

【表紙】

【提出書類】

有価証券報告書

【根拠条文】

金融商品取引法第24条第1項

【提出先】

関東財務局長

【提出日】

2022年5月26日

【事業年度】

自 2021年1月1日 至 2021年12月31日

【会社名】

シティグループ・インク
(Citigroup Inc.)

【代表者の役職氏名】

バーバラ・ポリティ
秘書役補佐
(Barbara Politi, Assistant Secretary)

【本店の所在の場所】

アメリカ合衆国ニューヨーク州ニューヨーク市
グリニッジ・ストリート 388
(388 Greenwich Street, New York, New York, U.S.A.)

【代理人の氏名又は名称】

弁護士 杉 本文 秀

【代理人の住所又は所在地】

東京都千代田区丸の内二丁目7番2号 J Pタワー
長島・大野・常松法律事務所

【電話番号】

03-6889-7133

【事務連絡者氏名】

弁護士 新 木 伸 一
弁護士 伊 藤 昌 夫
弁護士 乾 正 知
弁護士 川 村 勇 太
弁護士 込 宮 直 樹
弁護士 酒 井 亨
弁護士 佐 藤 ひかり
弁護士 丸 上 貴 史

【連絡場所】

東京都千代田区丸の内二丁目7番2号 J Pタワー
長島・大野・常松法律事務所

【電話番号】

03-6889-7233/03-6889-7257/03-6889-7268/03-6889-7301
03-6889-7352/03-6889-7372/03-6889-7391/03-6889-7643

【縦覧に供する場所】

該当なし

第一部【企業情報】

注：１ 本書において

- (1) 別段の記載がある場合または文脈上要求される場合を除き、「シティグループ」、「シティ」または「当社」とはシティグループ・インクおよびその連結子会社を指します。
 - (2) 別段の記載がある場合または文脈上要求される場合を除き、「普通株式」とは、シティグループ・インクの額面0.01ドル普通株式を指します。
 - (3) 別段の記載がある場合または文脈上要求される場合を除き、「取締役」とは、シティグループ・インクの実務取締役を指します。
- 2 本書中、別段の記載がある場合または文脈上要求される場合を除き、「ドル」および「\$」とはアメリカ合衆国の法定通貨を指し、「円」および「¥」とは日本国の法定通貨である円を指します。
 - 3 本書において便宜上、一部の財務情報はドルから円に換算されています。当該換算は、別段の記載がない限り、2022年4月12日東京時間午前9時55分現在のWM / ロイターの公表レートである1ドル=125.525円の換算レートで計算されています。当該換算は、当該日においてドルが当該換算レートまたはその他の換算レートで円に換算されたこと、換算され得たこと、または換算されたかもしれないことの表明であると解釈されるべきではありません。
 - 4 本書中の表で計数が端数処理されている場合、合計は計数の総和と必ずしも一致しません。
 - 5 当社は、米国においてデラウェア州法に基づき設立されています。当社の普通株式は、ニューヨーク証券取引所に上場されています。当社には米国連邦証券法に基づく登録および報告義務が課せられており、年次報告書、四半期報告書その他の文書を米国証券取引委員会（U.S. Securities and Exchange Commission）（以下「SEC」といいます。）に提出しています。本書の記載事項には、当社がSECに提出した種々の文書からの引用が含まれており、当社の弁護士の助言のもと、日本法に基づき提示されるものです。本書には、米国で入手可能な情報のすべてを含んでいるとは限らず、また当社がSEC（<https://www.sec.gov>）に提出した文書と異なる書式により提示されている場合があります。

第 1 【本国における法制等の概要】

1 【会社制度等の概要】

(1) 【提出会社の属する国・州等における会社制度】

シティグループ・インクの事業活動を管轄する法体系はアメリカ合衆国連邦法およびデラウェア州法です。アメリカ合衆国連邦法は、アメリカ合衆国における会社の事業活動の多くの分野に影響を及ぼしており、その範囲は独占禁止、破産、労使関係、有価証券および税務を始めとする広い範囲に及んでいます。アメリカ合衆国の連邦証券関係諸法の施行はSECがこれを司っていますが、同法は一般に詐欺的手段による有価証券の売出しを禁ずるとともに、当社のように株式を公開している会社に対しては、定期的に財務に関する情報およびその他の企業情報をSECおよび株主に公開するために提出しなければならないという義務を課しています。

アメリカ合衆国においては、会社は一般に州法に基づいて設立されています。当社はデラウェア州法に基づいて設立されていますが、デラウェア州にはデラウェア一般会社法をはじめとして会社に適用される数多くの法律（以下「デラウェア法」といいます。）があります。以下は、デラウェア法の骨子です。

基本定款および付属定款

デラウェア州の会社はデラウェア州州務長官に基本定款を届け出ることによって設立されます。基本定款は、最低限、名称、所在地、事業目的、授権株式数および株式の種類（もしあれば）といった会社の基本的事項を定めなければなりません。基本定款の他に、会社は、会社の事業、業務の遂行および会社の権利もしくは権限、または会社の株主、取締役、役員もしくは従業員の権利もしくは権限に関する、定款の規定ならびに適用される州法および連邦法と矛盾しない種々の規定を内容とする付属定款を採択することができます。

株式の種類

デラウェア法によれば、会社は、その基本定款または基本定款により明示的に付与される権限に基づき取締役会が採択した株式の発行について規定する決議に定めるところに従って、1種または数種の株式を発行することができる他、株式を発行する場合には額面株式としても無額面株式としてもこれを発行することができ、また議決権株式としても無議決権株式としてもこれを発行することができ、基本定款に定める名称、優先権、相対的な権利、利益への参加権、選択権その他の特別な権利、条件、制限または制約付の形で発行することができるものと定められています。基本定款に別段の定めがない限り、株主はその所有普通株式1株につき1個の議決権を有します。株式引受の対価は、額面株式のときに額面未満での発行が禁じられる点を除いて、取締役会（基本定款に定めがあるときは株主）の決するところによります。また、株式発行の対価は、額面・無額面にかかわらず、一定の種類の対価に限定されます。

株主総会

年次株主総会は、会社の付属定款に定める取締役の選任および総会に適式に提案されるその他の事項を議案として開催されます。臨時株主総会は、取締役会の決議によってこれを招集することができる他、基本定款、付属定款またはデラウェア法に定めるところに従ってこれを招集することができます。取締役会は、総会前10日以上60日以内の日を、株主総会において議決権を行使できる株主を確定するための基準日とすることができます。その基準日に名簿に登録されている株主が議決権を行使できます。基本定款または付属定款に別段の定めがある場合を除き、株主総会の定足数は、議決権のある全株式の過半数を有する株主が自らまたは議決権代理行使書によって出席すれば、満たされます。

取締役会

デラウェア法をその設立の準拠法として設立された会社は、基本定款に別段の定めのある場合を除き、その事業の管理運営は取締役会がこれを統轄します。一般に取締役会には、デラウェア法、基本定款および付属定款によって課せられている制限の範囲内において、会社の事業の管理運営に関しては広範囲な権限が認められています。取締役は、各年次株主総会において選任されます。取締役の欠員が生じたときおよび定員の増加によって新たな取締役の役職が設けられたときには、優先株式のすべてのシリーズの株主の該当する権利に従うことを条件に、当該時点で在職している取締役の多数決によって、欠員の補充および役職への選任をすることができます。ある種類またはシリーズの株主が別途選任した取締役の任期および議決権は、他の取締役または他の種類の取締役よりも長く（多く）なり、または短く（少なく）なる場合があります。取締役は、理由の有無を問わず、株主の多数決によってのみ解任されます。

取締役会は、基本定款および付属定款に定めるところに従って招集されます。基本定款または付属定款で特に禁じられていない限り、取締役会において行うことができる行為は、全取締役の書面による同意がある場合には、実際に取締役会が開催されなくても取締役会における行為とすることができます。

委員会

取締役会は、1名以上の取締役が構成する委員会に一定の権限を付託することができます。

役員

会社の日常の業務執行を担当する役員は、通常、取締役会の決議によって選任されます。会社には、付属定款に定められた、または取締役会によって決定された役員を置きます。各役員の権限は、付属定款に定められ、または取締役が与えたものとされます。

(2) 【提出会社の定款等に規定する制度】

株主総会

年次株主総会および臨時株主総会はニューヨーク州ニューヨーク市、または取締役会もしくは臨時株主総会を招集した取締役の一部によって指定された場所において開催されます。年次株主総会は取締役会がその決議により指定する日時において開催されます。

基本定款に別段の定めがある場合を除き、議決権のある株式の保有者は株主名簿上に登録される本人名義の株式1株につき1個の議決権を有します。議決権を有する株主は、自ら、電子的に認証された議決権代理行使書もしくは法が許容する方法により作成された書面、または法が許容する送信手段により議決権を行使できます。議決権代理行使書は、それに基づき議決権が行使される前にすべて総会の会社秘書役に提出されなければなりません。

法、基本定款または付属定款に別段の定めがある場合を除き、議決権のある発行済株式の過半数を有する株主が出席または議決権代理行使書を提出すれば、全総会において取締役の選任またはその他の決議事項の定足数が満たされます。年次株主総会または臨時株主総会において定足数が満たされない場合、出席または議決権代理行使書を提出した株主の過半数は、定足数が満たされるまで、総会において宣言すること以外何らの通知なく随時総会を延期できるものとし（付属定款において別段の定めがある場合を除きます。）、延期された総会では、当初招集された総会が招集された時点で開催されていたならば、総会で決議することのできた決議事項について、決議することができるものとします。その延期期間が30日を超す場合、または延期総会について新たに基準日が設定された場合、法の要求の範囲内で延期総会にて議決権を有する基準日における各名簿上の株主宛に延期総会の招集通知が送付されます。

年次株主総会における決議事項は、取締役の選任および総会に適式に提案されるその他の事項です。

年次株主総会招集通知は、会社秘書役によって議決権を有する株主の最新の知っている住所宛に総会前10日以上60日以内の期間に行います。

臨時株主総会は、会長または最高経営責任者がこれを招集することができます。臨時株主総会は取締役会の過半数が書面により請求した場合または取締役会の決議による場合に招集されます。2019年12月18日付で改定された付属定款によると、当社の発行済普通株式の15パーセント以上を保有する名簿上の株主が書面により会社秘書役に請求した場合には、取締役会により臨時株主総会が招集されると規定されています。

会議の目的を簡略に記載した臨時株主総会招集通知が、会社秘書役によって議決権を有する株主の最新の知っている住所宛に総会前の10日以上60日以内の期間に送付されます。

株主は、付属定款に従って、総会前に、付属定款に規定された必要事項を記載した書面による通知を、当社の会社秘書役に指定された日までに提出することにより、取締役候補者の擁立またはその他の議決事項の提案を行うことができます。株主総会において、総会の議長は、付属定款の規定に従って提案されていない候補者の擁立その他の議案については規定違反を宣言し、当該提案を取り上げないものとします。

また、付属定款に対する2015年10月22日付の改定では、適格株主に対し、プロキシ・アクセス(proxy access)(株主が当社の議決権代理行使参考書類に取締役候補者を記載させることができる権利)が付与されました。すなわち、当社の発行済普通株式3パーセント以上を継続して少なくとも3年間保有する適格株主または株主20名までの適格グループが、取締役2名または取締役会の20パーセントのいずれか多い方を上限として取締役候補を指名し、これを当社の議決権代理行使参考書類に記載することが認められました(ただし、指名する株主および候補者が、付属定款に規定されたその他の要件を満たしていることを要します。)。

取締役

当社の事務、財産および業務は、取締役会の判断または指示の下で運営されます。取締役の正確な人数は全取締役の過半数の決議により随時決定されます。取締役会会長が独立した取締役でない場合は、取締役会は、コーポレート・ガバナンスに関するガイドラインに規定された責務に加え、会長が不在の取締役会(執行役員会を含みます。)において議長を務める主任取締役を選任するものとします。主任取締役は、ニューヨーク証券取引所の規則に従い決定される独立した取締役とします。各年次総会において各取締役は任期1年として選出されます。取締役はその任期が満了し後任が選出される年の株主総会開催時まで(任期満了前に死亡、辞任、退職、不適格事由が発生し、または解任されることがない限り)執務するものとします。取締役定員数増加の結果、取締役に欠員が生じた場合は、その時点での現職全取締役の過半数の賛成によりこれを補充することができます。ただし、この場合は定足数が満たされていることを条件とします。その他の理由により取締役に欠員が生じた場合は、定足数が満たされなくても、その時点で在職している全取締役の賛成過半数を得た場合、または残った取締役が1名のみの場合は当該取締役により、補充することができます。取締役定員数増加以外の理由による欠員補充のために選任された取締役の任期は、前任者の任期と同じ期間とします。上記にかかわらず、当社発行の優先株式を1種類または1シリーズ以上保有する者が年次株主総会または臨時株主総会において、株式の種類またはシリーズ毎に、取締役選任議決権を行使することができる場合は、かかる取締役の選任、任期、欠員の補充およびその他の事項は基本定款の定めに従うものとします。

付属定款において明示的に付与される権限に加え、取締役会は、当社が行使できる権限を行使し、かつ当社が行うことができる行為を行うことができます。ただし、デラウェア法、基本定款および付属定款の定めに従うものとします。

取締役会

取締役会は、会社の組織および取締役会に適式に提案されるその他の事項の検討を目的として、ニューヨーク州ニューヨーク市においてまたは取締役会により指定される場所において年次株主総会の後速やかに開催されるものとします。そのほか、定時の取締役会は、通知が行われなくても取締役会で随時決議された日時および場所において、または会社秘書役が各取締役に対して合理的な通知を行ったうえで決定される日時および場所において開催されます。

臨時取締役会は、各取締役宛に、開催 1 日前またはその他合理的な時期に直接の手渡しもしくは郵便または電子的手段による送信にて通知を行うことにより、取締役会または会長によって招集され、取締役会または臨時取締役会を招集する役員が指定する日時および場所において開催されます。臨時取締役会は、取締役 3 名が書面にて要求する場合、同様の方法にて開催することができます。主任取締役は、全取締役が出席する臨時取締役会および取締役会の執行役員会を同様の方法にて開催することができます。

取締役の過半数をもって定足数とし、取締役が 1 名のみの場合はその 1 名をもって定足数とします。定足数に満たない場合は、出席取締役は取締役会を他の日に延期することができます。定足数が満たされている取締役会における出席取締役の過半数による決議は取締役会の行為となります。

執行委員会

執行委員会は、会長および取締役会から任命された 3 名以上のその他の取締役で構成されます。その任期は次の年次組織取締役会で後任が指名されるまでとします。執行委員会の定足数は委員の過半数とします。定足数を満たす会議に出席する執行委員会の委員の過半数による議決権の行使は、執行委員会の行為とします。執行委員会の欠員の補充は取締役会がこれを行います。

デラウェア法に別段の定めがある場合を除き、執行委員会は取締役会と次回取締役会との間の期間、取締役会的全権限を行使することができ、この限りにおいて付属定款の取締役会に関する記載には執行委員会も含むものとみなします。

執行委員会は各委員宛に直接の手渡しもしくは個人宛の郵便もしくは電子的手段による送信にて合理的通知を行うことによりいつでも、会長、執行委員会議長または執行委員のうち 2 名によって招集することができます。

取締役会は執行委員会委員の中から執行委員会議長を指名することができます。取締役会がかかる指名を行わない場合、執行委員会が執行委員会議長を指名できるものとします。

役員

当社の役員には、最高経営責任者を置かなければなりませんが、会長 1 名、社長 1 名または共同社長、チーフ・オペレーティング・オフィサー 1 名、副会長 1 名以上、バイス・プレジデント 1 名以上、会社秘書役 1 名および財務役 1 名を含めることができます。また、取締役会が随時選任もしくは指名し、または取締役会の指示により選任もしくは指名された役員または役員補佐もこれに含めることができます。

取締役が最高経営責任者を選任します。取締役は、会長 1 名、社長 1 名または共同社長、チーフ・オペレーティング・オフィサー 1 名、副会長 1 名以上、バイス・プレジデント 1 名以上、会社秘書役 1 名および財務役 1 名を選任することもできます。これらの者は、1 年間の任期において、または、他の者が資格ある代行者として選任されるまでの間またはこれに先立つ彼ら自身の死亡、辞任もしくは解職まで執務するものとします。

また、取締役は、その他の役員または役員補佐を随時選任することができ、それらの任期は取締役会が決定します。さらに、取締役は、最高経営責任者に指名された当社の役員に、各役員の監督範囲内において役員補佐または役員代行の指名または解職の権限を与えることができます。

取締役は、毎年会長を互選で選任します。会長は、取締役会の議長を務めます。また会長は、取締役会により随時付与される権限および職務を有します。

最高経営責任者は、当社の事業および方針に対する監督、運営および指揮に関して全面的な権限および義務を有します。

最高経営責任者は、取締役会および委員会によるすべての指示および決議が遂行されているかを監督し、当社の現在の事業に関する報告書を定時取締役会において取締役に、また年次報告書を株主に提出します。

最高経営責任者が不在の場合、最高経営責任者の権限および職務は、社長またはいずれかの共同社長がこれを行うものとします。社長またはいずれかの共同社長には付属定款に記載される個別の権限に加え、全面的な執行権限も付与されます。社長またはいずれかの共同社長は、取締役会または最高経営責任者により随時割当てられる権限および義務も有します。

最高経営責任者および社長または共同社長のいずれもが不在の場合、チーフ・オペレーティング・オフィサーが最高経営責任者の権限および義務を遂行します。チーフ・オペレーティング・オフィサーには付属定款に定める個別の権限に加え、全面的な執行権限も付与されます。チーフ・オペレーティング・オフィサーは、取締役会または最高経営責任者により随時割当てられる権限および義務も有します。

株式

相続、譲渡または譲渡の権限に関する適切な証拠により適式に証明され、またはかかる証拠を適式に添付した株券が当社または当社の名義書換代理人に引き渡された場合、当社は権利保有者に対して新株券または株券未発行の株式の発行に関する証拠を発行し、旧株券を消却し、当社の名簿上に取引を記録する義務を負います。株券未発行株式の登録所有者から譲渡に関する適切な指図を受領した場合、かかる株券未発行の株式は消却され、新たな同等の株券未発行株式または証券化されている株式が権利保有者に対して発行され、かかる取引は当社の名簿上に登録されます。

株券の紛失または汚損の場合、かかる紛失または汚損につき十分な証拠を提出し、かつ（免除された場合を除き）取締役会にて承認された補償証書を提出すれば、新たな株券が発行されます。

デラウェア法に別段の定めが明記されている場合を除き、当社は株主名簿に登録された者を実際の株主として扱う権利を有し、したがって、第三者が権利表明またはその通知をしたか否かにかかわらず、第三者の株式に関する衡平上もしくはその他の請求または持分を認める義務を負いません。

当社が発行可能なすべての種類の株式の総数は60億3,000万株です。当社が発行可能な普通株式の総数は60億株であり、1株の額面価格は1セント（0.01ドル）です。当社が発行可能な優先株式の総数は3,000万株であり、1株の額面価格は1ドルです。

取締役会は、法および基本定款の制限に従うことを条件として優先株式をシリーズにて発行することを決定し、かつ適用あるデラウェア法に基づいて証書を提出することにより、各シリーズに含まれる株式数を随時設定することならびにかかるシリーズの指定、権限、優先権および株式の権利内容ならびにその条件、制限または制約を設定する権限が与えられています。

基本定款にいう普通株式もしくは優先株式の発行または基本定款の一定の規定に基づく普通株式もしくは優先株式に関する取締役会の行為は、取締役会を構成する全取締役の少なくとも66 2/3パーセントの賛成によるか、または、取締役会の全取締役の少なくとも66 2/3パーセントの賛成により設置された委員会によるものでなければなりません。

配当

発行済優先株式の配当は、発行済普通株式の配当の支払、宣言または支払のための資金の確保がなされる前に支払、宣言または支払のための資金の確保がなされなければなりません。

優先株式のシリーズ発行に関する決議に別途定めがある場合を除き、同決議に従い優先株式保有者に対し配当が全額支払われた後に、優先株式の全シリーズの保有者を除く普通株式保有者に対し、取締役会により随時宣言される配当が支払われるものとします。

資産の分配

当社の任意または強制による清算、解散または会社整理において、全シリーズの優先株式保有者に分配すべき資産が、当該保有者が権利を有する優先分配額の全額に不足する場合、かかる資産は、優先株式の全シリーズの株式の間で、当該優先株式に対し支払われるべき各々の優先分配額（未払の累積配当額がある場合はこれも含みます。）の割合に応じて分配されるものとします。

優先株式のシリーズ発行に関する決議に別途定めがある場合を除き、当社の任意または強制による清算、解散または会社整理において、優先株式のシリーズ発行に関する決議に従い当該優先株式保有者が権利を有する分配額が満額支払われた後、優先株式の全シリーズの保有者を除く当社普通株式の保有者は、その保有する当社普通株式の割合に応じて、当社の残余財産から分配を受けるものとします。

議決権

法の定めに従うことを条件とし、または優先株式のシリーズ発行に関する決議により別段の定めがなされる場合を除き、当社の発行済普通株式の保有者のみが、取締役選任およびその他すべての事項につき議決権を行使できます。当社の普通株式の株主名簿に登録された保有者は、自らの名義で登録された当社普通株式1株につき1個の議決権が与えられます。ただし、法に別段の定めがある場合を除き、書換基本定款（書換基本定款第4条B項またはJ項で予定または承認される優先株式に関するすべての証書を含みます。）のうち、1以上の発行済優先株式のシリーズの条項のみに関わる変更の場合、書換基本定款（書換基本定款第4条B項またはJ項で予定または承認される優先株式に関するすべての証書を含みます。）に従い、その変更の影響を受けるシリーズの保有者が個別にまたはかかるシリーズ以外の1以上のシリーズの保有者とともに1つの種類として当該変更について議決権を有するとき、普通株式の株主は、当該変更について議決権を一切有しません。

株式の種類の変更等

基本定款に明確に別段の定めがある場合を除き、法または当社の基本定款もしくは付属定款において要求される決議要件に加えて、利害関係株主（以下に定義します。）や利害関係株主の関連会社もしくは関係会社の実質的に保有する、株式資本（以下に定義します。）もしくは株式資本や子会社（以下に定義します。）の持分株式に転換可能な証券の種類またはシリーズの株式比率を増加させる効果を直接的または間接的に有する証券の種類の変更（株式併合を含みます。）、当社の資本再構成または当社の子会社との合併や統合もしくはその他取引（利害関係株主と共同しその他利害関係株主を関与させたかどうかにかかわらず）を行うときは、議決権付株式（以下に定義します。）の保有者が行使する議決権の過半数以上の賛成票が必要とされます（全議決権付株式を1種類と判定します。）。法、合衆国の証券取引所との取決め、その他により、投票が要求されず、また一定以下の割合の賛成票で足りあるいは株式の種類毎の投票でよい旨が規定されていたとしても同様です。

「子会社」とは、当社がそのいずれかの種類の持分証券の過半数以上を実質的に保有する会社を指します。ただし下記の利害関係株主の定義においては、「子会社」とは当社がその資本にかかる証券の全種類の過半数以上を実質的に保有する会社のみを指します。

「利害関係株主」とは（当社もしくは子会社および当社の利益分配制度、従業員持株制度その他の従業員福利制度もしくはかかる制度に係る受託者や被委託者（その職務に基づき活動する場合）を除く）、（a）その時点で発行済議決権付株式の保有者が行使する議決権の25パーセント以上の実質上の保有者となる計画または意思を表明している者、または（b）当社の関連会社または関係会社であり、その日の前日まで2年間のいずれかの時点において、発行済議決権付株式の保有者が行使可能な25パーセント以上の議決権付株式の実質上の保有者であった者を指します。

「株式資本」とは、基本定款の定めるところにより随時発行される当社の全株式資本でこれには当社普通株式が含まれますがこれに限られません。「議決権付株式」とは一般に当社の株主に対し提出されるすべての議案に投票できる全資本株式を指します。

2【外国為替管理制度】

現在、合衆国においては外国為替管理規制は施行されていません。また、合衆国の非居住者による内国法人（放送、航空、海運その他一定の特殊な事業会社を除きます。）の株式取得または解散に伴う配当等の送金については、原則として制限が設けられていません。ただし、合衆国の法令上、一定の国もしくは地域、人物または区分に属する者の名義で登録している有価証券に係る取引および当該国もしくは地域、人物または者に対する有価証券取引に関連する金銭の送金が制限されています。この制限には、合衆国財務省外国資産管理局が執行または実施している制裁が含まれます。

3【課税上の取扱い】

本項目における記載は、課税上の取扱いの一般的な説明です。

(1) 本国における課税上の取扱い

(A) 非米国人普通株式保有者に対する合衆国連邦税の考察

以下は、非米国人普通株式保有者に対する、合衆国連邦所得税・相続税の取扱いに関する要約です。この要約は、特定の投資家（銀行を含みますが、これに限定されません。）に関係のある合衆国連邦税の課税のすべての側面または特定の保有者に関係のある特定の事項および状況を扱うものではありません。また、この要約は、州、地方または合衆国外の税に関して考慮される事項を扱うものではありません。本要約は、普通株式を「キャピタル・アセット」（内国歳入法（以下に定義します。）第1221章にいう、原則として投資目的で保有する資産）として保有する投資家について述べるものです。

本要約は、1986年合衆国内国歳入法（その後の修正を含みます。以下「内国歳入法」といいます。）、その立法に至る経緯、同法に基づいて定められる財務省規則ならびに同法に関する行政上および司法上の解釈に基づくものです。これら本要約の基礎となった事項は、いずれも本報告書の提出日現在のものです。また、これらの事項は今後、変更改訂される可能性があり、その場合、遡及的に効果が生じる場合があります。個々の保有者および保有者となろうとする者は、普通株式の取得、保有および処分の場合の合衆国連邦租税法上の取扱いについて、税務アドバイザーに相談すべきです。また、同様に個々の州、地域ごとの、または合衆国以外の諸外国の課税地域における課税上の取扱いについても、税務アドバイザーに相談すべきです。課税上の取扱いに関する事項には、特に、源泉徴収および情報提供に関して適用される合衆国連邦税に関する規則の効果ならびに合衆国連邦租税法および個々の州、地域ごとの、または合衆国以外の諸外国の課税地域において行われた源泉徴収に関してその税額控除または控除の可否を含みますが、これらに限られません。

本項において用いられる「非米国人」とは、米国人以外の者を指します。ここに「米国人」とは、（ ）アメリカ合衆国の市民または居住者、（ ）合衆国の法律に基づいて設立されまたは組織された法人、（ ）遺産財団のうち、その収益が合衆国連邦所得税の課税対象となるもの（収益が何から生じるかは問いません。）、および（ ）信託のうち（ア）合衆国内のいずれかの裁判所がその運営に関し監督権を行使することができるものであり、かつ1名以上の米国人に、すべての重要事項について管理する権限が与えられているもの、または（イ）合衆国財務省規則に従って、米国人であると取り扱われることを選択したものをいいます。また、「合衆国」または「米国」とは、アメリカ合衆国（各州およびコロンビア特別区を含みます。）をいいます。パートナーシップ（または合衆国連邦所得税の目的上パートナーシップとして扱われるその他の事業体）が普通株式を保有している場合、パートナーシップおよび当該パートナーシップにおけるパートナーの税法上の取扱い、通常パートナーの地位およびパートナーシップの事業により決定されます。当該パートナーまたはパートナーシップは、普通株式の取得、保有および処分の取扱いについて、各自の税務アドバイザーに相談すべきです。普通株式の実質保有者のうち非米国人である者を特に「非米国人保有者」といいます。

配当

非米国人保有者に支払われる普通株式の配当は、米国連邦所得税制下において源泉徴収の対象となります。その税率は30パーセントですが、個々人において適用のある所得税に関する条約に応じてそれ以下の税率が定められることがあります。ただし、当該配当が合衆国内における取引または事業に実質的に関連する場合（適用のある所得税に関する条約において、当該保有者の合衆国内における恒久的施設に関して生じた場合のみ当該配当について純利益額に応じて合衆国連邦所得税の課税対象とすると定められている場合には、これに該当する場合のみ）にはこの限りではありません。ここにいう「実質的に関連する」配当に対しては、合衆国市民および居住者ならびに合衆国企業に適用となる税率が適用され、一般的には、源泉徴収の対象とはなりません。これらの実質的に関連する配当のうち、非米国人企業が受領したものは、個々の状況毎に、さらに「ブランチ・プロフィット・タックス」の課税対象となることがあり、その場合の税率は30パーセントですが、個々人に適用となる所得税に関する条約に応じてそれ以下の税率が定められることがあります。

非米国人普通株式保有者が所得税に関する条約に基づく低税率の適用を受ける資格があるとしても、当社および他の支払人は、原則として非米国人保有者に対する配当支払に関して、（所得税に関する条約に基づく軽減税率ではなく）30パーセントの税率で源泉徴収をしなければなりません。ただし、以下の場合を除きます。

（ ）非米国人保有者が、かかる保有者に係る支払に関して所得税に関する条約に基づく軽減税率の適用を受ける資格があることを証明した有効な合衆国内国歳入庁様式W-8 BENもしくはW-8 BEN-Eまたは他の証拠書類を、当社または他の支払人に提供した場合、および（ ）外国口座税務コンプライアンス法に基づき、外国法人（仲介業者として行為する外国法人を含みます。）に対して支払われる実際のまたは解釈上の配当の場合で、（ a ）かかる法人が外国金融機関であるか、もしくは普通株式を外国金融機関を通じて保有している場合であって、当該外国金融機関が、（ x ）自らの口座名義人（当該機関への一定の投資者を含みます。）に関する情報を収集し米国課税当局に提供することを米国政府との間で取り決めているか、（ y ）当該規則が「みなし適用」される一定の要件を満たしているためにかかる取決めを行う義務を免除されているか、または（ z ）適用ある政府間の取決めの条件を満たしており、かつ、（ b ）要求されている場合には、かかる法人が自らの直接および間接の米国人保有者を確認できる証書を、源泉徴収を行う者に提供した場合。

非米国人普通株式保有者のうち、所得税に関する条約に基づき、合衆国源泉徴収税について軽減税率の適用対象となる者は、合衆国内国歳入庁に宛てて所定の還付請求書を提出することにより、過払いの源泉徴収税額の還付を受けることができます。個々の保有者または保有者となろうとする者は、普通株式への投資に対してこれらの源泉徴収義務が及ぼし得る影響について、各自の税務アドバイザーに相談すべきです。

普通株式処分益

非米国人保有者は、原則として、普通株式の処分に基づき生じた処分益について、合衆国連邦所得税制の対象となりません。ただし、以下に述べる場合を除きます。() 当該処分益が合衆国内において非米国人保有者が行う取引または事業に実質的に関連する場合(適用のある所得税に関する条約において、当該非米国人保有者が有する合衆国内における恒久的施設に関して生じた場合のみ当該売却益を含む処分益について純利益額に応じて合衆国連邦所得税の課税対象とすると定められている場合には、これに該当する場合のみ)、() 非米国人保有者が個人保有者であり、かつ普通株式を「キャピタル・アセット」として保有する場合で、当該保有者が当該売却に対する課税対象年度内に合衆国に183日以上滞在し、かつその他一定の条件に該当する場合、または() 当社が、現在または以前、合衆国連邦所得税制にいう「合衆国不動産保有会社」であり、かつ当該非米国人保有者が当該株式を処分するまでの過去5年間のうちいずれかの時点において、直接または間接を問わず、5パーセント以上の普通株式を保有していた場合(かつ、所得税に関する条約上認められる一切の免除の対象とならない場合)。合衆国内における取引または事業に実質的に関連する配当のうち、非米国人企業が受領したものは、場合によって、さらに「ブランチ・プロフィット・タックス」の課税対象となることがあり、その場合の税率は30パーセントですが、個々人に適用となる所得税に関する条約に応じてそれ以下の税率が定められることがあります。当社は、過去において、また現時点において、合衆国連邦所得税制にいう「合衆国不動産保有会社」であったことはなく、さらに将来においてかかる会社となることを予定していません。

個々の保有者または保有者となろうとする者は、普通株式への投資に対するこれらの源泉徴収義務が及ぼし得る影響、および、源泉徴収税が課される場合における還付または税額控除の可能性について、各自の税務アドバイザーに相談すべきです。

連邦相続税

死亡の時点において、非米国人によって保有されている普通株式は、合衆国連邦相続税の目的上、総相続財産に含まれることとなります。ただし、相続税に関する条約に別段の定めがある場合を除きます。

情報提供およびバック・アップ源泉徴収

現行法の下において、合衆国バック・アップ源泉徴収税（現行税率は24パーセント）および関連する情報提供義務（上記の源泉徴収税との関係における配当支払に関する報告を除きます。）は、非米国人保有者に対する配当支払のうち、（ア）上記の30パーセント源泉徴収の対象となっている者、または（イ）適用のある所得税に関する条約によりかかる源泉徴収が軽減される結果、対象外とされる者に対するものについては、適用がありません（日米所得税・相続税協定の適用については、下記をご参照ください。）。その他の場合は、合衆国バック・アップ源泉徴収が、「免除受領者」に該当しない者で、かつ所定の情報（合衆国納税義務者番号を含みます。）を提供しなかった保有者の普通株式に関して支払われた配当に適用されることがあります。

仲介業者の合衆国事務所に対する、またはこれを通じての、普通株式の売却の対価の支払は、現在のところ、合衆国バック・アップ源泉徴収および情報提供の対象となります。ただし、保有者が、違反すれば偽証罪の刑罰を受ける条件の下で非米国人の身分を証明する場合、またはその他免除を得る場合にはこの限りではありません。

非米国人保有者は、原則としてバック・アップ源泉徴収税制の下において過払いとなった源泉徴収税について、合衆国内国歳入庁に宛てて所定の請求書を提出することにより、当該過払い額の還付を受けることができます。

(B) 普通株式に係る日米所得税・相続税協定

所得税：現行の日米間の所得税協定（以下「所得税協定」といいます。）および合衆国連邦所得税法に基づき、所得税協定による免除の適用資格がある普通株式の日本における実質保有者は、原則として、普通株式の売却により得た所得に対して合衆国連邦所得税の適用が免除されます（損失に対しては控除が認められません。）。しかしながら、かかる免除は普通株式の売却益および普通株式自体が日本の保有者の合衆国に有する恒久的施設に帰せられる場合には適用されません。

所得税協定が適用されない場合であっても、普通株式の売却により得た所得は、以下のいずれかの場合でなければ合衆国連邦所得税の適用を受けません。

（ ）所得が、合衆国内における取引または事業に実質的に関連する場合。

（ ）個人保有者の場合、売却に対する課税対象年度において合計183日以上合衆国に滞在しており、当該個人が合衆国に「課税地（tax home）」を有しているか、またはかかる所得が合衆国で個人が有する事務所その他固定した営業所に帰する場合。

合衆国連邦源泉所得税が配当について課されるべき場合には、一般的に、普通株式の実質保有者である日本人の保有者のために、30パーセントから10パーセントに引き下げられています。しかし、この引下げは、実質保有者である日本人の保有者が合衆国に恒久的施設を所有しており、かつその普通株式がかかる恒久的施設に実質的に関連する場合は、適用されません。

相続税：日米間の相続税協定（以下「相続税協定」といいます。）および合衆国連邦相続税法に基づき、故人または故人の遺産の受益者が米国人または米国居住者であるか否かにかかわらず、普通株式は合衆国内に所在する財産とみなされ、合衆国連邦相続税が適用されます。原則として、かかる税金は、18パーセントから40パーセントの間で累進課税されます。ただし、相続税協定に基づき、普通株式に関し生じる合衆国相続税の一部について、減額を受けることが可能となっています。

所得税または相続税に関する協定により合衆国税の軽減を受けるためには、その利益の請求についての決められた手順を遵守する必要がある、場合によっては、普通株式への日本の投資者が、合衆国国内税法および当該協定に基づき、日本の実質保有者として適格であることについて、米国の課税当局に対して十分に立証する必要があります。

(C) 日本において発行された円貨社債に関し非米国人保有者について考慮される合衆国連邦税に関する一定の事項

以下は、当社が日本において発行した未償還の円貨社債（本項(C)および次項(D)において、以下「社債」といいます。）と社債に付されている利札（以下「利札」といいます。）に関する税務についての概要です。社債には、米国連邦所得税の目的上、記名式ではない債券が含まれます。

以下は社債に投資する非米国人保有者（non-U.S. holder）について考慮される合衆国連邦所得税・相続税の取扱いに関する一定の事項の要約です。本要約は、（ ）社債の元本、利息（発行時割引額を含みます。）およびプレミアムの支払は、合衆国の領土外で行われ、（ ）社債の売却、交換、償還またはその他処分は、合衆国の領土外で行われるものと仮定しています。

この要約は、特定の投資家（銀行を含みますがこれに限定されません。）に関係のある合衆国連邦税の課税のすべての側面または特定の保有者に関係のある特定の事項および状況を扱うものではありません。また、この要約は、州、地方または合衆国外の税に関して考慮される事項を扱うものではありません。本要約は、社債を「キャピタル・アセット」（内国歳入法第1221章にいう、原則として投資目的で保有する資産）として保有する投資家のみについて述べるものです。

本要約は、内国歳入法、その立法に至る経緯、同法に基づいて定められる財務省規則ならびに同法に関する行政上および司法上の解釈に基づくものです。これら本要約の基礎となった事項は、いずれも本報告書の提出日現在のものです。また、これらの事項は今後、変更改訂される可能性があり、その場合、遡及的に効果が生じる場合があります。個々の保有者および保有者となろうとする者は、社債の取得、保有および処分の合衆国連邦租税法上の取扱いについて、税務アドバイザーに相談すべきです。また、同様に個々の州、地域ごとの、または合衆国以外の諸外国の課税地域における課税上の取扱いについても、税務アドバイザーに相談すべきです。課税上の取扱いに関する事項には、特に、源泉徴収および情報提供に関して適用される合衆国連邦税に関する規則の効果ならびに合衆国連邦租税法および個々の州、地域ごとの、または合衆国以外の諸外国の課税地域において行われた源泉徴収に関してその税額控除または控除の可否を含みますが、これらに限られません。

本項において用いられる「非米国人」とは、米国人以外の者を指します。ここに「米国人」とは、（ ）アメリカ合衆国の市民または居住者、（ ）合衆国の法律に基づいて設立されまたは組織された法人、（ ）遺産財団のうち、その収益が合衆国連邦所得税の課税対象となるもの（収益が何から生じるかは問いません。）、および（ ）信託のうち（ア）合衆国内のいずれかの裁判所がその運営に関し監督権を行使することができるものであり、かつ1名以上の米国人に、すべての重要事項について管理する権限が与えられているもの、または（イ）合衆国財務省規則に従って、米国人であると取り扱われることを選択したものをいいます。また、「合衆国」または「米国」とは、アメリカ合衆国（各州およびコロンビア特別区を含みます。）をいいます。パートナーシップ（または合衆国連邦所得税の目的上パートナーシップとして扱われるその他の事業体）が社債を保有している場合、パートナーシップおよび当該パートナーシップにおけるパートナーの税法上の取扱いは、通常パートナーの地位およびパートナーシップの事業により決定されます。当該パートナーまたはパートナーシップは、社債の取得、保有および処分取扱いについて、各自の税務アドバイザーに相談すべきです。社債の実質保有者のうち非米国人である者を特に「非米国人保有者」といいます。

現行の合衆国所得税および相続税法の下では、

- (a) シティグループまたは支払代理人による非米国人保有者に対する社債の元本、利息（発行時割引額を含みます。）およびプレミアムの支払に対しては、合衆国連邦源泉徴収税は課されません。ただし、プレミアム、利息または発行時割引額については、（１）実質保有者がシティグループの全種類の株式の議決権の合計の10パーセント以上を実際にまたは解釈上保有せず、（２）実質保有者が株式保有を通じてシティグループと関係を有する被支配外国法人ではないことが条件となります。
- (b) 非米国人保有者は、社債の売却、交換、償還またはその他の処分からの実現利益に対して合衆国連邦源泉徴収税を課されません。
- (c) 死亡時に合衆国の市民または居住者ではない個人が保有する社債または利札は、かかる死亡の時点で、かかる個人がシティグループの全種類の株式の議決権の合計の10パーセント以上を実際にまたは解釈上保有しておらず、社債の収益がかかる個人による合衆国における取引または事業の遂行に実質的に関連しなかった場合、一般的にはかかる個人の死亡の結果合衆国連邦相続税の課税対象とはなりません。

- (d) 合衆国の情報提供義務およびバック・アップ源泉徴収税は、当社または支払代理人により合衆国外でなされた社債または利札についての非米国人保有者に対する支払には適用されません。
- (e) 情報提供義務およびバック・アップ源泉徴収税は、社債または利札の外国のカストディアン、外国のノミニーその他実質保有者の外国の代理人の外国事務所による非米国人保有者に対する合衆国外のかかる社債または利札に関する支払には適用されません。ただし、かかるカストディアン、ノミニーまたは代理人が（ ）合衆国における取引または事業の遂行から一定の期間について得た収益が総収益の50パーセント未満であり、（ ）合衆国連邦所得税の目的上被支配外国法人ではなく、かつ（ ）課税対象年度中米国人により（収益または資本持分の割合で見て）50パーセント超所有されているかまたは合衆国の取引もしくは事業の遂行に従事している外国のパートナーシップではないことが条件になります。その他のカストディアン、ノミニーまたは代理人の外国の事務所による合衆国外での社債または利札に関するその実質保有者に対する支払は、バック・アップ源泉徴収税の課税対象となりませんが、かかるカストディアン、ノミニーもしくは代理人がその記録において実質保有者が非米国人保有者であるとの文書による証明を有しているかまたは実質保有者が別段の免除を得る場合を除き、情報提供義務が課されます。社債または利札の実質保有者のカストディアン、ノミニーまたはその他代理人の合衆国の事務所によるかかる社債または利札に関する支払は、実質保有者が違反すれば偽証罪の刑罰を受ける条件の下で非米国人の身分を証明するかまたは別段の免除を得る場合を除き、情報提供義務およびバック・アップ源泉徴収税の対象となります。要求された情報が適時に合衆国内国歳入庁に提供されることを条件として、バック・アップ源泉徴収税制の下において源泉徴収された金額は、還付金または非米国人保有者の合衆国連邦所得税負担に対する税額控除として認められることができます。
- (f) 非米国人保有者が合衆国において取引または事業に従事しており、社債または利札上の利息および利益がかかる取引または事業に実質的に関連する場合、実質保有者は、上記の源泉徴収税を免除されていても、（上記に定義された）米国人である場合と同様の方法でかかる利息および利益が合衆国連邦所得税の課税対象となることがあります。さらに、かかる実質保有者が外国法人である場合は、内国歳入法に定義される課税対象年度の当該実質的に関連する収益および利益（ただし、調整があり得ます。）に30パーセントの税率による「ブランチ・プロフィット・タックス」が課せられることがあります。
- (g) 非米国人保有者が社債または利札の売却、交換、償還または他の処分から実現した利益は、（ ）かかる利益が（上述の）非米国人保有者が合衆国において遂行した取引または事業に実質的に関連するか、または（ ）個人である非米国人保有者の場合は、かかる個人がかかる売却、交換、償還または他の処分の課税対象年度中に合衆国に183日間以上滞在しておりかつ他の条件を満たさない限り、通常合衆国連邦所得税の課税対象となりません。
- (h) 本項「(c) 日本において発行された円貨社債に関し非米国人保有者について考慮される合衆国連邦税に関する一定の事項」に記載された原則を合衆国連邦所得税の目的において税制上透明なもの（fiscally transparent）として扱われる事業体（例えばパートナーシップ）に適用する目的上、実質保有者とはかかる事業体の各最終実質保有者を意味します。

(D) 社債に係る日米所得税・相続税協定

所得税：現行の所得税協定および合衆国連邦所得税法に基づき、所得税協定による免除の適用資格がある社債の日本における実質保有者は、原則として、社債の売却により得た所得に対して合衆国連邦所得税の適用が免除されます（損失に対しては控除が認められません。）。しかしながら、かかる免除は社債の売却益および社債自体が日本の保有者の合衆国に有する恒久的施設に帰せられる場合には適用されません。

所得税協定が適用されない場合であっても、社債の売却により得た所得は、以下のいずれかの場合でなければ合衆国連邦所得税の適用を受けません。

- () 所得が、合衆国における取引または事業に実質的に関連する場合。
- () 個人保有者の場合、売却に対する課税対象年度において合計183日以上合衆国に滞在しており、当該個人が合衆国に「課税地（tax home）」を有しているか、またはかかる所得が合衆国で個人が有する事務所その他固定した営業所に帰する場合。

相続税：相続税協定に基づき、社債に関し生じる合衆国相続税について、相当額の減額を受けることが可能となっています。

所得税または相続税に関する協定により合衆国税の軽減を受けるためには、その利益の請求についての決められた手順を遵守する必要がある、場合によっては、社債への日本の投資者が、合衆国国内税法および当該協定に基づき、日本の実質保有者として適格であることについて、合衆国の課税当局に対して十分に立証する必要があります。

(E) 日本において売り出された社債に関し非米国人保有者について考慮される合衆国連邦税に関する一定の事項

以下は、当社のグローバル・ミディアム・ターム・ノート・プログラムに基づき当社が発行したシティグループ・インク 2024年9月25日満期 ブラジル・リアル建ゼロクーポン社債（円貨決済型）（本項(E)および次項(F)において、以下「売出社債」といいます。）に関する税務についての概要です。

以下は売出社債に投資する非米国人保有者（non-U.S. holder）について考慮される合衆国連邦所得税・相続税の取扱いに関する一定の事項の要約です。この要約は、特定の投資家（銀行を含みますがこれに限定されません。）に関係のある合衆国連邦税の課税のすべての側面または特定の保有者に関係のある特定の事項および状況を扱うものではありません。また、この要約は、州、地方または合衆国外の税に関して考慮される事項を扱うものではありません。本要約は、売出社債を「キャピタル・アセット」（内国歳入法第1221章にいう、原則として投資目的で保有する資産）として保有する投資家のみにについて述べるものです。

本要約は、内国歳入法、その立法に至る経緯、同法に基づいて定められる財務省規則ならびに同法に関する行政上および司法上の解釈に基づくものです。これら本要約の基礎となった事項は、いずれも本報告書の提出日現在のものです。また、これらの事項は今後、変更改訂される可能性があり、その場合、遡及的に効果が生じる場合があります。個々の保有者および保有者となろうとする者は、売出社債の取得、保有および処分の場合、合衆国連邦租税法上の取扱いについて、税務アドバイザーに相談すべきです。また、同様に個々の州、地域ごとの、または合衆国以外の諸外国の課税地域における課税上の取扱いについても、税務アドバイザーに相談すべきです。課税上の取扱いに関する事項には、特に、源泉徴収および情報提供に関して適用される合衆国連邦税に関する規則の効果ならびに合衆国連邦租税法および個々の州、地域ごとの、または合衆国以外の諸外国の課税地域において行われた源泉徴収に関してその税額控除または控除の可否を含みますが、これらに限られません。

本項において用いられる「非米国人」とは、米国人以外の者を指します。ここに「米国人」とは、（ ）アメリカ合衆国の市民または居住者、（ ）合衆国の法律に基づいて設立されまたは組織された法人、（ ）遺産財団のうち、その収益が合衆国連邦所得税の課税対象となるもの（収益が何から生じるかは問いません。）、および（ ）信託のうち（ア）合衆国内のいずれかの裁判所がその運営に関し監督権を行使することができるものであり、かつ1名以上の米国人に、すべての重要事項について管理する権限が与えられているもの、または（イ）合衆国財務省規則に従って、米国人であると取り扱われることを選択したものをいいます。また、「合衆国」または「米国」とは、アメリカ合衆国（各州およびコロンビア特別区を含みます。）をいいます。パートナーシップ（または合衆国連邦所得税の目的上パートナーシップとして扱われるその他の事業体）が売出社債を保有している場合、パートナーシップおよび当該パートナーシップにおけるパートナーの税法上の取扱いは、通常パートナーの地位およびパートナーシップの事業により決定されます。当該パートナーまたはパートナーシップは、売出社債の取得、保有および処分の取扱いについて、各自の税務アドバイザーに相談すべきです。売出社債の実質保有者のうち非米国人である者を特に「非米国人保有者」といいます。

以下の検討は、売出社債に関する非米国人保有者に対して一般に当てはまる合衆国連邦所得税の一定の効果について記載しています。当社は、売出社債を合衆国連邦所得税の目的上、借入債務（debt obligations）として扱うことを意図しています。以下の検討は、一般的に、当社が意図するかかる取扱いが法令に違反していないことを前提としています。現行の合衆国所得税法の下では、

- (a) 当社が発行した売出社債に対する利払いおよび発行時割引額の支払に対しては、合衆国連邦源泉徴収税は課されません。ただし、(1) 非米国人保有者がシティグループの全種類の株式の議決権の合計の10パーセント以上を実際にまたは解釈上保有せず、(2) 非米国人保有者が() 合衆国連邦所得税法の目的上、株式保有を通じてシティグループと関係を有する被支配外国法人、または() 自らの取引もしくは事業上の通常の過程において締結する融資契約に基づき与信を行う銀行ではなく、(3) 非米国人保有者が、違反すれば偽証罪の刑罰を受ける条件の下で署名した、適用ある要件に従って非米国人であることを証明する報告書を提供するか、または非米国人であることを立証するための一定の書類による証拠の要件(たいいていの場合、合衆国内国歳入庁様式W- 8 BENもしくはW- 8 BEN-E) を満たし、かつ(4) 外国口座税務コンプライアンス法に基づき、外国法人(仲介業者として行為する外国法人を含みます。) に対して支払われる実際のまたは解釈上の配当の場合で、(a) かかる法人が外国金融機関であるか、もしくは売出社債を外国金融機関を通じて保有している場合であって、当該外国金融機関が、(x) 自らの口座名義人(当該機関への一定の投資者を含みます。) に関する情報を収集し米国課税当局に提供することを米国政府との間で取り決めているか、(y) 当該規則が「みなし適用」される一定の要件を満たしているためにかかる取決めを行う義務を免除されているか、または(z) 適用ある政府間の取決めの条件を満たしており、かつ、(b) 要求されている場合には、かかる法人が自らの直接および間接の米国人保有者を確認できる証書を、源泉徴収を行う者に提供することが条件となります。
- (b) 非米国人保有者が合衆国において取引または事業に従事しており、かつ売出社債からの収入(利益を含みます。) がかかる取引または事業に実質的に関連する場合、適用される所得税に関する条約において別段の取決めがなされていない限り、一般的に、非米国人保有者に対し、かかる収入につき、非米国人保有者が米国人保有者であるかのごと同様の方法で通常の合衆国連邦所得税が課せられることになります。かかる非米国人保有者が法人の場合は、30パーセントの税率(または所得税に関する条約に基づく軽減税率) のブランチ・プロフィット・タックスが適用される可能性についても考慮しなければなりません。非米国人保有者が、売出社債に対して支払われる金額に対する源泉徴収の免除を受けるためには、該当する源泉徴収義務者に合衆国内国歳入庁様式W- 8 ECIを提出することが要求され、そうしなければかかる金額が源泉徴収の対象となります。
- (c) 非米国人保有者が売出社債の売却、交換、償還または他の処分から実現した利益は、() かかる利益が(上述の) 非米国人保有者が合衆国において遂行した取引または事業に実質的に関連するか、または() 個人である非米国人保有者の場合は、かかる個人がかかる売却、交換、償還または他の処分の課税対象年度中に合衆国に183日間以上滞在しておりかつ他の条件を満たさない限り、通常合衆国連邦源泉徴収税または所得税の課税対象となりません。

- (d) 売出社債につき支払われる金額および課税対象となる売出社債の処分による利益は、非米国人保有者が内国歳入庁様式W-8 BENもしくはW-8 BEN-Eまたは一般的にバック・アップ源泉徴収の免除を受けるための様式である同様式W-8の他の適用ある様式を提出しない限り、情報提供およびバック・アップ源泉徴収の対象となることがあります。一般的に、非米国人保有者が合衆国内国歳入庁に適切な還付請求書を提出することにより、バック・アップ源泉徴収制度に基づき徴収された源泉徴収税額のうち過払い分の還付を受けることができます。
- (e) 死亡時に合衆国の市民または居住者ではない個人が保有する売出社債は、かかる死亡の時点で、()かかる個人がシティグループの全種類の株式の議決権の合計の10パーセント以上を実際にまたは解釈上保有しておらず、かつ()売出社債の収益がかかる個人による合衆国における取引または事業の遂行に実質的に関連しなかった場合、一般的には合衆国内に所在する財産として扱われず、したがって一般的にはかかる個人の死亡の結果合衆国連邦相続税の課税対象とはなりません。
- (f) 本項「(E) 日本において売り出された社債に関し非米国人保有者について考慮される合衆国連邦税に関する一定の事項」に記載された原則を合衆国連邦所得税の目的において税制上透明なもの (fiscally transparent) として扱われる事業体 (例えばパートナーシップ) に適用する目的上、実質保有者とはかかる事業体の各最終実質保有者を意味します。

(F) 売出社債に係る日米所得税・相続税協定

所得税：現行の所得税協定および合衆国連邦所得税法に基づき、所得税協定による免除の適用資格がある売出社債の日本における実質保有者は、原則として、売出社債の売却により得た所得に対して合衆国連邦所得税の適用が免除されます (損失に対しては控除が認められません。)。しかしながら、かかる免除は売出社債の売却益および売出社債自体が日本の保有者の合衆国に有する恒久的施設に帰せられる場合には適用されません。

所得税協定が適用されない場合であっても、売出社債の売却により得た所得は、以下のいずれかの場合でなければ合衆国連邦所得税の適用を受けません。

- () 所得が、合衆国における取引または事業に実質的に関連する場合。
- () 個人保有者の場合、売却に対する課税対象年度において合計183日以上合衆国に滞在しており、当該個人が合衆国に「課税地 (tax home) 」を有しているか、またはかかる所得が合衆国で個人が有する事務所その他固定した営業所に帰する場合。

相続税：相続税協定および米国連邦相続税法に基づき、売出社債が合衆国内に所在する財産とみなされる場合（上記「(E) 日本において売り出された社債に関し非米国人保有者について考慮される合衆国連邦税に関する一定の事項」の(e)項に記載されているとおりです。）、当該売出社債は、故人または故人の遺産の受益者が米国人または米国居住者であるか否かにかかわらず、合衆国連邦相続税が適用されます。原則として、かかる税金は、18パーセントから40パーセントの間で累進課税されます。ただし、相続税協定に基づき、売出社債に関し生じる合衆国相続税の一部について、減額を受けることが可能となっています。

所得税または相続税に関する協定により合衆国税の軽減を受けるためには、その利益の請求についての決められた手続を遵守する必要があるため、場合によっては、売出社債への日本の投資者が、合衆国国内税法および当該協定に基づき、日本の実質保有者として適格であることについて、合衆国の課税当局に対して十分に立証する必要があります。

(2) 日本における課税上の取扱い

日本居住者である個人または法人に上記「(1) 本国における課税上の取扱い」に述べた米国の税が課されこれを支払った場合、当該個人または法人は、日本の所得税、法人税および相続税に関する諸法令ならびに適用ある租税条約に定める限度で、かつ当該法令に従うことを条件として、日本で支払うべき税から控除することができます。「第一部 企業情報、第8 本邦における提出会社の株式事務等の概要、2 日本における実質株主の権利行使に関する手続等、(4) 本邦における配当等に関する課税上の取扱い」をご参照ください。

4【法律意見】

(1) アメリカ合衆国ニューヨーク州法に関する当社のキャピタル・マーケットおよびコーポレート・リポーティング担当アソシエイト・ゼネラル・カウンセルであるバーバラ・ポリティ氏より下記の趣旨の法律意見書（税務事項を除きます。）が提出されています。

(a) 当社はデラウェア法に準拠して適法に設立され、有効に存続している会社です。

(b) 同氏が認識し、かつ、信じる限りにおいて、本書の「第一部 企業情報、第1 本国における法制等の概要、1 会社制度等の概要」に記載されているアメリカ合衆国連邦法およびデラウェア州法に関する記述内容は、すべての重要な点において真実かつ正確であると認めます。

(2) 当社のアメリカ合衆国税務顧問であるクリアリー・ゴットリーブ・スティーン&ハミルトン法律事務所より合衆国連邦所得税法の範囲において下記の趣旨の税務意見書が提出されています。

本書の「第一部 企業情報、第1 本国における法制等の概要、3 課税上の取扱い、(1) 本国における課税上の取扱い」に記載されている合衆国の課税制度に関する記述内容は、当該事項についての適正な概要を述べるものです。

第2【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

下記連結財務情報は、2022年2月28日にSECに提出されたフォーム10-Kによる年次報告書から抜粋したものです。

シティグループ・インクおよび連結子会社

(単位：百万ドル(百万円)、
1株当たりの金額を除きま
す。)

	2021年度	2020年度	2019年度	2018年度	2017年度
純利息収益 ⁽¹⁾	\$ 42,494 (¥ 5,334,059)	\$ 44,751 (¥ 5,617,369)	\$ 48,128 (¥ 6,041,267)	\$ 46,562 (¥ 5,844,695)	\$ 45,061 (¥ 5,656,282)
利息以外の収益	29,390 (3,689,180)	30,750 (3,859,894)	26,939 (3,381,518)	27,474 (3,448,674)	28,632 (3,594,032)
支払利息控除後収益	\$ 71,884 (¥ 9,023,239)	\$ 75,501 (¥ 9,477,263)	\$ 75,067 (¥ 9,422,785)	\$ 74,036 (¥ 9,293,369)	\$ 73,693 (¥ 9,250,314)
営業費用 ⁽¹⁾	48,193 (6,049,426)	44,374 (5,570,046)	42,783 (5,370,336)	43,023 (5,400,462)	43,481 (5,457,953)
信用損失引当金繰入額ならびに 給付および請求に対する引当	(3,778) (474,233)	17,495 (2,196,060)	8,383 (1,052,276)	7,568 (949,973)	7,451 (935,287)
法人税等控除前の 継続事業からの利益	\$ 27,469 (¥ 3,448,046)	\$ 13,632 (¥ 1,711,157)	\$ 23,901 (¥ 3,000,173)	\$ 23,445 (¥ 2,942,934)	\$ 22,761 (¥ 2,857,075)
法人税等 ⁽²⁾	5,451 (684,237)	2,525 (316,951)	4,430 (556,076)	5,357 (672,437)	29,388 (3,688,929)
継続事業からの利益(損失)	\$ 22,018 (¥ 2,763,809)	\$ 11,107 (¥ 1,394,206)	\$ 19,471 (¥ 2,444,097)	\$ 18,088 (¥ 2,270,496)	\$ (6,627) (¥ (831,854))
法人税等控除後の 非継続事業からの利益(損失)	7 (879)	(20) (2,511)	(4) (502)	(8) (1,004)	(111) (13,933)
非支配持分控除前 当期利益(損失)	\$ 22,025 (¥ 2,764,688)	\$ 11,087 (¥ 1,391,696)	\$ 19,467 (¥ 2,443,595)	\$ 18,080 (¥ 2,269,492)	\$ (6,738) (¥ (845,787))
非支配持分に帰属する当期利益	73 (9,163)	40 (5,021)	66 (8,285)	35 (4,393)	60 (7,532)
シティグループ当期利益 (損失) ⁽²⁾	\$ 21,952 (¥ 2,755,525)	\$ 11,047 (¥ 1,386,675)	\$ 19,401 (¥ 2,435,311)	\$ 18,045 (¥ 2,265,099)	\$ (6,798) (¥ (853,319))
1株当たり利益					
基本					
継続事業からの利益(損失)	\$ 10.21 (¥ 1,282)	\$ 4.75 (¥ 596)	\$ 8.08 (¥ 1,014)	\$ 6.69 (¥ 840)	\$ (2.94) (¥ (369))
当期利益(損失)	10.21 (1,282)	4.74 (595)	8.08 (1,014)	6.69 (840)	(2.98) (374)
希薄化後					
継続事業からの利益(損失)	\$ 10.14 (¥ 1,273)	\$ 4.73 (¥ 594)	\$ 8.04 (¥ 1,009)	\$ 6.69 (¥ 840)	\$ (2.94) (¥ (369))
当期利益(損失)	10.14 (1,273)	4.72 (592)	8.04 (1,009)	6.68 (839)	(2.98) (374)
普通株式1株当たり配当宣 言額	2.04 (256)	2.04 (256)	1.92 (241)	1.54 (193)	0.96 (121)
普通株式配当	\$ 4,196 (¥ 526,703)	\$ 4,299 (¥ 539,632)	\$ 4,403 (¥ 552,687)	\$ 3,865 (¥ 485,154)	\$ 2,595 (¥ 325,737)
優先株式配当	1,040 (130,546)	1,095 (137,450)	1,109 (139,207)	1,174 (147,366)	1,213 (152,262)
普通株式買戻し	7,600 (953,990)	2,925 (367,161)	17,875 (2,243,759)	14,545 (1,825,761)	14,538 (1,824,882)

シティグループ・インクおよび連結子会社

(単位：百万ドル(百万円)、1
株当たりの金額、比率および常
勤従業員を除きます。)

12月31日現在：

	2021年度	2020年度	2019年度	2018年度	2017年度
資産合計	\$ 2,291,413 (¥ 287,629,617)	\$ 2,260,090 (¥ 283,697,797)	\$ 1,951,158 (¥ 244,919,108)	\$ 1,917,383 (¥ 240,679,501)	\$ 1,842,465 (¥ 231,275,419)
預金合計	1,317,230 (165,345,296)	1,280,671 (160,756,227)	1,070,590 (134,385,810)	1,013,170 (127,178,164)	959,822 (120,481,657)
長期債務	254,374 (31,930,296)	271,686 (34,103,385)	248,760 (31,225,599)	231,999 (29,121,674)	236,709 (29,712,897)
シティグループ普通株主持分 ⁽²⁾	182,977 (22,968,188)	179,962 (22,589,730)	175,262 (21,999,763)	177,760 (22,313,324)	181,487 (22,781,156)
シティグループ株主持分合計 ⁽²⁾	201,972 (25,352,535)	199,442 (25,034,957)	193,242 (24,256,702)	196,220 (24,630,516)	200,740 (25,197,889)
平均資産	2,347,709 (294,696,172)	2,226,454 (279,475,638)	1,978,805 (248,389,498)	1,920,242 (241,038,377)	1,875,438 (235,414,355)
常勤従業員 (単位：千人)	223	210	200	204	209
実績指標					
平均資産利益率	0.94 %	0.50 %	0.98 %	0.94 %	(0.36) %
平均普通株主持分					
利益率 ⁽²⁾⁽³⁾	11.5	5.7	10.3	9.4	(3.9)
平均株主持分合計					
利益率 ⁽²⁾⁽³⁾	10.9	5.7	9.9	9.1	(3.0)
有形普通株式株主資本利益率					
(ROTC) ⁽²⁾⁽⁴⁾	13.4	6.6	12.1	11.0	8.1
費用比率					
(営業費用合計 / 収益合計 (正味))	67.0	58.8	57.0	58.1	59.0
パーゼル 比率⁽²⁾⁽⁵⁾					
普通株式等Tier 1 資本 ⁽⁶⁾	12.25 %	11.51 %	11.79 %	11.86 %	12.36 %
Tier 1 資本 ⁽⁶⁾	13.91	13.06	13.33	13.43	14.06
資本合計 ⁽⁶⁾	16.04	15.33	15.87	16.14	16.30
補完的レバレッジ比率	5.73	6.99	6.20	6.40	6.68
資産					
シティグループ					
普通株主持分比率 ⁽²⁾	7.99 %	7.96 %	8.98 %	9.27 %	9.85 %
資産					
シティグループ					
株主持分合計比率 ⁽²⁾	8.81	8.82	9.90	10.23	10.90
配当性向 ⁽⁷⁾	20	43	24	23	NM
総還元性向 ⁽⁸⁾	56	73	122	109	NM
普通株式 1 株当たり	\$ 92.21	\$ 86.43	\$ 82.90	\$ 75.05	\$ 70.62
純資産額 ⁽²⁾	(¥ 11,575)	(¥ 10,849)	(¥ 10,406)	(¥ 9,421)	(¥ 8,865)
1 株当たり有形	79.16	73.67	70.39	63.79	60.16
純資産額 (TBV) ⁽²⁾⁽⁴⁾	(9,937)	(9,247)	(8,836)	(8,007)	(7,552)

- (1) これまで純利息収益 (net interest revenue) と称されていた収益は、現在、純利息収益 (net interest income) と称されています (訳注: 原文において、表記は変更されていますが、内容に鑑みて、日本語訳は従来と同じものを使用しています。)。シティは2021年度第4四半期中に、表示されているすべての期間について、預金保険料費用を支払利息からその他の営業費用に組替えました。各年度の組替額は、2021年度が1,207百万ドル、2020年度が1,203百万ドル、2019年度が781百万ドル、2018年度が1,182百万ドルおよび2017年度が1,249百万ドルでした。「第一部 企業情報、第6 経理の状況、1 財務書類」の連結財務諸表注記1をご参照ください。
- (2) 2017年度には減税および雇用法 (以下「税制改革」といいます。) の成立に伴う一度限りの影響が含まれます。2020年度、2019年度および2018年度には税制改革後の税率構造が反映されています。2017年度の有形普通株式株主資本利益率 (RoTCE) からは、税制改革による一度限りの影響が除外されており、非GAAP財務指標です。詳細については、「第一部 企業情報、第3 事業の状況、3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」 - 「重要な会計方針および重要な見積り」 - 「法人税等」をご参照ください。
- (3) 平均普通株主持分利益率は、優先株式配当を控除した当期利益を平均普通株主持分で除したものをを用いて計算されます。平均シティグループ株主持分合計利益率は、平均シティグループ株主持分で除した当期利益を用いて計算されます。
- (4) 有形普通株式株主資本利益率 (RoTCE) および有形純資産額 (TBV) は、非GAAP財務指標です。有形普通株式株主資本利益率 (RoTCE) および有形純資産額 (TBV) の詳細については、「第一部 企業情報、第3 事業の状況、3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」 - 「資本の源泉」 - 「有形普通株式株主資本、1株当たり純資産額、1株当たり有形純資産額および株主持分利益率」をご参照ください。
- (5) 2017年度におけるシティのリスクベースの資本比率およびレバレッジ比率は、非GAAP財務指標です。当該非GAAP財務指標は、2018年1月1日の効力発生日より前の規制資本の調整および控除の完全実施基準を反映しています。
- (6) シティが報告すべき2021年12月31日現在および2017年12月31日から2019年12月31日時点の普通株式等Tier 1資本比率およびTier 1資本比率は、バーゼル 標準的アプローチに基づき算出された数値であり、報告すべき資本合計比率は、バーゼル 先進的アプローチの枠組みに基づき算出された低い方の数値でした。シティが報告すべき2020年12月31日時点の普通株式等Tier 1資本比率、Tier 1資本比率および資本合計比率は、バーゼル 先進的アプローチの枠組みに基づき算出された低い方の数値でした。
- (7) 希薄化後株式1株当たりの当期利益に占める普通株式1株当たり配当宣言額の割合。
- (8) 普通株主帰属当期利益 (優先株式配当を控除した当期利益) に占める普通株式配当宣言額および普通株式の買戻し額の総額の割合。構成要素の詳細については、「第一部 企業情報、第6 経理の状況、1 財務書類」の「(4) 連結株主持分変動計算書」および連結財務諸表注記10ならびにシティのフォーム10-Kによる2021年度年次報告書の「未登録の持分有価証券の売却、持分有価証券の買戻しおよび配当 (Unregistered Sales of Equity Securities, Repurchases of Equity Securities and Dividends)」 - 「持分有価証券の買戻し (Equity Security Repurchases)」をご参照ください。

NM: 有意ではありません。

2【沿革】

シティグループの歴史は、1812年のシティバンク・オブ・ニューヨーク設立まで遡ります。シティグループは「対等者の合併」により1998年10月8日に、シティコープがトラベラーズ・グループ・インクの全額出資子会社に吸収合併されることにより発足しました。当該子会社はその商号をシティコープへ、トラベラーズ・グループ・インクはその商号をシティグループ・インクへ変更しました。以下は、現在のシティグループ・インクたる法人の沿革です。

シティグループの前身であるコマーシャル・クレジット・カンパニー（現在のシティファイナンシャル・クレジット・カンパニー）は、コントロール・データ・コーポレーションの全額出資子会社であり、1986年11月に新規株式公開を行いました。同社は1988年5月、持株会社へと組織変更を行い、その株主は新たに設立された持株会社であるコマーシャル・クレジット・グループ・インク（現在のシティグループ・インク）の株主となり、コマーシャル・クレジット・カンパニーはコマーシャル・クレジット・グループ・インクの間接的な全額出資子会社となりました。1999年8月4日、コマーシャル・クレジット・カンパニーは、シティコープの間接的な全額出資子会社となり、1999年9月7日には商号をシティファイナンシャル・クレジット・カンパニーに変更しました。

1988年12月、コマーシャル・クレジット・グループ・インクはニュー・ジャージー州法人であるプライメリカ・コーポレーション（以下「旧プライメリカ」といいます。）をコマーシャル・クレジット・グループ・インクの全額出資子会社に吸収合併させることにより買収しました。かかる合併の際に、コマーシャル・クレジット・グループ・インクはその商号をプライメリカ・コーポレーションに変更しました。旧プライメリカは、スミス・バーニー、ハリス・アップハム・アンド・カンパニー・インコーポレイテッド（現在のシティグループ・グローバル・マーケッツ・インク）を含む各種金融サービス等を有していました。

1992年12月、プライメリカ・コーポレーションはコネチカット州ハートフォードに本店を有する総合保険会社であるザ・トラベラーズ・コーポレーションの発行済株式の約27パーセントを取得しました。プライメリカ・コーポレーションは1993年12月、ザ・トラベラーズ・コーポレーションの同社への吸収合併を通じてザ・トラベラーズ・コーポレーションの残りの株式73パーセントを取得し、商号をザ・トラベラーズ・インクに変更しました。

1993年7月、プライメリカ・コーポレーションはスミス・バーニーを介してシェアソン・リーマン・ブラザーズ・ホールディングス・インクの国内証券・資産運用部門をすべて買収しました。

1995年4月、ザ・トラベラーズ・インクは商号をトラベラーズ・グループ・インクへと変更しました。トラベラーズ・グループ・インクは1996年4月、子会社であるトラベラーズ・プロパティー・カジュアルティー・コープを通じてエトナ・ライフ・アンド・カジュアルティー・カンパニーの国内損害保険子会社を買収しました。

1997年11月、トラベラーズ・グループはソロモン・インクを買収し、スミス・バーニー・ホールディングスをソロモンと合併させソロモン・スミス・バーニー・ホールディングス・インクを設立しました。1999年7月1日、ソロモン・スミス・バーニー・ホールディングス・インクはニューヨーク州の法人であるSSBHI マージャー・カンパニー（以下「マージャー・カンパニー」といいます。）と合併し、組織形態を変更しました。マージャー・カンパニーは合併後も存続し、その商号をソロモン・スミス・バーニー・ホールディングス・インクに変更しました。2003年4月7日、ソロモン・スミス・バーニー・ホールディングス・インクは、その商号をシティグループ・グローバル・マーケッツ・ホールディングス・インクに変更しました。

2000年11月30日、シティグループはアソシエイツ・ファースト・キャピタル・コーポレーション（以下「アソシエイツ」といいます。）の買収を完了しました。買収は、シティグループの子会社をアソシエイツに吸収合併させることで実現されました（アソシエイツが存続会社となります。）。その結果、アソシエイツ普通株式1株に対しシティグループ普通株式0.7334株が付与されることとなりました（53,450万株）。買収により、アソシエイツはシティコープの全額出資子会社となりました。

2001年7月17日、シティコープは、16億ドルおよびヨーロッパ・アメリカン銀行（EAB、ニューヨーク州法銀行）の優先株式350百万ドル分の引受けを対価として、同社の買収を完了しました。

2001年8月6日、シティコープは、約125億ドルおよびシティグループ株を対価として、メキシコの大手金融機関グルボ・フィナンシエロ・バナメックス・アクシヴァル（以下「バナメックス」といいます。）の発行済普通株式の99.86パーセントの取得を完了しました。2001年9月24日、バナメックスによる株式買入れによって、シティコープは同社の発行済普通株式の全株の株主となりました。バナメックスおよびシティコープのメキシコにおけるバンキング業務は統合され、「バナメックス」のブランド名で事業を実施しています。

2002年11月6日、シティグループ・インクは、ゴールデン・ステート・バンコープの買収を完了し、同社はシティグループの子会社に吸収合併されました。

2004年1月9日、シティグループは、ワシントン・ミューチュアル・ファイナンス・コーポレーション（以下「WMF」といいます。）を12.5億ドルで買収しました。WMFは、ワシントン・ミューチュアル・インクの消費者金融子会社でした。WMFは、販売金融や保険の販売に加え、個人に対する割賦ローンおよび不動産担保ローンを提供しています。買収には、主として合衆国南東部および南西部の25州に所在するWMFの409の事業所を含んでいます。

2004年4月30日、シティグループは、1株当たり現金15,500ウォンで韓美銀行（以下「韓美」といいます。）の全発行済株式を取得する公開買付けを完了しました。シティグループは、韓美の発行済株式の合計99.8パーセントを総額3.14兆ウォン（27億ドル）で取得しました。買収時の韓美は、韓国の大手商業銀行であり、国内に223支店を有し、2004年6月30日現在の総資産は370億ドルでした。2004年度第4四半期、韓美はシティバンクの韓国支店と合併し、シティバンク・コリア・インクとなりました。

2005年3月31日、シティグループは、テキサス州にあるファースト・アメリカン・バンクの買収を完了しました。この取引に伴い、シティグループは、取引完了時において、テキサス州に、106支店、資産42億ドル、および新規顧客約120,000名を獲得しました。

2005年7月1日、当社は、シティグループのトラベラーズ・ライフ・アンド・アニュイティおよびシティグループの米国外保険事業の大部分の、メットライフ・インク（以下「メットライフ」といいます。）への売却を完了しました。売却した事業は、シティグループが生命保険および年金事業を営む上で重要な媒体でした。シティグループはメットライフの株式10億ドル分と現金108億ドルを受領しました。この取引にはトラベラーズ・ライフ・アンド・アニュイティの米国事業と米国外事業（シティグループのメキシコにおける生命保険事業を除きます。）が含まれています。米国外事業には、英国、ベルギー、オーストラリア、ブラジル、アルゼンチンおよびポーランドの全額出資保険会社、日本および香港の合併会社、ならびに中国の事務所が含まれます。取引にはシティグループのアルゼンチン年金事業も含まれます。

2005年8月1日、シティグループは、中間的な銀行持株会社2社であるシティグループ・ホールディングス・カンパニーおよびシティコープを吸収合併しました。

2005年12月1日、当社は、レッグメイソン・インク（以下「レッグメイソン」といいます。）の証券ブローカー・ディーラー事業、レッグメイソンの普通・優先株式22.98億ドル（取引完了日に評価）および現金500百万ドルと引換えに、アセットマネジメント部門の大部分をレッグメイソンへ売却することを完了しました。この取引には、シティグループのメキシコにおける資産運用事業、ラテンアメリカにおけるリタイアメント・サービス業務およびシティストリートの合併会社の持分は、含まれていません。同時に、シティグループは、レッグメイソンの資本市場部門をスタイフェル・ファイナンシャル・コープに売却しました。かかる取引の完了により、シティグループは、レッグメイソンの124支店のファイナンシャル・アドバイザー1,226名を、グローバル・ウェルス・マネジメント部門に迎え入れました。

2006年11月、シティグループは、メキシコの大手長距離通信サービス・プロバイダーであるアバンテルへの投資をアクステルに売却しました。アバンテルへの投資は、当初、2001年のバナメックス買収の一環としてシティグループが取得したのですが、その後、2005年に持分を追加取得したことで増加しました。

2006年12月17日、シティグループが主導するコンソーシアムは、中国の広東開発銀行（以下「GDB」といいます。）の株式の85.6パーセントを取得しました。シティグループの持分は、GDBの20パーセントでした。

2007年3月1日、当社は、富裕層に対する助言を提供する英国の企業であり、運用資産が109億ドルを上回るクイルターをモルガン・スタンレーから買収しました。

2007年3月1日、シティグループは、ラサール・バンク・コーポレーションとエイビーエヌ・アムロ・バンク・エヌ・ヴィーの子会社であるエイビーエヌ・アムロ・モーゲージ・グループ（以下「AAMG」といいます。）を買収しました。AAMGは、プライム住宅ローンの国内オリジネーターおよびサービサーです。この買収の一環として、シティグループは30億ドルの抵当貸付サービシング権を含む約120億ドルの資産を購入し、結果としてサービシング顧客が約150万名増加しました。

2007年3月5日、シティグループは、中央アメリカで最大のクレジットカード発行会社であるグルボ・フィナンシエロ・ウーノ（以下「GFU」といいます。）およびその関係会社を買収しました。22億ドルの資産を有するGFUの買収により、シティグループのラテンアメリカにおける個人向けフランチャイズは強化され、同地域のクレジットカード事業が強化され、消費者金融およびリテール・バンキング分野の地域における成長の基盤が確立されました。当時、GFUは、100万名を上回る個人顧客を有し、75の支店ならびに100ヶ所を超える小規模支店および販売所からなる販売網を運営していました。

2007年5月1日、シティグループは、英国の大手オンライン金融サービス・プロバイダーのひとつであるエッグ・バンキング・ピーエルシー（以下「エッグ」といいます。）を、プルデンシャル・ピーエルシーから約13.9億ドルで買収する取引を完了しました。エッグはオンラインペイメント、口座統合サービス、クレジットカード、パーソナルローン、貯蓄預金、抵当貸付、保険、投資等の様々な金融商品・サービスを提供しています。

2007年5月9日、日興コーディアルは、シティグループが61パーセントを保有する子会社となりました。シティグループは、その後2007年中に、日興コーディアルの持分の保有割合を約68パーセントまで増加させました。2008年1月29日、シティグループは、未所有であった日興コーディアルの残りの株式を、シティグループの普通株式1億7,500万株（交換条件に基づき約44億ドルで発行）との交換により取得する取引を完了しました。2008年1月29日、日興コーディアルは、シティとの株式交換後、シティグループ・ジャパン・ホールディングス株式会社の全額出資子会社となりました。

2007年5月11日、シティグループは、グルボ・クスカトランの子会社を15.1億ドル（現金755百万ドルとシティグループ普通株式1,420万株）を対価としてコルポラシオン・ユービーシー・インテルナシオナル・エス・エーから買収する取引を完了しました。当時、グルボ・クスカトランは総資産54億ドル、貸出総額35億ドル、また預金総額34億ドルを有する中央アメリカの大手金融グループのひとつでした。

2007年7月2日、当社は、オールド・レーン・パートナーズ・エル・ピーおよびオールド・レーン・パートナーズ・ジーピー・エルエルシー（以下「オールド・レーン」といいます。）の買収を完了しました。オールド・レーンはグローバル・マルチストラテジー・ヘッジファンドおよびプライベート・エクイティ・ファンドの運営者であり、運用総資産およびプライベート・エクイティ・コミットメント、約45億ドルを有していました。

2007年7月19日、シティグループとキニエンコは、戦略的パートナーシップを確立するための正式契約を締結しました。これにより、シティグループのチリにおける事業とバンコ・デ・チリの現地の銀行業務の事業基盤が統合され、当時チリの銀行業界においておよそ20パーセントの市場シェアを有していた銀行・金融サービス機関が創設されました。本取引は2008年1月1日付で完了しました。

2007年8月1日、当社は、バイシス・グループ・インク（以下「バイシス」といいます。）を現金14.7億ドルで買収する取引を完了しました。これに加えて、バイシスの株主は、バイシスからの特別配当の形式で同時に18.2百万ドルを受領しました。シティグループは、バイシスの退職・保険サービス部門をジェイ・シー・フラワーズ・アンド・カンパニー・エルエルシーの関係会社に売却し、その結果、シティグループが負担した当該取引の正味費用は約800百万ドルとなりました。シティグループは、バイシスのファンドサービスおよびオルタナティブ・インベストメントサービスの両事業（ヘッジファンド、ミューチュアルファンド、およびプライベート・エクイティ・ファンド向けの管理サービスを提供しています。）を保有しています。

2007年10月3日、シティグループは、電子マーケットメイクおよび自己勘定トレーディング大手のオートメテッド・トレーディング・デスク（以下「ATD」といいます。）を、約680百万ドル（現金102.6百万ドルおよびシティグループ株式約1,117万株）で買収する取引を完了しました。ATDがシティグループのグローバル・エクイティ事業の一部門として営業することにより、シティグループの機関投資家や証券ブローカー・ディーラー、リテール等の多様な顧客基盤に証券ブローカー・ディーラー顧客のネットワークが加わりました。

2007年10月29日、シティグループは、同年11月5日付で当社株式を東京証券取引所に上場することを同取引所に承認されました。

2007年12月1日、シティグループは、約427百万ドルを対価とする台湾のバンク・オブ・オーバーシーズ・チャイニーズ（以下「BOOC」といいます。）の買収を完了しました。当時、BOOCは、100万を超える顧客に対し、台湾国内の55支店を通じて、法人向け金融や個人向け、ウェルス・マネジメント向けの幅広い商品・サービスを提供していました。

2008年、シティグループは、シティグループ・グローバル・サービスズ・リミテッド（以下「CGSL」といいます。）の持分のすべてを約515百万ドルの全額現金対価でタタ・コンサルタンシー・サービスズ・リミテッドに売却しました。CGSLはシティグループ専属のビジネス・プロセス・アウトソーシング・サービス・プロバイダーで、銀行および証券業務部門の中でのみ業務を行っていました。

2008年7月1日、シティグループとステート・ストリート・コーポレーションは、給付関連のサービス事業を行うシティストリートを、900百万ドルの全額現金取引にてINGグループに売却しました。当該取引は2008年7月1日に完了しました。

2008年7月31日、シティグループは、北米における設備ファイナンス部門であるシティキャピタルの実質的にすべてをGEキャピタルに売却しました。

2008年12月5日、シティグループは、ドイツのリテール・バンキング事業を、現金52億ユーロを対価としてクレディ・ミュチュエルに売却しました。

2008年12月23日、シティグループは、シティグループ専属のインドを拠点とするテクノロジー・インフラストラクチャー支援およびアプリケーション開発サービス・プロバイダーであるシティ・テクノロジー・サービスズ・リミテッドに対するシティグループの持分のすべてを約127百万ドルの全額現金対価で売却することでウィプロ・リミテッドと合意したと発表しました。当該取引は2009年1月20日に完了しました。

2009年1月13日、シティとモルガン・スタンレーは、モルガン・スタンレーのグローバル・ウェルス・マネジメント・グループと、スミス・バーニー、クイルターおよびオーストラリアの個人顧客ネットワークとを統合する合併会社の設立を発表しました。シティは取引完了時に同合併会社の49パーセント持分およびおよそ27億ドルの現金を受け取るのと引換えに、これらの事業の100パーセントをモルガン・スタンレーに売却しました。この取引は2009年6月1日に完了しました。2012年9月17日、シティは、モルガン・スタンレーが2012年6月1日に購入オプションを行使したモルガン・スタンレー・スミス・バーニー合併会社（以下「MSSB」といいます。）の14パーセントの持分（以下「14パーセント持分」といいます。）をモルガン・スタンレーに売却しました。モルガン・スタンレーは、14パーセント持分の買取価格として現金18.9億ドルをシティに支払いました。またモルガン・スタンレーは、規制当局の承認が得られることを条件として、シティが保有するMSSBの持分の残り35パーセントを2015年6月1日までに47.25億ドルの買取価格で購入することに同意しました。

2009年5月1日、シティグループは、主に日興コーディアル証券株式会社により運営されている日本国内の証券業務を株式会社三井住友銀行に、シティにとっての現金価値にて取引総額約79億ドルで売却することで最終合意に至りました。日興シティグループ証券株式会社、日興アセットマネジメント株式会社、および日興プリンスパル・インベストメンツ株式会社に対するシティの持分は、本取引に含まれていませんでした。本取引は、2009年10月1日に完了しました。

2009年10月1日、シティグループは、当社が保有する日興アセットマネジメント株式会社の全株式持分の住友信託銀行株式会社への売却、および日興シティ信託銀行株式会社の野村信託銀行株式会社への売却を完了しました。

2009年10月9日、シティグループは、フィbro・エルエルシーの持分100パーセントを当該事業の純資産価値にほぼ相当する売却価格でオクシデンタル・ペトロリアム社に売却すると発表しました。当該取引は2009年度第4四半期に完了しました。

2010年3月31日、シティグループは、320.4百万ドルのプライメリカ・インクの新規株式公開を発表しました。当該募集において、約2,140万株のプライメリカ普通株式が1株当たり15ドルで売却されました。当該公募直後においてシティグループが保有するプライメリカ普通株式の持分は、約40パーセントでした。

2011年11月11日、ソニー・コーポレーション・オブ・アメリカ（マイケル・ジャクソン遺産管理財団と共同）、ムバダラ開発公社、ジンウェル・キャピタル・リミテッド、ブラックストーン・グループのGS0キャピタル・パートナーズ・エルピーおよびデヴィッド・ゲフィン氏からなる出資グループ（以下「出資グループ」といいます。）は、出資グループが総額22億ドルでシティグループの全額出資子会社からEMIミュージック・パブリッシングを買収する最終契約を締結したことを発表しました。

2011年12月28日、シティは標準的な前提条件の充足および規制当局の承認を条件として、ベルギーの個人向けフランチャイズであるシティバンク・ベルギー・エスエーをクレディ・ミュチュエル・ノール・ヨーロッパに売却する最終契約を締結したことを発表しました。当該取引は2012年度第2四半期に完了しました。

2014年12月25日、シティは、日本のリテールバンク事業を株式会社三井住友銀行（以下「三井住友銀行」といいます。）に売却することで最終合意に至りました。本合意により、シティバンク銀行株式会社のリテールバンク事業に係る国内全支店、全ATM、ならびに日本のシティの社員約1,600名を含む全業務が、三井住友銀行の信託銀行子会社に譲渡されました。また、売却にはシティバンク銀行のリテールバンク事業に係る約74万口座および約2.5兆円（210億米ドル相当。為替レート 1 USD = 118.15円）の円・外貨預金が含まれ（いずれも2014年11月30日時点）、2015年度第4四半期に完了しました。

2015年3月3日、シティグループは、ワンメイン・フィナンシャル・ホールディングス・インクを42.5億ドルでスプリングリーフ・ホールディングスに売却する最終契約を締結したことを発表しました。当該取引は、2015年度第4四半期に完了しました。

2015年8月18日、シティグループは、ヘッジファンド・サービスおよびプライベート・エクイティ・ファンド・サービスから構成されるオルタナティブ・インベスター・サービス事業をSS&Cテクノロジーズ・ホールディングス・インクに売却する最終契約を締結したことを発表しました。当該取引は、2016年度第1四半期に完了しました。

2016年6月29日、シティグループは、法人向けプリペイドカード・サービスをワイヤーカード・エイジーに売却する最終契約を締結したことを発表しました。プリペイドカード・サービス事業は、その従業員約120名を含め、クロージングをもってワイヤーカードに譲渡されました。

2016年7月20日、シティグループは、東京証券取引所における普通株式につき、上場廃止の申請を行うことを発表しました。上場廃止は同年8月29日（日本時間）に完了しました。

2016年10月8日、シティグループは、規制当局の承認を条件として、ブラジルにおける個人向け銀行事業をイタウ・ユニバンコに売却する最終契約を締結したことを発表しました。本売却は、ブラジルにおけるシティグループの資産約28億ドルが対象となり、クレジットカード、パーソナルローンおよび預金口座ならびにシティ・ブラジルのリテール・ブローカー業務が含まれます。

2016年10月9日、シティグループは、規制当局の承認を条件として、アルゼンチンにおける個人向け銀行事業をサントンデル・リオ銀行に売却する最終契約を締結したことを発表しました。本売却は、アルゼンチンにおけるシティグループの資産約14億米ドルが対象となり、クレジットカード、パーソナルローンおよびシティ・アルゼンチンのリテール・ブローカー業務ならびに預金口座が含まれます。

2016年11月17日、シティグループは、シティファイナンシャル・カナダ・インクをジェイ・シー・フラワーズ・アンド・カンパニー・エルエルシーおよびその関係会社ならびにバルデ・パートナーズが率いる投資家グループに売却する最終契約を締結しました。

2017年1月30日、シティグループは、ローン組成への注力を強化するため、2018年度末までに抵当貸付サービス事業から事実上撤退し、米国における抵当貸付業務の事業再編を早期に進めることで合意したことを発表しました。この戦略的行動は、シティモーゲージの事業の簡素化、費用の削減および資本利益率の向上を意図したものです。

2017年5月30日、シティグループは、債券分析・指数事業を、ロンドン証券取引所グループ（London Stock Exchange Group（LSEG））に685百万ドル（ただし、一般的な価格調整に服します。）で売却することで合意したことを発表しました。売却には、シティの債券分析プラットフォームであるイールドブック（The Yield Book）およびシティ世界国債インデックス（World Government Bond Index（WGBI））を含むシティ債券インデックス（Citi Fixed Income Indices）が含まれました。

2017年11月28日、ブラック・ロックおよびシティグループ・インクの子会社であるシティバナメックスは、規制当局の承認および案件完了にかかる諸条件を経て、ブラック・ロックがシティバナメックスの資産運用事業を買収することで最終合意したことを発表しました。

2019年6月3日、シティグループは、メキシコの国家銀行証券委員会（Mexican Banking and Securities Commission）により、2019年7月10日の取引日の終了時点においてシティグループ・インクの普通株式のメキシコ証券登録簿からの登録解除およびメキシコ証券取引所からの上場廃止が認められたことを発表しました。かかる登録解除は、メキシコ証券取引所が管理する国際相場システムへの当該普通株式のクロスリストを条件としており、クロスリストは2019年7月11日から開始されました。

2021年10月25日、シティグループは、アジアおよびヨーロッパ・中東・アフリカにおけるグローバル個人金融部門のプレゼンスをシンガポール、香港、アラブ首長国連邦（UAE）およびロンドンの4つのウェルス・センターに再集中させ、両地域の13の市場における個人向け事業の撤退を進める戦略的措置の一環として、韓国の個人向け銀行事業を売却することを発表しました。当該売却を行ったとしても、かかる個人向け事業からの撤退は資本を増加させるものであり、最終的には約70億ドルの価値相当分の有形普通株式株主資本が放出される見込み（うち20億ドルは韓国における売却に関連するもの）です。

2021年12月23日、シティグループは、フィリピンのユニオンバンク（以下「ユニオンバンク」といいます。）が、フィリピンにおけるシティの個人向け銀行事業を、その純資産（通常のクロージング後調整が適用される。）の現金対価に453億フィリピン・ペソ（約908百万ドル）のプレミアムを加えた金額で買収することに合意したことを発表しました。当該取引は、シティグループのフィリピンにおけるクレジットカード、無担保融資、預金および投資事業のほか、個人顧客向けに保険・投資商品およびサービスを提供するシティコープ・ファイナンシャル・サービス・アンド・インシュアランス・ブローカレッジ・フィリピン・インク（CFSI）を対象としています。

日本における活動

(1) シティバンク、エヌ・エイとその子会社

1812年	シティ・バンク・オブ・ニューヨーク設立。
1865年	シティ・バンク・オブ・ニューヨークがザ・ナショナル・シティ・バンク・オブ・ ニューヨークに改称。
1902年	横浜支店が開店。
1923年	東京支店が開店。
1955年	ザ・ナショナル・シティ・バンク・オブ・ニューヨークがザ・ファースト・ナショナル・ シティ・バンク・オブ・ニューヨークに改称。
1962年	ザ・ファースト・ナショナル・シティ・バンク・オブ・ニューヨークがファースト・ ナショナル・シティ・バンクに名称を短縮。
1968年	銀行持株会社であるザ・ファースト・ナショナル・シティ・コーポレーションが設立 され、ファースト・ナショナル・シティ・バンクの単独株主となる。
1974年	ザ・ファースト・ナショナル・シティ・コーポレーションがシティコープに改称。
1976年	ファースト・ナショナル・シティ・バンクがシティバンク、エヌ・エイに改称。
1986年	シティトラスト・アンド・バンキング・コーポレーション（シティトラスト）を設 立。
1998年	シティコープとトラベラーズ・グループ・インクが合併してシティグループとなる。
2007年	2007年7月1日、シティバンク、エヌ・エイが行っていた銀行業務を引き継ぎ、日本 における現地法人銀行（子会社）であるシティバンク銀行株式会社が業務を開始。
2012年	シティグループが設立200周年、日本において110周年を迎える。
2017年	シティバンク銀行株式会社のすべての銀行業務のシティバンク、エヌ・エイ東京支店 への移管を完了し、2017年4月1日付で同支店における業務を開始。

(2) シティグループ証券株式会社およびシティグループ・ジャパン・ホールディングス合同会社

- 1972年 スミス・バーニー東京駐在員事務所を開設。
- 1977年 ソロモン・ブラザーズ・アジア・リミテッドを香港に設立。
- 1980年 ソロモン・ブラザーズ・アジア・インターナショナル東京駐在員事務所を開設。
スミス・バーニー東京駐在員事務所がスミス・バーニー証券会社東京支店に改称。
- 1982年 ソロモン・ブラザーズ・アジア証券会社東京支店開設の認可を取得。
同東京支店での営業を開始し、同時に香港での業務をすべて東京へ移管。
- 1987年 大阪証券取引所遠隔地会員資格を取得。
- 1988年 東京証券取引所正会員としての取引を開始。
大阪証券取引所遠隔地会員として先物取引を開始。
- 1989年 日本国債の引受シンジケート団の常任幹事となる。
大阪証券取引所遠隔地会員としてオプション取引を開始。
東京金融先物取引所清算会員として取引を開始。
名古屋証券取引所特別参加者として取引を開始。
- 1991年 大阪証券取引所正会員として大阪支店での業務を開始。
- 1997年 ソロモン・ブラザーズ・アジア証券会社東京支店（英領ケイマン諸島法人）として業務を開始。
- 1998年 ソロモン・ブラザーズ・アジア証券会社はスミス・バーニー証券会社東京支店の営業のすべてを譲受け、ソロモン・スミス・バーニー証券会社に社名変更。
- 1999年 日興証券株式会社のホールセール部門、リサーチ部門、インベストメント・バンキング部門の営業を譲受け、社名を日興ソロモン・スミス・バーニー証券会社に変更。
名古屋支店の営業を開始。
名古屋証券取引所正会員としての取引を開始。
- 2003年 日興シティグループ証券株式会社に商号を変更。
- 2005年 2005年12月13日、シティグループと日興コーディアルは、シティグループが日興コーディアルの持分を約11.2パーセントから4.9パーセントに引き下げることに合意。シティグループが日興コーディアルの持分を引き下げたことに関連して、日興コーディアルとシティグループは、合併会社である日興シティグループ証券株式会社にそれぞれ約175百万ドルを追加出資。
- 2008年 株式交換の結果、日興コーディアルは、シティグループの全額出資子会社となる。
2008年5月1日、日興コーディアルは、シティグループの直接の完全子会社であるシティグループ・ジャパン・ホールディングス株式会社と合併し、存続会社は、日興シティホールディングス株式会社に商号を変更。

- 2009年 日興シティホールディングス株式会社による、日興コーディアル証券株式会社の株式会社三井住友銀行への売却を完了。
日興シティホールディングス株式会社がシティグループ・ジャパン・ホールディングス株式会社に社名変更。
日興シティグループ証券株式会社がシティグループ証券株式会社に社名変更。
- 2015年 シティグループ・ジャパン・ホールディングス株式会社がシティグループ・ジャパン・ホールディングス合同会社に組織変更。

3【事業の内容】

(1) シティグループの目的

当社の目的は、デラウェア法に基づき従事することができる一切の合法的な活動を行うことです。

(2) 事業の内容

シティグループは、個人、法人、政府および団体を対象として、個人向け銀行業務やカードビジネス、法人・投資銀行業務、証券業務、トレード・アンド・セキュリティーズ・サービス、ウェルス・マネジメントの分野において、幅広い、未だ着目されていない金融商品およびサービスを提供する、グローバルな総合金融持株会社です。シティは、世界160以上の国と地域に、約2億の顧客口座を有しています。

シティの常勤従業員は、2020年12月31日時点で約210,000名であったのに対し、2021年12月31日時点では約223,400名でした。詳細については、「第一部 企業情報、第3 事業の状況、3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」-「人的資本および管理」をご参照ください。

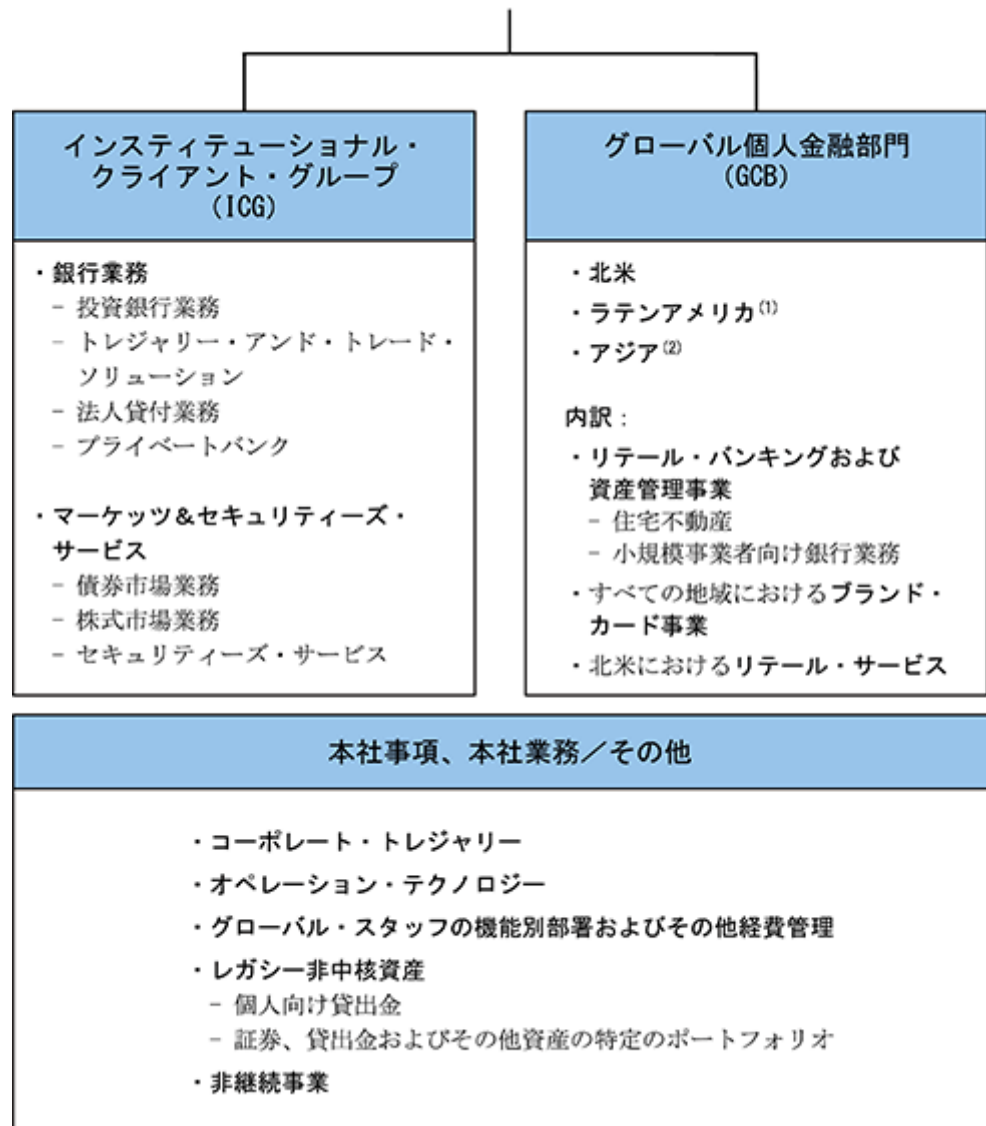
シティグループに関するさらなる情報は、シティのウェブサイト(www.citigroup.com)において入手することができます。シティグループの最近のフォーム10-Kによる年次報告書、フォーム10-Qによる四半期報告書および議決権代理行使参考書類、ならびにその他のSECへの提出書類は、シティのウェブサイトの「投資家(Investors)」をクリックし、「SEC提出書類(SEC Filings)」から「シティグループ・インク(Citigroup Inc.)」を選択することにより無料で入手することができます。SECのウェブサイト(www.sec.gov)にも、シティに関するフォーム8-Kによる最新の報告書およびその他の情報が掲載されています。

過去の期間の財務諸表および開示には、当期の表示と一致させるために、一定の組替えが行われています。

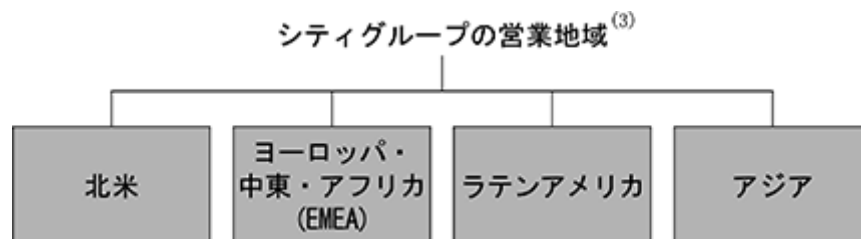
2021年12月31日現在、シティグループは、インスティテューショナル・クライアント・グループおよびグローバル個人金融部門の2つの事業セグメントに沿って管理されており、それ以外の残りの業務は、本社事項、本社業務／その他において管理されています。（2022年度第1四半期から適用されるシティの報告体制の見直しに関する情報については、下記「戦略的刷新 ― 市場からの撤退および報告体制の見直し」をご参照ください。）

事業セグメントならびに各セグメントが提供する商品およびサービスの内容の詳細については、「第一部 企業情報、第3 事業の状況、3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」ならびに「第一部 企業情報、第6 経理の状況、1 財務書類」の連結財務諸表注記3をご参照ください。

シティグループの事業セグメント



以下は、シティグループが事業を営んでいる4地域です。地域別業績は、上記の各セグメントおよび本社事項、本社業務/その他の業績にすべて反映されています。



- (1) ラテンアメリカGCBは、シティのメキシコにおける個人向け銀行事業で構成されます。
- (2) 表示されているすべての期間について、アジアGCBにはヨーロッパ・中東・アフリカ地域の一部の国におけるGCBの事業活動の業績が含まれています。
- (3) 北米は米国、カナダおよびプエルトリコを、ラテンアメリカはメキシコを、アジアは日本を含みます。

戦略的刷新 ― 市場からの撤退および報告体制の見直し

シティはその戦略的刷新の一環として、資源および資本の配分の判断や業績の評価がシティのビジョンや戦略と整合するように業務報告体制に変更を加えています。シティは2022年度第1四半期に、投資家等がシティの業績をよりよく理解できるように、かかる業務報告体制の変更に合わせて財務報告体制の見直しを行います（財務報告体制の見直しの詳細については、下表をご参照ください。）。

- ・第一に、シティは、新セグメントとしてパーソナル・バンキングおよびウェルス・マネジメントを設けています。この新セグメントは、米国パーソナル・バンキングとグローバル・ウェルス・マネジメント（プライベートバンクを含みます。）という2つの報告単位で構成されます。
- ・第二に、インスティテューショナル・クライアント・グループ（ICG）については、シティは、サービス業務、銀行業務および市場業務の3つの報告単位に基づく報告を開始します。サービス業務には、トレジャリー・アンド・トレード・ソリューションとセキュリティーズ・サービスが含まれ、これらの業務がシティの将来にとって重要であることを反映しています。
- ・最後に、シティは、残存するレガシー保有資産を含め、シティが撤退を企図するすべての事業（下記をご参照ください。）で構成されるセグメントとして、レガシー事業基盤を設けています。

戦略的刷新と同時に、シティは2021年度に、アジアおよびヨーロッパ・中東・アフリカにおける個人金融部門の事業を、シンガポール、香港、アラブ首長国連邦（UAE）およびロンドンの4つのウェルス・センターに集中させることを発表しました。その結果、シティは、両地域の残りの13市場における個人向け事業の撤退を進めています。

2021年度から2022年度初頭にかけて、シティは、13市場の過半数における売買契約の締結または撤退を発表しました（詳細については、「第一部 企業情報、第3 事業の状況、3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」 - 「財政状態および経営成績に関する経営陣の議論および分析」 - 「エグゼクティブ・サマリー」および「グローバル個人金融部門」 - 「グローバル個人金融部門 - アジア」をご参照ください。）。ICGは、これらすべての市場において、コマーシャル・バンキング業務の顧客を含め、顧客へのサービスの提供を継続する予定です。

さらに、2022年1月には、シティは、シティバナメックスの個人、小規模事業者および中堅企業向け銀行事業から撤退する意向を明らかにしました。撤退を企図する事業には、シティのGCBセグメントの1つとして報告されているメキシコの個人向けおよび小規模事業者向け銀行事業のほか、シティのICGセグメントで報告されているメキシコの中堅企業向け銀行事業が含まれます。これらの事業は、ラテンアメリカGCBユニット全体に相当します。シティがメキシコで現地の認可を受けている銀行業務は、グローバルICGを通じて継続されます（詳細については、「第一部 企業情報、第3 事業の状況、3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」-「財政状態および経営成績に関する経営陣の議論および分析」-「エグゼクティブ・サマリー」および「グローバル個人金融部門」-「グローバル個人金融部門-ラテンアメリカ」をご参照ください。）。

市場からの撤退に関する詳細については、「第一部 企業情報、第6 経理の状況、1 財務書類」の連結財務諸表注記2をご参照ください。市場からの撤退に関連するリスクの詳細については、「第一部 企業情報、第3 事業の状況、2 事業等のリスク」-「リスク要因」をご参照ください。

次表は、2021年度におけるシティの報告体制と2022年度の財務報告体制の要約です。

2021年度現在の報告体制			2022年度から適用となる新たな報告体制		
インスティテューショナル・クライアント・グループ	市場業務	株式市場業務	インスティテューショナル・クライアント・グループ	サービス業務	トレジャリー・アンド・トレード・ソリューション
		債券市場業務			セキュリティーズ・サービス
		セキュリティーズ・サービス		市場業務	株式市場業務
	銀行業務	トレジャリー・アンド・トレード・ソリューション			債券市場業務
		投資銀行業務		銀行業務	投資銀行業務
		法人貸付業務			法人貸付業務
グローバル個人金融部門	北米	プライベートバンク	パーソナル・バンキングおよびウェルス・マネジメント	米国パーソナル・バンキング	ブランド・カード
		ブランド・カード			リテール・サービス
		リテール・サービス		グローバル・ウェルス・マネジメント	リテール・バンキング
	アジア	ブランド・カード	プライベートバンク		
		リテール・バンキング	ウェルス・マネジメント		
		ラテンアメリカ	ブランド・カード	アジア個人金融部門	
	リテール・バンキング		メキシコ個人金融部門、小規模事業者および中堅企業向け銀行業務		
			レガシー保有資産		
	本社事項、本社業務／その他			本社事項、本社業務／その他	

4【関係会社の状況】

(1) 親会社

当社に親会社はありません。

(2) 主要な子会社⁽¹⁾

(2021年12月31日現在)

名称	シティバンク、エヌ・エイ	シティグループ・グローバル・マー ケッツ・ホールディングス・インク
所在地	ニューヨーク州 ニューヨーク	ニューヨーク州 ニューヨーク
設立準拠地	米国	ニューヨーク州
資本金 (百万ドル)	\$751 (株主持分：\$165,805)	なし (株主持分：\$37,825)
関係会社の議決権に対する提出会 社の保有割合(%)	100% (間接保有)	100% (直接保有)
業務内容	銀行	持株会社 - 証券
連結財務諸表の総売上高に占める 売上高の割合(%)	74%	20%
最近5事業年度における有価証券 報告書または有価証券届出書の提 出の有無	なし	なし

(注1) シティグループはすべての子会社に関して資本金額等の詳細な情報を公表していません。

(注2) 以下はシティグループの組織図です。

5【従業員の状況】

2021年12月31日現在、シティは100ヶ国近くで約223,400名の従業員を雇用しています。当社の人材は、社内外両方で雇用された優秀な人材が、新しい職位および既存の職位に就いていることによる恩恵を受け、絶えず進化および発展しています。2021年度、シティは、社内異動による従業員の職務の再配置を行ったほか、46,907名の新しい従業員を迎えました。次表は、これらの従業員の地理的な分布をセグメント、地域および性別ごとに示しています。

セグメントまたは事業 ⁽¹⁾	北米	ヨーロ パ・ 中東・ アフリカ	ラテン アメリカ	アジア	合計 ⁽²⁾	女性	男性	未特定
インスティテューショナル・クライアント・グループ	19,029	18,096	7,909	25,458	70,492	44.1	55.9	—
グローバル個人金融部門	33,898	—	33,453	32,950	100,301	57.4 %	42.5 %	0.1 %
本社事項、本社業務／その他	23,218	10,364	7,012	12,057	52,651	46.3	53.6	0.1
合計	76,145	28,460	48,374	70,465	223,444	50.6 %	49.3 %	0.1 %

(1) 従業員の分布は、配属された事業および地域に基づいており、実際の従業員の居住地を反映していない可能性があります。

(2) パートタイム従業員はシティの全世界の従業員の1.5パーセント未満でした。

従業員の状況の詳細については、「第一部 企業情報、第3 事業の状況、3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」 - 「人的資本および管理」をご参照ください。

第3【事業の状況】

本書やシティグループのその他の提出文書で使用されている用語と頭字語の一覧は、「第一部 企業情報、第3 事業の状況、3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」の末尾の「用語および頭字語集」をご参照ください。

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

「第一部 企業情報、第2 企業の概況、3 事業の内容、(2) 事業の内容」 - 「戦略的刷新 ― 市場からの撤退および報告体制の見直し」、「第一部 企業情報、第3 事業の状況、2 事業等のリスク」および「第一部 企業情報、第3 事業の状況、3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」に記載されています。これらの項目には将来に関する事項が含まれていますが、別段の記載がある場合を除き、2021年12月31日現在においてシティグループおよびその経営陣が判断したものです。

2【事業等のリスク】

2021年度末現在において、当社が将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせる事象または状況は存在せず、当社が認識している当社の経営に重要な影響を及ぼすその他の事象は、以下に記載されているものを除き、存在しません。

リスク要因

以下の検討は、経営陣が、2021年度末現在において、シティの事業、経営成績および財政状態に影響を及ぼし得る重要なリスクおよび不確定要素と考えている事項を説明するものです。その他のリスクおよび不確定要素（2021年度末現在においてシティまたはその経営陣が把握していないものも含まれます。）も、シティの事業、経営成績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。したがって、以下の記述は、シティが直面し得るリスクおよび不確定要素のすべてを漏れなく検討したものであるとみなすべきではありません。シティに影響を及ぼし得るリスクおよび不確定要素に関する詳細については、下記「グローバル・リスクの管理」ならびに「第一部 企業情報、第3 事業の状況、3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」-「財政状態および経営成績に関する経営陣の議論および分析」の「エグゼクティブ・サマリー」および各事業部門の業績をご参照ください。以下のリスク要因は、リスク要因の開示の読みやすさおよび有用性を高めるために分類されており、見出しとリスク要因は概してシティのリスク分類と一致していますが、場合によっては、リスク要因はシティがそのリスクを分類または管理する方法と直接的に一致していない可能性があります。

市場関連リスク

マクロ経済、地政学上およびその他の世界における課題および不確定要素は、シティの事業および経営成績に悪影響をもたらす可能性があります。

新型コロナウイルス感染症の世界的大流行が投げかける重要なマクロ経済的課題（下記「戦略上のリスク」の新型コロナウイルス感染症の世界的大流行に関するリスク要因をご参照ください。）に加えて、シティはこれまで、その他のマクロ経済、地政学上およびその地の課題、不確定要素および変動性により、事業および経営成績に悪影響を受けてきましたが、今後も受ける可能性があります。

例えば、ウクライナにおけるロシアの軍隊および支援要員の最近の行動は、ロシアと米国、NATO、EUおよび英国との間の緊張を高めています。米国は、一定のロシアの組織や個人に対して、重大な追加の金融および経済制裁ならびに輸出規制を課しており、また課す可能性が高く、同様の措置がEUおよび英国ならびにその他の法域によって実施または計画されています。2022年2月21日の週に、米国、英国およびEUはそれぞれ、一連の金融および経済制裁を課し、それによって多くのロシアの事業体および個人との取引、ロシアの国債の取引、ならびにウクライナの一定の地域との間の投資、取引および融資が様々な形で制限されています。シティが、ロシアやウクライナにおける一定の個人・法人向け事業との業務または一定のロシアやウクライナの事業・個人が関与する業務に従事することができるかどうかは、一部においては、そのように従事することが米国、EUおよびその他の国または英国における現在または将来の制裁や法律により制限されるかどうかにより左右されます。制裁および輸出規制ならびにロシアの行動は、ロシアやウクライナにおけるシティの事業活動および顧客に悪影響を及ぼす可能性があります。さらに、ロシアの行動および米国またはその同盟国によるさらなる措置は、地域および全世界の金融市場および経済状況に悪影響を及ぼす可能性があります。これらのリスクおよびその他の関連リスクに関する詳細については、下記「オペレーショナル・リスク」の業務（オペレーション）上のプロセスおよびシステムに関するリスク要因、サイバーセキュリティに関するリスク要因、ならびに下記「その他のリスク」の新興市場に関するリスク要因をご参照ください。シティのロシアにおけるエクスポージャーの詳細については、下記「グローバル・リスクの管理」 - 「その他のリスク」 - 「カントリー・リスク」 - 「ロシア」をご参照ください。

また、政府が取るまたは取り得る財政および金融措置は、金利政策の変更および中央銀行が自己のバランスシートの規模を変更するために実施するプログラムを含め、金利、経済成長率、世界の金融市場のボラティリティ、為替相場および世界的な資本の流れに重大な影響を及ぼす可能性があります。さらに、特にインフレ圧力が継続し、米国や世界経済が改善を続けるなかで、中央銀行が金利を低く維持する程度、または中央銀行が金利の引上げもしくはバランスシートの規模の縮小を行うかどうかについては、依然として不確かな状況が続いています。新型コロナウイルス感染症の世界的大流行の早期に、連邦準備制度理事会（FRB）およびその他の中央銀行は、指標金利をさらに引き下げる等、世界経済を支えるための措置を講じましたが、2021年には財とサービスの需給のミスマッチがインフレの高まりを招き、連邦準備制度理事会が超低金利期間の終盤に近づいていると発表することとなりました。

シティの貸出金の金利は、通常、指標金利またはそれに対するスプレッドに基づいて設定されており、指標金利の低下または上昇に伴ってそれぞれ低下または上昇する可能性が高いです。シティが預金者に支払う金利はすでに低く、さらに大幅に低くなる可能性は低い一方、貸出金の金利が低下し、または低金利が継続すると、シティの純利息収益がさらに圧縮される可能性があります。シティは他の銀行と同様、通常、短期金利に基づいて預金金利を支払い、長期金利に基づいて貸出金で利益を得ているため、金利曲線が平坦化（例えば、短期金利と長期金利のスプレッドの縮小）すると、シティの純利息収益にも悪影響が及ぶ可能性があります。

対照的に、急激かつ持続的な金利の上昇は、インフレ圧力の継続もしくは増大によるかその他によるかを問わず、世界的なマクロ経済の回復を妨げる可能性があります。また、シティは、金利の上昇によって、全体的な純利息収益は全般的に増加すると見積もっていますが、金利の上昇は、シティの資金調達コスト、個人・法人向け事業における預金水準および一定の事業や商品の収益に悪影響を与える可能性があります。シティの金利リスクの詳細については、下記「グローバル・リスクの管理」 - 「市場リスク」 - 「非トレーディング・ポートフォリオの市場リスク」 - 「リスクにさらされた純利息収益」をご参照ください。

不確定分野は、とりわけ、負の波及効果をもたらすインフレ水準の高まり、連邦議会が連邦債務の上限を引き上げることができるかどうか、中国経済の減速（そのような減速や政策的措置に伴う負の経済的影響を含みます。）、金融市場における重大な混乱やボラティリティ、他の地政学的緊張や紛争、長引くまたは広範囲に広がった貿易摩擦、反体制運動に起因する金融市場やその他の経済的および政治的混乱、天災、他のパンデミック（感染症等の世界的大流行）および選挙の結果等、増加しています。例えば、シティのマーケット・メイキング事業は、金融市場における予期せぬ変化によるクレジット・スプレッドの拡大に起因して損失を被る可能性があります。また、世界の複数の大規模経済の悪化や下降は、世界的な金融および経済の連鎖により、世界経済または他の国の経済に重大な影響を与える可能性があります。

上記を含めた世界におけるマクロ経済、地政学上およびその他の課題、不確定要素および変動性は、シティの与信費用、ICGおよびGCBにおける収益、ならびにその他包括利益累計額（AOCI）（ひいてはシティの純資産額および有形純資産額）を含め、シティの事業、経営成績および財政状態に悪影響を及ぼしましたが、引き続き悪影響を及ぼす可能性があります。

戦略上のリスク

米国および世界各国において急速に展開する新型コロナウイルス感染症の世界的大流行に関連する課題や不確定要素は、シティの事業および経営成績や財政状態に引き続き悪影響をもたらす可能性があります。

新型コロナウイルス感染症の世界的大流行は、シティが事業を行っているすべての国および法域に影響を及ぼしており、これには、世界の健康、金融市場、消費者支出および事業支出ならびに経済の状況への深刻な影響が含まれます。将来の世界的大流行の影響の範囲は不確かなままであり、コロナウイルスの持続期間およびさらなる感染拡大ならびに新たな変異ウイルスのさらなる流行および影響力増大、ワクチンのさらなる生産、流通、承認および効果、検査の利用可能性および有効性、大衆の反応ならびに政府の措置を含む公衆衛生への影響の継続期間と深刻さに大きく左右され、地域、国または州ごとに展開する可能性があります。世界経済の状況に及ぼす将来の影響には、特に以下のものが含まれる可能性があります。

- ・ 将来のグローバル・サプライチェーンの分断
- ・ インフレの上昇
- ・ 金利の上昇
- ・ 金融市場における重大な混乱および不安定
- ・ 多くの事業におけるさらなる休業、活動の縮小および撤退、その結果としての収益喪失および純損失
- ・ 米国およびその他の諸国の各国内および各国間における社会的距離（ソーシャル・ディスタンシング）戦略や事業および人々の移動に対する制限のさらなる導入
- ・ 米国および世界の経済的生産の減少

この世界的大流行は、シティの事業ならびに経営成績および財政状態全般に悪影響を及ぼしていますが、引き続き悪影響を及ぼす可能性があり、しかもそれが重大なものになり得る可能性があります。シティの経営や財務成績にどの程度影響を与えるかは、シティが事業に対する戦略やイニシアチブを遂行できるかどうかを含め、米国および世界における今後の展開に引き続き著しく左右されます。このような展開は、さらなるサプライチェーンの分断、インフレの傾向、金利の上昇その他によるか否かを問わず、コロナウイルスをめぐる推移ならびに景気回復の弱さもしくは遅れ、またはさらなる景気低迷を含めて、不透明であって予測することはできません。

この世界的大流行は、長期間にわたって十分に封じ込めることができない可能性があります。健康危機の長期化は、米国およびその他の諸国の経済活動を縮小させ、その結果、雇用や企業・消費者マインドをさらに衰退させまたは弱める可能性があります。これらの要因は、世界の経済活動や市場にさらに悪影響を及ぼし、シティの商品・サービスの需要およびシティの収益の縮小を継続させ、シティの与信その他の費用をさらに増加させる可能性があります。また長期性資産やのれんの減損を発生させる可能性があります。これらの要因はまた、シティのバランスシートの資産、リスク加重資産および信用損失引当金（以下「ACL」といいます。）の増加を引き起こし、その結果、資本水準の引上げや資本分配（例えば普通株式の買戻しおよび配当）の制限もしくは削減を規制当局から要請される可能性のみならず、規制自己資本比率や流動性測定値が低下する可能性があります。さらに、新型コロナウイルス感染症が引き続き拡大する等により、シティの重要なビジネスの業務の遂行や遂行能力において混乱が生じたり不能となった場合、シティの経営に悪影響が及ぶ可能性があります。

この世界的大流行がシティの個人向けおよび法人向け貸出金の借り手に与える影響は、部門または業種によって異なり、特に信用および顧客支援がさらに縮小すると、一部の借り手がより重大なレベルのストレスにさらされます。そのため、かかる借り手の経営成績および財政状態に対する圧力が高まり、借入金の増加または信用格下げを引き起こし、そのことがシティの与信費用の増加につながる可能性があります。これらの借り手には、とりわけ、社会的距離（ソーシャル・ディスタンシング）の設定、大衆の行動および店舗の閉鎖によってより直接的な影響を受ける事業が含まれます。さらに、シティの借り手が最終的に受けるストレスのレベルは、シティが用いた従前の予測やモデルにおける仮定とは異なるか、それより厳しいものになる可能性があります。その結果、特に景気刺激策および政府の支援プログラムの便益が減少するにつれて、シティのACLまたは正味信用損失が増大する可能性があります。

新型コロナウイルス感染症の世界的大流行による経済への影響に対処するために米国および世界で現在行われている法律や規制に対する変更は、シティの事業、経営および財務実績にさらに影響を及ぼす可能性があります。シティはまた、救済措置を提供する取組みにおいて、法的ないし風評上の課題に直面したり、監視を受ける可能性があります。かかる取組みにより、集団訴訟を含む訴訟や、規制上および政府による措置および手続が発生していますが、今後も継続する可能性があります。このような措置は、シティに不利な判決、和解、制裁金および罰金をもたらす可能性があります。さらに、政府の措置はそれぞれ形式が異なるため、その効果の程度は法域や地域によって規模や持続期間が異なる可能性があります。

シティは、従業員の健康と安全を維持するための対策を講じていますが、これらの対策により追加の費用が発生する可能性があります。また、従業員が疾病にかかった場合、人員配置に一時期に悪影響を与える可能性があります。また、シティが重要な領域で従業員を補充、雇用、配属させられるかどうかは、新型コロナウイルス感染症の世界的大流行に関わる制限およびシティの新型コロナウイルスワクチン接種の要件により悪影響を受ける可能性があります（下記の優秀な従業員に関するリスク要因をご参照ください。）。

さらに、この新型コロナウイルス感染症の世界的大流行後、マクロ経済的環境、事業環境や社会規範がどのような影響を受けるかは不確かです。この世界的大流行後の環境は、金融市場、財政・金融・税制・規制環境および個人・法人顧客の行動において予期せぬ展開や変化をもたらす可能性があります。そのような展開や変化は、シティの経営成績および財政状態に悪影響を与える可能性があります。現在も続く事業面または規制上の不確定要素や変化によって、シティの事業、バランスシートならびに戦略および予算に対する長期的な計画は、困難さを増したり、よりコストがかかる可能性があります。シティならびにその経営陣および各事業部門は、このような環境下で、競争上またはそれ以外の課題が増加するか、または従来と異なる課題に直面する可能性もあります。適切に対応しまたは競合できない限り、シティは事業上の損失を被り、経営成績および財務状態が悪化する可能性があります（下記の競争上の課題に関するリスク要因をご参照ください。）。

シティが、自らの資本計画の取組みおよび目標と一致した普通株主への資本還元ができるかどうかは、包括的資本分析およびレビュー（CCAR）のプロセスおよび規制上のストレス・テストの結果等、規制資本要件に大きく左右されます。

シティが、自らの資本計画の取組みおよび目標と一致した普通株主への資本還元ができるかどうかは、普通株式配当を通じて行うか、または株式買戻プログラムを通じて行うかにかかわらず、とりわけ規制資本要件に大きく左右されます。かかる要件には、連邦準備制度理事会が要求する包括的資本分析およびレビュー（以下「CCAR」といいます。）のプロセスの結果に基づくストレス資本バッファ（以下「SCB」といいます。）、ならびにドッド・フランク法に基づき要求される規制上のストレス・テスト（以下に、より詳細に記載されています。）が含まれます。

シティが資本還元をできるかどうかはまた、シティの経営成績および財政状態、事業売却に関連する資本への影響、マクロ経済状況の予測、効果的な資本計画プロセスと管理の枠組みの実施および維持、ならびに先進的アプローチと標準的アプローチの両方に基づく自らのレベルのリスク加重資産、補完的レバレッジ比率（以下「SLR」といいます。）およびグローバルなシステム上重要な銀行持株会社（以下「GSIB」といいます。）のサーチャージ（これは、新型コロナウイルス感染症の世界的大流行に関連した金融システムの流動性のレベル引き上げのためにより厳しくなっています（上記「市場関連リスク」のマクロ経済上の課題および不確定要素に関するリスク要因をご参照ください。）。）が有効に計画、管理および算出できているかどうかにより左右されます。

規制資本規則、要件または解釈の変更は、シティの報告された規制資本の変更とCCARプロセスおよび規制上のストレス・テストへの統合の両方の結果として、シティの規制資本に重大な影響を及ぼす可能性があります。例えば、シティは2022年1月1日付でカウンターパーティー信用リスクに対する標準的アプローチ（以下「SA-CCR」といいます。）を適用することが求められており、その結果、標準的アプローチに基づくシティのリスク加重資産は約510億ドル増加しました。シティは、SA-CCRの適用による悪影響を想定して、2021年度第4四半期中に普通株式の買戻しを自発的に停止しました。シティは、2023年度サイクルにおける規制上のストレス・テストのためにSA-CCRの適用を求められることとなり、またSA-CCRは、経営陣が2022年度サイクルにおいて経営陣自身による自己資本の十分性の評価のために考慮することができます。さらに、米国の銀行監督機関は、将来において米国の規制資本の枠組みに対して多くの変更を検討する潜在的な可能性があり、これには、米国バーゼル規則の改訂、GSIBサーチャージおよびSLRの再調整、ならびに裁量的なカウンターシクリカル（景気変動抑制的）資本バッファの発効が含まれますが、これらに限定されるものではありません。これらの潜在的な変化はすべて、シティの規制資本ポジションに悪影響を与え、またはシティの規制資本要件を引き上げる可能性があります。

シティを含むすべてのCCAR企業は、引き続き、自らの資本計画の慣行（ガバナンス、リスク管理および内部統制を含みますが、これらに限定されません。）に対する厳格な規制上の評価の対象となります。このようなシティに対する評価が否定的な結果となった場合、シティの資本還元能力に悪影響が及ぶ可能性があります。また、連邦準備制度理事会によるシティの自己資本の十分性についての査定は、連邦準備制度理事会の独自のストレス・テスト・モデルを用いて実施されるため、シティがCCARのプロセスの結果を正確に予測し、解釈し、それを関係者（ステークホルダー）に説明し、その上で市場および投資家の認識に対処できるかどうかは、制限される可能性があります。シティの普通株主に対する資本還元能力の制限、ならびにCCARのプロセス、規制上のストレス・テストの要件およびGSIBサーチャージの詳細については、下記「オペレーショナル・リスク」のリスク管理に関するリスク要因ならびに「第一部 企業情報、第3 事業の状況、3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」-「資本の源泉」-「概要」および「資本の源泉」-「資本計画のストレス・テスト構成要素」をご参照ください。

連邦準備制度理事会は、主要な自己資本の十分性の慣行を今後も進化させるつもりであり、また、提出された資本計画を会社間で比較審査した上で、毎年決定する可能性が高いと述べています。同様に、連邦準備制度理事会は、年次ストレス・テストの要件を徐々に進化させることを目標に定めており、そのため、年次ストレス・テストにおける複数のパラメーターの変更を引き続き行う可能性があるとして述べており、それにはストレス・テスト・シナリオの厳格さ、シティのバランスシート上の引当金控除前純収益（以下「PPNR」といいます。）およびストレス損失に対する連邦準備制度理事会によるモデル化、ならびに連邦準備制度理事会が重要であるとみなす構成要素の追加が含まれます。

2022年1月1日から、シティは、現在予想信用損失（以下「CECL」といいます。）の適用日である2020年1月1日に決定される利益剰余金、繰延税金資産およびACLの変動ならびに2020年1月1日から2021年12月31日の間におけるACLのその後の変動を、毎年25パーセントずつ規制資本に段階的に組み入れることが義務付けられました。連邦準備制度理事会は、2023年度の規制上のストレス・テスト・サイクルまでの規制上のストレス・テストにおいては貸倒引当金算定については現行の枠組みを維持する予定であるが、この枠組みに対する将来の適切な強化について審査を続けることを述べています。連邦準備制度理事会がCECLをその規制上のストレス・テストに継続的に組み入れることや連邦準備制度理事会のストレス・テスト手法に対してその他に規制上の変更があった場合のシティの自己資本の十分性に対する影響は、依然として不透明です。CECLモデルに関する詳細については、CECLモデルの適用による規制資本に対する不利な影響に関連する移行規定を含め、「第一部 企業情報、第3 事業の状況、3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」-「資本の源泉」-「現行の規制資本基準」-「規制資本の取扱い-現在予想信用損失モデルの移行規定の修正」および「第一部 企業情報、第6 経理の状況、1 財務書類」の連結財務諸表注記1をご参照ください。

また、連邦準備制度理事会は、年次のストレス・テスト要件を、現在適用中の規制資本要件と一体化させました。シティグループについては、SCBは、2.5パーセントを最低要件として、規制上の非常に不利なシナリオに基づくCCAR測定期間9四半期におけるシティの普通株式等Tier 1 資本比率に4四半期間の普通株式配当計画を加えたものの最大低下率に相当します。2021年10月1日現在、シティのSCBは3.0パーセントです。SCBは、連邦準備制度理事会が固有のデータを使用し、各会社についての結果をモデル化することによって算定されます。したがって、シティのSCBは、規制上のストレス・テストの結果に基づいて毎年、または場合によってはより頻繁に変わる可能性があり、そのことが潜在的にSCBの算定の変動性につながっています。他の規制上の資本バッファと同様に、SCBを割り込んだ場合、資本の分配において段階的な制限が課されることになります。SCBの詳細については、その算定を含め、「第一部 企業情報、第3 事業の状況、3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」-「資本の源泉」-「規制上の資本バッファ」をご参照ください。

連邦準備制度理事会の規制資本、ストレス・テストおよびCCAR制度に対するこれらの変更の範囲およびかかる変更によるシティへの最終的な影響については様々な不確定要素が存在しますが、これらの変更により、シティに求められる、またはシティが選択する資本の保有基準（シティの管理バッファとしての基準も含まれます。）が引き上げられ、その結果、シティが株主に資本還元できる範囲に影響が及ぶ可能性があります。

シティ、その経営陣および各事業部門は、米国および世界において現在進展中の規制上および立法上の不確定要素および変更を、引き続き検討し、分析し、これらに対して上手く適応しなければなりません。

過去数年間、多くの分野で、シティおよびその事業に影響を及ぼす最終的な規則および法律が採択されたにもかかわらず、シティ、その経営陣および各事業部門は、引き続き、米国および世界の両方において現在進展中の規制上および立法上の不確定要素および変更と直面しています。シティが直面している、現在進展中の規制上および立法上の不確定要素および変更の分野は、すべて列挙するには数が多すぎますが、その例を以下に記載します（これらに限定されるわけではありません。）。（ ）米国連邦政府およびその他の政府に起因する金融・通貨・規制・税制その他に対する潜在的な変更（米国の現大統領政権の優先順位の違い、規制当局のリーダーシップもしくは関心事の変更および連邦議会の措置によるもの、または新型コロナウイルス感染症の世界的大流行に対応するためのものを含みます。）、（ ）シティに適用される規制資本の枠組みおよび要件の様々な側面に対する潜在的な変更（上記の資本還元に関するリスク要因および「第一部 企業情報、第3 事業の状況、3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」-「資本の源泉」-「規制資本基準の展開」をご参照ください。）、ならびに（ ）気候変動に関連する米国および全世界における将来の立法上および規制上の要件（新たな開示要件を含みます。）（下記「その他のリスク」の気候変動に関するリスク要因をご参照ください。）。「規制上」という場合、シティでは、正式な規則とシティの規制当局による各々の監督上の役割における検討や予想の両方を含めています。

米国と国際的な規制上および立法上の取組みは必ずしも調整された上で実施または施行されるとは限らないため、範囲、解釈、時期、構造または方法に関して相違がある領域が生じており、かつそれが引き続いており、その結果、単一の法域内であっても要件に不整合性または矛盾さえ生じています。例えば、2019年5月、欧州委員会は、自己資本要求指令（CRD V）の一部として、シティを含む、EU域外に本店を有する大手銀行グループに対し、EU域内中間持株会社の設立を義務付ける新たな要件を適用しました。かかる中間持株会社を通じて、当該外国銀行はEU内に設立された2法人以上の機関（銀行、ブローカー・ディーラーおよび類似の金融会社を幅広く意味します。）を擁します。この要件は、既存の米国による非米国銀行機関に対する米国中間持株会社設立要件と、いくつかの点で類似しますが、EU持株会社要件の実施は、シティの破綻時清算計画の立案、資本および流動性配分、ならびに様々な法域における効率性をさらに複雑にしかねません。

さらに、現在進展中の規制上および立法上の不確定要素および変更によっては、シティおよびその経営陣による長期的な事業計画、バランスシート計画および戦略的な予算計画が困難になったり、それらの変更を余儀なくされたり、場合によっては、より高いコストを要することになります。米国その他の世界の規制機関は、一定の規制上の要件に対して様々な変更を実施しており、かつ引き続き検討しているため、シティの経営陣は、シティ自身、シティの事業および事業計画に対するそれらの影響について継続的に評価しなければなりません。例えば、バーゼル の金融危機後の規制改革および改訂後の市場リスクの枠組みは、国際レベルで最終化されていますが、これらの改訂を米国の規制資本の枠組みに組み込むことに関する重要な不確定要素が残っています。事業計画は、予想される規則もしくは規則案またはその結果に基づいて行う必要がありますが、それらは最終化された段階で、もしくは実施の段階で、または世界各国の数多くの規制機関による解釈のための指針により、大幅に変わる可能性があります。また、かかる指針が変更になる可能性があります。

規制上および立法上の変更により、シティのコンプライアンスに係るリスクおよび費用も著しく増大しており（下記「コンプライアンス・リスク」の規制上の変更の実施および解釈に関するリスク要因をご参照ください。）、シティの事業、経営成績および財政状態に悪影響をもたらす可能性があります。

シティの変革および戦略的刷新の一環としての継続的な投資およびその他の取組みが、予想または期待したほど成功しない場合があります。

変革の取組みの一環として、シティは、引き続き自己のインフラストラクチャー、リスク管理およびコントロールを改善し、さらに安全性および健全性を高めるための重要な投資を行っています（詳細については、下記「コンプライアンス・リスク」の法的手続および規制上の手続に関するリスク要因をご参照ください。）。シティはまた、会社の簡素化および資源配分の進展のため、とりわけ一定の個人向け銀行事業からの撤退（下記をご参照ください。）、ならびに顧客との関係を深め、顧客への提供および能力を強化するための投資を含む戦略的刷新の実行を継続しています。

例えば、シティは、デジタル・プラットフォームおよびモバイルやクラウド・ベースのソリューションを含め、事業基盤全体にわたるテクノロジーおよびデジタル機能を向上させるための投資を継続しています。また、シティは、その他全社にわたり、シティのウェルス・マネジメント事業、コマーシャル・バンキング事業、トレジャリー・アンド・トレード・ソリューション、セキュリティーズ・サービスおよびその他の事業等（新たな機能およびパートナーシップを実施するものを含みます。）への投資を行っています。シティはまた、自らのテクノロジーおよびデジタルへの様々な取組み、組織の簡素化ならびに立地戦略を通じて生産性の向上を追求してきました。シティのテクノロジーおよびプロセスへの適切な投資やその更新を怠った場合、十分な競争力を有すること、顧客に効果的にサービスを提供することおよび業務（オペレーション）上のミスを回避することができなくなる可能性があります（詳細については、下記「オペレーショナル・リスク」の業務（オペレーション）上のプロセスおよびシステムに関するリスク要因をご参照ください。）。これらの取組みまたはその他シティが追求する取組みが、シティが期待しているほど利益や効果を生む保証はなく、または全く生まない可能性があります。

さらに、シティの戦略的刷新には、一定の事業においてさらなる変更や撤退が必要となりますが、これには実行のために著しい複雑さを伴い、さらなる損失、費用またはその他財務上マイナスの影響をもたらす可能性があります。例えば、シティはアジアおよびヨーロッパ・中東・アフリカ（EMEA）における13の個人向け市場からの撤退や、メキシコでの個人金融部門、小規模事業者および中堅企業向け銀行業務からの撤退に関する目標を達成できない可能性があります。これらの撤退は、シティが期待するほど生産的、効果的または時宜を得たものではない可能性があり、追加的な通貨換算調整（以下「CTA」といいます。）またはその他の損失、費用またはその他のマイナスの財務的もしくは戦略的影響をもたらす可能性があります、これらは重大となる可能性があります。CTA損失に関する詳細については、下記「オペレーショナル・リスク」の不正確な仮定または見積りに関するリスク要因をご参照ください。

シティの投資およびその他の取組みは、シティの事業戦略、市場環境および規制上の予想が変化するに従い進化し続ける可能性があります、それによって取組みにかかる費用が高くなったり、実施の難易度が高くなる可能性もあり、また、その有効性が制限されることもあり得ます。さらに、シティが予想投資利益率および経費節減を達成できるかどうかは、一部においては、とりわけ金利、インフレ、新型コロナウイルス感染症の世界的大流行に関連する影響、顧客および競合他社の行動ならびに現在も進められている規制上の変更等、シティのコントロールの及ばない要因に左右されます。

シティが繰延税金資産（DTA）を活用し、シティの規制資本に対する繰延税金資産によるマイナスの影響を軽減できるかどうかは、米国課税所得を生み出すことができるかどうかにより左右されます。

2021年12月31日現在、シティの正味繰延税金資産は約248億ドル（評価性引当金42億ドル控除後）であり、そのうち95億ドルは、主に欠損金、外国税額控除および一般事業控除繰越に関連するものであり、米国のバーゼルに関する規則に基づき、シティの普通株式等Tier 1 資本から控除されています（詳細については、「第一部 企業情報、第3 事業の状況、3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」 - 「資本の源泉」 - 「資本計画のストレス・テスト構成要素」 - 「シティグループの資本の構成要素」をご参照ください。）。

2021年12月31日現在の正味繰延税金資産のうち、28億ドルは外国税額控除（FTC）の繰越（評価性引当金控除後）に関するものでした。外国税額控除の繰越可能期間は10年で、シティの繰延税金資産の中では最も時間的制約が大きい要素です。2021年12月31日現在の外国税額控除の繰越分は、2022年度から2029年度にかけて失効します。シティは、外国税額控除の繰越分を利用する前に、その期の税務申告により可能となる外国税額控除を利用しなければなりません。

外国税額控除を含む繰延税金資産の実現の会計上の取扱いは複雑で、繰延税金資産が発生する法域における将来の課税所得に関する重大な判断および見積りならびに可能なタックスプランニング戦略が必要となります。将来の課税対象所得の予測は、とりわけ新型コロナウイルス感染症の世界的大流行の継続的な影響およびその他のマクロ経済的な状況等、様々な要因に左右されます。さらに、将来において米国の法人税率が引き上げられた場合には、シティの繰延税金資産が増加することとなり、これによりシティは、外国税額控除の繰越分が活用しやすくなる一方で、シティの既存の繰延税金資産のより多くの部分が規制資本から除外される可能性があります。

シティが繰延税金資産を全体的に実現できるかどうかは、主としてシティが当該税金繰越期間において米国内課税所得を生み出すことができるかどうかによります。一般に外国税額控除の活用はどの年度においてもその年度の米国外源泉課税所得の21パーセントを限度としますが、シティは、過去に被った総国内損失（ODL）によって、米国内源泉所得を米国外源泉所得に再分類することを認められます。正味繰延税金資産の一部も実現できない場合、それに相当するマイナスの影響がシティの当期利益および経済的な成果に及ぶことになります。

シティは、税源浸食防止税（BEAT）を課税されておらず、また課税されることはないと予想しています。税源浸食防止税が将来の年度においてシティに適用された場合、シティの当期利益と規制資本の両方に重大な悪影響を及ぼすことになります。

外国税額控除を含むシティの繰延税金資産の詳細については、「第一部 企業情報、第3 事業の状況、3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」 - 「重要な会計方針および重要な見積り」 - 「法人税等」および「第一部 企業情報、第6 経理の状況、1 財務書類」の連結財務諸表注記1および9をご参照ください。

シティに適用される複雑な税法についてのシティの解釈または適用が、管轄政府機関のものとは異なる可能性があります。その場合には、訴訟もしくは審査および追加の税、罰金または利息の支払が課せられる可能性があります。

シティは、米国およびその州や地方自治体、ならびにシティが事業を行う米国外の多くの法域において、所得をベースとする様々な税法に服しています。これらの税法は本質的に複雑なものであり、シティは、減税および雇用法（以下「税制改革」といいます。）を含め、これらの税法がシティ内の事業体、経営および事業に対してどう適用されるか判断および解釈をしなければなりません。また、シティは所得以外をベースとする税務問題について、米国および米国以外の税務当局の訴訟または調査の対象となります。税制改革、源泉徴収税、印紙税、サービス税およびその他所得以外をベースとする税に関するものを含め、シティの税法の解釈または適用が、管轄政府機関のものとは異なる可能性があり、その場合には、追加の税、罰金または利息の支払要件が課せられ、その金額が場合によっては相当なものになる可能性があります。米国以外の税務当局が関与する訴訟および調査の詳細については、「第一部 企業情報、第6 経理の状況、1 財務書類」の連結財務諸表注記27をご参照ください。

シティの提携ブランドや自社のクレジットカードとの関係が、早期終了、破産または清算等によって悪化した
り、関係が維持できなくなる場合には、シティの経営成績または財政状態に悪影響が及ぶ可能性があります。

シティは、ブランド・カードおよびリテール・サービスのクレジットカード事業を通じて、世界各国の様々な
小売店や業者と提携ブランドや自社カードの加盟店関係を結んでおり、その関係に基づき、シティは、通常の事
業活動において、小売店や業者の顧客にクレジットカードを発行しています。この関係のうち北米GCBの両事業
にわたる上位5社からの収益の合計は、2021年度のシティの収益の約9パーセントを占めました（詳細について
は、「第一部 企業情報、第3 事業の状況、3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの
状況の分析」-「グローバル個人金融部門」-「グローバル個人金融部門-北米」をご参照ください。）。シ
ティの提携ブランドや自社カードに関する契約は、当事者間で共有する経済的側面を定めていますが、通常、一
定の契約期間を定めています。

過去何年にもわたり、新型コロナウイルス感染症の世界的大流行その他により、多くの米国小売業者において
売上の減少が続いており、小売業者は経費削減および再編を試みていますが、その結果、相当数の店舗が閉店
し、多くの場合、破産する結果となっています。さらに、広く報道されているように、シティを含むカード発行
会社間で行われる関係を求めた競争は熾烈であり、近年は、同じ条件で行われる関係を維持することがますます困難
になっており、あるいは同じ条件では全く維持できないこともあります。

シティの提携ブランドや自社カードとの関係は、とりわけ、全般的な経済環境、消費者の心理、消費傾向およ
びクレジットカード利用行動の変化、売上や収益の減少、提携店舗の閉鎖、政府要請による制限、航空旅行や出
張の減少、もしくは小売店や業者のその他の経営困難、契約不履行もしくはその他の中途解約権の行使による早
期終了、またはその他破産、清算、事業再編成、統合その他類似の事由等の要因（新型コロナウイルス感染症の
世界的大流行の継続的影響によるものか否かにかかわらず（上記の新型コロナウイルス感染症の世界的大流
行に関するリスク要因をご参照ください。）。）によって悪影響を受ける可能性があります。

これらの事由のいずれかが生じたとしても、シティはそれらを軽減する様々な措置（小売店や業者の交代また
は他のカード商品の提供等）を講じることができますが、これらの事由、とりわけ早期終了および破産または清
算は、収益の喪失、費用の増加、与信費用の増加、取得したクレジットカード関係および契約に関連する無形財
産の減損またはその他の損失をもたらすことを含め、ブランド・カード、リテール・サービスまたはシティ全体
の経営成績または財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります（シティのクレジットカードに関する無形財産全
般については、「第一部 企業情報、第6 経理の状況、1 財務書類」の連結財務諸表注記16をご参照くださ
い。）。

シティが、自らの破綻時清算計画の提出において、連邦準備制度理事会（FRB）および連邦預金保険公社（FDIC）によって特定されていた弱点もしくは不備またはそれらの機関が提供するガイダンスに対処できなかった場合、シティは、より厳しい自己資本、レバレッジもしくは流動性要件、または成長、活動もしくは事業に対する制限が課せられる可能性があり、ひいては資産や事業の売却を迫られる可能性があります。

ドッド・フランク法第1編は、シティに対し、シティグループ（銀行持株会社）およびその重要な法人に将来重大な財政難または財政の破綻が生じた場合に備えて、米国破産法に基づく秩序だった破綻時清算に関する計画を作成し、連邦準備制度理事会および連邦預金保険公社に提出することを義務付けています。シティを含む8行の米国GSIBは、2021年7月1日に最新の破綻時清算計画を連邦準備制度理事会および連邦預金保険公社に提出しました。シティの破綻時清算計画の提出に関する詳細については、下記「グローバル・リスクの管理」 - 「流動性リスク」をご参照ください。

同法第1編上、連邦準備制度理事会および連邦預金保険公社が共同で、シティの破綻時清算計画には「信用性（credible）」がない（「信用性」という用語は定義されていませんが、同計画に「信用性」がないとは、規制当局が、同計画は実行可能でない、または同計画ではシティを、深刻なシステミック・リスクを引き起こすことなくシステム上重要な機能を保護する形で破綻時清算させることができない、と考える状態を意味する、と一般的には考えられています。）、または米国破産法に基づく秩序だった破綻時清算を円滑に行えないと判断し、シティが指摘された不備を是正した破綻時清算計画を再提出できなかった場合は、シティには、より厳しい自己資本、レバレッジもしくは流動性要件、または成長、活動もしくは事業に対する制限が課せられる可能性があります。もしかかる要件または制限のいずれかが課せられてから2年以内に、シティが指摘された不備を是正しなかった場合、シティは、最終的に一定の資産または事業の売却を要求される可能性もあります。かかる制限または措置は、シティに対する評価、市場および投資家による認識、業務ならびに戦略に悪影響を及ぼす可能性があります。

シティが、非常に優秀な従業員の獲得のために有効に競争し、維持し、そのやる気を引き出すことができない場合には、シティの業績およびその個々事業の業績に悪影響が及ぶ可能性があります。

最近の雇用情勢は、優秀な従業員の雇用および維持のための競争を著しく困難なものにしています。シティの業績および個々の事業の業績は、多様かつ非常に優秀な従業員の才能および努力に大きく依存しています。特に、シティが引き続き事業の各ラインにおいて競争力を有するか、事業を効率的に管理することができるか、また世界戦略を実行することができるかは、新規の従業員を集め、既存の従業員を維持し、そのやる気を引き出すことができるかにかかっています。シティが非常に優秀な従業員を集め、維持し、そのやる気を引き出すことができない場合には、シティの業績（その競争優位性を含みます。）、戦略実施および経営成績に悪影響が及ぶ可能性があります。

シティが従業員を集め、維持し、そのやる気を引き出すことができるかは、多くの要因に左右されますが、その要因にはシティのコントロールの及ばないものもあります。例えば、最近の人材獲得を巡る競争は、新型コロナウイルス感染症の世界的大流行に関連する経済情勢のため、特に激化しています。また、銀行業界は概して、他の業界と比べると、従業員報酬に関して、インセンティブ報酬に関する繰延要件およびクローバック（報酬返還）制度要件等、広範囲な規制が課されており、シティが労働市場においてこのような規制が課されない企業と競争することが著しく困難となる可能性があります。シティは、人材獲得を巡って、このような企業（とりわけ、テクノロジー企業等）としばしば競争になります。さらに、シティの米国拠点の従業員向けのワクチン接種要件は、従業員の獲得のための競争や維持をより困難にする可能性があります。シティが従業員を集め、維持し、そのやる気を引き出すことができるかどうかに影響を及ぼすその他の要因としては、とりわけ、シティの特定の市場または地域におけるプレゼンス、シティが提供する職業的機會およびシティの評判があります。シティの従業員および労働力管理については、「第一部 企業情報、第3 事業の状況、3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」 - 「人的資本および管理」をご参照ください。

金融サービス会社等および新興技術がシティに突きつける競争上の課題はますます激化しています。

シティは、従来型の銀行、オンラインバンク、金融テクノロジー企業等、金融および非金融サービス会社の両方を含め、進化が加速し競争が激化している事業環境で事業を行っています。これらの会社とは、とりわけ、提供する商品およびサービスの規模、範囲、質および種類、価格、技術ならびに評価において競争しています。一部の競合他社は、課される法律上および規制上の要件が異なり、場合によってはその厳格性が低いこともあり、シティは競争上不利な立場に置かれることになります。

シティは、米国においても世界においても金融サービス会社と競争していますが、かかる会社は引き続き新しい商品およびサービスを開発し、発表しています。さらに、最近では、ファイナンス・テクノロジー企業といった非金融サービス会社が、従来はシティのような金融機関が提供していたサービスを提供し始め、これらのサービスの提供のための銀行免許を求めてきています。このような会社は、法人および個人の借入、貯蓄および投資能力を高めるためにテクノロジーやモバイル・プラットフォームの活用を試みています。

さらに、新興技術は、金融サービス業界において競争を激化させ、混乱を加速させる潜在性があります。例えば、暗号通貨などのデジタル資産に対する顧客や投資家の関心が高まっています。金融サービス会社およびその他の市場参加者は、カストディやトレーディングなど、それらの資産に関連したサービスの提供を始めています。しかしながら、シティは法律上または規制上の理由により、同一または類似のサービスを提供することができない可能性があり、またそのようなサービスはコンプライアンス・リスクを高めます。さらに、決済スペース（例えば、即時決済や24x7 決済）における変化は加速しており、結果として、シティの商品やサービスの一部は競争力が低下する可能性があります。

また、上記で述べたように、新型コロナウイルス感染症の世界的大流行の結果として、マクロ経済的な事業環境や社会規範がどのような影響を受けるかは明らかではありません。シティが世界的大流行後の環境下で経験する競争力その他の課題は、増大しまたは異なるものとなる可能性があります。競争の激化や新興技術により、シティは、顧客を集め維持するため、または新規参入企業を含む競合他社とより効果的に競争するために、自社の商品やサービスを変更しまたは適合させることを要求されており、また要求される可能性があります。同時に、シティが新興技術を活用した新たな商品やサービスを開発するにつれ、新しいリスクが生じる可能性があり、かかるリスクが適切に設計および管理されなければ、コントロール・ギャップが生じ、シティがそのリスク選好の範囲外で事業を行うこととなる可能性があります。例えば、即時決済および24x7決済の商品には、流動性の予測および管理の課題、ならびにオペレーショナル・リスクおよびコンプライアンス・リスクの増加が伴う可能性があります。

シティがファイナンス・テクノロジー企業やその他の会社と有効に競争できない限り、シティは競争上不利な立場に置かれる可能性があり、そのことによって顧客およびマーケット・シェアを失うことにもなり得、シティの事業、経営成績および財政状態が損なわれる可能性があります。シティの競争相手に関する詳細については、上記の提携ブランドおよび自社カードに関するリスク要因、優秀な従業員に関するリスク要因ならびにシティのフォーム10-Kによる2021年度年次報告書の「監督、規制およびその他—競争（Supervision, Regulation and Other—Competition）」をご参照ください。

オペレーショナル・リスク

シティの業務（オペレーション）上のプロセスまたはシステム障害または混乱は、シティの評価、顧客、事業または経営成績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

シティの世界的な業務（オペレーション）は、機密の取引、データその他の情報の正確、適時かつ安全な処理、管理、保存および送信、ならびに大量のデータおよび複雑な取引に対するリアルタイムのモニタリングを含むテクノロジーに大きく依存しています。例えば、シティは、その個人・法人顧客や取引先に関する膨大な量の個人情報および顧客固有の情報を取得し保存しており、また膨大な顧客取引情報を正確に記録し、反映しなければなりません。シティの業務（オペレーション）はまた、事業を行う国の複雑で進化する法律や規制を遵守しなければなりません。

新しい技術が徐々に浸透し、金融取引を実施する際のインターネット、モバイル機器およびクラウド・テクノロジーの利用が拡大しているため、シティのような大規模かつ世界規模の金融機関は、サイバー事件もしくは情報セキュリティ事故によるものを含め、業務（オペレーション）上の損失、障害または混乱といったかつてなく増大するリスクに直面してきており、今後も直面することになります。これらのリスクは、新型コロナウイルス感染症の世界的大流行中、シティの従業員の相当数がリモートで勤務し、顧客がオンライン・バンキングおよびその他のプラットフォームの利用が増え、悪化しました（詳細については、上記「戦略上のリスク」の新型コロナウイルス感染症の世界的大流行に関するリスク要因および下記のサイバーセキュリティに関するリスク要因をご参照ください。）。

シティはプロセスの自動化や効率性の向上のためのシステムを含むテクノロジーの更新を続けてきましたが、業務（オペレーション）上の事故は予測不能で、多くの要因から発生し得るものであり、その要因のすべてをシティが完全にコントロールできるわけではありません。これらの要因には、人為的ミス（手動のトランザクション処理エラー等）、従業員もしくは第三者の詐欺もしくは悪意、不慮のシステムもしくは技術的な障害、停電もしくは通信障害、コンピュータ・サーバーもしくはインフラストラクチャーの停止もしくはそれらが関わるサイバー事件、またはシティの財産もしくは資産に対するその他類似の損失もしくは損害等が含まれます（下記「その他のリスク」の気候変動に関するリスク要因もご参照ください。）。例えば、シティは手動のトランザクション処理エラー（詳細については、「第一部 企業情報、第6 経理の状況、1 財務書類」の連結財務諸表注記27の「レブロン関連の電信送金に関する訴訟」をご参照ください。）に関連して、さらなる損失を被っており、また被る可能性があります。

シティが利用する技術の高度化にかかわらず、人為的ミスの余地は常にあります。シティが関与する大規模な取引に鑑み、このようなミスは重大な損失をもたらす可能性があります。

業務（オペレーション）上の事故は、シティの取引相手の第三者における障害、例えばインターネット、モバイル・テクノロジーおよびクラウド・サービスのプロバイダーまたはその他のベンダーが適切に手順もしくはプロセスに従い、自らのシステムを保護し、またはシステム障害その他のサイバー攻撃を回避することができなかった結果としても発生する可能性があります。

情報セキュリティや技術の運用に影響を与える事故は、シティのオンライン・バンキング・システムまたはモバイル・バンキング・プラットフォームが一時的に利用できなくなる等、シティの事業において、また顧客・取引先やその他の第三者の業務において、混乱や機能不全を引き起こす可能性があります。また、業務（オペレーション）上の事故は、内部のプロセスや統制の不具合や無効化を伴う可能性があります。

シティの事業が世界規模であること、およびシティが処理する取引が大量であることから、一部の故障、ミスまたは行為は、発見され矯正される前に、繰り返されまたはその状況が悪化することがあり得、その場合には、その影響およびコストがさらに増大する可能性があります。業務（オペレーション）上の事故は、経済的な損失ならびに機密情報およびその他の資産の不正流用、破損または喪失をももたらす可能性があります。そのことはシティの評価、顧客、事業または経営成績および財政状態に、重大な悪影響を及ぼす可能性があります。サイバー関連の事故およびその他の業務（オペレーション）上の事故はまた、法的および規制上の手続、罰金その他の費用を発生させる可能性があります（下記「コンプライアンス・リスク」の法的手続および規制上の手続に関するリスク要因をご参照ください）。

シティのオペレーショナル・リスクの管理については、下記「グローバル・リスクの管理」 - 「オペレーショナル・リスク」をご参照ください。

シティおよび第三者のコンピュータ・システムおよびネットワークは、絶えず進化する巧妙なサイバーセキュリティ活動によるリスクの増大の影響を、これまでも、また今後も引き続き受けやすく、そのために顧客の機密情報の盗取、喪失、悪用、漏洩が生じたり、シティへの評価が損なわれたり、シティに追加費用が発生したり、規制当局による罰金、法的リスクおよび経済的な損失が生じる可能性があります。

シティのコンピュータ・システム、ソフトウェアおよびネットワークは、不正アクセス、顧客の機密情報を含むデータの喪失または破損、口座乗っ取り、サービス利用不能、コンピュータ・ウイルスまたはその他の悪質なコード、サイバー攻撃およびその他類似の事由等、日々発生するサイバー事件のリスクにさらされています。これらの脅威は、サイバー犯罪者、サイバーテロリスト、ハクティビスト、および国家主体を含む外部当事者ならびに悪意のあるサイバー活動に故意にまたは無意識に従事するまたはそれを可能とするインサイダーから発生する可能性があります。

シティと取引のある第三者ならびにシティの顧客が取引している小売業者およびその他の第三者が、サイバーセキュリティ・リスクの発生源になる場合もあり、とりわけ顧客の活動が、シティのセキュリティおよびコントロール・システムの範囲外にある場合にその可能性があります。例えば、シティは、顧客のクレジットカード取引の処理、顧客対応のウェブサイトへのコンテンツのアップロード、および新商品・新サービス用のソフトウェアの開発等、一定の業務を外部委託しています。この関係は、第三者によるシティのウェブサイトのホスティングやシティのウェブサイトへのアクセスによる顧客情報の保存や処理を許容するため、それによって脆弱もしくは悪意のあるコードが組み込まれたり、かかるコードを取り込んだりする可能性があります、その結果、シティの顧客に影響を及ぼすセキュリティ違反が発生する可能性があります。さらに、ここ数年のデリバティブ規制改革の結果等により、金融機関は、中央代行機関、取引所および清算機関とますます相互関連性が強まりつつあるため、シティが第三者を通じてサイバー攻撃にさらされるリスクが拡大しています。シティと第三者との契約の多くには補償規定が含まれていますが、第三者のサイバー事件によってシティが被り得る損失を相応に相殺する規定では、シティは十分に回復できないか、全く回復できない可能性があります。

シティは、過去数年間、外部からのサイバー攻撃の試みにさらされ、かかる攻撃は時には成功することがありました。これには、() 顧客に対するサービスの停止を試みるサービス停止攻撃、() 情報システムに不正にアクセスすること、またはそれらのシステムを混乱させることを意図したハッキングおよび悪意のあるソフトウェアのインストール、() 顧客の口座データに対する不正アクセスによるデータ漏洩、ならびに() 正規の顧客取引を装ってシティのシステムまたは顧客データに不正にアクセスしようとする、顧客システムに対する悪意あるソフトウェアによる攻撃が含まれます。シティの監視および保護サービスは、シティのシステムを標的としたこれらの事故が重大なものとなる前に検出し対応することができましたが、限定的な損失が発生した場合もあり、また、今後の類似のサイバー事件の脅威を監視するための支出が増加しました。このようなサイバー事件が再び起こらないという保証はなく、その発生頻度や規模が拡大する可能性があります。

さらに、シティは、侵入検知・防御システムおよび重要な業務用アプリケーションを保護するためのファイアウォール等の手段で、システムおよびネットワークを実行、維持、監視し、定期的にバージョンアップするために相当の資源を投入していますが、これらの手段またはその他の手段により、完全なセキュリティが確保できる保証はありません。サイバー攻撃を引き起こすために用いられる方法は頻繁に変わり、起動するまであるいはもっと後まで認識されないこともあるため、これらの方法が明らかになるまで、シティは、有効な防止策を実施したり、積極的に対応したりすることができない場合があります。さらに、サイバー脅威の攻撃者は進化が速く、彼らが行うサイバー活動は頻繁かつ非常に巧妙であることを考えると、サイバー事件の重大性および潜在的な影響の判断は、事件の発見後相当な期間、明らかにならないこともあり得ます。また、シティは、外部の委託業者のセキュリティ管理評価の実施および第三者のアクセス権を業務上の役割を果たすために必要最小限の権限に制限すること等、外部委託から生じるリスクを軽減する一定の措置を講じていますが、これらの措置によって第三者に関わるサイバー攻撃またはデータ漏洩をすべて回避することはできません。

サイバー事件は、顧客の個人情報、機密情報または専有情報が暴露され、顧客および市場からシティの評価が損なわれ、顧客の不満が発生し、シティにシステムの修復、顧客の支払用のカードの交換、与信の監視、または新たな人員の配置または保護技術の導入といった追加の費用が発生する可能性があります。サイバー事件の結果、規制当局による罰金、収益の損失、訴訟のリスク、シティおよび顧客の双方に対する（資金の喪失を含めた）財政上の損失、ならびにシティの業務システムへの障害も発生する可能性があります（業務（オペレーション）上の混乱の潜在的な影響の詳細は、上記の業務（オペレーション）上のプロセスおよびシステムに関するリスク要因をご参照ください。）。さらに、サイバー事件のリスクが増大し続けている結果、法人のサイバーセキュリティ防御サービスに対する法律上および規制上の監視が強化されており、また、顧客の個人情報保護のさらなる強化のために法令および規制の追加が求められています。

シティは、相当額の自己負担による控除免責条項を含む保険約款の条項に服する、一定のサイバー・リスクを補償範囲とする保険を付していますが、すべての損失を補償するにはかかる付保では十分ではない場合があります、また、費用が計り知れないものとなり得る風評被害を考慮に入れていない可能性があります。

シティのサイバーセキュリティ・リスク管理についての詳細は、下記「グローバル・リスクの管理」 - 「オペレーショナル・リスク」 - 「サイバーセキュリティ・リスク」をご参照ください。

シティの財務諸表における仮定、判断または見積りが変更されたり不正確なものが適用される場合、重大かつ予期せぬ損失または影響が将来的に発生する可能性があります。

米国において一般に公正妥当と認められる会計原則（以下「GAAP」といいます。）はシティに対し、財務諸表を作成する際に、いくつもある事項の中でもとりわけ、ACLの見積り、訴訟、規制上および税務事項のエクスポージャーに関連する引当金、繰延税金資産の評価、一定の資産および負債の公正価値、ならびにのれんまたはその他の資産の減損評価等、一定の仮定、判断および見積りを用いることを要求しています。シティの財務諸表の基礎をなす仮定、判断もしくは見積りが正しくない、または実際にもしくは続いて生じた事象と異なる場合には、シティに予期しない損失もしくは悪影響が発生する可能性があります、そのうちの一部は重大なものになる可能性があります。

例えば、CECL手法では、シティは、その貸出金ポートフォリオおよび（該当する場合には）その他の金融資産について、当該資産の組成または取得時に、全期間予想信用損失の現行の見積り分の引当金を積み立てることが求められています。この見積りは、全期間予想信用損失に変動があった場合、各期間において調整されます。シティのACLの見積りは、シティのCECLモデルおよび仮定、予想されるマクロ経済状況（とりわけ米国の失業率および米国の実質GDP等）、ならびにシティの貸出金およびその他の該当する金融資産の信用指標、構成その他の特徴に左右されます。これらのモデルの仮定および予測されるマクロ経済状況は、新型コロナウイルス感染症の世界的大流行によるかその他によるかを問わず、時間とともに変化し、その結果、シティのACLは、従来のGAAPの手法に基づく貸倒引当金繰入額に比べ、変動が大きくなる可能性があります、そのため、CECLの段階的導入が2022年1月1日に開始することにより、シティの経営成績および財政状態ならびに規制資本に影響を与える可能性があります。

さらに、シティには、その他包括利益（損失）累計額（以下「AOCI」といいます。）の構成要素であるCTAに計上される米国外業務に係る損失が発生しています。米国外業務（シティのレガシー事業または撤退事業に関するもの等）に売却、実質的な清算またはその他の連結除外事由があった場合、米国GAAPに従って、AOCIの構成要素である米国外CTAのうち当該米国外業務に係る部分は、関連するヘッジおよび税を含め、シティの損益に組み替えられます。例えば、シティは、2021年度第3四半期に、主にCTA損失の影響を反映して、アジアGCBにおけるシティのオーストラリア個人向け銀行事業の売却に関連して約680百万ドルの税引前損失（税引後580百万ドル）を計上しました。外貨換算およびシティのAOCIの構成要素である米国外CTAに関するシティの会計方針についての詳細は、「第一部 企業情報、第6 経理の状況、1 財務書類」の連結財務諸表注記1および19をご参照ください。シティの財務諸表を作成する際に仮定および見積りが用いられる主要な分野（シティのACLに関連するものを含みます。）の詳細については、「第一部 企業情報、第3 事業の状況、3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」 - 「重要な会計方針および重要な見積り」ならびに「第一部 企業情報、第6 経理の状況、1 財務書類」の連結財務諸表注記1および27をご参照ください。

財務会計・報告基準またはその解釈の変更は、シティによる財政状態および経営成績の記録・報告の方法に重大な影響を及ぼす可能性があります。

財務会計基準審議会（以下「FASB」といいます。）は、適用された場合にシティの財務諸表またはその解釈の重要な側面（シティが仮定または見積りを用いることが要求されている分野を含みます。）を左右する財務会計・報告基準またはその解釈を定期的に公表しています。財務会計・報告基準または解釈の変更は、FASBまたは他の当局による公表または要求によるものかどうかにかかわらず、業務（オペレーション）上の課題をもたらす、さらにはシティがこれまで財務諸表の作成時に使用していた一定の仮定または見積りを変更する必要性に迫られる可能性があります。その場合には、シティ全般または特定の事業の財政状態および経営成績の記録・報告方法に悪影響が及ぶ可能性があります。シティの会計方針および会計の変更の詳細については、シティの経営成績および財務状態に対して予想される影響を含め、「第一部 企業情報、第6 経理の状況、1 財務書類」の連結財務諸表注記1をご参照ください。

シティのリスク管理プロセス、戦略またはモデルが不十分、または効果がない場合、シティが重大な損失を被る可能性、またはその規制資本や自己資本比率に悪影響が生じる可能性があります。

シティは、プロセスおよび戦略の制定ならびに事業活動を行う上で想定される様々なリスクの分析および監視におけるモデルの使用を含め、多様多様なリスク管理およびリスク軽減のためのプロセスおよび戦略を使用しています。例えば、シティは、全社にわたる包括的なストレス・テストの取組みの一環としてモデルを使用しています。シティはまた、様々なリスク・エクスポージャーを集約、評価および管理するためにデータに依存しています。シティが事業を行う金融市場や環境が複雑で、広範囲で、かつ急激に変化していることから、また、損失は、時期を逸し、不正確、または不完全なプロセスから意図せずに発生し得ることから、シティのような世界規模の金融機関がこれらのリスクの管理を実施することは、通常より困難を伴います。

また、2020年10月、シティグループおよびシティバンクは、連邦準備制度理事会と米国通貨監督局との間で同意命令を受けましたが、同命令は、シティグループおよびシティバンクに対して、企業全体のリスク管理、コンプライアンス、データの品質管理ならびにガバナンスおよび内部統制の様々な側面において改善を行うことを義務付けています（下記「コンプライアンス・リスク」の法的手続および規制上の手続に関するリスク要因、ならびに「第一部 企業情報、第3 事業の状況、3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」 - 「財政状態および経営成績に関する経営陣の議論および分析」 - 「シティの同意命令遵守」をご参照ください。）。

シティのリスク管理のプロセス、戦略およびモデルには、多様な状況における過去データの使用を含む技術を伴い、また、シティが事業を行うすべての市場におけるあらゆる経済財務上の結果の予想やその結果の詳細や時期を予測することができない前提および判断を伴うため、本質的な限界があります。シティのリスク管理プロセス（データをタイムリーに正確に集約および管理する能力を含みます。）、戦略またはモデルが不十分、または効果がない場合、シティが重大な損失を被る可能性、またはその規制資本や自己資本比率に悪影響が生じる可能性があります。そのように不十分または効果がない場合、財務報告、規制に従った報告またはリスクの報告が不正確になる可能性もあります。

さらに、シティのバーゼル 規制資本モデル（信用リスク、市場リスクおよびオペレーショナル・リスクに関するモデルを含みます。）は、引き続き規制当局による現在進行中の審査および承認の対象となっており、審査を経て（要求されるか、その他により）当該モデルが改良、修正または改善されることがあります。かかる現在進行中の審査やシティに適用される規制資本の枠組みに関して米国銀行当局により提供される将来の変更または指針に基づく修正または要件は、シティのリスク加重資産に重大な変更をもたらしており、引き続きもたらす可能性があります。このような変更により、シティの自己資本比率や、シティが規制資本要件を達成する能力に悪影響が及ぶ可能性があります。

信用リスク

信用リスクおよびリスクの集中により、シティが重大な損失を被る可能性が増大することがあります。

信用リスクは、主に、ICGおよびGCBの両方におけるシティの貸出事業およびその他の事業において発生します。シティは、米国ならびに世界中の様々な国および区域の個人、法人および公共部門の借り手ならびその他のカウンターパーティーに対する信用エクスポージャーを有しますが、これには2021年度末における期末の個人向け貸出金2,710億ドルおよび期末の法人向け貸出金3,970億ドルが含まれます。

借り手もしくはカウンターパーティーによる債務不履行または引当となる担保の信用の質もしくは価値が低下した場合、シティは信用リスクにさらされます。シティのターゲット顧客戦略にかかわらず、とりわけ様々なマクロ経済、地政学的およびその他の要因は、特に一定の部門、業界または国について、シティの信用リスクおよび与信費用を増加させ得るものです（詳細については、上記「戦略上のリスク」の新型コロナウイルス感染症の世界的大流行に関するリスク要因ならびに提携ブランドのカードおよび自社カードに関するリスク要因、上記「市場関連リスク」のマクロ経済上の課題および不確定要素に関するリスク要因ならびに下記「その他のリスク」の新興市場に関するリスク要因をご参照ください。）。例えば、失業率の上昇を含む経済状況の悪化は、借り手の債務返済能力に悪影響を及ぼす可能性があります。また、経済状況の悪化により、シティが担保を現金化することができなくなる可能性に加えて、シティが保有する担保の評価に関して取引相手との紛争が生じ、シティがかかる担保の公正価値を実現できなくなる可能性があります。

シティは、（該当する場合には）自己の信用エクスポージャーのために予想損失に対する引当金を計上していますが、かかる引当金は、不正確なもしくは将来の実際の事象と異なる可能性のある判断および見積りに基づくものです。CECL会計基準の下では、ACLは、発生損失ではなく、予想損失を反映していますが、そのため、経済状況の予測の変化次第で信用損失に対する引当金および引当金繰入額がさらに変動しやすくなっており、またそれにつながる可能性があります。さらに、（ ）クレジットカード残高は、通常、第1および第2四半期中は、借り手が残高の返済に税還付金を使用することから減少すること、ならびに（ ）毎年第3および第4四半期中は、支払が税還付金による影響を受けなくなり、また休暇シーズンが近づくため増加することを示す過去に事実に基づく、シティの将来の引当金は、自己のカード・ポートフォリオの残高の季節性によって影響を受ける可能性があります。しかしながら、これらの季節的傾向は、2022年度においては、新型コロナウイルス感染症の世界的大流行、政府機関による景気刺激策ならびに個人および中小企業向けの救済プログラムの終了の影響により影響を受ける可能性があります。詳細については、上記「オペレーショナル・リスク」の不正確な仮定または見積りおよび財務会計・報告基準に対する変更に関するリスク要因をご参照ください。シティのACLについての詳細は、「第一部 企業情報、第3 事業の状況、3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」-「重要な会計方針および重要な見積り」ならびに「第一部 企業情報、第6 経理の状況、1 財務書類」の連結財務諸表注記1および15をご参照ください。シティの信用リスクおよびカントリー・リスクについての詳細は、下記「グローバル・リスクの管理」-「信用リスク」および「グローバル・リスクの管理」-「その他のリスク」-「カントリー・リスク」、「第一部 企業情報、第3 事業の状況、3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」における各事業部門の業績、ならびに「第一部 企業情報、第6 経理の状況、1 財務書類」の連結財務諸表注記14および15をご参照ください。

同一もしくは関連する業界に関与するかまたは特定の地域において事業を行う顧客または取引相手にリスクが集中すること（特に信用リスクおよび市場リスク）もまた、重大な損失がシティに発生するリスクを高める可能性があります。2021年度末において、シティの信用リスクが最も集中していたのは、米国政府およびその機関が関わるものであり、主に米国政府およびその機関が発行したトレーディング勘定資産および投資有価証券によるものです（他の公的部門の機関に対する信用リスクの集中を含め、詳細については、「第一部 企業情報、第6 経理の状況、1 財務書類」の連結財務諸表注記23をご参照ください。）。また、シティは、米国以外の国家ならびに銀行、保険会社、投資銀行、政府、中央銀行およびその他の金融機関等の金融サービス業界のカウンターパーティーと日常的に大量の証券、トレーディング、デリバティブおよび為替取引を行っています。さらに、シティは、それらの債務に係るヘッジまたは再保険規定による信用リスク等のリスクの集中に自らをさらす様々な取引に関連して補償義務を負っています（これらのエクスポージャーについての詳細は、「第一部 企業情報、第6 経理の状況、1 財務書類」の連結財務諸表注記26をご参照ください。）。大規模な借り手もしくはカウンターパーティーまたはシティが大規模なエクスポージャーもしくは補償を有する部門もしくは国における急激な状況悪化または予期せぬ市場の混乱は、シティに多大な損失を与える可能性があります。

流動性リスク

十分な流動性および資金調達を維持することができるかは、市場の混乱およびシティのクレジット・スプレッドの拡大等、シティのコントロールの及ばない要因を含む、数多くの要因に左右されます。

大規模で世界的な金融機関として、シティの事業にとって十分な流動性および資金調達源は不可欠です。シティの流動性および資金調達源は、新型コロナウイルス感染症の世界的大流行によるか否かを問わず、金融市場の全般的混乱、政府の財政政策・金融政策、規制内容の変更またはシティの信用度に対する投資家による否定的な見方、現金もしくは担保の必要性の予期せぬ増加、ならびに利用可能な流動性リソースを資金化できないこと等、自らのコントロールの及ばない要因により、著しい悪影響を受けることがあります。シティは、法人向けおよび個人向けの両方の預金について他の銀行および金融機関と競合していますが、預金はシティにとって最も安定し、最も低コストの長期資金源です。預金をめぐる競争は、近年、とりわけオンラインバンクおよびデジタルバンキングによるものを含め、激化し続けています。さらに、シティは新型コロナウイルス感染症の世界的大流行開始以降、預金の伸びが堅調だったものの、特に金融緩和度の低い環境において、これらの預金がどの程度「粘着的」（シティにとどまる可能性が高い）であり得るかは依然として不透明です。

また、シティの有担保資金および長期の無担保資金の調達およびその手段に係るコストは、そのクレジット・スプレッドならびに金利および外貨換算レートの変動と直接的な関係があります。クレジット・スプレッドの変動は、外部市場の要因およびシティに特化した要因（金融サービス業界の投資家による否定的な見解またはシティの財務見通し等）の両方によるものであり、変動幅が非常に大きくなることもあります。シティの主要な資金源についての詳細は、下記「グローバル・リスクの管理」 - 「流動性リスク」をご参照ください。

他の市場参加者が同時に市場を利用しようとする場合、または（流動性上のストレス事由その他市場危機において発生しがちですが）市場への意欲が減退する場合、シティの資金調達能力が損なわれる可能性および資金調達コストが増加する可能性があります。市場の流動性が急落した場合、引受および資本市場活動が一時的にまたはそれより長期にわたって混乱する可能性もあります。また、清算機関、中央銀行、顧客およびシティと取引がある金融機関が各々の認識または市況に応じて追加の担保を要求する権利を行使する場合があります、その場合にはシティの資金調達手段およびそのコストがさらに悪化する可能性があります。

また、持株会社として、シティは、自らの配当原資ならびに負債およびその他の債務の弁済原資として子会社からの利益、配当、分配およびその他の支払に依存しています。シティの米国内外の子会社の中には、自己資本比率規制または現地のストレス・テスト要件等その他の流動性、規制上もしくは契約上の制約により、かかる支払を行う能力が制限され、または制限されるおそれがある会社もあります。シティのブローカー・ディーラー子会社や銀行子会社は、関係会社との融資や取引を行う能力が制限されているほか、事業の資金調達のためにブローカー口座や銀行口座に預けられた資金を利用する能力が制限されています。シティが子会社から受領する支払に対する制限によって、シティの流動性も影響を受ける可能性があります。銀行持株会社は、銀行子会社の財務力および経営力の源泉としての役割を果たすことが法律により求められています。結果として、連邦準備制度理事会は、そのように行うことがシティまたはその株主もしくは債権者の利益にならない場合であっても、シティが銀行子会社に対して資源を投入することを求め、シティがその債務を履行するために利用可能な資金の額が減少する可能性があります。また、子会社の清算または再編が行われた場合、当該子会社の資産の分配に参加するシティの権利は、当該子会社の債権者の事前請求権に劣後します。

格付機関は、シティおよびその一部の子会社の信用格付けを継続的に見直しており、格付けの引下げが実施された場合には、資金調達能力の低下および資金調達費用の増加により、現金債務または担保要件を要求し得るデリバティブ・トリガー等、シティの資金調達および流動性に悪影響を及ぼす可能性があります。

フィッチ、ムーディーズおよびS&Pグローバル・レーティングのような格付機関は、シティおよびその子会社の一部を継続的に評価しています。格付機関によるシティおよび重要性の高い子会社の長期／非劣後債および短期／コマーシャル・ペーパーの格付けは、単体の財務の健全性のほか、格付機関の固有の格付手法・仮定、および金融サービス業界や市場全体に影響を及ぼす条件等、必ずしもシティおよびその子会社のコントロールの及ばない要因を含む多くの要因に基づいています。

シティおよびその子会社は、現在のそれぞれの格付けを維持できない可能性があります。格付けの引下げは、シティが資本市場その他の資金調達源を利用する能力とそのコスト、および一定の預金を維持する能力に悪影響を及ぼす可能性があります。格付けの引下げは、また、資金調達能力の低下およびデリバティブ・トリガーの影響により、シティの資金調達および流動性に悪影響を及ぼす可能性があり、その場合、シティは、現金債務および担保要件の充足が要求される可能性があります。さらに、格付けの引下げは、その他の資金調達源、例えば有担保による資金調達または明確なトリガーが存在しないその他の証拠金取引、ならびにシティのカウンターパーティーおよび顧客との間の契約条項およびその他の信用条件（シティによる第三者資金の保有のための最低格付基準が含まれる場合があります。）に悪影響を及ぼす可能性があります。また、一部の法人は許容可能なカウンターパーティーに関して格付制限を設定していることがあり、それをシティが認識しているものも、していないものもあります。

さらに、信用格付けの引下げは、シティが現時点で把握していないか、またはシティが計測できない影響をもたらす可能性があります。とりわけシティの一定の法人顧客およびトレーディング・カウンターパーティーが、格付けの引下げにより、シティとの関係を見直し、シティとの間において一定の契約または市場商品の取引に制限を設ける可能性があります。顧客やカウンターパーティーの行動に変化が生じた場合に、シティの資金調達および流動性だけではなく、一部のシティの事業の業績に影響を及ぼす可能性があります。シティまたはシティバンクの信用格付けの引下げによる潜在的な影響の詳細については、下記「グローバル・リスクの管理」 - 「流動性リスク」をご参照ください。

コンプライアンス・リスク

米国や世界各国において規制上や立法による要件や変更が現在も解釈中であったり、引き続き実施されていることおよび規制上の監視と期待が強化されていることにより、シティのコンプライアンス、規制その他のリスクおよび費用が増大しています。

米国およびシティが事業を行うその他の法域における広範かつ頻繁に変化する規制上および立法による要件が広範であり、頻繁に変化する中、シティはこれらを絶えず解釈・実施することが求められます。その結果、コンプライアンス、規制上その他の重大なリスクおよび費用が生じています。また、米国および世界において、大規模な金融機関に対してはその従業員および代理人を含め、ガバナンス、インフラストラクチャー、データおよびリスク管理の実践および統制について、規制上の監視が強化され、期待が高まっています。これらの要件および期待には、とりわけ、顧客の保護、市場慣行、マネー・ロンダリング防止および制裁に関連するものも含まれます。これらの要件および期待に応じることができなかった場合または特定された不備を解決できなかった場合、規制上の監督および制約、強制手続、罰金および制裁金が増大する可能性があります（詳細については、下記の法的手続および規制上の手続に関するリスク要因をご参照ください。 ）。

過去数年間にわたり、シティは、すべての事業部門およびファンクションにおいて、規制上および立法による多くの変更に対応することが求められてきましたが、これらの変更は今後も続きます。変更そのものが複雑で、解釈を必要とする可能性もあり、そのためシティは、グローバル業務および技術ソリューションへの投資を継続しなければなりません。場合によっては、シティは、規制上および立法による要件の実施を、規制当局による指針、法的な課題または既存の規則を修正もしくは撤回または新規則を制定する立法措置が変化しまたは矛盾する中で、同時進行で行うこともあります。さらに、一部では全く新しい規制および立法要件または体系となっているため、大規模な規制をもたらし、コンプライアンスについての規制当局の期待が潜在的に不確定となっています。

コンプライアンス・リスクおよび費用が増大する結果となった規制上および立法による変更の例には、（ ）クロスボーダーのデータ移行や顧客情報の収集・使用の制限に係る様々な法律（データのローカライゼーションならびに保護およびプライバシーに関する法律）（これらはマネー・ロンダリング防止法等の他の法律とも抵触したり、それらに関するコンプライアンス上の複雑性を増大させたりしかねません。）、（ ）連邦準備制度理事会による「総損失吸収能力」（TLAC）要件、ならびに（ ）進化し続けている米国の銀行監督機関の規制資本の規則および要件（詳細については、上記「戦略上のリスク」の資本還元に関するリスク要因および「第一部 企業情報、第3 事業の状況、3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」 - 「資本の源泉」をご参照ください。）があります。また、米国の銀行監督機関は、社会、経済および人種間の平等の問題を優先してきており、規則の制定、監督およびその他の手段によるものを含め、これらの問題を緩和することが可能な方法を検討中です。

コンプライアンスおよび規制上の要件、不確定要素、監視および期待が増大し、継続していることにより、シティが負担するコンプライアンス費用が増加しています。これは、一つには、リスク・規制・コンプライアンス対応のスタッフが過去数年間に増加したことによるものです。規制または要件を遵守できなかった場合または規制上期待されているように遵守できなかった場合には、強制手続や規制上の手続、罰金および制裁金が課せられる場合があるため、広範かつ変更し続けるコンプライアンス要件により、シティにとって風評リスクおよび法的リスクが増大する可能性もあります。

シティは、広範な訴訟、規制上の手続および規制当局による調査、審査、同意命令および関連するコンプライアンスの取組み、ならびにその他の取調べの対象となっており、当該手続の結果、重大な罰金、監督または執行命令、事業の制限、配当制限、取締役や役員の変更、およびこれらの結果に起因する付随的帰結が生じる可能性があります。

シティは、常に、多数の訴訟および規制上の手続の当事者となり、政府または規制当局による多数の調査、審査、同意命令および関連するコンプライアンスの取組みならびにその他の取調べの対象となっています。シティはまた、法令違反という理由からだけでなく、十分な政策および手続が不足しているまたはタイムリーに不備を是正できなかったという規制当局の判断により、強制手続の対象となる可能性があります。

2020年10月の連邦準備制度理事会と米国通貨監督局の同意命令は、シティグループおよびシティバンクに対して、企業全体のリスク管理、コンプライアンス、データの品質管理ならびにガバナンスおよび内部統制の様々な側面に主に関連して、改善の結果および状況を詳述した的を絞った行動計画および四半期毎の進捗報告の実施を義務付けています。これらの改善により、シティは、そのインフラストラクチャー、ガバナンス、プロセスならびにリスクおよび統制を強化するための広範な変革の取組みの不可欠な一部として、2022年度中およびそれ以降に多額の投資を引き続き行うことになります。

シティが顧客にサービスを提供することには何の制限もありますが、米国通貨監督局の同意命令は、シティバンクに対して、通常の業務における取引を除き、あらゆるポートフォリオや事業の買収を含む重要な新規の買収について事前の承認を得ることを求めています。さらに、米国通貨監督局の同意命令は、シティバンクが必要とされる改善への取組みにおいて十分かつ持続可能な進展をしていないと米国通貨監督局が判断した場合を含め、将来の民事制裁金を評価し、またはその他の監督・執行措置を講じる権利を米国通貨監督局が有すると規定しています。このような米国通貨監督局による措置には、配当の宣言または支払に対する制限および取締役や上級執行役員の変更を含む事業の制限を課すことが含まれる可能性があります。より一般的には、米国通貨監督局や連邦準備制度理事会は、シティが同意命令のコンプライアンスについて規制上の期待を満たしていないと規制当局が考える場合、追加の執行その他の措置を講じる可能性があります。同意命令に関する詳細については、上記「第一部 企業情報、第3 事業の状況、3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」-「財政状態および経営成績に関する経営陣の議論および分析」-「シティの同意命令遵守」をご参照ください。

全世界の司法、規制および政治的な環境は、概して、大規模な金融機関にとって困難な課題をもたらしています。米国の連邦および州の規制および実施体制の複雑さは、シティの事業範囲が世界的な規模であることから、1つの事由または問題が、かかる調査および規制上の手続の多くで、米国の連邦および州の複数の機関および当局間で、または異なる法域における複数の規制当局その他の政府機関間で重複する可能性だけでなく、複数の法域における複数の民事訴訟も重複して発生させる可能性があることを意味します。

米国内外の規制当局は、「コンダクト・リスク」をより重視するようになりました。「コンダクト・リスク」は、不正行為の中でも特に、顧客、従業員または市場の健全性を害する可能性がある従業員および（第三者を含む）代理人の行為（商品およびサービスの不正な組成、販売、マーケティングもしくは管理またはそれに関する不正なインセンティブ報酬プラン、当事者の個人情報の保護の懈怠、または利益相反を特定および管理できなかったこと等）に関連するリスクについて述べる際に用いられる用語です。コンダクト・リスク重視が増したことに加え、規制当局による監視および期待が全般的に高度化したことにより、審査その他の取調べ、さらには是正要求、さらなる規制上またはその他の強制手続、民事訴訟、ならびにコンプライアンスその他のリスクもしくは費用の増加につながる可能性があります。

さらに、シティは、顧客、従業員または市場の健全性を害する可能性がある従業員および代理人の行為を防止および発見するために多数の手段を講じていますが、かかる行為が必ずしも発見および防止できるとは限りません。銀行当局は、シティのような金融サービス業者の全体的な企業文化にも注目しています。

シティの企業文化において欠陥があるとみなされた場合、規制上の制約または構造改革のみならず、規制上の手続に結びつく可能性があります。さらに、シティが対象となっている訴訟または規制上の手続において求められる救済手段の重大性は、依然として高いです。米国および一部の米国外の政府機関が、金融機関および従業員個人を刑事訴追し、または金融機関および従業員個人に対する有罪判決を求める傾向が強まっています。また、米国の検察当局によって、法人または個人被告との間の司法取引により有罪答弁または起訴猶予合意に至るほか、金融機関および従業員個人にその他の刑事上の制裁が課されることが多くなっています。米国および国際的な政府機関によるこのような措置は、顧客および事業の喪失、商品およびサービスの提供や一部の事業の運営が不可能になる等、付随して重大な影響が将来金融機関に及ぶ可能性があります。シティは、シティが関知していない事項または行為に関するものも含めて、将来、同様の刑事上の救済手段、同意命令、制裁措置、相当額の罰金および制裁金、是正措置その他による財務費用またはその他の要件を受け入れる必要に迫られ、またそれらの対象となる可能性があります。そうなった場合、シティの事業、事業慣行、財政状態または経営成績が重大な悪影響を受け、シティの業務を大幅に変更する必要性が生じ、またはシティへの評価が損なわれる可能性があります。

さらに、シティに対して提起された大規模な請求（民事訴訟および規制上の両方）の多くは、極めて複雑で進展に時間がかかり、新たな法理論または実証されていない法理論が求められる可能性があります。したがって、手続が終盤を迎えるまで、かかる手続の結果の予測または見積りは困難です。シティは会計基準に従って訴訟および規制事項のための引当金を設定していますが、シティの引当金の見積りおよびその変更には、相当な判断が必要であり、重大な不確定要素を伴う場合があります。これらの事項に関して最終的に負担する損失額は、引当金額を大幅に上回る場合があります（上記「オペレーショナル・リスク」の不正確な仮定または見積りに関するリスク要因をご参照ください。）。また、一定の和解は裁判所の認可を要しますが、認可が得られない場合があります。

その他のリスク

シティは、新興市場においてプレゼンスを確立しているため、様々なリスクにさらされており、またコンプライアンスおよび規制に係るリスクおよび費用の増加に直面しています。

2021年度において、新興市場からの収益は、シティの収益合計の約35パーセントを占めていました（シティは、概して、ラテンアメリカ、アジア（日本、オーストラリアおよびニュージーランドを除きます。）、ならびにヨーロッパ・中東・アフリカのうちの中東欧、中東およびアフリカを新興市場と定義しています。）。

シティは、自らのターゲット顧客戦略を引き続き追求しますが、シティが新興市場においてプレゼンスを確立しているため、米国外投資のヘッジの制限または利用不能、外国為替のボラティリティ（評価切り下げを含みます。）、不安定な国家情勢、選挙結果、規制上の変更および政治的な事象、為替管理（間接的な為替メカニズムを利用できないことを含みます。）、マクロ経済のボラティリティと混乱（商品価格に関するものを含みます。）、海外投資の制限、社会政治上の不安定性（ハイパーインフレーションによるものを含みます。）、不正行為、国有化またはライセンスの喪失、事業制限、制裁または資産凍結、潜在的な刑事責任、支店または子会社の閉鎖ならびに資産押収（地政学的な紛争に関連するかその他によるかを問いません。）等、様々なリスクにさらされており、米国と新興市場国との関係が悪化した場合、これらのリスクはさらに悪化する可能性があります。例えば、シティが事業を行っている何ヶ国かでは、アルゼンチンを含め、現地通貨の米ドルへの交換や国外への送金を制限する厳しい資本および通貨管理が現在行われており、または過去において行われたことがあります。とりわけ、シティはヘッジされていないアルゼンチン・ペソ建て資産の価値低下のリスクに直面しており、このリスクは増大し続けています（このリスクおよびその他のリスクの詳細については、下記「グローバル・リスクの管理」 - 「その他のリスク」 - 「カントリー・リスク」 - 「アルゼンチン」をご参照ください。）。

さらに、シティが事業を行っている新興市場における経済情勢が一定レベルを下回って悪化した場合、米国規制当局はシティに対し、貸倒引当金またはその他の引当金要件を強制的に課す可能性があります。それによりシティの与信費用が増加し、利益が減少する可能性があります（詳細については、下記「グローバル・リスクの管理」 - 「その他のリスク」 - 「カントリー・リスク」 - 「アルゼンチン」をご参照ください。）。

また、世界中の様々な地域および新興市場国において、政治的な混乱および不安定な状態が生じ、それにより経営陣の時間および注意ならびに他のリソース（一定の新興市場に対する経済制裁の影響およびその影響を受ける国におけるシティの事業および経営成績への影響の監視等）を要しましたが、引き続き要する可能性があります。

気候変動はシティの経営成績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

シティは、その事業の多くや顧客および企業顧客の多くの活動が気候変動の悪影響ならびに低炭素経済への移行に関連する不確定要素にさらされている国、州および地域において事業を行っています。気候変動は、シティおよびその顧客に対して、目前のリスクおよび長期的なリスクの両方をもたらし、時間の経過とともに増大すると予想されるリスクもあります。

気候変動リスクは、物理的リスク（気候変動の物理的な影響に関連するリスク）と移行リスク（低炭素経済への移行に伴う規制、コンプライアンス、技術、ステークホルダーおよび法律の変更に関連するリスク）の両方から生じることがあります。物理的リスクおよび移行リスクは、短期、中期および長期的に、シティのリスク分類によって異なる形で現れる可能性があります。

気候変動による物理的リスクは、悪天候事象の発生頻度および／または深刻度の増加の結果として生じる可能性があります。例えば、悪天候事象は、収益性の低下、資産の価値の低下またはその他によるか否かを問わず、シティまたはその取引相手の財産およびその他の資産を損傷または破壊し、その業務を混乱させる可能性があり、取引相手による債務返済をより困難にする可能性があります。これらの事象はまた、シティの取引および事業に影響を与える金融市場におけるボラティリティを増加させ、カウンターパーティー・エクスポージャーおよびその他の財務リスクを増加させる可能性があります、その結果、収益が減少し、与信費用が増加する可能性があります。

移行リスクは、低炭素経済への規制や市場の選好の変化から発生し、その結果、シティおよびその顧客の資産価値、経営成績または評価に悪影響を及ぼす可能性があります。例えば、シティの法人向け与信エクスポージャーには、低炭素経済への移行により二酸化炭素排出量の多い製品への需要が減少する可能性がある石油・ガス・電力等の産業が含まれます。さらに、米国および米国以外の銀行規制当局等は、直接および顧客に関しての両方で、金融機関における気候変動リスクの問題にますます焦点を当てています。一例として、2021年12月16日、米国通貨監督局は、連結資産合計が1,000億ドルを超える金融機関における気候関連金融リスクの特定と管理を支援することを目的とした原則の草案についてフィードバックを要請しました。

規制当局が全部門にわたり会社による気候関連情報の追加開示を義務付け始めたとしても、より堅固な気候関連リスク分析のための情報の不足が続く可能性があります。気候関連リスクへの第三者のエクスポージャーおよびその他のデータは、一般的に入手可能性が限られており、質も定まっていません。気候関連リスクと相互関係を分析するモデル化能力は向上していますが、まだ不完全です。気候関連リスクの管理や開示に関する法的または規制上の不確定要素や変更は、規制、コンプライアンス、信用、風評およびその他のリスクや費用を増大させる結果となる可能性があります（詳細については、上記「戦略上のリスク」の現在進展中の規制上および立法上の不確定要素および変更に関するリスク要因をご参照ください。）。また、シティは、気候変動リスク、サステナビリティ（持続可能性）およびその他のESG関連のコミットメントの結果として、規制、風評および法律上の監視を受ける可能性があります。

シティの気候およびその他のサステナビリティに関する取組みについては、下記「サステナビリティおよびその他のESG関連事項」をご参照ください。シティの気候変動リスク管理の詳細については、下記「グローバル・リスクの管理」 - 「その他のリスク」 - 「気候変動リスク」をご参照ください。

ロンドン銀行間取引金利（LIBOR）およびその他の金利指標からの移行および廃止は、シティを含む市場参加者に不利な結果をもたらす可能性があります。

何十年もの間、ロンドン銀行間取引金利（以下「LIBOR」といいます。）および指標とみなされたその他の金利または指数は、世界中で金融商品および市場全般にわたって広く利用されてきました。これらの指標は、現在継続中の各国および国際的な規制上の監視と改革の対象となっており、その結果、規制当局は、全般的に、シティを含む銀行に対して2021年12月31日までに米ドルLIBORを指標として参照する新たな契約の締結を停止することを期待または要求しています。LIBOR管理機関は、2021年12月31日をもって、米ドル以外のLIBORならびに1週間物と2ヶ月物の米ドルLIBORの公表を停止しており、2023年6月30日をもって、他のすべての期間の米ドルLIBORの公表を停止する予定です。結果として、シティは、規制当局の指針により認められている限定的な目的のためのものを除き、米ドルLIBORを参照する新たな契約の締結を2022年1月1日付で停止しました。

LIBORおよびその他の指標は、シティの多くの未償還の有価証券および商品（とりわけデリバティブ、法人向け貸出金、商業貸出金、抵当貸付、クレジットカード、証券化商品およびその他の仕組み有価証券）において利用されています。LIBORからの移行に備えるためにシティが現在措置を講じている（下記「グローバル・リスクの管理」 - 「その他のリスク」 - 「LIBOR移行リスク」をご参照ください。）にもかかわらず、シティを含む市場参加者は、これらの指標の廃止に関する不確定要素に対して十分に備えること、または必要に応じてこれらの指標を参照する未償還の契約や商品を修正することを成し遂げられない可能性があります。例えば、LIBORまたはその他の指標金利からの移行およびその廃止は、これらの契約および商品の保有者ならびに金融市場およびシティを含む金融機関に対し、様々な不確定要素ならびにオペレーショナル・リスク、法的リスク、風評リスク、コンプライアンス・リスクまたは金融リスクおよびその他のリスクおよび課題をもたらします。これらには、とりわけ、LIBORまたはその他の指標金利を参照する金融商品および契約の価格決定、流動性、可観測性および価値ならびにかかる商品および契約からのリターンおよびそれらのための市場が含まれます。

シティは、これらの廃止される指標に代って新たな契約のために代替参照金利を採用していますが、場合によっては、これらの新たな金利の特徴が、代替させる指標金利と十分に類似せず、または同等の経済的価値をもたらさない可能性があります。担保付翌日物調達金利（SOFR）等の代替参照金利は、LIBORの算出に用いたものとは異なる構成要素を用いて算出されており、LIBORとは異なる変動を示し、LIBORに対応するものにならない可能性があります。これらの差異を埋め合わせるために、シティの金融商品や商業契約の一部は代替指標調整を許容しています。しかしながら、いかなる代替指標調整も、指標代替日時点または当該金融商品および契約の有効期間中において、LIBORと同等の経済的価値をもたらすために十分であるという保証はありません。

さらに、投資家、取引相手およびその他の市場参加者は、新たな代替金利が、これらの指標が歴史的に利用されてきたすべての目的（銀行の無担保短期資金調達コストの代表としてを含みますが、これに限定されません。）において適切な代替金利または後継金利とみなされるとは限らず、結果としてそれらが市場で受け入れられにくくなる可能性があります。代替金利が市場で広く受け入れられない場合、そのような代替金利に連動するシティの商品または有価証券に対する市場の需要に対して、またそれにより当該金融商品の市場価格に対して、悪影響が及ぶ可能性があります。移行の一環として、シティは、LIBORからの移行に関連して会計基準設定機関が定める指針に依拠しており、また今までも依拠してきました。そのような指針が不十分であるか、またはその他により意図したとおりに実施できない場合、LIBORからの移行は、契約の変更が会計上の観点から修正または消滅をもたらすかどうかの決定に関連して、シティのヘッジ会計の関係を混乱させたり、費用の増加を引き起こす可能性があります。代替参照金利の観察可能性の変化は、金融商品および契約の公正価値階層分類に影響を与える可能性があります。

さらに、LIBORの移行は、既存の金融商品および契約のうち、かかる指標を参照しており、当該指標の廃止より後に満期が到来するものについて、その契約上の仕組みに関連する課題をもたらします。それらの従来型の商品および契約のうち一定のものは、代替参照金利のフォールバックを規定していないため、現行指標の停止後、何が適用ある将来の代替指標金利および関連する支払となるかはっきりしていません。シティは、取引相手や有価証券の保有者から十分な水準の同意を得ることができないために、一定の金融商品または契約を修正することができない可能性があります。これは、金融商品の正確な契約条件によりますが、そのような同意の要件は、変動利付債のような有価証券の条件によく見られます。

金融商品および契約が代替参照金利への移行を規定していたとしても、新しい金利は、特に金融ストレスの時期において、それまでの金利とは大幅に異なる可能性があります。その結果、シティは、かかる契約および商品における契約上の不確定要素または金利差への積極的な対処を検討する必要に迫られる可能性があります。それは往々にして時間および費用の両方がかかり、また最終的に成功しない可能性があります。一定の法域においてはこれらの契約上の懸念に対処するための制定法による解決策が制定されています（例えばニューヨーク州および欧州連合）が、影響を受ける金融商品および商品でシティが当事者であるもののすべてに対してこれらの法的仕組みが利用できるかどうかやその有効性は不確かです。

さらに、LIBORおよびその他の指標金利からの移行およびその廃止により、シティを含む金融機関に対する規制当局からの監視が強化されています。LIBORおよびその他の指標金利からの移行を成し遂げられなければ、シティに対する不利な規制上の措置、紛争（LIBORおよびその他の指標金利を参照する未償還の商品および契約の保有者を巻き込んだ訴訟の可能性を含みます。）ならびに風評被害を引き起こす可能性があります。シティはまた、事業の管理および顧客の支援のために、代替指標金利に移行するための内部システムおよびインフラについてさらなる投資および開発を行う必要にも迫られる可能性があります。

[次へ](#)

サステナビリティおよびその他のESG関連事項

序論

シティは20年以上にわたり、環境、社会、ガバナンス（ESG）の問題に対する理解を次第に深め、ESGに関連する原則および基準の作成および採用に参加する等、ESGの取組みについて確かな進展を見せています。本項は、シティの「持続可能な成長戦略」およびネット・ゼロ、ならびに「人種間の平等への措置」に係る取組みを含む、シティのESGに関する主な取組みの一部についてその概要を示しています。

2022年1月、シティは、気候変動リスクに対するシティの取組みの進展に関する情報をステークホルダーに提供し、かつネット・ゼロへの取組みを公表後1年以内にネット・ゼロの当初計画を公表するという約束を果たすために、シティの2021年気候関連財務開示タスクフォース（以下「TCFD」といいます。）報告書を公表しました。これはシティにとって4つ目のTCFD報告書となります。

シティによる気候変動リスク管理については、下記「グローバル・リスクの管理」 - 「その他のリスク」 - 「気候変動リスク」をご参照ください。

ESGおよび気候関連ガバナンス

ESGガバナンス

シティの取締役会（以下「取締役会」といいます。）は、責任あるビジネス・プラクティス（詳細については、下記「グローバル・リスクの管理」 - 「リスク・ガバナンス」をご参照ください。）を確保するために、シティの経営活動を監視しています。例えば、取締役会の指名・統治・広報委員会は、環境および社会的持続可能性（サステナビリティ）、気候変動、人権、多様性およびESGに関するその他の課題に係るシティの方針およびプログラムを検討したり、外部ステークホルダーとの対話に関する助言したりする等、シティの多くのESG活動を監督しています。

取締役会のリスク管理委員会は、シティの独立リスク管理部門を監督し、気候変動リスク関連の最新情報を受領する等、シティのリスクに関する方針および枠組みを精査します。

2021年、シティは、ESGに関するシティの目標および活動に対する監督を強化するため、その経営陣の上級メンバーから構成されるグローバルESG評議会を設置しました。また、多数のチームおよび上級マネージャーが、持続可能性、コミュニティへの投資、有能な人材および多様性、倫理およびビジネス・プラクティスならびに報酬等のさまざまな分野の監督に貢献しています。

気候変動ガバナンス

シティによる気候変動リスクの監視は、気候変動への取組みの拡大とともに進化を続けています。2021年、シティはESG評議会を設置し、気候変動リスク・チームを拡充し、ネット・ゼロ・タスクフォースの創設を通じて、その気候変動リスクおよびネット・ゼロ関連のガバナンスを強化しました。シティのチーフ・サステナビリティ・オフィサーに率いられ、様々な事業部門のリーダーが参加するこのタスクフォースは、シティのネット・ゼロ・プランの策定および開始を支援するために設置されました。

ESGに関する主な取組み

持続可能な成長戦略

シティの持続可能な成長戦略の概要は、「環境および社会政策の枠組み」に記載されています。この戦略の3つの柱は、それぞれ気候に関連する要素を有しており、シティの気候変動に対する取組みの基礎となっています。

- ・ 第1の柱である「低炭素への移行」は、低炭素に向けた解決策のための融資およびかかる解決策の促進、ならびにシティの顧客の脱炭素化および脱酸素への移行戦略への支援に重点を置いています。
- ・ 第2の柱である「気候変動リスク」は、気候変動リスクと顧客のポートフォリオへの影響の測定、管理および削減に対するシティの取組みに重点を置いています。活動範囲には、TCFDの実施および開示の強化の他、ポートフォリオの分析およびステークホルダーとの対話が含まれます。
- ・ 第3の柱である「持続可能なオペレーション」は、シティのファシリティの環境負荷を低減し、持続可能な文化を強化するシティの取組みに重点を置いています。これには、事業規模に関する目標を通してシティのグローバル業務の影響を最小限に抑えることが含まれ、シティが事業を展開しているすべての国における持続可能な慣行をさらに統合します。

2050年までにネット・ゼロ・エミッション

2021年3月、シティは2050年までに、融資に関連する温室効果ガス（以下「GHG」といいます。）の排出量を正味ゼロにし、また2030年までに、シティの業務（オペレーション）についてGHGの排出量を正味ゼロにする取組みを発表しました。これらの取組みはいずれも、シティの融資ポートフォリオならびに事業の規模および幅広さを考えれば、意味のある目標です。シティは、気候変動による影響を軽減し、気候変動が世界経済および広範な社会にもたらす課題への取組みを支援するために行っている現在継続中の活動の一環として、かかる取組みを公表しました。シティのネット・ゼロへの取組みは、気候変動関連リスクおよび機会の特定、評価および管理がいかにシティにとって事業上の最優先事項であるかということを示しています。

シティを含む多くの金融機関は、炭素集約セクターからの撤退を求める世論の増大する圧力に直面していますが、シティは、ネット・ゼロへの移行についての助言および融資に関して重要な役割を担っていると考えており、この取組みの中で、シティは顧客と緊密に連携していく予定です。シティは、大規模かつ急速な事業売却は、低炭素経済への突然かつ無秩序な移行につながり、世界規模での経済的および社会的混乱が引き起こされる可能性があることを認識しています。シティは、低炭素経済に移行するための政治的および社会的支援を確保するためには、コミュニティ、労働者、環境正義およびより広範な経済発展の懸念に係る差し迫った経済的ニーズを考慮した上で、秩序立った、責任ある公平な移行が不可欠であると考えています。

シティの2021年度TCFD報告書は、「銀行のための気候変動目標を設定するためのNet Zero Banking Alliance指針」に沿って組まれたシティのエネルギーおよび電力に係る貸出金ポートフォリオについての2030年排出目標を含む、当初の2050年ネット・ゼロ・プランについて記載しています。シティのネット・ゼロ・プランには、次の2つのアプローチが盛り込まれています。（ ）顧客に影響を与える気候変動関連要因の評価、および（ ）顧客の移行機会を理解するために行う顧客との対話。

シティのネット・ゼロへのアプローチには、次の活動領域が含まれます。

- ・ **顧客のネット・ゼロへの移行の評価、助言および融資**：顧客のGHG排出量を把握するよう努め、顧客と協力して移行計画を策定し、その能力構築（キャパシティ・ビルディング）について助言すること。
- ・ **クリーン・テック・ファイナンス**：ネット・ゼロへの移行および環境関連の融資、ならびに官民連携を通じて顧客を支援し、世界中で気候技術の商業化および導入を促進すること。
- ・ **公共政策への関与**：事業団体およびその他の業界団体を通じたものを含め、米国およびその他の国における公共政策および規制を可能にする支援を行うこと。
- ・ **リスク管理**：シティの貸出ポートフォリオ全体の気候変動リスクに対するエクスポージャーを評価し、顧客の炭素削減の進捗状況をレビューすると共に、必要に応じてシティの環境・社会リスク管理（ESRM）方針を継続的に精査し、改善すること
- ・ **ポートフォリオ管理**：ネット・ゼロの目標と合致させるために、顧客が講じた移行措置の検討を含め、積極的にポートフォリオを管理すること。

2050年ネット・ゼロ・コミットメントには以下の枠組みが含まれ、コミットメントを達成するために必要な重要分野を明記しています：

- ・ **排出量の算定**：炭素集約セクターごとに融資にかかるベースライン排出量を算定すること。
- ・ **移行の道筋**：気候変動シナリオの移行の適切な道筋を特定すること。
- ・ **目標設定**：2030年以降の排出削減目標を設定すること。
- ・ **実施戦略**：移行機会を判断するために顧客と対話し、評価すること。
- ・ **外部との対話**：取り組むべきことは進化し続け、当事者によって銀行部門のネット・ゼロが集約的に定義される中、顧客、投資家およびその他のステークホルダーからのフィードバックを募ること。

2021年、シティは引き続き、金融業界のネット・ゼロ・リーダーシップ・イニシアチブへの関与を拡大しました。シティは、気候変動関連の問題への理解を深め、データへのアクセスを改善し、様々な気候変動への取り組み全体で効率的なコミュニケーションおよび連携を促進する、業界の主要なイニシアチブのメンバーです。これらのイニシアチブには、パートナーシップ・フォー・カーボン・アカウンティング・ファイナンシャル（Partnership for Carbon Accounting Financials）、ネット・ゼロ・バンキング・アライアンス（Net Zero Banking Alliance）、グラスゴー・ファイナンシャル・アライアンス・フォー・ネット・ゼロ（Glasgow Financial Alliance for Net Zero）などが含まれます。

人種間の平等への措置

米国の有色人種コミュニティのニーズに効果的に対応することは、民間部門において不可欠な戦略となっています。幅広いデータおよび研究によれば、人種間、特に黒人世帯と白人世帯の間に、経済的機会、学歴、収入、住居および財産に大きな格差が多くあることが判明しています。こうした格差は、アフリカ系アメリカ人および他の有色人種の人々に影響を及ぼしているだけでなく、経済全体にも影響を及ぼしています。

そのため、2020年9月、シティおよびシティ・ファウンデーションは、有色人種コミュニティの銀行および信用取引へのアクセスを拡大し、黒人が所有する事業への投資を増やし、アフリカ系アメリカ人の間で手頃な価格の住宅および住宅所有権を拡大し、シティ内および金融サービス業界全体において反人種差別慣行を進展させるため、「人種間の平等への措置」を発表しました。「人種間の平等への措置」の一環として、シティとシティ・ファウンデーションは、人種間の経済格差を解消し、米国の経済的流動性を高める一助として、戦略的イニシアチブに10億ドル超を投資しました。「人種間の平等への措置」は、シティが米国の有色人種コミュニティのための金融包摂（ファイナンシャル・インクルージョン）および経済的機会の向上に長年焦点を当ててきたことに基づいており、人種間の平等を求める声が高まり、変化する経済において人口動態がシフトする中でシティの取組みを加速させています。

特に銀行を利用しないおよび銀行口座を有していないコミュニティの経済的な発展を支援する銀行商品およびサービスへのアクセスを拡大するためのシティの継続的な取組みの一環として、2022年2月24日、シティは2022年半ばまでに当座貸越手数料、残高不足手数料（returned item fees）、当座貸越保護手数料を廃止する計画を発表しました。これらの手数料を廃止するほか、シティは引き続き、個人向けにしっかりとした一連の無料当座貸越保護サービスを提供していきます。シティの役務収益および手数料収入の詳細については、「第一部 企業情報、第6 経理の状況、1 財務書類」の連結財務諸表注記5をご参照ください。

追加情報

シティの環境および社会政策ならびに優先事項の詳細については、シティのウェブサイト（www.citigroup.com）をご覧ください。「About Us」をクリックし、「Environmental, Social and Governance」をクリックします。シティのESGおよびサステナビリティ（気候変動を含みます。）、ガバナンスについては、www.citigroup.comで入手可能なシティの2021年度年次総会議決権代理行使参考書類をご覧ください。「Investors」をクリックし、「Annual Reports & Proxy Statements」をクリックします。

2021年度TCFD報告書ならびにシティのインベスター・リレーションズのウェブサイトに掲載されているその他のESG関連報告書および情報は、本書に参照により含まれておらず、また本書のいかなる部分も構成していません。

[次へ](#)

グローバル・リスクの管理

概要

効果的なリスク管理は、シティの事業全体にとって最も重要な事項です。したがって、シティのリスク管理プロセスは、シティが事業を行う上で負う主要なリスクを監視し、評価し、管理するように設計されています。とりわけ、シティが従事する事業およびこれらの事業により生じるリスクは、シティの経営理念およびシティの指針となる基本原則、ならびにシティのリスク選好に合致していなければなりません。上述したとおり、シティは、主にリスク管理、コンプライアンス、データ品質の管理およびガバナンス、ならびに内部統制の様々な側面に関連する、連邦準備制度理事会（FRB）および米国通貨監督局（OCC）の同意命令を遵守するための努力を続けています。「第一部 企業情報、第3 事業の状況、3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」-「財政状態および経営成績に関する経営陣の議論および分析」-「シティの同意命令遵守」および上記「リスク要因」-「コンプライアンス・リスク」をご参照ください。

リスク管理は、倫理的な企業文化の基礎の上に構築されなければなりません。シティは、シニア・リーダーによって策定され、当社全体に周知されているシティの経営理念の下に、最高の倫理基準を常にも守ることによって公衆の信頼を獲得、維持すると同時に、成長と経済発展に寄与する金融サービスを、責任をもって提供することによって、信頼されるパートナーとして顧客に奉仕しようと努力しています。そのため、シティは全従業員に対して、各自の判断が、シティの顧客の利益となるか、経済的価値を生むか、そして常に全体として信頼できるか、という3つの基準を確実に満たすものであるよう求めています。さらにシティは、シティのリーダーシップ原則において定められた期待される行動規範に照らして従業員の業績を評価していますが、これもシティの経営理念の実現を一つの目的として設計されています。コンダクト・リスク、倫理およびリーダーシップ、上申、ならびに顧客の公平な取扱いに関連する、その他の企業文化関連の取組みは、シティがその経営理念を実行するのに非常に役立っています。

シティは、シティのすべてのリスクを適切に、かつ一貫性をもって、シティ全体で、および企業全体レベルに集約された方法で管理することを確実にするため、エンタープライズ・リスク・マネジメント（以下「ERM」といいます。）・フレームワークを確立しています。ERMフレームワークでは、エンド・ツー・エンドのリスク管理ライフサイクル全体における効果的な企業全体にわたるリスク管理を支援するために使用される原則について詳述しています。また、ERMフレームワークでは、シティグループの取締役会（以下、「取締役会」といいます。）、シティの執行役員チーム（下記「リスク・ガバナンス」-「執行役員チーム」をご参照ください。）、および防衛線における従業員のリスク管理に関して期待される活動についても明確にしています。ERMフレームワークの下支えとなる柱は以下のとおりです。

- ・ 企業文化。シティの経営理念およびリーダーシップ原則に沿った、リスクを意識する強固な企業文化を支える中核となる方針および行動。
- ・ ガバナンス。取締役会および執行役員チームのレベルにおけるリスク管理活動の適切な監督を支援する委員会の構成および報告の取決め。
- ・ リスクマネジメント。顕在化している、増大している、特異な、またはその他の重大なリスクを含むすべてのリスクの特定、測定、監視、統制および報告を含む、企業全体レベルに集約された、エンド・ツー・エンドのリスク管理サイクル。
- ・ 企業プログラム。すべてのリスク区分のリスク管理ライフサイクルにわたって実行される主要なリスク管理プログラム。これらのプログラムは、これらのプロセスにおいて各防御線が果たす特定の役割についても概略を示しています。

これらのそれぞれの柱を支えるのは、インフラ、人材、技術およびデータ、ならびにERMフレームワークの実行を可能にするために整備されたモデリングおよび分析能力であるサポート能力です。

シティのリスク管理のアプローチでは、リスクをとることがリスク選好に整合していることが必要です。リスク選好とは、シティがその戦略的目標と事業計画を達成するためにとる意思のある種類およびレベルのリスクの総体です。シティのリスク選好の枠組みは、リスク・テキングの境界線を設定するものであり、一連のリスク選好の声明およびリスク選好の設定、伝達、上層部から下層部への伝達および監視が行われるガバナンス・プロセスから構成されます。

シティのリスクは、通常、以下のとおりに分類および要約されます。

- ・ 信用リスクとは、信用の質（もしくは格下げリスク）の低下または借り手、カウンターパーティー、第三者もしくは発行体による金銭債務もしくは契約債務の不履行に起因する損失のリスクをいいます。
- ・ 流動性リスクとは、シティの日々の事業または財政状態に悪影響を及ぼすことなく、想定内および想定外の現在および将来のキャッシュ・フローおよび担保要求のいずれにも効率的に対応することができなくなるリスクをいいます。
- ・ 市場リスク（トレーディングおよび非トレーディング）。トレーディング・ポートフォリオの市場リスクとは、市場の変数（株価および商品価格またはクレジット・スプレッド等）の変動によってシティの資産負債の価値が変動することに起因する損失のリスクをいいます。非トレーディング・ポートフォリオの市場リスクとは、金利の変動により生じ、結果として金利改定リスク、ベシス・リスク、イールドカーブ・リスクおよびオプション・リスクが生じる、現在のまたは予測される財政状態および回復力に対するリスクです。

- ・ **オペレーショナル・リスク**とは、内部プロセス、人間およびシステムが不適切であること、もしくは機能しないこと、または外的事由から生じる損失のリスクをいいます。これには、シティが事業の何らかの面において法律、規制、ブルーデント（慎重）な倫理基準、契約債務の遵守を怠ったことにより生じる損失（訴訟費用、和解金および規制上の課徴金等）のリスクである法的リスクが含まれますが、戦略上のリスクおよび風評リスクは含まれません（下記をご参照ください。）。
- ・ **コンプライアンス・リスク**とは、法令もしくは規則違反、または所定の慣行、社内方針・手続、もしくは倫理基準の不遵守に起因し、現在または予測される財政状態や回復力に影響を及ぼすリスクをいいます。
- ・ **風評リスク**とは、否定的な世論に起因する、現在のまたは予測される財政状態および回復力に対するリスクをいいます。
- ・ **戦略上のリスク**とは、当社の経営環境に影響を与える外部要因による将来予測される利益、時価総額または資本に対する影響によって測定されるシティの中核的な戦略目標に対して（偶発的な影響ではなく）持続的な影響を及ぼすリスクおよび戦略を定義し、戦略を実行することに伴うリスク（当該リスクは、企業レベルでの戦略上のリスクの枠組みの一部として特定、測定および管理されます。）をいいます。

シティは、リスクを管理するためのERMフレームワークの主要な構成要素として、防衛線モデルを用いています。防衛線モデルは、リスクをとること、リスクの監督およびリスク保証を1つの傘下にまとめ、第一の防衛線のリスク説明責任を果たす手段と、第二の防衛線による効果的な異議のための組織（独立リスク管理および独立コンプライアンス・リスク管理）を提供し、第三の防衛線により、独立したリスク保証についての権限を与えます（内部監査）。さらに、シティは、シティ全体の安全および健全性を支援する、企業サポート部門を有しています。各防衛線および企業サポート部門は、取締役会と共に、シティのリスクを一貫した効率的な方法で管理するために、関連するリスク管理プロセスおよび責務を遂行する権限を与えられています。

第一の防衛線：フロントライン部門およびフロントライン部門活動

シティの第一の防衛線は、その事業に固有のまたはそれに起因するリスクを負っており、シティの戦略、经营理念、リーダーシップ原則およびリスク選好に合致する方法で、それらのリスクを特定、測定、監視、統制および報告する責任を負います。

フロントライン部門は、独立リスク管理部門が設定した境界線内での活動に関連するリスクを管理する責任および義務を負います。また、フロントライン部門は、シティが確立したリスク選好に合致するように、効果的な内部統制を設計および実行し、リスク軽減を含め、リスク・プロファイルを管理するプロセスを維持する責任も負います。

フロントライン部門活動は、第一の防衛線の一部とみなされ、独立リスク管理部門の監督および異議の対象となります。

第一の防衛線は、シティの事業管理部門、地域・国別管理部門、一定のコポーレート部門（企業オペレーションおよびテクノロジー部門、チーフ・アドミニストレイティブ・オフィス、グローバル広報、シティバンクの最高経営責任者のオフィスおよび財務）ならびにその他のフロントライン部門活動から構成されます。フロントライン部門には、企業サポート部門および企業サポート活動も含まれます。下記「企業サポート部門」をご参照ください。

第二の防衛線：独立リスク管理部門

独立リスク管理部門はフロントライン部門から独立しています。独立リスク管理部門は、第一の防衛線のリスク・テキング活動を監督し、第一の防衛線のリスク管理責任の遂行に異議を述べる責任を負っています。また、独立リスク管理部門は、集計されたリスクを独自に識別、測定、監視、統制および報告し、リスクを管理および監督するための基準を設定する責任も負っています。独立リスク管理部門は、独立リスク管理部門（以下「IRM」といいます。）および独立コンプライアンス・リスク管理部門（以下「ICRM」といいます。）から構成されており、シティグループ取締役会への上申に関連する特定の責任を遂行する能力を促進するために、シティグループ取締役会およびリスク管理委員会へ無制限にアクセスすることができるチーフ・リスク・エグゼクティブ（すなわち、チーフ・リスク・オフィサー（以下「CRO」といいます。）およびチーフ・コンプライアンス・オフィサー（CCO））により主導されます。

独立リスク管理部門

IRMは、第一の防衛線のリスクおよび統制基準を設定し、集中リスク、カントリー・リスクおよび気候変動リスク等のカテゴリーにまたがるリスクを含め、シティ全社にわたる信用リスク、市場リスク（トレーディングおよび非トレーディング）、流動性リスク、戦略上のリスク、オペレーショナル・リスクおよび風評リスク全体を積極的に管理および監督します。

IRMは、リスクのカテゴリー、法人・地域および当社全体のクロスリスクの機能もしくはプロセス（すなわち基本的な分野）に整合するように組織されています。さまざまなリスクのカテゴリーおよび法人・地域について、独立したCROに直属するチームがあります。また、基本的なリスク管理責任者に直属する基本的なチームがあります。リスク・カテゴリー、法人・地域CROおよび基本的なリスク管理責任者は、シティグループのCROに直属します。

独立コンプライアンス・リスク管理部門

ICRMは、シティ全体のコンプライアンス・リスクを積極的に監督し、コンプライアンス・リスクを管理するために、第一の防衛線におけるコンプライアンス・リスクおよび統制の基準を設定し、シティの経営理念およびコンプライアンス・リスク選好に合致する企業行動および事業活動を促進しています。シティは、全社にわたってコンプライアンス・リスクを特定し、測定し、監視し、統制し、上申する全社的なコンプライアンス・リスク管理の枠組みおよび企業文化を定着させることを目的としています。

ICRMは、商品ライン、ファンクションおよび地域に整合し、主要なイニシアチブに関する日々の問題および戦略的意思決定に対しコンプライアンス・リスク管理の助言および信頼性のある異議を提供します。また、ICRMには、個々のプログラムレベルでの企業コンプライアンス部署があり、当該部署は、プログラムに関連したコンプライアンスに対する取組みについて、基準を設定し、優先順位を確立する責任を負っています。

これらのコンプライアンス・リスク管理部門の責任者は、CCOに直属します。

第三の防衛線：内部監査

内部監査は、フロントライン部門および独立リスク管理部門から独立しています。内部監査の役割は、現在のおよび進展するリスクを軽減し、シティ内での統制のとれた風土を強化するガバナンス、リスク管理および統制の有効性について、シティグループの取締役会、その監査委員会、シティの上級経営陣および規制当局に対して、独立した、客観的な、信頼のおける、価値のある、および適時の保証を提供することです。内部監査は、リスクおよび問題の上申に関連する特定の責任を遂行する能力を促進するために、取締役会および特定の子会社の取締役会またはそれぞれの監査委員会へ無制限にアクセスすることができる主席監査役員（すなわち、シティの主席監査人）に直属します。内部監査部門は、シティが運営する様々な事業単位、ファンクション、地域および法人内の統制の仕組みおよび有効性を評価する責任者である主席監査人を指名しています。

企業サポート部門

企業サポート部門は、シティ全体の安全および健全性を支える活動に従事しています。企業サポート部門は、助言および／または効果的な統制環境の維持においてシティを支える全社的なプログラムの設計、実施、維持および監督を行います。

企業サポート部門は、人事、インターナショナル・フランチャイズ・マネジメント、法務（シティのセキュリティおよび調査サービスを含みます。）から構成されます。

企業サポートの部門、部署および活動は、それらが創出するリスク・カテゴリー（例えば、オペレーショナル・リスク、コンプライアンス・リスク、風評リスク）に特有の全社的な独立した監督プロセスの対象となります。

リスク・ガバナンス

シティのERMフレームワークには、すべてのリスクの特定、測定、監視、統制および報告を通じて、シティが負ったリスクに対処するためのリスク管理プロセスが含まれています。ERMフレームワークは、これらのプロセスを適切なガバナンスと統合し、強固で一貫性のあるリスク管理実務を維持するというシティのコミットメントを補完するものです。

取締役会の監視

取締役会は、リスク管理の監督についての責任を有し、ERMフレームワークを実施し、シティのリスク選好の範囲内で戦略目標を達成する責任を執行役員チームに課しています。

執行役員チーム

取締役会は、シティの日々の経営を指揮し、監督するために、執行役員チームに権限を委譲しています。執行役員チームは、シティグループの最高経営責任者が指揮を執り、シティの戦略とリスク選好との継続的な整合性を確保するために、直接またはリスク管理を監督するために設立した委員会に委譲された権限を通じて、グループの活動を監督します。

取締役会および執行役員委員会

取締役会は、直接またはその委員会を通じて、その責務を遂行します。取締役会は、監督およびリスク管理の責務を果たすために、以下の取締役会の常設委員会に権限を委譲しています。

- ・ **リスク管理委員会 (RMC)**。取締役会が、() 信用、市場、流動性、戦略、経営、コンプライアンス、風評その他一定のリスク (資本管理に関連するリスクを含む。) を管理する際に用いられる重要な方針や実務を含む、シティのリスク管理のフレームワークの監督、および () グローバル・リスク・レビュー、すなわち信用、資本および担保に関する審査機能の実績の監督について、その責務を果たすための支援を行います。
- ・ **監査委員会**。シティの財務報告および内部管理のリスクならびに内部監査およびシティの外部の独立した会計士の監督を行います。
- ・ **人事・報酬委員会**。インセンティブ報酬プランおよび報酬に関連するリスクの監督を行います。
- ・ **倫理・行動・文化委員会**。シティのコンダクト・リスク・マネジメント・プログラムを監督します。
- ・ **指名・統治・広報委員会**。風評に関する問題、環境、社会、ガバナンス (ESG) および持続可能性に関する事項、ならびにコーポレート・ガバナンス事項に関する法的なおよび規制に関するコンプライアンス・リスクの監督を行います。

上記に加え、取締役会は、以下の特別委員会を設置しました。

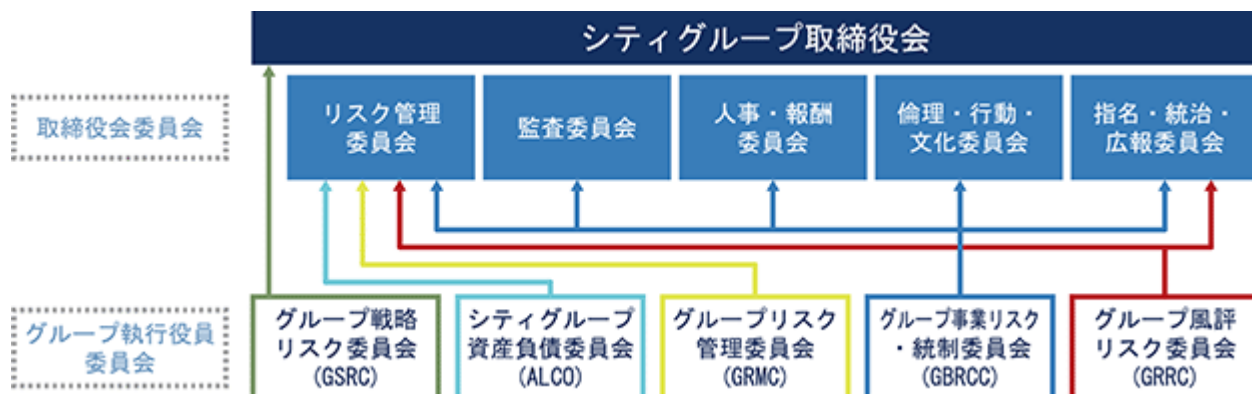
- ・ **変革監督委員会**。近年の規制同意命令に基づき、シティのリスクおよび統制環境の変革を計画し実行するために、シティの経営陣の行動の監督を行うこと (詳細については、「第一部 企業情報、第3 事業の状況、3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」 - 「財政状態および経営成績に関する経営陣の議論および分析」 - 「シティの同意命令遵守」をご参照ください。)。

執行役員チームは、シティ（すなわちシティグループ）がさらされている主要なリスクを網羅する5つの常設委員会を設置しました。これらの常設委員会は以下から構成されます。

- ・ **グループ戦略リスク委員会（GSRC）**。シティが直面するすべての重大な戦略上のリスクを適切に特定、監視、報告、管理および上申するために、シティの経営活動のガバナンス上の監督を行います。
- ・ **シティグループ資産負債委員会（ALCO）**。経営陣の流動性リスクと市場リスク（非トレーディング）の管理についてのガバナンス、およびシティグループの貸借対照表、投資有価証券および資本管理活動を監視し、影響を与えることについて責任を有します。
- ・ **グループリスク管理委員会（GRMC）**。トレーディング勘定における信用リスクおよび市場リスク（トレーディング）管理のガバナンス上の監督を行います。
- ・ **グループ事業リスク・統制委員会（GBRCC）**。シティのコンプライアンスおよびオペレーショナル・リスクのガバナンス上の監督を行います。
- ・ **グループ風評リスク委員会（GRRC）**。シティ全体の風評リスクの管理のガバナンス上の監督を行います。

上記に挙げた執行役員委員会に加えて、取締役会は、規制上のフィードバックに応じて特別委員会を設置したり、必要と認められる場合にはさらなる活動を管理したりすることがあります。

下図は、取締役会および執行役員委員会との間の報告系統を図示したものです。



[前へ](#) [次へ](#)

信用リスク

概要

信用リスクとは、顧客もしくはカウンターパーティーの信用度の低下（もしくは格下げ）、または、借り手、カウンターパーティー、第三者もしくは発行体における金融債務もしくは契約債務の不履行に起因する損失のリスクをいいます。信用リスクは、シティグループの多くの事業活動で発生しますが、かかる事業活動には以下のものが含まれます。

- ・ 個人向け貸付業務、商業貸付業務および法人貸付業務
- ・ 資本市場デリバティブ取引
- ・ 仕組金融
- ・ 証券金融取引（買戻および売戻条件付契約取引、ならびに貸付有価証券および借入有価証券）

信用リスクは、シティが顧客を代理して取引を決済するために、対価または前渡金を受領する前に資産を移転する、清算および決済業務からも生じます。信用リスクの中の集中リスクは、信用エクスポージャーが、特定の顧客、業界、地域またはその他の分類に集中することに関連するリスクです。

信用リスクは、シティが金融機関として直面する最も重要なリスクの1つです。詳細については、上記「リスク要因」 - 「信用リスク」をご参照ください。そのため、シティは、すべての事業全体で信用リスクを管理することを目的とした、確立された枠組みを設定しています。これには、明確に定められたリスク選好、与信限度および与信方針が含まれます。シティの信用リスク管理には、問題認識に関するプロセスおよび方針（「ウォッチ・リスト」、ポートフォリオの検討、ストレス・テスト、リスク格付けの更新および分類トリガーを含みます。）も含まれます。

シティの清算および決済業務に関して、同日中の売買について顧客が利用する清算枠は、その限度および特定の商品について毎日、同日中監視される決済活動の利用パターンと比較して監視されます。問題が生じている間は、シティは通常、顧客を安全な（担保の付された）事業モデルに移行させます。一般に、同日中の売買のためのシティの清算および決済に係る枠は、拘束力がなく、いつでも解除することができます。

信用リスク内のリスクの集中を管理するため、シティは、業界限度で構成される枠組み、各事業およびシティグループ全体において単一銘柄への集中で構成される特有の枠組みならびに商品限度で構成される専門の枠組みを設定しています。

一般的に、信用エクスポージャーは、貸出金およびその他オフバランス約定が連結貸借対照表上で計上される価値を反映した、未収利息計上貸出金の想定元本額で報告されます。資本市場活動により生じる信用エクスポージャーは、一般にマージン控除後の現在の時価で表示され、各カウンターパーティーがシティに対して負っている債務の正味価値を反映します。

これらの信用エクスポージャーに関連する信用リスクは、債務者特有の信用度および特定の債務の条件により算定されます。シティは、その信用エクスポージャーに関連する信用リスクを、信用損失引当金（ACL）計上のプロセス（「第一部 企業情報、第3 事業の状況、3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」 - 「重要な会計方針および重要な見積り」 - 「信用損失引当金」ならびに「第一部 企業情報、第6 経理の状況、1 財務書類」の連結財務諸表注記1および15をご参照ください。）を通じて、ならびに全社、事業、地域および商品レベルの定期的なストレス・テストを通じて、定期的に評価します。これらのストレス・テストのプロセスは、通常、信用度の格下げまたは債務者もしくはカウンターパーティーの債務不履行のいずれかにより発生する与信費用の潜在的な増加分を見積ります。シティの信用リスク管理の詳細については、「第一部 企業情報、第6 経理の状況、1 財務書類」の連結財務諸表注記14をご参照ください。

個人向け与信

シティは、北米GCBを通じた、リテール・バンキング、ウェルスマネジメント、クレジットカード、個人的な貸付、抵当貸付および小規模企業向け銀行業務などの活動により、幅広い顧客の金融ニーズに対応しています。2021年中、シティはラテンアメリカGCBおよびアジアGCBにおける18の国でも当該活動を提供しました（ラテンアメリカGCBおよびアジアGCBにおけるシティの個人向け市場からの撤退の詳細については、「第一部 企業情報、第2 企業の概況、3 事業の内容、(2) 事業の内容」 - 「戦略的刷新 — 市場からの撤退および報告体制の見直し」をご参照ください。）。リテール・バンキング業務関連の商品には、個人向け抵当貸付、ホーム・エクイティ、個人向けおよび小規模企業向けの貸出金および信用枠、ならびに効果的に定義された貸出パラメーターを通じた一般的なプライムポートフォリオを構築する類似の関連商品が含まれます。シティは、その貸出パラメーターを定義するために、リスク選好の枠組みを用いています。

個人向け与信のポートフォリオ

次の表は、シティの四半期末の個人向け貸出金⁽¹⁾を示しています。

(単位：十億ドル)	2020年度 第4四半期	2021年度 第1四半期	2021年度 第2四半期	2021年度 第3四半期 ⁽²⁾	2021年度 第4四半期 ⁽²⁾
リテール・バンキング：					
抵当貸付	\$ 88.9	\$ 86.7	\$ 86.3	\$ 79.8	\$ 79.5
個人向け、小規模企業向けおよびその他	40.1	39.1	39.0	37.0	36.1
リテール・バンキング合計	\$ 129.0	\$ 125.8	\$ 125.3	\$ 116.8	\$ 115.6
カード：					
ブランドのカード	\$ 106.7	\$ 99.6	\$ 102.9	\$ 100.6	\$ 105.7
リテール・サービス	46.4	42.5	42.7	42.7	46.0
カード合計	\$ 153.1	\$ 142.1	\$ 145.6	\$ 143.3	\$ 151.7
GCB全体	\$ 282.1	\$ 267.9	\$ 270.9	\$ 260.1	\$ 267.3
GCBの地域別分布：					
北米	65 %	64 %	64 %	67 %	68 %
ラテンアメリカ	5	5	5	5	5
アジア ⁽³⁾	30	31	31	28	27
GCB全体	100 %	100 %	100 %	100 %	100 %
本社事項、本社業務/その他⁽⁴⁾	\$ 6.7	\$ 6.1	\$ 5.0	\$ 4.2	\$ 3.9
個人向け貸出金合計	\$ 288.8	\$ 274.0	\$ 275.9	\$ 264.3	\$ 271.2

(1) 期末貸出金は、クレジットカードに係る利息および手数料を含みます。

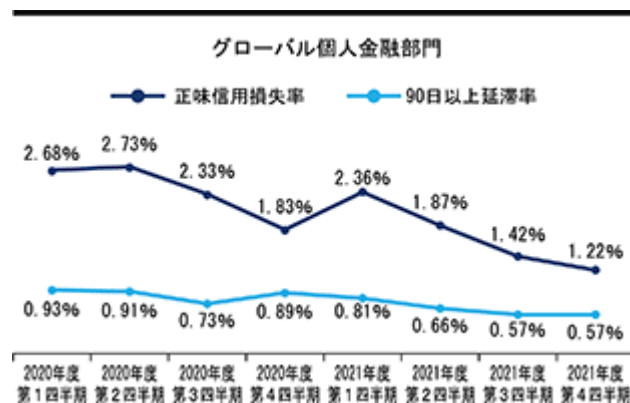
(2) シティがオーストラリアおよびフィリピンにおける個人向け銀行事業を売却する契約を締結したことにより、当該業務は、売却目的で保有する業務として組み替えられ、当該業務の資産および負債は、オーストラリアについては2021年度第3四半期から、またフィリピンについては2021年度第4四半期から、シティの連結貸借対照表上において、それぞれ、GCBおよびアジアGCBのその他資産およびその他負債に含まれ、貸出金および関連する信用測定からは除外されました。詳細については、「第一部 企業情報、第6 経理の状況、1 財務書類」の連結財務諸表注記2をご参照ください。

(3) 表示されているすべての期間について、アジアにはヨーロッパ・中東・アフリカ地域の一部の国における貸出金およびリースが含まれています。

(4) 主に、北米における個人向け抵当貸付を中心としたレガシー資産で構成されます。

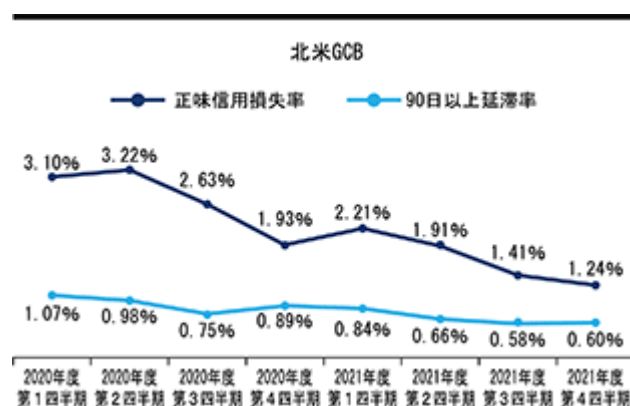
シティの個人向け貸出金の変動の詳細については、下記「流動性リスク」 - 「貸出金」をご参照ください。

全体的な個人向け与信の動向



上記のグラフに示されるとおり、GCBの2021年度第4四半期の正味信用損失率は、前四半期比および前年比で低下しました。これは主に、北米GCBにおける政府による景気刺激策、失業給付および個人向け救済プログラムの影響が継続されたこと、ならびにアジアGCBおよびラテンアメリカGCBにおいて、貸倒償却額が前四半期末までにピークに達したため当四半期では減少したことによるものです。

GCBの90日以上延滞率は、前四半期比で横ばいでした。90日以上延滞率は、前年比で低下しました。これは主に、北米GCBにおける政府による景気刺激策、失業給付および個人向け救済プログラムの影響が継続したこと、ならびにアジアGCBおよびラテンアメリカGCBにおいて、貸倒償却額が前四半期末までにピークに達したため当四半期では延滞率が低下したことによるものです。



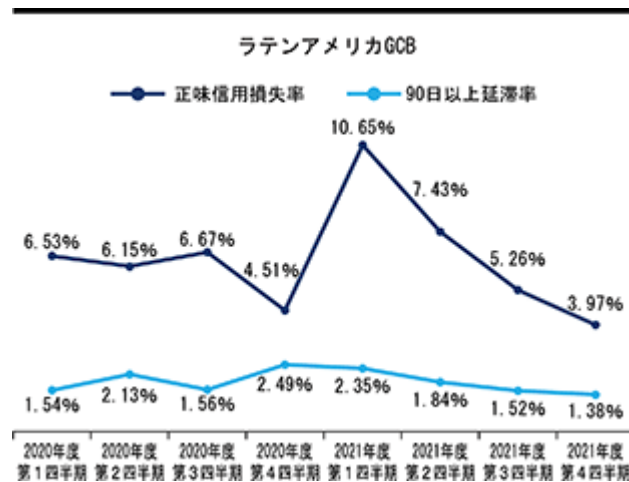
北米GCBは、シティのリテール・バンキングのネットワークを通じた抵当貸付、ホーム・エクイティ・ローン、小規模企業向け貸出金および個人向け貸出金、ならびにブランド・カードおよびリテール・サービスの事業を通じたカード商品を提供しています。リテールバンクは、米国の6つの主要都市に集中しています（米国のリテールバンクの詳細については、「第一部 企業情報、第3 事業の状況、3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」 - 「グローバル個人金融部門」 - 「グローバル個人金融部門 - 北米」をご参照ください。）。

2021年12月31日現在、北米GCBの個人向け貸出金の約74パーセントがブランド・カードおよびリテール・サービスのカードで構成されており、概して、これらが北米GCB全体の信用実績を牽引しています（延滞率および正味信用損失率を含む北米GCBのカードのポートフォリオの詳細については、下記「クレジットカードの動向」をご参照ください。）。

上記のグラフに示されるとおり、北米GCBにおける2021年度第4四半期の正味信用損失率は、前四半期比および前年比で低下しましたが、これは主に、政府による景気刺激策によるカードにおける返済率の上昇の影響の継続を受けたものです。

また、前年度比では、返済率は、失業給付および個人向け救済プログラムの影響を受けました。

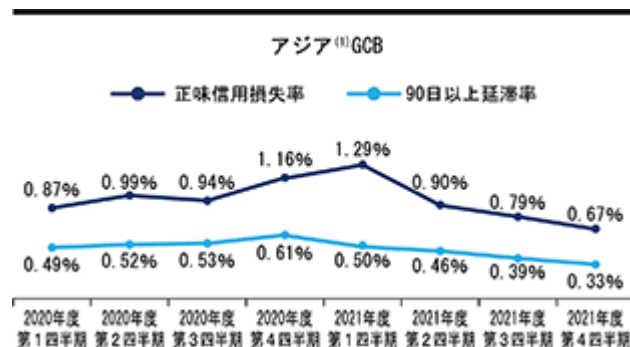
北米GCBにおける90日以上延滞率は、主にカードにおける季節的要因により、前四半期比で緩やかに上昇しましたが、90日以上延滞率は、前年度比では低下しました。これは主に、政府による景気刺激策によるカードにおける返済率の上昇の影響の継続を受けたものです。



ラテンアメリカGCBは、シティバナメックスを通じてメキシコにおける事業を行っており、クレジットカード、個人向け抵当貸付、小規模企業向け貸出金および個人向け貸出金を提供しています。ラテンアメリカGCBは、メキシコにおいて大衆向け市場のセグメントを重視しており、複数の商品提供を通じた顧客との関係構築に注力しています。

上記のグラフに示されるとおり、ラテンアメリカGCBにおける2021年度第4四半期の正味信用損失率は、前四半期比および前年度比で低下しました。前四半期までの延滞貸出金の貸倒償却の影響により、延滞率が低下し、それにより当四半期の正味信用損失は減少しました。

90日以上延滞率は、前四半期比および前年比で低下しました。前四半期までの延滞貸出金の貸倒償却の影響および返済率の上昇により当四半期の90日以上延滞率が低下しました。



(1) 表示されているすべての期間について、アジアにはヨーロッパ・中東・アフリカ地域の一部の国におけるGCBの事業活動が含まれています。

2021年中、アジアGCBは、アジアおよびヨーロッパ・中東・アフリカの17の国および法域で事業を行っており、クレジットカード、個人向け抵当貸付、小規模企業向け貸出金および個人向け貸出金を提供しました。

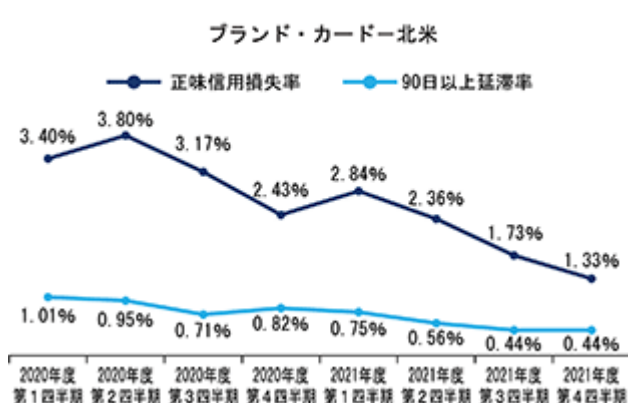
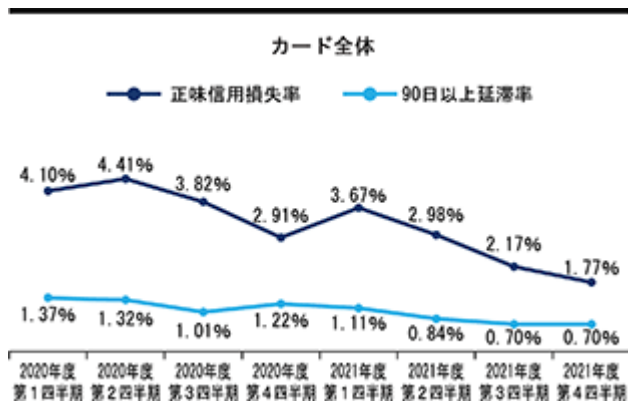
上記のグラフに示されるとおり、アジアGCBにおける2021年度第4四半期の正味信用損失率は、前四半期比で低下しましたが、これは貸倒償却額が前四半期末までにピークに達したことによるものです。前年度比では、正味信用損失率は、前年度中に増加した損失が、新型コロナウイルス感染症の世界的大流行となる前のレベルまで回復したことにより低下しました。また、かかる正味信用損失率の低下は、シティがオーストラリアおよびフィリピンにおいて個人向け銀行事業を売却する契約（以下「アジアの売却目的保有への組替え」といいます。）を締結したことにより、売却目的保有ローン約100億ドルを組み替えたことによるものでした。

90日以上延滞率は、増加した損失が、新型コロナウイルス感染症の世界的大流行となる前のレベルまで回復したことにより、貸倒償却額が前四半期末までにピークに達したため、またアジアの売却目的保有への組替えの影響により、前四半期比および前年度比で低下しました。

アジアGCBのポートフォリオの業績は、同地域がターゲットとする顧客セグメントにおける強固な信用プロファイルを継続して反映しています。また、過去数年間にわたりアジアの多くの市場において実施された規制上の変更により、信用度が高まることとなりました。

与信費用、延滞貸出金およびシティの個人向け貸出金ポートフォリオに関するその他の情報の詳細については、「第一部 企業情報、第3 事業の状況、3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」における各事業部門の業績ならびに「第一部 企業情報、第6 経理の状況、1 財務書類」の連結財務諸表注記13および14をご参照ください。

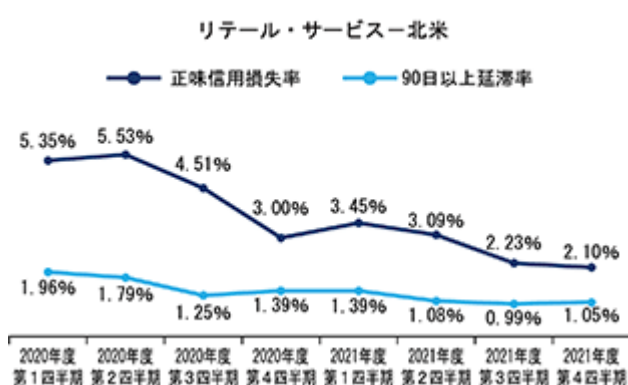
クレジットカードの動向



北米GCBのブランド・カードのポートフォリオでは、自社ブランドのカードおよび提携ブランドのカードを発行しています。

上記のグラフに示されるとおり、北米のブランド・カードの2021年度第4四半期の正味信用損失率は、主に、政府による景気刺激策による返済率の上昇の影響の継続を受けて低下しました。また、前年度比では、返済率は、失業給付および個人向け救済プログラムの影響を受けました。

90日以上延滞率は、主に政府による景気刺激策による返済率の上昇の影響の継続を受けて、前四半期比で横ばいとなり、前年度比で低下しました。また、前年度比では、返済率は、失業給付および個人向け救済プログラムの影響を受けました。

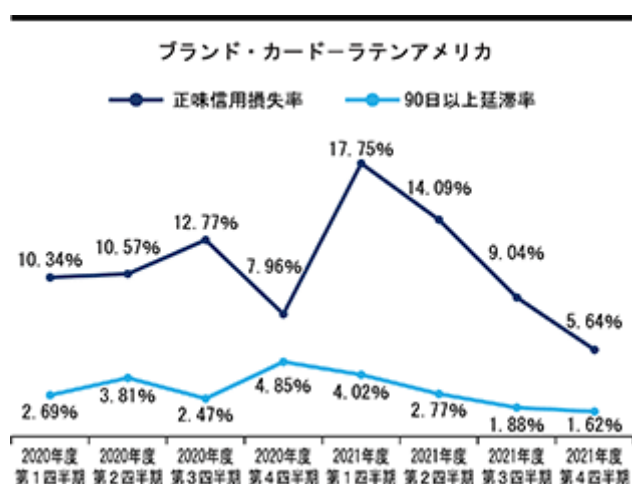


リテール・サービスは、自社ブランドおよび提携ブランドのカードを提供するために、20以上の小売業者およびディーラーと直接提携しています。リテール・サービスがターゲットとする市場は、ホームセンター、専門小売店、家庭用電化製品および燃料等の優良な産業セグメントを中心としています。

リテール・サービスでは、ターゲットとする業界内で強いロイヤリティ、融資または支払プログラムおよび成長のポテンシャルを有する提携先を追加する機会を継続的に見極めていきます。

上記のグラフに示されるとおり、リテール・サービスの2021年度第4四半期の正味信用損失率は前四半期比および前年比で低下しましたが、これは主に、政府による景気刺激策による返済率の上昇の影響の継続を受けたものです。また、前年度比では、返済率は、失業給付および個人向け救済プログラムの影響を受けました。

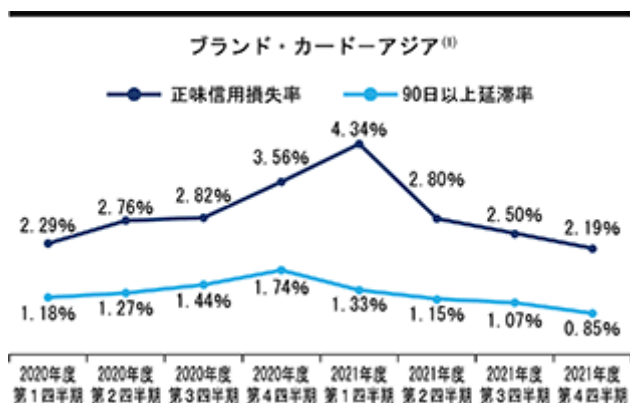
90日以上延滞率は、季節的要因により前四半期比で上昇し、主に、政府による景気刺激策による返済率の上昇の影響の継続を受けて、前年比で低下しました。また、前年比では、返済率は、失業給付および個人向け救済プログラムの影響を受けました。



ラテンアメリカGCBでは、自社ブランドのカードおよび提携ブランドのカードを発行しています。

上記のグラフに示されるとおり、ラテンアメリカのブランド・カードにおける2021年度第4四半期の正味信用損失率は、前四半期比および前年度比で減少しました。前四半期までの延滞されたローンの貸倒償却額の影響により、延滞率が低下し、それにより当四半期の正味信用損失が減少しました。

90日以上延滞率は、前四半期比および前年比で低下しました。前四半期までの延滞されたローンの貸倒償却額の影響および返済率の上昇により、90日以上延滞率が低下しました。



(1) 表示されているすべての期間について、アジアにはヨーロッパ・中東・アフリカ地域の一部の国における貸出金およびリースが含まれています。

上記のグラフに示されるとおり、アジアのブランド・カードにおける2021年度第4四半期の正味信用損失率は、増加した損失が、新型コロナウイルス感染症の世界的大流行となる前のレベルまで回復したことにより、貸倒償却額が前四半期末までにピークに達したため、またアジアの売却目的保有への組替えの影響により、前四半期比および前年度比で低下しました。

90日以上延滞率は、増加した損失が、新型コロナウイルス感染症の世界的大流行となる前のレベルまで回復したことにより、貸倒償却額が前四半期末までにピークに達したため、またアジアの売却目的保有への組替えの影響により、前四半期比および前年度比で低下しました。

与信費用、延滞債権その他のシティのカードのポートフォリオに関するその他の情報の詳細については、「第一部 企業情報、第3 事業の状況、3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」における各事業部門の業績および「第一部 企業情報、第6 経理の状況、1 財務書類」の連結財務諸表注記14をご参照ください。

北米カードのFICO分布

以下の表は、期末の受取債権に基づく、シティの北米のカードのポートフォリオについての現在のFICOスコア分布を示しています。FICOスコアは、ほぼすべてのポートフォリオについて毎月更新され、残りのポートフォリオについては四半期ごとに更新されます。

ブランド・カード

FICO分布 ⁽¹⁾	2021年12月31日	2021年 9 月30日	2020年12月31日
760超	49 %	48 %	46 %
680 - 760	38	39	39
680未満	13	13	15
合計	100 %	100 %	100 %

リテール・サービス

FICO分布 ⁽¹⁾	2021年12月31日	2021年 9 月30日	2020年12月31日
760超	28 %	27 %	27 %
680 - 760	44	45	44
680未満	28	28	29
合計	100 %	100 %	100 %

(1) 表中のFICOスコア帯は、全体的な業界の競合他社発表のものと同様となっています。

両カードのポートフォリオのFICO分布は、前四半期比で概ね安定しており、前年と比べて改善し、基礎となる信用度の高さが実証されました。また、政府による景気刺激策、失業給付および個人向け救済プログラムの影響による恩恵ならびにクレジットカードの利用率の低下を示しています。FICOスコアの詳細については、「第一部 企業情報、第6 経理の状況、1 財務書類」の連結財務諸表注記14をご参照ください。

個人向け与信の詳細の補足

個人向け貸出金の延滞額および延滞率

(単位:百万ドル、期末貸出 金は十億ドル単位)	期末 貸出金 ⁽¹⁾	90日以上延滞債権 ⁽²⁾			30日以上89日以下延滞債権 ⁽²⁾		
	2021年 12月31日	2021年 12月31日	2020年 12月31日	2019年 12月31日	2021年 12月31日	2020年 12月31日	2019年 12月31日
グローバル個人金融							
部門⁽³⁾⁽⁴⁾							
合計	\$ 267.3	\$ 1,521	\$ 2,507	\$ 2,737	\$ 1,661	\$ 2,517	\$ 3,001
延滞率		0.57 %	0.89 %	0.91 %	0.62 %	0.89 %	1.00 %
リテール・バンキング							
合計	\$ 115.6	\$ 462	\$ 632	\$ 438	\$ 522	\$ 860	\$ 816
延滞率		0.40 %	0.49 %	0.35 %	0.45 %	0.67 %	0.66 %
北米	48.1	228	299	146	219	328	334
延滞率		0.49 %	0.58 %	0.29 %	0.47 %	0.63 %	0.67 %
ラテンアメリカ	8.6	107	130	106	106	220	180
延滞率		1.24 %	1.33 %	0.91 %	1.23 %	2.24 %	1.54 %
アジア ⁽⁵⁾⁽⁶⁾	58.9	127	203	186	197	312	302
延滞率		0.22 %	0.31 %	0.30 %	0.33 %	0.47 %	0.48 %
カード							
合計	\$ 151.7	\$ 1,059	\$ 1,875	\$ 2,299	\$ 1,139	\$ 1,657	\$ 2,185
延滞率		0.70 %	1.22 %	1.31 %	0.75 %	1.08 %	1.25 %
北米 - ブランド・カード	87.9	389	686	915	408	589	814
延滞率		0.44 %	0.82 %	0.95 %	0.46 %	0.70 %	0.85 %
北米 - リテール・サービス	46.0	482	644	1,012	539	639	945
延滞率		1.05 %	1.39 %	1.91 %	1.17 %	1.38 %	1.79 %
ラテンアメリカ	4.7	76	233	165	67	170	159
延滞率		1.62 %	4.85 %	2.75 %	1.43 %	3.54 %	2.65 %
アジア ⁽⁵⁾⁽⁶⁾	13.1	112	312	207	125	259	267
延滞率		0.85 %	1.74 %	1.04 %	0.95 %	1.45 %	1.34 %
本社事項、本社業務/その他							
- 個人向け⁽⁷⁾							
合計	\$ 3.9	\$ 221	\$ 313	\$ 278	\$ 88	\$ 179	\$ 295
延滞率		6.14 %	5.13 %	3.02 %	2.44 %	2.93 %	3.21 %
シティグループ合計	\$ 271.2	\$ 1,742	\$ 2,820	\$ 3,015	\$ 1,749	\$ 2,696	\$ 3,296
延滞率		0.65 %	0.98 %	0.98 %	0.65 %	0.94 %	1.07 %

- (1) 期末貸出金には、クレジットカードの利息および手数料が含まれます。
- (2) 90日以上延滞率および30日以上89日以下延滞率は、期末貸出金（前受収益控除後）に基づいて算出されています。
- (3) 北米 - ブランド・カードおよび北米 - リテール・サービスの90日以上延滞債権残高は、通常、未収利息を計上し続けています。シティグループの方針では、通常、クレジットカード貸出金については、180日延滞までは、それより前に破産の申立ての通知を受領しない限り未収利息を計上しています。
- (4) 米国政府系機関が保証する貸出金は、潜在的な損失が主に当該米国政府系機関内に限定されるため、北米GCBの90日以上延滞債権および30日以上89日以下延滞債権ならびに関連する比率から除外されています。90日以上延滞債権（および期末貸出金）から除外された金額は、2021年12月31日現在185百万ドル（11億ドル）、2020年12月31日現在171百万ドル（7億ドル）および2019年12月31日現在135百万ドル（5億ドル）でした。30日以上89日以下延滞債権から除外された金額（30日以上89日以下延滞期末貸出金は、90日以上延滞期末貸出金と同じ調整額です。）は、2021年12月31日現在74百万ドル、2020年12月31日現在98百万ドルおよび2019年12月31日現在72百万ドルでした。
- (5) 表示されているすべての期間について、アジアにはヨーロッパ・中東・アフリカ地域の一部の国における延滞債権および貸出金が含まれています。
- (6) 2021年中、シティがシティのオーストラリアおよびフィリピンの個人向け銀行事業を売却する契約を締結したため、当該業務は売却目的保有に組み替えられました。したがって、オーストラリアおよびフィリピンの個人向け貸出金は、連結貸借対照表の「その他資産」に計上されるため、貸出金および関連する延滞債権ならびに比率は本表には含まれません。詳細については、「第一部 企業情報、第6 経理の状況、1 財務書類」の連結財務諸表注記2をご参照ください。
- (7) 主に、米国政府系機関が保証する米国抵当に関連する米国抵当貸付は、潜在的な損失が主に当該米国政府系機関内に限定されるため、90日以上延滞債権および30日以上89日以下延滞債権ならびに関連する比率から除外されています。90日以上延滞期末貸出金から除外された金額は、2021年12月31日現在138百万ドル（4億ドル）、2020年12月31日現在183百万ドル（5億ドル）および2019年12月31日現在172百万ドル（4億ドル）でした。各期間において30日以上89日以下延滞債権から除外された金額（30日以上89日以下延滞期末貸出金は、90日以上延滞期末貸出金と同じ調整額です。）は、2021年12月31日現在35百万ドル、2020年12月31日現在73百万ドルおよび2019年12月31日現在55百万ドルでした。

個人向け貸出金の正味信用損失および比率

(単位：百万ドル、 平均貸出金は十億ドル単位)	平均貸出金 ⁽¹⁾		正味信用損失 ⁽²⁾	
	2021年度	2021年度	2020年度	2019年度
グローバル個人金融部門				
合計	\$ 266.3	\$ 4,582	\$ 6,646	\$ 7,382
比率		1.72 %	2.39 %	2.60 %
リテール・バンキング				
合計	\$ 122.3	\$ 779	\$ 805	\$ 910
比率		0.64 %	0.65 %	0.76 %
北米	50.0	109	132	161
比率		0.22 %	0.25 %	0.33 %
ラテンアメリカ	9.0	410	377	494
比率		4.56 %	3.85 %	4.30 %
アジア ⁽³⁾⁽⁴⁾	63.3	260	296	255
比率		0.41 %	0.47 %	0.43 %
カード				
合計	\$ 144.0	\$ 3,803	\$ 5,841	\$ 6,472
比率		2.64 %	3.82 %	3.94 %
北米 - ブランド・カード	81.1	1,659	2,708	2,864
比率		2.05 %	3.20 %	3.19 %
北米 - リテール・サービス	43.1	1,169	2,150	2,558
比率		2.71 %	4.62 %	5.13 %
ラテンアメリカ	4.4	510	489	615
比率		11.59 %	10.40 %	10.79 %
アジア ⁽³⁾⁽⁴⁾	15.4	465	494	435
比率		3.02 %	2.84 %	2.29 %
本社事項、本社業務/その他 - 個人向け				
合計	\$ 5.3	\$ (82)	\$ (21)	\$ (6)
比率		(1.55) %	0.25 %	0.14 %
シティグループ合計				
合計	\$ 271.6	\$ 4,500	\$ 6,625	\$ 7,376
比率		1.66 %	2.32 %	2.49 %

(1) 平均貸出金には、クレジットカードの利息および手数料が含まれます。

(2) 正味信用損失の比率は平均貸出金（前受収益控除後）に基づいて算出されています。

(3) 表示されているすべての期間について、アジアにはヨーロッパ・中東・アフリカ地域の一部の国における正味信用損失および平均貸出金が含まれています。

(4) 2021年中、シティがオーストラリアおよびフィリピンにおける個人向け銀行事業を売却する契約を締結したため、2021年初頭、当該業務は売却目的保有に組み替えられました。売却目的保有への会計処理により、約600百万ドルの正味信用損失（NCL）が2021年において収益（その他収益）の減少として計上されました。したがって、これらのNCLは、本表には含まれず、また売却目的保有貸出金は、貸借対照表上のその他資産に計上されています。詳細については、「第一部 企業情報、第6 経理の状況、1 財務書類」の連結財務諸表注記2をご参照ください。

個人向け貸出金の満期および固定金利・変動金利の別

貸出金の満期

(単位：百万ドル、2021年12月31

日現在)

	1年以内満期	1年超5年以内	5年超15年以内	15年超	合計
北米内店					
第1順位住宅抵当貸付	\$ 15	\$ 109	\$ 2,573	\$ 41,116	\$ 43,813
ホーム・エクイティ・ローン	65	56	1,484	3,496	5,101
クレジットカード	133,868	—	—	—	133,868
個人向け、中小企業向けおよびその他	1,092	1,678	237	151	3,158
合計	\$ 135,040	\$ 1,843	\$ 4,294	\$ 44,763	\$ 185,940
北米外店					
住宅抵当貸付	\$ 2,022	\$ 651	\$ 6,667	\$ 25,261	\$ 34,601
クレジットカード	17,808	—	—	—	17,808
個人向け、中小企業向けおよびその他	23,323	8,180	1,124	260	32,887
合計	\$ 43,153	\$ 8,831	\$ 7,791	\$ 25,521	\$ 85,296

固定金利・変動金利の別

(単位：百万ドル、2021年12月31

日現在)

	1年以内満期	1年超5年以内	5年超15年以内	15年超	合計
固定金利の貸出金					
第1順位住宅抵当貸付	\$ 225	\$ 183	\$ 1,990	\$ 31,581	\$ 33,979
ホーム・エクイティ・ローン	65	51	223	336	675
クレジットカード	42,117	—	—	—	42,117
個人向け、中小企業向けおよびその他	11,883	6,407	37	83	18,410
合計	\$ 54,290	\$ 6,641	\$ 2,250	\$ 32,000	\$ 95,181
変動または調整金利の貸出金					
第1順位住宅抵当貸付	\$ 1,812	\$ 577	\$ 7,250	\$ 34,796	\$ 44,435
ホーム・エクイティ・ローン	—	5	1,261	3,160	4,426
クレジットカード	109,559	—	—	—	109,559
個人向け、中小企業向けおよびその他	12,532	3,451	1,324	328	17,635
合計	\$ 123,903	\$ 4,033	\$ 9,835	\$ 38,284	\$ 176,055

[前へ](#)[次へ](#)

法人向け与信

シティの全体的な戦略に沿って、シティは、通常、シティの強固で幅広いグローバル・ネットワークを重視する企業を法人顧客としています。シティは、これらの顧客との間で、顧客のニーズに合わせ、キャッシュ・マネジメントおよびトレード・サービス、外国為替、融資、資本市場ならびにM & Aアドバイザリー等の多数の商品を提供する関係性を構築することを目指しています。2021年中、シティの法人向け与信エクスポージャーには、延滞として管理される一部の貸出金を除き、プライベートバンクのエクスポージャーも含まれていました。2022年度第1四半期からの計画的な報告体系の改定（プライベートバンクを新たな報告セグメントであるパーソナルバンキングおよびウェルスマネジメントの一部として報告することを含みます。）の詳細については、「第一部 企業情報、第2 企業の概況、3 事業の内容、(2) 事業の内容」 - 「戦略的刷新 ― 市場からの撤退および報告体制の見直し」をご参照ください。

法人向け与信ポートフォリオ

次表は、表示されている各期間について、ICGにおけるシティの法人向け与信ポートフォリオ（担保またはヘッジ考慮前）（延滞として管理される一部のプライベートバンク貸出金および公正価値で計上される売却目的保有貸出金を除きます。）を、残存契約期間別に詳述したものです。

(単位： 十億ドル)	2021年12月31日現在				2021年 9月30日現在				2020年12月31日現在			
	1年超			エク ス ボー ジャー 合計	1年超			エク ス ボー ジャー 合計	1年超			エク ス ボー ジャー 合計
	1年 以内	5年 以内	5年超		1年 以内	5年 以内	5年超		1年 以内	5年 以内	5年超	
直接残高（貸借 対照表上） ⁽¹⁾	\$ 187	\$ 136	\$ 21	\$ 344	\$ 192	\$ 134	\$ 21	\$ 347	\$ 175	\$ 138	\$ 25	\$ 338
未実行貸出約定 （オフバランス 上） ⁽²⁾	159	278	13	450	164	286	11	461	158	272	11	441
エクスポー ジャー合計	\$ 346	\$ 414	\$ 34	\$ 794	\$ 356	\$ 420	\$ 32	\$ 808	\$ 333	\$ 410	\$ 36	\$ 779

(1) 貸出、当座貸越、銀行引受手形およびリースを含みます。

(2) 未使用貸出約定、信用状および金融保証を含みます。

ポートフォリオの構成 - 地域およびカウンターパーティー

シティの法人向け与信ポートフォリオは、地域およびカウンターパーティーにより多様化しています。次表は、このポートフォリオをシティの内部管理上の地域区分に基づく地域別にみた割合（延滞として管理されるプライベートバンクのポートフォリオを除きます。）を示したものです。

	2021年 12月31日	2021年 9月30日	2020年 12月31日
北米	57 %	57 %	56 %
ヨーロッパ・中東・アフリカ	24	25	25
アジア	13	13	13
ラテンアメリカ	6	5	6
合計	100 %	100 %	100 %

法人向け与信ポートフォリオ全体にわたって正確かつ一貫したリスク格付けを維持することで、あらゆる業種、地域および商品における信用エクスポージャーの比較が容易になります。カウンターパーティーのリスク格付けは、カウンターパーティーによる債務不履行の可能性についての予測を反映しており、また、債務者または市場に特有の要素（経営実績、競争力、規制環境および商品価格等）についても考慮しつつ、実証された統計モデル、スコアカード・モデルおよび（一定の状況の下では）外部機関の格付けを活用して決定されます。融資枠のリスク格付けは、債務者の債務不履行の可能性および融資枠のデフォルト時損失率に影響を及ぼす要素（支援または担保等）を反映して付されます。一般的にBBB以上に相当する債務者の内部格付けは、投資適格とみなされる一方、これに満たない格付けは、投資不適格とみなされます。

次表は、融資枠のリスク格付け別の法人向け与信ポートフォリオ（延滞として管理されるプライベートバンクのポートフォリオを除きます。）について、その全体に占める割合を示したものです。

	エクスポージャー合計		
	2021年 12月31日	2021年 9月30日	2020年 12月31日
AAA / AA / A	51 %	49 %	49 %
BBB	32	32	31
BB / B	15	16	17
CCC以下	2	3	3
合計	100 %	100 %	100 %

注：エクスポージャー合計には、直接残高および未実行貸出約定が含まれています。

全エクスポージャーに割り当てられた、債務者および融資枠のリスク格付に加えて、シティは、法人向け与信ポートフォリオのエクスポージャーを分類することができます。この分類は、米国銀行当局が定めるエクスポージャーの自己査定分類（criticized exposures）に対するシティの解釈に則したもので、エクスポージャーを要注意（special mention）、要管理（substandard）、回収懸念（doubtful）または損失（loss）に分類することができます。

リスク格付および分類は定期的に見直され、適宜調整されます。債権を見直す際には、財務情報・非財務情報の開示内容もしくは数値、特有の事象または競争環境、規制環境もしくはマクロ経済環境の変化等、定量的要素と定性的要素が考慮されます。これには、新型コロナウイルス感染症の世界的大流行により深刻な影響を受けた部門（個人向け小売、商業用不動産および運輸等）のエクスポージャーが含まれますが、これに限定されません。

シティは、2021年12月31日現在、法人向け与信ポートフォリオが適切に格付けされ分類されていると考えています。シティは、新型コロナウイルス感染症の世界的大流行の発生以降、マクロ経済環境と債務者特有の要素の両方が変動しているため、特に追加のストレスが見られる場合には、エクスポージャーの内部格付および分類を調整する措置を講じています。

債務者のリスク格付が格下げされると、債務不履行の可能性が上昇します。また、債務者のリスク格付が格下げされると、信用損失引当金が増額されることとなる傾向があります。さらに、格下げが行われた場合、信用リスクの増加分をヘッジするために、クレジット・デリバティブを追加購入するかもしれないその他のリスク軽減措置を講じることとなるか、またはシティが債務者もしくは産業部門へのエクスポージャーを減少させるよう試みることとなる可能性があります。シティは、債務不履行の可能性をすべてのリスク評価に適正に反映させるようエクスポージャーを継続的に見直します。

シティの法人向け与信ポートフォリオの詳細については、「第一部 企業情報、第6 経理の状況、1 財務書類」の連結財務諸表注記14をご参照ください。

ポートフォリオの構成 - 産業別

シティの法人向け与信ポートフォリオは、産業ごとに分散されています。次表は、シティの法人向け与信ポートフォリオ全体に占める産業別の割合（延滞として管理されるプライベートバンクのポートフォリオを除きます。）の詳細を表しています。

	エクスポージャー合計		
	2021年 12月31日	2021年 9月30日	2020年 12月31日
運輸および工業	18 %	19 %	19 %
プライベートバンク	14	14	14
個人向け小売	10	10	11
テクノロジー、メディアおよび通信	11	10	10
不動産	9	9	8
電力、化学、金属および鉱業	8	8	8
銀行および金融会社	7	7	7
エネルギーおよび商品	6	6	6
健康	4	5	5
公共部門	3	3	3
保険	4	3	3
資産管理およびファンド	3	3	3
金融市場インフラ	2	2	2
証券会社	—	—	—
その他の産業	1	1	1
合計	100 %	100 %	100 %

次表は、2021年12月31日現在のシティの産業別の法人向け与信ポートフォリオの詳細を表しています。

(単位： 百万ドル)	信用エクスポ ージャー合計	実行済 ⁽¹⁾	未実行 ⁽¹⁾	投資不適格				主要指標		
				投資適格	非分類	分類 正常債権	分類不良債権 ⁽²⁾	30日以上延滞 および未収 (3)	正味貸倒 損失 (回収) ⁽⁴⁾	クレジット・ デリバティブ のヘッジ ⁽⁵⁾
運輸および工業	\$ 143,444	\$ 51,502	\$ 91,942	\$ 110,047	\$ 19,051	\$ 13,196	\$ 1,150	\$ 384	\$ 127	\$ (8,791)
自動車 ⁽⁶⁾	48,210	18,662	29,548	39,824	5,365	2,906	115	49	2	(3,228)
運輸	26,896	12,085	14,811	19,233	2,344	4,447	872	105	104	(1,334)
工業	68,338	20,755	47,583	50,990	11,342	5,843	163	230	21	(4,229)
プライベート バンク	114,018	79,684	34,334	110,684	2,060	1,190	84	793	6	(1,080)
個人向け小売	78,995	32,894	46,101	60,687	13,590	4,311	407	224	100	(5,115)
テクノロジー、 メディアおよび通信	84,334	28,542	55,792	64,677	15,873	3,587	197	156	11	(6,875)
不動産	69,808	46,220	23,588	58,089	6,761	4,923	35	116	50	(798)
電力、化学、 金属および鉱業	65,641	20,224	45,417	53,576	10,708	1,241	116	292	22	(5,808)
電力	26,199	5,610	20,589	22,860	2,832	420	87	100	17	(3,032)
化学	25,550	8,525	17,025	20,789	4,224	528	9	88	6	(2,141)
金属および 鉱業	13,892	6,089	7,803	9,927	3,652	293	20	104	(1)	(635)
銀行および金融会社	58,251	36,803	21,448	49,466	4,892	3,890	3	150	(5)	(680)
エネルギー										
および商品 ⁽⁷⁾	48,973	13,485	35,488	38,972	7,517	2,220	264	224	78	(3,679)
健康	33,393	8,826	24,567	27,599	4,702	942	150	95	-	(2,465)
公共部門	23,842	12,464	11,378	21,035	1,527	1,275	5	37	(3)	(1,282)
保険	28,495	3,163	25,332	27,447	987	61	-	2	1	(2,711)
資産管理および ファンド	22,269	6,649	15,620	20,871	1,019	377	2	12	-	(113)
金融市場										
インフラ	14,342	109	14,233	14,323	18	-	1	-	-	(22)
証券会社	1,472	613	859	605	816	51	-	4	-	(5)
その他の産業	6,590	2,802	3,788	4,146	1,892	490	62	-	6	(169)
合計	\$ 793,867	\$ 343,980	\$ 449,887	\$ 662,224	\$ 91,413	\$ 37,754	\$ 2,476	\$ 2,489	\$ 393	\$ (39,593)

(1) 主に延滞として管理されるプライベートバンクのポートフォリオに関連する、2021年12月31日現在の実行済・未実行の各エクスポージャー額、465億ドルおよび17億ドルを除きます。また、実行済残高は、2021年12月31日現在の公正価値で計上される貸出金61億ドルを除きます。

(2) 未収利息非計上貸出金エクスポージャーおよび未実行の分類エクスポージャーを含みます。

(3) 主に延滞として管理されるプライベートバンクのポートフォリオに関連する延滞貸出金36百万ドルを除きます。

(4) 正味信用損失（回収）は、2021年12月31日に終了した年度の金額で、延滞として管理されるプライベートバンクの正味信用損失2百万ドルを除きます。

(5) 実行済エクスポージャーと未実行エクスポージャーを経済的にヘッジするために、デリバティブの形態で購入したクレジット・プロテクションの金額を示しています。購入したクレジット・プロテクション396億ドルのうち、360億ドルは、各参照事業体に関して購入したクレジット・デリバティブの想定金額の合計金額です。残りの36億ドルは、購入したクレジット・デリバティブのポートフォリオ（想定合計金額284億ドル）の一次損失トランシェで、プロテクションの売り手が参照貸出金ポートフォリオの一次損失を吸収するものの金額です。

(6) 自動車の信用エクスポージャーの合計金額には、主に、グローバル自動車メーカーの金融子会社、銀行子会社および独立自動車金融会社に対して行った自動車ローンおよびリースにより確保された、2021年12月31日現在の証券化融資枠約179億ドル（65億ドルが実行済で、そのうち99パーセント超が投資適格）が含まれます。

(7) このエクスポージャーに加えて、シティは、上記の表に記載される公共部門（エネルギー関連の国有事業体等）ならびに運輸および工業部門（海洋掘削事業体等）でエネルギー関連エクスポージャーを有しています。2021年12月31日現在、これらのエネルギー関連事業体へのシティのエクスポージャー合計額は約51億ドルであり、そのうち約26億ドルは、実行済貸出金の直接残高でした。

次表は、2020年12月31日現在のシティの産業別の法人向け与信ポートフォリオの詳細を表しています。

(単位： 百万ドル)	信用エクスポ ージャー合計	実行済 ⁽¹⁾	未実行 ⁽¹⁾	投資不適格				主要指標		
				投資適格	非分類	分類 正常債権	分類不良債権 ⁽²⁾	30日以上延滞 および未収 (3)	正味貸倒 損失 (回収) ⁽⁴⁾	クレジット・ デリバティブ のヘッジ ⁽⁵⁾
運輸および工業	\$ 145,449	\$ 58,353	\$ 87,096	\$ 104,311	\$ 17,452	\$ 21,887	\$ 1,798	\$ 136	\$ 239	\$ (8,110)
自動車 ⁽⁶⁾	52,150	23,586	28,564	41,334	4,374	6,167	275	8	45	(3,220)
運輸	27,693	14,107	13,586	16,410	2,993	6,872	1,417	17	144	(1,166)
工業	65,606	20,660	44,946	46,566	10,085	8,848	106	111	50	(3,724)
プライベート バンク ⁽¹⁾	109,397	75,693	33,705	104,244	2,395	2,510	248	963	78	(1,080)
個人向け小売	81,941	34,621	47,320	60,683	11,524	9,418	316	146	64	(5,493)
テクノロジー、 メディアおよび通信	81,598	29,821	51,777	60,236	15,924	5,214	223	107	74	(7,237)
不動産	64,817	42,711	22,106	53,839	5,342	5,453	185	334	18	(642)
電力、化学、 金属および鉱業	63,273	20,156	43,117	47,534	11,367	4,181	192	59	70	(5,341)
電力	26,555	6,018	20,537	22,405	3,311	685	154	14	57	(2,637)
化学	22,227	7,839	14,387	16,535	3,804	1,882	5	32	8	(2,102)
金属および 鉱業	14,492	6,299	8,193	8,593	4,251	1,614	34	13	5	(602)
銀行および金融会社 エネルギー	52,639	29,570	23,069	43,546	4,648	4,387	59	27	79	(765)
および商品 ⁽⁷⁾	48,447	14,009	34,438	33,678	7,226	6,546	996	70	285	(4,199)
健康	35,421	8,575	26,846	29,081	4,354	1,749	238	17	17	(1,964)
公共部門	26,705	13,416	13,289	22,098	1,887	2,704	16	45	9	(1,089)
保険	26,576	1,925	24,651	25,864	575	136	—	27	1	(2,682)
資産管理および ファンド	19,745	4,491	15,254	18,528	1,013	191	13	41	(1)	(84)
金融市場										
インフラ	12,610	229	12,382	12,590	20	—	—	—	—	(9)
証券会社	976	430	547	573	298	97	9	—	—	(6)
その他の産業	9,009	4,247	4,762	4,980	2,404	1,442	182	10	43	(138)
合計	\$ 778,603	\$ 338,246	\$ 440,357	\$ 621,784	\$ 86,427	\$ 65,914	\$ 4,477	\$ 1,982	\$ 976	\$ (38,839)

- (1) 主に延滞として管理されるプライベートバンクのポートフォリオに関連する、2020年12月31日現在の実行済・未実行の各エクスポージャー額、420億ドルおよび44億ドルを除きます。また、実行済残高は、2020年12月31日現在の公正価値で計上される貸出金68億ドルを除きます。
- (2) 未収利息非計上貸出金エクスポージャーおよび未実行の分類エクスポージャーを含みます。
- (3) 主に延滞として管理されるプライベートバンクのポートフォリオに関連する延滞貸出金162百万ドルを除きます。
- (4) 正味信用損失（回収）は、2020年12月31日に終了した年度の金額で、延滞として管理されるプライベートバンクの信用損失10百万ドルを除きます。
- (5) 実行済エクスポージャーと未実行エクスポージャーを経済的にヘッジするために、デリバティブの形態で購入したクレジット・プロテクションの金額を示しています。購入したクレジット・プロテクション388億ドルのうち、368億ドルは、各参照事業体に関して購入したクレジット・デリバティブの想定金額の合計金額です。残りの20億ドルは、購入したクレジット・デリバティブのポートフォリオ（想定合計金額161億ドル）の一次損失トランシェで、プロテクションの売り手が参照貸出金ポートフォリオの一次損失を吸収するものの金額です。
- (6) 自動車の信用エクスポージャーの合計金額には、主に、グローバル自動車メーカーの金融子会社、銀行子会社および独立自動車金融会社に対して行った自動車ローンおよびリースにより確保された、2020年12月31日現在の証券化融資枠約202億ドル（103億ドルが実行済で、そのうち99パーセント超が投資適格）が含まれます。
- (7) このエクスポージャーに加えて、シティは、上記の表に記載される公共部門（エネルギー関連の国有事業体等）ならびに運輸および工業部門（海洋掘削事業体等）でエネルギー関連エクスポージャーを有しています。2020年12月31日現在、これらのエネルギー関連事業体へのシティのエクスポージャー合計額は約70億ドルであり、そのうち約38億ドルは、実行済貸出金の直接残高でした。

商業用不動産に対するエクスポージャー

2021年12月31日現在、ICGの商業用不動産（以下「CRE」といいます。）に対する法人向け与信エクスポージャー合計額は660億ドルであり、そのうち440億ドルは実行済貸出金の直接残高で（上表では、主に不動産およびプライベートバンクの区分に含まれます。）、シティの貸出金残高合計の7パーセントを占めています。さらに、2021年12月31日現在、ICGの法人向けCREエクスポージャー合計額の70パーセント以上が米国内の借り手に対するものでした。また、2021年12月31日現在、ICGの法人向けCREエクスポージャー合計額の約77パーセントが投資適格の格付けを受けています。

2021年12月31日現在、貸出金の信用損失引当金（ACLL）は、実行済CREエクスポージャーの0.9パーセントであり、これには実行済投資不適格エクスポージャーの2.4パーセントが含まれます。

CREエクスポージャー合計額の内訳は以下のとおりです。

- ・低・中所得地域の借り手の信用需要を満たすためにシティの規制要件に従って提供された地域再投資法に関連した融資に関連する200億ドル（実行済貸出金の直接残高は120億ドル）。
- ・原資産を担保とするエクスポージャーや高格付けの証券化エクスポージャーに関連する200億ドル（実行済貸出金の直接残高は160億ドル）。
- ・約74パーセントが投資適格の格付けを受けている大規模なREITへの無担保ローンに関連する150億ドル（実行済貸出金の直接残高は50億ドル）。
- ・プライベートバンクのCREエクスポージャーに関連するもので、そのうち100パーセントが抵当権により担保されている110億ドル（実行済貸出金の直接残高は110億ドル）。さらに、エクスポージャーの48パーセントもまた、顧客に対するフル・リコース・ローンです。2021年12月31日現在、エクスポージャーの82パーセントが投資適格の格付けを受けました。

信用リスクの軽減

一般的なリスク管理活動の一環として、シティは、資産の完全売却の他にも、法人向け与信ポートフォリオに存在する信用リスクの一部をヘッジするために、クレジット・デリバティブおよびその他のリスク軽減措置を利用しています。シティは、全期間のヘッジに加え、一部期間のヘッジを行うこともできます。一部期間のヘッジ満了前に、シティは、特に、商品の残存期間をヘッジする経済的実行可能性を判断します。クレジット・デリバティブに係る時価評価および実現損益に係る結果は、主に連結損益計算書の自己勘定取引に反映されています。

ICG（延滞として管理されるプライベートバンクのポートフォリオを除きます。）は、法人向け与信ポートフォリオのうち、2021年12月31日現在で396億ドル、2021年9月30日時点で381億ドル、2020年12月31日時点で388億ドルを経済的にヘッジしました。ACLの計算に用いられるシティの予想信用損失モデルには、時価評価されるクレジット・デリバティブおよびその他の軽減措置によるプラスの影響は含まれていません。また、上記の表で報告された直接残高および未実行貸出約定の金額は、これらのヘッジ取引の影響を反映していません。クレジット・プロテクションにより経済的にヘッジされていたICG（延滞として管理されるプライベートバンクのポートフォリオを除きます。）の法人向け与信ポートフォリオ・エクスポージャーのリスク格付別分布は以下のとおりでした。

ヘッジされたエクスポージャーの格付け

	2021年 12月31日	2021年 9月30日	2020年 12月31日
AAA / AA / A	35 %	32 %	30 %
BBB	49	47	48
BB / B	13	17	19
CCC以下	3	4	3
合計	100 %	100 %	100 %

法人向け貸出金の満期および固定金利・変動金利の別

(単位：百万ドル、2021年12月
31日現在)

	1年以内満期	1年超5年以内	5年超15年以内	15年超	合計
法人向け貸出金					
北米内店⁽¹⁾					
商工業貸出金	\$ 25,694	\$ 24,878	\$ 973	\$ 454	\$ 51,999
金融機関貸出金	50,299	16,534	91	12	66,936
抵当貸付および不動産貸出金 ⁽²⁾	12,385	5,948	5,460	39,564	63,357
割賦、リボルビング信用および その他	13,090	13,454	2,573	26	29,143
リースファイナンス	95	230	88	—	413
合計	\$ 101,563	\$ 61,044	\$ 9,185	\$ 40,056	\$ 211,848
北米外店⁽¹⁾					
商工業貸出金	\$ 75,502	\$ 22,905	\$ 4,650	\$ 110	\$ 103,167
金融機関貸出金	26,672	5,147	92	292	32,203
抵当貸付および不動産貸出金 ⁽²⁾	4,359	4,541	912	600	10,412
割賦、リボルビング信用および その他	25,518	7,440	455	1,023	34,436
政府および公共機関貸出金	792	2,183	843	605	4,423
リースファイナンス	1	23	18	—	42
合計	\$ 132,844	\$ 42,239	\$ 6,970	\$ 2,630	\$ 184,683
法人向け貸出金合計(前受収益 控除後)⁽³⁾					
	\$ 234,407	\$ 103,283	\$ 16,155	\$ 42,686	\$ 396,531
固定金利の貸出金⁽⁴⁾					
商工業貸出金	\$ 6,003	\$ 752	\$ 96		
金融機関貸出金	4,982	26	12		
抵当貸付および不動産貸出金 ⁽²⁾	1,506	4,557	17,150		
割賦、リボルビング信用および その他	4,481	856	92		
リースファイナンス	240	88	—		
合計	\$ 17,212	\$ 6,279	\$ 17,350		
変動または調整金利の貸出金⁽⁴⁾					
商工業貸出金	\$ 41,780	\$ 4,871	\$ 468		
金融機関貸出金	16,699	157	292		
抵当貸付および不動産貸出金 ⁽²⁾	8,983	1,815	23,015		
割賦、リボルビング信用および その他	18,597	3,015	1,561		
リースファイナンス	12	18	—		
合計	\$ 86,071	\$ 9,876	\$ 25,336		
満期が1年超の固定金利・変動 金利の法人向け貸出金の合計 (前受収益控除後)⁽³⁾					
	\$ 103,283	\$ 16,155	\$ 42,686		

(1) 北米には、米国、カナダおよびプエルトリコが含まれます。メキシコは、北米外店に含まれます。北米内店および北米外店の区分は、会計上の所在地に基づいています。会計上の所在地と運営管理上の所在地の違いは重要ではありません。

(2) 主として不動産により担保される貸出金。

(3) 法人向け貸出金は、(799)百万ドルの前受収益が控除されています。法人向け貸出金に係る前受収益は、主に、割引ベースで組成されたローンの前受利息です。

(4) 契約条件に基づきます。実質的にはデリバティブ契約によって金利改定に関する区別が随時変更される場合があります。「第一部 企業情報、第6 経理の状況、1 財務書類」の連結財務諸表注記22をご参照ください。

個人向け与信および法人向け与信の詳細の補足

貸出金の残高

(単位: 百万ドル)	12月31日現在				
	2021年度	2020年度	2019年度	2018年度	2017年度
個人向け貸出金					
北米内店 ⁽¹⁾					
第1順位住宅抵当貸付 ⁽²⁾	\$ 43,813	\$ 47,778	\$ 47,008	\$ 47,412	\$ 49,375
ホーム・エクイティ・ローン ⁽²⁾	5,101	7,128	9,223	11,543	14,827
クレジットカード	133,868	130,385	149,163	144,542	139,718
個人向け、小規模企業向けおよびその他	3,158	4,509	3,699	4,046	4,140
合計	\$ 185,940	\$ 189,800	\$ 209,093	\$ 207,543	\$ 208,060
北米外店 ⁽¹⁾					
住宅抵当貸付 ⁽²⁾	\$ 34,601	\$ 39,969	\$ 38,024	\$ 36,388	\$ 37,870
クレジットカード	17,808	22,692	25,909	24,951	25,727
個人向け、小規模企業向けおよびその他	32,887	36,378	36,522	33,478	34,157
合計	\$ 85,296	\$ 99,039	\$ 100,455	\$ 94,817	\$ 97,754
個人向け貸出金(前受収益控除後)⁽³⁾	\$ 271,236	\$ 288,839	\$ 309,548	\$ 302,360	\$ 305,814
法人向け貸出金					
北米内店 ⁽¹⁾					
商工業貸出金	\$ 51,999	\$ 57,731	\$ 55,929	\$ 60,861	\$ 60,219
金融機関貸出金	66,936	55,809	53,922	48,447	39,128
抵当貸付および不動産貸出金 ⁽²⁾	63,357	60,675	53,371	50,124	44,683
割賦およびその他	29,143	26,744	31,238	32,425	31,932
リースファイナンス	413	673	1,290	1,429	1,470
合計	\$ 211,848	\$ 201,632	\$ 195,750	\$ 193,286	\$ 177,432
北米外店 ⁽¹⁾					
商工業貸出金	\$ 103,167	\$ 104,072	\$ 112,668	\$ 114,029	\$ 113,178
金融機関貸出金	32,203	32,334	40,211	36,837	35,273
抵当貸付および不動産貸出金 ⁽²⁾	10,412	11,371	9,780	7,376	7,309
割賦およびその他	34,436	33,759	27,303	25,685	22,638
リースファイナンス	42	65	95	103	190
政府および公共機関貸出金	4,423	3,811	4,128	4,520	5,200
合計	\$ 184,683	\$ 185,412	\$ 194,185	\$ 188,550	\$ 183,788
法人向け貸出金(前受収益控除後)⁽⁴⁾	\$ 396,531	\$ 387,044	\$ 389,935	\$ 381,836	\$ 361,220
貸出金合計(前受収益控除後)	\$ 667,767	\$ 675,883	\$ 699,483	\$ 684,196	\$ 667,034
貸出金の信用損失引当金 (ACLL)	(16,455)	(24,956)	(12,783)	(12,315)	(12,355)
貸出金合計(前受収益およびACLL控除後)	\$ 651,312	\$ 650,927	\$ 686,700	\$ 671,881	\$ 654,679
貸出金合計に対する					
ACLLの割合(前受収益控除後) ⁽⁵⁾	2.49 %	3.73 %	1.84 %	1.81 %	1.86 %
個人向け貸出金合計に対する					
個人向けACLLの割合(前受収益控除後) ⁽⁵⁾	5.02 %	6.77 %	3.20 %	3.14 %	3.08 %
法人向け貸出金合計に対する					
法人向けACLLの割合(前受収益控除後) ⁽⁵⁾	0.73 %	1.42 %	0.75 %	0.74 %	0.82 %

- (1) 北米には、米国、カナダおよびプエルトリコが含まれます。メキシコは、北米外店に含まれます。北米内店および北米外店の法人向け貸出金における区分は、会計上の所在地に基づいています。会計上の所在地と運営管理上の所在地の違いは重要ではありません。
- (2) 主として不動産により担保される貸出金。
- (3) 個人向け貸出金は、2021年12月31日現在で659百万ドル、2020年12月31日時点で749百万ドル、2019年12月31日時点で783百万ドル、2018年12月31日時点で742百万ドルおよび2017年12月31日時点で768百万ドルの前受収益が控除されています。個人向け貸出金に係る前受収益は、主に、未償却の組成手数料および費用、プレミアムならびにディスカウントです。
- (4) 法人向け貸出金にはプライベートバンク貸出金が含まれ、2021年12月31日現在で(799)百万ドル、2020年12月31日時点で(844)百万ドル、2019年12月31日時点で(814)百万ドル、2018年12月31日時点で(855)百万ドルおよび2017年12月31日時点で(794)百万ドルの前受収益が控除されています。法人向け貸出金に係る前受収益は、主に、割引ベースで組成されたローンの前受利息です。
- (5) 公正価値で計上される貸出金にはACLLが設定されていないため、当該貸出金はACLLの割合の計算から除外されています。

信用損失実績の詳細

(単位：百万ドル)	2021年度	2020年度	2019年度	2018年度	2017年度
貸出金の信用損失引当金（ACLL）期首残高	\$ 24,956	\$ 12,783	\$ 12,315	\$ 12,355	\$ 12,060
期首残高調整：					
金融商品 - 信用損失（CECL） ⁽¹⁾	—	4,201	-	-	-
貸倒償却後の第三者による変動回収費用 ⁽²⁾	—	(443)	-	-	-
調整済ACLL期首残高	\$ 24,956	\$ 16,541	\$ 12,315	\$ 12,355	\$ 12,060
貸出金の信用損失引当金繰入額（PCLL）					
個人向け ⁽²⁾	\$ (966)	\$ 11,765	\$ 7,751	\$ 7,258	\$ 7,329
法人向け	(2,137)	4,157	467	96	174
合計	\$ (3,103)	\$ 15,922	\$ 8,218	\$ 7,354	\$ 7,503
貸出金の信用損失総額					
個人向け					
米国内店	\$ 4,055	\$ 6,047	\$ 6,538	\$ 5,971	\$ 5,664
米国外店	2,143	2,144	2,316	2,351	2,377
法人向け					
商工業貸出金およびその他					
米国内店	239	562	265	121	223
米国外店	256	409	196	208	401
金融機関貸出金					
米国内店	1	14	—	3	3
米国外店	1	12	3	7	1
抵当貸付および不動産貸出金					
米国内店	20	71	23	2	2
米国外店	5	4	—	2	2
合計	\$ 6,720	\$ 9,263	\$ 9,341	\$ 8,665	\$ 8,673
貸出債権の回収⁽²⁾					
個人向け					
米国内店	\$ 1,204	\$ 1,106	\$ 975	\$ 912	\$ 892
米国外店	494	460	503	502	552
法人向け					
商工業貸出金およびその他					
米国内店	67	43	28	47	31
米国外店	56	28	59	78	117
金融機関貸出金					
米国内店	3	—	—	—	1
米国外店	1	14	—	3	1
抵当貸付および不動産貸出金					
米国内店	—	—	8	6	2
米国外店	—	1	—	4	1
合計	\$ 1,825	\$ 1,652	\$ 1,573	\$ 1,552	\$ 1,597
貸出金の正味信用損失（NCL）					
米国内店	\$ 3,041	\$ 5,545	\$ 5,815	\$ 5,132	\$ 4,966
米国外店	1,854	2,066	1,953	1,981	2,110
合計	\$ 4,895	\$ 7,611	\$ 7,768	\$ 7,113	\$ 7,076
その他 - 正味 ⁽³⁾⁽⁴⁾⁽⁵⁾⁽⁶⁾⁽⁷⁾⁽⁸⁾	\$ (503)	\$ 104	\$ 18	\$ (281)	\$ (132)
貸出金の信用損失引当金（ACLL）期末残高	\$ 16,455	\$ 24,956	\$ 12,783	\$ 12,315	\$ 12,355
ACLLが期末貸出金に占める割合 ⁽⁹⁾	2.49%	3.73%	1.84%	1.81%	1.86%
未実行貸出約定の信用損失引当金 （ACLUC） ⁽¹⁰⁾⁽¹¹⁾	\$ 1,871	\$ 2,655	\$ 1,456	\$ 1,367	\$ 1,258
ACLLおよびACLUC合計	\$ 18,326	\$ 27,611	\$ 14,239	\$ 13,682	\$ 13,613
個人向け貸出金の正味信用損失 平均個人向け貸出金に占める割合	\$ 4,500 1.66%	\$ 6,625 2.32%	\$ 7,376 2.49%	\$ 6,908 2.33%	\$ 6,597 2.22%
法人向け貸出金の正味信用損失 平均法人向け貸出金に占める割合	\$ 395 0.10%	\$ 986 0.25%	\$ 392 0.10%	\$ 205 0.05%	\$ 479 0.14%
種類別ACLL期末残高⁽¹²⁾					
個人向け	\$ 13,616	\$ 19,554	\$ 9,897	\$ 9,504	\$ 9,412
法人向け	2,839	5,402	2,886	2,811	2,943
合計	\$ 16,455	\$ 24,956	\$ 12,783	\$ 12,315	\$ 12,355

- (1) シティは、2020年1月1日より、会計基準編纂書(ASC)326(金融商品—信用損失(CECL))を適用しています。このASCは、信用リスクに関する追加的な開示を行う一方、信用損失の早期認識を求める新たな信用損失測定方法を導入しています。2020年1月1日、シティは、信用損失引当金の税引前増加額41億ドル(約29パーセント増)、利益剰余金の税引後減少額31億ドルおよび繰延税金資産の増加額10億ドルを計上しました。この移行による影響は、()それまでの米国GAAPに基づく発生損失手法に基づく場合よりも想定契約期間が長いため、個人向けACL(回収金額相殺後)を49億ドル繰入れたこと、()残存契約期間が短いこと、回収額の組入れならびに産業および地域全体でのポートフォリオ区分の増加に基づき過去の損失についてさらに詳しいデータが使用できるようになったことにより、法人向けACLが8億ドル減少したことに表れています。シティによるCECLの導入の影響に関する詳細については、「第一部 企業情報、第6 経理の状況、1 財務書類」の連結財務諸表注記1をご参照ください。
- (2) シティは、貸倒償却後の第三者による変動回収費用に関する会計処理を変更し、2020年1月1日付けの貸出金の信用損失引当金の調整額443百万ドルを計上しました。「第一部 企業情報、第6 経理の状況、1 財務書類」の連結財務諸表注記1をご参照ください。
- (3) 買収、処分、証券化、外貨換算、取得原価の配分に伴う調整等による引当金の変動等、信用損失引当金に対するすべての調整が含まれます。
- (4) 2021年度には、シティがオーストラリアにおける個人向け銀行事業を売却するための契約を締結したことに伴う約280百万ドルの組換えおよびシティがフィリピンにおける個人向け銀行事業を売却するための契約を締結したことに伴う約90百万ドルの組換えが含まれます。これらのACLは、2021年中、その他の資産に組み替えられました。また、2021年には、外貨換算に伴う約134百万ドルの減少が含まれます。
- (5) 2020年度には、各種不動産ローン・ポートフォリオの売却目的保有への振替えに伴う約4百万ドルの減少が含まれます。さらに2020年度には、外貨換算に伴う約97百万ドルの増加が含まれます。
- (6) 2019年度には、各種貸出金ポートフォリオの売却または売却目的保有への振替えに伴う約42百万ドルの減少が含まれます。さらに2019年度には、外貨換算に伴う約60百万ドルの減少が含まれます。
- (7) 2018年度には、各種貸出金ポートフォリオの売却または売却目的保有への振替えに伴う約201百万ドルの減少が含まれます。この中には各種不動産ローン・ポートフォリオの売却目的保有への振替えに伴う約106百万ドルが含まれます。さらに2017年度には、外貨換算に伴う約115百万ドルの増加が含まれます。
- (8) 2017年度には、各種貸出金ポートフォリオの売却または売却目的保有への振替えに伴う約261百万ドルの減少が含まれます。この中には各種不動産ローン・ポートフォリオの売却目的保有への振替えに伴う約106百万ドルが含まれます。さらに2017年度には、外貨換算に伴う約115百万ドルの増加が含まれます。
- (9) 2021年12月31日は61億ドル、2020年12月31日は69億ドル、2019年12月31日は41億ドル、2018年12月31日は32億ドルおよび2017年12月31日は44億ドルの、公正価値で計上された貸出金を除きます。
- (10) 2020年度の法人向けの未実行貸出約定の信用損失引当金(ACLUC)には、履行保証に関する引当金として引当金繰入額なしで振り替えられた68百万ドルが含まれます。当該契約に関する引当金は、未実行貸出約定のACLからその他負債に組み替えられています。
- (11) 連結貸借対照表のその他負債として計上されている追加の信用損失引当金を表しています。
- (12) 2020年度以降、CECLに基づき、ACLは、ポートフォリオおよび不良債権のリストラクチャリングにおける予想信用損失の経営陣による見積りを表しています。「第一部 企業情報、第3 事業の状況、3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」-「重要な会計方針および重要な見積り」および「第一部 企業情報、第6 経理の状況、1 財務書類」の連結財務諸表注記1をご参照ください。ACLの配分は分析目的でのみ行われるものであり、ACLの全額をポートフォリオ全体における信用損失を吸収するために利用することができます。2020年度より前は、ACLは、ポートフォリオに内在する予想損失ならびに個々に評価された大口の減損貸出金およびTDRに関連する予想損失の経営陣による見積りを表しています。「第一部 企業情報、第6 経理の状況、1 財務書類」の連結財務諸表注記1の「置き換えられた会計原則」をご参照ください。

貸出金の信用損失引当金（以下「ACLL」といいます。）

次表は、シティのACLL、貸出金およびカバレッジ比率に関する情報の詳細を表しています。

(単位：十億ドル)	2021年12月31日		
	ACLL	期末貸出金 (前受収益控除後)	期末貸出金に対する ACLLの割合 ⁽¹⁾
個人向け			
北米カード ⁽²⁾	\$ 10.8	\$ 133.8	8.1 %
北米抵当貸付 ⁽³⁾	0.2	48.9	0.4
北米その他	0.3	3.2	9.4
北米外カード	1.2	17.8	6.7
北米外その他 ⁽⁴⁾	1.2	67.5	1.8
合計	\$ 13.7	\$ 271.2	5.1 %
法人向け			
商工業貸出金	\$ 1.5	\$ 151.1	1.0 %
金融機関貸出金	0.3	98.9	0.3
抵当貸付および不動産貸出金	0.7	73.8	0.9
割賦およびその他	0.3	66.7	0.4
合計	\$ 2.8	\$ 390.5	0.7 %
公正価値で計上される貸出金⁽¹⁾	N/A	6.1	N/A
シティグループ合計	\$ 16.5	\$ 667.8	2.5 %

- (1) 公正価値で計上される貸出金にはACLLが設定されていないため、当該貸出金はACLLの割合の計算から除外されています。
- (2) ブランド・カードおよびリテール・サービスの両方が含まれます。貸倒引当金108億ドルは、正味信用損失に対して同時に引当可能な金額の約63ヶ月分に相当していました。2021年12月31日現在、北米のブランド・カードのACLLは期末貸出金の7.1パーセントであり、北米リテール・サービスのACLLは期末貸出金の10.0パーセントでした。
- (3) 2億ドルのうち、約1億ドルおよび約1億ドルが、それぞれ、ASC 450-20およびASC 310-10-35（不良債権のリストラクチャリング）に基づいて決定されました。貸出金489億ドルのうち、約475億ドルおよび約14億ドルの貸出金が、それぞれ、ASC 450-20およびASC 310-10-35（不良債権のリストラクチャリング）に基づいて評価されました。詳細については、「第一部 企業情報、第6 経理の状況、1 財務書類」の連結財務諸表注記15をご参照ください。
- (4) 抵当貸付およびその他の個人向け貸出金が含まれます。

2020年12月31日

(単位：十億ドル)	2020年12月31日		期末貸出金に対する	
	ACLL	期末貸出金 (前受収益控除後)	ACLLの割合 ⁽¹⁾	
個人向け				
北米カード ⁽²⁾	\$	14.7	\$	130.4 11.3 %
北米抵当貸付 ⁽³⁾		0.7		54.9 1.3
北米その他		0.3		4.5 6.7
北米外カード		2.1		22.7 9.3
北米外その他 ⁽⁴⁾		1.8		76.3 2.4
合計	\$	19.6	\$	288.8 6.8 %
法人向け				
商工業貸出金	\$	3.6	\$	156.3 2.3 %
金融機関貸出金		0.4		87.7 0.5
抵当貸付および不動産貸出金		1.1		72.1 1.5
割賦およびその他		0.3		64.1 0.5
合計	\$	5.4	\$	380.2 1.4 %
公正価値で計上される貸出金 ⁽¹⁾		N/A		6.9 N/A
シティグループ合計	\$	25.0	\$	675.9 3.7 %

- (1) 公正価値で計上される貸出金にはACLLが設定されていないため、当該貸出金はACLLの割合の計算から除外されています。
- (2) ブランド・カードおよびリテール・サービスの両方が含まれます。貸倒引当金147億ドルは、正味信用損失に対して同時に引当可能な金額の約53ヶ月分に相当していました。2020年12月31日現在、北米のブランド・カードのACLLは期末貸出金の10.0パーセントであり、北米リテール・サービスのACLLは期末貸出金の13.6パーセントでした。
- (3) 7億ドルのうち、ほぼすべてが本社事項、本社業務/その他の北米抵当貸付に配分されました。これには、ASC 450-20およびASC 310-10-35(不良債権のリストラクチャリング)に基づいて決定されたそれぞれ約5億ドルおよび約2億ドルが含まれています。貸出金549億ドルのうち、約530億ドルおよび約19億ドルの貸出金が、それぞれ、ASC 450-20およびASC 310-10-35(不良債権のリストラクチャリング)に基づいて評価されました。詳細については、「第一部 企業情報、第6 経理の状況、1 財務書類」の連結財務諸表注記15をご参照ください。
- (4) 抵当貸付およびその他の個人向け貸出金が含まれます。

次表は、2021年12月31日時点でのシティの産業エクスポージャー別の法人向け与信における貸出金の信用損失引当金（ACLL）の詳細を表しています。

(単位：百万ドル(比率を除きます。))	実行済エクスポージャー ⁽¹⁾		ACLL	実行済エクスポージャーに対するACLLの割合	
運輸および工業	\$	51,502	\$	597	1.16 %
プライベートバンク		79,684		145	0.18
個人向け小売		32,894		288	0.88
テクノロジー、メディアおよび通信		28,542		170	0.60
不動産		46,220		509	1.10
電力、化学、金属および鉱業		20,224		151	0.75
銀行および金融会社		36,804		197	0.54
エネルギーおよび商品		13,485		268	1.99
健康		8,826		73	0.83
公共部門		12,464		74	0.59
保険		3,162		8	0.25
資産管理およびファンド		6,649		34	0.51
金融市場インフラ		109		—	—
証券会社		613		10	1.63
その他の産業		2,802		28	1.00
分類可能管理貸出金合計 ⁽²⁾	\$	343,980	\$	2,552	0.74 %
延滞として管理される貸出金 ⁽³⁾	\$	46,481	\$	287	0.62 %
合計	\$	390,461	\$	2,839	0.73 %

(1) 実行済エクスポージャーからは、CECL基準に基づくACLLの対象とはならない公正価値で計上された貸出金61億ドルが除外されています。

(2) 2021年12月31日現在、上記のACLLには、投資適格の実行済エクスポージャーの0.4パーセントおよび投資不適格の実行済エクスポージャーの2.3パーセントの引当金が含まれます。

(3) 主に、延滞として管理されるプライベートバンクの貸出金に関連するものです。これには、2021年12月31日現在のプライベートバンキングの顧客に対する無格付抵当貸付および不動産ローンが含まれます。

次表は、2020年12月31日時点のシティの産業エクスポージャー別の法人向け与信における貸出金の信用損失引当金（ACLL）の詳細を表しています。

(単位：百万ドル(比率を除きます。))	実行済エクスポージャー ⁽¹⁾		ACLL	実行済エクスポージャーに対するACLLの割合	
運輸および工業	\$	58,352	\$	1,558	2.67 %
プライベートバンク		75,693		224	0.30
個人向け小売		34,621		563	1.63
テクノロジー、メディアおよび通信		29,821		407	1.36
不動産		42,711		718	1.68
電力、化学、金属および鉱業		20,156		312	1.55
銀行および金融会社		29,570		219	0.74
エネルギーおよび商品		14,009		523	3.73
健康		8,575		144	1.68
公共部門		13,416		172	1.28
保険		1,925		7	0.36
資産管理およびファンド		4,491		22	0.49
金融市場インフラ		229		—	—
証券会社		430		10	2.33
その他の産業		4,247		122	2.87
分類可能管理貸出金合計 ⁽²⁾	\$	338,246	\$	5,001	1.48 %
延滞として管理される貸出金 ⁽³⁾	\$	41,958	\$	401	0.96 %
合計	\$	380,204	\$	5,402	1.42 %

(1) 実行済エクスポージャーからは、CECL基準に基づくACLLの対象とはならない公正価値で計上された貸出金68億ドルが除外されています。

(2) 2021年12月31日現在、上記のACLLには、投資適格の実行済エクスポージャーの0.5パーセントおよび投資不適格の実行済エクスポージャーの4.4パーセントの引当金が含まれます。

(3) 主に、延滞として管理されるプライベートバンクの貸出金に関連するものです。これには、2020年12月31日現在のプライベートバンキングの顧客に対する無格付抵当貸付および不動産ローンが含まれます。

未収利息非計上貸出金および不稼働資産ならびに再調整貸出金

未収利息非計上貸出金および不稼働資産ならびに再調整貸出金については、一部の金額が重複しています。以下は、各分類の一般的な説明を要約したものです。

未収利息非計上貸出金および不稼働資産：

- ・ 法人向け貸出金および（コマーシャル・バンキングを含む）個人向け貸出金の未収利息非計上への区分は、元利金の支払が疑わしいという判断に基づいています。
- ・ 法人向け貸出金については、未収利息非計上に分類されながら、なお当該貸出の仕組に則った条件に基づいて返済が行われている場合があります。未収利息非計上貸出金は、利息支払について返済が続いている場合があります。シティの法人向け未収利息非計上貸出金は、2021年12月31日現在で19億ドル、2021年9月30日時点で24億ドルおよび2020年12月31日時点で35億ドルでした。そのうち返済が行われていたのは、2021年12月31日現在で約54パーセント、2021年9月30日時点で約56パーセント、2020年12月31日時点では約59パーセントでした。
- ・ 個人向け貸出金の未収利息非計上への区分は、一般的に、時間経過、つまり、借り手の支払が延滞しているか否かに基づいています。
- ・ 個人向け抵当貸付は、連邦住宅局（FHA）付保貸出金を除き、借り手が破産の申立てをした旨の通知から60日以内に未収利息非計上貸出金に分類されます。また、ホーム・エクイティ・ローンは、関連する第1順位住宅抵当貸付が90日以上延滞している場合、未収利息非計上貸出金に分類されます。
- ・ 北米のブランド・カードおよびリテール・サービスは、業界の基準では、クレジットカード・ローンは償却される（通常約定返済日から180日延滞した時点で行われます。）まで未収利息を計上するため、含まれません。

再調整貸出金：

- ・ 不良債権のリストラクチャリング（以下「TDR」といいます。）で条件が変更された法人向けおよび個人向け双方の貸出金が含まれます。
- ・ 未収利息計上および未収利息非計上の両方のTDRが含まれます。

未収利息非計上貸出金

次表は、表示期間におけるシティグループの未収利息非計上貸出金を要約したものです。未収利息非計上貸出金は、利払いが継続している可能性があります。最終的に支払われるべき元本の一部しか回収できないとシティが合理的に予測する場合には、受領した支払額の全額が受取利息ではなく元本の減少として反映されます。その他すべての未収利息非計上貸出金について、現金による利息の受取額は、一般に収益として計上されます。

(単位：百万ドル)	12月31日現在				
	2021年度	2020年度	2019年度	2018年度	2017年度
法人向け未収利息非計上貸出金⁽¹⁾					
北米	\$ 801	\$ 1,928	\$ 1,214	\$ 586	\$ 966
ヨーロッパ・中東・アフリカ	399	661	430	375	849
ラテンアメリカ	568	719	473	307	348
アジア	109	219	71	243	70
法人向け未収利息非計上貸出金合計	\$ 1,877	\$ 3,527	\$ 2,188	\$ 1,511	\$ 2,233
個人向け未収利息非計上貸出金⁽¹⁾					
北米	\$ 759	\$ 1,059	\$ 905	\$ 1,138	\$ 1,468
ラテンアメリカ	524	774	632	638	688
アジア ⁽²⁾	219	308	279	250	243
個人向け未収利息非計上貸出金合計	\$ 1,502	\$ 2,141	\$ 1,816	\$ 2,026	\$ 2,399
未収利息非計上貸出金合計	\$ 3,379	\$ 5,668	\$ 4,004	\$ 3,537	\$ 4,632

- (1) 2020年度より前の年度について、取得した信用毀損債権は、一般に未収利息が計上されるため、除外されています。かかる債権の簿価は、2019年12月31日現在128百万ドル、2018年12月31日現在128百万ドルおよび2017年12月31日現在167百万ドルでした。
- (2) 表示されているすべての期間について、アジアGCBにはヨーロッパ・中東・アフリカ地域の一部の国における残高が含まれています。

シティグループの未収利息非計上貸出金の変動は以下のとおりでした。

(単位：百万ドル)	2021年度			2020年度		
	法人	個人	合計	法人	個人	合計
未収利息非計上貸出金						
期首残高	\$ 3,527	\$ 2,141	\$ 5,668	\$ 2,188	\$ 1,816	\$ 4,004
増加	1,708	2,018	3,726	5,103	2,829	7,932
売却および						
売却目的保有（HFS）への振替え	(405)	(199)	(604)	(2)	(95)	(97)
正常貸出金への回復	(217)	(615)	(832)	(157)	(389)	(546)
一部返済 / 決済	(2,215)	(630)	(2,845)	(3,117)	(677)	(3,794)
貸倒償却額	(493)	(1,180)	(1,673)	(446)	(1,132)	(1,578)
その他	(28)	(33)	(61)	(42)	(211)	(253)
期末残高	\$ 1,877	\$ 1,502	\$ 3,379	\$ 3,527	\$ 2,141	\$ 5,668

次表は、シティグループのその他保有不動産（以下「OREO」といいます。）資産の概要です。OREOは、連結貸借対照表内のその他資産に計上されます。これは、差押えまたはその他の法的手続によって取得したすべての不動産を、シティが担保物件の所有権を得た時点の簿価で表しています。

(単位：百万ドル)	12月31日現在				
	2021年度	2020年度	2019年度	2018年度	2017年度
OREO					
北米	\$ 15	\$ 19	\$ 39	\$ 64	\$ 89
ヨーロッパ・中東・アフリカ	—	—	1	1	2
ラテンアメリカ	8	7	14	12	35
アジア	4	17	7	22	18
OREO合計	\$ 27	\$ 43	\$ 61	\$ 99	\$ 144
不稼働資産					
法人向け未収利息非計上貸出金	\$ 1,877	\$ 3,527	\$ 2,188	\$ 1,511	\$ 2,233
個人向け未収利息非計上貸出金	1,502	2,141	1,816	2,026	2,399
未収利息非計上貸出金（NAL）	\$ 3,379	\$ 5,668	\$ 4,004	\$ 3,537	\$ 4,632
OREO	\$ 27	\$ 43	\$ 61	\$ 99	\$ 144
不稼働資産（NAA）	\$ 3,406	\$ 5,711	\$ 4,065	\$ 3,636	\$ 4,776
貸出金合計に対するNALの割合	0.51%	0.84%	0.57%	0.52%	0.69%
資産合計に対するNAAの割合	0.15	0.25	0.21	0.19	0.26
NALに対するACLLの割合 ⁽¹⁾	487	440	319	348	267

(1) ACLLにはシティのクレジットカード・ポートフォリオに関する引当金および取得した不良債権に関する引当金が含まれますが、クレジットカード残高（一部の北米外ポートフォリオを除きます。）は未収利息非計上貸出金から除外され、2020年度より前については、取得した信用毀損債権は償却されるまで未収利息を計上し続けるため、未収利息非計上貸出金に含まれます。

再調整貸出金

次表はTDRにおいて条件変更がなされたシティの貸出金を示しています。

(単位：百万ドル)	2021年 12月31日	2020年 12月31日
法人向け再調整貸出金⁽¹⁾		
米国内店		
商工業貸出金 ⁽²⁾	\$ 103	\$ 193
抵当貸付および不動産貸出金	51	60
金融機関貸出金	—	—
その他	32	30
合計	\$ 186	\$ 283
米国外店		
商工業貸出金 ⁽²⁾	\$ 133	\$ 132
抵当貸付および不動産貸出金	22	32
金融機関貸出金	—	—
その他	9	3
合計	\$ 164	\$ 167
法人向け再調整貸出金合計	\$ 350	\$ 450
個人向け再調整貸出金⁽³⁾		
米国内店		
抵当貸付および不動産貸出金	\$ 1,422	\$ 1,904
カード	1,269	1,449
割賦およびその他	26	33
合計	\$ 2,717	\$ 3,386
米国外店		
抵当貸付および不動産貸出金	\$ 223	\$ 361
カード	313	533
割賦およびその他	428	519
合計	\$ 964	\$ 1,413
個人向け再調整貸出金合計	\$ 3,681	\$ 4,799

- (1) 前出の未収利息非計上貸出金の表に含まれている2021年12月31日現在321百万ドルおよび2020年12月31日現在415百万ドルの未収利息非計上貸出金を含みます。残りの貸出金は未収利息を計上していました。
- (2) TDRとして反映されている条件変更に加え、シティは、米国外店において、2021年12月31日および2020年12月31日現在、それぞれ、0百万ドルおよび47百万ドルの商業貸出金（資産分類は銀行監督当局の定義により、リスクの格付けが「要管理（substandard）不良資産」またはそれ以下とされたもの）についても条件変更を行いました。これらの条件変更には、猶予が含まれていなかったため、またはCARES法（コロナウイルス支援・救済・経済安全保障法（Coronavirus Aid, Relief, and Economic Security Act））もしくは当局間指針によりTDR計上の免除が認められたため、TDRとはみなされませんでした。
- (3) 前出の未収利息非計上貸出金の表に含まれている2021年12月31日現在627百万ドルおよび2020年12月31日現在873百万ドルの未収利息非計上貸出金を含みます。残りの貸出金は未収利息を計上していました。

貸出金に係る逸失受取利息⁽¹⁾

(単位：百万ドル)	米国内店	米国外店	2021年度 合計
当初の約定利率で計上されていた場合の受取利息 ⁽²⁾	\$ 343	\$ 346	\$ 689
受取利息として認識された金額 ⁽²⁾	166	189	355
逸失受取利息	\$ 177	\$ 157	\$ 334

(1) 利息計上が停止された法人向け未収利息非計上貸出金、再調整貸出金および個人向け貸出金に関するものです。

(2) 米国外店の受取利息は、一部の国におけるインフレおよび通貨価値修正の影響を含めて、各国の実勢金利を反映する場合があります。

[前へ](#)

[次へ](#)

流動性リスク

概要

十分かつ多様な資金調達源および流動性のリソースは、シティの事業にとって不可欠です。資金調達リスクおよび流動性リスクは、複数の要因から生じますが、金融市場の混乱、主要な資金調達源の変更、クレジット・スプレッド、シティの信用格付けの変更ならびにマクロ経済的および地政学的な状況等、その多くについて、シティのコントロールはほとんど、または全く及びません。詳細については、上記「リスク要因」 - 「流動性リスク」をご参照ください。

シティの資金調達および流動性の管理目的は、（ ）既存の資産基盤の資金を調達し、（ ）中核事業を成長させ、（ ）様々な悪条件（様々な期間および程度にわたる当社固有の事由や市場の流動性に関する事由を含みます。）の下でもシティが事業を行えるよう、適切に構成された十分な流動性を維持し、（ ）規制上の要件（とりわけ破綻時清算計画に関連する要件を含みます。（詳細については、下記「破綻時清算計画」および「総損失吸収能力（TLAC）」をご参照ください。））を満たすことにあります。シティグループの主要な流動性目標は事業体ごとに設定されており、また、全体として次の2つの主要カテゴリーごとに設定されています。

- ・シティバンク（シティバンク・ヨーロッパ・ピーエルシー、シティバンク・シンガポール・リミテッドおよびシティバンク（香港）リミテッドが含まれます。）
- ・シティの非銀行系およびその他の事業体（親持株会社（シティグループ・インク）ならびにシティグループに連結されている、シティの主要な中間持株会社（シティコープ・エルエルシー）、シティのブローカー・ディーラーである子会社（シティグループ・グローバル・マーケッツ・インク、シティグループ・グローバル・マーケッツ・リミテッドおよびシティグループ証券株式会社を含みます。）およびその他の銀行・非銀行系子会社（シティバナメックスを含みます。）が含まれます。）

シティグループ全体レベルにおいて、シティの目標は、ストレス下においても、支払期限に債務を返済するために、顧客資産のための資金を十分に維持し、適切な金額の現金および高品質流動資産（下記で議論されます。）を提供するために、金額および契約期間の面で十分な資金を維持することです。流動性リスクの管理の枠組みでは、全体の要件に加えて、一定の事業体が流動性につき自らの必要を満たしていること、または最終的な流動性提供者となること（その定められたストレス・テストに基づき設定される条件におけるものを含みます。）を定めています。

シティの主な資金調達源には、（ ）シティバンク、エヌ・エイ（シティバンク）を含むシティの銀行子会社を通じた法人の預金および個人の預金、（ ）親会社であるシティグループ・インク、およびシティバンクにより主に発行される長期債務（主に非劣後債および劣後債）ならびに（ ）株主資本が含まれます。これらの資金調達源は、主に担保付資金調達取引の形式で行われる短期借入金によって補完されることがあります。

上記のとおり、シティの資金調達および流動性の枠組みにより、これらの資金調達源の契約期間は、その資産基盤の契約期間との関連で十分な長さが確保されます。シティの資産・負債管理の目標は、負債の流動性および契約期間の構造が、資産の流動性プロファイルに対して十分な状態を確保することです。これにより、資産の満期や現金化の前に負債の支払期限が到来するリスクが軽減されます。この超過流動性は、主に高品質流動資産（以下「HQLA」といいます。）の形で保有されており、下記の表に示されています。

トレジャリーは、集中管理されたトレジャリー・モデルを通じて、シティグループ全体、地域、国および事業レベルにおける独立リスク管理部門および様々な資産負債委員会（以下「ALCO」といいます。）による監視のもとで各地域および国内の財務役と連携してシティの流動性を管理します。このアプローチに基づき、シティのHQLAの管理にあたっては、シティ全体の資産・負債管理および事業体レベルの流動性の十分に重きが置かれています。

シティのCROおよびチーフ・ファイナンシャル・オフィサーが、シティグループのALCOの共同委員長を務めます。ALCOには、シティの財務役およびその他の上級経営陣も参加しています。ALCOは、流動性ポートフォリオの戦略を策定し、ポートフォリオのパフォーマンスを監視します（ALCOの詳細については、上記「グローバル・リスクの管理」 - 「取締役会および執行役員委員会」をご参照ください。）。ポートフォリオ資産配分に重大な変更を加える場合は、ALCOによる承認を受けています。シティは、また、他にも複数のALCOを備えており、各ALCOは、国や、フランチャイズ事業、また、地域に応じた適切な監視を確保するために、様々な組織的レベルで組成され、シティのバランスシートや流動性を適切に管理するための主要な統治委員会としての役割を担っています。

ALCOの補助的機関として、シティの資金調達および流動性リスク委員会（以下「FLRC」といいます。）は、資金調達および流動性リスクに関する事項を重点的に扱う会議体です。FLRCは、シティグループおよびシティバンクの資金調達および流動性リスク・プロファイル、ならびにそのリスク管理の実務について、審査し、協議し、その結果や提言を、必要に応じて、関連する各ALCOに報告しています。

流動性モニタリングおよび測定

ストレス・テスト

シティの主要な事業体、事業子会社および国のそれぞれについて、流動性ストレス・テストが実施されています。ストレス・テストおよびシナリオ分析は、ある負の流動性事由が貸借対照表および流動性ポジションに与える影響を数値で表すこと、ならびに使用できる実行可能な資金調達の代替策を特定することを意図しています。これらのシナリオには、重要な資金調達源の著しい変更、市場トリガー（信用格付け等）、資金調達の利用可能性ならびにマクロ経済的および地政学的な状況等に関する仮定が含まれています。これには、期待される市況およびストレス状態にある市況、ならびに会社特有の事由を含みます。

流動性ストレス・テストは、流動性の調達と運用の潜在的なミスマッチを特定するために、様々な期間にわたって、異なるストレス状況下で実施されます。事業体の流動性を監視するため、これらのストレス・テストおよび潜在的なミスマッチは、毎日実施される複数のテストとともに様々な頻度で計算されます。

潜在的なストレスの範囲を基に、シティは連結ベースおよび個別の事業体ごとに、資金調達に関するコンティンジェンシー・プランを維持しています。これらのプランでは、不利な市況または特異なストレス等様々な場合において容易に利用可能な幅広い取組みを規定しています。

高品質流動資産（HQLA）

(単位：十億ドル)	シティの非銀行系および								
	シティバンク			その他の事業体			合計		
	2021年 12月31日	2021年 9月30日	2020年 12月31日	2021年 12月31日	2021年 9月30日	2020年 12月31日	2021年 12月31日	2021年 9月30日	2020年 12月31日
利用可能な現金	\$ 253.6	\$ 255.1	\$ 304.3	\$ 2.6	\$ 3.5	\$ 2.1	\$ 256.2	\$ 258.6	\$ 306.4
米国ソブリン債	119.6	108.9	77.8	63.1	64.3	64.8	182.7	173.2	142.6
米国諸機関証券 / 諸機関MBS	45.0	45.3	31.8	5.7	6.0	6.5	50.7	51.3	38.3
外国政府証券 ⁽¹⁾	48.9	50.2	39.6	13.6	11.2	16.2	62.5	61.4	55.8
その他の投資適格債 券	1.6	1.8	1.2	0.8	0.3	0.5	2.4	2.1	1.7
HQLA合計（平均）	\$ 468.7	\$ 461.2	\$ 454.7	\$ 85.8	\$ 85.3	\$ 90.1	\$ 554.5	\$ 546.5	\$ 544.8

注：上記の表の金額は、平均ベースで表示されています。有価証券については、金額は実現される可能性のある流動価値を表しており、したがって、担保権が設定されている証券は除外されていますが、米国LCR規則に基づき適用されるヘアカットは組み込まれています。上記の表には、連邦準備法第23A条を含む、事業体間での流動性の振替可能性を限定する可能性のある様々な制限が組み込まれています。

- (1) 外国政府証券には、外国主権国家、外国政府機関および多国籍開発銀行によって発行または保証された有価証券が含まれます。外国政府証券は、主に現地の流動性要件およびシティの現地の事業基盤を支援するために保有されており、主に日本、メキシコ、韓国、インドおよび香港の政府債が含まれています。

上記の表には、シティグループの連結流動性カバレッジ比率（以下「LCR」といいます。）の計算において米国LCR規則に基づき算入可能な、シティグループの事業体が保有するHQLAの平均額が含まれています。かかる金額には、当該事業体の最低要件を充足するために必要とされるHQLAと、当該最低要件の超過分でシティグループのその他の事業体に振替可能とみなされる金額が含まれています。シティグループのHQLAは、主に預金の増加を反映して、2021年度第4四半期現在、前四半期比で増加しました。

2021年12月31日現在、顧客および事業のニーズを支援するために利用可能なシティグループの流動性リソースは9,610億ドルでした。これには、期末HQLA資産、担保権の設定されていない追加の証券（銀行が保有し、シティグループ内の他の事業体に振り替えできない超過流動性を含みます。）、ならびに連邦住宅貸付銀行（以下「FHLB」といいます。）および米国連邦準備銀行割引窓口の借入能力を支援するためにシティのHQLA内にまだ計上されていない利用可能な資産が含まれます。

短期流動性の測定：流動性カバレッジ比率（LCR）

シティの主要な事業体、事業子会社および国で実施される30日間の内部流動性ストレス・テストに加えて、シティは、LCRも参照して流動性の監視を行っています。

LCRは、LCR規則に規定された、標準化されたストレス下における資金流出率および資金流入率により決定される純資金流出額を用いて、HQLAを、ストレス下にある想定30日間の見積純資金流出額で除して計算されます。資金流出額は、契約上30日以内に満期となる資産からの資金流入額で、その一部が相殺されます。流出額と同様、純流入額は、個人向けローンならびに無担保および有担保ホールセール借入金等様々な資産区分に対する所定の要因に基づき計算されます。LCR要件の最低値は100パーセントとなっています。

次表は、各表示期間におけるシティのLCR算出の構成要素および純資金流出額を上回るHQLAについての詳細です。

（単位：十億ドル）	2021年12月31日	2021年 9 月30日	2020年12月31日
HQLA	\$ 554.5	\$ 546.5	\$ 544.8
純資金流出額	482.9	474.8	460.7
LCR	115 %	115 %	118 %
純資金流出額を上回るHQLA	\$ 71.6	\$ 71.7	\$ 84.1

注：金額は、平均ベースで表示されています。

2021年12月31日現在、シティの平均LCRは、シティのHQLAおよび純資金流出額の平均額が比例して増加したため、前四半期比で横ばいでした。

長期流動性の測定：純安定調達比率（NSFR）

以前公表したとおり、2020年10月、米国の銀行監督機関は、銀行の利用可能な安定調達額を要求水準に照らして評価するための最終規則を採択しました。

一般的に、銀行の利用可能な安定調達額には、自己資本、預金および長期負債の一部が含まれますが、所要安定調達額は、資産、デリバティブおよびコミットメントの流動性の特性に基づいて決定されます。標準的加重値は、様々な資産および負債分類に適用される必要があります。所要安定調達額に対する利用可能な安定調達額の比率は、100パーセントを超えることが求められます。

最終規則は2021年7月1日から施行されましたが、当該比率は、2023年6月30日から半年ごとに報告することが開示要件となっています。シティは、2021年12月31日付の最終規則を遵守しています。

貸出金

資金調達および流動性の目的の一つとして、シティは、その既存の資産基盤に適切に資金を供給するとともに、貸出金ポートフォリオを含むGCBおよびICGの事業を成長させるための十分な流動性を維持することに努めています。シティは、個人および法人の顧客に対する多様な貸出金のポートフォリオを有しています。次表は、各表示期間における事業および／またはセグメント別の平均貸出金および期末貸出金合計の詳細です。

(単位：十億ドル)	2021年 12月31日	2021年 9月30日	2020年 12月31日
グローバル個人金融部門			
北米	\$ 176.8	\$ 173.8	\$ 179.4
ラテンアメリカ	13.0	13.2	14.3
アジア ⁽¹⁾	72.5	75.9	82.4
合計	\$ 262.3	\$ 262.9	\$ 276.1
インスティテューショナル・クライアント・グループ			
法人貸付業務	\$ 127.5	\$ 129.2	\$ 146.2
トレジャリー・アンド・トレード・ソリューション (TTS)	76.3	73.7	67.1
プライベートバンク	124.5	125.9	113.3
マーケットツ&セキュリティーズ・サービスおよびその他	72.5	72.0	56.1
合計	\$ 400.8	\$ 400.8	\$ 382.7
本社事項、本社業務／その他合計	\$ 4.3	\$ 4.7	\$ 7.4
シティグループ貸出金合計（平均）	\$ 667.4	\$ 668.5	\$ 666.2
シティグループ貸出金合計（期末）	\$ 667.8	\$ 664.8	\$ 676.1

(1) 表示されたすべての期間について、ヨーロッパ・中東・アフリカ地域の一部の国における貸出金を含みます。

2021年度第4四半期現在、期末貸出金は、前年同期比で1パーセント減少し、前四半期比では概ね横ばいでした。

平均ベースでは、貸出金は、前年同期比および前四半期比のいずれにおいても、概ね横ばいでした。外貨換算の影響を除くと、平均貸出金は前年同期比で1パーセント増加し、前四半期比では概ね横ばいでした。同様の基準で、GCBの平均貸出金は、前年同期比で4パーセント減少しましたが、これは主に、シティが、オーストラリアおよびフィリピンにおける個人向け銀行事業の売却契約を締結した結果生じた売却目的保有貸出金の組替えを反映したことによります。

外貨換算の影響を除くと、ICGの平均貸出金は、前年同期比で5パーセント増加しました。法人貸付業務の貸出金は、平均で12パーセント減少しました。これは、シティが継続的に顧客の資本市場へのアクセスを支援したことによる純返済および需要の減少を反映していました。プライベートバンクの平均貸出金は、10パーセント増加しました。これは概ね、富裕層顧客向け担保付融資の増加が要因となりました。マーケットツ&セキュリティーズ・サービスの貸出金は、証券化ファイナンスの増加を反映して29パーセント増加しました。TTSの貸出金は、トレード・フローおよび組成業務の増大を反映して15パーセント増加しました。

本社事項、本社業務／その他の平均貸出金は、レガシー資産の圧縮により、引き続き減少（46パーセント減）しました。

預金

次表は、各表示期間における事業および／またはセグメント別の平均預金および期末預金合計の詳細です。

(単位：十億ドル)	2021年 12月31日	2021年 9月30日	2020年 12月31日
グローバル個人金融部門⁽¹⁾			
北米	\$ 214.0	\$ 208.4	\$ 188.9
ラテンアメリカ	23.8	24.2	24.3
アジア ⁽²⁾	117.2	120.7	120.0
合計	\$ 355.0	\$ 353.3	\$ 333.2
インスティテューショナル・クライアント・グループ			
トレジャリー・アンド・トレード・ソリューション (TTS)	\$ 690.6	\$ 674.8	\$ 686.5
銀行業務(TTS以外)	188.2	179.5	163.2
マーケットツ&セキュリティーズ・サービス	129.3	127.2	109.3
合計	\$ 1,008.1	\$ 981.6	\$ 959.0
本社事項、本社業務／その他	\$ 7.2	\$ 8.2	\$ 13.1
シティグループ預金合計(平均)	\$ 1,370.3	\$ 1,343.0	\$ 1,305.3
シティグループ預金合計(期末)	\$ 1,317.2	\$ 1,347.5	\$ 1,280.7

(1) リテール・バンキングの預金を反映しています。

(2) 表示されたすべての期間について、ヨーロッパ・中東・アフリカ地域の一部の国における預金を含みます。

期末預金は、前年同期比で3パーセント増加し、前四半期比で2パーセント減少しました。

2021年度第4四半期現在、平均ベースでは、預金は、前年同期比で5パーセント、前四半期比で2パーセント増加しました。外貨換算の影響を除くと、平均預金は前年同期比で6パーセント増加し、前四半期比で3パーセント増加しました。前年同期比の増加は、顧客契約の継続および金融システムにおける流動性のレベルの上昇を反映しています。外貨換算の影響を除くと、GCBの平均預金は、北米における継続的かつ堅調な伸びにより、7パーセント増加しました。

外貨換算の影響を除くと、ICGの平均預金は、プライベートバンクおよびセキュリティーズ・サービスにおける堅調な伸びにより、前年同期比で6パーセント増加しました。

長期債務

長期債務（通常、当初満期が1年以上の債務と定義されます。）は、親会社であるシティグループおよびシティの非銀行系子会社の資金調達にとって最も重要な構成要素であり、銀行にとっては補完的な資金調達源です。

長期債務は、一つには契約上の満期が複数年にわたることから、重要な資金調達源となっています。シティグループおよびシティバンクを含む関係会社が発行した無担保長期債務のうち、1年超の残存期間を有するものの加重平均満期は、2021年12月31日現在約8.6年で、前四半期および前年度から横ばいでした。加重平均満期は、各有価証券の契約上の満期に基づいて算出されます。保有者のオプションにより満期前に償還可能な有価証券については、オプションが行使可能となる最も早い日に基づいて加重平均満期が算出されます。

親会社であるシティグループにおける長期債務残高には、指標非劣後債および劣後債ならびにシティが顧客関連債務と呼ぶもの（株式連動債および信用連動債等の仕組債ならびに非仕組債で構成されます。）が含まれます。シティの顧客関連債務は、通常、顧客の需要に基づいて発行され、シティの非銀行系事業体の資金調達源としての指標債務発行を補完します。シティにおける銀行の長期債務には、シティバンク指標非劣後債、FHLB借入金および証券化が含まれています。

長期債務残高

次表は、各表示期日におけるシティの期末長期債務残高合計を示したものです。

(単位：十億ドル)	2021年 12月31日	2021年 9月30日	2020年 12月31日
非銀行系⁽¹⁾			
指標債務：			
非劣後債	\$ 117.8	\$ 123.9	\$ 126.2
劣後債	25.7	26.0	27.1
信託優先証券	1.7	1.7	1.7
顧客関連債務	78.3	74.7	65.2
現地国債務およびその他 ⁽²⁾	7.3	7.2	6.7
非銀行系合計	\$ 230.8	\$ 233.5	\$ 226.9
銀行			
FHLB借入金	\$ 5.3	\$ 5.8	\$ 10.9
証券化 ⁽³⁾	9.6	11.0	16.6
シティバンク指標非劣後債	3.6	3.6	13.6
現地国債務およびその他 ⁽²⁾	5.1	4.3	3.6
銀行合計	\$ 23.6	\$ 24.7	\$ 44.7
長期債務合計	\$ 254.4	\$ 258.2	\$ 271.7

注：金額は、シティの連結貸借対照表上の長期債務の現在価値を表しています。一部の負債証券については、公正価値、ヘッジの影響ならびに未償却のディスカウントおよびプレミアムが考慮されます。

- (1) 非銀行系には、持株親会社（シティグループ）およびシティグループに連結された非銀行系子会社（ブローカー・ディーラーである子会社等）が第三者に対して発行した長期債務が含まれます。2021年12月31日現在、非銀行系には、シティのブローカー・ディーラーおよびその他の子会社が発行した長期債務659億ドルならびにシティグループの一部の連結ヘッジ取引が含まれていました。
- (2) 現地国債務およびその他には、シティの関係会社とその現地事業を支援して発行した債務が含まれます。非銀行系には、一定の担保付融資も含まれています。銀行には、米国政府の支援を受けている一部の流動性プログラムに基づく借入金も含まれています。
- (3) その大半が、主にブランドのクレジットカード債権を担保としたクレジットカード証券化でした。

2021年度第4四半期現在、シティの長期債務残高合計は、前年同期比で減少しました。これは主に、非銀行系事業体および銀行における無担保指標非劣後債ならびに銀行における証券化およびFHLB借入金の減少によるものです。長期債務残高合計の減少の一部は、非銀行系事業体における顧客関連債務の発行によって相殺されました。前四半期比では、長期債務残高は減少しました。これは主に、非銀行系事業体における無担保指標非劣後債および銀行における証券化の減少によるものでしたが、非銀行系事業体における顧客関連債務の発行により一部相殺されました。

シティは、また、負債管理の一環として、公開市場における買入れ、公開買付またはその他の手段により、長期債務を償還または買い戻す機会を検討しましたが、引き続き検討する可能性があります。このような償還および買い戻しは、シティの資金調達費用を全体的に削減する助けになります。2021年度中、シティは、総額約338億ドルの残存する長期債務の償還または買い戻しを行いました。

長期債務の発行および満期

次表は、表示期間に発行されたおよび満期（買い戻しおよび償還を含みます。）となったシティの長期債務の詳細を示したものです。

(単位：十億ドル)	2021年度		2020年度		2019年度	
	満期	発行	満期	発行	満期	発行
非銀行系						
指標債務：						
非劣後債	\$ 17.6	\$ 15.4	\$ 6.5	\$ 20.4	\$ 16.5	\$ 16.2
劣後債	—	—	—	—	—	—
信託優先証券	—	—	—	—	—	—
顧客関連債務	31.2	48.7	27.7	36.8	12.7	25.1
現地国債務およびその他	3.3	3.6	2.4	1.4	1.1	5.4
非銀行系合計	\$ 52.1	\$ 67.7	\$ 36.6	\$ 58.6	\$ 30.3	\$ 46.7
銀行						
FHLB借入金	\$ 5.7	\$ —	\$ 7.5	\$ 12.9	\$ 7.1	\$ 2.1
証券化	6.1	—	4.6	0.3	7.9	0.1
シティバンク指標非劣後債	9.8	—	9.8	—	4.8	8.8
現地国債務およびその他	1.2	2.9	4.9	4.6	0.9	1.4
銀行合計	\$ 22.8	\$ 2.9	\$ 26.8	\$ 17.8	\$ 20.7	\$ 12.4
合計	\$ 74.9	\$ 70.6	\$ 63.4	\$ 76.4	\$ 51.0	\$ 59.1

次表は、シティの2021年度中に満期（買戻しおよび償還を含みます。）となった長期債務の総額および年度毎に満期となる残存長期債務の2021年12月31日時点の予想総額を示したものです。

(単位：十億ドル)	満期							合計
	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度以降	
非銀行系								
指標債務：								
非劣後債	\$ 17.6	\$ 8.2	\$ 12.6	\$ 11.0	\$ 10.7	\$ 18.2	\$ 57.1	\$ 117.8
劣後債	—	0.8	1.3	1.0	5.2	2.6	14.8	25.7
信託優先証券	—	—	—	—	—	—	1.7	1.7
顧客関連債務	31.2	11.9	10.2	8.5	4.9	5.5	37.3	78.3
現地国債務およびその他	3.3	2.3	2.2	0.1	—	0.7	1.8	7.3
非銀行系合計	\$ 52.1	\$ 23.2	\$ 26.3	\$ 20.6	\$ 20.8	\$ 27.0	\$ 112.7	\$ 230.8
銀行								
FHLB借入金	\$ 5.7	\$ 5.3	\$ —	\$ —	\$ —	\$ —	\$ —	\$ 5.3
証券化	6.1	2.1	3.3	1.4	0.4	—	2.4	9.6
シティバンク指標非劣後債	9.8	0.9	—	2.7	—	—	—	3.6
現地国債務およびその他	1.2	1.5	0.9	0.9	0.1	0.1	1.6	5.1
銀行合計	\$ 22.8	\$ 9.8	\$ 4.2	\$ 5.0	\$ 0.5	\$ 0.1	\$ 4.0	\$ 23.6
長期債務合計	\$ 74.9	\$ 33.0	\$ 30.5	\$ 25.6	\$ 21.3	\$ 27.1	\$ 116.7	\$ 254.4

破綻時清算計画

2010年ドッド・フランク・ウォールストリート改革および消費者保護法（以下「ドッド・フランク法」といいます。）第1編ならびに連邦預金保険公社（以下「FDIC」といいます。）および連邦準備制度理事会が公表した規則に基づき、シティは、重大な財政難または財政の破綻が生じた場合の、米国破産法に基づくその迅速かつ秩序だった破綻時清算に関する計画を定期的に提出することを義務付けられています。

2019年12月17日、連邦準備制度理事会およびFDICは、シティグループを含む米国におけるグローバルなシステム上重要な銀行8行が2019年7月1日に提出した破綻時清算計画のフィードバックを公表しました。連邦準備制度理事会およびFDICは、ガバナンスの仕組みに関するシティグループの破綻時清算計画について、弱点を1点指摘しましたが、不備はないとしました。2019年12月31日付で施行された規制上の変更に基いて2021年7月1日に提出されたシティグループの2021年度破綻時清算計画提出書類は、2020年7月1日に連邦準備制度理事会およびFDICが認定した完全な破綻時清算計画および補足情報のうちの一部のみを内容とする、対象を絞った破綻時清算計画でした。シティは、2年毎に完全版の破綻時清算計画または対象を絞った破綻時清算計画を交互に提出する予定です。シティの破綻時清算計画提出に関する詳細については、上記「リスク要因」 - 「戦略上のリスク」をご参照ください。シティグループにとって望ましい破綻時清算戦略は、米国破産法に基づく「シングル・ポイント・オブ・エントリー」です。

シティにとって望ましい「シングル・ポイント・オブ・エントリー」破綻時清算計画戦略の下では、持株親会社であるシティグループのみが倒産手続に入った場合に、シティグループの重要な法人（material legal entities）（連邦準備制度理事会およびFDICのウェブサイトから閲覧可能な2021年度破綻時清算計画のパブリック・セクションに定義されています。）は事業を継続し、破綻時清算計画または倒産手続による影響を受けることはありません。シティグループの破綻時清算計画は、シティグループの債権者（無担保長期債務保有者を含みます。）を受益者とした破産財団の価値を最大限に高める一方で、米国およびグローバルな金融システムにシステム上の影響を及ぼすリスクを最小化することを目的として策定されています。

さらに、連邦準備制度理事会による最終の総損失吸収能力（以下「TLAC」といいます。）規則に合わせて、シティグループは、シティグループの株主および無担保債権者（無担保長期債務保有者を含みます。）がシティグループの倒産による損失を負担するように破綻時清算計画を策定したと考えています。したがって、シティグループの破綻時またはその他の清算手続において、無担保長期債務保有者が実現できる価値は、当該債務保有者に対する債務の額の返済に十分な額とはならない可能性があります。

FDICはまた、金融機関の破産が米国の金融安定に深刻な悪影響を及ぼすと判断された場合にFDICが破綻処理を実行することができる、ドッド・フランク法第2編に基づいた秩序ある清算権限を実施するために、シングル・ポイント・オブ・エントリー戦略を策定中であることを示唆しました。

以前開示したとおり、連邦準備制度理事会およびFDICから受領したフィードバックに対して、シティグループは、以下の措置を講じました。

- （ ）現存するシティグループの完全所有子会社であるシティコープ・エルエルシー（以下「シティコープ」といいます。）は、シティグループの重要な事業法人（operating material legal entities）の中の一部の中間持株会社（以下「IHC」といいます。）として設定されました。
- （ ）シティグループは、シティコープ、シティグループの重要な事業法人およびその他一定の関連事業体と関係会社間契約を締結しました。これにより、シティコープは、シティグループが倒産手続に入った場合に、シティグループの重要な事業法人に流動性および資金の援助を行うことが要求されます（以下「シティサポート契約」といいます。）。
- （ ）シティサポート契約に従い、
 - ・シティグループは、当初の資産抛却（一定の高品質流動資産および関係会社間ローン（以下「抛却可能資産」といいます。）を含みます。）を、シティコープに対して行い、シティコープは、シティグループの重要な事業法人に対する平常時の資金調達を行うことになります。
 - ・シティグループは、とりわけ、シティグループの短期的な現金ニーズを満たすためにシティグループが一定の金額を留保することを条件として、シティコープに対して抛却可能資産の経時的な移転を継続する義務を負います。
 - ・シティグループが倒産した際には、シティグループはその残存資産の大部分をシティコープに対して抛却することが要求されます。

()シティサポート契約に基づくシティグループおよびシティコープの義務ならびに拠出可能資産は、担保契約に基づき担保が付されています。

シティサポート契約では、シティコープがシティグループに対して配当を行う以外にも、シティグループが、事業継続中において債務返済およびその他の業務上の必要性に対応できるように、以下の2つのシティコープからシティグループへの資金の移転のための仕組み、すなわち、()シティコープからシティグループに対して発行する債券および()シティコープがシティグループに対して貸出を行うことを可能とする信用供与枠を規定しています。

総損失吸収能力 (TLAC)

米国GSIBは、各々当該GSIBの連結リスク加重資産(以下「RWA」といいます。)およびレバレッジ・エクスポージャーの総額を参照して設定されたTLACおよび適格LTDの各最低値以上の維持を求められます。当該要件の目的は、米国破産法およびドッド・フランク法第2編に基づく米国GSIBの秩序ある破綻時清算を促進することです。シティのTLACおよびLTDの金額および比率を含め、詳細については、上記「リスク要因」 - 「コンプライアンス・リスク」および「第一部 企業情報、第3 事業の状況、3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」 - 「資本の源泉」 - 「現行の規制資本基準」をご参照ください。

担保付資金調達取引および短期借入金

シティは、主要な資金調達源を短期資金調達で補完しています。これには、通常、()有価証券貸付または買戻条件付売渡(すなわちレポ)からなる担保付資金調達取引および()それより程度は下回るものの、コマーシャル・ペーパーならびにFHLBおよび他の市場参加者からの借入金からなる短期借入金が含まれます。

担保付資金調達取引

担保付資金調達は、()担保付融資取引のための資金調達と()マーケット・メイキングおよび顧客取引のために保有する自己勘定の有価証券の一部の資金調達の両方を効率的に行うために、主にシティのブローカー・ディーラーである子会社を通じて行われます。シティは、その銀行を通じても担保付資金調達取引を行いますが、これは通常政府の国債で担保されています。通常、シティによる担保付資金調達の水準の日々の変動は、主として(下記に述べる)マッチド・ブックによる担保付融資取引および自己勘定の有価証券の変動によるものです。

2021年12月31日現在の担保付資金調達は1,910億ドルであり、前年度比で3パーセント減少し、前四半期比では9パーセントの減少でした。外貨換算の影響を除いた担保付資金調達は、前年度比で1パーセント、前四半期比で8パーセント減少しました。これはいずれも通常の事業活動によるものでした。2021年度第4四半期の担保付資金調達の平均残高は約2,220億ドルでした。

ブローカー・ディーラーである子会社において行われる担保付資金調達のうち担保付融資の資金調達は、一般的に「マッチド・ブック」取引と呼ばれています。この取引の大半は、米国財務省証券、米国諸機関証券および外国政府証券等の高品質で流動性のある証券で担保されています。その他の担保付資金調達は、持分有価証券、社債およびアセット・バック証券等、それより流動性の低い証券で担保されています。その契約期間は、通常、対応するマッチド・ブック資産の契約期間と同一か、それより長くなっています。

ブローカー・ディーラーである子会社において行われる担保付資金調達取引の残りは、マーケット・メイキングおよび顧客取引のために保有する自己勘定有価証券のための資金調達を目的としています。様々な市場環境（ストレス下にある期間を含みます。）において信頼できる資金調達を維持するため、シティは、提供した担保の質を考慮し、必要最低限の融資契約期間を設定してこれらの取引を管理しています。シティの流動性の低い自己勘定有価証券の担保付資金調達における加重平均満期は、2021年12月31日現在、110日を上回っていました。

シティは、限度額、契約期間、ヘアカット、担保プロファイルおよび顧客行動の変動を考慮するストレス・テストを日々実施することによって、担保付資金調達のリスクを管理しています。シティはまた、集中トリガーを設定し、ストレス下におけるカウンターパーティーの信頼性および安定性を評価することによって、カウンターパーティーの分散化を維持しています。シティは、一般的に、150を超えるカウンターパーティーを担保付資金調達源としています。

短期借入金

2021年度第4四半期のシティの短期借入金は280億ドルで、FHLB借入金の減少を反映して、前年同期比で5パーセント、主に、仕組債の減少により、前四半期比で6パーセント減少しました。（シティグループおよびその関係会社の短期借入金残高の詳細については、「第一部 企業情報、第6 経理の状況、1 財務書類」の連結財務諸表注記17をご参照ください。）。

信用格付け

シティグループの資金調達および流動性、資金調達能力、シティグループが資本市場やその他の資金源を利用する能力、これらの資金に係るコスト、ならびに一定の預金を維持する能力は、信用格付けに左右される側面があります。

次表は、2021年12月31日現在の、シティグループおよびシティバンクの格付けを示しています。次表には含まれていませんが、2021年12月31日現在のシティグループ・グローバル・マーケッツ・ホールディングス・インク（CGMHI）のS&Pグローバル・レーティングによる長期および短期格付けは「BBB+ / A-2」、フィッチによる長期および短期格付けは「A+ / F1」でした。

2021年12月31日現在の格付け

	シティグループ・インク			シティバンク、エヌ・エイ		
	非劣後債	コマーシャル・ペーパー	アウトルック	長期	短期	アウトルック
フィッチ・レーティングス	A	F1	安定的	A+	F1	安定的
ムーディーズ・インベスターズ・サービス	A3	P-2	安定的	Aa3	P-1	安定的
S&Pグローバル・レーティング	BBB+	A-2	安定的	A+	A-1	安定的

格付けの引下げの潜在的な影響

ムーディーズ、フィッチまたはS&Pグローバル・レーティングによる格付けの引下げは、デリバティブ・トリガーを含む資本調達能力を低下させるため、シティグループやシティバンクの資金調達および流動性に悪影響を及ぼすことがあります。かかる資本調達能力の低下は、現金債務または担保の要求の形を取る可能性があります。

以下の情報は、3つの主要格付機関すべてにおいて同時に格付けの引下げが行われると仮定した場合に、シティグループおよびシティバンクの資金調達および流動性に及ぶ可能性のある影響を分析する目的で提供されています。この分析は、一定の見積り、見積方法、判断および不確定要素の影響を受けます。不確定要素には、一部の事業体が許容可能なカウンターパーティーについて格付けによる制限を設けている可能性があること、および一般にカウンターパーティーの主観的判断による行動が含まれます。例えば、一部の法人顧客および市場のカウンターパーティーは、シティとの取引関係を評価し直し、一部の契約または市場商品のシティとの取引を制限する可能性があります。カウンターパーティーの行動の変化は、シティの資金調達および流動性、ならびにその一部の事業の業績に影響を及ぼす可能性があります。シティグループやシティバンクへの実際の影響は予測不可能であり、下記で説明する資金調達および流動性への潜在的な影響とは大きく異なる場合があります。信用格付けの変更がシティおよび適用ある子会社に及ぼす影響の詳細については、上記「リスク要因」-「流動性リスク」をご参照ください。

シティグループ・インクおよびシティバンク - 潜在的なデリバティブ・トリガー

シティは、2021年12月31日現在で、3つの主要格付機関すべてにおいて、シティグループ・インクの非劣後債/長期格付けが1段階引き下げられたと仮定した場合、デリバティブ・トリガーにより、約8億ドル（これに対し、2021年9月30日時点では11億ドル）の影響がシティグループの資金調達および流動性に及ぶおそれがあると予想しています。担保付融資取引またはその他の必要証拠金等、明白なトリガーが存在しないその他の資金調達手段もまた悪影響を受ける可能性があります。

シティは、2021年12月31日現在で、3つの主要格付機関すべてにおいて、シティバンクの非劣後債/長期格付けが1段階引き下げられたと仮定した場合、デリバティブ・トリガーにより、シティバンクの資金調達および流動性に約6億ドル（これに対し、2021年9月30日時点では5億ドル）の影響が及ぶおそれがあると予想しています。担保付融資取引またはその他の必要証拠金等、明白なトリガーが存在しないその他の資金調達手段もまた悪影響を受ける可能性があります。

全体として、2021年12月31日現在、シティは、3つの主要格付機関すべてにおいて、シティグループおよびシティバンクの格付けが1段階引き下げられた場合、現金債務および担保の要求は増加し、総額約14億ドル（これに対し、2021年9月30日時点では16億ドル）となる可能性があると予想しています（「第一部 企業情報、第6 経理の状況、1 財務書類」の連結財務諸表注記22もご参照ください。）。上記「高品質流動資産（HQLA）」において詳述されているとおり、シティグループは、上記の潜在的事由のような偶発事象（コンティンジェンシー）に対応するために、その銀行および非銀行系の事業体が一部利用することができる様々な流動性リソースを保有しています。

また、現在、シティグループおよびシティバンクの資金調達に関するコンティンジェンシー・プランには、さまざまな軽減措置が含まれています。シティグループ向けには、これらの軽減要素には、既存顧客からの余剰資金調達手段の利用、担保付融資の水準の調整、一部のトレーディング勘定の規模の調整およびシティバンクの一定の子会社での有担保での借入れが含まれますが、これらに限定されません。シティバンクが利用可能な軽減措置には、流動性の高い政府債の売却もしくは貸付、担保付融資の水準の調整、一部のトレーディング資産の規模の調整、貸出の組成および更新の削減、追加的な預金の調達、またはFHLBもしくは中央銀行からの借入れが含まれますが、これらに限定されません。シティは、これらの軽減措置が、上記の格付けの引下げの可能性による資金調達および流動性へのリスク（もしあるとしても）を相当程度軽減することができると考えています。

シティバンク - さらなる潜在的影響

上記のデリバティブ・トリガーに加えて、シティは、3つの主要格付機関のいずれかがシティバンクの非劣後債／長期格付けを引き下げた場合、シティバンクのコマーシャル・ペーパー／短期格付けにも悪影響が及ぶ可能性があると考えています。シティバンクは、主に資産購入契約の形で、連結対象のアセット・バック・コマーシャル・ペーパー導管会社に対する流動性コミットメントを提供してきました。2021年12月31日現在、シティバンクは、連結対象のアセット・バック・コマーシャル・ペーパー導管会社に対する流動性コミットメント約90億ドル（これに対し、2021年9月30日現在は約100億ドルでした。）を有していました（詳細については、「第一部 企業情報、第6 経理の状況、1 財務書類」の連結財務諸表注記21をご参照ください。）。

一定のシティバンク事業体の上記の流動性リソースに加えて、シティバンクは、軽減措置（コマーシャル・ペーパー導管会社に対する一定のコミットメントのリプライシングまたは削減等）を通じて、上記のような格付けの引下げがあった場合の資金調達および流動性リスク（もしあるとしても）を軽減することができます。上記の格付けの引下げが実際に発生した場合、一部の法人顧客はシティバンクとの預金関係を見直す可能性があるとしてシティは考えています。この見直しの結果、顧客が自己裁量で決められる預金水準を調整するか、または預金取扱機関を変更する可能性があり、これにより、シティバンクの一定の預金水準が低下する可能性があります。しかしながら、シティは、上記の軽減措置のほか、価格の調整、既存顧客への代替的な預金商品の提供、または新規顧客からの預金収集努力を選択することができます。

[前へ](#) [次へ](#)

市場リスク

概要

市場リスクとは、金利、外国為替相場、株価、商品価格およびクレジット・スプレッドといった市場変数、ならびにこれらのインプライド・ボラティリティの変動に伴い、シティの資産および負債の価値が変動することにより生じる損失の可能性をいいます。市場リスクは、シティのトレーディング・ポートフォリオと非トレーディング・ポートフォリオの両方から生じます。市場リスクおよび市場リスク管理の詳細については、上記「リスク要因」をご参照ください。

各事業部門は、シティの市場リスク管理部門の承諾を得たうえで、承認を受けたリスク・プロファイルを明確に示し、かつシティ全体のリスク選好の許容限度を超えない範囲内にある、認識されたリスク要因についての市場リスク限度枠組みを設定することが求められています。これらの限度は、リスク部門（様々な地域、法人および事業のリスク管理委員会を含みます。）、シティの国および事業部門別の資産負債委員会、ならびにシティグループのリスク管理委員会および資産負債委員会により監視されます。いずれの場合においても、各事業部門は、その引き受ける市場リスクに対して最終責任を負うとともに、リスクが所定の限度の範囲内にあることについて最終責任を負います。

非トレーディング・ポートフォリオの市場リスク

非トレーディング・ポートフォリオからの市場リスクは、シティの純利息収益およびシティの負債証券ポートフォリオからのその他包括利益（損失）累計額（以下「AOCI」といいます。）に係る金利および外国為替相場の変動による潜在的影響から生じます。非トレーディング・ポートフォリオからの市場リスクには、外貨建てで投資されたシティの資本に係る外国為替相場の変動による潜在的影響も含まれます。

リスクにさらされた純利息収益

金利エクスポージャーにおいて、純利息収益とは、非トレーディング・ポートフォリオの資産（顧客貸出金を含みます。）につき得られる利回りと、負債（顧客預金または企業借入金を含みます。）につき支払う利率との間の差をいいます。純利息収益は、金利水準の変化、資産および負債の金額および構成、ならびに市場金利を反映するために行われる資産および負債の契約上のリプライシングや想定されるリプライシングのタイミングにより影響を受けます。

シティの純利息収益に係るリスクに関する主要な指標は、金利エクスポージャー（以下「IRE」といいます。）です。IREは、専ら先渡金利の予期せぬ変動に伴い発生する各通貨の予想純利息収益の変化を測定します。

シティの予測IREには、貸出金に係る期限前返済率、顧客行動および価格決定の影響を含めた様々な前提が組み入れられています。例えば、金利が上昇するシナリオにおいて、預金ポートフォリオの一部の金利の上昇は、市場金利の変動よりも小幅な上昇となると想定されることがあります。金利が低下するシナリオにおいては、住宅ローン・ポートフォリオで高い期限前返済率が見込まれます。下記のシティの予測IREは、シティの事業部門やシティ・トレジャリーが予期せぬ金利変動に対して残高やポジショニングにつき追加的な変更を行わないことを前提としています。

シティは、高度な手法を採用し、かつ一定の前提に変更を加えることにより、シティのIREに関する感応度の分析を移行させることを計画しています（現在のIRE感応度の影響については下記をご参照ください。）。当該変更には、とりわけ、予想される（より静的な）貸借対照表に関する前提のほか、ICGのマーケット業務における発生ポジションを主な対象とする、一定の事業のIREへの貢献の取扱いの見直しが含まれます。当該変更は2022年度に予定されており、当該変更が実施された場合には、結果的に、シティの純利息収益（NII）およびAOCIに対してより大きな影響が及ぼされ、ポートフォリオの性質がより正確に反映されることになります。

金利の変動を効果的に管理するため、シティは新規の顧客貸出金および顧客預金の利回りを変更し、固定利付証券を購入し、固定利率もしくは変動利率の債券を発行し、または逆のリスク・エクスポージャーを有するデリバティブ取引を行うことがあります。シティは、金利リスクを軽減させるこれらとその他の戦略の実現可能性を定期的に評価し、その実行が賢明であるとシティが考える場合には、かかる戦略を実行します。

シティは、金利リスクを統合された全社的なポジションとして管理します。シティの対顧客事業は、その継続的な活動において、金利への感応度が高いポジション（貸出金および預金を含みます。）を創出します。シティ・トレジャリーは、これらのリスク・ポジションを合算し、集中的に管理します。シティ・トレジャリーは設定された限度の範囲内で活動しますが、ポジショニングに関する決定を行い、望ましいリスク・プロファイルを実現するため、シティの投資有価証券ポートフォリオ、自社発行債務および金利デリバティブ等を手段として利用します。シティの金利リスク・ポジションの変動は、大規模かつ相殺効果のある影響を及ぼす可能性のあるすべての非トレーディング資産および負債における累積変動、ならびにシティ・トレジャリーのポジショニングに関する決定における累積変動を反映しています。

シティグループは他にも、非線形的な金利変動が貸借対照表の評価額に及ぼす影響のストレス・テスト、ポートフォリオのデュレーションとボラティリティの分析（特に抵当貸付とモーゲージ・バック証券に関係する場合）、および異なる市場指標間でのスプレッドの変動の潜在的な影響等を指標として採用しています。

投資ポートフォリオの金利リスク - AOCIに対する影響

シティは、金利の変動がAOCIの額に及ぼし得る影響についても測定します。AOCIの変動は、シティの普通株式株主資本および有形普通株式株主資本にまで影響を及ぼす可能性があります。そうなれば、シティの普通株式等Tier 1 資本およびその他の規制自己資本比率に影響が及びます。シティの目標は、AOCIの変動が規制資本ポジションに及ぼす影響を限定しながら、金利の市場水準の上昇から利益を得ることです。

リスクにさらされたAOCIは、全社的な金利リスク・ポジションの一部として管理されます。リスクにさらされたAOCIは、AOCIの変動（およびこれに対応する普通株式等Tier 1 資本比率に対する影響）の可能性をシティの資本創出能力と関連させて考慮するものです。

次表は、金利に100ベース・ポイント（bps）の予期せぬ並行的な即時上昇が生じたと仮定した場合、シティの純利息収益、AOCIおよび普通株式等Tier 1 資本比率（完全実施基準）に及ぶと予想される影響を示したものです。

	2021年 12月31日	2021年 9月30日	2020年 12月31日
(単位：百万ドル（別途記載があるものを除きます。）)			
純利息収益に対する年換算の影響の試算			
米ドル ⁽¹⁾	\$ 563	\$ 151	\$ 373
その他の通貨	612	586	683
合計	\$ 1,175	\$ 737	\$ 1,056
平均利付資産の割合	0.05 %	0.03 %	0.05 %
AOCIに対する初期のマイナスの影響の試算（税引後） ⁽²⁾	\$ (4,609)	\$ (4,914)	\$ (5,645)
普通株式等Tier 1 資本比率に対する初期影響の試算 （ベース・ポイント）	(30)	(30)	(34)

(1) シティのトレーディング関連事業の一部は、発生主義会計ポジションを有しており、これらのエクスポージャーは時価評価ポジションとの組合せにより経済的に管理されているため、表中の純利息収益に対する影響の試算からは除外されています。2021年12月31日現在、当該事業に関する米ドルの金利エクスポージャーは、金利の100ベース・ポイントの即時上昇に対してマイナス179百万ドルです。

(2) 金利変動が投資有価証券、キャッシュ・フロー・ヘッジおよび年金債務調整に関連するAOCIに与える効果を含みます。

純利息収益に対する影響の試算における前年同期比の増加は、主にシティの貸借対照表構成項目における変動およびシティ・トレジャリーのポジショニングにおける変動を反映しています。AOCIおよび普通株式等Tier 1 資本比率に対する影響の試算の前年同期比の変動は、主にシティ・トレジャリーの投資およびデリバティブ・ポートフォリオのポジショニングの変動を反映しています。

金利に100ベース・ポイントの並行的な即時上昇が生じたと仮定した場合、シティは、AOCIに対するマイナスの影響が、シティの投資ポートフォリオの増加を通じたAOCIに対する影響の回復見込みによって、一定期間をかけて、株主持分において相殺されると予想しています。2021年12月31日現在、シティは、かかるシナリオにおいてAOCIに対するマイナスの影響額46億ドルが、約27ヶ月の期間をかけて相殺される可能性があるかと予想しています。

次表は、米ドルおよびシティの他の通貨に関して5つの異なる金利シナリオにおいて変動が生じた場合に、シティの純利息収益、AOCIおよび普通株式等Tier 1 資本比率（完全実施基準）に及ぶと予想される影響を示したものです。金利の100ベース・ポイント低下シナリオは、複数の国で金利水準が低いことならびに市場金利および預金者への支払金利および借入人への請求金利がゼロを下回ることはないとの想定（すなわち、「下限想定」）により影響を受けます。また金利シナリオは、抵当商品に関するコンベクシティの影響も受けます。

（単位：百万ドル

（別途記載があるものを除きます。））

	シナリオ1	シナリオ2	シナリオ3	シナリオ4	シナリオ5
翌日物金利の変化（ベース・ポイント）	100	100	-	-	(100)
10年物金利の変化（ベース・ポイント）	100	-	100	(100)	(100)
純利息収益に対する年換算の影響の試算					
米ドル	\$ 563	\$ 647	\$ 86	\$ (244)	\$ (770)
その他の通貨	612	655	41	(41)	(353)
合計	\$ 1,175	\$ 1,302	\$ 127	\$ (285)	\$ (1,123)
AOCIに対する初期影響の試算（税引後） ⁽¹⁾	\$ (4,609)	\$ (2,934)	\$ (1,757)	\$ 1,373	\$ 3,050
普通株式等Tier 1 資本比率に対する初期影響の試算					
（ベース・ポイント）	(30)	(19)	(12)	9	18

注：各シナリオは、金利変動が即時に起こることを想定しています。翌日物金利と10年物金利の間の満期に関する金利の変動幅は線形補間によっています。

(1) 金利変動が投資有価証券、キャッシュ・フロー・ヘッジおよび年金債務調整に関連するAOCIに与える効果を含みます。

上記の表に示されるとおり、シティの純利息収益およびAOCIに対する影響の大きさは、シナリオ2の方がシナリオ3よりも大きくなっています。これは、シティの投資ポートフォリオの変動を合算すると、シティの年金債務に関連する変動により一部が相殺されますが、結果的に短期および中期の満期において金利への感応度がより高いネット・ポジションとなるためです。

外国為替相場の変動 - AOCIおよび資本に対する影響

2021年12月31日現在、シティは、米ドルの価値に、シティが資本を投下している他のすべての通貨に対して5パーセントの予期せぬ並行的な即時上昇が生じた場合、シティのAOCIにおける外貨換算調整（ヘッジ控除後）の変動により、シティの有形普通株式株主資本（以下「TCE」といいます。）が約15億ドル（0.9パーセント）減少する可能性があるから見積っています。この影響は、主にメキシコ・ペソ、ユーロ、シンガポール・ドルおよびインド・ルピーの価値変動によるものです。

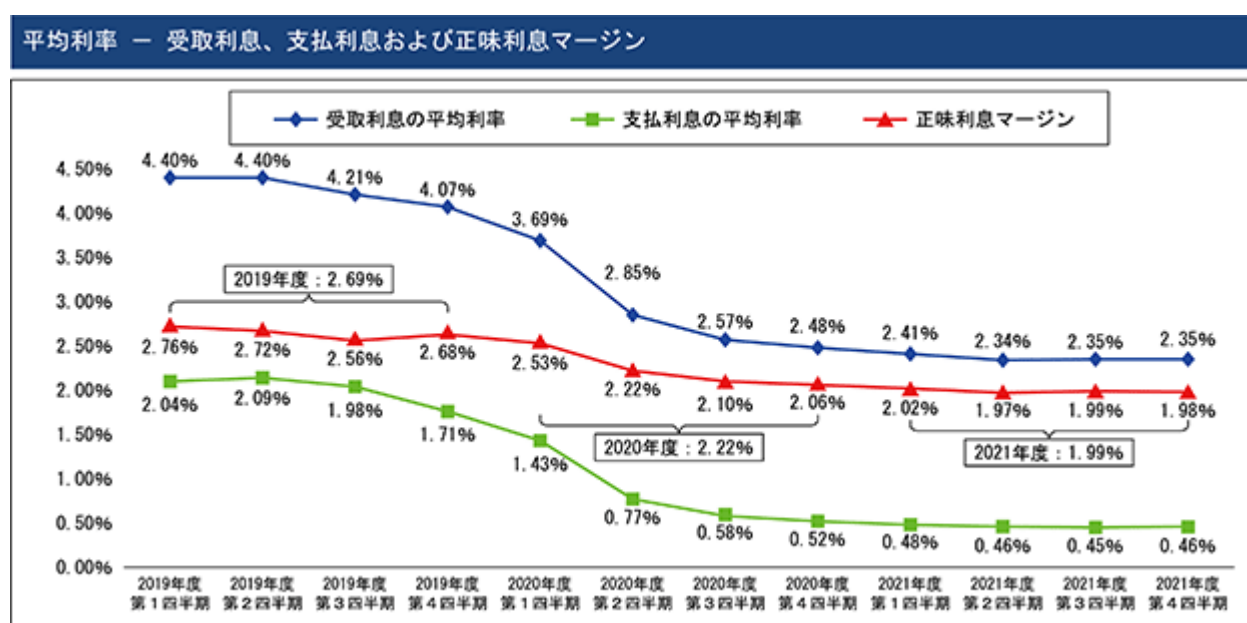
この影響は、また、外貨換算エクスポージャーの継続的管理等、シティが講じる可能性のある軽減措置を考慮する前のものです。とりわけ、通貨変動によりシティの外貨建て資本に対する純投資の価値が変化するため、これらの変動により、シティのこれらの通貨建てのリスク加重資産の価値も変化します。これは、外貨借入、為替先物予約およびその他の通貨ヘッジ商品等のシティの外貨ヘッジ戦略と相まって、外貨変動がシティの普通株式等Tier 1 資本比率に及ぼす影響を和らげます。これらのヘッジ戦略の変更ならびにヘッジ費用、事業売却および税金の影響が、上記の予期せぬ並行的ショックよりもさらに強い外国為替相場の変動による実際の影響をシティの資本に及ぼす可能性があります。

さらに、外国為替相場の四半期毎の変動に係る現在継続中のシティの管理戦略の効果、ならびにかかる変動がシティのTCEおよび普通株式等Tier 1 資本比率に及ぼす四半期毎の影響が、次表に示されています。AOCIの変動の詳細については、「第一部 企業情報、第6 経理の状況、1 財務書類」の連結財務諸表注記19をご参照ください。

	2021年度 第4四半期	2021年度 第3四半期	2020年度 第4四半期
(単位：百万ドル(別途記載があるものを除きます。))			
外国為替相場スポットレートの変動 ⁽¹⁾	(0.6)%	(2.7)%	5.5 %
外貨換算(ヘッジ控除後)によるTCEの変動	\$ (438)	\$ (1,042)	\$ 1,829
TCEに対する割合	(0.3)%	(0.7)%	1.2 %
外貨換算の変動(ヘッジ控除後)による普通株式等Tier 1 資本比率 (完全実施基準)に対する影響の試算(ベシス・ポイント)	(1)	(1)	2

(1) 外国為替相場スポットレートの変動は、シティの四半期平均GAAP資本の外国に対するエクスポージャーに基づき、加重平均されています。

受取利息 / 支払利息および正味利息マージン (NIM)



(単位：百万ドル(別途記載があるものを除きます。))	2021年度	2020年度	2019年度	変動率 2021年度 / 2020年度	変動率 2020年度 / 2019年度
受取利息 ⁽¹⁾	\$ 50,667	\$ 58,285	\$ 76,718	(13)%	(24)%
支払利息 ⁽²⁾	7,981	13,338	28,382	(40)	(53)
純利息収益(課税対象ベース) ⁽¹⁾	\$ 42,686	\$ 44,947	\$ 48,336	(5)%	(7)%
受取利息の平均利率 ⁽³⁾	2.36%	2.88%	4.27%	(52) bps	(139) bps
支払利息の平均利率	0.46	0.81	1.95	(35) bps	(114) bps
正味利息マージン ⁽³⁾⁽⁴⁾	1.99	2.22	2.69	(23) bps	(47) bps
指標金利					
2年物米国財務省証券の平均利率	0.27%	0.39%	1.97%	(12) bps	(158) bps
10年物米国財務省証券の平均利率	1.45	0.89	2.14	56 bps	(125) bps
10年物対2年物のスプレッド	118 bps	50 bps	17 bps		

注：これまで純利息収益（net interest revenue）と称されていた収益は、現在、純利息収益（net interest income）と称されています（訳注：原文において、表記は変更されていますが、内容に鑑みて、日本語訳は従来と同じものを使用しています。）。さらに、シティは、2021年度第4四半期中に、表示されたすべての期間について、預金保険料費用（FDICおよびその他米国外の類似の保険料）を支払利息からその他の営業費用に組替えました。各年度の組替えられた金額は、2021年度が1,207百万ドル、2020年度が1,203百万ドル、2019年度が781百万ドルでした。

- (1) 受取利息および純利息収益には、2021年度の192百万ドル、2020年度の196百万ドルおよび2019年度の208百万ドルの、非課税債券のポートフォリオおよび税制上優遇された一定の貸出金プログラムについて課税対象項目とした場合の調整（21パーセントの米国連邦法定税率を基準とします。）が含まれます。
- (2) 一部のハイブリッド金融商品に関連する支払利息（これらの債務は長期債務に区分され、公正価値で評価されます。）は、公正価値の変動と共に連結損益計算書の自己勘定取引の一部として計上されているため、上記の表の支払利息に反映されていません。
- (3) 受取利息の平均利率および正味利息マージンには、課税対象項目とした場合のグロスアップに係る調整が反映されています。上記の注(1)をご参照ください。
- (4) シティの正味利息マージン（以下「NIM」といいます。）は、純利息収益を利付資産の平均金額で除して算出されます。

ICGのマーケット業務以外の純利息収益

（単位：百万ドル）	2021年度	2020年度	2019年度
純利息収益（NII）—上記の課税対象ベース ⁽¹⁾	\$ 42,686	\$ 44,947	\$ 48,338
ICGのマーケット業務のNII—課税対象ベース ⁽¹⁾	5,733	5,786	4,562
ICGのマーケット業務以外のNII—課税対象ベース ⁽¹⁾	\$ 36,953	\$ 39,161	\$ 43,776

(1) 受取利息および純利息収益には、上記の表で説明される、課税対象項目とした場合の調整が含まれます。

2021年度第4四半期におけるシティの純利息収益（以下「NII」といいます。）は、108億ドル（課税対象ベースでも109億ドル）となり、前年同四半期から概ね横ばいでした。これは、ICGのマーケット業務以外のNIIの穏やかな増加（約60百万ドル）がICGのマーケット業務（債券市場業務および株式市場業務）のNIIの減少を相殺したためです。2021年度第4四半期のシティのNIMは、課税対象ベースで1.98パーセントとなり、前四半期から1ベース・ポイント減少しました。これは、預金残高の増加を概ね反映しています。

2021年度のシティのNIIは、前年比で5パーセント、つまり約23億ドル減少して425億ドル（課税対象ベースでは427億ドル）となりました。この減少は主に、ICGのマーケット業務以外のNIIが減少したことに関連するものであり、金利低下および貸出金残高の減少を概ね反映しています。シティのNIMは課税対象ベースで2020年度が2.22パーセントであったのに対し、2021年度は1.99パーセントとなりました。この減少は、主に、金利低下および残高の構成シフトによるものです。

金利の詳細の補足

平均残高および金利 - 資産⁽¹⁾⁽²⁾⁽³⁾

課税対象ベース

(単位：百万ドル (比率を除きます。))	平均残高			受取利息			平均金利(%)		
	2021年度	2020年度	2019年度	2021年度	2020年度	2019年度	2021年度	2020年度	2019年度
資産									
銀行預け金 ⁽⁴⁾	\$ 298,319	\$ 288,629	\$ 188,523	\$ 577	\$ 928	\$ 2,682	0.19 %	0.32 %	1.42 %
借入有価証券および売戻 条件付買入有価証券 ⁽⁵⁾									
米国内店	\$ 172,716	\$ 149,076	\$ 146,030	\$ 385	\$ 1,202	\$ 4,752	0.22 %	0.81 %	3.25 %
米国外店 ⁽⁴⁾	149,944	138,074	119,550	667	1,081	2,133	0.44	0.78	1.78
合計	\$ 322,660	\$ 287,150	\$ 265,580	\$ 1,052	\$ 2,283	\$ 6,885	0.33 %	0.80 %	2.59 %
トレーディング勘定資産 ⁽⁶⁾⁽⁷⁾									
米国内店	\$ 140,215	\$ 144,130	\$ 109,064	\$ 2,653	\$ 3,624	\$ 4,099	1.89 %	2.51 %	3.76 %
米国外店 ⁽⁴⁾	151,722	134,078	131,217	2,718	2,509	3,589	1.79	1.87	2.74
合計	\$ 291,937	\$ 278,208	\$ 240,281	\$ 5,371	\$ 6,133	\$ 7,688	1.84 %	2.20 %	3.20 %
投資									
米国内店									
課税対象	\$ 322,884	\$ 265,833	\$ 221,895	\$ 3,547	\$ 3,860	\$ 5,162	1.10 %	1.45 %	2.33 %
米所得税免除	12,296	14,084	15,227	437	452	577	3.55	3.21	3.79
米国外店 ⁽⁴⁾	152,940	139,400	117,529	3,498	3,781	4,222	2.29	2.71	3.59
合計	\$ 488,120	\$ 419,317	\$ 354,651	\$ 7,482	\$ 8,093	\$ 9,961	1.53 %	1.93 %	2.81 %
貸出金(前受収益控除後) ⁽⁸⁾									
米国内店	\$ 386,141	\$ 396,846	\$ 395,792	\$ 24,023	\$ 26,700	\$ 30,563	6.22 %	6.73 %	7.72 %
米国外店 ⁽⁴⁾	281,895	288,379	288,319	11,509	13,569	17,266	4.08	4.71	5.99
合計	\$ 668,036	\$ 685,225	\$ 684,111	\$ 35,532	\$ 40,269	\$ 47,829	5.32 %	5.88 %	6.99 %
その他の利付資産 ⁽⁹⁾	\$ 75,876	\$ 67,547	\$ 64,322	\$ 653	\$ 579	\$ 1,673	0.86 %	0.86 %	2.60 %
利付資産合計	\$ 2,144,948	\$ 2,026,076	\$ 1,797,468	\$ 50,667	\$ 58,285	\$ 76,718	2.36 %	2.88 %	4.27 %
無利子資産 ⁽⁶⁾	\$ 202,761	\$ 200,378	\$ 181,337						
資産合計	\$ 2,347,709	\$ 2,226,454	\$ 1,978,805						

(1) 受取利息および純利息収益には、2021年度の192百万ドル、2020年度の196百万ドルおよび2019年度の208百万ドルの、主として非課税債券のポートフォリオおよび税制上優遇された一定の貸出金プログラムについて課税対象項目とした場合の調整（21パーセントの米国連邦法定税率を基準とします。）が含まれます。

(2) 金利および金額は、各資産区分に関するリスク管理活動の影響を含みます。

(3) 日々の平均値が入手できない場合、一部の子会社は月間または四半期における平均値を用いています。

(4) 平均金利は、一部の国におけるインフレの影響および通貨価値修正を含め、現地の実勢金利を反映しています。

(5) 借入有価証券または売戻条件付買入有価証券の平均残高は、ASC 210-20-45に基づき、純額で計上されています。ただし、受取利息からはASC 210-20-45の影響が除外されています。

(6) デリバティブ契約の公正価値の簿価は、ASC 815-10-45に基づき、無利子資産およびその他の無利子負債において純額で計上されています。

(7) ICGのトレーディング勘定負債に係る支払利息は、受取利息から控除されています。現金担保ポジションに係る受取利息および支払利息は、それぞれトレーディング勘定資産およびトレーディング勘定負債に係る利息として計上されています。

(8) 現金主義会計による貸出金を含みます。

(9) ブローカレッジ債権を含みます。

平均残高および金利 - 負債および株主持分ならびに純利息収益⁽¹⁾⁽²⁾⁽³⁾

課税対象ベース

(単位: 百万ドル (比率を除きます。))	平均残高			支払利息			平均金利(%)		
	2021年度	2020年度	2019年度	2021年度	2020年度	2019年度	2021年度	2020年度	2019年度
負債									
預金									
米国内店 ⁽⁴⁾	\$ 532,466	\$ 485,848	\$ 388,948	\$ 1,084	\$ 2,524	\$ 5,873	0.20 %	0.52 %	1.51 %
米国外店 ⁽⁵⁾	557,207	541,301	487,318	1,812	2,810	5,979	0.33	0.52	1.23
合計	\$ 1,089,673	\$ 1,027,149	\$ 876,266	\$ 2,896	\$ 5,334	\$ 11,852	0.27 %	0.52 %	1.35 %
貸付有価証券および買戻									
条件付売渡有価証券⁽⁶⁾									
米国内店	\$ 136,955	\$ 137,348	\$ 112,876	\$ 676	\$ 1,292	\$ 4,194	0.49 %	0.94 %	3.72 %
米国外店 ⁽⁵⁾	93,744	79,426	77,283	336	785	2,069	0.36	0.99	2.68
合計	\$ 230,699	\$ 216,774	\$ 190,159	\$ 1,012	\$ 2,077	\$ 6,263	0.44 %	0.96 %	3.29 %
トレーディング勘定負債⁽⁷⁾									
(8)									
米国内店	\$ 47,871	\$ 38,308	\$ 37,099	\$ 109	\$ 283	\$ 818	0.23 %	0.74 %	2.20 %
米国外店 ⁽⁵⁾	67,739	52,051	51,817	373	345	490	0.55	0.66	0.95
合計	\$ 115,610	\$ 90,359	\$ 88,916	\$ 482	\$ 628	\$ 1,308	0.42 %	0.70 %	1.47 %
短期借入金および									
その他の有利子負債⁽⁹⁾									
米国内店	\$ 69,683	\$ 82,363	\$ 78,230	\$ (27)	\$ 493	\$ 2,138	(0.04) %	0.60 %	2.73 %
米国外店 ⁽⁵⁾	26,133	20,053	20,575	148	137	327	0.57	0.68	1.59
合計	\$ 95,816	\$ 102,416	\$ 98,805	\$ 121	\$ 630	\$ 2,465	0.13 %	0.62 %	2.49 %
長期債務⁽¹⁰⁾									
米国内店	\$ 186,522	\$ 213,809	\$ 193,972	\$ 3,384	\$ 4,656	\$ 6,398	1.81 %	2.18 %	3.30 %
米国外店 ⁽⁵⁾	4,282	3,918	4,803	86	13	96	2.01	0.33	2.00
合計	\$ 190,804	\$ 217,727	\$ 198,775	\$ 3,470	\$ 4,669	\$ 6,494	1.82 %	2.14 %	3.27 %
有利子負債合計	\$ 1,722,602	\$ 1,654,425	\$ 1,452,921	\$ 7,981	\$ 13,338	\$ 28,382	0.46 %	0.81 %	1.95 %
米国内店の要求払い預金	\$ 98,414	\$ 30,876	\$ 27,737						
その他の無利子負債 ⁽⁷⁾	324,724	346,736	301,756						
負債合計	\$ 2,145,740	\$ 2,032,037	\$ 1,782,414						
シティグループ株主持分合計	\$ 201,360	\$ 193,769	\$ 195,685						
非支配持分	609	648	706						
株主持分合計	\$ 201,969	\$ 194,417	\$ 196,391						
負債および株主持分合計	\$ 2,347,709	\$ 2,226,454	\$ 1,978,805						
平均利付資産に占める									
純利息収益の割合⁽¹¹⁾									
米国内店	\$ 1,244,182	\$ 1,187,077	\$ 1,017,021	\$ 26,404	\$ 27,520	\$ 28,898	2.12 %	2.32 %	2.84 %
米国外店 ⁽⁶⁾	900,766	838,999	780,447	16,282	17,427	19,440	1.81	2.08	2.49
合計	\$ 2,144,948	\$ 2,026,076	\$ 1,797,468	\$ 42,686	\$ 44,947	\$ 48,338	1.99 %	2.22 %	2.69 %

(1) 受取利息および純利息収益には、上記の表で説明される、課税対象項目とした場合の調整が含まれます。

(2) 金利および金額は、各資産区分に関するリスク管理活動の影響を含みます。

(3) 日々の平均値が入手できない場合、一部の子会社は月間または四半期における平均値を用いています。

(4) その他の定期預金および貯蓄預金で構成されます。貯蓄預金は、保証型マネーマーケット口座、NOW口座およびその他の貯蓄預金口座で構成されます。貯蓄預金に係る支払利息は、FDIC預金保険料を含みます。

(5) 平均金利は、一部の国におけるインフレの影響および通貨価値修正を含め、現地の実勢金利を反映しています。

(6) 買戻条件付売渡有価証券の平均残高は、ASC 210-20-45に基づき、純額で計上されています。ただし、支払利息からはASC 210-20-45の影響が除外されています。

(7) デリバティブ契約の公正価値の簿価は、ASC 815-10-45に基づき、無利子資産およびその他の無利子負債において純額で計上されています。

(8) ICGのトレーディング勘定負債に係る支払利息は、受取利息から控除されています。現金担保ポジションに係る受取利息および支払利息は、それぞれトレーディング勘定資産およびトレーディング勘定負債に係る利息として計上されています。

(9) ブローカレッジ債務を含みます。

(10) ハイブリッド金融商品および連結変動持分事業体における受益持分は長期債務に区分されますが除外されています。これらの債務の公正価値の変動は自己勘定取引に計上されるためです。

(11) 資産の所在に応じた資本および資金調達コストの割当額を含みます。

受取利息の変動の分析⁽¹⁾⁽²⁾⁽³⁾

	2021年度と2020年度の比較			2020年度と2019年度の比較		
	以下の変化による増加(減少)			以下の変化による増加(減少)		
(単位: 百万ドル)	平均残高	平均金利	正味 変動額	平均残高	平均金利	正味 変動額
銀行預け金 ⁽³⁾	\$ 30	\$ (381)	\$ (351)	\$ 976	\$ (2,730)	\$ (1,754)
借入有価証券および 売戻条件付買入有価証券						
米国内店	\$ 166	\$ (983)	\$ (817)	\$ 97	\$ (3,647)	\$ (3,550)
米国外店 ⁽³⁾	86	(500)	(414)	290	(1,342)	(1,052)
合計	\$ 252	\$ (1,483)	\$ (1,231)	\$ 387	\$ (4,989)	\$ (4,602)
トレーディング勘定資産 ⁽⁴⁾						
米国内店	\$ (96)	\$ (875)	\$ (971)	\$ 1,103	\$ (1,578)	\$ (475)
米国外店 ⁽³⁾	320	(111)	209	77	(1,157)	(1,080)
合計	\$ 224	\$ (986)	\$ (762)	\$ 1,180	\$ (2,735)	\$ (1,555)
投資 ⁽¹⁾						
米国内店	\$ 761	\$ (1,089)	\$ (328)	\$ 911	\$ (2,338)	\$ (1,427)
米国外店 ⁽³⁾	345	(628)	(283)	703	(1,144)	(441)
合計	\$ 1,106	\$ (1,717)	\$ (611)	\$ 1,614	\$ (3,482)	\$ (1,868)
貸出金(前受収益控除後) ⁽⁵⁾						
米国内店	\$ (706)	\$ (1,971)	\$ (2,677)	\$ 81	\$ (3,945)	\$ (3,864)
米国外店 ⁽³⁾	(299)	(1,761)	(2,060)	4	(3,700)	(3,696)
合計	\$ (1,005)	\$ (3,732)	\$ (4,737)	\$ 85	\$ (7,645)	\$ (7,560)
その他の利付資産 ⁽⁶⁾	\$ 72	\$ 2	\$ 74	\$ 80	\$ (1,174)	\$ (1,094)
受取利息合計	\$ 679	\$ (8,297)	\$ (7,618)	\$ 4,322	\$ (22,755)	\$ (18,433)

- (1) 受取利息および純利息収益には、上記の表で説明される、課税対象項目とした場合の調整が含まれます。
- (2) 金利・残高差異は、正味変動額の合計に対する残高の変動および金利の変動の割合に基づいて配分されています。
- (3) 平均金利の変動は、一部の国におけるインフレの影響および通貨価値修正を含め、現地の実勢金利の変動を反映しています。
- (4) ICGのトレーディング勘定負債に係る支払利息は、受取利息から控除されています。現金担保ポジションに係る受取利息および支払利息は、それぞれトレーディング勘定資産およびトレーディング勘定負債に係る利息として計上されています。
- (5) 現金主義会計による貸出金を含みます。
- (6) ブローカレッジ債権を含みます。

支払利息および純利息収益の変動の分析⁽¹⁾⁽²⁾⁽³⁾

(単位：百万ドル)	2021年度と2020年度の比較			2020年度と2019年度の比較		
	以下の変化による増加(減少)			以下の変化による増加(減少)		
	平均残高	平均金利	正味 変動額	平均残高	平均金利	正味 変動額
預金						
米国内店	\$ 222	\$ (1,661)	\$ (1,439)	\$ 1,199	\$ (4,548)	\$ (3,349)
米国外店 ⁽³⁾	80	(1,078)	(998)	601	(3,770)	(3,169)
合計	\$ 302	\$ (2,739)	\$ (2,437)	\$ 1,800	\$ (8,318)	\$ (6,518)
貸付有価証券および 買戻条件付売渡有価証券						
米国内店	\$ (4)	\$ (612)	\$ (616)	\$ 757	\$ (3,659)	\$ (2,902)
米国外店 ⁽³⁾	122	(571)	(449)	56	(1,340)	(1,284)
合計	\$ 118	\$ (1,183)	\$ (1,065)	\$ 813	\$ (4,999)	\$ (4,186)
トレーディング勘定負債⁽⁴⁾						
米国内店	\$ 58	\$ (232)	\$ (174)	\$ 26	\$ (561)	\$ (535)
米国外店 ⁽³⁾	93	(65)	28	2	(147)	(145)
合計	\$ 151	\$ (297)	\$ (146)	\$ 28	\$ (708)	\$ (680)
短期借入金およびその他の有利子負債⁽⁵⁾						
米国内店	\$ (66)	\$ (454)	\$ (520)	\$ 107	\$ (1,752)	\$ (1,645)
米国外店 ⁽³⁾	37	(26)	11	(8)	(182)	(190)
合計	\$ (29)	\$ (480)	\$ (509)	\$ 99	\$ (1,934)	\$ (1,835)
長期債務						
米国内店	\$ (551)	\$ (721)	\$ (1,272)	\$ 603	\$ (2,346)	\$ (1,743)
米国外店 ⁽³⁾	1	71	72	(15)	(67)	(82)
合計	\$ (550)	\$ (650)	\$ (1,200)	\$ 588	\$ (2,413)	\$ (1,825)
支払利息合計	\$ (8)	\$ (5,349)	\$ (5,357)	\$ 3,328	\$ (18,372)	\$ (15,044)
純利息収益	\$ 687	\$ (2,948)	\$ (2,261)	\$ 993	\$ (4,382)	\$ (3,389)

(1) 受取利息および純利息収益には、上記の表で説明される、課税対象項目とした場合の調整が含まれます。

(2) 金利・残高差異は、正味変動額の合計に対する残高の変動および金利の変動の割合に基づいて配分されています。

(3) 平均金利の変動は、一部の国におけるインフレの影響および通貨価値修正を含め、現地の実勢金利の変動を反映しています。

(4) ICGのトレーディング勘定負債に係る支払利息は、受取利息から控除されています。現金担保ポジションに係る受取利息および支払利息は、それぞれトレーディング勘定資産およびトレーディング勘定負債に係る利息として計上されています。

(5) ブローカレッジ債務を含みます。

トレーディング・ポートフォリオの市場リスク

トレーディング・ポートフォリオには、マーケット・メイキング業務から生じるポジション、一定の売却可能（AFS）負債証券のヘッジ、デリバティブにおける取引先に関するCVAおよびすべての関連するヘッジ、公正価値オプションが選択された貸出金ならびにICGにおいて資本市場で組成された貸出金ポートフォリオのヘッジが含まれます。

シティのトレーディング・ポートフォリオの市場リスクは、定量的および定性的指標の組合せを用いて監視されています。かかる指標には、下記が含まれますがこれらに限定されません。

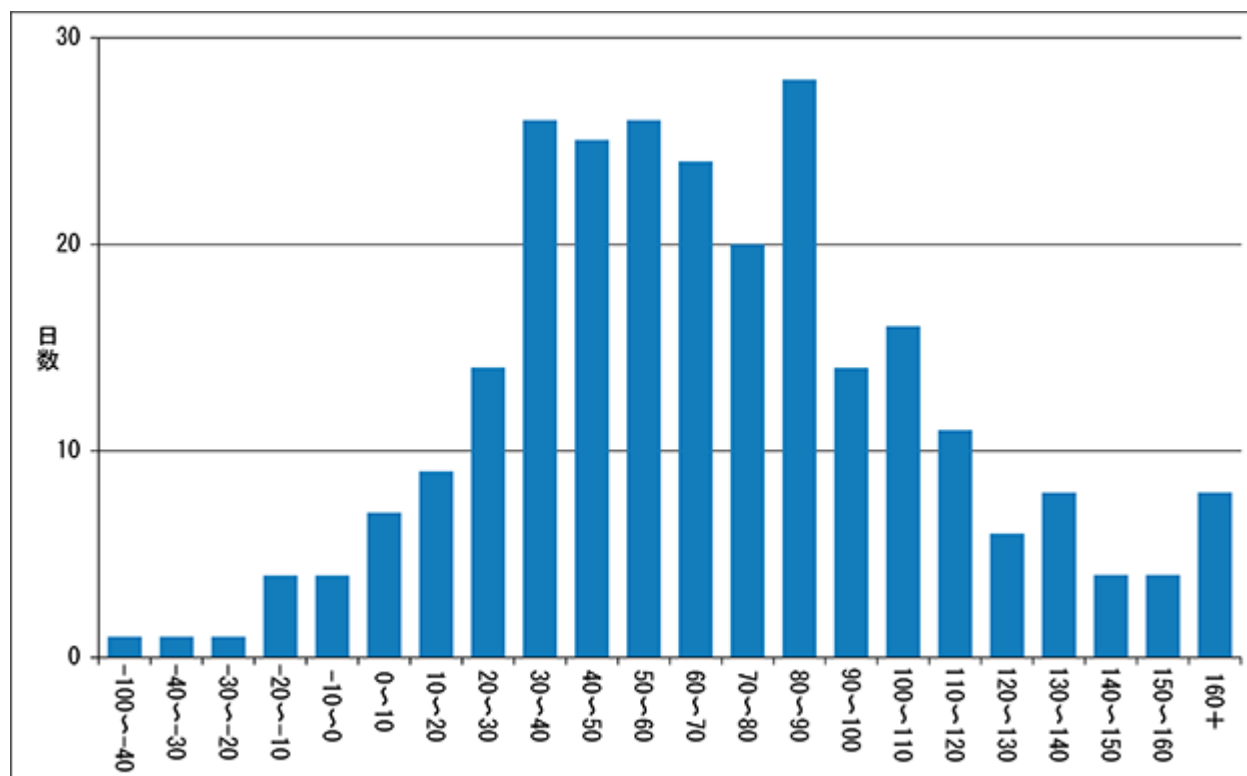
- ・ファクター感応度
- ・バリュー・アット・リスク（以下「VAR」といいます。）
- ・ストレス・テスト

シティの事業部門全体において、各トレーディング・ポートフォリオは、トレーディング権限、新商品の承認、許容商品リスト、およびより大規模で複雑な流動性の低い取引に関する取引前承認等、これらの指標やその他の規制を内包する市場リスク限度に関する独自の枠組みを有しています。

日々のトレーディングに関連する収益（損失）合計に関する以下のチャートは、取引のボラティリティを把握するもので、シティのトレーディング事業に係る収益がある一定の範囲内に該当した日数を示しています。トレーディング関連収益には、シティのトレーディング事業に関連するトレーディング収益、純利息収益およびその他の収益が含まれます。かかる収益からは、カウンターパーティーの信用度の変動に伴い発生したDVA、FVAおよびCVA調整ならびにかかるCVAに関連するヘッジが除外されています。また、資本市場組成業務に関連する手数料およびその他の収益が除外されています。トレーディング関連収益は、顧客のフローと、自己勘定トレーディング資産の評価変動の両方によるものです。以下のチャートに示されているとおり、2021年度において、トレーディング日数の95.8パーセントについてプラスのトレーディング関連収益が達成されました。

日々のトレーディング関連収益（損失）⁽¹⁾ - 2021年度

（単位：百万ドル）



(1) 一部の売却可能負債証券の経済的ヘッジに係る非対称的な会計の効果を反映しています。具体的には、ヘッジするデリバティブの公正価値の変動がトレーディング関連収益に含まれる一方、相殺の効果を有する、ヘッジされた売却可能負債証券の公正価値の変動は、AOCIに含まれ、上記に反映されていません。

ファクター感応度

ファクター感応度は、1 ベーシス・ポイントの金利変動に対する米国財務省証券の評価額の変動等、市場リスク要因のある一定の変動に対するポジションの評価額の変動として表示されます。シティの独立リスク管理部門に属するグローバル市場リスク部門は、トレーディング・ポートフォリオにおいて引き受けるすべての重要なリスクに対するファクター感応度を算出し、監視し、また制限するよう確保することに努めます。

バリュー・アット・リスク (VAR)

VARは、保有期間を1日と仮定して、99パーセントの信頼水準で、通常の市況において発生する可能性のあるポジションまたはポートフォリオの価値の下落を見積ります。VARに関する統計は、過去のデータに基づいており、ポートフォリオ構成の違い、VAR手法の違い、およびモデル変数の違いにより、会社により大きく異なる可能性があります。この結果、VARに関する統計は、他社とのリスク・テキングの違いを推測する根拠として使用するよりも、当社内部におけるリスク・テキングの傾向を示す指標として、より効果的に活用できると、シティは考えています。

シティは、単一の、独自に承認されたモンテカルロ・シミュレーションVARモデル（下記「VARモデルの審査および実証」をご参照ください。）を用いています。かかるモデルは、さまざまな資産クラス/リスク種類（金利、クレジット・スプレッド、外国為替、株式および商品リスク等）の重要なリスク感応度（市場価格の変動に対するポジションの一次および二次感応度等）を把握するように設計されています。シティのVARには公正価値で測定されるポジションが含まれます。売却可能またはHTMとして分類される投資有価証券は含まれません。これらの証券の詳細については、「第一部 企業情報、第6 経理の状況、1 財務書類」の連結財務諸表注記13をご参照ください。

シティは、そのVARモデルが、ファット・テール・スケーリングならびに短期（概して直近月）および長期（3年間）における市場のボラティリティのうち、より大きい方を採用しているために保守的に調整されていると考えています。モンテカルロ・シミュレーションには約450,000の市場要因が含まれ、約350,000の時系列が使用されます。感応度は毎日更新され、ボラティリティ変数は1ヶ月以内に更新され、相関変数は毎月更新されます。VAR調整の保守的な特性により、見積られるVARは、安定的で完全に正規分布した市場の仮定の下に見積られるVARよりも約33パーセント大きくなります。

次表に記載されているとおり、2021年度のシティの平均トレーディングVARは、2020年度から5百万ドル減少しました。これは主に、2020年度と比較してマクロ経済状況が改善したことに伴う市場ボラティリティの低下によるものです。2021年度におけるシティのトレーディングおよび与信ポートフォリオVARの平均も2020年度から24百万ドル減少しました。これは、VARボラティリティの再調整によるものです。

トレーディングVARならびにトレーディングおよび与信ポートフォリオVAR - 年度末現在および平均

(単位: 百万ドル)	2021年 12月31日	2021年度 平均	2020年 12月31日	2020年度 平均
金利	\$ 50	\$ 65	\$ 72	\$ 66
クレジット・スプレッド	59	71	70	86
共分散調整 ⁽¹⁾	(35)	(42)	(51)	(48)
完全に分散された金利およびクレジット・スプレッド ⁽²⁾	\$ 74	\$ 94	\$ 91	\$ 104
外国為替	36	42	40	26
株式	29	33	31	36
コモディティ	28	34	17	22
共分散調整 ⁽¹⁾	(88)	(102)	(85)	(82)
トレーディングVAR合計 - 一般的なリスクおよび 特定のリスクを含むすべての市場リスク要因 (与信ポートフォリオを除く) ⁽²⁾	\$ 79	\$ 101	\$ 94	\$ 106
特定のリスクのみの構成要素 ⁽³⁾	\$ 3	\$ 1	\$ (1)	\$ (2)
トレーディングVAR合計 - 一般的な市場要因のみ (与信ポートフォリオを除く)	\$ 76	\$ 100	\$ 95	\$ 108
与信ポートフォリオの追加的影響 ⁽⁴⁾	\$ 45	\$ 30	\$ 29	\$ 49
トレーディングおよび与信ポートフォリオVAR合計	\$ 124	\$ 131	\$ 123	\$ 155

- (1) 共分散調整（分散効果とも呼ばれます。）は、VAR合計と個別リスクの種類に係るVAR合計の差異に相当します。当該効果は、個別リスク種類内のリスクおよびリスク種類をまたがるリスクが完全には相関関係にないこと、その結果、ある日のVAR合計が個別リスクの種類に係るVAR合計よりも低くなる、ということを反映しています。共分散調整の変動を引き起こす主な要因の決定は、モデル変数およびポジション変動の両方の影響を精査することによりなされます。
- (2) トレーディングVAR合計には、ICGの時価評価および一部の公正価値オプション・トレーディング・ポジションが含まれます。ただし、貸出金ポートフォリオに対するヘッジ、公正価値オプション貸付金、およびすべてのCVAエクスポージャーを除きます。売却可能および発生エクスポージャーは含まれていません。
- (3) 特定のリスクのみの構成要素は、VARに内在する株式および債券の発行体固有のリスクの水準を表示したものです。
- (4) 与信ポートフォリオは、シティ・トレジャリーを含む非トレーディング事業部門に関連する時価評価ポジション、デリバティブ・カウンターパーティーに関連するCVAおよびすべての関連するCVAヘッジで構成されます。FVAおよびDVAは含まれていません。与信ポートフォリオは、貸出金ポートフォリオに対するヘッジ、公正価値オプション貸付金およびICGにおいて資本市場で組成されたレバレッジド・ファイナンス・パイプラインへのヘッジも含まれます。

次表は、特定のリスクを含む、シティのトレーディングVAR合計に関する市場要因のVARの範囲を示したものです。

(単位: 百万ドル)	2021年度		2020年度	
	最低	最高	最低	最高
金利	\$ 47	\$ 96	\$ 28	\$ 137
クレジット・スプレッド	54	96	36	171
完全に分散された金利およびクレジット・スプレッド	\$ 74	\$ 123	\$ 44	\$ 223
外国為替	33	49	14	40
株式	21	50	13	141
コモディティ	19	55	12	64
トレーディング合計	\$ 79	\$ 130	\$ 47	\$ 245
トレーディングおよび信用ポートフォリオ合計	108	166	58	424

注：各市場要因の最高および最低の値は異なる営業日終了時におけるものであるため、上表から共分散調整を推測することはできません。

次表はICGのVARを示したものです。ただし、デリバティブ・カウンターパーティーに関連するCVA、CVAのヘッジ、公正価値オプション貸出金および貸出金ポートフォリオに対するヘッジを除きます。

(単位: 百万ドル)	2021年12月31日	
合計 - 一般的なリスクおよび特定のリスクを含むすべての市場リスク要因	\$	81
平均 - 期中	\$	103
最高値 - 期中		134
最低値 - 期中		81

VARモデルの審査および実証

通常、シティのVARの審査およびモデル実証プロセスには、モデルの枠組み、主要な前提および数学的アルゴリズムの実施に関する審査が含まれます。また、商品特有のポートフォリオに関するバック・テストは、現在行われているモデル実績監視プロセスの一環として定期的実施され、シティの米国銀行規制当局とともに審査されます。さらに、規制VARのバック・テスト（下記で説明されます。）が、当社全体（トレーディング・デスクのレベル、ICG事業セグメントおよびシティグループ）で毎月、多数のサブ・ポートフォリオについて、買持ちの損益に対して行われ、その結果が米国銀行規制当局との間で共有されます。

重要なVARモデルおよび前提の変更は、シティの独立リスク管理部門の中で独立して実証されなければなりません。VARモデルの変更を含むすべてのモデル変更は、シティのモデル・リスク・マネジメント部門のモデル実証グループによって実証されます。重要なモデルの変更が行われる場合、並行的なモデルの実行が、実施前に行われます。また、重要なモデルおよび前提の変更は、シティの米国銀行規制当局による定期的な審査および承認の対象となります。

シティは、規制VARおよびリスク管理VAR（すなわち、トレーディング合計ならびにトレーディングおよび信託ポートフォリオVAR合計）の両方について、独立して実証された同一のVARモデルを使用します。そのため、両者に係るモデルの審査および実証プロセスは上記のとおりです。

規制VARは、バーゼル に従って計算され、リスク管理VARとは異なります。これは、リスク管理VARに含まれる一部のポジションが、規制VARにおいて市場リスク扱いの適用を受けることができないためです。リスク管理VARの構成は、上記「バリュー・アット・リスク（VAR）」で議論されています。VARモデルが、米国規制資本規則に基づく市場リスク扱いを受けることのできるポジションに適用することが可能か否かは、シティの米国銀行規制当局により定期的に審査され、承認されます。

バーゼル に従い、規制VARには、すべてのトレーディング勘定対象ポジションならびにすべての外国為替および商品エクスポージャーが含まれます。バーゼル に従い、規制VARからは、トレーディング要件の意図および能力を満たすことのできないポジションが除外され、したがって、非トレーディング勘定と分類され、対象ポジションとして明確に除外されたエクスポージャーの区分として分類されます。規制VARからは、デリバティブ商品に係るCVAおよびシティ自身の公正価値オプション負債に係るDVAが除外されています。CVAヘッジは規制VARから除外され、リスク加重資産を決定するための先進的アプローチに基づき計算された信用リスク加重資産に含まれています。

規制VARのバック・テスト

パーゼル に従い、シティは、規制VARモデルの有効性を評価するために、バック・テストを実施することが求められています。規制VARのバック・テストは、99パーセント信頼区間において、日々の1日VARを買持ち損益と比較する処理です（すなわち、ポートフォリオが1日の終わりから翌日まで変更されず、翌日にリプライシングされた場合の損益の影響）。買持ち損益は、前営業日の営業終了時からの対象ポジションの価格変動に起因する日々の時価評価損益を表しています。買持ち損益には、実現トレーディング収益、純利息、手数料および役務収益、1日の間のトレーディング損益、ならびに引当金の変動は含まれていません。

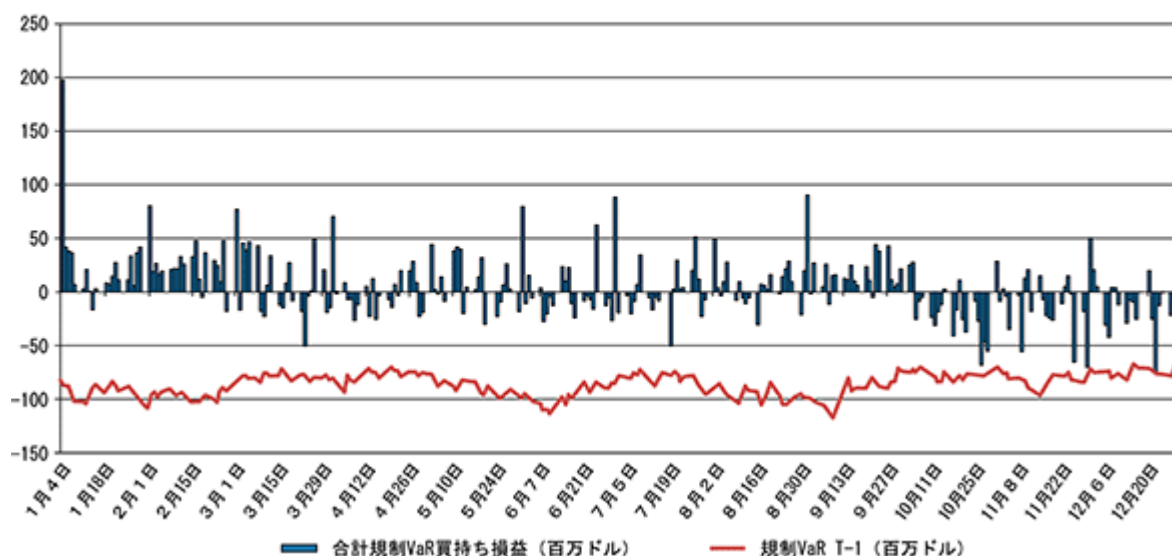
99パーセント信頼水準に基づき、シティは、買持ち損失が規制VARを上回るのは年に2、3日であると予想します。シティのVARモデルが（短期および長期のボラティリティのうち大きい方を採用し、ボラティリティのファット・テール・スケーリングを行った結果）保守的に調整されていることに鑑みると、シティは、通常の安定した市況では、例外が発生する確率はさらに低いと予想します。市況が不安定な期間には、バック・テストの例外が増える可能性があります。

以下のグラフは、2021年度を対象年度として、シティの対象ポジションに関連する日々の買持ち損益をシティの1日規制VARと比較したものです。2021年12月31日現在、シティグループ全体レベルで1つのバック・テストの例外が観測されました。

規制VARバック・テストに係る買持ち利益のある日が54.4パーセントであるのに対し、下記の日々のトレーディング関連収益に関するチャートに示された、シティのトレーディング事業に関するトレーディング収益、純利息収益およびその他収益のある日は95.8パーセントとなっていますが、この違いは、とりわけ、シティのトレーディング関連収益の大部分が、これらのポジションおよびエクスポージャーにおける日々の価格変動から生じていないこと、ならびに、規制VARとリスク管理VARのポートフォリオ構成が異なっていることを反映しています。

規制トレーディングVARおよび関連する買持ち損益⁽¹⁾ - 2021年度
(単位: 百万ドル)

規制VAR (1日・99パーセント) および
関連する買持ち損益 (百万ドル)



- (1) 買持ち損益は、バーゼルに基づき銀行規制当局が定義するとおり、トレーディング・ポジションに帰属する、前営業日の営業終了時からの日々の時価評価収益の変動を表しています。買持ち損益には、実現トレーディング収益、ならびに新規のおよび終了したトレーディングに係る純利息についての1日の間のトレーディング損益、ならびに引当金の変動が含まれていません。したがって、上記の日々のトレーディング関連収益のチャートにおいて表示されたトレーディング関連収益と比較することはできません。

ストレス・テスト

シティは、著しい市場変動の影響を予測するために、定期的に市場リスクのストレス・テストを実施します。これは、個別のポジションおよびトレーディング・ポートフォリオ、ならびに複数のトレーディング・ポートフォリオを含む全体の合計に関して実施されます。シティの市場リスク管理部門は、事業部門との協議を経て、システミック・ストレス・シナリオおよび特定のストレス・シナリオの両方を策定し、定期的を実施するストレス・テストの結果を検討し、エクスポージャーの水準と限度についての継続的な妥当性を評価するために情報を利用します。シティは、すべての主要なリスク要因（すなわち、株式、外国為替、商品、金利およびクレジット・スプレッド）について、市場リスクのストレス・テストに係る2つの補完的なアプローチ、すなわちトップ・ダウンのシステミック・ストレスおよびボトムアップの各事業特有のストレスを使用します。システミック・ストレスは、著しい市場変動が及ぼす可能性のある影響を、会社全体として数量化することを目的としており、過去の期間の市場ストレスおよび不利な経済シナリオの予想の両方を使用して構築されています。各事業特有のストレスは、特定のポートフォリオおよび市場セグメントのリスク、とりわけVARおよびシステミック・ストレスにおいて完全に把握されていないリスクを精査することを目的としています。

シティでのシステミック・ストレス・シナリオおよび各事業に特定したストレス・シナリオは、上級経営陣によるレビューを経た複数の報告書に使用され、また取引市場リスクに係る内部リスク資本を計算する際にも用いられます。一般的に、市場価値の変動は、向こう1年間について設定されます。最も流動性が高いポジションおよび市場リスク要因に係る市場価値の変動は、より短期間の向こう2ヶ月間について設定されます。市場価値の変動が向こう2ヶ月間の短期間について設定される一連の限定的なポジションおよび市場リスク要因とは、他のほとんどのポジションおよび市場リスク要因の取引流動性が著しく悪化したときでさえ、歴史的にみて金融危機の際にも非常に高い流動性を維持したと経営陣が判断するものです。

[前へ](#)

[次へ](#)

オペレーショナル・リスク

概要

オペレーショナル・リスクとは、内部プロセス、人間およびシステムが不適切であること、もしくは機能しないこと、または外的事由から生じる損失のリスクをいいます。これには、シティが事業の何らかの面において法律、規制、プルードント（慎重）な倫理基準、契約債務の遵守を怠ったことにより生じる損失（訴訟費用、和解金および規制上の課徴金等）のリスクである法的リスクが含まれますが、戦略上のリスクおよび風評リスクは含まれません。また、シティはオペレーショナル・リスクが、シティの事業活動に係る風評リスクに影響を及ぼすことを認識しています。

オペレーショナル・リスクは、シティのグローバルな事業活動およびその関連部署の活動に内在するものであり、損失を生じる可能性があるものです。シティは、シティのオペレーショナル・リスク管理の枠組み（下記をご参照ください。）において標準化された定義を用いて、シティが直面するオペレーショナル・リスクを分類するために、包括的かつ全社的なリスク分類法を維持しています。この分類法はまた、規制要件と期待に対応するものであり、米国バーゼル、包括的資本分析およびレビュー（以下「CCAR」といいます。）、大手金融機関に対して引き上げられた基準ならびにドッド・フランク法に基づく年次ストレス・テスト（以下「DFAST」といいます。）に関連する事項を包含しています。

シティは、上記「グローバル・リスクの管理」 - 「概要」に記載されている全体的な枠組みに沿って、オペレーショナル・リスクを管理しています。シティの目的は、オペレーショナル・リスクを、その事業の特性、事業を営む市場、資本および流動性、ならびに競争・経済・規制環境に対して適切な水準に維持することです。これには、オペレーショナル・リスクを効果的に管理し、シティのオペレーショナル・リスク選好の範囲内で、オペレーショナル・リスク・エクスポージャーを維持または削減することが含まれます。

シティの独立オペレーショナル・リスク管理グループは、オペレーショナル・リスクおよび内部統制環境の全体的な運用状況の有効性を特定、測定、監視、管理および報告するための方針および実務により、グローバルなオペレーショナル・リスク管理の枠組みを整備しています。この枠組みの一環として、シティは、オペレーショナル・リスク選好を定義しており、重要なオペレーショナル・リスクを自己で特定し、主要なコントロールのパフォーマンスを評価し、また許容水準を超える残存リスクを軽減するためのマネージャー・コントロール・アセスメント（MCA）・プロセスを整備しました。

主要な事業セグメントはそれぞれ、本枠組みの要件に合致するようオペレーショナル・リスク・プロセスを実施しなければなりません。これには、以下が含まれます。

- ・各事業セグメントがさらされているオペレーショナル・リスクの把握
- ・特定されたリスクを軽減するためのコントロールの設計
- ・主要指標の設定
- ・オペレーショナル・リスク・エクスポージャーがオペレーショナル・リスク選好の範囲内にあるのか、範囲外にあるのかの監視および報告

- ・オペレーショナル・リスク・エクスポージャーを許容水準に収めるために実施されるプロセスの保有
- ・さらされているオペレーショナル・リスクの定期的な見積りおよび集計
- ・オペレーショナル・リスク環境を積極的に改善し、新たに発生するリスクを軽減するために利用可能な、十分な資源の確保

シティは、新商品の導入や既存商品の変更、または組織構造、システム、プロセスおよび人員の大きな変更から生じるオペレーショナル・リスクを考慮しています。

シティは、ビジネス・リスク・コントロール委員会（以下「BRCC」といいます。）を通じてオペレーショナル・リスク・エクスポージャーを監視する統治体制を有していますが、これにはシティグループのBRCCのほか、事業、部署、地域および国別のBRCCも含まれます。BRCCでは、第一の防衛線の担当者が議長を務め、オペレーショナル・リスク選好の違反、主要指標、オペレーショナル・リスク事由、コントロールの問題といったオペレーショナル・リスク・エクスポージャーを上級経営陣が検討するために報告を受ける場が設けられています。構成メンバーには、事業部門および部署の上級責任者と、第二の防衛線のメンバーが含まれます。

また、オペレーショナル・リスク管理グループを含む独立リスク管理部門は、シティ全体において、強力かつ定着したオペレーショナル・リスク管理の企業文化および枠組みを推進すべく、シティの事業部門および部署と積極的に協力しています。オペレーショナル・リスク管理グループは、オペレーショナル・リスク管理の枠組みにおいて求められる事項の実施状況およびオペレーショナル・リスク管理の実務および成果の質について、事業部門および部署に積極的に意見を述べます。

事業部門の主要なオペレーショナル・リスク、過去のオペレーショナル・リスクに係る損失およびコントロールの環境に関する情報は、主要な各事業セグメントおよび業務部門から報告されます。シティのオペレーショナル・リスク・プロファイルおよび関連する情報の概要は、オペレーショナル・リスク管理部門の責任者から、上級経営陣およびシティの取締役会の監査委員会およびリスク管理委員会に対して報告されます。

オペレーショナル・リスクは、バーゼル に基づく先進的アプローチにより、オペレーショナル・リスク資本およびオペレーショナル・リスク規制資本を通じて測定されます。FRBのCCARプロセスにおける要件の一部として、ストレス・シナリオに基づくオペレーショナル・リスクに係る予想損失が見積られます。

シティのオペレーショナル・リスクの詳細については、上記「リスク要因」 - 「オペレーショナル・リスク」をご参照ください。

サイバーセキュリティ・リスク

概要

サイバーセキュリティ・リスクとは、サイバー攻撃、サイバー侵害またはシティの極めて重要なビジネス情報資産もしくは事業の流出に伴う事業リスクをいい、結果として、経済的な損失を被り、評価が損なわれることになります（詳細については、上記「リスク要因」 - 「オペレーショナル・リスク」の業務（オペレーション）上のプロセスおよびシステムに関するリスク要因ならびにサイバーセキュリティに関するリスク要因をご参照ください。）。進化する脅威環境の中で、脅威アクターの戦術、技術および手段はさらに高度化し、金融取引における新技術の利用は増え続け、シティならびにその顧客および第三者は、サイバー攻撃および情報セキュリティ事故のリスクにさらされており、今後も続く見込みです。シティは、これらのリスクの重要性を認識しており、サイバー攻撃について、防御、発見、対応および復旧のために、インテリジェンス主導戦略を活用しています。さらに、シティは、個別および包括的なサイバーセキュリティ・リスクへの備えおよび耐性を強化するため、金融業界、政府および業種間の情報共有グループに積極的に参加しています。

リスク管理

シティのテクノロジー・リスクおよびサイバーセキュリティ・リスク管理プログラムは、3つの防衛線に基づいています。最高情報セキュリティ責任者のもと、シティの第一の防衛線では、サイバーセキュリティ・リスクを防御し、サイバー事件やデータ漏洩に対応するための最前線の事業、業務・技術面における管理および機能を提供します。シティは、最先端のフュージョン・センターを通じて、こうした脅威を管理しています。同センターは、サイバー脅威への対応を監視し調整するための中核的な指令拠点です。事業の情報セキュリティチームは、インフラの防衛およびセキュリティ管理を担当し、脆弱性評価および第三者による情報セキュリティ評価、従業員の意識向上およびトレーニング・プログラムならびにセキュリティ事故管理を行っています。それぞれについて、事業の情報セキュリティチームは、事業およびファンクションにグローバルに関与している情報セキュリティ担当の役員と連携して活動しています。

シティのオペレーショナル・リスク・マネジメント・テクノロジー・アンド・サイバー（Operational Risk Management-Technology and Cyber）（以下「ORM-T/C」といいます。）およびインディペンデント・コンプライアンス・リスク・マネジメント・テクノロジー・アンド・インフォメーション・セキュリティ（Independent Compliance Risk Management-Technology and Information Security）（以下「ICRM-T」といいます。）は、第二の防御線として、シティのリスク軽減策や能力を積極的に評価、予測し、調査する役割を担っています。シティは、事業運営に悪影響を与える事故が発生する前に、テクノロジー・リスクおよびサイバーセキュリティ・リスクを積極的に特定し、改善することを目指しています。したがって、ORM-T/Cチームは、シティが明文化したテクノロジー・リスクおよびサイバー・リスク選好に関する綱領に従って、独自に能力を調査し、監視します。また、ORM-T/CおよびICRM-Tチームは、変化するサイバーセキュリティ・リスクとそれに対応する法令に対処するため、サイバーに関する法律上および法令上の要件の注視、新たに発生するリスクの特定化および明確化、戦略的なサイバー脅威評価、新商品および取組みに関する調査、データ管理リスクの監督、サイバー・リスク保証の評価（第三者による評価を含みます。）を共同で行っています。さらに、ORM-T/Cは、サイバーセキュリティおよびテクノロジーの双方に合わせたツールを採用し、指標を監視および調査します。これらは、リスクを効果的に追跡、特定、管理するためのシティの全体的なオペレーショナル・リスク管理の枠組みに沿ったものとなっています。

内部監査は、第三の防御線として、組織全体がサイバーセキュリティ・リスクをどの程度効果的に管理しているかを独立した観点から監査しています。シティはまた、サイバーセキュリティ・リスクを含む企業レベルのリスク許容度を規定するインフォメーション・セキュリティ・リスク・コミティ（ISRC）等の複数のシニア・コミティを有しています。

取締役会による監督

シティの取締役会は、サイバーセキュリティ・リスクを軽減し、サイバー事件に対応する経営陣の取組みを監督します。取締役会は、サイバーセキュリティについて定期的な報告を受け、シティの全般的なサイバーセキュリティ・プログラムの実効性について年間を通じて経営陣および対象分野の専門家との議論に参加します。取締役会はまた、シティに内在するサイバーセキュリティ・リスク、ならびにかかるリスクへの対処に関するシティのロードマップおよび進捗について最新情報を入手します。

さらに、シティの取締役会およびその委員会のメンバーは、重大なサイバー事象（その対応、法的義務ならびに規制当局および必要な場合は顧客への働きかけおよび通知を含みます。）について、必要に応じて経営陣に対し指導を行うだけでなく、同時進行で報告も受けます。2021年度において、取締役会は、サイバー事件の机上訓練を受けました。また、2021年度において、取締役会のリスク管理委員会は、スタンドアローン形式のサイバーセキュリティ・リスクアペタイト・ステートメントを承認しており、これに照らしてシティの実績が四半期毎に測定されます。取締役会によるサイバーセキュリティ・リスクの監督に関する詳細については、2022年3月にSECに提出されたシティの2022年度年次株主総会議決権代理行使参考書類をご参照ください。

コンプライアンス・リスク

コンプライアンス・リスクとは、法律、規則もしくは規制の違反、または所定の実務、社内方針・手続もしくは倫理基準の不遵守に起因し、現在または予測される財務状況や回復力に影響を及ぼすリスクをいいます。コンプライアンス・リスクにより、シティは、罰金、民事制裁金、損害賠償金の支払および契約無効のリスクにさらされます。コンプライアンス・リスクは、評判の低下、シティの顧客の損害、事業機会の制限および事業拡大の可能性の減少を生じさせる可能性があります。これには、すべての法令のほか、プルーデント（慎重）な倫理基準および一定の契約上の義務の不遵守リスクをも含みます。また、従来型・非従来型の銀行業務のあらゆる側面から訴訟のリスクにさらされること（法的リスクとして知られます。）も含みます。

シティは、誠実に業務を遂行し、高い倫理基準を維持し、適用される方針、規制および法律の要件を遵守することを目指しています。シティは、シティのリスク・ガバナンス・フレームワークと規制要件を考慮し、各防衛線におけるコンプライアンス・リスク管理文化の根本的な強化を図るため、シティ全体のコンプライアンス・リスクを有効に管理することを目的とした積極的なコンプライアンス・リスク管理（以下「CRM」といいます。）ポリシーを維持および実行しなければなりません。独立コンプライアンス・リスク管理部門（以下「ICRM」といいます。）の主たる目的は以下のとおりです。

- ・コンプライアンスおよびコントロールの企業文化をシティ全体で推進し、定着させること。
- ・現地、国内もしくは国際的な法律、規則もしくは規制、シティの社内方針、基準および手続ならびに関連する行動基準の全社的な遵守を促進する統合されたCRMポリシーおよびコンプライアンス・リスクの枠組みを維持および監督すること。
- ・世界的規模で一貫性のあるシステムおよびコンプライアンス・リスク管理プロセスを基盤として、各商品ライン、各部署および各地域にわたるコンプライアンス・リスクおよび問題を評価すること。
- ・コンプライアンス・リスクに関するデータの集計および報告能力を提供すること。

コンプライアンス・リスクを予想し、コントロールし、かつ軽減するために、シティは、CRMポリシーを構築し、これにより手法およびプロセスの標準化および集中管理を実現し、またコンプライアンス・リスク管理のより一貫した包括的な実施を可能にしました。

シティがその事業部門および機能別部門に関連するコンプライアンス・リスクを特定し、評価し、軽減することは、義務であると同時に責任でもあります。ICRMは、シティのCRMポリシーの監督について責任を有し、一方で、すべての事業部門とグローバルなコントロール部門は、コンプライアンス・リスクを管理し、コンプライアンス・リスク選好の範囲内で業務を行う責任を有します。

シティは、コンプライアンス・リスクの枠組みを通じて目標を達成し、その責任を果たしていますが、これは、コンプライアンス・リスクを全体的に管理するために統合された以下の主要な活動で構成されています。

- ・変化を特定・分析し、影響を評価し、適切な方針、プロセスおよびコントロールを実施することによる、シティの法律、規則および規制の遵守の管理
- ・主要な法律、規則および規制に従業員に周知し理解させるためのコンプライアンス研修の開発および提供
- ・シティの特定のタイプのリスク選考を示す定性的コンプライアンス・リスク・ステートメントと、当社のコンプライアンス・リスク・エクスポージャーを監視するための定量的測定によって明確化された、コンプライアンス・リスク選好の監視
- ・法律、規則、規制および内部方針の遵守状況の評価にあたってのコンプライアンス・リスクおよびコントロールの監視・検証
- ・説明責任を高めるための問題の特定、上申および是正（CRM方針とコンプライアンス・リスク選好に対応するために設定された閾値に対するコンプライアンス・リスク指標の測定および報告を含みます。）

上述のように、シティはFRBとOCCの同意命令に対応すべく取り組んでおり、これには、シティのコンプライアンス・リスクの枠組みおよびその全社的な適用に関する改善が含まれています（同意命令の詳細については、「第一部 企業情報、第3 事業の状況、3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」 - 「財政状態および経営成績に関する経営陣の議論および分析」 - 「シティの同意命令遵守」をご参照ください。）。

風評リスク

シティへの評価は、ステークホルダーとの信頼関係を構築する上で極めて重要な財産であり、シティは、従業員、顧客、投資家および規制当局のシティへの評価の向上および維持に精力的に取り組んでいます。これをサポートするため、シティは風評リスクの枠組みを構築しました。この枠組みの下、シティグループおよびシティバンクは、当社のリスク選好に関連する企業の活動および運営を監視するために、リスク選好ステートメントおよび関連する主要指標を導入しています。この枠組みでは、事業セグメントおよび地域レベルで、風評リスク委員会またはそれと同等の組織を通じて、検証または対応の必要がある重大な風評リスクを上申していくことも求められます。

シティの最も上級職の役員で構成される風評リスク委員会では、重大な風評リスクが特定、監視、報告、管理および上申されるプロセスを統治しています。風評リスク委員会は、リスク選好および規制当局の期待に沿って講じるべき適切な措置について決定を行う一方で、シティの経営理念に則った、リスク意識の高い企業文化ならびに高いレベルの誠実性および倫理的行動を全社に推進しています。事業セグメントおよび地域における風評リスク委員会は、事業活動、販売慣行、商品設計、利益相反の可能性から引き起こされる風評リスクを検証するためにシティが設置している統治基盤の一部です。これらの委員会は、会社レベルの風評リスク委員会により十分検討されるべきものとして、潜在的な風評リスクを提起することができます。シティグループの風評リスク委員会は、風評リスクを指名・統治・広報委員会またはシティグループ取締役会の他の適切な委員会に上申することができます。

シティの評価の向上および維持に関する責任は、シティの行動規範を指針とする全従業員に共有されています。従業員は、意思決定と行動において、健全な判断と常識を発揮することが求められています。また、上記方針に沿って風評リスクをもたらす可能性のあるすべての問題を迅速に上申することが期待されます。

戦略上のリスク

上述のように、戦略上のリスクは、当社の経営環境に影響を及ぼす外部要因から生じる、予想利益、株式時価総額または資本に対する影響により測定されるシティの中核的な戦略的目標への（一時的な影響ではなく）持続的な影響のリスク、ならびに戦略の画定および実行に関連するリスクであり、企業レベルでの戦略上のリスクの枠組みの一環として特定、測定および管理されています。

これに関連して、シティの経営環境に影響を及ぼす外部要因とは、経済環境、地政学的／政治的情勢、業界／競争の状況、社会動向、顧客の行動、規制／立法環境および投資家／株主に関連する動向です。

シティの執行役員チームは、シティの戦略を策定し、それを実行する責任を負っています。当該戦略は、将来を見据えた計画（以下「シティの戦略計画」と総称します。）に落とし込まれ、組織全体に展開されます。シティの戦略計画は、取締役会に年1回提示され、リスク選好の閾値に合致しており、また、内部枠組みにより求められるトップリスクの特定を含むものです。また、シティの戦略計画は、資本配分に関する限定的な要件に合致しています。グループ全体の社内委員会、ならびにICG、GCBおよび地域レベルの戦略委員会が、戦略上のリスクのガバナンスおよび監督を円滑に進めています。

シティは、戦略上のリスクが様々なリスク管理活動において適切に検討および対処され、シティのリスク選好に照らして評価されることを確保するために尽力しています。シティは、戦略上のリスクを含むリスクを特定するため、トップダウン、ボトムアップのリスク特定プロセスを実施しています。事業セグメントでは、シティが直面しているすべての重大なリスクを体系的に特定し記録するためにリスク特定プロセスを四半期毎に行っています。独立リスク管理部門は、定期的なレビューを通じてリスク特定プロセスを監督し、トップリスクの特定および監視を調整しています。独立リスク管理部門はまた、戦略上のリスクに関する様々な委員会（シティが戦略上のリスクを管理するために構築しているガバナンス体制の一部を成すものです。）と協力してリスク選好の閾値を監視することにより、戦略上のリスクを管理しています。

シティの戦略上のリスクに関するより詳細な情報については、上記「リスク要因」 - 「戦略上のリスク」をご参照ください。

その他のリスク

LIBOR移行リスク

LIBOR管理者は、2021年12月31日に代表的に米ドル以外のLIBORならびに1週間物および2ヶ月物の米ドルLIBORの公表を停止し、2023年6月30日に他のすべての米ドルLIBORテナーの公表を停止する予定です。規制当局は、規制指針に規定される限定的な場合を除き、シティを含む各銀行が米ドルLIBORを指標として参照する新たな契約の締結を2021年12月31日までに停止していることを期待しています。

シティは、LIBORからの移行およびLIBORの廃止が、金融市場およびシティを含む市場参加者に重大な影響を及ぼし得る様々なリスクや課題をもたらすことを認識しています（LIBORからの移行およびLIBORの廃止またはその他の指標金利によるシティのリスクについては、上記「リスク要因」-「その他のリスク」をご参照ください。）。このためシティは、引き続きLIBOR移行リスクの特定と管理に努めました。

例えば、シティはLIBOR移行問題および立法的救済措置に関連する法律、規制およびその他の動向を引き続き注意深く監視します。国際スワップ・デリバティブ協会（以下「ISDA」といいます。）は、既存の銀行間取引金利（以下「IBOR」といいます。）デリバティブ取引に関してIBORフォールバック・プロトコルを公表し、かかるプロトコルは2021年1月に発効しました。IBORフォールバック・プロトコルにより、双方の取引当事者がプロトコルを遵守した場合、または当事者間の合意による修正を行った場合に、デリバティブ市場参加者に対して、既存および新規のデリバティブ契約に新たなフォールバックが適用されます（シティによるプロトコルの遵守については、下記をご参照ください。）。2021年4月に、ニューヨーク州法に準拠する一定のレガシー契約において、米ドルLIBORに関する法定代替金利の使用について規定する法律がニューヨーク州において採用されました。2021年12月に類似の連邦法が下院で可決され、上院での可決待ちですが、この連邦法案が立法化される保証はありません。

また、シティは、LIBOR移行によるシティの顧客、運営能力および財務契約への影響の特定と対応に重点を置いたLIBORに関するガバナンスと施策に関するプログラムを構築しています。このプログラムは、シティの事業およびファンクションを横断してグローバルに運用され、上級経営陣が積極的に関与しており、シティの資産負債委員会が監督し、シティグループの取締役会におけるリスク管理委員会に対する報告も行います。プログラムの一環として、シティは、LIBOR移行アクションプランおよび関連するロードマップを引き続き実施していますが、これは、プログラム管理、移行戦略・リスク管理、顧客管理（内部コミュニケーションとトレーニング、法務・契約管理および商品管理を含みます。）、財務上のエクスポージャーとリスクの管理、規制と業界への関与、オペレーションとテクノロジーならびに財務、リスク、税務およびトレジャリーという、主要なワークストリームに基づいています。

2021年度中、シティは、FRBが主催する代替参照金利委員会（Alternative Reference Rates Committee）（以下「ARRC」といいます。）をはじめとする、世界的な規制当局によって組織される多くのワーキンググループにも継続して参加しました。これらのワーキンググループは、代替参照金利の開発を促進および推進し、かかる金利へ移行する場合の潜在的な課題の特定に努め、これに対処します。シティのLIBOR移行アクションプランおよび関連するロードマップは、これらのワーキンググループによって推奨されたタイムラインに矛盾しないことを意識しています。これには、担保付翌日物調達金利（以下「SOFR」といいます。）でのデリバティブ取引を促進するよう設計されている米国商品先物取引委員会のSOFRファースト・イニシアチブが含まれます。シティはまた、LIBOR移行の問題について、規制当局や財務会計機関等との連携を続けました。

シティのLIBOR移行に向けた取組みには、特に、LIBORへの全体的なエクスポージャーの削減、業界主導の新しいプロトコルやソリューションに関する情報提供を含む、シティの顧客とのバーチャル・コミュニケーションの取組みおよび顧客のための移行ファシリテーションの強化、ならびに新たに発行される特定の金融商品および商品への代替参照金利の使用などがあります。過去数年間、シティは、SOFRを参照する優先株式および指標債務を発行したほか、SOFRおよびスターリングLIBORの代替レートであるスターリングオーバーナイトインターバンク平均レート（以下「SONIA」といいます。）を参照する顧客関連債務を発行しました。シティはまた、SOFRおよびSONIAを参照するローンの組成およびアレンジを行い、SOFRおよびSONIAに基づくデリバティブ契約を締結しました。さらにシティは、顧客の取引がLIBORから代替参照金利へと移行することに伴い、自社のシステムやインフラへの投資も行っています。2021年7月にARRCがCMEグループのターム物SOFRを推奨して以降、シティは、許容される場合にターム物SOFRのローンおよびデリバティブを顧客に提供するためのシステムの準備に注力してきました。

また、2021年度において、シティは、代表的なものでいえば、2021年12月31日に公表が終了した既存のLIBOR契約の修正に注力しました。これらの契約のほぼすべては2021年12月31日までに修正されましたが、シティは、2021年12月31日以降も残存している契約の修正に引き続き積極的に取り組み、確認を行っています。2021年12月31日現在、2023年6月30日のLIBORの停止日以降に満期を迎える契約に関するシティの全般的な米ドルLIBORの総想定エクスポージャーは、約7.1兆ドルでした。これには、中央清算機関（以下「CCP」といいます。）における転換計画の対象である約4兆ドルの清算済みのデリバティブおよび強固な契約のフォールバック条項の対象である約2.4兆ドルの相互デリバティブが含まれます。残りの約0.7兆ドルのエクスポージャーには、2022年度の契約修正計画によって対処される相互デリバティブおよび現物商品が含まれます。

さらに、未修正のLIBOR契約について、シティは、関連する法律による解決策の効果を引き続き検討します。かかる解決策は、代替金利への移行を容易にさせることが期待されます。

気候変動リスク

気候変動は、シティとその取引先や顧客に、短期的・長期的なリスクをもたらすものであり、そのリスクは経時的に増大することが見込まれます。気候変動リスクとは、気候変動から生じる損失のリスクを指し、物理的リスクと移行リスクで構成されます。物理的リスクは、慢性・急性の気候変動（例えば、暴風雨の増加、干ばつ、火災、洪水など）が、どのように物的資産（例えば、不動産、作物など）に直接的な損害を与えるか、あるいは価値または生産性に影響を与えるかを考慮するものです。移行リスクは、気候変動に対処するための政策、技術、商慣習、市場の選好の変化（例えば、炭素価格政策、発電の化石燃料から再生可能エネルギーへのシフト）が、資産、商品および企業の価値の変化にどのようにつながるかを考慮するものです。

気候変動リスクは、他の分類のリスクの要因として作用し得る包括的なリスクであり、例えば、高い気候変動リスクにさらされている債務者に対して生じる信用リスク、高炭素産業への融資に対する利害関係者の懸念の高まりからくる風評リスク、物理的リスクがシティの設備および従業員に及ぶことによるオペレーショナル・リスクなどがこれにあたります。

シティは現在、企業リスク管理の枠組みの中で、気候変動リスクを「顕在化しつつあるリスク」として特定しています。顕在化しつつあるリスクとは、新たに発見された、または気候変動リスクの場合にあっては、既存のリスクが急速に変化もしくはエスカレートするようリスクまたはテーマ性のある問題をいい、データが限られていることやその他の不確実性のために、評価することが困難なものです。気候変動リスクに関するその他の情報については、上記「リスク要因」 - 「その他のリスク」をご参照ください。

シティは、高炭素セクターにおける融資プロジェクトおよび顧客に関連する気候変動リスクへの注力を含む、シティの長期にわたる環境・社会リスク管理（以下「ESRM」といいます。）方針における気候変動リスクに関連する要因を精査します。座礁資産の信用リスクおよび高炭素排出量に起因する石炭セクター関連の風評リスクを警戒し、シティは、2015年度に一般炭鉱会社への融資を、2018年度に新規の石炭火力発電所への融資を段階的に縮小しました。シティによる段階的な縮小は継続しているため、シティのESRM方針が更新され、石炭火力発電所の新設および火力炭鉱の新設・拡張に対するすべてのプロジェクト関連融資の禁止、ならびに石炭火力発電および石炭採掘に対するエクスポージャーが大きく、今後数年間に低炭素への移行を進めない会社に対する融資を削減する明確なタイムテーブルが盛り込まれました。これらのセクター・アプローチにより、シティは、その立場を明確にするための包括的かつ業界全体のアプローチを設定し、顧客への期待を明確にすることができ、また、風評リスクを軽減しながら、一定の気候変動リスクに起因する信用リスクへの懸念に対処することもできます。

シティは、気候変動リスクが様々なセクターの顧客の個別の信用プロフィールにどのように影響を及ぼす可能性があるかを定量化する手法を継続的に調査および分析しています。気候変動リスクの評価を信用評価プロセスに組み込むため、シティは、セクター別の気候変動リスク評価を策定しています。かかる気候変動リスクの評価は、一般に公開されている顧客の情報開示および第三者機関から提供されたデータを補完し、顧客にとって最も重大な気候変動リスクやリスクへの適応およびリスクの緩和に関する管理計画についての顧客との対話を促進することを目的としています。短期的なシティの評価においては、シティのリスク特定プロセスにより気候変動リスクがより高いと特定されたセクターであることを考慮する予定です。これにより、シティは、顧客の事業や気候変動に関連するリスクをより良く理解するだけでなく、気候変動データを提供できるようになります。シティのネット・ゼロ・プランは、顧客との契約および顧客選定における気候変動リスクに関する議論のさらなる実施につながっています。

また、シティは、シティ全体の気候変動リスクの管理に関してグローバルな一貫した原則およびアプローチを策定中です。気候変動リスクは、長期的将来にわたって関連する政策やプロセスに組み込まれていきます。

さらに、シティは、気候変動による潜在的な財務リスクの測定・評価のための新しい手法モデルやアプローチを開発し、試行するための金融業界の共同作業に引き続き参加しています。シティはまた、気候変動リスクと持続可能な金融に関する規制の動向を注視しており、これらのテーマについて規制当局と積極的に連携しています。

シティのサステナビリティおよびESGに関するその他の事項については、上記「サステナビリティおよびその他のESG関連事項」をご参照ください。

カントリー・リスク

上位25ヶ国のエクスポージャー

次表は、2021年12月31日現在のシティの国別のエクスポージャーのうち米国を除く上位25ヶ国を示しています。（米国を含む場合、2021年12月31日現在の上位25ヶ国に対するエクスポージャーの合計は、すべての国に対するシティのエクスポージャーの約98パーセントを占めることになります。）

本表において、貸出金の金額は、当該貸出金が計上された国に反映されており、それらは概して、借り手の所在地に基づいています。例えば、スイスに本社を置く企業の中国子会社への貸出金は、一般的に中国における貸出金として分類されます。加えてシティは、法人顧客へのより効率的なサービスの提供のため、英国およびアイルランドを筆頭に、一定の国々に地域融資センターを開設しています。例えば英国に関して言えば、英国国内に所在する事業体に対する法人向け貸出金は、次表で表示される法人向け貸出金のわずか33パーセントに過ぎず（36パーセントは未実行貸出約定）、残りは主に欧州域内に所在するカウンターパーティーへの貸出金で占められています。2021年12月31日現在、英国の実行済貸出金合計の約87パーセントおよび英国の未実行貸出約定合計の約88パーセントが、投資適格でした。

トレーディング勘定資産および投資有価証券は、概して、証券の発行体または基準となる参照事業体の所在地に基づいて分類されています。本表に記載された資産の詳細については、次表の注をご参照ください。

(単位：十億ドル)	ICG 貸出金 ⁽¹⁾	GCB 貸出金	その他 実行済 貸出金 ⁽²⁾	未実行 貸出金 ⁽³⁾	デリバ ティブ またはレ ボに係る 正味時価 評価 ⁽⁴⁾	(貸出金 および CVA に係る) ヘッジ 合計	投資有価 証券 ⁽⁵⁾	トレーディ ング勘定 資産 ⁽⁶⁾	2021年度 第4四半 期合計	2021年度 第3四半 期合計	2020年度 第4四半 期合計	シティの 2021年度 第4四半 期合計に 占める 割合
英国	\$ 42.8	\$ 0.2	\$ 1.2	\$ 45.7	\$ 12.8	\$ (5.7)	\$ 3.6	\$ (4.7)	\$ 95.9	\$ 111.6	\$ 115.2	5.5 %
メキシコ	14.2	13.3	0.3	7.7	3.4	(0.9)	19.6	2.0	59.6	60.0	64.5	3.4
香港	18.8	15.3	0.2	7.1	0.7	(1.6)	7.9	2.0	50.4	52.8	49.0	2.9
シンガポール	15.6	14.0	0.1	7.4	1.2	(0.9)	6.3	2.0	45.7	46.0	45.8	2.6
アイルランド	13.9	—	0.6	28.9	0.4	(0.2)	—	0.9	44.5	45.3	43.9	2.5
韓国	3.8	15.7	0.1	2.1	1.0	(0.9)	9.7	0.5	32.0	34.2	35.8	1.8
インド	6.8	3.8	0.9	5.3	4.6	(0.7)	8.5	0.6	29.8	30.3	31.4	1.7
ブラジル	11.0	—	0.1	3.0	5.6	(0.7)	5.7	2.6	27.3	24.4	26.2	1.6
中国	7.3	3.6	0.8	1.8	2.5	(1.0)	8.2	0.2	23.4	20.2	21.8	1.3
ドイツ	0.3	—	—	6.0	6.4	(3.6)	5.9	4.4	19.4	14.4	24.4	1.1
ジャージー	7.3	—	0.1	10.4	—	(0.1)	—	—	17.7	14.9	13.4	1.0
オーストラリア	5.9	—	0.1	8.0	1.1	(0.7)	1.3	0.7	16.4	17.7	21.7	0.9
日本	2.3	—	—	3.4	3.2	(1.8)	5.0	3.8	15.9	19.3	21.8	0.9
台湾	4.1	8.6	0.1	1.4	0.5	(0.2)	0.2	0.6	15.3	17.0	17.3	0.9
アラブ首長国連邦	7.3	1.5	0.1	3.8	0.4	(0.5)	2.2	0.1	14.9	16.6	12.4	0.9
カナダ	2.1	0.5	0.1	7.5	1.7	(1.5)	3.3	1.0	14.7	16.9	17.8	0.8
ポーランド	3.2	1.8	—	2.6	0.4	(0.2)	4.5	0.8	13.1	11.2	15.0	0.7
タイ	1.1	2.7	—	2.1	—	—	1.8	0.2	7.9	8.0	8.0	0.5
マレーシア	1.4	3.4	0.2	1.0	0.1	(0.1)	1.9	(0.1)	7.8	8.2	8.3	0.4
インドネシア	2.2	0.6	—	1.2	0.2	(0.1)	1.5	(0.1)	5.5	5.8	6.0	0.3
ロシア	2.2	0.7	—	0.7	0.4	(0.1)	1.5	—	5.4	5.5	5.2	0.3
ルクセンブルク	0.8	—	—	—	0.2	(0.9)	4.0	(0.1)	4.0	5.3	5.1	0.2
南アフリカ	1.4	—	0.1	0.6	0.2	(0.1)	1.8	(0.2)	3.8	3.8	3.6	0.2
チェコ共和国	0.7	—	—	0.9	1.6	(0.1)	0.4	—	3.5	3.5	4.3	0.2
スペイン	0.4	—	—	2.9	0.4	(1.3)	—	0.3	2.7	3.3	3.4	0.2
シティのエクスポージャー全体に占める割合合計												32.8 %
シティの米国外のエクスポージャー全体に占める割合合計												93.4 %

- (1) ICG貸出金は、実行済の法人向け貸出金およびプライベートバンク貸出金（前受収益控除後）を反映したものです。2021年12月31日現在、上記の表のプライベートバンク貸出金合計は318億ドルであり、それらは英国（88億ドル）、香港（86億ドル）、およびシンガポール（75億ドル）に集中していました。
- (2) その他実行済貸出金には、受取債権、売却目的保有貸出金、本社事項、本社業務／その他におけるその他の貸出金および持分法適用投資といった、その他の直接的エクスポージャーが含まれます。
- (3) 未実行エクスポージャーには、未実行の法人向け貸出約定、信用状およびその他の偶発債務が含まれます。
- (4) OTCデリバティブおよび有価証券貸借取引（レボ）に係る正味時価評価のカウンターパーティ・リスク。エクスポージャーは、担保控除後、CVAを含んで表示されています。貸借取引貸出金を含みます。
- (5) 投資有価証券には、公正市場価値で計上される売却可能負債証券、および償却原価で計上される満期保有目的負債証券が含まれます。
- (6) トレーディング勘定資産は純額で記載されており、基準となる参照事業体または発行体とその国に所在するものについては、換金性商品に対する発行体リスクおよびデリバティブのエクスポージャーを含みます。

アルゼンチン

シティは、アルゼンチンでICG事業を展開しています。2021年12月31日現在、シティのアルゼンチンにおける事業への純投資額は約15億ドルでした。シティは、米国GAAP上の高インフレの国における事業の機能通貨として米ドルを使用しています。シティは、アルゼンチン・ペソ建ての純資産の米ドルへの再測定にアルゼンチンの公定市場為替相場を使用しています。2021年12月31日現在、1米ドルに対するアルゼンチン・ペソの公定為替相場は、102.73アルゼンチン・ペソでした。

アルゼンチン中央銀行は、一定の資本規制および為替規制を維持し、これによって、シティは総じて、アルゼンチンにおける米ドルの利用や、アルゼンチンの事業からの利益のほぼすべての送金に際して制限を受けます。シティはアルゼンチンの事業基盤から引き続き純利益を上げていますが、その利益の大部分を送金できないため、シティのアルゼンチン事業への純投資額が増加する可能性があります。

アルゼンチン中央銀行が実施した為替規制により、間接的な外国為替メカニズムが構築されており、一部のアルゼンチン企業は、これを利用して米ドルを取得することができますが、一般的にアルゼンチンの公定為替相場より著しく高いレートになります。シティバンク・アルゼンチンは、この代替のメカニズムを利用することができないため、米国GAAPに基づくシティの純貨幣性資産の米ドルへの再測定にこの為替メカニズムを使用することはできません。シティは、アルゼンチンの公定市場為替相場の将来の変動またはシティが将来において公定為替相場での米ドルの利用がどの程度可能になるかについて予測することはできません。

シティは、アルゼンチン・ペソ建て純資産の為替リスクを可能な限り経済的にヘッジし、主にアルゼンチン国外で締結されるノンデリバラブル・フォワード（以下「NDF」といいます。）デリバティブ商品を用いて慎重にヘッジしています。2021年12月31日現在、国際NDF市場の流動性は非常に限られており、その結果、シティはアルゼンチン・ペソのエクスポージャーのほぼすべてを経済的にヘッジすることができませんでした。その結果、シティが今後ヘッジされていないエクスポージャーに関するNDF契約を締結しない場合には、シティは、そのアルゼンチン・ペソ建て純資産の評価切り下げを損益に計上することとなり、エクスポージャーを経済的にヘッジするために使用されるデリバティブ・ポジションの公正価値の変動によるプラスの影響を受けることはありません。

シティはアルゼンチンのカウンターパーティーに対する経済的エクスポージャーならびにシティのアルゼンチン資産に関連する信用リスクおよびソブリン・リスクの変動に対する引当金を継続的に評価します。シティは、2021年12月31日現在の米国GAAPに基づく当該リスクについて、そのアルゼンチンにおける貸出金について適切な信用損失引当金を設定し、アルゼンチンにおける資産および負債について、公正価値で測定した適切な公正価値の調整を行ったと考えています。しかしながら、米国の規制当局はシティに対し、アルゼンチンのエクスポージャーに関連する認知されたカントリー・リスクに基づき、今後追加の引当金の計上を要求し、ICGの与信コストを増加させる可能性があります。

アルゼンチンのエクスポージャーに関するリスクを含むシティの新興市場リスクの詳細については、上記「リスク要因」をご参照ください。

ロシア

シティは、ロシアでICG事業およびGCB事業の両方を展開していますが、現在、ロシアでのGCB事業からの撤退を進めています。シティのロシア内でのすべての事業は、ロシア・ルーブルを機能通貨として使用するシティバンクの子会社を通じて運営されています。2021年12月31日現在、シティのロシアにおける事業への純投資額は約10億ドルでした。2021年12月31日現在、シティの純投資額の大部分は、外国為替予約を利用して外貨の下落に関するヘッジがなされていました。2021年12月31日現在、シティの第三者のエクスポージャーは、総額約82億ドルでした。これらの資産は、主に法人向け貸出金および個人向け貸出金、地方債、売戻契約、ならびにロシア銀行およびその他の金融機関への預金および預入に係る現金で構成されていました。シティの第三者エクスポージャーの大部分は、ICGとGCBの両方の顧客からの国内預金債務を資金源としていました。さらに、シティは、ロシアの取引相手に対する約16億ドルの追加のエクスポージャーを有していますが、これは、ロシアの子会社に関して有するものではないため、上記の82億ドルには含まれていません。

上記の「上位25ヶ国のエクスポージャー」の表における54億ドルのロシアの信用およびその他のエクスポージャーには、約10億ドルのロシア銀行およびその他の金融機関への預金および預入れ、ならびに様々な取引相手との18億ドルの売戻契約は含まれていません。

シティは、ロシアとウクライナ間の現在の地政学的情勢および経済情勢を引き続き監視し、必要に応じてエクスポージャーおよびリスクを緩和します。詳細については、上記「リスク要因」 - 「市場関連リスク」、「オペレーショナル・リスク」および「その他のリスク」をご参照ください。

FFIEC - 第三者に対するクロスボーダー債権および現地国資産

シティのクロスボーダーに関する開示は以下に記載していますが、連邦金融機関検査協議会（以下「FFIEC」といいます。）のカントリー・エクスポージャーに関する銀行規制報告ガイドラインに基づいています。以下は、FFIECの主要な報告ガイドラインの一部をまとめたものです。

- ・金額は、最終的な債務者、カウンターパーティー、担保（適格流動性担保のみ）、発行体または保証人（該当するもの）の居住地に基づいています（例えば、シティの米国事業体によって記録されている英国政府が発行する証券は、英国エクスポージャーとみなされ、また、シティのメキシコ事業体によってメキシコに居住する顧客に対する貸出金として記録され、ドイツに原担保が保有されているものは、ドイツ・エクスポージャーとみなされます。）。
- ・金額は、担保付融資取引（すなわち、買戻契約、売戻契約ならびに貸付有価証券および借入有価証券）について受領した担保の便益を考慮せず、想定元本金額に基づいて報告されます。
- ・公正価値で報告されるデリバティブ債権および債務のネットリングが認められますが、同一の特定のカウンターパーティーとの間の法的拘束力のあるネットリング契約に基づく場合にのみ認められ、受領証拠金またはヘッジの便益は含まれません。
- ・クレジット・デフォルト・スワップ（以下「CDS」といいます。）は売却および購入された総想定元本金額に基づいて含められ、同一の参照事業体に関するCDSは相殺されません。
- ・貸出金は、ヘッジの便益を考慮せずに報告されます。

上記の要件を考慮すると、シティのFFIECクロスボーダー・エクスポージャーおよび残高合計は期によって変動する傾向があり、変動が大幅になる場合もあります。例えば、FFIECガイドラインに基づく残高合計には証拠金またはヘッジの便益が含まれないため、金利、外国為替相場およびクレジット・スプレッドにおける市場のボラティリティにより、その他の条件がすべて同一であるとしても、残高合計の水準が大幅に変動する可能性があります。

次表は、その残高合計がシティグループの総資産の0.75パーセントを上回っていた各国を示したものです。

2021年12月31日											
第三者に対するクロスボーダー債権および現地国資産											
	銀行		公共機関	NBFI ⁽¹⁾	その他 (法人 および 家計)	トレー ディング 資産 ⁽²⁾ ((a)に含 まれて いる)	短期 債権 ⁽²⁾ ((a)に含ま れて いる)	残高 合計 ⁽³⁾ ((a)の 合計)	コミット メント および 保証 ⁽⁴⁾	購入さ れたク レジット ・デ リバテ ィブ ⁽⁵⁾	売却さ れたク レジット ・デ リバテ ィブ ⁽⁵⁾
(単位：十億ドル)	(a)	(a)	(a)	(a)	(a)	(a)	(a)	(a)	(a)	(a)	(a)
英国	\$ 7.0	\$ 31.1	\$ 55.6	\$ 19.2	\$ 16.5	\$ 70.8	\$ 112.9	\$ 23.0	\$ 76.3	\$ 70.8	
ケイマン諸島	—	—	78.8	13.2	7.4	56.3	92.0	9.9	0.4	0.3	
日本	31.0	30.1	12.8	8.7	15.6	54.8	82.6	8.4	13.4	12.1	
ドイツ	4.5	48.9	47.7	9.6	18.5	78.3	110.7	23.2	48.6	44.7	
メキシコ	2.8	28.4	9.3	25.8	2.7	33.4	66.3	19.7	6.7	6.1	
フランス	9.7	9.6	27.0	9.8	14.0	41.6	56.1	85.3	62.6	55.7	
シンガポール	1.9	18.3	12.1	17.4	2.7	39.1	49.7	16.3	1.4	1.3	
韓国	3.6	17.9	3.2	21.9	2.0	37.7	46.6	12.7	9.0	8.1	
香港	1.3	12.3	3.9	21.8	4.2	30.2	39.3	13.6	1.7	1.5	
オーストラリア	3.9	14.2	5.7	12.8	7.3	22.9	36.6	13.6	4.0	3.9	
中国	4.2	12.9	3.7	14.7	8.0	26.3	35.5	4.4	9.6	9.0	
インド	1.2	15.0	4.4	13.1	2.6	23.4	33.7	10.2	1.8	1.4	
台湾	0.5	7.0	1.7	15.8	4.8	21.1	25.0	14.6	—	0.1	
オランダ	5.9	8.8	3.3	5.7	5.2	16.2	23.7	9.8	30.8	27.6	
ブラジル	2.0	12.9	2.2	12.5	3.9	20.3	29.6	3.2	6.2	5.6	
イタリア	2.8	10.9	0.9	1.8	8.1	2.4	16.4	1.6	38.8	37.0	
スイス	1.4	13.7	0.9	6.0	3.1	20.0	22.0	9.7	18.9	17.6	
カナダ	6.5	12.2	4.7	4.1	3.8	21.0	27.5	12.9	5.7	5.3	

2020年12月31日											
第三者に対するクロスボーダー債権および現地国資産											
	銀行	公共	NBFI ⁽¹⁾	その他	トレーディング	短期	残高	コミット	購入さ	売却さ	
(単位：十億ドル)	(a)	機関	(a)	(法人	資産 ⁽²⁾	債権 ⁽²⁾	合計 ⁽³⁾	メント	れたク	れたク	
		(a)		および	((a)に含	((a)に含	((a)の	および	レジット・デ	レジット・デ	
				家計)	まれて	まれて	合計)	保証 ⁽⁴⁾	リバテ	リバテ	
				(a)	いる)	いる)		イブ ⁽⁵⁾	イブ ⁽⁵⁾	イブ ⁽⁵⁾	
英国 ⁽⁶⁾	\$ 16.0	\$ 26.0	\$ 50.5	\$ 17.5	\$ 14.2	\$ 73.5	\$ 110.0	\$ 25.8	\$ 76.2	\$ 75.3	
ケイマン諸島	—	—	85.8	12.7	8.0	69.7	98.5	11.9	0.3	0.2	
日本	32.9	35.5	12.1	6.6	16.2	63.3	87.1	6.6	16.1	15.1	
ドイツ ⁽⁶⁾	7.1	51.8	15.9	9.6	11.3	58.6	84.4	14.1	49.7	48.1	
メキシコ	3.9	31.5	9.5	28.8	6.0	44.4	73.7	21.7	7.3	6.6	
フランス	11.0	9.7	39.3	9.5	13.3	58.7	69.5	68.2	61.3	56.4	
シンガポール	2.5	25.6	10.7	17.5	2.8	46.5	56.3	13.8	1.9	1.5	
韓国	3.3	18.2	1.8	24.9	1.5	35.6	48.2	14.7	10.8	10.7	
香港	1.5	13.8	3.9	19.8	7.2	33.2	39.0	13.1	2.1	1.7	
オーストラリア	5.1	16.4	4.0	13.0	9.6	31.6	38.5	13.0	5.7	5.2	
中国	4.5	16.3	3.3	14.1	9.7	33.4	38.2	5.8	10.5	10.0	
インド	1.9	14.0	2.5	12.9	2.3	22.1	31.3	11.3	1.8	1.6	
台湾	0.4	7.8	2.0	16.5	5.1	23.7	26.7	14.1	—	—	
オランダ	7.8	10.4	3.4	4.8	5.2	18.2	26.4	10.4	28.5	27.4	
ブラジル	2.8	11.3	1.6	9.9	5.2	20.0	25.6	2.7	6.0	6.0	
イタリア	2.5	19.1	0.6	1.9	15.0	16.1	24.1	2.7	42.3	41.3	
スイス	1.8	14.3	1.4	4.9	2.6	20.0	22.4	7.3	18.0	17.4	
カナダ	4.5	6.3	5.9	4.5	3.4	15.1	21.2	14.5	3.9	4.0	

- (1) 非銀行金融機関。
- (2) 残高合計に含まれています。
- (3) 残高合計には、第三者に対するクロスボーダー債権および現地国資産が含まれます。第三者に対するクロスボーダー債権には、クロスボーダー貸出金、証券、銀行預け金およびその他の金銭資産、ならびに外国為替およびデリバティブ商品に係る純再評価益が含まれます。
- (4) コミットメント（残高合計には含まれていません。）には、法的拘束力のあるクロスボーダー信用状、ならびにその他のコミットメントおよび偶発債務（FFIECガイドラインにより定義されます。）が含まれます。FFIECが定義するコミットメントには、国内で組成された現地通貨建ての負債により資金提供される、現地居住者に対するコミットメントが含まれます。
- (5) クレジット・デフォルト・スワップ（CDS）は残高合計に含まれていません。
- (6) 2020年12月31日時点に係る英国およびドイツのエクスポージャーは、前回の報告内容と比較してそれぞれマイナス54億ドルおよび48億ドル修正され、米国の残高において清算されています。この修正は、非銀行系金融機関である取引相手の所在地における修正を反映しています。

[前へ](#)

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

本項には将来に関する事項が含まれていますが、別段の記載がある場合を除き、当該事項は2021年12月31日現在においてシティグループおよびその経営陣が判断したものです。

財政状態および経営成績に関する経営陣の議論および分析

エグゼクティブ・サマリー

このエグゼクティブ・サマリー全体を通して詳述するように、シティは、2021年度においても引き続き事業基盤全体で進展を見せました。

- ・シティの利益は前年度から大幅に増加しました。これは主に、約88億ドルの信用損失引当金（以下「ACL」といいます。）の戻入を反映したもので、マクロ経済環境およびポートフォリオの与信の質の両方の改善が続いた結果です。
- ・シティの収益は前年度から5パーセント減少しました。グローバル個人金融部門（以下「GCB」といいます。）アジアにおける、オーストラリアの個人向け銀行事業を売却する契約に関連して生じた約7億ドルの税引前損失（税引後約6億ドル）（下記「シティグループ」をご参照ください。）の影響を除くと、シティの収益は4パーセントの減少でした。これは、インスティテューショナル・クライアント・グループ（以下「ICG」といいます。）における投資銀行業務、株式市場業務、プライベートバンクおよびセキュリティーズ・サービスが好調であったものの、ICG内の債券市場業務における市場取引の正常化、そしてGCB全体の預金スプレッドの縮小およびカード貸出金の減少の影響がそれらを上回ったことによるものでした。
- ・シティの費用には、主として韓国の個人向け銀行事業の縮小に伴う任意早期退職プログラム（以下「VERP」といいます。）により発生した費用に関連する約12億ドルの税引前費用（税引後約11億ドル）が含まれました（詳細は、下記「グローバル個人金融部門」 - 「グローバル個人金融部門 - アジア」をご参照ください。）。
- ・シティは、リスクおよびコントロール環境に対応するインフラを含む変革への投資を継続し、また事業主導の投資も行いました。
- ・シティの預金は、ICGとGCBにおいて広範囲で増加（それぞれ、3パーセントおよび5パーセント増加）しました。これは、法人顧客および個人顧客と全体的に取引関係が継続したことを反映しています。
- ・シティは普通株主に対し、約118億ドルの資本を還元しました。うち42億ドルは配当、76億ドルは普通株式買戻し（普通株式合計約105百万株）の形で行われています。その一方で、規制上の自己資本比率は堅固に維持しました。

・シティは、アジアGCB関連の売却の発表に加え、メキシコのシティバナメックスの個人、小規模事業者および中小企業向けの金融業務からの撤退も発表しました。メキシコ、アジアおよびヨーロッパ・中東・アフリカ（EMEA）にかけてのシティの個人向け業務の事業売却計画は、グローバルなウェルス・センターや支払・貸付業務、また、米国に的を絞ったリテール業務に注力するための個人向け銀行事業の再編に沿ったものです（撤退する市場および2022年度第1四半期から適用されるシティの報告体制の見直しの詳細については、「第一部 企業情報、第2 企業の概況、3 事業の内容、(2) 事業の内容」-「戦略的刷新 — 市場からの撤退および報告体制の見直し」ならびに下記「グローバル個人金融部門」-「グローバル個人金融部門 - ラテンアメリカ」および「グローバル個人金融部門」-「グローバル個人金融部門 - アジア」をご参照ください。）。

経済成長率および雇用率は、特に米国において顕著であるように、新型コロナウイルス感染症の世界的大流行に関連した低水準から回復し続けているものの、とりわけ新型コロナウイルス感染症の世界的大流行に関連した公衆衛生危機、グローバルサプライチェーンの混乱、インフレ圧力、金利の上昇および東欧諸国をめぐる地政学的緊張が持続する期間や程度に関連するさまざまなマクロ経済その他の課題や不確定要素が、シティの事業および業績に関して引き続き不確実性をもたらし続けるものと考えられます。

2022年度におけるシティの事業、経営成績および財務状況に影響を与える、またはその可能性のある動向、不確定要素およびリスクについての議論は、「第一部 企業情報、第3 事業の状況、2 事業等のリスク」-「リスク要因」および「グローバル・リスクの管理」ならびに下記「2021年度の業績の概要」および各事業部門の業績をご参照ください。

2021年度の業績の概要

シティグループ

シティグループは、220億ドル（1株当たり10.14ドル）の当期利益を計上しました。これに対し、前年度の当期利益は110億ドル（1株当たり4.72ドル）でした。当期利益の増加の要因は与信費用の減少ですが、営業費用の増加および収益の減少により一部は相殺されました。シティグループの実効税率は20パーセントで、前年度の19パーセントからわずかに上昇しました。1株当たり利益は、主に当期利益に牽引され、大幅に増加しました。

シティグループの収益は719億ドルで、前年度から5パーセント減少しました。オーストラリアにおける売却損の影響を除くと、シティグループの収益は4パーセントの減少でした。これは主に、ICGおよびGCBの収益がいずれも減少したことによるものですが、本社事項、本社業務/その他の収益の増加により一部相殺されています。

上述のように、シティの2021年度の経営成績には、アジアにおけるシティの個人向け銀行事業売却の影響が含まれています。報告されている収益には、資本のその他包括利益累計額（以下「AOCI」といいます。）の構成要素として反映済みの通貨換算調整（以下「CTA」といいます。）損失（ヘッジ控除後）の影響を主に反映したオーストラリアにおける売却損（税引前約7億ドル、税引後約6億ドル）が含まれています。クロージング時に、CTAの残高は資本のAOCIの構成要素から除外されるため、シティの普通株式等Tier 1資本に影響が及ぶことはありません。

報告されている費用には、韓国のVERPに関する約11億ドル（税引後約8億ドル）と、アジアの事業売却に関連する契約修正費用の約119百万ドル（税引後約98百万ドル）の影響が含まれています。（本書全体を通じて使用されている、オーストラリアにおける売却損、韓国のVERPおよび他のアジアの事業売却関連費用の影響を除いたシティの経営成績および財務状態は、非GAAP財務指標です。シティは、上記の事業売却関連の影響を除いた経営成績および財務状態を示すことにより、より広範な経営成績およびアジアGCBの事業の業績の基礎に関する有益な情報を投資家や業界アナリスト等に提供できると考えています。）

シティグループの期末貸出金残高は、前年度から1パーセント減少して、6,680億ドルとなりました。報告のための米ドルへの為替換算（以下「外貨換算」といいます。）の影響を除くと、シティグループの期末貸出金残高は、概ね横ばいでした。これは、ICGでの増加がGCBおよび本社事項、本社業務/その他の貸出金の減少で相殺されたためです。シティグループの期末預金残高は、3パーセント増加して1.3兆ドルでした。外貨換算の影響を除くと、シティグループの期末預金残高は4パーセントの増加でした。これは、GCBおよびICGのいずれにおいても増加したことを反映していました。（本書全体を通じて使用されている、外貨換算の影響を除いたシティの経営成績は、非GAAP財務指標です。シティは、外貨換算の影響を除いた経営成績および財政状態を示すことにより、その事業の基礎に関する有益な情報を投資家や業界アナリスト等に提供できると考えています。）

費用

シティグループの営業費用は482億ドルで、前年度比で9パーセント増加しました。アジアの事業売却の影響を除くと、費用は470億ドルで6パーセントの増加でした。これは主にシティの変革のための投資（リスクおよびコントロール環境に対応するインフラ等）、事業主導の投資および収益・取引関連費用を反映したものです。その一部は生産性の向上による節減効果により相殺されました。シティは、2022年度の費用も引き続き変革関連の投資および事業主導の投資の影響を受けると予想しています。

与信費用

シティの信用損失引当金繰入額ならびに給付および請求に対する引当は合計で38億ドルの利益となりました。これに対して、前年度は175億ドルの費用となっており、主に新型コロナウイルス感染症の世界的大流行に関連していました。与信費用の減少の要因は、ACL引当金について生じた88億ドルの戻入れ（これに対して、前年度は98億ドルの繰入れ）と、正味信用損失の減少です。シティのACLの正味戻入れは、主に、シティのマクロ経済見通しおよびポートフォリオの与信の質の改善を反映したものでした。2021年度からのACLの戻入れの水準が継続する可能性は低く、また、シティは新規の貸付高に応じたACL引当金の繰入れを見込んでいることから、2022年度のシティの与信費用は増加する可能性があります。

シティのACLの要因の詳細については、下記「重要な会計方針および重要な見積り」 - 「シティの信用損失引当金（ACL）」をご参照ください。

正味信用損失は49億ドルで、前年度から36パーセント減少しました。個人向け正味信用損失は45億ドルで、32パーセント減少しました。これは主に、北米のカードのポートフォリオにおける貸出金残高の減少および延滞率の改善を反映していました。法人向け正味信用損失は395百万ドルで、60パーセント減少しました。これは主に、ポートフォリオの信用の質の改善を反映しています。

シティの個人向けおよび法人向けの与信費用およびACLの詳細については、「第一部 企業情報、第3 事業の状況、2 事業等のリスク」 - 「グローバル・リスクの管理」 - 「信用リスク」および下記の各事業部門の業績をご参照ください。

資本

シティグループの普通株式等Tier 1 資本比率は、2021年12月31日現在、リスク加重資産（RWA）の算定においてバーゼル 標準的アプローチの枠組みに基づき、12.2パーセントでした。これに対し、2020年12月31日時点では、リスク加重資産の算定においてバーゼル 先進的アプローチに基づき、11.5パーセントでした。この比率の上昇は、主にリスク加重資産を削減するための措置および2021年度第4 四半期の普通株式の買戻しの一時的な停止（カウンターパーティー信用リスクに対する標準的アプローチ（以下「SA-CCR」といいます。）の2022年1月1日からの実施に備えたものでした。）を反映しています。シティは、2022年1月に普通株式の買戻しを再開しました。

シティグループの補完的レバレッジ比率は、2020年12月31日時点では7.0パーセントであったのに対し、2021年12月31日現在は5.7パーセントでした。この低下は、連邦準備制度理事会（以下「FRB」といいます。）により認められた一時的な救済措置が2021年度第1 四半期末で終了したことが主な要因でした。SA-CCRおよびシティの自己資本比率の詳細については、下記「資本の源泉」をご参照ください。

インスティテューショナル・クライアント・グループ

ICGの当期利益は、157億ドルで、36パーセントの増加となりました。これは、与信費用の減少を反映していますが、一部は営業費用の増加および収益の減少により相殺されています。ICGの営業費用は、8パーセント増加して265億ドルでした。これは、シティの変革への継続的投資、事業主導の投資および収益・取引関連費用を反映したのですが、生産性の向上による節減効果により一部相殺されました。

ICGの収益は439億ドルで、3パーセントの減少でした。これは、銀行業務の収益の7パーセントの増加を、マーケット&セキュリティーズ・サービスにおける収益の11パーセントの減少の影響が上回ったことによるものでした。銀行業務における収益の増加には、法人貸付業務およびプライベートバンクに関連する貸出金のヘッジに係る損失144百万ドル（これに対して、前年度は51百万ドルの損失）の影響が含まれています。

銀行業務の収益は233億ドル（貸出金のヘッジに係る損失の影響を除きます。）で、7パーセントの増加でした。これは、投資銀行業務およびプライベートバンクにおける収益の増加が、トレジャリー・アンド・トレード・ソリューションおよび法人貸付業務の収益の減少によって一部相殺されたためでした。投資銀行業務の収益は75億ドルで、30パーセント増加しました。これは、アドバイザリー業務および株式引受業務を中心として、商品全般の収益が増加したことを反映していました。アドバイザリー業務の収益は78パーセント増加して18億ドル、株式引受業務の収益は53パーセント増加して24億ドル、また債券引受業務の収益は3パーセント増加して33億ドルとなりました。

トレジャリー・アンド・トレード・ソリューションの収益は94億ドルで、4パーセントの減少となりました。これは、コマーシャルカードの収益の回復も含めた手数料収益の増加およびトレード業務の収益の増加を、預金スプレッドの縮小の影響が上回ったためです。プライベートバンクの収益は、5パーセント増加しました。貸出金のヘッジに係る利益の影響を除くと、プライベートバンクの収益は40億ドルで、6パーセントの増加でした。これは、貸出金残高の増加およびスプレッドの拡大ならびに運用投資収益および預金の増加が要因となっていますが、預金スプレッドが縮小したことにより一部相殺されています。法人貸付業務の収益は、3パーセントの減少となりました。貸出金のヘッジに係る損失の影響を除くと、法人貸付業務の収益は23億ドルで、1パーセントの減少でした。これは、資金調達費用の減少を貸出金残高の減少の影響が上回ったためです。

マーケット&セキュリティーズ・サービスの収益は、208億ドルで、11パーセントの減少となりました。債券市場業務の収益は、137億ドルで、22パーセントの減少となりました。これは、金利・スプレッドの商品全般で市場取引が正常化したことを反映しています。株式市場業務の収益は45億ドルで、25パーセントの増加となりました。これは、堅調な顧客取引や良好な市場環境を反映し、全商品が伸びたためでした。セキュリティーズ・サービスの収益は27億ドルで、6パーセントの増加でした。これは、決済残高の増加および管理資産の増加により手数料収益が好調であったものの、預金スプレッドの縮小により一部相殺されたためです。2021年度におけるICGの業績の詳細については、下記「インスティテューショナル・クライアント・グループ」をご参照ください。

グローバル個人金融部門

GCBの当期利益は、61億ドルでした（これに対し、前年度は667百万ドル）。これは、与信費用の減少を反映していますが、収益の減少および営業費用の増加により一部相殺されています。GCBの営業費用は200億ドルで、12パーセント増加しました。外貨換算およびアジアの事業売却の影響を除くと、営業費用は5パーセントの増加でした。これは、シティの変革への継続的投資のほか、事業主導の投資および取引高関連費用を反映したのですが、生産性の向上による節減効果により一部相殺されています。

GCBの収益は273億ドルで、前年度から10パーセントの減少でした。外貨換算およびオーストラリアにおける売却損の影響を除くと、収益は9パーセントの減少となりました。これは、カード貸出金の減少および預金スプレッドの縮小の影響が、預金の堅調な増加の継続および運用資産の増加を上回ったことによるものです。GCBの外貨換算の影響を含む業績の詳細については、下記「グローバル個人金融部門」をご参照ください。

北米GCBの収益は175億ドルで、9パーセントの減少となりましたが、これは、ブランド・カード、リテール・サービスおよびリテール・バンキングの収益の減少に伴うものでした。ブランド・カードの収益は82億ドルで、7パーセントの減少でした。これは、返済率の上昇の継続を反映していました。リテール・サービスの収益は51億ドルで、15パーセントの減少でした。これは、返済率の上昇の継続および平均貸出金の減少に加えて、提携先への支払の増加を反映しています。リテール・バンキングの収益は42億ドルで、7パーセント減少しました。これは、預金残高が堅調であったことによるプラスの影響を、預金スプレッドの低下および住宅ローンの収益の減少の影響が上回ったことによるものでした。

北米GCBの平均預金残高は2,060億ドルで、前年度比で17パーセント増加し、平均リテール・バンキング貸出金は500億ドルで、前年度比で4パーセント減少した一方、運用資産は870億ドルで8パーセントの増加となりました。ブランド・カードの平均貸出金は810億ドルで4パーセントの減少となり、リテール・サービスの平均貸出金は7パーセントの減少となりました。これらは、返済率の上昇を反映しています。ブランド・カード利用額は4,110億ドルで21パーセントの増加、リテール・サービスのカード利用額は920億ドルで18パーセントの増加でした。これらは、前年度に新型コロナウイルス感染症の世界的大流行により低迷した販売活動が回復していることを反映しています。2021年度における北米GCBの業績の詳細については、下記「グローバル個人金融部門」 - 「グローバル個人金融部門—北米」をご参照ください。

北米外GCB（ラテンアメリカGCBおよびアジアGCB（ヨーロッパ・中東・アフリカ地域の一部の国の業績を含みます。））で構成されます。）の収益は98億ドルで、前年度比で11パーセント減少しました。外貨換算およびオーストラリアにおける売却損の影響を除くと、北米外GCBの収益は、7パーセントの減少でした。外貨換算の影響を除くと、ラテンアメリカGCBの収益は、9パーセント減少しました。これは、平均貸出金の減少および預金スプレッドの縮小を要因としています。外貨換算およびオーストラリアにおける売却損の影響を除くと、アジアGCBの収益は、6パーセント減少しました。これは、スプレッドの縮小を反映したのですが、その一部は運用収益の増加により相殺されました。2021年度におけるラテンアメリカGCBおよびアジアGCBの外貨換算の影響を含む業績の詳細については、下記「グローバル個人金融部門」 - 「グローバル個人金融部門—ラテンアメリカ」および「グローバル個人金融部門—アジア」をご参照ください。シティのオーストラリアにおける個人向け銀行事業の詳細については、下記「グローバル個人金融部門」 - 「グローバル個人金融部門—アジア」をご参照ください。

外貨換算の影響を除くと、北米外GCBの平均預金残高は前年度比で5パーセント増加して1,460億ドル、平均リテール・バンキング貸出金は3パーセント減少して720億ドル、運用資産は5パーセント増加して1,450億ドルとなりました。同様に、北米外GCBの平均カード貸出金は13パーセント減少して200億ドルであった一方、クレジットカード利用額は9パーセント増加して1,000億ドルとなりました。これは、前年度に新型コロナウイルス感染症の世界的大流行に関連して低迷したクレジットカードの利用状況が引き続き回復していることを反映しています。

本社事項、本社業務／その他

本社事項、本社業務／その他は、215百万ドルの当期利益（これに対して、前年度は11億ドルの当期損失）となりました。これは、収益の増加と、営業費用の減少、与信費用の減少、さらに外国税額控除（FTC）に対する評価性引当金の戻入を反映しています。営業費用は16億ドルで14パーセント減少しました。これは、前年度の民事制裁金が当年度はなかったことと、レガシー資産の圧縮を反映していますが、シティの変革に関連する費用の増加により一部相殺されています。

本社事項、本社業務／その他の収益は、前年度が71百万ドルであったのに対し、667百万ドルでした。これは主に、投資ポートフォリオからの純収益の増加によるものでした。2021年度における本社事項、本社業務／その他の業績の詳細については、下記「本社事項、本社業務／その他」をご参照ください。

シティの同意命令遵守

シティは複数年に及ぶ変革に着手しており、シティの事業モデルと業務モデルを変革することで同時にリスク管理およびコントロールを強化し、顧客、取引先および株主に対するシティの価値を向上させることを達成目標としています。

これには、2020年10月にシティグループおよびシティバンクそれぞれに対して発出されたFRBおよび米国通貨監督局（以下「OCC」といいます。）の同意命令を効果的に実施するための取り組みも含まれます。シティは2021年度第2四半期にOCCへの初回の提出を行い、また2021年度第3四半期中に両当局に対して同意命令に対応するための計画を提出しました。シティは引き続き、当局に対して建設的な協力を行っており、今後もプロジェクト計画および実行の取り組みに対して当局のフィードバックを反映していきます。

上述のとおり、シティの取り組みには同意命令による是正を含む変革に対する継続的な投資が含まれています。シティのCEOは、シティのリスク管理・コントロール環境の強化を戦略的優先事項としており、チーフ・アドミニストレイティブ・オフィサーの組織を設立し、プログラム管理を一元化させています。また、シティグループとシティバンクの取締役会は、それぞれの取締役会の特別委員会として変革監督委員会を組織し、経営陣による同意命令に基づく是正措置の取り組みを監督することとしました。

同意命令の詳細については、「第一部 企業情報、第3 事業の状況、2 事業等のリスク」 - 「リスク要因」およびシティが2020年10月7日にSECに提出したフォーム8 - Kによる報告書をご参照ください。

[次へ](#)

セグメント別および事業部門別にみた利益（損失）および収益

シティグループの利益

				変動率(%) 2021年度 / 2020年度	変動率(%) 2020年度 / 2019年度
(単位：百万ドル)	2021年度	2020年度	2019年度		
継続事業からの利益（損失）					
インスティテューショナル・					
クライアント・グループ					
北米	\$ 5,781	\$ 3,310	\$ 3,407	75 %	(3) %
ヨーロッパ・中東・アフリカ	4,347	3,280	3,836	33	(14)
ラテンアメリカ	2,429	1,390	2,101	75	(34)
アジア	3,206	3,573	3,432	(10)	4
合計	\$ 15,763	\$ 11,553	\$ 12,776	36 %	(10) %
グローバル個人金融部門					
北米	\$ 5,934	\$ (46)	\$ 3,157	NM	NM
ラテンアメリカ	798	241	885	NM	(73) %
アジア ⁽¹⁾	(686)	468	1,537	NM	(70)
合計	\$ 6,046	\$ 663	\$ 5,579	NM	(88) %
本社事項、本社業務／その他	209	(1,109)	1,116	NM	NM
継続事業からの利益	\$ 22,018	\$ 11,107	\$ 19,471	98 %	(43) %
非継続事業	\$ 7	\$ (20)	\$ (4)	NM	NM
控除：非支配持分に帰属する当期利益	73	40	66	83 %	(39) %
シティグループ当期利益	\$ 21,952	\$ 11,047	\$ 19,401	99 %	(43) %

(1) アジアGCBにはヨーロッパ・中東・アフリカ地域の一部の国におけるGCBの事業活動の業績が含まれています。

NM：有意ではありません。

シティグループの収益

				変動率(%) 2021年度 / 2020年度	変動率(%) 2020年度 / 2019年度
(単位：百万ドル)	2021年度	2020年度	2019年度		
インスティテューショナル・					
クライアント・グループ					
北米	\$ 16,748	\$ 17,476	\$ 13,603	(4) %	28 %
ヨーロッパ・中東・アフリカ	13,094	13,041	12,157	-	7
ラテンアメリカ	4,946	4,981	5,275	(1)	(6)
アジア	9,099	9,590	8,789	(5)	9
合計	\$ 43,887	\$ 45,088	\$ 39,824	(3) %	13 %
グローバル個人金融部門					
北米	\$ 17,481	\$ 19,284	\$ 20,460	(9) %	(6) %
ラテンアメリカ	4,250	4,466	5,334	(5)	(16)
アジア ⁽¹⁾	5,599	6,592	7,427	(15)	(11)
合計	\$ 27,330	\$ 30,342	\$ 33,221	(10) %	(9) %
本社事項、本社業務／その他	667	71	2,022	NM	(96)
シティグループ純収益合計	\$ 71,884	\$ 75,501	\$ 75,067	(5) %	1 %

(1) アジアGCBにはヨーロッパ・中東・アフリカ地域の一部の国におけるGCBの事業活動の業績が含まれています。

NM：有意ではありません。

セグメント別貸借対照表⁽¹⁾ — 2021年12月31日

(単位：百万ドル)	インスティ テューショナル・ クライアント・ グループ	グローバル 個人金融 部門	本社事項、 本社業務 / その他および 連結消去 ⁽²⁾	親会社である シティグループ が発行する 長期債務および 株主持分 ⁽³⁾	シティ グループ連結 合計
資産					
現金および銀行預け金（引当金 控除後）	\$ 90,714	\$ 7,953	\$ 163,366	\$ -	\$ 262,033
借入有価証券および売戻条件付 買入有価証券（引当金控除後）	326,937	118	233	-	327,288
トレーディング勘定資産	318,495	1,186	12,264	-	331,945
投資（引当金控除後）	132,357	1,218	379,247	-	512,822
貸出金（前受収益および 貸出金の信用損失引当金控除後）	393,681	253,721	3,910	-	651,312
その他資産（引当金控除後）	112,901	51,480	41,632	-	206,013
セグメント間の正味流動資産 ⁽⁴⁾	386,448	116,728	(503,176)	-	-
資産合計	\$ 1,761,533	\$ 432,404	\$ 97,476	\$ -	\$ 2,291,413
負債および株主持分					
預金合計	\$ 949,522	\$ 361,808	\$ 5,900	\$ -	\$ 1,317,230
貸付有価証券および 買戻条件付売渡有価証券	188,784	2,498	3	-	191,285
トレーディング勘定負債	160,353	763	413	-	161,529
短期借入金	27,309	109	555	-	27,973
長期債務 ⁽³⁾	89,720	482	(773)	164,945	254,374
その他負債（引当金控除後）	88,443	32,325	15,582	-	136,350
セグメント間の 正味資金供給額（貸付額） ⁽³⁾	257,402	34,419	75,096	(366,917)	-
負債合計	\$ 1,761,533	\$ 432,404	\$ 96,776	\$ (201,972)	\$ 2,088,741
株主持分合計⁽⁵⁾	-	-	700	201,972	202,672
負債および株主持分合計	\$ 1,761,533	\$ 432,404	\$ 97,476	\$ -	\$ 2,291,413

(1) 上記の表に示した補足情報は、シティグループの報告セグメント別の連結GAAP貸借対照表です。個々のセグメント情報は、各セグメント別に管理された資産および負債を表しています。

(2) シティグループおよび親会社であるシティグループの資産および負債の合計のための連結消去は、本社事項、本社業務 / その他に計上されています。

(3) シティグループの株主持分合計および大部分の長期債務は、親会社であるシティグループの貸借対照表に反映されています。上記のとおり、シティグループは、セグメント間配分を通して株主持分および長期債務を各事業に配分しています。

(4) 流動性カバレッジ比率（LCR）の前提に基づき、シティグループの流動資産（主に現金、市場性のある持分有価証券および売却可能負債証券で構成されます。）を様々な事業に帰属させています。

(5) 本社事項、本社業務 / その他の株主持分は、非支配持分です。

[次へ](#)

インスティテューショナル・クライアント・グループ

2021年12月31日現在、インスティテューショナル・クライアント・グループ（以下「ICG」といいます。）には、銀行業務およびマーケット&セキュリティーズ・サービスが含まれていました（これらの事業の詳細については、「第一部 企業情報、第2 企業の概況、3 事業の内容、(2) 事業の内容」-「シティグループの事業セグメント」をご参照ください。）。ICGは、世界中の法人、機関投資家、公共部門および富裕層の顧客を対象として、債券・株式の販売およびトレーディング業務、外国為替業務、プライム・ブローカレッジ、デリバティブ業務、株式および債券の調査、法人貸付業務、投資銀行業務およびアドバイザリー業務、プライベート・バンキング業務、キャッシュ・マネジメント業務、トレード・ファイナンスならびに証券業務等の、ホールセール・バンキングに係るフルレンジの商品およびサービスを提供していました。ICGは、債券、外国通貨、株式およびコモディティ商品等の現物商品およびデリバティブの両方において顧客との取引を行っていました。

シティの報告体制の見直しにおいては、プライベート・バンキング業務は新規の報告セグメントである「パーソナル・バンキングおよびウェルス・マネジメント」において報告されることとなりますが、当該見直しの詳細については、「第一部 企業情報、第2 企業の概況、3 事業の内容、(2) 事業の内容」-「戦略的刷新 ― 市場からの撤退および報告体制の見直し」をご参照ください。

ICGの主な収益源は、これらの業務に関連する手数料およびスプレッドです。ICGは、顧客の取引サービスおよび決済の支援、ならびにブローカー業務および投資銀行業務の提供その他の業務により、手数料収益を稼得します。当該手数料が認識されるのは、契約による取決めの条項に基づいてシティグループの履行が完了した時点であり、これは、取引日、契約締結日または取引完了時であることが一般的です。これらの業務から得られる収益は、役務収益および手数料と投資銀行業務に計上されます。また、資産のカストディ業務や管理業務からも収益が発生し、関連する契約上のサービスが提供された時点で認識されますが、それは通常、顧客から当該サービスの依頼を受けてシティが当該サービスを提供した時点となります。これらの業務から発生する収益は、主に、管理手数料およびその他信託手数料に計上されます。これらの各種の収益の詳細については、「第一部 企業情報、第6 経理の状況、1 財務書類」の連結財務諸表注記5をご参照ください。

またICGは、マーケット・メーカーとして取引を促進しますが、これには顧客のニーズに応えて商品の在庫を保有することも含まれ、商品の購入と売却の際の価格の差額を稼得します。これらの価格差および在庫の未実現損益は、自己勘定取引に計上されます。一定のクレジット・デリバティブ（法人向け貸出金ポートフォリオのヘッジのために使用されるデリバティブ）の時価評価による損益も自己勘定取引に計上されます（自己勘定取引による収益の詳細については、「第一部 企業情報、第6 経理の状況、1 財務書類」の連結財務諸表注記6をご参照ください。）。その他には、主に、売却可能（AFS）負債証券に係る実現損益、取引勘定で保有していない持分有価証券に係る損益およびその他の非経常損益が含まれます。保有資産に係る受取利息から、長期債務および短期債務に係る支払利息ならびに顧客の預金に係る支払利息を差し引いた額は、純利息収益として計上されます。

マーケットの収益の額および種類は、市場の流動性や、金利、外国為替相場、株価、商品価格およびクレジット・スプレッドといった市場変数とこれらのインプライド・ボラティリティの変動、投資家心理、ならびにその他のマクロ経済的状况等、相互に関連する様々な要素の影響を受けます。顧客の活動水準の上昇またはビッド／オファー・スプレッドの拡大は、市場の他の条件がすべて変化しないと仮定した場合、通常、収益の増加をもたらします。しかしながら、市場の条件の変化は、顧客の活動水準、ビッド／オファー・スプレッドおよび商品の在庫の公正価値に著しく影響を与えます。例えば、市場の流動性の低下は、ビッド／オファー・スプレッドを拡大させ、顧客の活動水準を低下させ、商品の在庫のポジションのクレジット・スプレッドを拡大させる可能性があります。

ICGによるマーケット事業の管理にあたっては、上記の要素について、トレーディング・デスクや国レベルで日々モニタリングおよび評価が行われます。

マーケット事業において、顧客収益とは、取引開始時に、顧客の取引に直接帰属する収益（稼得される役務収益、利息または手数料等）です。顧客収益では、顧客のためのファシリテーション活動（例えば、顧客の需要を見込んで商品の在庫を保有すること）の成果または一定の経済的ヘッジ取引の成果は含みません。

ICGの国際的なプレゼンスは、約80ヶ国にある取引所や、95の国および地域における自社のネットワークによって支えられています。2021年12月31日現在、ICGが保有する資産は1.8兆ドル、預金残高は約9,500億ドルでした。証券業務および発行体サービスでは、2021年12月31日現在24.0兆ドルの資産をカストディ業務や管理業務において取り扱っていました。そのうち、かかる資産の1.9兆ドルに関連する一定の顧客に対して、シティはカストディ業務および管理業務の両方を提供しています。信託による運用資産は、2021年12月31日現在3.8兆円でした。これらの事業の詳細については、「第一部 企業情報、第6 経理の状況、1 財務書類」の連結財務諸表注記5の「管理手数料およびその他信託手数料」をご参照ください。

(単位：百万ドル（別途記載があるものを除きます。）)				変動率(%)	変動率(%)
	2021年度	2020年度	2019年度	2021年度 / 2020年度	2020年度 / 2019年度
役務収益および手数料	\$ 4,750	\$ 4,412	\$ 4,462	8 %	(1) %
管理手数料およびその他信託手数料	3,351	2,877	2,756	16	4
投資銀行業務	6,741	5,009	4,440	35	13
自己勘定取引	10,064	13,308	8,562	(24)	55
その他 ⁽¹⁾	1,384	1,149	1,829	20	(37)
利息以外の収益合計	\$ 26,290	\$ 26,755	\$ 22,049	(2) %	21 %
純利息収益（配当金を含む）	17,597	18,333	17,775	(4)	3
支払利息控除後収益合計	\$ 43,887	\$ 45,088	\$ 39,824	(3) %	13 %
営業費用合計 ⁽²⁾	\$ 26,513	\$ 24,617	\$ 22,961	8 %	7 %
貸出金の正味信用損失	\$ 396	\$ 987	\$ 394	(60) %	NM
貸出金の信用損失引当金繰入額（戻入額）	(2,533)	3,172	71	NM	NM
未実行貸出約定の信用損失引当金繰入額	(777)	1,435	98	NM	NM
満期保有目的負債証券およびその他					
資産に対する信用損失引当金繰入額	1	21	-	(95)	100 %
信用損失引当金繰入額	\$ (2,913)	\$ 5,615	\$ 563	NM	NM
法人税等控除前の継続事業からの利益	\$ 20,287	\$ 14,856	\$ 16,300	37 %	(9) %
法人税等	4,524	3,303	3,524	37	(6)
継続事業からの利益	\$ 15,763	\$ 11,553	\$ 12,776	36 %	(10) %
非支配持分	83	50	40	66	25
当期利益	\$ 15,680	\$ 11,503	\$ 12,736	36 %	(10) %
貸借対照表データおよび比率					
期末資産（単位：十億ドル）	\$ 1,762	\$ 1,730	\$ 1,447	2 %	20 %
平均資産（単位：十億ドル）	1,812	1,706	1,493	6	14
平均資産利益率	0.87 %	0.67 %	0.85 %		
費用比率	60	55	58		
地域別収益					
北米	\$ 16,748	\$ 17,476	\$ 13,603	(4) %	28 %
ヨーロッパ・中東・アフリカ	13,094	13,041	12,157	-	7
ラテンアメリカ	4,946	4,981	5,275	(1)	(6)
アジア	9,099	9,590	8,789	(5)	9
合計	\$ 43,887	\$ 45,088	\$ 39,824	(3) %	13 %
地域別の継続事業からの利益					
北米	\$ 5,781	\$ 3,310	\$ 3,407	75 %	(3) %
ヨーロッパ・中東・アフリカ	4,347	3,280	3,836	33	(14)
ラテンアメリカ	2,429	1,390	2,101	75	(34)
アジア	3,206	3,573	3,432	(10)	4
合計	\$ 15,763	\$ 11,553	\$ 12,776	36 %	(10) %
地域別平均貸出金（単位：十億ドル）					
北米	\$ 202	\$ 201	\$ 188	- %	7 %
ヨーロッパ・中東・アフリカ	89	88	87	1	1
ラテンアメリカ	32	39	40	(18)	(3)
アジア	73	71	73	3	(3)
合計	\$ 396	\$ 399	\$ 388	(1) %	3 %
事業別期末預金（単位：十億ドル）					
トレジャリー・アンド・トレード・ソリューション	\$ 636	\$ 651	\$ 536	(2) %	21 %
その他のICG事業	314	273	232	15	18
合計	\$ 950	\$ 924	\$ 768	3 %	20 %

(1) 2019年度には、シティのトレードウェブへの投資に関連する約350百万ドルの利益が含まれています。

(2) 2020年度には、一定の法務問題に関連した業務活動（オペレーション）に係る損失約390百万ドルが含まれています。

NM：有意ではありません。

ICG収益の詳細

				変動率(%) 2021年度 / 2020年度	変動率(%) 2020年度 / 2019年度
(単位: 百万ドル)	2021年度	2020年度	2019年度		
投資銀行業務収益詳細					
アドバイザー業務	\$ 1,796	\$ 1,010	\$ 1,259	78 %	(20) %
株式引受	2,434	1,593	973	53	64
債券引受	3,283	3,184	2,984	3	7
投資銀行業務合計	\$ 7,513	\$ 5,787	\$ 5,216	30 %	11 %
トレジャリー・アンド・トレード・ソリューション	9,444	9,824	10,513	(4)	(7)
法人貸付業務(貸出金のヘッジに係る利益(損失)除外後) ⁽¹⁾	2,291	2,310	2,985	(1)	(23)
プライベートバンク					
(貸出金のヘッジに係る利益(損失)除外後) ⁽¹⁾	4,005	3,794	3,487	6	9
銀行業務収益合計(貸出金のヘッジに係る利益(損失)除外後) ⁽¹⁾	\$ 23,253	\$ 21,715	\$ 22,201	7 %	(2) %
貸出金のヘッジに係る損失 ⁽¹⁾	\$ (144)	\$ (51)	\$ (432)	NM	88 %
支払利息控除後銀行業務収益合計(貸出金のヘッジに係る利益(損失)を含む)	\$ 23,109	\$ 21,664	\$ 21,769	7 %	- %
債券市場業務 ⁽²⁾	\$ 13,720	\$ 17,588	\$ 13,074	(22) %	35 %
株式市場業務	4,545	3,624	2,908	25	25
セキュリティーズ・サービス	2,720	2,562	2,642	6	(3)
その他	(207)	(352)	(569)	41	38
支払利息控除後マーケットツ&セキュリティーズ・サービス収益合計	\$ 20,778	\$ 23,424	\$ 18,055	(11) %	30 %
支払利息控除後収益合計	\$ 43,887	\$ 45,088	\$ 39,824	(3) %	13 %
役務収益および手数料	\$ 793	\$ 677	\$ 782	17 %	(13) %
自己勘定取引 ⁽³⁾	7,692	11,518	7,661	(33)	50
その他 ⁽²⁾	831	579	1,117	44	(48)
利息以外の収益合計	\$ 9,316	\$ 12,774	\$ 9,560	(27) %	34 %
純利息収益	4,404	4,814	3,514	(9)	37
債券市場業務合計 ⁽⁴⁾	\$ 13,720	\$ 17,588	\$ 13,074	(22) %	35 %
金利・為替関連業務	\$ 8,903	\$ 12,162	\$ 9,242	(27) %	32 %
スプレッド商品/その他の債券	4,817	5,426	3,832	(11)	42
債券市場業務合計	\$ 13,720	\$ 17,588	\$ 13,074	(22) %	35 %
役務収益および手数料	\$ 1,231	\$ 1,245	\$ 1,121	(1) %	11 %
自己勘定取引 ⁽³⁾	1,986	1,281	775	55	65
その他	191	322	172	(41)	87
利息以外の収益合計	\$ 3,408	\$ 2,848	\$ 2,068	20 %	38 %
純利息収益	1,137	776	840	47	(8)
株式市場業務合計 ⁽⁴⁾	\$ 4,545	\$ 3,624	\$ 2,908	25 %	25 %

- (1) クレジット・デリバティブは、未収利息計上貸出金および公正価値の貸出金の両方を含むプライベートバンクおよび法人向け貸出金のポートフォリオの一部を経済的にヘッジするために使用されます。貸出金のヘッジに係る損益には、クレジット・デリバティブの時価評価およびポートフォリオにおける公正価値の貸出金の時価評価が含まれています。これらのヘッジの固定プレミアム・コストは、クレジット・プロテクションの費用を反映するために、プライベートバンクおよび法人貸付業務の収益から控除されています。2021年度および2020年度の貸出金のヘッジに係る損益には、それぞれ、法人向け貸出金のポートフォリオ関連でマイナス131百万ドルおよびマイナス74百万ドル、プライベートバンク関連でマイナス13百万ドルおよび23百万ドルが含まれています。2019年度の貸出金のヘッジに係る損益は、いずれも法人向け貸出金のポートフォリオに関連するものです。貸出金のヘッジに係る損益の影響を除くシティグループの業績の表示は、非GAAP財務指標です。
- (2) 2019年度には、シティのトレードウェブへの投資に関連する約350百万ドルの利益が含まれています。
- (3) マーケッツ以外のICGの事業（主に、トレジャリー・アンド・トレード・ソリューションおよびプライベートバンク）における自己勘定取引による収益を除きます。
- (4) シティはマーケッツ事業の業績を収益の合計ベースで評価します。これは、収益の勘定科目の間で相殺が生じることがあるためです。例えば、純利息収益を発生させる有価証券は、自己勘定取引による収益に計上されるデリバティブによってリスク管理されることがあります。これらの収益の勘定科目の構成については、「第一部 企業情報、第6 経理の状況、1 財務書類」の連結財務諸表注記4、5および6をご参照ください。

NM：有意ではありません。

下記のICGの業績に関する議論は、未収利息計上貸出金のヘッジに係る損益の影響を（注記がある場合）除いたものであり、非GAAP財務指標です。報告された業績へのこれらの指標の調整については、上記の表をご参照ください。

2021年度と2020年度の比較

当期利益は157億ドルで、前年度比で36パーセント増加しました。これは主に、与信費用の減少によるものですが、営業費用の増加および収益の減少によって一部相殺されています。

収益は、3パーセント減少しました。これは、マーケッツ&セキュリティーズ・サービスの収益の減少によるものですが、銀行業務の収益の増加によって一部相殺されています。銀行業務の収益は、（貸出金のヘッジに係る損失の影響を含む場合・含まない場合ともに）7パーセントの増加でした。これは、投資銀行業務およびプライベートバンクにおける収益の増加によるものですが、その一部はトレジャリー・アンド・トレード・ソリューションおよび法人貸付業務における収益の減少により相殺されています。マーケッツ&セキュリティーズ・サービスの収益は、11パーセント減少しました。これは、主に債券市場業務の収益が正常化したことが反映されていますが、株式市場業務および証券業務の収益の増加により一部相殺されています。

シティは、マーケッツ業務および投資銀行業務の事業における収益は、引き続き2022年度中の全体的な市場環境を反映すると予想しています。

銀行業務：

- ・ 投資銀行業務の収益は、30パーセントの増加となりました。これは、全体的な市場内ワレットの拡大を反映しています。アドバイザリー業務の収益は、78パーセント増加しました。これは、市場内ワレットの拡大とワレットシェアの獲得により、北米およびヨーロッパ・中東・アフリカが好調であったことを反映したものです。株式引受業務の収益は、53パーセント増加しました。これは、市場内ワレットの拡大とワレットシェアの獲得による北米およびヨーロッパ・中東・アフリカの好調を反映しています。債券引受業務の収益は、ヨーロッパ・中東・アフリカの好調を反映しましたが、市場ワレットの拡大の影響がワレットシェアの低下により一部相殺された結果、3パーセントの増加となりました。
- ・ トレジャーリー・アンド・トレード・ソリューションの収益は、（外貨換算の影響を含む場合・含まない場合ともに）4パーセント減少しました。これは、現物業務における収益の減少によるものですが、トレード業務における収益の増加により一部相殺されました。現物業務の収益は、預金スプレッドの縮小の継続的な影響を受けて減少しました。この減少の一部は、堅調な顧客契約および取引高の増加（米国ドルのクリアリング、コマーシャルカードおよびクロスボーダー・ソリューションの増加等）を反映した手数料収益の大幅な増加により相殺されています。トレード業務の収益が増加したのは、トレード・スプレッドの改善および貸出金の増加が要因で、主にアジアおよびヨーロッパ・中東・アフリカでトレード・フローおよび組成業務が増加したことを反映していました。平均トレード・ローンは（外貨換算の影響を含む場合・含まない場合ともに）5パーセント増加しました。
- ・ 法人貸付業務の収益は、貸出金のヘッジに係る損失の影響を含めると、3パーセント減少しました。貸出金のヘッジに係る損失の影響を除くと、収益は、1パーセントの減少でした。これは、資金調達費用の減少の影響を貸出金残高の減少が上回ったことによるもので、顧客の流動性ポジションが堅調であることにより需要が低迷したことを反映しています。平均貸出金は、当年度中に20パーセント減少しました。
- ・ プライベートバンクの収益は、5パーセント増加しました。貸出金のヘッジに係る損益の影響を除くと、収益は6パーセント増加しました。これは、北米およびヨーロッパ・中東・アフリカの業績が好調であったことに牽引されています。この収益の増加は、新規顧客および既存顧客の継続的な勢いを反映しており、これにより、貸出金残高の増加およびスプレッドの拡大、運用投資収益の増加および預金残高の増加がもたらされました。この収益の増加は、継続的な低金利環境による預金スプレッドの縮小およびキャピタル・マーケット業務の収益の減少により一部相殺されています。

マーケット&セキュリティーズ・サービス：

- ・ 債券市場業務の収益は、全地域にわたって収益が減少したことを反映して、22パーセント減少しました。この大きな要因は、前年度が当年度比で好調であったことに加え、とりわけ金利・為替およびスプレッド商品において、市場の取引が正常化したことを反映しています。利息以外の収益は減少しましたが、これは、金利・為替およびスプレッド商品全般において投資家顧客の取引が減少したことが反映されています。純利息収益も同じく減少しましたが、これはトレーディング・ポジションの構成が変化したことが大きく反映されています。
金利・為替関連業務の収益は、27パーセント減少しました。これは、市場の取引が正常化したこと、また前年度は新型コロナウイルス感染症の世界的大流行の影響に関連したボラティリティの上昇が見られ、当年度比で好調であったことによるものでした。スプレッド商品およびその他の債券業務の収益は、11パーセント減少しました。これは、とりわけフロー取引およびストラクチャード・プロダクトにおいて、前年度が当年度比で好調であったことと、市場の取引が正常化したことが要因となっており、ボラティリティの低下およびスプレッドの縮小が反映されていますが、証券化取引が好調であったことにより一部相殺されています。
- ・ 株式市場業務の収益は、すべての商品が伸びた結果、25パーセント増加しました。株式デリバティブでは、とりわけヨーロッパ・中東・アフリカおよび北米において顧客取引が増加したことを反映して、増収となりました。プライム・ファイナンスの収益の増加は、有利な市況であったこと、また顧客残高が増加したことが要因でした。現物株式の収益は、顧客取引の増加を反映して微増となりました。利息以外の収益は増加しましたが、これは主に、顧客取引の増加を反映して自己勘定取引の収益が増加したことによるものでした。
- ・ セキュリティーズ・サービスの収益は、6パーセント増加しました。外貨換算の影響を除くと、収益は7パーセントの増加でした。これは、管理資産および決済件数の増加によって新規顧客および既存顧客のいずれからも手数料収益が増加したものの、預金スプレッドの縮小の影響により、一部が相殺されたことによるものでした。

費用は、8パーセント増加しました。これは主に、シティの変革のための継続的な投資や、事業主導の投資およびインセンティブ報酬の増加、ならびに取引関連の費用によるものですが、生産性の向上による節減効果により一部相殺されています。

引当金繰入額は、29億ドルの利益（これに対し、前年度は56億ドルの費用）を反映しました。これは、ACLの戻入れおよび正味信用損失の減少が要因でした。

正味信用損失は、ポートフォリオの与信の質が改善したことにより、前年度の987百万ドルから減少して396百万ドルでした。

ACL戻入額は、33億ドルでした（これに対し、前年度は46億ドルの繰入れ）。この戻入れは、主に、ポートフォリオの与信の質の改善およびシティのマクロ経済見通しの改善によるものでした。シティのACLの詳細については、下記「重要な会計方針および重要な見積り」をご参照ください。

ICGにおける預金および貸出金の動向の詳細については、「第一部 企業情報、第3 事業の状況、2 事業等のリスク」-「グローバル・リスクの管理」-「流動性リスク」-「貸出金」および「預金」をご参照ください。

ICGの法人向け与信のポートフォリオの詳細については、「第一部 企業情報、第3 事業の状況、2 事業等のリスク」-「グローバル・リスクの管理」-「信用リスク」-「法人向け与信」をご参照ください。

ICGの将来の業績に関連する動向、不確定要素およびリスクの詳細については、「第一部 企業情報、第3 事業の状況、2 事業等のリスク」-「リスク要因」および「グローバル・リスクの管理」-「その他のリスク」-「カントリー・リスク」-「アルゼンチン」をご参照ください。

グローバル個人金融部門

2021年12月31日現在、グローバル個人金融部門（以下「GCB」といいます。）は、北米、ラテンアメリカ（メキシコにおけるシティの個人向け銀行事業からなります。）およびアジアにおける個人向け銀行事業で構成されていました。GCBは、リテール・バンキング、ブランド・カードおよび米国におけるリテール・サービスを通じて、個人顧客に従来型の銀行業務を提供していました（ラテンアメリカGCBおよびアジアGCBに関連する個人向け市場からの撤退、ならびにシティの報告体制の見直しの詳細については、「第一部 企業情報、第2 企業の概況、3 事業の内容、(2) 事業の内容」 - 「戦略的刷新 — 市場からの撤退および報告体制の見直し」をご参照ください。）。

GCBの米国、メキシコおよびアジア市場は、2021年12月31日現在、19の国および地域に合計2,154の支店を擁しています。2021年12月31日において、GCBが保有する貸出金は2,670億ドル、リテール・バンキング預金残高は3,620億ドルでした（オーストラリアおよびフィリピンにおける個人向け銀行事業の売却契約締結の結果、売却目的保有として組み替えられた貸出金約100億ドルおよび預金約80億ドルを除きます。）。

(単位：百万ドル(別途記載があるものを除きま す。))				変動率(%)	変動率(%)
	2021年度	2020年度	2019年度	2021年度 / 2020年度	2020年度 / 2019年度
純利息収益	\$ 24,238	\$ 26,551	\$ 28,455	(9) %	(7) %
利息以外の収益	3,092	3,791	4,766	(18)	(20)
支払利息控除後収益合計	\$ 27,330	\$ 30,342	\$ 33,221	(10) %	(9) %
営業費用合計	\$ 20,035	\$ 17,834	\$ 18,039	12 %	(1) %
貸出金の正味信用損失	\$ 4,582	\$ 6,646	\$ 7,382	(31) %	(10) %
貸出金の信用損失引当金繰入額(戻入額)	(5,174)	4,951	439	NM	NM
未実行貸出約定の信用損失引当金繰入額	-	-	1	-	100
給付および請求に対する引当および その他資産に対する引当金繰入額	96	105	73	(9)	44
信用損失引当金繰入額ならびに 給付および請求に対する引当(PBC)	\$ (496)	\$ 11,702	\$ 7,895	NM	48 %
法人税等控除前の継続事業からの利益	\$ 7,791	\$ 806	\$ 7,287	NM	(89) %
法人税等	1,745	143	1,708	NM	(92)
継続事業からの利益	\$ 6,046	\$ 663	\$ 5,579	NM	(88) %
非支配持分	(11)	(4)	6	NM	NM
当期利益	\$ 6,057	\$ 667	\$ 5,573	NM	(88) %
貸借対照表データおよび比率					
期末資産(単位：十億ドル)	\$ 432	\$ 434	\$ 407	- %	7 %
平均資産(単位：十億ドル)	440	426	389	3	10
平均資産利益率	1.38 %	0.16 %	1.43 %		
費用比率	73	59	54		
平均リテール・バンキング預金残高 (単位：十億ドル)	\$ 352	\$ 311	\$ 277	13	12
正味信用損失が平均貸出金に占める割合	1.72 %	2.39 %	2.60 %		
事業部門別収益					
リテール・バンキング	\$ 10,776	\$ 11,996	\$ 12,758	(10) %	(6) %
カード ⁽¹⁾	16,554	18,346	20,463	(10)	(10)
合計	\$ 27,330	\$ 30,342	\$ 33,221	(10) %	(9) %
事業部門別の継続事業からの利益					
リテール・バンキング	\$ (830)	\$ 557	\$ 1,741	NM	(68) %
カード ⁽¹⁾	6,876	106	3,838	NM	(97)
合計	\$ 6,046	\$ 663	\$ 5,579	NM	(88) %
外貨換算の影響					
収益合計 - 報告値	\$ 27,330	\$ 30,342	\$ 33,221	(10) %	(9) %
外貨換算の影響 ⁽²⁾	-	323	(157)		
収益合計(外貨換算の影響額除外後) ⁽³⁾	\$ 27,330	\$ 30,665	\$ 33,064	(11) %	(7) %
営業費用合計 - 報告値	\$ 20,035	\$ 17,834	\$ 18,039	12 %	(1) %
外貨換算の影響 ⁽²⁾	-	212	(80)		
営業費用合計(外貨換算の影響額除外後) ⁽³⁾	\$ 20,035	\$ 18,046	\$ 17,959	11 %	- %
信用損失引当金繰入額ならびに給付および請求に 対する引当合計 - 報告値	\$ (496)	\$ 11,702	\$ 7,895	NM	48 %
外貨換算の影響 ⁽²⁾	-	87	(51)		
信用損失引当金繰入額ならびに給付および請求に 対する引当合計(外貨換算の影響額除外後) ⁽³⁾	\$ (496)	\$ 11,789	\$ 7,844	NM	50 %
当期利益 - 報告値	\$ 6,057	\$ 667	\$ 5,573	NM	(88) %
外貨換算の影響 ⁽²⁾	-	12	(11)		
当期利益(外貨換算の影響額除外後) ⁽³⁾	\$ 6,057	\$ 679	\$ 5,562	NM	(88) %

(1) ブランド・カードおよびリテール・サービスの両方を含みます。

(2) 表示されているすべての期間につき、2021年度の平均為替レートにより米ドルに換算した外貨換算の影響を反映してい
ます。

(3) 外貨換算の影響を除いた本指標の表示は、非GAAP財務指標です。

NM：有意ではありません。

グローバル個人金融部門 - 北米

2021年12月31日現在、グローバル個人金融部門ー北米（以下「北米GCB」といいます。）は、従来型のリテール・バンキングならびにシティブランドおよびリテール・サービスのカード商品を、米国の個人顧客および小規模企業顧客に提供していました。北米GCBの米国におけるカード商品のポートフォリオには、自社ブランドのポートフォリオ（Double Cashカード、Custom Cashカード、Thank YouカードおよびValueカード等）およびブランド・カードにおける提携カード（とりわけアメリカン航空およびコストコ等）のほか、リテール・サービスにおける提携ブランドおよび自社ブランドの提携関係（とりわけザ・ホーム・デポ、シアーズ、ベスト・バイおよびメイシーズ等）が含まれていました。シティの報告体制の見直しにおいては、北米GCBの個人向け銀行事業が新規の報告セグメントである「パーソナル・バンキングおよびウェルス・マネジメント」において報告されることとなりますが、当該見直しの詳細については、「第一部 企業情報、第2 企業の概況、3 事業の内容、(2) 事業の内容」 - 「戦略的刷新 ― 市場からの撤退および報告体制の見直し」をご参照ください。

2021年12月31日現在、北米GCBは658のリテールバンク支店を有しており、それらはニューヨーク、シカゴ、マイアミ、ワシントンD.C.、ロサンゼルスおよびサンフランシスコの主要6都市圏に集中していました。また、2021年12月31日現在、北米GCBのリテール・バンキング貸出金は481億ドル、リテール・バンキング預金残高は2,193億ドルでした。加えて、北米GCBのカード貸出金残高は1,339億ドルでした。

(単位：百万ドル(別途記載があるものを除きま ず。))				変動率(%)	変動率(%)
	2021年度	2020年度	2019年度	2021年度 / 2020年度	2020年度 / 2019年度
純利息収益	\$ 17,393	\$ 18,938	\$ 19,931	(8) %	(5) %
利息以外の収益	88	346	529	(75)	(35)
支払利息控除後収益合計	\$ 17,481	\$ 19,284	\$ 20,460	(9) %	(6) %
営業費用合計	\$ 10,832	\$ 10,237	\$ 10,305	6 %	(1) %
貸出金の正味信用損失	\$ 2,937	\$ 4,990	\$ 5,583	(41) %	(11) %
貸出金の信用損失引当金繰入額	(3,974)	4,115	469	NM	NM
未実行貸出約定の信用損失引当金繰入額	-	-	1	-	100
給付および請求に対する引当および その他資産に対する引当金繰入額	19	17	19	12	(11)
信用損失引当金繰入額ならびに 給付および請求に対する引当	\$ (1,018)	\$ 9,122	\$ 6,072	NM	50 %
法人税等控除前の継続事業からの利益	\$ 7,667	\$ (75)	\$ 4,083	NM	NM
法人税等	1,733	(29)	926	NM	NM
継続事業からの利益	\$ 5,934	\$ (46)	\$ 3,157	NM	NM
非支配持分	-	-	-	- %	- %
当期利益	\$ 5,934	\$ (46)	\$ 3,157	NM	NM
貸借対照表データおよび比率					
平均資産(単位：十億ドル)	\$ 266	\$ 266	\$ 232	- %	15 %
平均資産利益率	2.23 %	(0.02) %	1.36 %		
費用比率	62	53	50		
平均リテール・バンキング預金残高 (単位：十億ドル)	\$ 206	\$ 176	\$ 153	17	15
正味信用損失が平均貸出金に占める割合	1.69 %	2.72 %	2.97 %		
事業部門別収益					
リテール・バンキング	\$ 4,211	\$ 4,519	\$ 4,558	(7) %	(1) %
ブランド・カード	8,189	8,800	9,184	(7)	(4)
リテール・サービス	5,081	5,965	6,718	(15)	(11)
合計	\$ 17,481	\$ 19,284	\$ 20,460	(9) %	(6) %
事業部門別の継続事業からの利益(損失)					
リテール・バンキング	\$ (453)	\$ (232)	\$ 145	(95) %	NM
ブランド・カード	3,903	12	1,734	NM	(99) %
リテール・サービス	2,484	174	1,278	NM	(86)
合計	\$ 5,934	\$ (46)	\$ 3,157	NM	NM

NM：有意ではありません。

2021年度と2020年度の比較

当期利益は、59億ドルでした（これに対し、前年度は46百万ドルの当期損失）。これは、与信費用の大幅な減少によるものですが、収益の減少および営業費用の増加によって一部相殺されています。

収益は、9パーセント減少しました。これは、リテール・バンキング、ブランド・カードおよびリテール・サービスの収益の減少を反映したものです。

リテール・バンキングの収益は、7パーセント減少しました。これは、好調な預金の増加および運用資産の増加（有利な市況および堅調な顧客契約を反映して、8パーセント増）によるプラスの影響を、預金スプレッドの縮小および住宅ローンの収益の減少の影響が上回ったことによるものでした。平均預金残高は17パーセント増加しました。これは、政府による景気刺激策による個人の流動性の高まりのほか、既存事業の成長を促進するために継続して行っている戦略的取り組みによるものです。

カードの収益は10パーセント減少しました。ブランド・カードの収益は、7パーセント減少しました。これは主に、政府による景気刺激・救済プログラムにより顧客の流動性が高まったことを背景に返済率が引き続き上昇したことによるものでしたが、支出関連の収益の増加により一部相殺されています。クレジットカード利用額は21パーセント増加しました。これは、前年度に新型コロナウイルス感染症の世界的大流行により低迷した販売活動が引き続き回復していることを反映しています。

リテール・サービスの収益は、15パーセント減少しました。これは主に、平均貸出金の減少（7パーセント減）によるものですが、この減少は、政府による景気刺激・救済プログラムにより顧客の流動性が高まったことにより返済率が上昇したことと、正味信用損失の減少に伴う利益配分の増加により提携先への支払が増加したことを反映したものです。提携先への支払の詳細については、「第一部 企業情報、第6 経理の状況、1 財務書類」の連結財務諸表注記5をご参照ください。クレジットカード利用額は18パーセント増加しましたが、これは、前年度に新型コロナウイルス感染症の世界的大流行により低迷した販売活動が引き続き回復していることを反映しています。

費用は、6パーセント増加しました。これは主に、シティの変革のための継続的な投資や、事業主導の投資および取引高の増加に伴う費用の増加によるものですが、生産性の向上による節減効果により一部相殺されました。

引当金繰入額は、10億ドルの利益（これに対し、前年度は91億ドルの費用）を示しました。これは主に、前年度が信用損失引当金（以下「ACL」といいます。）の正味繰入れであったのに対し、当年度はACLの正味戻入れとなったことと、正味信用損失の減少が要因でした。正味信用損失は、41パーセント減少しました。この正味信用損失の減少は、ブランド・カード（39パーセント減の17億ドル）およびリテール・サービス（46パーセント減の12億ドル）の両方によるものでした。これは、主に返済率が上昇した結果、貸出金残高が減少し、延滞率が改善したことが主な要因でした。

正味ACL戻入額は40億ドルでした（これに対し、前年度は41億ドルの正味繰入れ）。これは、ポートフォリオの与信の質の改善およびマクロ経済見通しの継続的改善を反映していました。シティのACLの詳細については、下記「重要な会計方針および重要な見積り」をご参照ください。

北米GCBのリテール・バンキングならびに北米GCBのブランド・カードおよびリテール・サービスのポートフォリオの詳細については、「第一部 企業情報、第3 事業の状況、2 事業等のリスク」-「グローバル・リスクの管理」-「信用リスク」-「個人向け与信」をご参照ください。

北米GCBの将来の業績に関連する動向、不確定要素およびリスクの詳細については、「第一部 企業情報、第3 事業の状況、2 事業等のリスク」-「リスク要因」-「戦略上のリスク」および上記「財政状態および経営成績に関する経営陣の議論および分析」-「エグゼクティブ・サマリー」をご参照ください。

グローバル個人金融部門 - ラテンアメリカ

2021年12月31日現在、グローバル個人金融部門ーラテンアメリカ（以下「ラテンアメリカGCB」といいます。）は、シティバナメックスを通じて、従来型のリテール・バンキングおよびブランド・カード商品を、メキシコの個人顧客および小規模企業顧客に提供していました。

前述の通り、シティは、メキシコにおける個人金融部門、小規模事業者および中堅企業向けの銀行業務からの撤退を予定しています。詳細については、シティが2022年1月11日にSECに提出したフォーム8-Kによる報告書をご参照ください。シティの報告体制の見直しにおいては、メキシコにおける個人金融部門、小規模事業者および中堅企業向け銀行業務は新規の報告セグメントである「レガシー事業基盤」において報告されることとなりますが、当該見直しの詳細については、「第一部 企業情報、第2 企業の概況、3 事業の内容、(2) 事業の内容」-「戦略的刷新 ― 市場からの撤退および報告体制の見直し」をご参照ください。

2021年12月31日現在、ラテンアメリカGCBは、メキシコにおける1,276のリテール支店において、86億ドルのリテール・バンキング貸出金および248億ドルの預金残高を保有していました。加えて、同部門のカード貸出金残高は47億ドルでした。

(単位：百万ドル（別途記載があるものを除きます。）)				変動率(%)	変動率(%)
	2021年度	2020年度	2019年度	2021年度 / 2020年度	2020年度 / 2019年度
純利息収益	\$ 2,874	\$ 3,172	\$ 3,735	(9) %	(15) %
利息以外の収益	1,376	1,294	1,599	6	(19)
支払利息控除後収益合計	\$ 4,250	\$ 4,466	\$ 5,334	(5) %	(16) %
営業費用合計	\$ 2,949	\$ 2,871	\$ 3,001	3 %	(4) %
貸出金の正味信用損失	\$ 920	\$ 866	\$ 1,109	6 %	(22) %
貸出金の信用損失引当金繰入額（戻入額）	(825)	316	(38)	NM	NM
未実行貸出約定の信用損失引当金繰入額	-	-	-	-	-
給付および請求に対する引当およびその他資産に対する引当金繰入額	80	87	54	(8)	61
信用損失引当金繰入額ならびに給付および請求に対する引当（PBC）	\$ 175	\$ 1,269	\$ 1,125	(86) %	13 %
法人税等控除前の継続事業からの利益	\$ 1,126	\$ 326	\$ 1,208	NM	(73) %
法人税等	328	85	323	NM	(74)
継続事業からの利益	\$ 798	\$ 241	\$ 885	NM	(73) %
非支配持分	-	-	-	- %	-
当期利益	\$ 798	\$ 241	\$ 885	NM	(73) %
貸借対照表データおよび比率					
平均資産（単位：十億ドル）	\$ 35	\$ 32	\$ 35	9 %	(9) %
平均資産利益率	2.28 %	0.75 %	2.53 %		
費用比率	69	64	56		
平均預金残高（単位：十億ドル）	\$ 24	\$ 23	\$ 23	4	-
正味信用損失が平均貸出金に占める割合	6.87 %	5.97 %	6.45 %		
事業部門別収益					
リテール・バンキング	\$ 3,119	\$ 3,103	\$ 3,681	1 %	(16) %
ブランド・カード	1,131	1,363	1,653	(17)	(18)
合計	\$ 4,250	\$ 4,466	\$ 5,334	(5) %	(16) %
事業部門別の継続事業からの利益					
リテール・バンキング	\$ 435	\$ 120	\$ 586	NM	(80) %
ブランド・カード	363	121	299	NM	(60)
合計	\$ 798	\$ 241	\$ 885	NM	(73) %
外貨換算の影響					
収益合計 - 報告値	\$ 4,250	\$ 4,466	\$ 5,334	(5) %	(16) %
外貨換算の影響 ⁽¹⁾	-	211	(246)		
収益合計（外貨換算の影響額除外後） ⁽²⁾	\$ 4,250	\$ 4,677	\$ 5,088	(9) %	(8) %
営業費用合計 - 報告値	\$ 2,949	\$ 2,871	\$ 3,001	3 %	(4) %
外貨換算の影響 ⁽¹⁾	-	129	(132)		
営業費用合計（外貨換算の影響額除外後） ⁽²⁾	\$ 2,949	\$ 3,000	\$ 2,869	(2)	5 %
信用損失引当金繰入額ならびに給付および請求に対する引当 - 報告値	\$ 175	\$ 1,269	\$ 1,125	(86) %	13 %
外貨換算の影響 ⁽¹⁾	-	66	(58)		
信用損失引当金繰入額ならびに給付および請求に対する引当（外貨換算の影響額除外後） ⁽²⁾	\$ 175	\$ 1,335	\$ 1,067	(87) %	25 %
当期利益 - 報告値	\$ 798	\$ 241	\$ 885	NM	(73) %
外貨換算の影響 ⁽¹⁾	-	9	(37)		
当期利益（外貨換算の影響額除外後） ⁽²⁾	\$ 798	\$ 250	\$ 848	NM	(71) %

(1) 表示されているすべての期間につき、2021年度の平均為替レートにより米ドルに換算した外貨換算の影響を反映しています。

(2) 外貨換算の影響を除いた本指標の表示は、非GAAP財務指標です。

NM：有意ではありません。

下記のラテンアメリカGCBの業績に関する議論は、表示されているすべての期間につき外貨換算の影響を除いたものです。外貨換算の影響を除く業績の表示は、非GAAP財務指標です。報告された業績へのこれらの指標の調整については、上記の表をご参照ください。

2021年度と2020年度の比較

当期利益は、798百万ドルでした（これに対し、前年度は250百万ドル）。これは、与信費用の大幅な減少および営業費用の微減によるものですが、収益の減少により一部相殺されています。

収益は9パーセント減少しました。これは、新型コロナウイルス感染症の世界的大流行の影響が継続していることが大きな要因となり、カードおよびリテール・バンキングの収益が減少したことを反映したものです。

リテール・バンキングの収益は、4パーセント減少しました。これは主に、貸出金残高の減少および預金スプレッドの縮小によるものですが、運用資産の増加により一部相殺されました。平均貸出金は、顧客の取引が新型コロナウイルス感染症の世界的大流行の影響を受けたことを反映し、13パーセント減少しました。運用資産は、有利な市況に加えて、堅調な顧客契約を反映して、8パーセント増加しました。

カードの収益は21パーセント減少しました。この主な要因は、返済率の上昇を反映した平均貸出金の減少（11パーセント減）でした。クレジットカード利用額は16パーセント増加しました。これは、前年度に新型コロナウイルス感染症の世界的大流行により低迷した販売活動が引き続き回復していることを反映しています。

費用は、2パーセント減少しました。これは、シティの変革のための継続的な投資を、生産性の向上による節減効果が上回ったためでした。

引当金繰入額は、174百万ドルで、87パーセント減少しました。これは主に、前年度がACLの正味繰入れであったのに対し、当年度はACLの正味戻入れとなったことが要因でしたが、新型コロナウイルス感染症の世界的大流行に関連した費用の償却により正味信用損失が増加したことにより一部相殺されました。

正味ACL戻入額は826百万ドルでした（これに対し、前年度は329百万ドルの繰入れ）。この戻入れは、ポートフォリオの与信の質の改善に加えて、マクロ経済見通しの継続的改善および貸出金残高の減少を反映していました。シティのACLの詳細については、下記「重要な会計方針および重要な見積り」をご参照ください。

ラテンアメリカGCBのリテール・バンキングおよびブランド・カードのポートフォリオの詳細については、「第一部 企業情報、第3 事業の状況、2 事業等のリスク」 - 「グローバル・リスクの管理」 - 「信用リスク」 - 「個人向け与信」をご参照ください。

ラテンアメリカGCBの将来の業績に関連する動向、不確定要素およびリスクの詳細については、「第一部 企業情報、第3 事業の状況、2 事業等のリスク」 - 「リスク要因」 - 「戦略上のリスク」および上記「財政状態および経営成績に関する経営陣の議論および分析」 - 「エグゼクティブ・サマリー」をご参照ください。

グローバル個人金融部門 - アジア

2021年12月31日現在、グローバル個人金融部門ーアジア（以下「アジアGCB」といいます。）は、従来型のリテール・バンキングおよびブランド・カード商品を、個人顧客および小規模事業顧客に提供していました。アジアGCBには、ヨーロッパ・中東・アフリカ地域の一部の国（主にアラブ首長国連邦、ポーランドおよびロシア）の個人顧客に提供される従来型のリテール・バンキングおよびブランド・カード商品も含まれていました。

前述の通り、シティは、アジアおよびヨーロッパ・中東・アフリカのうち13市場の個人向け事業基盤の撤退を進めており、今後はこの2地域における個人向け銀行事業基盤をシンガポール、香港、アラブ首長国連邦およびロンドンの4つのウェルス・センターに集中させます。2021年度には、シティはオーストラリアおよびフィリピンの個人向け銀行事業を売却する契約を締結し、韓国の個人向け銀行事業を縮小および閉鎖する決定を行いました（詳細については、「第一部 企業情報、第6 経理の状況、1 財務書類」の連結財務諸表注記2をご参照ください。）。

また、2022年1月には、シティはインドネシア、マレーシア、台湾、タイおよびベトナムの個人向け銀行事業を売却する契約を締結しました。シティの報告体制の見直しにおいては、13の撤退市場は新規の報告セグメントである「レガシー事業基盤」において報告されることとなりますが、当該見直しの詳細については、「第一部 企業情報、第2 企業の概況、3 事業の内容、(2) 事業の内容」 - 「戦略的刷新 ― 市場からの撤退および報告体制の見直し」をご参照ください。

2021年12月31日現在、アジアGCBは、合算ベースで、220のリテール支店、589億ドルのリテール・バンキング貸出金および1,177億ドルの預金残高を保有していました。加えて、同部門のカード貸出金残高は131億ドルでした。これらの金額は、オーストラリアおよびフィリピンにおける個人向け銀行事業の売却契約締結により売却目的保有（以下「HFS」といいます。）として組み替えられた貸出金約100億ドル（リテール・バンキング貸出金70億ドルおよびクレジットカード貸出金残高30億ドル）および預金約80億ドルは含まれていません。2021年12月31日現在、HFSとして組み替えられた個人向け事業は、オーストラリアおよびフィリピンのみです。詳細については、「第一部 企業情報、第6 経理の状況、1 財務書類」の連結財務諸表注記2をご参照ください。

(単位：百万ドル)

(別途記載があるものを除きます。)(⁽¹⁾)

	2021年度	2020年度	2019年度	変動率(%) 2021年度 / 2020年度	変動率(%) 2020年度 / 2019年度
純利息収益	\$ 3,971	\$ 4,441	\$ 4,789	(11) %	(7) %
利息以外の収益	1,628	2,151	2,638	(24)	(18)
支払利息控除後収益合計	\$ 5,599	\$ 6,592	\$ 7,427	(15) %	(11) %
営業費用合計	\$ 6,254	\$ 4,726	\$ 4,733	32 %	- %
貸出金の正味信用損失	\$ 725	\$ 790	\$ 690	(8) %	14 %
貸出金の信用損失引当金繰入額	(375)	520	8	NM	NM
その他資産に対する引当金繰入額	(3)	1	-	NM	-
信用損失引当金繰入額	\$ 347	\$ 1,311	\$ 698	(74) %	88 %
法人税等控除前の継続事業からの利益(損失)	\$ (1,002)	\$ 555	\$ 1,996	NM	(72) %
法人税等(便益)	(316)	87	459	NM	(81)
継続事業からの利益(損失)	\$ (686)	\$ 468	\$ 1,537	NM	(70) %
非支配持分	(11)	(4)	6	NM	NM
当期利益(損失)	\$ (675)	\$ 472	\$ 1,531	NM	(69) %
貸借対照表データおよび比率					
平均資産(単位：十億ドル)	\$ 139	\$ 129	\$ 122	8 %	6 %
平均資産利益率	(0.49) %	0.37 %	1.25 %		
費用比率	112	72	64		
平均預金残高(単位：十億ドル)	\$ 122	\$ 113	\$ 101	8	12
正味信用損失が平均貸出金に占める割合	0.92 %	0.99 %	0.88 %		
事業部門別収益					
リテール・バンキング	\$ 3,446	\$ 4,374	\$ 4,519	(21) %	(3) %
ブランド・カード	2,153	2,218	2,908	(3)	(24)
合計	\$ 5,599	\$ 6,592	\$ 7,427	(15) %	(11) %
事業部門別の継続事業からの利益(損失)					
リテール・バンキング	\$ (812)	\$ 669	\$ 1,010	NM	(34) %
ブランド・カード	126	(201)	527	NM	NM
合計	\$ (686)	\$ 468	\$ 1,537	NM	(70) %
外貨換算の影響					
収益合計 - 報告値	\$ 5,599	\$ 6,592	\$ 7,427	(15) %	(11) %
外貨換算の影響(⁽²⁾)	-	112	89		
収益合計(外貨換算の影響額除外後)(⁽³⁾)	\$ 5,599	\$ 6,704	\$ 7,516	(16) %	(11) %
営業費用合計 - 報告値	\$ 6,254	\$ 4,726	\$ 4,733	32 %	- %
外貨換算の影響(⁽²⁾)	-	83	52		
営業費用合計(外貨換算の影響額除外後)(⁽³⁾)	\$ 6,254	\$ 4,809	\$ 4,785	30 %	1 %
信用損失引当金繰入額 - 報告値	\$ 347	\$ 1,311	\$ 698	(74) %	88 %
外貨換算の影響(⁽²⁾)	-	21	7		
信用損失引当金繰入額(外貨換算の影響額除外後)(⁽³⁾)	\$ 347	\$ 1,332	\$ 705	(74) %	89 %
当期利益(損失) - 報告値	\$ (675)	\$ 472	\$ 1,531	NM	(69) %
外貨換算の影響(⁽²⁾)	-	3	26		
当期利益(損失)(外貨換算の影響額除外後)(⁽³⁾)	\$ (675)	\$ 475	\$ 1,557	NM	(69) %

(1) 表示されているすべての期間につき、アジアGCBにはヨーロッパ・中東・アフリカ地域の一部の国におけるGCBの事業活動の業績が含まれています。

(2) 表示されているすべての期間につき、2021年度の平均為替レートにより米ドルに換算した外貨換算の影響を反映しています。

(3) 外貨換算の影響を除いた本指標の表示は、非GAAP財務指標です。

NM：有意ではありません。

下記のアジアGCBの業績に関する議論は、表示されているすべての期間につき外貨換算の影響を除いたものです。外貨換算の影響を除く業績の表示は、非GAAP財務指標です。報告された業績へのこれらの指標の調整については、上記の表をご参照ください。

2021年度と2020年度の比較

前年度が475百万ドルの当期利益であったのに対し、675百万ドルの当期損失となりました。当期損失に計上されたのは、13の撤退市場に関連する以下の項目、すなわち（ ）韓国における個人向け銀行事業の縮小に伴う任意早期退職プログラム（VERP）により発生した費用に関連する約11億ドル（税引後約8億ドル）、（ ）オーストラリアの個人向け銀行事業の売却契約に関連して、主に通貨換算調整（CTA）損失（ヘッジ控除後）を反映した税引前損失約7億ドル（税引後6億ドル）、および（ ）アジアの事業売却に関連する契約修正費用119百万ドル（税引後98百万ドル）です。

上記の項目の影響を除くと、当期利益は、807百万ドルとなりました（これに対し、前年度は475百万ドル）。これは、与信費用の大幅な減少によるものですが、営業費用の増加および収益の減少によって一部相殺されています。

収益は、オーストラリアにおける売却損の影響を含めると、16パーセント減少しました。オーストラリアにおける売却損の影響を除くと、収益は6パーセントの減少でした。これは、金利の低下も含めた新型コロナウイルス感染症の世界的大流行の継続的な影響を大きな要因として、リテール・バンキングおよびカードの収益が減少したことを反映しています。

リテール・バンキングの収益は、オーストラリアにおける売却損の影響を含めると、22パーセント減少しました。オーストラリアにおける売却損の影響を除くと、収益は7パーセントの減少でした。これは、投資による収益および預金残高の両方が増加したものの、金利の低下による預金スプレッドの縮小ならびに外国為替取引および保険による収益の減少の影響がこれを上回ったためでした。市況の改善の影響や顧客契約を反映して、運用資産は3パーセントの増加となりました。平均預金残高は6パーセント増加し、平均貸出金残高は2パーセント減少しました。リテール・バンキングの収益の減少は、個人向け融資業務の収益が3パーセント減少した影響も受けていますが、これは、スプレッドの圧縮による個人向け貸付（パーソナル・ローン）の減少が反映されています。

カードの収益は5パーセント減少しました。これは、平均貸出金の減少（オーストラリアおよびフィリピンに関連する売却目的保有への組替および返済率の上昇を反映して14パーセント減）が、支出関連の収益の増加（クレジットカード利用額は8パーセント増）により一部相殺されたためでした。これは、前年度に新型コロナウイルス感染症の世界的大流行により低迷した販売活動が引き続き回復していることが背景にあります。

費用は、30パーセント増加しましたが、これにはアジアの事業売却に関連する約12億ドルの費用が含まれます。アジアの事業売却に関連する費用を除くと、費用は6パーセントの増加でした。これは主に、シティの変革のための継続的な投資や、事業主導の投資によるものですが、生産性の向上による節減効果により一部相殺されました。

引当金繰入額は、74パーセント減少しました。これは主に、前年度はACLが正味繰入れであったのに対し、ACLの正味戻入れとなったことと、正味信用損失の減少が要因でした。正味信用損失は、主にカード貸出金残高の減少および延滞率の改善を反映して、10パーセントの減少となりました。

正味ACL戻入額は376百万ドルでした（これに対し、前年度は528百万ドルの繰入れ）。戻入れとなった背景には、ポートフォリオの与信の質の改善がありました。シティのACLの詳細については、下記「重要な会計方針および重要な見積り」をご参照ください。

アジアGCBのリテール・バンキングのポートフォリオおよびブランド・カードのポートフォリオの詳細については、「第一部 企業情報、第3 事業の状況、2 事業等のリスク」 - 「グローバル・リスクの管理」 - 「信用リスク」 - 「個人向け与信」をご参照ください。

アジアGCBの将来の業績に関連する動向、不確定要素およびリスクの詳細については、「第一部 企業情報、第3 事業の状況、2 事業等のリスク」 - 「リスク要因」 - 「戦略上のリスク」、上記「財政状態および経営成績に関する経営陣の議論および分析」 - 「エグゼクティブ・サマリー」および下記「重要な会計方針および重要な見積り」をご参照ください。

本社事項、本社業務 / その他

事業セグメント（ICGおよびGCB）に割り当てられない活動は、本社事項、本社業務 / その他に含まれています。2021年12月31日現在、本社事項、本社業務 / その他には、グローバル・スタッフの業務部署（特定の財務、リスク、人事、法務およびコンプライアンス等）における一定の未配分の費用、その他の本社経費、未配分のグローバル・オペレーション・テクノロジー経費および法人税等に加えて、コーポレート・トレジャリー、一定の北米の過去の個人向けローン・ポートフォリオ、非継続事業の業績およびその他のレガシー資産が含まれていました。シティの報告体制の見直しにおいては、北米の過去の個人向けローン・ポートフォリオ、非継続事業およびその他のレガシー資産が新規の報告セグメントである「レガシー事業基盤」において報告されることとなりますが、当該見直しの詳細については、「第一部 企業情報、第2 企業の概況、3 事業の内容、(2) 事業の内容」 - 「戦略的刷新 — 市場からの撤退および報告体制の見直し」をご参照ください。2021年12月31日現在、本社事項、本社業務 / その他における資産は970億ドルでした。

(単位：百万ドル)	2021年度	2020年度	2019年度	変動率(%) 2021年度 / 2020年度	変動率(%) 2020年度 / 2019年度
純利息収益	\$ 659	\$ (133)	\$ 1,898	NM	NM
利息以外の収益	8	204	124	(96) %	65 %
支払利息控除後収益合計	\$ 667	\$ 71	\$ 2,022	NM	(96) %
営業費用合計	\$ 1,645	\$ 1,923	\$ 1,783	(14) %	8 %
貸出金の正味信用損失（回収）	\$ (83)	\$ (22)	\$ (8)	NM	NM
貸出金の信用損失引当金繰入額（戻入額）	(291)	188	(60)	NM	NM
未実行貸出約定の信用損失引当金繰入額（戻入額）	(11)	11	(7)	NM	NM
給付および請求に対する引当ならびに満期保有目的負債証券およびその他資産に対する引当金繰入額（戻入額）	16	1	-	100 %	- %
信用損失引当金繰入額（戻入額）ならびに給付および請求に対する引当	\$ (369)	\$ 178	\$ (75)	NM	NM
法人税等控除前の継続事業からの利益（損失）	\$ (609)	\$ (2,030)	\$ 314	70 %	NM
法人税等（便益）	(818)	(921)	(802)	11	(15) %
継続事業からの利益（損失）	\$ 209	\$ (1,109)	\$ 1,116	NM	NM
法人税等控除後の非継続事業からの（損失）	7	(20)	(4)	NM	NM
非支配持分控除前当期利益（損失）	\$ 216	\$ (1,129)	\$ 1,112	NM	NM
非支配持分	1	(6)	20	NM	NM
当期利益（損失）	\$ 215	\$ (1,123)	\$ 1,092	NM	NM

NM：有意ではありません。

2021年度と2020年度の比較

前年度は11億ドルの当期損失であったのに対し、当期利益は、215百万ドルでした。これは、収益の増加、営業費用の減少および与信費用の減少を反映しています。

収益は、前年度が71百万ドルであったのに対し、667百万ドルとなりました。これは主に、投資ポートフォリオからの純収益の増加によるものでした。

費用は、14パーセント減少しました。これは、前年度に生じた民事制裁金が当年度はなかったことおよびレガシー資産の圧縮を反映していますが、シティの変革に関連する費用の増加により一部相殺されました。

引当金繰入額は、369百万ドルの正味利益（これに対し、前年度は178百万ドルの費用）を示しました。これは、当年度のACLの正味戻入れ（286百万ドル（これに対し、前年度は200百万ドルの正味繰入れ））が主な要因でした。この戻入れは、マクロ経済見通しの継続的改善を反映していました。

シティのACLの詳細については、下記「重要な会計方針および重要な見積り」をご参照ください。

本社事項、本社業務／その他の将来の業績に関連する動向、不確定要素およびリスクの詳細については、「第一部 企業情報、第3 事業の状況、2 事業等のリスク」 - 「リスク要因」 - 「戦略上のリスク」および上記「財政状態および経営成績に関する経営陣の議論および分析」 - 「エグゼクティブ・サマリー」をご参照ください。

[前へ](#) [次へ](#)

キャッシュ・フローの状況

継続事業の営業活動、投資活動および財務活動による当社のキャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書に反映されており、次表はその要約です。

(単位：百万ドル)	12月31日に終了した年度	
	2021年度	2020年度
キャッシュ・フローの概要		
継続事業の営業活動から生じた（に使用した）正味資金	\$61,249	\$(20,621)
継続事業の投資活動から生じた（に使用した）正味資金	(124,905)	(95,312)
継続事業の財務活動から生じた（に使用した）正味資金	17,272	233,595
為替相場の変動による現金および銀行預け金への影響	(1,198)	(1,966)
現金および銀行預け金の変動	\$(47,582)	\$115,696

2021年度の営業活動から生じたキャッシュ・フローは61,249百万ドルで、前年度から営業活動から生じた正味資金が81,870百万ドル増加しました。

2021年度の投資活動から生じたキャッシュ・フローはマイナス124,905百万ドルで、前年度から投資活動に使用した正味資金が29,593百万ドル増加しました。

2021年度の財務活動から生じたキャッシュ・フローは17,272百万ドルで、前年度から財務活動から生じた正味資金が216,323百万ドル減少しました。

生産、受注および販売の状況

上記「財政状態および経営成績に関する経営陣の議論および分析」に記載されています。

[前へ](#)[次へ](#)

資本の源泉

概要

資本は、主としてシティの事業における資産の裏付けとして、ならびに信用損失、市場における損失および業務活動（オペレーション）に係る損失を吸収するために使用されます。シティは主に事業からの収益を通じて資本を生み出しています。シティは、とりわけ普通株式および非累積永久優先株式によって資本を増強することができます。また、シティの資本レベルは、会計基準および規制基準の変更のほか、米国法人税法、ならびに金利や為替の変化、事業や資産の処分といった将来の事由がシティの業績に与える影響によっても影響を受けることがあります。資本に関連する動向、不確定要素、ならびに通貨換算調整（CTA）損失の影響を含め、シティのレガシー事業および撤退事業に係るリスクの詳細は、「第一部 企業情報、第3 事業の状況、2 事業等のリスク」-「リスク要因」の「戦略上のリスク」および「オペレーショナル・リスク」ならびに上記「財政状態および経営成績に関する経営陣の議論および分析」-「エグゼクティブ・サマリー」をご参照ください。

2021年度中、シティは、総額118億ドルの資本を、配当42億ドルおよび株式買戻し76億ドル（普通株式合計約105百万株）の形で普通株主に還元しました。

資本管理

シティの資本管理の枠組みは、シティグループとその主要子会社が、各事業体のリスク・プロファイル、管理目標ならびに適用あるすべての規制上の基準およびガイドラインに適合した十分な資本を確実に維持できるように設計されています。シティは、予測されるストレスのかかった経済環境における自らの資本レベルを評価するために設計された社内の一連の定量的資本目標に照らして、自己資本比率を査定します。これらの社内の定量的資本目標の根底には、財務力の維持および強化に重点を置く資本戦略上の考慮があります。

シティグループの資本委員会が、シティグループの取締役会のリスク管理委員会による監督のもと、シティの資本計画に組み込まれる資本査定および計画プロセスを含め、シティの資本全体の構成について責任を負います。シティグループの子会社のバランスシート管理は、自己資本比率の監視を含め、各事業体において資産負債委員会が設置されている場合には、かかる委員会によって統制されています。

シティの資本計画およびストレス・テスト実施の詳細については、下記「資本計画のストレス・テスト構成要素」をご参照ください。

現行の規制資本基準

シティは、連邦準備制度理事会によって公表された、米国のバーゼル に関する規則である規制資本基準に従います。これらの規則は、リスクベースの資本比率およびレバレッジ比率の両方にわたる統一された資本比率の枠組みを制定しています。

リスクベースの資本比率

米国のバーゼル に関する規則は、規制資本の構成（規制資本の調整および控除の適用を含みます。）のほか、リスク加重資産合計を測定するための2つの包括的な方法（標準的アプローチおよび先進的アプローチ）を規定しています。

先進的アプローチに基づくリスク加重資産合計は、主にモデルに基づいており、信用リスク、市場リスクおよびオペレーショナル・リスクの加重資産が含まれます。標準的アプローチでは、概して、所定の規制上のリスク加重を信用リスク・エクスポージャーの幅広いカテゴリーに適用しています。その結果、先進的アプローチに基づいて算定される信用リスク加重資産のリスク感応度は、標準的アプローチに基づいて算定されるものよりも高くなります。市場リスク加重資産は、両方のアプローチにおいて、現在は概ね一致した基準により算定されています。標準的アプローチは、オペレーショナル・リスク加重資産を対象外としています。

米国のバーゼル に関する規則に基づき、シティおよびシティバンク、エヌ・エイ（以下「シティバンク」といいます。）の両行とも、普通株式等Tier 1 資本、Tier 1 資本および資本合計について、それぞれ4.5パーセント、6.0パーセントおよび8.0パーセントの規定最低比率を維持することが義務付けられています。さらに、米国のバーゼル に関する規則により、ドッド・フランク法のいわゆる「コリンズ修正」の「資本フロア規定」が実施されます。当該規定は、先進的アプローチ適用行が、3種類のリスクベースの資本比率（普通株式等Tier 1 資本比率、Tier 1 資本比率および資本合計比率）のそれぞれを米国のバーゼル に関する標準的アプローチおよび先進的アプローチの両方に基づいて計算すること、ならびに計算によって得られた当該リスクベースの資本比率のうち、より拘束力が強い方を遵守することを求めています。

Tier 1 レバレッジ比率

米国のバーゼル に関する規則に基づき、シティは、最低4.0パーセントのTier 1 レバレッジ比率を維持することも要求されています。ノンリスクベースの自己資本の十分性の指標であるTier 1 レバレッジ比率は、四半期調整後平均資産合計（Tier 1 資本から控除される金額を控除後）に占めるTier 1 資本の比率、と定義されています。

補完的レバレッジ比率

シティはまた、補完的レバレッジ比率の計算も義務付けられています。補完的レバレッジ比率は、分母（レバレッジ・エクスポージャーの総額）に一定のオフバランスのエクスポージャーをも算入する点で、Tier 1 レバレッジ比率と異なります。補完的レバレッジ比率は、レバレッジ・エクスポージャーの総額に対する期末のTier 1 資本の比率を示しており、レバレッジ・エクスポージャーの総額は、四半期における貸借対照表上の資産の日次平均および当該四半期の各月の末日において計算される一定のオフバランスのエクスポージャーの平均の合計額から、適用可能なTier 1 資本控除を差し引いた額、と定義されています。先進的アプローチ適用行は、補完的レバレッジ比率を規定最低比率である3.0パーセントに維持することが義務付けられています。

さらに、シティを含む米国GSIB（以下に定義されます。）は、補完的レバレッジ比率の強化後の基準に従います。強化後の基準では、補完的レバレッジ比率の最低要件として規定された3.0パーセントに、2.0パーセントが上乗せされ、実効最低補完的レバレッジ比率要件は合計5.0パーセントとなります。米国GSIBがこの要件を超えられない場合、不足の程度に応じて、資本の分配および任意の役員賞与につき、さらに厳しい規制に従うこととなります。

補完的レバレッジ比率の一時的な救済

2020年4月、連邦準備理事会は、シティグループを含む銀行持株会社を対象に、補完的レバレッジ比率の算定を、レバレッジ・エクスポージャーの総額から米国財務省証券および連邦準備銀行預金を除外することによって一時的に変更する暫定最終規則を公表しました。

暫定最終規則は、シティグループの補完的レバレッジ比率だけでなく、シティグループのレバレッジベースの総損失吸収能力（以下「TLAC」といいます。）および長期債務（以下「LTD」といいます。）要件にも適用され、予定どおり2021年3月31日に失効しました。2020年度第4四半期中においてシティグループが報告した補完的レバレッジ比率の7.0パーセントは、この一時的な救済により109ベース・ポイント上昇しました。

規制資本の取扱い - 現在予想信用損失モデルの移行規定の修正

2020年9月、米国の銀行監督機関は、現在予想信用損失（以下「CECL」といいます。）モデルに関する規制資本の移行規定を修正する最終規則（2020年3月の暫定的な最終規則から実質変更ありません。）を公表しました。2020年9月の最終規則では、米国GAAP会計への影響はありません。

最終規則では、銀行に対し、CECLモデルの導入による規制資本に対する「初日（Day One）」の不利な影響を2020年1月1日から2022年1月1日まで2年間延期することを認めていました。その後、延期による規制資本に対する効果を段階的に除外するための3年間の移行期間が続きます。

また、CECLの現在の影響について、米国の銀行監督機関は、従前の発生損失モデルと比較して増加するCECLに基づく引当金繰入額の見積りに25パーセントのスケーリング因子を使用しており、よって銀行に対し、2020年1月1日から2021年12月31日までの各四半期におけるCECLに基づく引当金の変動の25パーセントに相当する金額を、普通株式等Tier 1資本に組み入れることを認めていました。2020年1月1日から2021年12月31日におけるCECLに基づく引当金の変動の25パーセントの累積額は、() 2022年1月1日から3年間の移行期間にわたり毎年1月1日に25パーセントずつ、() 繰り延べられた「初日 (Day One)」の影響と共に、規制資本に段階的に導入されます。

シティグループおよびシティバンクは、同規則による修正CECL移行規定を2020年度第1四半期から選択しました。したがって、CECLモデルの導入による「初日 (Day One)」の規制資本への影響は、2020年1月1日から2021年12月31日までの各四半期におけるCECLに基づく引当金の変動の25パーセントの継続的な調整と共に、2022年1月1日から段階的導入が開始され、2025年1月1日においてシティの規制資本に完全に反映されることになります。

2021年12月31日現在、シティグループが報告した普通株式等Tier 1資本比率の12.2パーセントは、CECL移行規定の繰延により24ベシス・ポイント上昇したものであり、その結果、2022年1月1日の段階的導入の開始により、シティグループの普通株式等Tier 1資本比率は約6ベシス・ポイントの低下となりました。さらに、この段階的導入により、シティグループの普通株式等Tier 1資本比率は、2025年1月1日までの毎年1月1日にさらに6ベシス・ポイント低下することになります。CECL移行規定の影響を除外したシティグループおよびシティバンクの規制資本比率の詳細については、下記「資本の源泉 (CECLの完全適用)」をご参照ください。

TLACの保有

以前開示したとおり、2021年1月、米国の銀行監督機関は、GSIBが発行する対象負債証券 (covered debt instrument) への一定の投資について、先進的アプローチ適用行に適用される新たな規制資本控除を設定する最終規則を公表しました。この最終規則は2021年4月1日にシティグループおよびシティバンクに対して適用されましたが、シティグループとシティバンクのいずれの規制資本に対しても重大な影響はありませんでした。

規制上の資本バッファ

シティおよびシティバンクは、規定最低資本要件を上回るいくつかの規制上の資本バッファを維持することが義務付けられています。これらの資本バッファは、潜在的にあり得る規制資本の減少により自己資本比率の規定最低要件を下回る前に損失を吸収するものです。

自己の規制資本バッファを下回る銀行は、「適格留保利益」(以下「ERI」といいます。)の割合をもとに資本分配および執行役への任意の賞与支払に制限が課され、違反の深刻さに応じてこれらの制限が強化されます。ERIは、() 銀行の当四半期に先立つ4四半期の当期利益から、まだ当期利益に反映されていない分配金および税効果を控除したものと、() 銀行の当四半期に先立つ4四半期の当期利益の平均のいずれか大きい額と同額です。

2021年12月31日現在、シティの規定上の自己資本比率は、実効最低要件を上回っていました。よって、シティには、バーゼル 規則の要件による配当等の支払制限は課されていません。

ストレス資本バッファ

シティグループは、年次のストレス・テスト要件を現行の規制資本要件に取り入れた連邦準備制度理事会のストレス資本バッファ（以下「SCB」といいます。）規則の適用を受けます。SCBは、包括的資本分析およびレビュー（以下「CCAR」といいます。）およびドッド・フランク法ストレス・テスト（以下「DFAST」といいます。）で使われている規制上の非常に不利な（Supervisory Severely Adverse）シナリオ下での普通株式等Tier 1 資本比率の最大低下率に相当し、それに2.5パーセントの下限に従うことを前提とした4四半期間の普通株式配当計画が加わったものになります。SCBに基づく最低資本要件は、CCARプロセスの一環として、連邦準備制度理事会により毎年検討および更新されます。CCARおよびDFASTについての詳細は、下記「資本計画のストレス・テスト構成要素」をご参照ください。固定の2.5パーセント資本保全バッファ（詳細については、下記をご参照ください。）は、先進的アプローチに基づき、引き続き課されます。

2021年8月、連邦準備制度理事会は、シティのSCB要件を最終的に決定し、3.0パーセントであると通達しました。したがって、シティグループは2021年10月1日から、標準的アプローチに基づき10.5パーセントの実効最低普通株式等Tier 1 資本比率を維持することが義務付けられました。それ以前の2020年10月1日から2021年9月30日までは、シティには、2.5パーセントのSCBおよび標準的アプローチに基づく10.0パーセントの実効最低普通株式等Tier 1 資本比率が課されていました。

資本保全バッファおよびカウンターシクリカル資本バッファ

シティグループは、先進的アプローチに基づく固定の2.5パーセントの資本保全バッファが課されています。シティバンクは、先進的アプローチおよび標準的アプローチそれぞれに基づき固定の2.5パーセントの資本保全バッファが課されています。

さらに、シティグループおよびシティバンク等の先進的アプローチ適用行に対しては、任意のカウンターシクリカル（景気連動抑制的な）資本バッファが課されています。連邦準備制度理事会は、前回2020年12月に、カウンターシクリカル資本バッファの値を現行の0パーセントとすることに賛同する決議をしました。

GSIBサーチャージ

連邦準備制度理事会は、シティを含むグローバルなシステム上重要な銀行持株会社（以下「GSIB」といいます。）と認定される米国銀行持株会社に対してリスクベースの資本サーチャージを課しています。GSIBサーチャージはSCB、資本保全バッファおよびカウンターシクリカル資本バッファ（発動された場合）を拡大するものです。

GSIBに指定される米国銀行持株会社は、2つの方法を使用して年次ベースでサーチチャージを計算することが求められ、算出された2つのサーチチャージのうち高い方を課されます。1つ目の方法（以下「方法1」といいます。）は、バーゼル委員会のGSIB手法に基づくものです。2つ目の方法（以下「方法2」といいます。）では、バーゼル委員会のGSIB手法に基づく代替可能性のカテゴリーが、GSIBの短期ホールセール資金調達への依存度を査定することを意図した定量的な測定に置き換えられます。さらに、方法1では、一定のグローバルな金融機関の間でのシステム上の重要性に関する相対的測定、および年度末の直物の外国為替相場が用いられますが、方法2では、システム上の重要性については固定的な測定が使用され、外国為替相場は3年間の平均が適用されます。方法1および方法2に基づいて算出されるGSIBサーチチャージの両方は、GSIBサーチチャージが算出される年の前年度におけるシステム上の重要性に関する測定に基づいて計算されます（例えば、2021年度中に算出された方法1および方法2によるGSIBサーチチャージは、2020年におけるシステム上の指標データに基づいて計算されることになります）。一般に、方法2から算定されるシティのサーチチャージは、方法1から算定されるサーチチャージよりも高くなります。

もし、GSIBのシステム上の重要性の上昇が1年以上続き、高い方のGSIBサーチチャージに従うこととなった場合、高い方のサーチチャージは、2度高い方として連続した後1年間は実施されません（例えば、2020年12月31日および2021年12月30日時点のデータを使って算定された高い方のサーチチャージは、2023年1月1日までは実施されません）。しかしながら、高い方のサーチチャージが2度連続した後に、GSIBのシステム上の重要性が変化し、低い方のサーチチャージに従うことになった場合は、GSIBは1年後から低い方のサーチチャージに従うこととなります（例えば、2022年12月31日時点のデータを使って算出された低い方のサーチチャージは、2024年1月1日から実施されます）。

下記の表は、方法1および方法2に基づいて算定されたシティの2021年度および2020年度の実効GSIBサーチチャージを示したものです。

	2021年度	2020年度
方法1	2.0 %	2.0 %
方法2	3.0	3.0

シティの2021年度および2020年度のGSIBサーチチャージは、方法2により算出された高い方に基づき、両年度とも3.0パーセントでした。シティの2022年度のGSIBサーチチャージは、より高く算出された方法2に基づく、3.0パーセントから変化しません。

シティは、今後も方法2によるGSIBサーチチャージの方が方法1によるGSIBサーチチャージより高いままでであると予想しています。したがって、方法2によるシティの2020年12月31日時点の数値および2021年12月31日現在の予測値に基づく、2023年1月1日に適用されるシティのGSIBサーチチャージは、3.5パーセントに増加することが予想されます。2024年度に適用されるシティのGSIBサーチチャージは、2021年度末および2022年度末の方法2による低い方に基づく可能性が高く、したがって3.5パーセントを超えないものと予想されます。

早期是正措置の枠組み

一般的に、付保預金取扱機関に適用される早期是正措置（以下「PCA」といいます。）規制は、米国の銀行監督機関に対し、一定の自己資本規制基準を満たさない付保預金取扱機関の活動に対し、より厳格な制限を強制するように指示します。PCA枠組みには、リスクベースの資本比率およびレバレッジ比率によって測定される自己資本の十分性について5つのカテゴリー、（ ）「十分な自己資本を有する」、（ ）「適切な自己資本を有する」、（ ）「自己資本が不足している」、（ ）「大幅に自己資本が不足している」および（ ）「きわめて自己資本が不足している」があります。

したがって、シティバンク等の付保預金取扱機関は、「十分な自己資本を有する」とみなされるためには、普通株式等Tier 1 資本、Tier 1 資本、資本合計およびTier 1 レバレッジ比率について、それぞれ、6.5パーセント、8.0パーセント、10.0パーセントおよび5.0パーセントの最低比率を維持しなければなりません。さらに、シティバンク等の米国GSIBの付保預金取扱機関子会社は、「十分な自己資本を有する」とみなされるためには、補完的レバレッジ比率について、6.0パーセントの最低比率を維持しなければなりません。シティバンクは、2021年12月31日現在、「十分な自己資本を有」していました。

さらに、現行の連邦銀行規制機関の定義に基づき「十分な自己資本を有する」ためには、銀行持株会社はTier 1 資本比率を少なくとも6.0パーセント、資本合計比率を少なくとも10.0パーセントに維持しなければならず、またその基準を上回る資本水準を維持することを求める連邦準備制度理事会指令の適用を受けないことを要します。

資本計画のストレス・テスト構成要素

シティは、シティグループが、経済的にも財政的にも厳しい状況において損失を吸収し、さらには債権者および取引相手に対する債務を履行し、与信仲介機関としての役割を果たし続けるために、十分な規制資本を有するか、また、有効な資本計画プロセスを備えているかどうかについて、連邦準備制度理事会による年次評価を受けます。この年次評価には、2つの関連性のあるプログラム、すなわち包括的資本分析およびレビュー（以下「CCAR」といいます。）およびドッド・フランク法ストレス・テスト（以下「DFAST」といいます。）が含まれます。

シティのような大規模かつ最も複雑な構造の金融機関の場合、CCARは、将来予想に基づき自らの資本需要を決定する能力についての定性的評価が含まれます。連邦準備制度理事会は、定性的評価を行うにあたり、6つの資本計画分野、すなわちガバナンス、リスク管理、内部統制、資本政策、ストレスの高い状況や事象を取り入れること、資本ポジションへの影響を見積ること、に焦点を当て、金融機関の資本計画の実践を評価します。CCARの一環として、連邦準備制度理事会は、シティの自己資本比率、自己資本比率プロセス、ならびに配当の支払および普通株式買戻し等のシティの資本配分計画を評価します。連邦準備制度理事会は、シティが、経済および金融市場が緊張状態にある期間中に営業を継続するために十分な資本を有するかどうか、ならびにシティ固有のリスクを考慮に入れた、将来予想を踏まえた堅固な資本計画プロセスを備えているかどうかについて評価します。

シティを含め、CCARを受けるすべての金融機関は、自らの資本計画プロセスについて、引き続き厳格な評価を受けます。資本計画に対する取り組みが不十分な金融機関は、規制上の標準に達していないと評価される可能性があります。規制上の期待を満たしていないものとして強制措置を課される可能性が潜在的にあります。CCARに関する詳細については、「第一部 企業情報、第3 事業の状況、2 事業等のリスク」-「リスク要因」-「戦略上のリスク」をご参照ください。

DFASTは、厳しい経済および金融市場の状況がシティの規制資本に与える影響についての将来予想に基づく定量的評価です。このプログラムは、連邦準備制度理事会によって策定された一連の仮定の不利な経済状況においてシティの自己資本比率がどのように変化し得るかについて、連邦準備制度理事会および一般公衆に対して報告するのに役立ちます。連邦準備制度理事会によって実施される毎年の規制上のストレス・テストに加え、シティは、同様の連邦準備制度理事会によって策定された不利な経済状況に基づく年次の社内ストレス・テストを義務付けられています。

CCARおよびDFASTはいずれも、収益、損失、準備金、プロフォーマ・ベースでの自己資本比率およびシティが関連するとみなすその他の付加的な資本指標の予想値の試算を含みます。予想値は、2つの規制上のシナリオ（基準となる状況および非常に不利な状況）に基づき9四半期の計画期間について算出することが義務付けられています。すべてのリスクベースの資本比率は、米国のバーゼルに関する規則に基づき、標準的アプローチの枠組みが適用されたものとなります。

また、シティバンクは、毎年ドッド・フランク法に基づくストレス・テストを実施することが義務付けられています。年次ストレス・テストは、いくつかのシナリオに基づき、厳しい経済および金融市場の状況がシティバンクの規制資本に与える影響についての将来予想の定量的評価です。このプログラムは、一連の仮定の不利な経済状況においてシティバンクの自己資本比率がどのように変化し得るかについて通貨監督局に対して報告するのに役立ち、最終的にはシティバンクの資本計画プロセスの信頼性を評価するのに役立ちます。

シティグループおよびシティバンクは、自社で実施したストレス・テストの結果を開示することが義務付けられています。

連邦準備制度理事会による暫定的な資本分配制限

2020年度第3四半期から2021年度第2四半期まで、連邦準備制度理事会は、新型コロナウイルス感染症の世界的大流行中、大手銀行が高い水準の資本回復力を確実に維持できるよう、シティや他の大手銀行に対して暫定的な資本分配制限を課しました。2021年7月1日より、シティの普通株式の配当および株式買戻しについて、シティの直近4四半期における当期利益の平均に基づく制限が課されなくなりました。

シティを含むすべての大手銀行は、依然として、ストレス資本バッファを含む規制資本バッファを割り込んだ場合は資本分配制限が課され、その制限は、バッファの割り込み程度に応じます。詳細については、「第一部 企業情報、第3 事業の状況、2 事業等のリスク」-「リスク要因」-「戦略上のリスク」および上記「規制上の資本バッファ」をご参照ください。

シティグループの資本の源泉

次表は、シティの2021年12月31日、2021年9月30日および2020年12月31日現在のリスクベースの実効最低資本要件を示したものです。

	先進的アプローチ			標準的アプローチ		
	2021年 12月31日	2021年 9月30日	2020年 12月31日	2021年 12月31日	2021年 9月30日	2020年 12月31日
普通株式等Tier 1 資本比率 ⁽¹⁾	10.0 %	10.0 %	10.0 %	10.5 %	10.0 %	10.0 %
Tier 1 資本比率 ⁽¹⁾	11.5	11.5	11.5	12.0	11.5	11.5
資本合計比率 ⁽¹⁾	13.5	13.5	13.5	14.0	13.5	13.5

(1) 2021年10月1日から、シティのリスクベースの実効最低資本要件は、標準的アプローチに基づくSCB3.0パーセントおよびGSIBサーチャージ3.0パーセント、ならびに先進的アプローチに基づく資本保全バッファ2.5パーセントおよびGSIBサーチャージ3.0パーセント（すべて普通株式等Tier 1 資本で構成されなければなりません。）を含みます。上記表示期間より以前は、シティのリスクベースの実効最低資本要件は、標準的アプローチに基づくSCB2.5パーセントおよびGSIBサーチャージ3.0パーセント、ならびに先進的アプローチに基づく資本保全バッファ2.5パーセントおよびGSIBサーチャージ3.0パーセントを含んでいました。

次表は、シティの2021年12月31日、2021年9月30日および2020年12月31日現在の資本構成および比率を示したものです。

	先進的アプローチ ⁽⁵⁾			標準的アプローチ ⁽⁵⁾		
	2021年 12月31日	2021年 9月30日	2020年 12月31日	2021年 12月31日	2021年 9月30日	2020年 12月31日
（単位：百万ドル（比率を除きます。））						
普通株式等Tier 1 資本 ⁽¹⁾	\$ 149,305	\$ 149,631	\$ 147,274	\$ 149,305	\$ 149,631	\$ 147,274
Tier 1 資本	169,568	168,902	167,053	169,568	168,902	167,053
資本合計						
（Tier 1 資本 + Tier 2 資本） ⁽¹⁾	194,006	194,423	196,051	203,838	204,288	205,002
リスク加重資産合計	1,209,374	1,265,297	1,278,977	1,219,175	1,284,316	1,242,381
信用リスク ⁽¹⁾	\$ 840,483	\$ 871,668	\$ 859,698	\$ 1,135,906	\$ 1,187,516	\$ 1,121,871
市場リスク	78,634	93,376	116,181	83,269	96,800	120,510
オペレーショナル・リスク	290,257	300,253	303,098	—	—	—
普通株式等Tier 1 資本比率 ⁽²⁾	12.35 %	11.83 %	11.51 %	12.25 %	11.65 %	11.85 %
Tier 1 資本比率 ⁽²⁾	14.02	13.35	13.06	13.91	13.15	13.45
資本合計比率 ⁽²⁾	16.04	15.37	15.33	16.72	15.91	16.50

（単位：百万ドル（比率を除きます。））	実効最低要件	2021年12月31日	2021年9月30日	2020年12月31日
四半期調整後平均資産合計 ⁽¹⁾⁽³⁾		\$ 2,351,434	\$ 2,311,830	\$ 2,265,615
レバレッジ・エクスポージャー総額 ⁽¹⁾⁽⁴⁾		2,957,764	2,911,050	2,391,033
Tier 1 レバレッジ比率	4.0 %	7.21 %	7.31 %	7.37 %
補完的レバレッジ比率	5.0	5.73	5.80	6.99

- (1) シティは、米国の銀行監督機関による2020年9月の最終規則によって定められた、規制資本に対するCECL会計基準の影響に関する修正移行規定を適用することを選択しています。修正CECL移行規定に基づき、利益剰余金（税引後）の変動、一時差異から発生する繰延税金資産（以下「DTA」といいます。）、およびCECLの適用日である2020年1月1日におけるACLは繰り延べられ、2022年1月1日から毎年25パーセントずつ規制資本への段階的導入が開始されました。継続するCECLの影響については、シティグループは、2020年1月1日から2021年12月31日までの各期のACL（税引前）の変動の25パーセントに相当する金額につき、利益剰余金およびACLの調整が認められていました。2020年1月1日から2021年12月31日までの利益剰余金およびACLに対する累積調整額は、CECLの適用日である2020年1月1日に関する繰延影響額と共に、2022年1月1日から毎年25パーセントずつ規制資本への段階的導入が開始されました。これに対応する貸借対照表上の平均資産に対する調整は、四半期調整後平均資産合計およびレバレッジ・エクスポージャーの総額に反映されません。さらに、CECLの適用日である2020年1月1日における一時差異から発生するDTAの増加は、リスク加重資産（以下「RWA」といいます。）から控除されており、2022年1月1日から毎年25パーセントずつRWAへの段階的導入が開始されました。
- (2) シティが報告すべき2021年12月31日現在および2021年9月30日時点の普通株式等Tier 1 資本比率およびTier 1 資本比率は、バーゼル 標準的アプローチの枠組みに基づき算出されたものであり、シティが報告すべき2020年12月31日現在の普通株式等Tier 1 資本比率およびTier 1 資本比率は、バーゼル 先進的アプローチに基づき算出されたものでした。これに対し、表示されているすべての期間について、シティが報告すべき資本合計比率は、バーゼル 先進的アプローチの枠組みに基づき算出された低い方の数値でした。
- (3) Tier 1 レバレッジ比率の分母。四半期平均資産合計から、Tier 1 資本から控除された金額を差し引いたものです。
- (4) 補完的レバレッジ比率の分母。2020年度第2 四半期から2021年度第1 四半期まで、シティグループのレバレッジ・エクスポージャーの総額から、米国財務省証券および連邦準備銀行預金が一時的に除外されました。詳細については、上記「現行の規制資本基準」 - 「補完的レバレッジ比率の一時的な救済」をご参照ください。
- (5) 上記の過年度の金額の一部は、当年度における改善に合わせて修正されています。

普通株式等Tier 1 資本比率

上表に記載のとおり、2021年12月31日のシティの普通株式等Tier 1 資本比率は、2021年9月30日時点より増加しましたが、これは主に、リスク加重資産の減少と、2022年1月1日にカウンターパーティー信用リスクに対して標準的アプローチ（以下「SA-CCR」といいます。）が実施されることに備えて2021年度第4 四半期は普通株式買戻しを一時的に停止したためでした。シティの普通株式等Tier 1 資本比率は、2020年度末から上昇しました。これは主に、220億ドルの当期利益、リスク加重資産の正味減少、およびSA-CCRの実施に備えて2021年度第4 四半期は普通株式買戻しを一時的に中止したためですが、普通株主に対する株式買戻しおよび配当の形での118億ドルの資本還元、ならびにAOCI純額における不利な傾向により一部相殺されました。

シティグループの資本の構成要素

(単位: 百万ドル)	2021年12月31日	2020年12月31日
普通株式等Tier 1 資本		
シティグループ普通株主持分 ⁽¹⁾	\$ 183,108	\$ 180,118
加算: 適格非支配持分	143	141
規制資本の調整および控除:		
加算: CECL移行および25パーセント規定による繰延 ⁽²⁾	3,028	5,348
控除: キャッシュ・フロー・ヘッジに係る累積正味未実現利益(損失) (税引後)	101	1,593
控除: 自己の信用度起因する金融負債の公正価値の変動に関する 累積正味未実現利益(損失)(税引後)	(896)	(1,109)
控除: 無形資産:		
のれん(関連する繰延税金負債(DTL)控除後) ⁽³⁾	20,619	21,124
抵当貸付サービシング権(MSR)以外の識別可能無形資産 (関連するDTL控除後)	3,800	4,166
控除: 確定給付年金制度純資産; その他	2,080	921
控除: 繰越欠損金、外国税額控除繰越および一般事業控除繰越から 発生する繰延税金資産(DTA) ⁽⁴⁾	11,270	11,638
普通株式等Tier 1 資本合計 (標準的アプローチおよび先進的アプローチ)	\$ 149,305	\$ 147,274
その他Tier 1 資本		
適格非累積永久優先株式 ⁽¹⁾	\$ 18,864	\$ 19,324
適格信託優先証券 ⁽⁵⁾	1,399	1,393
適格非支配持分	34	35
規制資本の控除:		
控除: カバードファンドに対する許容所有持分 ⁽⁶⁾	—	917
控除: その他	34	56
その他Tier 1 資本合計 (標準的アプローチおよび先進的アプローチ)	\$ 20,263	\$ 19,779
Tier 1 資本合計(普通株式等Tier 1 資本 + その他Tier 1 資本) (標準的アプローチおよび先進的アプローチ)	\$ 169,568	\$ 167,053
Tier 2 資本		
適格劣後債	\$ 20,064	\$ 23,481
適格信託優先証券 ⁽⁷⁾	248	331
適格非支配持分	42	41
適格信用損失引当金 ⁽²⁾⁽⁸⁾	14,209	14,127
規制資本の控除:		
控除: その他	293	31
Tier 2 資本合計(標準的アプローチ)	\$ 34,270	\$ 37,949
資本合計(Tier 1 資本 + Tier 2 資本)(標準的アプローチ)	\$ 203,838	\$ 205,002
予想信用損失に対する適格信用損失引当金の超過分の調整 ⁽²⁾⁽⁸⁾	\$ (9,832)	\$ (8,951)
Tier 2 資本合計(先進的アプローチ)	\$ 24,438	\$ 28,998
資本合計(Tier 1 資本 + Tier 2 資本)(先進的アプローチ)	\$ 194,006	\$ 196,051

- (1) 2021年12月31日現在および2020年12月31日時点において残存する非累積永久優先株式発行に関するそれぞれ131百万ドルおよび156百万ドルの発行費用は、連邦準備制度理事会の規制報告要件（米国GAAPに基づく報告要件とは異なります。）に従って普通株主持分から除外され、当該優先株式から控除されています。
- (2) シティは、米国の銀行監督機関による2020年9月の最終規則によって定められた、規制資本に対するCECL会計基準の影響に関する修正移行規定を適用することを選択しています。修正CECL移行規定に基づき、利益剰余金（税引後）の変動およびCECLの適用日である2020年1月1日におけるACLは繰り延べられ、2022年1月1日から毎年25パーセントずつ規制資本への段階的導入が開始されました。継続するCECLの影響については、シティグループは、2020年1月1日から2021年12月31日までの各期のACL（税引前）の変動の25パーセントに相当する金額につき、利益剰余金およびACLの調整が認められていました。2020年1月1日から2021年12月31日までの利益剰余金およびACLに対する累積調整額もまた、CECLの適用日である2020年1月1日に関する繰延影響額と共に、2022年1月1日から毎年25パーセントずつ規制資本への段階的導入が開始されました。
- (3) 非連結金融機関の普通株式に対する重要な投資の評価に「内在する」のれんを含みます。
- (4) 2021年12月31日現在のシティの正味DTA248億ドルのうち、153億ドルは米国のパーゼル に関する規則に基づき普通株式等Tier 1 資本に算入されましたが、95億ドルは除外されました。2021年12月31日現在、シティの普通株式等Tier 1 資本から除外されたのは、繰越欠損金、外国税額控除繰越および一般事業税額控除繰越から発生する正味DTAの113億ドルでした。除外されたこの金額からは、別途資本から控除された、主としてのれんおよび一定のその他の無形資産に付随する正味DTL18億ドルが減額されていました。税額繰越から発生するDTAは、米国のパーゼル に関する規則に基づき、普通株式等Tier 1 資本から全額控除することが求められます。一時差異から発生するDTAは、米国のパーゼル に関する規則に基づく10パーセント/15パーセントの上限を超えた場合のみ、資本から控除することが求められます。シティのDTAは現在この上限を超えていないため、普通株式等Tier 1 資本からの控除の対象とはなりませんが、250パーセントのリスク加重の対象となります。
- (5) 米国のパーゼル に関する規則に基づきTier 1 資本として永続的に新規制の対象外となったシティグループ・キャピタルX 信託優先証券が相当します。
- (6) 銀行は、ドッド・フランク法のボルカー・ルール の遵守が義務付けられています。当該ルールは、特定の自己勘定投資取引を行うことを禁止し、カバードファンドに対する持分およびこれらとの関係を制限するものです。シティは、2021年1月1日から、米国当局が2019年11月に公表した改正ボルカー・ルール2.0に従い、第三者カバードファンドにおける許容マーケットメイク・ポジションをTier 1 資本から除外していません。資本から除外されなくなったことにより、第三者カバードファンドにおける許容マーケットメイク・ポジションは、リスク加重資産に算入されます。
- (7) 米国のパーゼル に関する規則に基づき、新規制の対象外とならない信託優先証券で、従前Tier 2 資本に算入することを認められていた金額に相当します。新規制の対象外とならない信託優先証券は、段階的除外に従い、2022年1月1日から完全にTier 2 資本から除外されています。
- (8) 標準的アプローチの下では、信用損失引当金は信用リスク加重資産の1.25パーセントまでTier 2 資本に算入することが認められ、かつ信用損失引当金の超過分は信用リスク加重資産の算定において控除されます。先進的アプローチの枠組みでは、これと異なり、予想信用損失に対する適格信用損失引当金の超過分は、信用リスク加重資産の0.6パーセントを超えない範囲でTier 2 資本に算入することを認められています。先進的アプローチの枠組みにおいて、予想信用損失に対する適格信用損失引当金の超過分のうち限度に従ってTier 2 資本に算入することを認められた合計額は、それぞれ2021年12月30日現在44億ドルおよび2020年12月31日時点で52億ドルでした。

シティグループの資本のロールフォワード

(単位: 百万ドル)	2021年度第4四半期		2021年度通年	
普通株式等Tier 1 資本期首残高	\$	149,631	\$	147,274
当期利益		3,173		21,952
普通株式および優先株式に対する配当宣言額		(1,249)		(5,236)
自己株式の正味変動		6		(7,111)
普通株式および払込剰余金の正味増加		87		132
外貨換算調整額の正味変動(ヘッジ控除後)(税引後)		(462)		(2,525)
AFS負債証券の未実現利益(損失)の正味変動(税引後)		(1,396)		(3,934)
確定給付年金制度債務調整額の正味減少(税引後)		76		1,012
自己の信用度に関する金融負債の公正価値の変動に関する調整額の正味変動(税引後)		(3)		19
除外された公正価値ヘッジの構成要素の正味減少		12		—
のれんの正味減少(関連するDTL控除後)		70		505
MSR以外の識別可能無形資産の正味減少(関連するDTL控除後)		99		366
確定給付年金制度純資産の正味増加		(133)		(936)
繰越欠損金、外国税額控除繰越および一般事業控除繰越から発生するDTAの正味変動		(373)		368
CECL25パーセント規定による繰延の正味減少		(361)		(2,320)
その他		128		(261)
普通株式等Tier 1 資本の正味変動	\$	(326)	\$	2,031
普通株式等Tier 1 資本期末残高 (標準的アプローチおよび先進的アプローチ)	\$	149,305	\$	149,305
その他Tier 1 資本期首残高	\$	19,271	\$	19,779
適格永久優先株式の正味変動		994		(460)
適格信託優先証券の正味増加		1		6
カバードファンドに対する許容所有持分の正味減少		—		917
その他		(3)		21
その他Tier 1 資本の正味増加	\$	992	\$	484
Tier 1 資本期末残高 (標準的アプローチおよび先進的アプローチ)	\$	169,568	\$	169,568
Tier 2 資本期首残高(標準的アプローチ)	\$	35,386	\$	37,949
適格劣後債の正味減少		(392)		(3,417)
適格信用損失引当金の正味変動		(651)		82
その他		(73)		(344)
Tier 2 資本の正味減少(標準的アプローチ)	\$	(1,116)	\$	(3,679)
Tier 2 資本期末残高(標準的アプローチ)	\$	34,270	\$	34,270
資本合計期末残高(標準的アプローチ)	\$	203,838	\$	203,838
Tier 2 資本期首残高(先進的アプローチ)	\$	25,521	\$	28,998
適格劣後債の正味減少		(392)		(3,417)
適格信用損失引当金の超過分の正味減少		(618)		(799)
その他		(73)		(344)
Tier 2 資本の正味減少(先進的アプローチ)	\$	(1,083)	\$	(4,560)
Tier 2 資本期末残高(先進的アプローチ)	\$	24,438	\$	24,438
資本合計期末残高(先進的アプローチ)	\$	194,006	\$	194,006

シティグループのリスク加重資産のロールフォワード（バーゼル 標準的アプローチ）

（単位：百万ドル）	2021年度第4四半期	2021年度通年
リスク加重資産合計期首残高	\$ 1,284,316	\$ 1,242,381
信用リスク加重資産の変動		
一般信用リスク・エクスポージャー	(1,475)	(1,775)
レポ取引等 ⁽¹⁾	(15,160)	(9,737)
証券化エクスポージャー ⁽²⁾	(1,306)	3,593
株式エクスポージャー	(340)	494
店頭（OTC）デリバティブ ⁽³⁾	(22,954)	3,224
その他のエクスポージャー ⁽⁴⁾	(7,167)	15,112
オフバランスのエクスポージャー	(3,208)	3,124
信用リスク加重資産の正味変動	\$ (51,610)	\$ 14,035
市場リスク加重資産の変動		
リスク水準	\$ (4,108)	\$ (21,499)
モデルおよび方法の更新	(9,423)	(15,742)
市場リスク加重資産の正味減少 ⁽⁵⁾	\$ (13,531)	\$ (37,241)
リスク加重資産合計期末残高	\$ 1,219,175	\$ 1,219,175

- (1) レポ取引等には、レポ取引およびリバース・レポ取引ならびに有価証券貸借取引が含まれます。2021年度第4四半期および通年においてレポ取引等は減少しましたが、これは主に、エクスポージャーに由来する減少によるものでした。
- (2) 2021年度通年において証券化エクスポージャーは増加しましたが、これは主に、新規取引の増加によるものでした。
- (3) 2021年度第4四半期においてOTCデリバティブは減少しましたが、これは主に、時価評価の低下および想定元本の変動によるものでした。2021年度通年においてOTCデリバティブは増加しましたが、これは主に、相対デリバティブの時価評価の上昇によるものでした。
- (4) その他のエクスポージャーには、清算済みの取引、未決済の取引およびその他資産が含まれます。2021年度第4四半期においてその他のエクスポージャーは減少しましたが、これは主に、清算済みの取引の減少によるものでした。2021年度通年においてその他のエクスポージャーは増加しましたが、これは主に、さまざまなその他資産の増加によるものでした。
- (5) 2021年度第4四半期および通年において市場リスク加重資産は減少しましたが、これは主に、エクスポージャーの変動によるものでした。

シティグループのリスク加重資産のロールフォワード（バーゼル 先進的アプローチ）

（単位：百万ドル）	2021年度第4四半期		2021年度通年	
リスク加重資産合計期首残高	\$	1,265,297	\$	1,278,977
信用リスク加重資産の変動				
リテール・エクスポージャー ⁽¹⁾		(8,043)		(13,426)
ホールセール・エクスポージャー ⁽²⁾		(8,408)		(10,630)
レポ取引等		2,516		(3,861)
証券化エクスポージャー ⁽³⁾		528		5,816
株式エクスポージャー		(253)		206
店頭（OTC）デリバティブ ⁽⁴⁾		(8,465)		(510)
デリバティブCVA ⁽⁵⁾		(5,988)		(2,715)
その他のエクスポージャー ⁽⁶⁾		(1,646)		7,003
規制上の乗数6パーセント		(1,426)		(1,098)
信用リスク加重資産の正味減少	\$	(31,185)	\$	(19,215)
市場リスク加重資産の変動				
リスク水準	\$	(5,320)	\$	(21,805)
モデルおよび方法の更新		(9,422)		(15,742)
市場リスク加重資産の正味減少 ⁽⁷⁾	\$	(14,742)	\$	(37,547)
オペレーショナル・リスク加重資産の正味減少 ⁽⁸⁾	\$	(9,996)	\$	(12,841)
リスク加重資産合計期末残高	\$	1,209,374	\$	1,209,374

- (1) 2021年度第4四半期においてリテール・エクスポージャーは減少しましたが、これは主に、モデルの再調整によるものでした。2021年度通年においてリテール・エクスポージャーは減少しましたが、これは主に、休暇時期の支出の返済、適格リボルビング（カード）エクスポージャーに係る支出の減少、およびモデルの再調整によるものでした。
- (2) 2021年度第4四半期および通年においてホールセール・エクスポージャーは減少しましたが、これは主に、商業貸出金およびホールセール・ローン・コミットメントの減少によるものでした。
- (3) 2021年度通年において証券化エクスポージャーは増加しましたが、これは主に、新規取引の増加によるものでした。
- (4) 2021年度第4四半期においてOTCデリバティブは減少しましたが、これは主に、時価評価の低下および想定元本の変動によるものでした。
- (5) 2021年度第4四半期においてデリバティブCVAは減少しましたが、これは主に、エクスポージャーおよびボラティリティの減少、ならびにクレジット・スプレッドおよび感応度の低下によるものでした。
- (6) 2021年度通年においてその他のエクスポージャーは増加しましたが、これは主に、さまざまなその他資産の増加によるものでした。
- (7) 2021年度第4四半期および通年において市場リスク加重資産は減少しましたが、これは主に、エクスポージャーの変動によるものでした。
- (8) 2021年度第4四半期および通年においてオペレーショナル・リスク加重資産は減少しましたが、これは主に、オペレーショナル・リスクに係る損失規模および頻度が変化したことによるものでした。

補完的レバレッジ比率

次表は、シティの2021年12月31日、2021年9月30日および2020年12月31日現在の補完的レバレッジ比率および関連する構成要素を示したものです。

(単位：百万ドル(比率を除きます。))	2021年12月31日	2021年9月30日	2020年12月31日
Tier 1 資本	\$ 169,568	\$ 168,902	\$ 167,053
レバレッジ・エクスポージャーの総額			
貸借対照表上の資産 ⁽¹⁾⁽²⁾⁽³⁾	\$ 2,389,237	\$ 2,349,414	\$ 1,864,374
一定のオフバランスのエクスポージャー： ⁽⁴⁾			
デリバティブ契約における潜在的な将来の エクスポージャー	222,241	222,157	186,959
売却クレジット・デリバティブの正味実効想定元本 ⁽⁵⁾	23,788	21,987	32,640
レポ取引等のカウンターパーティーの信用リスク ⁽⁶⁾	25,775	21,174	20,965
無条件で取消可能な約定	70,196	70,541	71,163
その他のオフバランスのエクスポージャー	264,330	263,361	253,754
一定のオフバランスのエクスポージャーの総額	\$ 606,330	\$ 599,220	\$ 565,481
控除：Tier 1 資本控除	37,803	37,584	38,822
レバレッジ・エクスポージャーの総額⁽³⁾	\$ 2,957,764	\$ 2,911,050	\$ 2,391,033
補完的レバレッジ比率	5.73 %	5.80 %	6.99 %

- (1) 貸借対照表上の資産の当四半期における日々の平均値を表します。
- (2) シティは、米国の銀行監督機関による2020年9月の最終規則によって定められた、規制資本に対するCECL会計基準の影響に関する修正移行規定を適用することを選択しています。修正CECL移行規定に基づき、一時差異から発生するDTAの変動およびCECLの適用日である2020年1月1日におけるACLは繰り延べられ、2022年1月1日から毎年25パーセントずつ規制資本への段階的導入が開始されました。継続するCECLの影響については、シティグループは、2020年1月1日から2021年12月31日までの各期のACL(税引前)の変動の25パーセントに相当する金額につき、ACLの調整が認められていました。2020年1月1日から2021年12月31日までのACLに対する累積調整額もまた、CECLの適用日である2020年1月1日に関する繰延影響額と共に、2022年1月1日から毎年25パーセントずつ規制資本への段階的導入が開始されました。これに対応する貸借対照表上の平均資産に対する調整は、レバレッジ・エクスポージャーの総額に反映されます。
- (3) 2020年度第2四半期から2021年度第1四半期まで、シティグループのレバレッジ・エクスポージャーの総額から、米国財務省証券および連邦準備銀行預金が一時的に除外されました。詳細については、上記「現行の規制資本基準」-「補完的レバレッジ比率の一時的な救済」をご参照ください。
- (4) 当四半期の各月末現在において算出された一定のオフバランスのエクスポージャーの平均を表します。
- (5) 米国のバーゼルに関する規則に基づき、銀行は、売却クレジット・デリバティブの実効想定元本の金額を、一定の条件が満たされた場合に認められるエクスポージャーのネットティングを行った上でレバレッジ・エクスポージャーの総額に含めることが求められています。
- (6) レポ取引等には、レポ取引またはリバース・レポ取引ならびに有価証券貸借取引が含まれます。

上記の表に示されたとおり、シティグループの補完的レバレッジ比率は2021年12月31日現在5.7パーセントでした。これに対し、2021年9月30日時点では5.8パーセントおよび2020年12月31日時点では7.0パーセントでした。前四半期比での減少は、主にレバレッジ・エクスポージャーの総額の増加を要因としており、これは主に貸借対照表上の平均資産の増加、ならびにAOCI純額における不利な傾向によるものでしたが、四半期当期利益により一部相殺されています。前年同期比での減少は、主に、連邦準備理事会による補完的レバレッジ比率の一時的な救済の終了による約100ベース・ポイントの影響によるレバレッジ・エクスポージャーの総額の増加によるものでした。詳細については、上記「現行の規制資本基準」-「補完的レバレッジ比率の一時的な救済」をご参照ください。

シティグループの子会社である米国預金取扱機関の資本の源泉

シティグループの子会社である米国預金取扱機関には、それぞれを所管する主要な銀行規制機関が公表した規制資本基準も適用されます。かかる基準は、連邦準備制度理事会の基準に類似しています。

次表は、シティの主要な子会社の米国預金取扱機関であるシティバンクの2021年12月31日、2021年9月30日および2020年12月31日現在の資本の構成要素および自己資本比率を示したものです。

(単位：百万ドル(比率を除きます。))	実効最低要件 ⁽⁴⁾	先進的アプローチ ⁽⁸⁾			標準的アプローチ ⁽⁸⁾		
		2021年 12月31日	2021年 9月30日	2020年 12月31日	2021年 12月31日	2021年 9月30日	2020年 12月31日
普通株式等Tier 1資本 ⁽²⁾		\$ 148,548	\$ 147,459	\$ 142,854	\$ 148,548	\$ 147,459	\$ 142,854
Tier 1資本		150,679	149,588	144,962	150,679	149,588	144,962
資本合計 (Tier 1資本 +							
Tier 2資本) ⁽²⁾⁽³⁾		166,921	166,196	161,447	175,427	174,745	169,449
リスク加重資産合計		1,017,774	1,067,406	1,047,088	1,066,015	1,107,021	1,054,056
信用リスク ⁽²⁾		\$ 737,802	\$ 761,259	\$ 737,953	\$ 1,016,293	\$ 1,048,581	\$ 989,222
市場リスク		48,089	55,566	63,984	49,722	58,440	64,834
オペレーショナル・ リスク		231,883	250,581	245,151	—	—	—
普通株式等Tier 1 資本比率 ⁽⁴⁾⁽⁵⁾	7.0 %	14.60 %	13.81 %	13.64 %	13.93 %	13.32 %	13.55 %
Tier 1資本比率 ⁽⁴⁾⁽⁵⁾	8.5	14.80	14.01	13.84	14.13	13.51	13.75
資本合計比率 ⁽⁴⁾⁽⁵⁾	10.5	16.40	15.57	15.42	16.46	15.79	16.08

(単位：百万ドル(比率を除きます。))	実効最低要件	2021年12月31日	2021年9月30日	2020年12月31日
四半期調整後平均資産合計 ⁽²⁾⁽⁶⁾		\$ 1,716,596	\$ 1,682,993	\$ 1,667,105
レバレッジ・エクスポージャーの総額 ⁽²⁾⁽⁷⁾		2,236,839	2,205,471	2,172,052
Tier 1レバレッジ比率 ⁽⁵⁾	5.0 %	8.78 %	8.89 %	8.70 %
補完的レバレッジ比率 ⁽⁵⁾	6.0	6.74	6.78	6.67

- (1) 表示されているすべての期間について、シティバンクのリスクベースの実効最低資本要件は、資本保全バッファ2.5パーセント（すべて普通株式等Tier 1資本で構成されなければなりません。）を含みます。
- (2) シティバンクは、米国の銀行監督機関による2020年9月の最終規則によって定められた、規制資本に対するCECL会計基準の影響に関する修正移行規定を適用することを選択しています。修正CECL移行規定に基づき、利益剰余金（税引後）の変動、一時差異から発生する繰延税金資産（DTA）、およびCECLの適用日である2020年1月1日におけるACLは繰り延べられ、2022年1月1日から毎年25パーセントずつ規制資本への段階的導入が開始されました。継続するCECLの影響については、シティバンクは、2020年1月1日から2021年12月31日までの各期のACL（税引前）の変動の25パーセントに相当する金額につき、利益剰余金およびACLの調整が認められていました。2020年1月1日から2021年12月31日までの利益剰余金およびACLに対する累積調整額もまた、CECLの適用日である2020年1月1日に関する繰延影響額と共に、2022年1月1日から毎年25パーセントずつ規制資本への段階的導入が開始されました。これに対応する貸借対照表上の平均資産に対する調整は、四半期調整後平均資産合計およびレバレッジ・エクスポージャーの総額に反映されます。さらに、CECLの適用日である2020年1月1日における一時差異から発生するDTAの増加は、リスク加重資産（RWA）から控除されており、2022年1月1日から毎年25パーセントずつRWAへの段階的導入が開始されました。
- (3) 先進的アプローチの枠組みでは、予想信用損失に対する適格信用損失引当金の超過分は、信用リスク加重資産の0.6パーセントを超えない範囲でTier 2資本に算入することを認められています。標準的アプローチでは、これとは異なり、ACLを信用リスク加重資産の1.25パーセントまでTier 2資本に算入することが認められ、かつACLの超過分は信用リスク加重資産の算定において控除されます。
- (4) シティバンクが報告すべき普通株式等Tier 1資本比率およびTier 1資本比率は、バーゼル 標準的アプローチの枠組みに基づき算出された低い方の数値でした。これに対し、表示されているすべての期間について、資本合計比率は、バーゼル 先進的アプローチの枠組みに基づき算出されたものでした。

- (5) 米国のバーゼル に関する規則により設定された、付保預金取扱機関に適用される早期是正措置（PCA）規制の修正版に基づき、シティバンクが「十分な自己資本を有する」とみなされるためには、普通株式等Tier 1 資本比率、Tier 1 資本比率、資本合計比率およびTier 1 レバレッジ比率について、それぞれ、6.5パーセント、8.0パーセント、10.0パーセントおよび5.0パーセントの最低比率を維持しなければなりません。また、シティバンクが「十分な自己資本を有する」とみなされるためには、補完的レバレッジ比率について、6.0パーセントの最低比率を維持しなければなりません。
- (6) Tier 1 レバレッジ比率の分母。四半期平均資産合計から、Tier 1 資本から控除された金額を差し引いたものです。
- (7) 補完的レバレッジ比率の分母。
- (8) 上記の過年度の金額の一部は、当年度における改善に合わせて修正されています。

上記の表に示されたとおり、2021年12月31日現在のシティバンクの自己資本比率は、米国のバーゼル に関する規則に基づく規定最低比率および実効最低比率を上回っていました。さらに、シティバンクはまた、2021年12月31日現在、「十分な自己資本を有して」いました。

変動がシティグループおよびシティバンクの自己資本比率に及ぼす影響

次表は、シティグループおよびシティバンクの自己資本比率について、2021年12月31日現在、普通株式等Tier 1 資本、Tier 1 資本および資本合計（分子）に100百万ドルの変動があった場合、ならびに、先進的アプローチおよび標準的アプローチによるリスク加重資産、四半期調整後平均資産合計ならびにレバレッジ・エクスポージャーの総額（分母）に10億ドルの変動があった場合に予測される感応度を示したものです。この情報は、シティグループまたはシティバンクの財務状況または経営成績の変動がかかる比率に与え得る影響を分析するために提供されるものです。これらの感応度は、資本、リスク加重資産、四半期調整後平均資産合計またはレバレッジ・エクスポージャーの総額のいずれか一要素のみに変動があった場合を想定しています。したがって、複数の要素に影響を与える事象があった場合、次表に記載されているベシス・ポイントを上回る影響が生じる可能性があります。

	普通株式等Tier 1 資本比率		Tier 1 資本比率		資本合計比率	
	普通株式等Tier 1 資本における	リスク加重資産における	Tier 1 資本における	リスク加重資産における	資本合計における	リスク加重資産における
	100百万ドルの変動の影響	10億ドルの変動の影響	100百万ドルの変動の影響	10億ドルの変動の影響	100百万ドルの変動の影響	10億ドルの変動の影響
（単位：ベシス・ポイント）						
シティグループ						
先進的アプローチ	0.8	1.0	0.8	1.2	0.8	1.3
標準的アプローチ	0.8	1.0	0.8	1.1	0.8	1.4
シティバンク						
先進的アプローチ	1.0	1.4	1.0	1.5	1.0	1.6
標準的アプローチ	0.9	1.3	0.9	1.3	0.9	1.5

	Tier 1 レバレッジ比率		補完的レバレッジ比率	
	Tier 1 資本における	四半期調整後平均資産合計における	Tier 1 資本における	レバレッジ・エクスポージャーの総額における
	100百万ドルの変動の影響	10億ドルの変動の影響	100百万ドルの変動の影響	10億ドルの変動の影響
（単位：ベシス・ポイント）				
シティグループ	0.4	0.3	0.3	0.2
シティバンク	0.6	0.5	0.4	0.3

シティグループのブローカー・ディーラーである子会社

2021年12月31日現在、シティグループの間接的な全額出資子会社であり、SECに登録された米国ブローカー・ディーラーであるシティグループ・グローバル・マーケット・インクの自己資本は、SECの自己資本規制に従って算定した結果、130億ドルであり、最低基準額を80億ドル上回っていました。

さらに、同じくシティグループの間接的な全額出資子会社であり、英国健全性監督機構（以下「PRA」といいます。）に登録されたブローカー・ディーラーであるシティグループ・グローバル・マーケット・リミテッドの資本合計は、2021年12月31日現在、280億ドルであり、PRAの規則に基づく最低所要自己資本を上回っていました。

また、シティのその他のブローカー・ディーラーである子会社の一部は、営業している国において、一定水準の自己資本またはこれに相当するものを維持する要件等の規制の対象となっています。2021年12月31日現在、シティグループのその他のブローカー・ディーラーである主要な子会社は、その規制資本要件を遵守していました。

総損失吸収能力（TLAC）

シティを含む米国GSIBは、最低レベルのTLACおよび適格な長期債務（LTD）（それぞれGSIBの連結リスク加重資産（RWA）およびレバレッジ・エクスポージャーの総額を参照して決定されます。）を維持することが義務付けられています。

外部TLAC要件の最低値

外部TLAC要件の最低値は、（ ）GSIBのRWAの18パーセントにその時点で適用されるRWAベースのTLACバッファ（下記をご参照ください。）を加えたものと、（ ）GSIBのレバレッジ・エクスポージャーの総額の7.5パーセントにレバレッジベースのTLACバッファの2パーセントを加えたもの（すなわち、9.5パーセント）のうち、いずれが多い方となります。

RWAベースのTLACバッファは、資本保全バッファ（2.5パーセント）に、カウンターシクリカル（景気運動抑制的な）資本バッファ（現時点では0パーセント）を加え、さらにGSIBサーチャージ規則の方法1に基づいて算定したGSIBの資本サーチャージ（シティの場合、2021年度は2.0パーセント）を加えたものに相当します。したがって、現時点のシティの2021年度のTLAC要件の最低値合計は、RWAの22.5パーセントです。

LTD要件の最低値

LTD要件の最低値は、（ ）GSIBのRWAの6パーセントにGSIBサーチャージ規則の方法2に基づいて算定された資本サーチャージ（シティの場合、2021年度は3.0パーセント）を加えたもの（よって現時点の要件合計は、シティの場合、RWAの9パーセント）と、（ ）GSIBのレバレッジ・エクスポージャーの総額の4.5パーセントのうち、いずれが多い方となります。

次表は、シティの適格外部TLACおよびLTDの金額および割合ならびにTLACおよびLTD各々の実効最低比率要件、さらに各要件を上回る超過金額（米ドル）を示したものです。

(単位：十億ドル(比率を除きます。))	2021年12月31日			
	外部TLAC		LTD	
適格金額合計	\$	318	\$	143
標準的アプローチに基づくリスク加重資産に対する割合		26.1 %		11.7 %
実効最低要件 ⁽¹⁾⁽²⁾		22.5		9.0
超過金額	\$	44	\$	33
レバレッジ・エクスポージャーの総額に対する割合		10.8 %		4.8 %
実効最低要件		9.5		4.5
超過金額	\$	37	\$	10

(1) 外部TLACは、方法1に基づくGSIBサーチャージ2.0パーセントを含みます。

(2) LTDは、方法2に基づくGSIBサーチャージ3.0パーセントを含みます。

2021年12月31日現在、シティは、TLACおよびLTDの最低要件のいずれも上回っており、レバレッジ・エクスポージャーの総額に対する割合としてシティに義務付けられたLTDのTLAC要件を100億ドル上回っていました。

シティのTLAC関連要件に関する詳細は、「第一部 企業情報、第3 事業の状況、2 事業等のリスク」の「リスク要因」 - 「コンプライアンス・リスク」および「グローバル・リスクの管理」 - 「流動性リスク」 - 「長期債務」 - 「総損失吸収能力（TLAC）」をご参照ください。

資本の源泉（CECLの完全適用）⁽¹⁾

次表は、2021年12月31日現在においてCECLの影響を完全に反映させた場合のシティグループおよびシティバンクの資本の構成要素および自己資本比率を示したものです。

	シティグループ				シティバンク		
	実効最低 要件、 先進的 アプローチ	実効最低 要件、 標準的 アプローチ ⁽²⁾	先進的 アプローチ	標準的 アプローチ	実効最低 要件 ⁽³⁾	先進的 アプローチ	標準的 アプローチ
普通株式等Tier 1 資本比率	10.0 %	10.5 %	12.10 %	12.01 %	7.0 %	14.32 %	13.68 %
Tier 1 資本比率	11.5	12.0 %	13.78	13.68	8.5	14.53	13.88
資本合計比率	13.5	14.0 %	15.86	16.49	10.5	16.15	16.21

	実効最低 要件	シティグループ	実効最低 要件	シティバンク
Tier 1 レバレッジ比率	4.0 %	7.09 %	5.0 %	8.62 %
補完的レバレッジ比率	5.0	5.64	6.0	6.61

(1) 上記の表「シティグループの資本の構成要素」の注(2)をご参照ください。

(2) この実効最低要件は、2021年12月31日時点で適用されていたものです。詳細は、上記「規制上の資本バッファ」 - 「ストレス資本バッファ」をご参照ください。

(3) シティバンクの実効最低要件は、標準的アプローチと先進的アプローチの枠組みにおいて同じでした。

カウンターパーティー信用リスクのための標準的アプローチの適用

2020年1月、米国の銀行監督機関は、カウンターパーティー信用リスクに対する標準的アプローチ（SA-CCR）を導入する最終規則を公表しました。SA-CCRの最終規則は、標準的アプローチに基づくすべてのデリバティブ契約のエクスポージャーの算定および内部モデルを使用しない場合における先進的アプローチに基づくデリバティブ契約のRWAの算定に用いられた従来の手法のカレント・エクスポージャー方式（以下「CEM」といいます。）に取って代わりました。さらに、SA-CCRは、規制の枠組み全体において、補完的レバレッジ比率、GSIBスコアの一定の構成要素、単一のカウンターパーティーの信用限度、法定貸付限度を含め（これらに限りません。）、多くの事例においてCEMに取って代わりました。

SA-CCRでは、銀行は、デリバティブ契約のエクスポージャーの金額をネットリング・セット・レベルで算定します。複数から成るデリバティブ契約は、一般に、各デリバティブ契約が同一の適格マスター・ネットリング契約の対象である限り、同一のネットリング・セットの下にあるとみなされます。SA-CCRではまた、ヘッジセットという概念が導入されました。これにより、銀行は、類似のリスク要因を有する同一ネットリング・セット内のデリバティブ契約の全部または一部をネットリングできるようになりました。さらに、SA-CCRでは、デリバティブ契約の潜在的な将来のエクスポージャーを算定するために、規制上および満期に係る改定後の係数が取り入れられ、また、担保の認識が改善されました。最終規則では、ネットリング・セットのエクスポージャーの金額は、アルファ係数1.4に、ネットリング・セットの置換コストと将来の潜在的エクスポージャーの合計を乗じたもの、となっています。

シティは、強制遵守日である2022年1月1日からSA-CCRを適用しました。SA-CCRの適用により、シティグループの標準的RWAは約510億ドル増加し、その結果、シティグループの標準的アプローチに基づく普通株式等Tier 1資本比率は、2022年1月1日に49ベース・ポイント低下しました。シティグループが報告した標準的アプローチに基づく2021年12月31日現在のCET 1資本比率は12.25パーセントであり、シティグループのCET 1資本の目標値11.5パーセントを75ベース・ポイント上回り、標準的アプローチに基づくCET 1資本の規制上の実効最低要件10.5パーセントを175ベース・ポイント上回りました。

SA-CCRの適用により、シティグループの先進的RWAもまた、約290億ドル増加し、その結果、シティグループの先進的アプローチに基づく普通株式Tier 1資本比率は、2022年1月1日に29ベース・ポイント低下しました。シティグループが報告した先進的アプローチに基づく2021年12月31日現在のCET 1資本比率は12.35パーセントであり、シティグループの先進的アプローチに基づくCET 1資本の目標値11.5パーセントを85ベース・ポイント上回り、先進的アプローチに基づく規制上の実効最低要件10.0パーセントを235ベース・ポイント上回りました。

シティグループは、SA-CCRによる不利な影響を想定して、2021年度第4四半期中、株式買戻しを自発的に停止しました。シティは2022年1月に普通株式買戻しを再開しました。

規制資本基準の展開

バーゼル 改定

以前公表したとおり、バーゼル銀行監督委員会（以下「バーゼル委員会」といいます。）は、一定のバーゼルの金融危機後の規制改革を最終化させました。この改革は、信用リスク加重資産、市場リスク加重資産およびオペレーショナル・リスク加重資産の算定手法、リスク加重資産に対する新たな総アウトプット・フロアの設定、ならびにレバレッジ比率の枠組みの改正に関するものです。

米国の銀行監督機関は、バーゼル委員会によるバーゼルの金融危機後の規制改革に対応して、将来、米国のバーゼルに関する規則を改正する可能性があります。規制資本要件の変更に関連するリスクの詳細については、「第一部 企業情報、第3 事業の状況、2 事業等のリスク」-「リスク要因」-「戦略上のリスク」をご参照ください。

有形普通株式株主資本、1株当たり純資産額、1株当たり有形純資産額および株主持分利益率

有形普通株式株主資本（以下「TCE」といいます。）は、のれんおよび認識可能な無形資産（抵当貸付サービシング権（MSR）以外）を控除した普通株主持分です。RoTCEは、平均TCEに占める割合としての普通株主帰属当期利益を表します。1株当たり有形純資産額（以下「TBV」といいます。）は、TCEを発行済普通株式数で除したものを表します。これらの指標は非GAAP財務指標です。他の企業では、シティグループと異なる方法でこれらの指標を算出していることもあります。シティは、TCE、TBVおよびRoTCEが、投資家、業界アナリスト等に対して、資本力および業績の代替指標を提供するものと考えています。

（単位：百万ドルまたは百万株 （1株当たりの金額を除きます。））	2021年 12月31日	2020年 12月31日	2019年 12月31日	2018年 12月31日	2017年 12月31日
シティグループ株主持分合計	\$ 201,972	\$ 199,442	\$ 193,242	\$ 196,220	\$ 200,740
控除：優先株式	18,995	19,480	17,980	18,460	19,253
普通株主持分	\$ 182,977	\$ 179,962	\$ 175,262	\$ 177,760	\$ 181,487
控除：					
のれん	21,299	22,162	22,126	22,046	22,256
認識可能な無形資産（MSR以外）	4,091	4,411	4,327	4,636	4,588
売却目的保有（HFS）資産に関するのれん および認識可能な無形資産（MSR以外）	510	—	—	—	32
有形普通株式株主資本（TCE）	\$ 157,077	\$ 153,389	\$ 148,809	\$ 151,078	\$ 154,611
普通株式残高（CS0）	1,984.4	2,082.1	2,114.1	2,368.5	2,569.9
1株当たり純資産額（普通株主持分 / CS0）	\$ 92.21	\$ 86.43	\$ 82.90	\$ 75.05	\$ 70.62
1株当たり有形純資産額（TCE / CS0）	79.16	73.67	70.39	63.79	60.16

（単位：百万ドル）	2021年度	2020年度	2019年度	2018年度	2017年度 ⁽¹⁾
普通株主帰属当期利益	\$ 20,912	\$ 9,952	\$ 18,292	\$ 16,871	\$ 14,583
平均普通株主持分	182,421	175,508	177,363	179,497	207,747
平均TCE	156,253	149,892	150,994	153,343	180,458
平均普通株主持分利益率	11.5 %	5.7 %	10.3 %	9.4 %	7.0 %
平均TCE利益率（RoTCE）	13.4	6.6	12.1	11.0	8.1

(1) 2017年度では、税制改革による一度限りの影響が除外されています。これらの金額の調整については、下記「重要な会計方針および重要な見積り」-「法人税等」をご参照ください。

[前へ](#)

[次へ](#)

人的資本および管理

高い能力と意欲を持った人材を引きつけ、維持することは、シティにとって戦略的優先事項です。シティは、以下の取組みを通じて、人材の競争力強化を図っています。

- ・従業員の採用、研修、報酬、昇進および従業員との関わりにおける継続的な刷新
- ・組織のあらゆる階層における多様な視点の積極的な追求および意見聴取
- ・目標とする人材のあり方に関して透明性を向上することにより、その目標を達成するにあたっての説明責任、信頼性、有効性を促進

従業員の規模および分布

2021年12月31日現在、シティは100ヶ国近くで約223,400名の従業員を雇用しています。当社の人材は、社内外両方で雇用された優秀な人材が、新しい職位および既存の職位に就いていることによる恩恵を受け、絶えず進化および発展しています。2021年度、シティは、社内異動による従業員の職務の再配置を行ったほか、46,907名の新しい従業員を迎えました。次表は、これらの従業員の地理的な分布をセグメント、地域および性別ごとに示しています。

セグメントまたは事業 ⁽¹⁾	北米	ヨーロ パ・ 中東・ アフリカ	ラテン アメリカ	アジア	合計 ⁽²⁾	女性	男性	未特定
インスティテューショナル・クライアント・グループ	19,029	18,096	7,909	25,458	70,492	44.1	55.9	—
グローバル個人金融部門	33,898	—	33,453	32,950	100,301	57.4 %	42.5 %	0.1 %
本社事項、本社業務／その他	23,218	10,364	7,012	12,057	52,651	46.3	53.6	0.1
合計	76,145	28,460	48,374	70,465	223,444	50.6 %	49.3 %	0.1 %

(1) 従業員の分布は、配属された事業および地域に基づいており、実際の従業員の居住地を反映していない可能性があります。

(2) パートタイム従業員はシティの全世界の従業員の1.5パーセント未満でした。

取締役会による監督

シティは人材の管理に多大な資源を投入していますが、これは説明責任（アカウンタビリティ）と卓越性を重視する企業文化に則ったものです。シティグループの取締役会（以下「取締役会」といいます。）は、人材に関する方針に関して、経営陣の戦略的な監督と指導を行っており、多くのメンバーが人事を監督した経験を有しています。

これに加え、取締役会の人事・報酬委員会は、シティにおける女性や米国のマイノリティの、アシスタント・バイス・プレジデント（以下「AVP」といいます。）からマネージング・ディレクター（以下「MD」といいます。）レベルの職位への登用や、才能のある人材の採用・育成に関する取組み等、人的資本管理目標に対する経営陣の成果を定期的にレビューしています。

取締役会は、指名・統治・広報委員会と共に、最高経営責任者（以下「CEO」といいます。）の後継の候補者を評価します。シティの取締役会は、CEOおよび上級経営陣の定期的な後継に関して、社内の候補者、および必要に応じて社外の候補者を評価しています。社外の候補者を見つけるために、シティは、取締役会のメンバー、上級経営陣および人材紹介会社からの情報を求めています。社内の候補者を育成するために、シティは、正式なもの・非正式なものを問わず、取締役会がシティの才能のある人材が集まっている場所を知ることができるよう、数多くの取組みを実践しています。正式な手続には、取締役会が上級経営陣として最も有望なメンバーを精査する、上級経営陣が毎年実施する才能のある人材の審査が含まれます。取締役会は、各自の経験、技能、専門分野、実績、目標ならびにリスクおよび統制の評価について知識を得ます。この審査は、年一回、定期的に予定されている取締役会のミーティングにおいて実施されます。

ダイバーシティ、エクイティおよびインクルージョン

シティグループの取締役会は、取締役会とシティの執行役員チーム（「第一部 企業情報、第3 事業の状況、2 事業等のリスク」 - 「グローバル・リスクの管理」 - 「リスク・ガバナンス」をご参照ください。）が、シティの従業員、顧客およびステークホルダーを象徴するような多様性を反映した経歴を有する個人で構成されるように努めています。さらに、シティは過去数年にわたり、特に、ペイ・エクイティ、比率目標および採用において多様な候補者リストを利用することに関する行動を含め、人材の多様化に向けた取組みを強化してきました。

ペイ・エクイティ

- シティは、組織内におけるペイ・エクイティを評価し、これに取り組むことに注力してきました。
- ・ 2018年度、シティは米国の主要金融機関として初めて、自社の女性の報酬を男性と比較し、米国マイノリティの報酬を米国の非マイノリティと比較した、ペイ・エクイティ・レビューの結果を公表しました。2018年度以降、シティは、女性と米国のマイノリティ双方の未調整または「未加工（raw）」の報酬格差の開示を含め、ペイ・エクイティについて透明性を保ち続けています。
 - ・ シティの2021年度のペイ・エクイティ・レビューによれば、シティでは世界全体で、男性に支払われる給与の、平均して99パーセント以上（調整後ベース）の給与が女性に支払われていることが明らかになりました。さらに、当該レビューによると、米国のマイノリティと非マイノリティの調整後報酬に統計的に有意な差異はなかったことが明らかになりました。このレビューを受けて、シティの2021年度の報酬サイクルの一環として適切な給与調整が行われました。
 - ・ シティの2021年度の未加工の格差分析によると、2020年度同様、世界全体の女性の給与の中央値は男性の中央値の74パーセントであり、これは2019年度の73パーセント、2018年度の71パーセントから上昇しました。米国のマイノリティの給与の中央値は非マイノリティの中央値の96パーセントを上回っており、これは、94パーセントをわずかに下回る水準であった2020年度、94パーセントであった2019年度、および93パーセントであった2018年度から上昇となりました。

比率目標

世界全体の女性の数およびシニアAVPからMDのレベルの役職に昇進する米国における黒人従業員を増加させることにより、シティは、未加工の給与の格差をより解消することができるようになり、社内の多様性を広げることができるようになります。AVPからMDのレベルの役職について、シティは、2021年度末までに、世界全体の女性比率を40パーセント、米国の黒人従業員比率を8パーセントにするという比率目標を掲げていました。2021年12月31日現在、シティは、AVPからMDのレベルの役職に関して、世界全体の女性（40.6パーセント）および米国の黒人従業員（8.1パーセント）について目標を上回りました。

シティは、職場における黒人の公平性に向けた社内での進展の評価を促進するために、マネジメント・リーダーシップ・フォー・トゥモロース・ブラック・エクイティ・アット・ワーク・サーティフィケーションに参加した初めてのウォール街の大手銀行です。

さらに、シティの評価および透明性への継続的な支援と軌を一にして、シティは、「人種間の平等への措置」の取組みの真の効果を査定するため、第三者による人種に関する公平性の監査を実施する予定です（詳細については、「第一部 企業情報、第3 事業の状況、2 事業等のリスク」 - 「サステナビリティおよびその他のESG関連事項」 - 「ESGに関する主な取組み」 - 「人種間の平等への措置」をご参照ください。）。

採用における多様な候補者リスト

2021年度、シティは、採用の取組みにおいて、多様な候補者リストの使用を拡充し、米国を拠点とした職種においては少なくとも2名の女性または米国のマイノリティを面接し、AVPからMDのレベルのグローバル採用職種においては、少なくとも2名の女性を面接しました。

上記の実施以来、シティは、候補者リストにおける多様性のある候補者の割合を26パーセント増加させており、2021年3月から12月の間で、多様性のある候補者リストの総人数は2倍以上となりました。候補者リストは以下のとおりです。

- ・74.4パーセントの職種が、グローバル採用職種において女性を少なくとも2名、あるいは、米国採用職種において米国の少数しか存在していないマイノリティ（underrepresented minorities）を少なくとも2名含むことにより、多様な候補者を含んでいました。
- ・92.2パーセント（これに対し、2020年度は86パーセント）の職種が、グローバル採用職種において女性を少なくとも1名、あるいは、米国採用職種において米国の少数しか存在していないマイノリティを少なくとも1名含むことにより、多様な候補者を含んでいました。

2021年度において、シティのフルタイムのグローバル採用職種向けのキャンパス採用プログラムにおける女性の比率が、2020年度の49パーセントから51パーセントに増加して、目標である50パーセントを上回りました。さらに、シティのフルタイムの米国採用職種向けのキャンパス採用プログラムにおける黒人およびヒスパニック/ラテン系の比率は、2020年度の24パーセントから28パーセントに増加しました。

人材育成

シティは、従業員が自身の真価を発揮しつつ業務に取り組み、多様な視点や発想を取り入れることができる職場環境を重視しています。シティは、幅広くかつ多様な機会を従業員に提供することで、キャリアの成長と発展を促しています。その主なものとしては、以下が挙げられます。

- ・シティはすべての職位の従業員に対して、様々な社内育成プログラムやローテーションプログラムを提供しています。これには、責任者や監督者の立場に就くのに必要なスキルを身につけるための、優秀な従業員を支援する様々な研修プログラムやイベントが含まれます。
- ・シティは社内での人材育成に力を入れており、従業員にキャリアアップの機会を提供することを目指しており、2021年度において、募集ポジションの37パーセントは社内人材で占められています。シティは、組織における有機的な成長および昇進を促進する努力の一環として、内部の人材層にキャリアパスを提供することに重きを置いているため、これらの機会は特に重要です。

さらに、2021年度には、多様なグループの人材と事業ステークホルダーが協力して、シティにおける昇進の現状と目標とする将来の状況について情報提供を行いました。彼らの分析の結果、シティの事業、機能および地域全体にわたって推進プロセスの透明性と整合性を高めるための改善の機会が特定されました。

ウェルネス

この2年間、新型コロナウイルス感染症の世界的大流行は、シティの従業員およびその家族の心身の健康に大きく影響しています。当社が変革し、業務の未来における在り方が進化するにつれて、従業員のウェルネスは、シティの中心的な関心事となっています。新型コロナウイルス感染症の世界的大流行の終息に向けて、シティは3つの働き方のモデルを発表しています。職務固有の要件に基づき、従業員についてハイブリッド型、オフィス常駐型またはリモート型が指定されます。

従業員が、各国のロックダウン期間中にリモート業務に移行したため、シティの医療制度も、従業員を在宅で安全な状態に保つよう拡充しました。米国において、シティは、無料のバーチャルケア訪問、処方箋の自宅送付、忌引休暇の充実、および無料の新型コロナウイルス感染症検査を提供しました。

シティは、アジアと米国の複数のオンサイト施設を含めて新型コロナウイルス感染症ワクチン接種を受けられるようにすることに加え、米国において、数千人の従業員とその家族メンバーを対象としたドライブスルー方式のインフルエンザワクチン接種プログラムを準備しました。世界全体のすべての従業員に、ワクチン接種およびブースター接種ならびに必要であれば副反応から回復するための休業日が提供されました。

シティは、従業員の継続的な健康を支援するため、2021年10月28日、米国のすべての従業員および新規雇用者に対して、就業条件として、二度のワクチン接種を完了しているか、または承認されたワクチン接種免除の配慮または州により許可された免除を受けることを義務付ける新型コロナウイルス感染症ワクチン接種に関する方針を発表しました。期限である2022年1月14日現在、米国の従業員の99パーセント以上がワクチンに関する方針を遵守していました。

シティはまた、従業員の心の健康を支援するための行動をとりました。シティは、従業員とその家族を対象とした無料カウンセリング・セッションを2倍に増やし、リアルタイムのテキスト、ビデオおよびメッセージをベースとしたカウンセリングを追加することで、シティの最も大規模な地域における無料のメンタルヘルスケア・プログラムを大幅に強化しました。シティはまた、世界中のすべての従業員が、地元の従業員支援プログラムやリソースを簡単に見つけることができるように、新しいオンラインツールを導入しました。シティはまた、ライブによる対話形式のメンタルヘルスケア・プログラムの対象を、父母、介護者、その他のリスクの高いグループ向けのテーマに関する専門家による具体的な目的のイベントに拡大しました。

シティのウェルネス・ビジョンは、その外部環境に対する単なる反応ではありません。シティのウェルネス・ビジョンは、従業員の家族がどれだけ成長しようとも、一貫して従業員とその家族のケアに取り組んできました。シティは、ジェンダー・アファーマーションにおける医療プログラムの適用範囲を引き続き拡大し、世界中における基本的な医療プランの範囲内に盛り込みます。シティはまた、不妊治療の対象と支援も強化しました。北米では、シティの新たな養子縁組・代理母出産支援プログラムにより、子供の養子縁組や代理母出産に関する取決めにおいて生じた一定の費用を助成するために、金銭給付を行っています。

2020年の初め、シティは、その有給育児休業ポリシーについて、世界中のシティの従業員を含めるよう、対象を拡大しました。最低でも、シティの従業員は全員、16週間分の有給妊産婦休暇や4週間分の有給の育児休暇を取得することができます。世界最低水準を上回る休暇ポリシーが義務付けられる国で働く従業員も、より長い有給休暇期間を引き続き有することができます。

シティが高い能力と意欲を持った従業員を頼りとしていることについての詳細は、「第一部 企業情報、第3 事業の状況、2 事業等のリスク」-「リスク要因」をご参照ください。シティの人的資本管理のイニシアティブと目標に関する詳細については、2022年3月15日にSECに提出した2022年度議決権代理行使参考書類および2020年度ESG報告書（www.citigroup.comから入手可能です。）をご参照ください。2020年度ESG報告書およびシティの投資家情報のウェブサイトのページの他の部分に記載されている情報は、本書に参照として組み込まれず、その一部をなしません。

[前へ](#) [次へ](#)

重要な会計方針および重要な見積り

本項には、シティの最も重要な会計方針および会計基準の概要が記載されています。「第一部 企業情報、第6 経理の状況、1 財務書類」の連結財務諸表注記1には、シティグループの重要な会計方針のすべての概要が記載されています。かかる方針および経営陣が行う見積りは、シティの経営成績および財政状態を提示するのに不可欠です。これらの方針はすべて、経営陣による一定レベルの判断および見積りを必要とするものですが、本項では、本質的に不確かで変化しやすい事項について非常に困難で複雑な、あるいは主観的な判断および見積りを経営陣に要求する重要な会計方針を取り上げ、考察しています（「第一部 企業情報、第3 事業の状況、2 事業等のリスク」-「リスク要因」-「オペレーショナル・リスク」もご参照ください。）。経営陣は、これらの重要な会計方針、関係する見積りおよび判断の各々について、シティグループの取締役会の監査委員会と共に議論しました。

金融商品の評価

シティグループは、負債証券および持分有価証券、デリバティブ、証券化における留保持分、プライベート・エクイティへの投資ならびにその他の金融商品を保有しています。これらの資産および負債の実質的な部分は、シティの連結貸借対照表にトレーディング勘定資産、売却可能負債証券およびトレーディング勘定負債として公正価値で計上されています。

シティは、売戻条件付で有価証券を購入し（リバース・レポまたは売戻条件付契約）、買戻条件付で有価証券を売却しますが（レポ契約）、その実質的な部分は公正価値で計上されています。また、特定の貸出金、短期借入金、長期債務および預金ならびに現金を担保とする特定の借入有価証券および貸付ポジションも、公正価値で計上されています。シティグループは、顧客のニーズに応えるため、また流動性ニーズ、金利リスクおよびプライベート・エクイティへの投資を管理するために、シティの連結貸借対照表において投資、トレーディング勘定資産および負債ならびに売戻および買戻条件付契約を保有しています。

シティは、市場価格が入手可能な場合には、一般に、活発な市場における市場価格を使用して公正価値を決定し、それらの項目をASC 820-10「公正価値による測定」に基づいて定められた公正価値階層のレベル1に分類しています。市場価格が入手不能な場合は、現在の市場ベースの市場変数または独立した情報源から入手した市場変数（金利、為替レート、オプション・ボラティリティ等）を使用し、社内で開発した評価手法を用いて、公正価値を決定しています。当該手法は、多くの場合、割引キャッシュ・フロー分析に基づいています。また、社内で開発した評価手法を使用して評価した項目は、当該評価の際に重要となるデータまたは価格決定要因のうち、最も低いレベルのものに基づいて分類されます。このため、容易に観察可能な重要なデータが存在する場合でも、公正価値階層のレベル3に分類されることがあります。

シティは、内部評価手法の適用性と機能性、金融商品の評価におけるデータあるいは価格決定要因の有意性、また特定の市場における可観測性の程度について、主観的な判断を行うことが要求されています。これらの金融商品の公正価値は、シティの連結財務諸表に計上され、公正価値の変動は、連結損益計算書またはその他包括利益累計額（AOCI）のいずれかにおいて認識されます。

公正価値が償却原価を下回る売却可能有価証券の損失は、シティが当該証券を売却する予定である場合または当該証券の売却が必要となる可能性が必要とならない可能性より高い場合、損益で認識されます。シティが当該証券を売却する予定でなく、当該証券の売却が必要となる可能性が必要とならない可能性より高くない場合、信用関連損失部分は、信用損失引当金として認識され、それに対応する信用損失引当金繰入額および損失の残額は、その他包括利益において認識されます。当該損失は、当該証券の公正価値と償却原価の差額を上限とします。

取得原価または代替的測定方法で測定される持分有価証券については、公正価値が簿価を下回った場合、その減少分は連結損益計算書上で減損として認識されます。さらに、特定の持分法適用投資についての公正価値の減少は、当該減少が一時的でない減損（OTTI）であると判断される場合、連結損益計算書上で損益としてのみ認識されます。公正価値の減損が一時的か否かの決定も、本質的判断に委ねられるものです。

金融商品の公正価値は、シティ自体の信用リスクおよび取引相手の信用リスクの市場見通しの効果を含み、それらの定量化は複雑で、判断の余地があります。シティの公正価値の分析の詳細については、「第一部 企業情報、第6 経理の状況、1 財務書類」の連結財務諸表注記1、6、24および25をご参照ください。

シティの信用損失引当金（ACL）

次表は、2021年度第4四半期のシティのACLを示したものです。当第4四半期におけるシティのACL戻入れの要因に関する情報は、下記をご参照ください。ASCトピック326「金融商品—信用損失；現在予想信用損失（CECL）」に基づく信用損失の会計処理に関するシティの会計方針の詳細については、「第一部 企業情報、第6 経理の状況、1 財務書類」の連結財務諸表注記1をご参照ください。

信用損失引当金（ACL）									
単位：百万ドル	2020年 12月31日 残高	繰入額（戻入額）						2021年 12月31日 残高	2021年 12月31日 EOP に対する ACLの 割合 ⁽²⁾
		2021年度 第1 四半期	2021年度 第2 四半期	2021年度 第3 四半期	2021年度 第4 四半期	2021年度 外貨換 算/その 他 ⁽¹⁾	2021年度 外貨換 算/その 他 ⁽¹⁾		
カード ⁽²⁾	\$ 16,805	\$ (1,523)	\$ (1,106)	\$ (906)	\$ (957)	\$ (4,492)	\$ (322)	\$ 11,991	7.90%
その他の全GCB	2,419	(283)	(292)	(125)	18	(682)	(149)	1,588	
グローバル 個人金融部門	\$ 19,224	\$ (1,806)	\$ (1,398)	\$ (1,031)	\$ (939)	\$ (5,174)	\$ (471)	\$ 13,579	5.08%
インスティテュー ショナル・ クライアント・ グループ	5,402	(1,312)	(949)	(65)	(207)	(2,533)	(30)	2,839	0.73
本社事項、 本社業務/その他	330	(109)	(99)	(53)	(30)	(291)	(2)	37	
貸出金の信用損失 引当金（ACLL）	\$ 24,956	\$ (3,227)	\$ (2,446)	\$ (1,149)	\$ (1,176)	\$ (7,998)	\$ (503)	\$ 16,455	2.49%
未実行貸出約定の 信用損失引当金	2,655	(626)	44	(13)	(193)	(788)	4	1,871	
その他	146	1	1	(13)	11	-	2	148	
信用損失引当金 （ACL）合計	\$ 27,757	\$ (3,852)	\$ (2,401)	\$ (1,175)	\$ (1,358)	\$ (8,786)	\$ (497)	\$ 18,474	

(1) シティのオーストラリアおよびフィリピンにおける個人向け銀行事業の売却合意に関連するその他資産への組替を含みます。「第一部 企業情報、第6 経理の状況、1 財務書類」の連結財務諸表注記2および15をご参照ください。

(2) 2021年12月31日現在、北米GCBにおいて、ブランド・カードのEOP（期末貸出金）に対するACLL（貸出金の信用損失引当金）の割合は7.10パーセント、リテール・サービスのEOPに対するACLLの割合は10.0パーセントでした。

シティの実行済貸出金ならびに未実行貸出約定、スタンドバイ信用状および金融保証の予想信用損失に対する引当金は、連結貸借対照表上、それぞれ貸出金の信用損失引当金（以下「ACLL」といいます。）およびその他負債（未実行貸出約定の信用損失引当金（以下「ACLUC」といいます。））に計上されています。さらに、シティは、満期保有目的有価証券、売却条件付契約、借入有価証券、銀行預金およびその他の金融債権等、償却原価で計上されるその他金融資産の予想信用損失に対して引当金を計上しています。これらの引当金を、ACLLおよびACLUCと合わせて、「ACL」といいます。ACLの変動は、各報告期間の連結損益計算書において信用損失引当金繰入額として計上されます。

ACLには、定量的要素と管理調整される定性的要素があります。定量的要素は、将来予測に基づくマクロ経済予測を活用しています。管理調整される定性的要素は、例えば、新型コロナウイルス感染症の世界的大流行（パンデミック）が信用損失に及ぼす影響の予測に関わる不確定要素を反映するための調整等、マクロ経済の代替的悪化シナリオを用いた経済上の不確定要素と、定量的要素で捕捉されないポートフォリオの特徴や現在の経済状況を反映しています。定量的要素と管理調整される定性的要素の両方とも、下記において詳述します。

定量的要素

シティは、シティの定量的要素による予想信用損失を、（ ）損失および貸倒実績に関する包括的社内データ、（ ）社内の信用リスク格付け、（ ）外部の個人信用情報機関および信用格付機関による情報、ならびに（ ）マクロ経済状況に関する合理的かつ裏付け可能な予測を用いて見積っています。

シティの個人向けおよび法人向けポートフォリオについて、シティの予想信用損失は、主として借り手のデフォルト確率（PD）、デフォルト時損失率（LGD）およびデフォルト時エクスポージャー（EAD）のモデルを使用して決定されます。予想信用損失の見積りに使用される損失の可能性および程度のモデルは、予測の基礎となるマクロ経済変数の変動の影響を受けやすく、地理別、産業別、商品別および事業セグメント別の幅広い部門をカバーしています。

また、シティのモデルでは、予想信用損失を、とりわけ、貸出金の延滞、ポートフォリオの規模の変化、デフォルト頻度、リスク格付けおよび損失回復率等の主要な信用指標ならびに住宅価格、失業率および国内総生産（以下「GDP」といいます。）等のその他の現在の経済要素および信用動向に基づいて決定します。この手法は、これらのポートフォリオが存在するそれぞれの地理的地域内の商品ごとに個別に適用されます。

この評価プロセスは、多くの見積りおよび判断が必要となります。特に債務不履行の頻度、リスク格付け、損失回収率、個々の大口の与信の規模および多様性、ならびに外貨建て債務を有する債務者が当該外貨建て債務を履行するために必要な外貨の調達能力がすべて考慮されます。これらの見積りの変動は、いずれの期間においてもシティの与信費用および引当金に直接影響を及ぼす可能性があります。

定性的要素

管理調整される定性的要素には、とりわけ、悪化シナリオの発生可能性や重大性に基づく経済的不確定性、ならびに定量的要素で捕捉されない一定のポートフォリオの特徴（集中度、担保の範囲、モデル固有の制約、特異的な事象および銀行監督機関によるACLに係るガイダンスで要求されるその他の要因）を反映するための経営陣による調整が含まれます。また、管理調整される定性的要素は、新型コロナウイルス感染症の世界的大流行が信用損失の見積りに及ぼす影響の見積金額に関する不確定性も反映しています。新型コロナウイルス感染症の世界的大流行によるシティのACLへの最終的な影響の範囲は、とりわけ、（ ）政府による景気刺激および支援策の成果に対して消費者がどう反応するか、（ ）失業率への影響、（ ）景気回復の時期および程度、（ ）新型コロナウイルス感染症の再流行の程度およびその期間、（v）ワクチンの配布および接種率、ならびに（ ）市場ボラティリティの程度に左右されます。

2021年度第4四半期におけるACLの変更

シティは、2021年度4四半期において、個人向けポートフォリオのACL10億ドルおよび法人向けポートフォリオのACL4億ドル、合計14億ドルの戻入れを行いました。個人向けおよび法人向けポートフォリオのACLの戻入れは、主として、与信の質の継続的な改善のみならず、マクロ経済見通しの継続的な改善によるものでした。全体的な定性的管理調整は、前四半期比で低下しました。シティは、ACLの分析は、自らの最新のマクロ経済予測に基づき、2021年12月31日現在の経済環境の将来の見通しを反映していると考えています。

マクロ経済変数

シティは、ACLを見積るために用いる基礎および下降マクロ経済予測のいずれについても、グローバル・ポートフォリオおよびエクスポージャーにおける国内外の変数を含め、多数のマクロ経済変数を考慮しています。シティによる米国の失業率および米国の実質GDP成長率の予測は、シティのACLの見積りに最も重大な影響を与える主要なマクロ経済変数です。

次表は、2020年度第4四半期から2021年度第4四半期の各四半期におけるシティのACLを決定するために用いた、シティによる米国の四半期平均失業率および米国の前年度比の実質GDP成長率の予測を示したものです。

	四半期平均			13四半期平均 ⁽¹⁾
	2021年度 第4四半期	2022年度 第2四半期	2022年度 第4四半期	
米国失業率				
2020年度第4四半期時点のシティの予測	6.3	6.1	5.7	6.1
2021年度第1四半期時点のシティの予測	4.9	4.1	3.8	4.3
2021年度第2四半期時点のシティの予測	4.6	4.1	3.9	4.1
2021年度第3四半期時点のシティの予測	4.5	4.1	3.9	4.0
2021年度第4四半期時点のシティの予測	4.3	4.0	3.8	3.8

(1) 予測期間中の連続する13四半期における将来予測による平均失業率を表しています。

米国GDP	前年度比の成長率 ⁽¹⁾		
	通年		
	2021年度	2022年度	2023年度
2020年度第4四半期時点のシティの予測	3.7	2.7	2.6
2021年度第1四半期時点のシティの予測	6.2	4.1	1.9
2021年度第2四半期時点のシティの予測	6.5	3.7	2.0
2021年度第3四半期時点のシティの予測	5.9	3.9	2.1
2021年度第4四半期時点のシティの予測	5.5	4.0	2.2

(1) 前年度比の成長率は、実質GDP水準（インフレ調整後）の変動割合です。

2021年度第4四半期現在の基礎マクロ経済予測では、米国は新型コロナウイルス感染症の世界的大流行にかかわる健康および経済危機のピークを脱することから、米国の実質GDP成長率は2022年度において引き続き堅調であり、失業率は改善が続くものと見込まれています。

個人向け

上記のとおり、シティの2021年度第4四半期における個人向け（本社事項、本社業務／その他を含みます。）ACLL合計10億ドルの戻入れにより、2021年12月31日現在のACLL残高は136億ドル（個人向け貸出金合計額の5.0パーセント）まで減少しました。この戻入れは、主として与信の質の継続的な改善のみならず、マクロ経済見通しの継続的な改善によるものでした。シティの個人向けACLLは、大部分がカード事業によるものです。

カード事業（シティの北米外業務を含みます。）では、期末貸出金に対する引当金の水準は、2021年12月31日現在、7.9パーセントまで減少しました（2021年9月30日時点では9.1パーセント）。これは主として、与信の質の継続的な改善のみならず、マクロ経済見通しの継続的な改善によるものでした。残りの個人向けエクスポージャーについては、期末貸出金に対する引当金の水準は、2021年12月31日現在、1.4パーセントで、2021年9月30日時点からほぼ横ばいでした。

法人向け

シティの2021年度第4四半期における法人向けACLL 2億ドルの戻入れにより、ACLL引当金残高は28億ドル（実行済貸出金の総額の0.73パーセント）まで減少しました。この戻入れは、主として与信の質の改善のみならず、マクロ経済見通しの改善によるものでした。

2021年度第4四半期における未実行貸出約定の信用損失引当金（ACLUC）191百万ドルの戻入れにより、その他負債に計上されたACLUC引当金残高合計は、2021年12月31日現在、19億ドルまで減少しました。

ACLLおよび未収利息非計上割合

実行済貸出金総額に対するACLLの比率は、2021年12月31日現在は2.49パーセント（個人向け貸出金の5.02パーセント、法人向け貸出金の0.73パーセント）でした。これに対し、2021年9月30日時点では2.69パーセント（個人向け貸出金の5.55パーセント、法人向け貸出金の0.77パーセント）でした。

2021年12月31日現在のシティの未収利息非計上貸出金の総額は、2021年9月30日から610百万ドル減少し、34億ドルでした。2021年12月31日現在の個人向けの未収利息非計上貸出金は、2021年9月30日時点の16億ドルから87百万ドル減少し、15億ドルとなりました。一方、2021年12月31日現在の法人向けの未収利息非計上貸出金は、2021年9月30日時点の24億ドルから523百万ドル減少し、19億ドルとなりました。さらに、2021年12月31日現在、個人向け貸出金の総額に対する未収利息非計上貸出金の割合は0.55パーセントであり、法人向け貸出金の総額に対する未収利息非計上貸出金の割合は0.47パーセントでした。

規制資本への影響

シティは、自己資本規制上、CECLの影響を段階的に導入することを選択しています。移行規定は最近修正され、段階的導入が延期されました。資本に対する影響が2年間なかった場合、その後、CECLへの移行の影響が3年の移行期間をかけて段階的に導入され、影響額の25パーセント（繰延税金控除後）が、2022年1月1日以降、各年度の初日に認識され、2025年1月1日に完全に実行されます。さらに、2020年度および2021年度における繰入れの影響額（税引前）の25パーセントは繰り延べられ、同期間にわたって償却されています。

ACLおよび関係する勘定の詳細については、「第一部 企業情報、第6 経理の状況、1 財務書類」の連結財務諸表注記1および15をご参照ください。

CECL会計基準の適用についての検討は、「第一部 企業情報、第6 経理の状況、1 財務書類」の連結財務諸表注記1をご参照ください。

のれん

シティは毎年7月1日にのれんの減損テスト（以下「年次テスト」といいます。）を実施していますが、年次テストと次の年次テストの間でも、事業環境の著しい悪化や、報告単位の全部もしくは重要な部分を売却もしくは処分するとの決定、またはシティの株価の著しい下落といった、事象の発生や状況の変化によって報告単位の公正価値が簿価を下回るまで下落する可能性が比較的高くなる場合には、期中評価を実施します。2021年度、年次テストが実施された結果、「第一部 企業情報、第6 経理の状況、1 財務書類」の連結財務諸表注記16に記載されるとおり、のれんの減損は生じていませんでした。

2021年12月31日現在、シティグループの活動は、事業セグメントである「グローバル個人金融部門」および「インスティテューショナル・クライアント・グループ」、ならびに「本社事項、本社業務/その他」を通じて行われていました。のれんの減損テストは事業セグメント（報告単位と呼ばれます。）より下位層で実施されます。

シティは、報告単位の簿価の代わりとして配分されている株主資本をのれんの減損テストのために利用します。報告単位に配分される株主資本の決定に際しては、仮に当該事業が独立した事業体として経営されていた場合に、具体的に特定されたのれんおよび無形資産も含め、現行および予定されている規制資本要件の両方に適う十分な資本を組み入れるにあたり必要な資本額が基準となっています。各報告単位に配分される資本は、シティの取締役会が承認する年度予算の決定過程に組み込まれます。

のれんの減損テストには経営陣の判断が介在しますが、これには報告単位の簿価が報告単位の公正価値に十分対応し得るのか否かについて、マーケット・アプローチ（利益倍率および取引価格倍率）ならびにインカム・アプローチ（割引キャッシュ・フロー（DCF）法）等、広く認められた評価手法を使用して評価することが必要です。これらの手法を適用する場合、シティは、実際の経営成績、将来の事業計画、経済予測、および市場データを含む多数の要因を利用しています。

シティは、2021年度において、2020年度と同様、マーケット・アプローチおよびDCF法の両方を用いたシティの報告単位の評価を支援することを、独立した専門鑑定人に依頼しました。算出される公正価値の数値は比較的一貫しており、両手法から得られた数値に対して適切な加重が行われました。各減損テスト時に利用されたDCF法では、社内で立てられたキャッシュ・フロー予測において金融市場におけるリスクおよび不確定要素を適切に反映しているとシティが考える割引率を用いました。

DCF法では、割引率の評価に資本資産評価モデルを利用します。当社の報告単位はいずれも公開取引されていないため、個々の報告単位の公正価値の決定は、シティグループの普通株式の株価と直接関連するわけではありません。各報告単位の公正価値の合計額は、2021年7月1日付のシティの株式時価総額を上回りました。しかしながら、シティは、複数の要因により、当社の報告単位の公正価値の合計額が株式時価総額と一致するように調整を行うことに意味はないと考えています。シティグループの株式時価総額には、シティグループが関与する取引について、その規模に起因する実行リスクが反映されます。一方、個々の報告単位の公正価値は、これと同じ水準の実行リスクや国際的なビジネス・モデルに影響されません。加えて、シティグループの株式時価総額においては、個々の報告単位におけるコントロール・プレミアムは考慮されていません。

シティは2021年7月1日に年次ののれんの減損テストを実施しました。シティの報告単位の公正価値はその簿価の約125パーセントから153パーセントに相当するため減損は生じていないという結論に至りました。不確定要素がもたらす固有のリスクは、評価に用いた主要な仮定に織り込まれていますが、経営陣による戦略的刷新が実施されており、これにはとりわけ、アジアおよびヨーロッパ・中東・アフリカの13の市場における個人向け事業からの撤退、メキシコにおける個人金融部門、小規模事業者および中堅企業向け銀行業務からの撤退が含まれているため、経済および事業環境は今後も引き続き変化していきます。経営陣が、経済および市場に関する主要な仮定をもとに行う将来に関する見積りの内容は、最新の仮定に基づく見積りの内容とは異なる場合があるため、シティは、将来において、多額ののれんの減損費用を認識しなければならない可能性があります。シティでは、2022年度第1四半期に実施する新たな事業セグメントおよび報告単位の導入に加え、アジアにおける個人向け銀行事業の売却の時期および順序によっても、のれんの減損を認識する可能性があります。前年度比におけるのれん残高の変動および2021年12月31日現在のセグメント別のれん残高を含む、のれんの詳細については、「第一部 企業情報、第6 経理の状況、1 財務書類」の連結財務諸表注記1および16をご参照ください。

法人税等

概要

シティには、米国、各州および地方自治体の法人税法、ならびにシティが業務を行っている米国外の管轄区域における法人税法が適用されます。これらの税法は複雑であり、納税者と関連する税務当局によって異なる法解釈が行われることがあります。税法の解釈に係る議論については、様々な税法域の裁判制度による再審理および裁決の対象となることがあり、または監査時に税務当局との間で和解することがあります。

未払法人税を設定する場合、シティはこれらの本質的に複雑な税法の適用に関して判断と解釈を行わなければなりません。さらにシティは、将来において特定項目が国内外を問わず様々な税法域において課税所得に影響を及ぼす時期について見積りを行わなければなりません。繰延税金は、現行の税法および税率に基づき、財務諸表上あるいは税務申告書上に認識された事象の将来の税効果に対して計上されています。繰延税金資産（DTA）は、実現する可能性が比較的高いとの経営陣の判断に基づき認識されます。例えば、繰越分が未使用のまま失効する可能性が比較的高い場合、シティはその繰延税金資産に対する評価性引当金（VA）を設定することになります。シティは評価性引当金を下記のとおり設定しています。

減税および雇用法（以下「税制改革」といいます。）の結果、シティは、2018年度から、その米国内事業からの所得に対し、連邦税率21パーセントで課税されています。シティに対する州の税率の影響は、米国内国歳入法の様々な新規定の導入を、連邦税法の改定にまだ対処していない各州がいつどのように選択するかによって左右されます。

シティの米国外支店および子会社は、それぞれの現地国の税率に従います。米国外支店もまた、引き続き米国の税制に従うことになります。このことがシティの利益に及ぼす影響は、支店の税引前利益の水準、現地支店税率、ならびに米国課税目的における総国内損失（ODL）および費用の支店の所得への配分に左右されます。シティは現在、十分な支店税繰越を有するため、その利益に対する残余の米国課税はないものと予測しています。米国外子会社については、かかる子会社からの配当は米国課税から免除されます。シティの米国外子会社の利益の大部分はグローバル無形資産低課税所得（GILTI）に分類されますが、シティは、シティの米国外子会社の現地国税率は平均してグローバル無形資産低課税所得税率を超えているため、かかる現地国税率に基づく利益に対する残余の米国課税は、重大なものではないと予測しています。最後に、シティは、税源浸食防止税（BEAT）はシティの税引当に影響を及ぼすことはないと予測しています。

繰延税金資産および評価性引当金

シティの2021年12月31日現在の繰延税金資産（DTA）純額は248億ドルでした。2021年度第4四半期において、シティの繰延税金資産純額は3億ドル増加しましたが、これは主に、その他包括利益における損失によるものでした。通年ベースでは、シティの2021年12月31日現在の繰延税金資産は、2020年12月31日時点の248億ドルから基本的に変動はありませんでした。

シティの2021年12月31日現在の繰延税金資産純額の合計248億ドルのうち、主として税額繰越分に係る95億ドルは、シティの規制資本の算定において控除されました。一時差異から発生する繰延税金資産純額は、10パーセント/15パーセントの上限を超過した場合、規制資本から控除されます（上記「資本の源泉」をご参照ください。）。2021年度第4四半期および2021年度通年は、シティにかかる繰延税金資産はありませんでした。したがって、2021年12月31日現在の残りの繰延税金資産純額153億ドルは、パーゼル基準に従った規制資本の算定において控除されず、当該規則に基づくリスク加重が適切に行われました。

シティの2021年12月31日現在の評価性引当金（VA）合計は42億ドルで、2020年12月31日時点の52億ドルから10億ドル減少しました。この減少は、主に、国外支店所得バスケットに係る外国税額控除（FTC）の繰越分の利用や失効によるものでした。シティの評価性引当金（VA）42億ドルの内訳は、外国税額控除の繰越分が25億ドル、シティの米国外子会社に関連する米国残存繰延税金資産が10億ドル、現地の米国外繰延税金資産が6億ドル、ならびに州の欠損金の繰越分が1億ドルです。

2021年度、シティは、2021年度および将来の期間について、国外支店所得バスケットに係る外国税額控除に関連する繰延税金資産に対する評価性引当金を引き下げました。シティの米国外支店がシティの利益に与える影響について上述したとおり、支店の税引前利益の水準、支店所在地の税率、および米国課税務上の総国内損失や費用の国外支店所得バスケットへの配分は、支店の評価性引当金（VA）算出における主要な要素です。配分済みの総国内損失は、当年度に生じた多額の課税所得により拡大しました。加えて、2021年度中、世界的な金利環境および米国外支店におけるバランスシートの要件により、米国外支店への支払利息配分額が相対的に減少しました。列挙したこれらの要素が合わさって、2億ドルの評価性引当金の戻入れとなりました。シティはまた、シティの業務計画や、将来における国外支店所得バスケットに関する上述の要素の見積りをもとに、将来の年度に係る国外支店所得バスケットに対する評価性引当金1億ドルの戻入れを行いました。

シティの一般所得バスケットに係る外国税額控除の繰越分に対する評価性引当金8億ドルは、主として過年度の利益に対して行われた監査上の調整により、2021年度に2億ドル減額されました。シティの外国税額控除に係る一般所得バスケットにおいて、過年度の税務調査による変更に加え、米国外源泉に由来する米国拠点の所得の予想額が変更されると、当該外国税額控除に対して必要な評価性引当金の額が変更となる可能性があります。シティは、顧客、規制上および経営上の検討すべき事項を考慮しながら、慎重かつ実現可能となるようなさらなる措置を引き続き模索します。（「第一部 企業情報、第6 経理の状況、1 財務書類」の連結財務諸表注記9をご参照ください。）

認識された外国税額控除は、2021年12月31日現在のシティの繰延税金資産のうちの約28億ドル（2020年12月31日時点では約44億ドル）でした。外国税額控除の前年度比での減少は、主に当年度の使用によるものです。外国税額控除の繰越期間は、シティの繰延税金資産の中でも最も時間の制約が大きい要素です。

2021年12月31日現在、シティには約150億ドルの総国内損失（ODL）がありましたが、これによりシティは、将来の国内源泉所得の50パーセントから100パーセントまでを米国外所得に再分類する選択が許されます。（総国内損失の説明については、「第一部 企業情報、第6 経理の状況、1 財務書類」の連結財務諸表注記9をご参照ください。）

シティの米国連邦による繰越欠損金の大部分ならびにシティのニューヨーク州およびニューヨーク市による繰越欠損金の全部の繰越期間は20年です。この期間は、これら既存の繰越欠損金に係る繰延税金資産純額を全額使用するのに十分です。これは、シティの米国課税所得が十分であり、かつニューヨーク州およびニューヨーク市によるシティの米国外所得に対する課税が継続するとの見通しによるものです。

これが実現する保証はないものの、シティは、繰延税金資産が発生している法域における将来の課税所得についての経営陣による予測および利用可能な戦略的タックスプランニング（ASCトピック740「法人税等」で定義されています。）に基づき、2021年12月31日現在認識された繰延税金資産純額248億ドルについては、実現可能性は比較的高いと考えています。シティは、評価性引当金を考慮に入れると、シティの繰延税金資産純額の実現可能性を裏付けるのに必要な肯定的な証拠があると結論づけています。

シティの法人税等の詳細（シティの法人税等引当金、税資産・税負債ならびに2021年12月31日現在のシティの繰延税金資産純額残高の表形式の要約（外国税額控除およびその失効日を含みます。）等）については、「第一部 企業情報、第6 経理の状況、1 財務書類」の連結財務諸表注記9をご参照ください。シティが繰延税金資産を使用できるかどうかに関する詳細については、「第一部 企業情報、第3 事業の状況、2 事業等のリスク」-「リスク要因」-「戦略上のリスク」および「第一部 企業情報、第6 経理の状況、1 財務書類」の連結財務諸表注記9をご参照ください。

米国の税制改正の可能性

2022年1月4日、外国税額控除に関する最終規則が連邦公報により公表されました。この規則により、特定の状況下において支払われた外国税が控除されなくなります。これには、米国の税制の原則と重要な部分で整合していない国や、受領国以外で行われたサービスに対するものが含まれます。シティは、この規則がシティの実効税率にどの程度影響を与えるかを検討しています。外国税額控除の繰越分に対する評価性引当金を含むシティの繰延税金資産に対する同規則の適用による影響は、2022年度第1四半期に報告される予定です。シティは、2022年度の実効税率に重大な影響はないと予測しています。しかしながら、以下に述べる米国大統領提案の法案が制定された場合、この規則による影響が深刻になる可能性があります。

米国大統領は、「ビルド・バック・ベター法」を提案していますが、この法律は多国籍企業に対する課税を大幅に変更させます。同法には、現時点では米国の法人税率の引上げは含まれていませんが、管轄区域ごとに計算された最低水準の米国税が課されることとなります。経済協力開発機構（OECD）の包括的枠組み（140ヶ国）でも同様に最低税額が提案されており、シティに影響を与える可能性があります。

税制改革の2017年度の影響

次表は、2018年度および2017年度のGAAPによる財務成績の報告値および2017年度の税制改革による一度限りの影響を除いた2017年度の調整後の業績を示したものです。この表には、2018年度の業績に対する調整は反映されていません。

(単位：百万ドル(1株当たりの金額 および別途記載があるものを除きま す。))	2018年度 報告値 ⁽¹⁾	2017年度 報告値	2017年度の 税制改革による 一度限りの影響	2017年度 調整後の 業績 ⁽²⁾	2017年度(税制改革による 影響額除外後)に対する 2018年度の増加(減少)	
					変動額(\$)	変動率(%)
当期利益	\$18,045	\$ (6,798)	\$ (22,594)	\$ 15,796	\$ 2,249	14 %
希薄化後1株当たり利益：						
継続事業からの利益	6.69	(2.94)	(8.31)	5.37	1.32	25
当期利益	6.68	(2.98)	(8.31)	5.33	1.35	25
実効税率	22.8 %	129.1 %	(9,930)bps	29.8%		(700) bps
実績指標およびその他の指標：						
平均資産利益率	0.94 %	(0.36) %	(120)bps	0.84%		10 bps
平均普通株主持分利益率	9.4	(3.9)	(1,090)	7.0		240
平均株主持分合計利益率	9.1	(3.0)	(1,000)	7.0		210
平均有形普通株式株主資本利益率	11.0	(4.6)	(1,270)	8.1		290
配当性向	23.1	(32.2)	(5,020)	18.0		510
総還元性向	109.1	(213.9)	(33,140)	117.5		840

(1) 2018年度には、シティの分析に基づき税制改革の影響の暫定部分の会計処理が完了したことおよび税制改革に関して米国財務省より受けた追加指針に基づく一度限りの便益94百万ドルが含まれます(これは、本社事項、本社業務/その他の税項目に影響を与えました。)。

(2) 2017年度には、税制改革による一度限りの影響が含まれていません。

訴訟引当金

訴訟および規制上の偶発事象のための引当金の設定に係るシティの方針に関する情報については、「第一部 企業情報、第6 経理の状況、1 財務書類」の連結財務諸表注記27の議論をご参照ください。

会計方針の変更

会計基準の変更に関する議論については、「第一部 企業情報、第6 経理の状況、1 財務書類」の連結財務諸表注記1をご参照ください。

開示統制および開示手続

シティの開示統制および開示手続は、1934年米国証券取引所法（その後の改正を含みます。）に基づき開示が要求される情報が確実に記録され、処理され、要約され、SECの規則および様式に規定された期間内に報告されるようにすることを目的としています。これは、必要な開示について適時に意思決定ができるように、シティがSECへの提出書類の中で開示することを要求されている情報が蓄積され、必要に応じて最高経営責任者（以下「CEO」といいます。）および最高財務責任者（以下「CFO」といいます。）をはじめとする経営陣に通知されることを含みますが、これらに限定されません。

シティの開示委員会は、CEOおよびCFOがシティの開示統制および開示手続を考案し、設定し、維持し、その有効性を評価する責務を果たすことを支援します。開示委員会は、CEOおよびCFOの監督および監視に従い、とりわけ開示統制および開示手続を監視し、維持し、実施する責務を負います。

シティの経営陣は、シティのCEOおよびCFOの参加を得て、2021年12月31日現在のシティグループの開示統制および開示手続（1934年米国証券取引所法に基づくルール13a-15(e)において定義されています。）の有効性について評価しました。この評価に基づき、CEOおよびCFOは、同日現在においてシティグループの開示統制および開示手続は有効であると結論づけました。

[前へ](#)

[次へ](#)

将来予想に関する記述

本書における一定の記載事項（「財政状態および経営成績に関する経営陣の議論および分析」の記載を含みますが、これに限定されません。）は、米国1995年民事証券訴訟改革法における「将来予想に関する記述」です。また、シティグループは、SECに提出または提供した他の文書の中で将来予想に関する記述を行う場合があります、また経営陣がアナリスト、投資家、メディアの代表者等に対して「将来予想に関する記述」を口頭で行う場合があります。

将来予想に関する記述は、一般的に、過去の事実に基づくものではなく、むしろ将来の出来事に関する2021年度末におけるシティグループおよび経営陣の考えを表しています。かかる記述は「～と考えます（believe）」、「～と期待します（expect）」、「～と予想しています（anticipate）」、「～を意図しています（intend）」、「～と見積もります（estimate）」、「増加することがあります（may increase）」、「変動することがあります（may fluctuate）」、「～を目標とします（target）」、「～を例示的な（illustrative）」等の語句や類似の表現、または「～する予定です（will）」、「～すべきです（should）」、「～するつもりです（would）」、「～となる可能性があります（could）」等の未来もしくは条件を示す表現によって識別することができます。

かかる記述は、経営陣による2021年度末時点での予測に基づいており、リスク、不確定要素または状況の変化の影響を受けます。実際の業績ならびに資本その他財政状態は、様々な要因（（ ）各事業に関する個別の議論および経営成績の分析に含まれる注意事項、ならびに（ ）「第一部 企業情報、第3 事業の状況、2 事業等のリスク」-「リスク要因」に記載された要因を含みますが、これらに限定されません。）によって、かかる記述に含まれるものとは大きく異なる可能性があります。

シティグループによってまたはシティグループを代表して行われた将来予想に関する記述は、記述が行われた時点のものに過ぎず、シティは、かかる記述が行われた後に発生した状況または出来事の影響を反映するために将来予想に関する記述を更新することを約束するものではありません。

[前へ](#)[次へ](#)

用語および頭字語集

以下は、本書やシティグループのその他の提出文書で使用されている用語と頭字語の一覧です。

* シティの指標を示しています。

フォーム10 - Kによる2021年度年次報告書：SECに提出された2021年12月31日に終了した年度のフォーム10 - Kによる年次報告書。

90日以上延滞率*：90日以上延滞している個人向け貸出金をかかる期間の期末貸出金合計額で割った値を表しています。

ABS：アセット・バック証券

ACL：信用損失引当金

ACLL：貸出金の信用損失引当金

ACLUC：未実行貸出約定の信用損失引当金

AFS：売却可能

ALCO：資産負債委員会

償却原価：金融債権または投資の組成または取得価格に、プレミアム、ディスカウントおよび正味繰延手数料またはコストの増加または償却、現金の回収額、貸倒償却額、為替差額ならびに公正価値ヘッジ会計による調整を加えた金額。また、売却可能（AFS）証券については、償却原価は損益に計上された減損損失によっても減額されます。償却原価は、明示的に純額で表示されている場合を除き、信用損失引当金によって減額されません。

AOCI：その他包括利益（損失）累計額

ARM：変動金利抵当貸付

ASC：FASBが発行したGAAPに基づく会計基準編纂書

ASU：FASBが発行したGAAPに基づく会計基準書アップデート

AUC：管理資産

AUM：運用資産。シティの顧客のために運用する資産を表しています。

利用可能な流動性リソース*：（ ）HQLA資産を含む、シティの顧客および事業のニーズを支援するための貸借対照表日時点で利用可能なリソース、（ ）担保権の設定されていない追加の証券（銀行が保有し、シティグループ内の他の事業体に振り替えできない超過流動性を含みます。）、ならびに（ ）連邦住宅貸付銀行（FHLB）および米国連邦準備銀行割引窓口の借入能力を支援するためにシティのHQLA内にまだ計上されていない利用可能な資産。

バーゼル：バーゼル銀行監督委員会によって策定された国際的に合意された一連の措置に基づき、FRBが採用した流動性および資本に関する規則です。

連結VIEが発行した受益持分：シティが連結するVIEが発行する負債証券、持分有価証券その他の債務を保有する第三者の持分を表しています。

給付債務：年金制度の予測給付債務およびOPEB制度の退職後給付債務累計額を意味します。

BHC：銀行持株会社

1株当たり純資産額*：期末普通株主持分を期末発行済普通株式数で除したもの。

Bps：ベース・ポイント。1ベース・ポイントは1パーセントの100分の1に等しい。

ブランド・カード：自社ブランドのカード（Double Cashカード、Custom Cashカード、ThankYouカードおよびValueカード）と提携ブランドのカード（特にアメリカン航空およびコストコ等）のポートフォリオから成るシティブランドのカード。

繰入額：信用損失引当金繰入れによるACLの純増

カード：シティのクレジットカード事業または活動

CCAR：包括的資本分析およびレビュー

CCO：チーフ・コンプライアンス・オフィサー

CDS：クレジット・デフォルト・スワップ

CECL：現在予想信用損失

CEO：最高経営責任者

CET 1 資本：普通株式等Tier 1 資本。普通株式等Tier 1 の構成要素については、上記「資本の源泉」 - 「シティグループの資本の構成要素」をご参照ください。

CET 1 資本比率*：普通株式等Tier 1 資本比率。期末の普通株式等Tier 1 資本をリスク加重資本合計で割った基本的な規制自己資本比率。

CFO：最高財務責任者

CFTC：米国商品先物取引委員会

CGMHI：シティグループ・グローバル・マーケット・ホールディングス・インク

シティ：シティグループ・インク

シティバンクまたはCBNA：シティバンク、エヌ・エイ（ナショナル・アソシエーション）

顧客資産：運用資産の他、管理資産、ブローカレッジ資産、運営資産および預金口座資産を表しています。

CLO：ローン担保証券

担保付き：借入金は、借入人が財政困難に陥った場合（借入人の延滞により、担保権実行の可能性が高いと認められる場合を含みます。）に、その返済のほぼすべてが、担保の運用または売却により行われることが予想される場合に担保付きであるとみなされます。

コマーシャルカード：コマーシャルカード商品を通じて、世界中の法人および公共部門の顧客に幅広い決済サービスを提供します。サービスには、調達、出張および接待、費用管理サービスならびに企業間決済ソリューション等があります。

同意命令：2020年10月、シティグループおよびシティバンクは、連邦準備制度理事会と米国通貨監督局との間で同意命令を締結しましたが、同命令は、シティグループおよびシティバンクに対して、企業全体のリスク管理、コンプライアンス、データの品質管理ならびにガバナンスおよび内部統制の様々な側面において改善を行うことを求めています。

CRE：商業不動産

クレジットカードの利用額*：カード利用者の購入額（ドル建／返金額控除後）。利用額ともいいます。

クレジット・サイクル：信用の質が向上し、悪化し、再び改善する（またはその逆の）期間。クレジット・サイクルの期間は、2、3年からそれ以上の年数になることもあり様々です。

クレジット・デリバティブ：その価値が第三者発行体（参照事業体）の債務に関連する信用リスクから得られる金融商品で、一方の当事者（プロテクションの買い手）がかかるリスクを別の当事者（プロテクションの売り手）に移転することを認めるもの。参照事業体のクレジット・イベント（特に、参照事業体の破産もしくは債務不履行、または債務の一定の条件の変更が含まれる場合があります。）が発生した場合、いずれの当事者も参照事業体に対して遡求権を有しません。プロテクションの買い手は、クレジット・デリバティブ契約の決済時にCDS契約の額面価値と公正価値の差額分についてプロテクションの売り手に対して遡求権を有します。クレジット・イベントが発生したか否かの判断は、通常、関連のある国際スワップ・デリバティブ協会（ISDA）の決定委員会が行います。

監査上の主要な事項：KPMGが当社取締役会の監査委員会に伝達した、連結財務諸表にとって重要性がある勘定または開示事項に関連しており、特に困難な、主観的な、または複雑な判断を伴う事項。本書末尾の「独立登録会計事務所監査報告書」をご参照ください。

分類：規制上の目的のため、要注意、破綻懸念および実質破綻に分類された貸出金、貸出に関連するコミットメントおよびデリバティブ債権。

CRO：チーフ・リスク・オフィサー

CVA：信用評価調整

配当性向*：希薄化後株式1株当たりの当期利益に占める普通株式1株当たり配当宣言額の割合を表しています。

ドッド・フランク法：ウォールストリート改革および消費者保護法

DPD：延滞日数

DVA：債務評価調整

EC：欧州委員会

費用比率*：1ドルの収益を生み出すのに必要な費用を（割合で）表す比率。営業費用合計を収益合計（純額）で除したものを表しています。

EMEA：ヨーロッパ・中東・アフリカ

EOP：期末

EPS*：1株当たり利益

ERISA：1974年従業員退職所得保障法

ETR：実効税率

EU：欧州連合

ファニー・メイ：連邦住宅抵当公庫

FASB：財務会計基準審議会

FDIC：連邦預金保険公社

連邦準備制度：連邦準備制度理事会

FFIEC：連邦金融機関検査協議会

FHA：連邦住宅局

FHLB：連邦住宅貸付銀行

FICO：フェア・アイザック・コーポレーション

FICOスコア：個人信用情報機関が提供する個人向け信用リスクの指標で、通常、フェア・アイザック・コーポレーションが、個人信用情報機関が収集したデータを使用して、統計モデルから生成します。

FINRA：金融取引業規制機構

当社：シティグループ・インク

FRBNY：ニューヨーク連邦準備銀行

フレディ・マック：連邦住宅貸付抵当公社

フリー・スタンディング・デリバティブ：当社の他の金融商品もしくは資本取引とは別に締結されたデリバティブ契約、または、他の取引と併せて締結されたが法的に分離可能かつ個別に行使可能なデリバティブ契約。

FTC：外国税額控除

FTE：常勤従業員

FVA：資金調達評価調整

FX：為替

外貨換算：非米ドル通貨を米ドルに換算する際の影響。

G 7：7ヶ国グループ。G 7加盟国は、カナダ、フランス、ドイツ、イタリア、日本、英国および米国です。

GAAPまたは米国GAAP：アメリカ合衆国において一般に公正妥当と認められる会計原則。

GCB：グローバル個人金融部門

ジニー・メイ：政府住宅抵当金庫

GSIB：グローバルなシステム上重要な銀行

HELOC：ホーム・エクイティ与信枠

HFIローン：投資目的保有貸出金（すなわち、売却目的保有貸出金を除きます。）

HFS：売却目的保有

HQLA：高品質流動資産。現金およびLCR規則に定める一定の高品質流動証券から構成されています。

HTM：満期保有目的

IBOR：銀行間取引金利

ICG：インスティテューショナル・クライアント・グループ

ICRM：独立コンプライアンス・リスク管理

IPO：新規株式公募

ISDA：国際スワップ・デリバティブ協会

KM：経営陣が、連結および／または単体で業績を評価する際に使用する主要な財務および非財務指標

KPMG LLP：シティの独立登録会計事務所

LATAM：ラテンアメリカ。シティについてはメキシコを含みます。

LCR：流動性カバレッジ比率。HQLAを当期間中の純資金流出額で除した値を表しています。

LDA：損失分布手法

LGD：デフォルト時損失率

LIBOR：ロンドン銀行間取引金利

エルエルシー：有限責任会社

LTD：長期債務

LTV：不動産価値に占める貸付金の割合。住宅用不動産ローンについては、ローンの元本額とローンを保証する担保（すなわち、住居用不動産）の評価額との関係をパーセンテージで表したものの。

マスター・ネットィング契約：カウンターパーティーとの単一の合意で、債務不履行（例えば、破産、期限までに要求される支払、有価証券の譲渡または担保もしくは証拠金の差入れを行わなかった場合。）が発生した場合に、かかる合意に基づく複数の取引を、単一通貨による単一の支払により終了または早期支払および決済することを認めるもの。

MBS：モーゲージ・バック証券、不動産担保証券

MCA：マネージャー・コントロール・アセスメント

MD&A：経営陣の議論および分析

代替的測定方法：時価を把握することが極めて困難な持分有価証券を原価で測定し、そこから減損（もしあれば。）を控除し、同一の発行体による同一または類似の投資において観察可能な価格による変動を加減算する方法。

ムーディーズ：ムーディーズ・インベスターズ・サービス

MSR：抵当貸付サービシング権

N/A：表示されている期間について該当するデータがないか、提供できるデータがないことを表しています。

NAA：不稼働資産。未収利息非計上貸出金およびOREOから構成されます。

NAL：未収利息非計上貸出金。受取利息が発生主義に基づき認識されていない貸出金。貸出金（米国政府系機関が保証するクレジット・カードローンおよび一定の個人向け貸出金を除きます。）は、延滞状況にかかわらず、元利金全額の支払が見込まれない場合、または元利金の支払が90日以上不履行となっている場合（貸出金が十分に担保され、かつ回収の過程にある場合を除きます。）には、未収利息非計上となります。担保付貸出金は、通常、未収利息非計上として維持されます。

NAV：純資産価額

NCL：正味信用損失。総信用損失から債権の総回収額を控除したものを表しています。

NCL比率*：正味信用損失(回収)（年換算）を報告期間の平均貸出金で除した比率を表しています。

自己資本規制：1934年証券取引所法に基づくルール15c3-1

正味インターチェンジ収入：以下の構成要素を含みます：

- ・ **インターチェンジ収益：**シティのクレジットカードおよびデビットカードの顧客の販売取引に基づいて加盟店から得られる手数料。
- ・ **特典費用：**一般的に販売取引に紐付いているクレジットカード特典プログラムに登録しているカード保有者が獲得したポイントに係るシティの費用。
- ・ **パートナーへの支払：**クレジットカード取引においてカード保有者が獲得したロイヤリティ・プログラムの特典の費用に基づく、提携ブランドのクレジットカード・パートナーへの支払。

NII：純利息収益。利息収益合計から利息費用合計を差し引いた額を表しています。

NIM*：正味利息マージン。年換算した純利息収益を当期利付資産の平均金額で除して算出したイールドの割合を表しています。

NIR：利息以外の収益

NM：有意ではありません。

非支配持分：シティが連結した投資のうち、シティが100%保有していない部分。

非GAAP財務指標：経営陣は、これらの財務指標が、投資家がシティおよびその事業の基礎となる業績やトレンドを理解することを可能にする情報を提供すると考えているため、これらの財務指標を使用します。

NSFR：純安定調達比率

O/S：未償還の / 残存する / 発行済みの

OCC：通貨監督局

OCI：その他包括利益（損失）

OREO：その他保有不動産

OTTI：一時的でない減損

店頭清算（OTC清算）デリバティブ：相対で取引および実施されるが、その後中央清算機関を通じて決済されるデリバティブ契約で、各デリバティブの取引先が当該清算機関の債務不履行のみに晒されます。

店頭（OTC）デリバティブ：デリバティブの2つの取引先の間で、相対で取引、実施および決済され、一方または両方の取引先がデリバティブ・ディーラーであるデリバティブ契約。

親会社：シティグループ・インク

参加証券：配当または配当等価物（以下「配当」と総称します。）に対する失効のない請求権を含む権利未確定株式に基づく報奨を表しており、2クラス法を用いて計算される1株当たり利益の計算に織り込まれています。シティは、株式報酬プログラムに基づき一定の従業員に対してRSUを付与しており、これにより、RSUの受領者は、権利確定期間中に、普通株主に支払われる配当金と同等の条件で、失効のない配当金を受け取ることができます。これらの権利未確定の報奨は、参加証券の定義を満たしています。2クラス法では、すべての利益（分配および未分配）は、それぞれの配当を受領する権利に基づき、普通株式および参加証券の各クラスに配分されます。

PCD：取得した信用悪化資産とは、取得日現在、その組成日以降、重要ではないとは言えない信用の質の著しい悪化が生じたと当社が判断した金融資産を意味します。

PCI：取得した信用減損貸出金は、取得され、取得日に信用減損したとみなされる一定の貸出金を表しています。現在は改訂版に置き換わっているFASB指針では、取得者が同一会計四半期に取得した信用減損貸出金を、かかる貸出金が共通のリスク特性（商品種類やLTV比率等）を有していることを条件として、1つ以上のプールに集約することを認めていました。

PD：デフォルト確率

自己勘定取引による収益：主としてICG事業が生み出した取引関連収益。「第一部 企業情報、第6 経理の状況、1 財務書類」の連結財務諸表注記6をご参照ください。

引当金繰入額：信用損失引当金繰入額ならびに給付および請求に対する引当を表しています。

PSU：業績連動株式ユニット

実質GDP：実質国内総生産は、ある国に所在する労働と財産によって生産される物品およびサービスのインフレ調整後の価値を表しています。

規制VAR：規制に従って計算された日単位の合計VAR

REIT：不動産投資信託

戻入れ：信用損失引当金繰入額によるACLの純減少

報告ベース：米国GAAPに基づき作成された財務諸表

売却損益または一度限りの費用の一定の影響を除いた業績*：売却損益または一度限りの費用（例えば、オーストラリアにおけるシティの個人向け銀行事業の売却に関連する売却損）の影響を除いたGAAP項目を表しています。

外貨換算の影響を除いた業績*：外貨換算の影響を除いたGAAP項目を表しており、過年度の外貨残高は当期の換算率（実質ドル）で米ドルに換算されます。

リテール・サービス：シティの米国リテール・サービスのクレジットカード事業で、提携ブランドおよび自社ブランドの提携関係（とりわけ、ホーム・デポ、シアーズ、ベストバイ、メイシーズ等）のポートフォリオを扱います。

ROA*：資産利益率。当期利益（年換算）を当期平均資産で除したものを表しています。

ROCE*：普通株主持分利益率。優先配当を控除した当期利益（いずれも年換算）を当期平均普通株主持分で除したものを表しています。

ROE：株主資本利益率。優先配当を控除した当期利益（いずれも年換算）を、シティグループの当期平均株主資本で除したものを表しています。

RoTCE*：有形普通株式株主資本利益率。優先配当を控除した当期利益（いずれも年換算）を当期平均有形普通株式株主資本で除したものを表しています。

RSU：制限付株式ユニット

RWA：リスク加重資産。バーゼル は、RWAを計算するための2つの包括的なアプローチ（標準的アプローチおよび先進的アプローチ）を設定しており、その中には、信用リスク、市場リスク、およびバーゼル 先進的アプローチの場合には、オペレーショナル・リスクに係る資本要件が含まれます。信用リスクRWAの計算における標準的アプローチと先進的アプローチの主な違いは、バーゼル 先進的アプローチの信用リスクRWAが、内部の信用モデルとパラメーターの使用に大きく依拠するリスク感応度の高いアプローチに基づいているのに対し、バーゼル 標準的アプローチの信用リスクRWAは、一般的に、主にカウンターパーティーの種類と資産区分によって異なる規制上のリスク加重に基づいている点です。市場リスクRWAは、バーゼル 標準的アプローチとバーゼル 先進的アプローチの間で概ね一致した基準で計算されます。

S&P：スタンダード・アンド・プアーズ・グローバル・レーティングス

SCB：ストレス資本バッファ

SEC：米国証券取引委員会

証券担保金融契約：転売、買戻し、借入有価証券および貸付有価証券契約を含みます。

SLR：補完的レバレッジ比率。Tier 1 資本をレバレッジ・エクスポージャーの総額で除した値を表しています。

SOFR：担保付翌日物調達金利

SPE：特別目的事業体

仕組債：キャッシュ・フローが、一つまたは複数の指数、金利、外国為替相場、商品価格、期前返済率、またはその他の市場変数の変動に連動している金融商品。債券には通常、（分離または離脱不可な）組込デリバティブが含まれています。元本、利息またはその両方に関する契約上のキャッシュ・フローは、非従来型の指数または従来型の金利もしくは指数の非従来型の使用により、かかる債券の残存期間を通じて金額およびタイミングが変化する場合があります。

1株当たり有形純資産額（TBVPS）*：有形普通株式株主資本を普通株式の期末（EOP）残高で除したものを表しています。

有形普通株式株主資本（TCE）：普通株主持分からのれんおよび認識可能な無形資産（MSRを除きます。）を控除したものを表しています。

課税対象相当ベース：収益合計から事業の支払利息を控除し、税額控除を受けた投資からの収益と非課税有価証券の影響を調整したものを表しています。この指標は、課税対象の投資および有価証券に相当する水準の業績を表しています。

税制改革：2017年の減税および雇用法

TDR：不良債権のリストラクチャリング。TDRは、財政難に陥っている借り手に譲歩を与えることにより、当社がローン契約の当初の条件を修正した場合に発生するとみなされます。短期貸出金やその他の譲歩とみなされない重要でない変更はTDRには該当しません。

TLAC：総損失吸収能力

総還元性向*：普通株主帰属当期利益に占める普通株式配当宣言額および普通株式の買戻し額の合計の割合を表しています。

事業再編：シティは複数年に及ぶ変革に着手しており、シティの事業モデルと業務モデルを変革することで同時にリスク管理およびコントロールを強化し、顧客、取引先および株主に対するシティの価値を向上させることを達成目標としています。

U.K.：英国

未監査：独立公認会計士が意見表明をするのに十分な監査手続を受けていない財務諸表および情報。

UDS：米ドル

U.S.：アメリカ合衆国

米国政府機関：米国政府機関には、ジニー・メイやFHAなどの機関が含まれますが、これらに限定されず、米国政府系事業体（米国GSE）であるファニー・メイやフレディ・マックは含まれません。一般的に、債務不履行が発生した場合、米国政府機関の債務の元利金の適時の支払は、米国政府機関の完全な信頼と信用により、完全かつ明示的に保証されます。

米国財務省：米国の財務省

VAR：バリュー・アット・リスク。通常の市況における市場の不利な動きから生じる潜在的な損失額（ドル建て）を表す指標。

VIE：変動持分事業体

ワレット：M&A、株式および債券の引受け、シンジケート・ローンにおける投資銀行取引から業界全体にわたって発生する投資銀行手数料（すなわち、収益ウォレット）の見積りに基づく手数料収益の割合。

[前へ](#)

4【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度中、「第一部 企業情報、第2 企業の概況、3 事業の内容、(2) 事業の内容」 - 「戦略的刷新 ― 市場からの撤退および報告体制の見直し」ならびに「第一部 企業情報、第3 事業の状況、3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」に記載された内容以外に、経営上の重要な契約等はありませんでした。

5【研究開発活動】

該当事項はありません。

第4【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

「第一部 企業情報、第2 企業の概況、3 事業の内容、(2) 事業の内容」 - 「戦略的刷新 ― 市場からの撤退および報告体制の見直し」、 「第一部 企業情報、第3 事業の状況、3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」ならびに「第一部 企業情報、第6 経理の状況、1 財務書類」の連結財務諸表注記2をご参照ください。

2【主要な設備の状況】

保有不動産

シティの本社機能は、現在ニューヨーク市グリニッジ・ストリート388にあり、シティが所有し全室利用しています。

シティグループ・グローバル・マーケット・ホールディングス・インクの本社機能は、ニューヨーク市グリニッジ・ストリート388にあり、シティが所有し全室利用しています。

ヨーロッパ・中東・アフリカにおけるシティグループの本社機能は、ロンドンのカナリー・ワフのカナダ・スクエア25および33にあります。カナダ・スクエア25はシティが所有し、カナダ・スクエア33は長期賃貸借契約を締結しています。

アジアでは、シティの本社機能は香港のチャンピオン・タワーにある賃借物件の中にあります。シティが賃借しているその他の主な物件には、シンガポール、香港、台湾、韓国、マニラおよび日本における物件があります。また、シティは、上海、クアラルンプールおよびムンバイの本社所在地の大部分またはすべての所有権を有しています。

メキシコでは、シティの本社機能（シティバナメックスの本社ともなっています。）はメキシコ・シティにあり、シティが所有しています。シティのラテンアメリカ事業（メキシコを除きます。）の本社機能はマイアミの賃借物件にあります。

シティはまた、94ヶ国において、7,800を超える物件から成る46百万平方フィートを超える不動産を所有または賃借しています。

シティは、引き続き各国の拠点の規模および必要とされるスペースについての評価を行い、それによって随時、シティの建物の一部が不要になったと判断する可能性があります。シティがかかる余剰物件を処分することができるという保証、または当該処分に関連する費用を負担しないという保証はなく、そのことが、ある特定の期間におけるシティの経営成績にとって重大なものとなることがあり得ます。

シティは、シティの保有不動産に関して、気候変動に対する影響を軽減させるために、長期エネルギー効率目標を達成し、温室効果ガスの排出を削減する計画を策定してきました。これらの活動は、将来の気候変動に関する規制上の要件によりシティが被る潜在的なリスクを軽減するのに役立つ可能性があります、このリスクを排除するものではありません。

3【設備の新設、除却等の計画】

「第一部 企業情報、第2 企業の概況、3 事業の内容、(2) 事業の内容」 - 「戦略的刷新 ― 市場からの撤退および報告体制の見直し」、「第一部 企業情報、第3 事業の状況、3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」ならびに「第一部 企業情報、第6 経理の状況、1 財務書類」の連結財務諸表注記2をご参照ください。

第 5 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

(2021年12月31日現在)

種類	授權株数(株)	発行済株式総数(株)	未発行株式数(株)
優先株式	30,000,000	759,800	29,240,200
普通株式	6,000,000,000	3,099,651,835	2,900,348,165

【発行済株式】

(2021年12月31日現在)

記名・無記名の別 及び額面・無額面 の別	種類	発行数(株)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
記名式額面 1.00ドル	優先株式	759,800		
	- シリーズA	60,000	該当ありません。	(注2)および(注4)
	- シリーズB	30,000	該当ありません。	(注2)および(注4)
	- シリーズD	50,000	該当ありません。	(注2)および(注4)
	- シリーズJ	38,000	ニューヨーク証券 取引所	(注2)および(注4)
	- シリーズK	59,800	ニューヨーク証券 取引所	(注2)および(注4)
	- シリーズM	70,000	該当ありません。	(注2)および(注4)
	- シリーズP	80,000	該当ありません。	(注2)および(注4)
	- シリーズT	60,000	該当ありません。	(注2)および(注4)
	- シリーズU	60,000	該当ありません。	(注2)および(注4)
	- シリーズV	60,000	該当ありません。	(注2)および(注4)
	- シリーズW	60,000	該当ありません。	(注2)および(注4)
	- シリーズX	92,000	該当ありません。	(注2)および(注4)
	- シリーズY	40,000	該当ありません。	(注2)および(注4)
記名式額面 0.01ドル	普通株式	3,099,651,835	ニューヨーク証券 取引所	(注3)

(注1) 端数処理により、合計が一致しない場合があります。

(注2) 上記の表における優先株式の内容の概要は以下のとおりです。

(1) 優先株式シリーズA(本(1)項において、以下「本優先株式」といいます。)

() 配当

シティグループの取締役会または正当に権限を付与された取締役会の委員会が宣言した場合に限り、シティグループは本優先株式に対し、適法に配当可能な資金から、(i) 本優先株式の発行日から2023年1月30日まで(同日を含みません。) については、本優先株式1株当たり25,000ドルの優先残余財産分配額につき年率5.950パーセント(年間預託株式1株当たり59.50ドルに相当します。) の割合による金銭の配当を、半年ごとに後払にて、毎年1月30日および7月30日に行い(初回を2013年7月30日とします。) (長期初回配当期間)、(ii) 2023年1月30日以降(同日を含みます。) については、本優先株式1株当たり25,000ドルの優先残余財産分配額につき3ヶ月LIBOR+4.068パーセントを年率とする金銭の配当を、四半期ごとに後払にて、毎年1月30日、4月30日、7月30日および10月30日(初回を2023年4月30日とします。) に行います。

本優先株式に対する配当は累積せず、強制されません。配当支払日に先立つ配当期間につき本優先株式への配当が宣言されない場合は、かかる配当は当該配当期間について発生または累積せず、当該配当支払日またはそれ以降において、その後の配当期間について配当の宣言がなされるか否かにかかわらず、シティグループはかかる配当期間にかかる配当を支払う義務を負いません。「配当期間」とは、各配当支払日から(同日を含みます。) 次回の配当支払日まで(同日を含みません。) の期間のうち初回の配当期間を除く期間をいいます。初回の配当期間とは、本優先株式の発行日から(同日を含みます。) 初回の配当支払日まで(同日を含みません。) の期間をいいます。

本優先株式に対する配当宣言が2023年1月30日より前に終了する配当期間についてなされる場合、かかる配当は、1ヶ月を30日、1年を12ヶ月とする1年360日として計算されます。本優先株式に対する配当宣言が2023年1月30日以降(同日を含みます。) に開始する配当期間についてなされる場合、かかる配当は、1年を360日とし、実際の経過日数に基づき計算されます。

2023年1月30日まで(同日を含みます。) の配当支払日が営業日^(注)ではない場合、かかる日に支払われるべき配当は、翌営業日に行われ、かかる延期につき利息その他の支払は発生しません。2023年1月30日より後の配当支払日が営業日ではない場合、かかる日に支払われるべき配当は、翌営業日に支払われ、また、実際の配当支払日までの配当が支払われます(当該日が翌暦月となる場合を除きます。かかる場合、配当支払日は直前の営業日になります。) 。

(注) 「営業日」とは、ニューヨーク州ニューヨーク市における法定休日に当たらず、かつニューヨーク州ニューヨーク市の銀行が法令により休業が許可されていないまたは義務づけられない平日を意味します。

() 任意償還

本優先株式は永久であり、満期はありません。シティグループは、(i) 2023年1月30日以降(同日を含みます。) の配当支払日において、随時、本優先株式の全部または一部を、または(ii) 規制資本事由^(注)から90日以内のいずれかの時点で本優先株式の全部(一部は不可です。) を、それぞれの場合において1株当たり25,000ドルに相当する償還価格(預託株式1株当たり1,000ドルに相当します。) に償還日まで(同日を含みません。) に宣言済みかつ未払の配当(宣言されていない配当は累積しません。) を加えた金額で、償還することができます。シティグループが本優先株式を償還する場合、預託機関はこれに比例する数の預託株式を償還します。

(注) 「規制資本事由」とは、本優先株式が残存する限りにおいて、(i) 本優先株式の新規発行後に制定もしくは施行された、米国もしくは米国の行政的下部組織の法令の改正、明確化もしくは変更、(ii) 本優先株式の新規発行後に発表もしくは施行された、かかる法令の変更案、または(iii) 本優先株式の新規発行後に発表された、当該法令もしくは当該法令に関する政策を解釈もしくは適用する公的な行政判断、司法判断、行政措置もしくはその他の公的な宣言の結果、その時点において有効かつ適用ある連邦準備制度理事会の自己資本比率に関するガイドライン(または、該当する場合、後継の連邦監督機関の自己資本比率に関するガイドラインまたは規制) の目的において、シティグループがその時点において残存する本優先株式1株当たり25,000ドルの残余財産分配優先権全額を「Tier 1 資本」(またはこれに相当するもの) として取り扱う権利を有しないという、軽微とはいえないリスクが存在するとのシティグループによる誠実な判断を意味します。「連邦監督機関」とは、連邦預金保険法第3条(q)またはその後継規定に定める、シティグループに関する「連邦監督機関」を意味します。

本優先株式の償還は、連邦準備制度理事会から必要な事前の承認または許可を得ていることを条件とします。現行および提案されている規則および規定に基づき、シティグループが本優先株式の償還を行うには規制当局の認可が必要です。本優先株式の保有者または預託株式所有者のいずれも、償還請求権を有しません。

() 残余財産分配請求権

シティグループが任意または強制により清算、解散または事業を閉鎖する場合、本優先株式の保有者は、株主に適法に分配可能な資金から、シティグループの普通株主またはかかる清算、解散もしくは事業閉鎖時の財産分配につき本優先株式に劣後するその他の株式の株主に対する資産の分配に先立ち、本優先株式1株当たり25,000ドル(預託株式1株当たり1,000ドルに相当します。) の残余財産分配額を、最終の配当支払日から当該清算日、解散日または事業閉鎖日まで(同日を含みません。) の期間にかかる配当(宣言された場合、かつその範囲に限りま

す。) と共に受領する権利を有します。分配は、債権者に対する全債務を返済し、本優先株式に優先する証券の保有者の権利に基づく制限に従ったうえで残余した分配可能な資産を限度として、本優先株式および当該分配につき本優先株式と同順位のその他の証券の間で比例配分されます。

() 議決権

本優先株式の保有者は、(i) デラウェア法により明確に要求される場合、(ii) 一定の配当の不払の場合、(iii) シティグループの優先株式の発行に関する場合、および(iv) 本優先株式の議決権、優先権または特別な権利に悪影響を与えるような、シティグループの定款等に対する変更に関する場合を除き、議決権を有しません。預託株式の保有者が議決権を行使する場合は、預託機関を通じて行わなければなりません。

()順位

本優先株式は、清算、解散または事業閉鎖時における財産分配につき、シティグループの普通株式に優先します。本優先株式は、本優先株式を形成する証書が定める範囲内の配当の支払につき、シティグループの普通株式に優先します。当該証書には、配当支払日につき、本優先株式に対して全額の配当が宣言されず、かつ支払われない場合、または配当が宣言され、かつ配当の支払に十分な金額が積み立てられていない場合、シティグループは、当該配当支払日に開始する次期の配当期間中に、普通株式に対する配当宣言または支払を行わないことが定められています。本優先株式は、配当の支払およびシティグループの清算、解散または事業閉鎖時における財産分配につき、シティグループの残存するシリーズB 5.90%固定配当 / 変動配当非累積優先株式（以下「シリーズB 優先株式」といいます。）、シリーズD 5.350%固定配当 / 変動配当非累積優先株式（以下「シリーズD 優先株式」といいます。）、シリーズJ 7.125%固定配当 / 変動配当非累積優先株式（以下「シリーズJ 優先株式」といいます。）、シリーズK 6.875%固定配当 / 変動配当非累積優先株式（以下「シリーズK 優先株式」といいます。）、シリーズM 6.300%固定配当 / 変動配当非累積優先株式（以下「シリーズM 優先株式」といいます。）、シリーズP 5.950%固定配当 / 変動配当非累積優先株式（以下「シリーズP 優先株式」といいます。）、シリーズT 6.250%固定配当 / 変動配当非累積優先株式（以下「シリーズT 優先株式」といいます。）、シリーズU 5.000%固定配当 / 変動配当非累積優先株式（以下「シリーズU 優先株式」といいます。）、シリーズV 4.700%固定配当 / 変動配当非累積優先株式（以下「シリーズV 優先株式」といいます。）、シリーズW 4.000%固定配当リセット条項付非累積優先株式（以下「シリーズW 優先株式」といいます。）、シリーズX 3.875%固定配当リセット条項付非累積優先株式（以下「シリーズX 優先株式」といいます。）およびシリーズY 4.150%固定配当リセット条項付非累積優先株式（以下「シリーズY 優先株式」といいます。）と同順位です。

清算、解散または事業を閉鎖する場合における分配について、シティグループは通常、当該支払に対して適法に分配可能な資金からのみ（すなわち、すべての債務およびその他の優先する請求を勘案した後で）分配を行うことができ、本優先株式ならびにシリーズB 優先株式、シリーズD 優先株式、シリーズJ 優先株式、シリーズK 優先株式、シリーズM 優先株式、シリーズP 優先株式、シリーズT 優先株式、シリーズU 優先株式、シリーズV 優先株式、シリーズW 優先株式、シリーズX 優先株式、シリーズY 優先株式および本優先株式と同順位のその他の株式の間で比例配分されます。

()新株引受権および転換権

預託株式および本優先株式の保有者は、新株引受権または転換権を有しません。

(2) 優先株式シリーズB (本 (2) 項において、以下「本優先株式」といいます。)

() 配当

シティグループの取締役会または正当に権限を付与された取締役会の委員会が宣言した場合に限り、シティグループは本優先株式に対し、適法に配当可能な資金から、(i) 本優先株式の発行日から2023年2月15日まで (同日を含みません。) については、本優先株式1株当たり25,000ドルの優先残余財産分配額につき年率5.90パーセント (年間預託株式1株当たり59.00ドルに相当します。) の割合による金銭の配当を、半年ごとに後払にて、毎年2月15日および8月15日に行い (初回を2013年8月15日とします。) (長期初回配当期間)、(ii) 2023年2月15日以降 (同日を含みます。) については、本優先株式1株当たり25,000ドルの優先残余財産分配額につき3ヶ月LIBOR + 4.23パーセントを年率とする金銭の配当を、四半期ごとに後払にて、毎年2月15日、5月15日、8月15日および11月15日 (初回を2023年5月15日とします。) に行います。

本優先株式に対する配当は累積せず、強制されません。配当支払日に先立つ配当期間につき本優先株式への配当が宣言されない場合は、かかる配当は当該配当期間について発生または累積せず、当該配当支払日またはそれ以降において、その後の配当期間について配当の宣言がなされるか否かにかかわらず、シティグループはかかる配当期間にかかる配当を支払う義務を負いません。「配当期間」とは、各配当支払日から (同日を含みます。) 次回の配当支払日まで (同日を含みません。) の期間のうち初回の配当期間を除く期間をいいます。初回の配当期間とは、本優先株式の発行日から (同日を含みます。) 初回の配当支払日まで (同日を含みません。) の期間をいいます。

本優先株式に対する配当宣言が2023年2月15日より前に終了する配当期間についてなされる場合、かかる配当は、1ヶ月を30日、1年を12ヶ月とする1年360日として計算されます。本優先株式に対する配当宣言が2023年2月15日以降 (同日を含みます。) に開始する配当期間についてなされる場合、かかる配当は、1年を360日とし、実際の経過日数に基づき計算されます。

2023年2月15日まで (同日を含みます。) の配当支払日が営業日^(注)ではない場合、かかる日に支払われるべき配当は、翌営業日に行われ、かかる延期につき利息その他の支払は発生しません。2023年2月15日より後の配当支払日が営業日ではない場合、かかる日に支払われるべき配当は、翌営業日に支払われ、また、実際の配当支払日までの配当が支払われます (当該日が翌暦月となる場合を除きます。かかる場合、配当支払日は直前の営業日になります。)。

(注) 「営業日」とは、ニューヨーク州ニューヨーク市における法定休日に当たらず、かつニューヨーク州ニューヨーク市の銀行が法令により休業が許可されていないまたは義務づけられない平日を意味します。

() 任意償還

本優先株式は永久であり、満期はありません。シティグループは、(i) 2023年2月15日以降 (同日を含みます。) の配当支払日において、随時、本優先株式の全部または一部を、または(ii) 規制資本事由^(注)から90日以内のいずれかの時点で本優先株式の全部 (一部は不可です。) を、それぞれの場合において1株当たり25,000ドルに相当する償還価格 (預託株式1株当たり1,000ドルに相当します。) に償還日まで (同日を含みません。) に宣言済みかつ未払の配当 (宣言されていない配当は累積しません。) を加えた金額で、償還することができます。シティグループが本優先株式を償還する場合、預託機関はこれに比例する数の預託株式を償還します。

(注)「規制資本事由」とは、本優先株式が残存する限りにおいて、(i)本優先株式の新規発行後に制定もしくは施行された、米国もしくは米国の行政的下部組織の法令の改正、明確化もしくは変更、(ii)本優先株式の新規発行後に発表もしくは施行された、かかる法令の変更案、または(iii)本優先株式の新規発行後に発表された、当該法令もしくは当該法令に関する政策を解釈もしくは適用する公的な行政判断、司法判断、行政措置もしくはその他の公的な宣言の結果、その時点において有効かつ適用ある連邦準備制度理事会の自己資本比率に関するガイドライン(または、該当する場合、後継の連邦監督機関の自己資本比率に関するガイドラインまたは規制)の目的において、シティグループがその時点において残存する本優先株式1株当たり25,000ドルの残余財産分配優先権全額を「Tier 1 資本」(またはこれに相当するもの)として取り扱う権利を有しないという、軽微とはいえないリスクが存在するとのシティグループによる誠実な判断を意味します。「連邦監督機関」とは、連邦預金保険法第3条(q)またはその後継規定に定める、シティグループに関する「連邦監督機関」を意味します。

本優先株式の償還は、連邦準備制度理事会から必要な事前の承認または許可を得ていることを条件とします。現行および提案されている規則および規定に基づき、シティグループが本優先株式の償還を行うには規制当局の認可が必要です。本優先株式の保有者または預託株式所有者のいずれも、償還請求権を有しません。

() 残余財産分配請求権

シティグループが任意または強制により清算、解散または事業を閉鎖する場合、本優先株式の保有者は、株主に適法に分配可能な資金から、シティグループの普通株主またはかかる清算、解散もしくは事業閉鎖時の財産分配につき本優先株式に劣後するその他の株式の株主に対する資産の分配に先立ち、本優先株式1株当たり25,000ドル(預託株式1株当たり1,000ドルに相当します。)の残余財産分配額を、最終の配当支払日から当該清算日、解散日または事業閉鎖日まで(同日を含みません。)の期間にかかる配当(宣言された場合、かつその範囲に限りまします。)と共に受領する権利を有します。分配は、債権者に対する全債務を返済し、本優先株式に優先する証券の保有者の権利に基づく制限に従ったうえで残余した分配可能な資産を限度として、本優先株式および当該分配につき本優先株式と同順位のその他の証券の間で比例配分されます。

() 議決権

本優先株式の保有者は、(i)デラウェア法により明確に要求される場合、(ii)一定の配当の不払の場合、(iii)シティグループの優先株式の発行に関する場合、および(iv)本優先株式の議決権、優先権または特別な権利に悪影響を与えるような、シティグループの定款等に対する変更に関する場合を除き、議決権を有しません。預託株式の保有者が議決権を行使する場合は、預託機関を通じて行わなければなりません。

()順位

本優先株式は、清算、解散または事業閉鎖時における財産分配につき、シティグループの普通株式に優先します。本優先株式は、本優先株式を形成する証書が定める範囲内の配当の支払につき、シティグループの普通株式に優先します。当該証書には、配当支払日につき、本優先株式に対して全額の配当が宣言されず、かつ支払われない場合、または配当が宣言され、かつ配当の支払に十分な金額が積み立てられていない場合、シティグループは、当該配当支払日に開始する次期の配当期間中に、普通株式に対する配当宣言または支払を行わないことが定められています。本優先株式は、配当の支払およびシティグループの清算、解散または事業閉鎖時における財産分配につき、シティグループの残存するシリーズA5.950%固定配当/変動配当非累積優先株式(以下「シリーズA優先株式」といいます。)、シリーズD5.350%固定配当/変動配当非累積優先株式(以下「シリーズD優先株式」といいます。)、シリーズJ7.125%固定配当/変動配当非累積優先株式(以下「シリーズJ優先株式」といいます。)、シリーズK6.875%固定配当/変動配当非累積優先株式(以下「シリーズK優先株式」といいます。)、シリーズM6.300%固定配当/変動配当非累積優先株式(以下「シリーズM優先株式」といいます。)、シリーズP5.950%固定配当/変動配当非累積優先株式(以下「シリーズP優先株式」といいます。)、シリーズT6.250%固定配当/変動配当非累積優先株式(以下「シリーズT優先株式」といいます。)、シリーズU5.000%固定配当/変動配当非累積優先株式(以下「シリーズU優先株式」といいます。)、シリーズV4.700%固定配当/変動配当非累積優先株式(以下「シリーズV優先株式」といいます。)、シリーズW4.000%固定配当リセット条項付非累積優先株式(以下「シリーズW優先株式」といいます。)、シリーズX3.875%固定配当リセット条項付非累積優先株式(以下「シリーズX優先株式」といいます。)およびシリーズY4.150%固定配当リセット条項付非累積優先株式(以下「シリーズY優先株式」といいます。)と同順位です。

清算、解散または事業を閉鎖する場合における分配について、シティグループは通常、当該支払に対して適法に分配可能な資金からのみ(すなわち、すべての債務およびその他の優先する請求を勘案した後で)分配を行うことができ、本優先株式ならびにシリーズA優先株式、シリーズD優先株式、シリーズJ優先株式、シリーズK優先株式、シリーズM優先株式、シリーズP優先株式、シリーズT優先株式、シリーズU優先株式、シリーズV優先株式、シリーズW優先株式、シリーズX優先株式、シリーズY優先株式および本優先株式と同順位のその他の株式の間で比例配分されます。

()新株引受権および転換権

預託株式および本優先株式の保有者は、新株引受権または転換権を有しません。

(3) 優先株式シリーズD (本 (3) 項において、以下「本優先株式」といいます。)

() 配当

シティグループの取締役会または正当に権限を付与された取締役会の委員会が宣言した場合に限り、シティグループは本優先株式に対し、適法に配当可能な資金から、(i) 本優先株式の発行日から2023年5月15日まで(同日を含みません。) については、本優先株式1株当たり25,000ドルの優先残余財産分配額につき年率5.350パーセント(年間預託株式1株当たり53.50ドルに相当します。) の割合による金銭の配当を、半年ごとに後払にて、毎年5月15日および11月15日に行い(初回を2013年11月15日とします。) 、(ii) 2023年5月15日以降(同日を含みます。) については、本優先株式1株当たり25,000ドルの優先残余財産分配額につき3ヶ月LIBOR + 3.466パーセントを年率とする金銭の配当を、四半期ごとに後払にて、毎年2月15日、5月15日、8月15日および11月15日(初回を2023年8月15日とします。) に行います。

本優先株式に対する配当は累積せず、強制されません。配当支払日に先立つ配当期間につき本優先株式への配当が宣言されない場合は、かかる配当は当該配当期間について発生または累積せず、当該配当支払日またはそれ以降において、その後の配当期間について配当の宣言がなされるか否かにかかわらず、シティグループはかかる配当期間にかかる配当を支払う義務を負いません。「配当期間」とは、各配当支払日から(同日を含みます。) 次回の配当支払日まで(同日を含みません。) の期間のうち初回の配当期間を除く期間をいいます。初回の配当期間とは、本優先株式の発行日から(同日を含みます。) 初回の配当支払日まで(同日を含みません。) の期間をいいます。

本優先株式に対する配当宣言が2023年5月15日より前に終了する配当期間についてなされる場合、かかる配当は、1ヶ月を30日、1年を12ヶ月とする1年360日として計算されます。本優先株式に対する配当宣言が2023年5月15日以降(同日を含みます。) に開始する配当期間についてなされる場合、かかる配当は、1年を360日とし、実際の経過日数に基づき計算されます。

2023年5月15日まで(同日を含みます。) の配当支払日が営業日^(注)ではない場合、かかる日に支払われるべき配当は、翌営業日に行われ、かかる延期につき利息その他の支払は発生しません。2023年5月15日より後の配当支払日が営業日ではない場合、かかる日に支払われるべき配当は、翌営業日に支払われ、また、実際の配当支払日までの配当が支払われます(当該日が翌暦月となる場合を除きます。かかる場合、配当支払日は直前の営業日になります。) 。

(注) 「営業日」とは、ニューヨーク州ニューヨーク市における法定休日に当たらず、かつニューヨーク州ニューヨーク市の銀行が法令により休業が許可されていないまたは義務づけられない平日を意味します。

() 任意償還

本優先株式は永久であり、満期はありません。シティグループは、(i) 2023年5月15日以降(同日を含みます。) の配当支払日において、随時、本優先株式の全部または一部を、または(ii) 規制資本事由^(注)から90日以内のいずれかの時点で本優先株式の全部(一部は不可です。) を、それぞれの場合において1株当たり25,000ドルに相当する償還価格(預託株式1株当たり1,000ドルに相当します。) に償還日まで(同日を含みません。) に宣言済みかつ未払の配当(宣言されていない配当は累積しません。) を加えた金額で、償還することができます。シティグループが本優先株式を償還する場合、預託機関はこれに比例する数の預託株式を償還します。

(注)「規制資本事由」とは、本優先株式が残存する限りにおいて、(i)本優先株式の新規発行後に制定もしくは施行された、米国もしくは米国の行政的下部組織の法令の改正、明確化もしくは変更、(ii)本優先株式の新規発行後に発表もしくは施行された、かかる法令の変更案、または(iii)本優先株式の新規発行後に発表された、当該法令もしくは当該法令に関する政策を解釈もしくは適用する公的な行政判断、司法判断、行政措置もしくはその他の公的な宣言の結果、その時点において有効かつ適用ある連邦準備制度理事会の自己資本比率に関するガイドライン(または、該当する場合、後継の連邦監督機関の自己資本比率に関するガイドラインまたは規制)の目的において、シティグループがその時点において残存する本優先株式1株当たり25,000ドルの残余財産分配優先権全額を「Tier 1 資本」(またはこれに相当するもの)として取り扱う権利を有しないという、軽微とはいえないリスクが存在するとのシティグループによる誠実な判断を意味します。「連邦監督機関」とは、連邦預金保険法第3条(q)またはその後継規定に定める、シティグループに関する「連邦監督機関」を意味します。

本優先株式の償還は、連邦準備制度理事会から必要な事前の承認または許可を得ていることを条件とします。現行および提案されている規則および規定に基づき、シティグループが本優先株式の償還を行うには規制当局の認可が必要です。本優先株式の保有者または預託株式所有者のいずれも、償還請求権を有しません。

() 残余財産分配請求権

シティグループが任意または強制により清算、解散または事業を閉鎖する場合、本優先株式の保有者は、株主に適法に分配可能な資金から、シティグループの普通株主またはかかる清算、解散もしくは事業閉鎖時の財産分配につき本優先株式に劣後するその他の株式の株主に対する資産の分配に先立ち、本優先株式1株当たり25,000ドル(預託株式1株当たり1,000ドルに相当します。)の残余財産分配額を、最終の配当支払日から当該清算日、解散日または事業閉鎖日まで(同日を含みません。)の期間にかかる配当(宣言された場合、かつその範囲に限ります。)と共に受領する権利を有します。分配は、債権者に対する全債務を返済し、本優先株式に優先する証券の保有者の権利に基づく制限に従ったうえで残余した分配可能な資産を限度として、本優先株式および当該分配につき本優先株式と同順位のその他の証券の間で比例配分されます。

() 議決権

本優先株式の保有者は、(i)デラウェア法により明確に要求される場合、(ii)一定の配当の不払の場合、(iii)シティグループの優先株式の発行に関する場合、および(iv)本優先株式の議決権、優先権または特別な権利に悪影響を与えるような、シティグループの定款等に対する変更に関する場合を除き、議決権を有しません。預託株式の保有者が議決権を行使する場合は、預託機関を通じて行わなければなりません。

() 順位

本優先株式は、清算、解散または事業閉鎖時における財産分配につき、シティグループの普通株式に優先します。本優先株式は、本優先株式を形成する証書が定める範囲内の配当の支払につき、シティグループの普通株式に優先します。当該証書には、配当支払日につき、本優先株式に対して全額の配当が宣言されず、かつ支払われない場合、または配当が宣言され、かつ配当の支払に十分な金額が積み立てられていない場合、シティグループは、当該配当支払日に開始する次期の配当期間中に、普通株式に対する配当宣言または支払を行わないことが定められています。本優先株式は、配当の支払およびシティグループの清算、解散または事業閉鎖時における財産分配につき、シティグループの残存するシリーズA 5.950%固定配当 / 変動配当非累積優先株式（以下「シリーズA 優先株式」といいます。）、シリーズB 5.90%固定配当 / 変動配当非累積優先株式（以下「シリーズB 優先株式」といいます。）、シリーズJ 7.125%固定配当 / 変動配当非累積優先株式（以下「シリーズJ 優先株式」といいます。）、シリーズK 6.875%固定配当 / 変動配当非累積優先株式（以下「シリーズK 優先株式」といいます。）、シリーズM 6.300%固定配当 / 変動配当非累積優先株式（以下「シリーズM 優先株式」といいます。）、シリーズP 5.950%固定配当 / 変動配当非累積優先株式（以下「シリーズP 優先株式」といいます。）、シリーズT 6.250%固定配当 / 変動配当非累積優先株式（以下「シリーズT 優先株式」といいます。）、シリーズU 5.000%固定配当 / 変動配当非累積優先株式（以下「シリーズU 優先株式」といいます。）、シリーズV 4.700%固定配当 / 変動配当非累積優先株式（以下「シリーズV 優先株式」といいます。）、シリーズW 4.000%固定配当リセット条項付非累積優先株式（以下「シリーズW 優先株式」といいます。）、シリーズX 3.875%固定配当リセット条項付非累積優先株式（以下「シリーズX 優先株式」といいます。）およびシリーズY 4.150%固定配当リセット条項付非累積優先株式（以下「シリーズY 優先株式」といいます。）と同順位です。

清算、解散または事業を閉鎖する場合における分配について、シティグループは通常、当該支払に対して適法に分配可能な資金からのみ（すなわち、すべての債務およびその他の優先する請求を勘案した後で）分配を行うことができ、本優先株式ならびにシリーズA 優先株式、シリーズB 優先株式、シリーズJ 優先株式、シリーズK 優先株式、シリーズM 優先株式、シリーズP 優先株式、シリーズT 優先株式、シリーズU 優先株式、シリーズV 優先株式、シリーズW 優先株式、シリーズX 優先株式、シリーズY 優先株式および本優先株式と同順位のその他の株式の間で比例配分されます。

() 新株引受権および転換権

預託株式および本優先株式の保有者は、新株引受権または転換権を有しません。

(4) 優先株式シリーズ」(本 (4) 項において、以下「本優先株式」といいます。)

() 配当

シティグループの取締役会または正当に権限を付与された取締役会の委員会が宣言した場合に限り、シティグループは本優先株式に対し、適法に配当可能な資金から、(i) 本優先株式の発行日から2023年9月30日まで(同日を含みません。) については、本優先株式1株当たり25,000ドルの優先残余財産分配額につき年率7.125パーセント(年間預託株式1株当たり1.78125ドルに相当します。) の割合による金銭の配当を、四半期ごとに後払にて、毎年3月30日、6月30日、9月30日および12月30日に行い(初回を2013年12月30日とします。) 、(ii) 2023年9月30日以降(同日を含みます。) については、本優先株式1株当たり25,000ドルの優先残余財産分配額につき3ヶ月LIBOR + 4.040パーセントを年率とする金銭の配当を、四半期ごとに後払にて、各配当支払日(初回を2023年12月30日とします。) に行います。

本優先株式に対する配当は累積せず、強制されません。配当支払日に先立つ配当期間につき本優先株式への配当が宣言されない場合は、かかる配当は当該配当期間について発生または累積せず、当該配当支払日またはそれ以降において、その後の配当期間について配当の宣言がなされるか否かにかかわらず、シティグループはかかる配当期間にかかる配当を支払う義務を負いません。「配当期間」とは、各配当支払日から(同日を含みます。) 次回の配当支払日まで(同日を含みません。) の期間のうち初回の配当期間を除く期間をいいます。初回の配当期間とは、本優先株式の発行日から(同日を含みます。) 初回の配当支払日まで(同日を含みません。) の期間をいいます。

本優先株式に対する配当宣言が2023年9月30日より前に終了する配当期間についてなされる場合、かかる配当は、1ヶ月を30日、1年を12ヶ月とする1年360日として計算されます。本優先株式に対する配当宣言が2023年9月30日以降(同日を含みます。) に開始する配当期間についてなされる場合、かかる配当は、1年を360日とし、実際の経過日数に基づき計算されます。

2023年9月30日まで(同日を含みます。) の配当支払日が営業日^(注)ではない場合、かかる日に支払われるべき配当は、翌営業日に行われ、かかる延期につき利息その他の支払は発生しません。2023年9月30日より後の配当支払日が営業日ではない場合、かかる日に支払われるべき配当は、翌営業日に支払われ、また、実際の配当支払日までの配当が支払われます(当該日が翌暦月となる場合を除きます。かかる場合、配当支払日は直前の営業日になります。) 。

(注) 「営業日」とは、ニューヨーク州ニューヨーク市における法定休日に当たらず、かつニューヨーク州ニューヨーク市の銀行が法令により休業が許可されていないまたは義務づけられない平日を意味します。

() 任意償還

本優先株式は永久であり、満期はありません。シティグループは、(i) 2023年9月30日以降(同日を含みます。) の配当支払日において、随時、本優先株式の全部または一部を、または(ii) 規制資本事由^(注)から90日以内のいずれかの時点で本優先株式の全部(一部は不可です。) を、それぞれの場合において1株当たり25,000ドルに相当する償還価格(預託株式1株当たり25ドルに相当します。) に償還日まで(同日を含みません。) に宣言済みかつ未払の配当(宣言されていない配当は累積しません。) を加えた金額で、償還することができます。シティグループが本優先株式を償還する場合、預託機関はこれに比例する数の預託株式を償還します。

(注)「規制資本事由」とは、本優先株式が残存する限りにおいて、(i)本優先株式の新規発行後に制定もしくは施行された、米国もしくは米国の行政的下部組織の法令の改正、明確化もしくは変更、(ii)本優先株式の新規発行後に発表もしくは施行された、かかる法令の変更案、または(iii)本優先株式の新規発行後に発表された、当該法令もしくは当該法令に関する政策を解釈もしくは適用する公的な行政判断、司法判断、行政措置もしくはその他の公的な宣言の結果、その時点において有効かつ適用ある連邦準備制度理事会の自己資本比率に関するガイドライン(または、該当する場合、後継の連邦監督機関の自己資本比率に関するガイドラインまたは規制)の目的において、シティグループがその時点において残存する本優先株式1株当たり25,000ドルの残余財産分配優先権全額を「Tier 1 資本」(またはこれに相当するもの)として取り扱う権利を有しないという、軽微とはいえないリスクが存在するとのシティグループによる誠実な判断を意味します。「連邦監督機関」とは、連邦預金保険法第3条(q)またはその後継規定に定める、シティグループに関する「連邦監督機関」を意味します。

本優先株式の償還は、連邦準備制度理事会から必要な事前の承認または許可を得ていることを条件とします。現行および提案されている規則および規定に基づき、シティグループが本優先株式の償還を行うには規制当局の認可が必要です。本優先株式の保有者または預託株式所有者のいずれも、償還請求権を有しません。

() 残余財産分配請求権

シティグループが任意または強制により清算、解散または事業を閉鎖する場合、本優先株式の保有者は、株主に適法に分配可能な資金から、シティグループの普通株主またはかかる清算、解散もしくは事業閉鎖時の財産分配につき本優先株式に劣後するその他の株式の株主に対する資産の分配に先立ち、本優先株式1株当たり25,000ドル(預託株式1株当たり25ドルに相当します。)の残余財産分配額を、最終の配当支払日から当該清算日、解散日または事業閉鎖日まで(同日を含みません。)の期間にかかる配当(宣言された場合、かつその範囲に限ります。)と共に受領する権利を有します。分配は、債権者に対する全債務を返済し、本優先株式に優先する証券の保有者の権利に基づく制限に従ったうえで残余した分配可能な資産を限度として、本優先株式および当該分配につき本優先株式と同順位のその他の証券の間で比例配分されます。

() 議決権

本優先株式の保有者は、(i)デラウェア法により明確に要求される場合、(ii)一定の配当の不払の場合、(iii)シティグループの優先株式の発行に関する場合、および(iv)本優先株式の議決権、優先権または特別な権利に悪影響を与えるような、シティグループの定款等に対する変更に関する場合を除き、議決権を有しません。預託株式の保有者が議決権を行使する場合は、預託機関を通じて行わなければなりません。

() 順位

本優先株式は、清算、解散または事業閉鎖時における財産分配につき、シティグループの普通株式に優先します。本優先株式は、本優先株式を形成する証書が定める範囲内の配当の支払につき、シティグループの普通株式に優先します。当該証書には、配当支払日につき、本優先株式に対して全額の配当が宣言されず、かつ支払われない場合、または配当が宣言され、かつ配当の支払に十分な金額が積み立てられていない場合、シティグループは、当該配当支払日に開始する次期の配当期間中に、普通株式に対する配当宣言または支払を行わないことが定められています。本優先株式は、配当の支払およびシティグループの清算、解散または事業閉鎖時における財産分配につき、シティグループの残存するシリーズA 5.950%固定配当 / 変動配当非累積優先株式（以下「シリーズA 優先株式」といいます。）、シリーズB 5.90%固定配当 / 変動配当非累積優先株式（以下「シリーズB 優先株式」といいます。）、シリーズD 5.350%固定配当 / 変動配当非累積優先株式（以下「シリーズD 優先株式」といいます。）、シリーズK 6.875%固定配当 / 変動配当非累積優先株式（以下「シリーズK 優先株式」といいます。）、シリーズM 6.300%固定配当 / 変動配当非累積優先株式（以下「シリーズM 優先株式」といいます。）、シリーズP 5.950%固定配当 / 変動配当非累積優先株式（以下「シリーズP 優先株式」といいます。）、シリーズT 6.250%固定配当 / 変動配当非累積優先株式（以下「シリーズT 優先株式」といいます。）、シリーズU 5.000%固定配当 / 変動配当非累積優先株式（以下「シリーズU 優先株式」といいます。）、シリーズV 4.700%固定配当 / 変動配当非累積優先株式（以下「シリーズV 優先株式」といいます。）、シリーズW 4.000%固定配当リセット条項付非累積優先株式（以下「シリーズW 優先株式」といいます。）、シリーズX 3.875%固定配当リセット条項付非累積優先株式（以下「シリーズX 優先株式」といいます。）およびシリーズY 4.150%固定配当リセット条項付非累積優先株式（以下「シリーズY 優先株式」といいます。）と同順位です。

清算、解散または事業を閉鎖する場合における分配について、シティグループは通常、当該支払に対して適法に分配可能な資金からのみ（すなわち、すべての債務およびその他の優先する請求を勘案した後で）分配を行うことができ、本優先株式ならびにシリーズA 優先株式、シリーズB 優先株式、シリーズD 優先株式、シリーズK 優先株式、シリーズM 優先株式、シリーズP 優先株式、シリーズT 優先株式、シリーズU 優先株式、シリーズV 優先株式、シリーズW 優先株式、シリーズX 優先株式、シリーズY 優先株式および本優先株式と同順位のその他の株式の間で比例配分されます。

() 新株引受権および転換権

預託株式および本優先株式の保有者は、新株引受権または転換権を有しません。

(5) 優先株式シリーズK (本 (5) 項において、以下「本優先株式」といいます。)

() 配当

シティグループの取締役会または正当に権限を付与された取締役会の委員会が宣言した場合に限り、シティグループは本優先株式に対し、適法に配当可能な資金から、(i) 本優先株式の発行日から2023年11月15日まで (同日を含みません。) については、本優先株式 1 株当たり25,000ドルの優先残余財産分配額につき年率6.875パーセント (年間預託株式 1 株当たり1.71875ドルに相当します。) の割合による金銭の配当を、四半期ごとに後払にて、毎年2月15日、5月15日、8月15日および11月15日に行い (初回を2014年2月15日とします。) 、(ii) 2023年11月15日以降 (同日を含みます。) については、本優先株式 1 株当たり25,000ドルの優先残余財産分配額につき3ヶ月LIBOR + 4.130パーセントを年率とする金銭の配当を、四半期ごとに後払にて、各配当支払日 (初回を2024年2月15日とします。) に行います。

本優先株式に対する配当は累積せず、強制されません。配当支払日に先立つ配当期間につき本優先株式への配当が宣言されない場合は、かかる配当は当該配当期間について発生または累積せず、当該配当支払日またはそれ以降において、その後の配当期間について配当の宣言がなされるか否かにかかわらず、シティグループはかかる配当期間にかかる配当を支払う義務を負いません。「配当期間」とは、各配当支払日から (同日を含みます。) 次回の配当支払日まで (同日を含みません。) の期間のうち初回の配当期間を除く期間をいいます。初回の配当期間とは、本優先株式の発行日から (同日を含みます。) 初回の配当支払日まで (同日を含みません。) の期間をいいます。

本優先株式に対する配当宣言が2023年11月15日より前に終了する配当期間についてなされる場合、かかる配当は、1ヶ月を30日、1年を12ヶ月とする1年360日として計算されます。本優先株式に対する配当宣言が2023年11月15日以降 (同日を含みます。) に開始する配当期間についてなされる場合、かかる配当は、1年を360日とし、実際の経過日数に基づき計算されます。

2023年11月15日まで (同日を含みます。) の配当支払日が営業日^(注)ではない場合、かかる日に支払われるべき配当は、翌営業日に行われ、かかる延期につき利息その他の支払は発生しません。2023年11月15日より後の配当支払日が営業日ではない場合、かかる日に支払われるべき配当は、翌営業日に支払われ、また、実際の配当支払日までの配当が支払われます (当該日が翌暦月となる場合を除きます。かかる場合、配当支払日は直前の営業日になります。) 。

(注) 「営業日」とは、ニューヨーク州ニューヨーク市における法定休日に当たらず、かつニューヨーク州ニューヨーク市の銀行が法令により休業が許可されていないまたは義務づけられない平日を意味します。

() 任意償還

本優先株式は永久であり、満期はありません。シティグループは、(i) 2023年11月15日以降 (同日を含みます。) の配当支払日において、随時、本優先株式の全部または一部を、または(ii) 規制資本事由^(注)から90日以内のいずれかの時点で本優先株式の全部 (一部は不可です。) を、それぞれの場合において1株当たり25,000ドルに相当する償還価格 (預託株式1株当たり25ドルに相当します。) に償還日まで (同日を含みません。) に宣言済みかつ未払の配当 (宣言されていない配当は累積しません。) を加えた金額で、償還することができます。シティグループが本優先株式を償還する場合、預託機関はこれに比例する数の預託株式を償還します。

(注)「規制資本事由」とは、本優先株式が残存する限りにおいて、(i)本優先株式の新規発行後に制定もしくは施行された、米国もしくは米国の行政的下部組織の法令の改正、明確化もしくは変更、(ii)本優先株式の新規発行後に発表もしくは施行された、かかる法令の変更案、または(iii)本優先株式の新規発行後に発表された、当該法令もしくは当該法令に関する政策を解釈もしくは適用する公的な行政判断、司法判断、行政措置もしくはその他の公的な宣言の結果、その時点において有効かつ適用ある連邦準備制度理事会の自己資本比率に関するガイドライン(または、該当する場合、後継の連邦監督機関の自己資本比率に関するガイドラインまたは規制)の目的において、シティグループがその時点において残存する本優先株式1株当たり25,000ドルの残余財産分配優先権全額を「Tier 1 資本」(またはこれに相当するもの)として取り扱う権利を有しないという、軽微とはいえないリスクが存在するとのシティグループによる誠実な判断を意味します。「連邦監督機関」とは、連邦預金保険法第3条(q)またはその後継規定に定める、シティグループに関する「連邦監督機関」を意味します。

本優先株式の償還は、連邦準備制度理事会から必要な事前の承認または許可を得ていることを条件とします。現行および提案されている規則および規定に基づき、シティグループが本優先株式の償還を行うには規制当局の認可が必要です。本優先株式の保有者または預託株式所有者のいずれも、償還請求権を有しません。

() 残余財産分配請求権

シティグループが任意または強制により清算、解散または事業を閉鎖する場合、本優先株式の保有者は、株主に適法に分配可能な資金から、シティグループの普通株主またはかかる清算、解散もしくは事業閉鎖時の財産分配につき本優先株式に劣後するその他の株式の株主に対する資産の分配に先立ち、本優先株式1株当たり25,000ドル(預託株式1株当たり25ドルに相当します。)の残余財産分配額を、最終の配当支払日から当該清算日、解散日または事業閉鎖日まで(同日を含みません。)の期間にかかる配当(宣言された場合、かつその範囲に限ります。)と共に受領する権利を有します。分配は、債権者に対する全債務を返済し、本優先株式に優先する証券の保有者の権利に基づく制限に従ったうえで残余した分配可能な資産を限度として、本優先株式および当該分配につき本優先株式と同順位のその他の証券の間で比例配分されます。

() 議決権

本優先株式の保有者は、(i)デラウェア法により明確に要求される場合、(ii)一定の配当の不払の場合、(iii)シティグループの優先株式の発行に関する場合、および(iv)本優先株式の議決権、優先権または特別な権利に悪影響を与えるような、シティグループの定款等に対する変更に関する場合を除き、議決権を有しません。預託株式の保有者が議決権を行使する場合は、預託機関を通じて行わなければなりません。

()順位

本優先株式は、清算、解散または事業閉鎖時における財産分配につき、シティグループの普通株式に優先します。本優先株式は、本優先株式を形成する証書が定める範囲内の配当の支払につき、シティグループの普通株式に優先します。当該証書には、配当支払日につき、本優先株式に対して全額の配当が宣言されず、かつ支払われない場合、または配当が宣言され、かつ配当の支払に十分な金額が積み立てられていない場合、シティグループは、当該配当支払日に開始する次期の配当期間中に、普通株式に対する配当宣言または支払を行わないことが定められています。本優先株式は、配当の支払およびシティグループの清算、解散または事業閉鎖時における財産分配につき、シティグループの残存するシリーズA 5.950%固定配当 / 変動配当非累積優先株式（以下「シリーズA 優先株式」といいます。）、シリーズB 5.90%固定配当 / 変動配当非累積優先株式（以下「シリーズB 優先株式」といいます。）、シリーズD 5.350%固定配当 / 変動配当非累積優先株式（以下「シリーズD 優先株式」といいます。）、シリーズJ 7.125%固定配当 / 変動配当非累積優先株式（以下「シリーズJ 優先株式」といいます。）、シリーズM 6.300%固定配当 / 変動配当非累積優先株式（以下「シリーズM 優先株式」といいます。）、シリーズP 5.950%固定配当 / 変動配当非累積優先株式（以下「シリーズP 優先株式」といいます。）、シリーズT 6.250%固定配当 / 変動配当非累積優先株式（以下「シリーズT 優先株式」といいます。）、シリーズU 5.000%固定配当 / 変動配当非累積優先株式（以下「シリーズU 優先株式」といいます。）、シリーズV 4.700%固定配当 / 変動配当非累積優先株式（以下「シリーズV 優先株式」といいます。）、シリーズW 4.000%固定配当リセット条項付非累積優先株式（以下「シリーズW 優先株式」といいます。）、シリーズX 3.875%固定配当リセット条項付非累積優先株式（以下「シリーズX 優先株式」といいます。）およびシリーズY 4.150%固定配当リセット条項付非累積優先株式（以下「シリーズY 優先株式」といいます。）と同順位です。

清算、解散または事業を閉鎖する場合における分配について、シティグループは通常、当該支払に対して適法に分配可能な資金からのみ（すなわち、すべての債務およびその他の優先する請求を勘案した後で）分配を行うことができ、本優先株式ならびにシリーズA 優先株式、シリーズB 優先株式、シリーズD 優先株式、シリーズJ 優先株式、シリーズM 優先株式、シリーズP 優先株式、シリーズT 優先株式、シリーズU 優先株式、シリーズV 優先株式、シリーズW 優先株式、シリーズX 優先株式、シリーズY 優先株式および本優先株式と同順位のその他の株式の間で比例配分されます。

()新株引受権および転換権

預託株式および本優先株式の保有者は、新株引受権または転換権を有しません。

(6) 優先株式シリーズM (本 (6) 項において、以下「本優先株式」といいます。)

() 配当

シティグループの取締役会または正当に権限を付与された取締役会の委員会が宣言した場合に限り、シティグループは本優先株式に対し、適法に配当可能な資金から、(i) 本優先株式の発行日から2024年5月15日まで(同日を含みません。) については、本優先株式1株当たり25,000ドルの優先残余財産分配額につき年率6.300パーセント(年間預託株式1株当たり63.00ドルに相当します。) の割合による金銭の配当を、半年ごとに後払にて、毎年5月15日および11月15日(以下それぞれを「配当支払日」といいます。) に行い(初回を2014年11月15日とします。) 、(ii) 2024年5月15日以降(同日を含みます。) については、本優先株式1株当たり25,000ドルの優先残余財産分配額につき3ヶ月LIBOR+3.423パーセントを年率とする金銭の配当を、四半期ごとに後払にて、毎年2月15日、5月15日、8月15日および11月15日(初回を2024年8月15日とします。) に行います。

本優先株式に対する配当は累積せず、強制されません。配当支払日に先立つ配当期間につき本優先株式への配当が宣言されない場合は、かかる配当は当該配当期間について発生または累積せず、当該配当支払日またはそれ以降において、その後の配当期間について配当の宣言がなされるか否かにかかわらず、シティグループはかかる配当期間にかかる配当を支払う義務を負いません。「配当期間」とは、各配当支払日から(同日を含みます。) 次回の配当支払日まで(同日を含みません。) の期間のうち初回の配当期間を除く期間をいいます。初回の配当期間とは、本優先株式の発行日から(同日を含みます。) 初回の配当支払日まで(同日を含みません。) の期間をいいます。

本優先株式に対する配当宣言が2024年5月15日より前に終了する配当期間についてなされる場合、かかる配当は、1ヶ月を30日、1年を12ヶ月とする1年360日として計算されます。本優先株式に対する配当宣言が2024年5月15日以降(同日を含みます。) に開始する配当期間についてなされる場合、かかる配当は、1年を360日とし、実際の経過日数に基づき計算されます。

2024年5月15日まで(同日を含みます。) の配当支払日が営業日^(注)ではない場合、かかる日に支払われるべき配当は、翌営業日に行われ、かかる延期につき追加の配当金その他の支払は発生しません。2024年5月15日より後の配当支払日が営業日ではない場合、かかる日に支払われるべき配当は、翌営業日に支払われ、また、実際の配当支払日までの配当が支払われます(当該日が翌暦月となる場合を除きます。かかる場合、配当支払日は直前の営業日になります。) 。

(注) 「営業日」とは、ニューヨーク州ニューヨーク市における法定休日に当たらず、かつニューヨーク州ニューヨーク市の銀行が法令により休業が許可されていないまたは義務づけられない平日を意味します。

() 任意償還

本優先株式は永久であり、満期はありません。シティグループは、(i) 2024年5月15日以降(同日を含みます。) の配当支払日において、随時、本優先株式の全部または一部を、または(ii) 規制資本事由^(注)から90日以内のいずれかの時点で本優先株式の全部(一部は不可です。) を、それぞれの場合において1株当たり25,000ドルに相当する償還価格(預託株式1株当たり1,000ドルに相当します。) に償還日まで(同日を含みません。) に宣言済みかつ未払の配当(宣言されていない配当は累積しません。) を加えた金額で、償還することができます。シティグループが本優先株式を償還する場合、預託機関はこれに比例する数の預託株式を償還します。

(注)「規制資本事由」とは、本優先株式が残存する限りにおいて、(i)本優先株式の新規発行後に制定もしくは施行された、米国もしくは米国の行政的下部組織の法令の改正、明確化もしくは変更、(ii)本優先株式の新規発行後に発表もしくは施行された、かかる法令の変更案、または(iii)本優先株式の新規発行後に発表された、当該法令もしくは当該法令に関する政策を解釈もしくは適用する公的な行政判断、司法判断、行政措置もしくはその他の公的な宣言の結果、その時点において有効かつ適用ある連邦準備制度理事会の自己資本比率に関するガイドライン(または、該当する場合、後継の連邦監督機関の自己資本比率に関するガイドラインまたは規制)の目的において、シティグループがその時点において残存する本優先株式1株当たり25,000ドルの残余財産分配優先権全額を「Tier 1 資本」(またはこれに相当するもの)として取り扱う権利を有しないという、軽微とはいえないリスクが存在するとのシティグループによる誠実な判断を意味します。「連邦監督機関」とは、連邦預金保険法第3条(q)またはその後継規定に定める、シティグループに関する「連邦監督機関」を意味します。

本優先株式の償還は、連邦準備制度理事会から必要な事前の承認または許可を得ていることを条件とします。現行および提案されている規則および規定に基づき、シティグループが本優先株式の償還を行うには規制当局の認可が必要です。本優先株式の保有者または預託株式所有者のいずれも、償還請求権を有しません。

() 残余財産分配請求権

シティグループが任意または強制により清算、解散または事業を閉鎖する場合、本優先株式の保有者は、株主に適法に分配可能な資金から、シティグループの普通株主またはかかる清算、解散もしくは事業閉鎖時の財産分配につき本優先株式に劣後するその他の株式の株主に対する資産の分配に先立ち、本優先株式1株当たり25,000ドル(預託株式1株当たり1,000ドルに相当します。)の残余財産分配額を、最終の配当支払日から当該清算日、解散日または事業閉鎖日まで(同日を含みません。)の期間にかかる配当(宣言された場合、かつその範囲に限ります。)と共に受領する権利を有します。分配は、債権者に対する全債務を返済し、本優先株式に優先する証券の保有者の権利に基づく制限に従ったうえで残余した分配可能な資産を限度として、本優先株式および当該分配につき本優先株式と同順位のその他の証券の間で比例配分されます。

() 議決権

本優先株式の保有者は、(i)デラウェア法により明確に要求される場合、(ii)一定の配当の不払の場合、(iii)シティグループの優先株式の発行に関する場合、および(iv)本優先株式の議決権、優先権または特別な権利に悪影響を与えるような、シティグループの定款等に対する変更に関する場合を除き、議決権を有しません。預託株式の保有者が議決権を行使する場合は、預託機関を通じて行わなければなりません。

() 順位

本優先株式は、清算、解散または事業閉鎖時における財産分配につき、シティグループの普通株式に優先します。本優先株式は、本優先株式を形成する証書が定める範囲内の配当の支払につき、シティグループの普通株式に優先します。当該証書には、配当支払日につき、本優先株式に対して全額の配当が宣言されず、かつ支払われない場合、または配当が宣言され、かつ配当の支払に十分な金額が積み立てられていない場合、シティグループは、当該配当支払日に開始する次期の配当期間中に、普通株式に対する配当宣言または支払を行わないことが定められています。本優先株式は、配当の支払およびシティグループの清算、解散または事業閉鎖時における財産分配につき、シティグループの残存するシリーズA 5.950%固定配当 / 変動配当非累積優先株式（以下「シリーズA 優先株式」といいます。）、シリーズB 5.90%固定配当 / 変動配当非累積優先株式（以下「シリーズB 優先株式」といいます。）、シリーズD 5.350%固定配当 / 変動配当非累積優先株式（以下「シリーズD 優先株式」といいます。）、シリーズJ 7.125%固定配当 / 変動配当非累積優先株式（以下「シリーズJ 優先株式」といいます。）、シリーズK 6.875%固定配当 / 変動配当非累積優先株式（以下「シリーズK 優先株式」といいます。）、シリーズP 5.950%固定配当 / 変動配当非累積優先株式（以下「シリーズP 優先株式」といいます。）、シリーズT 6.250%固定配当 / 変動配当非累積優先株式（以下「シリーズT 優先株式」といいます。）、シリーズU 5.000%固定配当 / 変動配当非累積優先株式（以下「シリーズU 優先株式」といいます。）、シリーズV 4.700%固定配当 / 変動配当非累積優先株式（以下「シリーズV 優先株式」といいます。）、シリーズW 4.000%固定配当リセット条項付非累積優先株式（以下「シリーズW 優先株式」といいます。）、シリーズX 3.875%固定配当リセット条項付非累積優先株式（以下「シリーズX 優先株式」といいます。）およびシリーズY 4.150%固定配当リセット条項付非累積優先株式（以下「シリーズY 優先株式」といいます。）と同順位です。

清算、解散または事業を閉鎖する場合における分配について、シティグループは通常、当該支払に対して適法に分配可能な資金からのみ（すなわち、すべての債務およびその他の優先する請求を勘案した後で）分配を行うことができ、本優先株式ならびにシリーズA 優先株式、シリーズB 優先株式、シリーズD 優先株式、シリーズJ 優先株式、シリーズK 優先株式、シリーズP 優先株式、シリーズT 優先株式、シリーズU 優先株式、シリーズV 優先株式、シリーズW 優先株式、シリーズX 優先株式、シリーズY 優先株式および本優先株式と同順位のその他の株式の間で比例配分されます。

() 新株引受権および転換権

預託株式および本優先株式の保有者は、新株引受権または転換権を有しません。

(7) 優先株式シリーズP (本 (7) 項において、以下「本優先株式」といいます。)

() 配当

シティグループの取締役会または正当に権限を付与された取締役会の委員会が宣言した場合に限り、シティグループは本優先株式に対し、適法に配当可能な資金から、(i) 本優先株式の発行日から2025年5月15日まで(同日を含みません。) については、本優先株式1株当たり25,000ドルの優先残余財産分配額につき年率5.950パーセント(年間預託株式1株当たり59.50ドルに相当します。) の割合による金銭の配当を、半年ごとに後払にて、毎年5月15日および11月15日に行い(初回を2015年11月15日とします。) 、(ii) 2025年5月15日以降(同日を含みます。) については、本優先株式1株当たり25,000ドルの優先残余財産分配額につき3ヶ月LIBOR + 3.905パーセントを年率とする金銭の配当を、四半期ごとに後払にて、毎年2月15日、5月15日、8月15日および11月15日(初回を2025年8月15日とします。) に行います(以下、配当の支払のための日をそれぞれ「配当支払日」といいます。) 。

本優先株式に対する配当は累積せず、強制されません。配当支払日に先立つ配当期間につき本優先株式への配当が宣言されない場合は、かかる配当は当該配当期間について発生または累積せず、当該配当支払日またはそれ以降において、その後の配当期間について配当の宣言がなされるか否かにかかわらず、シティグループはかかる配当期間にかかる配当を支払う義務を負いません。「配当期間」とは、各配当支払日から(同日を含みます。) 次回の配当支払日まで(同日を含みません。) の期間のうち初回の配当期間を除く期間をいいます。初回の配当期間とは、本優先株式の発行日から(同日を含みます。) 初回の配当支払日まで(同日を含みません。) の期間をいいます。

本優先株式に対する配当宣言が2025年5月15日より前に終了する配当期間についてなされる場合、かかる配当は、1ヶ月を30日、1年を12ヶ月とする1年360日として計算されます。本優先株式に対する配当宣言が2025年5月15日以降(同日を含みます。) に開始する配当期間についてなされる場合、かかる配当は、1年を360日とし、実際の経過日数に基づき計算されます。

2025年5月15日まで(同日を含みます。) の配当支払日が営業日^(注)ではない場合、かかる日に支払われるべき配当は、翌営業日に行われ、かかる延期につき追加の配当金その他の支払は発生しません。2025年5月15日より後の配当支払日が営業日ではない場合、かかる日に支払われるべき配当は、翌営業日に支払われ、また、実際の配当支払日までの配当が支払われます(当該日が翌暦月となる場合を除きます。かかる場合、実際の配当支払日は直前の営業日になります。) 。

(注) 「営業日」とは、ニューヨーク州ニューヨーク市における法定休日に当たらず、かつニューヨーク州ニューヨーク市の銀行が法令により休業が許可されていないまたは義務づけられない平日を意味します。

() 任意償還

本優先株式は永久であり、満期はありません。シティグループは、(i) 2025年5月15日以降(同日を含みます。) の配当支払日において、随時、本優先株式の全部または一部を、または(ii) 規制資本事由^(注)から90日以内のいずれかの時点で本優先株式の全部(一部は不可です。) を、それぞれの場合において1株当たり25,000ドルに相当する償還価格(預託株式1株当たり1,000ドルに相当します。) に償還日まで(同日を含みません。) に宣言済みかつ未払の配当(宣言されていない配当は累積しません。) を加えた金額で、償還することができます。シティグループが本優先株式を償還する場合、預託機関はこれに比例する数の預託株式を償還します。

(注)「規制資本事由」とは、本優先株式が残存する限りにおいて、(i)本優先株式の新規発行後に制定もしくは施行された、米国もしくは米国の行政的下部組織の法令の改正、明確化もしくは変更、(ii)本優先株式の新規発行後に発表もしくは施行された、かかる法令の変更案、または(iii)本優先株式の新規発行後に発表された、当該法令もしくは当該法令に関する政策を解釈もしくは適用する公的な行政判断、司法判断、行政措置もしくはその他の公的な宣言の結果、その時点において有効かつ適用ある連邦準備制度理事会の自己資本比率に関するガイドライン(または、該当する場合、後継の連邦監督機関の自己資本比率に関するガイドラインまたは規制)の目的において、シティグループがその時点において残存する本優先株式1株当たり25,000ドルの残余財産分配優先権全額を「Tier 1 資本」(またはこれに相当するもの)として取り扱う権利を有しないという、軽微とはいえないリスクが存在するとのシティグループによる誠実な判断を意味します。「連邦監督機関」とは、連邦預金保険法第3条(q)またはその後継規定に定める、シティグループに関する「連邦監督機関」を意味します。

本優先株式の償還は、連邦準備制度理事会から必要な事前の承認または許可を得ていることを条件とします。現行および提案されている規則および規定に基づき、シティグループが本優先株式の償還を行うには規制当局の認可が必要です。本優先株式の保有者または預託株式所有者のいずれも、償還請求権を有しません。

() 残余財産分配請求権

シティグループが任意または強制により清算、解散または事業を閉鎖する場合、本優先株式の保有者は、株主に適法に分配可能な資金から、シティグループの普通株主またはかかる清算、解散もしくは事業閉鎖時の財産分配につき本優先株式に劣後するその他の株式の株主に対する資産の分配に先立ち、本優先株式1株当たり25,000ドル(預託株式1株当たり1,000ドルに相当します。)の残余財産分配額を、最終の配当支払日から当該清算日、解散日または事業閉鎖日まで(同日を含みません。)の期間にかかる配当(宣言された場合、かつその範囲に限ります。)と共に受領する権利を有します。分配は、債権者に対する全債務を返済し、本優先株式に優先する証券の保有者の権利に基づく制限に従ったうえで残余した分配可能な資産を限度として、本優先株式および当該分配につき本優先株式と同順位のその他の証券の間で比例配分されます。

() 議決権

本優先株式の保有者は、(i)デラウェア法により明確に要求される場合、(ii)一定の配当の不払の場合、(iii)シティグループの優先株式の発行に関する場合、および(iv)本優先株式の議決権、優先権または特別な権利に悪影響を与えるような、シティグループの定款等に対する変更に関する場合を除き、議決権を有しません。預託株式の保有者が議決権を行使する場合は、預託機関を通じて行わなければなりません。

()順位

本優先株式は、清算、解散または事業閉鎖時における財産分配につき、シティグループの普通株式に優先します。本優先株式は、本優先株式を形成する証書が定める範囲内の配当の支払につき、シティグループの普通株式に優先します。当該証書には、配当支払日につき、本優先株式に対して全額の配当が宣言されず、かつ支払われない場合、または配当が宣言され、かつ配当の支払に十分な金額が積み立てられていない場合、シティグループは、当該配当支払日に開始する次期の配当期間中に、普通株式に対する配当宣言または支払を行わないことが定められています。本優先株式は、配当の支払およびシティグループの清算、解散または事業閉鎖時における財産分配につき、シティグループの残存するシリーズA5.950%固定配当/変動配当非累積優先株式(以下「シリーズA優先株式」といいます。)、シリーズB5.90%固定配当/変動配当非累積優先株式(以下「シリーズB優先株式」といいます。)、シリーズD5.350%固定配当/変動配当非累積優先株式(以下「シリーズD優先株式」といいます。)、シリーズJ7.125%固定配当/変動配当非累積優先株式(以下「シリーズJ優先株式」といいます。)、シリーズK6.875%固定配当/変動配当非累積優先株式(以下「シリーズK優先株式」といいます。)、シリーズM6.300%固定配当/変動配当非累積優先株式(以下「シリーズM優先株式」といいます。)、シリーズT6.250%固定配当/変動配当非累積優先株式(以下「シリーズT優先株式」といいます。)、シリーズU5.000%固定配当/変動配当非累積優先株式(以下「シリーズU優先株式」といいます。)、シリーズV4.700%固定配当/変動配当非累積優先株式(以下「シリーズV優先株式」といいます。)、シリーズW4.000%固定配当リセット条項付非累積優先株式(以下「シリーズW優先株式」といいます。)、シリーズX3.875%固定配当リセット条項付非累積優先株式(以下「シリーズX優先株式」といいます。)およびシリーズY4.150%固定配当リセット条項付非累積優先株式(以下「シリーズY優先株式」といいます。)と同順位です。

清算、解散または事業を閉鎖する場合における分配について、シティグループは通常、当該支払に対して適法に分配可能な資金からのみ(すなわち、すべての債務およびその他の優先する請求を勘案した後で)分配を行うことができ、本優先株式ならびにシリーズA優先株式、シリーズB優先株式、シリーズD優先株式、シリーズJ優先株式、シリーズK優先株式、シリーズM優先株式、シリーズT優先株式、シリーズU優先株式、シリーズV優先株式、シリーズW優先株式、シリーズX優先株式、シリーズY優先株式および本優先株式と同順位のその他の株式の間で比例配分されます。

()新株引受権および転換権

預託株式および本優先株式の保有者は、新株引受権または転換権を有しません。

(8) 優先株式シリーズT (本 (8) 項において、以下「本優先株式」といいます。)

() 配当

シティグループの取締役会または正当に権限を付与された取締役会の委員会が宣言した場合に限り、シティグループは本優先株式に対し、適法に配当可能な資金から、(i) 本優先株式の発行日から2026年8月15日まで(同日を含みません。) については、本優先株式1株当たり25,000ドルの優先残余財産分配額につき年率6.250パーセント(年間預託株式1株当たり62.50ドルに相当します。) の割合による金銭の配当を、半年ごとに後払にて、毎年2月15日および8月15日に行い(初回を2017年2月15日とします。) 、(ii) 2026年8月15日以降(同日を含みます。) については、本優先株式1株当たり25,000ドルの優先残余財産分配額につき3ヶ月LIBOR + 4.517パーセントを年率とする金銭の配当を、四半期ごとに後払にて、毎年2月15日、5月15日、8月15日および11月15日(初回を2026年11月15日とします。) に行います(以下、配当の支払のための日をそれぞれ「配当支払日」といいます。) 。

本優先株式に対する配当は累積せず、強制されません。配当支払日に先立つ配当期間につき本優先株式への配当が宣言されない場合は、かかる配当は当該配当期間について発生または累積せず、当該配当支払日またはそれ以降において、その後の配当期間について配当の宣言がなされるか否かにかかわらず、シティグループはかかる配当期間にかかる配当を支払う義務を負いません。「配当期間」とは、各配当支払日から(同日を含みます。) 次回の配当支払日まで(同日を含みません。) の期間のうち初回の配当期間を除く期間をいいます。初回の配当期間とは、本優先株式の発行日から(同日を含みます。) 初回の配当支払日まで(同日を含みません。) の期間をいいます。

本優先株式に対する配当宣言が2026年8月15日より前に終了する配当期間についてなされる場合、かかる配当は、1ヶ月を30日、1年を12ヶ月とする1年360日として計算されます。本優先株式に対する配当宣言が2026年8月15日以降(同日を含みます。) に開始する配当期間についてなされる場合、かかる配当は、1年を360日とし、実際の経過日数に基づき計算されます。

2026年8月15日まで(同日を含みます。) の配当支払日が営業日^(注)ではない場合、かかる日に支払われるべき配当は、翌営業日に行われ、かかる延期につき追加の配当金その他の支払は発生しません。2026年8月15日より後の配当支払日が営業日ではない場合、かかる日に支払われるべき配当は、翌営業日に支払われ、また、実際の配当支払日までの配当が支払われます(当該日が翌暦月となる場合を除きます。かかる場合、実際の配当支払日は直前の営業日になります。) 。

(注) 「営業日」とは、ニューヨーク州ニューヨーク市における法定休日に当たらず、かつニューヨーク州ニューヨーク市の銀行が法令により休業が許可されていないまたは義務づけられない平日を意味します。

() 任意償還

本優先株式は永久であり、満期はありません。シティグループは、(i) 2026年8月15日以降(同日を含みます。) の配当支払日において、随時、本優先株式の全部または一部を、または(ii) 規制資本事由^(注)から90日以内のいずれかの時点で本優先株式の全部(一部は不可です。) を、それぞれの場合において1株当たり25,000ドルに相当する償還価格(預託株式1株当たり1,000ドルに相当します。) に償還日まで(同日を含みません。) に宣言済みかつ未払の配当(宣言されていない配当は累積しません。) を加えた金額で、償還することができます。シティグループが本優先株式を償還する場合、預託機関はこれに比例する数の預託株式を償還します。

(注)「規制資本事由」とは、本優先株式が残存する限りにおいて、(i)本優先株式の新規発行後に制定もしくは施行された、米国もしくは米国の行政的下部組織の法令の改正、明確化もしくは変更、(ii)本優先株式の新規発行後に発表もしくは施行された、かかる法令の変更案、または(iii)本優先株式の新規発行後に発表された、当該法令もしくは当該法令に関する政策を解釈もしくは適用する公的な行政判断、司法判断、行政措置もしくはその他の公的な宣言の結果、その時点において有効かつ適用ある連邦準備制度理事会の自己資本比率に関するガイドライン(または、該当する場合、後継の連邦監督機関の自己資本比率に関するガイドラインまたは規制)の目的において、シティグループがその時点において残存する本優先株式1株当たり25,000ドルの残余財産分配優先権全額を「Tier 1 資本」(またはこれに相当するもの)として取り扱う権利を有しないという、軽微とはいえないリスクが存在するとのシティグループによる誠実な判断を意味します。「連邦監督機関」とは、連邦預金保険法第3条(q)またはその後継規定に定める、シティグループに関する「連邦監督機関」を意味します。

本優先株式の償還は、連邦準備制度理事会から必要な事前の承認または許可を得ていることを条件とします。現行および提案されている規則および規定に基づき、シティグループが本優先株式の償還を行うには規制当局の認可が必要です。本優先株式の保有者または預託株式所有者のいずれも、償還請求権を有しません。

() 残余財産分配請求権

シティグループが任意または強制により清算、解散または事業を閉鎖する場合、本優先株式の保有者は、株主に適法に分配可能な資金から、シティグループの普通株主またはかかる清算、解散もしくは事業閉鎖時の財産分配につき本優先株式に劣後するその他の株式の株主に対する資産の分配に先立ち、本優先株式1株当たり25,000ドル(預託株式1株当たり1,000ドルに相当します。)の残余財産分配額を、最終の配当支払日から当該清算日、解散日または事業閉鎖日まで(同日を含みません。)の期間にかかる配当(宣言された場合、かつその範囲に限ります。)と共に受領する権利を有します。分配は、債権者に対する全債務を返済し、本優先株式に優先する証券の保有者の権利に基づく制限に従ったうえで残余した分配可能な資産を限度として、本優先株式および当該分配につき本優先株式と同順位のその他の証券の間で比例配分されます。

() 議決権

本優先株式の保有者は、(i)デラウェア法により明確に要求される場合、(ii)一定の配当の不払の場合、(iii)シティグループの優先株式の発行に関する場合、および(iv)本優先株式の議決権、優先権または特別な権利に悪影響を与えるような、シティグループの定款等に対する変更に関する場合を除き、議決権を有しません。預託株式の保有者が議決権を行使する場合は、預託機関を通じて行わなければなりません。

()順位

本優先株式は、清算、解散または事業閉鎖時における財産分配につき、シティグループの普通株式に優先します。本優先株式は、本優先株式を形成する証書が定める範囲内の配当の支払につき、シティグループの普通株式に優先します。当該証書には、配当支払日につき、本優先株式に対して全額の配当が宣言されず、かつ支払われない場合、または配当が宣言され、かつ配当の支払に十分な金額が積み立てられていない場合、シティグループは、当該配当支払日に開始する次期の配当期間中に、普通株式に対する配当宣言または支払を行わないことが定められています。本優先株式は、配当の支払およびシティグループの清算、解散または事業閉鎖時における財産分配につき、シティグループの残存するシリーズA 5.950%固定配当 / 変動配当非累積優先株式（以下「シリーズA 優先株式」といいます。）、シリーズB 5.90%固定配当 / 変動配当非累積優先株式（以下「シリーズB 優先株式」といいます。）、シリーズD 5.350%固定配当 / 変動配当非累積優先株式（以下「シリーズD 優先株式」といいます。）、シリーズJ 7.125%固定配当 / 変動配当非累積優先株式（以下「シリーズJ 優先株式」といいます。）、シリーズK 6.875%固定配当 / 変動配当非累積優先株式（以下「シリーズK 優先株式」といいます。）、シリーズM 6.300%固定配当 / 変動配当非累積優先株式（以下「シリーズM 優先株式」といいます。）、シリーズP 5.950%固定配当 / 変動配当非累積優先株式（以下「シリーズP 優先株式」といいます。）、シリーズU 5.000%固定配当 / 変動配当非累積優先株式（以下「シリーズU 優先株式」といいます。）、シリーズV 4.700%固定配当 / 変動配当非累積優先株式（以下「シリーズV 優先株式」といいます。）、シリーズW 4.000%固定配当リセット条項付非累積優先株式（以下「シリーズW 優先株式」といいます。）、シリーズX 3.875%固定配当リセット条項付非累積優先株式（以下「シリーズX 優先株式」といいます。）およびシリーズY 4.150%固定配当リセット条項付非累積優先株式（以下「シリーズY 優先株式」といいます。）と同順位です。

清算、解散または事業を閉鎖する場合における分配について、シティグループは通常、当該支払に対して適法に分配可能な資金からのみ（すなわち、すべての債務およびその他の優先する請求を勘案した後で）分配を行うことができ、本優先株式ならびにシリーズA 優先株式、シリーズB 優先株式、シリーズD 優先株式、シリーズJ 優先株式、シリーズK 優先株式、シリーズM 優先株式、シリーズP 優先株式、シリーズU 優先株式、シリーズV 優先株式、シリーズW 優先株式、シリーズX 優先株式、シリーズY 優先株式および本優先株式と同順位のその他の株式の間で比例配分されます。

()新株引受権および転換権

預託株式および本優先株式の保有者は、新株引受権または転換権を有しません。

(9) 優先株式シリーズU (本 (9) 項において、以下「本優先株式」といいます。)

() 配当

シティグループの取締役会または正当に権限を付与された取締役会の委員会が宣言した場合に限り、シティグループは本優先株式に対し、適法に配当可能な資金から、(i) 本優先株式の発行日から (同日を含みます。) 2024年9月12日まで (同日を含みません。) (以下「固定配当期間」といいます。) については、本優先株式1株当たり25,000ドルの優先残余財産分配額につき年率5.000パーセント (年間預託株式1株当たり50ドルに相当します。) の割合による金銭の配当を、半年ごとに後払にて、毎年3月12日および9月12日に行い (初回を2020年3月12日とします。) 、(ii) 2024年9月12日以降 (同日を含みます。) (以下「変動配当期間」といいます。) については、本優先株式1株当たり25,000ドルの優先残余財産分配額につき担保付翌日物資金調達金利 (以下「SOFR」といいます。) (本優先株式の指定証書に定義され、各配当期間の日次複利計算の方法は同指定証書に記載されます。) + 3.813パーセントを年率とする金銭の配当を、四半期ごとに後払にて、各配当期間終了日から2変動配当期間営業日^(注1)後 (初回を2024年12月16日とします。) に行います (以下、配当の支払のための日をそれぞれ「配当支払日」といいます。) 。「配当期間終了日」とは、毎年3月12日、6月12日、9月12日および12月12日 (初回を2024年12月12日とします。) を意味します。

本優先株式に対する配当は累積せず、強制されません。配当支払日に先立つ配当期間につき本優先株式への配当が宣言されない場合は、かかる配当は当該配当期間について発生または累積せず、当該配当支払日またはそれ以降において、その後の配当期間について配当の宣言がなされるか否かにかかわらず、シティグループはかかる配当期間にかかる配当を支払う義務を負いません。固定配当期間中における「配当期間」とは、各配当支払日から (同日を含みます。) 次回の配当支払日まで (同日を含みません。) の期間のうち初回の配当期間を除く期間をいいます。初回の配当期間とは、本優先株式の発行日から (同日を含みます。) 初回の配当支払日まで (同日を含みません。) の期間をいいます。変動配当期間中における「配当期間」とは、各配当期間終了日から (同日を含みます。) (変動配当期間の初回配当期間を除き、当該期間における「配当期間」とは、2024年9月12日から (同日を含みます。) を意味します。) 次回の配当期間終了日まで (同日を含みません。) をいいます。ただし、後述するように、シティグループが本優先株式の償還を選択した後の配当期間は、直前の配当期間終了日から (同日を含みます。) 償還日まで (同日を含みません。) をいいます。さらに、レート基準日から (同日を含みます。) 償還日まで (同日を含みません。) の各暦日のSOFRは、レート基準日のSOFRの利率とします。レート基準日とは、償還日の2米国政府証券営業日^(注2)前をいいます。

本優先株式に対する配当宣言が固定配当期間の配当期間についてなされる場合、かかる配当は、1ヶ月を30日、1年を12ヶ月とする1年360日として計算され、配当支払日が営業日^(注3)ではない場合、かかる日に支払われるべき配当は、翌営業日に行われ、かかる延期につき追加の配当金その他の支払は発生しません。本優先株式に対する配当宣言が変動配当期間の配当期間についてなされる場合、かかる配当は、1年を360日とし、実際の経過日数に基づき計算されます。配当期間終了日 (償還日を除きます。) が変動配当期間営業日ではない場合、翌変動配当期間営業日に延期されます (当該日が翌暦月となる場合を除きます。) がかかる場合、配当期間終了日は直前の変動配当期間営業日になります。) 。

(注1)「変動配当期間営業日」とは、ニューヨーク市における法定休日に当たらず、かつニューヨーク市の銀行が法令により休業が許可されていないまたは義務づけられない平日および米国政府証券営業日を意味します。

(注2)「米国政府証券営業日」とは、土曜日、日曜日または米国証券業金融市場協会(SIFMA)がその会員の債券部門に米国政府証券の取引を終日行わないよう勧告する日を除く日を意味します。

(注3)「営業日」とは、固定配当期間のものを含め、ニューヨーク市における法定休日に当たらず、かつニューヨーク市の銀行が法令により休業が許可されていないまたは義務づけられない平日を意味します。

() 任意償還

本優先株式は永久であり、満期はありません。シティグループは、2024年9月12日および2024年12月12日以降(同日を含みます。)の配当期間終了日において、随時、本優先株式の全部または一部を、または規制資本事由^(注)から90日以内のいずれかの時点で本優先株式の全部(一部は不可です。)を、それぞれの場合において1株当たり25,000ドルに相当する償還価格(預託株式1株当たり1,000ドルに相当します。)に償還日まで(同日を含みません。)に宣言済みかつ未払の配当(宣言されていない配当は累積しません。)を加えた金額で、償還することができます。シティグループが本優先株式を償還する場合、預託機関はこれに比例する数の預託株式を償還します。償還日が変動配当期間営業日ではない場合、支払は、翌変動配当期間営業日に行われ、かかる延期につき追加の配当金その他の支払は発生しません。

本優先株式の償還は、連邦準備制度理事会または後継の連邦監督機関から必要な事前の承認または許可を得ていることを条件とします。連邦準備制度理事会の現行の自己資本規制に基づき、シティグループが本優先株式の償還を行うには規制当局の認可が必要です。本優先株式の保有者または預託株式所有者のいずれも、償還請求権を有しません。

(注)「規制資本事由」とは、本優先株式が残存する限りにおいて、(i)本優先株式の新規発行後に制定もしくは施行された、米国(疑義を避けるため付言すると、連邦準備制度理事会およびその他の連邦銀行規制機関等、米国のあらゆる機関もしくは代行機関を含みます。)もしくは米国もしくは米国内の行政的下部組織の法令の改正、明確化もしくは変更、(ii)本優先株式の新規発行後に発表もしくは施行された、かかる法令の変更案、または(iii)本優先株式の新規発行後に発表された、当該法令もしくは当該法令に関する政策を解釈もしくは適用する公的な行政判断、司法判断、行政措置もしくはその他の公的な宣言の結果、その時点において有効かつ適用ある連邦準備制度理事会の自己資本比率に関する規則(または、該当する場合、後継の連邦監督機関の自己資本比率に関する規則または規制)の目的において、シティグループがその時点において残存する本優先株式1株当たり25,000ドルの残余財産分配優先権全額を「Tier 1 資本」(またはこれに相当するもの)として取り扱う権利を有しないという、軽微とはいえないリスクが存在するとのシティグループによる誠実な判断を意味します。「連邦監督機関」とは、連邦預金保険法第3条(q)またはその後継規定に定める、シティグループに関する「連邦監督機関」を意味します。

() 残余財産分配請求権

シティグループが任意または強制により清算、解散または事業を閉鎖する場合、本優先株式の保有者は、株主に適法に分配可能な資金から、シティグループの普通株主またはかかる清算、解散もしくは事業閉鎖時の財産分配につき本優先株式に劣後するその他の株式の株主に対する資産の分配に先立ち、本優先株式1株当たり25,000ドル（預託株式1株当たり1,000ドルに相当します。）の残余財産分配額を、最終の配当支払日から当該清算日、解散日または事業閉鎖日まで（同日を含みません。）の期間にかかる配当（宣言された場合、かつその範囲に限ります。）と共に受領する権利を有します。分配は、債権者に対する全債務を返済し、かかる分配に関して本優先株式に優先する証券の保有者の権利に基づく制限に従ったうえで残余した分配可能な資産を限度として、本優先株式および当該分配につき本優先株式と同順位のその他の証券の保有者の間で比例配分されます。

() 議決権

本優先株式の保有者は、(i) デラウェア法により明確に要求される場合、(ii) 一定の配当の不払の場合、(iii) シティグループの優先株式の発行に関する場合、および(iv) 本優先株式の議決権、優先権または特別な権利に悪影響を与えるような、シティグループの定款等に対する変更に関する場合を除き、議決権を有しません。預託株式の保有者が議決権を行使する場合は、預託機関を通じて行わなければなりません。

() 順位

本優先株式は、清算、解散または事業閉鎖時における財産分配につき、シティグループの普通株式に優先します。本優先株式は、本優先株式を形成する証書が定める範囲内の配当の支払につき、シティグループの普通株式に優先します。当該証書には、配当支払日につき、本優先株式に対して全額の配当が宣言されず、かつ支払われない場合、または配当が宣言され、かつ配当の支払に十分な金額が積み立てられていない場合、シティグループは、当該配当支払日に開始する次期の配当期間中に、普通株式に対する配当宣言または支払を行わないことが定められています。本優先株式は、配当の支払およびシティグループの清算、解散または事業閉鎖時における財産分配につき、シティグループの残存するシリーズA5.950%固定配当/変動配当非累積優先株式（以下「シリーズA優先株式」といいます。）、シリーズB5.90%固定配当/変動配当非累積優先株式（以下「シリーズB優先株式」といいます。）、シリーズD5.350%固定配当/変動配当非累積優先株式（以下「シリーズD優先株式」といいます。）、シリーズJ7.125%固定配当/変動配当非累積優先株式（以下「シリーズJ優先株式」といいます。）、シリーズK6.875%固定配当/変動配当非累積優先株式（以下「シリーズK優先株式」といいます。）、シリーズM6.300%固定配当/変動配当非累積優先株式（以下「シリーズM優先株式」といいます。）、シリーズP5.950%固定配当/変動配当非累積優先株式（以下「シリーズP優先株式」といいます。）、シリーズT6.250%固定配当/変動配当非累積優先株式（以下「シリーズT優先株式」といいます。）、シリーズV4.700%固定配当/変動配当非累積優先株式（以下「シリーズV優先株式」といいます。）、シリーズW4.000%固定配当リセット条項付非累積優先株式（以下「シリーズW優先株式」といいます。）、シリーズX3.875%固定配当リセット条項付非累積優先株式（以下「シリーズX優先株式」といいます。）およびシリーズY4.150%固定配当リセット条項付非累積優先株式（以下「シリーズY優先株式」といいます。）と同順位です。

清算、解散または事業を閉鎖する場合における分配について、シティグループは通常、当該支払に対して適法に分配可能な資金からのみ（すなわち、すべての債務およびその他の優先する請求を勘案した後で）分配を行うことができ、本優先株式ならびにシリーズA優先株式、シリーズB優先株式、シリーズD優先株式、シリーズJ優先株式、シリーズK優先株式、シリーズM優先株式、シリーズP優先株式、シリーズT優先株式、シリーズV優先株式、シリーズW優先株式、シリーズX優先株式、シリーズY優先株式および本優先株式と同順位のその他の株式の間で比例配分されます。

（ ）新株引受権および転換権

預託株式および本優先株式の保有者は、新株引受権または転換権を有しません。

（10）優先株式シリーズV（本（10）項において、以下「本優先株式」といいます。）

（ ）配当

シティグループの取締役会または正当に権限を付与された取締役会の委員会が宣言した場合に限り、シティグループは本優先株式に対し、適法に配当可能な資金から、（i）本優先株式の発行日から（同日を含みます。）2025年1月30日まで（同日を含みません。）（以下「固定配当期間」といいます。）については、本優先株式1株当たり25,000ドルの優先残余財産分配額につき年率4.700パーセント（年間預託株式1株当たり47ドルに相当します。）の割合による金銭の配当を、半年ごとに後払にて、毎年1月30日および7月30日に行い（初回を2020年7月30日とします。）、（ii）2025年1月30日以降（同日を含みます。）（以下「変動配当期間」といいます。）については、本優先株式1株当たり25,000ドルの優先残余財産分配額につき担保付翌日物資金調達金利（以下「SOFR」といいます。）（本優先株式の指定証書に定義され、各配当期間の日次複利計算の方法は同指定証書に記載されます。）+3.234パーセントを年率とする金銭の配当を、四半期ごとに後払にて、各配当期間終了日から2変動配当期間営業日^{（注1）}後（初回を2025年5月2日とします。）に行います（以下、配当の支払のための日をそれぞれ「配当支払日」といいます。）。「配当期間終了日」とは、毎年1月30日、4月30日、7月30日および10月30日（初回を2025年4月30日とします。）を意味します。

本優先株式に対する配当は累積せず、強制されません。配当支払日に先立つ配当期間につき本優先株式への配当が宣言されない場合は、かかる配当は当該配当期間について発生または累積せず、当該配当支払日またはそれ以降において、その後の配当期間について配当の宣言がなされるか否かにかかわらず、シティグループはかかる配当期間にかかる配当を支払う義務を負いません。固定配当期間中における「配当期間」とは、各配当支払日から（同日を含みます。）次の配当支払日まで（同日を含みません。）の期間のうち初回の配当期間を除く期間をいいます。初回の配当期間とは、本優先株式の発行日から（同日を含みます。）初回の配当支払日まで（同日を含みません。）の期間をいいます。変動配当期間中における「配当期間」とは、各配当期間終了日から（同日を含みます。）（変動配当期間の初回配当期間を除き、当該期間における「配当期間」とは、2025年1月30日から（同日を含みます。）を意味します。）次の配当期間終了日まで（同日を含みません。）をいいます。ただし、後述するように、シティグループが本優先株式の償還を選択した後の配当期間は、直前の配当期間終了日から（同日を含みます。）償還日まで（同日を含みません。）をいいます。さらに、レート基準日から（同日を含みます。）償還日まで（同日を含みません。）の各暦日のSOFRは、レート基準日のSOFRの利率とします。レート基準日とは、償還日の2米国政府証券営業日^{（注2）}前をいいます。

本優先株式に対する配当宣言が固定配当期間の配当期間についてなされる場合、かかる配当は、1ヶ月を30日、1年を12ヶ月とする1年360日として計算され、配当支払日が営業日^(注3)ではない場合、かかる日に支払われるべき配当は、翌営業日に行われ、かかる延期につき追加の配当金その他の支払は発生しません。本優先株式に対する配当宣言が変動配当期間の配当期間についてなされる場合、かかる配当は、1年を360日とし、実際の経過日数に基づき計算されます。配当期間終了日(償還日を除きます。)が変動配当期間営業日ではない場合、翌変動配当期間営業日に延期されます(当該日が翌暦月となる場合を除きます。かかる場合、配当期間終了日は直前の変動配当期間営業日になります。)。

(注1)「変動配当期間営業日」とは、ニューヨーク市における法定休日に当たらず、かつニューヨーク市の銀行が法令により休業が許可されていないまたは義務づけられない平日および米国政府証券営業日を意味します。

(注2)「米国政府証券営業日」とは、土曜日、日曜日または米国証券業金融市場協会(SIFMA)がその会員の債券部門に米国政府証券の取引を終日行わないよう勧告する日を除く日を意味します。

(注3)「営業日」とは、固定配当期間のものを含め、ニューヨーク市における法定休日に当たらず、かつニューヨーク市の銀行が法令により休業が許可されていないまたは義務づけられない平日を意味します。

()任意償還

本優先株式は永久であり、満期はありません。シティグループは、2025年1月30日および2025年4月30日以降(同日を含みます。)の配当期間終了日において、随時、本優先株式の全部または一部を、または規制資本事由^(注)から90日以内のいずれかの時点で本優先株式の全部(一部は不可です。)を、それぞれの場合において1株当たり25,000ドルに相当する償還価格(預託株式1株当たり1,000ドルに相当します。)に償還日まで(同日を含みません。)に宣言済みかつ未払の配当(宣言されていない配当は累積しません。)を加えた金額で、償還することができます。シティグループが本優先株式を償還する場合、預託機関はこれに比例する数の預託株式を償還します。償還日が変動配当期間営業日ではない場合、支払は、翌変動配当期間営業日に行われ、かかる延期につき追加の配当金その他の支払は発生しません。

本優先株式の償還は、連邦準備制度理事会または後継の連邦監督機関から必要な事前の承認または許可を得ていることを条件とします。連邦準備制度理事会の現行の自己資本規制に基づき、シティグループが本優先株式の償還を行うには規制当局の認可が必要です。本優先株式の保有者または預託株式所有者のいずれも、償還請求権を有しません。

(注) 「規制資本事由」とは、本優先株式が残存する限りにおいて、(i) 本優先株式の新規発行後に制定もしくは施行された、米国(疑義を避けるため付言すると、連邦準備制度理事会およびその他の連邦銀行規制機関等、米国のあらゆる機関もしくは代行機関を含みます。)もしくは米国もしくは米国内の行政的下部組織の法令の改正、明確化もしくは変更、(ii) 本優先株式の新規発行後に発表もしくは施行された、かかる法令の変更案、または(iii) 本優先株式の新規発行後に発表された、当該法令もしくは当該法令に関する政策を解釈もしくは適用する公的な行政判断、司法判断、行政措置もしくはその他の公的な宣言の結果、その時点において有効かつ適用ある連邦準備制度理事会の自己資本比率に関する規則(または、該当する場合、後継の連邦監督機関の自己資本比率に関する規則または規制)の目的において、シティグループがその時点において残存する本優先株式1株当たり25,000ドルの残余財産分配優先権全額を「Tier 1 資本」(またはこれに相当するもの)として取り扱う権利を有しないという、軽微とはいえないリスクが存在するとのシティグループによる誠実な判断を意味します。「連邦監督機関」とは、連邦預金保険法第3条(q)またはその後継規定に定める、シティグループに関する「連邦監督機関」を意味します。

() 残余財産分配請求権

シティグループが任意または強制により清算、解散または事業を閉鎖する場合、本優先株式の保有者は、株主に適法に分配可能な資金から、シティグループの普通株主またはかかる清算、解散もしくは事業閉鎖時の財産分配につき本優先株式に劣後するその他の株式の株主に対する資産の分配に先立ち、本優先株式1株当たり25,000ドル(預託株式1株当たり1,000ドルに相当します。)の残余財産分配額を、最終の配当支払日から当該清算日、解散日または事業閉鎖日まで(同日を含みません。)の期間にかかる配当(宣言された場合、かつその範囲に限りまします。)と共に受領する権利を有します。分配は、債権者に対する全債務を返済し、かかる分配に関して本優先株式に優先する証券の保有者の権利に基づく制限に従ったうえで残余した分配可能な資産を限度として、本優先株式および当該分配につき本優先株式と同順位のその他の証券の保有者の間で比例配分されます。

() 議決権

本優先株式の保有者は、(i) デラウェア法により明確に要求される場合、(ii) 一定の配当の不払の場合、(iii) シティグループの優先株式の発行に関する場合、および(iv) 本優先株式の議決権、優先権または特別な権利に悪影響を与えるような、シティグループの定款等に対する変更に関する場合を除き、議決権を有しません。預託株式の保有者が議決権を行使する場合は、預託機関を通じて行わなければなりません。

() 順位

本優先株式は、清算、解散または事業閉鎖時における財産分配につき、シティグループの普通株式に優先します。本優先株式は、本優先株式を形成する証書が定める範囲内の配当の支払につき、シティグループの普通株式に優先します。当該証書には、配当支払日につき、本優先株式に対して全額の配当が宣言されず、かつ支払われない場合、または配当が宣言され、かつ配当の支払に十分な金額が積み立てられていない場合、シティグループは、当該配当支払日に開始する次期の配当期間中に、普通株式に対する配当宣言または支払を行わないことが定められています。本優先株式は、配当の支払およびシティグループの清算、解散または事業閉鎖時における財産分配につき、シティグループの残存するシリーズA 5.950%固定配当 / 変動配当非累積優先株式（以下「シリーズA 優先株式」といいます。）、シリーズB 5.90%固定配当 / 変動配当非累積優先株式（以下「シリーズB 優先株式」といいます。）、シリーズD 5.350%固定配当 / 変動配当非累積優先株式（以下「シリーズD 優先株式」といいます。）、シリーズJ 7.125%固定配当 / 変動配当非累積優先株式（以下「シリーズJ 優先株式」といいます。）、シリーズK 6.875%固定配当 / 変動配当非累積優先株式（以下「シリーズK 優先株式」といいます。）、シリーズM 6.300%固定配当 / 変動配当非累積優先株式（以下「シリーズM 優先株式」といいます。）、シリーズP 5.950%固定配当 / 変動配当非累積優先株式（以下「シリーズP 優先株式」といいます。）、シリーズT 6.250%固定配当 / 変動配当非累積優先株式（以下「シリーズT 優先株式」といいます。）、シリーズU 5.000%固定配当 / 変動配当非累積優先株式（以下「シリーズU 優先株式」といいます。）、シリーズW 4.000%固定配当リセット条項付非累積優先株式（以下「シリーズW 優先株式」といいます。）、シリーズX 3.875%固定配当リセット条項付非累積優先株式（以下「シリーズX 優先株式」といいます。）およびシリーズY 4.150%固定配当リセット条項付非累積優先株式（以下「シリーズY 優先株式」といいます。）と同順位です。

清算、解散または事業を閉鎖する場合における分配について、シティグループは通常、当該支払に対して適法に分配可能な資金からのみ（すなわち、すべての債務およびその他の優先する請求を勘案した後で）分配を行うことができ、本優先株式ならびにシリーズA 優先株式、シリーズB 優先株式、シリーズD 優先株式、シリーズJ 優先株式、シリーズK 優先株式、シリーズM 優先株式、シリーズP 優先株式、シリーズT 優先株式、シリーズU 優先株式、シリーズW 優先株式、シリーズX 優先株式、シリーズY 優先株式および本優先株式と同順位のその他の株式の間で比例配分されます。

() 新株引受権および転換権

預託株式および本優先株式の保有者は、新株引受権または転換権を有しません。

(11) 優先株式シリーズW (本(11)項において、以下「本優先株式」といいます。)

() 配当

シティグループの取締役会または正当に権限を付与された取締役会の委員会が宣言した場合に限り、シティグループは本優先株式に対し、適法に配当可能な資金から、毎年3月10日、6月10日、9月10日および12月10日(以下、配当の支払のための日をそれぞれ「配当支払日」といいます。)(i)本優先株式の発行日から(同日を含みます。)(2025年12月10日まで(同日を含みません。)(以下「第1リセット日」といいます。))については、本優先株式1株当たり25,000ドルの優先残余財産分配額につき年率4.000パーセント(年間預託株式1株当たり40ドルに相当します。)の割合による金銭の配当を、四半期ごとに後払にて行い(初回を2021年3月10日とします。)(ii)第1リセット日以降(同日を含みます。)の各リセット期間については、本優先株式1株当たり25,000ドルの優先残余財産分配額につき、直近のリセット配当確定日現在の5年物米国財務省証券金利+3.597パーセントを年率とする金銭の配当を、四半期ごとに後払にて(初回を2026年3月10日とします。)行います。「リセット期間」とは、各リセット日から(同日を含みます。)翌リセット日まで(同日を含みません。)の期間のうち初回のリセット期間を除く期間を意味します。初回のリセット期間とは、第1リセット日から(同日を含みます。)翌リセット日まで(同日を含みません。)の期間をいいます。「リセット日」とは、第1リセット日および前リセット日の5年後に到来する各日を意味します。「リセット配当確定日」とは、いかなるリセット期間においても、当該リセット期間開始日の3営業日^(注)前の日を意味します。

本優先株式に対する配当は累積せず、強制されません。配当支払日に先立つ配当期間につき本優先株式への配当が宣言されない場合は、かかる配当は当該配当期間について発生または累積せず、当該配当支払日またはそれ以降において、その後の配当期間について配当の宣言がなされるか否かにかかわらず、シティグループはかかる配当期間にかかる配当を支払う義務を負いません。「配当期間」とは、各配当支払日から(同日を含みます。)(次回の配当支払日まで(同日を含みません。))の期間のうち初回の配当期間を除く期間をいいます。初回の配当期間とは、本優先株式の発行日から(同日を含みます。)(初回の配当支払日まで(同日を含みません。))の期間をいいます。

本優先株式に対する配当宣言が配当期間についてなされる場合、かかる配当は、1ヶ月を30日、1年を12ヶ月とする1年360日として計算され、配当支払日が営業日ではない場合、かかる日に支払われるべき配当は、翌営業日に行われ、かかる延期につき追加の配当金その他の支払は発生しません。

(注)「営業日」とは、ニューヨーク州ニューヨーク市における法定休日に当たらず、かつニューヨーク州ニューヨーク市の銀行が法令により休業が許可されていないまたは義務づけられない平日を意味します。

() 任意償還

本優先株式は永久であり、満期はありません。シティグループは、第1リセット日以降（同日を含みます。）の配当支払日において、随時、本優先株式の全部または一部を、または規制資本事由^{（注）}から90日以内のいずれかの時点で本優先株式の全部（一部は不可です。）を、それぞれの場合において1株当たり25,000ドルに相当する償還価格（預託株式1株当たり1,000ドルに相当します。）に償還日まで（同日を含みません。）に宣言済みかつ未払の配当（宣言されていない配当は累積しません。）を加えた金額で、償還することができます。シティグループが本優先株式を償還する場合、預託機関はこれに比例する数の預託株式を償還します。償還日が営業日ではない場合、支払は、翌営業日に行われ、かかる延期につき追加の配当金その他の支払は発生しません。

本優先株式の償還は、ニューヨーク連邦準備銀行（連邦準備制度理事会）または後継の連邦監督機関から必要な事前の承認または許可を得ていることを条件とします。連邦準備制度理事会の現行の自己資本規制に基づき、シティグループが本優先株式の償還を行うには規制当局の認可が必要です。本優先株式の保有者または預託株式所有者のいずれも、償還請求権を有しません。

（注）「規制資本事由」とは、本優先株式が残存する限りにおいて、（i）本優先株式の新規発行後に制定もしくは施行された、米国（疑義を避けるため付言すると、連邦準備制度理事会およびその他の連邦銀行規制機関等、米国のあらゆる機関もしくは代行機関を含みます。）もしくは米国もしくは米国内の行政的下部組織の法令の改正、明確化もしくは変更、（ii）本優先株式の新規発行後に発表もしくは施行された、かかる法令の変更案、または（iii）本優先株式の新規発行後に発表された、当該法令もしくは当該法令に関する政策を解釈もしくは適用する公的な行政判断、司法判断、行政措置もしくはその他の公的な宣言の結果、その時点において有効かつ適用ある連邦準備制度理事会の自己資本比率に関する規則（または、該当する場合、後継の連邦監督機関の自己資本比率に関する規則または規制）の目的において、シティグループがその時点において残存する本優先株式1株当たり25,000ドルの残余財産分配優先権全額を「Tier 1 資本」（またはこれに相当するもの）として取り扱う権利を有しないという、軽微とはいえないリスクが存在するとのシティグループによる誠実な判断を意味します。「連邦監督機関」とは、連邦預金保険法第3条(q)またはその後継規定に定める、シティグループに関する「連邦監督機関」を意味します。

() 残余財産分配請求権

シティグループが任意または強制により清算、解散または事業を閉鎖する場合、本優先株式の保有者は、株主に適法に分配可能な資金から、シティグループの普通株主またはかかる清算、解散もしくは事業閉鎖時の財産分配につき本優先株式に劣後するその他の株式の株主に対する資産の分配に先立ち、本優先株式1株当たり25,000ドル（預託株式1株当たり1,000ドルに相当します。）の残余財産分配額を、最終の配当支払日から当該清算日、解散日または事業閉鎖日まで（同日を含みません。）の期間にかかる配当（宣言された場合、かつその範囲に限りまします。）と共に受領する権利を有します。分配は、債権者に対する全債務を返済し、かかる分配に関して本優先株式に優先する証券の保有者の権利に基づく制限に従ったうえで残余した分配可能な資産を限度として、本優先株式および当該分配につき本優先株式と同順位のその他の証券の保有者の間で比例配分されます。

() 議決権

本優先株式の保有者は、(i) デラウェア法により明確に要求される場合、(ii) 一定の配当の不払の場合、(iii) シティグループの優先株式の発行に関する場合、および(iv) 本優先株式の議決権、優先権または特別な権利に悪影響を与えるような、シティグループの定款等に対する変更に関する場合を除き、議決権を有しません。預託株式の保有者が議決権を行使する場合は、預託機関を通じて行わなければなりません。

() 順位

本優先株式は、清算、解散または事業閉鎖時における財産分配につき、シティグループの普通株式に優先します。本優先株式は、本優先株式を形成する証書が定める範囲内の配当の支払につき、シティグループの普通株式に優先します。当該証書には、配当支払日につき、本優先株式に対して全額の配当が宣言されず、かつ支払われない場合、または配当が宣言され、かつ配当の支払に十分な金額が積み立てられていない場合、シティグループは、当該配当支払日に開始する次期の配当期間中に、普通株式に対する配当宣言または支払を行わないことが定められています。本優先株式は、配当の支払およびシティグループの清算、解散または事業閉鎖時における財産分配につき、シティグループの残存するシリーズA 5.950%固定配当 / 変動配当非累積優先株式（以下「シリーズA 優先株式」といいます。）、シリーズB 5.90%固定配当 / 変動配当非累積優先株式（以下「シリーズB 優先株式」といいます。）、シリーズD 5.350%固定配当 / 変動配当非累積優先株式（以下「シリーズD 優先株式」といいます。）、シリーズJ 7.125%固定配当 / 変動配当非累積優先株式（以下「シリーズJ 優先株式」といいます。）、シリーズK 6.875%固定配当 / 変動配当非累積優先株式（以下「シリーズK 優先株式」といいます。）、シリーズM 6.300%固定配当 / 変動配当非累積優先株式（以下「シリーズM 優先株式」といいます。）、シリーズP 5.950%固定配当 / 変動配当非累積優先株式（以下「シリーズP 優先株式」といいます。）、シリーズT 6.250%固定配当 / 変動配当非累積優先株式（以下「シリーズT 優先株式」といいます。）、シリーズU 5.000%固定配当 / 変動配当非累積優先株式（以下「シリーズU 優先株式」といいます。）、シリーズV 4.700%固定配当 / 変動配当非累積優先株式（以下「シリーズV 優先株式」といいます。）、シリーズX 3.875%固定配当リセット条項付非累積優先株式（以下「シリーズX 優先株式」といいます。）およびシリーズY 4.150%固定配当リセット条項付非累積優先株式（以下「シリーズY 優先株式」といいます。）と同順位です。

清算、解散または事業を閉鎖する場合における分配について、シティグループは通常、当該支払に対して適法に分配可能な資金からのみ（すなわち、すべての債務およびその他の優先する請求を勘案した後で）分配を行うことができ、本優先株式ならびにシリーズA 優先株式、シリーズB 優先株式、シリーズD 優先株式、シリーズJ 優先株式、シリーズK 優先株式、シリーズM 優先株式、シリーズP 優先株式、シリーズT 優先株式、シリーズU 優先株式、シリーズV 優先株式、シリーズX 優先株式、シリーズY 優先株式および本優先株式と同順位のその他の株式の間で比例配分されます。

() 新株引受権および転換権

預託株式および本優先株式の保有者は、新株引受権または転換権を有しません。

(12) 優先株式シリーズX (本(12)項において、以下「本優先株式」といいます。)

() 配当

シティグループの取締役会または正当に権限を付与された取締役会の委員会が宣言した場合に限り、シティグループは本優先株式に対し、適法に配当可能な資金から、毎年2月18日、5月18日、8月18日および11月18日(以下、配当の支払のための日をそれぞれ「配当支払日」といいます。)に、(i)本優先株式の発行日から(同日を含みます。)2026年2月18日まで(同日を含みません。)(以下「第1リセット日」といいます。)については、本優先株式1株当たり25,000ドルの優先残余財産分配額につき年率3.875パーセント(年間預託株式1株当たり38.75ドルに相当します。)の割合による金銭の配当を、四半期ごとに後払にて行い(初回を2021年5月18日とします。)、(ii)第1リセット日以降(同日を含みます。)の各リセット期間については、本優先株式1株当たり25,000ドルの優先残余財産分配額につき、直近のリセット配当確定日現在の5年物米国財務省証券金利+3.417パーセントを年率とする金銭の配当を、四半期ごとに後払にて(初回を2026年5月18日とします。)行います。「リセット期間」とは、各リセット日から(同日を含みます。)翌リセット日まで(同日を含みません。)の期間のうち初回のリセット期間を除く期間を意味します。初回のリセット期間とは、第1リセット日から(同日を含みます。)翌リセット日まで(同日を含みません。)の期間をいいます。「リセット日」とは、第1リセット日および前リセット日の5年後に到来する各日を意味します。「リセット配当確定日」とは、いかなるリセット期間においても、当該リセット期間開始日の3営業日^(注)前の日を意味します。

本優先株式に対する配当は累積せず、強制されません。配当支払日に先立つ配当期間につき本優先株式への配当が宣言されない場合は、かかる配当は当該配当期間について発生または累積せず、当該配当支払日またはそれ以降において、その後の配当期間について配当の宣言がなされるか否かにかかわらず、シティグループはかかる配当期間にかかる配当を支払う義務を負いません。「配当期間」とは、各配当支払日から(同日を含みます。)次回の配当支払日まで(同日を含みません。)の期間のうち初回の配当期間を除く期間をいいます。初回の配当期間とは、本優先株式の発行日から(同日を含みます。)初回の配当支払日まで(同日を含みません。)の期間をいいます。

本優先株式に対する配当宣言が配当期間についてなされる場合、かかる配当は、1ヶ月を30日、1年を12ヶ月とする1年360日として計算され、配当支払日が営業日ではない場合、かかる日に支払われるべき配当は、翌営業日に行われ、かかる延期につき追加の配当金その他の支払は発生しません。

(注)「営業日」とは、ニューヨーク州ニューヨーク市における法定休日に当たらず、かつニューヨーク州ニューヨーク市の銀行が法令により休業が許可されていないまたは義務づけられない平日を意味します。

() 任意償還

本優先株式は永久であり、満期はありません。シティグループは、第1リセット日以降（同日を含みます。）の配当支払日において、随時、本優先株式の全部または一部を、または規制資本事由^{（注）}から90日以内のいずれかの時点で本優先株式の全部（一部は不可です。）を、それぞれの場合において1株当たり25,000ドルに相当する償還価格（預託株式1株当たり1,000ドルに相当します。）に償還日まで（同日を含みません。）に宣言済みかつ未払の配当（宣言されていない配当は累積しません。）を加えた金額で、償還することができます。シティグループが本優先株式を償還する場合、預託機関はこれに比例する数の預託株式を償還します。償還日が営業日ではない場合、支払いは、翌営業日に行われ、かかる延期につき追加の配当金その他の支払は発生しません。

本優先株式の償還は、ニューヨーク連邦準備銀行（連邦準備制度理事会）または後継の連邦監督機関から必要な事前の承認または許可を得ていることを条件とします。連邦準備制度理事会の現行の自己資本規制に基づき、シティグループが本優先株式の償還を行うには規制当局の認可が必要です。本優先株式の保有者または預託株式所有者のいずれも、償還請求権を有しません。

（注）「規制資本事由」とは、本優先株式が残存する限りにおいて、（i）本優先株式の新規発行後に制定もしくは施行された、米国（疑義を避けるため付言すると、連邦準備制度理事会およびその他の連邦銀行規制機関等、米国のあらゆる機関もしくは代行機関を含みます。）もしくは米国もしくは米国内の行政的下部組織の法令の改正、明確化もしくは変更、（ii）本優先株式の新規発行後に発表もしくは施行された、かかる法令の変更案、または（iii）本優先株式の新規発行後に発表された、当該法令もしくは当該法令に関する政策を解釈もしくは適用する公的な行政判断、司法判断、行政措置もしくはその他の公的な宣言の結果、その時点において有効かつ適用ある連邦準備制度理事会の自己資本比率に関する規則（または、該当する場合、後継の連邦監督機関の自己資本比率に関する規則または規制）の目的において、シティグループがその時点において残存する本優先株式1株当たり25,000ドルの残余財産分配優先権全額を「Tier 1 資本」（またはこれに相当するもの）として取り扱う権利を有しないという、軽微とはいえないリスクが存在するとのシティグループによる誠実な判断を意味します。「連邦監督機関」とは、連邦預金保険法第3条(q)またはその後継規定に定める、シティグループに関する「連邦監督機関」を意味します。

() 残余財産分配請求権

シティグループが任意または強制により清算、解散または事業を閉鎖する場合、本優先株式の保有者は、株主に適法に分配可能な資金から、シティグループの普通株主またはかかる清算、解散もしくは事業閉鎖時の財産分配につき本優先株式に劣後するその他の株式の株主に対する資産の分配に先立ち、本優先株式1株当たり25,000ドル（預託株式1株当たり1,000ドルに相当します。）の残余財産分配額を、最終の配当支払日から当該清算日、解散日または事業閉鎖日まで（同日を含みません。）の期間にかかる配当（宣言された場合、かつその範囲に限りまします。）と共に受領する権利を有します。分配は、債権者に対する全債務を返済し、かかる分配に関して本優先株式に優先する証券の保有者の権利に基づく制限に従ったうえで残余した分配可能な資産を限度として、本優先株式および当該分配につき本優先株式と同順位のその他の証券の保有者の間で比例配分されます。

() 議決権

本優先株式の保有者は、(i) デラウェア法により明確に要求される場合、(ii) 一定の配当の不払の場合、(iii) シティグループの優先株式の発行に関する場合、および(iv) 本優先株式の議決権、優先権または特別な権利に悪影響を与えるような、シティグループの定款等に対する変更に関する場合を除き、議決権を有しません。預託株式の保有者が議決権を行使する場合は、預託機関を通じて行わなければなりません。

() 順位

本優先株式は、清算、解散または事業閉鎖時における財産分配につき、シティグループの普通株式に優先します。本優先株式は、本優先株式を形成する証書が定める範囲内の配当の支払につき、シティグループの普通株式に優先します。当該証書には、配当支払日につき、本優先株式に対して全額の配当が宣言されず、かつ支払われない場合、または配当が宣言され、かつ配当の支払に十分な金額が積み立てられていない場合、シティグループは、当該配当支払日に開始する次期の配当期間中に、普通株式に対する配当宣言または支払を行わないことが定められています。本優先株式は、配当の支払およびシティグループの清算、解散または事業閉鎖時における財産分配につき、シティグループの残存するシリーズA 5.950%固定配当 / 変動配当非累積優先株式（以下「シリーズA 優先株式」といいます。）、シリーズB 5.90%固定配当 / 変動配当非累積優先株式（以下「シリーズB 優先株式」といいます。）、シリーズD 5.350%固定配当 / 変動配当非累積優先株式（以下「シリーズD 優先株式」といいます。）、シリーズJ 7.125%固定配当 / 変動配当非累積優先株式（以下「シリーズJ 優先株式」といいます。）、シリーズK 6.875%固定配当 / 変動配当非累積優先株式（以下「シリーズK 優先株式」といいます。）、シリーズM 6.300%固定配当 / 変動配当非累積優先株式（以下「シリーズM 優先株式」といいます。）、シリーズP 5.950%固定配当 / 変動配当非累積優先株式（以下「シリーズP 優先株式」といいます。）、シリーズT 6.250%固定配当 / 変動配当非累積優先株式（以下「シリーズT 優先株式」といいます。）、シリーズU 5.000%固定配当 / 変動配当非累積優先株式（以下「シリーズU 優先株式」といいます。）、シリーズV 4.700%固定配当 / 変動配当非累積優先株式（以下「シリーズV 優先株式」といいます。）、シリーズW 4.000%固定配当リセット条項付非累積優先株式（以下「シリーズW 優先株式」といいます。）およびシリーズY 4.150%固定配当リセット条項付非累積優先株式（以下「シリーズY 優先株式」といいます。）と同順位です。

清算、解散または事業を閉鎖する場合における分配について、シティグループは通常、当該支払に対して適法に分配可能な資金からのみ（すなわち、すべての債務およびその他の優先する請求を勘案した後で）分配を行うことができ、本優先株式ならびにシリーズA 優先株式、シリーズB 優先株式、シリーズD 優先株式、シリーズJ 優先株式、シリーズK 優先株式、シリーズM 優先株式、シリーズP 優先株式、シリーズT 優先株式、シリーズU 優先株式、シリーズV 優先株式、シリーズW 優先株式、シリーズY 優先株式および本優先株式と同順位のその他の株式の間で比例配分されます。

() 新株引受権および転換権

預託株式および本優先株式の保有者は、新株引受権または転換権を有しません。

(13) 優先株式シリーズY (本(13)項において、以下「本優先株式」といいます。)

(i) 配当

シティグループの取締役会または正当に権限を付与された取締役会の委員会が宣言した場合に限り、シティグループは本優先株式に対し、適法に配当可能な資金から、毎年2月15日、5月15日、8月15日および11月15日(以下、配当の支払のための日をそれぞれ「配当支払日」といいます。)に、(i)本優先株式の発行日から(同日を含みます。)2026年11月15日まで(同日を含みません。)(以下「第1リセット日」といいます。)については、本優先株式1株当たり25,000ドルの優先残余財産分配額につき年率4.150パーセント(年間預託株式1株当たり41.50ドルに相当します。)の割合による金銭の配当を、四半期ごとに後払にて行い(初回を2022年2月15日とします。)、(ii)第1リセット日以降(同日を含みます。)の各リセット期間については、本優先株式1株当たり25,000ドルの優先残余財産分配額につき、直近のリセット配当確定日現在の5年物米国財務省証券金利+3.000パーセントを年率とする金銭の配当を、四半期ごとに後払にて(初回を2027年2月15日とします。)行います。「リセット期間」とは、各リセット日から(同日を含みます。)翌リセット日まで(同日を含みません。)の期間のうち初回のリセット期間を除く期間を意味します。初回のリセット期間とは、第1リセット日から(同日を含みます。)翌リセット日まで(同日を含みません。)の期間をいいます。「リセット日」とは、第1リセット日および前リセット日の5年後に到来する各日を意味します。「リセット配当確定日」とは、いかなるリセット期間においても、当該リセット期間開始日の3営業日^(注)前の日を意味します。

本優先株式に対する配当は累積せず、強制されません。配当支払日に先立つ配当期間につき本優先株式への配当が宣言されない場合は、かかる配当は当該配当期間について発生または累積せず、当該配当支払日またはそれ以降において、その後の配当期間について配当の宣言がなされるか否かにかかわらず、シティグループはかかる配当期間にかかる配当を支払う義務を負いません。「配当期間」とは、各配当支払日から(同日を含みます。)次回の配当支払日まで(同日を含みません。)の期間のうち初回の配当期間を除く期間をいいます。初回の配当期間とは、本優先株式の発行日から(同日を含みます。)初回の配当支払日まで(同日を含みません。)の期間をいいます。

本優先株式に対する配当宣言が配当期間についてなされる場合、かかる配当は、1ヶ月を30日、1年を12ヶ月とする1年360日として計算され、配当支払日が営業日ではない場合、かかる日に支払われるべき配当は、翌営業日に行われ、かかる延期につき追加の配当金その他の支払は発生しません。

(注)「営業日」とは、ニューヨーク州ニューヨーク市における法定休日に当たらず、かつニューヨーク州ニューヨーク市の銀行が法令により休業が許可されていないまたは義務づけられない平日を意味します。

() 任意償還

本優先株式は永久であり、満期はありません。シティグループは、第1リセット日以降（同日を含みます。）の配当支払日において、随時、本優先株式の全部または一部を、または規制資本事由^(注)から90日以内のいずれかの時点で本優先株式の全部（一部は不可です。）を、それぞれの場合において1株当たり25,000ドルに相当する償還価格（預託株式1株当たり1,000ドルに相当します。）に償還日まで（同日を含みません。）に宣言済みかつ未払の配当（宣言されていない配当は累積しません。）を加えた金額で、償還することができます。シティグループが本優先株式を償還する場合、預託機関はこれに比例する数の預託株式を償還します。償還日が営業日ではない場合、支払いは、翌営業日に行われ、かかる延期につき追加の配当金その他の支払は発生しません。

本優先株式の償還は、ニューヨーク連邦準備銀行または後継の連邦監督機関から必要な事前の承認または許可を得ていることを条件とします。連邦準備制度理事会の現行の自己資本規制に基づき、シティグループが本優先株式の償還を行うには規制当局の認可が必要です。本優先株式の保有者または預託株式所有者のいずれも、償還請求権を有しません。

（注）「規制資本事由」とは、本優先株式が残存する限りにおいて、（i）本優先株式の新規発行後に制定もしくは施行された、米国（疑義を避けるため付言すると、連邦準備制度理事会およびその他の連邦銀行規制機関等、米国のあらゆる機関もしくは代行機関を含みます。）もしくは米国もしくは米国内の行政的下部組織の法令の改正、明確化もしくは変更、（ii）本優先株式の新規発行後に発表もしくは施行された、かかる法令の変更案、または（iii）本優先株式の新規発行後に発表された、当該法令もしくは当該法令に関する政策を解釈もしくは適用する公的な行政判断、司法判断、行政措置もしくはその他の公的な宣言の結果、その時点において有効かつ適用ある連邦準備制度理事会の自己資本比率に関する規則（または、該当する場合、後継の連邦監督機関の自己資本比率に関する規則または規制）の目的において、シティグループがその時点において残存する本優先株式1株当たり25,000ドルの残余財産分配優先権全額を「Tier 1 資本」（またはこれに相当するもの）として取り扱う権利を有しないという、軽微とはいえないリスクが存在するとのシティグループによる誠実な判断を意味します。「連邦監督機関」とは、連邦預金保険法第3条(q)またはその後継規定に定める、シティグループに関する「連邦監督機関」を意味します。

() 残余財産分配請求権

シティグループが任意または強制により清算、解散または事業を閉鎖する場合、本優先株式の保有者は、株主に適法に分配可能な資金から、シティグループの普通株主またはかかる清算、解散もしくは事業閉鎖時の財産分配につき本優先株式に劣後するその他の株式の株主に対する資産の分配に先立ち、本優先株式1株当たり25,000ドル（預託株式1株当たり1,000ドルに相当します。）の残余財産分配額を、最終の配当支払日から当該清算日、解散日または事業閉鎖日まで（同日を含みません。）の期間にかかる配当（宣言された場合、かつその範囲に限ります。）と共に受領する権利を有します。分配は、債権者に対する全債務を返済し、かかる分配に関して本優先株式に優先する証券の保有者の権利に基づく制限に従ったうえで残余した分配可能な資産を限度として、本優先株式および当該分配につき本優先株式と同順位のその他の証券の保有者の間で比例配分されます。

() 議決権

本優先株式の保有者は、(i) デラウェア法により明確に要求される場合、(ii) 一定の配当の不払の場合、(iii) シティグループの優先株式の発行に関する場合、および(iv) 本優先株式の議決権、優先権または特別な権利に悪影響を与えるような、シティグループの定款等に対する変更に関する場合を除き、議決権を有しません。預託株式の保有者が議決権を行使する場合は、預託機関を通じて行わなければなりません。

() 順位

本優先株式は、清算、解散または事業閉鎖時における財産分配につき、シティグループの普通株式に優先します。本優先株式は、本優先株式を形成する証書が定める範囲内の配当の支払につき、シティグループの普通株式に優先します。当該証書には、配当支払日につき、本優先株式に対して全額の配当が宣言されず、かつ支払われない場合、または配当が宣言され、かつ配当の支払に十分な金額が積み立てられていない場合、シティグループは、当該配当支払日に開始する次期の配当期間中に、普通株式に対する配当宣言または支払を行わないことが定められています。本優先株式は、配当の支払およびシティグループの清算、解散または事業閉鎖時における財産分配につき、シティグループの残存するシリーズA 5.950%固定配当 / 変動配当非累積優先株式（以下「シリーズA 優先株式」といいます。）、シリーズB 5.90%固定配当 / 変動配当非累積優先株式（以下「シリーズB 優先株式」といいます。）、シリーズD 5.350%固定配当 / 変動配当非累積優先株式（以下「シリーズD 優先株式」といいます。）、シリーズJ 7.125%固定配当 / 変動配当非累積優先株式（以下「シリーズJ 優先株式」といいます。）、シリーズK 6.875%固定配当 / 変動配当非累積優先株式（以下「シリーズK 優先株式」といいます。）、シリーズM 6.300%固定配当 / 変動配当非累積優先株式（以下「シリーズM 優先株式」といいます。）、シリーズP 5.950%固定配当 / 変動配当非累積優先株式（以下「シリーズP 優先株式」といいます。）、シリーズT 6.250%固定配当 / 変動配当非累積優先株式（以下「シリーズT 優先株式」といいます。）、シリーズU 5.000%固定配当 / 変動配当非累積優先株式（以下「シリーズU 優先株式」といいます。）、シリーズV 4.700%固定配当 / 変動配当非累積優先株式（以下「シリーズV 優先株式」といいます。）、シリーズW 4.000%固定配当リセット条項付非累積優先株式（以下「シリーズW 優先株式」といいます。）およびシリーズX 3.875%固定配当リセット条項付非累積優先株式（以下「シリーズX 優先株式」といいます。）と同順位です。

清算、解散または事業を閉鎖する場合における分配について、シティグループは通常、当該支払に対して適法に分配可能な資金からのみ（すなわち、すべての債務およびその他の優先する請求を勘案した後で）分配を行うことができ、本優先株式ならびにシリーズA 優先株式、シリーズB 優先株式、シリーズD 優先株式、シリーズJ 優先株式、シリーズK 優先株式、シリーズM 優先株式、シリーズP 優先株式、シリーズT 優先株式、シリーズU 優先株式、シリーズV 優先株式、シリーズW 優先株式、シリーズX 優先株式および本優先株式と同順位のその他の株式の間で比例配分されます。

() 新株引受権および転換権

預託株式および本優先株式の保有者は、新株引受権または転換権を有しません。

(注3) 普通株式の内容の概要は以下のとおりです。

適用法令に従い、優先株式の発行を決定した取締役会決議に別途定めがある場合を除き、取締役の選任その他あらゆる事項につき議決権を有するのは、発行済普通株式（自己株式を除きます。）の株主に限ります。普通株式に係る株主名簿上の株主は、それぞれシティグループの株主名簿に自己の名で登録された普通株式1株につき1個の議決権を有します。ただし、普通株式の株主は、単数または複数シリーズの発行済優先株式の条項のみに関わる基本定款（基本定款第4条B項またはJ項で予定または承認される優先株式に関するすべての証書を含みます。）の一切の変更に関しては、書換基本定款（基本定款第4条B項またはJ項で予定または承認される優先株式に関するすべての証書を含みます。）に基づきその変更の影響を受けるシリーズの株主が個別にまたは単数もしくは複数のかかるシリーズの他の株主とともに一つのクラスとして議決権を有する場合には、法律に別段の規定がある場合を除き、議決権を有しません。

優先株式の発行を決定した取締役会決議に別途定めがある場合を除き、普通株式の株主（あらゆるシリーズの優先株式の株主を含みません。）は、優先株式の株主が当該優先株式の発行を決定した決議に従い受領すべき配当金が全額支払われたことを条件として、取締役会が随時決定する配当を受領する権利を有します。シティグループの発行済普通株式に対する配当は、残存する発行済優先株式に対するシティグループの義務に従って行われなければならないことになります。

優先株式の発行を決定した取締役会決議に別途定めがある場合を除き、シティグループの任意的もしくは強制的清算、解散または事業閉鎖の場合には、普通株式の株主（あらゆるシリーズの優先株式の株主を含みません。）は、優先株式の株主が当該優先株式の発行を決定した決議に従い受領すべき配当が全額支払われたことを条件として、その持株数に応じてシティグループの分配可能なすべての残余財産の分配を受ける権利を有します。

(注4) 普通株式の議決権の希薄化を避けるため、現在発行済の優先株式の株主は、(i) 一定の配当の遅滞の場合、(ii) シティグループの優先株式の発行または授権に関する場合、(iii) 優先株式の議決権、優先権または特別な権利に悪影響を与えるような、シティグループの定款等に対する変更に関する場合、および(iv) 法により明確に要求される場合を除き、議決権を有さないこととされています。

(2) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数及び資本金の推移】

普通株式（2016年12月31日から2021年12月31日）

年月日	発行済株式総数 増減数（千株）	発行済株式総数 残高（千株） （注1）	資本金増減額 （百万ドル(百万円)） （注2）	資本金残高 （百万ドル(百万円)） （注1）（注2）	摘要
2016年12月31日	-	3,099,482	-	\$108,073 (¥ 13,565,863)	
2017年1月1日 から 2017年12月31日	41	-	\$ (27) (¥ (3,389))	-	従業員福利制度
2017年1月1日 から 2017年12月31日	-	-	\$ (7) (¥ (879))	-	その他
2017年12月31日	-	3,099,523	-	\$108,039 (¥ 13,561,595)	
2018年1月1日 から 2018年12月31日	44	-	\$ (94) (¥ (11,799))	-	従業員福利制度
2018年1月1日 から 2018年12月31日	-	-	\$ 8 (¥ 1,004)	-	その他
2018年12月31日	-	3,099,567	-	\$107,953 (¥ 13,550,800)	
2019年1月1日 から 2019年12月31日	36	-	\$ (112) (¥ (14,059))	-	従業員福利制度
2019年1月1日 から 2019年12月31日	-	-	\$ (4) (¥ (502))	-	優先株式発行費用
2019年1月1日 から 2019年12月31日	-	-	\$ 34 (¥ 4,268)	-	その他
2019年12月31日	-	3,099,603	-	\$107,871 (¥ 13,540,507)	
2020年1月1日 から 2020年12月31日	30 (注3)	-	\$ 5 (¥ 628)	-	従業員福利制度
2020年1月1日 から 2020年12月31日	-	-	\$ (4) (¥ (502))	-	優先株式発行費用
2020年1月1日 から 2020年12月31日	-	-	\$ 5 (¥ 628)	-	その他
2020年12月31日	-	3,099,633 (注3)	-	\$107,877 (¥ 13,541,260)	
2021年1月1日 から 2021年12月31日	19	-	\$ 85 (¥ 10,670)	-	従業員福利制度
2021年1月1日 から 2021年12月31日	-	-	\$ 25 (¥ 3,138)	-	優先株式発行費用 (新規発行(償還に係る利益剰余金への組替額控除後))
2021年1月1日 から 2021年12月31日	-	-	\$ 47 (¥ 5,900)	-	その他
2021年12月31日	-	3,099,652	-	\$108,034 (¥ 13,560,968)	

- (注1) 端数処理により、合計が一致しない場合があります。
(注2) 普通株式資本金の金額には普通株式の額面額および払込剰余金の両方を含みます。
(注3) シティの自由裁量による年次インセンティブ報奨プログラムに基づく制限株式報奨は、名義書換代理人において登録されていない調整項目に当たるため、普通株式の発行済株式総数から除かれています。

優先株式（2016年12月31日から2021年12月31日）（注1）

年月日	発行済株式総数 増減数（千株）	発行済株式総数 残高（千株） （注2）	資本金増減額 （百万ドル(百万円)）	資本金残高 （百万ドル(百万円)） （注2）	摘要
2016年12月31日	-	770	-	\$19,253 (¥2,416,733)	
2017年12月31日	-	770	-	\$19,253 (¥2,416,733)	
2018年1月1日 から 2018年12月31日	(32)	-	\$(793) (¥(99,541))	-	優先株式シリーズ AA、シリーズEおよ びシリーズCの償還
2018年12月31日	-	738	-	\$18,460 (¥2,317,192)	
2019年9月12日	60	-	\$1,500 (¥188,288)	-	優先株式シリーズU の発行
2019年1月1日 から 2019年12月31日	(79)	-	\$(1,980) (¥(248,540))	-	優先株式シリーズL およびシリーズNの 償還
2019年12月31日	-	719	-	\$17,980 (¥2,256,940)	
2020年1月23日	60	-	\$1,500 (¥188,288)	-	優先株式シリーズV の発行
2020年3月27日	(60)	-	\$(1,500) (¥(188,288))	-	優先株式シリーズO の償還
2020年12月10日	60	-	\$1,500 (¥188,288)	-	優先株式シリーズW の発行
2020年12月31日	-	779	-	\$19,480 (¥2,445,227)	
2021年1月1日 から 2021年12月31日	132	-	\$3,300 (¥414,233)	-	優先株式シリーズX およびシリーズYの 発行
2021年1月1日 から 2021年12月31日	(151)	-	\$(3,785) (¥(475,112))	-	優先株式シリーズ Q、シリーズRおよ びシリーズSの償還
2021年12月31日	-	760	-	\$18,995 (¥2,384,347)	

- (注1) 優先株式については、発行済株式（自己株式を除きます。）のみが数値に反映されています。
(注2) 端数処理により、合計が一致しない場合があります。

(4)【所有者別状況】

()所有者別株式の状況

普通株式

(2021年12月31日現在)

区分(注1)	株主数(人)	所有普通株式数(株)	発行済普通株式総数に占める割合(%)
個人	56,774	11,401,087.070633	0.367818
法人	455	1,114,368,806.392920	35.951419
政府機関	25	1,314.414755	0.000042
預託機関	1	1,973,582,404	63.671099
その他(注2)	2,994	298,223.121689	0.009621
合計	60,249	3,099,651,835	100.0

(注1) 登録株主のみを示し、実質株主は含みません。

(注2) 受託者、共済会、組合および団体を含みます。

優先株式シリーズA

(2021年12月31日現在)

区分(注)	株主数(人)	所有株式数(株)	発行済株式総数に占める割合(%)
個人	0	0	0.0
法人	0	0	0.0
政府機関	0	0	0.0
預託機関	1	60,000	100.0
その他	0	0	0.0
合計	1	60,000	100.0

(注) 登録株主のみを示し、実質株主は含みません。

優先株式シリーズB

(2021年12月31日現在)

区分(注)	株主数(人)	所有株式数(株)	発行済株式総数に 占める割合(%)
個人	0	0	0.0
法人	0	0	0.0
政府機関	0	0	0.0
預託機関	1	30,000	100.0
その他	0	0	0.0
合計	1	30,000	100.0

(注) 登録株主のみを示し、実質株主は含みません。

優先株式シリーズD

(2021年12月31日現在)

区分(注)	株主数(人)	所有株式数(株)	発行済株式総数に 占める割合(%)
個人	0	0	0.0
法人	0	0	0.0
政府機関	0	0	0.0
預託機関	1	50,000	100.0
その他	0	0	0.0
合計	1	50,000	100.0

(注) 登録株主のみを示し、実質株主は含みません。

優先株式シリーズJ

(2021年12月31日現在)

区分(注)	株主数(人)	所有株式数(株)	発行済株式総数に 占める割合(%)
個人	0	0	0.0
法人	0	0	0.0
政府機関	0	0	0.0
預託機関	1	38,000	100.0
その他	0	0	0.0
合計	1	38,000	100.0

(注) 登録株主のみを示し、実質株主は含みません。

優先株式シリーズK

(2021年12月31日現在)

区分(注)	株主数(人)	所有株式数(株)	発行済株式総数に占める割合(%)
個人	0	0	0.0
法人	0	0	0.0
政府機関	0	0	0.0
預託機関	1	59,800	100.0
その他	0	0	0.0
合計	1	59,800	100.0

(注) 登録株主のみを示し、実質株主は含みません。

優先株式シリーズM

(2021年12月31日現在)

区分(注)	株主数(人)	所有株式数(株)	発行済株式総数に占める割合(%)
個人	0	0	0.0
法人	0	0	0.0
政府機関	0	0	0.0
預託機関	1	70,000	100.0
その他	0	0	0.0
合計	1	70,000	100.0

(注) 登録株主のみを示し、実質株主は含みません。

優先株式シリーズP

(2021年12月31日現在)

区分(注)	株主数(人)	所有株式数(株)	発行済株式総数に占める割合(%)
個人	0	0	0.0
法人	0	0	0.0
政府機関	0	0	0.0
預託機関	1	80,000	100.0
その他	0	0	0.0
合計	1	80,000	100.0

(注) 登録株主のみを示し、実質株主は含みません。

優先株式シリーズT

(2021年12月31日現在)

区分(注)	株主数(人)	所有株式数(株)	発行済株式総数に 占める割合(%)
個人	0	0	0.0
法人	0	0	0.0
政府機関	0	0	0.0
預託機関	1	60,000	100.0
その他	0	0	0.0
合計	1	60,000	100.0

(注) 登録株主のみを示し、実質株主は含みません。

優先株式シリーズU

(2021年12月31日現在)

区分(注)	株主数(人)	所有株式数(株)	発行済株式総数に 占める割合(%)
個人	0	0	0.0
法人	0	0	0.0
政府機関	0	0	0.0
預託機関	1	60,000	100.0
その他	0	0	0.0
合計	1	60,000	100.0

(注) 登録株主のみを示し、実質株主は含みません。

優先株式シリーズV

(2021年12月31日現在)

区分(注)	株主数(人)	所有株式数(株)	発行済株式総数に 占める割合(%)
個人	0	0	0.0
法人	0	0	0.0
政府機関	0	0	0.0
預託機関	1	60,000	100.0
その他	0	0	0.0
合計	1	60,000	100.0

(注) 登録株主のみを示し、実質株主は含みません。

優先株式シリーズW

(2021年12月31日現在)

区分(注)	株主数(人)	所有株式数(株)	発行済株式総数に 占める割合(%)
個人	0	0	0.0
法人	0	0	0.0
政府機関	0	0	0.0
預託機関	1	60,000	100.0
その他	0	0	0.0
合計	1	60,000	100.0

(注) 登録株主のみを示し、実質株主は含みません。

優先株式シリーズX

(2021年12月31日現在)

区分(注)	株主数(人)	所有株式数(株)	発行済株式総数に 占める割合(%)
個人	0	0	0.0
法人	0	0	0.0
政府機関	0	0	0.0
預託機関	1	92,000	100.0
その他	0	0	0.0
合計	1	92,000	100.0

(注) 登録株主のみを示し、実質株主は含みません。

優先株式シリーズY

(2021年12月31日現在)

区分(注)	株主数(人)	所有株式数(株)	発行済株式総数に 占める割合(%)
個人	0	0	0.0
法人	0	0	0.0
政府機関	0	0	0.0
預託機関	1	40,000	100.0
その他	0	0	0.0
合計	1	40,000	100.0

(注) 登録株主のみを示し、実質株主は含みません。

() 所有株式数別株式の状況 (注)

普通株式

(2021年12月31日現在)

所有株式数	株主数(人)	株主総数に 占める割合(%)	所有株式数(株)	発行済株式総数に 占める割合(%)
50,000,001以上	2	0.003320	3,089,367,865	99.668222
5,000,001 - 50,000,000	0	0	0	0
1,000,001 - 5,000,000	1	0.001660	1,640,546	0.052927
200,000 - 1,000,000	1	0.001660	407,037	0.013132
200,000未満	60,245	99.993361	8,236,387	0.265720
合計	60,249	100.0	3,099,651,835	100.0

(注) 登録株主のみを示し、実質株主は含みません。

(5)【大株主の状況】

普通株式

2021年12月31日現在、シティグループ普通株式の5パーセント超を実質的に所有している大株主は、次のとおりです。（注1）

氏名又は名称	住所	所有株式数（株）	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合（％）
シード・アンド・カンパニー （CEDE & Co.）（注2）	ニューヨーク州ニューヨーク市 ボーリング・グリーン・ステーション 私書箱20号 （P.O. Box 20, Bowling Green Station, New York, NY）	1,973,582,404	63.671099
計	-	1,973,582,404	63.671099

（注1）米国法上、持株比率が5パーセント以下の株主は、その発行者に対して株式所有の届出を要しません。登録株主のみを示し、実質株主は含みません。

（注2）ノミニーであり、実質上の持分を反映したものではありません。

優先株式

2021年12月31日現在、シティグループ優先株式の5パーセント超を実質的に所有している大株主は、次のとおりです。

シリーズA

氏名又は名称	住所	所有株式数（株）	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合（％）
シード・アンド・カンパニー （CEDE & Co.）（注）	ニューヨーク州ニューヨーク市 ボーリング・グリーン・ステーション 私書箱20号 （P.O. Box 20, Bowling Green Station, New York, NY）	60,000	100.0
計	-	60,000	100.0

（注）ノミニーであり、実質上の持分を反映したものではありません。

シリーズB

氏名又は名称	住所	所有株式数（株）	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合（％）
シード・アンド・カンパニー （注）	ニューヨーク州ニューヨーク市 ボーリング・グリーン・ステーション 私書箱20号	30,000	100.0
計	-	30,000	100.0

（注）ノミニーであり、実質上の持分を反映したものではありません。

シリーズD

氏名又は名称	住所	所有株式数（株）	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合（％）
シード・アンド・カンパニー （注）	ニューヨーク州ニューヨーク市 ボーリング・グリーン・ステーション 私書箱20号	50,000	100.0
計	-	50,000	100.0

（注） ノミニーであり、実質上の持分を反映したものではありません。

シリーズJ

氏名又は名称	住所	所有株式数（株）	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合（％）
シード・アンド・カンパニー （注）	ニューヨーク州ニューヨーク市 ボーリング・グリーン・ステーション 私書箱20号	38,000	100.0
計	-	38,000	100.0

（注） ノミニーであり、実質上の持分を反映したものではありません。

シリーズK

氏名又は名称	住所	所有株式数（株）	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合（％）
シード・アンド・カンパニー （注）	ニューヨーク州ニューヨーク市 ボーリング・グリーン・ステーション 私書箱20号	59,800	100.0
計	-	59,800	100.0

（注） ノミニーであり、実質上の持分を反映したものではありません。

シリーズM

氏名又は名称	住所	所有株式数（株）	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合（％）
シード・アンド・カンパニー （注）	ニューヨーク州ニューヨーク市 ボーリング・グリーン・ステーション 私書箱20号	70,000	100.0
計	-	70,000	100.0

（注） ノミニーであり、実質上の持分を反映したものではありません。

シリーズP

氏名又は名称	住所	所有株式数（株）	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合（％）
シード・アンド・カンパニー （注）	ニューヨーク州ニューヨーク市 ボーリング・グリーン・ステーション 私書箱20号	80,000	100.0
計	-	80,000	100.0

（注） ノミニーであり、実質上の持分を反映したものではありません。

シリーズT

氏名又は名称	住所	所有株式数（株）	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合（％）
シード・アンド・カンパニー （注）	ニューヨーク州ニューヨーク市 ボーリング・グリーン・ステーション 私書箱20号	60,000	100.0
計	-	60,000	100.0

（注） ノミニーであり、実質上の持分を反映したものではありません。

シリーズU

氏名又は名称	住所	所有株式数（株）	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合（％）
シード・アンド・カンパニー （注）	ニューヨーク州ニューヨーク市 ボーリング・グリーン・ステーション 私書箱20号	60,000	100.0
計	-	60,000	100.0

（注） ノミニーであり、実質上の持分を反映したものではありません。

シリーズV

氏名又は名称	住所	所有株式数（株）	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合（％）
シード・アンド・カンパニー （注）	ニューヨーク州ニューヨーク市 ボーリング・グリーン・ステーション 私書箱20号	60,000	100.0
計	-	60,000	100.0

（注） ノミニーであり、実質上の持分を反映したものではありません。

シリーズW

氏名又は名称	住所	所有株式数（株）	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合（％）
シード・アンド・カンパニー （注）	ニューヨーク州ニューヨーク市 ボーリング・グリーン・ステーション 私書箱20号	60,000	100.0
計	-	60,000	100.0

（注） ノミニーであり、実質上の持分を反映したものではありません。

シリーズX

氏名又は名称	住所	所有株式数（株）	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合（％）
シード・アンド・カンパニー （注）	ニューヨーク州ニューヨーク市 ボーリング・グリーン・ステーション 私書箱20号	92,000	100.0
計	-	92,000	100.0

（注） ノミニーであり、実質上の持分を反映したものではありません。

シリーズY

氏名又は名称	住所	所有株式数（株）	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合（％）
シード・アンド・カンパニー （注）	ニューヨーク州ニューヨーク市 ボーリング・グリーン・ステーション 私書箱20号	40,000	100.0
計	-	40,000	100.0

（注） ノミニーであり、実質上の持分を反映したものではありません。

2【配当政策】

配当の宣言については、様々な要素（シティグループおよびその子会社の収益および財政状態を含みますが、これらに限定されません。）を検討したうえで、シティグループ取締役会が、その裁量により行います。

シティの発行済普通株式に対する配当は、発行済シティグループ優先株式に対してシティが負う義務に従って行われる必要があります。

2021年6月28日、連邦準備制度理事会は、2021年度第4四半期から2022年度第3四半期までの4四半期の期間におけるシティの2021年度ストレス資本バッファ（以下「SCB」といいます。）の要件を現在適用されている2.5パーセントから3.0パーセントに引き上げる旨を通知しました。このSCBおよびGSIBサーチャージの3.0パーセントを組み込むと、2021年10月1日から標準的アプローチに基づく最低規制要件は10.5パーセントとなります。先進的アプローチ（固定の2.5パーセントの資本保全バッファを使用）に基づくシティの最低規制要件は10.0パーセントから変更ありません。2021年度第1四半期時点で、シティの普通株式等Tier 1資本比率は、標準的アプローチおよび先進的アプローチのいずれにおいても11.8パーセントでした。シティは、シティグループの最新の規制資本要件に基づけば、目標とする約11.5パーセントの普通株式等Tier 1資本比率は、シティが事業基盤を慎重に運営し、事業基盤に投資するために必要な金額に相当すると引き続き考えています。

2021年度について、シティグループ取締役会は、以下のとおり配当宣言を行いました。

第1四半期

2021年1月21日（ニューヨーク時間、本項において、以下別段の記載のない限り同じです。）、取締役会は、シティグループの普通株式に対する四半期配当1株当たり0.51ドルを、2021年2月1日現在の株主名簿上の株主に対して支払う手続を2021年2月26日に開始することを宣言しました。

また、取締役会は、以下のとおりシティグループの優先株式に対する配当を宣言しました。

- 5.950%シリーズA固定配当 / 変動配当非累積優先株式につき、2021年1月22日現在の株主名簿上の株主に対し、2021年2月1日に支払われる。預託証券（それぞれ優先株式1株の25分の1を表章）の保有者に対し、各預託証券につき29.75ドルが支払われる。
- 5.90%シリーズB固定配当 / 変動配当非累積優先株式につき、2021年2月5日現在の株主名簿上の株主に対し、2021年2月16日に支払われる。預託証券（それぞれ優先株式1株の25分の1を表章）の保有者に対し、各預託証券につき29.50ドルが支払われる。
- 7.125%シリーズJ固定配当 / 変動配当非累積優先株式につき、2021年3月19日現在の株主名簿上の株主に対し、2021年3月30日に支払われる。預託証券（それぞれ優先株式1株の1,000分の1を表章）の保有者に対し、各預託証券につき0.4453125ドルが支払われる。
- 6.875%シリーズK固定配当 / 変動配当非累積優先株式につき、2021年2月5日現在の株主名簿上の株主に対し、2021年2月16日に支払われる。預託証券（それぞれ優先株式1株の1,000分の1を表章）の保有者に対し、各預託証券につき0.4296875ドルが支払われる。

- 5.950%シリーズQ固定配当 / 変動配当非累積優先株式につき、2021年2月5日現在の株主名簿上の株主に対し、2021年2月16日に支払われる。預託証券（それぞれ優先株式1株の25分の1を表章）の所有者に対し、各預託証券につき11.029777777ドルが支払われる。
- 6.125%シリーズR固定配当 / 変動配当非累積優先株式につき、2021年2月5日現在の株主名簿上の株主に対し、2021年2月16日に支払われる。預託証券（それぞれ優先株式1株の25分の1を表章）の所有者に対し、各預託証券につき12.139083333ドルが支払われる。
- 6.300%シリーズS非累積優先株式につき、2021年2月1日現在の株主名簿上の株主に対し、2021年2月12日に支払われる。預託証券（それぞれ優先株式1株の1,000分の1を表章）の所有者に対し、各預託証券につき0.39375ドルが支払われる。
- 6.250%シリーズT固定配当 / 変動配当非累積優先株式につき、2021年2月5日現在の株主名簿上の株主に対し、2021年2月16日に支払われる。預託証券（それぞれ優先株式1株の25分の1を表章）の所有者に対し、各預託証券につき31.25ドルが支払われる。
- 5.000%シリーズU固定配当 / 変動配当非累積優先株式につき、2021年3月2日現在の株主名簿上の株主に対し、2021年3月12日に支払われる。預託証券（それぞれ優先株式1株の25分の1を表章）の所有者に対し、各預託証券につき25.00ドルが支払われる。
- 4.700%シリーズV固定配当 / 変動配当非累積優先株式につき、2021年1月22日現在の株主名簿上の株主に対し、2021年2月1日に支払われる。預託証券（それぞれ優先株式1株の25分の1を表章）の所有者に対し、各預託証券につき23.50ドルが支払われる。
- 4.000%シリーズW固定配当 / 変動配当非累積優先株式につき、2021年2月26日現在の株主名簿上の株主に対し、2021年3月10日に支払われる。預託証券（それぞれ優先株式1株の25分の1を表章）の所有者に対し、各預託証券につき10.00ドルが支払われる。

第2四半期

2021年4月1日、取締役会は、シティグループの普通株式に対する四半期配当1株当たり0.51ドルを、2021年5月3日現在の株主名簿上の株主に対して支払う手続を2021年5月28日に開始することを宣言しました。

また、取締役会は、以下のとおりシティグループの優先株式に対する配当を宣言しました。

- 5.350%シリーズD固定配当 / 変動配当非累積優先株式につき、2021年5月7日現在の株主名簿上の株主に対し、2021年5月17日に支払われる。預託証券（それぞれ優先株式1株の25分の1を表章）の所有者に対し、各預託証券につき26.75ドルが支払われる。
- 7.125%シリーズJ固定配当 / 変動配当非累積優先株式につき、2021年6月18日現在の株主名簿上の株主に対し、2021年6月30日に支払われる。預託証券（それぞれ優先株式1株の1,000分の1を表章）の所有者に対し、各預託証券につき0.4453125ドルが支払われる。
- 6.875%シリーズK固定配当 / 変動配当非累積優先株式につき、2021年5月7日現在の株主名簿上の株主に対し、2021年5月17日に支払われる。預託証券（それぞれ優先株式1株の1,000分の1を表章）の所有者に対し、各預託証券につき0.4296875ドルが支払われる。

- 6.300%シリーズM固定配当 / 変動配当非累積優先株式につき、2021年5月7日現在の株主名簿上の株主に対し、2021年5月17日に支払われる。預託証券（それぞれ優先株式1株の25分の1を表章）の所有者に対し、各預託証券につき31.50ドルが支払われる。
- 5.950%シリーズP固定配当 / 変動配当非累積優先株式につき、2021年5月7日現在の株主名簿上の株主に対し、2021年5月17日に支払われる。預託証券（それぞれ優先株式1株の25分の1を表章）の所有者に対し、各預託証券につき29.75ドルが支払われる。
- 5.950%シリーズQ固定配当 / 変動配当非累積優先株式につき、2021年5月7日現在の株主名簿上の株主に対し、2021年5月17日に支払われる。預託証券（それぞれ優先株式1株の25分の1を表章）の所有者に対し、各預託証券につき10.721875ドルが支払われる。
- 6.125%シリーズR固定配当 / 変動配当非累積優先株式につき、2021年5月7日現在の株主名簿上の株主に対し、2021年5月17日に支払われる。預託証券（それぞれ優先株式1株の25分の1を表章）の所有者に対し、各預託証券につき11.679375ドルが支払われる。
- 4.000%シリーズW固定配当 / 変動配当非累積優先株式につき、2021年5月28日現在の株主名簿上の株主に対し、2021年6月10日に支払われる。預託証券（それぞれ優先株式1株の25分の1を表章）の所有者に対し、各預託証券につき10.00ドルが支払われる。
- 3.875%シリーズX固定配当リセット条項付非累積優先株式につき、2021年5月7日現在の株主名簿上の株主に対し、2021年5月18日に支払われる。預託証券（それぞれ優先株式1株の25分の1を表章）の所有者に対し、各預託証券につき9.6875ドルが支払われる。

第3 四半期

2021年7月22日、取締役会は、シティグループの普通株式に対する四半期配当1株当たり0.51ドルを、2021年8月2日現在の株主名簿上の株主に対して支払う手続を2021年8月27日に開始することを宣言しました。

2021年7月15日、取締役会の優先株式委員会は、以下のとおりシティグループの優先株式に対する配当を宣言しました。

- 5.950%シリーズA固定配当 / 変動配当非累積優先株式につき、2021年7月20日現在の株主名簿上の株主に対し、2021年7月30日に支払われる。預託証券（それぞれ優先株式1株の25分の1を表章）の所有者に対し、各預託証券につき29.75ドルが支払われる。
- 5.900%シリーズB固定配当 / 変動配当非累積優先株式につき、2021年8月6日現在の株主名簿上の株主に対し、2021年8月16日に支払われる。預託証券（それぞれ優先株式1株の25分の1を表章）の所有者に対し、各預託証券につき29.50ドルが支払われる。
- 7.125%シリーズJ固定配当 / 変動配当非累積優先株式につき、2021年9月20日現在の株主名簿上の株主に対し、2021年9月30日に支払われる。預託証券（それぞれ優先株式1株の1,000分の1を表章）の所有者に対し、各預託証券につき0.4453125ドルが支払われる。

- 6.875%シリーズK固定配当 / 変動配当非累積優先株式につき、2021年8月6日現在の株主名簿上の株主に対し、2021年8月16日に支払われる。預託証券（それぞれ優先株式1株の1,000分の1を表章）の保有者に対し、各預託証券につき0.4296875ドルが支払われる。
- 6.250%シリーズT固定配当 / 変動配当非累積優先株式につき、2021年8月6日現在の株主名簿上の株主に対し、2021年8月16日に支払われる。預託証券（それぞれ優先株式1株の25分の1を表章）の保有者に対し、各預託証券につき31.25ドルが支払われる。
- 5.000%シリーズU固定配当 / 変動配当非累積優先株式につき、2021年9月3日現在の株主名簿上の株主に対し、2021年9月13日に支払われる。預託証券（それぞれ優先株式1株の25分の1を表章）の保有者に対し、各預託証券につき25.00ドルが支払われる。
- 4.700%シリーズV固定配当 / 変動配当非累積優先株式につき、2021年7月20日現在の株主名簿上の株主に対し、2021年7月30日に支払われる。預託証券（それぞれ優先株式1株の25分の1を表章）の保有者に対し、各預託証券につき23.50ドルが支払われる。
- 4.000%シリーズW固定配当 / 変動配当非累積優先株式につき、2021年8月31日現在の株主名簿上の株主に対し、2021年9月10日に支払われる。預託証券（それぞれ優先株式1株の25分の1を表章）の保有者に対し、各預託証券につき10.00ドルが支払われる。
- 3.875%シリーズX固定配当リセット条項付非累積優先株式につき、2021年8月6日現在の株主名簿上の株主に対し、2021年8月18日に支払われる。預託証券（それぞれ優先株式1株の25分の1を表章）の保有者に対し、各預託証券につき9.6875ドルが支払われる。

第4 四半期

2021年10月21日、取締役会は、シティグループの普通株式に対する四半期配当1株当たり0.51ドルを、2021年11月1日現在の株主名簿上の株主に対して支払う手続を2021年11月24日に開始することを宣言しました。

また、取締役会は、以下のとおりシティグループの優先株式に対する配当を宣言しました。

- 5.350%シリーズD固定配当 / 変動配当非累積優先株式につき、2021年11月5日現在の株主名簿上の株主に対し、2021年11月15日に支払われる。預託証券（それぞれ優先株式1株の25分の1を表章）の保有者に対し、各預託証券につき26.75ドルが支払われる。
- 7.125%シリーズJ固定配当 / 変動配当非累積優先株式につき、2021年12月20日現在の株主名簿上の株主に対し、2021年12月30日に支払われる。預託証券（それぞれ優先株式1株の1,000分の1を表章）の保有者に対し、各預託証券につき0.4453125ドルが支払われる。
- 6.875%シリーズK固定配当 / 変動配当非累積優先株式につき、2021年11月5日現在の株主名簿上の株主に対し、2021年11月15日に支払われる。預託証券（それぞれ優先株式1株の1,000分の1を表章）の保有者に対し、各預託証券につき0.4296875ドルが支払われる。
- 6.300%シリーズM固定配当 / 変動配当非累積優先株式につき、2021年11月5日現在の株主名簿上の株主に対し、2021年11月15日に支払われる。預託証券（それぞれ優先株式1株の25分の1を表章）の保有者に対し、各預託証券につき31.50ドルが支払われる。

- 5.950%シリーズP固定配当 / 変動配当非累積優先株式につき、2021年11月5日現在の株主名簿上の株主に対し、2021年11月15日に支払われる。預託証券（それぞれ優先株式1株の25分の1を表章）の所有者に対し、各預託証券につき29.75ドルが支払われる。
- 4.000%シリーズW固定配当 / 変動配当非累積優先株式につき、2021年11月30日現在の株主名簿上の株主に対し、2021年12月10日に支払われる。預託証券（それぞれ優先株式1株の25分の1を表章）の所有者に対し、各預託証券につき10.00ドルが支払われる。
- 3.875%シリーズX固定配当リセット条項付非累積優先株式につき、2021年11月8日現在の株主名簿上の株主に対し、2021年11月18日に支払われる。預託証券（それぞれ優先株式1株の25分の1を表章）の所有者に対し、各預託証券につき9.6875ドルが支払われる。

2021年度の普通株式および優先株式に対する配当総額は、約5,198百万ドルです。

3【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンス

シティは、最高水準の倫理行動、すなわち、正確かつ透明性ある業績報告ならびにシティの事業に適用される法律、規則および規制の完全な遵守の維持に常に努めています。シティは、自社のガバナンスに関する慣行が最先端のベストプラクティスとなることを徹底するよう積極的に取り組んでいます。以下は、シティによるコーポレート・ガバナンスの取組みをまとめたものです。

健全な企業統治	・シティの取締役会の多様性への取組み - 現在は取締役の53パーセントが女性、20パーセントが人種・民族的に多様なメンバー ・シティは、米国の主要な金融機関において初の女性CEOを任命 ・取締役会の常設の倫理・行動・文化委員会による、シティにおける倫理文化を培う経営陣の取組みの監督 ・当社の書換基本定款における特別多数決に関する条項の不存在 ・毎年の全取締役の改選 ・無競争選挙による取締役選任のための過半数決議基準 ・独立した会長の存在；付属定款は、シティの取締役会に独立した会長が不在の場合には取締役会が主任独立取締役を選任する必要があると規定 ・取締役メンバーの87パーセントが独立 ・2019年度、シティは、米国企業として初めて女性および米国のマイノリティに対する報酬格差を、未調整または「未加工（raw）」のまま開示。かかる報酬格差は、職務権限、職位および地域等の要因による調整を行う前の報酬総額の中央値を測定。 ・シティは、2019年9月にチーフ・サステナビリティ・オフィサーを任命 ・シティは、2021年度にシティの「人種間平等コミットメントへの措置」の人種間の平等に関する監査を実施
株主の権利	・2019年度、取締役会は、2019年度年次株主総会で提出された議案の株主による決議の結果を考慮してシティの付属定款を改正し、発行済普通株式の少なくとも15パーセントを保有する株主が臨時総会を招集する権利を有すると規定 ・プロキシ・アクセス（Proxy Access）（すなわち、適格株主が当社の議決権代理行使参考書類に取締役候補者を記載させることができる権利）を付与する付属定款 ・株主は、書面による同意により決議することが可能
役員報酬	・役員報酬に関する厳格な管理体制（報酬返還制度および執行役員は執行役員ではなくなった後最低1年間は付与されたシティの普通株式のうち相当額を保有しなければならないという要件等） ・取締役会および執行役員に対する株式保有規則 ・シティの取締役会のメンバーおよびシティの執行役員（いわゆる1934年証券取引所法第16条内部者）が、自己の保有するシティの有価証券をヘッジするまたは貸付の担保に供することの不許可。詳細については、下記「シティのヘッジ方針」を参照。
政治活動	・2021年度の政治的関与に関する報告書（シティの旧政治活動に関する声明書）における、当社のロビー活動と監督についての重要な情報開示の記載。政治的関与に関する報告書による、当社のロビー活動方針および手続に関する重要な情報開示の提供。 ・指名・統治・広報委員会には、政治献金およびロビー活動に関する監督責任に加えて、業界団体への支払に関する監督責任がある ・政治献金ならびに業界団体および事業団体についての慣行の透明性を以下によって維持 - シティのロビー活動が報告されている連邦政府、州政府および国際政府のウェブサイトへのリンクをシティのウェブサイトに掲載 - シティが会費を支払っている独立支出を行う業界団体および事業団体に対し、シティからの支払がかかる活動に一切使用されないことを証明するよう要求 - 会費が合計10万ドル以上の当社の重要な業界団体および事業団体の名称ならびに暦年中に当該団体がロビー活動に費やした会費の配分をシティのウェブサイトに掲載

シティのウェブサイトで見ることができるコーポレート・ガバナンスの資料

シティのコーポレート・ガバナンスに関するガイドラインのほか、以下を含むシティのコーポレート・ガバナンスに関する情報は、シティのウェブサイトwww.citigroup.comで見ることができます。「About Us」をクリックし、次に「Corporate Governance」をクリックしてください。

www.citigroup.com/citi/investor/corporate_governance.html	・コーポレート・ガバナンスに関するガイドライン ・監査委員会の規約 ・倫理・行動・文化委員会の規約 ・指名・統治・広報委員会の規約 ・人事・報酬委員会の規約 ・リスク管理委員会の規約 ・行動規範 ・ファイナンシャル・プロフェッショナルのための倫理規範 ・環境・社会・ガバナンス報告書 ・シティの報酬理念 ・付属定款および書換基本定款 ・2021年度の政治的関与に関する報告書 ・環境および社会政策の枠組み ・シティの2021年度版TCFDレポート：気候変動およびネット・ゼロに対するシティのアプローチ ・持続可能な成長戦略 ・人権に関する声明 ・2021年度におけるシティの政治献金ならびにシティの重要な業界団体および事業団体の名称のリスト
--	--

シティの株主は、10013 ニューヨーク州ニューヨーク市グリニッジ・ストリート388、17階、シティグループ・インク、コーポレート・ガバナンス部（Citigroup Inc., Corporate Governance, 388 Greenwich Street, 17th Floor, New York, New York 10013）まで書面にて請求することにより、これらの文書の印刷版を入手することができます。

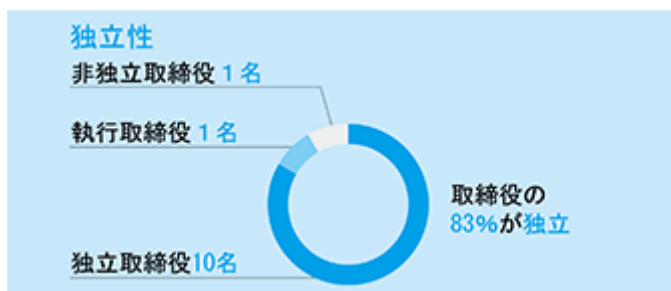
コーポレート・ガバナンスに関するガイドライン

シティの「コーポレート・ガバナンスに関するガイドライン」（以下「ガイドライン」といいます。）は、ベストプラクティスに対する当社の取組みの基本である、当社の長年にわたる慣行、方針および手続の多くを具体化したものです。ガイドラインは、ベストプラクティスを継続して反映するために、少なくとも年に1度見直され、かつ必要に応じて改正されています。取締役会に承認され、シティのウェブサイトに掲載されているガイドラインの全文は、下記「シティグループ・インク コーポレート・ガバナンスに関するガイドライン 2022年2月10日現在」に記載されています。ガイドラインは、取締役会の責任、業務、取締役適格性および構成の概要を説明しています。

取締役の独立性

取締役会は、取締役会による各取締役の独立性評価の一助とするための項目基準を採択しています。項目基準は、以下の説明のとおり、取締役またはその近親者とシティとの間に潜在的に存在し得る様々な種類の関係について明記し、かかる関係が重大であるとみなされ得る場合の基準を設けています。項目基準の下で取締役欠格事由に該当する可能性のある関係または取引が存在しないこと、また、項目基準には特段記載されていないものの、あらゆる事実関係および状況を考慮した結果として取締役会の意見において、取締役の独立した判断を下す能力を妨げるような種類のその他の関係または取引が存在しないことを条件として、取締役会は、取締役を独立しているとみなします。

取締役会および指名・統治・広報委員会は、取締役とシティとの関係、当該取締役の近親者またはその関連事業体もしくは関連慈善団体とシティとの関係およびその他の潜在的な利益相反に関する質問書に対する取締役の回答から得られた特定の情報を検討し、また、シティを一方の当事者とし、取締役もしくはその近親者または当該取締役の関連事業体もしくは関係慈善団体を他方の当事者とする取引、関係、または取決めに関係するシティの業務から収集されたデータを検討しました。取締役会は、取締役もしくはその近親者またはその関連事業体もしくは関連慈善団体と、シティとの両当事者間の特定の関係または取引を検討し、かかる関係または取引がコーポレート・ガバナンスに関するガイドラインおよび関連する項目基準を遵守していると判断しました。また、取締役会は、NYSEの企業統治規則ならびにその他適用されるすべての法律、規則および規制の遵守を目的とした指針および基準に照らし、以下の取締役は、いずれも独立していると判断しました。



- | | | |
|---------------|-----------------|----------------|
| ・ エレン・M・コステロ | ・ ピーター・B・ヘンリー | ・ ダイアナ・L・テイラー |
| ・ グレース・E・デイリー | ・ S・レスリー・アイルランド | ・ ジェームズ・S・ターラー |
| ・ ジョン・C・デューガン | ・ レネ・J・ジェームズ | |
| ・ ダンカン・P・ヘンス | ・ ゲーリー・M・ライナー | |

取締役会は、ジェーン・N・フレイザーおよびバーバラ・J・デソーは独立していないと判断しました。フレイザー氏は当社の最高経営責任者であり、デソー氏は当社の最大の銀行子会社であるシティバンク、エヌ・エイの最高経営責任者を以前務めていました。

独立性基準

取締役は、独立しているとみなされるためには、当社の取締役会により採択され、当社のコーポレート・ガバナンスに関するガイドラインに反映されている項目基準を満たさなくてはなりません。さらに、その他、すべての取締役に適用されるNYSEの企業統治規則に基づく独立性基準ならびに特定の委員会に適用される米国証券取引委員会（以下「SEC」といいます。）、内国歳入法（以下「IRC」といいます。）および連邦預金保険公社（以下「FDIC」といいます。）の規則に基づく特定の独立性基準があります。詳細については、下記「コーポレート・ガバナンスに関するガイドライン別紙A 取締役独立性基準」をご参照ください。

取締役会および委員会の会議



2021年度には、取締役会は29回開催されました。シティの常設委員会は次のとおり開催されました。監査委員会は23回、倫理・行動・文化委員会は4回、指名・統治・広報委員会は9回、人事・報酬委員会は16回、リスク管理委員会は15回開催されました。さらに、2021年2月に解散したデータ品質小委員会は2021年度に1回開催されました。2021年度において、執行委員会は開催されませんでした。

2021年度中、概ねすべての取締役会メンバーは、変革監督委員会を含む1以上の特別委員会の委員および／もしくは当該特別委員会の議長、または米国外子会社の取締役を務めました。さらに、デイリー氏、デソー氏、フレイザー氏、アイルランド氏、テイラー氏、ヘンス氏、ヘンリー氏およびターレー氏は、シティの完全子会社であるシティバンク、エヌ・エイの取締役も務めました。

2021年度において、各現職取締役は、取締役会およびそれぞれがメンバーであった常設委員会の会議のうち少なくとも75パーセントに出席しました。

* オペレーション・テクノロジー委員会およびデータ品質小委員会は、2021年2月1日付で解散し、変革監督委員会に引き継がれました。詳細については、下記「シティの変革推進」をご参照ください。

経営に携わらない取締役の会議

シティの経営に携わらない取締役は、定例会議のために取締役全員が招集されるたびに、経営に携わっている出席取締役を交えない執行役員会を開催します。2021年度中、デューガン氏が、経営に携わらない取締役による各執行役員会の議長を務めました。さらに、独立取締役も2021年度中の執行役員会に出席しました。

取締役会のリーダーシップ体制

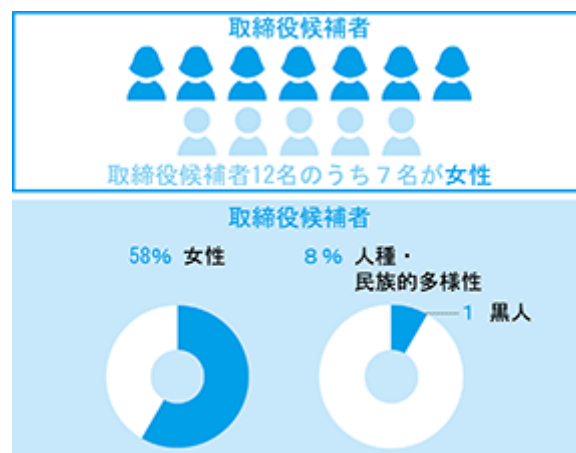
<シティは2009年度以来、独立した会長を置いています。>

シティは現在、最高経営責任者とは別に独立した会長を置いており、2009年度以来この体制をとっています。取締役会は、取締役会のリーダーシップ体制の柔軟性を維持することが重要であると考え、過去、当社のその時点のニーズに合わせて異なるリーダーシップ体制を構築してきましたが、そのなかで常時、独立取締役が取締役会のリーダーの地位に就くことを強く支持しています。したがって、シティの取締役会は、2009年12月15日に、シティの取締役会に独立した会長が不在の場合においては、取締役会は、取締役会会議において経営に携わらない取締役が執行役員会をリードすることを含め、独立した会長と同様の任務を有する主任独立取締役を選任する、と規定した付属定款の改正を採択しました。シティの会長は、取締役会に対して独立したリーダーシップを発揮します。独立した会長または主任取締役を設けることにより、経営に携わらない取締役が、経営に直接的に関与していなくても、問題や懸念事項を取締役会に検討事項として提起することが可能になります。会長または主任取締役はさらに、取締役会と上級経営陣との間の調整も行います。シティの取締役会は、独立した会長を最高経営責任者と分離する現行の体制は現時点における最も適切な体制であると判断し、それと同時に、取締役会の主導的地位を務める独立取締役が常時存在するよう徹底していきます。取締役会は、自らのリスク監督へのアプローチ（とりわけリスク管理委員会の常設およびチーフ・リスク・オフィサーからリスク管理委員会への報告ライン等）により、取締役会のリスク監督に重大な影響を及ぼさず、取締役会が多くのリーダーシップ体制を選択することができると思っています。

取締役会の多様性

多様性は、指名・統治・広報委員会が取締役会の構成を評価する際に考慮するきわめて重要な要素の一つです。世界100ヶ国を超える国々で事業を営むシティのような会社にとって、多様性には、人種、民族、国籍および性別の多様性、ならびにシティが事業を営むコミュニティおよび地理的地域の多様性が含まれます。当社の「コーポレート・ガバナンスに関するガイドライン」に記載されている取締役の適格性については、「その候補者は、シティが事業を営むコミュニティおよび地理的地域の多様性に照らして、現職の各取締役の特性を補完するような特別な能力、専門知識および経歴を有しているか」という基準が含まれています。シティの取締役会は、取締役会が当社の従業員、顧客およびステークホルダーが表す多様性を反映するような経歴を持ち合わせた個人から構成されるよう専心しています。新たな取締役候補者を検討する際には、指名・統治・広報委員会が、各候補者名簿に多様な候補者を含めるよう人材会社に指示しています。シティの2022年度の年次株主総会での選任に指名された候補者は、この多様性を実証しています。候補者のうち、7名は女性で、1名は人種的多様性を有します。さらに、各取締役候補は、様々な見解、個人的および専門的な経験および経歴、ならびにグローバルまたは国際的なビジネス経験等その他の特性を提供することによって、取締役会全体の多様性に寄与します。取締役会は、かかる候補者が性別、年齢、人種、出身国、出身地および経験の多様性を適切に反映していると考えており、今後も引き続き、取締役会の構成を評価する際には多様性を考慮していくことに努めます。

シティの取締役会は、当社の従業員、顧客、株主およびステークホルダーが表す多様性を反映するような経歴を持ち合わせた個人で取締役会が構成されるよう努めています。当社取締役会メンバーの自主的な自己識別による、性別、人種、民族性および性的指向に基づく当社の取締役候補者の多様性は、下図のとおりです。



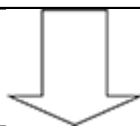
取締役教育プログラム

シティは新たに任命された取締役のためのオリエンテーションをはじめとする、充実した取締役教育プログラムを有しており、とりわけ、シティの法人・個人向け事業、当社の地域別事業運営、当社のリスク管理、監査、コンプライアンス、オペレーション・テクノロジー、ガバナンス、規制関連業務、ファイナンス、人的資本管理、政府業務および法務部門が扱う範囲を含む当社の事業のあらゆる側面ならびにシティの主要な銀行子会社であるシティバンク、エヌ・エイの概要について、2日間の詳細な研修を提供しています。また継続的な教育プログラムもあり、これには業界、規制およびガバナンスに関するトピックの説明会ならびに当社の事業の様々な部門からの新たな問題や戦略上の取組みに関する説明会が含まれており、当社の取締役にシティの事業運営および活動についての見識を深める機会を与えるものとなっています。取締役はまた、シティが提供する教育を補完するため外部のプログラムおよびセミナーを利用することができます。2021年度に、取締役は、様々なトピック、特に、デジタル通貨のような複雑な取引の商品、サイバーセキュリティ、気候変動、レギュレーションO、地域再投資法、公正な貸付、マネー・ロンダリング防止（AML）および再建・破綻処理計画を含むトピックに関する研修を受けました。

取締役会の自己評価プロセス

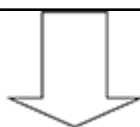
取締役会の年次自己評価*

取締役会は、統治、会議、資料ならびにその他の議題に関する幅広い事項（戦略的プランニング、会社の監視、後継者計画、行動規範および企業文化、コーポレート・ガバナンス、リスク管理の監視、規制上の要件ならびに経営陣の報酬等）について、会長による各取締役会メンバーとの個別面談および全取締役の書面による質問票への記入という両方の方法を用いて、年次評価を実施します。



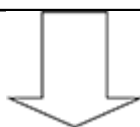
書面による評価

シティのコーポレート・ガバナンス・オフィスは、2021年度に提案された取締役会自己評価質問票の見直しを調整し、2021年度の実施について実施された変更を推奨しました。取締役会の承認後、コーポレート・ガバナンス・オフィスは、自己評価表を回付し、質問票に対する取締役の回答を集計し、特定のトピックに関するスコアのほか、テーマをピックアップしました。書面によるすべてのコメントを含む集計・匿名化された結果は、取締役会と共有されます。



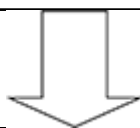
会長との対話

会長は、各取締役会メンバーと個別面談を行い、取締役会全体との議論に向け、そのフィードバックを集約しました。



取締役会による検討

会長は、書面による評価の集計結果および各取締役会メンバーとの個別面談のテーマを参考にして、執行役員会の間に取締役会全員との議論を行いました。取締役会メンバーは全員、当該結果に対するフィードバックを行うよう奨励されます。



対応策

かかる議論の結果として、取締役会は、取締役会関連の取組みの実施を経営陣に示す等の具体的な対応策を取ります。

* 各常設委員会および特定の特別委員会は書面による年次自己評価を実施し、各委員会の有効性を高める方法を含め、その結果を取締役に報告します。委員会の自己評価のトピックには、委員会の任務と権限、委員の資格、委員会の機能、規約に従った義務と責任が含まれます。

取締役会のリスク監督の役割

シティの全般的な経営において、効果的なリスク管理は最も重要です。そのため、シティのリスク管理プロセスは、事業活動においてシティが負う主要なリスクについて監視、評価および管理できるよう設計されています。特に、シティが従事する活動およびその活動により生み出されるリスクは、シティおよびシティのリスク選好を導く基本方針である、シティの経営理念と一貫性がなくてはなりません。

シティグループの取締役会は、リスク管理を監督し、エンタープライズ・リスク・マネジメント（以下「ERM」といいます。）・フレームワークを実施して、シティのリスク選好の範囲内で戦略的目標を達成する責任を負う執行役員チームを有しています。取締役会は、当社のリスクおよび統制環境を向上させる経営陣の取組みと連邦準備制度理事会（以下「FRB」といいます。）による命令を監督するほか、シティのより広範な変革に関連する経営陣の進捗状況を監視するために変革監督委員会を設置しました。（変革監督委員会についてのより詳細な開示については、下記の「シティの変革推進」をご参照ください。）

シティは、そのすべてのリスクが、シティおよび企業全体レベルで適切かつ一貫性をもって確実に管理されるために、ERMフレームワークを確立しています。ERMフレームワークには、エンド・ツー・エンドのリスク管理ライフサイクルにおける企業全体レベルの効果的なリスク管理をサポートするために使われる原則が詳細に定められています。また、ERMフレームワークは、シティグループの取締役会、シティの執行役員チームおよび防衛線の全従業員がリスク管理に関して期待される活動を明確にしています。

シティは、ERMフレームワークの重要な要素として、防衛線モデルを用いてそのリスクを管理しています。防衛線モデルは、リスク・テaking、リスク監督およびリスク保証を一つにまとめ、第一の防衛線でリスクの説明責任を果たし、第二の防衛線（独立リスク管理部門および独立コンプライアンス・リスク管理部門）で効果的な施策を提供し、第三の防衛線（内部監査）で独立したリスク保証を可能にするものです。さらに、シティは、シティ全体の安全性と健全性を支える企業サポート部門を有しています。取締役会に加えて、各防衛線と企業サポート部門は、シティのリスクを一貫して効果的に管理するために、関連するリスク管理プロセスおよび責任を遂行する権限を与えられています。

シティのリスク管理のより詳細な情報については、「第一部 企業情報、第3 事業の状況、2 事業等のリスク」 - 「グローバル・リスクの管理」をご参照ください。

取締役会 ・ 定期的に開催される取締役会においてチーフ・リスク・オフィサーによる定期的なリスクアップデートを受領 ・ 信用リスク、市場リスク、流動性リスク、戦略上のリスク、オペレーショナル・リスク、コンプライアンス・リスクおよび風評リスクに関する事項を監督	
取締役会委員会： 監査委員会 ・ シティの財務報告 / 内部統制リスクの監督 倫理・行動・文化委員会 ・ シティのコンダクト・リスク管理プログラムの監督 指名・統治・広報委員会 ・ 評判に関する問題、ESG・サステナビリティおよび法律上・規制上のコンプライアンス・リスク（コーポレート・ガバナンス上の問題に関連する場合）の監督 変革監督委員会[*] ・ FRBの命令に基づき要求されるシティのリスクおよび統制環境の変革を進展させ実行するシティの経営幹部の行動の監督	人事・報酬委員会 ・ インセンティブ報酬計画および報酬に関するリスクの監督 リスク管理委員会 ・ シティグループのエンタープライズ・リスク・マネジメント・フレームワークの承認についての検討および考察 ・ リスク許容限度の設定に関するリスク管理方針の検討および承認、ならびにシティおよびその子会社に関するリスク管理プログラムの検討 ・ リスクの識別、測定、監視の各手順の有効性に関する経営陣との協議 ・ シティの包括的資本分析およびレビュー（CCAR）の実施や、再建・破綻処理計画等に関する事項の監督
チーフ・リスク・オフィサー ・ 定例取締役会会議でリスク報告書を提出 ・ 全体的なリスク管理活動の監督、検討および精査を担当 ・ 独自にリスクの識別、測定、監視、コントロール、報告および上申を担当 ・ 最高経営責任者およびリスク管理委員会に報告 ・ インセンティブ報酬について少なくとも年2回は人事・報酬委員会に報告	

^{*} 変革監督委員会は特別委員会です。

取締役会は、毎回の定例取締役会において、チーフ・リスク・オフィサーから、当社の主なリスクの管理に対するアプローチについてのリスク報告（必要に応じて、経営陣のリスク軽減への取組みを含みます。）を受けます。チーフ・リスク・オフィサーが主導する独立リスク管理部門は、第一の防衛線のリスクと管理基準を設定し、集中リスク、カントリー・リスクおよび気候変動リスク等のカテゴリーをまたぐリスクを含め、シティの総体的な信用リスク、市場リスク（トレーディングおよび非トレーディング）、流動性リスク、戦略上のリスク、オペレーショナル・リスクならびに風評リスクを積極的に管理・監督しています。取締役会の役割はこの取組みを監督することにあります。

リスク管理委員会は、取締役会によるリスク管理の監督を強化します。同委員会の役割は、経営陣がシティのリスク管理方針の執行に対して責任を負うことを認識し、監督することです。

シティの変革推進

シティは、シティのリスク管理およびリスクコントロールの広範囲にわたる変革に全面的に取り組んでいます。シティは、効果的で、適時に、かつ持続可能な方法で規制問題に対応するためだけではなく、より広範な戦略的必須事項としてもこの変革が当社にとって不可欠であると考えます。シティの優先事項は、相互に関連し合う三つの要素を中心に展開しています。すなわち、変革、戦略、そして文化と人材です。変革において、卓越したリスクと統制の管理は、シティの事業戦略と相互に強化し合いながら追求されるものであり、両方の成功は、文化と人材の著しい変化によってのみ達成することができます。

2020年10月、取締役会は、変革を監督する取締役会にとって最も重要な場所としての役割を果たす変革監督委員会を設置しました。変革監督委員会の全般的な責任および総合的な監督の必要性を考慮し、取締役会の経営に携わらないすべての取締役が委員を務めます。変革と関連のない事項については、取締役会全体としては、他の会議で焦点をあてることになります。

一連のプログラム・グループは、同意命令の特定の要件に注力します。変革監督委員会のメンバーは、取締役委員会の委員長が委員会の準備のために個別の執行役員チームのメンバーと対話するのと同様に、変革監督委員会全体との会議の準備において、プログラム・グループを監督し精査するために関連するプログラム・グループを担当する執行役員チームのメンバーと緊密に連携します。

サイバーセキュリティの監督における取締役会の役割

取締役会は、サイバーセキュリティ・リスクを軽減し、サイバー・インシデントに対応する経営陣の取組みを監督します。取締役会は、サイバーセキュリティについて定期的な報告を受け、シティの全般的なサイバーセキュリティ・プログラムの実効性、シティに内在するサイバーセキュリティ・リスク、かかるリスクに対処するためのロード・マップ、ならびにシティにおけるこれらの実行の進捗状況について年間を通じて経営陣および議題の専門家との議論に参加します。取締役会および委員会のメンバーは、重大なサイバー事象（その対応、法的義務ならびに規制当局および必要な場合は顧客への報告および通知を含みます。）について、必要に応じ経営陣に対し指導を行うだけでなく、同時進行での報告も受けます。2021年度、リスク管理委員会は、シティの実績が四半期ごとに測定される独立したサイバーセキュリティ・リスクアペタイト・ステートメントを承認しました。

ESG関連事項における取締役会の役割

シティの取締役会は、シティがシティ全体のESGや持続可能性に関連するリスクや機会を特定し、評価し、統合する業務について、最終な監督を行っています。取締役会全員による監督に加え、取締役会の指名・統治・広報委員会（NGPAC）は、持続可能性、気候変動、人権、ダイバーシティその他のESGに関する事項についての方針やプログラムの見直し等、シティのESG活動を監督しています。取締役会のリスク管理委員会は、環境、社会および気候変動リスクに関連するものを含め、主要なリスク方針を検討しています。倫理・行動・文化委員会は、当社全体の倫理文化の強化および充実に向けた経営陣の取組みを監督しています。2020年度から2021年度にかけて、指名・統治・広報委員会はネット・ゼロに関連する株主提案を含め、ネット・ゼロに関連する投資家と市場の動向や、シティにとっての考慮事項を検討および議論し、潜在的なネット・ゼロ・コミットメントの影響について審議しました。この議論は、2021年度を通じて取締役会全体で継続されました。2021年度に、取締役会は、気候変動リスク責任者、チーフ・サステナビリティ・オフィサーおよび法人金融業務責任者が実施した気候変動教育のセッションに参加しました。取締役会は、チーフ・サステナビリティ・オフィサーから、気候変動やシティのネット・ゼロ・プランに関連するものを含む持続可能性に関する活動や実績に関する報告を受け、リスク管理委員会は、気候変動リスク責任者から、気候変動リスクに関する銀行規制の新たな動向やそれに対応するためのシティの取組みについての報告を受けました。取締役会はまた、コミュニティ投資・開発責任者から、人種間の平等への措置やシティ・インパクト・ファンドの投資を含む、シティおよびシティ・ファウンデーションの社会的影響活動と実績に関する報告を受けました。さらに、取締役会は、グローバル・チーフ・ダイバーシティ・エクイティ・アンド・インクルージョン・オフィサー、人材グローバル責任者から、シティのダイバーシティ、エクイティ、インクルージョンに対する取組み（ペイ・エクイティや比率目標を含みます。）についての報告を受けました。取締役会のメンバーはまた、気候変動リスクを含むさまざまなガバナンス、環境、社会問題に関する投資家との電話会議にも参加しました。

取締役会委員会

取締役会の常設の委員会は以下のとおりです。これに加え、取締役会は、特別委員会として変革監督委員会を設置しており、同委員会は、リスクおよび統制環境の向上や経営上の卓越性の達成のための経営陣による取組みを監督しています。（変革監督委員会についてのより詳細な開示については、上記「シティの変革推進」をご参照ください。）

監査委員会	委員会の役割および責任： 監査委員会は、取締役会の次の各事項についての監督義務の履行を補佐します。
メンバー： エレン・M・コステロ グレース・E・デイリー ジョン・C・デューガン ダンカン・P・ヘンス レネ・J・ジェームズ ジェームズ・S・ターレー（委員長） デボラ・C・ライト	・シティグループの連結財務諸表、財務報告過程ならびに内部会計制度および財務管理制度の完全性 ・内部監査機能（内部監査部門）における任務遂行 ・シティグループの連結財務諸表およびシティグループの財務報告に係る内部統制の有効性に関する年次独立統合監査、独立した公認会計士（以下「独立監査人」といいます。）の起用、ならびに独立監査人の適格性、独立性および任務遂行の評価 ・リスク評価およびリスク管理に関する方針の基準および指針 ・主席監査人の選任および基本報酬の承認 ・シティグループの開示統制および開示手続を含む、シティグループによる法規制上の要件の遵守 ・監査委員会の規約に記載されるその他の責務の履行。
2021年度に開催された委員会： 23回	
規約： 取締役会により採択された監査委員会の規約は、シティのウェブサイト www.citigroup.com で閲覧できます。「About Us」をクリックし、次に「Corporate Governance」をクリックし、続いて「Citigroup Board of Directors' Committee Charters」をクリックしてください。	SECで求められている同委員会の報告書は、下記「(3) 監査の状況、監査委員会監査の状況」に記載されています。 取締役会は、コステロ氏、デイリー氏、デューガン氏、ヘンス氏およびターレー氏の各氏がSECの定義による「監査委員会財務専門家」の適格条件を満たしていると判断し、さらに同氏ら、ジェームズ氏およびライト氏の各氏については、NYSE規則に定められる「ファイナンス・リテラシーを身につけている」と判断し、シティのコーポレート・ガバナンスに関するガイドラインに定める取締役会の独立性基準だけでなく、SECの該当規則、NYSEの企業統治規則およびFDICのガイドラインに照らしても独立していると判断しました。

倫理・行動・文化委員会	委員会の役割および責任： 倫理・行動・文化委員会は、組織における倫理文化、適切な行為およびアカウンタビリティを培う経営陣の取組みを監督しています。そのために、同委員会は、（ ）倫理的かつ責任ある行動および従業員の行動に対する期待（シティのトップの姿勢により示されるものを含みます。）、経営理念およびリーダーシップの原則の開発、定義および伝達、（ ）研修等の取組みを通じて、シティの望む文化を強化・支援し、組織における倫理的な意思決定を促進する取組み（従業員が報復を恐れることなく問題を上申し、フィードバックを共有することを奨励するための経営陣の取組みを含みます。）、（ ）行動規範に関する問題へのシティの対応やこれらのトピックに関する従業員とのコミュニケーション、（ ）シティが目標とする文化の状態に向けた進捗状況についての経営陣による評価、（ ）コンダクト・リスクの管理（シティのコンダクト・リスクの管理、最小化および軽減、第一の防衛線によるコンダクト・リスクの保有ならびに第二の防衛線の部署内におけるコンダクト・リスク監督の職務と責任の明確化が含まれます。）、（ ）雇用慣行（シティの雇用、定着および従業員育成の慣行において職場のダイバーシティおよびインクルージョンを促進する取組みが含まれます。）、ならびに（ ）従業員が提起した倫理問題の報告と解決のためのプロセスについて、監督し、経営陣から報告を受け、助言を与えています。
メンバー： ピーター・B・ヘンリー（委員長） S・レスリー・アイルランド ルー・W・（ジェイ）・ジェイコブス四世 デボラ・C・ライト エルネスト・セディージョ・ボンセ・デ・レオン	
2021年度に開催された委員会： 4回	
規約： 取締役会により採択された倫理・行動・文化委員会の規約は、シティのウェブサイト www.citigroup.com で閲覧できます。 「About Us」をクリックし、次に「Corporate Governance」をクリックし、続いて「Citigroup Board of Directors' Committee Charters」をクリックしてください。	同委員会は、シティの行動規範およびファイナンシャル・プロフェッショナルのための倫理規範がシティの企業文化、ビジネス慣行および従業員に適切な倫理的行動を浸透させているかを、少なくとも年に1回見直しおよび評価し、変更案または適用免除案の承認を得るために取締役会への提言も行います。さらに、同委員会は、シティの経営幹部または取締役が関与するシティの倫理オフィスに報告された一定の懸念についても監督します。 同委員会の役割は、経営陣がシティの健全な倫理、信頼できる行為および原則に基づいた文化をシティの全従業員に対して継続的に強化し支持する責任を負うことを認識し、監督することです。

執行委員会	委員会の役割および責任：
メンバー： バーバラ・J・デソー ジョン・C・デューガン（委員長） ダンカン・P・ヘンス ピーター・B・ヘンリー ルー・W・（ジェイ）・ジェイコブス四世 ダイアナ・L・テイラー ジェームズ・S・ターレー	執行委員会は、取締役会のメンバー全員による取締役会の開催が可能となる前に取締役会の行為が必要とされる場合に、取締役会に代わり行為します。
2021年度に開催された委員会： なし	

指名・統治・広報委員会	委員会の役割および責任： 指名・統治・広報委員会は、取締役会のメンバーとなる適格性を備えた人物を選定し、取締役会に対して次回の年次株主総会における取締役候補として推薦することを任務としています。また取締役会の任務遂行に関する年次評価において取締役会を主導し、取締役会による選任のために各委員会構成について提案を行います。同委員会は、コーポレート・ガバナンスに関する方針および実践の具体化において主導的役割を担っていますが、これには取締役会へのコーポレート・ガバナンスに関するガイドラインの提案や、シティによるそれらの方針および実践ならびにガイドラインの遵守状況の監視も含まれます。同委員会は、取締役またはその近親者が関与するすべての関係当事者取引、および執行役員またはその近親者が関与する50百万ドル以上の関係当事者取引について、いずれの場合も、一定の通常取引を除き、検討および承認も担当しています。この関係当事者取引に関する方針の詳細については、下記「一定の取引および関係、報酬委員会の兼任ならびに内部者の関与」をご参照ください。
メンバー： ジョン・C・デューガン ピーター・B・ヘンリー ルー・W・（ジェイ）・ジェイコブス四世 ゲーリー・M・ライナー ダイアナ・L・テイラー（委員長） デボラ・C・ライト エルネスト・セディージョ・ポンセ・デ・レオン	同委員会は、取締役会の執行役員後継者計画の過程の一環として、最高経営責任者後継候補の評価と指名を行い、最高経営責任者後継者についての年次報告を取締役に提出します。同委員会は、取締役報酬その他給付の検討も行います。また、同委員会は、シティと社会全般にとって重要な公的問題に関係するシティの方針やプログラムを検討し、シティの評判に影響を及ぼす社外関係当事者との関係および問題を検討することを任務としています。同委員会はさらに、シティが直面する対外政策と評判に関する問題の検討、シティが行う政治献金およびロビー活動に関する出費ならびに業界団体への支出ならびにシティおよびシティ・ファウンデーションが行う慈善寄付の検討、供給業者の多様化に係るシティの方針と慣行の検討、シティの風評リスク委員会の業務の検討、ならびに環境および人権に関する方針を含むESGに関するシティの方針や計画の検討も行います。同委員会は、「コーポレート・ガバナンスの監督」に記載されている以下の職務と責任、すなわち、（ ）シティバンクの取締役会および委員会の規模、委員長およびメンバー、（ ）シティバンクの経営に携わらない取締役会メンバーの独立性、ならびに（ ）シティバンクの経営に携わらない取締役会メンバーに支払われる報酬について、シティバンクの取締役会に提言を行います。同委員会は、シティの世界的な事業範囲を反映して、世界に焦点を当てています。同委員会は、当社の主要な支出プログラムである権限の限度の変更について取締役会への提言も行います。
2021年度に開催された委員会： 9 回	取締役会は、指名・統治・広報委員会の各メンバーがコーポレート・ガバナンスに関するガイドラインに定める取締役会の独立性基準だけでなく、NYSEの企業統治規則に照らしても独立していると判断しました。
規約： 取締役会により採択された指名・統治・広報委員会の規約は、シティのウェブサイト www.citigroup.com で閲覧できます。「About Us」をクリックし、次に「Corporate Governance」をクリックし、続いて「Citigroup Board of Directors' Committee Charters」をクリックしてください。	同委員会は、取締役会の執行役員後継者計画の過程の一環として、最高経営責任者後継候補の評価と指名を行い、最高経営責任者後継者についての年次報告を取締役に提出します。同委員会は、取締役報酬その他給付の検討も行います。また、同委員会は、シティと社会全般にとって重要な公的問題に関係するシティの方針やプログラムを検討し、シティの評判に影響を及ぼす社外関係当事者との関係および問題を検討することを任務としています。同委員会はさらに、シティが直面する対外政策と評判に関する問題の検討、シティが行う政治献金およびロビー活動に関する出費ならびに業界団体への支出ならびにシティおよびシティ・ファウンデーションが行う慈善寄付の検討、供給業者の多様化に係るシティの方針と慣行の検討、シティの風評リスク委員会の業務の検討、ならびに環境および人権に関する方針を含むESGに関するシティの方針や計画の検討も行います。同委員会は、「コーポレート・ガバナンスの監督」に記載されている以下の職務と責任、すなわち、（ ）シティバンクの取締役会および委員会の規模、委員長およびメンバー、（ ）シティバンクの経営に携わらない取締役会メンバーの独立性、ならびに（ ）シティバンクの経営に携わらない取締役会メンバーに支払われる報酬について、シティバンクの取締役会に提言を行います。同委員会は、シティの世界的な事業範囲を反映して、世界に焦点を当てています。同委員会は、当社の主要な支出プログラムである権限の限度の変更について取締役会への提言も行います。

人事・報酬委員会	委員会の役割および責任： 人事・報酬委員会は、当社ならびにその子会社および関連会社の従業員の報酬を監督する幅広い権限を委任されています。同委員会は、シティの経営資源および上級経営陣の業績を定期的に見直します。同委員会は、最高経営責任者の報酬を決定すること、ならびに当社のその他の執行役員および経営執行陣の報酬を承認することを任務としています。また、同委員会が随時定める指針に基づき、その他の上級経営陣のメンバーおよび一定の高報酬従業員に関するインセンティブ報酬体系（適用される銀行規制指針において定義される自由裁量によるインセンティブ報奨を含みます。）を承認することを任務としています。さらに、同委員会は、シティのインセンティブ報酬に関連する銀行規制指針の遵守を監督する幅広い責任を負っています。
メンバー： ジョン・C・デューガン ダンカン・P・ヘンス ルー・W・（ジェイ）・ジェイコブス四世 （委員長） レネ・J・ジェームズ ゲーリー・M・ライナー ダイアナ・L・テイラー	同委員会は、当社の議決権代理行使参考書類への掲載が必要とされる「報酬の検討および分析」を年に1度見直し、経営陣と議論して、適切であれば「報酬の検討および分析」を掲載するよう取締役会に提案します。さらに、同委員会は、シティの報酬指針に明示されるものを含むシティの重要なインセンティブ報酬プログラムの包括的な目標を見直し、承認して、シティのインセンティブ報酬プログラムが、（ ）従業員によってシティが無謀なリスクにさらされることのない方法でリスクおよび財務成績の均衡を適切に保ち、かつ（ ）銀行の安全性および健全性と調和するように監督します。同委員会は、上記の目標に向かって、シティのチーフ・リスク・オフィサーと定期的に会議を行い、シティのインセンティブ報酬プログラムにおけるリスクの特性を議論します。
2021年度に開催された委員会： 16回	同委員会は、当社の上級経営陣と協議せずに、または上級経営陣による承認を得ることなく、同委員会の職務および責任の履行を補助するために必要とみなす独立した報酬コンサルタント、弁護士または財務もしくはその他のアドバイザーを雇用および解雇する権限を有しています。同委員会は、シティの上級経営陣向け報酬プログラムに関する助言の提供を、フレデリック・ダブリュー・クック・アンド・カンパニー（以下「FW・クック」といいます。）に委託しました。
規約： 人事・報酬委員会の規約は、シティのウェブサイトwww.citigroup.comで閲覧できます。「About Us」をクリックし、次に「Corporate Governance」をクリックし、続いて「Citigroup Board of Directors' Committee Charters」をクリックしてください。	取締役会は、人事・報酬委員会の各メンバーがコーポレート・ガバナンスに関するガイドラインに定める取締役会の独立性基準だけでなく、NYSEの企業統治規則に照らしても独立していると判断しました。これらの各取締役は、1934年証券取引所法第16条の定義による「社外取締役（non-employee director）」に該当し、かつ内国歳入法第162条(m)項の定義による「社外取締役（outside director）」に該当します。

リスク管理委員会	委員会の役割および責任： リスク管理委員会は、以下の各事項に関する取締役の責務の履行を支援する権限を委任されています。(1) 信用リスク、市場リスク（トレーディングおよび非トレーディング）、流動性リスク、戦略リスク、オペレーショナル・リスク、コンプライアンス・リスク、風評リスクおよびその他の特定のリスクの管理に用いられる重要な方針および慣行を含む、シティグループのリスク管理の枠組みの監督（資本管理に関するものを含みます。）、および(2) グローバル・リスク・レビュー（GRR）による信用リスク、資本リスクおよび担保リスクの評価の監督。同委員会は、シティグループのリスク・プロファイル、ならびにシティグループの諸事業のリスク管理に用いられる重要な方針および慣行等のリスク管理の枠組み、ならびにリスク管理機能の全体的な適切性に関する報告を、取締役会に対して行います。同委員会の役割は、経営陣がシティグループのリスク管理および関連する財務部門の方針を実行することにつき責任を負うことを認識し、監督することです。同委員会がリスク管理委員会の規約に定める責任を負い権限を有する一方、経営陣は、効果的なリスク・プログラムを設計、実施および管理する責任を負います。ライン業務責任者は、担当する分野におけるリスク管理の責任を負います。独立リスク管理部門の職務および責任は、企業リスク管理の枠組みに記載されています。
メンバー： エレン・M・コステロ グレース・E・デイリー バーバラ・J・デソー ジョン・C・デューガン ダンカン・P・ヘンス（委員長） ジェームズ・S・ターレー	
2021年度に開催された委員会： 15回	
規約： リスク管理委員会の規約は、シティのウェブサイトwww.citigroup.comで閲覧できます。「About Us」をクリックし、次に「Corporate Governance」をクリックし、続いて「Citigroup Board of Directors' Committee Charters」をクリックしてください。	シティグループ・チーフ・リスク・オフィサー（以下「CRO」といいます。）は、独立リスク管理部門を統括します。同部門では、第一の防衛線のリスクおよび統制の基準を設定し、当社全体の信用リスク、市場リスク（トレーディングおよび非トレーディング）、流動性リスク、戦略上のリスク、オペレーショナル・リスク、コンプライアンス・リスクおよび風評リスク（集中リスク、カントリー・リスクおよび気候変動リスク等のカテゴリーをまたぐリスクを含みます。）を積極的に管理・監督します。

	監査	倫理・ 行動・ 文化	執行	指名・ 統治・ 広報	人事・ 報酬	リスク 管理
エレン・M・コステロ	○					○
グレース・E・デイリー	○					○
バーバラ・J・デソー			○			○
ジョン・C・デューガン	○			○	○	○
ジェーン・N・フレイザー						
ダンカン・P・ヘンス	○		○		○	
ピーター・B・ヘンリー			○	○		
S・レスリー・アイルランド		○				
ルー・W・（ジェイ）・ ジェイコブス四世		○	○	○		
レネ・J・ジェームズ	○				○	
ゲーリー・M・ライナー				○	○	
ダイアナ・L・テイラー			○		○	
ジェームズ・S・ターレー			○			○
デボラ・C・ライト	○	○		○		
エルネスト・セディージョ・ ボンセ・デ・レオン		○		○		

○ 委員会メンバー
委員長

一定の法的手続への関与

取締役、役員もしくはザ・バンガード・グループ（シティの普通株式の5パーセント超を保有しています。）、またはそれらの関係者がシティの相手方当事者である法的手続、または上記のいずれかの者とシティが対立する重大な利害を有している法的手続はありません。ブラックロック・インクはシティの普通株式の5パーセント超を保有しています。複数のブラックロックのファンドその他の原告は、外国為替市場を操作したとの主張に関して、シティおよびその他の銀行によって開始され2018年に裁判所の最終的な承認を得た一定の集団訴訟の和解に参加する代わりに、2018年11月7日、ニューヨーク州南地区連邦地方裁判所において、シティおよびその他の15行の銀行に対する訴訟の申立てを行いました。この訴訟において、原告は、被告が2003年から2013年の間、共謀して外国為替市場を操作したと主張しています。

一定の取引および関係、報酬委員会の兼任ならびに内部者の関与

取締役会は、シティと関係者（取締役、上級マネージャー、5パーセント超を保有する株主、近親者または関連事業体）が関与する取引を検討、承認および監視する手続を定める方針を採択しています。シティの関係当事者取引に関する方針は、シティのウェブサイトwww.citigroup.comで閲覧できます。「About Us」をクリックし、次に「Corporate Governance」をクリックし、続いて「Citi Policies」をクリックしてください。この方針の下、指名・統治・広報委員会は、取締役、取締役の近親者および5パーセント超を保有する株主が関与するすべての関係当事者取引についての検討および承認に責任を負います。取締役は、当該取締役またはその近親者が関係者である関係当事者取引について、当該関係当事者取引に関するすべての重要な情報を指名・統治・広報委員会に提供しなければならないことを除き、当該当事者取引に関する協議または承認に参加してはなりません。指名・統治・広報委員会はさらに、執行役員または執行役員の近親者が関与する50百万ドルを超えるすべての関係当事者取引について、検討および承認について責任を負います。執行役員または執行役員の近親者が関与する50百万ドル未満のすべての関係当事者取引については、シティのゼネラル・カウンセル、最高財務責任者、チーフ・コンプライアンス・オフィサー、チーフ・リスク・オフィサーおよび人事部門の責任者から構成される取引検討委員会が、検討および承認について責任を負います。また当該方針には、関係者が関与する取引のうち、当該方針において予め承認されており、したがって指名・統治・広報委員会または取引検討委員会での承認が必要とされない取引カテゴリーのリストが含まれています。

指名・統治・広報委員会および取引検討委員会は、関係当事者取引を審査する際、以下の情報を検討します。

- ・取引の条件
- ・取引における関係者の利害関係
- ・取引の目的および時期
- ・シティが取引の当事者であるか否か。またシティが当事者でない場合のシティの取引への関与の性格

- ・資産売却に関わる取引の場合、取得日および取得原価を含む当該資産の概要
- ・取引相手の候補に関する情報
- ・取引のおおよそのドル建て価値および当該取引関係者の利益のおおよそのドル建て価値
- ・提案された取引を実施する結果として課せられる条件または制限の概要
- ・提案された取引の結果として、またはそれに関連して風評リスク問題が発生する潜在的可能性の有無
- ・取引に関するその他の関連情報

SECに提出されたスケジュール13G記載の情報によると、ブラックロックおよびバンガードはそれぞれ、2021年12月31日現在シティの発行済普通株式（自己株式を除きます。）の5パーセント以上を実質的に保有する旨を報告しています。2022年3月15日付のシティの議決権代理行使参考書類の「株式保有者（Stock Ownership）」 - 「シティ普通株式の5パーセント超を保有する者（Owners of More than 5% of Citi Common Stock）」をご参照ください。2021年度において、シティの子会社はブラックロックおよびバンガードならびにそれぞれの関係会社および顧客に通常の貸付、取引およびその他の金融サービスを提供しました。当該取引は、独立当事者間の立場で、通常の条件で、無関係の第三者との同等の取引と実質的に同一の条件で行われました。アクシオネス・イ・パロレス・パナメックス・S.A. de C.V.、セルピシオス・コーポラティボス・デ・フィナンザス・S.A. de C.V.およびグルボ・フィナンシエロ・シティパナメックス・S.A. de C.V.（以下「シティパナメックス」といいます。）は、ブラックロック・インクおよびその一定の関係会社との契約を締結しました。これに基づいてブラックロックはメキシコにおけるシティパナメックスのアセット・マネジメント事業を取得します。当該取引には、法人であるインプルソラ・デ・フォンドス・パナメックス・S.A. de C.V.（以下「インプルソラ」といいます。）、52の投資信託および一定の管理口座関係に対する顧問としての職務、ならびに事業の運営に必要な一定の知的所有権およびベンダー契約の売却が含まれます。この取引のクロージングは2018年9月に行われています。売却の対価は、350百万ドルおよび特定の目標が達成された場合に将来支払われる一定の支払額で構成されています。クロージングに際しては、シティパナメックスとブラックロックは、ブラックロックのアセット・マネジメント商品をメキシコのシティパナメックスの顧客に提供するための長期販売契約も締結しました。この契約は、シティパナメックスがメキシコでブラックロックの商品を販売する枠組みを提供するものであり、プライシング、優先的アクセスおよび商品サポートに関する条件が含まれています。この契約に基づき、2021年度には、ブラックロックに対しおよそ77.32百万ドルの手数料が支払われました。指名・統治・広報委員会は当該売却の条件を審査し、関係当事者取引に関する方針に従って当該取引を承認しました。

2020年度、シティの子会社であるシティバンク、エヌ・エイは、拘束力のある覚書（以下「MOU」といいます。）をブラックロック・フィナンシャル・マネジメント・インクとの間で締結しました。当該MOUには、ソフトウェア・サービス（ホスティング）契約にその後具体化される条件についての両当事者の了解事項が記録されています。当該MOUは、ETF関連の処理システムに係るホスト・サービス委託について検討するための共同プロセスについての両当事者の了解事項を反映しています。当該システムは、ミドルオフィスおよびバックオフィスにおける、ブラックロックが運用するETF（iシェアーズ（iShares））として知られています。）とブラックロック以外が運用するETFとの両方の処理要件のためのテクノロジー・プラットフォームとなります。2021年度、シティはブラックロックに対し、ETFサービスのためのアラディン（Aladdin）の開発に向け合計4.5百万ドルを支払いました。

シティグループ・キャピタル・パートナーズII、エル・ピーおよびシティグループ・ベンチャー・キャピタル・インターナショナル・グロス・パートナーシップII、エル・ピーは、それぞれ2006年と2007年に設立されたファンドであり、直接的に、またはマスター・ファンドを通じて、プライベート・エクイティに投資します。シティは、従業員が投資するファンドを設立しています。さらに、特定の執行役員は随時、シティの子会社により設定されているファンドに、各自の個人の資金を直接的に投資するか、または自らが受託者として行為するファンドにかかる資金を投資するよう指図しています。かかる投資は、当社の執行役員または従業員ではない他の外部投資家の当該ファンドへの投資の条件と同一の条件で行われています。執行役員は、一定の「適用除外となった」投資以外には、サーベンス・オクスリー法およびシティのコーポレート・ガバナンスに関するガイドラインに従い、一定の状況においてのみ、かつ適切な委員会の承認が得られた場合にのみ、シティが支援する一定の投資機会において投資することができました。執行役員は、レバレッジを効かせた形でファンドに参加する資格はありません。2021年度に、120,000ドルを超えるファンドからの分配はありませんでした。シティグループ・キャピタル・パートナーズ、エル・ピーは、2021年度に参加者の持分を清算し、すべての分配が参加者に対して行われました。

シティは、2021年度に、通常の業務過程において、当社の取締役、執行役員またはその家族の一部が役員または取締役を務める特定の組織に対して、コーポレート銀行業務および証券業務を提供しました。さらに、シティは、通常の業務過程において、当社の取締役、執行役員またはその家族の一部が役員または取締役を務める組織の商品またはサービスを利用することがあります。

下記「(2) 役員の状況、取締役および執行役員の報酬および特典」 - 「人事・報酬委員会報告」に名を連ねる者が、現在の人事・報酬委員会のメンバーです。なお、アレクサンダー・ワイネンズ氏も、2021年11月に取締役を辞任するまで人事・報酬委員会のメンバーを務めていました。2021年度中、人事・報酬委員会の在任中または元のメンバーはいずれも、SEC規則の下に定められる「報酬委員会の相互兼任」規定に抵触しませんでした。さらに、当社の執行役員はいずれも、「報酬委員会の相互兼任」に該当するような別の事業体の取締役または報酬委員会のメンバーを務めませんでした。人事・報酬委員会のメンバーはいずれも、シティとの取引に重大な利害を有しておらず、また、現在または過去においてシティの役員を務めていません。また人事・報酬委員会のメンバーはいずれもシティまたはその子会社の現従業員ではありません。さらに、取締役会のメンバーおよびその近親者はいずれも2021年度中にFW・クックで報酬に関連する業務に従事していません。

2022年度に、過去にデソー氏がシティグループの従業員であったときに付与された一定の株式の権利が確定しました。この報奨には、業績連動株式ユニットおよび資本蓄積プログラム報奨が含まれていました。2019年2月14日、デソー氏はシティから33,638.75の業績連動株式ユニットの目標達成報奨を受け取りました。下記「(2) 役員の状況、取締役および執行役員の報酬および特典」-「報酬の検討および分析」に記載される業績条件による調整に基づき、デソー氏は、29,602.10の業績連動株式ユニットを受け取る権利を、株式ユニットの権利が確定した2022年2月28日付で得ました。業績連動株式ユニットは現金で支払われ、デソー氏は2022年3月11日に株式ユニットに対して2,067,588ドルの現金支払を受けました。シティにおける雇用期間中、デソー氏はまた、資本蓄積プログラムに基づいて付与されたシティ普通株式を受け取りました。2022年1月20日に権利確定した約14,958株は、2018年から2019年までのデソー氏の年間インセンティブ報奨の繰延分であり、資本蓄積プログラムに基づき同氏に付与されたものです。これらの株式は、2022年3月15日付のシティの議決権代理行使参考書類の「実質的保有者一覧表(Beneficial Ownership Table)」で報告されています。デソー氏は、資本蓄積プログラムの報奨により、権利未確定の株式8,409株を有しています。これらの未確定株式は、シティの普通株式の株価の変動とシティのクローバック(報酬返還)制度に左右されます。

人事部門の責任者であるサラ・ウェクターの姉妹は2008年より、当初はインターンとして、その後2010年からは常勤の従業員としてシティに雇用されています。同氏はシティのパーソナル・バンキング・アンド・ウェルネス・マネジメントで雇用されており、2021年度に1,349,259ドルの報酬を受領しました。シティのアジア太平洋地域の最高経営責任者であるピーター・パベイの義姉妹は、2017年からシティに雇用され、現在シティのコンプライアンス・グループに在籍しています。同氏は、2021年に331,300ドルの報酬を受け取りました。これらの従業員に対する報酬は、同等の資格および責任を有し、同様の役職に就く従業員に適用されるシティの雇用および報酬の慣行に準じて、シティによって定められています。ウェクター氏およびパベイ氏は、シティの従業員である各々の家族と雇用関係上利害を有しておらず、生計を共にしていません。

債務

執行役員に対する貸借取引貸出金は、「適用除外された」一定の貸借取引貸出金を除き、サーベンス・オクスリー法およびシティのコーポレート・ガバナンスに関するガイドラインに従い、当該執行役員がシティの証券ブローカー・ディーラー子会社の従業員であり、かつ当該ローンが通常の業務過程においてなされたものでない限り、一切禁止されています。

2021年度中には、ローン、預金およびクレジットカードが関わる120,000ドルを超える一定の取引、コマーシャル・ペーパー、預金証書およびその他の短期金融資産の売却、ならびにその他一定の銀行取引が、シティバンク、エヌ・エイおよびシティの他の銀行業子会社を一方の当事者とし、シティの特定の取締役、執行役員もしくはその近親者、これらのいずれかが執行役員もしくはパートナーを務めるか、いずれかのクラスの証券の10パーセント以上の持分の実質所有者である法人もしくは組織、または取締役、執行役員もしくはその家族の関係を他方の当事者として、両当事者間で行われました。当該取引は、通常の業務過程において、貸付人とは無関係の他の者との同等の取引に関してその時点で一般的に提供されているものと実質的に同一の条件（利率および担保条件等）で行われたものであり、通常の回収リスクを上回るリスクを伴うことも、その他の不利な条件を呈することはありませんでした。取締役または執行役員への個人的な貸付は、サーベンス・オクスリー法、レギュレーションOおよびシティのコーポレート・ガバナンスに関するガイドラインを遵守し、通常の業務過程において行われなければなりません。

シティのヘッジ方針

シティのコーポレート・ガバナンスに関するガイドラインでは、株式が報酬として付与されているか、その他の形で取締役または執行役員が保有しているかにかかわらず、取締役または執行役員が保有するシティ普通株式のヘッジは禁止されています。このため、執行役員とは、米国証券取引所法第16条に基づきシティが「役員」として指定した者をいいます。

シティの全従業員、執行役員および取締役に適用されるシティの行動規範は、シティの有価証券に対する個人投資を検討する際、個人が有価証券、デリバティブ、先物契約、商品その他の金融商品について個人的な取引や投資を行うことは、その取引または投資が、個人のシティの業務上の公平な判断能力に影響を与える場合または影響を与えられと思われる場合は避けなければならないと述べています。

さらに、シティの個人取引および投資方針（以下「PTIP」といいます。）は、シティの資本蓄積プログラムに基づき報酬として与えられた権利未確定制限付株式または繰延株式の関連者（取締役および執行役員を含みます。）によるヘッジを、（為替ヘッジを除く）いかなる方法においても禁止しています。また、PTIPはネイキッド・コール売りおよび投機的オプション戦略のほか、シティの有価証券の価値の下落により利益を得るようなその他の取引を含め、シティの有価証券の投機的な取引も禁止しています。PTIPは、一般に、関連者（取締役および執行役員を除きます。）が、その時点で交付可能なシティの有価証券の権利確定分のロング・ポジションをヘッジすることを認めています。PTIPの関連者には、関連者に関連する一定の個人のほか、１）シティに関する重要な非公開情報にアクセスできる可能性がある者、２）シティのインスティテューショナル・クライアント・グループに雇用されている者、３）シティの米国のブローカー・ディーラー業者のいずれかに所属するFINRA登録従業員またはアソシエイト、４）シティ・パーソナル・ウェルス・マネジメントにおいて証券またはアドバイザリー業務に従事している者が含まれます（ただし、これらに限定されるものではありません。）。PTIPに基づく関連者である取締役および執行役員もまた、コーポレート・ガバナンスに関するガイドラインに基づく取締役および執行役員に適用されるヘッジ方針の対象となるため、取締役または執行役員により提案された取引は、仮にある方針の下で取引が許容されたものであっても、別の方針の適用によって禁止される場合があります。

最後に、シティは英国と欧州の規制基準に特化した政策を維持しています。これらの方針は、適用のある国において、株式またはシティが指定した他の繰延方法により報酬の一部を受け取るすべての従業員に対し、報酬制度のリスク調整効果を損ない、または損なう可能性があるような保険契約、個人的なヘッジ戦略または報酬や負債に関連する保険契約を行ってはならない旨を規定しています。

風評リスク委員会

風評リスク委員会は、重大な風評リスクの特定、管理、上申のプロセスを管理し、かつ、全社的な戦略目的、リスク選好閾値および規制上の期待に沿った適切な行動がとられるよう監督するとともに、シティの経営理念と一貫性があり、会社全体のリスクを認識し、健全性と行動倫理において高水準である文化を推進します。地域および事業別の風評リスク委員会は、風評リスクを、会社レベルであるグループ風評リスク委員会による十分な検討のために報告することができます。グループ風評リスク委員会は、風評リスクを取締役会の指名・統治・広報委員会または必要に応じてその他の取締役会の委員会に報告することができます。

倫理、行動および企業文化

シティでは、成長および経済発展を可能にする金融サービスを責任を持って提供することにより、当社の顧客から信頼されるパートナーとして務めることを当社の使命としています。

当社は、組織全体の企業文化および期待される行動を定着させる当社のガバナンス体制、プログラムおよび取り組みを通して、また、シティおよび銀行業界の企業文化向上のために社外の主要なステークホルダーと連携して、倫理文化を培っています。

企業文化に対するガバナンス

企業文化に対する当社のアプローチは、当社のガバナンス体制を基礎としており、シティグループの取締役会をはじめとした強固な「企業トップの姿勢」から始まります。2014年度に、シティの取締役会は、上級経営陣がシティ全体の倫理文化、適切な行為およびアカウンタビリティを培うための取組みに注力を継続しているかを監督する常設の倫理・行動・文化委員会を設立しました。詳細については、シティのウェブサイト www.citigroup.com に掲載されている倫理・行動・文化委員会規約をご参照ください。

上級経営陣は、倫理・行動・文化委員会の監督のもと、シティの経営理念ならびにリーダーシップ原則の構築を含め、シティの企業文化を支援する数多くの取組みを行っています。継続的に、倫理・行動・文化委員会は、以下を含む、シティ内部の健全な倫理、責任ある行動および原則に基づいた企業文化を向上させる上級経営陣の取組みを監督する責任を有します。

- ・シティの倫理的かつ責任ある行動に関する原則、および従業員の行動に対する期待（シティのトップの姿勢により示されるものを含みます。）ならびにシティの経営理念を強化および伝達するための経営陣の取組みの監督、ならびに経営陣が成し遂げた進展の評価およびこれらの取組みに対するフィードバック
- ・シティが望む企業文化および組織内の倫理的な意思決定を支援する経営陣の取組みの監督、経営陣の進捗の評価およびこれらの取組みに対するフィードバックの提供
- ・シティの行動規範およびファイナンシャル・プロフェッショナルのための倫理規範の見直し

企業文化を定着させるプログラムおよび取組み

倫理的で適切な行為についての企業文化を向上させるために、シティは、当社の組織全体の価値観を定着させ、倫理的な意思決定において当社の従業員を導き支援するグローバル・ポリシー、プログラムおよび手続を構築すること、ならびにシティの行為基準を遵守することによって、個人に権限を与えることに注力しています。倫理・行動・文化委員会の監督ならびに同委員会からの情報提供およびフィードバックに基づき、上級経営陣は、組織に当社の価値観および期待される行為をさらに定着させる数多くの取組みを優先させてきました。以下は、シティに当社の企業文化を確立させ、強化し定着させるための当社のプログラムおよび関連する取組みの例です。

- ・**経営理念に関する伝達および認知を高める努力**（当社の中核となる原則を明確にし、行動原則の例を挙げた上級経営陣によるシティ全体を対象としたビデオを含みます。）
- ・**当社の従業員のライフサイクルの重要な側面におけるリーダーシップ原則の定着**（雇用および業績の見直し等。）
- ・**主要な企業文化に関するテーマについての従業員への研修**（行動規範、倫理的な意思決定およびリーダーシップの重要性に関するものを含みます。）

ファイナンシャル・プロフェッショナルのための倫理規範

シティの「ファイナンシャル・プロフェッショナルのための倫理規範」は、シティの最高経営責任者（プリンシパル・エグゼクティブ・オフィサー）、最高財務責任者（プリンシパル・ファイナンシャル・オフィサー）およびコントローラー（プリンシパル・アカウンティング・オフィサー）ならびに財務部門の専門家および財務の役割を担う管理部門のスタッフ全員（コントローラー、ファイナンスおよびリスク・シェアード・サービス（FRSS）、資本計画、ファイナンシャル・プランニングおよび分析、生産性・戦略、トレジャリー、税務、M & A、インベスター・リレーションズならびに地域／事業チームを含みますが、これらに限られません。）に適用されます。シティは、自らの従業員全員に対し、各々の活動のすべての面において個人としてかつプロとして最高基準の品位をもって行為すること、すべての適用法令、規則および規制を遵守すること、不正を抑止し、シティの行動規範およびその他シティによって採択されたシティの従業員の行動を統治する方針および手続に従うことを期待しています。「ファイナンシャル・プロフェッショナルのための倫理規範」は、シティの行動規範を補完することを意図しています。「ファイナンシャル・プロフェッショナルのための倫理規範」は、当社ウェブサイトwww.citigroup.comで閲覧できます。「About Us」をクリックし、次に「Corporate Governance」をクリックし、続いて「Code of Ethics for Financial Professionals」をクリックしてください。当社は、「ファイナンシャル・プロフェッショナルのための倫理規範」の改正または倫理規範の適用免除（もしあれば）を、当社ウェブサイト上で開示します。

倫理ホットライン

シティは、従業員に対して、倫理、差別、もしくはハラスメントに関する懸念または疑問を提起することおよびこれらに関連ないし適用ある法律、規制、規則に対する違反、またはシティの方針、手続、基準またはシティの行動規範への違反が疑われる場合直ちに報告することを期待しています。シティでは、従業員および他の者が倫理上の懸念（会計、内部統制または監査事項に関する懸念を含みます。）を通報できるように複数のチャネルを提供しています。当社は、通話者と接続して様々な言語に対応できるオペレーターが常駐し毎日24時間利用できる年中無休のフリーダイヤルでの倫理ホットラインをグローバルに提供しています。倫理ホットラインへの通話は、米国内に拠点を置く外部の業者が受けます。

さらに、通報者は、シティの一般向けウェブサイトアクセスして懸念を提起することも可能です。懸念を提起する通報者は、適用される法律や規則が許容する範囲内で匿名扱いを選択することができます。当社は、善意に基づいて懸念もしくは疑問を提起したことに対する報復行為、またはそのような懸念に関するその後の調査に関与する社員に対する報復行為を禁止しています。

行動規範

取締役会は、行動規範を採択しています。この行動規範は、シティの活動に適用される一定の法律、規制ならびにシティの特定の方針および手順の概要を示し、また、シティの経営理念のほか、シティの従業員およびシティを代表する者に期待される倫理基準および職業上の行動を定めています。行動規範は、シティおよびその連結子会社の取締役、役員および従業員の全員に適用されます。シティの従業員、取締役および役員は全員が、行動規範を読み、遵守することを求められます。さらに、シティのために業務を遂行する他の者も、契約上あるいはその他の合意を通じてこの行動規範の適用対象とされる場合があります。行動規範は、当社ウェブサイト www.citigroup.com で様々な言語で閲覧できます。「About Us」をクリックし、次に「Corporate Governance」をクリックし、続いて「Code of Conduct」をクリックしてください。

取締役会との連絡

取締役会の1名以上のメンバー（会長または経営に携わらない取締役もグループとして含みます。）と連絡を取ることを希望する株主またはその他の利害関係者は、10013 ニューヨーク州ニューヨーク市グリニッジ・ストリート388、シティグループ・インク、コーポレート・セクレタリー、ブレント・J・マッキントッシュ気付（c/o the Corporate Secretary, Brent J. McIntosh, Citigroup Inc., 388 Greenwich Street, New York, NY 10013）宛に当該取締役への書状を送付することにより、連絡をとることができます。取締役会は、コーポレート・セクレタリーの職員が書状を検討した上で、それに対して回答するのに適した1人または複数の人物に回付する一連の行為を承認しています。

以下はシティのコーポレート・ガバナンスに関するガイドラインの全文です。

シティグループ・インク
コーポレート・ガバナンスに関するガイドライン
2022年2月10日現在

コーポレート・ガバナンスの使命

シティグループ・インク（以下「シティ」という。）は、最高水準のコーポレート・ガバナンスおよび倫理行動、すなわち、有言実行、正確かつ透明性ある業績報告ならびにシティの事業に適用される法律、規則および規制の完全な遵守の維持に努めている。

取締役会

取締役会の第一の責任は、株主の利益のためにシティの業務に対して効果的なガバナンスを提供し、シティの顧客、従業員、供給業者および地域コミュニティを含め世界中の多種多様なシティの関係当事者の利益を考慮することにある。取締役会のすべての行為において、取締役は、シティの最善の利益になると取締役が合理的に考える経営判断を行うことを期待される。取締役は、当該義務の履行にあたり、シティの上級執行役員ならびに社外アドバイザーおよび外部監査人の正直さと誠実さに依拠することができる。

取締役会のメンバーの人数および選出

取締役会は、付属定款に基づき取締役の人数を設定する権限を有する。当該人数は13名から19名までの範囲内であるが、卓越した候補者の雇用可能性または取締役会の変化し続けるニーズおよび状況に対応するためのメンバー増員の余地を持たせるものとする。取締役候補者は、取締役会の全体的構成および多様性ならびに新メンバーが提供することができる専門知識分野を考慮に入れ、以下に定められる取締役会により承認された適格性に準じて、指名・統治・広報委員会により取締役会に対して推薦される。取締役は、各年次株主総会において株主により過半数得票（競争選挙の場合を除く。）によって選出され、次回の年次株主総会の開催日に満了する1年間の任期を務める。年次株主総会の間の期間は、取締役会は、次回の年次株主総会まで務める追加の取締役を選出することができる。指名・統治・広報委員会は、年に1度、取締役会のメンバーの中の1名を取締役会会長として指名する。

秘密投票の方針

シティは、各株主は、それが委任状投票、投票用紙投票、インターネット投票、電話投票またはその他の、いずれにより提出されたかを問わず、シティに本人の投票の守秘性を保持するよう求める権利を有するものとするを方針とする。株主が、年次株主総会または臨時株主総会において株主投票が行われる決定に関連して本人の投票の守秘性を保持することを選択した場合には、当該投票は永続的に守秘性を保持されるものとし、シティ、シティの関係会社、取締役、役員、従業員およびいかなる第三者にも開示されないものとする。ただし、（a）適用される法的要件を満たすため、およびシティによる申立てにおける主張またはシティに対する申立てからの防御のために必要な場合、（b）委任状の勧誘に争奪戦が生じている場合、（c）株主が委任状に関して意見書を提示する場合もしくはその他の方法で本人の投票を経営陣に伝達する場合、または（d）独立投票検査官に投票結果を証明することを許可する場合を除くものとする。401(k)プランの下でのシティグループ普通株式ファンド、またはシティの退職給付制度、貯蓄制度もしくは従業員持株制度のいずれかに加入している従業員株主は、法律に基づきすでに守秘扱いを享受しているが、引き続き、従業員側の行動を要することなく、本人の議決権を秘密裡に行使するものとする。

取締役の独立性

取締役会メンバーの少なくとも3分の2は、独立取締役とすべきである。取締役会は、取締役会の独立性の決定の助けとするために添付の別紙Aに規定する取締役独立性基準を採択している。取締役独立性基準は、ニューヨーク証券取引所（以下「NYSE」という。）の企業統治規則およびその他随時有効な取締役の独立性に関して適用されるすべての法律、規則および規制を遵守することが意図されている。取締役は、取締役独立性基準に定めるところによりシティと重要な関係を有しないと取締役会により判断された場合には、シティの取締役およびその委員に就任する目的上、独立取締役として適格であるものとする。

取締役候補者の適格性

取締役会の最も重要な責任の1つは、取締役の候補者を選定、評価および選出することである。指名・統治・広報委員会は、取締役候補者となる者の適格性を審査し、取締役会全体に対して推薦を行う。候補者となる者の審査において委員会および取締役会により考慮される要因には、以下が含まれる。

- ・ その候補者は、最高の倫理規範を確約していることを示唆する行動を示しているか。
- ・ その候補者は、グローバル規模で事業を営む大手金融サービス会社が直面する多種多様の複合的な問題に関する取締役会での討議および意思決定に有意義かつ直接的な貢献ができる能力を持ち合わせていることを示す、国際的に重要な活動を行う大組織における会長、最高経営責任者、最高業務責任者、またはこれらと同等の政策決定および経営レベルの役職にて、実業界、官界、非営利事業または専門職の経験を有しているか。

- ・ その候補者は、シティが事業を営むコミュニティおよび地理的地域の多様性に照らして、現職の各取締役の特性を補完するような特別な能力、専門知識および経歴を有しているか。
- ・ その候補者は、グローバル規模で事業を営む多角的な金融サービス会社を効果的に監督する上で必要な金融専門知識を有しているか。
- ・ その候補者は、実業界、官界、または専門的な活動で傑出した功績を達成し、取締役会に求められる類の重要かつ慎重を要する判断を下す能力を有していることを示すような世間的な評価を得ているか。
- ・ その候補者は、特定の団体の利益を優先させることなく、シティのすべての株主およびその他のステークホルダーの正当な利益および関心事を、効果的に、一貫して、かつ適切に考慮し、均衡を図った結論を導き出せるか。
- ・ その候補者は、団結と信頼を重んじる環境の下、チームの一員として建設的に職務を遂行しながら、それと同時に経営陣に対して意見を述べる意思があるか。
- ・ その候補者は、取締役としての任務の遂行に十分な時間と精力を費やすことができるか。

これらの要因の適用にあたっては、取締役会による判断を必要とする。

主任取締役

取締役会会長が独立取締役でない場合には、取締役会は主任取締役を任命するものとする。主任取締役は、（ ）会長が不在であるすべての取締役会の会議（独立取締役による執行役員会を含む。）の議長を務め、（ ）業務執行会長と独立取締役との間の連絡役を務め、（ ）取締役会に回付される情報を承認し、（ ）取締役会の議題を承認し、（ ）会議においてすべての議題を審議するに十分な時間が確保できるよう会議日程の承認を行い、（ ）独立取締役による会議を招集する権限を有し、かつ（ ）過半数株主から要請があった場合には当該株主との協議および直接の連絡を行うことを任務とするものとする。

取締役会により任命された主任取締役は、別紙 A に規定する取締役独立性基準およびNYSEの規則を満たさなければならない。

他社の取締役への就任

取締役が就任することができる他の営利目的の公開会社または非公開会社の取締役の数は、各取締役が取締役としての任務の遂行に十分な時間を費やせるように、指名・統治・広報委員会による検討および承認の対象とされるものとする。

監査委員会のメンバーは、シティの監査委員会を含め、3社を超える公開会社の監査委員会のメンバーに就任してはならない。

取締役兼任関係

シティグループの社内取締役または執行役員はいずれも、シティグループの社外取締役が執行役員を務める会社の取締役に就任しないものとする。

株式保有規則

シティの取締役会のメンバーおよび特定の上級執行役員は、当該個人にシティグループの株式の最低限の所有を維持することを要求する株式保有規則（以下「SOC」という。）の対象とされる。取締役会は、SOCの条件を、変更を正当化するような法律上および事業上の変化を反映するために随時修正することができる。現行のSOCの条件は、シティの年次株主総会のための議決権代理行使参考書類において報告される。SOCの例外には、相続に係る取引およびその他特定の状況が含まれ得る。

取締役会からの退任 / 任期制限

取締役は、72歳の誕生日の後の次のシティの年次株主総会までは取締役会に在任することができるが、72歳に達した後は、当該要件が正当な理由により取締役会によって放棄されない限り、再選されてはならない。シティは、取締役の任期制限を採択していない。

地位または責任の変更

取締役は、自らの職務上の責任、職業、または所属に実質的な変更が生じた場合には、その旨を指名・統治・広報委員会に通知し、取締役の辞任を申し出るべきである。指名・統治・広報委員会は、事実関係および状況を検討したうえで、その辞任を承諾するか、取締役に留任するよう要請するかについて、取締役会に対して提案するものとする。

取締役は、非営利団体において重要な役職に就任する場合には、その旨を指名・統治・広報委員会に通知すべきである。

取締役会委員会

取締役会の常設委員会は、監査委員会、倫理・行動・文化委員会、執行委員会、指名・統治・広報委員会、人事・報酬委員会およびリスク管理委員会である。監査委員会、指名・統治・広報委員会および人事・報酬委員会のメンバーは全員が、取締役会の決定により、NYSEの企業統治規則ならびにその他取締役の独立性に関して適用されるすべての法律、規則および規制に定められる独立性基準を満たすものとする。委員会のメンバーは、指名・統治・広報委員会の推薦に基づき、個々の取締役と協議のうえ、取締役会により任命されるものとする。委員会の委員長およびメンバーは、指名・統治・広報委員会の推薦により交代されるものとする。

各常設委員会（執行委員会を除く。）は、該当するNYSEの企業統治規則およびその他適用される法律、規則および規制を遵守した、委員会自体の書面の規約を有するものとする。規約は、委員会の使命および責任、委員会のメンバーの適格性、委員会のメンバーの任命および解任の手続、委員会の構成および運営、ならびに取締役会への報告を定めるものとする。

各委員会の委員長は、委員会のメンバーと協議のうえ、委員会の規約に定められる要件に従い、委員会会議の開催頻度および所要時間を決定するものとする。各委員会の委員長は、委員会の適切なメンバーおよび上級経営陣と協議のうえ、委員会の議題を作成するものとする。各委員会は、年初に、同年度中に協議すべき主要課題の日程を（予測可能な限り）設定するものとする。各委員会会議の議題は、会議に先立ち取締役全員に事前に提供されるものとし、また、各独立取締役は、委員会のメンバーであるか否かにかかわらず、すべての委員会のすべての会議に出席することができる。

取締役会および各委員会は、シティの上級経営陣と協議せずに、または事前承認を得ることなく、独立した法務、財務、またはその他のアドバイザーを必要に応じて雇用および解雇する権限を有するものとする。

取締役会は、必要に応じてまたは適宜、追加の委員会を随時設立または維持することができる。

取締役会の任務遂行の評価

指名・統治・広報委員会は、委員会により提案され取締役会により承認された指針に従って取締役会の任務遂行につき年次評価を実施するものとする。当該評価には、取締役会全体としての人材基盤の概要、ならびに各社外取締役のNYSEの企業統治規則ならびにその他取締役の独立性に関して適用されるすべての法律、規則および規制の下での独立取締役としての適格性の個別評価、取締役の取締役会への初回選出以降に発生し得た取締役の責任の変更の考慮、ならびにその他委員会により評価に適切と判断され得る要因が含まれるものとする。常設委員会（執行委員会を除く。）は各々、各規約に規定される各自の任務遂行の年次自己評価を実施するものとする。取締役会および各委員会の評価の結果は、要約され、取締役会に対して提示される。

会議への出席

取締役には、シティの年次株主総会、取締役会、委員を務める委員会の会議に出席すること、および本人の責任を適切に履行するために必要とされる時間を費やし必要とされる頻度で会合することが求められる。取締役会が取締役会または委員会の会議で議決される議題を理解するうえで重要とされる情報および資料は、検討の時間を与えるために会議に先立ち取締役に配布されるべきである。会長は、その後1年間にわたり開催が予定されている各会議で協議されるべき標準的な議事項目の予定表を設定すべきであり、また、主任取締役と共に（もしあれば）、各取締役会会議の議題を設定するものとする。各取締役会のメンバーはいずれも、議題に含めるべき項目の提案または議題に挙げられていない課題の付議を行うことができる。

執行役員会

経営に携わらない取締役は、取締役会の定例会議において毎回、執行役員会で会合するものとし、また、独立取締役は、執行役員会において毎暦年中少なくとも1回、会合するものとする。当該執行役員会においては、会長が業務執行会長でない限り会長が議長を務めるものとし、会長が業務執行会長である場合には主任取締役が、またはシティが主任取締役を配していない場合にはある独立取締役が、議長を務めるものとする。

年次戦略審査

取締役会は、シティの長期戦略計画およびシティが将来直面し得ると取締役会が予想する主要問題を、少なくとも毎年1回の取締役会会議にて、またはかかる会議の場を含めて審査するものとする。

連絡

取締役会は、上級経営陣がシティを代弁すると考える。個々の取締役会のメンバーは、取締役会または経営陣の要請により随時、シティに関与する様々な関係当事者と会合、その他の連絡をとることができる。

取締役会の1名以上のメンバー（会長または経営に携わらない取締役もグループとして含む。）と連絡を取ることを希望する株主またはその他の利害関係者は、10013 ニューヨーク州ニューヨーク市グリニッジ・ストリート388、シティグループ・インク、コーポレート・セクレタリー気付（c/o the Corporate Secretary, Citigroup Inc., 388 Greenwich Street, New York, NY 10013）宛に当該取締役への書状を送付することにより、連絡をとることができる。取締役会は、コーポレート・セクレタリーの職員が書状を検討した上で、それに対して回答するのに適した1人または複数の人物に回付する一連の行為を承認している。

取締役の上級経営陣への接触

取締役は、上級経営陣に完全かつ自由に接触することができるものとする。取締役は、コーポレート・セクレタリーを通じてかかる上級経営陣との面談を設定することが求められる。取締役会は、シティの上級経営陣の取締役会会議への定期的な出席を積極的に受け入れている。最高経営責任者が他にもシティの人員を定期的に出席させることを希望する場合には、当該提案は、承認のために取締役会に提起される必要がある。

取締役報酬

取締役報酬の形態および金額は、指名・統治・広報委員会の提案に基づき、取締役会により決定される。指名・統治・広報委員会は、取締役報酬の年次審査を実施するものとする。シティの従業員である取締役は、取締役としての自らの職務執行に対して報酬を一切受領しないものとする。シティの従業員ではない取締役は、指名・統治・広報委員会の事前承認なしには、シティとの間にいかなるコンサルティング契約も締結してはならない。監査委員会のメンバーを務める取締役は、会計業務、コンサルティング業務、法律業務、投資銀行業務または金融アドバイザー業務を直接的または間接的にシティに提供しないものとし、また提供に対して報酬を受領しないものとする。

慈善寄付

取締役または取締役と生計を共にする近親者（定義については下記「コーポレート・ガバナンスに関するガイドライン別紙A 取締役独立性基準」の「定義」を参照のこと。）が、財団、大学、またはその他の非営利団体（以下「慈善団体」という。）の理事、評議員または執行役員を務めており、当該慈善団体がシティおよび／またはシティ・ファウンデーションから寄付金を受けている場合には、かかる寄付については少なくとも年に1回、指名・統治・広報委員会に報告される。

さらに、シティは、シティおよびシティ・ファウンデーションにより、独立取締役が執行役員を務めるある慈善団体に対して行われた寄付の総額が、過去3年間の1会計年度において1百万ドルまたは当該慈善団体の連結総収入の2パーセントのいずれか多い方を超過したか否かについて、シティの議決権代理行使参考書類において開示するものとする。

取締役のオリエンテーションおよび継続教育

シティは、新任の取締役に対してオリエンテーション・プログラムを提供するものとする。オリエンテーション・プログラムには、シティの戦略的計画、財務、会計、およびリスク管理の重要問題、コンプライアンス・プログラム、行動規範、経営構造、ならびに執行役員、内部監査人および独立監査人に関する、上級経営陣によるプレゼンテーションが含まれるものとする。オリエンテーション・プログラムにはさらに、実務的な範囲において、シティの特定の重要施設の訪問も含まれ得る。シティはさらに、取締役会のメンバー全員が継続教育プログラムを利用できるようにするものとする。取締役は全員が、オリエンテーション・プログラムおよび継続教育プログラムに参加するよう求められる。

最高経営責任者の任務遂行

人事・報酬委員会は、その規約に従い、最高経営責任者の任務遂行の年次審査を実施するものとする。取締役会は、最高経営責任者が長期および短期においてシティのために最高のリーダーシップを提供することを確保するために、人事・報酬委員会の報告書を審査するものとする。

後継者計画

指名・統治・広報委員会は、取締役会に対して後継者計画に関する年次報告を行うものとする。最高経営責任者の後継者候補を評価するために、取締役会全体が指名・統治・広報委員会と協力するものとする。最高経営責任者は、後継者候補に関して提案される育成計画の審査と合わせて、後継者候補の推薦および評価を行うために、指名・統治・広報委員会と定期的に会合するものとする。

行動規範およびファイナンシャル・プロフェッショナルのための倫理規範

シティは、上記に定めるミッション・ステートメントを支え、シティの事業運営に適用される法律、規則および規制を遵守するために作成された行動規範およびその他の社内の方針および指針を採択している。行動規範は、シティおよびその子会社の従業員全員、シティにより雇用されまたはシティおよびその利害を代表する取締役、派遣労働者、ならびにその他の独立業務請負人およびコンサルタントに適用される。さらに、シティは、シティおよびその報告子会社の幹部執行役員、ならびに財務、会計、トレジャリー、税務またはインベスター・リレーションズを担当する世界中のすべてのプロフェッショナルに対して適用されるファイナンシャル・プロフェッショナルのための倫理規範を採択している。倫理・行動・文化委員会は、行動規範、ファイナンシャル・プロフェッショナルのための倫理規範、およびその他の社内の方針および指針の遵守に関する報告書を受理するものとする。

不当報酬の回収およびその他の回収権

取締役会は、シティがシティの財務諸表の全部または一部を修正しなければならない事態を引き起こした執行役員の不正行為を知った場合には、不正行為の是正手段として取締役会が必要とみなす措置を講じ、再発を防止し、適切な場合には関連性のあるすべての事実および状況に基づいて取締役会が適切とみなす方法により当該不正行為者を罰するものとする。取締役会は、追求する救済方法を決定するにあたり、訂正が過失、故意の不正行為、または重大不正行為の結果であるか否かを含め、関連する要因をすべて考慮に入れるものとする。取締役会は、以下の場合、適用される法律により許容される最大範囲にて、該当するすべての場合において、執行役員に付与された賞与もしくはインセンティブ報酬の返還を求め、または執行役員に以前に付与された権利未確定の制限株式報酬もしくは繰延株式報酬を取り消すものとする。すなわち、（a）賞与またはインセンティブ報酬の金額が、後に修正の対象となった特定の財務成績の達成に基づいて算定された場合、（b）執行役員の故意による不正行為が原因または一因となって、修正が必要となった場合、および（c）財務成績が適切に計上されていれば執行役員に付与されたであろう賞与またはインセンティブ報酬の金額が、実際に付与された金額より低い場合である。さらに、取締役会は、執行役員を解雇し、信託義務違反に対する法的措置を承認し、または特定の事例を取り巻く事情に適した、シティグループに対する執行役員の義務を強制執行するためのその他の措置を講じることができる。取締役会は、適切な懲罰要因の判断にあたり、法執行機関、規制当局またはその他の当局等の第三者により課される罰金もしくは懲罰を考慮に入れることができる。不正行為者に対する適切な懲罰を決定する取締役会の権限は、これらにより課される是正方法に追加されるものであり、その代替ではない。

規制上の要件および進展するベストプラクティスに従い、シティは特定の状況において一定の従業員から報酬を回収するために多数の追加要件を採択した。シティは、法令により要求される場合またはベストプラクティスに従って、将来かかる規定を追加採択し、または既存の要件を変更することができる。かかる重要な要件についてのそれぞれの説明は、シティの年次の議決権代理行使参考書類の中の「報酬の検討および分析」に記載される。

本ガイドラインの目的上、「執行役員」とは、取締役会により執行役員に指名された役員を意味する。

内部者取引

シティは、一般的に、（従業員ストック・オプション・プログラムおよびその他の株式報酬制度の日常管理に関連する場合を除き）従業員からシティ普通株式を購入することはない。法律上または規制上の制約およびシティの個人取引方針の規定に従い、シティ従業員の多くがシティ普通株式の売買またはシティ普通株式ファンドへの資金移転もしくは当該ファンドからの資金移転を制約されている、シティの401(k)プランまたは年金制度に影響を及ぼす管理上の「ブラックアウト」期間中、取締役および執行役員はシティ普通株式を売買してはならない。取締役および執行役員は、シティの普通株式またはシティが発行するその他の証券（シティが報酬の一部として取締役または執行役員に付与する証券および取締役または執行役員が無償の取引により購入または取得した証券を含む。）（以下「シティの有価証券」という。）に関するヘッジ取引を行うことはできない。その者が取締役または執行役員となった時点においてシティの有価証券がヘッジされていた場合、指名・統治・広報委員会により審査され、同委員会はヘッジを外すよう指示することができる。

ストック・オプション

シティは、ストック・オプションのリプライシングを禁止する。新規の株式報酬制度および当該制度の重要な修正はすべて承認のために株主に提出されるものとする。

金融サービス

シティにより取締役または取締役の近親者に提供されるブローカー業務、銀行サービス、ローン、保険サービスおよびその他の金融サービスを含む通常のサービスの過程が、本コーポレート・ガバナンスに関するガイドライン、シティのその他の方針または法規制により明確に禁止されていない限り、当該サービスは、無関係の者に提供される同様のサービスにおいてその時点で一般的に適用されている条件と実質的に同一の条件にて提供されるものとする。

個人的な貸付

個人的な貸付は、当該貸付が、シティにより、取締役もしくは執行役員（1934年証券取引所法第16条に従い定義される。）または当該人と生計を共にする近親者に対して、（a）シティまたはその子会社のうちの1社の通常の業務過程において行われ、通常一般に広く提供される種類のものであり、市場条件によるもの、または一般に提供される条件よりも有利ではない条件によるものである場合、（b）2002年サーベンス・オクスリー法および連邦準備制度理事会レギュレーションOを含む適用法を遵守している場合、（c）実行時に、通常の回収リスクを上回るリスクを伴わない、またはその他の不利な特性を提示していない場合、かつ（d）シティによりサブスタンダード（ ）（米国通貨監督局（OCC）によりOCCハンドブック「信用リスク格付け」において定義される。）以下に区分されていない場合に限り、実行または維持できるものとする。

取締役および執行役員は、シティの有価証券（「内部者取引」に定義されている。）を貸付（シティからまたは外部の貸付人によるものであるかにかかわらず。）の担保に供することはできない。その者が取締役または執行役員となった時点においてシティの有価証券が担保に供されていた場合、指名・統治・広報委員会により審査され、同委員会にかかる担保を解除するよう指示することができる。

投資 / 取引

関係当事者取引（定義については下記「コーポレート・ガバナンスに関するガイドライン別紙A 取締役独立性基準」の「定義」を参照のこと。）はすべて、シティの関係当事者に関する取引方針に概要説明される手続を遵守するものとする。（ ）取締役（または取締役の近親者）が関与する取引、または（ ）50百万ドル以上であり執行役員（または執行役員の近親者）が関与する取引は、取締役会の指名・統治・広報委員会の承認を要するものとする。執行役員（または執行役員の近親者）が関与する50百万ドル未満の取引は、取引検討委員会の承認を要するものとする。

シティ、シティの執行役員および執行役員と生計を共にするその近親者は、個人的か共同かにかかわらず、取締役が主宰するパートナーシップもしくはその他の非公開団体、または取締役が10パーセントを超える持分を所有または支配している公開会社に投資を行わないものとする。

本条項により別途規定される場合を除き、取締役または取締役の近親者は、同様の状況にある無関係の者との同様の取引に関する条件と実質的に同一の条件によってのみ、シティにより募集または支援される通常の業務過程における投資機会またはパートナーシップに関与することができる。

執行役員および執行役員と生計を共にするその近親者は、その関与が本ガイドラインに従って承認されない限り、シティにより保証される、またはその他利用可能とされるパートナーシップもしくはその他の投資機会に投資してはならない。当該承認は、投資機会が以下の場合には必要とされないものとする。すなわち、（ ）適格従業員を対象に募集され、執行役員による投資が人事・報酬委員会により承認される場合、（ ）その主要活動がシティのために当該投資を行うことにある事業部門に積極的に関与する執行役員に利用可能とされ、人事・報酬委員会により承認された共同投資制度に従い募集される場合、または（ ）シティの従業員でない適格者を対象に募集された条件と同一条件にて執行役員を対象に募集される場合である。

指名・統治・広報委員会が承認する場合を除き、取締役または執行役員はいずれも、第三者の事業体への投資機会が当該個人のシティの取締役または執行役員としてのそれぞれの地位の結果として本人に利用可能とされる場合、当該第三者の事業体に投資してはならない。

取締役または取締役と生計を共にする近親者はいずれも、シティに関係のないブローカー・ディーラーを含めブローカー・ディーラーから新規株式公募（IPO）の割当てを受けないものとする。

補償

シティは、取締役のために妥当な会社役員賠償責任保険を提供し、法律ならびにシティの基本定款および付属定款により許可される最大範囲にて取締役を補償するものとする。

改正

取締役会は、本コーポレート・ガバナンスに関するガイドラインを改正することができ、または例外的な状況においては権利放棄を承認することができる。ただし、かかる修正または権利放棄はいずれも適用されるいかなる法律、規則または規制にも違反してはならないことを条件とし、さらに、かかる修正または権利放棄はいずれも適切に開示されることを条件とする。

コーポレート・ガバナンスに関するガイドライン別紙 A

取締役独立性基準

序論

取締役会が、ある取締役は直接的にまたはシティと関係を持つ組織の役員、パートナーもしくは従業員としてのいずれにおいても、シティと重要な関係を有しないと判断した場合には、当該取締役は、シティの取締役会およびその委員会における任務遂行目的上、独立取締役の資格を有するとされるものとする。取締役は、（a）取締役が下記の取締役独立性基準を満たす場合、また、（b）下記の取締役独立性基準に別段記載されていない関係または取引が存在するものの、取締役会がすべての事実関係および状況を考慮した結果、当該その他の関係または取引の存在は重要ではなく、取締役の独立した判断力を妨げるようなものではないと判断する場合には、シティと重要な関係を有しないとみなされるものとし、独立取締役の資格を有するとされるものとする。

本取締役独立性基準は、NYSEの企業統治規則ならびにその他随時有効なすべての適用される法律、規則および規制に包含される独立性要件を組み込んで作成されており、コーポレート・ガバナンスに関するガイドラインに包含される規定を補足することが意図されている。本取締役独立性基準は、シティ（シティの子会社および関連会社を含む。）と取締役、取締役の近親者、またはそのそれぞれの関連事業体（定義については下記「定義」を参照のこと。）との間で許可されるいかなる取引も、市場条件による独立当事者間の取引とすることを、基本的前提とする。

独立性基準

取締役は、独立しているとみなされるためには、以下の項目基準を満たさなくてはならない。

助言、コンサルティングおよび雇用に関する取決め

取締役または取締役の近親者はいずれも、過去3年以内のいずれの12ヶ月の間においても、シティからの直接的な報酬として120,000ドルを上回る金額を受領していないものとする。ただし、（a）シティの社外取締役に関する改正・書換報酬制度に従い支払われた金額、（b）年金またはその他の形式による過去勤務に対する繰延報酬（ただし、かかる報酬はいかなる形においても、勤務の継続を条件としないものとする。）、または（c）シティもしくはシティの子会社のうちのいずれの1社の執行役員でない従業員である取締役の近親者に対して支払われた金額を除く。

さらに、監査委員会のメンバーはいずれも、直接間接を問わず、コンサルティング業務、アドバイザリー業務またはその他の手数料報酬をシティもしくはシティの子会社のうちのいずれの1社からも受領していないものとする。ただし、（a）シティもしくはシティの子会社のうちのいずれの1社の取締役会（それらの委員会を含む。）のメンバーとしての勤務に対する報酬、または（b）シティでの過去勤務に対するシティの退職制度に基づく確定金額の報酬（繰延報酬を含む。）の受領を除く（ただし、かかる報酬はいかなる形においても、勤務の継続を条件としないものとする。）。

業務上の関係

シティと、取締役の関連事業体または取締役の近親者の関連事業体との間の取引関係、貸出関係、預金およびその他の金融取引関係はすべて、通常の業務過程において行われ、かつ無関係の者との同様の取引に関してその時点において一般的に適用される条件と実質的に同一の条件にて行われなければならない。

さらに、取締役が執行役員もしくは従業員である会社、または取締役の近親者が執行役員である会社とシティとの間で、過去3会計年度においてシティからかかる会社へ、またはかかる会社からシティに対してなされた財産またはサービスに対する支払は、いずれの年度の合計額も、1百万ドルまたは当該会社の1会計年度の連結総収入の2パーセントのいずれが多い方の金額を超えてはならない。

取締役の関連事業体または取締役の近親者の関連事業体に対するシティからの貸付は、かかる貸付が、(a)シティまたはその子会社のうちの1社の通常の業務過程において行われ、他の顧客に対して一般的に提供される種類のものであり、市場条件によるもの、もしくは他の顧客に提供される条件よりも有利ではない条件によるものである場合、(b)2002年サーベンス・オクスリー法、連邦準備制度理事会のレギュレーションOおよび連邦預金保険公社(以下「FDIC」という。)のガイドラインを含む適用法を遵守している場合、(c)実行時に、通常の回収リスクを上回るリスクを伴わない、またはその他の不利な特性を提示していない場合、かつ(d)シティによりサブスタンダード() (米国通貨監督局(以下「OCC」という。)ハンドブック「信用リスク格付け」の定義による。)以下に区分されていない場合に限り、実行または継続できるものとする。

慈善寄付

取締役または当該取締役と生計を共にする近親者が理事、評議員または執行役員を務めている慈善団体(シティ・ファウンデーションおよびシティが支援するその他の慈善団体を除く。)に対するシティおよび/またはシティ・ファウンデーションからの過去3暦年の年間寄付金額は、250,000ドルまたは当該慈善団体の年間連結総収入の10パーセントのいずれが多い方の金額を超えてはならない。

雇用/縁故関係

取締役は、以下のいずれにも該当しないものとする。

- () シティの従業員であるか、または過去3年以内にシティの従業員であった。
- () シティの現職の執行役員がある会社の報酬委員会のメンバーを務める、または務めていた間に、当該取締役が同時に同会社の執行役員として雇用されている、または雇用されていたという取締役兼任関係が生じているか、または過去3年以内にかかる取締役兼任関係が生じていた。

- () (a) シティの現在もしくは元の主要な外部監査人または (b) その他のシティの外部監査人と関係がある、もしくは関係があった、または雇用されている、もしくは雇用されたことがあり、かつ本人がシティの監査に従事している、もしくは従事したことがあり、過去の場合はいずれも監査関係終了後3年以内である。

取締役の近親者は、以下のいずれにも該当してはならない。

- () シティの執行役員である、または過去3年以内にシティの執行役員であった。
- () シティの現職の執行役員がある会社の報酬委員会のメンバーを務める、または務めていた間に、当該近親者が執行役員として同時に雇用されている、または雇用されていたという取締役兼任関係が生じているか、または過去3年以内に生じていた。
- () (A) シティの主要な外部監査人の現パートナーであるか、またはシティの監査に直接従事しているシティの主要な外部監査人の現従業員である、または (B) 過去3年以内にシティの主要な外部監査人のパートナーもしくは従業員であり(ただし、現在は、パートナーでも従業員でもない。)、かつ同期間中にシティの監査に直接従事していた。

重要性に乏しい関係および取引

取締役会は、シティと() 取締役、() 取締役の近親者、または() 取締役もしくは取締役の近親者の関連事業体もしくは関連慈善団体との間に関係または取引があっても、それが重要性に乏しい場合には、取締役は独立していると判断することができる。ただし、その場合、シティの議決権代理行使参考書類中に、当該関係および当該関係が取締役の独立性に関する決定を妨げるものではないとする取締役会の判断の根拠について具体的な説明があることを条件とする。コーポレート・ガバナンスに関するガイドライン(コーポレート・ガバナンスに関するガイドラインの一部である取締役独立性基準、ならびに金融サービス、個人的な貸付、および投資/取引と題するセクションを含むが、それらに限定されない。)に適合する、シティと() 取締役、() 取締役の近親者、または() 取締役もしくは取締役の近親者の関連事業体もしくは関連慈善団体との間の関係または取引は、無条件に重要なものではないとみなされ、議決権代理行使参考書類での開示は必要とされない(ただし、かかる関係または取引の開示がSECレギュレーションS - K第404条により要求される場合を除く。)。

定義

本「コーポレート・ガバナンスに関するガイドライン」の目的上、（ ）「近親者」とは、取締役または執行役員（1934年証券取引所法第16条の定義による。）の配偶者、父母、継父母、子、継子、兄弟姉妹、義父母、義理の息子、義理の娘、義兄（弟）および義姉（妹）、ならびに取締役と生計を共にする者（賃借人または住込み従業員を除く。）を意味し、（ ）「関連事業体」とは、取締役もしくは執行役員、またはその近親者が役員、パートナーもしくは従業員である事業体、または取締役、執行役員もしくはその近親者が直接的または間接的に少なくとも5パーセントの株式持分を保有する事業体を意味し、また（ ）「関係当事者取引」とは、（a）1会計年度当たりに関わった総額が120,000ドルを超えることになるか、またはその可能性があり、（b）シティが関与し、かつ（c）関係者（シティの取締役、執行役員、取締役候補者、シティの全株式の5パーセント超を保有する株主、およびこれらの者の近親者）が現在または将来において直接的または間接的に重要な利害関係を有しているまたは有するであろう、あらゆる金融取引、取決めまたは関係を意味する。

（シティのコーポレート・ガバナンスに関するガイドラインの全文おわり）

取締役および役員の報酬

下記「(2) 役員の状況、 取締役および執行役員の報酬および特典」をご参照ください。

株式の議決権

普通株式

適用法令に従い、優先株式の発行を決定した取締役会決議に別途定めがある場合を除き、取締役の選任その他あらゆる事項につき議決権を有するのは、発行済普通株式（自己株式を除きます。）の株主に限ります。普通株式に係る株主名簿上の株主は、それぞれシティグループの株主名簿に自己の名で登録された普通株式1株につき1個の議決権を有します。ただし、普通株式の株主は、単数または複数の発行済優先株式のシリーズの条項のみに関わる基本定款（基本定款第4条B項またはJ項で予定または承認される優先株式に関するすべての証書を含みます。）の一切の変更に関しては、書換基本定款（基本定款第4条B項またはJ項で予定または承認される優先株式に関するすべての証書を含みます。）に基づきその変更の影響を受けるシリーズの株主が個別にまたは単数もしくは複数のかかるシリーズの他の株主とともに一つのクラスとして議決権を有する場合には、法律に別段の規定がある場合を除き、議決権を有しません。

優先株式

発行済普通株式の議決権の希薄化を避けるため、現在発行済の優先株式の株主は、（ ）一定の配当の遅滞の場合、（ ）シティグループによる、優先する株式の発行または授権に関する場合、（ ）優先株式の議決権、優先権または特別な権利に悪影響を与えるような、シティグループの定款等に対する変更に関する場合、および（ ）法により明確に要求される場合を除き、議決権を有さないこととされています。

(2)【役員の状況】

シティグループの取締役および業務執行役員（下記 および ）の男女別人数の内訳

男性：17名

女性：11名（全体比39.3％）

シティグループの取締役

氏名 / 役職	生年月日	任期	株式の保有状況 ⁽¹⁾ (2022年4月12日現在) (株)
エレン・M・コステロ 取締役	1954年9月24日	2023年	45,302
グレース・E・デイリー 取締役	1960年8月29日	2023年	7,492
バーバラ・J・デソー 取締役	1952年11月4日	2023年	97,621
ジョン・C・デューガン 会長兼取締役	1955年6月3日	2023年	24,894
ジェーン・N・フレイザー 最高経営責任者	1967年7月13日	2023年	322,499
ダンカン・P・ヘンス 取締役	1956年8月20日	2023年	26,660
ピーター・B・ヘンリー 取締役	1969年7月30日	2023年	37,484
S・レスリー・アイルランド 取締役	1959年9月24日	2023年	12,781
レネ・J・ジェームズ 取締役	1964年6月25日	2023年	19,278
ゲーリー・M・ライナー 取締役	1954年7月17日	2023年	27,759
ダイアナ・L・テイラー 取締役	1955年2月6日	2023年	44,437
ジェームズ・S・ターレー 取締役	1955年9月17日	2023年	27,786

(1) 株式の種類は普通株式です。オプションは含みません。

(2) シティグループの各取締役の略歴は以下のとおりです。

氏名	地位、主たる職業、略歴、取締役就任状況
エレン・M・コストロ	BMOフィナンシャル・コーポレーション元社長兼最高経営責任者およびBMOフィナンシャル・グループ元米国責任者
シティグループ取締役 2016年以降	・ BMOフィナンシャル・コーポレーション社長兼最高経営責任者およびBMOフィナンシャル・グループ米国責任者 - 2011年から2013年
他の公開会社での取締役就任状況：	・ BMOフィナンシャル・グループ、パーソナル・アンド・コマーシャル・バンキング（U.S.）グループ責任者およびBMOハリス・バンク・エヌ・エイ社長兼最高経営責任者 - 2006年から2011年
ディボールド・ニックスドルフ・インク	・ BMOフィナンシャル・グループ副会長、キャピタル・マーケット・グループ、マーチャント・バンキング、証券化および信用投資管理責任者ならびにニューヨーク支店長 - 2000年から2006年
過去5年以内における他法人での取締役就任状況：	・ BMOフィナンシャル・グループ、キャピタル・マーケット・グループ、戦略的イニシアチブ部門、エグゼクティブ・バイス・プレジデント - 2000年
DHコーポレーション	・ BMOフィナンシャル・グループ、グローバル・トレジャリー・グループ、エグゼクティブ・バイス・プレジデント兼責任者 - 1997年から1999年
その他の活動状況：	・ BMOフィナンシャル・グループ、グローバル・トレジャリー・グループ、シニア・バイス・プレジデント兼財務役代理 - 1995年から1997年
シカゴ・エコノミック・クラブ（メンバー）	・ BMOフィナンシャル・グループ、グローバル・トレジャリー・グループ、アジア太平洋地域マネージング・ディレクター兼地域財務役 - 1993年から1994年
	・ BMOフィナンシャル・グループ、グローバル・トレジャリー・グループ、北米金融商品販売部門、マネージング・ディレクター兼責任者 - 1991年から1993年

技能・資格

コストロ氏は、金融サービス業界において長年の経験を有する執行役員であり、金融サービス、リスク管理、法人・消費者業務、財務報告、オペレーション・テクノロジー、規制・コンプライアンスの各分野において同氏が果たした卓越した役割により、取締役候補として指名されました。シティは個人および法人向け事業を行う国際的な金融サービス企業であるため、コストロ氏のように銀行業務経験の豊富な元銀行幹部を取締役会メンバーとして有することにより、取締役会は、事業および規制活動について見識に基づく監督を行うことができます。国際的な金融機関であるBMOフィナンシャル・グループでの30年間にわたる職務の中で、コストロ氏は、カナダ、アジアおよび米国におけるパーソナル・バンキングおよびコマーシャル・バンキング業務、ウェルス・マネジメント業務ならびに資本市場業務で豊富な経験を積みしました。グローバル・トレジャリーおよびグローバル・キャピタル・マーケットでの職務経験から、法人向け、機関投資家向けおよび投資銀行業務、有価証券、取引、資産運用に係る経験を培いました。BMOハリス・バンク・エヌ・エイの最高経営責任者として、コストロ氏は、パーソナル・バンキングおよびコマーシャル・バンキング、戦略的プランニング、マーケティング、規制コンプライアンス、財務報告ならびに人事での経験を積みしました。さらに、BMOフィナンシャル・コーポレーションの最高経営責任者およびBMOフィナンシャル・グループの米国責任者として、同氏は、資本計画および破綻時清算計画、リスク管理ならびにガバナンスを含む規制コンプライアンスにおける経験をさらに深めました。以前のDHコーポレーションの取締役会における任務および現在のディボールド・ニックスドルフの取締役会における任務を通じ、国際事業および金融テクノロジー業務における経験を培っています。また、コストロ氏の広範な金融サービス業界における経歴は、シティおよびシティバンクの規制当局およびステークホルダーとの関係に高い付加価値を与えるものとなります。

氏名	地位、主たる職業、略歴、取締役就任状況
グレース・E・デイリー	米国通貨監督庁銀行監督政策局元上級副監督官兼首席国法銀行検査官
シティグループ取締役 2019年以降	・ 米国通貨監督庁銀行監督政策局上級副監督官兼首席国法銀行検査官 - 2016年から2019年 ・ 米国通貨監督庁副監督官補佐 - 2015年から2016年 ・ 米国通貨監督庁U.S.バンク担当検査官 - 2010年から2015年
シティバンク、エヌ・エイ取締役 2020年以降	・ 米国通貨監督庁大手銀行監督担当副監督官 - 2001年から2010年 ・ 米国通貨監督庁シティバンク担当検査官 - 1997年から2001年 ・ 米国通貨監督庁における様々な役職 - 1983年から1997年
他の公開会社での取締役就任状況： なし	技能・資格 デイリー氏は、経験豊富な元銀行規制当局者であり、個人向け業務および金融サービス、財務報告、規制コンプライアンスならびにリスク管理の分野において広範な技能および知識を有しているため、取締役候補として指名されました。デイリー氏は、銀行監督政策局の元上級副監督官としての業務および元首席国法銀行検査官としての業務により、リスク管理、消費者金融および金融規制について深い経験を有しています。また、同氏の広範な金融サービスにおける経歴は、シティの取締役会に高い付加価値を与えるものとなります。同氏は、36年に及ぶ銀行規制当局者としての経験に基づき、当社の業界に対する独自の理解力と金融機関が直面する重要問題についての洞察力を有しています。デイリー氏のリスク管理、規制、コンプライアンス、政府業務における広範な経験は、シティの取締役として十分適格です。
過去5年以内における他法人での取締役就任状況： なし	
その他の活動状況： なし	

氏名	地位、主たる職業、略歴、取締役就任状況
バーバラ・J・デソー	シティバンク、エヌ・エイ会長
シティグループ取締役 2019年以降	・シティバンク、エヌ・エイ会長 – 2019年4月から現在 ・シティバンク、エヌ・エイ最高経営責任者 – 2014年4月から2019年4月 ・シティバンク、エヌ・エイ、チーフ・オペレーティング・オフィサー – 2013年10月から2014年4月
シティバンク、エヌ・エイ取締役 2014年以降	・バンク・オブ・アメリカ、住宅ローン部門プレジデント – 2008年から2012年 ・バンク・オブ・アメリカ、グローバル・テクノロジー＆オペレーション・エグゼクティブ – 2004年から2008年
他の公開会社での取締役就任状況： ダヴィータ・インク	技能・資格 デソー氏は、顧客向けサービスを含む、金融サービス業界に対する高い見識と、大手金融機関での財務管理、リスク管理および規制問題の管理における広範な専門知識を有しているため、取締役候補者として指名されました。デソー氏は、大手の銀行において40年以上の経験を有しており、シティバンク、エヌ・エイで最高経営責任者として5年間務めたほか、バンク・オブ・アメリカにおける35年間のキャリアにおいては、住宅ローン部門のプレジデントやグローバル・テクノロジー＆オペレーション・エグゼクティブ等の役職を務めました。デソー氏は金融サービス業界に関する知識および経験を有しており、シティの取締役に適任といえます。デソー氏は主に、シティバンク、エヌ・エイおよびバンク・オブ・アメリカでの職務を通じた個人向け業務および金融サービスならびに機関投資家向け業務、バンク・オブ・アメリカでのグローバル・テクノロジー＆オペレーション・エグゼクティブ在任中のオペレーションおよびテクノロジー業務の経験（同氏はテクノロジーを通じて成長および革新をもたらしました。）、シティバンク、エヌ・エイの最高経営責任者および以前務めていたシティのマネー・ロンダリング防止部門のリーダーとしての職務を通じた規制・コンプライアンス、ならびにシティの包括的資本分析およびレビューのプロセスの監督業務ならびにシティバンクのリスク管理委員会での職務を通じたリスク管理の各分野において、取締役としての能力を有します。デソー氏は、金融規制、大規模な国際的金融機関の事業運営におけるリーダーシップ、テクノロジーおよびマネジメントに関する専門知識を有しているため、シティの取締役にあって貴重な人材です。
過去5年以内における他法人での取締役就任状況： なし	
その他の活動状況： カリフォルニア大学バークレー校ボード・オブ・ビジターズ（メンバー） インストライド （諮問委員会メンバー）	

氏名	地位、主たる職業、略歴、取締役就任状況
ジョン・C・デューガン	シティグループ会長
シティグループ取締役 2017年以降	・シティグループ・インク会長 - 2019年1月から現在 ・シティグループ・インク取締役 - 2017年10月から現在 ・コヴィントン&バーリング法律事務所、ファイナンシャル・インスティテューションズ・グループ、パートナー兼会長 - 2011年から2017年
他の公開会社での取締役就任 状況： なし	・米国通貨監督庁長官 - 2005年から2010年 ・コヴィントン&バーリング法律事務所パートナー（1995年から2005年）および オブカウンセル（1993年から1995年） ・米国財務省国内金融担当次官補および金融機関政策担当副次官補 - 1989年から 1993年
過去5年以内における他法人 での取締役就任状況： なし	・米国上院銀行・住宅・都市委員会マイノリティー・ジェネラル・カウンセルお よびカウンセル - 1985年から1989年
その他の活動状況： ミシガン大学「ミシガン・イ ン・ワシントン」プログラム （諮問委員会）	技能・資格 デューガン氏は、元銀行規制当局者かつ元法律事務所パートナーとして経験豊富な人物であり、リスク管理、金融サービス、コーポレート・ガバナンスおよび法務、規制・コンプライアンスの分野におけるその広範な技能および知識により、取締役候補として指名されました。シティは非常に規制の厳しい業界において事業を運営していることから、規制、法律およびコンプライアンスの分野において貴重な専門性および見地を有するデューガン氏のようなメンバーを取締役として擁することは、取締役会の当社に対する監督の強化のために極めて重要なことです。米国通貨監督庁長官在任中、デューガン氏は、金融危機やその後の不況の中で当局を主導し、その結果として、国内の銀行に対して数多くの規制、監督および法制上の措置が取られることとなりました。コヴィントン&バーリング法律事務所の元パートナーとしては、デューガン氏は、取締役会を含めた金融機関を顧客として、ドッド・フランク法の施行をはじめとする、金融危機後の規制要件の高まりに伴って生じた多様な問題について助言を行いました。国際舞台においては、デューガン氏は、「パーゼル」規制基準を策定したパーゼル銀行監督委員会の委員、銀行・証券・保険の監督者によるジョイント・フォーラムの議長、金融安定理事会の主要メンバー、そして株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループのグローバル・アドバイザー・ボードの委員を歴任することにより、重要な専門性で見識を深めました。また、デューガン氏は、財務会計基準審議会および政府会計基準審議会を監督する財務会計財団の理事を5年間務めたことで、会計問題についても貴重な見地を深めました。

氏名	地位、主たる職業、略歴、取締役就任状況
ジェーン・N・フレイザー	シティグループ・インク最高経営責任者
シティグループ取締役 2020年以降	・シティグループ・インク最高経営責任者 - 2021年2月26日から現在 ・シティ社長 - 2021年1月から2021年2月 ・シティ社長兼グローバル個人金融部門最高経営責任者 - 2019年から2020年 ・シティ・ラテンアメリカ地域最高経営責任者 - 2015年から2019年
シティバンク、エヌ・エイ取 締役 2020年以降	・米国の個人金融部門およびコマーシャル・バンキング業務ならびにシティモー ゲージの最高経営責任者 - 2013年から2015年 ・シティ・プライベートバンクのグローバル責任者 - 2009年から2013年 ・ストラテジーおよびM&Aのグローバル責任者 - 2007年から2009年
他の公開会社での取締役就任 状況： なし	技能・資格 フレイザー氏は、経験豊富な金融サービス業界のエグゼクティブかつ金融の専門 家であり、法人および個人向け業務、金融サービス、人材管理、機関投資家向 け業務、規制・コンプライアンス、および法人関連業務の各分野における同氏の 豊富な経験および専門知識により、取締役候補として指名されました。フレイ ザー氏は、シティ社長としてリーダーシップの経験を、またシティ社長兼グロー バル個人金融部門最高経営責任者として、また米国の個人向けおよびコマーシャル ・バンキング業務ならびにモーゲージ業務の最高経営責任者として豊富な消費 者業務の経験を積み重ねています。同氏は、シティ・ラテンアメリカ地域最高経 営責任者としてグローバルおよび機関投資家向け業務の経験を、またストラテ ジーおよびM&Aのグローバル責任者として戦略企画の経験を有しています。シティ における主要な業務分野の広範な知識および経験ならびにトップとしてリーダー を務めた双方の経験から、フレイザー氏は取締役に比類なく適任です。前職では 社長として、また現職ではシティグループ・インクの最高経営責任者として、同 氏は、シティのガバナンス、規制に関する相互作用、人材管理、環境・社会・企 業統治のイニシアチブ、ならびにシティの価値および文化について広範な経験を 得ています。同氏は、重要なリスク管理経験、規制に関する経験、国際経験を取 締役会に提供します。取締役会は、フレイザー氏の金融経験、リーダーシップお よび業務スキル、ならびに規制関連業務および銀行業務の専門知識は、取締役会 にとって価値ある資産と考えます。
過去5年以内における他法人 での取締役就任状況： なし	
その他の活動状況： 外交問題評議会（メンバー） ハーバード・ビジネス・ス クール（学部長諮問委員会メ ンバー） スタンフォード諮問委員会 （メンバー）	

氏名	地位、主たる職業、略歴、取締役就任状況
ダンカン・P・ヘンス	アトレビダ・パートナーズ・エルエルシー共同創立者およびパートナー
シティグループ取締役 2013年以降	・アトレビダ・パートナーズ・エルエルシー共同創立者およびパートナー - 2007年6月から現在 ・プロモントリー・フィナンシャル・グループ共同創立者およびパートナー - 2000年から2006年
シティバンク、エヌ・エイ取締役 2013年以降	・ソロス・ファンド・マネージメント最高経営責任者 - 1999年から2000年 ・バンカーズ・トラスト社エグゼクティブ・バイス・プレジデントおよび財務役 - 1987年から1999年 ・アーサー・アンダーセン社監査部長 - 1979年から1987年
他の公開会社での取締役就任状況：	
ルネサンスリー・ホールディングス・リミテッド	技能・資格 ヘンス氏は、金融サービス業界において豊富な経験を有する金融の専門家であり、報酬、金融サービス、リスク管理、財務報告、機関投資家向け業務、規制・コンプライアンスの各分野における同氏の豊富な専門知識により、取締役候補として指名されました。シティは重要な法人向け業務を行っており、適切なリスク管理の確保を要する国際的な金融サービス企業であるため、ヘンス氏のように機関投資家向け業務およびリスク管理経験の豊富な執行役員を有することにより、取締役会は、機関投資家向け業務およびリスク管理部門について見識に基づく監督を行うことができます。アトレビダ・パートナーズ・エルエルシーの共同創立者としての任務、ならびにプロモントリー・フィナンシャル・グループおよびバンカーズ・トラスト社におけるこれまでの経験により、ヘンス氏は、金融サービス、規制コンプライアンス、法人向けおよび投資銀行業務、ならびに有価証券取引業務において多岐にわたる技能と広範囲に及ぶ経験を培いました。ヘンス氏は、バンカーズ・トラスト社では、ロングターム・キャピタル・マネジメントの株式資本再構成に参加した14の企業からなる連合であるオーバーサイト・パートナーズIの委員長を務めました。オーバーサイト・パートナーズIの委員長として、ヘンス氏は信用・リスク管理および人事関係において実績を積みしました。ソロス・ファンド・マネージメントの最高経営責任者としての立場では、ヘンス氏は裁定取引活動を含む投資、運営基盤および取引において実績を積み上げました。公認会計士としての実績により、監査、財務報告およびリスク管理専門家としての実績も得ています。
過去5年以内における他法人での取締役就任状況：	
なし	
その他の活動状況：	
なし	

氏名	地位、主たる職業、略歴、取締役就任状況
ピーター・B・ヘンリー	ニューヨーク大学レナード・N・スターン・スクール・オブ・ビジネス名誉学部長 兼経済金融学科 W・R・パークリー教授
シティグループ取締役 2015年以降	・ニューヨーク大学レナード・N・スターン・スクール・オブ・ビジネス名誉学部長兼経済金融学科 W・R・パークリー教授 - 2017年12月から現在 ・ニューヨーク大学レナード・N・スターン・スクール・オブ・ビジネス学部長 - 2010年1月から2017年12月
シティバンク、エヌ・エイ取締役 2021年以降	・スタンフォード大学教員 - 1997年から2009年 ・アメリカ国立科学財団研究員 - 1993年から1996年
他の公開会社での取締役就任状況：ナイキ・インク	技能・資格 ヘンリー氏は、優れた学者かつ経験豊かな国際的エコノミストであり、国際事業または経済、金融サービス、リスク管理、財務報告、機関投資家向け業務、人材管理およびコーポレート・ガバナンスの各分野における広範な専門知識により、取締役候補に指名されました。ヘンリー氏は、高名な国際的エコノミストとして、当社の戦略の焦点となる新興市場に関する有意義な見解を取締役に提供するほか、レナード・N・スターン・スクール・オブ・ビジネス学部長としての立場から得た経験により、広報、財務および経営に関する事項について、取締役会の議論に重要な意見を提供することができます。ナイキ・インクを取締役会ならびに社会的責任および持続可能性委員会およびガバナンス委員会のメンバーとして、個人向け業務環境、持続可能性の問題およびガバナンスに関する貴重な見識を有しています。オバマ大統領の政権移行作業チームによる国際的融資機関の見直しにおいて主導的立場を担ったことや、発展途上および新興市場についての経済顧問として従事したこと等の政府顧問としての経験から、国際事業および金融サービスに関する貴重な見識や考え方を有しています。ヘンリー氏は、世界の成熟市場および新興市場の両方において企業および政府が直面する問題について熟知していることも含め、大規模な私立大学で経営のリーダーシップを担ったことにより獲得した貴重な見識を活かし、これを取締役に提供します。
過去5年以内における他法人での取締役就任状況： ゼネラル・エレクトリック・カンパニー	
その他の活動状況：全米経済研究所（役員）、ニューヨーク・エコノミック・クラブ（評議員）、プロティビティ（諮問委員会）およびバイオスプリング・パートナーズ（諮問委員会）	

氏名	地位、主たる職業、略歴、取締役就任状況
S・レスリー・アイルランド	元米国財務省情報分析担当次官補、国家情報長官室脅威ファイナンス担当国家情報マネージャー
シティグループ取締役 2017年以降	・ 米国財務省情報分析担当次官補および同局局長 - 2010年から2016年 ・ 国家情報長官室脅威ファイナンス担当国家情報マネージャー - 2010年から2016年
シティバンク、エヌ・エイ取締役 2017年以降	・ 大統領日報情報担当 - 2008年から2010年 ・ イラン・ミッション・マネージャー - 2005年から2008年 ・ 中央情報局（CIA）長官および副長官付顧問 - 2004年から2005年 ・ CIAにおける各種主導者、職員および分析官（機密情報） - 1985年から2003年
他の公開会社での取締役就任状況：	技能・資格
ナイトスワン・アクイジション・コープ	アイルランド氏は、元米国財務省情報分析担当次官補および脅威ファイナンス担当国家情報マネージャーであり、米国内外の金融情報およびサイバー・セキュリティ分野でのキャリアは、シティに多大な知識と専門性をもたらします。アイルランド氏は、機関投資家向け業務ならびに経済、オペレーションおよびテクノロジー、規制・コンプライアンスならびにリスク管理の分野における経験により、取締役候補として指名されました。米国政府において在官中、アイルランド氏は国際経済や金融に関する情報を提供し、米国国家の安全を守るためのインフラの発展および強化、ならびに金融情報処理に対する助言および監督を行いました。アイルランド氏は、シティの取締役会において、サイバー・セキュリティやマネー・ロンダリングをはじめとする、官民両セクターの機関が直面している金融の脅威に対する独自の見識や考え方を提供することができます。社内外のサイバー・セキュリティ上の脅威からのITシステムの保護、ならびに組織内のリスクの設定および評価に関してアイルランド氏が有する専門性は、サイバー・セキュリティおよびリスク管理のプラクティスに対する取締役会の監督機能の強化に貢献します。
過去5年以内における他法人での取締役就任状況：	
なし	
その他の活動状況：ザ・スティムソン・センター（取締役会）およびチャブ・インシュアランス（サイバー諮問委員会）	

氏名	地位、主たる職業、略歴、取締役就任状況
レネ・J・ジェームズ	アンペア・コンピューティング創業者、会長兼最高経営責任者
シティグループ取締役 2016年以降	・アンペア・コンピューティング創業者、会長兼最高経営責任者 - 2018年2月 から現在 ・カーライル・グループ、オペレーティング・エグゼクティブ - 2016年2月か ら現在
他の公開会社での取締役就任 状況：	・インテル・コーポレーション社長 - 2013年から2016年 ・インテルのエグゼクティブ・バイス・プレジデント - 2004年から2013年
オラクル・コーポレーション	・ソフトウェア開発、グループ・バイス・プレジデント兼ジェネラル・マネー ジャー - 2001年から2004年
過去5年以内における他法人 での取締役就任状況：	・インテル・オンライン・ソリューションズのチーフ・オペレーティング・オ フィサー - 1999年から2001年
セーバー・コーポレーショ ン、ボードフォン・グルー プ・ピーエルシー	・インテル・ファウンダーのチーフ・スタッフ、アンドリュー・グローブ会長兼 CEO - 1995年から1999年
その他の活動状況：	技能・資格
国家安全保障通信諮問委員会 (元議長)およびオレゴン大 学(理事)	ジェームズ氏は、大規模かつ複雑でグローバルなオペレーションの管理において多岐にわたる国際業務の経験を有し、テクノロジー分野担当のリーダーを長年にわたって務めています。業務執行役員として秀でた存在であるジェームズ氏は、テクノロジー、リスク管理、人材管理、国際事業および個人向け業務の各分野における専門知識により、取締役候補として指名されました。ジェームズ氏は、インテルのテクノロジー・エグゼクティブとしての28年間のキャリアを通じて、また、民間のテクノロジー企業であるアンペア・コンピューティングの創業者、会長兼最高経営責任者やカーライル・グループのメディアおよびテクノロジー・プラクティスでのオペレーティング・エグゼクティブとしての現在の任務ならびに米国大統領直属の機関である国家安全保障通信諮問委員会の任務において、サイバー・セキュリティおよび最先端技術に関する広範な専門知識を培いました。かかる技能は、サイバー脅威に直面している業界のメンバーであり、革新および新技術を取り入れている企業であるシティにとって、特に重要です。ジェームズ氏は、インテルでのキャリアおよびその他の著名な国際的企業(オラクル・コーポレーション、セーバー・コーポレーションおよびボードフォン・グループ・ピーエルシー)の取締役就任を通じて、個人向け部門のリスク管理およびコーポレート・ガバナンスの問題における執行役員としての経験を積みました。

氏名	地位、主たる職業、略歴、取締役就任状況
ゲリー・M・ライナー	ゼネラル・アトランティック・エルエルシー経営パートナー
シティグループ取締役 2013年以降	・ゼネラル・アトランティック・エルエルシー経営パートナー - 2010年9月から現在 ・ゼネラル・エレクトリック・カンパニー、シニア・バイス・プレジデント兼最高情報責任者 - 1996年から2010年
他の公開会社での取締役就任状況：	・ボストン・コンサルティング・グループ、パートナー - 1986年から1991年
ヒューレット・パカード・エンタープライズ・カンパニー	技能・資格
過去5年以内における他法人での取締役就任状況： ボックス・インク	ライナー氏は経験豊富なエグゼクティブであり、同氏の経営および技術、財務報告、報酬、コーポレート・ガバナンス、国際事業ならびに個人向け業務の各分野における広範な経験により、取締役候補として指名されました。ゼネラル・アトランティック・エルエルシーの経営パートナーとしての現在の任務の中で、技術および経営における専門知識を広げました。ゼネラル・エレクトリックの最高情報責任者として在職中、同氏は大規模かつ複雑な多国籍業務の経営において広範な実績を積み、国際的な個人および法人顧客基盤に対する技術革新、戦略計画の策定およびマーケティングを発展させてきました。また、技術事業の戦略的問題およびサイバー・セキュリティ問題への助言に注力したボストン・コンサルティング・グループのパートナーとしての長年にわたる業務を通じ、ITについても重要な知識と見識を有しています。ライナー氏の革新技術リーダーとしての実績は、21世紀の金融サービス企業の運営に固有の業務、技術およびサイバー・セキュリティに関する課題に当社が対応することに役立てられています。ヒューレット・パカード社取締役会での業務を通じて、同氏は指名、統治および社会的責任委員会の委員長としてさらなるリーダーシップを身につけ、持続可能性およびコーポレート・ガバナンスの専門性を獲得しました。
その他の活動状況： なし	

氏名	地位、主たる職業、略歴、取締役就任状況
ダイアナ・L・テイラー	ニューヨーク州銀行元監督官
シティグループ取締役 2009年以降	・ソレラ・キャピタル・エルエルシー副会長 - 2014年7月から2018年 ・ウルフェンソン・ファンド・マネジメント・エルピー、マネージング・ディレクター - 2007年から2014年 ・ニューヨーク州銀行監督官 - 2003年から2007年
シティバンク、エヌ・エイ取締役 2020年以降	・ニューヨーク州パタキ知事副秘書官 - 2002年から2003年 ・ロングアイランド電力公社最高財務責任者 - 2001年から2002年 ・キースパン・エナジー、バイス・プレジデント - 1999年から2001年 ・ニューヨーク州パタキ知事秘書官補佐 - 1996年から1999年
他の公開会社での取締役就任状況：	・ミュリエル・シーバート&カンパニー、エグゼクティブ・バイス・プレジデント - 1993年から1994年 ・エム・アール・ビール&カンパニー社長 - 1988年から1993年および1995年から1996年
過去5年以内における他法人での取締役就任状況：サザビーズ	技能・資格 テイラー氏は、経験豊富な金融サービス業界のエグゼクティブであり、規制当局者でもあります。同氏は、金融サービス、機関投資家向け業務、規制・コンプライアンス、リスク管理、報酬、コーポレート・ガバナンス、持続可能性の各分野における広範な経験により、取締役候補者として指名されました。シティの取締役会が監督する銀行業務および規制関係は、テイラー氏が非常に精通する分野です。また、シティの取締役会は、広報を含め、報酬プログラムおよびガバナンスについても監督していますが、この分野でもテイラー氏の貴重な見地が取締役会の監督の強化に活用されます。同氏は、ニューヨーク州銀行局の銀行監督官を務めた経験から、銀行規制およびリスク管理において幅広い経験を有しています。同氏の金融サービスおよび法人向け業務の経験には、ソレラ・キャピタル・エルエルシーの副会長、ファンド運用会社であるウルフェンソン・ファンド・マネジメント・エルピーのマネージング・ディレクター、総合サービス投資銀行であるエム・アール・ビール&カンパニーの設立パートナー兼社長として、プライベートエクイティ、ファンド運用および投資銀行業務での深い経験が含まれます。テイラー氏はまた、ロングアイランド電力公社の最高財務責任者を務めました。さらに、サザビーズの報酬委員会、ブルックフィールド・プロパティーズの統治委員会での任務、アクシオンの会長、ならびにニューヨーク・ウィメンズ・ファウンデーションおよびグレーター・ニューヨークYMCAの元会長としての任務を通じて、法人関連業務、コーポレート・ガバナンス、財務報告、報酬、法務における知識をさらに積み重ねています。
その他の活動状況： Accion（会長）、コロンビア大学経営大学院（監督者会議委員）、ガールズ・エデュケーショナル&メンタリング・サービス（GEMS）（委員）、フレンズ・オブ・ハドソン・リバー・パーク（会長）、アイディアズ42、メイルマン公衆衛生大学院（監督者会議委員）、ニューヨーク・エコノミック・クラブ、外交問題評議会（評議委員）、ホット・ブレッド・キッチン（取締役会会長）、コールド・スプリング・ハーバー・ラボ（メンバー）およびニューヨーク・シティ・パレエ団（理事長）	

氏名	地位、主たる職業、略歴、取締役就任状況
ジェームズ・S・ターレー	アーンスト・アンド・ヤング元会長兼最高経営責任者
シティグループ取締役 2013年以降	・アーンスト・アンド・ヤング会長兼最高経営責任者 - 2001年から2013年6月 ・アーンスト・アンド・ヤング地区マネージング・パートナー - 1994年から2001年
シティバンク、エヌ・エイ取 締役 2013年以降	
他の公開会社での取締役就任 状況：	技能・資格
エマーソン・エレクトリック・カンパニー、ノースロップ・グラマン・コーポレーションおよびプレシゲン・インク	ターレー氏は、元アーンスト・アンド・ヤングのグローバル会長兼最高経営責任者で、同氏の米国内外での会計士としての類稀なキャリア、ならびに同氏の大手公認会計事務所を率いた幹部としての経験から得られた見識と専門性を当社にもたらしめました。ターレー氏は、財務報告、法人関連業務、国際事業、人材管理、法務、規制コンプライアンス、リスク管理の各分野における広範な経験により、取締役候補者として指名されました。ターレー氏は監査委員会の委員長として、またリスク管理委員会の委員として、財務報告、規制問題、コンプライアンス、内部監査、法律問題およびリスク管理に対する取締役会による監督に大きく寄与します。アーンスト・アンド・ヤングの会長兼最高経営責任者を務める中で、同氏は報酬、訴訟およびコーポレート・ガバナンスにおいて重要な専門知識を培ってきました。キャタリストの元取締役会長であるターレー氏は、多様性における第一人者として知られ、女性にとって平等な市場の参加をサポートし、また、アーンスト・アンド・ヤングで監督していた女性経営事業の戦略的開発を可能にした革新的なプログラムにより、クリスタル・リーダーシップ・アワードという名誉ある賞を受賞し、また、当社に対し、多様性に関する問題について指導を行っています。
過去5年以内における他法人 での取締役就任状況：	
なし	
その他の活動状況：	
ボーイスカウトアメリカ連盟（元理事長）、セントルイス市立劇場協会（理事長）およびフォレスト・パーク・フォーエバー（理事会メンバー）	

シティグループの業務執行役員（上記「シティグループの取締役」に記載したものを除きます。）

氏名 / 役職	生年月日	任期	株式の保有状況 ⁽¹⁾ (2022年4月12日現在) (株)
ピーター・パベイ アジア太平洋地域最高経営責任者	1963年5月24日	該当なし	130,403
ティティロペ・コール レガシー・フランチャイズ最高経営責任者	1973年1月18日	該当なし	45,250
フランシスコ・フェルナンデス・デ・イバラ インスティテューショナル・クライアント・グループ最高経営責任者	1961年12月26日	該当なし	760,331
スニル・ガルグ シティバンク、エヌ・エイ最高経営責任者	1966年2月6日	該当なし	55,210
デイビッド・リビングストン ヨーロッパ・中東・アフリカ地域 最高経営責任者	1963年6月3日	該当なし	183,286
マーク・メイスン シティグループ・インク最高財務責任者	1969年6月24日	該当なし	149,699
ブレント・マッキントッシュ シティグループ、ジェネラル・カウンセル / コーポレート・セクレタリー	1973年9月28日	該当なし	3,640
メアリー・マクニフ チーフ・コンプライアンス・オフィサー	1970年3月9日	該当なし	65,828
ジョンブル・オクバラ シティグループ・インク、コントローラー兼 最高会計責任者	1971年8月9日	該当なし	48,004
カレン・B・ピーツ 最高総務責任者	1955年9月15日	該当なし	45,943
アナンド・セルヴァクサリ パーソナル・バンキング&ウェルス・マネジ メント最高経営責任者	1967年6月12日	該当なし	151,722
エドワード・スカイラー グローバル広報部門責任者	1973年4月11日	該当なし	173,520
エルネスト・トレス・カントゥ ラテンアメリカ地域最高経営責任者	1964年7月7日	該当なし	96,317
ズデニェク・テューレク チーフ・リスク・オフィサー	1964年8月29日	該当なし	106,075
サラ・ウェクター 人事部門責任者	1981年2月4日	該当なし	56,305
マイケル・ウィタカー 企業オペレーション&テクノロジー部門責任 者	1963年9月3日	該当なし	138,987

(1) 株式の種類は普通株式です。オプションは含みません。

(2) シティグループの各業務執行役員の略歴は、以下のとおりです。

ピーター・バベイ

アジア太平洋地域最高経営責任者

ピーター・バベイ氏は、シティ・アジア太平洋地域の最高経営責任者であり、当該地域における当社の事業の責任者です。同氏は、シティのエグゼクティブ・マネジメント・チームおよびシティ・ファウンデーション取締役会のメンバーです。

それ以前、バベイ氏はファイナンシャル・インスティテューション・グループのグローバル・ヘッドを務めました。バベイ氏のリーダーシップの下、シティはセクター内でトップの地位を築き、世界中で数多くの画期的な取引に参加しました。

シティに入社する前、バベイ氏は、ドイツ銀行およびラザードで上級職を務め、北米、ヨーロッパおよびアジアの金融機関に対しアドバイスをを行いました。

バベイ氏は、プリンストン大学のウッドロー・ウィルソン・スクールの学士号（最優等（summa cum laude））、ハーバード大学の法務博士および博士号を取得しています。同氏は、公共政策・国際関係大学院（School of Public and International Affairs）の理事および外交問題評議会のメンバーです。

ティティロペ・コール

レガシー・フランチャイズ最高経営責任者

ティティロペ・コール氏は、2022年2月にレガシー・フランチャイズの最高経営責任者に指名されました。同氏は、アジア、ヨーロッパ・中東・アフリカおよびメキシコという、シティが撤退する市場におけるシティの個人向け事業と従業員を擁する新しい事業セグメントを監督する責任者です。現職に就く前、コール氏は、パーソナル・バンキング&ウェルス・マネジメント（以下「PBWM」といいます。）のグローバル・オペレーションおよび不正行為防止の責任者ならびに最高顧客責任者を務めました。また、PBWMのグローバル・ダイバーシティ&インクルージョンのリーダーを務め、事業全体における女性および少数派グループの代表を増やすための取組みを主導しました。

2020年度にシティに入社する前、コール氏は、コンシューマー・クレジット・ソリューションズでシェアード・サービス業務を率いた後、ウェルズ・ファーゴで個人向け、中小企業向け銀行業務およびコンタクト・センターの責任者を務めました。同氏はまた、ウェルズ・ファーゴの経営委員会のメンバーも務めました。それ以前、同氏はバンク・オブ・アメリカでリテール・プロダクツ・アンド・アンダーライティングを統率し、個人向けクレジットカード、デビットカードおよび当座預金業務、クレジットカードの引受査定および決済までの一連の（フルフィルメント）業務、ならびに企業向け決済ネットワークグループを担当していました。また、シカゴのBMOハリス銀行やマッキンゼー・アンド・カンパニーでもリーダーシップの役割を担ってきました。

コール氏は、ナイジェリアのイバダン大学で経済学の学士号を、ノースウェスタン大学ケロッグ経営大学院で経営学修士号を取得しました。コール氏は、クイーンズ大学シャーロット校の評議員会メンバーでもあります。

フランシスコ・フェルナンデス・デ・イバラ

インスティテューショナル・クライアント・グループ最高経営責任者

フランシスコ・フェルナンデス・デ・イバラ氏は、シティのインスティテューショナル・クライアント・グループの最高経営責任者です。インスティテューショナル・クライアント・グループは、銀行業務、市場業務およびサービス業務を行っています。同氏は、エグゼクティブ・マネジメント・チームのメンバーおよびインスティテューショナル・クライアント・グループのリスク管理委員会の委員長であり、グルポ・フィナンシエロ・シティ・バナメックス・エス・エー・デ・シー・ヴィー（Grupo Financiero Citibanamex, S.A. de C.V.）の取締役を務めています。

2019年5月に現在の職務に就く前、イバラ氏は、マーケット＆セキュリティーズ・サービス部門のグローバル責任者でした。同氏は1987年にマネジメント・アソシエイトとしてスペインで同行に入社しました。同氏はこれまでの職歴において、スペイン、メキシコ、シンガポール、ニューヨークおよびロンドンで勤務しました。2006年11月、同氏はグローバル債券業務の共同責任者となり、2011年にはマーケット部門のグローバル責任者に任命されました。2013年11月、同氏の担当はセキュリティーズ・サービス部門にまで広がりました。同氏は、2018年10月にインスティテューショナル・クライアント・グループの副責任者に任命されました。

イバラ氏は、スペインのバレンシア大学で経済学の学位を取得し、バルセロナのIESEで経営学修士号を取得しました。同氏は、新興市場で危険にさらされている若者を支援している非営利団体である英国のイー・エム・パワーの取締役です。同氏はまた、IESEの同窓会メンバーでもあります。

スニル・ガルグ

シティバンク、エヌ・エイ最高経営責任者

スニル・ガルグ氏は、95の国と地域に支店および子会社を有するシティの最重要銀行法人であるシティバンク、エヌ・エイの最高経営責任者です。シティバンク、エヌ・エイは、シティグループの資産合計の75パーセントを占めます。

ガルグ氏は、1988年5月に、インドのマネジメント・アソシエイトとしてシティに入社し、その在任中、インド、シンガポール、マレーシアおよび米国において勤務しました。同氏は、シティ内で、とりわけ、オペレーション・テクノロジー業務、トレジャリー・アンド・トレード・ソリューション業務、法人向け・投資銀行業務、コマーシャル・バンキング業務においていくつもの役職を担いました。ガルグ氏は、同氏の在任中、数年間に亘り、シティのグローバル個人金融部門とインスティテューショナル・クライアント・グループの経営委員会のメンバーでもありました。最近では、2011年から2021年の間、ガルグ氏は、コマーシャル・バンクのグローバル最高経営責任者でした。その前の2008年から2011年まで、同氏は、米国のコマーシャル・バンキング業務を主導しました。

ガルグ氏は、インドのセント・ステファنز・カレッジにおいて経済学を専攻、卒業し、続いてアーメダバードのインド経営大学院のポスト・グラジュエイト・プログラムを卒業しました。

デイビッド・リビングストン

ヨーロッパ・中東・アフリカ地域最高経営責任者

デイビッド・リビングストン氏は、2019年2月にシティのヨーロッパ・中東・アフリカ（EMEA）地域の最高経営責任者に任命されました。この役職において、同氏は、ヨーロッパ・中東・アフリカ地域におけるシティの事業について責任を有しています。シティは、ヨーロッパ・中東・アフリカ地域の55ヶ国に拠点を置き、52を超える国々で事業を行っています。

リビングストン氏は、シティのエグゼクティブ・マネジメント・チームのメンバーです。

現在の職務に就く前、リビングストン氏は、2016年6月からオーストラリアおよびニュージーランドのシティのカントリー・オフィサーを務めました。同氏は、事業戦略の策定および実施、顧客との関係促進、リスク管理および統制、ならびに当該地域におけるシティの評判の向上および保護等、オーストラリアおよびニュージーランドにおけるシティの事業について責任を有しました。同氏は、アジア太平洋地域のエグゼクティブ・マネジメント・チームのメンバーでもありました。

リビングストン氏は、シティに入社する前、クレディ・スイスでヨーロッパ・中東・アフリカ地域の投資銀行業務およびキャピタル・マーケット部門の副会長ならびに同グループのヨーロッパにおける主要な事業体であるクレディ・スイス・インターナショナルおよびクレディ・スイス・セキュリティーズ（ヨーロッパ）リミテッドの取締役を務めました。同氏はまた、当該地域のM&A事業の責任者を務めました。2010年から2013年まで、同氏は、クレディ・スイス・オーストラリアの最高経営責任者を務めました。

2007年にクレディ・スイスに入社する前、リビングストン氏は、HSBCでマネージング・ディレクター兼ヨーロッパ・中東・アフリカ地域のインベストメント・バンキング・アドバイザリーの責任者を務めました。それ以前に、同氏はゴールドマン・サックス・グループ・インクで16年間、様々な上級職を歴任しました。

リビングストン氏は、シドニーのマッコーリー大学で経済学の名誉学士号を取得し、ケンブリッジ大学ジーザス・カレッジで法学の修士号を取得しています。

マーク・メイスン

シティグループ・インク最高財務責任者

マーク・メイスン氏は、2019年2月にシティの最高財務責任者に指名されました。同氏は当社の財務管理について責任を有し、またシティの経費管理およびシティ・ベンチャー・イニシアチブを指揮しています。シティの最高財務責任者に指名される前は、メイスン氏はシティのインスティテューショナル・クライアント・グループ（ICG）の最高財務責任者、ならびにシティの包括的資本分析およびレビュー（CCAR）の計画提出プロセスを担当する執行役員を務めました。

メイスン氏は、2001年にシティに入社し、シティ・プライベートバンク最高経営責任者、シティ・ホールディングス最高経営責任者、ならびにシティのグローバル・ウェルス・マネジメント部門の最高財務責任者および同部門の戦略・M&A担当責任者等、いくつもの運営、戦略および財務の幹部執行役に就任してきました。

シティに入社する前には、メイスン氏は、ルーセント・テクノロジーの戦略および事業開発部門の取締役を務めていました。同氏は、マラコン・アソシエーツの戦略コンサルタントとして数年間勤務し、株主価値を最大化する戦略の策定のため、フォーチュン100企業の多くと仕事をしました。また、メイスン氏は、ゴールドマン・サックスでの投資銀行業務の経験も有しています。

メイスン氏は、ハワード大学でファイナンス分野の経営学士号を取得し、優秀な成績で卒業しており、現在は同大学の理事を務めています。また、同氏は、ハーバード・ビジネス・スクールでもMBAを取得しています。同氏は、プライメリカ・インク（NYSEL PRI）の元取締役です。

ブレント・マッキントッシュ

シティグループ、ジェネラル・カウンセル/コーポレート・セクレタリー

ブレント・マッキントッシュ氏は、2021年10月にジェネラル・カウンセル/コーポレート・セクレタリーとしてシティに入社しました。マッキントッシュ氏は、シティのセキュリティおよび調査サービスを含むシティのグローバル・リーガル・チームを率い、シティの独立コンプライアンス・リスク管理部門を監督しています。

マッキントッシュ氏は、2019年から2021年まで国際担当財務次官を務めました。同氏は、G7およびG20における財務省の業務を主導し、米国を代表して金融安定理事会に参加し、IMFおよび世界銀行における米国の参加に尽くしました。同氏は、投資証券やデジタル通貨の規制に関する重要な業務を含め、財務省の国際経済・金融政策業務を監督しました。2020年には、新型コロナウイルス感染症の世界的大流行による経済的影響を緩和するための取組みを調整しました。

2017年から2019年まで、マッキントッシュ氏は、財務省のジェネラル・カウンセルを務め、同省の約2,000名の弁護士を率いて、規制改革の取組みを指揮しました。それ以前は、サリバン・アンド・クロムウェル法律事務所のパートナーとして、金融機関や多国籍企業が関与する複雑な紛争を中心とした実務を扱っていました。

2006年から2009年までホワイトハウスに勤務し、大統領の法律顧問を経て、大統領副補佐官兼副長官を務めました。それ以前は、司法省で司法副次官補を務め、国家安全保障問題に注力しました。

ミシガン州出身で、ミシガン大学で経済学と政治学の学士号を、エール大学ロースクールで法務博士を取得しています。ロースクール卒業後、同氏は、第2巡回区控訴裁判所のデニス・ジェイコブスとコロンビア特別区巡回裁判区控訴裁判所のローレンス・H・シルバーマンという2名の連邦上訴裁判官のもとでロー・クラークを務めました。マッキントッシュ氏は、アレクサンダー・ハミルトン協会の取締役会、ジョージ・メイソン大学アントニン・スカリア法科大学院の国家安全保障研究所の諮問委員会、公的通貨金融機関フォーラムの諮問委員会にも参加しています。同氏は、国際経済・金融担当の非常勤上級研究員として以前務めた外交評議会のメンバーのほか、ブレトンウッズ委員会および国際戦略研究所のメンバーでもあります。

メアリー・マクニフ

チーフ・コンプライアンス・オフィサー

メアリー・マクニフ氏は、シティのチーフ・コンプライアンス・オフィサーであり、シティ全体の独立コンプライアンス・リスク管理部門の責任者です。同氏は、シティバンク、エヌ・エイの最高経営責任者を一年務めた後、2020年6月に上記役職に就任しました。シティバンク、エヌ・エイは、シティの資産合計の約75%を占め、米国を含む95の国と地域で事業活動を行っています。上記の職務において、マクニフ氏は、シティ全体の重要な改善イニシアチブのプロジェクト管理を主導しました。

それ以前に、マクニフ氏は、ガバナンス、リスク管理および統制環境の独立的評価の業務を含む内部監査部門の主席監査人を務めました。同氏は、現在のリスクおよび顕在化しつつあるリスクを特定し、上級経営陣および取締役と連携して業務を行いました。

それ以前には、マクニフ氏は、内部監査部門でグローバル・トランスフォーメーションへの取組みを指揮し、グローバル個人金融部門の主席監査人およびインスティテューショナル・クライアント・グループの暫定主席監査人を務める等、シティにおいて複数の指導的役割を果たしました。さらに、同氏は、シティのラテンアメリカおよびメキシコのチーフ・アドミニストレイティブ・オフィサーでした。

2012年にシティに入社する前、マクニフ氏は、英国の大手個人向け銀行の一つであるロイズ・バンキング・グループの変革担当マネージング・ディレクターでした。この職務において、同氏は、6,300万件の顧客名簿に関わるヨーロッパ最大のデータ移行の主要部分を指揮しました。ロイズ入社前、同氏は、バークレイズおよびJPモルガンの内部監査リーダーシップチームの主要メンバーでした。

ジョンブル・オクバラ

シティグループ・インク、コントローラー兼最高会計責任者

ジョンブル・オクバラ氏は、2016年からモルガン・スタンレーのマネージング・ディレクター、フィナンシャル企画分析部門のグローバル・ヘッド、インフラストラクチャ・グループのチーフ・ファイナンシャル・オフィサーでした。

上記以前、オクバラ氏は、キャピタル・ワン・ファイナンシャル・コーポレーションのファイナンス部門のマネージング・バイス・プレジデント、デピュティ・コントローラーでした。

カレン・B・ピーツ

最高総務責任者

カレン・B・ピーツ氏は、2020年、シティに最高総務責任者として入社しました。この役職において、同氏は、シティのトランスフォーメーション・オフィスおよびその改善への取組み、シティのグローバルな規制関与、ビジネス・リスク&コントロールならびにデータについて監督しています。それ以前は、ピーツ氏は、BNYメロンにおいて2016年に辞任するまでおよそ20年間勤務し、最終的には同社の社長となりました。社長である間、同氏は、世界各地の上位500の顧客を対象とする同社のグローバルな顧客管理グループ、地域管理（アジア太平洋、ヨーロッパ・中東およびアフリカならびにラテンアメリカ）、およびトレジャリー・サービス業務を監督しました。同氏はまた、同社の人事業務、グローバル・イノベーション活動および規制監督業務も主導しました。

2013年に社長に選任される以前、ピーツ氏は、BNYメロンのフィナンシャル・マーケットおよびトレジャリー・サービス部門を主導しました。同部門は、オルタナティブ投資業務、ブローカー・ディーラー・アドバイザー業務、パーシングに関する業務、法人信託業務、預託証券業務、株主サービス業務およびトレジャリー・サービス業務で構成されています。

国内法人信託業務を管理するため1998年にBNYメロンに入社する前、ピーツ氏は、JPモルガン・チェースにて16年間、ロンドン駐在を含め、商業貸付、営業および経営管理等の多様な役職を務めました。

BNYメロンを退職後、ピーツ氏は、トレイン・テクノロジー（元インガソール・ランド）、ガーディアン生命保険会社、アマースト・ホールディングス、ジョンズ・ホプキンス大学およびグローバル・ライム・アライアンス等、様々な取締役会および非営利団体の理事会において活発に活動してきました。

ピーツ氏は、ユナイテッド・ウェイ・オブ・ニュー・ヨーク・シティ理事会およびペンシルベニア州立大学理事会の元会長です。

アナンド・セルヴァクサリ

パーソナル・バンキング&ウェルス・マネジメント最高経営責任者

パーソナル・バンキング&ウェルス・マネジメント最高経営責任者として、アナンド・セルヴァクサリ氏は、シティの米国パーソナル・バンキング（市場をリードするブランド・カードとリテール・サービスのカード事業およびリテール・バンキングを含みます。）ならびにグローバル・ウェルス・マネジメント（北米、ラテンアメリカ、アジア、ヨーロッパ・中東・およびアフリカにおける様々な富裕層の顧客にサービスを提供するグローバル・プライベート・バンク、ウェルス・アト・ワークおよび個人資産事業を一体にした部門）に責任を有しています。セルヴァクサリ氏は、シティのエグゼクティブ・マネジメント・チームのメンバーです。セルヴァクサリ氏は、シティの世界の複数の市場にわたり、個人金融部門、ウェルス・マネジメントおよびコマーシャル・バンキングにおいて30年以上の経験を有しています。

セルヴァクサリ氏は、それ以前には、グローバル個人金融部門の最高経営責任者として、世界19の市場における個人向け銀行業務について責任を有していました。2019年から2020年に、セルヴァクサリ氏は、米国個人金融部門責任者の役職を務め、リテール・バンキング、シティのリテール・サービスおよびブランド・カードの各業務にわたって顧客が均一で円滑なサービスを受けられるよう主導しました。同氏のリーダーシップの下、預金、ローン、携帯機器ユーザー、シティゴールド顧客向け事業は著しく成長しました。シティは、3年連続で（キプリンガーによる）富裕層家庭向けベスト・バンクおよび2019年米国顧客満足度指数第一位として認められました。

2015年から2018年まで、セルヴァクサリ氏は、アジアおよびヨーロッパ・中東・アフリカの17の市場における消費者業務、コマーシャル・バンキング業務担当のアジア太平洋個人金融部門責任者でした。同氏が8連続四半期において収益増加を実現し、継続的に顧客経験のレベルを上げたことにより、アジアにおけるベスト・バンクとして数々の機会で称賛されました（ユーロマネー誌、アセット誌）。

セルヴァクサリ氏はまた、シンガポール、マレーシア、インドネシア、フィリピン、タイ、ベトナムおよびインドにおいて個人金融部門を主導し、アセアンおよびインドにおける個人金融部門の責任者を含む、多数の地域や国における役職を務めました。同氏は2011年にインドの個人金融部門の責任者となり、業務を変革、再構築し、個人金融部門の既成概念を覆しました。

2008年から2011年まで、セルヴァクサリ氏は中国で個人金融部門の責任者を務めました。多数の市場初の商品によって革新への業界トップとなり、フランチャイズは幾重にも成長しました。2004年から2006年、同氏は台湾でリテール・バンキングの責任者を務め、シンガポールでは8年間、投資、資産管理、リテール・バンキング等、現地で多様な役職を務めました。

シティにおける経験が豊富なセルヴァクサリ氏は、1991年にインドのシティでキャリアをスタートしました。セルヴァクサリ氏は、インドでエンジニアリング（機械工学）学士およびファイナンスとマーケティングについてM.B.A.を取得しました。

エドワード・スカイラー

グローバル広報部門責任者

エドワード・スカイラー氏は、2010年5月にグローバル広報部門のエグゼクティブ・バイス・プレジデント兼責任者としてシティに入社しました。同氏は、コミュニケーション、政府関連事項、マーケティング、サステナビリティ/ESG、地域投資および開発ならびにシティの地域再投資法（CRA）遵守等、シティの評価を形成する主要な部署を監督しています。同氏は、エイビエイション、顧客および社内イベントの管理ならびに会議ユニットを含む一定のコーポレートオペレーションの責任者であり、シティ・ファウンデーションの会長です。同氏はまた、IR部門、規制部門および環境・社会リスク管理部門のリーダー役の一人です。

シティに入社する前の2002年から2010年まで、スカイラー氏はマイケル・R・ブルームバーグ市長政権のメンバーを務め、ニューヨーク市の運営担当副市長の地位にも就任しました。同職在任時、同氏は市の主要運営機関の業務遂行状況を監督し、また、予算、法制および労働に係る交渉の最高責任者を務めました。同氏は、安定的かつ適時の市予算のために4期連続で監督を務め、ロビー活動や政治献金（pay-to-play）の慣習を改革する法制化についての交渉を行い、また、市の911（緊急電話）システムの徹底的な見直しおよびその持続可能性の課題といった重要な施策の陣頭指揮を執りました。

それ以前に、ブルームバーグ市長在任1期目には、スカイラー氏はプレス・セクレタリーおよびコミュニケーションズ・ディレクターを務めました。ブルームバーグ政権に参加する前は、同氏はブルームバーグ・エルピーのコーポレート・コミュニケーションズ・グループにおいて勤務していました。同氏はまた、ルドルフ・W・ジュリアーニ市長のプレス・セクレタリー代理およびパークス・アンド・レクリエーション部門のパブリック・インフォメーション・ディレクターも務めていました。

スカイラー氏は、市民生活に関与し続けており、市民予算委員会の委員長を務めました。同氏はまた、ニューヨーク警察消防遺族基金のエグゼクティブ・コミッティー・メンバーであり、ザ・ペイリーセンター・フォー・メディアの理事です。同氏は、グローバル・キッズ、グラハム・ウィングダムおよびYMCAグレーター・ニューヨーク等、複数の組織から表彰を受けています。

ニューヨーク州弁護士会会員であるスカイラー氏は、ペンシルベニア大学の卒業生であり、また、フォードム大学ロースクールの法務博士の学位を取得しました。

エルネスト・トレス・カントゥ

ラテンアメリカ地域最高経営責任者

エルネスト・トレス・カントゥ氏は、シティのラテンアメリカ地域最高経営責任者です。カントゥ氏は、シティのエグゼクティブ・マネジメント・チームのメンバーです。

現職に就く前、カントゥ氏は、2014年から2019年までシティバナメックスの最高経営責任者を務めました。2012年から2014年まで、同氏はシティバナメックス・コンシューマー・バンキングの最高経営責任者として勤務しました。2006年に同氏はメキシコのリテール・バンクのプレジデントに任命されました。

カントゥ氏は、1989年にコーポレート・バンカーとしてシティバナメックスに入社しました。

カントゥ氏は、メキシコのトレオンで生まれ、モンテレイ工科大学のインダストリアル・エンジニアリングの学位、およびアトランタのジョージア州立大学の経営学修士号を取得しました。同氏は、メキシコ・シティのモンテレイ工科大学理事会会長を務めています。

ズデニェク・チューレク

チーフ・リスク・オフィサー

ズデニェク・チューレク氏は、2021年2月にシティのチーフ・リスク・オフィサーに任命されました。同氏は、シティのリスク・ガバナンス・フレームワークおよびリスク選好を監督するグローバルなリスク管理組織を主導し、当社の事業から発生するあらゆるリスクが確実に継続して測定、検討および監督されているようにします。2020年12月にシティの暫定チーフ・リスク・オフィサーに任命される前、チューレク氏は、ヨーロッパ・中東・アフリカのチーフ・リスク・オフィサーを務め、ヨーロッパ・中東・アフリカのオペレーティング委員会のメンバーでした。

それ以前、チューレク氏は、地域内22ヶ国に広がるシティバンク・ヨーロッパ・ピーエルシーの最高経営責任者およびヨーロッパ・クラスターの責任者でした。それ以前、同氏は、西ヨーロッパ・クラスターの責任者、その次にヨーロッパ・中東・アフリカのコーポレート・バンキングの責任者を務めました。

チューレク氏は、1991年にシティに入社し、多くの銀行および企業財務の管理職につき、その後ルーマニアのシティ・カントリー・オフィサーを務めました。2005年、チューレク氏は、南アフリカのシティ・カントリー・オフィサーおよびアフリカ部門の責任者に任命されました。2008年、チューレク氏は、ロシアのシティ・カントリー・オフィサーに任命され、地域内8ヶ国に広がる中央・東ヨーロッパの最高経営責任者を務めました。

シティに入社する前、チューレク氏は、チェコスロバキアの中央銀行およびA.I.C.コンサルティングに勤務していました。同氏は、プラハ経済大学のファイナンス・バンキング修士号を取得しました。同氏はペンシルベニア大学ウォートン・スクールのアドバンスド・マネジメント・ディベロップメント・プログラムでも教育を受け、2010年には、INSEADのエグゼクティブMBAプログラムの学位を取得しました。

サラ・ウェクター

人事部門責任者

サラ・ウェクター氏は、シティの人事部門の責任者であり、採用、多様性、グローバル・ラーニングおよび人材開発、福利厚生、報酬ならびに労務に関して責任を有しています。2018年7月の就任以来、同氏は、シティ全体でペイ・エクイティに関する取組みを推進しており、特にシティが女性およびマイノリティに対する報酬格差を未加工（raw）のまま開示した最初の企業の一つとなったことに貢献し、シティは2019年以降これを毎年開示しています。

ウェクター氏のリーダーシップの下、シティは、シティが事業を行っているすべての国でグローバル有給育児休暇基準を発表し、従業員に複数のメンタル・ヘルス・リソースを提供する等、業界をリードする多くの従業員プログラムの指揮を執ってきました。さらに、ウェクター氏は、新型コロナウイルス感染症の世界的大流行へのシティの対応を管理しているシティの北米危機管理監督チームを率いています。

この職務に就く前は、ウェクター氏はシティの人材および多様性担当責任者を務め、また、シティの前最高経営責任者であるマイケル・コルバット氏のチーフ・スタッフを務めていました。ウェクター氏は、2004年にシティに入社して以降、複数の職務に就いてきました。ウェクター氏は、投資銀行業務において勤務した後、2007年にシティの法人M&A・戦略チームに入りました。同氏はまた、リチャード・パーソンズ氏およびマイケル・オニール氏のシティ取締役会会長在任中は、それぞれのチーフ・スタッフも務めました。

ウェクター氏は、エモリー大学の卒業生です。

マイケル・ウィタカー

企業オペレーション&テクノロジー部門責任者

マイケル・ウィタカー氏は、インスティテューショナル・クライアント・グループ（ICG）のオペレーション&テクノロジー部門責任者として4年間務めた後、2018年11月にシティの企業オペレーション&テクノロジー部門責任者に任命されました。この職務において、同氏は、シティの法人向け事業における従来のプラットフォームを廃止し、システム構造を簡素化することによりICGの技術力を変革させました。

ウィタカー氏は、2009年10月にマーケット・テクノロジー部門責任者として、シティに入社しました。入社以降、同氏は、地域最高情報管理責任者、ICGテクノロジー部門責任者および2012年2月のセキュリティーズ&バンキング・オペレーション&テクノロジー部門責任者への就任を含め、様々な職務に就いてきました。

ウィタカー氏は、金融サービスおよびテクノロジーの分野において40年以上の経験を積んできました。同氏は以前、金利デリバティブ取引、ディーリング・ルーム管理、電子取引ソリューション、シニア・テクノロジー・リーダーシップに関する職務に就いてきました。

ウィタカー氏は、シティに入社する前、ドイツ銀行およびバークレイズ・キャピタルに勤務し、国際債券、グローバル・エクイティおよびプライム・ファイナンスならびに電子商取引およびアルゴリズム取引の各部門の最高投資責任者としての職務に就いていました。

同氏は、金融市場およびデリバティブにおいて修士号を取得しています。

[次へ](#)

取締役および執行役員の報酬および特典

取締役の報酬

当社の取締役報酬プログラムの主要な目的は、資質ある有能な人材を集めること、任務との関係で実質的に費やされる時間に相応しい支給を行うことおよび取締役と株主との間の共通の利益を促進することです。

取締役の報酬は取締役会によって決定され、指名・統治・広報委員会は、独立したアドバイザーであるFW・クックから受ける定期的なベンチマーク評価および助言に基づき、取締役会に対して勧告を行います。取締役会に対する勧告を行うにあたって、同委員会は、報酬の総合的要素および個別的要素に係る競争上の位置付けならびに直接の競合他社およびそれ以外の類似組織の両方に対する支給および体系の構成を考慮します。同委員会はまた、当社の取締役会における任務を行うために求められる独自のスキルセット、取締役会および取締役会の委員会の会議に向けた準備および会議への出席との関係で集中的に費やされる時間ならびに株主および規制当局との対話等の外的貢献を考慮します。1986年の新規株式公開以来、シティは社外取締役への報酬の全部または一部を普通株式で支給し、取締役が他の株主と同様に株主としての利益を取得できるよう図っています。

年間現金定額報酬および繰延株式報奨

社外取締役は年間現金定額報酬75,000ドルとともに150,000ドル相当の繰延株式報奨を受領しています。繰延株式報奨は、通常、年間インセンティブが上級執行役員に付与される日と同じ日に付与されます。取締役が、72歳に達するより前において、繰延株式報奨が付与される年度に取締役を辞任または退任した場合、任務を果たした暦四半期（その全体または一部）の数に基づいて、比例配分された繰延株式報奨は失効します。繰延株式報奨は、通常、付与から2年を経過した日に支給可能となりますが、取締役は報奨の受領をその日より後に繰り延べることを選ぶことができます。

シティの取締役会委員会、シティバンクの取締役会およびその他の取締役会に係る任務に対する報酬

- ・ 監査委員会、人事・報酬委員会、リスク管理委員会またはいずれかの特別委員会の委員長を務めるシティの取締役には、委員会毎に年間50,000ドルの委員長報酬を受領する権利があります。その他の委員会またはいずれかの特別委員会の委員長を務める取締役には、委員会毎に年間35,000ドルの委員長報酬を受領する権利があります。監査委員会、人事・報酬委員会、リスク管理委員会またはいずれかの特別委員会の委員を務めるシティの取締役には、委員会毎に年間30,000ドルの委員会報酬を受領する権利があります。倫理・行動・文化委員会および指名・統治・広報委員会またはいずれかの特別委員会の委員を務めるシティの取締役には、委員会毎に年間15,000ドルの委員会報酬を受領する権利があります。取締役はこのほか、変革監督委員会の業務に関する報酬を受領します。変革監督委員会は特別委員会であり、委員長は年間50,000ドルの委員長報酬を、各委員は年間30,000ドルの委員会報酬を受領する権利があります。取締役には、委員会報酬および委員長報酬の全部または一部を普通株式で受領することが許容されています。

- ・ デイリー氏、デソー氏、フレイザー氏、アイルランド氏、テイラー氏、ヘンス氏、ヘンリー氏およびターレー氏はシティバンクの取締役を務めています。シティバンクの各社外取締役には、25,000ドルを年間現金定額報酬として受領する権利があります。シティバンクの取締役会長には、年間50,000ドルの会長報酬を受領する権利があります。
- ・ シティは、取締役会および委員会の会議への出席またはその他シティの取締役としての任務の遂行に伴い発生した費用を取締役に払い戻しています。このような費用には食費、宿泊費および交通費が含まれます。
- ・ シティおよびシティバンクのすべての年間定額報酬、委員会報酬および委員長報酬は、毎年、四半期毎に分けて均等に支払われます。これらの報酬は、下記「2021年度取締役報酬」の社外取締役の報酬の表で報告されています。
- ・ テイラー氏は、シティの国際的な子会社であるシティグループ・グローバル・マーケット・リミテッドの取締役を務めています。

会長の報酬

デューガン氏が、2019年に初めてシティの会長に指名されて以降、同氏がシティから受け取る年間報酬総額は725,000ドルとなっています。取締役会はこの金額について、実質的に常勤の性質を有する会長の責任、規制環境に関するデューガン氏の豊富な経験および知識ならびに米国内外の銀行を含む直接の競合他社およびその他の注目度の高いグローバル組織の間での同様の役職に対して支払われる報酬を踏まえて適切と考えています。また、2020年10月以降、デューガン氏はシティの変革プログラムに関連して、変革監督委員会の委員長を務める等、積極的かつ重要な役割を果たし、シティがそのリスクおよび統制環境、運営ならびに顧客へのサービスにおいて求める質の向上を後押ししました。

デューガン氏の報酬の構成要素には、500,000ドルの会長報酬ならびに全取締役が受け取る225,000ドルの定額報酬および繰延株式報酬が含まれます。これらの金額は、デューガン氏が会長に指名される以前に承認された金額から変更されていません。デューガン氏は、同氏が委員を務めている4つの取締役会委員会、すなわち、監査委員会、指名・統治・広報委員会、人事・報酬委員会およびリスク管理委員会に加えて、同氏が委員を務めている一部の特別委員会には積極的に参加し、同氏が委員を務めていない委員会の会議にも定期的に参加する一方、同氏が権利を有する委員会報酬をすべて放棄しました。

当社が行っていること

- シティの取締役報酬プログラムの大部分を、株式に連動させています。
- 取締役に対する厳格な株式保有規則があります。
- 1 暦年中に取締役各人への報奨対象となる株式数の上限について、取締役会のメンバーとしての任務に対して当該暦年の間で当該取締役に支払われた現金報酬と合計して1百万ドル相当を超えてはなりません。上記のとおり、執行役員でない委員長についてはより高い上限を取締役会が承認できる一方、会長に支払われるべき金額は、1百万ドルの枠を大幅に下回ります。

当社が行っていないこと

- × シティまたはその子会社の従業員である取締役は、取締役としての任務に対して報酬を受領しません。
- × 取締役には会議費が支払われません。
- × シティは、シティの取締役向けの退職プログラムを提供しません。
- × 取締役がシティ普通株式のヘッジ取引、担保提供または投機売買を行うことを認めていません。ヘッジに関する詳細情報については、上記「(1) コーポレート・ガバナンスの概要」 - 「コーポレート・ガバナンス」に記載されるシティのヘッジ方針をご参照ください。

以下の表は、2021年度の社外取締役の報酬に関する情報を示したものです。

2021年度取締役報酬

氏名	現金で発生した または 支払われた報酬 (ドル) ⁽¹⁾	株式報奨 (ドル) ⁽²⁾	合計 (ドル)
エレン・M・コステロ	\$ 267,917	\$ 150,000	\$ 417,917
グレース・E・デイリー	\$ 251,667	\$ 150,000	\$ 401,667
バーバラ・J・デソー	\$ 292,500	\$ 150,000	\$ 442,500
ジョン・C・デューガン	\$ 575,000	\$ 150,000	\$ 725,000
ダンカン・P・ヘンス	\$ 310,833	\$ 150,000	\$ 460,833
ピーター・B・ヘンリー	\$ 215,417	\$ 150,000	\$ 365,417
S・レスリー・アイルランド	\$ 180,000	\$ 150,000	\$ 330,000
ルー・W・(ジェイ)・ジェイコブス四世	\$ 249,167	\$ 150,000	\$ 399,167
レネ・J・ジェームズ	\$ 196,250	\$ 150,000	\$ 346,250
ゲアリー・M・ライナー	\$ 167,084	\$ 150,000	\$ 317,084
ダイアナ・L・テイラー	\$ 326,667	\$ 150,000	\$ 476,667
ジェームズ・S・ターレー	\$ 265,417	\$ 150,000	\$ 415,417
デボラ・C・ライト	\$ 167,500	\$ 150,000	\$ 317,500
アレクサンダー・R・ワイネンズ*	\$ 302,500	\$ 150,000	\$ 452,500
エルネスト・セディージョ・ボンセ・デ・レオン	\$ 142,500	\$ 150,000	\$ 292,500

* ワイネンズ氏は、2021年11月19日にシティの取締役を辞任しました。

- (1) 取締役は、現金定額報酬の全部または一部をシティ普通株式で受領することを選択することができ、さらにこの普通株式の受領を繰り延べることを選択することもできます。何名かの取締役は、株式の受領を繰り延べています。コストロ氏は、下記の表に示すように、シティグループの2021年度の現金定額報酬および委員会報酬の全部を繰延株式で受領することを選択しました。デューガン氏は下記の表に示すように、会長報酬の50パーセントを繰延株式に、50パーセントを現金に分けることを選択しました。ヘンリー氏、ジェイコブス氏およびライナー氏は現金定額報酬を株式（100パーセント）で受領することを選択しましたが、定額報酬の受領の繰延を選択しませんでした。したがって、それぞれ2,799株、3,545株および2,383株が同氏らに四半期毎（1月1日、4月1日、7月1日および10月1日）に支給されました。報奨としての株式数を決定するために用いられた株価は、各四半期の最終月の最初の10日間のニューヨーク証券取引所におけるシティグループ普通株式（連結ベース）の終値の平均値です。

氏名	現金で現在までに 支払われた報酬 (ドル)	株式で支払われる繰延報酬	
		ユニットの数	ユニットの価値
エレン・M・コストロ	\$ 6,250	3,733	\$ 261,667
グレース・E・デイリー	\$ 251,667	—	—
バーバラ・J・デソー	\$ 292,500	—	—
ジョン・C・デューガン	\$ 325,000	3,566	\$ 250,000
ダンカン・P・ヘンス	\$ 310,833	—	—
ピーター・B・ヘンリー	\$ 18,750	—	—
S・レスリー・アイルランド	\$ 180,000	—	—
ルー・W・（ジェイ）・ジェイコブス四世	—	—	—
レネ・J・ジェームズ	\$ 196,250	—	—
ゲーリー・M・ライナー	—	—	—
ダイアナ・L・テイラー	\$ 326,667	—	—
ジェームズ・S・ターレー	\$ 265,417	—	—
デボラ・C・ライト	\$ 167,500	—	—
アレクサンダー・R・ワイネンズ*	\$ 302,500	—	—
エルネスト・セディージョ・ポンセ・デ・レオン	\$ 142,500	—	—

- (2) 本項目記載の価値は、ASC718に従って計算した2021年度繰延株式報奨の付与日現在の公正価値の総額を示したものです。各取締役を支払われた繰延株式数は、付与日である2021年2月11日時点で、ニューヨーク証券取引所におけるシティ普通株式の付与日直前の5取引日の終値の平均値により決定された付与価格に基づく付与日現在の公正価値となります。下記の表の金額は繰延株式報奨のみを示しており、現金定額報酬または会長報酬もしくは委員長報酬の代わりに付与された株式報奨は含まれていません。この繰延株式報奨の付与日現在の公正価値は、下記のとおりです。

氏名	2021年度に 付与された 繰延株式 (株)	付与日現在 の公正価値 (ドル)
エレン・M・コストロ	2,378.0836	\$ 150,000
グレース・E・デイリー	2,378.0836	\$ 150,000
バーバラ・J・デソー	2,378.0836	\$ 150,000
ジョン・C・デューガン	2,378.0836	\$ 150,000
ダンカン・P・ヘンス	2,378.0836	\$ 150,000
ピーター・B・ヘンリー	2,378.0836	\$ 150,000
S・レスリー・アイルランド	2,378.0836	\$ 150,000
ルー・W・(ジェイ)・ジェイコブス四世	2,378.0836	\$ 150,000
レネ・J・ジェームズ	2,378.0836	\$ 150,000
ゲーリー・M・ライナー	2,378.0836	\$ 150,000
ダイアナ・L・テイラー	2,378.0836	\$ 150,000
ジェームズ・S・ターレー	2,378.0836	\$ 150,000
デボラ・C・ライト	2,378.0836	\$ 150,000
アレクサンダー・R・ワイネンズ [*]	2,378.0836	\$ 150,000
エルネスト・セディージョ・ボンセ・デ・レオン	2,378.0836	\$ 150,000

2021年度末現在の各取締役の残存する繰延株式の総数は以下のとおりです。

氏名	株式数
エレン・M・コストロ	37,012
グレース・E・デイリー	4,443
バーバラ・J・デソー	4,278
ジョン・C・デューガン	16,610
ダンカン・P・ヘンス	23,778
ピーター・B・ヘンリー	30,116
S・レスリー・アイルランド	9,883
ルー・W・(ジェイ)・ジェイコブス四世	4,443
レネ・J・ジェームズ	16,870
ゲーリー・M・ライナー	4,278
ダイアナ・L・テイラー	41,803
ジェームズ・S・ターレー	23,778
デボラ・C・ライト	4,443
アレクサンダー・ワイネンズ [*]	4,443
エルネスト・セディージョ・ボンセ・デ・レオン	40,254

報酬の検討および分析

当社の報酬の検討および分析は、以下の項目で構成されています。

- ・ 2021年度指名執行役員の年間報酬
- ・ 2021年度指名執行役員長期変革業績連動賞与プログラム
- ・ 業績
 - ・ 財務
 - ・ リスクおよび統制の管理
 - ・ リーダーシップ
 - ・ 顧客および事業基盤
- ・ 理念および枠組み
 - ・ 年間報酬の構成要素
 - ・ 当社のプロセス
 - ・ 株主との対話
 - ・ 当社の報酬プログラムのリスク関連事項および統制関連事項
- ・ 決定事項
 - ・ 指名執行役員の業績評価
 - ・ 業績連動株式ユニット
 - ・ 繰延株式報酬
- ・ その他の報酬制度

なお、2021年度の抜粋報酬一覧表およびそれに付随する表ならびにその説明は、本「報酬の検討および分析」の後に記載されます。

本「報酬の検討および分析」から下記「最高経営責任者の報酬比率」に記載される非GAAP財務指標については、下記「用語集」および「シティグループ - 定量的スコアカード指標の詳細および調整」に記載されます。下記「用語集」および「シティグループ - 定量的スコアカード指標の詳細および調整」では、GAAP財務指標からの当該指標の決定方法が説明されます。

2021年度指名執行役員の年間報酬

2021年度の業績に応じた指名執行役員の年間報酬額は以下のとおり報酬委員会により承認されました。

	1	2	3	4	5
氏名 ⁽¹⁾	基本給 ⁽²⁾	現金賞与 ⁽²⁾	業績連動株式 ユニット ⁽³⁾	繰延株式報酬 (3)	2021年度 年間報酬 (1～4の 合計) ⁽⁴⁾
ジェーン・フレイザー	\$1,333,333	\$6,350,000	\$10,583,334	\$4,233,333	\$22,500,000
マーク・メイスン	\$750,000	\$4,644,000	\$3,483,000	\$3,483,000	\$12,360,000
フランシスコ・フェルナンデ ス・デ・イバラ ⁽⁵⁾	\$8,973,981	—	\$5,406,646	\$6,608,123	\$20,988,750
ピーター・パベイ	\$750,000	\$3,900,000	\$2,925,000	\$2,925,000	\$10,500,000
エルネスト・トレス・カントゥ	\$750,000	\$4,140,000	\$3,105,000	\$3,105,000	\$11,100,000

- (1) マイケル・コルバット氏については、2021年2月に最高経営責任者を退任したため、省略されています。
- (2) 2021年度抜粋報酬一覧表において報告されています。
- (3) これらの報酬は、SEC規則に従い、2021年度抜粋報酬一覧表において報告されていません。これらの報酬は、2022年度またはその後の年度の抜粋報酬一覧表で報告される可能性があります。2021年度について、上記表の4列目で報告されているイバラ氏の報酬は、規制上の理由から過年度と同様に繰延現金報酬として支払われます。これについては、規制当局による審査を経て、2022年度から変更となる予定です。
- (4) 上記表には、下記「2021年度指名執行役員長期変革業績連動賞与プログラム」に記載される当社の長期的業績に基づく変革賞与プログラムにより2021年度に支払われた報酬は含まれていません。
- (5) イバラ氏は、当社のロンドン事務所に在籍しており、同氏の報酬は英国およびEUの要件に準拠するように設計されています。したがって、同氏のインセンティブ報酬はすべて繰り延べられ、即時に支払われる現金賞与は含まれていません。さらに、2021年度について、上記表の3列目で報告されている同氏の報酬は、過年度と同様に繰延現金報酬として支払われます。これについては、規制当局による審査を経て、2022年度から変更となる予定です。最終的には、上記表1列目の同氏の報酬は、基本給と同氏の職務の重要性に関する一定の指針に基づく固定役職手当の組合せにより構成されます。報酬委員会は毎年、この構成要素の適切な分割を検討しています。同氏の報酬は、1英ポンド=1.3806125米ドルのレートで英ポンドから米ドルに換算されています。

報酬委員会は、2021年度の報酬に関して、全体的に2つの主要な検討事項に基づく観点から決定しました。

第一に、シティは移行期、変革期にあります。2021年、フレイザー氏が、引き継ぎ過程を経て、最高経営責任者に就任しました。当社経営陣内部からの最高経営責任者の引き継ぎが滞りなく行われたことにより、当社の戦略的刷新と報酬理念の実施の両面において、円滑かつ効果的な移行が推し進められました。フレイザー氏は、アジア、ヨーロッパおよび中東での個人向け事業戦略、メキシコでの当社の事業基盤を当社のインスティテュショナル部門およびプライベートバンクに集中させる計画ならびに社内の構造改革および新たなグローバル・ウェルス・マネジメント・チームの編成等、戦略上重要な決定を次々と下しています。さらに、前述のとおり、同意命令により、当社にはリスクおよび統制の環境および企業文化の側面から変革する必要があることが浮き彫りとなっています。第二に、報酬委員会は、2021年度の株主への還元額の低迷、堅調な財務成績および競争市場環境でのリーダーシップを保持する必要性という3つの重要な要因を比較し検討しました。上記の事由が組み合わさったことにより、報酬委員会は、いくつかの困難な選択に直面しましたが、慎重なリスクテイク行動を奨励しつつ、実績に基づいた報酬を支払うという考え方および当社の競争ニーズを支えるための報酬プログラムの利用目的に則していると報酬委員会が考える結果につながっています。

上記の表は、下記「2021年度抜粋報酬一覧表および報酬情報」内の2021年度抜粋報酬一覧表に記載されているような、SEC規則に従った報酬の報告に代わるものであることを意図したわけではありません。

2021年度指名執行役員長期変革業績連動賞与プログラム

同意命令に関連して、シティは社内全体を対象に、そのリスクおよび統制環境、運営ならびに顧客へのサービスにおいて質の向上を推進するための変革プログラムを開始しました。これらの基準の達成に当たって、あらゆる階層の従業員が、積極的な役割を担うことを期待され、シニア・リーダーはプログラムの進行を促進することについて責任を負います。

同意命令プログラムに関連する履行を効果的に行うことを奨励し、シティのリスクおよび統制環境ならびに企業文化の変革を促進するために、2021年8月、報酬委員会は長期業績連動賞与プログラム（変革賞与プログラム）を承認しました。本プログラムは特定の事項を重視しているため、また、当社の株主および他のステークホルダーにとって変革プログラムが極めて重要であることに照らして、変革賞与プログラムには以下の特徴があります。

- ・ 当社の通常の報酬プログラムとは異なるバランスの指標およびその他の設計上の特徴を有しています。特に、変革賞与プログラムでは、支払を決定する際、財務業績指標は考慮されないため、意図された強力なインセンティブが希薄化されます。当社は本プログラムに関して、成功はシティのリスクおよび統制環境ならびに企業文化の変革により決定されるという、簡潔、明快かつ強力なメッセージを提示することを目的としています。

- ・ 雇用の終了の理由にかかわらず、特定の権利確定日まで雇用が維持されている従業員にのみ支払を実施します。本プログラムのこの特徴は、継続的に共同で任務を果たすことが、この取組みの成功に不可欠であり、したがって支払の条件となるということを、同様に簡潔、明快かつ強力なメッセージとして提示することを目的としています。
- ・ 変革プログラムの目標に対し総体的な業績を重視します。基準となる支払率は、全参加者について概ね一律となっています。

シティの報酬理念には、変革プログラムの成功のために要求される各マイルストーンを達成するために、当社のシニア・リーダーが（個別におよび集団で）説明責任を負うことが含まれています。変革賞とプログラムの下では、シニア・リーダーには、シティの変革目標の達成による利益を得る機会があります。十分な進展が見られない場合、シニア・リーダーの報酬に様々な形（変革賞とプログラム全体で見込まれる利益の喪失を含みます。）でマイナスの影響を与えることとなります。

上述のとおり、変革賞とプログラムは、シティのリスクおよび統制環境ならびに企業文化の変革を奨励することに特化して設計されているため、支払の決定に際し財務業績指標を考慮しません。ただし、支払の半分は、複数年にわたる業績評価期間中のシティの株価と連動しています。本プログラムのこのような特徴は、当社のリスクおよび統制環境の変革が、まさに株主の重要な利益となるという事実を表しています。この特徴により、当社の主要な従業員の利益と当社の株主の最終的な利益が一致することとなります。

変革賞とプログラムの下で、フレイザー氏以外の当社の各指名執行役員には、2021年8月から2024年12月までの期間におけるシティの変革目標の達成およびその他の実績条件の達成に基づき、追加報酬として最高50万ドルを受け取る機会が与えられます。実際の支払には、この業績評価期間（3期に分割されます。）にわたるシティの変革目標に関する総体的な実績が反映されます。支払の配分は、2023年2月に25パーセント、2024年2月に25パーセントおよび2025年2月に50パーセントの3つとします。

さらに変革賞とプログラムは、円滑な変革の支援に極めて重要な約250名のシニア・リーダーにも適用されます。当該参加者の予定賞与金額は、各個人の報酬水準に左右されます。

執行役員が受け取る目標賞与（存在する場合）の一部は、複数年の業績評価期間全体に適宜適用される、シティ全体を対象とする以下の非財務業績指標と連動しています。

- ・ 米国内のシティの担当当局への適切な変革計画書の提出
- ・ 要求された暫定的措置の適時の実施
- ・ 変革プログラムのうち、最優先されるリスクの緩和措置の適時の実施
- ・ プログラムの実施、資源確保、リスク低減およびデータ・ガバナンスにおける持続可能な結果

さらに、変革プログラムの業務固有のあらゆる事項に関し、各個人が高度なリーダーシップを発揮することも、業績の基準として考慮されます。言い換えれば、本プログラムにおいて支払を受けられるか否かは、個人のリーダーシップ評価がプラスであることが前提となっています。

受け取る報奨は、目標額よりも低額となることはあっても、目標額を上回ることはありません。報酬委員会は、全参加者に対して概ね一律の基準となる支払率を用いて、上記の基準に照らして業績を評価します。

報奨の価値のうち50パーセントは、報奨の付与日から支払日までのシティの普通株式の価値の変動に連動して支払われます。違法行為およびその他の特定の事態が生じた場合、報奨は取り消され、クローバック（報酬返還）されます。

業績

2021年度の当社の業績の主要事項を、4つの業績ピラーの観点から以下に概説します。各ピラーに関する各指名執行役員の業績については、下記「決定事項」 - 「指名執行役員の業績評価」で個別に検討されます。

財務

報酬委員会は、2021年度の執行役員インセンティブ報酬付与時に、以下の財務実績の主要事項を考慮しました。報酬の決定の際、当社の報酬委員会は、以下に記載される各指名執行役員に関するその他の財務指標を考慮します。

投資家の資本

シティに関する当社のビジョンは、国際取引を必要とする法人、資産分野におけるグローバル・リーダーならびに個人向け決済および住宅市場での貸付に関する主要事業者にとって傑出した銀行となることです。当社は、資源および資本の配分に関する決定の支援ならびに業績の評価を含め、ビジョンと戦略の一致を目的として業務報告に変更を加えています。

2022年度第1四半期に、当社は、投資家その他が当社の業績と事業価値をより深く理解できるように、上記の業務報告への変更と合致させるために、当社の財務報告体制を以下のとおり変更する予定です。

- ・ 第一に、当社は現在、パーソナル・バンキング・アンド・ウェルス・マネジメント・セグメントを設置しようとしています。このセグメントは、米国パーソナル・バンキングおよびグローバル・ウェルス・マネジメント事業（プライベートバンクを含みます。）の2つの個別の報告単位により構成される予定です。
- ・ 第二に、インスティテューショナル・クライアント・グループに関して、サービス業務、銀行業務および市場業務の3つの報告単位の下で報告を開始します。サービス業務には、当社の将来にとって重要な業務であるトレジャリー・アンド・トレード・ソリューションおよびセキュリティーズ・サービスが含まれています。上記の業務は、そのグローバルな事業規模と一連の商品提供を考慮すると、シティにとって必要不可欠なものです。

- 最後に、当社は、残存するレガシー・ホールディングス資産を含め、撤退する予定の全事業により構成されるレガシー・フランチャイズ・セグメントを設置しようとしています。当社は、売却中の事業の運営に関して相当な経験を有しており、このセグメントを管理する専門チームを立ち上げました。これにより、当社の他のセグメントを統率するマネジメント・チームがシティの戦略に注力することが可能となります。

以下の表は、2021年度のシティの報告体制および2022年度の新規財務報告体制を概説したものです。

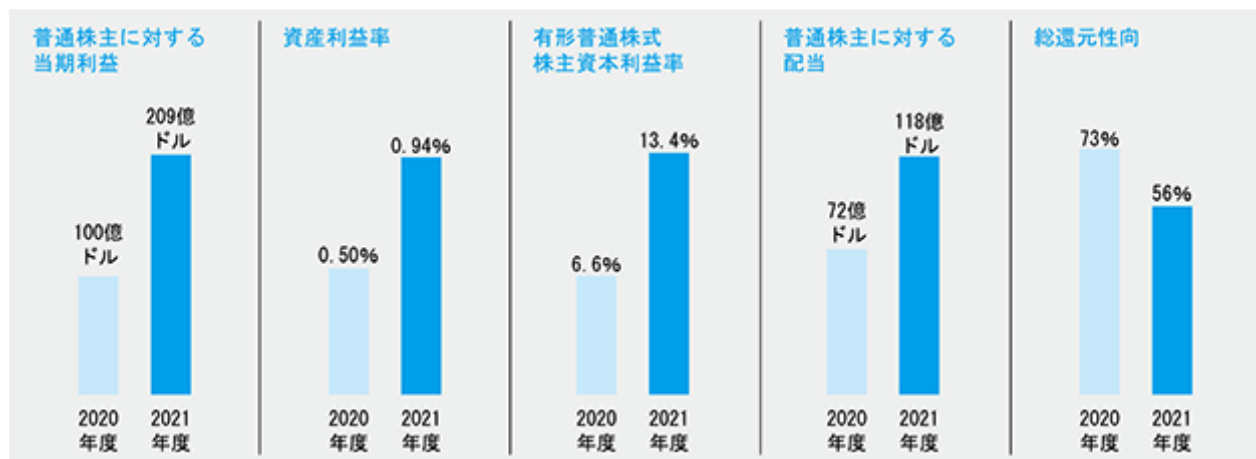
2021年度現在の報告体制			2022年度から適用となる新たな報告体制		
インスティテューショナル・クライアント・グループ	市場業務	株式市場業務	インスティテューショナル・クライアント・グループ	サービス業務	トレジャリー・アンド・トレード・ソリューション
		債券市場業務			セキュリティーズ・サービス
		セキュリティーズ・サービス		市場業務	株式市場業務
	銀行業務	トレジャリー・アンド・トレード・ソリューション			債券市場業務
		投資銀行業務		銀行業務	投資銀行業務
		法人貸付業務			法人貸付業務
グローバル個人金融部門	北米	プライベートバンク	パーソナル・バンキングおよびウェルス・マネジメント	米国パーソナル・バンキング	ブランド・カード
		ブランド・カード			リテール・サービス
		リテール・サービス			リテール・バンキング
	アジア	ブランド・カード	グローバル・ウェルス・マネジメント	プライベートバンク	
		リテール・バンキング		ウェルス・マネジメント	
	ラテンアメリカ	ブランド・カード	レガシー事業基盤	アジア個人金融部門	
		リテール・バンキング		メキシコ個人金融部門、小規模事業者および中堅企業向け銀行業務	
				レガシー保有資産	
本社事項、本社業務／その他			本社事項、本社業務／その他		

2021年度、当社では絶対的な株主還元額および相対的な株主還元額が減少しました。2021年度を最終年とする1年間、3年間および5年間の当社の株主総還元額は、それぞれ1.0パーセント、29.4パーセントおよび17.6パーセントでした。当社の2021年度の財務実績の主要事項には以下の事項が含まれます。

- 通年収益は、2020年度から5パーセント減少して719億ドルとなりました。これは、インスティテューショナル・クライアント・グループの投資銀行業務、株式市場業務、プライベートバンク業務およびセキュリティーズ・サービスが堅調であったものの、インスティテューショナル・クライアント・グループの債券市場業務での市場活動の正常化ならびにグローバル個人金融部門全体での預金スプレッドの縮小およびカード貸出金の減少の影響が上回ったためでした。

- ・ 通年の普通株主に係る当期利益は、2020年度の100億ドルから増加して209億ドルとなりました。これは主に、マクロ経済環境およびポートフォリオの与信の質の両面の継続的な改善による信用損失引当金（以下「ACL」といいます。）の戻入りの影響を受けたことによるものです。
- ・ RoTCEは13.4パーセントとなりました。これはアジア関連事業の売却の影響を除くと14.4パーセント相当となり、2020年度の6.6パーセントから上昇しました。
- ・ 通年の1株当たりの利益は10.14ドルとなり、2020年度の4.72ドルから増加しました。
- ・ 当社は、顧客や取引先、さらにはより広範囲な経済社会を支え、堅調な資本および流動性ポジションを維持しつつ、当社の資本基盤を継続して最適化しました。当社は、資本のうち約120億ドルをシティの普通株主に還元し、1株当たり純資産額は前年比約7パーセント増加の92.21ドルとしました。2021年度末時点の普通株式等Tier 1資本（CET 1）比率は、バーゼル の標準的アプローチの枠組に基づき、2020年度の11.5パーセントから上昇して12.2パーセントとなりました。これは、2022年1月1日にシティが採択したカウンターパーティーの信用リスクに対する標準的アプローチ（SA-CCR）の影響を吸収するために必要な資本を増強したためです。

下記のグラフは、2021年度の主要な財務評価指標に関する当社の達成度を示したものです。



リスクおよび統制の管理

報酬委員会は、2021年度の執行役員インセンティブ報酬付与時に、以下のリスクおよび統制の管理の実績の主要事項を考慮しました。また、以下に記載されるとおり、報酬を決定する際、各指名執行役員に関して、その他のリスクおよび統制の指標を考慮します。

当社の変革

規制当局は、グローバル金融システムでの当社の主導的な役割を踏まえ、相応の高い基準を当社に課しています。同意命令は、この分野での当社の実績が基準を満たしていなかったことを示すものです。当社は、当社の企業文化におけるリスクおよび当該リスクの統制への影響を管理する方法により、変革に着手しているところです。

当社の首脳部のメンバーは全員、変革に携わっており、変革の実行において重要な役割を直接担っています。当社は、多岐にわたる種類および領域の専門知識と経験を有するベテランの従業員と新規雇用者から適宜構成される優秀な人材を集めて特別なチームを設置し、各事業部門およびグローバル・ファンクションズの代表者が6つに分かれた変革プログラムを主導しています。当社は、この取組みに最高の人材を投入しており、緻密で一体的な手法により当社の顧客、投資家および規制当局の要求に対処しています。

2021年度の主要な目標は、当社の変革を管理、指導および支援するための組織およびインフラストラクチャーを構築することでした。一貫性を徹底させるためには、組織体制をシティの事業および機能全体に行き渡らせる必要があると考えられます。当社は、当社のチーフ・アドミニストレイティブ・オフィサー、そのチームならびに世界中の様々な会議および委員会を通じて、この目標を達成するための手段を提供する体制を作り上げたと考えています。

当社は、リーダーシップ・チームにこれらの優先事項に関する個別の業績について説明責任を負わせています。この責任をさらに強化するために、当社は、下記「2021年度指名執行役員長期変革業績連動賞与プログラム」で考察される長期変革業績連動賞与プログラムを導入しました。変革賞与プログラムの下では、約250名の参加者に適用される、全社を対象とする業績評価が行われ、これによりリーダーシップ・チームおよび経営陣が相互に、また投資家および規制当局を含むステークホルダーに対し、強い責任感を持つよう徹底しています。

リーダーシップ

2021年度のシティの主なリーダーシップに関する主要事項は、最高経営責任者の交代および戦略的刷新の徹底により生じたものです。

最高経営責任者の交代

2021年度中、当社は、複数年にわたるリーダーの交代手続を滞りなく完了し、ジェーン・フレイザー氏がマイケル・コルバット氏の後継者として最高経営責任者に就任しました。この手続は、フレイザー氏が2019年度にシティの社長に昇進したのと同時に開始され、同氏はその後、2021年2月26日付で最高経営責任者に昇進しましたが、これは、この交代のプロセスが、コルバット氏、指名・統治・広報委員会および取締役会全体により滞りなく遂行されたことを表しています。

戦略的刷新

当社の組織を率いる最適な人物としてフレイザー氏を選出したこととその後の徹底した交代手続によって、リーダーシップのスムーズかつ効果的な移行を実現することができました。このシームレスで綿密な計画による移行により、シティは主要な戦略的目標に関して順調なスタートを切ることができました。上述したとおり、2021年4月、当社は、アジアおよびEMEAでの個人金融事業基盤を4つのウェルス・センターに集中させ、その結果この2つの地域に残存する13の市場での個人向け事業の撤退を進めることを発表しました。さらに最近では、シティバナメックスの個人、小規模事業者および中堅企業向け銀行業務からの撤退の意向を発表しました。また、2021年度に、社内の構造改革および新たにグローバル・ウェルス・マネジメント・チームの立ち上げを発表しました。さらにこれらの変更に合わせて、インスティテューショナル・クライアント・グループ・セグメントに加えて、パーソナル・バンキング・アンド・ウェルス・マネジメント・セグメントおよびレガシー・フランチャイズ・セグメントの2つの新規のオペレーティング・セグメントの設置を最近発表しました。

顧客および事業基盤

当社の顧客および事業基盤の取組みの成否は、会社全体の長期的アプローチにかかっており、2021年度、当社は、規模の大小を問わず当社の目標を支援する多くの個別プロジェクトを実施しました。前年度の本項目では、新型コロナウイルス感染症の世界的大流行の中での成長および経済的進展を可能にする取組みに対する活動および人種間の平等への措置に関する取組みを説明しました。当年度は、報酬委員会が、2021年度中に顧客との関係を強固にし、当社の事業基盤を強化するために実施された当社の取組みの重要な事例と判断した他の3つのプログラムの要点を説明します。

地域投資・開発

シティの地域投資・開発（以下「CID」といいます。）は、世界中の地域共同体でプラスの社会的影響を促進するためにシティの事業および機能にわたって作業する統合チームです。

CIDは以下のチームで構成されています。

- ・ シティ・インパクト・ファンド：人材開発、持続可能性、インフラストラクチャー、財務能力ならびに資本および経済的機会へのアクセスを含む社会的な課題に取り組む米国の「ダブル・ボトム・ライン」を追求する会社に投資します。
- ・ シティ・ソーシャル・ファイナンス：銀行、当社の顧客および当社のパートナーが金融包摂を拡張し、基本サービスへのアクセスを加速し、雇用創出を促進し、社会的インフラストラクチャーの開発を拡大できるようにする拡張性のあるビジネス・プラットフォームおよび顧客ソリューションを推進するために世界中のシティの事業にわたって活動しています。
- ・ 米国ビジネス・パートナーシップ：低・中所得層および有色人種社会に影響を及ぼす問題を把握し、金融アクセスの拡大および人種間の経済格差の解消に役立つ商品およびサービスの刷新を促進するために、市民権団体および消費者保護団体とシティの関係性を統率します。

- ・ 米国のコミュニティ・リレーションズ：国内各地の地域共同体のリーダーおよび組織と関わりを持ち提携することにより、社会的影響をもたらします。このチームは、全社員に平等な機会がさらに提供されるように、シティのボランティア、専門知識、資源、商品およびサービス等を通じて、シティの人員を結び付けています。

シティ・ファウンデーションは、若年層の経済的機会、金融包摂および地域ソリューションの3つの分野で、主要な地域共同体の中心となるプログラムを形成するためにシティが資金を提供した別個の法人です。

当社のアプローチは、単体の組織が、縦割型手法で取り組むことでは制度的な課題に対処することはできないという考えが基礎となっています。当社は、ポジティブな社会的影響を支える共通の目標に基づき連携しており、CIDは、顧客、政府、非政府組織、学術団体および新興企業から大企業、多国籍企業に至るまで、当社のステークホルダーにとって最良のパートナーとなれるよう努力しています。

地域共同体の支援

2021年度において、米国通貨監督局（以下「OCC」といいます。）による当社の米国地域再投資法（以下「CRA」といいます。）に基づく業績評価に関して「優秀」の評価を受けました。シティの地域共同体への投資および支援は、成長と経済発展を可能にするという当社の使命の中核となるものです。当社は、米国の低所得者向け適正価格住宅開発の貸し手では最大手であり、前年度は低所得者向け適正価格住宅プロジェクトに70億ドルを融資しました。

OCCは、低・中所得層（以下「LMI」といいます。）の各個人の信用ニーズへの対応ならびに当社が営業しているLMI地域での商品およびサービスの提供に関するシティの実績を評価しました。2017年から2019年までのシティの融資、投資およびサービスは、地域共同体のニーズへの即応性と影響に関して分析されました。

CRAは、銀行に対し、LMI地域を含め銀行が営業を許可された地域での信用ニーズへの対応を要求しています。評価期間中、シティバンクは1,256億ドルをCRAの活動に割り当てました。この金額のうち、シティバンクは以下の項目に以下のおおよその金額を割り当てて、CRA評価対象地域のニーズに対応することを目標としました。

- ・ 抵当貸付135,000件および中小企業向け融資599,000件に総額684億ドル
- ・ LMI地域を支援するための地域開発貸付に123億ドル
- ・ 地域開発投資への76億ドルに加え、助成金および寄付金として147.6百万ドル
- ・ LMIの個人および地域を対象として、財務教育、中小企業に対する技術支援および初回住宅購入者教育に注力したサービスを提供する非営利組織に対し13,000人時
- ・ 月額料金が低額または免除可能で当座貸越手数料が無料となるシティバンクのデジタル機能を提供する独自のアクセス・アカウントを、米国での全アカウントの20パーセント相当に拡大

持続可能な金融

当社は、低炭素経済への移行の加速を支援するために新たな5ヶ年の2025年持続可能な成長戦略を2020年度に発表した後、2021年4月、持続可能な金融のために2030年までに1兆ドルを投入すると発表しました。

今回の投入は、国際連合の持続可能な開発目標（SDGs）の意欲的な目標に合わせたものであり、当社の2025年持続可能な成長戦略に概説される当社の取組みを基盤に実施されています。重要な点は、この1兆ドルには、当社の現在の環境関連の融資目標を2025年までの2,500億ドルから2030年までの5,000億ドルへと拡大した分が含まれていることです。当社は、多様な気候変動ソリューション（再生可能エネルギーおよびクリーン・テクノロジーから節水および持続可能な輸送まで）に融資し、これらを促進し、環境的、社会的および経済的ニーズの均衡をとる持続可能な低炭素経済への移行をさらに加速する予定です。

さらに、当社は環境的な融資以外でSDGsへの支援となる他の多くの活動に融資しています。そのような融資には、教育、低所得者向け適正価格住宅、医療、経済的包摂、地域への融資、国際開発への融資、人種的・民族的多様性および性別間の平等への重要な投資が含まれています。当社は、1兆ドルの持続可能な金融活動の一環として、2030年までに上記の活動にさらに5,000億ドルを投入します。

当社の事業規模がグローバルであり、その活動が全世界での経済活動の支援であることを考慮すると、シティには、SDGsを達成するために担うべき役割があります。新型コロナウイルス感染症の世界的大流行により明らかになったとおり、経済と身体的健康、環境および社会的安定はどれも密接に関連しています。シティでの対応も同様に、多面的で相互に結び付いており、持続可能な金融への当社の取組みは、当社による貢献の重要な一部となっています。実施すべき事項は未だ数多く残っており、課題が山積していますが、当社の目標は意欲的かつ喫緊なものであり、政府、顧客および競合他社との共同活動への当社の取組みは強固なものとなっています。

人種間の平等への措置

有色人種社会のニーズへの効果的な対応は、民間企業にとって戦略的に不可欠なものです。人口統計の変化が有色人種社会に成長をもたらしたため、その購買力および貯蓄力も成長し、有能な人材の獲得と商品のマーケティングの両面において、企業の機会が拡大されています。さらに、富の次世代への移行により、また多くの若者が自己の価値観に合わせた金銭的判断を行っていることにより、企業が、人種間の平等に関する問題をはじめとする経済的不平等および社会的公正による社会的問題に優先的に対処する役割を担うことへの期待がますます高まっています。

2020年9月、シティおよびシティ・ファウンデーションは、人種間の平等への要求が高まる中、人種間の平等への措置（以下「ARE」といいます。）を発表しました。この措置は、有色人種社会に対し偏った影響を及ぼした新型コロナウイルス感染症の世界的大流行によりさらに急を要するものとなりました。AREは、主に、4つの主要な活動分野、すなわち、有色人種社会に対する銀行取引および与信の利用機会の拡大、黒人所有企業への投資の増大、アメリカの黒人の間での低所得者向け適正価格住宅および住宅所有の拡大、ならびに当社および金融サービス業界での人種差別禁止慣行の推進の分野で、シティの中核的な商品およびサービスを通じて米国における人種間の経済格差の解消に寄与することを目的としています。

3ヶ年公約の開始から1年が経過し、当社は、有色人種社会への経済的機会の拡大に関する構想にすでに10億ドルを投資しており、2020年度に設定した当初の11億ドルの投入を遙かに上回ろうとしています。この取組みには、平等の拡大、シティと共同での収益創出機会への参加に関する、マイノリティー預金取扱機関への勧誘の拡大、シティ・インパクト・ファンドを通じた黒人所有のベンチャーキャピタルへの投資ならびに低所得者向け適正価格住宅および労働者向け住宅を維持するための黒人の不動産デベロッパーへの平等な対応が含まれています。当社は、全社を挙げて、平等を支援するために考え行動しています。2021年度を通じて、当社は、成功への重要な手段の1つである、全社内での人種間の平等への取組みの制度化に取り組んできました。例えば、対象を定めた統合されたセグメント戦略を策定し、顧客中心のシームレスな業務を促進し、さらに米国内での金融包摂、人種間の平等および顧客保護をさらに支援するために、米国パーソナル・バンキング内に、集権化された金融包摂および人種間平等セグメント・チームを設置することに着手しました。また、ダイバース・ファイナンシャル・インスティテューションズ・グループを立ち上げました。このグループは、マイノリティー預金取扱機関、ダイバース・ブローカー・ディーラーおよびダイバース・アセット・マネジャーとの全社的な取組みを統率し拡大するハブとして機能します。当社は、AREを、人種間の平等を実現する道のりにおける極めて重要な段階と考えており、当社のアプローチを発展させるための取組みを継続的に実施しています。2021年度には、シティはAREについて、第三者による人種間平等監査の実施を約束しました。この監査の実施は、当社の現在の取組みの影響の評価に役立つだけでなく、当社の今後の活動を調整し発展させる方法を知る上でも役立ちます。

理念および枠組み

当社の報酬理念は、当社の成功に不可欠な、世界に通用する有能な人材を集める一方、慎重なリスク・テakingおよび統制の管理を奨励することを目的としています。当社の報酬理念は、以下の5つの目標に要約されます。

- ・ 最高の倫理基準に立脚した企業文化を強化すること
- ・ 慎重な意思決定を奨励して当社のリスクを管理すること
- ・ 報酬プログラムに規制指針を反映させること
- ・ シティを成功に導く最良の有能な人材を集め、確保し続けること

- ・ 報酬プログラム、報酬体系および報酬決定を、株主およびその他のステークホルダーの利益と合致させること

当社の報酬理念に関する説明の全文は、当社の公式ウェブサイトにて確認できます。

当社の方針に従い、当社は、バランスのとれた行動を促すように執行役員報酬プランを設計しています。当社の執行役員の報酬は、目標の設定および事前に設定された目標に対する業績の測定・評価に関する統制された方針に基づき決定されます。透明性、規律および業績のフィードバックは、執行役員の報酬に関する当社のアプローチの重要な要素です。このプロセスは年間を通して実施されます。

年間報酬の構成要素

執行役員のインセンティブ報奨の総額は、（a）年間現金賞与、（b）繰延株式報奨（その価値は当社の株価によります。）および（c）業績連動株式ユニット（PSU）（その価値は、当社の株価および業績目標の達成（該当する場合）によります。ただし、本書に記載されているとおり、英国の規制上の要件により要求される場合を除きます。）の3つの方法で提供されます。

当社のインセンティブ報奨は、インセンティブ報酬の大部分が、権利確定まで複数年にわたる報奨により支払われるため、年間の報奨と長期の報奨のバランスが確立されます。当社の最高経営責任者に提供される長期インセンティブ報奨の71パーセントおよび他の指名執行役員に提供される長期インセンティブ報奨の50パーセントは、業績連動付与基準の対象となります。各種報奨の付与割合を決めるにあたって、報酬委員会は、繰延に関して適用のある規制基準およびガイドラインならびに市場慣行を考慮しました。

構成要素	報奨の種類	インセンティブ報酬 総額の取り分	業績連動および権利確定	報酬の種類
給与	N/A	N/A	報酬総額のうち固定部分は、当社が有能な人材を集め、確保し続けることができる競争力のある水準となっています。	現金
短期インセンティブ	年間賞与	最高経営責任者：30% その他の指名執行役員：40%	業績評価により金額が決定されます。	現金
長期インセンティブ	業績連動株式ユニット	最高経営責任者：50% その他の指名執行役員：30%	- 業績評価および株価によりユニットの目標数が決定されます。 - 発生するユニットは3年間の財務指標に基づきます（2021年度の報奨の指標については、下記「報酬制度に基づく2021年度の報奨付与」に記載されます。）。 - 発生するユニットは、3年間の業績評価期間の末日に支払われます。 - 最終的に受領する金額は当社の株主総還元額に連動します。 - 業績評価期間中の当社の株主総還元額がマイナスの場合は、報奨は目標の100パーセントを上限とします。 - 報酬返還制度が適用されます。	株式連動、業績連動および現金による決済
	繰延株式報奨	最高経営責任者：20% その他の指名執行役員：30%	- 業績評価および株価により付与する株式の数が決定されます。 - 最終的に受領する金額は当社の株主総還元額に連動します。 4年間にわたって均等に支払われます。 - 報酬返還制度が適用されます。	株式

当社のプロセス

指名執行役員のインセンティブ報酬の設定に関する当社のプロセスの内容について以下に概説します。報酬の設定プロセスおよび報奨の特徴について当社がどのようにリスクを考慮しているかについての詳細な説明は、下記「当社の報酬プログラムのリスク関連事項および統制関連事項」に記載されています。

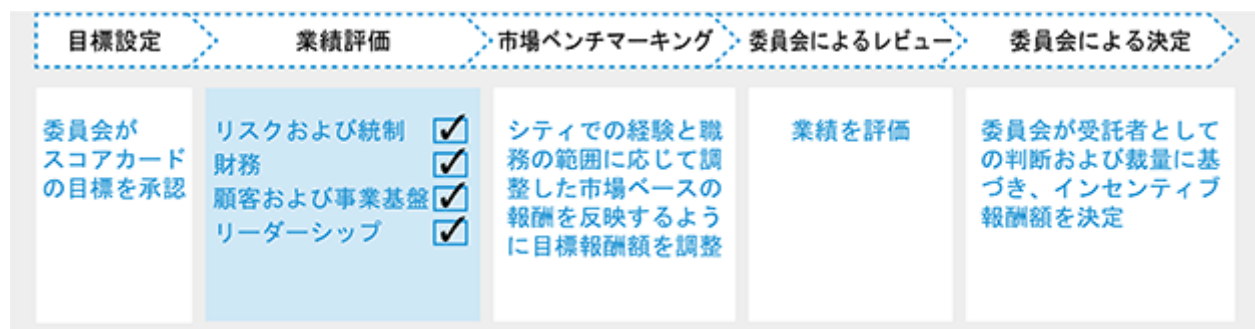
業績評価

当社は、2020年度に、新たな報酬原則および実践を管理するための手段として、当社の報酬根拠説明ツール、CARTを導入しました。CARTは当社の報酬枠組みの不可欠な一部であり、リスクおよび統制の実績が報酬の決定に与える影響に関する透明性、規律性および熟慮度を著しく向上させることとなった処理ツールです。CARTは、年度末業績評価に関する綿密に統制された手法が必要であり、その最も重要な特徴は、報酬の決定を裏付けるために、マネージャーが、リスクおよび統制、財務、顧客および事業基盤、ならびにリーダーシップというCARTの4つのピラーの各項目にわたる業績について、詳細に説明する必要があります。

CARTでは、報酬の決定にリスクがどのように考慮されているかを証明する包括的な記録が作成されます。この実践により、当社は、リスクおよび統制の管理ならびに報酬の決定に関し、各上級マネージャーに規律ある方法で組織的に説明責任を負わせることが可能となります。

各指名執行役員のインセンティブ報奨の総額は、対象の目標に対する当社の全体的な達成度、各執行役員の業績および市場ベンチマーキングプロセスに基づいています。各指名執行役員のインセンティブ報奨の総額の指標および目標は、各執行役員のスコアカードに記載されます。市場ベンチマーキングプロセスが出発点となり、市場ベースの報酬が各指名執行役員の経験および役割の範囲を反映するよう調整されます。さらに、各指名執行役員に関して、CARTの4つのピラーのそれぞれについて記述式評価がCARTに記入されます。報酬委員会は、当社の最高経営責任者に対するこの評価を記入し、当社の他の指名執行役員の評価に対して意見を述べます。これらの要因は、同時に検討され、報酬委員会によるインセンティブ報酬額の決定の根拠となります。

報酬委員会は、当社の報酬枠組みに基づき、指名執行役員のインセンティブ報酬に関する最終決定を行う際に、5段階のプロセスを採用しています。当該プロセスを以下の図に示し、その概要を図の下に記載します。



ステップ1：スコアカードの目標設定と目標加重値

- ・ 報酬委員会は、年次報酬サイクルの初期に、各指名執行役員のスコアカードにおける目標を設定します。業績目標は、リスクおよび統制、財務、顧客および事業基盤ならびにリーダーシップの4つの区分、すなわち業績の「ピラー」に分類されます。各ピラーの目標の種類および数は、指名執行役員の役職に基づき、指名執行役員ごとに以下のとおり異なります。
- **リスクおよび統制の目標**には以下が含まれます。
 - リスクおよび統制に関する行動評価
 - マネーロンダリング防止およびその他の特定の規制基準
 - 規制上の是正プログラムの進展
- **財務目標**には以下が含まれます。
 - 指名執行役員全員が達成すべき全社的目標で、当社の年次事業計画を反映したもの
 - 事業単位のリーダーとして指名執行役員が達成すべき事業単位固有の目標で、当社の個別の事業単位の年次計画を反映したもの
- **顧客および事業基盤の目標**には以下が含まれます。
 - 強固な事業基盤に重要となる指標に関連する目標およびビジネスリーダーである執行役員にとって重要となる指標に関連する目標、当社の顧客関係の拡大に関連する目標
- **リーダーシップの目標**には以下が含まれます。
 - 多様性およびその他の人的資本管理の目標を含むリーダーシップの価値

ステップ2：業績評価

- ・ 各年度末に、指名執行役員の業績は、各目標に照らして評価されます。各業績ピラーの業績評価点が付与されます。
- ・ 各指名執行役員は、当社のリスク・ガバナンス・フレームワークにより、4つの分類の中から1つに分類されます。当社は、業績ピラー別に所定の報酬調整範囲を定め、その4つの各分類の評価点を定めています。
- ・ 報酬委員会は、最高経営責任者の業績の評価点を付け、最高経営責任者および報酬委員会は、他の指名執行役員の業績の評価点を付けます。

ステップ3：市場報酬の評価

- ・ 報酬委員会は、各指名執行役員の役職に対応する市場ベンチマークを決定するために、前年度の市場報酬を検討します。公開情報に加え、第三者が行った、同業他社企業における同等または類似の役職の報酬に関する市場調査に基づいてレンジが策定されます。この市場ベンチマークは、シティでの役割の範囲および執行役員の経験に基づき調整されます。
- ・ この実践は、当社の指名執行役員の報酬を、各執行役員の在任期間、経験および専門知識に基づいて市場相場を反映した水準に設定することに役立っています。

ステップ4：業績と報酬の連動

- ・そして、報酬委員会は、各ピラーの報酬調整を適切に決定する際に、所定の報酬調整レンジに照らして、各指名執行役員の各ピラーの業績評価点を適用します。報酬の正味調整合計額は、予想される報酬額を決定するために調整された市場ベンチマークに適用されます。
- ・報酬委員会は、4つのピラーの範疇にない卓越した業績結果を反映するために報酬をさらに調整する権限を留保しています。
- ・報酬委員会はさらに、当社の説明責任フレームワークに基づき調整が必要となる影響を考慮して報酬を調整します。

ステップ5：委員会による決定

- ・報酬委員会は、目標、業績評価および報酬を調整する権限を留保しています。
- ・報酬委員会は、受託者としての判断を行い、各指名執行役員の最終的な報酬額を決定します。

報酬管理体制

当社は厳格な報酬管理体制を採用していますが、株主および規制当局とのやりとりを踏まえ、また発展するベストプラクティスにも注意を払いつつ、これらを定期的に改善しています。

シティの体制

当社が回避する体制

- **投資家への継続的な意見聴取** 報酬および管理に関するフィードバックを促進するために、報酬委員会および経営陣は、株主と定期的な対話を行っています。
- **業績連動型報酬** 2021年度の業績連動型の変動インセンティブ報酬は、最高経営責任者の年間報酬額の90パーセントを超えました。インセンティブ報酬の70パーセントは、繰延株式または株式連動ユニットとして支給され、株式連動ユニットは、3年間の業績に基づく財務指標に基づいて付与されます。
- **厳正な業績評価プロセス** CARTの使用により、厳正な業績評価プロセスが円滑に進められます。このプロセスでは、報酬委員会が、4つのピラーに関する執行役員の業績の総合的な分析記録の作成に参加します。
- **株主の透明性** 当社は、報酬委員会が当社の指名執行役員に対するインセンティブ報酬を決定する際に評価したプロセスおよび指標について、年次株主総会議決権代理行使参考書類で開示することにより透明性を確保しています。例えば、当社は3ヶ年業績評価サイクルの開始時に、当社のPSUプログラムの業績目標を開示します。
- **リスクおよび統制の管理** リスクおよび統制の実効的な管理は、執行役員の報酬を決定する際の重要な要因となります。
- **規制上の要件** 当社の管理体制は、規制当局が公表する健全なインセンティブ報酬体制の原則を遵守するように設計されています。規制当局は、インセンティブ報酬体制を継続的に監視し、これに関与しています。
- **報酬返還制度** 下記「当社の報酬プログラムのリスク関連事項および統制関連事項」 - 「報酬返還制度」に記載されているとおり、当社の業績連動株式ユニット（PSU）および繰延株式報奨は、シティの報酬返還制度の対象となります。
- **株式保有規則** 当社の方針に基づき、執行役員は、執行役員として在職している限り、当社のインセンティブ報酬プログラムを通じて取得した、税引後正味株式の75パーセント以上を保有することを義務付けられています。
- **退職後の株式保有要件** 当社の方針では、各執行役員は、退任後1年間は、当社に雇用されていない場合であっても、株式保有規則の対象となった株式の50パーセント以上を保有するよう要求しています。
- **同業他社グループに関するレビュー** 報酬委員会は、同業他社グループの評価を年次ベースで行い、報酬のベンチマーキングに各企業を引き続きメンバーに含めることが妥当であるか確認しています。
- **報酬委員会による独立した助言および幹部会議** 報酬委員会の会議には独立した報酬コンサルタントが出席し、報酬委員会に助言します。報酬委員会は、独立アドバイザーの出席の有無にかかわらず、経営陣の出席なしに幹部会議を定期的開催します。
- **年次リスク評価** 当社の管理体制の一環として、世界規模での当社のインセンティブ報酬制度はいずれも、第三者コンサルタントが当社からの情報を基に開発・管理する中央リスク管理モデルを通じて分析されます。
- × **過度な役職手当** 当社は、社用機の無料での個人使用または特別な執行役員向け医療給付といった過度な手当を執行役員に支給していません。
- × **執行役員年金** 執行役員は、役員退職プログラムに基づいて追加の年金を受ける権利を有していません。
- × **シティ株式のヘッジ取引または担保提供** 当社は、執行役員による当社の普通株式のヘッジ取引または担保提供を全面的に禁止しており、さらに、執行役員がシティの普通株式の投機的な取引を行うことも禁止しています。
- × **税金のグロスアップ** 当社は、全給与と所得者が利用可能な当社の海外駐在員向け税金均等化プログラムによる場合を除き、税金のグロスアップを認めていません。
- × **複数年にわたる報酬保証** 当社は、軽率なリスク・テakingに対する動機を与え得る機能（複数年にわたる保証等）を避けています。
- × **支配権が変更した場合における「シングル・トリガー」** 当社の株式インセンティブ・プランには、支配権が変更した場合における「ダブル・トリガー」の機能があります。すなわち、シティグループの支配権の変更と、重大な違反行為によらない会社都合による雇用終了の両方が発生していなければ、報奨の権利が確定しません。
- × **支配権の変更またはその他「ゴールデン・パラシュート」に関する契約** 執行役員は、支配権が変更した場合における報酬を規定している特別な契約を締結しておらず、また、退職時には、広範に適用される制度に基づく給付を超える離職手当を受領する権利を有していません。
- × **未発生配当の支払** 当社は、潜在的な報奨が発生し受け渡された場合に限り、そのPSUおよび繰延株式報奨について配当等価物を支給します。執行役員に対する配当比率は、他の株主に対する配当比率と同一とされます。
- × **雇用契約の濫用** 法律により要求される場合を除き、当社は、執行役員には有期雇用契約を使用していません。執行役員との契約は、他の従業員または退職者に対して一般的に適用されないような、退職後に個人に対して行う給付について規定することはできません。
- × **株式報奨の「スプリングローディング」** シティは、株式報奨の受領者に対する報奨の価値を高める可能性のある情報を利用して、株式報奨を付与する時期を決定しません。

報酬比較対象同業他社グループ

報酬委員会は、市場の報酬水準を枠組みとして報酬を決定しなければならないと考えています。したがって、報酬委員会が各指名執行役員の役職に関する同業他社との比較に基づき市場報酬を分析することが、当社の執行役員報酬の枠組みの重要不可欠なステップとなっています。

報酬委員会は、独立報酬コンサルタントから得たデータに従い、報酬比較対象同業他社グループを確立し、当社は市場における報酬レンジを判断するのに現在それを用いています。報酬委員会は、報酬比較対象同業他社グループが適切なグループであり続けるようにするべく、グループを年次ベースで評価しています。報酬委員会は、米国を本拠地とする同業他社グループが有能な役員と関連性の高い市場および当社の執行役員報酬と関連性の高い規制環境を反映していると引き続き考えています。

当社の（報酬比較対象）同業他社のほとんどは、当社に相当する国際的規模を有していませんが、当社の事業と類似した事業を1つ以上運営しており、また類似の労働市場において競合していることを理由に選定されました。報酬比較対象同業他社グループの選定に際して、報酬委員会は、金融サービス企業の中から選定するための主要な基準として、規模ベースの指標を用いました。

2021年度報酬比較対象同業他社グループ

AIG (AIG)	ゴールドマン・サックス (GS)	プルデンシャル (PRU)
アメリカン・エクスプレス (AXP)	JPモルガン・チェース (JPM)	U.S.バンコプ (USB)
バンク・オブ・アメリカ (BAC)	メットライフ (MET)	ウェルズ・ファースト (WFC)
BNYメロン (BK)	モルガン・スタンレー (MS)	
キャピタル・ワン (COF)	PNC (PNC)	

指名執行役員の報酬に関する市場の評価に際して、報酬委員会は主に、バンク・オブ・アメリカ、ゴールドマン・サックス、JPモルガン・チェース、モルガン・スタンレーおよびウェルズ・ファースト等、当社の事業と類似した事業および規模を有する米国を本拠地とするグローバル・バンクにおける類似の役職の報酬に着目しました。情報は外部の第三者調査会社の支援を得て、独自のデータベースを使用してまとめられています。

株主との対話

2021年度の執行役員報酬プログラムに関する株主との対話および株主からのフィードバックについて下記に概説します。

株主との対話および株主からのフィードバック

当社の執行役員報酬プログラムには、株主との広範な対話プロセスを介して投資家からのフィードバックが反映されています。

2021年度において、当社は、その発行済株式のうち相当数の割合を保有する株主との間で、株主との対話の機会を2回設けました。

- ・ **2021年春**：2020年度業績報奨の付与後（ただし、当社の2021年度年次株主総会開催前）、当社の取締役会会長で報酬委員会委員であるデューガン氏および当社の報酬委員会委員長であるジェイコブス氏は、執行役員報奨に関するフィードバックを得るために、株主に対する意見聴取を率先して行いました。

この時の対話を通じて、当社は、その発行済株式の36.4パーセントに相当する株主への意見聴取を行い、発行済株式の約32.9パーセントに相当する株主と協議しました。株主からの意見に直接配慮する形で前年度までに行われた数々の変革が反映され、当社の執行役員報酬プログラムに関して当社が受けたフィードバックは概ね好評でした。議論に値する懸念はないとのことで、当社の発行済株式の約1.3パーセントに相当する投資家が、2021年春の対話への参加の招待を辞退しました。さらに、当社から対話を要請したにもかかわらず、発行済株式の約2.2パーセントに相当する投資家から、要請に対する返答がありませんでした。

- ・ **2021年秋から2022年冬**：2021年秋から2022年度初頭にかけて、気候変動およびシティのネットゼロ計画、人的資本管理ならびにコーポレート・ガバナンスを含む持続可能性の問題に焦点を合わせた一連の会議の中で、当社は、その発行済株式の約24.23パーセントに相当する株主との2回目の対話を行いました。人的資本管理の分野での話題の中には、当社の人種間平等の監査、シティにおける上級職の多様な代表参画、有能な人材の育成および後継者計画、新型コロナウイルス感染症の世界的大流行への対応、ならびに男女間におけるペイ・エクイティが含まれていました。

当社の執行役員報酬プログラムの主要な特徴はいずれも、株主の利益と合致するように設計されており、そのほとんどは、下記の事項をはじめとして、上記の対話および過年度の対話で当社が株主から受けたフィードバックに直接対応しています。

- ・ **報酬の根拠の幅広い開示** 当社の各指名執行役員の報酬を幅広く開示することにより、報酬を決定するために当社が採用している厳格なプロセスを説明します。
- ・ **株式に連動させた報酬** 最高経営責任者のインセンティブ報酬総額の70パーセントは、株式に連動させた長期繰延インセンティブ報酬として付与されます。

- ・ **経営業績評価指標** 当社のPSUプログラムには2つの業績評価指標（有形普通株式株主資本利益率および1株当たり有形純資産額）が含まれており、これらは、当社の業績を評価するために投資家が使用する経営指標です。当社は、投資家が当社の目標値の厳しさを評価できるよう、業績評価期間の開始時に指標に関する達成目標を開示します。2022年度PSU報奨に関する目標は、下記「決定事項」 - 「業績連動株式ユニット」に記載されています。
- ・ **厳格な目標** 当社のPSUユニットの達成目標は、通常、目標とする支給のためには業務の改善が求められます。
- ・ **厳格な報酬返還制度** 繰延インセンティブ報酬は、下記「当社の報酬プログラムのリスク関連事項および統制関連事項」 - 「報酬返還制度」に記載されるとおり、広範な報酬返還制度が適用されます。
- ・ **同業他社グループ** 13社からなる当社の報酬比較対象同業他社グループは、役員人材獲得のための当社の競争市場を合理的に表しています。
- ・ **限定的な現金賞与** 当社の最高経営責任者に対するインセンティブ報酬の70パーセントおよび指名執行役員に対するインセンティブ報酬の60パーセントは、繰延方式で支払われます。
- ・ **報酬管理体制** 当社は、報酬の決定にリスクを考慮に入れる規律ある体系的なプロセス等、厳格な報酬管理体制を採っています。取締役会は、執行役員報酬に関する提案を含め、株主からのあらゆる提案を検討しています。

当社の執行役員報酬に関する株主決議

当社は、当社の実務の継続的な改善に努めると同時に、株主から肯定的なフィードバックを受け、かつ、執行役員報酬プログラムに関する株主の支持を得ることができました（2021年度年次株主総会において報酬意見表明に係る賛成票が86.6パーセントという結果になりました。）。

当社の報酬プログラムのリスク関連事項および統制関連事項

当社の報酬プログラムは、賢明なリスクのみを負い、事業基盤を守るためにそれらのリスクを効果的に管理するという当社の責任に沿って設計されています。当社のプログラムは、当社のリスク管理枠組みを強化し、これに則したものです。

インセンティブ報酬金額への影響

当社は、当社の報酬理念に基づき、自由裁量によるインセンティブ報奨を付与する際にはリスク管理について考慮するよう求められています。当社は、模範的な行動を評価するために報酬額を上方調整し、従業員が不適切なリスクをとることを思いとどませるために下方調整します。当社のインセンティブ報奨には、以下の重要な要素が含まれます。

- ・ **当社の執行役員報酬枠組みでは、以下を含む複数の方法でリスクおよび統制の管理を考慮します。**
 - ・ 各執行役員の財務目標の要素としてリスクを反映した財務指標を使用します。
 - ・ 業績評価の一環として、統制環境の有効性を含むリスク管理の実績を評価します。
 - ・ リスクのもたらす不利益に基づくインセンティブ報奨の繰延分の失効について定めます。

- ・当社は、個人的にまたはグループの一員として当社に重大のリスクをもたらす可能性のある権限または責任を有している従業員を組織的に特定しています。年次の体系的なプロセスにより、当社は、当社の重要なリスクを特定し、その上で、当該リスクに影響を及ぼす従業員を特定します。当社は、当該従業員を「対象従業員」と呼び、指名執行役員を含む対象従業員に関する報酬体系には、様々な行為を対象とする十分な繰延および報酬返還制度を組み込んでいます。繰延対象となるインセンティブ報奨は、インセンティブ報奨の規模に応じて増大します。
- ・当社の執行役員の報酬管理プロセスは、対象従業員の業績を評価する際に、リスクおよび統制の実績が考慮されることを保証します。当社のプロセスに基づき、評価対象となる従業員は、リスクおよび統制のピラーの業績評価を反映するために、報酬総額のマイナス100パーセントからプラス25パーセントの範囲の金額でそのインセンティブ報奨が調整される可能性があります。
- ・評価対象従業員の業績評価には規制事項が反映されます。また、規制に関連する目標は、適用される当社全体の職務に応じて、他の従業員の業績評価に順次適用されます。
- ・当社のチーフ・リスク・オフィサーおよびチーフ・コンプライアンス・オフィサーは、当社の事業全体のリスク水準および傾向ならびに当社のインセンティブ報酬プログラムの設計および運用に関して、少なくとも年に2度報酬委員会に報告します。

2021年度における当社の報酬および交代プロセスの変更

2021年度中、当社は、当社の事業および職務の全体において、リスクおよび統制に関する重大な責任を負う上級マネージャー約450名の業績を評価するために、新たなリスク・統制行動評価（以下「RCA」といいます。）プロセスを導入しました。この評価は、リスクおよび統制のピラーにおいて、これらの従業員の評価の中核となるものです。新たなプロセスでは、リスク、内部監査、コンプライアンスおよび法務の各部門のリスクおよび統制機能を担当する個別の従業員の評価点により評価が決定されます。当社は、リスクおよび統制ピラーの評価が、RCAプロセスおよびその他の内部での独立した業績データと矛盾せず、事業、事業部門および地域全体で調整されるよう徹底しました。2021年度にRCAプロセスの対象となった従業員のうち、約37パーセントが、より強固なリスクおよび統制環境の構築のための取組みの結果として、報酬にプラスの影響を受け、約15パーセントが、リスクおよび統制行動が不十分であったことによりマイナスの影響を受けました。また、それ以外の者の報酬は影響を受けませんでした。

さらに、当社は2021年度中、当社の最高指導者の後継者候補を評価するための主要な要素としてリスクおよび統制評価を加えました。このリスクおよび統制評価では、RCAプロセスを通じたステークホルダーのフィードバック、従業員のスコアカード、マネージャーのフィードバックおよびリスクおよび統制に関する年度末業績評価を含むデータが評価されます。

報酬返還制度

当社は、指名執行役員に付与されるインセンティブ報奨と類似の報奨を受ける資格を有するその他すべての従業員に対するインセンティブ報奨について、以下に列記される制度を適用しています。当社は、報酬返還制度により、様々な業績不振の場合に未払いの繰延インセンティブ報酬を取り消す権利および支払済みの金額をクローバック（報酬返還）する権利を有しています。主なトリガーは下記の表に列記するとおりです。

適用される 報酬返還制度	潜在的なトリガー	業績連動 株式ユニット	繰延株式 報奨
全般	違法行為を行いまたは著しく軽率な判断をし、それがシティの事業運営に損害を与えまたは規制当局からの制裁につながったかもしくはその可能性があった場合。上記のような行為に関与した従業員の監督を怠りまたは上記のような行為を上程しなかった場合も含まれます。	○	
著しい業績不振	著しい業績不振について、重大な責任を負っている場合。	○	○
シティ	公表済の著しく不正確な財務諸表に基づいた報奨の受領があった場合。	○	○
シティ	従業員が公表済の財務諸表に関して著しく不正確な情報の提供に故意に関与した場合。	○	○
シティ	上級経営陣またはリスク・マネジメントが設定または修正したリスク制限に対する重大な違反を犯した場合。	○	○
シティ	重大な違法行為があった場合。	○	○
サーベンス・ オクスリー	意図的な違法行為または不正により、財務上の修正再表示が必要となった場合。	○	○

上記の表に記載される報酬返還制度に加え、英国およびEUの規制指針に準拠するため、繰延株式報奨および繰延現金報奨から構成されるイバラ氏のインセンティブ報奨には、様々なコンプライアンス問題に対応する追加的な報酬返還制度が適用されます。

当社は、ある執行役員が著しい業績不振について重大な責任を負っているまたはその他の理由で、当該執行役員に支払われるはずであった繰延報酬を取り消すという決定をした場合にはいつでも、その開示を検討します。

決定事項

上記の報酬の検討および分析の項目では、2021年度の当社の指名執行役員の年間報酬について記載し、2021年度中のCARTの4つの業績ピラー（財務、リスクおよび統制、顧客および事業基盤ならびにリーダーシップ）における当社の業績の主要事項と、当社の報酬理念および枠組みについて概説しています。報酬委員会が指名執行役員の2021年度の報酬に関して行った決定に関して下記にさらに詳述します。

指名執行役員の業績評価

以下のサマリーでは、CARTの4つのピラーそれぞれに関し、各指名執行役員の2021年度中の業績の評価について説明します。

報告された業績と調整された業績の照合については、下記「シティグループ - 定量的スコアカード指標の詳細および調整」をご参照ください。

ジェーン・フレイザー氏 - 最高経営責任者

ジェーン・フレイザー氏は、2021年2月26日にシティの最高経営責任者に就任しました。同氏は最高経営責任者として当社のグローバル事業運営を担当します。

報酬の根拠および業績評価のハイライト

- ・フレイザー氏の最高経営責任者としての初年度は堅調なものでした。
- ・シティの全体的な業績は、一部の分野で秀でていましたが、いくつかの主要な財務指標では依然として遅れをとっています。
- ・フレイザー氏の報酬決定の出発点として使用されるベンチマーク報酬額は、24,500,000ドルでした。これは報酬委員会が、フレイザー氏が新任であることを反映して、2百万ドルマイナスに調整したものです。
- ・フレイザー氏の最終的な報酬額は、22,500,000ドルとなりました。これは、以下の事項を反映した業績評価に基づく市場ベンチマーク額を実際の在任期間で調整した金額です。
 - フレイザー氏の、リーダーシップのピラーでの業績に基づく上方調整
 - リスクおよび統制のピラーでのフレイザー氏の業績に基づく下方調整

財務	2021年度の業績	
	シティグループの法人税等控除前の継続事業からの利益	274.69億ドル
	シティグループの営業レバレッジ	(1,340)bps
	シティグループの有形普通株式株主資本利益率	13.4%
	・ 2021年度、シティグループは719億ドルの収益に対し220億ドルの当期利益を報告しました。これに対し、2020年度通年では、755億ドルの収益に対し当期利益は110億ドルでした。 ・ 1株当たり利益10.14ドルは、前年度を大幅に上回っています。 ・ 2021年度における当社の株式への投資に対する絶対的な利益率および相対的な利益率は低迷しました。 ・ ICGの業績は、同業他社と比較して堅調でした。一部の分野では比較的堅調で、別の分野では比較的低迷し課題に直面しています。当社は引き続き、有能な人材への大規模な投資を実施しており、当社の行く手には強固な取引ルートがあります。シティの個人向け事業の一部は、新型コロナウイルス感染症による顧客の行動への破壊的影響を引き続き乗り切りました。米国では、返済率の上昇により、堅調な売上高が引き続き相殺されましたが、ブランド・カードにおける季節的な貸出金の増加が見られました。預金および運用資産（AUM）は引き続き増加し、デジタル預金は2021年度におよそ20パーセント増加しました。	
リスクおよび統制	・ フレイザー氏は、2021年度を通じて、リスクおよび統制を最重要事項とし、シティのリーダーおよび従業員が理解でき、説明責任を負うことのできる戦略を明確に打ち出しました。同氏は、当社の変革におけるリスクおよび統制の目標を推し進めるために、戦略的なリーダーシップを構築し組織的な変更を実施しました。また、同氏は、同意命令に基づく是正措置の提出をはじめとするシティの変革の取組みを促進するために当社全体をまとめる積極的な役割を担っています。	

- ・ フレイザー氏の2021年度のリスクおよび統制指標は全体的に、適時の是正措置、極めて厳格な削減および自己認識の向上を通じた進展を反映しています。しかし、その他の主要なリスクおよび統制指標に関する結果は、変革を通じて改善する必要があります。
- ・ フレイザー氏は、同氏のリスクおよび統制における優先事項を推進するために最適な戦略を明確にし、また、リーダーシップを提示し戦略の遂行の監視に焦点を移し、マネジメント・チームに遂行結果について説明責任を負わせています。

顧客および事業基盤

- ・ フレイザー氏は、今後10年間にシティを再編成するために、アジアおよびEMEAにおける13の顧客事業基盤の事業売却計画、シティバナメックスの個人、小規模事業者および中堅企業向け銀行業務からの撤退、グローバル・ウェルス・マネジメントの設置等、シティの戦略的刷新に迅速に着手し、主たる成長チャネルへの主要な投資先に資金を投入しました。
- ・ フレイザー氏は、戦略的刷新の完了後、将来的なビジョンを支えるために、シティの組織体制および報告体制を変更しました。
- ・ フレイザー氏は、当社の戦略的ビジョンおよび当社が投資する必要がある中核的なグローバル事業基盤を改善しました。
- ・ フレイザー氏は、最高経営責任者就任初日に、2050年を期限とするネットゼロへのシティの取組みを発表し、2021年度を通じてその計画の決定に携わりました。また、同氏は2030年を期限とする1兆ドルの持続可能な融資目標（環境への融資を5,000億ドル、社会的融資を5,000億ドル）を設定しました。
- ・ フレイザー氏は、最高経営責任者としての初年度には、ステークホルダーとの対話を優先しました。その一環として顧客および政府との会議を279回、投資家との会議を24回行いました。

リーダーシップ

- ・ フレイザー氏は、当社を単純化するために極めて説得力のある戦略を早々に明確化し、同氏の計画および主要な優先事項を決定しました。
 - ・ フレイザー氏は、当社が構築中の企業文化を、当社の活動と合致させるために、新たなリーダーシップ原則を発表しました。
 - ・ フレイザー氏は、同氏のリーダーシップ・チームと強固な信頼関係を築き、取締役との関係の構築において素晴らしい成果をあげました。
 - ・ フレイザー氏は、社内外のステークホルダーに対し、当社が意思決定を行ったときにその決定事項を伝達して透明性を確保することを約束し、実際に約束を実行し、透明性、明確なビジョン、楽観および信頼性を保つ雰囲気確立しました。
 - ・ フレイザー氏は、新型コロナウイルス感染症の世界的大流行、有能な人材への投資、社外のリーダーシップの水準ならびに従業員の多様性および業務への満足度に起因するかまたは関連する問題にスムーズに対処しました。
-

マーク・メイスン氏 - シティの最高財務責任者

マーク・メイスン氏は、2019年2月からシティの最高財務責任者を務めています。当社の最高財務責任者は、当社の貸借対照表、資本計画および財務報告プロセスの管理をはじめとする当社の財務管理責任者であり、当社の戦略的決定においても中心的な役割を果たしています。さらに、メイスン氏は、革新的な商品やサービスの刷新および投資を含むシティ・ベンチャーズを統括しています。

報酬の根拠および業績評価のハイライト

- ・財務部門は、これまでの長期にわたる問題の対応で進展をみせました。変革の取組みを推進させるためには、継続的に着実な成果を上げることが不可欠です。
- ・シティの全体的な業績は、一部の分野で秀でていましたが、いくつかの主要な財務指標では依然として遅れをとっています。
- ・メイスン氏の報酬決定に関して出発点として使用されたベンチマーク報酬額は、市場ベンチマークでした。
- ・メイスン氏の最終的な報酬額は、以下の事項を反映して12,360,000ドルとなりました。
 - リスクおよび統制のピラーでの同氏の業績に基づく下方調整
 - 顧客および事業基盤ならびにリーダーシップのピラーでの業績に基づく上方調整

財務	2021年度の業績	
	シティグループの法人税等控除前の継続事業からの利益	274.69億ドル
	シティグループの営業レバレッジ	(1,340)bps
	シティグループの有形普通株式株主資本利益率	13.4%
	・2021年度、シティグループは719億ドルの収益に対し220億ドルの当期利益を報告しました。これに対し、2020年度通年では、755億ドルの収益に対し当期利益は110億ドルでした。 ・1株当たり利益10.14ドルは、前年度を大幅に上回っています。 ・2021年度における当社の株式への投資に対する絶対的な利益率および相対的な利益率は低迷しました。 ・市場業務の堅調な収益実績およびACLの戻入れと合わせて、メイスン氏が実行戦略を重視したことが、当社の財務業績のプラスの要素に大きく貢献しました。	
リスクおよび統制	・メイスン氏は、財務部門でのリスクおよび統制の管理を担当しています。これには、問題の管理、同意命令および変革の一環としてのリスクおよび統制の成果ならびに財務リスク・エクスポージャーを最小限に抑えるための安定したリスクおよび統制環境の構築が含まれます。 ・現在の財務部門は、これまでに蓄積された要素によりますます複雑になっています。これについては、いち早く、ただし同時に慎重かつ念入りに対処し、緩和する必要があります。 ・メイスン氏は、財務部門でのリスクおよび統制の管理に対し、個人としての責任感および説明責任を実証してきました。しかし、対応する指標に関連する業績全体には、継続的な改善が必要となります。メイスン氏は、十分な資質および強固なリーダーシップを示し監督を行い、日常的な運営および組織上の変更を通じて、同氏の組織全体での説明責任を促進する最適な雰囲気、姿勢および行動を維持しています。	
顧客および事業基盤	・メイスン氏のリーダーシップの下、財務部門は、新型コロナウイルス感染症の世界的大流行の継続、戦略的刷新に関する様々な要素および当社の変革をはじめとする極めて重要な優先事項を通じて、当社を主導する中心的な役割を担っています。 ・メイスン氏およびそのチームは、当年度を通じて、規制当局、顧客、株主および従業員をはじめとする当社のステークホルダーとの対話を積極的に強化しました。	

- ・ メイスン氏によるシティ・ベンチャーズの監督により、刷新に関する事項を中心とした従業員とのやりとり、ICGとの綿密な調整により200回以上実施された顧客との会議およびシティが構築したブリッジの発足、シティのコマーシャル・バンクと共同で開発した中小企業向け貸付市場、およびマイノリティーが経営する銀行への投資、女性およびマイノリティーが統率または経営する事業への初期シード投資ならびに黒人創設者のためのベンチャー企業への資金提供をはじめとする主要な実績につながりました。

リーダーシップ

- ・ メイスン氏は、シティの変革、戦略的刷新および堅実な資源投入を支援する当年度の取組みにおいて、強固なリーダーシップを示しました。
 - ・ メイスン氏は、自身が勤勉で専心的なリーダーであることを証明しました。また、同氏のリーダーシップ・チーム内外で社内外の有能で多様な人材を新たに取り込むことにより財務部門を強化し、部門内の文化を改善し、協業およびその他の主要な構想に注力しました。これらの取組みは、当社のより広い意味での変革の一環として継続すべきです。
 - ・ 株主との関係に対応するメイスン氏の卓越したリーダーシップにより、当社の戦略の進展に役立つ有用な見解を得ることができました。
-

フランシスコ・フェルナンデス・デ・イバラ氏 - インスティテューショナル・クライアント・グループ (ICG) の最高経営責任者

フランシスコ・フェルナンデス・デ・イバラ氏は、ICGの最高経営責任者を務めています。同氏は、2019年5月に現職に就任しました。

ICGは、世界中の法人、機関投資家、公共部門および富裕層の顧客を対象として、ホールセール・バンキングに係るフルレンジの商品およびサービスを提供しています。

報酬の根拠および業績評価のハイライト

- ・ ICGは、財務目標を達成し、さらなる財務上の成功を目指しています。
- ・ ICGには、リスクおよび統制の管理に関して進展がみられましたが、さらなる取組みが必要です。
- ・ イバラ氏の報酬決定に関して出発点として使用されたベンチマーク報酬額は、市場ベンチマークでした。
- ・ イバラ氏の最終的な報酬は、以下の事項を反映して20,988,750ドルとなりました。
 - リスクおよび統制のピラーの同氏の業績に基づく下方調整
 - 財務ならびに顧客および事業基盤のピラーでの業績に基づく上方調整

財務	2021年度の業績
シティグループの法人税等控除前の継続事業からの利益	274.69億ドル
ICGの法人税等控除前の継続事業からの利益	202.87億ドル
シティグループの営業レバレッジ	(1,340)bps
ICGの営業レバレッジ	(1,037)bps
シティグループの有形普通株式株主資本利益率	13.4%
ICGの有形普通株式株主資本利益率	16.8%

- ・ イバラ氏のリーダーシップの下、2021年度、ICGは財務目標を達成し、財務上の責任および効率性を維持しました。これは、当年度の新型コロナウイルス感染症の世界的大流行に起因する負担の継続と予想外の困難を考慮すると、特筆すべきことです。ICGの業績は、同業他社と比較すると堅調でしたが、一部の分野では相対的に堅調で、別の分野では相対的に低迷し課題を伴いました。
- ・ ICGの業績は、引当金の解消に至った有利な与信環境ならびに銀行業務、キャピタル・マーケットおよびアドバイザー部門ならびにエクイティ業務の堅調な収益実績の恩恵を受けました。
- ・ 2021年度における当社の株式への投資に対する絶対的な利益率および相対的な利益率は低迷しました。

リスクおよび統制	・ イバラ氏のリスクおよび統制の担当事項には、リスクおよび問題の積極的な管理によりICGの統制環境を強化すること、シティの規制上の義務およびICGに関する変革プログラムに対しリーダーシップを発揮し監督すること、ならびに地政学および新型コロナウイルス感染症の世界的大流行による困難な市場状況でのICGのリスク・テイクングを管理することが挙げられます。イバラ氏は、ICGが直面するリスク、統制、コンプライアンスおよびインフラストラクチャーに関する問題に過去および現在の両面から注目し、2021年度はこの点において緊急性を持って指導しましたが、さらなる取組みが必要です。 ・ ICGの統制の強化に向けた取組みは、大部分のスコアカード指標で、前年度と比べて進展があったことに明白に表われています。 ・ イバラ氏は、自己のチームを改革し強化しています。このチームは、特に信用リスクおよび流動性リスクの管理、業務および決済プロセスならびに手動処理、データ統合および報告リスクに対処するための技術および監視機能の改善に投資しています。
----------	--

顧客および事業基盤	・ 2021年度、イバラ氏は、ICG事業を主導し、当社の顧客および事業基盤の業績において堅調な伸びをみせた年となりました。これはマーケットシェアおよび売上のスコアカード指標が全体的にプラスであったことにより証明されています。 ・ ある主要な調査では、シティは、新型コロナウイルス感染症の世界的大流行中に顧客ニーズの対応において顧客満足度第1位となり、イバラ氏の取組みは対外的にも評価されました。
-----------	--

- ・ イバラ氏は、デジタル化に関する自身の目標をすべて達成し、一部は目標を上回りました。
- ・ イバラ氏は、ICG事業が、事業上の主要な優先事項に関して継続的に発展していくものと位置づけており、2022年度の戦略に関してICGが注視する各分野を支援する活動計画を実施しており、基礎となる利益率を強化しています。

リーダーシップ

- ・ イバラ氏は、2021年度、ICGだけでなく当社全体に関して、不確実性が増している中、深い思慮に基づくリーダーシップを発揮しました。同氏は、新型コロナウイルス感染症の世界的大流行に関する地政学的影響への対応がますます困難になっていく中で任務を成し遂げたことから分かるとおり、従業員の健康および安全に対して注意を払っていました。同氏は、欠員となっていた複数の要職への人員配置を首尾よく行い、ICGの「従業員の声」調査スコアを全項目でアップさせました。
 - ・ イバラ氏は、ICGを統率し、ICGが多様性目標および比率目標を概ね達成するかそれらを上回る業績を上げることに成功しました。同氏は、LGBTQアフィニティ・グループの共同主催、黒人マネージング・ディレクターの指導グループの統率および女性および黒人のアナリストレベルの有能な人材のパイプラインに関する目標の設定により、ICG内での包摂性と多様性のある文化の創出に貢献しました。
-

ピーター・バベイ氏 - シティ・アジア・パシフィックの最高経営責任者

ピーター・バベイ氏は、シティ・アジア・パシフィック（以下「APAC」といいます。）の最高経営責任者であり、シティが所在する17の国と地域の全事業を担当しています。

報酬の根拠および業績評価のハイライト

- ・ バベイ氏は、事業基盤を維持しリスクおよび統制の実施を推進し、アジアでのシティの戦略的刷新において強力なリーダーシップを発揮しました。
- ・ バベイ氏は、同地域で顧客との関係に関する積極的な勢いの醸成に貢献しました。これは戦略的刷新が継続されていくなかで、ICG事業にとって不可欠な強みになります。
- ・ バベイ氏の報酬決定に関して出発点として使用されたベンチマーク報酬額は、市場ベンチマークでした。
- ・ バベイ氏の最終的な報酬は、以下の事項を反映して10,500,000ドルとなりました。
 - リスクおよび統制、顧客および事業基盤ならびにリーダーシップのピラーでの業績に基づく上方調整

財務	2021年度の業績
	シティグループの法人税等控除前の継続事業からの利益 274.69億ドル
	シティグループの営業レバレッジ (1,340)bps
	シティグループの有形普通株式株主資本利益率 13.4%
	・ バベイ氏は、APAC地域の財務業績全体について責任を負っています。この業績には、損益計算書に記載される収益、費用および与信費用ならびに貸借対照表全体の勘定科目に関する計画ならびに結果的な利益率に対する業務の遂行が含まれます。 ・ 2021年度、バベイ氏は、シティの長期的な財務上の成功の2つの主要な原動力、アジアでの戦略的刷新およびアジアでのウィン・イン・ウェルスの実施も担当しました。 ・ 主要な財務成績はプラスとマイナスが混在しており、金利環境および新型コロナウイルス感染症の世界的大流行に起因する収益への妨害ならびにアジアにおける当社の戦略的刷新の影響を著しく受けました。また、APAC地域全体で、顧客契約に関する積極的な勢いがみられます。 ・ 2021年度の当社の株式への投資に対する絶対的な利益率および相対的な利益率は低迷しました。
リスクおよび統制	・ バベイ氏は、シティ全体のリスクおよび統制に関する強力なリーダーであり、リスク、統制およびコンプライアンスの文化の構築に関して、上層部からの適切な雰囲気を作り出しこれを重視しました。同氏は、APAC地域の規制当局との効率的な業務上の関係の構築に注力しました。 ・ バベイ氏は、当社の変革の取組みを支援して、事業および機能別部署については是正活動を行うことに注力しました。 ・ バベイ氏は、当社の統制環境に注力する説明責任、フォローアップおよび適切な報告の文化を創出する新たな構想を後押しし、規制当局との一貫性のある建設的な対話を行うことにより、シティの取組みを積極的に統率しました。
顧客および事業基盤	・ バベイ氏は、中国と台湾の政治的緊張が増し、香港市場が発展して新型コロナウイルス感染症の世界的大流行およびロックダウンが継続するなど、不透明感・不安に満ちた時勢に、シティAPACを統率しました。このような困難にもかかわらず、同氏により、事業基盤内の主要な成長分野に大きな前進がもたらされました。 ・ 全体として、バベイ氏は、マーケットシェアおよび売上に関して、大部分の分野でプラスの成果を挙げました。 ・ バベイ氏は、顧客およびパートナーと積極的に対話し、事業基盤を実現させるために協調性を強めた顧客中心の手法を実施し、顧客中心の文化および戦略を重視することにより顧客の満足度を引き上げました。
リーダーシップ	・ バベイ氏は、アジアの個人金融部門における戦略的刷新の実行の管理に優れたリーダーシップを発揮しました。同氏は、主要なステークホルダーと対話し、潜在的な買い手との度重なるやりとりを推し進め、一方で計画の立案に関し、パートナーと協力しました。

- ・ さらにバベイ氏は、効果的な危機管理を通じて、優れたリーダーとしての能力を発揮し続けました。同氏は、マクロレベルの管理視点を持ち続け、APAC地域における当社の主要な戦略的優先事項を優先しました。
 - ・ 2021年度、バベイ氏は、APAC圏外からの有能な人材の新規採用等、APAC地域での有能な人材の育成および後継者計画に重点を置きました。
-

エルネスト・トレス・カントゥ氏 - シティ・ラテンアメリカの最高経営責任者

エルネスト・トレス・カントゥ氏は、シティ・ラテンアメリカの最高経営責任者であり、同地域内でシティが所在する20カ国の全事業を担当しています。

報酬の根拠および業績評価のハイライト

- ・ トレス・カントゥ氏は、メキシコでのシティの戦略的刷新の手法を考案する際、強力なリーダーシップを発揮しました。
- ・ トレス・カントゥ氏およびそのチームは、成果を促しシティが今後も成長できるよう、いくつかの重要な構想を実行し、同時にリスクおよび統制管理において堅調な成果を上げています。
- ・ トレス・カントゥ氏の報酬決定に関して出発点として使用されたベンチマーク報酬額は、市場ベンチマークでした。
- ・ トレス・カントゥ氏の最終的な報酬は、以下の事項を反映して11,100,000ドルとなりました。
 - 4つの各ピラーでの業績に基づく上方調整

財務	2021年度の業績	
	シティグループの法人税等控除前の継続事業からの利益	274.69億ドル
	シティグループの営業レバレッジ	(1,340)bps
	シティグループの有形普通株式株主資本利益率	13.4%
	・ トレス・カントゥ氏およびそのチームは、業績を向上させ、シティが今後も成長できるよう、いくつかの重要な構想を実行しました。 ・ 同地域での財務指標は、収益と費用の両面での進展に後押しされ、概ねプラスとなりました。 ・ 与信費用での優れた実績（過去最低水準に近い正味信用損失により後押しされました。）とACLの戻り入れにより、利益が大幅に増加し、前年比で99パーセントの成長を遂げました。 ・ 2021年度の当社の株式への投資に対する絶対的な利益率および相対的な利益率は低迷しました。	
リスクおよび統制	・ トレス・カントゥ氏は、2021年度中に、リスクおよび統制管理において堅実な成果を挙げました。これは同地域でのリスクおよび統制のスコアカード指標の大部分でプラスの評価であったことにより証明されています。同氏の厳格さおよび規律が同地域全体に反映されました。 ・ トレス・カントゥ氏は、上層部からの適切な雰囲気を作り出しています。同氏は、同地域全体のリスクおよび統制を管理するために極めて厳格な規律を設定しました。また、懸念事項を常に特定し、未解決の問題に速やかに対処するよう、リスクおよび統制に関する事項を必ず毎月の経営検討の場でクラスターヘッドおよび商品責任者と協議するよう徹底しています。 ・ トレス・カントゥ氏は、そのリーダーシップ・チームに責任感および説明責任の文化を根付かせました。同氏は、地域商品／機能別部署／クラスターヘッド全員に、注目すべき分野および注意事項を特定するために、月次ベースで指標を確認することを要求しました。また、必要に応じて同氏が自ら直接関与しました。	
顧客および事業基盤	・ トレス・カントゥ氏は、執行役員チーム全体でのパートナーシップを重視し、事業全体で協働する強力なリーダーであることを証明しており、これにより顧客とのプラスの相互作用がもたらされています。同氏は、新型コロナウイルス感染症の世界的大流行による景況を受けた極めて不安定な年度を通じてラテンアメリカ地域を統率し、執行役員チームの主たる表明者としての地位を固めました。	

- ・ トレス・カントゥ氏の尽力の結果、ラテンアメリカではデジタル・ナラティブおよび新たなディスラプターならびに新規見込み顧客の強固なパイプライン全体において堅調な成長がみられました。また、ラテンアメリカでは、すべての目標が達成されたというわけではありませんでしたが、マーケットシェア、売上ならびに個人向け決済および貸付において優れた業績を上げました。

リーダーシップ

- ・ トレス・カントゥ氏は、メキシコでの当社の戦略的刷新に関する戦略上の協議と戦術計画会議の双方を主導しました。同氏は、生産的な決定を導き出すために多方面にわたるパートナーおよび専門家を見事にまとめ上げました。同氏がステークホルダーとの関係を強調しその詳細な方向付けを行ったことが、この構想の発表の成功につながる主たる要因となりました。
- ・ トレス・カントゥ氏は、当社の重要事業サービス簡素化プログラムを立ち上げました。このプログラムは今や全社的に実施されています。このプログラムの展開におけるトレス・カントゥ氏のリーダーシップは、同氏に関する2021年度の最重要事項の1つです。
- ・ トレス・カントゥ氏は、多様性とその比率に関する取組みにおいて指導的役割を演じました。

業績連動株式ユニット

当社の執行役員年間報酬制度の全般的な体制に基づき、最高経営責任者の変動報酬の50パーセントおよびその他の指名執行役員の変動報酬の30パーセントは、業績連動株式ユニット（PSU）として付与されます。

2021年度のPSUの付与設計

2021年度中の業績に関して当社が2022年度に付与するPSUの条件について下記に概説します。2022年1月1日から2024年12月31日までを対象期間とする2021年度のPSUに関して承認された業績指標は2020年度の指標と同じですが、経営陣に期待される財務成績の改善の継続的な進展を支援して、業績目標は高水準に設定されます。

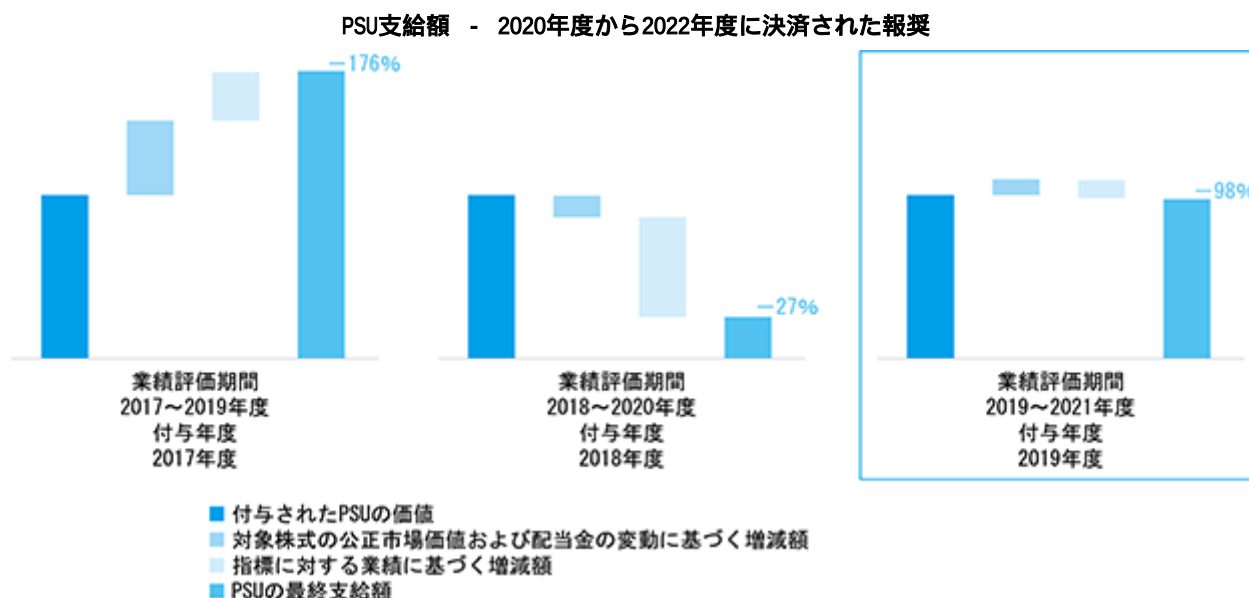
報奨の特徴

2021業績評価年度のPSUに関する説明

業績評価期間	2022年1月1日から2024年12月31日まで		
PSUの目標数	目標数は、インセンティブ報奨の総額のうちPSUプログラムに割り当てられる部分を、付与日である2022年2月10日の直前の5取引日における当社の普通株式の終値の平均(66.532ドル)で除して得られます。		
業績指標と目標数	2022年度 - 2024年度の平均有形普通株式株主資本利益率 (RoTCE)		2022年度 - 2024年度の累積的1株当たり有形純資産額 (TBVPS)
	各年度のRoTCEは、(優先株式配当を控除後の)当期利益を、当該1年間の平均有形普通株式株主資本で除したものです。ユニット数の半分は、以下の業績グリッドに従って、RoTCEにおける業績に基づき発生します。		累積的TBVPSは、2022年12月31日、2023年12月31日および2024年12月31日時点のTBVPSを合計することにより決定されます。ユニット数の半分は、以下の業績グリッドに基づき、累積的TBVPSに応じて発生します。
	平均RoTCE	発生するPSUの目標数の割合	2022年度 - 2024年度の累積的TBVPS 発生するPSUの目標数の割合
	5.0%未満	0%	225.00ドル未満 0%
	5.0%以上10.0%未満	同業他社との相対的な業績に応じて0%~150%	225.00ドル 50%
業績指標と目標数	10.0%以上11.0%未満	(i)100%~150%の補間値または()同業他社との相対的な業績に基づき発生した割合のいずれか高い方	255.00ドル以上~265.00ドル未満 100%
	11.0%以上	150%	275.00ドル以上 150%
RoTCEについて、同業他社の相対的な業績は、()同業他社グループの下位半分と比較した業績に関して発生した0パーセントから100パーセントのPSU、()同業他社グループの50パーセンタイル順位から75パーセンタイル順位と比較した業績に関して発生した100パーセントから150パーセントのPSU、および()同業他社グループの75パーセンタイル順位以上と比較した業績に関して発生した150パーセントのPSUのいずれかとして決定されます。この決定方法において、同業他社には、バンク・オブ・アメリカ、パークレイズ、クレディ・スイス、ドイツ銀行、ゴールドマン・サックス、HSBC、JPモルガン・チェース、モルガン・スタンレー、UBSおよびウェルズ・ファargoが含まれます。 各指標について、上記の確定した割合の間の業績は、線形補間法によって決定されます。この設計は、PSUの設計において生じた人為的な段差により軽率なリスク・テakingを奨励することを回避しています。			
報奨の交付	業績評価期間の終了日の後、発生したPSU数に、最終権利確定日直前の20取引日における当社の普通株式の株価の平均を乗じて、その額が現金で支払われます。この方法は、株主持分の希薄化を限定する一方で、支給額を当社の普通株式の株価の変動に連動させます。		
株主総還元額 (TSR) の要素	業績指標の結果にかかわらず、当該3年間の業績評価期間にわたる当社の株主総還元額がマイナスとなる場合は、取得できるPSU数の上限は目標数の100パーセントに制限されます。		
配当等価物	業績評価期間の終了後、発生するPSU数について配当等価物が発生し、支払われますが、発生しなかったPSUに関する配当等価物は失効します。		
報酬返還制度	PSUには、報酬返還制度が適用されます。		

業績連動株式ユニットの支給額

下記の図は、株価変動の相対的な影響および経営業績指標値を示し、2020年度から2022年度に決済されたPSUの支給額の内訳を示しています。2019年度に付与され2022年度に決済されたPSU報奨の88パーセントは、業績評価期間中の経営財務指標に対する業績に基づき発生したものです。業績評価期間中の経営業績指標に対する業績は、オーストラリアおよび韓国でのシティの戦略的刷新の実施に起因する異例の項目および非経常的項目に関し適用される報奨契約に基づき要求される公正な調整を反映しており、収益への影響694百万ドルと費用への影響11.71億ドルで構成されています。当社のPSUプログラムの実施以降、終了した6サイクル中に発生したPSUの平均値は、74.5パーセントです。



繰延株式報奨

当社の執行役員報酬制度の全般的な体制に基づき、最高経営責任者の変動報酬の20パーセントおよびその他の指名執行役員の変動報酬の30パーセントは、繰延株式報奨として付与されます。

報奨の特徴	繰延株式報奨の説明
権利確定期間	4年間にわたって毎年25パーセントが権利確定します。 ⁽¹⁾
株式数	株式数は、インセンティブ報奨の総額のうち繰延株式報奨に割り当てられる部分を、付与日である2022年2月10日の直前の5取引日における当社の普通株式の終値の平均(66.532ドル)で除して得られます。
配当等価物	権利確定期間の終了後、権利確定する株式について配当等価物が発生し、支払われますが、発生しなかった繰延株式報奨に関する配当等価物は失効します。
報酬返還制度	繰延株式報奨には、報酬返還制度が適用されます。

(1) イバラ氏の報奨は、6ヶ月間の制限期間に従うことを条件として、5年間にわたって権利が確定されます。

その他の報酬制度

独立した報酬コンサルタント

FW・クックは、2012年から報酬委員会の独立したアドバイザーとなっています。FW・クックは、取締役会へのサービスを除き、当社に対して一切のサービスを提供しておらず、経営陣との間にその完全な独立性を損ない得るその他一切の関係をもたず、また、その独立性を維持するために役立つ強固な内部管理体制を採用しています。FW・クックの代表者は、出席要求のあった執行役員会を含め、2021年度のすべての報酬委員会会議に出席し、会議と会議の間の期間においても、報酬委員会のメンバーと交流しました。FW・クックは、最高経営責任者およびその他執行役員に付与される報酬に関して、報酬委員会に助言しました。FW・クックはまた、当社の執行役員報酬に関する株主の勧告的決議（advisory say-on-pay votes）に対する報酬委員会および取締役会の対応に関して広範囲にわたる指針および分析を提供し、市場の見方を提示し、また、当社の執行役員報酬プランの設計ならびに上記の投資家との対話プロセスおよびSECの開示義務を通じた当該プログラムの株主への提示について報酬委員会に助言しました。FW・クックはまた、執行役員でない取締役の報酬について取締役会に助言します。SEC規則およびニューヨーク証券取引所（NYSE）規則に従って、報酬委員会は、FW・クックの独立性について、直近では2022年1月に評価し、FW・クックが当社の経営陣から独立しており、報酬委員会への同社のサービスは、いかなる利益相反も生じていないと判断しました。

インセンティブ報酬の税額控除可能性

内国歳入法第162条(m)により、米国連邦所得税の適用上、指名執行役員に支払われる報酬の控除は、1年あたり概ね1百万ドルに制限されています。さらに、当社の従業員のいずれかが、ひとたび内国歳入法第162条(m)に基づく「対象従業員（covered employee）」とみなされると、当該者がシティから報酬を得ている限り「対象従業員」とみなされ続けます。

人事・報酬委員会報告

報酬委員会は、最高経営責任者の業績を評価し、報酬を決定し、執行役員の報酬を承認し、また上級経営陣の他のメンバーおよび報酬の高いその他の従業員の報酬体系を承認しました。報酬委員会は、上級経営陣のメンバーとともに上記「報酬の検討および分析」を審査し、検討しました。この審査に基づき、報酬委員会は、当社の取締役会に対して、米国証券取引委員会（SEC）に提出されるフォーム10 - Kによる当社の年次報告書および議決権代理行使参考書類スケジュール14Aに「報酬の検討および分析」を含めるべきであると勧告しました。

人事・報酬委員会：

ルー・W・（ジェイ）・ジェイコブス四世（委員長）

ジョン・C・デューガン

ダンカン・P・ヘンス

ルネ・J・ジェームズ

ゲーリー・M・ライナー

ダイアナ・L・テイラー

2022年3月9日

[次へ](#)

2021年度抜粋報酬一覧表および報酬情報

2021年度抜粋報酬一覧表

以下の表では、2021年12月31日現在の、シティの最高経営責任者（CEO）、最高財務責任者（CFO）、最も高額
の報酬が支払われたその他3名のシティの執行役員およびシティの前最高経営責任者に対する、2021年度および関連
する過年度についての報酬を示しています。これらの6名を、シティの指名執行役員（named executive
officers）といいます。

氏名および 主な役職 ⁽¹⁾	年度	給与 (ドル)	賞与 ⁽²⁾ (ドル)	株式報酬 ⁽³⁾ (ドル)	株式以外の インセンティ ブ・プラン報 酬 ⁽⁴⁾ (ドル)	年金金額 および 非適格繰延 報酬の増減 (ドル)	その他 すべての 報酬 ⁽⁶⁾ (ドル)	合計 (ドル)
ジェーン・フレイザー 最高経営責任者 ⁽⁷⁾	2021	\$1,333,333	\$6,350,000	\$11,215,773	\$1,562,500	—	\$79,718	\$20,541,324
	2020	\$500,000	\$6,660,000	\$7,406,892	\$1,562,500	—	\$581,332	\$16,710,724
	2019	\$500,000	\$4,800,000	\$11,995,705	\$1,276	—	\$16,800	\$17,313,781
マーク・メイスン 最高財務責任者	2021	\$750,000	\$4,644,000	\$7,106,691	\$844,167	\$1,167	\$17,400	\$13,363,425
	2020	\$500,000	\$4,220,000	\$6,236,418	\$1,189,719	\$1,387	\$17,100	\$12,164,624
	2019	\$496,301	\$4,041,480	\$1,657,500	\$1,537,803	\$1,722	\$16,800	\$7,751,607
フランシスコ・ フェルナンデス・デ・ イバラ ⁽⁸⁾ インスティテューシ ョナル・クライアン ト・グループ 最高経営責任者	2021	\$8,973,981	—	\$4,809,382	\$4,684,706	—	\$23,466	\$18,491,535
	2020	\$8,355,669	—	\$5,514,311	\$3,816,983	\$63,074	\$23,290	\$17,773,327
	2019	\$6,423,980	—	\$4,581,107	\$2,740,779	\$46,188	\$21,972	\$13,814,026
ピーター・パベイ ⁽⁹⁾ アジア太平洋地域 最高経営責任者	2021	\$750,000	\$3,900,000	\$5,074,043	\$861,312	—	\$558,007	\$11,143,362
エルネスト・トレス・ カントゥ ⁽⁹⁾ ラテンアメリカ地域 最高経営責任者	2021	\$750,000	\$4,140,000	\$5,137,195	\$334,697	—	\$76,523	\$10,438,415
マイケル・コルバット 前最高経営責任者	(10)							
	2021	\$250,000	—	\$13,780,581	—	\$6,633	\$17,400	\$14,054,614
	2020	\$1,500,000	\$5,260,500	\$16,202,576	—	\$3,914	\$17,100	\$22,984,090
	2019	\$1,500,000	\$6,750,000	\$17,237,115	—	\$4,846	\$16,800	\$25,508,761

(1) 各指名執行役員の主な役職は、2021年12月31日時点のものです。コルバット氏は、2021年12月31日の時点では、執行役員ではありませんでしたが、フレイザー氏がシティの最高経営責任者に就任した2021年2月26日まで同職にあったため、SEC規則に基づきコルバット氏の2021年度および2020年度の報酬を開示する必要があります。

(2) この列の金額は、記載された年度の業績に対する現金賞与を示しています。

(3) SEC規則により、この列の2021年度の金額は、2021年度中に付与された業績連動株式ユニットおよび繰延株式報酬の付与日現在の公正価値の合計となっていますが、業績が2020年度の勤務に関連している場合もあります。株式報酬の列に表示された各報酬の付与日現在の個別の価値は、下記「報酬制度に基づく2021年度の報酬付与」の一覧表で開示されています。報酬の付与日現在の公正価値の総額は、財務会計基準審議会会計基準編纂書トピック718（以下「ASC718」といいます。）に従って計算されています。この列の金額の算出時において使用された仮定がある場合には、「第一部 企業情報、第6 経理の状況、1 財務書類」の連結財務諸表注記7に記載されます。抜粋報酬一覧表で報告された業績連動株式ユニットの金額は、ASC718に従い決定された付与日時点の価値であり、業績条件として考えられる成果が考慮されます。このため、これら金額は報酬委員会により与えられた報酬の額面金額とは異なっており、この額面金額を付与日のシティ普通株式の株価によって除することにより、業績連動株式ユニットの目標とする数が算出されます。2021年度抜粋報酬一覧表に示された2021年度の付与日における2020年度の業績に対する業績連動株式ユニットの価値は、業績条件が最も高いレベルで達成されたと仮定した場合、フレイザー氏7,492,500ドル、メイスン氏4,747,500ドル、パベイ氏3,389,625ドル、トレス・カントゥ氏3,431,813ドル、コルバット氏9,205,875ドルとなります。

- (4) この列に示される金額は、該当する年度に発生したと考えられる各繰延現金報奨の金額を表していますが、当該報奨は過年度の任務について過年度に付与されたものです。繰延現金報奨は、()業績連動株式ユニットの権利を持たない執行役員(業績連動株式ユニットは最高経営責任者および最高経営責任者直属の執行役員にのみ与えられます。)または()報酬が英国およびEUの規制指針に従って設計されている指名執行役員(イバラ氏等)に付与されています。一般に、これらの報奨は、規制上の要件に従うことを条件として、4年間にわたって均等に権利が確定され、市場金利による想定利息が付されます。さらに、フレイザー氏は、2019年度に特別繰延インセンティブ報奨を付与されており、この列の同氏に金額にこれが含まれています。この列に表示された2021年度に金額には、メイスン氏47,292ドル、イバラ氏40,595ドル、パペイ氏47,562ドル、トレス・カントゥ氏18,721ドルの想定利息の金額が含まれます。フレイザー氏の特別報奨に関して、想定利息は支払われません。イバラ氏の繰延現金報奨については、同氏のロンドンでの勤務に関連するものであるため、英ポンド建てです。上記の金額は、シティの財務諸表の作成時に使用された2021年12月31日現在の為替レート(1英ポンド=1.35445米ドル)を用いて英ポンドから米ドルに換算されたものです。トレス・カントゥ氏の繰延現金報奨は、同氏のメキシコでの勤務に関連するものであるため、メキシコ・ペソ建てです。上記の金額は、シティの財務諸表の作成時に使用された2021年12月31日現在の為替レート(1メキシコ・ペソ=0.04876265米ドル)を用いてメキシコ・ペソから米ドルに換算されたものです。
- (5) これらの金額は、「2021年度年金給付」の表でさらに詳しく説明されるとおり、メイスン氏、イバラ氏およびゴルバット氏の年金給付額の現在価値の増加分を示しています。イバラ氏のシティバンクHOG計画に基づく給付額は、15,274ドル減少しました。このイバラ氏の年金給付額の減少は、当該計画に適用される割引率の仮定が上昇したことを主な原因としています。税制適格外であることから繰り延べられた、指名執行役員各々の報酬における市場価格の超過分または優先利益分は、0ドルでした。
- (6) 下表は2021年度の「その他すべての報酬」(個人的給付を含みます。)の内訳を示したものです。

氏名	退職給付制度 に対する 雇用者拠出 (ドル)	税還付 コスト (ドル)	住宅費および 生活費差額 (ドル)	転勤に係る 費用 (ドル)	合計 (ドル)
ジェーン・フレイザー	\$17,400	—	—	\$62,318	\$79,718
マーク・メイスン	\$17,400	—	—	—	\$17,400
フランシスコ・フェルナンデス・デ・イバラ	\$23,466	—	—	—	\$23,466
ピーター・パペイ	\$17,400	\$287,711	\$251,376	\$1,520	\$558,007
エルネスト・トレス・カントゥ	\$17,400	—	\$59,123	—	\$76,523
マイケル・ゴルバット	\$17,400	—	—	—	\$17,400

イバラ氏を除き、指名執行役員は、米国の適格従業員全員に適用される計算式に従って401(k)プランのマッチング拠出を受領しました。フレイザー氏は、2020年度のマイアミからニューヨークへの転勤により、一般的に適用可能な方針に従った転勤手当を受領しています。表中のイバラ氏に関する金額は、広域退職給付制度への雇用者による拠出に代わる課税対象の現金支払額であり、一般に適用される算式に従って決定されます。この金額は、シティの財務諸表の作成時に使用された2021年12月31日現在の為替レート(1英ポンド=1.35445米ドル)を用いて英ポンドから米ドルに換算されたものです。パペイ氏およびトレス・カントゥ氏は、一般に適用される指針に従って、表中に記載される手当を受領しています。

- (7) フレイザー氏は、2021年2月26日にシティの最高経営責任者に就任しました。それ以前は、シティの社長およびグローバル個人金融部門の最高経営責任者でした。
- (8) イバラ氏の給与の列には、基本給に、現金で支給される固定役職手当を加えた額が表示されています。固定役職手当は、役職の重要度に関連する一定の指針に基づいて与えられます。イバラ氏の基本給および役職手当は英ポンドで支払われ、その総額は2021年度の英ポンドから米ドルへの平均為替レート(1英ポンド=1.3806125米ドル)により換算されて表示されています。英国およびEUの規制指針に準拠するためにシティがとる全体的なアプローチに合わせて、イバラ氏の年間インセンティブ報奨は全額繰り延べられています。
- (9) パペイ氏およびトレス・カントゥ氏は2019年度および2020年度に指名執行役員ではなかったため、両年度における両氏の報酬額は、開示する必要はありません。
- (10) 上記注(3)で指摘しているとおり、株式報奨欄の金額は、SEC規則に従って、業績自体が2020年度の勤務に関するものであったとしても2021年度中に付与された業績連動株式ユニットおよび繰延株式報奨の付与日現在の公正価値の総額となります。ゴルバット氏に関して、2021年度の報酬合計額欄に示される13,780,581ドルは、同氏の2020年度中の勤務に関して同氏に付与された業績連動株式ユニットおよび繰延株式報奨の付与日現在の公正価値を表しています。

報酬制度に基づく2021年度の報奨付与

下表は、報酬委員会が2021年度に指名執行役員に対し付与した報奨に関する情報を示したものです。

氏名	付与日	非株式インセンティブ・プラン 報奨に基づく 将来的な支払見積			株式インセンティブ・プラン報奨に 基づく 将来的な支払見積			株式報奨の 付与日現在の公 正価値 ⁽¹⁾ (ドル)
		基準 (ドル)	目標 (ドル)	最大 (ドル)	基準 (個)	目標 (個)	最大 (個)	
ジェーン・フレイザー	2021年2月11日	—	—	—	—	79,190 ⁽²⁾	79,190	\$ 4,995,000
	2021年2月11日	—	—	—	—	79,190 ⁽³⁾	118,785	\$ 6,220,773
マーク・メイスン	2021年2月11日	—	—	—	—	50,177 ⁽²⁾	50,177	\$ 3,165,000
	2021年2月11日	—	—	—	—	50,177 ⁽³⁾	75,265	\$ 3,941,691
	2021年8月13日	—	\$ 5,000,000 ⁽⁵⁾	\$ 5,000,000	—	—	—	—
フランシスコ・フェル ナンデス・デ・イバラ	2021年2月11日	—	—	—	—	83,645 ⁽²⁾	83,645	\$ 4,809,382
	2021年2月11日	—	\$ 4,340,497 ⁽⁴⁾	\$ 4,340,497	—	—	—	—
	2021年8月13日	—	\$ 5,000,000 ⁽⁵⁾	\$ 5,000,000	—	—	—	—
ピーター・バベイ	2021年2月11日	—	—	—	—	35,825 ⁽²⁾	35,825	\$ 2,259,750
	2021年2月11日	—	—	—	—	35,825 ⁽³⁾	53,739	\$ 2,814,293
	2021年8月13日	—	\$ 5,000,000 ⁽⁵⁾	\$ 5,000,000	—	—	—	—
エルネスト・トレス・ カントゥ	2021年2月11日	—	—	—	—	36,271 ⁽²⁾	36,271	\$ 2,287,875
	2021年2月11日	—	—	—	—	36,271 ⁽³⁾	54,406	\$ 2,849,320
	2021年8月13日	—	\$ 5,000,000 ⁽⁵⁾	\$ 5,000,000	—	—	—	—
マイケル・コルバット	2021年2月11日	—	—	—	—	97,299 ⁽²⁾	97,299	\$ 6,137,250
	2021年2月11日	—	—	—	—	97,299 ⁽³⁾	145,948	\$ 7,643,331

- (1) 付与日現在の公正価値の決定に用いた仮定は、2021年度抜粋報酬一覧表の注(3)に記載したものと同じです。表中に示される金額は必ずしも、指名執行役員が現金化できた実際の価値を示すものではありません。「報酬制度に基づく2021年度の報奨付与」の一覧表において業績連動株式ユニットについて報告された金額は、適用ある会計原則に基づき、付与日時点において、業績条件として考えられる成果を考慮に入れた評価額です。このため、これらの評価額は報酬委員会により与えられた報奨の額面金額とは異なっており、この額面金額を、付与日において決定されたシティ普通株式の株価で除することにより、業績連動株式ユニットの目標とする数が算出されます。
- (2) これらの繰延株式報奨は、2019・ストック・インセンティブ・プランに基づき、2020年度の業績に対して付与されました。これらの報奨の条件に関するより詳細な情報については、上記「報酬の検討および分析」-「決定事項」-「繰延株式報奨」をご参照ください。
- (3) これらの報奨は、2020年度の業績に対する業績連動株式ユニットです。これらの報奨の条件に関するより詳細な情報については上記「報酬の検討および分析」-「決定事項」-「業績連動株式ユニット」をご参照ください。ただし、これらの報奨についての業績指標は以下のとおりです。

2021年度 - 2023年度の平均有形普通株式株主資本利益率 (RoTCE)	発生する業績連動株式ユニット (PSU) の目標数の割合	2021年度 - 2023年度の累積的 1株当たり有形純資産額 (TBVPS)	発生する業績連動株式ユニットの目標数の割合
5.0%未満	0%	190.00ドル未満	0%
5.0%以上9.5%未満	同業他社との相対的な業績に応じて0%～150%	190.00ドル	50%
9.5%以上10.0%未満	()100%～150%の補間値または()同業他社との相対的な業績に基づき発生した割合のいずれが高い方	225.00ドル～235.00ドル	100%
10.0%以上	150%	245.00ドル以上	150%

- (4) 英国およびEUの規制指針に準拠するため、2020年度の業績に対して、業績連動株式ユニットに代わり付与されました。この金額は、シティの財務諸表の作成時に使用された2021年12月31日現在の為替レート（1英ポンド＝1.35445米ドル）を用いて英ポンドから米ドルに換算されたものです。これらの繰延現金報奨は、各権利確定日後6ヶ月の制限期間に従うことを条件として、毎年均等に5年間にわたって権利が確定されます。
- (5) これらの報奨は、変革賞与プランの報奨です。これらの報奨の条件に関するより詳細な情報については、上記「報酬の検討および分析」 - 「2021年度指名執行役員長期変革業績連動賞与プログラム」に記載されています。

2021年度末の株式報奨残高

この表に示した市場価値は、2021年12月31日時点のシティの普通株式の終値60.39ドルを用いて算出しました。

氏名	付与日	株式報奨			
		権利未確定 の株式または 株式ユニットの数 (個)	権利未確定 の株式または 株式ユニットの 市場価値 (ドル)	株式インセンティブ・ プラン報奨：権利未確 定かつ未発生株式、 株式ユニットまたは その他の権利の数 (個)	株式インセンティブ・ プラン報奨：権利未確 定かつ未発生株式、 株式ユニットまたはそ の他の権利の市場価値 または配当金額 (ドル)
ジェーン・フレイザー	2018年2月15日	8,060 ⁽¹⁾	\$486,743	—	—
	2019年2月14日	—	—	21,024 ⁽²⁾	\$1,269,639
	2019年2月14日	37,003 ⁽³⁾	\$2,234,611	—	—
	2019年11月25日	—	—	42,013 ⁽⁴⁾	\$2,537,165
	2020年2月13日	—	—	34,215 ⁽⁵⁾	\$2,066,244
	2020年2月13日	—	—	45,620 ⁽⁶⁾	\$2,754,992
	2021年2月11日	—	—	79,190 ⁽⁷⁾	\$4,782,284
	2021年2月11日	—	—	79,190 ⁽⁸⁾	\$4,782,284
マーク・メイスン	2018年2月15日	5,138 ⁽¹⁾	\$310,284	—	—
	2019年2月14日	—	—	13,275 ⁽²⁾	\$801,677
	2020年2月13日	—	—	28,808 ⁽⁵⁾	\$1,739,715
	2020年2月13日	—	—	38,411 ⁽⁶⁾	\$2,319,640
	2021年2月11日	—	—	50,177 ⁽⁷⁾	\$3,030,189
	2021年2月11日	—	—	50,177 ⁽⁸⁾	\$3,030,189
フランシスコ・フェルナ ンデス・デ・イバラ		(9)			
	2017年2月16日	14,833	\$895,765		
	2018年2月15日	—	—	29,093 ⁽¹⁰⁾	\$1,756,926
	2019年2月14日	—	—	47,837 ⁽¹¹⁾	\$2,888,876
	2020年2月13日	—	—	60,238 ⁽¹²⁾	\$3,637,773
ピーター・バベイ	2021年2月11日	—	—	83,645 ⁽¹³⁾	\$5,051,322
	2018年2月15日	5,440 ⁽¹⁾	\$328,522	—	—
	2019年2月14日	—	—	13,095 ⁽²⁾	\$790,807
	2020年2月13日	—	—	16,192 ⁽⁵⁾	\$977,835
	2020年2月13日	—	—	21,589 ⁽⁶⁾	\$1,303,760
	2021年2月11日	—	—	35,825 ⁽⁷⁾	\$2,163,472
エルネスト・トレス・ カントウ	2021年2月11日	—	—	35,825 ⁽⁸⁾	\$2,163,532
		(1)			
	2018年2月15日	2,160	\$130,442	—	—
	2019年2月14日	—	—	5,449 ⁽²⁾	\$329,065
	2020年2月13日	—	—	10,451 ⁽⁵⁾	\$631,136
	2020年2月13日	—	—	13,934 ⁽⁶⁾	\$841,474
	2021年2月11日	—	—	36,271 ⁽⁷⁾	\$2,190,406
マイケル・コルバット	2021年2月11日	—	—	36,271 ⁽⁸⁾	\$2,190,406
	2018年2月15日	25,272 ⁽¹⁾	\$1,526,176	—	—
	2019年2月14日	—	—	63,072 ⁽²⁾	\$3,808,918
		(3)			
	2019年2月14日	111,008	\$6,703,773	—	—
	2020年2月13日	—	—	74,846 ⁽⁵⁾	\$4,519,950
	2020年2月13日	—	—	99,794 ⁽⁶⁾	\$6,026,560
	2021年2月11日	—	—	97,299 ⁽⁷⁾	\$5,875,887
	2021年2月11日			97,299 ⁽⁸⁾	\$5,875,887

- (1) この繰延株式報奨は、2019年1月20日以降、毎年均等に4年間にわたって権利が確定しました。
- (2) この繰延株式報奨は、2020年1月20日以降、毎年均等に4年間にわたって権利が確定します。
- (3) この業績連動株式ユニット報奨は、有形普通株式株主資本利益率および累積的1株当たり利益に基づく業績条件に従うことを条件として、2020年1月20日以降、毎年均等に3年間にわたって権利が確定します。発生した業績連動株式ユニットの価値は、3年間の業績評価期間の終了後にすべて交付されます。この報奨の業績指標が達成されたことに基づき、ユニットの目標数の88.0パーセントが各執行役員に交付されました。業績評価期間は2021年12月31日に終了しました。この表には2021年12月31日現在の報奨の価値が示されていますが、2022年度の報奨の価値はこれとは異なり、最終権利確定日（2022年1月20日）現在のシティの普通株式の平均株価を用いて以下のとおり決定されており、そのため、この報奨の実現金額（未払配当相当額を含みます。）は、フレイザー氏が2,584,486ドル、コルバット氏が7,753,457ドルでした。
- (4) この繰延株式報奨は、2020年11月20日以降、毎年均等に4年間にわたって権利が確定します。
- (5) この繰延株式報奨は、2021年1月20日以降、毎年均等に4年間にわたって権利が確定します。
- (6) この業績連動株式ユニット報奨は、有形普通株式株主資本利益率および1株当たり利益に基づく業績条件に従うことを条件として、2021年1月20日以降、毎年均等に3年間にわたって権利が確定します。発生した業績連動株式ユニットの価値は、3年間の業績評価期間の終了後にすべて交付されます。この表は、両業績評価指標の目標値が100パーセント達成され、また2021年12月31日におけるシティの普通株式の株価が、2022年の業績評価期間末まで不変であると仮定した場合の、業績連動株式ユニットのすべての価値を含みます。
- (7) この繰延株式報奨は、2022年1月20日以降、毎年均等に4年間にわたって権利が確定します。
- (8) この業績連動株式ユニット報奨は、有形普通株式株主資本利益率および1株当たり有形純資産額に基づく業績条件に従うことを条件として、2022年1月20日以降、毎年均等に3年間にわたって権利が確定します。発生した業績連動株式ユニットの価値は、3年間の業績評価期間の終了後にすべて交付されます。この表は、両業績評価指標の目標値が100パーセント達成され、また2021年12月31日におけるシティの普通株式の株価が、2023年の業績評価期間末まで不変であると仮定した場合の、業績連動株式ユニットのすべての価値を含みます。
- (9) この繰延株式報奨は、各権利確定日後6ヶ月の制限期間に従うことを条件として、2018年2月20日以降、毎年均等に5年間にわたって権利が確定します。
- (10) この繰延株式報奨は、各権利確定日後6ヶ月の制限期間に従うことを条件として、2019年2月20日以降、毎年均等に5年間にわたって権利が確定します。
- (11) この繰延株式報奨は、各権利確定日後6ヶ月の制限期間に従うことを条件として、2020年2月20日以降、毎年均等に5年間にわたって権利が確定します。
- (12) この繰延株式報奨は、各権利確定日後6ヶ月の制限期間に従うことを条件として、2021年2月20日以降、毎年均等に5年間にわたって権利が確定します。
- (13) この繰延株式報奨は、各権利確定日後6ヶ月の制限期間に従うことを条件として、2022年2月20日以降、毎年均等に5年間にわたって権利が確定します。

2021年度におけるオプション行使および株式の権利確定

氏名	オプション報奨		株式報奨 ⁽¹⁾	
	権利行使により 取得した株式数 (株)	権利行使による 実現金額 (ドル)	権利確定により 取得した株式数 (株)	権利確定による 実現金額 (ドル)
ジェーン・フレイザー	-	-	77,821	\$5,006,275
マーク・メイスン	-	-	26,663	\$1,698,219
フランシスコ・フェルナンデス・ デ・イバラ	-	-	60,385	\$3,972,182
ピーター・パベイ	-	-	22,059	\$1,404,982
エルネスト・トレス・カントゥ	-	-	10,672	\$679,705
マイケル・コルバット	-	-	130,832	\$8,314,408

- (1) 株式報奨の列の価値は、各指名執行役員に関して、2021年度に決済された繰延株式報奨および発生済みの業績連動株式ユニットの対象となる株式数ならびにその決済の際に交付された現金および株式の価値を反映しています。

2021年度年金給付

氏名	制度名	対象勤務年数 (年)	累積給付の 現在価値 ⁽¹⁾ (ドル)	前年度中の 支払額 (ドル)
ジェーン・フレイザー	N/A	-	-	-
マーク・メイスン	シティグループ年金制度	6.0	\$48,921	\$0
フランススコ・ フェルナンデス・デ・イバラ	シティバンク、エヌ・エイおよび加入企業の特 定非米国国際・スタッフ向け退職 給付制度（以下「国際・スタッ フ制度」といいます。）	13.8	\$457,275	\$0
ピーター・バベイ	N/A	-	-	-
エルネスト・トレス・ カントゥ	N/A	-	-	-
マイケル・コルバット	シティグループ年金制度	24.4	\$0	\$138,270

(1) シティグループ年金制度、国際・スタッフ制度およびベイ・キャップ制度給付の現在価値を決定するために用いられた死亡率表、付与加算率、制度割引率および支払形式に関する仮定は、「第一部 企業情報、第6 経理の状況、1 財務書類」の連結財務諸表注記8を作成するために用いた2021年度末の仮定と同じものです。「2021年度年金給付」の表の給付は、制度に定義されているとおり、通常の退職年齢を65歳として計算されています。

執行役員については、シティの包括的で税制適格な退職給付制度の下でシティの従業員に一般的に認められるのと同じベースで退職給付が発生すべきだというのがシティの方針です。シティは、どの指名執行役員についても、いずれの退職給付制度の下でも対象勤務年数の追加付与を行っていません。バベイ氏およびトレス・カントゥ氏は、同氏らが雇用された国において有効なシティの包括的退職給付プログラムの規定に基づく確定給付年金制度への加入資格を得たことはなく、シティにおける雇用開始時から確定拠出退職給付制度のみに加入しています。

下記は、「2021年度年金給付」の表に記載した年金制度の説明です。

シティグループ年金制度 — この包括的で税制適格な退職給付制度の目的は、米国の適格従業員全員に退職給付を繰延課税ベースで支給することです。シティグループ年金制度は、2006年12月31日に新規加入者の受付を終了し、給付の発生は2007年12月31日から全面的に停止されました。コルバット氏およびメイスン氏は、この制度に基づいて給付を受ける資格があります。その給付はすべてキャッシュ・バランス給付です。

シティグループ年金制度キャッシュ・バランス給付は、仮想勘定残高として表示されます。2008年1月1日より前は、この制度により、ほとんどの対象者（対象となる指名執行役員を含みます。）は、一般的にその適格報酬の1.5パーセントから6パーセントの比率で、年間給付額の認定を受けていました。給付認定率は年齢および勤務年数により上昇しました。適格報酬は一般的に基本給およびインセンティブ報酬を含んでいましたが、雇用の終了後に支払われる報酬、一定の非経常的な報酬およびその他の給付は除かれていました。内国歳入法により、年間の適格報酬は、2007年度（キャッシュ・バランス給付発生最終年度）については225,000ドルに制限されていました。利息は引き続き各加入者の勘定残高において毎年認定されています。この利息の認定は（内国歳入庁により公表される）30年物国債の利回りに基づいて行われています。

シティグループ年金制度に基づく給付は、年金方式、または雇用終了時の一括払いを含むその他の選択可能な方式により支払われます。シティグループ年金制度における通常の定年は65歳です。シティバンク退職給付制度の方式に基づいて決定された適格加入者の給付の一部は、早期退職した時点で支払われる場合があります。この場合における早期退職とは、加入者の55歳の誕生日または加入者の1年間の勤務満了日（制度に定義するとおり）のうちいずれか遅い方の日の翌月の第1日と定義されています。

シティバンク、エヌ・エイおよび加入企業の特定非米国インターナショナル・スタッフ向け退職給付制度（インターナショナル・スタッフ制度） — インターナショナル・スタッフ制度は、経営陣または高額給与所得者である従業員からなる選抜されたグループに提供された非積立型非適格繰延報酬制度です。インターナショナル・スタッフ制度は、シティの国外駐在プログラムに加入している国際的な移動を伴うスタッフのうち、移動の多い立場であることから他のシティの確定給付退職制度への加入資格を得られない者に対して退職給付を提供しました。給付はシティバンク退職給付制度と、1999年以降のシティグループ年金制度に倣ったものです。インターナショナル・スタッフ制度は、シティグループ年金制度と同様、新規加入者の受付を終了し、給付の発生は2007年12月31日から全面的に停止されました。

イバラ氏には、1994年から2007年にかけて、インターナショナル・スタッフ制度に基づき給付が発生していました。1994年から1999年にかけて、イバラ氏には、上記のシティバンク退職給付制度の算式を用いて決定されたインターナショナル・スタッフ制度の給付が発生しており、2000年から2007年にかけては、イバラ氏には、前述のシティグループ年金制度のキャッシュ・バランス給付の算式を用いて決定されたインターナショナル・スタッフ制度給付が発生していました。税制適格な退職給付制度に関して内国歳入法が適格報酬および給付に設けている制限は、インターナショナル・スタッフ制度が非適格であるため、インターナショナル・スタッフ制度の給付発生に一般的には適用されませんでした。インターナショナル・スタッフ制度は、徐々に、一定の制限を含む形に修正されました。2000年1月1日以降、インターナショナル・スタッフ制度に基づく適格報酬は500,000ドルに制限されました。また、2002年1月1日以降、内国歳入法が適格報酬に設けている制限がインターナショナル・スタッフ制度の給付発生に対して適用されました。

イバラ氏は、シティバンクの退職給付制度の方式に基づいて早期退職の資格を有しており、雇用終了後に開始となるインターナショナル・スタッフ制度に基づき、早期開始について数理計算上の減額がなされた上で、給付を受ける資格を有しています。同氏の雇用が60歳以降に終了した場合、減額なしの給付資格が直ちに発生し、同氏の雇用が60歳未満で終了した場合には、減額なしの給付資格は65歳から発生します。インターナショナル・スタッフ制度では、加入者は支給方法について、一括払いと終身年金を選択することができます。

雇用の終了または支配権の変更時の支払

一般的方針 — シティは執行役員の退職手当または支配権の変更に関する契約に保証を定めていません。

予想支払一覧表 — 次表は、すべての報奨の権利確定条件および業績条件が満たされたと仮定し、適用のある雇用終了またはその他の事由が2021年12月31日に発生したとして、2021年12月31日にシティに雇用されている指名執行役員各人に対して時間が経てば交付される、残存する報奨の推定価値を示しています。予想支払一覧表に示されている報奨は、失効しない限り、雇用終了後予定どおりに権利が確定し、死亡の場合を除いて、その条件により早期確定することはありません。予想支払一覧表に示されている推定にあたっては、2021年12月31日のシティの普通株式の終値（60.39ドル）を使用しました。

氏名	シティ グループの 支配権の変更 (ドル)	重大な違法 行為による 雇用の終了 (ドル)	重大な違法 行為によら ない会社都 合による雇 用の終了 (ドル)	自発的な辞職 または退職 (ドル)	死亡または 就業不能 (ドル)
ジェーン・フレイザー					
繰延株式報奨	-	-	\$8,604,910	\$8,604,910	\$8,604,910
業績連動株式ユニット ⁽¹⁾	-	-	\$9,771,887	\$9,771,887	\$9,771,887
繰延現金報奨	-	-	-	-	-
マーク・メイスン					
繰延株式報奨	-	-	\$5,881,865	\$5,881,865	\$5,881,865
業績連動株式ユニット ⁽¹⁾	-	-	\$5,349,829	\$5,349,829	\$5,349,829
繰延現金報奨	-	-	\$1,348,050	-	\$1,348,050
フランシスコ・フェルナンデス・デ・イバラ					
繰延株式報奨	-	-	\$14,230,662	\$14,230,662	\$14,230,662
業績連動株式ユニット	-	-	-	-	-
繰延現金報奨 ⁽²⁾	-	-	\$14,261,897	\$14,261,897	\$14,261,897
ピーター・パベイ					
繰延株式報奨	-	-	\$4,260,636	\$4,260,636	\$4,260,636
業績連動株式ユニット ⁽¹⁾	-	-	\$3,467,292	\$3,467,292	\$3,467,292
繰延現金報奨	-	-	\$1,360,844	\$1,360,844	\$1,360,844
エルネスト・トレス・カントゥ					
繰延株式報奨	\$0	\$0	\$3,281,049	\$3,281,049	\$3,281,049
業績連動株式ユニット ⁽¹⁾	\$0	\$0	\$3,031,880	\$3,031,880	\$3,031,880
繰延現金報奨 ⁽³⁾	\$0	\$0	\$532,933	\$532,933	\$532,933
マイケル・コルバット ⁽⁴⁾					
繰延株式報奨	\$0	\$0	\$0	\$15,730,931	\$0
業績連動株式ユニット ⁽¹⁾	\$0	\$0	\$0	\$18,606,220	\$0
繰延現金報奨	\$0	\$0	\$0	\$0	\$0

(1) 予想支払一覧表は、(a) 2021年12月31日におけるシティの普通株式の株価が、最終的な権利確定日まで不変であると仮定した場合の、2019年2月に付与された業績連動株式ユニットの価値、かつ(b) 業績連動株式ユニットが100パーセントの目標水準で発生し、また2021年12月31日におけるシティの普通株式の株価が、最終的な権利確定日まで不変であると仮定した場合の、2020年2月および2021年2月に付与された業績連動株式ユニットの価値を含みます。

(2) イバラ氏の繰延現金報奨は、同氏がロンドンでの雇用期間中に付与されたため、英ポンド建てとなっています。イバラ氏について表示されている金額は、シティの財務諸表の作成時に使用された2021年12月31日現在の為替レート（1英ポンド＝1.35445米ドル）を用いて英ポンドから米ドルに換算されたものです。

(3) トレス・カントゥ氏の繰延現金報奨は、同氏がメキシコで雇用されていた年度に付与されたものであるため、メキシコ・ペソ建てとなっています。トレス・カントゥ氏についてこの表に示される金額は、シティの財務諸表の作成時に使用された2021年12月31日現在の為替レート（1メキシコ・ペソ＝0.04876265米ドル）を用いてメキシコ・ペソから米ドルに換算されたものです。

(4) コルバット氏は2021年2月に最高経営責任者を退任しました。

繰延株式報奨・60年ルール ― 2019・ストック・インセンティブ・プランおよび旧制度に基づき指名執行役員に付与された繰延株式報奨は、業績条件の充足を条件として4年間または5年間にわたって権利が確定します。加入者死亡の場合、繰延株式報奨は早期に権利が確定すると規定されていますが、雇用終了後に権利が確定するその他のすべての場合には、予定どおりに権利が確定します。加入者の年齢と勤務年数の合計が、自発的に辞職した時点で60年ルールを満たしている場合、当該加入者の繰延株式報奨は予定どおりに権利確定期間中に権利が確定します。ただし、権利確定期間中に同人が「重要な競合他社」に勤務しないことが条件となります。加入者の年齢に勤務年数を加えた合計が60以上となり、かつ（ ）50歳以上で少なくとも5年間の勤務年数を有しているか、または（ ）50歳未満で少なくとも20年間の勤務年数を有していれば、かかる加入者は60年ルールを満たすことになります。1年に満たない年齢や勤務期間は、切り捨てられます。反対に、加入者が60年ルールを満たさない場合、加入者が「代替職業」に就かない限り、自発的な辞職時に、権利未確定の繰延株式報奨の権利は失効します。

シティの繰延株式報奨の「代替職業」規定に基づき、従業員が政府もしくは慈善団体における常勤雇用のために、または教育機関において常勤で教えるためにシティを辞職する場合は、その繰延報奨の権利確定は継続します。2021年12月31日より前の時点で、指名執行役員は全員、60年ルールを満たしました。そのため、いずれの者も「代替職業」規定の対象ではなく、各人は、「代替職業」に就いたか否かにかかわらず、辞職後もその権利確定が継続します。

業績連動株式ユニット ― 業績連動株式ユニットには、60年ルールを含めて、シティの繰延株式報奨に適用されるのと同じ雇用終了に関する権利確定規定があります。60年ルールを満たしている指名執行役員は、次の場合を除き、それぞれが獲得した業績連動株式ユニットを受領します。（ ）業績評価期間中に自発的に辞職し、かつ競合他社のために業務を遂行した場合、または（ ）重大な違法行為により雇用が終了した場合（この場合、付与されなかった報奨は失効します。）。60年ルールを満たす指名執行役員が退職し、競業した場合、業績評価期間末に業績評価期間中の勤務に応じて比例配分された業績連動株式ユニット報奨が失効します。例えば、仮に指名執行役員が業績評価期間の最初の1年が過ぎた後に辞職して競合他社に転職した場合、同人は、獲得した業績連動株式ユニットの3分の1を3年間の業績評価期間の後に受領し、残り3分の2は失効します。

繰延現金報奨 ― 繰延現金報奨には、60年ルールを含めて、シティの繰延株式報奨に適用されるのと同じ雇用終了に関する権利確定規定があります。

支配権の変更に関する「ダブル・トリガー」要件 — シティの2019・ストック・インセンティブ・プランおよびその旧制度である2014・ストック・インセンティブ・プランには、「ダブル・トリガー」要件があります。当該要件では、シティの「支配権の変更」の結果として、重大な違法行為によらない会社都合による雇用の終了が発生した後でなければ、当該支配権の変更に伴う株式報奨の権利は確定しないと規定されています。加えて、報酬委員会は、執行役員に付与される株式報奨は、シティグループ・インクの支配権の変更のみを原因として早期に権利確定することはないとする方針をとっています。この方針の趣旨は、かかる支配権の変更が、条件を満たす雇用の終了が存在しないのに、該当する報奨に影響を及ぼすことのないようにすることです。同じ支配権の変更に関する規定が、シティの業績連動株式ユニットおよび繰延現金報奨に適用されます。

2019・ストック・インセンティブ・プランにおいて「支配権の変更」とは（ ）ある者が当該時点でのシティグループ・インクの発行済証券に係る全議決権の30パーセント以上に相当するシティグループ・インクの証券の直接的または間接的な実質所有者となること、（ ）取締役会の過半数に特定の変更があること（当該時に在任中の取締役会の過半数によりその選任または指名が承認されていた取締役の選任については含みません。）、（ ）シティグループ・インクの資産のすべてもしくは実質的にすべての売却、譲渡もしくは分配、またはシティグループ・インクの解散もしくは清算、または（ ）再編、合併、統合またはその他の組織再編取引が完了し、それによってシティグループ・インクの株主が保有する議決権が、シティグループ・インクまたはかかる取引の結果による別の会社の全議決権の50パーセント未満となることをいいます。2014・ストック・インセンティブ・プランにも同様の規定が設けられています。

報酬制度による潜在的悪影響に対する経営陣の分析

シティは、インセンティブ報酬プログラム（指名執行役員に適用されるものを含みます。）の設計および管理を通じて、事業基盤に重大な悪影響を及ぼすリスクを管理するための数多くの組織的な措置を講じています。これらの措置については、シティのチーフ・リスク・オフィサーによる定期的な分析および検討を含めて、上記「報酬の検討および分析」 - 「理念および枠組み」 - 「当社の報酬プログラムのリスク関連事項および統制関連事項」で詳細に記載しています。上記の分析に基づき、経営陣は、シティの報酬制度がシティにとって重大な悪影響を及ぼす合理的可能性はないという結論に達しました。

最高経営責任者の報酬比率

ドッド・フランク・ウォールストリート改革および消費者保護法第953条(b)の要求に従い、当社は、当社従業員の年間報酬総額と最高経営責任者の年間報酬総額の関係について、以下の情報を提供しています。本情報に含まれる報酬比率は、レギュレーションS-K第402項(u)に合致する方法で計算された合理的推定値です。

- ・ 2021年度において、最高経営責任者を除く当社の全従業員の年間報酬総額の中央値は55,285ドル、当社最高経営責任者の年間報酬総額は20,554,067ドル⁽¹⁾でした。
- ・ この情報に基づき、2021年度において、当社最高経営責任者の年間報酬総額と全従業員の年間報酬総額の中央値の比率は、372対1と推定されました。

(1) この数値は、2021年度抜粋報酬一覧表において報告された2021年度の報酬総額と、まだ抜粋報酬一覧表に含まれていない、包括的従業員給付制度への雇用主拠出金の価値の合計です。

報酬比率の計算方法

- ・ 「全従業員の年間報酬総額の中央値」とは、報酬額の順に並べた従業員の中央に位置する1名の従業員の年間報酬総額です。当社の中央値の従業員を決定する際、当社は、2020年12月31日現在、約100ヶ国でシティに雇用されていた（最高経営責任者以外の）従業員210,152名の報酬を検討しました。当社はいずれの国も除外せず、また生活費調整を行いませんでした。シティの最高経営責任者の報酬比率の開示内容に重大な影響を与える可能性のある従業員数の変動または従業員の報酬制度の変更は行われていないと経営陣が考えているため、当社は、2020年度の中央値を決定する際に使用したデータを2021年度の比率の計算に使用しました。
- ・ SEC規則は、雇用主が「継続的に適用する報酬測定基準（consistently applied compensation measure）」（以下「CACM」といいます。）に基づいて中央値の従業員を特定することを認めています。当社は、2020年度の基本給および当社のインセンティブ報酬制度に基づく現金支払額をCACMとして用いて、従業員集団の中央値を決定しました。当社がこのCACMを選んだのは、これら2つの報酬要素が、当社が従業員を雇用しているすべての国々で継続的に利用できるからです。
 - 当社の定式となるインセンティブ報酬制度に関する通年の情報が入手できない場合は、第4四半期の支払額の代わりに、第3四半期の支払額を用いて通年の報酬額を見積もりました。
 - 外国通貨で支払われた報酬は、月次平均を用いて米ドルに換算されました。
 - 裁量現金インセンティブ報酬、株式報酬または繰延現金報酬は分析の一環として考慮しませんでした。なぜなら、裁量インセンティブ報酬、株式報酬または繰延現金報酬を受ける資格のある従業員はすべて、当社の中央値をかなり上回る支払を受けており、したがって当該報酬を含めるか除くかは当社の中央値に影響を与えないためです。
- ・ 当社は次に、当社の2020年度の中央値またはそれに非常に近い報酬を受けている代表的従業員グループ（以下、当社の「中央値グループ」といいます。）の2021年度の「年間報酬総額」を計算しました。当社は、当社の中央値グループの中で、2020年度の年間報酬総額がほぼ中央値となる従業員の2021年度の年間報酬総額を用いて、当社最高経営責任者の報酬比率を決定しました。

- 当社の中央値グループに属する各従業員の「年間報酬総額」を決定する際、当社は、抜粋報酬一覧表において報告されている当社の指名執行役員の報酬総額の計算についてSEC規則が求める方法に従いました。その後、抜粋報酬一覧表にまだ含まれていない、包括的従業員給付制度への雇用主拠出金の価値を加算しました。
- ・ SEC規則においては、中央値となる支給額の従業員を特定し、最高経営責任者の報酬比率を計算するにあたり、各社が様々な方法や仮定を適用することができます。結果として、シティが報告する最高経営責任者の報酬比率は、他社が報告する最高経営責任者の報酬比率と比較できない可能性があります。

用語集

1株当たり純資産額とは、年度末時点での普通株主持分を年度末時点で発行済みの普通株式で除したものです。

包括的資本分析およびレビュー（CCAR）とは、連邦準備制度理事会による年次の包括的資本分析およびレビューを意味します。包括的資本分析は銀行資本の十分性を評価するための重要な規制監督上の手法であり、特に、経済および金融市場の不利なシナリオにおいて、銀行が主要な金融サービスを継続して提供するのに十分な資本を有しているかの確認が含まれます。連邦準備制度理事会が銀行の資本計画（義務付けられた資本計画を含みます。）について「異議なし」としない限り、銀行は株主に資本を還元し、またはその他の資本計画を実行することはできません。

当社の業績連動株式ユニットにおける**累積的1株当たり利益**は、対象となる3年間の業績評価期間の12四半期に関する当社の四半期決算発表に基づき、普通株主に割り当てられた当期利益に基づく希薄化後1株当たり利益の合算により決定されます。

費用比率は、営業費用合計を収益合計（支払利息控除後）で除したものです。この比率は、一般的に、収益を上げるための費用を、生み出された収益の金額と比較するものです。同じ金額の収益を上げるには、費用が低いほうが高いよりも望ましく、したがって、一般的には、費用比率が低いほうが高いよりも良いことになります。この評価指標は、経営陣に対し、単に収益を極限まで増やすことなく、付加的な収益を生み出すため費用について考えることを促すものであり、どの事業が他の事業よりもよりうまく運営されているのかを相対的に見極めるために用いることができます。

流動性カバレッジ比率（LCR）は、高品質流動資産（HQLA）を純資金流出額で除したものです。LCRは、3日間の非常に厳しいストレス・シナリオにおける流動性需要を満たすために、銀行が確実に適切な水準のHQLAを維持することをねらいとしています。

営業レバレッジは、 $[(\text{支払利息控除後収益の年間増減(bps)}) - (\text{営業費用の年間増減(bps)})]$ です。

資産利益率（ROA）は、当期利益を米国GAAPに基づいて決定される平均資産で除したものです。

有形普通株式株主資本利益率（RoTCE）は、一事業またはシティグループの当期利益（シティグループの場合は優先配当を差し引きます。）を、当該年度の平均有形普通株式株主資本で除したものです。経営陣は、この評価指標が、株主に長期的価値をもたらすシティの営業活動の長期的な潜在力を適切に指し示すものと考えています。

総還元性向は、普通株主に支払われた配当金の総額に株式買戻し金額を加えた金額を、当期利益から優先株式配当金を差し引いた金額で除したものです。

シティグループ - 定量的スコアカード指標の詳細および調整

（単位：百万ドル。ただし、比率およびbpsを除きます。）

	2021年度			2020年度			2021年度 / 2020年度 変動 (bps)		
	シティ グループ	GCB	ICG	シティ グループ	GCB	ICG	シティ グループ	GCB	ICG
法人税等控除前の継続事業からの利益	\$27,469	\$7,791	\$20,287	\$13,632					
控除：法人税等に対する引当	5,451	1,745	4,524	2,525					
加算：非継続事業からの利益	7	—	—	(20)					
控除：非支配持分	73	(11)	83	40					
当期利益	\$21,952	\$6,057	\$15,680	\$11,047					
平均資産	2,347,709			2,226,454					
資産利益率（当期利益 / 平均資産）	0.94%			0.50%					
支払利息控除後収益	\$71,884	\$27,330	\$43,887	\$75,501	\$30,342	\$45,088	(479.1)	(992.7)	(266.4)
営業費用合計	\$48,193	\$20,035	\$26,513	\$44,374	\$17,834	\$24,617	860.6	1,234.2	770.2
費用比率（営業費用 / 支払利息控除後収益）	67.0%			58.8%					
営業レバレッジ (bps) [(支払利息控除後収益の年間増減(bps)) - (営業費用の年間増減(bps))]							(1,340)	(2,227)	(1,037)
当期利益	\$21,952			\$11,047					
優先株式配当	1,040			1,095					
普通株主に分配可能な利益	\$20,912			\$9,952					

	2021年度			2020年度			2021年度 / 2020年度 変動 (bps)		
	シティ グループ	GCB	ICG	シティ グループ	GCB	ICG	シティ グループ	GCB	ICG
シティグループ株主持分合計 (2021年12月31日および 2020年12月31日現在)	\$ 201,972			\$ 199,442					
控除：優先株式	18,995			19,480					
普通株主持分合計 (2021年12月31日および 2020年12月31日現在)	\$ 182,977			\$ 179,962					
控除：									
のれん(2021年12月31日お よび2020年12月31日現 在)	21,299			22,162					
無形資産(抵当貸付サービ シング権(MSR)を除 く)(2021年12月31日 および2020年12月31日 現在)	4,091			4,411					
売却目的保有資産に関する のれんおよび無形資産 (MSRを除く)(2021 年12月31日現在)	510			—					
有形普通株式株主資本 (2021年12月31日および 2020年12月31日現在)	\$ 157,077			\$ 153,389					
平均有形普通株式株主資本 (2021年度および2020年 度)	\$ 156,253		\$ 93,500	\$ 149,892					
有形普通株式株主資本利益率	13.4%		16.8%	6.6%					
平均普通株主持分	\$ 182,421			\$ 175,508					
普通株主持分利益率									
[優先配当控除後当期利益 / 平均普通株主持分]	11.5%			5.7%					
普通配当	\$4,196			\$4,299					
自己株式買戻し	7,600			2,925					
普通株主への分配金(配当金総 額)	\$11,796			\$7,224					
総還元性向									
[配当金総額 / 当期利益 - 優 先配当]	56%			73%					

[前へ](#)

(3)【監査の状況】

監査委員会監査の状況

監査委員会による監査の組織、人員および手続ならびに監査委員会の活動状況については、上記「(1)コーポレート・ガバナンスの概要」-「コーポレート・ガバナンス」-「取締役会および委員会の会議」および「取締役会委員会」をご参照ください。また、以下の「監査委員会報告書」をご参照ください。

監査委員会報告書

監査委員会（以下「当委員会」といいます。）は、当委員会の責務の範囲および当該責務を果たす方法を定めた規約に基づいて運営されています。

取締役会は、取締役会が採択した基準（これには適用される法律、規則および規制の下での独立性要件が組み込まれています。）に基づき、当委員会の7名のメンバー全員が独立していると判断しました。

経営陣は、財務報告の手続、財務報告に係る内部統制を含む内部統制制度、リスク管理、ならびに会計基準および適用法令を確実に遵守するための手続に対して責任を負います。シティグループの独立登録会計事務所であるKPMG LLP（以下「独立監査人」といいます。）は、連結財務諸表および財務報告に係る内部統制の統合監査に対して責任を負います。当委員会の責務は、これらの手続および手続を監視し、監督することです。当委員会のメンバーは、会計または監査の実務に専門的見地からの関与はせず、また、この分野における専門家ではありません。当委員会は、独自の検証を行うことなく、財務報告に係る内部統制の有効性に関して、当委員会に提供された情報、ならびに財務諸表が誠実かつ客観的に作成され、米国において一般に公正妥当と認められる会計原則に準拠して作成されているとの経営陣による事実表明に依拠しています。当委員会はまた、連結財務諸表および財務報告に係る内部統制の有効性に関する独立監査人の意見にも依拠しています。

当委員会の会議は、当委員会のメンバー、経営陣、内部監査人、およびシティグループの独立監査人の間の意思疎通を促進する場となっています。当委員会は、内部監査人および独立監査人の各々と個別に、経営陣の同席の下ならびに経営陣の同席なしに面談し、シティグループの内部統制に関する検査結果ならびに彼らの所見および勧告について討議しました。当委員会は、公開企業会計監視委員会の適用要件により討議することを要求するすべての事項についても、独立監査人と討議しました。

当委員会は、2021年12月31日現在および同日に終了した年度のシティグループの監査済み連結財務諸表について経営陣、内部監査人およびシティグループの独立監査人の間で検討および討議を行いました。

当委員会は、公開企業会計監視委員会規則3526号 - 「独立性に関する監査委員会とのコミュニケーション」によって義務付けられている開示書面を受理しました。当委員会は、監査人の客観性および独立性に影響を及ぼす可能性のある関係について独立監査人との間で討議を行い、監査人の独立性について確信しました。

当委員会は、監査業務、監査関連業務、税務コンプライアンス業務およびその他業務に関して独立監査人に支払われる報酬の額を検討し、それを承認しました。当委員会は、独立監査人による業務の提供はその独立性に影響しないと判断しました。

上記の検討および協議に基づき、また上記および当委員会の規約に記載される当委員会の役割および責務に対する制限を条件として、当委員会は、シティグループの監査済連結財務諸表をSECに提出する2021年12月31日に終了した年度に関するフォーム10-Kによるシティグループ年次報告書に盛り込むよう、取締役役に提言しました。

監査委員会：

ジェームズ・S・ターレー（委員長）

エレン・M・コステロ

グレース・E・デイリー

ジョン・C・デューガン

ダンカン・P・ヘンス

レネ・J・ジェームズ

デボラ・C・ライト

2022年3月9日

内部監査の状況

「第一部 企業情報、第3 事業の状況、2 事業等のリスク」 - 「グローバル・リスクの管理」 - 「概要」 - 「第三の防衛線：内部監査」をご参照ください。

会計監査の状況

独立監査法人の名称等

業務を担当した公認会計士の 氏名	所属する監査法人名	提出会社に対する継続監査期間
デイヴィッド・リーヴィー	ケーピーエムジー エルエルピー（KPMG LLP、以下 「KPMG」といいます。）	2 年
タレク・エベード	KPMG	4 年

上記2名のほか、当社の2021年の監査業務には20名を超える公認会計士およびその他の専門家が関与しました。

外国監査公認会計士等の選定理由および評価

会計事務所の選任に関する指針は、経営陣が、独立登録会計事務所の独立性を確保するにあたり、主要な基礎とするものです。シティの上級ファイナンシャル・マネジメントは、この指針を統括的に管理し、点検しており、該当年度中を通じてKPMGが受任した業務を監査委員会に報告します。この指針には、監査人の独立性に関して適用される規則を当社が確実に遵守するために、KPMGのパートナーおよびその他の専門家の採用に対する制限も定められています。

過年度と同様に、当社およびその監査委員会は、株主が翌年度もKPMGを当社の独立監査人として承認することを推奨することの是非に関する監査委員会による検討に際して、KPMGの審査を行いました。当該審査において、監査委員会は、KPMGが独立性を維持しているか、KPMGを継続して採用することが当社および株主の利益にとって最適であるかどうか、その両方の検討を行います。当社の経営陣は、監査委員会のために、以下の事項を含むKPMGの年次査定を作成しています。(i) KPMGの業績全般に関する管理調査の結果、(ii) 当社の年次監査の実施におけるKPMGの能力に悪影響を与える可能性のある、KPMGの既知の法務リスクおよび重大な法的手続の分析、(iii) 絶対的な基準(もちろん、KPMGが、議決権代理行使参考書類に記載されたものを除き、当社に非監査業務を提供していないことを留意します。)および他の監査法人が同業他社に対して提供した業務との比較の両方に基づく、KPMGから当社に提供された報酬および業務。また、KPMGは、会計事務所の選任に関する指針およびPCAOB規則第3526条に準拠した自らの独立性に関する分析を、監査委員会と共に審査します。分析の実施において、監査委員会は、KPMGが当社の独立監査人であった期間の長さ、当社の事業の幅広さと複雑性およびその世界的な事業規模、当社の事業における専門性という面から結果的に生じる監査法人への要望、人員の数と質および国際的な活動範囲を考慮しました。監査委員会は、当社の事業を監査することに必要な専門性と当社を世界規模で監査するのに見合う事業規模のいずれも提供できるKPMGの能力、また、KPMGが主要監査人員をローテーションし、少なくとも5年ごとに新しい責任者を配置するというポリシーを有していることを含む、その他の要因を評価しております。当社の監査委員会は、独立監査人が5年の必須交代期間において筆頭業務執行社員の選任を行う過程を監督し、また最終的にこの選任を承認します。監査委員会の指示により、KPMGは、筆頭業務執行社員の候補者を選任し、当該候補者は、当社の上級経営陣によるインタビューを受けることとなります。上級経営陣は、KPMGにより推薦された候補者を審査した後、監査委員会に対し、新しい筆頭業務執行社員に関する推薦を行います。監査委員会のメンバーは、提案された筆頭業務執行社員候補の資格を現任の筆頭業務執行社員およびKPMGの上級管理職と検討した後、個人またはグループとして、主たる候補者のインタビューを行います。その後、監査委員会は、指名の検討を行ったうえ、監査委員会として選任の投票を行います。さらに、監査委員会は、KPMGとその同業他社に関する最近のPCAOBの報告等、監査の品質および実績に関する外部のデータも検討しております。本年度の審査結果に基づき、監査委員会は、KPMGが独立性を有しており、当社の2022年度における独立登録会計事務所を務める者としてKPMGを指名することが、当社およびその投資者の利益にとって最適であるとの結論に達しました。

監査報酬の内容等

(a) 外国監査公認会計士等に対する報酬の内容

独立登録会計士の報酬の開示

以下は、KPMGが2021年および2020年の各12月31日に終了した年度にシティに提供した業務に対して得た報酬の内訳です。

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬 (監査報酬) (百万ドル(百万円))	非監査業務に基づく報酬 (百万ドル(百万円))	監査証明業務に基づく報酬 (監査報酬) (百万ドル(百万円))	非監査業務に基づく報酬 (百万ドル(百万円))
提出会社	\$ 70.6 (¥ 8,862)	\$ 28.0 (¥ 3,515) (内訳) 監査関連報酬: \$ 23.0 (¥ 2,887) 税務報酬: \$ 5.0 (¥ 628) その他の報酬: \$ 0.0 (¥ 0)	\$ 72.9 (¥ 9,151)	\$ 27.2 (¥ 3,414) (内訳) 監査関連報酬: \$ 21.3 (¥ 2,674) 税務報酬: \$ 5.9 (¥ 741) その他の報酬: \$ 0.0 (¥ 0)
連結子会社	-	-	-	-
計	\$ 70.6 (¥ 8,862)	\$ 28.0 (¥ 3,515)	\$ 72.9 (¥ 9,151)	\$ 27.2 (¥ 3,414)

監査報酬：この報酬には、シティの連結財務諸表およびサーベンス・オクスリー法第404条に基づく財務報告に係る内部統制に関する年次統合監査、子会社の財務諸表の監査、SECへの登録届出書およびその他資本調達活動に関するコンフォート・レターおよび同意書ならびにシティの規制当局への届出に係る一定の報告書、規制当局により義務付けられている内部統制審査報告、完了した取引のための会計上の評価、ならびにシティの中間財務諸表の審査に関連してKPMGが稼得したものが含まれます。

監査関連報酬：この報酬には、KPMGが実施した監査に関連する業務の報酬等が含まれ、多くの場合、当社の独立登録会計事務所でなければ提供できない業務に対する報酬です。このような業務としては、会計コンサルティング、規制当局により義務付けられていない内部統制審査、証券化関連業務、従業員福利制度の監査、一定の証明業務、一定の合意済みの手続およびM&A案件に関するデューデリジェンス業務等が挙げられます。

税務報酬：この報酬には、法人税確定申告の作成および見直し、税務監査、税務上の経費割当報告書その他の税務コンプライアンス業務に係る報酬が含まれます。

その他の報酬：シティは、2020年度および2021年度に「その他の報酬」に区分される業務1件をKPMGに委託しました。報酬金額総額10,393ドルは合計に含まれています。ただし、端数処理により、当該報酬は「その他の報酬」欄には表示されていません。

(b) 外国監査公認会計士等と同一のネットワークに属する者に対する報酬（(a)を除きます。）

当該情報は本国では開示されておりません。

(c) その他の重要な報酬の内容

該当事項はありません。

(d) 監査報酬の決定方針

シティの監査委員会は、2020年および2021年にシティの独立登録会計士が稼得したすべての報酬を検討・承認し、提供された監査業務と非監査業務の関連性を積極的に点検しました。監査委員会は、KPMGが稼得した報酬について、社外監査人が監査業務を行う上で維持すべき独立性に抵触しないとの結論に達しました。

監査委員会は、シティの独立登録会計士が提供する業務とその報酬を予め承認する必要があります。同委員会は、提供された監査業務について毎年検討を行うとともに、適宜、各業務項目別に具体的な限度額（米ドル建て）を設けて、所定の監査報酬、監査関連報酬、税務コンプライアンス報酬を予め承認します。また、同委員会は、事前承認の対象ではない具体的な委託事項（内部統制および一定の税務コンプライアンス等）または事前承認された報酬金額を上回った委託事項についても、個別に検討します。事前承認業務の定義に合致しない委託事項については、暫定的な措置として、監査委員会の委員長に対して承認を得るために提示したうえ、次の定例会議で監査委員会全体に提示することができます。

(4) 【役員の報酬等】

該当事項はありません。上記「(2) 役員の状況、取締役および執行役員の報酬および特典」をご参照ください。

(5) 【株式の保有状況】

該当事項はありません。

第6【経理の状況】

シティグループ・インク（以下「シティグループ」といいます。）は、1934年米国証券取引所法に基づき、フォーム10-Kによる年次報告書を本国において開示しています。2022年2月28日付で米国証券取引委員会（以下「SEC」といいます。）に提出したフォーム10-Kによる年次報告書に記載の2021年12月31日および2020年12月31日現在ならびに2021年12月31日に終了した3事業年度の各年度の英文連結財務諸表がこの項に記載されています。英文連結財務諸表は、米国において一般に公正妥当と認められる会計原則およびSECのレギュレーションS-Xに準拠して作成したものであります。

上記英文連結財務諸表および2021年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は、米国の独立登録会計事務所であり外国監査法人等（公認会計士法（昭和23年法律第103号）第1条の3第7項に規定される外国監査法人等（以下「監査法人」といいます。））であるケーピーエムジー エルエルピーの監査を受けています。本書に、金融商品取引法第193条の2第1項第1号に規定される監査証明に相当すると認められる証明に係る独立登録会計事務所の監査報告書を添付しています。

「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」といいます。）第131条第1項の規定に基づき、上記英文連結財務諸表の和文翻訳を本書に記載しました。

シティグループの英文連結財務諸表は、米ドルで表示されています。以下の主要な計数についての米ドル金額の日本円への換算は、「財務諸表等規則」第134条の規定に基づき、2022年4月12日東京時間午前9時55分現在のWM/ロイターの公表レートである1米ドル=125.525円の換算レートで計算したものです。なお、円表示額は単に読者の便宜のためのものであり、米ドル額が上記のレートで円に換算されることを意味するものではありません。日本円に換算された金額は、端数処理のため合計欄の数値が総数と一致しない場合があります。

シティグループの採用した会計原則、会計手続および表示方法と、日本において一般に公正妥当と認められる会計原則、会計手続および表示方法との間の主な相違点に関しては「4 日本と米国における会計原則及び会計慣行の主要な相違」に説明されています。

上記の主要な計数の円換算額ならびに本項末尾の「2 主な資産・負債及び収支の内容」、「3 その他」および「4 日本と米国における会計原則及び会計慣行の主要な相違」に関する記載は、当社の英文連結財務諸表に含まれておらず、従って独立登録会計事務所であるケーピーエムジー エルエルピーの上記監査報告書の対象に含まれていません。

1 【財務書類】

(1) 連結損益計算書

シティグループ・インクおよび子会社
12月31日に終了した事業年度

	2021年		2020年		2019年	
	百万ドル	億円	百万ドル	億円	百万ドル	億円
単位：百万ドル（ただし、1株当たりの金額を除く。）						
収益						
受取利息	\$ 50,475	¥ 63,359	\$ 58,089	¥ 72,916	\$ 76,510	¥ 96,039
支払利息	7,981	10,018	13,338	16,743	28,382	35,627
純利息収益	\$ 42,494	¥ 53,341	\$ 44,751	¥ 56,174	\$ 48,128	¥ 60,413
役務収益および手数料	\$ 13,672	¥ 17,162	\$ 11,385	¥ 14,291	\$ 11,746	¥ 14,744
自己勘定取引	10,154	12,746	13,885	17,429	8,892	11,162
管理手数料およびその他信託手数料	3,943	4,949	3,472	4,358	3,411	4,282
投資売却実現利益（正味）	665	835	1,756	2,204	1,474	1,850
投資の減損損失：						
投資およびその他資産の減損損失	(206)	(259)	(165)	(207)	(32)	(40)
売却可能負債証券の信用損失引当金繰入額 ⁽¹⁾	(3)	(4)	(3)	(4)	—	—
損益計上減損損失（正味）	\$ (209)	¥ (262)	\$ (168)	¥ (211)	\$ (32)	¥ (40)
その他収益	\$ 1,165	¥ 1,462	\$ 420	¥ 527	\$ 1,448	¥ 1,818
利息以外の収益合計	\$ 29,390	¥ 36,892	\$ 30,750	¥ 38,599	\$ 26,939	¥ 33,815
支払利息控除後収益合計	\$ 71,884	¥ 90,232	\$ 75,501	¥ 94,773	\$ 75,067	¥ 94,228
信用損失引当金繰入額ならびに給付および請求に対する引当						
貸出金の信用損失引当金繰入額	\$ (3,103)	¥ (3,895)	\$ 15,922	¥ 19,986	\$ 8,218	¥ 10,316
満期保有目的負債証券の信用損失引当金繰入額	(3)	(4)	7	9	—	—
その他資産の信用損失引当金繰入額	—	—	7	9	—	—
給付および請求に対する引当	116	146	113	142	73	92
未実行貸出約定の信用損失引当金繰入額	(788)	(989)	1,446	1,815	92	115
信用損失引当金繰入額ならびに給付および請求に対する引当合計⁽²⁾	\$ (3,778)	¥ (4,742)	\$ 17,495	¥ 21,961	\$ 8,383	¥ 10,523
営業費用						
報酬および福利費	\$ 25,134	¥ 31,549	\$ 22,214	¥ 27,884	\$ 21,433	¥ 26,904
施設および設備費	2,314	2,905	2,333	2,928	2,328	2,922
技術・通信費	7,828	9,826	7,383	9,268	7,077	8,883
広告およびマーケティング費	1,490	1,870	1,217	1,528	1,516	1,903
その他の営業費用	11,427	14,344	11,227	14,093	10,429	13,091
営業費用合計	\$ 48,193	¥ 60,494	\$ 44,374	¥ 55,700	\$ 42,783	¥ 53,703

シティグループ・インクおよび子会社
12月31日に終了した事業年度

単位：百万ドル（ただし、1株当たりの金額を除く。）	2021年		2020年		2019年	
	百万ドル	億円	百万ドル	億円	百万ドル	億円
法人税等控除前の継続事業からの利益	\$ 27,469	¥ 34,480	\$ 13,632	¥ 17,112	\$ 23,901	¥ 30,002
法人税等	5,451	6,842	2,525	3,170	4,430	5,561
継続事業からの利益	\$ 22,018	¥ 27,638	\$ 11,107	¥ 13,942	\$ 19,471	¥ 24,441
非継続事業						
非継続事業からの利益（損失）	\$ 7	¥ 9	\$ (20)	¥ (25)	\$ (31)	¥ (39)
法人税等便益	—	—	—	—	(27)	(34)
非継続事業からの利益（損失）（税引後）	\$ 7	¥ 9	\$ (20)	¥ (25)	\$ (4)	¥ (5)
非支配持分控除前当期利益	\$ 22,025	¥ 27,647	\$ 11,087	¥ 13,917	\$ 19,467	¥ 24,436
非支配持分	73	92	40	50	66	83
シティグループ当期利益	\$ 21,952	¥ 27,555	\$ 11,047	¥ 13,867	\$ 19,401	¥ 24,353
	ドル	円	ドル	円	ドル	円
基本1株当たり利益 ⁽³⁾						
継続事業からの利益	\$ 10.21	¥ 1,282	\$ 4.75	¥ 596	\$ 8.08	¥ 1,014
非継続事業からの損失（税引後）	—	—	(0.01)	(1)	—	—
当期利益	\$ 10.21	¥ 1,282	\$ 4.74	¥ 595	\$ 8.08	¥ 1,014
普通株式加重平均残高（百万株）	2,033.0		2,085.8		2,249.2	
希薄化後1株当たり利益 ⁽³⁾						
継続事業からの利益	\$ 10.14	¥ 1,273	\$ 4.73	¥ 594	\$ 8.04	¥ 1,009
非継続事業からの損失（税引後）	—	—	(0.01)	(1)	—	—
当期利益	\$ 10.14	¥ 1,273	\$ 4.72	¥ 592	\$ 8.04	¥ 1,009
調整後普通株式加重平均残高（百万株）	2,049.4		2,099.0		2,265.3	

(1) この表示は、売却可能証券の信用損失引当金繰入額を収益に含めるよう求めているASC 326に基づくものです。

(2) この合計には、上記で別途開示されている売却可能証券の信用損失引当金繰入額は含まれていません。

(3) 端数処理により、継続事業からの1株当たり利益と非継続事業からの1株当たり利益の合計は、1株当たり当期利益とならない場合があります。

連結財務諸表注記は本連結財務諸表の一部です。

(2) 連結包括利益計算書

シティグループ・インクおよび子会社
12月31日に終了した事業年度

単位：百万ドル	2021年		2020年		2019年	
	百万ドル	億円	百万ドル	億円	百万ドル	億円
シティグループ当期利益	\$ 21,952	¥ 27,555	\$ 11,047	¥ 13,867	\$ 19,401	¥ 24,353
加算：シティグループのその他 包括利益（損失）						
負債証券未実現損益の正味変動 （税引後） ⁽¹⁾	\$ (3,934)	¥ (4,938)	\$ 3,585	¥ 4,500	\$ 1,985	¥ 2,492
債務評価調整（DVA）の正味変動 （税引後） ⁽¹⁾	232	291	(475)	(596)	(1,136)	(1,426)
キャッシュ・フロー・ヘッジの 正味変動（税引後）	(1,492)	(1,873)	1,470	1,845	851	1,068
給付制度債務調整額（税引後） ⁽²⁾	1,012	1,270	(55)	(69)	(552)	(693)
外貨換算調整額の正味変動 （税引後およびヘッジ控除後）	(2,525)	(3,170)	(250)	(314)	(321)	(403)
公正価値ヘッジから除外された 部分の正味変動（税引後）	—	—	(15)	(19)	25	31
シティグループのその他包括 利益（損失）合計	\$ (6,707)	¥ (8,419)	\$ 4,260	¥ 5,347	\$ 852	¥ 1,069
シティグループの包括利益合計	\$ 15,245	¥ 19,136	\$ 15,307	¥ 19,214	\$ 20,253	¥ 25,423
加算：非支配持分に帰属する その他包括利益（損失）	\$ (99)	¥ (124)	\$ 26	¥ 33	\$ —	¥ —
加算：非支配持分に帰属する 当期利益	73	92	40	50	66	83
包括利益合計	\$ 15,219	¥ 19,104	\$ 15,373	¥ 19,297	\$ 20,319	¥ 25,505

(1) 連結財務諸表注記 1 をご参照ください。

(2) 連結財務諸表注記 8 をご参照ください。

連結財務諸表注記は本連結財務諸表の一部です。

(3) 連結貸借対照表

単位：百万ドル	シティグループ・インクおよび子会社 12月31日現在			
	2021年		2020年	
	百万ドル	億円	百万ドル	億円
資産				
現金および銀行預け金（分別現金およびその他預け金を含む。）	\$ 27,515	¥ 34,538	\$ 26,349	¥ 33,075
銀行預け金（引当金控除後）	234,518	294,379	283,266	355,570
借入有価証券および売戻条件付買入有価証券（2021年12月31日現在の公正価値で評価された216,466百万ドルおよび2020年12月31日現在の公正価値で評価された185,204百万ドルを含む。）（引当金控除後）	327,288	410,828	294,712	369,937
ブローカレッジ債権（引当金控除後）	54,340	68,210	44,806	56,243
トレーディング勘定資産（債権者に対する差入れ、2021年12月31日現在 - 133,828百万ドルおよび2020年12月31日現在 - 168,967百万ドルを含む。）	331,945	416,674	375,079	470,818
投資：				
売却可能負債証券（債権者に対する差入れ、2021年12月31日現在 - 9,226百万ドルおよび2020年12月31日現在 - 5,921百万ドルを含む。）（引当金控除後）	288,522	362,167	335,084	420,614
満期保有目的負債証券（債権者に対する差入れ、2021年12月31日現在 - 1,460百万ドルおよび2020年12月31日現在 - 547百万ドルを含む。）（引当金控除後）	216,963	272,343	104,943	131,730
持分有価証券（2021年12月31日現在の公正価値で評価された1,032百万ドルおよび2020年12月31日現在の公正価値で評価された1,066百万ドルを含む。）	7,337	9,210	7,332	9,203
投資合計	\$ 512,822	¥ 643,720	\$ 447,359	¥ 561,547
貸出金：				
個人向け貸出金（2021年12月31日現在の公正価値で評価された12百万ドルおよび2020年12月31日現在の公正価値で評価された14百万ドルを含む。）	271,236	340,469	288,839	362,565
法人向け貸出金（2021年12月31日現在の公正価値で評価された6,070百万ドルおよび2020年12月31日現在の公正価値で評価された6,840百万ドルを含む。）	396,531	497,746	387,044	485,837
貸出金（前受収益控除後）	\$ 667,767	¥ 838,215	\$ 675,883	¥ 848,402
貸出金の信用損失引当金（ACLL）	(16,455)	(20,655)	(24,956)	(31,326)
貸出金合計（正味）	\$ 651,312	¥ 817,559	\$ 650,927	¥ 817,076
のれん	21,299	26,736	22,162	27,819
無形資産（2021年12月31日現在の公正価値で評価された404百万ドルおよび2020年12月31日現在の公正価値で評価された336百万ドルのMSRを含む。）	4,495	5,642	4,747	5,959
その他資産（2021年12月31日現在の公正価値で評価された12,342百万ドルおよび2020年12月31日現在の公正価値で評価された14,613百万ドルを含む。）（引当金控除後）	125,879	158,010	110,683	138,935
資産合計	\$ 2,291,413	¥ 2,876,296	\$ 2,260,090	¥ 2,836,978

次表は、上記連結貸借対照表に含まれている連結変動持分事業体（以下「VIE」といいます。）の特定の資産を示しています。下記の資産には、次のページに表示された連結VIEの債務弁済のみに使用することができ、かつその債務額を超過している資産が含まれています。さらに、下記の資産には、連結VIEの第三者に対する資産のみが含まれており、連結消去される連結会社間の残高は除外されています。

単位：百万ドル	12月31日現在			
	2021年		2020年	
	百万ドル	億円	百万ドル	億円
連結VIEの債務弁済に使用できる連結VIEの資産				
現金および銀行預け金	\$ 260	¥ 326	\$ 281	¥ 353
トレーディング勘定資産	10,038	12,600	8,104	10,173
投資	844	1,059	837	1,051
貸出金（前受収益控除後）				
個人向け貸出金	34,677	43,528	37,561	47,148
法人向け貸出金	14,312	17,965	17,027	21,373
貸出金（前受収益控除後）	\$ 48,989	¥ 61,493	\$ 54,588	¥ 68,522
貸出金の信用損失引当金（ACLL）	(2,668)	(3,349)	(3,794)	(4,762)
貸出金合計（正味）	\$ 46,321	¥ 58,144	\$ 50,794	¥ 63,759
その他資産	1,174	1,474	43	54
連結VIEの債務弁済に使用できる連結VIEの資産合計	\$ 58,637	¥ 73,604	\$ 60,059	¥ 75,389

シティグループ・インクおよび子会社

12月31日現在

	2021年		2020年	
	百万ドル	億円	百万ドル	億円
単位：百万ドル（ただし、株数および1株当たりの金額を除く。）				
負債				
米国内無利子預金	\$ 158,552	¥ 199,022	\$ 126,942	¥ 159,344
米国内利付預金（2021年12月31日現在の公正価値で評価された879百万ドルおよび2020年12月31日現在の公正価値で評価された879百万ドルを含む。）	543,283	681,956	503,213	631,658
米国外無利子預金	97,270	122,098	100,543	126,207
米国外利付預金（2021年12月31日現在の公正価値で評価された787百万ドルおよび2020年12月31日現在の公正価値で評価された1,079百万ドルを含む。）	518,125	650,376	549,973	690,354
預金合計	\$ 1,317,230	¥ 1,653,453	\$ 1,280,671	¥ 1,607,562
貸付有価証券および買戻条件付売渡有価証券（2021年12月31日現在の公正価値で評価された56,694百万ドルおよび2020年12月31日現在の公正価値で評価された60,206百万ドルを含む。）	191,285	240,110	199,525	250,454
ブローカレッジ債務（2021年12月31日現在の公正価値で評価された3,575百万ドルおよび2020年12月31日現在の公正価値で評価された6,835百万ドルを含む。）（引当金を含む。）	61,430	77,110	50,484	63,370
トレーディング勘定負債	161,529	202,759	168,027	210,916
短期借入金（2021年12月31日現在の公正価値で評価された7,358百万ドルおよび2020年12月31日現在の公正価値で評価された4,683百万ドルを含む。）	27,973	35,113	29,514	37,047
長期債務（2021年12月31日現在の公正価値で評価された82,609百万ドルおよび2020年12月31日現在の公正価値で評価された67,063百万ドルを含む。）	254,374	319,303	271,686	341,034
その他負債	74,920	94,043	59,983	75,294
負債合計	\$ 2,088,741	¥ 2,621,892	\$ 2,059,890	¥ 2,585,677
株主持分				
優先株式（累積清算価値）（額面1.00ドル：授権株式数30百万株）発行済株式数：2021年12月31日現在 - 759,800株および2020年12月31日現在 - 779,200株	\$ 18,995	¥ 23,843	\$ 19,480	¥ 24,452
普通株式（額面0.01ドル：授権株式数60億株）発行済株式数：2021年12月31日現在 - 3,099,651,835株および2020年12月31日現在 - 3,099,633,160株	31	39	31	39
払込剰余金	108,003	135,571	107,846	135,374
利益剰余金	184,948	232,156	168,272	211,223
自己株式（原価）（2021年12月31日現在 - 1,115,296,641株および2020年12月31日現在 - 1,017,543,951株）	(71,240)	(89,424)	(64,129)	(80,498)
その他包括利益（損失）累計額（AOCI）	(38,765)	(48,660)	(32,058)	(40,241)
シティグループ株主持分合計	\$ 201,972	¥ 253,525	\$ 199,442	¥ 250,350
非支配持分	700	879	758	951
持分合計	\$ 202,672	¥ 254,404	\$ 200,200	¥ 251,301
負債および持分合計	\$ 2,291,413	¥ 2,876,296	\$ 2,260,090	¥ 2,836,978

次表は、上記連結貸借対照表に含まれている連結VIEの特定の負債を示しています。下記の負債には、連結VIEの第三者に対する債務のみが含まれており、連結消去される連結会社間の残高は除外されています。また当該負債からは、債権者または受益者持分保有者がシティグループの一般債権に対して遡求権のある金額は除外されています。

単位：百万ドル	12月31日現在			
	2021年		2020年	
	百万ドル	億円	百万ドル	億円
債権者または受益者持分保有者がシティグループの一般債権に対して遡求権を持たない連結VIEの負債				
短期借入金	\$ 8,376	¥ 10,514	\$ 9,278	¥ 11,646
長期債務	12,579	15,790	20,405	25,613
その他負債	694	871	463	581
債権者または受益者持分保有者がシティグループの一般債権に対して遡求権を持たない連結VIEの負債合計	\$ 21,649	¥ 27,175	\$ 30,146	¥ 37,841

連結財務諸表注記は本連結財務諸表の一部です。

(4) 連結株主持分変動計算書

シティグループ・インクおよび子会社
12月31日に終了した事業年度

単位：百万ドル (ただし、株式数は千株)	金額						株式数		
	2021年		2020年		2019年		2021年	2020年	2019年
	百万ドル	億円	百万ドル	億円	百万ドル	億円	千株	千株	千株
優先株式（累積清算価値）									
期首残高	\$ 19,480	¥ 24,452	\$ 17,980	¥ 22,569	\$ 18,460	¥ 23,172	779	719	738
優先株式の新規発行	3,300	4,142	3,000	3,766	1,500	1,883	132	120	60
優先株式の償還	(3,785)	(4,751)	(1,500)	(1,883)	(1,980)	(2,485)	(151)	(60)	(79)
期末残高	\$ 18,995	¥ 23,843	\$ 19,480	¥ 24,452	\$ 17,980	¥ 22,569	760	779	719
普通株式および払込剰余金（APIC）									
期首残高	\$ 107,877	¥ 135,413	\$ 107,871	¥ 135,405	\$ 107,953	¥ 135,508	3,099,633	3,099,603	3,099,567
従業員福利制度	85	107	5	6	(112)	(141)	19	30	36
優先株式の発行費用（新規発行（償還に係る利益剰余金への組替額控除後））	25	31	(4)	(5)	(4)	(5)	—	—	—
その他	47	59	5	6	34	43	—	—	—
期末残高	\$ 108,034	¥ 135,610	\$ 107,877	¥ 135,413	\$ 107,871	¥ 135,405	3,099,652	3,099,633	3,099,603
利益剰余金									
期首残高	\$ 168,272	¥ 211,223	\$ 165,369	¥ 207,579	\$ 151,347	¥ 189,978			
期首残高の調整									
（税引後） ⁽¹⁾									
金融商品 - 信用損失（CECLの適用）	—	—	(3,076)	(3,861)	—	—			
貸倒償却後の第三者による変動回収費用	—	—	330	414	—	—			
リース会計、グループ内の資産の移転	—	—	—	—	151	190			
調整後期首残高	\$ 168,272	¥ 211,223	\$ 162,623	¥ 204,133	\$ 151,498	¥ 190,168			
シティグループ当期利益	21,952	27,555	11,047	13,867	19,401	24,353			
普通株式配当 ⁽²⁾	(4,196)	(5,267)	(4,299)	(5,396)	(4,403)	(5,527)			
優先株式配当	(1,040)	(1,305)	(1,095)	(1,374)	(1,109)	(1,392)			
その他（大部分は償還時の優先株式の発行費用に係る払込剰余金（APIC）からの組替）	(40)	(50)	(4)	(5)	(18)	(23)			
期末残高	\$ 184,948	¥ 232,156	\$ 168,272	¥ 211,223	\$ 165,369	¥ 207,579			
自己株式（原価）									
期首残高	\$ (64,129)	¥ (80,498)	\$ (61,660)	¥ (77,399)	\$ (44,370)	¥ (55,695)	(1,017,544)	(985,480)	(731,100)
従業員福利制度 ⁽³⁾	489	614	456	572	585	734	7,745	8,676	9,872
自己株式買戻 ⁽⁴⁾	(7,600)	(9,540)	(2,925)	(3,672)	(17,875)	(22,438)	(105,498)	(40,740)	(264,252)
期末残高	\$ (71,240)	¥ (89,424)	\$ (64,129)	¥ (80,498)	\$ (61,660)	¥ (77,399)	(1,115,297)	(1,017,544)	(985,480)
シティグループのその他包括利益（損失）累計額									
期首残高	\$ (32,058)	¥ (40,241)	\$ (36,318)	¥ (45,588)	\$ (37,170)	¥ (46,658)			
シティグループのその他包括利益（損失）合計	(6,707)	(8,419)	4,260	5,347	852	1,069			
期末残高	\$ (38,765)	¥ (48,660)	\$ (32,058)	¥ (40,241)	\$ (36,318)	¥ (45,588)			
シティグループ普通株主持分合計									
	\$ 182,977	¥ 229,682	\$ 179,962	¥ 225,897	\$ 175,262	¥ 219,998	1,984,355	2,082,089	2,114,123
シティグループ株主持分合計									
	\$ 201,972	¥ 253,525	\$ 199,442	¥ 250,350	\$ 193,242	¥ 242,567			

シティグループ・インクおよび子会社
12月31日に終了した事業年度

	金額						株式数		
	2021年		2020年		2019年		2021年	2020年	2019年
	百万ドル	億円	百万ドル	億円	百万ドル	億円	千株	千株	千株
単位：百万ドル (ただし、株式数は千株)									
非支配持分									
期首残高	\$ 758	¥ 951	\$ 704	¥ 884	\$ 854	¥ 1,072			
非支配株主と関連する 連結子会社の間の取引	—	—	—	—	—	—			
シティグループと非支配 株主の間の取引	(10)	(13)	(4)	(5)	(169)	(212)			
非支配株主に帰属する 当期利益	73	92	40	50	66	83			
非支配株主に対する分配金 支払	(10)	(13)	(2)	(3)	(40)	(50)			
非支配株主に帰属する その他包括利益(損失)	(99)	(124)	26	33	—	—			
その他	(12)	(15)	(6)	(8)	(7)	(9)			
非支配持分の正味変動	\$ (58)	¥ (73)	\$ 54	¥ 68	\$ (150)	¥ (188)			
期末残高	\$ 700	¥ 879	\$ 758	¥ 951	\$ 704	¥ 884			
持分合計	\$ 202,672	¥ 254,404	\$ 200,200	¥ 251,301	\$ 193,946	¥ 243,451			

- (1) 詳細については、連結財務諸表注記 1 をご参照ください。
- (2) 普通株式に対する配当宣言額は、2021年度と2020年度の第 1、第 2、第 3 および第 4 四半期においては 1 株当たり 0.51 ドル、2019年度の第 1 および第 2 四半期においては 1 株当たり 0.45 ドル、2019年度の第 3 および第 4 四半期においては 1 株当たり 0.51 ドルでした。
- (3) () 従業員が保有株式を引き渡してオプションの行使を賄う形で従業員ストック・オプション・プログラムを行使する場合の特定の活動に関連する自己株式、または () シティの従業員制限株式制度または繰延株式制度のもとで税務上の要件を満たすために株式を留保している場合の自己株式が含まれています。
- (4) この項目は、主に、シティの取締役会が承認した普通株式買戻制度に基づく公開市場における買戻取引から構成されています。

連結財務諸表注記は本連結財務諸表の一部です。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書

シティグループ・インクおよび子会社
12月31日に終了した事業年度

単位：百万ドル	2021年		2020年		2019年	
	百万ドル	億円	百万ドル	億円	百万ドル	億円
継続事業の営業活動から生じた キャッシュ・フロー						
非支配持分控除前当期利益	\$ 22,025	¥ 27,647	\$ 11,087	¥ 13,917	\$ 19,467	¥ 24,436
非支配持分に帰属する当期利益	73	92	40	50	66	83
シティグループ当期利益	\$ 21,952	¥ 27,555	\$ 11,047	¥ 13,867	\$ 19,401	¥ 24,353
非継続事業からの利益（損失） （税引後）	7	9	(20)	(25)	(4)	(5)
継続事業からの利益 - 非支配持分を 除く	\$ 21,945	¥ 27,546	\$ 11,067	¥ 13,892	\$ 19,405	¥ 24,358
当期利益より継続事業の営業活動 から生じた（に使用した） 正味資金への調整項目						
重要な処分に係る純損失 ⁽¹⁾	700	879	—	—	—	—
償却費	3,964	4,976	3,937	4,942	3,905	4,902
繰延税金	1,413	1,774	(2,333)	(2,928)	(610)	(766)
貸出金および未実行貸出約定の 信用損失引当金繰入額	(3,891)	(4,884)	17,368	21,801	8,310	10,431
投資売却実現利益	(665)	(835)	(1,756)	(2,204)	(1,474)	(1,850)
投資およびその他資産の減損損失	206	259	165	207	32	40
トレーディング勘定資産の変動	43,059	54,050	(98,997)	(124,266)	(20,124)	(25,261)
トレーディング勘定負債の変動	(6,498)	(8,157)	48,133	60,419	(24,411)	(30,642)
正味ブローカレッジ債権債務の 変動	1,412	1,772	(3,066)	(3,849)	(20,377)	(25,578)
売却目的保有貸出金の変動	(3,809)	(4,781)	1,202	1,509	(909)	(1,141)
その他資産の変動	(2,139)	(2,685)	(1,012)	(1,270)	4,724	5,930
その他負債の変動	6,839	8,585	558	700	1,737	2,180
その他（正味）	(1,287)	(1,616)	4,113	5,163	16,955	21,283
調整項目合計	\$ 39,304	¥ 49,336	\$ (31,688)	¥ (39,776)	\$ (32,242)	¥ (40,472)
継続事業の営業活動から生じた （に使用した）正味資金	\$ 61,249	¥ 76,883	\$ (20,621)	¥ (25,885)	\$ (12,837)	¥ (16,114)
継続事業の投資活動から生じた キャッシュ・フロー						
借入有価証券および売戻条件付 買入有価証券の変動	\$ (32,576)	¥ (40,891)	\$ (43,390)	¥ (54,465)	\$ 19,362	¥ 24,304
貸出金の変動	(1,173)	(1,472)	14,249	17,886	(22,466)	(28,200)
貸出金の売却および証券化 による収入	2,918	3,663	1,495	1,877	2,878	3,613
投資の購入	(359,158)	(450,833)	(334,900)	(420,383)	(274,491)	(344,555)
投資の売却による収入	126,728	159,075	146,285	183,624	137,173	172,186
投資の満期による収入	142,100	178,371	124,229	155,938	119,051	149,439
建物設備の資本的支出および 資産計上したソフトウェア	(4,119)	(5,170)	(3,446)	(4,326)	(5,336)	(6,698)
建物設備、子会社および関連 会社、ならびに抵当権実行済 資産の売却による収入	190	238	50	63	259	325
その他（正味）	185	232	116	146	196	246
継続事業の投資活動に使用した 正味資金	\$ (124,905)	¥ (156,787)	\$ (95,312)	¥ (119,640)	\$ (23,374)	¥ (29,340)

シティグループ・インクおよび子会社

12月31日に終了した事業年度

単位：百万ドル	2021年		2020年		2019年	
	百万ドル	億円	百万ドル	億円	百万ドル	億円
継続事業の財務活動から生じた						
キャッシュ・フロー						
配当金支払	\$ (5,198)	¥ (6,525)	\$ (5,352)	¥ (6,718)	\$ (5,447)	¥ (6,837)
優先株式の発行	3,300	4,142	2,995	3,759	1,496	1,878
優先株式の償還	(3,785)	(4,751)	(1,500)	(1,883)	(1,980)	(2,485)
自己株式買戻	(7,601)	(9,541)	(2,925)	(3,672)	(17,571)	(22,056)
源泉税支払のための自己株式支払	(337)	(423)	(411)	(516)	(364)	(457)
貸付有価証券および買戻条件付 売渡有価証券の変動	(8,240)	(10,343)	33,186	41,657	(11,429)	(14,346)
長期債務発行	70,658	88,693	76,458	95,974	59,134	74,228
長期債務の支払および償還	(74,950)	(94,081)	(63,402)	(79,585)	(51,029)	(64,054)
預金の変動	44,966	56,444	210,081	263,704	57,420	72,076
短期借入金の変動	(1,541)	(1,934)	(15,535)	(19,500)	12,703	15,945
継続事業の財務活動から生じた 正味資金	\$ 17,272	¥ 21,681	\$ 233,595	¥ 293,220	\$ 42,933	¥ 53,892
為替相場の変動による現金および 銀行預け金への影響	\$ (1,198)	¥ (1,504)	\$ (1,966)	¥ (2,468)	\$ (908)	¥ (1,140)
現金および銀行預け金の変動	(47,582)	(59,727)	115,696	145,227	5,814	7,298
現金および銀行預け金の期首残高	309,615	388,644	193,919	243,417	188,105	236,119
現金および銀行預け金の期末残高	\$ 262,033	¥ 328,917	\$ 309,615	¥ 388,644	\$ 193,919	¥ 243,417
現金および銀行預け金（分別現金 およびその他預け金を含む。）	\$ 27,515	¥ 34,538	\$ 26,349	¥ 33,075	\$ 23,967	¥ 30,085
銀行預け金（引当金控除後）	234,518	294,379	283,266	355,570	169,952	213,332
現金および銀行預け金の期末残高	\$ 262,033	¥ 328,917	\$ 309,615	¥ 388,644	\$ 193,919	¥ 243,417
継続事業のキャッシュ・フロー情報 に関する補足事項						
当年度における法人税等支払額	\$ 4,028	¥ 5,056	\$ 4,797	¥ 6,021	\$ 4,888	¥ 6,136
当年度における利息支払額	7,143	8,966	12,094	15,181	27,901	35,023
現金支出を伴わない投資活動⁽¹⁾⁽²⁾						
売却目的保有に組替えられた 重要な処分に関連する正味貸出金 の減少	\$ 9,945	¥ 12,483	\$ —	¥ —	\$ —	¥ —
貸出金から売却目的保有貸出金 （その他資産）への振替	7,414	9,306	2,614	3,281	5,500	6,904
現金支出を伴わない財務活動⁽¹⁾						
売却目的保有に組替えられた重要な 処分に関連する長期債務の減少	\$ 479	¥ 601	\$ —	¥ —	\$ —	¥ —
売却目的保有に組替えられた重要な 処分に関連する預金の減少	8,407	10,553	—	—	—	—

(1) 重要な処分の詳細については、連結財務諸表注記2をご参照ください。

(2) オペレーティング・リースおよびファイナンス・リースの使用権資産およびリース負債は、それぞれ現金支出を伴わない投資活動および財務活動を表しており、ここに表示されている現金支出を伴わない投資活動には含まれていません。詳細および残高については、連結財務諸表注記26をご参照ください。

連結財務諸表注記は本連結財務諸表の一部です。

[次へ](#)

(6) 連結財務諸表注記

1. 重要な会計方針の要約

本注記において、「シティグループ」、「シティ」および「当社」は、シティグループ・インクおよびその連結子会社を表しています。

過去の期間の財務諸表および注記は、当期の表示と一致させるために一定の組替とアップデートが行われています。

連結原則

連結財務諸表は、米国において一般に公正妥当と認められる会計原則（以下「GAAP」といいます。）に準拠して作成された、シティグループおよびその子会社の勘定を含んでいます。当社が議決権の50%超を直接もしくは間接的に所有するか支配力を行使している子会社は連結されています。指定されたベンチャー・キャピタル子会社の投資または公正価値オプションに基づき公正価値で会計処理されている投資以外で、当社が20%から50%の議決権を有しているか、または重要な影響力を行使することができる事業体は持分法で会計処理されており、持分に見合う損益は、「その他収益」に計上されます。持分比率が20%未満の会社に対する投資からの収益は、配当が受領されたときに認識されます。連結財務諸表注記21において詳述されているとおり、シティグループはまた、シティグループが主たる受益者であると判断した場合に変動持分事業体とみなされる事業体を連結しています。支店・子会社・関連会社・建物およびその他の投資の処分による損益は、「その他収益」に計上されます。

シティバンク

シティバンク、エヌ・エイ（以下「シティバンク」といいます。）は、商業銀行でありシティグループの間接完全子会社です。シティバンクが提供している主なものは、投資銀行、コマーシャル・バンキング、資金管理、貿易金融および電子商取引、プライベート・バンキングに関する商品、消費者金融、クレジットカードおよび抵当貸付、ならびにリテール・バンキングに関する商品およびサービスです。

変動持分事業体（VIE）

事業体は、会計基準編纂書（以下「ASC」といいます。）トピック810「連結」に概要が記載されている次のいずれかの基準を満たしている場合、変動持分事業体（以下「VIE」といいます。）となります。その基準とは、（ ）他社からの追加的劣後財務支援がなければその会社の活動資金を調達することができないような不十分な資本しか有していない場合、または（ ）その事業体に対する持分投資家が、その事業について重要な意思決定をすることができないか、事業体の持分に見合う予想損失を吸収しない、もしくは予想収益を受け取ることがない場合です。

当社は、VIEの経済的実績に最も重大な影響を及ぼす活動を指示する権限と、VIEにとって潜在的な重要性が高い、その事業体の利益を受け取る権利または損失を吸収する義務の両方を有している（すなわち、シティが主たる受益者である）場合にVIEを連結しています。連結対象のVIEにおいて保有する変動持分に加えて、当社は当社が主たる受益者ではないという理由で連結対象とならない他のVIEに対する変動持分を有しています。

当社は、主たる受益者としての地位の変更につながる何らかの事象が発生しているかどうかを判断するために、すべての非連結VIEを監視しています。

当社が関与しているVIEとみなされないすべての事業体については、ASC 810の他のサブトピックに基づいて、連結に関する評価が行われます。詳細については、連結財務諸表注記21をご参照ください。

外貨換算

シティの在外事業の資産および負債は、期末直物外国為替相場を用いて各自の機能通貨から米ドルに換算されます。その結果生じる為替換算調整額は、在外事業の売却または実質的な清算により実現されるまでは関連するすべてのヘッジおよび税効果控除後の純額で株主持分項目の「その他包括利益（損失）累計額」に計上され、実現された時点で損益に組替えられます。シティの在外事業の収益および費用は、ほぼ加重平均為替レートとなるレートで各自の機能通貨から米ドルに毎月換算されます。

米ドルを機能通貨として使用する在外事業の現地通貨建による取引を含む、機能通貨以外の通貨建取引の為替変動による影響額は、経済的ヘッジの関連する効果とともに主に「自己勘定取引」に計上されます。外貨建エクスポージャーのヘッジに用いられた商品には、先物為替予約、オプションおよびスワップ契約、さらに場合によっては、米ドル以外の通貨建によるヘッジ指定債券の発行が含まれています。インフレ率の高い国の在外事業は米ドルを機能通貨として指定しており、為替変動による影響額は主に「その他収益」に計上されます。

投資有価証券

投資には、負債証券および持分有価証券が含まれています。負債証券には、債券、ノートおよび償還可能優先株式、ならびに期限前返済リスクのあるローン担保证券および仕組債が含まれています。持分有価証券には普通株式と償還不能優先株式が含まれます。

負債証券

- ・ 「満期保有目的」に分類された負債証券は、当社が満期まで保有する能力と意思のある有価証券であり、償却原価で計上されます。それらの有価証券の利息収益は、「受取利息」に含まれます。
- ・ 「売却可能」に分類された負債証券は公正価値で計上され、公正価値の変動は該当する法人税等およびヘッジ控除後の金額で株主持分項目の「その他包括利益（損失）累計額」に計上されます。それらの有価証券の利息収益は、「受取利息」に含まれます。

持分有価証券

- ・ 市場性のある持分有価証券は公正価値で測定され、公正価値の変動は損益に認識されます。
- ・ () 代替的測定方法が選択された場合、または() 投資が引き続き取得原価で測定される連邦準備銀行および連邦住宅貸付銀行の株式または特定の取引所会員権である場合を除き、市場性のない持分有価証券は公正価値で測定され、公正価値の変動は損益に認識されます。代替的測定方法が選択されている市場性のない持分有価証券は、減損(生じている場合)控除後の取得原価に、同じ発行体の同一または類似商品に係る通常の取引において観察される価格の変動を加減した金額で計上されます。
- ・ 当社が公正価値による会計処理を選択したことにより、これまで持分法により会計処理されていた特定の投資は公正価値で計上され、公正価値の変動は損益に認識されます。

満期保有目的または売却可能に分類された負債証券への投資が債務不履行となった場合、または将来の利息の支払が予定どおり実行されないと予測される場合には、当該投資の未収利息の計上は中止されます。

損益を通じて公正価値で測定されない負債証券には、満期保有目的証券または売却可能証券、代替的測定方法または持分法で会計処理される持分有価証券、連邦準備銀行および連邦住宅貸付銀行の株式、ならびに特定の取引所会員権が含まれます。これらの有価証券は、満期保有目的証券については連結財務諸表注記15に、また売却可能証券、代替的測定法および持分法適用投資については連結財務諸表注記13に記載されている減損評価の対象です。投資売却実現損益は、主に個別法で損益に計上されます。

当社は、公正価値で計上する投資に関して数多くの評価技法を使用しており、これらについては連結財務諸表注記24に記載されています。

トレーディング勘定資産および負債

「トレーディング勘定資産」には、負債証券および市場性のある持分有価証券、買い持ちポジションにあるデリバティブ、証券化における留保持分、ならびにコモディティの現物在庫が含まれます。さらに、連結財務諸表注記25に記載されているとおり、貸出金および取得した保証等、シティグループが公正価値オプションに基づいて公正価値で計上することを選択している特定の資産も「トレーディング勘定資産」に含まれます。

「トレーディング勘定負債」には、(連結財務諸表注記25に記載されているとおり)空売り有価証券(空売りポジション)および正味で売り持ちポジションにあるデリバティブ、ならびにシティグループが公正価値で計上することを選択している特定の負債が含まれます。

コモディティの現物在庫を除き、すべてのトレーディング勘定資産および負債は公正価値で計上されています。トレーディング資産およびトレーディング負債からの収入は、通常、「自己勘定取引」として報告され、そこには実現損益および商品の公正価値の変動により生ずる未実現損益が含まれています。トレーディング資産に係る利息収益は、トレーディング負債に係る支払利息を控除した金額で「受取利息」に計上されています。

ヘッジ関係に含まれる場合を除いて、コモディティの現物在庫は低価法で計上され、関連する損失は「自己勘定取引」に計上されています。コモディティ在庫の売却に係る実現利益および損失は、「自己勘定取引」に含まれています。未配分貴金属勘定（金、銀、プラチナおよびパラジウム）への投資は、債務主契約および関連する貴金属価格と連動する組込非金融デリバティブを含む複合商品として会計処理されます。組込デリバティブ商品と債務主契約は、連結財務諸表注記25に記載されているとおり、公正価値オプションに基づき公正価値で計上されます。

トレーディング目的で利用されるデリバティブには、金利スワップ、通貨スワップ、株式スワップ、クレジット・スワップ、コモディティ・スワップ、オプション、キャップとフロア、ワラント、および金融商品とコモディティの先物・先渡契約が含まれます。デリバティブ資産および負債のポジションは、有効なマスター・ネットリング契約が存在し、ASCトピック210-20「貸借対照表 - 相殺」に記載されているその他の条件を満たしている場合、連結貸借対照表上に契約相手ごとの純額で表示されています。連結財務諸表注記22をご参照ください。

当社は、トレーディング資産および負債の公正価値を決定するために数多くの評価技法を使用しており、それらは連結財務諸表注記24に記載されています。

借入有価証券と貸付有価証券

有価証券の借入および貸付取引は、会計処理上は関連する有価証券の売却ではなく、有担保金融取引として処理されています。それらの取引は、支払額もしくは受取額に未収利息を加算した金額で計上されます。連結財務諸表注記25に記載されているとおり、当社は、複数の有価証券の借入および貸付取引に対して公正価値による会計処理を適用することを選択しています。すべての有価証券の借入および貸付取引に関して受け取ったまたは支払った手数料は、約定レートで「受取利息」または「支払利息」に計上されています。

ASC 210-20-45-1「貸借対照表 - 相殺：相殺権行使条件」が満たされる場合、有価証券の借入および貸付取引は連結貸借対照表上に純額で表示されます。

当社は、借入有価証券もしくは貸付有価証券の公正価値を日々モニターし、契約上の保証金を維持するために追加担保を取得しているか、または差し入れています。

連結財務諸表注記24に記載されているとおり、当社は有価証券の貸付および借入取引の公正価値を決定するために割引キャッシュ・フロー法を使用しています。

買戻・売戻条件付契約取引

買戻条件付売渡有価証券（以下「レポ」といいます。）および売戻条件付買入有価証券（以下「リバース・レポ」といいます。）は、会計処理上は関連する有価証券の売却（または購入）ではなく、有担保金融取引として処理されています。連結財務諸表注記25に記載されているとおり、当社は、それらの取引の一部に対して公正価値による会計処理の適用を選択しており、公正価値の変動は損益に計上しています。公正価値による会計処理が選択されていない取引については、現金支払額もしくは受取額に未収利息を加算した金額で計上されています。当社が公正価値による会計処理を選択しているか否かにかかわらず、すべてのレポおよびリバース・レポ取引に関して支払ったまたは受け取った利息は、約定レートで「支払利息」または「受取利息」に計上されています。

ASC 210-20-45-11「貸借対照表 - 相殺：買戻および売戻条件付契約」の条件が満たされる場合、レポおよびリバース・レポは連結貸借対照表上に純額で表示されます。

当社は、リバース・レポ取引で取得した有価証券の所有権を得ることを方針としています。当社は、買戻しもしくは売戻し対象の有価証券の公正価値を日々モニターし、契約上の保証金を維持するために追加担保を取得しているか、または差し入れています。

連結財務諸表注記24に記載されているとおり、当社はレポおよびリバース・レポ取引の公正価値を決定するために割引キャッシュ・フロー法を使用しています。

貸出金

貸出金は、前受収益および繰延手数料と費用の未償却額を控除後の元本残高で計上されます。ただし、クレジットカード債権残高には、未収利息および手数料が含まれています。通常、貸出金の組成手数料および特定の直接組成費用は繰り延べられ、関連する貸出金の回収期間にわたって損益計算書に調整額として計上されます。

連結財務諸表注記25に記載されているとおり、シティは特定の貸出金に関して、公正価値による会計処理を選択しています。それらの貸出金は公正価値で計上され、公正価値の変動は損益に計上されます。それらの貸出金の利息収益は、約定レートで「受取利息」に計上されます。

投資目的保有貸出金は連結貸借対照表上に「貸出金（前受収益控除後）」として分類されており、関連するキャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書上の投資活動から生じたキャッシュ・フローの「貸出金の変動」項目に含まれています。ただし、当社の貸出金の保有目的が、投資目的保有から売却目的保有へと変更された場合、その貸出金は売却目的保有貸出金に組替えられますが、関連するキャッシュ・フローは、引き続き連結キャッシュ・フロー計算書上の投資活動から生じたキャッシュ・フローの「貸出金の売却および証券化による収入」項目に計上されます。

個人向け貸出金

個人向け貸出金は主に、「グローバル個人金融（以下「GCB」といいます。）部門」および「本社事項、本社業務／その他」が管理している貸出金とリース債権を表しています。

個人向け貸出金の未収利息の非計上および再計上に関する方針

原則として、割賦貸出金および不動産貸出金（オープン・エンド型およびクローズド・エンド型のいずれも）については、契約上の支払期日から90日延滞した場合に未収利息の計上を中止します。ただし、クレジットカードおよびその他の無担保リボルビング・ローンについては、原則として支払期日からの延滞期間が180日までは未収利息を計上します。OCCの指針に従い、規制銀行事業体におけるホーム・エクイティ・ローンは、関連する住宅第1順位抵当が支払期日を90日以上延滞した場合に未収利息非計上として分類されます。さらにOCCの指針に従い、規制銀行事業体における抵当貸付は、連邦住宅局（以下「FHA」といいます。）の保証が付された貸出金を除き、借り手が破産を申し立てた旨の通知から60日以内に未収利息非計上として分類されます。

借り手の財政的困難により条件が変更され、猶予が借り手に与えられている貸出金は、条件変更時に未収利息の計上を中止する場合があります。条件変更貸出金の未収利息を再計上する方針は、商品および/または地域ごとに異なります。多くの場合、最低支払回数（1回から6回の範囲）が求められ、それ以外の場合は未収利息を計上する債権に戻されることはありません。規制銀行事業体の場合、条件変更時またはその後の信用評価によって、借り手が条件変更後の条件を満たす能力があることを示しており、借り手が現在営業活動に従事し、合理的な期間にわたって継続的な支払実績がある（最低6ヶ月連続して支払が行われている）ことを実証した場合、かかる条件変更貸出金は、未収利息計上債権に戻されます。

米国個人向け貸出金では、一般に、条件変更（パンデミック関連問題に関するCARES法の救済条項または銀行規制当局によるガイダンスに基づき行われた貸出金の条件変更は除きます。）として認められる条件の1つとして、最低回数（通常1回から3回の範囲）の支払を行う必要があります。貸出条件変更時に貸出金は正常債権に戻されます。ただし、クレジットカードなど、特定のオープン・エンド型個人向け貸出金を正常債権に戻す方針は連邦金融機関検査協議会（以下「FFIEC」といいます。）のガイドラインに準拠しています。FFIECガイドラインの対象となっているオープン・エンド型個人向け貸出金について正常債権に戻す条件の1つは、少なくとも3回連続して最低月次支払額またはそれに相当する額を受領することです。また、FFIECガイドラインでは貸出金を正常債権に戻す回数には制限（通常、12ヶ月間に1回かつ5年間に2回）があります。さらに、FHAおよび退役軍人省（VA）の貸出金は、これらの各機関のガイドラインに基づく形でのみ貸出条件を変更でき、条件変更された貸出金を正常債権に戻すために必ずしも支払が求められるわけではありません。

個人向け貸出金の貸倒償却方針

シティの貸倒償却方針は以下の全般的な指針に従っています。

- ・無担保割賦ローンは、契約上の支払期日を120日延滞した時点で償却します。
- ・無担保リボルビング・ローンおよびクレジットカード貸出金は、契約上の支払期日を180日延滞した時点で償却します。
- ・不動産以外の担保付ローンは、契約上の支払期日を120日延滞した時点で担保評価額から売却費用を控除した金額まで評価減します。

- ・不動産担保ローンは、契約上の支払期日を180日延滞した時点で不動産評価額から売却費用を控除した金額まで評価減します。
- ・不動産担保ローンは、貸出金の抵当権を実行しない決定がなされた場合、契約上の支払期日を180日延滞する前に償却します。
- ・無担保の破産債権は、破産裁判所による通知から60日以内またはシティの貸倒償却方針で定められた時点のいずれか早い時点で償却します。
- ・不動産担保付破産債権は、FHAの保証が付された貸出金を除き、借り手が破産を申し立てた旨の通知から60日以内またはシティの貸倒償却方針で定められた時点のいずれか早い時点で、不動産評価額から売却費用を控除した金額まで評価減します。

法人向け貸出金

法人向け貸出金とは、「インスティテューショナル・クライアント・グループ（以下「ICG」といいます。）」によって管理されている貸出金およびリース債権を表しています。法人向け貸出金は、貸出金の全額回収の可能性に関する実績および将来的な評価に基づいて利息または元本の支払に疑念があると判断された場合、または利息もしくは元本の支払が90日延滞している場合には、十分な担保が付されて回収手続に入っている場合を除き、減損しているとみなされ、現金主義（未収利息非計上）貸出金として計上されます。減損した法人向け貸出金およびリース債権に係る未収利息は、90日延滞した時点で戻入れられ、当期損益に対して費用計上されます。その後、利息は実際に現金で受領した額についてのみ損益に計上されます。元本の最終的な回収可能性に疑念がある場合、すべての現金受領額はその後、貸出金に対する投資計上額の減額に充当されます。

減損した法人向け貸出金およびリース債権は、元本が回収不能とみなされる金額について減額されます。担保の売却以外に利用可能で確実な弁済原資が見込めない場合、減損した有担保貸出金およびリース債権は、簿価と担保価値のいずれか低い方まで減額されます。現金主義貸出金は、すべての契約上の元本と利息の弁済が合理的に保証され、かつ契約条件に従って弁済が継続的に履行されている場合、未収利息計上貸出金に戻されます。

売却目的保有貸出金

売却目的保有として識別された法人向けおよび個人向け貸出金は、「その他資産」に含まれている売却目的保有貸出金に分類されます。シティの米国におけるプライム抵当貸付業務では、ほぼすべての適格貸出金を売却しています。そのため、米国におけるプライム抵当貸付の適格貸出金は売却目的保有貸出金として分類され、実行時に公正価値オプションを選択していることから公正価値の変動が「その他収益」に計上されます。公正価値オプションが選択されているかかる貸出金を除き、売却目的保有貸出金は低価法で会計処理され、評価減またはその後の回収については「その他収益」に計上されます。関連するキャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書において営業活動から生じたキャッシュ・フローの「売却目的保有貸出金の変動」に分類されます。

信用損失引当金（ACL）

2020年1月1日より、シティは、会計基準編纂書（ASC）326「金融商品 - 信用損失」を適用し、下記の手法を使用しています。2020年1月1日までの、シティによる貸倒損失の会計処理に関する情報については、下記の「置き換えられた会計原則」をご参照ください。

現在予想信用損失（以下「CECL」といいます。）モデルは、金融資産の計上残高の回収可能性に影響を及ぼす、過去の事象（過去の実績を含みます。）、現在の状況、および合理的かつ裏付け可能な予測に関する関連情報を基礎とする手法です。該当資産の残存期間が合理的かつ裏付け可能な予測期間を超えている場合、超えている部分の残存期間における信用損失引当金（以下「ACL」といいます。）は、過去の実績を踏まえて検討されます。算出されたACLは、その後の各報告期間において、過去、現在の状況、および予測の変更や、資産の状態およびポートフォリオの変化を反映するために、連結損益計算書の「信用損失引当金繰入額」を通じて調整されます。ASC 326では、ACLを、金融資産の予想残存期間中に回収できると経営陣が見込んでいる純額を表示するために、当該金融資産の償却原価から控除される評価勘定と定義しています。ASC 326は、償却原価で計上されるすべての金融資産に適用される一方、公正価値で測定される資産には適用されません。売却可能証券の減損に関する説明については、連結財務諸表注記13をご参照ください。

引当金の増減は「信用損失引当金繰入額」に計上されます。CECLモデルは、投資目的保有貸出金、満期保有目的負債証券、償却原価で測定される債権およびその他金融資産の残存期間にわたって発生することが見込まれる予想信用損失（以下「ECL」といいます。）を、これら金融資産の組成時または取得時に認識しなければならないという測定原則に基づいています。貸出金またはその他金融資産の残存期間中に当該モデルを適用すると、通常は、信用損失引当金繰入額や関連するACLが、米国GAAPに基づく旧モデルの適用時よりも早期に認識される結果となります。

ECLを見積る場合、シティは、デフォルト確率（以下「PD」といいます。）、デフォルト時損失率（以下「LGD」といいます。）およびデフォルト時エクスポージャー（以下「EAD」といいます。）を用いるモデルと、特定商品に適用できる割引手法（ECLを割り引く場合）を用いて、信用損失事象の発生可能性および重大性や、当該事象が期待キャッシュ・フローに及ぼす影響に関する仮定を行わなければなりません。該当資産の残存期間が合理的かつ裏付け可能な予測期間を超えている場合、シティは、超えている部分の残存期間におけるACLを見積る際に、過去の実績を検討します。

シティは、ACLの定性的要素と定量的要素の双方を計算する一環としてマクロ経済予測を行う際に、グローバル・ポートフォリオおよびエクスポージャーに関する国内外の変数を含む多くの変数を使用します。米国の失業率および米国の実質GDP成長率に関するシティの予測は、個人向けおよび法人向け貸出金に係るACLの見積りに最も重要な影響を及ぼす重要なマクロ経済変数です。定量的要素に係る基本シナリオには、米国におけるパンデミック関連の健康および経済の危機は最悪の状態を脱したため米国の失業率は引き続き改善するという2021年度第4四半期に関するシティの予測が織り込まれています。

以下は、CECLモデルを用いてACLを見積る際にシティが検討している主要な要素や解釈です。

- ・ 2021年度におけるACLの変動の最も重要な理由には、パンデミックからの回復によりACLを戻し入れたことがあります。
- ・ CECLモデルに基づく引当金は、該当金融資産の契約期間にわたって見積られ、予想される期限前返済を踏まえて調整されます。予想される期間延長は、シティが一方的に貸出期間延長オプションを取り消さない場合を除いて、通常は考慮されません。条件変更も、シティが、不良債権のリストラクチャリング（以下「TDR」といいます。）の実行を合理的に予測している場合を除いて考慮されません。
- ・ 関連信用補完（原契約または貸出取引に関連して締結された契約の条項に盛り込まれている信用補完など）は、CECLモデルに基づく引当金の見積り上、損失軽減要素としてみなされます。
- ・ クレジットカード勘定に代表される、無条件で取消可能な勘定に係る引当金は、評価日における残高（追加実行はないと仮定した残高）の予想残存期間のみをもとに見積られ、無条件で取消可能な未実行残高は織り込まれません。無条件で取消不能な勘定（信用状や法人向け貸出約定、ホーム・エクイティ与信枠（以下「HELOC」といいます。））、未実行住宅抵当貸出約定および金融保証など）に係る引当金には、未実行残高が織り込まれます。
- ・ CECLモデルは、経済予測に左右される設計のモデルです。このモデルでは、シティの経済予測チーム（以下「EFT」といいます。）が提示し、上級経営陣が承認したマクロ経済予測を活用します。将来のマクロ経済予測やモデルに固有の不確実性を織り込むために必要な定性的管理調整（QMA）について判断するための分析が実行および文書化されます。
- ・ 予測の期間のうち、EFTの合理的かつ裏付け可能な期間に相当する期間は、モデルを用いて合理的かつ裏付け可能なマクロ経済予測を行うことができる最大の期間を表しており、その期間以降の、貸出金の残存期間における予想信用損失の見積りは、過去の損失実績に基づく予測手法に戻されます。損失を予測する場合、適切かつ正当であると判断したマクロ経済予測が使用されます。

合理的かつ裏付け可能な期間中における信用損失を予測するシティの能力は、合理的かつ裏付け可能な期間中における経済活動を予測する能力に基づいています。合理的かつ裏付け可能な期間は、全体として、経済予測に基づき合理的かつ裏付け可能な信用損失を予測できる能力を表します。

- ・ この損失モデルでは、合理的かつ裏付け可能な経済予測のすべてまたは一部分を使用し、それ以降は過去の損失実績に基づくECLパラメータに戻されます。ECL変数については、個人向け貸出金の合理的かつ裏付け可能な予測期間は13四半期で、それ以降は、即時にまたは定額法を用いる形で過去の損失実績に基づく信用損失予測に戻されますが、法人向け貸出金の合理的かつ裏付け可能な予測期間は9四半期で、それ以降は、3四半期の定額法を用いて過去の損失実績に基づくECLパラメータに戻されます。
- ・ ACLには、未収利息非計上および適時貸倒償却方針の対象ではない商品（クレジットカード債権など）に係る未収利息引当金が織り込まれています。

- ・ TDR引当金は、割引キャッシュ・フロー法を用いて計算され、計算においては、該当エクスポージャーの種類に応じて適切なマクロ経済予測データが考慮されます。TDR対象有担保貸出金に係るACLは、当該担保の公正価値に基づいています。
- ・ シティでは、結果の分析やその後の承認に十分な時間を割きながら、最新の入手可能な情報を用いてマクロ経済予測を行っています。主要な変数については、年間を通じて大きな変動の有無を確認し、ポートフォリオのポジション変動をACLに反映しています。
- ・ 引当金は、適切な粒度で、リスク特性が共通の金融資産から成るプールごとに計算されます。少なくとも、ポートフォリオ（商品および国）ごとに引当金は計算されます。ある金融資産のリスク特性が、どのプールのリスク特性とも異なる場合、該当資産の信用損失は個別に評価されます。

ACLの定量的要素と定性的要素

損失の発生可能性および重大性に関する仮定に基づくこのモデルは、内外の情報を活用しており、マクロ経済状況に関する予測の変化に左右されます。ACLの見積りに用いる定量的要素については、シティでは単一の将来のマクロ経済予測を活用しており、より経済が悪化するという別のシナリオも考え得るために生じている経済動向の不確実性が反映されている定性的要素により補完しています。このようなECLの見積りは、（ ）シティグループ内部の信用リスク格付けシステム、（ ）貸倒および貸倒損失に関する過去の実績データ（貸倒率に関する包括的な社内の履歴情報および格付機関の情報や、貸倒発生時の損失の程度に関する社内データを含みます。）、ならびに（ ）将来のマクロ経済状況に関する合理的かつ裏付け可能な予測に基づいています。ECLは、主に、借り手のPD、LGDおよびEADに基づくモデルを用いて算出されます。このデータに対する調整には、（ ）クレジット・サイクルにわたる債務不履行率の変動実績、貸倒貸出金の損失規模の分散実績、およびグローバル・ポートフォリオにおける大口の債務者の集中度を対象として統計的に計算された見積り、ならびに（ ）現在の環境的要素や与信動向などの特定の既知の項目に対する調整が含まれています。

モデルを用い、定量的要素の計算を通じて算出した予想損失に対して行うべき調整は、定性的要素を用いた調整により対処されます。定性的要素を用いた調整では、特に、起こり得る景気後退の可能性や程度に基づく将来のシナリオの不確実性、経済が悪化するという別のシナリオに関連する経済状況の不確実性、特定のポートフォリオの特性や集中度、担保の範囲、モデル固有の制約、特異的な事象、銀行監督当局の貸倒引当金に関する指針に定められている他の基準を考慮します。定性的要素を用いた調整には、新型コロナウイルス感染症のパンデミックが経済予測や信用損失見積りに及ぼす影響の見積りも反映されます。ACLは、定量的要素と定性的要素で構成されています。

個人向け貸出金

個人向け貸出金については、北米のカード債権、住宅抵当貸出および個人向け割賦ローン（PIL）を含む大半のポートフォリオが、PD、LGDおよびEADを用いて損失を予測するモデルの対象となっています。北米外のより小規模ないくつかのポートフォリオは、総信用損失（以下「GCL」といいます）率を予測する計量経済モデルの対象となっています。リテール商品のモデルによる評価は、いずれも、該当ポートフォリオに伴うリスクのドライバーを精査する方法で実施しており、当該ドライバーは、類似の信用リスク特性に関連しており、過去の事象、現在の状況および合理的かつ裏付け可能な予測を考慮するものです。PD、LGDおよびEADを掛け合わせるモデルでは、割引前のGCLと回収額が捕捉されます。シティでは、貸出金から回収できる見込みの額（過去に貸倒償却した資産からの回収できる見込みの額を含みます。）を、引当金の見積りに織り込んでいます。

CECLモデルでは、エクスポージャーの予想残存期間を、予想される期限前返済が織り込まれた、契約上の満期までの残存期間と定義しています。再引受けの結果として生じたその後の契約期間変更は、CECLを見積る貸出金の予想残存期間に織り込まれません。

住宅抵当貸出や割賦ローンに代表される、未収利息非計上および適時貸倒償却方針の対象となる個人向け非リボルビング商品の回収不能未収利息については、シティは引当金を設けていません。このため、該当商品については、元本残高についてのみCECLモデルに基づく引当金を設けており、利息については、回収不能確定以降、引当金を設けていません。米国財務会計基準審議会基準書（FAS）第91号が適用される、新たな勘定の組成に関連する繰延組成費用および手数料は、12ヶ月以内に償却され、当該ASCの適用を受ける要素についてACLが設けられます。

TDRにおいて条件が変更され、減損しているとみなされる小口で均質の貸出金に対して、個別評価性引当金が設定されています。借り手の財政的困難により猶予（金利引き下げなど）を与える長期条件変更プログラムおよび短期（12ヶ月未満）条件変更はTDRとして計上されます。また、試験的条件修正期間を伴う貸出金は当該期間の開始時にTDRとして計上されます。TDRに係るACLは、割引キャッシュ・フロー（以下「DCF」といいます。）法を用いて算出されます。DCF法を使う場合、当初のECL引当金は、貸出金の当初の実効金利で割り引かれた契約上の期待キャッシュ・フローとして計算されます。DCF法は、TDR対象貸出金エクスポージャーに分類されている個人向け貸出金にのみ適用されます。

クレジットカード債権については、EADを見積る際に、シティでは、返済率曲線を活用する返済率アプローチを用いて、期末残高（以下「CECL残高」といいます。）の返済に充当すべき返済額を算出しています。返済率アプローチでは、顧客の返済行動（以下「返済率」といいます。）情報を用いて、各月において返済されるCECL残高の部分を確定しています。この返済率は、各月の元本返済額を前月の元本請求残額で除して算出する割合値として定義されています。各予測期間における返済額（CECL返済額）は、CECL残高に該当期間の返済率を乗じて算出されます。この返済額の累積合計からCECL残高を減じた値により、残高返済曲線が形成されます。シティでは、クレジットカード債権には未収利息非計上方針を適用せず、支払期日後の延滞日数が180日に達した時点で全額を貸倒償却する方針を適用しています。このため、個人向け貸出金残高については、貸倒償却時まで、未収利息や手数料を含む全額にCECLモデルに基づく引当金が設定されています。

法人向け貸出金および満期保有目的証券

シティでは、投資目的保有に分類される法人向け貸出金および満期保有目的負債証券を含む、CECLモデルを適用するすべての償却原価で計上されるすべての金融資産について、信用損失引当金を計上しています。投資目的保有に分類されている法人向け貸出金および満期保有目的証券や未収利息非計上/TDR対象貸出金エクスポージャーには割引手法を適用しています。このため、すべてのキャッシュ・フローは、いずれも報告日まで完全に割引かれます。ACLには、該当金融資産の予想全契約期間にわたって生じる見込みのあらゆる信用損失に関するシティの見積りが織り込まれています。この該当金融資産の契約期間は、当社が、将来のTDRに伴う該当金融資産の期間延長を合理的に予測している場合を除いて、予想される期間延長、更新または条件変更が織り込まれていない期間となります。シティは、一方的に契約期間を延長できるオプションを有する場合、契約期間の決定において期間延長の可能性を考慮しませんが、借り手が、シティの承認なく期間延長オプションを行使できる独占的な権利を有する場合、契約期間の決定において期間延長の可能性を考慮します。2020年1月1日の適用日現在におけるCECLモデルに基づく信用損失が、旧発生損失モデルに基づく信用損失と比べて減少した理由は、主に、契約満期の精度をより高め、残存期間をより短くしたこと、回収額を織り込んだこと、またポートフォリオの業界別および地理的区分の増加に基づきより固有の損失実績データを使用することにしたことにあります。

当社では、主に、信用損失事象の発生可能性および重大性や、当該事象が、合理的かつ裏付け可能な予測に基づく経済シナリオにおけるキャッシュ・フローに及ぼす影響を評価するモデルを用いてACLを算出しています。引当金は、借り手が債務不履行に陥る可能性、債務不履行時に当社が被る損失、および借り手のデフォルト時エクスポージャーを考慮した額です。上記のモデルでは、すべての将来キャッシュ・フローが、該当資産の実効金利(EIR)を用いて現在価値に割引かれます。シティでは、「その他資産」に計上している特定のエクスポージャーや、プライベート・バンク業務における特定の貸出金に、過去の損失率に基づくより簡略化されたアプローチを適用しています。

当社は、米国財務省証券および米国政府系機関保証のモーゲージ・バック証券(以下「MBS」といいます。)については不払いリスクがゼロであると考えているため、これらの有価証券についてはACLを設けていません。その他の満期保有目的負債証券については、いずれも、信用損失の発生可能性および重大性に関する仮定が織り込まれている、PDモデルと割引手法を用いてECLを見積っています。仕組み証券に固有のモデルでは、裏付担保の種類に関する仮定を活用します。単一の発行体が直接債務を履行する満期保有目的証券には、法人向け投資目的保有貸出金に適用されているものに類似の割引アプローチが適用されています。

予想信用損失がゼロとして認識される他の金融資産

特定の金融資産については、損失実績がない事実と該当債権の性質に基づき、償却原価で認識すべき不払いの見積りがゼロである場合に、予想信用損失がゼロとして認識されます。

有担保金融取引

シティの売戻条件付買入取引契約、借入有価証券契約およびマージン・ローン契約の大半では、シティの利息収入を保証するために設定されている担保の価額について、主に当該担保の公正価値変動が原因で必要となる調整を継続的に行うよう借り手に対し求めています。これらの契約に係るACLは、該当資産の償却原価のうち、該当担保の公正価値を上回っている部分の額のみに基づき計上されます。該当担保の公正価値が、該当資産の償却原価以上である場合、シティは、十分な担保が存在することから信用損失は発生しないと見込めるため、ACLは計上されません。連結貸借対照表の「貸出金」に表示されている特定のマージン・ローンに係る信用損失は、法人向け貸出金と同じアプローチを用いて見積られています。

未収利息

CECLモデルの下では、利息が適時に戻入または貸倒償却されることとなるような方針を設けている場合、その事業体は、利息については引当金を設定しない会計方針を選択できます。しかし、未収利息非計上および適時貸倒償却方針が適用されていない場合には、未収利息についてもACLが認識されます。満期保有目的負債証券については、シティは未収利息が適時に貸倒償却されることとなる未収利息非計上方針を設けています。法人向け貸出金については、適時貸倒償却方針を用いる場合、シティは未収利息債権についてACLを認識することを選択しています。法人向け貸出金のLGDモデルには、見積未収利息の調整が含まれています。

合理的に予測されるTDR

法人向け貸出金については、TDRに伴う契約期間延長が合理的に予測される場合、TDRが合理的に予測される場合の処理に関する概念に基づき、ECLの見積りの基礎となる契約期間を延長する必要があります。合理的に予測されるTDRは、該当資産の期間に織り込まれています。他の貸出金とはリスク特性が異なるため個別に評価される未収利息非計上およびTDR対象貸出金エクスポージャーについては、割引手法または有担保債権に係る実務上の簡便法が使用されます。CARES法や銀行規制当局の指針に従い条件変更された貸出金は、TDRとして分類されません。

取得した信用悪化（PCD）資産

ASC 326では、保有する意志を持って金融資産（貸出金や満期保有目的証券など）を取得した事業体に対し、該当資産において、組成日以降に、重要ではないとは言えない信用の質の悪化が生じていないかどうかを評価するよう求めています。これらの資産は、CECLモデルに基づく当初認識の際に、特殊な会計処理の対象とされます。取得した信用悪化（以下「PCD」といいます。）資産の当初認識後の測定は、非PCD資産である他の取得または組成資産と同じ方法で行われます。CECLモデルでは、旧米国GAAPに基づく取得した信用減損（以下「PCI」といいます。）資産の会計処理を置き換える、PCD資産の概念を導入しています。

CECLモデルでは、あるPCD資産のリスク特性がどのプールのリスク特性とも異なる場合を除いて、プールごとに信用損失を見積るよう求めています。特定のPCD資産が、プールに含めるための条件を満たしていない場合、当該PCD資産は個別に会計処理しなければなりません。この判断は、PCD資産の取得日に行わなければなりません。取得2日目以降にECLを見積る際には、リスク特性が類似の資産でプールを再構成できます。複数のPCD資産をまとめてプール化する場合、シティは、当初のACL額をプール・レベルで算出します。任意のPCD資産に係る当初のACL額は、与信と関係のある取得時の割引合計の一部分を表しており、PCD資産（またはプール）の償却原価を決定するために取得価格に「グロスアップ」される額として認識されます。未払元本残高と償却原価の差額は、与信とは無関係な要素としてみなされ、この差額により生じる割引または割増部分は、受取利息を通じ、個々の資産（またはプール）の期間にわたって償却されます。企業結合におけるPCD資産や他の資産および負債の取得に関連して生じた直接費用は、発生時に費用計上されます。取得後におけるPCD資産の会計処理は組成資産と同様で、引当金の変動は「信用損失引当金繰入額」に計上されます。

個人向け

シティが、そのリテール業務において、全体がPCD資産で構成されているポートフォリオを取得することはありますが、取得したポートフォリオの一部に、取得日の時点でPCD資産として識別される資産が含まれている場合があります。受取利息の認識は、PCD資産であるか否かにより変わりません。個人向け金融資産は、取得日の時点で延滞期間が30日を超えている場合、重要ではないとは言えない信用悪化が生じている資産としてみなされます。

法人向け

シティは、通常、（ ）取得価格の割引が額面の10%以上であり、（ ）取得日が、組成日または発行日の90日後以降の場合、満期保有目的または売却可能に分類される法人向け貸出金および負債証券を、PCD資産に分類しています。シティは、期限前返済を踏まえて調整された契約上のキャッシュ・フローと、認識日における期待キャッシュ・フローの間に大幅な差異（10%以上）がある場合、特定の証券化取引の組成時に取得した、格付けがAA-以下の満期保有目的受益持分をPCD資産に分類しています。

引当金の見積りおよび方針

経営陣は、連結貸借対照表上の実行済貸出金ポートフォリオに内在する残存期間ECLの見積りに関する引当金をACLの形で計上しています。これらの引当金はシティグループの取締役会の監査委員会が承認したシティグループの貸倒引当金方針に従って設定されており、シティのチーフ・リスク・オフィサーおよび最高財務責任者は、四半期ごとに、該当する業務分野のリスク管理および財務担当者とともに信用損失引当金の妥当性を検討しています。該当する業務分野には、社内の信用リスク格付けが付与され、分類可能な形で管理されているポートフォリオ（主にICG部門）や延滞管理ポートフォリオ（主にGCB部門）または借り手の財政的困難により条件が変更され、猶予が与えられた個人向け貸出金を有する業務分野が含まれます。これらの業務分野の担当者は、以下に記載の定量的および定性的裏付けデータに沿って、実行済および未実行の貸出ポートフォリオに関して推奨される引当金残高を提示します。

延滞管理ポートフォリオに内在する正常エクスポージャーに関して見積られた信用損失

また、小口で均質の貸出金を含む延滞管理ポートフォリオを有する業務分野を担当しているリスク管理および財務担当者は、貸出金の延滞およびポートフォリオの規模の変化を含む主要信用指標、ならびに現在および将来の住宅価格、失業率、抵当権実行期間、売却費用およびGDPを含む経済動向に基づいて推奨される引当金残高を提示します。この手法は、これらのポートフォリオが存在するそれぞれ異なる地理的地域内の商品ごとに個別に適用されます。この評価プロセスは、多くの見積りおよび判断が必要となります。この検討において、特に貸倒の頻度、リスク格付け、損失回収率、個々の大口の与信の規模および多様性、ならびに外貨建債務を有する債務者が当該外貨建債務を履行するために必要な外貨の調達能力がすべて考慮されます。これらの見積りの変動は、いずれの会計期間においても与信費用に直接影響を及ぼすことがあり、引当金の変動につながる可能性があります。

未実行貸出約定引当金

無条件で取消不能な簿外の約定については、いずれも信用損失引当金が認識されます。法人向け貸出金に適用されるEADモデルには、報告日現在で未実行の額に係るECLを見積るための、追加的実行額割合（または与信換算掛目）が織り込まれています。簿外の約定には、未実行エクスポージャー、リボルビング・ファシリティ、有価証券引受約定、信用状、HELOCおよび金融保証（履行保証は除きます。）が含まれています。この引当金は、連結貸借対照表の「その他負債」に分類されています。未実行貸出約定の引当金の変動は、「未実行貸出約定の信用損失引当金繰入額」に計上されています。

抵当貸付サービシング権（MSR）

抵当貸付サービシング権（以下「MSR」といいます。）は、当該権利を購入した時、または当社が購入もしくは組成を通じて取得した貸出金を売却または証券化して、その貸出金に対するサービシング権を留保した場合に、連結貸借対照表の無形資産に計上されます。抵当貸付サービシング権は公正価値で会計処理され、その価値の変動は当社の連結損益計算書の「その他収益」に計上されています。

当社のMSRに関する詳細は、連結財務諸表注記16および21をご参照ください。

のれん

「のれん」は、買収金額が、企業結合で取得した有形資産・無形資産の公正価値を超過した金額を表しています。のれんは毎年減損テストを受けていますが、年次テストと年次テストの間でも事象の発生や状況の変化によって報告単位の公正価値がその簿価を下回るまで下落する可能性が50%超であると考えられる場合には期中における評価が行われます。

ASCトピック350「無形資産 - のれんおよびその他」に基づき、当社は2020年1月1日におけるASU第2017-04号の適用時に、のれんの減損テストの実施が必要かどうかの判断に定性的要素の評価を選択しました。事象または状況の全体を評価した後に、当社が報告単位の公正価値がその簿価を下回っている可能性が50%を超えないと判断した場合、更なる減損テストの必要はありません。しかし、当社が報告単位の公正価値がその簿価を下回っている可能性が50%超であると判断した場合、当社は、定量的テストを実施しなければなりません。

当社には、いずれの報告期間においても任意の報告単位に関する定性的評価を行わず、定量的テストに直接進む無条件のオプションがあります。

定量的テストでは、個々の報告単位の公正価値を、のれんを含む簿価と比較することが要求されます。当該報告単位の公正価値がその簿価を上回っている場合、関連するのれんは減損していないとみなされ、それ以上の分析は不要になります。当該報告単位の簿価がその公正価値を上回っている場合、上回っている額のうち、当該報告単位に配分されるのれんの合計金額を上限とする額で減損損失が認識されます。

事業部門を処分する際には、のれんは報告単位の公正価値に対する処分事業の公正価値の比率に基づいて処分事業に配分され、処分事業とともに認識が中止されます。

シティののれんの減損テストに関する追加情報については、連結財務諸表注記16をご参照ください。

無形資産

「無形資産」には、コア預金無形資産、将来利益の現在価値、購入したクレジットカード取引関係、クレジットカード契約関連の無形資産、その他の顧客関係およびその他の無形資産（ただし、MSRを除きます。）が含まれ、それらの見積耐用年数にわたって償却を行います。その耐用年数が確定できない無形資産（主に商号）については償却せず、毎年減損テストが実施されます。耐用年数が確定できない無形資産の簿価がその公正価値を上回っている場合は、減損が存在しています。償却対象のその他の無形資産については、簿価が回収不能で、かつ簿価が無形資産の公正価値を上回っている場合に減損を認識します。

その他資産およびその他負債

「その他資産」には、特に売却目的保有貸出金、繰延税金資産、持分法適用投資、未収利息および手数料、リースの使用権資産、建物および設備（購入したソフトウェアや開発したソフトウェアを含みます。）、抵当権実行済資産、ならびにその他の債権が含まれています。「その他負債」には、特に未払費用およびその他の債務、リース負債、繰延税金負債、ならびに訴訟、税金、未実行貸出約定、事業再構築引当金およびその他の債務が含まれています。

その他保有不動産および抵当権実行済み資産

抵当権実行または再占有によって受け取った不動産またはその他の資産は、通常、売却費用とその後の公正価値の下落に対する評価性引当金を控除した正味金額で、「その他資産」に計上されます。

証券化

証券化に関しては、2つの重要な会計上の判断が必要になります。シティはまず、証券化事業体が連結対象であるかどうかを判断します。次に、当該事業体への金融資産の譲渡がGAAPのもとで売却とみなされるかどうかを判断します。証券化事業体がVIEであり、当社がその主たる受益者である場合には、そのVIEを連結対象としています（上記の「変動持分事業体」の項のとおり。）。シティグループが参加しているその他のすべての証券化事業体のうち、VIEではないと判断されたものについては、特定のパートナーシップ構造の解任権および清算権を考慮し、その事業体の議決権を支配しているいずれかの当事者によって連結が行われます。シティグループが支配している証券化事業体だけが連結対象となります。

証券化し売却した資産に対する持分を、劣後またはシニア・インタレスト・オンリー・ストリップ、劣後トランシェ、スプレッド勘定およびサービシング権の形式で留保することがあります。クレジットカード債権の証券化において、当社は、証券化以外の方法で信託に譲渡したクレジットカード債権に対する売り手の持分を留保しています。クレジットカード信託を含む連結対象の証券化事業体の場合、これらの留保持分はシティの連結貸借対照表に計上されません。証券化された貸出金は引き続き貸借対照表に計上されます。シティグループが連結対象外の信託を通じて売却または証券化した個人向け貸出金はほぼすべて、米国におけるプライム住宅抵当貸出金です。連結対象外の抵当貸付証券化信託は「トレーディング勘定資産」として分類されますが、MSRIはシティグループの連結貸借対照表上の「無形資産」に含まれます。

債務

「短期借入金」および「長期債務」は、償却原価で会計処理されています。ただし、当社が特定の仕組債を含む負債証券を公正価値で計上することを選択している場合、または当該債務が公正価値ヘッジ関係にある場合を除きます。

金融資産の譲渡

金融資産の譲渡が売却とみなされるためには、（ ）当社の破産もしくはその他の状況により、当社の財産が管財人等の管理下におかれる場合でも、譲渡した金融資産が当社から法的に隔離されること、（ ）購入者が譲渡資産を担保として差し入れるまたは売却する権利を有しているか、購入者がその唯一の目的が受益持分の発行を通じた証券化およびアセット・バックによる資金調達活動である事業体であり、その事業体が受領した資産を担保に供することを制約される場合には、受益持分保有者はその受益持分を売却するまたは担保として差し入れる権利を有していること、および（ ）当社が当該資産を再取得する権利または義務を有していないことが必要です。

これらの売却要件が満たされた場合、当社の連結貸借対照表における当該金融資産の認識が中止されます。売却要件を満たさない場合は、その譲渡は有担保借入とみなされ、当該資産は当社の連結貸借対照表に引き続き計上されて、売却代金は、当社の負債として認識されます。複雑な取引、または当社が譲渡資産もしくは証券化事業体に継続的に関与している場合は、通常は売却に関する弁護士の見解書を入手します。譲渡が売却の会計処理の要件を満たすために、意見書には、その資産譲渡が売却とみなされるものであり、譲渡された資産は当社が破産した場合でも当社のその他資産とは統合されないことが記載されていなければなりません。

金融資産の一部譲渡が売却とみなされるためには、譲渡部分が参加持分の定義を満たさなければなりません。参加持分は金融資産全体に対する比例持分を示す必要があり、すべてのキャッシュ・フローは同じ支払順位で比例割合に応じて分配される必要があり、その他の参加持分保有者の持分に劣後する譲渡資産の参加持分があってはならず、すべての参加持分保有者が同意しない限り、いかなる当事者も金融資産全体を担保に差し入れる権利または交換する権利を有してはなりません。これらの要件を満たさない場合には、当該譲渡は有担保借入として会計処理されます。

詳細については連結財務諸表注記21をご参照ください。

リスク管理活動 ― ヘッジ目的で利用されるデリバティブ

当社はトレーディング活動以外での市場の変動に対するエクスポージャーを管理するため、資産および負債の構成を直接、または金利スワップ、金利先物、金利先渡契約、オプション購入およびコモディティを含むデリバティブ商品ならびに外国為替契約を利用することで間接的に、変更しています。これらのエンドユーザーとして使用しているデリバティブ契約は、「トレーディング勘定資産」および「トレーディング勘定負債」に公正価値で計上されています。

当社のヘッジおよびデリバティブ活動の詳細については、連結財務諸表注記22をご参照ください。

金融商品に固有の信用リスク

シティは、金融商品の公正価値オプションに従って負債を公正価値で測定することを選択している場合に、当該負債の公正価値の変動合計のうち、当該商品に固有の信用リスクの変動から生じる部分をその他包括利益累計額（以下「AOCI」といいます。）に別途表示しています。このため、公正価値オプションが選択された負債の公正価値の変動のうちシティグループ自身のクレジット・スプレッドの変動に関連する部分は、AOCIに表示されています。

従業員福利費

従業員福利費には、年金制度およびその他の退職後給付制度に関して（発生主義により認識する）当期の勤務費用、その他の従業員福利制度に基づく拠出金および非制限報奨費用、制限株式報奨費用の償却費、およびその他の従業員福利費を含んでいます。最も重要な年金および退職後給付制度（以下「重要な制度」といいます。）について、シティグループは、制度債務、制度資産および制度期間費用を年1回ではなく四半期ごとに測定し、開示しています。重要な制度の債務および資産を四半期ベースで制度の年金数理上の仮定を更新することにより再測定した影響は、「その他包括利益（損失）累計額」および制度期間費用に反映されます。その他すべての制度（以下「その他すべての制度」といいます。）は年1回再測定されます。連結財務諸表注記8をご参照ください。

株式に基づく報酬

当社は必要な勤務期間にわたり、ストック・オプションに関する報酬費用を、通常、当該金融商品の付与日における公正価値に基づいて測定し、当該公正価値から実際の失効分を発生時に控除した金額で認識しています。特定の年齢および勤続年数の要件を満たす従業員（退職適格従業員）に対して付与された報奨に関連する報酬費用は、現金インセンティブ報酬の未払計上と同じ方法で付与日の前年度に未払計上しています。業績条件または一定の報酬返還制度条項が付された特定の株式報奨には価格変動会計が適用され、これに従い、関連する報酬費用はシティグループの普通株式の価格変動に応じて変動します。連結財務諸表注記7をご参照ください。

法人税等

当社には、米国、各州および地方自治体の法人税法、ならびに当社が業務を行っている米国外の管轄区域における法人税法が適用されます。これらの税法は複雑であり、納税者と関連する税務当局によって異なる法解釈が行われることがあります。未払法人税を設定する場合、当社はこれらの税法に関して判断と解釈を行わなければなりません。さらに当社は、将来において特定項目が国内外を問わず様々な税法域において課税所得に影響を及ぼす時期について見積りを行わなければなりません。

税法の解釈に係る議論については、様々な税法域の裁判制度による再審理と裁決の対象となることがあり、または税務調査もしくは監査時に税務当局との間で和解することがあります。当社は、法人税等に係る利息および課徴金を「法人税等」の構成部分として処理しています。

繰延税金は、現行の税法および税率に基づき、財務諸表上または税務申告書上に認識された事象の将来の税効果に対して計上されます。繰延税金資産は、実現の可能性が50%超であるかどうかに関する経営陣の判断に基づき認識されます。ASC 740「法人税」は、不確実な税務ポジションについて維持すべき未払法人税の適正水準を決定するための一貫した枠組みについて規定しています。当該解釈指針が採用している2段階のアプローチでは、申告内容が認められる可能性が50%超である場合に税務便益が認識されます。その上で、金額は50%超の可能性で実現する税務便益の最大額で測定されます。ASC 740は事業体の未払法人税の透明性を高めるために開示規定も定めています。

当社の法人税等、ならびに関連する税金資産および負債に関する詳細については、連結財務諸表注記9をご参照ください。

手数料、引受けおよび自己勘定取引

役務収益および手数料は、稼得時に利益に認識されます。引受収益は通常、取引クロージング時に利益に認識されます。「自己勘定取引」収益は、約定日基準で利益に認識されます。当社の「役務収益および手数料」に関する収益認識方針については連結財務諸表注記5を、「自己勘定取引」収益の詳細については連結財務諸表注記6をご参照ください。

1 株当たり利益

1 株当たり利益（以下「EPS」といいます。）は、優先株式配当控除後で計算されています。当社は、参加証券とみなされる配当請求権付の制限株式報奨および繰延株式報奨を付与しており、参加証券は普通株式以外の区分と類似しています。したがって、シティグループの利益の一部はEPSの算定においてこれらの参加証券に配分されています。

「基本1株当たり利益」は、配当および未分配利益を参加証券に配分した後の普通株式に対応する利益を当該期間の加重平均普通株式数で除して計算されています。「希薄化後1株当たり利益」は、普通株式を発行する有価証券またはその他の契約が行使された場合に起こる潜在的希薄化を反映しています。当該計算には、一部の利益を参加証券に配分した後の利益が使用されており、当社のストック・オプションおよびワラント、ならびに転換社債の加重平均希薄化効果が考慮されています。逆希薄化効果をもたらすオプションおよびワラントは、EPSの算定において考慮されていません。

見積りの利用

経営陣には、連結財務諸表および関連する連結財務諸表注記の開示に影響を与える見積りと仮定を行うことが求められています。このような見積りは、特定の公正価値による測定に関連して利用されます。公正価値の決定に利用した見積りに関する詳細については、連結財務諸表注記24をご参照ください。さらに、一時的でない減損、のれんおよびその他の無形資産の減損、信用関連エクスポージャーから生じる可能性のある潜在的損失、および訴訟や法的手続に関連する見積可能な予想損失に対する引当金の金額を決定する際、ならびに法人税等の金額を決定する際にも重要な見積りが行われています。ただし、経営陣による最善の判断にかかわらず、実際の金額または結果はこれらの見積りと異なることがあります。

キャッシュ・フロー

現金同等物は、「現金および銀行預け金」ならびにほぼすべての「銀行預け金」に含まれる金額として定義されています。リスク管理活動からのキャッシュ・フローは、関連する資産および負債と同じ区分に分類されています。

関連当事者間取引

当社は、特定の子会社および関連会社との間で関連当事者間取引を行っています。これらの取引は主に短期的なもので、現金勘定、有担保金融取引、証拠金取引勘定、デリバティブ取引、業務支援報酬、ならびに資金の借入および貸出を含み、通常の業務において行われています。

会計方針の変更

預金保険費用の会計処理

2021年度第4四半期において、シティは、米国連邦預金保険公社（以下「FDIC」といいます。）や類似の外国当局に支払う預金保険料に係る費用の会計処理に関する表示の方法を変更しました。この変更により、変更前には「支払利息」に表示されていたこれらの費用は、現在、「その他の営業費用」に表示されています。この費用は、債権者に対する利息の支払と直接関係のある費用というよりは、営業費用として会計処理すべき、規制当局に対するその他の支払に類する性質の費用であるため、営業費用として表示する方が預金保険費用の性質をより良く反映できるとの判断から、シティでは、変更後の表示のほうが自社の状況に照らして好ましいとの結論に至りました。

この損益計算書項目の表示変更は、表示期間の中で最も古い期間まで遡及適用する必要が生じる、ASCトピック250「会計上の変更および誤謬の訂正」に基づく「会計原則の変更」に相当するものです。この会計原則の変更により、2021年、2020年および2019年12月31日に終了した事業年度において、それぞれ1,207百万ドル、1,203百万ドルおよび781百万ドルの預金保険費用が「支払利息」から「その他の営業費用」に組替えられました。この変更は、シティの当期利益またはシティが負担した預金保険費用の合計に影響を及ぼすものではありませんでした。

金融商品に関する信用損失の会計方針

概要

2016年6月、米国財務会計基準審議会（以下「FASB」といいます。）は、ASU第2016-13号「金融商品 - 信用損失（トピック326）」を公表しました。このASUは、新たな信用損失モデルであるCECLモデルを導入しており、このモデルでは、信用損失をより早期に認識し、信用リスクに関する追加開示も行うことを求めています。シティは2020年1月1日にこのASUを適用したため、下記のとおり、2020年1月1日におけるシティの「信用損失引当金」は増加し、期首の「利益剰余金」（繰延税金考慮後）は減少しました。

CECLモデルは、貸出金、満期保有目的負債証券、償却原価で測定される債権およびその他金融資産の残存期間にわたって発生することが見込まれる「予想信用損失」を、これら金融資産の組成時または取得時に認識しなければならないという測定原則に基づいています。ACLは、該当金融資産の残存期間にわたって発生することが見込まれる予想信用損失の変動を反映するために、各期に調整が行われます。CECLモデルは、米国GAAPに基づく旧モデルとは大きく異なっており、現在用いられている複数の旧減損モデル（通常は損失の発生時に認識を要求するモデル）の後継モデルとなります。貸出金またはその他金融資産の残存期間中にCECLモデルを適用すると、通常は、信用損失引当金繰入額や関連するACLが、米国GAAPに基づく旧モデルの適用時よりも早期に認識される結果となります。売却可能負債証券については、公正価値が原価を下回っており、シティが満期まで保有する意思を有しているか売却を必要とする可能性が50%以下である証券の場合、信用関連減損があれば、この減損はACLを通じて認識され、信用リスクの変動を反映するため各期に調整が行われます。

CECLモデルへの移行日（初日）である2020年1月1日に生じた影響

CECLモデルが予想信用損失に及ぼす影響には、特に、経済の現状、マクロ経済状況の予測およびシティのポートフォリオの質に関するシティの見解が反映されています。このASUの適用日である2020年1月1日には、マクロ経済の状況やエクスポージャーに関する同日現在での予想に基づく影響が生じ、シティ全体では「信用損失引当金」が税引前で約41億ドル（すなわち、約29%）増加し、「利益剰余金」が税引後で31億ドル減少し、繰延税金資産が10億ドル増加しました。この移行に伴う影響には、（ ）債権の残存期間にわたって発生することが見込まれる予想信用損失を認識しなければならないCECLモデル（損失予想の対象期間は約23ヶ月）の適用により、損失予想の対象期間が米国GAAPに基づく旧予想損失モデル（損失予想の対象期間は約14ヶ月）と比べ長くなったことに伴う影響がクレジットカード債権に及んだことが主な原因で生じた、シティの個人向け貸出金に係る「信用損失引当金」に対する49億ドル（回収額控除後）の繰入れと、（ ）契約満期の精度をより高め、残存期間をより短くしたこと、回収額を盛り込んだこと、またポートフォリオの業界別および地理的区分の増加に基づき、より固有の損失実績データを使用することにしたことが主な原因で生じた、主にシティの法人向け貸出金と関係のある正味信用損失引当金における8億ドルの引当金戻入れが反映されています。

CECLモデルの下で認識すべき「信用損失引当金」には、定量的要素と定性的要素があります。シティの「信用損失引当金」の定量的要素はモデルに基づくもので、分類可能な形で管理されている法人向け貸出金ポートフォリオの予想信用損失や割引値を見積る際に、以下に示す定性的要素により補完される、将来のマクロ経済状況に関する単一の予想および分類可能な形で管理されている法人向け貸出金ポートフォリオの割引値を活用しています。合理的かつ裏付け可能な予想期間は、商品ごとに異なります。例えば、シティの個人向けモデルでは、13四半期を合理的かつ裏付け可能な予想期間とし、それ以降については過去の損失実績に基づく予想に戻す方法を用いていますが、法人向け貸出金に係るモデルでは、9四半期を合理的かつ裏付け可能な予想期間とし、それ以降については3四半期ごとに過去の損失実績に基づく予想に移行する方法を用いています。

管理調整される定性的要素には、とりわけ、悪化シナリオの発生可能性や重大性に基づく経済的不確実性、ならびに定量的要素では捕捉されないポートフォリオの特徴（集中度、担保の範囲、モデル固有の制約、特異的な事象および銀行監督機関によるACLに係るガイダンスで要求されるその他の要因など）を反映するための経営陣による調整が含まれます。管理調整される定性的要素には、パンデミックが信用損失の見積りに及ぼす影響の見積金額に関する不確実性を反映するための経営陣による調整も含まれています。

貸倒償却後の第三者による変動回収費用の会計処理

2020年度第2四半期中にシティが行った、貸倒償却後の第三者による変動回収費用の会計処理の変更により、この費用は、予想信用回収額を減額する従前の方法ではなく、発生時に費用計上する方法で会計処理されています。シティは、このように会計処理を変更することで、当該回収費用の性質をより良く反映できるため、シティの状況においては、当該変更が望ましいとの結論に至りました。これは、当該費用が、借り手からの返済額の減少を表すものではなく、発生時に営業費用として会計処理される、第三者ベンダーとのその他の履行契約に類似しているためです。この変更の結果としてシティは、2020年度第2四半期に、米国カード債権ポートフォリオに関する426百万ドルの個人向け貸出金に係るACLを戻入れ、2020年度第3四半期に、米国外ポートフォリオに関する122百万ドルの当該ACLを戻入れました。

2020年度第4四半期には、2020年度第2四半期における会計処理に関する結論を、「会計原則の変更に伴う会計上の見積りの変更」から、当期利益ではなく利益剰余金の期首残高を調整し、表示期間の中で最も古い期間まで遡及適用する必要が生じる「会計原則の変更」に修正しました。シティは、ASCトピック250「会計上の変更および誤謬の訂正」、ASCトピック270「期中報告」、ASCトピック250-S99-1「重要性の評価」、ならびにASCトピック250-S99-23「重要でないため遡及適用されない会計処理の変更」、「当年度の財務諸表における虚偽表示を定量化する場合における前年度の虚偽表示の影響の検討」にある指針を考慮しました。シティでは、この修正は過去の四半期または事業年度において報告した値に重要な影響をもたらさないと考えています。このため、シティは、（2018年度および2019年度の業績への影響は無視できるほど僅少であると判断し、）この修正が2020年1月1日に行われたかのように、この修正を反映するための見直しを事業年度および四半期の業績について行いました。この結果、シティは、2020年1月1日現在の利益剰余金期首残高を330百万ドル増額する調整と、ACLを443百万ドル減額する調整を計上しました。さらにシティは、2020年度第1四半期における貸出金の信用損失引当金繰入額を18百万ドル減額する調整と、2020年度第2および第3四半期における信用損失引当金をそれぞれ339百万ドルおよび122百万ドル増額する調整を計上しました。加えて、2020年度第1および第2四半期におけるシティの営業費用がそれぞれ49百万ドルおよび45百万ドル増加し、正味信用損失がそれぞれ同額減少しました。これらの変動により、2020年12月31日に終了した事業年度におけるシティの当期利益は、会計原則の変更に伴う会計上の見積りの変更を前提とする旧表示における当期利益よりも330百万ドルまたは1株当たり0.16ドル減少しました。

金利指標改革

2020年3月に、FASBは、ASU第2020-04号「金利指標改革（トピック848）：金利指標改革が財務報告に与える影響の円滑化」を公表しました。このASUは、財務報告における金利指標改革から生じる会計処理上の（または影響の認識における）潜在的負荷を軽減するための選択可能な指針を提供するものです。具体的には、本指針により、企業は、一定の要件を満たす場合、金利指標改革に準拠するために行った契約の条件変更を米国GAAP上の条件変更（modification）の定義を満たすと判断することを認められています。さらに、本指針により、ヘッジ会計の継続および満期保有目的負債証券の1回限りの振替または売却も認められています。今回の修正で示される便法および例外は、2022年12月31日までの期間のいずれの日においても適用可能ですが、2022年12月31日時点で存在する一部ヘッジ関係に関して選択された一定の任意の便法を除き、2022年12月31日以降に行われた契約条件の変更および同日以降に締結または評価されたヘッジ関係には適用されません。シティは2020年6月30日に、このASUを将来に向かって適用しており、2020年度の業績に影響はありませんでした。

2021年1月に、FASBは、ASU第2021-01号「金利指標改革（トピック848）：適用範囲」を公表しました。この基準では、公表停止予定の金利は指標としていないものの、金利指標改革の結果として変更される金利を証拠金計算、割引処理または契約上の担保付利（一般的には、「割引処理の移行」と称されます。）に使用しているデリバティブ金融商品は、2020年3月にFASBが公表した当初の会計上の救済策の適用範囲に含まれる旨を明確にしています。ただし今回の修正は、2022年12月31日以降の契約条件変更、2022年12月31日以降に締結される新たなヘッジ関係、および2022年12月31日以降の期間において有効性が評価される既存のヘッジ関係（同日現在で既存のヘッジ関係のうち、一定の任意の便法を適用し、ヘッジ関係の終了まで会計上の影響が計上されるものは除きます。）には適用されません。シティは、このASUをその公表日に完全に遡及適用しており、2020年度の業績に影響はありませんでした。

リース会計

2016年2月に、FASBはASU第2016-02号「リース（トピック842）」を公表しました。当該基準は、リース取引に関する会計処理の透明性および比較可能性を高めることを目的とするものです。このASUは、借り手がオペレーティング・リースに係る負債および対応する使用权（以下「ROU」といいます。）資産を貸借対照表に認識することを求めており、また、リース契約に関する主要な情報について定量的および定性的な開示も求めています。ファイナンス・リースに関する借り手の会計処理および貸し手の会計処理については、概ね変更はありません。

シティは、2019年1月1日より当該ASUを将来に向かって適用しました。適用時に、シティは、オペレーティング・リースの借り手として、将来支払リース料に関連するリース負債および対応するROU資産約44億ドルを連結貸借対照表に認識しました。さらに、シティは、過年度に繰り延べたセール・アンド・リースバック取引に係る利益の認識による累積的影響額151百万ドルを「利益剰余金」の増加として計上しました。当該ASUの適用は、連結損益計算書には重要な影響を及ぼしませんでした。詳細については注記14および注記26をご参照ください。

シティは、リース契約におけるリース要素と非リース要素を分離しないことを選択し、両者を単一のリース要素として会計処理しています。また、シティは、リース期間が12ヶ月以内で、シティによる行使が合理的に確実な購入オプションが組み込まれていない短期リースを、ROU資産として計上しないことを選択しました。短期リースの費用は、リース期間にわたって定額法により連結損益計算書に認識されます。加えて、シティは、ほぼ同一の契約条件を有する一定の設備リースを会計処理するにあたり、ポートフォリオ・アプローチを適用しています。

借り手の会計処理

オペレーティング・リースのROU資産およびリース負債は、それぞれ連結貸借対照表の「その他資産」および「その他負債」に含まれており、ファイナンス・リースの資産および負債は、それぞれ連結貸借対照表の「その他資産」および「長期債務」に含まれています。シティは、リース期間を考慮に入れた追加借入利率を使用してリース負債を算定しています。当該リース負債は、将来支払リース料の現在価値で測定されます。ROU資産は、当初、リース負債の金額に前払リース料およびその他の当初直接費用を加算した額から、残存するリース・インセンティブおよび未払リース料を控除した額で測定されます。ROU資産は、リース期間中、他の長期資産と同様に減損の対象となります。リース期間は、シティがリースの延長または解約オプションを行使することが合理的に確実かどうかに応じて、当該オプションの対象期間を含んでいます。

貸し手の会計処理

当該ASUに基づく貸し手の会計処理は概ね変更ありません。シティは、電力設備、鉄道車両、船舶および航空機の各資産について貸し手になっており、オペレーティング・リース、直接金融リースおよびレバレッジド・リースを実施しています。直接金融リースとレバレッジド・リースでは、シティはリース資産の認識を中止し、リース開始時にリースファイナンス債権を「貸出金」に計上します。リース終了時にシティが資産に対する支配を獲得することがありますが、その場合、当該資産は連結貸借対照表の「その他資産」に計上され、当該資産の残存価値に対する未収債権の認識が中止されます。当該ASUにおいて、レバレッジド・リースの会計処理に関する規定は削除されていますが、レバレッジ対象のリースが終了または条件変更されるまで継続して適用することができます。条件変更後のリースは、当該ASUに従って、オペレーティング・リース、直接金融リースまたは販売型リースに分類する必要があります。

これとは別に、不動産資産の管理の一環として、シティは、余剰不動産をオペレーティング・リース契約により転貸しています。

将来の会計方針の変更

長期保険契約

2018年8月に、FASBはASU第2018-12号「金融サービス - 保険：長期保険契約に関する会計処理の限定的改善」を公表しました。この基準は、保険会社が締結している長期契約の認識、測定、表示および開示に関する既存の要件を改正するためのものです。この基準は、具体的には、（ ）将来の保険給付債務変動の認識の適時性を改善し、長期保険契約に係る将来キャッシュ・フローの割引に用いる金利を定めること、（ ）預金（または勘定残高）契約に関連する特定の市場ベースのオプションまたは保証の会計処理を簡略化および改善すること、（ ）繰延契約費用の償却を簡略化すること、ならびに（ ）追加の定量的および定性的開示を導入することに関する指針を定めています。シティが主にメキシコに有する特定の保険子会社は、従来の生命保険契約や生存年金契約等、ASU第2018-12号の要件の影響を受けることとなる長期保険契約を締結しています。

ASU第2018-12号のすべての保険会社に対する適用日は、ASU第2019-09号「金融サービス - 保険：発効日」（2019年10月公表）ならびにASU第2020-11号「金融サービス - 保険：発効日および早期適用」（2020年11月公表）をもって延期されました。シティは、ASU第2018-12号が求めている限定的改善に関する指針を2023年1月1日に適用する予定で、現時点ではこの基準がシティの保険子会社に及ぼす影響を評価しています。シティは、この基準の適用がシティの経営成績に重要な影響をもたらすとは見込んでいません。

置き換えられた会計原則

以下の会計原則は、2020年1月1日にASU第2016-13号「金融商品 - 信用損失（トピック326）」の適用が開始される以前に、2019年度において適用されていたものです。

信用損失引当金

貸出金の信用損失引当金は、ポートフォリオに固有の予想損失に対する経営陣の最善の見積りを表しており、これには個別に評価された大口の減損貸出金および不良債権のリストラクチャリングに関連する予想損失が含まれています。引当金の追加計上は「信用損失引当金繰入額」への費用計上により行われます。貸倒損失額は信用損失引当金から減額し、以後の回収額は信用損失引当金に加算されます。リストラクチャリングにおいて貸出債権と引き換えに受領した資産は、まず公正価値で計上され、これに係る損益は回収もしくは償却として貸倒引当金繰入額に反映されます。

２．非継続事業および重要な処分およびその他の事業撤退

非継続事業の要約

当社の「非継続事業」からの業績は、2011年度のエッグ・バンキング・ピーエルシー・クレジットカード事業の売却および2008年度のドイツのリテール・バンキング事業の売却に関連する残存活動で構成されています。「非継続事業」の業績はすべて、「本社事項、本社業務 / その他」に計上されています。

以下の表は、すべての「非継続事業」に関する財務情報を要約したものです。

(単位：百万ドル)	2021年	2020年	2019年
支払利息控除後収益合計	\$ —	\$ —	\$ —
非継続事業からの利益（損失）	\$ 7	\$ (20)	\$ (31)
法人税等便益	—	—	(27)
非継続事業からの利益（損失）（税引後）	\$ 7	\$ (20)	\$ (4)

「非継続事業」からのキャッシュ・フローは、表示されているどの期間においても重要ではありませんでした。

重要な処分

下記の取引は、連結貸借対照表の「その他資産」および「その他負債」内の売却目的保有に組替えられた資産および負債、ならびに各事業に関連する「税（便益）控除前の利益（損失）」を含め、GCBセグメント内に計上される重要な処分として識別されたものです。

オーストラリアにおける個人向け銀行事業の売却契約

2021年8月9日に、シティは、「アジアGCB」の一部であるオーストラリアにおける個人向け銀行事業の売却契約を締結しました。規制当局からの承認およびその他のクロージング条件が充足されることを条件に実行されるこの売却は、2022年度上半期中にクロージングされる見込みです。2021年12月31日現在、シティは当該事業を売却目的保有として計上しており、その結果として、クロージングに伴う調整を行うことを条件とする約700百万ドル（税引後では600百万ドル）の税引前売却損を「その他収益」に計上しています。この売却損には主に、持分項目である「その他包括利益（損失）累計額（AOCI）」にすでに反映されている、税引前で625百万ドル（税引後では475百万ドル）の外貨換算調整（以下「CTA」といいます。）損失（ヘッジ控除後）の影響が反映されています。CTA関連の残高は、クロージング時に持分項目であるAOCIから除去されるため、当該残高がシティの普通株式等Tier 1 資本に及ぼす影響はありません。上記の税引前売却損を除いた、オーストラリアにおける個人向け銀行事業の税引前利益は、以下のとおりです。

(単位：百万ドル)	2021年	2020年	2019年
税引前利益	\$ 306	\$ 181	\$ 302

オーストラリアにおける個人向け銀行事業に係る以下の資産および負債は、2021年12月31日現在、連結貸借対照表の「その他資産」および「その他負債」内で売却目的保有に組替えられるものとして識別され、そのように組替えられたものです。

(単位：百万ドル)

	2021年12月31日現在
資産	
現金および銀行預け金	\$ 24
貸出金（2021年12月31日現在で242百万ドルの引当金控除後）	8,813
のれんおよび無形資産	257
その他資産	81
資産合計	\$ 9,175
負債	
預金	\$ 7,034
長期債務	479
その他負債	171
負債合計	\$ 7,684

フィリピンにおける個人向け銀行事業の売却契約

2021年12月23日に、シティは、「アジアGCB」の一部であるフィリピンにおける個人向け銀行事業の売却契約を締結しました。規制当局からの承認およびその他のクロージング条件が充足されることを条件に実行されるこの売却は、2022年度下半期中にクロージングされ、その結果として税引後利益が生じる見込みです。個々の重要な要素が売却目的保有として分類されていた期間およびすべての過年度における税引前利益は、以下のとおりです。

(単位：百万ドル)

	2021年	2020年	2019年
税引前利益	\$ 145	\$ 42	\$ 196

フィリピンにおける個人向け銀行事業に係る以下の資産および負債は、2021年12月31日現在、連結貸借対照表の「その他資産」および「その他負債」内の売却目的保有に組替えられるものとして識別され、そのように組替えられたものです。

(単位：百万ドル)

	2021年12月31日現在
資産	
現金および銀行預け金	\$ 20
貸出金（2021年12月31日現在で96百万ドルの引当金控除後）	1,132
のれん	244
その他資産、子会社貸付金 / 借入金	588
その他資産	63
資産合計	\$ 2,047
負債	
預金	\$ 1,373
その他負債	76
負債合計	\$ 1,449

メキシコの資産運用事業の売却

2018年9月21日、シティは、「ラテンアメリカGCB」の一部であるメキシコの資産運用事業の売却を完了しました。この売却の一環として、シティは、合計137百万ドルの資産および合計41百万ドルの負債の認識を中止しました。この取引により、税引前で約250百万ドル（税引後では約150百万ドル）の売却益が生じ、2018年度の「その他収益」に計上されました。またシティとこの買い手は、10年間のサービス・フレームワーク契約（定期的に支払われる手数料と引き換えにシティがディストリビューターとして活動するという内容の契約）を締結しました。

税引前売却益を除いた売却事業の税引前利益は、以下のとおりです。

（単位：百万ドル）

	2021年	2020年	2019年
税引前利益	\$ —	\$ —	\$ 123

その他の事業撤退**韓国における個人向け銀行事業の段階的縮小**

2021年10月25日に、シティは、「アジアGCB」の一部である韓国における個人向け銀行事業を段階的に縮小し、同事業から撤退することを決定したと発表しました。この発表を受け、シティバンク・コリア・インク（以下「CKI」といいます。）は、任意退職プログラム（VERP）を開始しました。このプログラムは、任意退職という性質のものであるため、CKIが従業員に対して退職を正式に申し入れ、従業員が当該申し入れを取消不能の形で受け入れるまでは、退職給付に関するいかなる負債も計上されません。関連費用は、「報酬および福利費」として計上されます。

2021年12月31日に終了した事業年度において、シティは、韓国における任意退職プログラムに関連する費用総額から成る、約11億ドルの税引前費用を計上しました。

次表は、GCB事業セグメントに計上されている、任意退職プログラムおよびその他の取組みに関連する費用引当額の要約です。

（単位：百万ドル）

	2021年
従業員退職費用（税引前）	
当初の費用引当額	\$ 1,052
取崩し	(1)
外国為替	3
2021年12月31日現在残高	\$ 1,054

この退職プログラムに関連する現金費用の見積合計額は約11億ドルであり、その大部分は2021年度においてすでに認識済みです。任意退職は、事業や業務への影響を最小限に抑えられるように該当従業員から取消不能な形での同意を得ながら段階的に実施するため、シティでは、残りの費用は2022年度中に順次認識されると見込んでいます。

３．事業セグメント情報

2021年12月31日現在、シティグループの主たる事業活動は、ICGとGCBから成る事業セグメントを通じて行われていました。事業セグメントに割り当てられていない事業活動のほか、「北米」の特定のレガシー個人向け貸出金ポートフォリオ、非継続事業およびその他レガシー資産は、「本社事項、本社業務／その他」に含まれていました。

事業セグメントは、事業における意思決定を行うための資源を経営陣がどのように配分し、経営成績をどのように測定しているかに基づき決定されており、提供相手である顧客のタイプならびに提供する商品およびサービスを反映しています。

ICGは、「銀行業務」および「マーケット&セキュリティーズ・サービス」で構成され、95の国と地域の機関、公共部門および富裕層顧客に対し、広範囲な銀行業務、ならびに金融商品およびサービスを提供していました。

GCBにはグローバルに展開する個人向け総合サービス網が含まれ、現地の支店網、事務所および電子決済システムを通じて広範にわたる銀行業務、クレジットカード業務、融資業務および投資サービスを提供し、「北米」、「ラテンアメリカ」および「アジア」（「ヨーロッパ・中東・アフリカ」諸国における個人向け銀行業務を含みます。）の３つのGCB報告単位で構成されていました。

「本社事項、本社業務／その他」には、全社機能の特定の未配分費用、その他の本社費用および正味の資金繰り実績、特定項目の組替および相殺消去のための調整項目、ならびに未配分法人税が含まれていました。

2021年度において、シティは、事業セグメントに帰属する特定の経常費用の配分を「本社事項、本社業務／その他」からGCBおよびICGに変更しました。これらの費用には、リスクと統制、テクノロジー機能および情報セキュリティ・イニシアチブに関連する追加投資、ならびにパンデミック関連で発生する追加費用が含まれます。すべての期間に関する当期の表示がこの修正後の配分方法を反映するよう、過年度における報告セグメントの業績は修正されています。上記の変更の結果、表示されているいずれの期間においても、シティの連結業績に変更はありません。

シティはその戦略的刷新の一環として、資源および資本の配分の判断や業績の評価がシティのビジョンや戦略と整合するように業務報告体制に変更を加えています。シティは2022年度第１四半期に、かかる業務報告体制の変更に合わせて財務報告体制の見直しを行うこと計画しています。

これらの事業セグメントの会計方針は、連結財務諸表注記１に開示されている会計方針と同じです。

次表は当社の継続事業に関する特定の情報を、事業セグメント別表示と「本社事項、本社業務／その他」の表示に分けて表示したものです。

(単位：百万ドル(ただし、 識別可能資産は十億ドル))	支払利息控除後収益 ⁽¹⁾			法人税等(便益)			継続事業からの利益(損失) ⁽²⁾			識別可能資産	
	2021年	2020年	2019年	2021年	2020年	2019年	2021年	2020年	2019年	2021年	2020年
インスティテューショナル・ クライアント・グループ	\$43,887	\$45,088	\$39,824	\$4,524	\$ 3,303	\$ 3,524	\$15,763	\$11,553	\$12,776	\$1,762	\$1,730
グローバル個人金融部門	27,330	30,342	33,221	1,745	143	1,708	6,046	663	5,579	432	434
本社事項、本社業務／その他	667	71	2,022	(818)	(921)	(802)	209	(1,109)	1,116	97	96
合計	\$71,884	\$75,501	\$75,067	\$5,451	\$ 2,525	\$ 4,430	\$22,018	\$11,107	\$19,471	\$2,291	\$2,260

- (1) 2021年度、2020年度および2019年度の支払利息控除後収益合計(「本社事項、本社業務／その他」は除きます。)として、「北米」でそれぞれ342億ドル、368億ドルおよび341億ドル、「ヨーロッパ・中東・アフリカ」でそれぞれ131億ドル、130億ドルおよび122億ドル、「ラテンアメリカ」でそれぞれ92億ドル、94億ドルおよび106億ドル、「アジア」でそれぞれ147億ドル、162億ドルおよび162億ドルが含まれています。各地域の金額には、主に米国内での事業活動が反映されている「本社事項、本社業務／その他」の金額は含まれていません。
- (2) 2021年度、2020年度および2019年度の信用損失引当金ならびに給付および請求に対する引当(税引前)として、ICGの業績でそれぞれ(29)億ドル、56億ドルおよび6億ドル、GCBの業績でそれぞれ(5)億ドル、117億ドルおよび79億ドル、「本社事項、本社業務／その他」の業績でそれぞれ(4)億ドル、2億ドルおよび(1)億ドルが含まれています。

４．受取利息および支払利息

「受取利息」および「支払利息」の内訳は、それぞれ以下のとおりです。

(単位：百万ドル)	2021年	2020年	2019年
受取利息			
貸出金利息（貸出手数料を含む。）	\$35,440	\$40,185	\$47,751
銀行預け金	577	928	2,682
借入有価証券および売戻条件付買入有価証券	1,052	2,283	6,872
投資（配当金を含む。）	7,388	7,989	9,860
トレーディング勘定資産 ⁽²⁾	5,365	6,125	7,672
その他利付資産	653	579	1,673
受取利息合計	\$50,475	\$58,089	\$76,510
支払利息			
預金 ⁽¹⁾	\$ 2,896	\$ 5,334	\$11,852
貸付有価証券および買戻条件付売渡有価証券	1,012	2,077	6,263
トレーディング勘定負債 ⁽²⁾	482	628	1,308
短期借入金およびその他有利子負債	121	630	2,465
長期債務	3,470	4,669	6,494
支払利息合計	\$ 7,981	\$13,338	\$28,382
純利息収益	\$42,494	\$44,751	\$48,128
貸出金の信用損失引当金繰入額	(3,103)	15,922	8,218
貸出金の信用損失引当金繰入額控除後の純利息収益	\$45,597	\$28,829	\$39,910

(1) シティは2021年度において、表示されているすべての期間について、預金保険費用を「支払利息」から「その他の営業費用」に組替えました。各年度の組替額は、2021年度が1,207百万ドル、2020年度が1,203百万ドル、2019年度が781百万ドルでした。詳細については連結財務諸表注記 1 をご参照ください。

(2) ICGの「トレーディング勘定負債」に係る支払利息は「受取利息」から控除されています。現金担保ポジションに係る「受取利息」および「支払利息」は「トレーディング勘定資産」および「トレーディング勘定負債」に係る利息に計上されています。

５．役務収益および手数料ならびに管理手数料およびその他信託手数料

役務収益および手数料

シティの「役務収益および手数料」の主要な構成要素は、投資銀行報酬、ブローカレッジ手数料、クレジットカードおよび銀行カード手数料収入ならびに預金関連手数料です。

投資銀行業務報酬は、主に引受サービス手数料およびアドバイザリー収益で構成されています。当該収益は契約条件に基づいてシティグループのサービスが完了した時点で認識されますが、これは通常、取引終了時点になります。これらの取引に関連する立替経費は収益として計上され、投資銀行業務報酬に含まれます。アドバイザリー契約において、シティは取引のクロージング前に金額を受け取る場合があります。こうしたケースでは、受け取った金額は負債として認識され、取引が完了するまで収益に認識されません。表示期間における契約上の債務額は僅少でした。

引受業務に関連する現金払い経費は繰り延べられ、関連する収益が認識された時点で認識されますが、アドバイザリー契約に関連する現金払い経費は発生時に費用処理されます。投資銀行業務の取引に関連して発生した費用は通常、取引の完了・未了を問わず、「その他の営業費用」に計上されます。当社はこうした取引の大部分を当事者として行っていると判断したため、当該費用を「その他の営業費用」に総額で表示しています。

ブローカレッジ手数料には主に、取引所および店頭市場における顧客のための取引の実施、ミューチュアル・ファンドおよびその他の年金商品の販売、取引決済のための顧客支援、仲介サービスおよびその他のサービスの提供からの役務収益および手数料が含まれます。ブローカレッジ手数料は、関連するサービスが履行された時点（通常は取引実行日）で「役務収益および手数料」に認識されます。一部の投資商品の販売には、原商品に関連した変動対価部分が含まれます。このような場合、商品の販売に伴う収益の一部は、変動対価が確定するまで認識しません。当社は、2021年、2020年および2019年12月31日に終了した事業年度において、それぞれ639百万ドル、495百万ドルおよび485百万ドルの当該変動対価に関連する収益を認識しました。これらの金額は主に、過年度に充足された履行義務に関連するものです。

クレジットカードおよび銀行カード手数料収入は、主に取引処理手数料（カード発行会社が取扱高に基づき稼得するものです。）および特定のカード手数料（年会費を含みます。）で構成されています。顧客報酬プログラム関連費用および提携先への特定の支払額（主にプログラムの販売、収益性および顧客獲得に基づく支払です。）は、クレジットカードおよび銀行カード手数料収入の減額として計上されます。シティのクレジットカード・プログラムでは、提携先ごとに内容の異なる、特定の提携先との分担契約を締結しています。この提携先との分担契約には、契約に基づく履行基準が定められており、この基準が満たされると、シティから提携先への継続的な支払が必要となります。この基準は、プログラムの収益性に基づいており、通常は、既定のプログラム収益からプログラム費用を差し引いた後の値に基づき計算されます。大半のシティの提携先との分担契約におけるプログラム費用には正味信用損失が織り込まれており、正味信用損失が増加し、任意のプログラム年度における、提携先の持分に係るシティの負債が減少した場合、通常は、該当年度における提携先への支払合計が減少（この逆も同様）します。また場合によっては、プログラムの販売実績や顧客獲得が、他の提携先への支払の基礎となります。取引処理手数料は、資金を決済ネットワークに送信するシティの履行義務が充足された場合に日次で稼得されるのに応じて認識されます。年会費（オリジネーション費用控除後）は繰り延べられて12ヶ月間にわたり定額法で償却されます。カード報酬プログラム関連費用は、カード保有者が報酬を獲得した時点で認識されます。提携先への支払額は発生時に認識されます。

預金関連手数料は預金口座に係るサービス料およびキャッシュ・マネジメント業務その他の預金口座サービスの履行により稼得した手数料で構成されています。かかる手数料は、関連するサービスが提供された期間に認識されます。

トランザクション・サービス手数料は主に、キャッシュ・マネジメントやグローバル決済、クリアリング・サービス、国際資金振替、およびその他のトレード・サービスで構成されています。かかる手数料は、関連するサービスが充足された時点（通常、顧客がサービスを要求し、シティが当該サービスを提供した時点）で認識されます。

保険販売手数料収入は、第三者である保険会社に代わり保険契約をマーケティングおよび販売した対価として当該会社から稼得した手数料で構成されています。かかる手数料は、関連するサービスが履行された時点（通常、保険契約が保険契約者に販売された時点）で「役務収益および手数料」に認識されます。特定の保険商品の販売には、当該商品に関連する変動対価が一部含まれています。このような場合、保険契約の販売に関連する一部の収益は変動対価が確定可能となるまで認識されません。当社は、2021年、2020年および2019年12月31日に終了した事業年度において、それぞれ260百万ドル、290百万ドルおよび322百万ドルの当該変動対価に関連する収益を認識しました。これらの金額は主に、過年度に充足された履行義務に関連するものです。

受取保険料は、シティが保険契約者に販売し、保険契約者から引き受けた保険契約からの保険料収入で構成されています。

次表は、「役務収益および手数料」収益を示しています。

	2021年				2020年			
	ICG	GCB	本事業、 本業務 / その他	合計	ICG	GCB	本事業、 本業務 / その他	合計
(単位：百万ドル)								
投資銀行業務	\$ 6,007	\$ —	\$ —	\$ 6,007	\$ 4,483	\$ —	\$ —	\$ 4,483
ブローカレッジ手数料	2,080	1,156	—	3,236	1,986	974	—	2,960
クレジットカードおよび銀行カード手数料収入								
取引処理手数料	817	9,004	—	9,821	703	7,301	—	8,004
カード関連ローン手数料	28	667	—	695	23	626	—	649
カード報酬および提携先への支払額 ⁽¹⁾	(405)	(9,830)	—	(10,235)	(380)	(8,293)	—	(8,673)
預金関連手数料 ⁽²⁾	1,044	287	—	1,331	958	376	—	1,334
トランザクション・サービス手数料	1,003	95	—	1,098	886	88	—	974
法人金融 ⁽³⁾	709	—	—	709	457	—	—	457
保険販売手数料収入	11	462	—	473	11	492	—	503
受取保険料	—	94	—	94	—	125	—	125
貸付サービシング業務	43	40	15	98	82	30	25	137
その他	104	237	4	345	118	310	4	432
役務収益および手数料合計⁽⁴⁾	\$11,441	\$ 2,212	\$ 19	\$13,672	\$ 9,327	\$ 2,029	\$ 29	\$11,385

	2019年			
	ICG	GCB	本事業、 本業務 / その他	合計
(単位：百万ドル)				
投資銀行業務	\$ 3,767	\$ —	\$ —	\$ 3,767
ブローカレッジ手数料	1,771	841	—	2,612
クレジットカードおよび銀行カード手数料収入				
取引処理手数料	1,222	8,621	—	9,843
カード関連ローン手数料	60	718	—	778
カード報酬および提携先への支払額 ⁽¹⁾	(691)	(8,883)	—	(9,574)
預金関連手数料 ⁽²⁾	1,048	470	—	1,518
トランザクション・サービス手数料	824	123	—	947
法人金融 ⁽³⁾	616	—	—	616
保険販売手数料収入	12	524	—	536
受取保険料	—	186	—	186
貸付サービシング業務	78	55	21	154
その他	99	261	3	363
役務収益および手数料合計⁽⁴⁾	\$ 8,806	\$ 2,916	\$ 24	\$11,746

- (1) シティの個人向けクレジットカード・プログラムでは、提携先ごとに内容の異なる、特定の提携先との分担契約を締結しています。この契約には、契約に基づく履行基準が定められており、この基準が満たされると、シティから提携先への継続的な支払が必要となります。この基準は、プログラムの収益性に基いており、通常は、既定のプログラム収益からプログラム費用を差し引いた後の値に基づき計算されます。大半のシティの提携先との分担契約におけるプログラム費用には正味信用損失が織り込まれており、正味信用損失が増加し、任意のプログラム年度における、提携先の持分に係るシティの負債が減少した場合、通常は、該当年度における提携先への支払合計が減少（この逆も同様）します。また場合によっては、プログラムの販売実績や顧客獲得が、他の提携先への支払の基礎となります。
- (2) 当座貸越手数料が、2021年、2020年および2019年12月31日に終了した事業年度において、それぞれ107百万ドル、100百万ドルおよび127百万ドル含まれています。当座貸越手数料はASC 310に基づいて会計処理されています。
- (3) 主としてローン・シンジケーションの組成および引受または関連する財務活動による手数料から構成されます。当該活動はASC 310に基づいて会計処理されています。
- (4) 「役務収益および手数料」には、ASC 606「顧客との契約から生じる収益」に基づいて会計処理されていないものが2021年、2020年および2019年12月31日に終了した事業年度においてそれぞれ(8,516)百万ドル、(7,160)百万ドルおよび(7,695)百万ドル含まれています。「役務収益および手数料」に計上されている金額のうち、他の指針に従って会計処理されているものには、主にカード関連ローン手数料、カード報酬プログラムおよび提携先への特定の支払額、法人金融手数料、受取保険料ならびに貸付サービシング手数料が含まれます。

管理手数料およびその他信託手数料

「管理手数料および信託手数料」からの収益は、主にカストディ手数料および信託手数料で構成されています。

また、カストディ商品は、米ドル建ておよび米ドル建て以外の有価証券の管理、保管および報告に関連する多くのサービスから構成されています。顧客に提供されるサービスには、取引決済、保管、元金・配当金の回収、コーポレートアクションの通知、記録保存および報告、税務報告ならびにキャッシュ・マネジメントが含まれます。これらのサービスは、幅広い種類の有価証券（株式、地方債および社債、モーゲージ・バック証券およびアセット・バック証券、短期金融商品、米国財務省証券および連邦諸機関証券、デリバティブ商品、ミューチュアル・ファンド、オルタナティブ投資商品ならびに貴金属が含まれますが、これに限定されません。）に提供されます。カストディ手数料は、約定した関連サービスが充足されるのに応じてまたは充足された時点（通常、顧客がサービスを要求し、シティが当該サービスを提供した時点）で認識されます。

信託手数料は、信託サービスおよび投資運用サービスで構成されています。エスクロー代理人としてシティは、現金、有価証券、財産（知的財産を含みます。）、契約、あるいはその他の担保など、顧客が預託した資産の受領、保管、サービシングおよび管理を行います。シティは、すべての当事者が合意した指定期間を通じて資産を保管することでエスクロー代理人としての義務を果たしていることから、契約期間にわたって均等に当該収益を稼得します。

投資運用サービスは、シティのリテール顧客および機関投資家の顧客に代わって資産を運用するものです。これらのサービスから生じる収益は主にアドバイザリー口座の資産に基づく手数料から成り、顧客の資産の市場価格に基づいています。当該収益は、市場価格が確定した時点で、月次で認識されます。場合によっては、当社は第三者のアドバイザーや第三者のカストディアンと契約を結ぶことがあります。当社は、こうした取引の大部分において当事者となっていると判断したため、第三者への支払額を「その他の営業費用」に総額で表示しています。

次表は「管理手数料およびその他信託手数料」収益を示しています。

	2021年				2020年			
	ICG	GCB	本事業、 本業務 / その他	合計	ICG	GCB	本事業、 本業務 / その他	合計
(単位：百万ドル)								
カストディ手数料	\$ 1,872	\$ 25	\$ 1	\$ 1,898	\$ 1,590	\$ 29	\$ 38	\$ 1,657
信託手数料	798	659	7	1,464	668	602	4	1,274
保証料	569	8	4	581	529	7	5	541
管理手数料およびその他信託手数料合計⁽¹⁾	\$ 3,239	\$ 692	\$ 12	\$ 3,943	\$ 2,787	\$ 638	\$ 47	\$ 3,472

	2019年			
	ICG	GCB	本事業、 本業務 / その他	合計
(単位：百万ドル)				
カストディ手数料	\$ 1,453	\$ 16	\$ 73	\$ 1,542
信託手数料	647	621	28	1,296
保証料	558	8	7	573
管理手数料およびその他信託手数料合計⁽¹⁾	\$ 2,658	\$ 645	\$ 108	\$ 3,411

(1) 「管理手数料およびその他信託手数料」には、ASC 606「顧客との契約から生じる収益」に基づいて会計処理されていないものが2021年、2020年および2019年12月31日に終了した事業年度においてそれぞれ581百万ドル、541百万ドルおよび573百万ドル含まれています。これらの金額は保証料を含みます。

[次へ](#)

6. 自己勘定取引

「自己勘定取引」の収益は、トレーディング活動による実現・未実現損益から構成されています。トレーディング活動には、ポートフォリオ・ベースで管理されており、各トレーディング・デスクが管理している主要なリスクに基づき以下のように特徴付けられる債券、株式、クレジットおよびコモディティ商品、ならびに外国為替取引からの収益が含まれています。次表には、トレーディング活動の収益性において重要な項目であるトレーディング活動に関連する純利息収益の影響は含まれていません。トレーディング活動に関連する純利息収益の情報については、連結財務諸表注記4をご参照ください。自己勘定取引には、CVA（信用評価調整）、店頭デリバティブのFVA（資金調達評価調整）およびICGの貸出金に係る特定の経済的ヘッジによる利益（損失）が含まれています。これらの調整については、連結財務諸表注記24に詳細が記載されています。

シティは特定の取引において手数料を負担しており、第三者に支払った当該手数料を営業費用に表示しています。

次表は、「自己勘定取引」収益を示しています。

（単位：百万ドル）	2021年	2020年	2019年
金利リスク ⁽¹⁾	\$ 2,790	\$ 5,561	\$ 3,831
外国為替リスク ⁽²⁾	3,886	4,158	3,850
株式リスク ⁽³⁾	2,197	1,343	808
コモディティ・リスクおよびその他のリスク ⁽⁴⁾	1,123	1,133	546
信用商品およびリスク ⁽⁵⁾	158	1,690	(143)
合計	\$10,154	\$13,885	\$ 8,892

(1) 政府証券、社債、地方債証券、抵当貸付証券およびその他の債券からの収益を含みます。また、通貨の直物・先物取引、ならびに取引所・店頭取引の通貨オプション、債券オプション、金利スワップ、通貨スワップ、スワップ・オプション、キャップおよびフロア、金融先物、店頭オプションおよび債券先渡契約からの収益を含みます。

(2) 為替の直物、先物、オプションおよびスワップからの収益ならびに為替差損益を含みます。

(3) 普通株式、優先株式、優先転換株式、転換社債、株式連動債、ならびに取引所・店頭取引の株式オプションおよびワラントからの収益を含みます。

(4) 主に、原油、精製石油製品、天然ガスおよびその他のコモディティ取引からの収益を含みます。

(5) 仕組信用商品からの収益を含みます。

7. インセンティブ・プラン

自由裁量による年次インセンティブ報奨

シティグループは、シティグループの全世界の従業員の大部分を対象とした自由裁量による年次インセンティブ報奨の一環として、即時の現金賞与ならびに様々な形式の即時および繰延の報奨を付与しています。

自由裁量による年次インセンティブ報奨は、通常、前年度の業績に基づき年度の第1四半期に付与されます。100,000米ドル（または現地通貨建同等額）未満の報奨は、全額即時に現金賞与の形で支払われます。シティグループの方針および/または規制要件に沿って、特定の従業員は、インセンティブの支払の繰延が必須とされ、通常、報奨の25%から60%を繰延株式と繰延現金株式ユニットの形で受領します。EU諸国の多くの従業員に対する自由裁量による年次インセンティブ報奨は、報奨合計にかかわらず繰延要件が課せられ、株式支払報奨の形式で即時に付与されたインセンティブの少なくとも50%は、売却または譲渡の制限対象（通常12ヶ月間）となっています。

一部の例外（主に退職適格従業員）を除いて、繰延年次インセンティブ報奨は、シティグループで引き続き勤務していることが要件とされます。退職適格従業員およびその他の条件を満たす参加者の退職後の権利確定は通常、シティグループが一定の条件に基づいて雇用関係を中止した場合を除き、残る権利確定期間中にシティグループとの競合を避けることが条件となっています。

通常、繰延報奨は3年間または4年間にわたり均等割り当てにより権利が確定します。権利確定したCAP報奨は、普通株式が引き渡されます。繰延現金報奨は未払現金とされ、適用される規制当局の指針によって禁じられていない限り、名目固定利付とされますが、当該金利は対象元本である報奨額が権利確定した場合にのみ支払われます。繰延現金株式ユニット報奨は、対象株式の権利確定時の価額に相当する現金で支払われます。EU諸国では通常、権利確定したCAP株式は、権利確定後に売却または譲渡の制限対象とされ、権利確定した繰延現金報奨および繰延現金株式ユニットは支払制限の対象（制限期間は通常、報奨の種類に応じた6ヶ月間または12ヶ月間）とされます。

権利未確定のCAP報奨、繰延現金株式ユニット報奨および繰延現金報奨は、業績条件の対象となる場合があり、重大な不正行為があった場合を含む特定の状況において適用される1つまたは複数の取消条項および報酬返還制度条項の対象となっています。

株式報奨未行使残高（権利未確定分）

自由裁量による年次インセンティブまたは雇用契約時の報奨および交換報奨として付与された権利未確定の株式報奨の状況に関する要約は、以下のとおりです。

権利未確定株式報奨	株式数	付与日の1株当たり 加重平均公正価値
2020年12月31日現在の未確定権利	28,226,292	\$ 69.25
付与 ⁽¹⁾	17,535,978	62.10
取消	(1,453,029)	67.01
権利確定 ⁽²⁾	(12,664,557)	67.17
2021年12月31日現在の未確定権利	31,644,684	\$ 66.22

(1) 2020年度および2019年度に付与された株式の加重平均公正価値は、それぞれ76.68ドルおよび61.78ドルでした。

(2) 2021年度に権利が確定した株式の加重平均公正価値は、権利確定日現在では1株当たり約64.23ドルで、付与日現在では67.17ドルでした。

2021年12月31日現在、権利未確定の株式報奨に関連する未認識報酬費用合計は654百万ドルでした。当該費用は、1.6年の加重平均期間にわたり認識される予定です。

業績連動株式ユニット

2018年から2021年の毎年2月に、執行役員に対して、2つの業績評価基準に基づき測定される報奨日の前年度の業績に応じた業績連動株式ユニット（以下「PSU」といいます。）が付与されました。2018年、2019年および2020年に付与されたPSUに係る業績評価基準は、有形普通株主株式利益率と1株当たり利益でした。2021年に付与されたPSUに係る業績評価基準は、有形普通株主株式利益率と有形株主資本1株当たり純資産でした。いずれの年度についても、測定基準は同じように加重されています。

どの付与年度についても、3年間の業績評価期間における株主総利回りがマイナスの場合、シティの業績が業績目標および/または同業他社を上回っているかどうかにかかわらず、執行役員が稼得できるのはPSUの目標数の100%以下です。最終的に稼得されるPSU数は、業績目標が達成されない場合のゼロから、業績目標を大幅に上回る場合の目標数の150%まで変動します。

どの付与年度についても、PSU1単位の価額は、シティの普通株式1株の価額に相当します。配当相当額は、業績評価期間終了後に稼得されているPSUの数に基づき発生し、支払われます。

PSUには変動会計が適用されるため、報奨の価額は、業績評価期間末後に報奨が現金のみで決済されるまで、シティグループの株価の変動や各報奨に対する特定の業績目標の達成度合いに伴い変動します。業績目標の影響を受け、報奨契約の条項に基づき必ず行うべき公正な調整を考慮して決定される報奨の価額は、評価における複数の仮定（各報奨の特定の業績目標が達成される可能性を含みます。）を組み込んだシミュレーション・モデルを用いて見積られます。モデルに用いられる無リスク金利は、該当する米国債のイールドカーブに基づいています。報奨に関するその他の重要な仮定は以下のとおりです。

評価における仮定	2021年	2020年	2019年
予想ボラティリティ	40.88%	22.26%	25.33%
予想配当利回り	4.21	2.82	2.67

2021年度における業績連動株式ユニットの増減の概要は以下のとおりです。

業績連動株式ユニット	単位数	付与日の1単位当たり 加重平均公正価値
期首現在発行済	1,333,803	\$ 79.39
付与 ⁽¹⁾	418,098	78.55
取消	(344,131)	83.24
支払	(133,497)	83.24
期末現在発行済	1,274,273	\$ 77.67

(1) 2020年度および2019年度に付与されたユニットの付与日の加重平均公正価値は、それぞれ1単位当たり83.45ドルおよび72.83ドルでした。

変革プログラム

シティの変革プログラムを効果的に実行した特定の従業員に対しインセンティブを付与するため、2021年8月に、シティグループ取締役会の人事・報酬（以下「P&C」といいます。）委員会が、2021年8月から2024年12月までの期間中における、シティが掲げている変革目標の達成状況やその他条件の充足状況に応じて該当従業員が追加報酬を稼得できるプログラムを承認しました。適格従業員には、2021年11月に、このプログラムに基づく報奨について通知されました。プログラムに基づき評価される実績の期間は、2022年、2023年および2024年の12月31日を期末とする連続する3つの期間に分かれています。この報奨には変動会計が適用されるため、報奨の価額は、各実績評価期間における上記目標／条件の達成／充足状況やシティグループ株価の変動に応じて変動します。償却は、2021年11月の役務開始日に開始されました。各期の支払は、現金で一括して行われる予定で、第3回の支払額は、役務開始日から支払日までの期間におけるシティの普通株式株価の変動額に連動します。支払額は、概して、シティが掲げている変革目標の達成状況を総合的に加味して決定され、P&C委員会による年次評価および承認の対象となります。

いずれかのカテゴリーに属する従業員解雇、役職変更または雇用条件変更が生じた場合における支払は、シティの裁量により判断されます。不正行為があった場合や、他の該当する状況においては、支払が取り消されたり、報酬返還が必要となったりします。このプログラムは、変革の成功に欠かせない上級首脳陣を対象とするもので、金額は、各首脳陣の報酬水準に応じて変動します。

ストック・オプション・プログラム

未行使のストック・オプションはすべて完全に権利が確定しており、関連費用は過去の期間において損益計算書の費用として認識されています。次表は、シティグループのストック・オプション・プログラムのもとのストック・オプションの変動を示しています。

	2021年			2020年			2019年		
	オプション	加重平均 行使価格	1株 当たり 本源的 価値	オプション	加重平均 行使価格	1株 当たり 本源的 価値	オプション	加重平均 行使価格	1株 当たり 本源的 価値
期首現在発行済	166,650	\$ 47.42	\$ 14.24	166,650	\$ 47.42	\$ 32.47	762,225	\$101.84	\$ —
取消	—	—	—	—	—	—	(11,365)	40.80	—
行使期限切れ	—	—	—	—	—	—	(449,916)	142.30	—
行使	(166,650)	52.50	20.49	—	—	—	(134,294)	39.00	23.50
期末現在発行済	—	\$ —	\$ —	166,650	\$ 47.42	\$ 14.24	166,650	\$ 47.42	\$ 32.47
期末現在行使可能	—	—	—	166,650	—	—	166,650	—	—

2021年12月31日現在、シティグループのストック・オプション残高はありませんでした。

その他の変動インセンティブ報酬

シティグループは、特に販売、業務上の卓越性および顧客満足度の分野での業績を動機付けするため、またその報酬として、全世界で様々なインセンティブ・プランを有しています。これらの制度への参加は通常、自由裁量による年次インセンティブ報奨を受ける資格のない従業員に限定されています。他の形態の変動報酬には、金融アドバイザーや抵当貸付責任者に支払われる月次の手数料報酬が含まれています。

要約

変動会計の対象となる報奨を除いて、株式報奨として認識される費用の合計額は、当該報奨の付与日における公正価値を表しています。この費用の合計額は、退職適格従業員に付与された報奨や権利が即時に確定する報奨を除き、通常、権利確定期間にわたる損益への計上として認識されます。退職適格従業員に報奨が付与された場合または付与が見込まれる場合はいつでも、適用される退職適格条件がいつ充足されたか、またはいつ充足される予定かに基づいて損益への計上が前倒しにされます。当該従業員が付与日に退職適格である場合、または当該報奨の権利が付与日に確定する場合、シティは、翌年度において付与される見込みの報奨の付与日における公正価値と同額を毎年費用計上します。

シティグループの株式報奨の受領者は通常、権利確定または行使により株式を受領するまで、または適用される必須保有期間が経過するまでは、株主としての権利は有しません。ただし、繰延株式報奨および繰延現金株式ユニット報奨の受領者は、適用される規制当局の指針によって禁じられていない限り、権利確定期間中に配当金または配当相当額の支払を受けるか、受ける権利を取得することができる場合があります。株式により支払われる報奨の受領者は、通常、売却制限期間中に報奨の株式について議決権を有します。株式報奨の権利が確定した後、特定の期間売却または譲渡が制限されていない限り、制度参加者に付与される株式は自由に譲渡可能になります。

2005年4月19日以降に付与された株式報奨はすべて、全員社外取締役で構成されているP&C委員会によって管理されている株主承認済株式インセンティブ・プランに基づき付与されています。

2021年12月31日現在、シティグループの普通株式約39.0百万株が、現在株式報奨の付与が実施される唯一の制度であるシティグループの2019ストック・インセンティブ・プランに基づき付与されることが認められています。

2019ストック・インセンティブ・プランおよびこれに先立つプランでは、本制度に基づき付与する報奨に関して自己株式または新株の使用が認められています。2018年度から2021年度と、2022年度第1四半期においては、現地法が新株の使用を支持している場合を除き、権利確定分の決済に自己株式が使用されました。株式報奨の決済に自己株式または新株を使用することにより、連結損益計算書に計上された株式報奨の償却額に影響はありません。

インセンティブ報酬費用

次表は、上記の特定のインセンティブ報酬プログラムに関連する報酬費用の内訳を示しています。

(単位：百万ドル)	2021年	2020年	2019年
退職適格従業員に付与する予定の報奨に関する費用	\$ 807	\$ 748	\$ 683
繰延現金報奨、繰延現金株式ユニットおよび 業績連動株式ユニットの償却費	384	201	355
権利が即時に確定する株式報奨費用 ⁽¹⁾	99	95	82
制限株式報奨および繰延株式報奨の償却費 ⁽²⁾	395	420	404
その他の変動インセンティブ報酬	435	627	666
合計	\$2,120	\$2,091	\$2,190

(1) 通常は現金報奨の代わりに株式により支払われる、権利が即時に確定する株式報奨に関する費用を表しています。費用は通常、付与日より前の年度の現金インセンティブ報酬として繰延されます。

(2) すべての会計期間には、非退職適格従業員に付与されたすべての権利未確定報奨の償却費用が含まれています。

8. 退職給付

年金制度および退職後制度

当社は米国内の特定の従業員を対象とするいくつかの非拠出型確定給付年金制度、ならびに米国外の従業員を対象とする様々な確定給付年金・離職補償制度を有しています。

米国内の適格確定給付制度は、2008年1月1日付でほぼすべての従業員について停止されました。したがって、2007年度より後に、既存制度参加者のキャッシュ・バランス部分に計上される追加の報奨に基づく拠出金はありません。しかし、従前の最終給与方式による制度の対象となっている特定の従業員の給付については引き続き未払計上されます。当社はまた、一定の資格を有する米国内の退職従業員および米国外の一定の資格を有する従業員に対し、退職後健康保険および生命保険給付を提供しています。

また、当社は多数の非拠出型非適格年金制度のスポンサーとなっています。これらの制度は、非積立型であり、米国内の特定の従業員に対して補完的確定年金給付を行うものです。従前の最終給与方式による制度の対象となっている特定の従業員を除き、当該制度に基づく給付は過年度に停止されました。

当社の最も重要性の高い年金および退職後給付制度（以下「重要な制度」といいます。）の制度債務、制度資産および制度期間費用は、年1回ではなく四半期ごとに測定および開示されます。重要な制度は、2021年12月31日現在の当社の全世界の年金および退職後制度債務の約90%を占めていました。その他すべての制度（以下「その他すべての制度」といいます。）は年1回、12月31日を測定日として測定が行われます。

正味（便益）費用

次表は、重要な制度およびその他すべての制度に該当する年金制度および退職後制度に関して連結損益計算書に認識された正味（便益）費用の内訳の要約です。

	年金制度						退職後給付制度					
	米国内制度			米国外制度			米国内制度			米国外制度		
	2021年	2020年	2019年	2021年	2020年	2019年	2021年	2020年	2019年	2021年	2020年	2019年
（単位：百万ドル）												
当年度中に稼得した給付	\$ —	\$ —	\$ 1	\$149	\$147	\$146	\$ —	\$ —	\$ —	\$ 6	\$ 7	\$ 8
給付債務に係る利息費用	351	378	469	268	246	287	13	17	24	96	93	104
制度資産期待収益	(683)	(824)	(821)	(253)	(245)	(281)	(13)	(17)	(18)	(84)	(77)	(84)
未認識債務の償却費：												
過去勤務費用（給付）	2	2	2	(6)	5	(4)	(9)	(2)	—	(9)	(9)	(10)
正味年金数理損失（利益）	228	233	200	62	70	61	(3)	—	—	13	20	23
縮小損失（利益） ⁽¹⁾	—	—	1	1	(8)	(6)	—	—	—	—	—	—
清算損失（利益） ⁽¹⁾	—	—	—	10	(1)	6	—	—	—	—	—	—
正味（便益）費用合計	\$(102)	\$(211)	\$(148)	\$231	\$214	\$209	\$(12)	\$ (2)	\$ 6	\$ 22	\$ 34	\$ 41

(1) 縮小および清算に起因する損失（利益）は、事業再編および売却措置に関連しています。

拠出

当社の米国内および米国外の年金および退職後制度の積立慣行は、一般的に、適用される現地の法規制に従って最低積立要求額まで積み立てることになっています。当社は、適切であれば、最低拠出金額以上に拠出することもあります。さらに、経営陣は積立慣行を変更することもできます。2021年度または2020年度の米国内年金制度について最低限要求される現金拠出はありませんでした。

以下の表は、2021年および2020年12月31日に終了した事業年度における当社の実際の拠出額ならびに2022年度における当社の予想拠出額を要約したものです。拠出の決定は市場実績、税金検討結果および規制要件などの様々な要素による影響を受けるため、予想拠出額は変更される可能性があります。

	年金制度 ⁽¹⁾						退職後給付制度 ⁽¹⁾					
	米国内制度 ⁽²⁾			米国外制度			米国内制度			米国外制度		
	2022年	2021年	2020年	2022年	2021年	2020年	2022年	2021年	2020年	2022年	2021年	2020年
(単位: 百万ドル)												
当社の拠出額	\$ —	\$ —	\$ —	\$ 74	\$104	\$115	\$ —	\$ —	\$ —	\$ 3	\$ 3	\$ 4
当社が直接支払う(当社に 払い戻される)給付額 ⁽³⁾	57	56	56	413	51	43	5	22	(15)	6	5	5

(1) 2022年度の報告額は予想額です。

(2) 米国内の年金制度には、非適格年金制度について当社が直接支払った給付額が含まれます。

(3) シティが韓国における個人向け銀行事業を段階的に縮小することを決定したことに伴い、VERP制度への参加を選んだ従業員に対し年金制度資産から給付が行われる見込みであることから、2022年度における見積給付金額は増加しています。詳細については、連結財務諸表注記2をご参照ください。

積立状況およびその他包括利益累計額（AOCI）

次表は、当社の年金および退職後制度に関する積立状況および連結貸借対照表認識額の要約です。

	年金制度				退職後給付制度			
	米国内制度		米国外制度		米国内制度		米国外制度	
	2021年	2020年	2021年	2020年	2021年	2020年	2021年	2020年
(単位：百万ドル)								
予測給付債務の増減								
予測給付債務期首残高	\$13,815	\$13,453	\$ 8,629	\$ 8,105	\$ 559	\$ 692	\$ 1,390	\$ 1,384
当年度中に稼得した給付	—	—	149	147	—	—	6	7
給付債務に係る利息費用	351	378	268	246	13	17	96	93
制度修正 ⁽¹⁾	—	—	6	(4)	—	(104)	—	—
年金数理（利益）損失 ⁽²⁾	(447)	950	(344)	518	(28)	(18)	(110)	30
支払給付（参加者拠出額および 政府補助金控除後） ⁽³⁾	(953)	(966)	(345)	(298)	(43)	(28)	(78)	(64)
清算利益 ⁽⁴⁾	—	—	(124)	(110)	—	—	—	—
縮小利益 ⁽⁴⁾	—	—	(30)	(14)	—	—	—	—
外国為替の影響およびその他	—	—	(208)	39	—	—	(135)	(60)
予測給付債務期末残高	\$12,766	\$13,815	\$ 8,001	\$ 8,629	\$ 501	\$ 559	\$ 1,169	\$ 1,390
制度資産の増減								
制度資産公正価値期首残高	\$13,309	\$12,717	\$ 7,831	\$ 7,556	\$ 331	\$ 345	\$ 1,146	\$ 1,127
制度資産の収益実績 ⁽²⁾	565	1,502	217	584	9	29	97	129
当社の拠出金（当社への 払戻金）	56	56	155	158	22	(15)	8	9
支払給付（参加者拠出額および 政府補助金控除後） ⁽³⁾	(953)	(966)	(345)	(298)	(43)	(28)	(78)	(64)
清算利益 ⁽⁴⁾	—	—	(124)	(110)	—	—	—	—
外国為替の影響およびその他	—	—	(120)	(59)	—	—	(130)	(55)
制度資産公正価値期末残高	\$12,977	\$13,309	\$ 7,614	\$ 7,831	\$ 319	\$ 331	\$ 1,043	\$ 1,146
制度の積立状況								
適格制度⁽⁵⁾	\$ 894	\$ 230	\$ (387)	\$ (798)	\$ (182)	\$ (228)	\$ (126)	\$ (244)
非適格制度⁽⁶⁾	(683)	(736)	—	—	—	—	—	—
期末日現在における制度の 積立状況	\$ 211	\$ (506)	\$ (387)	\$ (798)	\$ (182)	\$ (228)	\$ (126)	\$ (244)
認識された正味金額								
適格制度								
給付資産	\$ 894	\$ 230	\$ 963	\$ 741	\$ —	\$ —	\$ 165	\$ 25
給付債務	—	—	(1,350)	(1,539)	(182)	(228)	(291)	(269)
適格制度	\$ 894	\$ 230	\$ (387)	\$ (798)	\$ (182)	\$ (228)	\$ (126)	\$ (244)
非適格制度	(683)	(736)	—	—	—	—	—	—
貸借対照表に認識された 正味金額	\$ 211	\$ (506)	\$ (387)	\$ (798)	\$ (182)	\$ (228)	\$ (126)	\$ (244)
AOCIに認識された金額⁽⁷⁾								
正味移行債務	\$ —	\$ —	\$ —	\$ —	\$ —	\$ —	\$ —	\$ —
過去勤務（費用）給付	(8)	(10)	5	12	92	101	47	63
正味年金数理（損失）利益	(6,575)	(7,132)	(1,400)	(1,863)	77	56	(182)	(348)
持分に認識された正味金額 （税引前）	\$(6,583)	\$(7,142)	\$(1,395)	\$(1,851)	\$ 169	\$ 157	\$ (135)	\$ (285)
累積給付債務期末残高	\$12,765	\$13,812	\$ 7,559	\$ 8,116	\$ 501	\$ 559	\$ 1,169	\$ 1,390

- (1) 米国内の退職後給付制度においては、旧法の適用が継続されるメディケア適格退職者を、個々の健康保険マーケットプレイスでメディケアを選べる仕組みに移行するための修正が2020年度中に行われました。
- (2) 2021年度の年金数理利益は主に、期待を下回る資産収益率により部分的に相殺された、世界的な割引率の上昇によるものです。2020年度の年金数理損失は主に、有利な資産収益率により部分的に相殺された、世界的な割引率の低下によるものです。
- (3) 米国内の退職後給付制度は、2021年度および2020年度におけるそれぞれ11百万ドルおよび40百万ドルの雇用主グループ・ウェイバー制度補助金控除後の額です。
- (4) 縮小および清算利益は、事業再編および売却措置に関連しています。

- (5) 米国内の適格年金制度は、2022年1月1日現在、従業員退職所得保障法（ERISA）の特定の積立規則に基づいて全額積み立てられており、2022年度について最低積立要求額は見込まれていません。
- (6) 当社の非適格制度は非積立型です。
- (7) 当社の年金監視プロセスの枠組みには、すべての制度を対象に、制度清算により生じ得る費用をモニタリングする作業が含まれています。制度清算に係る会計処理は、該当年度における清算総額（一括払い額を含みます。）が、勤務費用に利息を加えた額を超えた場合か、該当制度の予測給付債務の10%超が清算される場合に開始されます。シティの重要な制度の一部は停止されており、該当制度には重要な勤務費用が発生しないため、制度清算に係る会計処理が、将来において適用される可能性があります。

次表は、当社の年金制度、退職後制度および雇用後制度に関するAOCIの増減を示しています。

（単位：百万ドル）	2021年	2020年	2019年
期首残高（税引後）⁽¹⁾⁽²⁾	\$ (6,864)	\$ (6,809)	\$ (6,257)
年金数理上の仮定の変動および制度の実績	963	(1,464)	(2,300)
実際の収益と期待収益の差額による資産運用利益（損失）（正味）	(148)	1,076	1,427
償却額（正味）	280	318	274
過去勤務給付（費用）	(7)	108	(7)
縮小／清算利益 ⁽³⁾	11	(8)	1
外国為替の影響およびその他	153	(108)	(66)
繰延税金の変動（正味）	(240)	23	119
増減（税引後）	\$ 1,012	\$ (55)	\$ (552)
期末残高（税引後）⁽¹⁾⁽²⁾	\$ (5,852)	\$ (6,864)	\$ (6,809)

(1) AOCIの正味残高の詳細については、連結財務諸表注記19をご参照ください。

(2) 米国外の特定の利益分配制度に係る税引後の金額が含まれています。

(3) 縮小および清算は、事業再編および売却措置に関連しています。

2021年および2020年12月31日現在の、予測給付債務（以下「PB0」といいます。）が制度資産を超過しているすべての確定給付年金制度および累積給付債務（以下「AB0」といいます。）が制度資産を超過しているすべての確定給付年金制度のPB0の総額、AB0の総額および制度資産の公正価値の総額は、以下のとおりです。

（単位：百万ドル）	制度資産の公正価値を超えるPB0				制度資産の公正価値を超えるAB0			
	米国内制度 ⁽¹⁾		米国外制度		米国内制度 ⁽¹⁾		米国外制度	
	2021年	2020年	2021年	2020年	2021年	2020年	2021年	2020年
予測給付債務	\$ 683	\$ 736	\$3,966	\$4,849	\$ 683	\$ 736	\$3,809	\$4,723
累積給付債務	682	734	3,574	4,400	682	734	3,477	4,329
制度資産の公正価値	—	—	2,616	3,310	—	—	2,486	3,212

(1) 2021年および2020年12月31日現在では、非適格制度のPB0およびAB0のみが制度資産を超過していました。

制度の仮定

当社は、制度の債務および費用の決定に多数の仮定を利用しています。これらの仮定が1つまたは複数変更されると、当社の年金PB0および退職後PB0、積立状況および（給付）費用に影響を及ぼします。PB0および制度資産の公正価値の変動により制度の積立状況が変動すると、それに対応して「その他包括利益（損失）累計額」に影響が生じます。

次表の12月31日に終了した各事業年度における年金数理上の仮定は、年度末現在のPBOおよびその後の年度（期間）における正味期間（給付）費用の測定に用いられています。シティの重要な制度は、四半期ごとに測定されているため、翌年度第1四半期における正味期間（給付）費用の計算には、当該制度に係る年度末現在の割引率が用いられます。

この四半期ごとの測定プロセスの結果、重要な制度に係る正味期間（給付）費用は、直前の四半期末現在の割引率（次表に表示されている米国内および米国外の年金および退職後制度に係る割引率）に基づき、各四半期末現在で計算されています。その他すべての制度の年金数理上の仮定は年1回測定されます。

当社の年金制度および退職後給付債務ならびに正味給付費用の決定に際して用いられた特定の仮定は、以下のとおりです。

期末現在	2021年	2020年
割引率		
米国内制度		
適格年金	2.80%	2.45%
非適格年金	2.80	2.35
退職後	2.75	2.20
米国外年金制度		
範囲 ⁽¹⁾	-0.10 から 11.95	-0.25 から 11.15
加重平均	3.96	3.14
米国外退職後制度		
範囲	1.05 から 10.00	0.80 から 8.55
加重平均	8.28	7.42
将来の昇給率⁽²⁾		
米国外年金制度		
範囲	1.30 から 11.25	1.20 から 11.25
加重平均	3.10	3.10
資産期待収益		
米国内制度		
適格年金	5.00	5.80
退職後 ⁽³⁾	5.00/1.50	5.80/1.50
米国外年金制度		
範囲	0.00 から 11.50	0.00 から 11.50
加重平均	3.69	3.39
米国外退職後制度		
範囲	6.00 から 8.00	5.95 から 8.00
加重平均	7.99	7.99

(1) 世界的に利回りが歴史的低水準にあるため、ユーロ圏やスイスに代表される一部の主要な市場では、比較的短期において制度の割引率がマイナスとなりました。

(2) 米国内制度については重要ではありませんでした。

(3) 2021年および2020年12月31日に終了した事業年度におけるVEBAトラストの期待収益率は、1.50%でした。

当年度中	2021年	2020年	2019年
割引率			
米国内制度			
適格年金	2.45%/3.10%/ 2.75%/2.80%	3.25%/3.20%/ 2.60%/2.55%	4.25%/3.85%/ 3.45%/3.10%
非適格年金	2.35/3.00/ 2.70/2.75	3.25/3.25/ 2.55/2.50	4.25/3.90/ 3.50/3.10
退職後	2.20/2.85/ 2.60/2.65	3.15/3.20/ 2.45/2.35	4.20/3.80/ 3.35/3.00
米国外年金制度 ⁽¹⁾			
範囲 ⁽²⁾	-0.25 から 11.15	-0.10 から 11.30	-0.05 から 12.00
加重平均	3.14	3.65	4.47
米国外退職後制度 ⁽¹⁾			
範囲	0.80 から 9.80	0.90 から 9.75	1.75 から 10.75
加重平均	7.42	7.76	9.05
将来の昇給率⁽³⁾			
米国外年金制度 ⁽¹⁾			
範囲	1.20 から 11.25	1.50 から 11.50	1.30 から 13.67
加重平均	3.10	3.17	3.16
資産期待収益			
米国内制度			
適格年金 ⁽⁴⁾	5.80/5.60/ 5.60/5.00	6.70	6.70
退職後 ⁽⁴⁾	5.80/1.50	6.70/3.00	6.70/3.00
米国外年金制度 ⁽¹⁾			
範囲	0.00 から 11.50	0.00 から 11.50	1.00 から 11.50
加重平均	3.39	3.95	4.30
米国外退職後制度 ⁽¹⁾			
範囲	5.95 から 8.00	6.20 から 8.00	8.00 から 9.20
加重平均	7.99	7.99	8.01

- (1) 重要な米国外の年金および退職後制度についての四半期ごとの費用算定に用いられた率を反映しています。
- (2) 世界的に利回りが歴史的低水準にあるため、ユーロ圏やスイスに代表される一部の主要な市場では、比較的短期において制度の割引率がマイナスとなりました。
- (3) 米国内制度については重要ではありませんでした。
- (4) 目標資産配分の変動を反映するため、米国内の年金および退職後制度の実効期待収益率は、5.80%から、2021年4月1日付けで5.60%に、また2021年10月1日付けで5.00%に引き下げられました。

割引率

米国内の年金および退職後制度に係る割引率は、各制度固有のキャッシュ・フローを用いたシティグループ独自の分析を参考に選定されており、合理性を担保するため、高格付社債の債券指数と比較されています。米国外の年金および退職後制度に係る割引率は、成熟した社債市場を有する国の高格付社債の利回りを参考に選定されています。ただし、成熟した社債市場が存在しない場合には、現地の国債の利回り（社債の追加的なリスクを反映させるためにプレミアムが加算されます。）を参考に、割引率が選定されています。2019年12月31日より、割引率は、すべての国における制度で5bps単位に丸めています。

資産の期待収益率

当社は、米国内の年金および退職後制度の資産の期待収益率に係る仮定を、各資産クラスの期待収益率の範囲に注目する「ビルディング・ブロック」方式を用いて決定します。次に各資産クラスへの目標配分に基づいて、加重平均された名目収益率の範囲を決定します。過去の傾向に基づく予測の適正性を判断するために、過去数年に遡り様々な経済状況を加味した市場実績の評価を行っています。

当社は、資産の期待収益率を予想収益の長期的な評価と考えており、投資戦略または経済状況に著しい変化が生じない限りこの仮定を変更することはありません。これは、割引率およびその他の特定の仮定の選択がGAAPに従って毎年（重要な制度については四半期ごとに）見直されていることとは対照的です。

この資産の期待収益率は予想される制度資産の年間評価額の上昇を反映しており、当該予想額により当社の年間年金費用は減少しています。資産の期待収益率は、年金に関する正味（便益）費用を算出するために、勤務費用、利息および年金費用のその他の構成要素の合計から控除されています。

次表は、米国内の年金および退職後制度について、当社の2021年度、2020年度および2019年度の年金費用の決定に使用された資産の期待収益率と実際の収益率の比較を示しています。

米国内制度 (当年度中)	2021年	2020年	2019年
資産期待収益率			
米国内の年金および退職後給付信託	5.80%/5.60% / 5.60%/5.00%	6.70%	6.70%
VEBAトラスト	1.50	3.00	3.00
資産の実際の収益率 ⁽¹⁾			
米国内の年金および退職後給付信託	5.14	12.84	15.20
VEBAトラスト	1.52	2.11	1.91 から 2.76

(1) 資産の実際の収益率は手数料控除後の数値で表示されています。

主要な仮定の感応度

次表は年金費用への影響を要約したものです。

(単位：百万ドル)	割引率					
	1パーセンテージ・ ポイントの増加			1パーセンテージ・ ポイントの減少		
	2021年	2020年	2019年	2021年	2020年	2019年
米国内制度	\$35	\$34	\$28	\$(49)	\$(52)	\$(44)
米国外制度	(4)	(16)	(19)	25	25	32

2008年に米国内の適格年金制度が停止されたため、勤務費用のほとんどは消去されています。このため、米国内の適格年金制度の年金費用は主に、勤務費用よりも利息費用からの影響を受けます。割引率の上昇は通常、年金費用を増加させます。

停止されていない米国外年金制度（メキシコ、英国および韓国といった国の制度）においては、勤務費用がより多くなっています。米国外制度の年金費用は、勤務費用と利息費用の双方からの影響を受けます。割引率の上昇は、利息費用よりも勤務費用により大きな影響を及ぼすため、通常、年金費用を減少させます。

米国内の適格年金制度が停止されたため、将来の勤務費用のほとんどは消去され、損益償却期間は、停止された制度の参加者の平均余命に変更されました。これにより、米国内の適格年金制度の年金費用は、勤務費用よりも利息費用からの影響を受けることになり、割引率の上昇は年金費用を増加させ、割引率の低下は年金費用を減少させます。

次表は年金費用への影響を要約したものです。

	資産期待収益率					
	1 パーセンテージ・ポイントの増加			1 パーセンテージ・ポイントの減少		
	2021年	2020年	2019年	2021年	2020年	2019年
（単位：百万ドル）						
米国内制度	\$ (124)	\$ (123)	\$ (123)	\$124	\$123	\$123
米国外制度	(70)	(66)	(64)	70	66	64

医療費変動率

医療費変動率の仮定は以下のとおりです。

	2021年	2020年
米国内制度の医療費増加率		
翌年度	6.25%	6.50%
費用増加が鈍化すると仮定される最終的な増加率	5.00	5.00
最終的な増加率に到達する年度	2027年	2027年
米国外制度の医療費増加率（加重平均値）		
翌年度	6.92%	6.85%
費用増加が鈍化すると仮定される最終的な増加率	6.92	6.85
最終的な増加率に到達する年度の範囲	2022年	2021年

予定利率

当社は、約束した利回りである予定利率で制度資産を運用する、キャッシュ・バランス・プランや他の制度を設けています。これらの制度に係る予定利率は、制度の規則または該当国の法制度に沿って設定されており、市況に応じて変化することはありません。

	加重平均予定利率		
期末現在	2021年	2020年	2019年
米国内制度	1.80%	1.45%	2.25%
米国外制度	1.61	1.60	1.61

制度資産

シティグループの米国内の年金および退職後制度の制度資産の公正価値に基づく資産グループ別の配分ならびに目標配分は以下のとおりです。

資産グループ ⁽¹⁾	目標資産配分	12月31日現在の 米国内年金制度資産		12月31日現在の 米国内退職後給付 制度資産	
	2022年	2021年	2020年	2021年	2020年
持分有価証券 ⁽²⁾	0 から 22%	7%	16%	7%	16%
負債証券 ⁽³⁾	55 から 114	72	59	72	59
不動産	0 から 4	2	4	2	4
プライベート・エクイティ	0 から 5	6	3	6	3
その他の投資	0 から 23	13	18	13	18
合計		100%	100%	100%	100%

- (1) 米国内制度の資産配分は投資商品別ではなく投資戦略別に設定されます。例えば、基礎となる投資が不動産に対する投資であるプライベート・エクイティは、プライベート・エクイティではなく不動産の資産グループに分類されます。
- (2) 2021年度および2020年度末における米国内の年金および退職後制度の持分有価証券には、シティグループの普通株式は含まれていません。
- (3) 退職後給付のためのVEBAトラストに対する拠出額は、2021年度および2020年度においては主に現金同等物および負債証券に投資されましたが、これらの投資先はいずれも、上表には反映されていません。

第三者の投資マネージャーおよびアドバイザーが、シティグループの米国内の年金および退職後制度に対して各サービスを提供しています。当社の年金制度投資委員会が適切と判断した場合、資産の再配分が行われます。資産に関するシティグループの投資戦略は、シティグループの制度への拠出金と合わせて、必要なすべての給付債務の支払能力を維持できる様々な資産グループにわたるグローバルな分散投資ポートフォリオを維持することです。

シティグループの米国外の年金および退職後制度の制度資産の公正価値に基づく資産グループ別の加重平均配分と実際の範囲、ならびに加重平均目標配分は以下のとおりです。

資産グループ ⁽¹⁾	米国外年金制度				
	目標資産配分	12月31日現在の実際の範囲		12月31日現在の 加重平均	
	2022年	2021年	2020年	2021年	2020年
持分有価証券	0 から 100%	0 から 100%	0 から 100%	16%	15%
負債証券	0 から 100	0 から 100	0 から 100	76	77
不動産	0 から 15	0 から 14	0 から 12	1	1
その他の投資	0 から 100	0 から 100	0 から 100	7	7
合計				100%	100%

- (1) 米国内制度と同様、特定の米国外の制度に対する資産の配分は、投資商品ではなく投資戦略により設定されています。

米国外退職後制度

資産グループ ⁽¹⁾	目標資産配分	12月31日現在の実際の範囲		12月31日現在の加重平均	
	2022年	2021年	2020年	2021年	2020年
持分有価証券	0 から 42%	0 から 42%	0 から 38%	41%	38%
負債証券	54 から 100	53 から 100	56 から 100	53	56
その他の投資	0 から 4	0 から 6	0 から 6	6	6
合計				100%	100%

(1) 米国内制度と同様、特定の米国外の制度に対する資産の配分は、投資商品ではなく投資戦略により設定されています。

公正価値の開示

公正価値の階層のレベル1、2および3ならびに当社が使用している評価技法の説明などの公正価値測定の情報については、連結財務諸表注記1および24をご参照ください。1株当たりNAVにより評価する簡便法を用いて測定される投資は、下表のレベル1、2および3から除かれています。

評価技法および価格情報源の変更に伴い、年度中において、特定の投資に関する公正価値の階層について分類の振替を行う場合があります。

資産グループおよび公正価値の階層別の制度資産の内訳は以下のとおりです。

資産グループ	米国内の年金および退職後給付制度 ⁽¹⁾			
	2021年12月31日現在の公正価値測定			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
米国株式	\$ 358	\$ —	\$ —	\$ 358
米国以外の株式	460	—	—	460
ミューチュアル・ファンド および他の登録投資会社	297	—	—	297
合同運用ファンド	—	1,143	—	1,143
負債証券	1,657	5,770	—	7,427
年金契約	—	—	4	4
デリバティブ	2	17	—	19
その他の投資	13	—	25	38
投資合計	\$2,787	\$6,930	\$ 29	\$ 9,746
現金および短期投資	\$ 635	\$ 75	\$ —	\$ 710
その他の投資負債	(7)	(17)	—	(24)
公正価値で測定する投資 (正味)	\$3,415	\$6,988	\$ 29	\$10,432
NAVで償還されるその他の 投資負債				\$ (87)
NAVで評価する有価証券				2,951
純資産合計				\$13,296

(1) 米国内の年金および退職後制度の投資は1つの信託で合同運用されています。2021年12月31日現在、米国内の年金および退職後制度の配分可能な利息はそれぞれ98.0%および2.0%でした。退職後給付のためのVEBAトラストの投資は上表に反映されています。

米国内の年金および退職後給付制度 ⁽¹⁾				
2020年12月31日現在の公正価値測定				
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
(単位：百万ドル)				
資産グループ				
米国株式	\$ 813	\$ —	\$ —	\$ 813
米国以外の株式	725	—	—	725
ミューチュアル・ファンド および他の登録投資会社	447	—	—	447
合同運用ファンド	—	1,056	—	1,056
負債証券	1,275	4,430	—	5,705
年金契約	—	—	1	1
デリバティブ	8	6	—	14
その他の投資	16	—	57	73
投資合計	\$3,284	\$5,492	\$ 58	\$ 8,834
現金および短期投資	\$ 72	\$1,035	\$ —	\$ 1,107
その他の投資負債	(2)	(10)	—	(12)
公正価値で測定する投資 (正味)	\$3,354	\$6,517	\$ 58	\$ 9,929
NAVで償還されるその他の 投資債権				\$ 99
NAVで評価する有価証券				3,612
純資産合計				\$13,640

(1) 米国内の年金および退職後制度の投資は1つの信託で合同運用されています。2020年12月31日現在、米国内の年金および退職後制度の配分可能な利息はそれぞれ98.0%および2.0%でした。退職後給付のためのVEBAトラストの投資は上表に反映されています。

米国外の年金および退職後給付制度				
2021年12月31日現在の公正価値測定				
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
(単位：百万ドル)				
資産グループ				
米国株式	\$ 127	\$ 19	\$ —	\$ 146
米国以外の株式	713	92	—	805
ミューチュアル・ファンド および他の登録投資会社	2,888	66	—	2,954
合同運用ファンド	21	—	—	21
負債証券	4,263	1,341	—	5,604
不動産	—	3	2	5
年金契約	—	—	2	2
デリバティブ	—	239	—	239
その他の投資	—	—	318	318
投資合計	\$ 8,012	\$ 1,760	\$322	\$10,094
現金および短期投資	\$ 117	\$ 5	\$ —	\$ 122
その他の投資負債	—	(1,578)	—	(1,578)
公正価値で測定する投資 (正味)	\$ 8,129	\$ 187	\$322	\$ 8,638
NAVで評価する有価証券				\$ 19
純資産合計				\$ 8,657

(単位：百万ドル)	米国外の年金および退職後給付制度			
	2020年12月31日現在の公正価値測定			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産グループ				
米国株式	\$ 5	\$ 16	\$ —	\$ 21
米国以外の株式	105	670	—	775
ミューチュアル・ファンド および他の登録投資会社	3,137	73	—	3,210
合同運用ファンド	24	—	—	24
負債証券	6,705	1,420	—	8,125
不動産	—	2	2	4
年金契約	—	—	5	5
デリバティブ	—	1,005	—	1,005
その他の投資	—	—	312	312
投資合計	\$ 9,976	\$ 3,186	\$319	\$13,481
現金および短期投資	\$ 129	\$ 3	\$ —	\$ 132
その他の投資負債	—	(4,650)	—	(4,650)
公正価値で測定する投資 (正味)	\$10,105	\$(1,461)	\$319	\$ 8,963
NAVで評価する有価証券				\$ 14
純資産合計				\$ 8,977

レベル3 ロールフォワード

当年度中のレベル3資産の期首および期末残高の調整は以下のとおりです。

(単位：百万ドル)	米国内の年金および退職後給付制度				
	2020年12月 31日現在 レベル3 公正価値 期首残高	実現 (損失)	未実現利益	購入、 売却、発行	レベル3 への / から の振替
					2021年12月 31日現在 レベル3 公正価値 期末残高
資産グループ					
年金契約	\$ 1	\$ —	\$ —	\$ 3	\$ 4
その他の投資	57	(6)	2	(28)	25
投資合計	\$ 58	\$ (6)	\$ 2	\$(25)	\$ 29

(単位：百万ドル)	米国内の年金および退職後給付制度				
	2019年12月 31日現在 レベル3 公正価値 期首残高	実現 (損失)	未実現利益	購入、 売却、発行	レベル3 への / から の振替
					2020年12月 31日現在 レベル3 公正価値 期末残高
資産グループ					
年金契約	\$ 1	\$ —	\$ —	\$ —	\$ 1
その他の投資	75	(3)	3	(18)	57
投資合計	\$ 76	\$ (3)	\$ 3	\$(18)	\$ 58

米国外の年金および退職後給付制度

(単位：百万ドル) 資産グループ	2020年12月 31日現在 レベル3 公正価値 期首残高	未実現利益	購入、 売却、発行	レベル3 への / からの 振替	2021年12月 31日現在 レベル3 公正価値 期末残高
負債証券	\$ —	\$ —	\$ —	\$ —	\$ —
不動産	2	—	—	—	2
年金契約	5	—	(3)	—	2
その他の投資	312	4	2	—	318
投資合計	\$319	\$ 4	\$ (1)	\$ —	\$322

米国外の年金および退職後給付制度

(単位：百万ドル) 資産グループ	2019年12月 31日現在 レベル3 公正価値 期首残高	未実現利益	購入、 売却、発行	レベル3 への / からの 振替	2020年12月 31日現在 レベル3 公正価値 期末残高
負債証券	\$ 10	\$ —	\$(10)	\$ —	\$ —
不動産	1	1	—	—	2
年金契約	5	—	—	—	5
その他の投資	274	23	15	—	312
投資合計	\$290	\$ 24	\$ 5	\$ —	\$319

投資戦略

当社の年金および退職後基金のグローバルな投資戦略は、参加者に対し給付を提供することだけを目的として慎重に投資することです。投資戦略は、当社の基金への拠出金と合わせて、必要なすべての給付債務に対する支払能力を維持できる収益を生むことを目標としています。資産の種類を分散し、国内・国外の株式、確定収益証券ならびに現金および短期投資に投資することによってリスクを管理しています。米国外のほとんどの国における目標資産配分は、主に株式または債券で保有することです。このような配分は、該当する債務の性質やその他様々な地域の事情によって地域および国ごとに異なります。米国外の拠出型制度の制度資産配分の実際の範囲が広いのは、各地の法的要件および経済状況が異なっているためです。例えば、国によっては、現地の法律によってすべての年金制度資産は確定収益投資、政府の基金または現地の有価証券に投資することが要求される場合もあります。

制度資産におけるリスクの著しい集中

当社の年金制度資産は、個々の投資による影響を限定するために分散されています。米国内の適格年金制度の資産は多数の資産グループに分散されていますが、中でも市場で取引されている確定収益証券、上場株式、ヘッジファンドおよび不動産が最も大きな資産配分を示しています。これら4つの資産グループへの投資は、各資産グループの個別の特性によってさらにファンド、マネージャー、戦略、年数、セクターおよび地理別に分散されています。当社の米国外の重要な制度の年金資産は、主に市場で取引されている確定収益証券および市場で取引されている持分有価証券に投資されています。

監視およびリスク管理措置

当社の年金監視プロセスの枠組みには、全世界、地域または国別で適宜、制度を信託および／または管理することによる退職制度のモニタリングを含みます。当社の米国内の適格年金制度および米国外の重要な年金制度に対するリスク管理の監視およびモニタリングは、独立したリスク管理部門によって実施されています。監視プロセスの特定要素は各地域、国および制度の要件に合わせて用意されていますが、以下の項目は当社のモニタリングおよびリスク管理プロセスに共通となっています。

- ・ 定期的な資産負債管理研究および戦略的な資産配分のレビュー
- ・ 拠出水準および比率の定期的監視
- ・ 資産配分ガイドライン準拠の定期的監視
- ・ 資産クラスおよび／または投資マネージャーのベンチマークに対する実績の定期的監視
- ・ 定期的なリスク資本分析およびストレス・テスト

将来の給付金支払の見積り

当社は、以下の見積給付金を今後支払う予定です。

(単位：百万ドル)	年金制度		退職後給付制度	
	米国内制度	米国外制度 ⁽¹⁾	米国内制度	米国外制度
2022年	\$ 956	\$ 958	\$ 64	\$ 71
2023年	837	452	50	74
2024年	844	460	47	78
2025年	846	462	44	82
2026年	838	467	41	86
2027年から2031年	3,946	2,428	164	493

(1) シティが韓国における個人向け銀行事業を段階的に縮小することを決定したことに伴い、VERP制度への参加を選択した従業員に対し年金制度資産から給付が行われる見込みであることから、2022年度における見積給付額は増加しました。詳細については、連結財務諸表注記2をご参照ください。

雇用後制度

当社は、長期障害を負った米国内の特定の適格従業員に対する継続的な収入の提供ならびに医療および福利厚生を提供する米国内の雇用後制度のスポンサーとなっています。

以下の表は、当社の連結貸借対照表に認識されている積立状況および認識額を要約したものです。

(単位：百万ドル)	2021年	2020年
期末日現在における制度の積立状況	\$ (41)	\$ (40)
AOCIに認識された正味金額（税引前）	\$ (15)	\$ (17)

以下の表は、当社の米国内の雇用後制度に関して連結損益計算書に認識された正味費用を要約したものです。

(単位：百万ドル)	2021年	2020年	2019年
正味費用	\$ 10	\$ 9	\$ 9

確定拠出制度

当社は、米国内および特定の米国外拠点の確定拠出制度のスポンサーとなっており、いずれも各国の法律に従って運営されています。最も重要な確定拠出制度は、当社がスポンサーである米国内のシティ退職貯蓄制度です。

シティ退職貯蓄制度に基づき、米国内の適格従業員は、法定の上限の範囲内で、2021年度および2020年度の適格報酬の最大6%をマッチング拠出として受け取りました。さらに適格報酬が100,000ドル以下の適格従業員については、適格報酬の最大2%の固定拠出額を受け取ります。当社の拠出はすべて参加者個人の選択に従って投資されました。次表は、確定拠出制度に関する当社の拠出額を要約したものです。

(単位：百万ドル) 当社の拠出額	米国内制度		
	2021年	2020年	2019年
	\$ 436	\$ 414	\$ 404

(単位：百万ドル) 当社の拠出額	米国外制度		
	2021年	2020年	2019年
	\$ 364	\$ 304	\$ 281

9. 法人税等

法人税等繰入額

当社の法人税等繰入額の詳細は、以下のとおりです。

(単位：百万ドル)	2021年	2020年	2019年
当期税金			
連邦税	\$ 522	\$ 305	\$ 365
米国外税	3,288	4,113	4,352
州税	228	440	323
当期法人税等合計	\$ 4,038	\$ 4,858	\$ 5,040
繰延税金			
連邦税	\$ 1,059	\$(1,430)	\$ (907)
米国外税	8	(690)	10
州税	346	(213)	287
繰延税金合計	\$ 1,413	\$(2,333)	\$ (610)
非支配持分控除前の継続事業からの利益に係る 法人税等繰入額⁽¹⁾	\$ 5,451	\$ 2,525	\$ 4,430
非継続事業に係る法人税等繰入（便益）額	—	—	(27)
以下に関連する株主持分に計上された法人税等（便益）：			
外貨換算	(146)	23	(11)
投資有価証券	(1,367)	1,214	648
従業員株式制度	(6)	(4)	(16)
キャッシュ・フロー・ヘッジ	(476)	455	269
給付制度	240	(23)	(119)
公正価値オプションに係る債務評価調整（FVO DVA）	64	(141)	(337)
除外された公正価値ヘッジ	2	(8)	8
利益剰余金 ⁽²⁾	—	(911)	46
法人税等（非支配持分控除前）	\$ 3,762	\$ 3,130	\$ 4,891

(1) 投資実現利益に係る税金および減損損失の影響による繰入（便益）額が、2021年度においてそれぞれ169百万ドルおよび(57)百万ドル、2020年度においてそれぞれ454百万ドルおよび(14)百万ドル、2019年度においてそれぞれ373百万ドルおよび(9)百万ドル含まれています。

(2) 2020年度の額は、CECLに対するASU第2016-13号の適用による税効果を反映しています。2019年度の額は、リース取引に対するASU第2016-02号の適用に伴う会計処理の変更による税効果を反映しています。

税率

次表は、連邦法定税率を、表示されている各期間の継続事業からの利益（非支配持分および会計方針変更による累積的影響額控除前）に対する当社の実効税率に調整したものです。

	2021年	2020年	2019年
連邦法定税率	21.0%	21.0%	21.0%
州税（連邦所得税の軽減額調整後）	2.1	1.3	1.9
米国外所得税率差異	1.6	3.5	1.3
所得控除不能なFDICへの支払保険料	0.6	1.3	0.4
課税優遇投資	(2.3)	(4.4)	(2.3)
評価性引当金戻入額 ⁽¹⁾	(1.7)	(4.4)	(3.0)
その他（正味）	(1.5)	0.2	(0.8)
実効税率	19.8%	18.5%	18.5%

(1) 構成要素の説明については、以下の「繰延税金資産」をご参照ください。

上表に記載のとおり、シティの2021年度の実効税率は、主に、税引前利益の水準が上がり永久差異の影響が低下したこと（評価性引当金戻入が行われたことを含みます。）により、2020年度の18.5%から19.8%に上昇しました。

繰延税金

12月31日現在の繰延税金は、以下のとおりです。

（単位：百万ドル）

	2021年	2020年
繰延税金資産		
信用損失による減額	\$ 5,330	\$ 6,791
繰延報酬および従業員給付	2,335	2,510
米国外利益に係る米国税	1,138	1,195
投資および貸出金の課税基準の差異	2,970	1,486
税額控除および繰越欠損金	15,620	17,416
固定資産およびリース	3,064	2,935
その他の繰延税金資産	3,549	3,832
繰延税金資産総額	\$34,006	\$36,165
評価性引当金	\$ 4,194	\$ 5,177
評価性引当金控除後繰延税金資産	\$29,812	\$30,988
繰延税金負債		
無形資産およびリース	\$(2,446)	\$(2,526)
米国外源泉徴収税	(987)	(921)
利息関連項目	—	(597)
その他の繰延税金負債	(1,590)	(2,104)
繰延税金負債総額	\$(5,023)	\$(6,148)
正味繰延税金資産	\$24,789	\$24,840

未認識の税務便益

当社の未認識の税務便益のロールフォワードは以下のとおりです。

(単位：百万ドル)	2021年	2020年	2019年
1月1日現在の未認識の税務便益合計額	\$ 861	\$ 721	\$ 607
当年度の税務ポジションの増加（純額）	97	51	50
過年度の税務ポジションの増加（総額）	515	217	151
過年度の税務ポジションの減少（総額）	(107)	(74)	(44)
和解による減少額	(64)	(40)	(21)
時効による減少額	(2)	(13)	(23)
為替、買収および売却	(4)	(1)	1
12月31日現在の未認識の税務便益合計額	\$ 1,296	\$ 861	\$ 721

2021年、2020年および2019年12月31日現在で未認識の税務便益合計額のうち、仮に認識された場合にシティの税金費用に影響を及ぼすことになる部分は、それぞれ10億ドル、7億ドルおよび6億ドルでした。不確実な税務ポジションの残りの金額は、別の税務管轄における金額と相殺可能かまたは一時差異です。

利息および課徴金（上記の未認識の税務便益には含まれていません。）は「法人税等繰入額」に計上されています。

(単位：百万ドル)	2021年		2020年		2019年	
	税引前	税引後	税引前	税引後	税引前	税引後
1月1日現在の連結貸借対照表上の利息および課徴金合計額	\$118	\$ 96	\$100	\$ 82	\$103	\$ 85
連結損益計算書上の利息および課徴金合計額	32	24	14	10	(4)	(4)
12月31日現在の連結貸借対照表上の利息および課徴金合計額 ⁽¹⁾	214	164	118	96	100	82

(1) 米国外の課徴金が、2021年度、2020年度および2019年度においてそれぞれ3百万ドル、4百万ドルおよび3百万ドル含まれています。また州の課徴金が、2021年度、2020年度および2019年度においてそれぞれ0百万ドル、1百万ドルおよび1百万ドル含まれています。

2021年12月31日現在、シティは、内国歳入庁および世界各国の主要な税務管轄による税務調査を受けています。したがって、今後12ヶ月以内に未認識の税務便益総額の残高が大きく変動する可能性があります。シティの実効税率に影響を及ぼす可能性がある額の範囲は、0ドルから500百万ドルと見積もられます。

当社および関連会社が業務を行っている主要な税務管轄および調査対象となっている最初の課税年度は以下のとおりです。

税務管轄	課税年度
米国	2016年
メキシコ	2016年
ニューヨーク州およびニューヨーク市	2009年
英国	2016年
インド	2017年
シンガポール	2019年
香港	2015年
アイルランド	2017年

米国外利益

米国外税引前利益は、2021年度で約129億ドル、2020年度で約138億ドル、2019年度で約167億ドルでした。米国外法人であるシティグループおよび米国子会社は現在、米国外支店の米国外税引前利益全額に対して米国法人税を課税されています。2018年度から、支店には外国税額控除（以下「FTC」といいます。）に係る個々の所得バスケットがあります。また、米国外の子会社または関連会社からの配当金は、事実上、米国法人税の免税対象となっています。当社は、米国外子会社の課税基準額を上回る簿価の差額分のうち、米国外で永久的に再投資される部分を除いた金額について、法人税等を計上しています。

2021年12月31日現在では、米国外事業体の課税基準の差額のうち65億ドルが永久的に再投資されました。これらに関する当社の主張が認められなかった場合、現行税率（源泉徴収税率を含みます。）で18億ドルの法人税等（米国のFTCおよび評価性引当金を考慮後）を追加計上しなければなりません。

1988年より前に発生した当社の「貯蓄銀行の基準年度貸倒引当金」については、現在の米国税務規則のもとでは、当該金額が連邦法で定められた限度額を超えて分配される場合にのみ法人税の支払義務が生じるため、法人税等を計上していません。2021年12月31日現在における基準年度引当金の合計額は約358百万ドル（75百万ドルの課税）でした。

繰延税金資産

2021年12月31日現在、シティは42億ドルの評価性引当金を有しており、一般所得バスケットに係るFTCの繰越分に対する8億ドル、国外支店所得バスケットに係るFTCの繰越分に対する17億ドル、米国外支店に関連する米国残存DTAに対する10億ドル、米国外の現地の繰延税金資産（以下「DTA」といいます。）に対する6億ドル、および州税に係る繰越欠損金に対する1億ドルの評価性引当金で構成されていました。また、当該引当金は、2020年12月31日現在の残高である52億ドルから10億ドル減少しました。シティの評価性引当金の額は、将来の年度において変更される可能性があります。

2021年度においては、シティの国外支店所得バスケットに係るFTCの繰越分に対する評価性引当金が7億ドル減少しましたが、これに関連する、米国外支店の一時差異に係る米国での税効果に対する評価性引当金に変動はありませんでした。この支店関連変動の合計額である7億ドルのうち3億ドルは、法人税等繰入額に下記のような影響を及ぼしました。残りの国外支店所得バスケットに関する評価性引当金の減少額である4億ドルは、主に、繰越期間満了に起因するものでした。

支店の税引前所得の水準、支店所在地の税率、また米国税務上の総国内損失（以下「ODL」といいます。）や費用の国外支店所得バスケットへの配分は、支店の評価性引当金の算出における主要な要素です。当年度においては、相当な課税所得が生じたため、配分済みODLが増加しました。加えて、世界的な金利環境や、米国外支店における貸借対照表関連要件により、米国外支店への支払利息配分額が相対的に減少しました。これらの要素の組合せにより、シティの年間の実効税率で2億ドルの評価性引当金が戻入れられました。シティは、将来の年度に関して行った、その業務計画や、将来における国外支店所得バスケットに関する前述の要素の見積りをもとに、国外支店所得バスケットの評価性引当金を1億ドル戻入れる処理も行いました。

シティのFTCに係る一般所得バスケットにおける、米国外を源泉とする米国内拠点所得の予測額の変動や、前年度とは異なる税務調査結果が、当該FTCに対して必要な評価性引当金の金額を変動させる可能性があります。一般所得バスケットに対する評価性引当金は、主に監査上の調整により、2億ドル減少して8億ドルになりました。シティは、顧客、規制および業務に関する検討の結果を踏まえながら、賢明かつ実行可能な追加の対応も引き続き模索しています。

米国外支店に関連する米国残存DTAに係る評価性引当金は、昨年度と同じ10億ドルでした。加えて、米国外の現地の評価性引当金も、昨年度と同じ6億ドルでした。

次表はシティのDTAを要約したものです。

(単位：十億ドル) 税務管轄／項目 ⁽¹⁾	DTA残高 2021年 12月31日現在	DTA残高 2020年 12月31日現在
米国連邦税⁽²⁾		
欠損金（NOL） ⁽³⁾	\$ 3.2	\$ 3.0
外国税額控除（FTC）	2.8	4.4
一般事業税額控除（GBC）	4.5	3.6
将来の所得控除および税額控除	8.4	7.9
米国連邦税合計	\$18.9	\$18.9
州税および地方税		
ニューヨーク州のNOL	\$ 1.2	\$ 1.5
その他の州のNOL	0.2	0.1
将来の税額控除	1.8	1.7
州税および地方税合計	\$ 3.2	\$ 3.3
米国外税		
NOL	\$ 0.5	\$ 0.6
将来の税額控除	2.2	2.0
米国外税合計	\$ 2.7	\$ 2.6
合計	\$24.8	\$24.8

(1) いずれも評価性引当金控除後の額です。

(2) 2021年12月31日現在の米国連邦税のDTA純額189億ドルには、関連する繰越期間に戻入れられ、DTAの裏付けとして利用される繰延税金負債27億ドルが含まれていました。

(3) 最終的にシティグループの連結納税に利用される予定の連結納税対象外の繰越欠損金（以下「NOL」といいます。）で構成されています。

次表は、税金の繰越欠損金およびその失効日を要約したものです。

(単位：十億ドル)

失効年	2021年12月31日	2020年12月31日
米国の納税における一般所得バスケットに係る繰越外国税額 控除⁽¹⁾		
2022年	\$ 0.5	\$ 2.3
2023年	0.4	0.4
2025年	1.5	1.4
2027年	1.1	1.2
米国の納税における一般所得バスケットに係る繰越外国税額 控除合計	\$ 3.5	\$ 5.3
米国の納税における国外支店所得バスケットに係る繰越外国 税額控除⁽¹⁾		
2021年	\$ —	\$ 0.7
2022年	1.0	1.0
2028年	0.6	0.6
2029年	0.2	0.2
米国の納税における国外支店所得バスケットに係る繰越外国 税額控除合計	\$ 1.8	\$ 2.5
米国の納税における繰越一般事業税額控除		
2032年	\$ 0.4	\$ 0.3
2033年	0.3	0.3
2034年	0.2	0.2
2035年	0.2	0.2
2036年	0.2	0.2
2037年	0.5	0.5
2038年	0.5	0.5
2039年	0.7	0.7
2040年	0.7	0.7
2041年	0.8	—
米国の納税における繰越一般事業税額控除合計	\$ 4.5	\$ 3.6
米国子会社の個別の連邦繰越NOL		
2027年	\$ 0.1	\$ 0.1
2028年	0.1	0.1
2030年	0.3	0.3
2033年	1.6	1.5
2034年	2.0	2.0
2035年	3.3	3.3
2036年	2.1	2.1
2037年	1.0	1.0
無期限の繰越期間	4.6	3.9
米国子会社の個別の連邦繰越NOL合計⁽²⁾	\$15.1	\$14.3
ニューヨーク州の繰越NOL⁽²⁾		
2034年	\$ 6.6	\$ 8.1
ニューヨーク市の繰越NOL⁽²⁾		
2034年	\$ 7.2	\$ 8.7
米国外繰越NOL⁽¹⁾		
多年にわたる	\$ 1.1	\$ 1.2

(1) 評価性引当金控除前。

(2) 税引前。

時間の経過に伴い、FTC部分に関して利用可能な残存期間が短縮されました。実現可能性は担保されませんが、DTAが発生している管轄区域における将来の課税所得についての予測、および戦略的タックスプランニング（ASC 740「法人税等」で定義されています。）の検討に基づいて2021年12月31日現在で認識されたDTA純額248億ドルの実現可能性は50%超であるとシティは考えています。

シティの米国連邦税に係る繰越欠損金の大部分と、ニューヨーク州税および市税に係る繰越欠損金のすべては、繰越期間が20年のものです。この期間は、これらの既存の繰越欠損金に関するDTAを使い切るのに十分な期間です。これは、米国で十分な課税所得を得られるというシティの予測と、ニューヨーク州およびニューヨーク市がシティの米国外所得に対して引き続き課税することに基づいています。

DTAのFTC部分について、繰越期間は10年間です。FTCの利用は、概して、その年度の外国源泉課税所得の21%に制限されています。しかし、2021年12月31日現在でシティに発生しているODLである約150億ドルは、翌年以降の国内源泉所得の50%から100%（納税者が選択）を上限として外国源泉所得として再区分されることが認められています。その結果生じる外国源泉課税所得は、評価性引当金控除後のFTC繰越分の利用に充当できると考えられます。上表に記載のとおり、シティのFTCの繰越分は、2021年12月31日現在で28億ドル（評価性引当金控除前で53億ドル）であったのに対して、2020年12月31日現在では44億ドルでした。シティでは、10年間の繰越期間中における納税申告書において得られるFTC（これはいかなる繰越額より前に利用する必要があります。）について検討した結果に基づき、当該期間内には、50%超の確率で、評価性引当金控除後の正味FTCを利用できる十分な米国での課税所得を得られると考えています。

10. 1 株当たり利益

次表は、基本および希薄化後 1 株当たり利益（EPS）の計算に使用された利益と株式データの調整を示したものです。

（単位：百万ドル、ただし 1 株当たりの金額を除く。）

	2021年	2020年	2019年
普通株式 1 株当たり利益			
非支配持分控除前の継続事業からの利益	\$ 22,018	\$ 11,107	\$ 19,471
控除：非支配持分（継続事業）	73	40	66
（EPS計算のための）継続事業からの純利益	\$ 21,945	\$ 11,067	\$ 19,405
非継続事業からの損失（税引後）	7	(20)	(4)
シティグループ当期利益	\$ 21,952	\$ 11,047	\$ 19,401
控除：優先配当 ⁽¹⁾	1,040	1,095	1,109
普通株主帰属当期利益	\$ 20,912	\$ 9,952	\$ 18,292
控除：配当に対する権利のある従業員制限付繰延株式へ割り当てられた配当および未処分利益（基本EPSに該当）	154	73	121
基本EPS計算のための普通株主に割り当てられた当期利益	\$ 20,758	\$ 9,879	\$ 18,171
基本EPS計算に適用される普通株式加重平均発行株式数（百万株）	2,033.0	2,085.8	2,249.2
基本 1 株当たり利益⁽²⁾			
継続事業からの利益	\$ 10.21	\$ 4.75	\$ 8.08
非継続事業	—	(0.01)	—
基本 1 株当たり当期利益	\$ 10.21	\$ 4.74	\$ 8.08
希薄化後 1 株当たり利益			
基本EPS計算のための普通株主に割り当てられた当期利益	\$ 20,758	\$ 9,879	\$ 18,171
加算：喪失する場合がある配当に対する権利のある従業員制限付繰延株式へ割り当てられた配当	31	30	33
希薄化後EPS計算のための普通株主に割り当てられた当期利益	\$ 20,789	\$ 9,909	\$ 18,204
基本EPS計算に適用される普通株式加重平均発行株式数（百万株）	\$2,033.0	\$2,085.8	\$2,249.2
希薄化証券の影響			
オプション ⁽³⁾	—	0.1	0.1
その他従業員制度	16.4	13.1	16.0
希薄化後EPS計算に適用される調整後普通株式加重平均発行株式数（百万株）⁽⁴⁾	2,049.4	2,099.0	2,265.3
希薄化後 1 株当たり利益⁽²⁾			
継続事業からの利益	\$ 10.14	\$ 4.73	\$ 8.04
非継続事業	—	(0.01)	—
希薄化後 1 株当たり当期利益	\$ 10.14	\$ 4.72	\$ 8.04

(1) 優先株式配当の潜在的な将来における影響については、連結財務諸表注記20をご参照ください。

(2) 端数処理により、継続事業からの 1 株当たり利益と非継続事業からの 1 株当たり利益の合計は、1 株当たり当期利益とならない場合があります。

(3) 2021年度においては、発行済みの加重平均オプションはありませんでした。2021年度において、普通株式を購入できるオプションの発行残高は重要ではありませんでした。2020年度において、普通株式0.1百万株を購入できる加重平均オプションが発行済みでしたが、1 株当たり加重平均行使価格56.25ドルが逆希薄化効果をもたらすため、1 株当たり利益の計算から除かれています。

(4) 端数処理のため、基本EPS計算に適用される普通株式加重平均発行数と希薄化証券の影響の合計は、希薄化後EPS計算に適用される普通株式加重平均発行数と一致しないことがあります。

11. 借入有価証券、貸付有価証券および買戻条件付売渡有価証券

「借入有価証券および売戻条件付買入有価証券」のそれぞれの簿価は以下のとおりです。

	12月31日現在	
	2021年	2020年
(単位：百万ドル)		
売戻条件付買入有価証券	\$236,252	\$204,655
借入有価証券に伴う差入保証金	91,042	90,067
合計(純額) ⁽¹⁾	\$327,294	\$294,722
買入有価証券および借入有価証券の信用損失引当金 ⁽²⁾	(6)	(10)
合計(引当金控除後)	\$327,288	\$294,712

「貸付有価証券および買戻条件付売渡有価証券」のそれぞれの簿価は以下のとおりです。

	12月31日現在	
	2021年	2020年
(単位：百万ドル)		
買戻条件付売渡有価証券	\$174,255	\$181,194
貸付有価証券に伴う受入保証金	17,030	18,331
合計(純額) ⁽¹⁾	\$191,285	\$199,525

(1) 上表には、2021年および2020年12月31日現在、それぞれ36億ドルおよび68億ドルの有価証券を担保とする有価証券貸付取引(当社が貸し手となり、担保として売却または差入可能な有価証券を受け取る取引)は含まれていません。このような取引において、当社は、受け取った有価証券を「その他資産」に公正価値で認識し、当該有価証券の返却義務を「ブローカレッジ債務」に負債として認識します。

(2) 詳細については、連結財務諸表注記15をご参照ください。

売戻および買戻条件付契約取引は、有担保金融取引です。シティでは主に、顧客のマッチド・ブック取引を促進し、トレーディング残高の一部の資金調達を効率的に行うためにシティのブローカー・ディーラー子会社を通じてこれらの取引を行っています。シティの銀行子会社では、主に顧客の財務活動促進のために取引を行っています。

市況が幅広く変化する(市況が不安定になることを含みます。)中でも確実に資金を調達できるよう、シティでは、裏付担保の質を考慮し、資金調達期間を限定するという方法で、これらの取引を管理しています。またシティでは、ストレス・テストを毎日実施して支払能力、期間、ヘアカット率、担保特性および顧客による対応の変化を見極めるという方法で、有担保金融取引に伴うリスクを管理しています。加えてシティでは、集中を引き起こす要素を排除する対策を講じ、ストレス環境における取引相手の信頼性や安定性を評価するという方法で、取引相手を多様化しています。

当社の方針上、担保を徴求し、その市場価値を契約に基づき支払期日が到来する金額と比較してモニターしており、必要に応じて迅速に追加担保の差入れを要求することで、契約上の証拠金による保証を維持しています。売戻および買戻条件付契約取引については、必要に応じ、当社では、契約上の証拠金による保証を維持するために追加担保の差入れを行っています。

典型的な担保は、政府証券および政府諸機関証券、社債および地方債、株式、ならびにモーゲージ・バック証券およびその他のアセット・バック証券で構成されています。

売戻および買戻条件付契約取引は通常、業界で標準的な契約に基づき文書化されています。これらの契約は、関連するマスター契約に基づき支払不履行または他の種類の債務不履行が発生した場合、すべての取引を即時決済すること（保有有価証券の清算を含みます。）、および債務不履行を起こしていない当事者が現金または有価証券を返却する債務を相殺することを認めるものです。債務不履行事由には通常、（ ）取引に基づき要求される現金または有価証券を受渡できないこと、（ ）証拠金の目的で用いられる現金または有価証券を差入または返却できないこと、（ ）表明への違反、（ ）当事者間で、または場合によってはその関連会社との間で行われた別の取引へのクロスデフォルト、ならびに（ ）契約に基づく債務の否認が含まれます。これらの取引において有価証券を受取った取引相手には通常、有価証券の使用に関する制限は付されていません。ただし、三者間で実行された取引の場合、担保はカस्टディアンが保管し、業務上の制約によって、当該有価証券の利用が制限される可能性があります。

売戻および買戻条件付契約取引の相当な部分は、連結財務諸表注記24および25に記載のとおり、公正価値で計上されています。公正価値で計上されていない取引は、主に現金支払額または受領額に各契約取引に明記された経過利息を加算した金額で計上されています。

借入および貸付有価証券契約も、売戻および買戻条件付契約取引と同様の有担保金融取引を表しています。典型的な担保は、政府証券および政府諸機関証券、ならびに社債および持分有価証券で構成されています。

売戻および買戻条件付契約取引と同様に、借入および貸付有価証券契約は通常、業界で標準的な契約に基づき文書化されています。これらの契約は、関連するマスター契約に基づき相手方による支払不履行またはその他の債務不履行が発生した場合、すべての取引を即時決済すること（保有有価証券の清算を含みます。）、および債務不履行を起こしていない当事者が現金または有価証券を返却する債務を相殺することを認めるものです。債務不履行事由ならびに借入および貸付有価証券契約に基づき有価証券を利用できる権利は、上記の売戻および買戻条件付契約取引と同様です。

借入および貸付有価証券契約の相当な部分は、現金支払額または受取額で計上されています。連結財務諸表注記25に記載のとおり、当社は特定の借入および貸付有価証券のポートフォリオについて公正価値オプションの適用を選択したため、現金支払額または受取額で計上されていない契約は公正価値で計上されています。貸付有価証券取引に関して、当社は通常、貸し付けた有価証券の市場価値を上回る額の現金担保を受け取っています。当社は、日次で借入有価証券および貸付有価証券の市場価値をモニターしており、契約上の証拠金による保証を維持するために追加担保の受入または差入を行っています。

売戻および買戻条件付契約取引ならびに借入および貸付有価証券契約のマスター・ネットリング契約に組み込まれた相殺の権利の強制力は、（ ）これらの契約の強制力に関して必要な水準の確実性をもたらす裏付けとなる法律意見を知名度のある弁護士から入手できる場合であって、かつ（ ）破産、支払不能もしくは類似手続を含む債務不履行事由の発生時に、債務不履行に陥っていない当事者がこれらの契約に基づき取引を終了させて純額ベースで一括決済できる権利の行使が適用される法律に基づき停止されない、または無効とならない場合に証明されます。

一部の地域においては、相殺の権利の強制力に関して特に規定がないか、もしくは判断に十分なほど明確でない場合、または不利な判例または相反する規則によってかかる権利の強制力に関して疑念が生じる可能性がある場合、法律意見を求めない、または入手できない可能性があります。一部の地域においては、また、取引相手の種類によっては、重複する制度が存在するため、特定の種類の取引相手に対して支払不能に関する法律が存在しない、または明確でない可能性があります。こうした例は一部の国、自治体、中央銀行および米国内年金制度に見られます。

売戻および買戻条件付契約取引ならびに借入および貸付有価証券契約の総額および純額、ならびにASC 210-20-45に基づき認められている関連する相殺額は次表のとおりです。この表には、ASC 210-20-45に基づき相殺が認められていないものの、債務不履行事由が発生し、相殺の権利の強制力を裏付ける法律意見を入手した場合に相殺可能になる金融商品に関連する金額も含まれています。残りのエクスポージャーは金融担保によって引き続き保証されますが、当社は、相殺の権利の強制力を証明する法律意見を求めない、または入手できない場合があります。

2021年12月31日現在					
(単位: 百万ドル)	認識された 資産の総額	連結貸借対照 表上で相殺さ れた総額 ⁽¹⁾	連結貸借対照 表に含まれて いる資産の 純額	連結貸借対照 表上で相殺さ れていない が、取引相手 の債務不履行 時には相殺可 能な金額 ⁽²⁾	純額 ⁽³⁾
売戻条件付買入有価証券	\$367,594	\$131,342	\$236,252	\$205,349	\$ 30,903
借入有価証券に伴う 差入保証金	107,041	15,999	91,042	17,326	73,716
合計	\$474,635	\$147,341	\$327,294	\$222,675	\$104,619
(単位: 百万ドル)	認識された 負債の総額	連結貸借対照 表上で相殺さ れた総額 ⁽¹⁾	連結貸借対照 表に含まれて いる負債の 純額	連結貸借対照 表上で相殺さ れていない が、取引相手 の債務不履行 時には相殺可 能な金額 ⁽²⁾	純額 ⁽³⁾
買戻条件付売渡有価証券	\$305,597	\$131,342	\$174,255	\$ 85,184	\$ 89,071
貸付有価証券に伴う 受入保証金	33,029	15,999	17,030	2,868	14,162
合計	\$338,626	\$147,341	\$191,285	\$ 88,052	\$103,233
2020年12月31日現在					
(単位: 百万ドル)	認識された 資産の総額	連結貸借対照 表上で相殺さ れた総額 ⁽¹⁾	連結貸借対照 表に含まれて いる資産の 純額	連結貸借対照 表上で相殺さ れていない が、取引相手 の債務不履行 時には相殺可 能な金額 ⁽²⁾	純額 ⁽³⁾
売戻条件付買入有価証券	\$362,025	\$157,370	\$204,655	\$159,232	\$ 45,423
借入有価証券に伴う 差入保証金	96,425	6,358	90,067	13,474	76,593
合計	\$458,450	\$163,728	\$294,722	\$172,706	\$122,016

(単位：百万ドル)	認識された 負債の総額	連結貸借対照 表上で相殺さ れた総額 ⁽¹⁾	連結貸借対照 表に含まれて いる負債の 純額	連結貸借対照 表上で相殺さ れていない が、取引相手 の債務不履行 時には相殺可 能な金額 ⁽²⁾	純額 ⁽³⁾
買戻条件付売渡有価証券	\$338,564	\$157,370	\$181,194	\$ 95,563	\$ 85,631
貸付有価証券に伴う 受入保証金	24,689	6,358	18,331	7,982	10,349
合計	\$363,253	\$163,728	\$199,525	\$103,545	\$ 95,980

- (1) ASC 210-20-45に基づき相殺が認められている、強制力のあるマスター・ネットティング契約の対象である金融商品が含まれています。
- (2) ASC 210-20-45に基づき相殺が認められてはいないものの、債務不履行事由が発生し、相殺の権利の強制力を裏付ける法律意見を入手した場合に相殺可能となる、強制力のあるマスター・ネットティング契約の対象である金融商品が含まれています。
- (3) 残りのエクスポージャーは金融担保によって引き続き保証されますが、当社は、相殺の権利の強制力を証明する法律意見を求めない、または入手できない場合があります。

契約上の満期までの残存期間別の買戻条件付契約取引および貸付有価証券契約に関連した負債の総額は、以下の表のとおりです。

2021年12月31日現在					
(単位：百万ドル)	期限未設定 および 翌日もの	30日以内	31日以上 90日以内	90日超	合計
買戻条件付売渡有価証券	\$127,679	\$ 93,257	\$ 32,908	\$ 51,753	\$305,597
貸付有価証券に伴う 受入保証金	23,387	6	1,392	8,244	33,029
合計	\$151,066	\$ 93,263	\$ 34,300	\$ 59,997	\$338,626

2020年12月31日現在					
(単位：百万ドル)	期限未設定 および 翌日もの	30日以内	31日以上 90日以内	90日超	合計
買戻条件付売渡有価証券	\$160,754	\$ 98,226	\$ 41,679	\$ 37,905	\$338,564
貸付有価証券に伴う 受入保証金	17,038	3	2,770	4,878	24,689
合計	\$177,792	\$ 98,229	\$ 44,449	\$ 42,783	\$363,253

裏付けとなる担保の種類別の買戻条件付契約取引および貸付有価証券契約に関連した負債の総額は、以下の表のとおりです。

(単位：百万ドル)	2021年12月31日現在		
	買戻条件付契約取引	貸付有価証券契約	合計
米国財務省証券および連邦諸機関証券	\$ 85,861	\$ 90	\$ 85,951
州および地方債証券	1,053	—	1,053
外国政府証券	133,352	212	133,564
社債	20,398	152	20,550
持分有価証券	25,653	32,517	58,170
モーゲージ・バック証券	33,573	—	33,573
アセット・バック証券	1,681	—	1,681
その他	4,026	58	4,084
合計	\$305,597	\$ 33,029	\$338,626

(単位：百万ドル)	2020年12月31日現在		
	買戻条件付契約取引	貸付有価証券契約	合計
米国財務省証券および連邦諸機関証券	\$112,437	\$ —	\$112,437
州および地方債証券	664	2	666
外国政府証券	130,017	194	130,211
社債	20,149	78	20,227
持分有価証券	21,497	24,149	45,646
モーゲージ・バック証券	45,566	—	45,566
アセット・バック証券	3,307	—	3,307
その他	4,927	266	5,193
合計	\$338,564	\$ 24,689	\$363,253

[前へ](#)
[次へ](#)

12. ブローカレッジ債権およびブローカレッジ債務

当社はブローカー・ディーラーおよび顧客との間で行った金融商品の売買取引から生じる債権債務を有しており、これらは通常の事業活動において発生しています。シティはブローカー・ディーラーもしくは顧客が購入代金を支払うことができない、または売却した金融商品を引き渡せないといった損失のリスクにさらされています。このような場合、シティは当該金融商品を市場価格で売却または購入することになります。問題となるブローカー・ディーラーまたは顧客の代わりとなって、取引所または清算機関が取引相手となる場合には、信用リスクは軽減されます。

シティは、規制上および社内規程で定められている保証金を維持するよう顧客に要求することで、顧客取引に関連するリスクの軽減を図っています。保証金の水準は日々モニターされ、顧客は当社からの要求に応じて追加担保を差し入れることになっています。顧客が担保要件を満たすことができない場合、シティは、必要な保証金の水準の維持に十分な原資産金融商品を処分することがあります。

信用リスクに対するエクスポージャーは市場のボラティリティによって影響を受けるため、その影響で顧客がシティに対する義務を履行できなくなる可能性があります。当社は、信用リスクの感応度が高い先渡、先物およびその他の取引を行っている顧客およびブローカー・ディーラーに対して信用供与限度額を設定し、緻密にモニターしています。

「ブローカレッジ債権」および「ブローカレッジ債務」は、以下のとおりです。

	12月31日	
	2021年	2020年
(単位：百万ドル)		
対顧客債権（純額）	\$26,403	\$18,097
ブローカー・ディーラーおよび清算機関に対する債権	27,937	26,709
ブローカレッジ債権合計⁽¹⁾	\$54,340	\$44,806
対顧客債務	\$52,158	\$39,319
ブローカー・ディーラーおよび清算機関に対する債務	9,272	11,165
ブローカレッジ債務合計⁽¹⁾	\$61,430	\$50,484

(1) シティのブローカー・ディーラー事業体が計上した、証券ブローカーおよびディーラーに関するAICPA会計ガイド（ASC 940-320に編纂）に従って会計処理されるブローカレッジ債権およびブローカレッジ債務を含んでいます。

13. 投資

次表はシティの投資をカテゴリー別に示したものです。

	12月31日	
	2021年	2020年
(単位：百万ドル)		
売却可能負債証券	\$ 288,522	\$ 335,084
満期保有目的負債証券 ⁽¹⁾	216,963	104,943
公正価値で測定された市場性のある持分有価証券 ⁽²⁾	543	515
公正価値で測定された市場性のない持分有価証券 ⁽²⁾	489	551
代替的測定方法により測定された市場性のない持分有価証券 ⁽³⁾	1,413	962
取得原価で測定された市場性のない持分有価証券 ⁽⁴⁾	4,892	5,304
投資合計	\$ 512,822	\$ 447,359

(1) ACLを控除した調整後償却原価で計上されています。

(2) 未実現利益および損失は、損益に計上されています。

(3) 観察可能な価格の変動による減損損失および簿価の調整は損益に計上されます。詳細については、下記の「公正価値で計上されない市場性のない持分有価証券」をご参照ください。

(4) 連邦準備銀行、連邦住宅貸付銀行およびシティグループがメンバーとなっている特定の取引所によって発行された株式を示しています。

次表は、投資に係る受取利息および受取配当金を示しています。

(単位：百万ドル)	2021年	2020年	2019年
課税利息	\$6,975	\$7,554	\$9,269
米国連邦税非課税利息	279	301	404
受取配当金	134	134	187
投資に係る受取利息および受取配当金合計	\$7,388	\$7,989	\$9,860

次表は、投資の売却に係る実現損益を示していますが、減損損失は除かれています。

(単位：百万ドル)	2021年	2020年	2019年
投資実現粗利益	\$ 860	\$1,895	\$1,599
投資実現粗損失	(195)	(139)	(125)
投資の売却に係る正味実現利益	\$ 665	\$1,756	\$1,474

売却可能負債証券

売却可能負債証券の償却原価および公正価値は、以下のとおりです。

	2021年12月31日					2020年12月31日				
	償却原価	未実現粗利益	未実現粗損失	信用損失引当金	公正価値	償却原価	未実現粗利益	未実現粗損失	信用損失引当金	公正価値
(単位: 百万ドル)										
売却可能負債証券										
モーゲージ・										
バック証券 ⁽¹⁾										
米国政府系機関保証証券	\$ 33,064	\$ 453	\$ 301	\$ —	\$ 33,216	\$ 42,836	\$ 1,134	\$ 52	\$ —	\$ 43,918
米国外の住宅証券	380	1	1	—	380	568	3	—	—	571
商業用証券	25	—	—	—	25	49	1	—	—	50
モーゲージ・バック証券合計	\$ 33,469	\$ 454	\$ 302	\$ —	\$ 33,621	\$ 43,453	\$ 1,138	\$ 52	\$ —	\$ 44,539
米国財務省証券および連邦諸機関証券										
米国財務省証券	\$122,669	\$ 615	\$ 844	\$ —	\$122,440	\$144,094	\$ 2,108	\$ 49	\$ —	\$146,153
機関債券	—	—	—	—	—	50	1	—	—	51
米国財務省証券および連邦諸機関証券合計	\$122,669	\$ 615	\$ 844	\$ —	\$122,440	\$144,144	\$ 2,109	\$ 49	\$ —	\$146,204
州および地方債証券	\$ 2,643	\$ 79	\$ 101	\$ —	\$ 2,621	\$ 3,753	\$ 123	\$ 157	\$ —	\$ 3,719
外国政府証券	119,426	337	1,023	—	118,740	123,467	1,623	122	—	124,968
社債	5,972	33	77	8	5,920	10,444	152	91	5	10,500
アセット・バック証券 ⁽¹⁾	304	—	1	—	303	277	5	4	—	278
その他負債証券	4,880	1	4	—	4,877	4,871	5	—	—	4,876
売却可能負債証券合計	\$289,363	\$ 1,519	\$ 2,352	\$ 8	\$288,522	\$330,409	\$5,155	\$ 475	\$ 5	\$335,084

(1) 当社は、通常VIEが証券化取引を通じて発行するモーゲージ・バック証券およびアセット・バック証券に投資しています。これらのVIEから生じた損失に対する当社の最大エクスポージャーは、これらの証券の簿価と同額であり、上表に反映されています。その他当社が関与しているモーゲージ・バック証券およびアセット・バック証券の証券化については、連結財務諸表注記21をご参照ください。

2021年12月31日現在、確定収益証券の償却原価は、その公正価値を2,352百万ドル上回っていました。2,352百万ドルのうち、1,895百万ドルは未実現粗損失の発生期間が1年未満の確定収益投資に関するもので、そのうち77%は投資適格格付けを有していました。457百万ドルは未実現粗損失の発生期間が1年以上の確定収益投資に関するもので、そのうち99%が投資適格格付けを有していました。また上記の457百万ドルのうち、197百万ドルは外国政府証券に該当するものでした。

次表は、未実現損失が生じている売却可能負債証券の公正価値を示したものです。

	12ヶ月未満		12ヶ月以上		合計	
	公正価値	未実現 粗損失	公正価値	未実現 粗損失	公正価値	未実現 粗損失
(単位：百万ドル)						
2021年12月31日						
売却可能負債証券						
モーゲージ・バック証券						
米国政府系機関保証証券	\$ 17,039	\$ 270	\$ 698	\$ 31	\$ 17,737	\$ 301
米国外の住宅証券	96	1	1	—	97	1
商業用証券	—	—	—	—	—	—
モーゲージ・バック証券合計	\$ 17,135	\$ 271	\$ 699	\$ 31	\$ 17,834	\$ 302
米国財務省証券および連邦諸機関証券						
米国財務省証券	\$ 56,448	\$ 713	\$ 6,310	\$ 131	\$ 62,758	\$ 844
機関債券	—	—	—	—	—	—
米国財務省証券および連邦諸機関証券 合計	\$ 56,448	\$ 713	\$ 6,310	\$ 131	\$ 62,758	\$ 844
州および地方債証券	\$ 229	\$ 3	\$ 874	\$ 98	\$ 1,103	\$ 101
外国政府証券	64,319	826	9,924	197	74,243	1,023
社債	2,655	77	22	—	2,677	77
アセット・バック証券	108	1	—	—	108	1
その他負債証券	3,439	4	—	—	3,439	4
売却可能負債証券合計	\$144,333	\$1,895	\$ 17,829	\$ 457	\$162,162	\$2,352
2020年12月31日						
売却可能負債証券						
モーゲージ・バック証券						
米国政府系機関保証証券	\$ 3,588	\$ 30	\$ 298	\$ 22	\$ 3,886	\$ 52
米国外の住宅証券	1	—	—	—	1	—
商業用証券	7	—	4	—	11	—
モーゲージ・バック証券合計	\$ 3,596	\$ 30	\$ 302	\$ 22	\$ 3,898	\$ 52
米国財務省証券および連邦諸機関証券						
米国財務省証券	\$ 25,031	\$ 49	\$ —	\$ —	\$ 25,031	\$ 49
機関債券	50	—	—	—	50	—
米国財務省証券および連邦諸機関証券 合計	\$ 25,081	\$ 49	\$ —	\$ —	\$ 25,081	\$ 49
州および地方債証券	\$ 836	\$ 34	\$ 893	\$ 123	\$ 1,729	\$ 157
外国政府証券	29,344	61	3,502	61	32,846	122
社債	1,083	90	24	1	1,107	91
アセット・バック証券	194	3	39	1	233	4
その他負債証券	182	—	—	—	182	—
売却可能負債証券合計	\$ 60,316	\$ 267	\$ 4,760	\$ 208	\$ 65,076	\$ 475

次表は、売却可能負債証券の償却原価および公正価値を契約満期日別に示したものです。

(単位：百万ドル)	12月31日				
	2021年			2020年	
	償却原価	公正価値	加重平均 利回り ⁽¹⁾	償却原価	公正価値
モーゲージ・バック証券⁽²⁾					
1年以内	\$ 188	\$ 189	0.79%	\$ 27	\$ 27
1年超5年以内	211	211	1.07	567	571
5年超10年以内	523	559	3.41	688	757
10年超	32,547	32,662	2.73	42,171	43,184
合計	\$ 33,469	\$ 33,621	2.72%	\$ 43,453	\$ 44,539
米国財務省証券および連邦諸 機関証券					
1年以内	\$ 34,321	\$ 34,448	1.05%	\$ 34,834	\$ 34,951
1年超5年以内	87,987	87,633	0.81	108,160	110,091
5年超10年以内	361	359	1.42	1,150	1,162
10年超	—	—	—	—	—
合計	\$122,669	\$122,440	0.87%	\$144,144	\$146,204
州および地方債証券					
1年以内	\$ 40	\$ 40	2.09%	\$ 427	\$ 428
1年超5年以内	121	124	3.16	189	198
5年超10年以内	156	161	3.18	276	267
10年超	2,326	2,296	3.15	2,861	2,826
合計	\$ 2,643	\$ 2,621	3.14%	\$ 3,753	\$ 3,719
外国政府証券					
1年以内	\$ 49,263	\$ 49,223	2.53%	\$ 48,133	\$ 48,258
1年超5年以内	64,555	63,961	3.14	67,365	68,586
5年超10年以内	3,736	3,656	1.72	5,908	6,011
10年超	1,872	1,900	1.52	2,061	2,113
合計	\$119,426	\$118,740	2.82%	\$123,467	\$124,968
その他すべて⁽³⁾					
1年以内	\$ 5,175	\$ 5,180	0.94%	\$ 6,661	\$ 6,665
1年超5年以内	5,177	5,149	1.91	7,814	7,891
5年超10年以内	750	750	2.08	1,018	1,034
10年超	54	21	4.28	99	64
合計	\$ 11,156	\$ 11,100	1.48%	\$ 15,592	\$ 15,654
売却可能負債証券合計	\$289,363	\$288,522	1.94%	\$330,409	\$335,084

- (1) 加重平均利回りは、各有価証券の償却原価に基づき加重されています。この平均利回りは、契約上のクーポン、プレミアムの償却および割引のアクリーション（増額修正）を考慮し、また、関連するヘッジ手段であるデリバティブの影響を除外しています。
- (2) 米国政府系機関のモーゲージ・バック証券を含みます。当社は、通常VIEが証券化取引を通じて発行するモーゲージ・バック証券およびアセット・バック証券に投資しています。
- (3) 社債、アセット・バック証券およびその他の負債証券を含みます。

満期保有目的負債証券

満期保有目的負債証券の簿価および公正価値は、以下のとおりです。

(単位：百万ドル)	償却原価 (純額) ⁽¹⁾	未実現粗利益	未実現粗損失	公正価値
2021年12月31日				
満期保有目的負債証券				
モーゲージ・バック証券 ⁽²⁾				
米国政府系機関保証付証券	\$ 63,885	\$1,076	\$ 925	\$ 64,036
米国外の住宅証券	736	3	—	739
商業用証券	1,070	4	2	1,072
モーゲージ・バック証券合計	\$ 65,691	\$1,083	\$ 927	\$ 65,847
米国財務省証券	\$111,819	\$ 30	\$1,632	\$110,217
州および地方債証券 ⁽³⁾	8,923	589	12	9,500
外国政府証券	1,651	4	36	1,619
アセット・バック証券 ⁽²⁾	28,879	8	32	28,855
満期保有目的負債証券合計(純額)	\$216,963	\$1,714	\$2,639	\$216,038
2020年12月31日				
満期保有目的負債証券				
モーゲージ・バック証券 ⁽²⁾				
米国政府系機関保証付証券	\$ 49,004	\$2,162	\$ 15	\$ 51,151
米国外の住宅証券	1,124	3	1	1,126
商業用証券	825	1	1	825
モーゲージ・バック証券合計	\$ 50,953	\$2,166	\$ 17	\$ 53,102
米国財務省証券 ⁽⁴⁾	\$ 21,293	\$ 4	\$ 55	\$ 21,242
州および地方債証券	9,185	755	11	9,929
外国政府証券	1,931	91	—	2,022
アセット・バック証券 ⁽²⁾	21,581	6	92	21,495
満期保有目的負債証券合計	\$104,943	\$3,022	\$ 175	\$107,790

- (1) 償却原価は、2021年12月31日現在および2020年12月31日現在のACLであるそれぞれ87百万ドルおよび86百万ドルを控除して計上されています。
- (2) 当社はモーゲージ・バック証券およびアセット・バック証券に投資しています。これらの証券化は通常VIEとみなされます。これらのVIEから生じた損失に対する当社の最大エクスポージャーは、これらの証券の簿価と同額であり、上表に反映されています。その他当社が関与しているモーゲージ・バック証券およびアセット・バック証券の証券化については、連結財務諸表注記21をご参照ください。
- (3) 2021年2月、当社は、ASC 320に基づき、237百万ドルの州および地方債証券の分類を売却可能から満期保有目的に振替えました。振替時点では、当該証券において14百万ドルの未実現利益が生じていました。この利益額はAOCIに引き続き計上され、これらの有価証券の残存期間にわたって償却されます。
- (4) 2020年8月、シティバンクは、ASC 320に基づき、131億ドルの米国財務省証券に対する投資の分類を売却可能から満期保有目的に振替えました。この振替時点では、これらの有価証券において、144百万ドルの未実現利益が生じていました。この利益額はAOCIに引き続き計上され、これらの有価証券の残存期間にわたって償却されます。

当社は、その状況において予見されていない重要な変更（信用力の悪化または規制資本要件の変更も含みます。）がなければ、満期まで、または該当する場合には発行体によるコール・オプションの行使まで、これらの有価証券を保有する積極的な意思と能力を有しています。

AOCIに分類された満期保有目的負債証券に係る正味未実現損失は主に、過去において売却可能に分類され、満期保有目的に振替えられた負債証券に関連しており、公正価値ヘッジ調整累計額が含まれます。正味未実現損失には、損益に計上された信用の減損が生じている満期保有目的負債証券に関する信用関連以外の理由による公正価値の変動も含まれます。満期保有目的負債証券のAOCI残高は、同じ負債証券の振替日現在の公正価値と額面価額の差額の調整と同じ方法で、利回りの調整として償却されます。

次表は、満期保有目的負債証券の簿価および公正価値を契約満期日別に示したものです。

	12月31日				
	2021年			2020年	
	償却原価 ⁽¹⁾	公正価値	加重平均 利回り ⁽²⁾	償却原価 ⁽¹⁾	公正価値
(単位：百万ドル)					
モーゲージ・バック証券					
1年以内	\$ 152	\$ 151	1.70%	\$ 81	\$ 81
1年超5年以内	684	725	3.01	463	477
5年超10年以内	1,655	1,739	2.74	1,699	1,873
10年超	63,200	63,232	2.55	48,710	50,671
合計	\$ 65,691	\$ 65,847	2.56%	\$ 50,953	\$ 53,102
米国財務省証券					
1年超5年以内	\$ 65,498	\$ 64,516	0.69%	\$ 18,955	\$ 19,127
5年超10年以内	46,321	45,701	1.15	2,338	2,115
10年超	—	—	—	—	—
合計	\$111,819	\$110,217	0.88%	\$ 21,293	\$ 21,242
州および地方債証券					
1年以内	\$ 51	\$ 50	3.82%	\$ 6	\$ 6
1年超5年以内	166	170	2.82	139	142
5年超10年以内	908	951	3.23	818	869
10年超	7,798	8,329	2.65	8,222	8,912
合計	\$ 8,923	\$ 9,500	2.72%	\$ 9,185	\$ 9,929
外国政府証券					
1年以内	\$ 292	\$ 291	7.86%	\$ 361	\$ 360
1年超5年以内	1,359	1,328	6.30	1,570	1,662
5年超10年以内	—	—	—	—	—
10年超	—	—	—	—	—
合計	\$ 1,651	\$ 1,619	6.58%	\$ 1,931	\$ 2,022
その他すべて⁽³⁾					
1年以内	\$ —	\$ —	—%	\$ —	\$ —
1年超5年以内	—	—	—	—	—
5年超10年以内	11,520	11,515	2.78	11,795	15,020
10年超	17,359	17,340	1.34	9,786	6,475
合計	\$ 28,879	\$ 28,855	1.92%	\$ 21,581	\$ 21,495
満期保有目的負債証券合計	\$216,963	\$216,038	1.65%	\$104,943	\$107,790

(1) 償却原価は、2021年12月31日現在および2020年12月30日現在のACLであるそれぞれ87百万ドルおよび86百万ドルを控除して計上されています。

(2) 加重平均利回りは、各有価証券の償却原価に基づき加重されています。この平均利回りは、契約上のクーポン、プレミアムの償却および割引のアクリーション（増額修正）を考慮し、また、関連するヘッジ手段であるデリバティブの影響は除外しています。

(3) 社債およびアセット・バック証券を含みます。

満期保有目的負債証券の延滞状況および未収利息非計上の詳細

シティは2021年および2020年12月31日現在、延滞または未収利息非計上の状態にある満期保有目的負債証券を有していませんでした。

シティには2021年および2020年12月31日現在、取得した、信用状態が悪化した満期保有目的負債証券はありませんでした。

減損に関する投資の評価

売却可能負債証券

概要 - 売却可能負債証券

当社は、減損が予想信用損失またはその他の要因により生じたか否かを評価し、当該有価証券を売却する当社の意思を評価するために、未実現損失が発生しているすべての売却可能負債証券を定期的に見直しています。

個別の売却可能負債証券の現在の公正価値がその償却原価を下回る場合、当該売却可能負債証券には減損が生じています。

当社は、シティに売却する意思があるか、または償却原価まで回復する前に売却を必要とする可能性が50%超であるとシティが考えている減損した売却可能負債証券の償却原価と公正価値の差額を全額、損益に認識しています。しかし、当社に売却する意思がなく、売却を必要とする可能性も低い売却可能負債証券に関しては、信用損失引当金を計上することにより信用関連の減損のみが損益に認識されます。当該有価証券に係る残りの公正価値下落分は、AOCIに計上されます。当社は信用損失の有無を判断する際に、有価証券の公正価値が償却原価を下回る期間を考慮していません。

売却可能負債証券の信用損失は、シティが、有価証券の償却原価の全額を回収するのに十分な契約上の元本および利息のキャッシュ・フローの受領を見込んでいない場合に存在します。信用損失引当金は、売却可能負債証券の償却原価が公正価値を上回っている金額を上限としています。信用状態がその後悪化または改善した場合、当該引当金は増額または減額されます。信用損失の戻入は損益に計上されます。

当社が、売却可能負債証券の減損について評価する際に考慮する一般的な項目は以下のとおりです。

- ・ 減損した投資の把握と評価
- ・ 証拠についての検討（個々のポジションに信用減損が生じていることの裏付けとなる要素または要因および信用減損の根拠とはならない要素または要因の評価を含みます。）
- ・ 事業方針に基づいて要求されるこれらの分析結果の文書化

以下のセクションでは、2021年12月31日現在において最も重要な未実現損失が発生している負債証券の種類に関して、予想される信用減損を特定するための当社のプロセスについて記載しています。

モーゲージ・バック証券

シティは、過去に信用損失を被ったことがないことから、また契約相手の性質上も、債務不履行に陥った場合に信用損失は発生しないと見込んでいるため、米国政府機関保証のモーゲージ・バック証券に関して信用損失引当金を計上していません。

州および地方債証券

シティグループの売却可能な州および地方債証券に関する信用損失を見積るプロセスは、主に第三者による信用格付けを組み込んだ信用分析に基づいています。シティは債券発行体および金融保証保険の形式で債務不履行に対する保証を提供する保険会社の格付けを監視しています。保険を無視した場合の平均外部格付けは、Aa2/AAです。外部格付けの引下げまたはその他の信用の減損の兆候（すなわち、商品個別のキャッシュ・フローの見積りまたは発行体によるデフォルト確率に基づき）が発生した場合、対象となる債券に関して予想される契約上の元本および利息の支払額または時期の不利な変更について具体的に見直されます。

未実現損失が発生している売却可能な州および地方債証券のうち、シティに売却の予定がある、または売却を必要とする可能性が50%超であるものに関して、減損の全額が損益に認識されます。売却可能な州および地方債証券のうち、シティに売却する意思がなく、売却を必要としない可能性が50%超であるものに関して、シティは当該債券の償却原価と公正価値との差額を上限として、回収不能と見込まれる金額を予想信用損失引当金として計上しています。

持分法適用投資

経営陣は、公正価値がそれぞれの簿価を下回っている持分法適用投資の一時的でない減損について評価します。投資対象が上場有価証券の場合、公正価値は価格に数量を乗じて測定されます。投資対象が上場されていない場合、その他の方法が用いられます（連結財務諸表注記24をご参照ください。）。

シティに価値の回復前に売却の予定があるか、または売却を必要とする可能性が50%超の減損した持分法適用投資に関して、公正価値が売却予定日より前に回復する見込みがない場合、重大性および期間に関わらず、減損は一時的でない減損として「その他収益」に全額認識されます。一時的でない減損の測定には、貸借対照表日以降に予測される部分的な回復は含まれません。

経営陣に価値の回復前に売却する意思がなく、売却を必要とする可能性も50%以下の減損した持分法適用投資に関して、減損が一時的でないか否かの評価は、（ ）持分法適用投資が価値を回復するか、またその時期、ならびに（ ）投資家が価値の回復に十分な期間にわたってその投資を保有する意思および能力を有しているかに基づいています。減損が一時的とみなされるか否かの判断は、以下の兆候を検討しています。

- ・ 減損の原因ならびに発行体の財政状態および短期的な見通し（発行体の営業活動に影響を及ぼす可能性のある特定の出来事を含みます。）
- ・ 期待されている市場価値の回復に十分な期間にわたって投資を保有する意思および能力
- ・ 公正価値が簿価を下回っている期間および程度

減損の認識および測定

次表は、損益に認識された「投資」に係る減損の合計を示しています。

	2021年12月31日に終了した事業年度		
	売却可能	その他資産	合計
(単位：百万ドル)			
当社に売却の意思がなく、売却を必要とする可能性も低い負債証券に関連する減損損失：			
期中に認識された減損損失合計	\$ —	\$ —	\$ —
控除：減損損失のうち、AOCIに認識された部分（税引前）	—	—	—
当社に売却の意思がなく、売却を必要とする可能性も低い負債証券に関して損益に認識された正味減損損失	\$ —	\$ —	\$ —
当社に売却の意思があるか、売却を必要とする可能性が50%超であるか、または行使の可能性が高いとみなされる発行体による繰上償還の対象である負債証券に関して損益に認識された減損損失	181	—	181
損益に認識された減損損失合計	\$181	\$ —	\$181

	2020年12月31日に終了した事業年度			
	売却可能	満期保有目的	その他資産	合計
(単位：百万ドル)				
当社に売却の意思がなく、売却を必要とする可能性も低い負債証券に関連する減損損失：				
期中に認識された減損損失合計	\$ —	\$ —	\$ —	\$ —
控除：減損損失のうち、AOCIに認識された部分（税引前）	—	—	—	—
当社に売却の意思がなく、売却を必要とする可能性も低い負債証券に関して損益に認識された正味減損損失	\$ —	\$ —	\$ —	\$ —
当社に売却の意思があるか、売却を必要とする可能性が50%超であるか、または行使の可能性が高いとみなされる発行体による繰上償還の対象である負債証券に関して損益に認識された減損損失	109	—	—	109
損益に認識された減損損失合計	\$109	\$ —	\$ —	\$109

	2019年12月31日に終了した事業年度			
	売却可能	満期保有目的	その他資産	合計
(単位：百万ドル)				
当社に売却の意思がなく、売却を必要とする可能性も低い負債証券に関連する減損損失：				
期中に認識された減損損失合計	\$ 1	\$ —	\$ 1	\$ 2
控除：減損損失のうち、AOCIに認識された部分（税引前）	—	—	—	—
当社に売却の意思がなく、売却を必要とする可能性も低い負債証券に関して損益に認識された正味減損損失	\$ 1	\$ —	\$ 1	\$ 2
当社に売却の意思があるか、売却を必要とする可能性が50%超であるか、または行使の可能性が高いとみなされる発行体による繰上償還の対象である負債証券に関して損益に認識された減損損失	20	—	1	21
損益に認識された減損損失合計	\$ 21	\$ —	\$ 2	\$ 23

保有している売却可能証券のうち、2021年および2020年12月31日現在において当社に売却する意思がなく、売却を必要とする可能性が低いものに関して、損益に認識された信用関連の減損は以下のとおりです。

売却可能負債証券の信用損失引当金

2021年12月31日に終了した事業年度						
	モーゲー ジ・バック 証券	米国財務省 証券および 連邦諸機関 証券	州および地 方債証券	外国政府 証券	社債	売却可能 負債証券 合計
(単位：百万ドル)						
信用損失引当金期首残高	\$ —	\$ —	\$ —	\$ —	\$ 5	\$ 5
貸倒償却総額	—	—	—	—	—	—
回収総額	—	—	—	—	—	—
正味信用損失 (NCL)	\$ —	\$ —	\$ —	\$ —	\$ —	\$ —
NCL	\$ —	\$ —	\$ —	\$ —	\$ —	\$ —
信用損失実績のない有価証券 に係る信用損失	—	—	—	—	3	3
信用損失実績のある有価証券 に係る正味引当金繰入額 (戻入額)	—	—	—	—	—	—
信用損失引当金繰入額合計	\$ —	\$ —	\$ —	\$ —	\$ 3	\$ 3
期中に新たに取得した信用悪 化資産に関する当初の信用 損失引当金	—	—	—	—	—	—
信用損失引当金期末残高	\$ —	\$ —	\$ —	\$ —	\$ 8	\$ 8

2020年12月31日に終了した事業年度						
(単位：百万ドル)	モーゲー ジ・バック 証券	米国財務省 証券および 連邦諸機関 証券	州および地 方債証券	外国政府 証券	社債	売却可能 負債証券 合計
信用損失引当金期首残高	\$ —	\$ —	\$ —	\$ —	\$ —	\$ —
貸倒償却総額	—	—	—	—	—	—
回収総額	—	—	—	—	2	2
正味信用損失（NCL）	\$ —	\$ —	\$ —	\$ —	\$ 2	\$ 2
NCL	\$ —	\$ —	\$ —	\$ —	\$ (2)	\$ (2)
信用損失実績のない有価証券 に係る信用損失	—	—	—	3	5	8
信用損失実績のある有価証券 に係る正味引当金繰入額 （戻入額）	—	—	—	(3)	—	(3)
信用損失引当金繰入額合計	\$ —	\$ —	\$ —	\$ —	\$ 3	\$ 3
期中に新たに取得した信用悪 化資産に関する当初の信用 損失引当金	—	—	—	—	—	—
信用損失引当金期末残高	\$ —	\$ —	\$ —	\$ —	\$ 5	\$ 5

公正価値で計上されない市場性のない持分有価証券

() 代替的測定方法が選択された場合、または() 投資が引き続き取得原価で測定される連邦準備銀行および連邦住宅貸付銀行の株式または特定の取引所会員権である場合を除き、市場性のない持分有価証券は公正価値で測定し、公正価値の変動は損益に計上することが求められています。

公正価値で計上されない市場性のない持分有価証券を代替的測定方法を用いて測定するかどうかの選択は、商品ごとに行われます。代替的測定方法の下では、持分有価証券は、同一の発行体による同一または類似の投資に関する秩序立った取引において観察可能な価格による変動を加減算した原価で計上されます。持分有価証券の簿価は、取引が観察された日の公正価値に調整されます。公正価値は、いくつかの要因（観察された取引がシティの保有するものと同じの投資に係るものではない場合、市場性が調整されたり、権利および義務が異なったりすることなど）から、観察された取引価格と異なる可能性があります。

代替的測定方法における持分有価証券については、減損の評価も行われます。経営陣は四半期ごとに、代替的測定方法の下で各持分有価証券が減損しているかについて、質的測定を行います。考えられる減損の兆候は以下を含みますが、これらに限定されません。

- ・ 収益の実績、信用格付け、資産の質または投資対象の事業の見通しの著しい悪化
- ・ 投資対象における規制、経済または技術環境の著しい悪化
- ・ 投資対象が営業を行う地理的領域または業界の一般的な市況の著しい悪化
- ・ 善意の買収の申し出、投資対象による売却の申し出または同一もしくは類似の投資に関して、簿価に満たない金額で売却が完了した競売
- ・ 営業活動からのマイナスのキャッシュ・フロー、運転資本の不足または法定資本要件もしくは債務制限条項の不履行など、継続事業としての投資対象の事業継続能力に重大な懸念が生じる要因

質的測定により減損の存在が示された場合、当該投資は公正価値まで評価減され、当該投資の公正価値と簿価の差額は、全額損益に認識されます。

以下は2021年および2020年12月31日現在、代替的測定方法を用いて測定した市場性のない持分有価証券の簿価を表しています。

(単位：百万ドル)

代替的測定方法：

簿価

2021年12月31日	2020年12月31日
\$1,413	\$ 962

以下は代替的測定方法を用いて測定した市場性のない持分有価証券に関して、損益に認識された金額およびその累計額を表しています。

(単位：百万ドル)	12月31日に終了した事業年度	
	2021年	2010年
代替的測定方法 ⁽¹⁾ ：		
減損損失	\$ 25	\$ 56
観察可能価格に対する引下げ	—	19
観察可能価格に対する引上げ	406	144

(1) これらの非定期的な公正価値測定に関する詳細については、連結財務諸表注記24をご参照ください。

(単位：百万ドル)	保有する有価証券に係る累計額
	2021年12月31日
代替的測定方法：	
減損損失	\$ 87
観察可能価格に対する引下げ	3
観察可能価格に対する引上げ	699

取得原価で計上される市場性のない持分有価証券に関して、同様の減損分析が実施されます。2021年および2020年12月31日に終了した事業年度において、取得原価で計上される市場性のない持分有価証券に関して、損益で認識された減損損失はありませんでした。

純資産価額を算出するオルタナティブ投資ファンドへの投資

当社は、プライベート・エクイティ・ファンド、ファンド・オブ・ファンズおよび不動産ファンドなど、第三者の資産運用会社が提供する純資産価額（以下「NAV」といいます。）またはその同等物を算出する特定のオルタナティブ投資ファンドへの投資を保有しています。かかるファンドへの投資は通常、公正価値で計上される市場性のない持分有価証券として分類されています。これらの投資の公正価値は、当該ファンドにおける当社の所有持分のNAVを用いて見積られています。これらの投資の一部は、ボルカー・ルールにおける「カバード・ファンド」への投資に該当しますが、ボルカー・ルールでは、特定の自己勘定による投資活動を禁じており、また、カバード・ファンドの所有および当該ファンドとの関係性を制限しています。2017年4月21日に、流動性の低いファンドへの投資の一部についてボルカー・ルールの下で認められる保有期間に関するシティの延長申請が承認され、当社は、2017年7月21日（一般的な適合期間の満了日）から5年間、またはかかる投資が満期を迎えるか別途ボルカー・ルールに適合する日のいずれか早い方までかかる投資を保有することが認められました。

	公正価値		未実行 コミットメント		解約頻度（現在 適格である場合） 月次、四半期 ごと、1年ごと	解約通知 期間
	2021年 12月31日	2020年 12月31日	2021年 12月31日	2020年 12月31日		
（単位：百万ドル） プライベート・エクイ ティ・ファンド ⁽¹⁾⁽²⁾	\$123	\$123	\$ 60	\$ 62	—	—
不動産ファンド ⁽²⁾⁽³⁾	2	9	1	20	—	—
ミューチュアル／共同 投資ファンド	20	20	—	—		
合計	\$145	\$152	\$ 61	\$ 82	—	—

- (1) プライベート・エクイティ・ファンドには、インフラ投資、新興市場およびベンチャー・キャピタルへ投資するファンドが含まれます。
- (2) プライベート・エクイティ・ファンドおよび不動産ファンドへの当社の投資に関して、各ファンドからの分配金は、当該ファンドの裏付けとなる資産が売却される際に受け取ります。これらのファンドの裏付けとなる資産は、市場の状況に応じて、数年間にわたって売却されることが予測されます。プライベート・エクイティ・ファンドおよび不動産ファンドでは、投資家による投資の解約が認められていません。投資家は、これらのファンドのジェネラル・パートナーまたは投資管理会社の承認を条件として、投資を売却または譲渡することができます。これらの承認は通常、不当に留保されることはありません。
- (3) 主として米国、ヨーロッパおよびアジアの商業用不動産へ投資する複数の不動産ファンドが含まれています。

14. 貸出金

シティグループの貸出金は、個人向けおよび法人向けの2つのカテゴリーに分けて報告されています。これらのカテゴリーは主として貸出金を管理する事業セグメントおよび事業に従って分類されています。

個人向け貸出金

個人向け貸出金は、主として、GCBおよび「本社事項、本社業務 / その他」によって管理されている貸出金およびリースを表しています。

シティグループは、個人向け貸出金ポートフォリオに関連した主要なリスクを監視、評価および管理するためのリスク管理プロセスを定めています。信用の質に関する指標は、積極的に監視されており、貸出金の延滞状況、フェア・アイザック・コーポレーション（以下「FICO」といいます。）の個人向けクレジット・スコアおよび不動産価値に占める貸付金の割合（以下「LTV」といいます。）が含まれます。それぞれの指標については下記に詳細が記載されています。

貸出金の延滞状況

貸出金の延滞状況は監視され、個人向け貸出金の信用の質に関する重要な指標とみなされています。米国の第1順位住宅抵当貸付に関しては、支払延滞を報告する方法として、主にモーゲージ銀行協会（MBA）の手法が用いられています。この手法では、その貸出金の次の支払期限日の直前の日までに月次の支払が受領されていない場合、貸出金の支払が延滞しているとみなされます。その他すべての貸出金には、翌月の支払期限日の営業終了までに月次の支払が受領されていない場合に貸出金の支払が延滞しているとみなされる延滞報告手法が用いられます。

一般的な方針として、第1順位住宅抵当貸付、ホーム・エクイティ・ローンおよび割賦貸出金については、契約上、返済が90日延滞している場合に未収利息非計上貸出金に分類されます。クレジットカードおよび無担保のリボルビング・ローンの場合、一般的に返済が180日延滞するまで、未収利息が計上されます。規制対象の銀行のホーム・エクイティ・ローンは、関連する第1順位住宅抵当貸付が90日以上延滞している場合に未収利息非計上貸出金に分類されます。抵当貸付は、連邦住宅局（FHA）の保証が付された貸出金を除き、借り手が破産を申し立てた旨の通知から60日以内に未収利息非計上貸出金に分類されます。

貸出条件が変更された米国の個人向け貸出金を正常債権に戻す方針は、商品によって異なります。一般的に、これらの条件変更に適格となるための条件の1つに、最低回数（通常、1回から3回の範囲）の支払を行うことが含まれています。貸出条件変更時に貸出金は正常債権に戻されます。ただし、クレジットカードなど、特定のオープン・エンド型個人向け貸出金を正常債権に戻す方針は連邦金融機関検査協議会（FFIEC）のガイドラインに準拠しています。FFIECガイドラインの対象となっているオープン・エンド型個人向け貸出金について正常債権に戻す条件の1つは、少なくとも3回連続して最低月次支払額またはそれに相当する額を受領することです。また、FFIECガイドラインでは貸出金を正常債権に戻す回数には制限（通常、12ヶ月間に1回かつ5年間に2回）があります。

さらに、FHAおよび退役軍人省（VA）の貸出金は、これらの各機関のガイドラインに基づき貸出条件の変更が行われ、条件変更された貸出金を正常債権に戻すために、支払は必ずしも要求はされません。

次表は、シティの個人向け貸出金を種類別に示したものです。

2021年12月31日現在の個人向け貸出金の延滞状況および未収利息非計上貸出金の詳細

(単位：百万ドル)	期日 未到来 合計 ⁽¹⁾⁽²⁾	30日から 89日 延滞 ⁽³⁾⁽⁴⁾	90日以上 延滞 ⁽³⁾⁽⁴⁾	延滞して いるが政 府の保証 がある もの ⁽⁵⁾	貸出金 合計	ACLLが 設定され ていない 未収利息 非計上 貸出金	ACLLが 設定されて いる 未収利息 非計上 貸出金	未収利息 非計上 貸出金 合計	90日延滞 で未収 利息を 計上して いるもの
北米内店 ⁽⁶⁾									
第1順位住宅抵当 貸付 ⁽⁷⁾	\$ 42,894	\$ 245	\$ 280	\$ 394	\$ 43,813	\$ 134	\$ 339	\$ 473	\$ 282
ホーム・ エクイティ・ ローン ⁽⁸⁾⁽⁹⁾	4,899	43	159	—	5,101	63	206	269	—
クレジットカード 個人、小規模企業 およびその他	132,050	947	871	—	133,868	—	—	—	871
合計	3,091	19	10	38	3,158	2	15	17	28
北米外店 ⁽⁶⁾									
住宅抵当貸付 ⁽⁷⁾	\$ 34,289	\$ 159	\$ 153	\$ —	\$ 34,601	\$ —	\$ 403	\$ 403	\$ —
クレジットカード 個人、小規模企業 およびその他	17,428	192	188	—	17,808	—	140	140	120
合計	32,662	144	81	—	32,887	—	200	200	22
シティグループ 合計 ⁽¹⁰⁾	\$ 84,379	\$ 495	\$ 422	\$ —	\$ 85,296	\$ —	\$ 743	\$ 743	\$ 142
合計 ⁽¹⁰⁾	\$267,313	\$ 1,749	\$ 1,742	\$ 432	\$271,236	\$ 199	\$ 1,303	\$ 1,502	\$ 1,323

2020年12月31日現在の個人向け貸出金の延滞状況および未収利息非計上貸出金の詳細

(単位：百万ドル)	期日 未到来 合計 ⁽¹⁾⁽²⁾	30日から 89日 延滞 ⁽³⁾⁽⁴⁾	90日以上 延滞 ⁽³⁾⁽⁴⁾	延滞して いるが政 府の保証 がある もの ⁽⁵⁾	貸出金 合計	ACLLが 設定され ていない 未収利息 非計上 貸出金	ACLLが 設定されて いる 未収利息 非計上 貸出金	未収利息 非計上 貸出金 合計	90日延滞 で未収 利息を 計上して いるもの
北米内店 ⁽⁶⁾									
第1順位住宅抵当 貸付 ⁽⁷⁾	\$ 46,471	\$ 402	\$ 381	\$ 524	\$ 47,778	\$ 136	\$ 509	\$ 645	\$ 332
ホーム・ エクイティ・ ローン ⁽⁸⁾⁽⁹⁾	6,829	78	221	—	7,128	72	307	379	—
クレジットカード 個人、小規模企業 およびその他	127,827	1,228	1,330	—	130,385	—	—	—	1,330
合計	4,472	27	10	—	4,509	2	33	35	—
北米外店 ⁽⁶⁾									
住宅抵当貸付 ⁽⁷⁾	\$ 39,557	\$ 213	\$ 199	\$ —	\$ 39,969	\$ —	\$ 486	\$ 486	\$ —
クレジットカード 個人、小規模企業 およびその他	21,718	429	545	—	22,692	—	384	384	324
合計	35,925	319	134	—	36,378	—	212	212	52
シティグループ 合計 ⁽¹⁰⁾	\$ 97,200	\$ 961	\$ 878	\$ —	\$ 99,039	\$ —	\$ 1,082	\$ 1,082	\$ 376
合計 ⁽¹⁰⁾	\$282,799	\$ 2,696	\$ 2,820	\$ 524	\$288,839	\$ 210	\$ 1,931	\$ 2,141	\$ 2,038

- (1) 延滞期間が30日未満の貸出金は、期日未到来として表示されています。
- (2) 2021年および2020年12月31日現在でそれぞれ12百万ドルおよび14百万ドルの、公正価値で計上されている第1順位住宅抵当貸付を含みます。
- (3) 米国政府系機関によって保証されている貸出金を除きます。
- (4) シティの消費者救済プログラムに基づき貸出条件が変更された貸出金は、条件変更時と同じ延滞バケットで引き続き報告されています。「北米」における当該貸出金の大部分は、当該プログラムの期間中（様々なデューレーションがあり、その一部は顧客によって更新される可能性があります。）、「30日から89日延滞」または「90日以上延滞」としては報告されません。「アジア」およびメキシコにおける消費者救済プログラムの大部分は2020年度第4四半期に期限が切れており、その時点から延滞が始まっています。
- (5) 2021年および2020年12月31日現在、30日から89日延滞が1億ドルおよび2億ドルの、また90日以上延滞が3億ドルおよび3億ドルの、米国政府系機関によって保証されている貸出金で構成されています。
- (6) 「北米内店」は米国、カナダおよびプエルトリコを含みます。メキシコは「北米外店」に含まれます。
- (7) 2021年および2020年12月31日現在においてそれぞれ約1億ドルおよび1億ドルの、抵当権実行手続中の第1順位住宅抵当貸付を含みます。
- (8) 2021年および2020年12月31日現在においてそれぞれ約1億ドルおよび1億ドルの、抵当権実行手続中のホーム・エクイティ・ローンを含みます。
- (9) 固定金利ホーム・エクイティ・ローンおよびホーム・エクイティ与信枠による融資実行残高であり、通常は劣後順位です。
- (10) 個人向け貸出金は、2021年および2020年12月31日現在においてそれぞれ659百万ドルおよび749百万ドルの、前受収益控除後の金額です。個人向け貸出金に係る前受収益は、主に未償却の組成手数料および費用ならびにプレミアムおよびディスカウントを表しています。

未収利息非計上の個人向け貸出金について認識された受取利息

(単位：百万ドル)	2021年12月31日に終了した 事業年度	2020年12月31日に終了した 事業年度
北米内店 ⁽¹⁾		
第1順位住宅抵当貸付	\$ 13	\$ 15
ホーム・エクイティ・ローン	7	8
クレジットカード	—	—
個人、小規模企業およびその他	—	—
合計	\$ 20	\$ 23
北米外店 ⁽¹⁾		
住宅抵当貸付	\$ 1	\$ —
クレジットカード	—	—
個人、小規模企業およびその他	—	—
合計	\$ 1	\$ —
シティグループ合計	\$ 21	\$ 23

(1) 「北米」は米国、カナダおよびプエルトリコを含みます。メキシコは「北米外店」に含まれます。

2021年および2020年12月31日に終了した事業年度において、当社は個人向け貸出金それぞれ1,473百万ドルおよび414百万ドルを売却および／または売却目的保有に組替えました。売却目的保有である事業の貸出金は上表に含まれていません。詳細については連結財務諸表注記2をご参照ください。

個人向けクレジット・スコア (FICO)

米国においては、独立した信用機関が個人の信用履歴に基づき個人の借入に対するリスクの格付けを行い、各個人にFICOクレジット・スコアを割り当てています。これらのスコアは個人の信用関連行動（例：ローンの借入または不払もしくは支払遅延）に基づいて信用機関によって継続的に更新されます。

次表は、シティの期末の債権に基づく米国の個人向け貸出金ポートフォリオに関するFICOスコアの詳細を組成年別を示したものです。当該ポートフォリオの実質的にすべてのFICOスコアが月次で更新され、残りのポートフォリオについては四半期ごとに更新されています。

米国ポートフォリオにおけるFICOスコアの分布⁽¹⁾⁽²⁾

(単位：百万ドル)	2021年12月31日				
	680未満	680以上 760以下	760超	FICO 入手不能	貸出金 合計
第1順位住宅抵当貸付					
2021年	\$ 201	\$ 3,415	\$ 7,363		
2020年	200	2,732	7,339		
2019年	140	1,178	3,082		
2018年	196	431	747		
2017年	240	625	1,143		
2016年以前	1,507	3,817	7,903		
第1順位住宅抵当貸付合計	\$ 2,484	\$12,198	\$27,577	\$1,554	\$ 43,813
ホーム・エクイティ・ローン (金利更改前)	\$ 222	\$ 836	\$ 1,309		
ホーム・エクイティ・ローン (金利更改後)	609	989	1,095		
ホーム・エクイティ・ローン合計	\$ 831	\$ 1,825	\$ 2,404	\$ 41	\$ 5,101
クレジットカード⁽³⁾	\$23,115	\$52,907	\$55,137	\$2,192	\$133,351
個人、小規模企業およびその他					
2021年	\$ 59	\$ 201	\$ 319		
2020年	22	41	64		
2019年	42	53	68		
2018年	34	35	37		
2017年	7	8	9		
2016年以前	120	179	143		
個人、小規模企業およびその他 合計	\$ 284	\$ 517	\$ 640	\$1,717	\$ 3,158
合計	\$26,714	\$67,447	\$85,758	\$5,504	\$185,423

米国ポートフォリオにおけるFICOスコアの分布⁽¹⁾⁽²⁾

(単位：百万ドル)	2020年12月31日				
	680未満	680以上 760以下	760超	FICO 入手不能	貸出金 合計
第1順位住宅抵当貸付					
2020年	\$ 187	\$ 3,741	\$ 9,052		
2019年	150	1,857	5,384		
2018年	246	655	1,227		
2017年	298	846	1,829		
2016年	323	1,368	3,799		
2015年以前	1,708	4,133	9,105		
第1順位住宅抵当貸付合計	\$ 2,912	\$12,600	\$30,396	\$1,870	\$ 47,778
ホーム・エクイティ・ローン (金利更改前)	\$ 292	\$ 1,014	\$ 1,657		
ホーム・エクイティ・ローン (金利更改後)	1,055	1,569	1,524		
ホーム・エクイティ・ローン合計	\$ 1,347	\$ 2,583	\$ 3,181	\$ 17	\$ 7,128
クレジットカード ⁽³⁾	\$26,227	\$52,778	\$49,767	\$1,041	\$129,813
個人、小規模企業およびその他					
2020年	\$ 23	\$ 58	\$ 95		
2019年	79	106	134		
2018年	82	80	84		
2017年	26	27	30		
2016年	10	9	8		
2015年以前	214	393	529		
個人、小規模企業およびその他 合計	\$ 434	\$ 673	\$ 880	\$2,522	\$ 4,509
合計	\$30,920	\$68,634	\$84,224	\$5,450	\$189,228

(1) 表のFICOスコア・バンドは、同業他社の一般的な表示に準ずるものです。

(2) FICOスコアは月次または四半期ごとに更新されています。四半期ごとにのみ行われる更新については、組成年別の当期貸出金の一部は、過年度に開示された数値より大きくなります。FICOスコアが入手不能であった過年度の貸出金は、FICOスコアが入手できた際に当該スコアとともに更新されます。

(3) 2021年12月31日および2020年12月31日現在における、それぞれ517百万ドルおよび572百万ドルのカナダ関連の残高を除きます。

不動産価値に占める貸付金の割合 (LTV)

LTV比率（貸付残高を評価額で除して計算します。）は、貸出実行時に算定され、市場価格データを適用して更新されます。

次表は、シティの米国の個人向け抵当貸付ポートフォリオに関するLTV比率の詳細を組成年別に示したものです。LTV比率は、当該ポートフォリオの実質的にすべてについて利用可能な直近のコアロジック住宅価格指数データを用いて、入手可能な場合には大都市統計地域レベルで、そうでない場合には州レベルで適用し、月次で更新されています。当該ポートフォリオの残りの分については、連邦住宅金融庁の指標を用いて、同様の方法で更新されています。

米国ポートフォリオにおけるLTVの分布

(単位：百万ドル)	2021年12月31日				
	80%以下	80%超 100%以下	100%超	LTV 入手不能	合計
第1順位住宅抵当貸付					
2021年	\$10,515	\$ 474	\$ 1		
2020年	10,206	75	—		
2019年	4,372	35	1		
2018年	1,300	74	5		
2017年	1,986	27	2		
2016年以前	13,271	34	8		
第1順位住宅抵当貸付合計	\$41,650	\$ 719	\$ 17	\$ 1,427	\$43,813
ホーム・エクイティ・ローン (金利更改前)	\$ 2,315	\$ 26	\$ 9		
ホーム・エクイティ・ローン (金利更改後)	2,608	48	25		
ホーム・エクイティ・ローン合計	\$ 4,923	\$ 74	\$ 34	\$ 70	\$ 5,101
合計	\$46,573	\$ 793	\$ 51	\$ 1,497	\$48,914

米国ポートフォリオにおけるLTVの分布

(単位：百万ドル)	2020年12月31日				
	80%以下	80%超 100%以下	100%超	LTV 入手不能	合計
第1順位住宅抵当貸付					
2020年	\$11,447	\$ 1,543	\$ —		
2019年	7,029	376	2		
2018年	1,617	507	11		
2017年	2,711	269	4		
2016年	5,423	84	2		
2015年以前	14,966	66	16		
第1順位住宅抵当貸付合計	\$43,193	\$ 2,845	\$ 35	\$ 1,705	\$47,778
ホーム・エクイティ・ローン (金利更改前)	\$ 2,876	\$ 50	\$ 16		
ホーム・エクイティ・ローン (金利更改後)	3,782	290	58		
ホーム・エクイティ・ローン合計	\$ 6,658	\$ 340	\$ 74	\$ 56	\$ 7,128
合計	\$49,851	\$ 3,185	\$ 109	\$ 1,761	\$54,906

個人向け減損貸出金

貸出金は、本来の貸出条件どおりに全額回収できる可能性が低いとシティが判断した場合に、減損しているとみなされます。個人向け減損貸出金には、未収利息非計上の貸出金、ならびに借り手の財政困難により貸出条件が変更されシティが借り手に譲歩を与えた小口で均質な貸出金が含まれます。これらの条件変更は、減損貸出金の金利の引下げおよび／または元本返済免除を含む場合があります。個人向け減損貸出金は、貸出条件が変更されておらず未収利息が計上されていない小口で均質な貸出金を除外しています。

次表は、個人向け減損貸出金および個人向け減損貸出金について認識された受取利息に関する情報を示したものです。

2021年12月31日現在および同日に終了した事業年度					
(単位：百万ドル)	投資 計上額 ⁽¹⁾⁽²⁾	未払元本残高	関連する個別 引当金 ⁽³⁾⁽⁴⁾	平均簿価 ⁽⁵⁾	受取利息 認識額 ⁽⁶⁾
抵当貸付および 不動産貸出金					
第1順位住宅抵当貸付	\$1,457	\$1,531	\$ 87	\$1,548	\$ 87
ホーム・エクイティ・ ローン	188	342	(1)	335	9
クレジットカード	1,582	1,609	594	1,795	116
個人、小規模企業および その他	454	461	120	505	52
合計	\$3,681	\$3,943	\$ 800	\$4,183	\$ 264

2020年12月31日現在および同日に終了した事業年度					
(単位：百万ドル)	投資 計上額 ⁽¹⁾⁽²⁾	未払元本残高	関連する 個別引当金 ⁽³⁾	平均簿価 ⁽⁵⁾	受取利息 認識額 ⁽⁶⁾
抵当貸付および 不動産貸出金					
第1順位住宅抵当貸付	\$1,787	\$1,962	\$ 157	\$1,661	\$ 68
ホーム・エクイティ・ ローン	478	651	60	527	13
クレジットカード	1,982	2,135	918	1,926	106
個人、小規模企業および その他	552	552	210	463	63
合計	\$4,799	\$5,300	\$1,345	\$4,577	\$ 250

- (1) 個人向け減損貸出金の投資計上額には、正味繰延貸出金手数料および費用、プレミアムまたはディスカウントの未償却額ならびに直接評価減が含まれ、未収利息についてはクレジットカード貸出金に係るもののみが含まれています。
- (2) 2021年12月31日現在の第1順位住宅抵当貸付190百万ドルおよびホーム・エクイティ・ローン94百万ドルには個別引当金が設定されていません。2020年12月31日現在の第1順位住宅抵当貸付211百万ドルおよびホーム・エクイティ・ローン147百万ドルには個別引当金が設定されていません。
- (3) 「貸出金の信用損失引当金」に含まれています。
- (4) ホーム・エクイティ・ローンに関する信用損失引当金のマイナスは、過年度に償却した貸出金からの回収見込額によるものです。
- (5) 平均簿価は、直近4四半期における投資計上額の平均期末残高を示しており、関連する個別引当金を含みません。
- (6) 発生主義と現金主義の両方による計上額を含みます。

個人向け不良債権のリストラクチャリング⁽¹⁾

2021年12月31日に終了した事業年度 ⁽¹⁾						
(単位：百万ドル、ただし貸出条件が変更された貸出金の件数は除く。)	貸出条件が変更された貸出金の件数	条件変更後の投資 計上額 ⁽²⁾⁽³⁾	元本返済 期日の 延期 ⁽⁴⁾	条件付 元本返済 免除 ⁽⁵⁾	元本返済 免除 ⁽⁶⁾	平均金利 引下げ
北米						
第1順位住宅抵当貸付	1,333	\$ 227	\$—	\$—	—	1%
ホーム・エクイティ・ローン	187	12	—	—	—	1
クレジットカード	165,098	794	—	—	—	18
個人、小規模企業およびその他	1,000	13	—	—	—	3
合計⁽⁷⁾	167,618	\$1,046	\$—	\$—	—	
北米外						
住宅抵当貸付	1,975	\$ 86	\$—	\$—	—	—%
クレジットカード	74,202	339	—	—	13	13
個人、小規模企業およびその他	28,206	201	—	—	7	10
合計⁽⁷⁾	104,383	\$ 626	\$—	\$—	20	

2020年12月31日に終了した事業年度 ⁽¹⁾						
(単位：百万ドル、ただし貸出条件が変更された貸出金の件数は除く。)	貸出条件が変更された貸出金の件数	条件変更後の投資 計上額 ⁽²⁾⁽⁸⁾	元本返済 期日の 延期 ⁽⁴⁾	条件付 元本返済 免除 ⁽⁵⁾	元本返済 免除 ⁽⁶⁾	平均金利 引下げ
北米						
第1順位住宅抵当貸付	1,225	\$ 209	\$—	\$—	—	—%
ホーム・エクイティ・ローン	296	27	—	—	—	1
クレジットカード	215,466	1,038	—	—	—	17
個人、小規模企業およびその他	2,452	28	—	—	—	5
合計⁽⁷⁾	219,439	\$1,302	\$—	\$—	—	
北米外						
住宅抵当貸付	2,542	\$ 141	\$ 3	\$—	—	2%
クレジットカード	90,694	401	—	—	12	15
個人、小規模企業およびその他	41,079	301	—	—	8	10
合計⁽⁷⁾	134,315	\$ 843	\$ 3	\$—	20	

(1) 上記の表には、コロナウイルス支援・救済・経済安全保障法（以下「CARES法」といいます。）または関連機関ガイダンスにおけるTDRの救済要件を満たしている貸出金の条件変更は含まれていません。

(2) 条件変更後の残高には、条件変更日に資産計上された延滞額が含まれています。

(3) 「北米」の条件変更後の投資計上額には、2021年12月31日に終了した事業年度において連邦破産法第7章に基づく破産を経験した借り手に対する第1順位住宅抵当貸付15百万ドルが含まれています。これらの金額には、以前に受領したOCCの指針に基づき2021年度において新たにTDRに分類された第1順位住宅抵当貸付5百万ドルが含まれています。

(4) 無利子であるが、引き続き借り手に対する請求権を有する契約上の貸出金元本部分を示しています。このような返済期日が延期された元本は、関連する貸出金の残高が裏付けとなる担保価値を上回る部分について、永久的な条件変更の時点で償却されます。

(5) 無利子であり、借り手の債務履行状況に応じて返済免除の対象となる契約上の貸出金元本部分を示しています。

(6) 永久的な条件変更の時点で返済免除された契約上の貸出金元本部分を示しています。

(7) 上記の表は、当年度中にTDRとみなされたリストラクチャリング貸出金の増減を反映しています。

- (8) 「北米」の条件変更後の投資計上額には、2020年12月31日に終了した事業年度において連邦破産法第7章に基づく破産を経験した借り手に対する第1順位住宅抵当貸付13百万ドルが含まれています。これらの金額には、以前に受領したOCCの指針に基づき2020年度において新たにTDRに分類された第1順位住宅抵当貸付9百万ドルが含まれています。

次表は、債務不履行が発生した個人向けTDRのうち、永久的な条件変更から1年以内に支払不履行が発生したものを示しています。債務不履行とは60日延滞したものと定義されています。

(単位：百万ドル)	12月31日に終了した事業年度	
	2021年	2020年
北米		
第1順位住宅抵当貸付	\$ 57	\$ 71
ホーム・エクイティ・ローン	8	14
クレジットカード	252	317
個人、小規模企業およびその他	4	4
合計	\$ 321	\$ 406
北米外		
住宅抵当貸付	\$ 38	\$ 26
クレジットカード	152	178
個人、小規模企業およびその他	96	78
合計	\$ 286	\$ 282

取得した信用悪化資産

(単位：百万ドル)	2021年12月31日に終了した事業年度			2020年12月31日に終了した事業年度		
	クレジット カード	抵当貸付 ⁽¹⁾	割賦およびそ の他	クレジット カード	抵当貸付 ⁽¹⁾	割賦およびそ の他
取得価格	\$—	\$ 23	\$—	\$ 4	\$ 49	\$—
取得日現在の信用損失引当金	—	—	—	4	—	—
信用以外の要因に帰属する ディスカウントまたは プレミアム	—	—	—	—	—	—
額面価額（償却原価）	\$—	\$ 23	\$—	\$ 8	\$ 49	\$—

- (1) 機関に売却した貸出金のうち、買戻契約により額面価額で買い戻したものを含んでいます。

法人向け貸出金

法人向け貸出金とは、ICGによって管理されている貸出金およびリースです。次表は、法人向け貸出金の種類の情報を示したものです。

(単位：百万ドル)	2021年12月31日	2020年12月31日
北米内店 ⁽¹⁾		
商工業貸出金	\$ 51,999	\$ 57,731
金融機関貸出金	66,936	55,809
抵当貸付および不動産貸出金 ⁽²⁾	63,357	60,675
割賦およびその他	29,143	26,744
リースファイナンス	413	673
合計	\$211,848	\$201,632
北米外店 ⁽¹⁾		
商工業貸出金	\$103,167	\$104,072
金融機関貸出金	32,203	32,334
抵当貸付および不動産貸出金 ⁽²⁾	10,412	11,371
割賦およびその他	34,436	33,759
リースファイナンス	42	65
政府および公共機関貸出金	4,423	3,811
合計	\$184,683	\$185,412
法人向け貸出金（前受収益控除後）⁽³⁾	\$396,531	\$387,044

(1) 「北米」は米国、カナダおよびプエルトリコを含みます。メキシコは「北米外店」に含まれます。「北米内店」と「北米外店」の区別は、ブッキング部門の所在地に基づいています。ブッキング部門の所在地と管理部門の所在地に大きな違いはありません。

(2) 主として不動産により担保される貸出金をいいます。

(3) 法人向け貸出金は、2021年および2020年12月31日現在、それぞれ前受収益(799)百万ドルおよび(844)百万ドル控除後の金額です。法人向け貸出金に係る前受収益は主に、割引ベースで組成された貸出金の未経過利息を表しています。

当社は、2021年および2020年12月31日に終了した事業年度において、それぞれ59億ドルおよび22億ドルの法人向け貸出金を売却および／または売却目的保有に組替えました。2021年および2020年12月31日に終了した事業年度において、当社は投資目的保有に分類される法人向け貸出金の重要性のある購入を行いませんでした。

リースファイナンス

シティは、電力、鉄道車両、海運および航空機の各分野で貸し手になっており、オペレーティング・リース、直接金融リースおよびレバレッジド・リースを実施しています。シティの2021年12月31日現在のリースファイナンス債権5億ドルは、直接金融リース債権およびレバレッジド・リースへの純投資とほぼ同一の残高で構成されています。シティは、リースにおける計算利子率を使用してリースファイナンス債権の現在価値を算定しています。2021年12月31日に終了した事業年度における直接金融リースおよびレバレッジド・リースによる受取利息は、重要ではありませんでした。

当社のリースの平均残存期間は約3年半です。また、シティはリース資産の残存価値に伴うリスクを管理するために、第三者および／または借り手から残価保証を取り付けることがあります。リース資産の残存価値に関連する債権は、2021年12月31日現在2億ドルであり、残価保証されている金額はありません。

シティが貸し手になっているオペレーティング・リースは、連結財務諸表にとって重要ではありません。

貸出金の延滞状況

シティでは通常、法人向け貸出金を延滞状況に基づいては管理しません。法人向け貸出金は、貸出金の全額回収の可能性に関する実績および将来的な評価に基づいて利息または元本の支払に疑念があると判断された場合、または利息もしくは元本の支払が90日延滞している場合には、十分な担保が付されて回収手続に入っている場合を除き、減損しているとみなされ、現金主義（未収利息非計上）貸出金として計上されます。減損した法人向け貸出金およびリースの未収利息は90日で戻入れられて当期損益に対して費用計上され、利息はその後、実際に現金で受領した分についてののみ損益に計上されます。元本の最終的な回収可能性に疑念がある場合、すべての現金受領額はその後、貸出金に対する投資計上額の減額に充当されます。法人向け貸出金は、通常、内部で割り当てられたリスク格付け（詳細については下記をご参照ください。）に基づいて管理されていますが、次表は法人向け貸出金の種類別の延滞状況に関する情報を示しています。

2021年12月31日現在の法人向け貸出金の延滞状況および未収利息非計上貸出金の詳細

（単位：百万ドル）	30日から 89日延滞 で未収利息 計上 ⁽¹⁾	90日以上 延滞で 未収利息 計上 ⁽¹⁾	延滞で 未収利息 計上 合計	未収利息 非計上 合計 ⁽²⁾	期日 未到来 合計 ⁽³⁾	貸出金 合計 ⁽⁴⁾
商工業貸出金	\$1,100	\$249	\$1,349	\$1,264	\$148,459	\$151,072
金融機関貸出金	505	233	738	33	98,172	98,943
抵当貸付および不動産貸出金	283	1	284	419	73,066	73,769
リースファイナンス	—	—	—	14	441	455
その他	128	26	154	147	65,921	66,222
公正価値で計上された貸出金						6,070
合計	\$2,016	\$509	\$2,525	\$1,877	\$386,059	\$396,531

2020年12月31日現在の法人向け貸出金の延滞状況および未収利息非計上貸出金の詳細

(単位：百万ドル)	30日から 89日延滞 で未収利息 計上 ⁽¹⁾	90日以上 延滞で 未収利息 計上 ⁽¹⁾	延滞で 未収利息 計上 合計	未収利息 非計上 合計 ⁽²⁾	期日 未到来 合計 ⁽³⁾	貸出金 合計 ⁽⁴⁾
商工業貸出金	\$ 400	\$109	\$ 509	\$2,795	\$153,036	\$156,340
金融機関貸出金	668	65	733	92	86,864	87,689
抵当貸付および不動産貸出金	450	247	697	505	70,836	72,038
リースファイナンス	62	12	74	24	640	738
その他	112	19	131	111	63,157	63,399
公正価値で計上された貸出金						6,840
合計	\$1,692	\$452	\$2,144	\$3,527	\$374,533	\$387,044

- (1) 90日延滞した法人向け貸出金は通常、未収利息非計上貸出金に分類されます。法人向け貸出金は、元本または利息が契約上の支払期日が到来しているにもかかわらず未払いとなっている場合に延滞しているとみなされます。
- (2) 未収利息非計上貸出金には通常、90日以上延滞している貸出金、または貸出金の全額回収の可能性に関する実績および将来的な評価に基づいて利息または元本の支払に疑念があるとシティが判断した貸出金が含まれます。
- (3) 延滞期間が30日未満の貸出金は、期日未到来として表示されています。
- (4) 貸出金合計には公正価値で計上された貸出金が含まれていますが、これは延滞状況を示す他列には含まれていません。

シティグループは、法人向け貸出金ポートフォリオに関連した主なリスクを監視、評価および管理するためのリスク管理プロセスを有しています。シティは、リスク管理プロセスの一環として、法人向け貸出金の融資枠に対して債務者および融資枠の定量的および定性的評価に基づき数値的なリスク格付けを割り当てています。これらのリスク格付けは、少なくとも年1回、債務者または融資枠に関する重大な事象の発生がある場合にはより頻繁に見直されます。リスク格付けを割り当てる際に考慮される要因には、債務者の財政状態、マネジメントおよび戦略の定性的評価、弁済額および弁済原資、担保および債務保証契約の金額および種類、債務者に関する偶発債務の金額および種類、ならびに債務者の業界および地理が含まれます。

債務者のリスク格付けはデフォルト確率の範囲によって決定されます。融資枠のリスク格付けは、デフォルト確率にデフォルト時損失を乗じた数値である標準損失の範囲によって決定されます。投資適格格付けのカテゴリーは、S&Pおよびムーディーズが定義したBBB-/Baa3カテゴリー以上に相当します。要注意、破綻懸念、実質破綻および破綻という銀行規制上の定義に従い分類される貸出金のリスク格付けは、投資不適格カテゴリーに属します。

法人向け貸出金の信用の質に関する指標

	貸出金の投資計上額 ⁽¹⁾							
	組成年別のタームローン						リボルピング与信 枠契約 ⁽²⁾	2021年 12月31日
(単位：百万ドル)	2021年	2020年	2019年	2018年	2017年	2016年 以前		
投資適格 ⁽³⁾								
商工業貸出金 ⁽⁴⁾	\$ 42,730	\$ 5,744	\$ 4,762	\$ 3,825	\$ 3,060	\$ 8,928	\$ 32,894	\$101,943
金融機関貸出金 ⁽⁴⁾	14,096	1,985	1,290	1,118	599	2,536	67,184	88,808
抵当貸付および不動産貸出金	4,423	6,013	5,421	3,630	1,801	3,561	1,341	26,190
その他 ⁽⁵⁾	11,928	3,993	1,392	2,974	524	6,321	32,807	59,939
投資適格合計	\$ 73,177	\$17,735	\$12,865	\$11,547	\$ 5,984	\$21,346	\$134,226	\$276,880
投資不適格 ⁽³⁾								
未収利息計上								
商工業貸出金 ⁽⁴⁾	\$ 16,814	\$ 2,313	\$ 2,466	\$ 2,024	\$ 1,412	\$ 3,987	\$ 18,849	\$ 47,865
金融機関貸出金 ⁽⁴⁾	4,471	399	571	107	74	586	3,894	10,102
抵当貸付および不動産貸出金	1,819	980	1,842	1,163	640	761	644	7,849
その他 ⁽⁵⁾	1,517	399	594	384	148	383	3,152	6,577
未収利息非計上								
商工業貸出金 ⁽⁴⁾	54	119	64	104	94	117	712	1,264
金融機関貸出金	—	—	—	—	—	—	33	33
抵当貸付および不動産貸出金	13	10	2	49	10	25	310	419
その他 ⁽⁵⁾	19	5	19	19	—	90	9	161
投資不適格合計	\$ 24,707	\$ 4,225	\$ 5,558	\$ 3,850	\$ 2,378	\$ 5,949	\$ 27,603	\$ 74,270
延滞に基づき管理されている 未格付けのプライベート・ バンク貸出金 ⁽³⁾⁽⁶⁾	\$ 9,984	\$ 8,901	\$ 5,926	\$ 2,895	\$ 2,925	\$ 8,680	\$ —	\$ 39,311
公正価値で計上された貸出金 ⁽⁷⁾								6,070
法人向け貸出金（前受収益控除 後）	\$107,868	\$30,861	\$24,349	\$18,292	\$11,287	\$35,975	\$161,829	\$396,531

(単位：百万ドル)	貸出金の投資計上額 ⁽¹⁾							2020年 12月31日 現在
	組成年別のタームローン						リボルビ ング与信 枠契約 ⁽²⁾	
	2020年	2019年	2018年	2017年	2016年	2015年 以前		
投資適格 ⁽³⁾								
商工業貸出金 ⁽⁴⁾	\$ 38,398	\$ 7,607	\$ 5,929	\$ 3,909	\$ 2,094	\$ 8,670	\$ 25,819	\$ 92,426
金融機関貸出金 ⁽⁴⁾	10,560	2,964	2,106	782	681	2,030	56,239	75,362
抵当貸付および不動産貸出金	6,793	6,714	5,174	2,568	1,212	1,719	1,557	25,737
その他 ⁽⁵⁾	10,874	3,566	4,597	952	780	5,290	31,696	57,755
投資適格合計	\$ 66,625	\$20,851	\$17,806	\$ 8,211	\$ 4,767	\$17,709	\$115,311	\$251,280
投資不適格 ⁽³⁾								
未収利息計上								
商工業貸出金 ⁽⁴⁾	\$ 19,683	\$ 4,794	\$ 4,645	\$ 2,883	\$ 1,182	\$ 4,533	\$ 23,400	\$ 61,120
金融機関貸出金 ⁽⁴⁾	7,413	700	654	274	141	197	2,855	12,234
抵当貸付および不動産貸出金	1,882	1,919	2,058	1,457	697	837	551	9,401
その他 ⁽⁵⁾	1,407	918	725	370	186	657	1,986	6,249
未収利息非計上								
商工業貸出金 ⁽⁴⁾	260	203	192	143	57	223	1,717	2,795
金融機関貸出金	1	—	—	—	—	—	91	92
抵当貸付および不動産貸出金	13	4	3	18	8	32	427	505
その他 ⁽⁵⁾	15	3	12	29	2	65	9	135
投資不適格合計	\$ 30,674	\$ 8,541	\$ 8,289	\$ 5,174	\$ 2,273	\$ 6,544	\$ 31,036	\$ 92,531
延滞に基づき管理されている 未格付けのプライベート・ バンク貸出金 ⁽³⁾⁽⁶⁾	\$ 9,823	\$ 7,121	\$ 3,533	\$ 3,674	\$ 4,300	\$ 7,942	\$ —	\$ 36,393
公正価値で計上された貸出金 ⁽⁷⁾								6,840
法人向け貸出金（前受収益控除 後）	\$107,122	\$36,513	\$29,628	\$17,059	\$11,340	\$32,195	\$146,347	\$387,044

- 貸出金の投資計上額には、正味繰延貸出金手数料および費用、プレミアムまたはディスカウントの未償却額が含まれ、直接評価減が控除されています。
- 当期中にタームローンに転換された重要なリボルビング与信枠契約はありませんでした。
- 投資目的保有貸出金は償却原価で会計処理されます。
- 期間が1年未満の特定の短期貸出金を含んでいます。
- 「その他」には、割賦およびその他、リースファイナンス、ならびに政府および公的機関への貸出金が含まれています。
- 未格付のプライベート・バンク貸出金には、主に、プライベート・バンク業務の顧客に対する抵当貸付および不動産貸出金が含まれています。
- 公正価値で計上された貸出金には、商工業貸出金、金融機関貸出金、抵当貸付および不動産貸出金、ならびにその他が含まれています。

裏付担保の売却以外に利用可能で確実な弁済原資が見込めない場合、減損した有担保貸出金およびリース債権は、簿価と担保価値のいずれか低い方から売却コストを控除した金額まで評価減されます。現金主義貸出金は、契約上の元本と利息の全額の弁済を受けられることが合理的に確認され、かつ当該貸出金の契約条件に従って弁済が継続的に履行されている場合（通常6ヶ月間）、未収利息計上貸出金に戻されます。

法人向け未収利息非計上貸出金

次表は、法人向け貸出金の種類別の未収利息非計上貸出金および法人向け未収利息非計上貸出金について認識された受取利息に関する情報について示したものです。

2021年12月31日現在および同日に終了した事業年度					
(単位：百万ドル)	投資 計上額 ⁽¹⁾	未払元本 残高	関連する 個別引当金	平均 簿価 ⁽²⁾	受取利息 認識額 ⁽³⁾
法人向け未収利息非計上貸出金					
商工業貸出金	\$1,264	\$1,863	\$198	\$1,840	\$37
金融機関貸出金	33	98	4	40	—
抵当貸付および不動産貸出金	419	582	15	448	—
リースファイナンス	14	14	—	20	—
その他	147	241	8	142	18
法人向け未収利息非計上貸出金合計	\$1,877	\$2,798	\$225	\$2,490	\$55

2020年12月31日現在および同日に終了した事業年度					
(単位：百万ドル)	投資 計上額 ⁽¹⁾	未払元本 残高	関連する 個別引当金	平均 簿価 ⁽²⁾	受取利息 認識額 ⁽³⁾
法人向け未収利息非計上貸出金					
商工業貸出金	\$2,795	\$3,664	\$442	\$2,649	\$14
金融機関貸出金	92	181	17	132	—
抵当貸付および不動産貸出金	505	803	38	413	—
リースファイナンス	24	24	—	34	—
その他	111	235	18	174	21
法人向け未収利息非計上貸出金合計	\$3,527	\$4,907	\$515	\$3,402	\$35

	2021年12月31日		2020年12月31日	
	投資 計上額 ⁽¹⁾	関連する 個別引当金	投資 計上額 ⁽¹⁾	関連する 個別引当金
(単位：百万ドル)				
個別引当金が設定されている				
法人向け未収利息非計上貸出金				
商工業貸出金	\$ 638	\$198	\$1,523	\$442
金融機関貸出金	27	4	90	17
抵当貸付および不動産貸出金	294	15	246	38
リースファイナンス	—	—	—	—
その他	37	8	68	18
個別引当金が設定されている 法人向け未収利息非計上貸出金合計	\$ 996	\$225	\$1,927	\$515
個別引当金が設定されていない				
法人向け未収利息非計上貸出金				
商工業貸出金	\$ 626		\$1,272	
金融機関貸出金	6		2	
抵当貸付および不動産貸出金	125		259	
リースファイナンス	14		24	
その他	110		43	
個別引当金が設定されていない 法人向け未収利息非計上貸出金合計	\$ 881	N/A	\$1,600	N/A

- (1) 貸出金の投資計上額には、正味繰延貸出金手数料および費用、プレミアムまたはディスカウントの未償却額が含まれ、直接評価減が控除されています。
- (2) 平均簿価は、投資計上額の平均残高を示しており、関連する個別引当金を含みません。
- (3) 2019年12月31日に終了した事業年度における受取利息認識額は42百万ドルでした。

N/A 該当なし

法人向け不良債権のリストラクチャリング⁽¹⁾

2021年12月31日に終了した事業年度

	当期中に貸出 条件が変更 されたTDRの 簿価	元本の支払額 および/または 支払時期の変更 を伴うTDR ⁽²⁾	利息の支払額 および/または 支払時期の変更 を伴うTDR ⁽³⁾	元本と利息の 両方の支払額 および/または 支払時期の変更 を伴うTDR
(単位：百万ドル)				
商工業貸出金	\$ 82	\$ —	\$ —	\$ 82
抵当貸付および 不動産貸出金	8	—	—	8
その他	10	1	—	9
合計	\$100	\$ 1	\$ —	\$ 99

2020年12月31日に終了した事業年度

(単位：百万ドル)	当期中に貸出 条件が変更 されたTDRの 簿価	元本の支払額 および/または 支払時期の変更 を伴うTDR ⁽²⁾	利息の支払額 および/または 支払時期の変更 を伴うTDR ⁽³⁾	元本と利息の 両方の支払額 および/または 支払時期の変更 を伴うTDR
商工業貸出金	\$247	\$ —	\$ —	\$247
抵当貸付および 不動産貸出金	19	—	—	19
その他	19	6	—	13
合計	\$285	\$ 6	\$ —	\$279

- (1) 上記の表には、CARES法または関連機関ガイダンスにおけるTDRの救済要件を満たしている貸出金の条件変更は含まれていません。
- (2) 元本の支払額または支払時期の変更を伴うTDRには、元本返済免除または元本の定期支払および/または最終支払の期日延期が含まれる場合があります。法人向け貸出金について元本の返済が免除されるのは異例であるため、条件変更は通常、当該貸出金の予測キャッシュ・フローにほとんどまたは全く影響を及ぼすことはなく、したがって当該貸出金に計上する引当金にほとんどまたは全く影響を与えません。回収不能見込額の償却は、リストラクチャリング時に計上されるか、または過年度においてすでに計上されているため条件変更時に償却の必要がない場合があります。
- (3) 利息の支払額または支払時期の変更を伴うTDRには、市場金利を下回る金利の設定が含まれる場合があります。

次表は、TDRにおいて貸出条件が変更された法人向け貸出金合計およびTDRのうち、永久的な貸出条件の変更から1年以内に支払不履行が発生したものを示しています。債務不履行とは60日延滞したものと定義されています。ただし、個別管理が可能なコマーシャル・バンキング貸出金の債務不履行は、90日延滞したものと定義されています。

(単位：百万ドル)	2021年12月31日 現在のTDR残高	2021年度におい て、条件変更から 1年以内に再び 債務者が債務 不履行に陥った TDR貸出金	2020年12月31日 現在のTDR残高	2020年度におい て、条件変更から 1年以内に再び 債務者が債務 不履行に陥った TDR貸出金
商工業貸出金	\$236	\$—	\$325	\$—
金融機関貸出金	—	—	—	—
抵当貸付および不動産貸出金	73	—	92	—
リースファイナンス	—	—	—	—
その他	41	—	33	—
合計 ⁽¹⁾	\$350	\$—	\$450	\$—

- (1) 上記の表は、報告期間末現在でTDRとみなされていた残高がある貸付金の増減を反映しています。

15. 信用損失引当金

(単位: 百万ドル)

	2021年	2020年	2019年
貸出金の信用損失引当金 (ACLL) 期首残高	\$ 24,956	\$ 12,783	\$ 12,315
期首残高の調整 ⁽¹⁾ :			
金融商品 - 信用損失 (CECL) の適用	—	4,201	—
貸倒償却後の第三者による変動回収費用	—	(443)	—
ACLL期首残高 (調整後)	\$ 24,956	\$ 16,541	\$ 12,315
貸出金の信用損失総額	\$ (6,720)	\$ (9,263)	\$ (9,341)
貸出金の回収総額	1,825	1,652	1,573
貸出金の正味信用損失 (NCL)	\$ (4,895)	\$ (7,611)	\$ (7,768)
NCLの充当	\$ 4,895	\$ 7,611	\$ 7,768
貸出金の正味引当金繰入額 (戻入額)	(7,283)	7,635	364
貸出金の正味個別引当金繰入額 (戻入額)	(715)	676	86
貸出金の信用損失引当金繰入額 (PCLL) 合計	\$ (3,103)	\$ 15,922	\$ 8,218
期中に新たに取得した信用悪化資産に関する当初の信用損失引当金	—	4	—
その他 (正味) (以下の表をご参照ください。)	(503)	100	18
ACLL期末残高	\$ 16,455	\$ 24,956	\$ 12,783
未実行貸出約定の信用損失引当金 (ACLUC) 期首残高⁽²⁾	\$ 2,655	\$ 1,456	\$ 1,367
CECLの適用に伴う期首残高への調整 ⁽¹⁾	—	(194)	—
未実行貸出約定の信用損失引当金繰入額 (戻入額)	(788)	1,446	92
その他 (正味) ⁽³⁾	4	(53)	(3)
ACLUC期末残高⁽²⁾	\$ 1,871	\$ 2,655	\$ 1,456
貸出金、リースおよび未実行貸出約定に係る信用損失引当金合計	\$ 18,326	\$ 27,611	\$ 14,239

その他 (正味) の詳細

(単位: 百万ドル)

	2021年	2020年	2019年
様々な個人向け貸出金ポートフォリオの売却または売却目的保有への振替			
オーストラリアにおける個人向け銀行事業に係るACLLから売却目的保有への組替	\$ (280)	\$ —	\$ —
フィリピンにおける個人向け銀行事業に係るACLLから売却目的保有への組替	(90)	—	—
不動産ローン・ポートフォリオの振替	—	(4)	(42)
様々な個人向け貸出金ポートフォリオの売却または売却目的保有への振替	\$ (370)	\$ (4)	\$ (42)
外貨換算その他	(133)	104	60
その他 (正味)	\$ (503)	\$ 100	\$ 18

(1) 詳細については、連結財務諸表注記1「会計方針の変更」をご参照ください。

(2) 連結貸借対照表の「その他負債」に計上されている未実行貸出約定および信用状に対する追加の貸倒引当金を表しています。

(3) 2020年度には、引当金以外の振替68百万ドルが含まれています。この金額は、履行保証に対する引当金を表しています。これらの契約に対する引当金は、未実行貸出約定の信用損失引当金から、2020年度連結貸借対照表の「その他負債」の期首残高に振り替えられています。

2021年12月31日現在の貸出金に係る信用損失引当金および期末の貸出金

(単位：百万ドル)	法人向け	個人向け	合計
ACLL期首残高	\$ 5,402	\$ 19,554	\$ 24,956
貸出金の信用損失総額	(522)	\$ (6,198)	\$ (6,720)
貸出金の回収総額	127	1,698	1,825
NCLの充当	395	4,500	4,895
正味引当金繰入額(戻入額)	(2,254)	(5,029)	(7,283)
正味個別引当金繰入額(戻入額)	(278)	(437)	(715)
年度中に新たに取得した信用悪化資産に関する当初の信用損失引当金	—	—	—
その他	(31)	(472)	(503)
期末残高	\$ 2,839	\$ 13,616	\$ 16,455
ACLL			
集合的に評価された貸出金	\$ 2,614	\$ 12,816	\$ 15,430
個別に評価された貸出金	225	800	1,025
取得した信用悪化貸出金	—	—	—
ACLL合計	\$ 2,839	\$ 13,616	\$ 16,455
貸出金(前受収益控除後)			
集合的に評価された貸出金	\$388,584	\$267,424	\$656,008
個別に評価された貸出金	1,877	3,681	5,558
取得した信用悪化貸出金	—	119	119
公正価値評価された貸出金	6,070	12	6,082
貸出金合計(前受収益控除後)	\$396,531	\$271,236	\$667,767

2020年12月31日現在の貸出金に係る信用損失引当金および期末の貸出金

(単位：百万ドル)	法人向け	個人向け	合計
ACLL期首残高	\$ 2,886	\$ 9,897	\$ 12,783
期首残高の調整：			
金融商品 - 信用損失 (CECL) ⁽¹⁾	(721)	4,922	4,201
貸倒償却後の第三者による変動回収費用 ⁽¹⁾	—	(443)	(443)
ACLL期首残高 (調整後)	\$ 2,165	\$ 14,376	\$ 16,541
貸出金の信用損失総額	\$ (1,072)	\$ (8,191)	\$ (9,263)
貸出金の回収総額	86	1,566	1,652
NCLの充当	986	6,625	7,611
正味引当金繰入額 (戻入額)	2,890	4,745	7,635
正味個別引当金繰入額 (戻入額)	282	394	676
年度中に新たに取得した信用悪化資産に関する当初の信用損失引当金	—	4	4
その他	65	35	100
期末残高	\$ 5,402	\$ 19,554	\$ 24,956
ACLL			
集合的に評価された貸出金	\$ 4,887	\$ 18,207	\$ 23,094
個別に評価された貸出金	515	1,345	1,860
取得した信用悪化貸出金	—	2	2
ACLL合計	\$ 5,402	\$ 19,554	\$ 24,956
貸出金 (前受収益控除後)			
集合的に評価された貸出金	\$376,677	\$283,885	\$660,562
個別に評価された貸出金	3,527	4,799	8,326
取得した信用悪化貸出金	—	141	141
公正価値評価された貸出金	6,840	14	6,854
貸出金合計 (前受収益控除後)	\$387,044	\$288,839	\$675,883

(1) 詳細については、連結財務諸表注記 1 「会計方針の変更」をご参照ください。

2019年12月31日現在の貸出金に係る信用損失引当金

(単位：百万ドル)	法人向け	個人向け	合計
ACLL期首残高	\$ 2,811	\$ 9,504	\$ 12,315
貸出金の信用損失総額	(487)	(8,854)	(9,341)
貸出金の回収総額	95	1,478	1,573
NCLの充当	392	7,376	7,768
正味引当金繰入額 (戻入額)	96	268	364
正味個別引当金繰入額 (戻入額)	(21)	107	86
その他	—	18	18
期末残高	\$ 2,886	\$ 9,897	\$ 12,783

満期保有目的負債証券の信用損失引当金

2021年12月31日に終了した事業年度						
(単位：百万ドル)	モーゲージ・ バック証券	州および 地方債証券	外国政府 証券	アセット・ バック証券	その他すべての 負債証券	満期保有目的負 債証券合計
満期保有目的負債証券の信用 損失引当金期首残高	\$ 3	\$ 74	\$ 6	\$ 3	\$ —	\$ 86
信用損失総額	—	—	—	—	—	—
回収総額	3	—	—	—	—	3
正味信用損失 (NCL)	\$ 3	\$ —	\$ —	\$ —	\$ —	\$ 3
NCLの充当	\$ (3)	\$ —	\$ —	\$ —	\$ —	\$ (3)
正味引当金繰入額 (戻入額)	7	1	(2)	(2)	—	4
正味個別引当金繰入額 (戻入額)	(4)	—	—	—	—	(4)
満期保有目的負債証券の信用損失 引当金繰入額合計	\$ —	\$ 1	\$ (2)	\$ (2)	\$ —	\$ (3)
その他 (正味)	\$ —	\$ —	\$ —	\$ 1	\$ —	\$ 1
期中に新たに取得した信用悪 化資産に関する当初の信用 損失引当金	—	—	—	—	—	—
満期保有目的負債証券の信用 損失引当金期末残高	\$ 6	\$ 75	\$ 4	\$ 2	\$ —	\$ 87

満期保有目的負債証券の信用損失引当金

2020年12月31日に終了した事業年度						
(単位：百万ドル)	モーゲージ・ バック証券	州および 地方債証券	外国政府 証券	アセット・ バック証券	その他すべて の負債証券	満期保有目的負 債証券合計
満期保有目的負債証券の信用 損失引当金期首残高	\$ —	\$ —	\$ —	\$ —	\$ —	\$ —
CECLの適用に伴う期首残高への 調整	—	61	4	5	—	70
信用損失総額	—	—	—	—	—	—
回収総額	—	—	—	—	—	—
正味信用損失 (NCL)	\$ —	\$ —	\$ —	\$ —	\$ —	\$ —
NCLの充当	\$ —	\$ —	\$ —	\$ —	\$ —	\$ —
正味引当金繰入額 (戻入額)	(2)	10	(2)	1	—	7
正味個別引当金繰入額 (戻入額)	—	—	—	—	—	—
満期保有目的負債証券の信用損失 引当金繰入額合計	\$ (2)	\$ 10	\$ (2)	\$ 1	\$ —	\$ 7
その他 (正味)	\$ 5	\$ 3	\$ 4	\$ (3)	\$ —	\$ 9
期中に新たに取得した信用悪 化資産に関する当初の信用 損失引当金	—	—	—	—	—	—
満期保有目的負債証券の信用 損失引当金期末残高	\$ 3	\$ 74	\$ 6	\$ 3	\$ —	\$ 86

その他の資産の信用損失引当金

2021年12月31日に終了した事業年度						
	現金 および 銀行預け金	銀行預け金	借入有価証券 および 売戻条件付 買入有価証券	ブローカ レッジ債権	その他すべ ての資産 ⁽¹⁾	合計
(単位：百万ドル)						
その他の資産の信用損失引当 金期首残高	\$ —	\$ 20	\$ 10	\$ —	\$ 25	\$ 55
信用損失総額	—	—	—	—	(2)	(2)
回収総額	—	—	—	—	—	—
正味信用損失 (NCL)	\$ —	\$ —	\$ —	\$ —	\$ (2)	\$ (2)
NCLの充当	\$ —	\$ —	\$ —	\$ —	\$ 2	\$ 2
正味引当金繰入額 (戻入額)	—	2	(4)	—	—	(2)
信用損失引当金繰入額合計	\$ —	\$ 2	\$ (4)	\$ —	\$ 2	\$ —
その他 (正味)	\$ —	\$ (1)	\$ —	\$ —	\$ 1	\$ —
その他の資産の信用損失引当 金期末残高	\$ —	\$ 21	\$ 6	\$ —	\$ 26	\$ 53

(1) 主に受取債権です。

その他資産の信用損失引当金

2020年12月31日に終了した事業年度						
	現金 および 銀行預け金	銀行預け金	借入有価証券 および 売戻条件付 買入有価証券	ブローカ レッジ債権	その他すべ ての資産 ⁽¹⁾	合計
(単位：百万ドル)						
その他の資産の信用損失引当 金期首残高	\$ —	\$ —	\$ —	\$ —	\$ —	\$ —
CECLの適用に伴う期首残高 への調整	6	14	2	1	3	26
信用損失総額	—	—	—	—	—	—
回収総額	—	—	—	—	—	—
正味信用損失 (NCL)	\$ —	\$ —	\$ —	\$ —	\$ —	\$ —
NCLの充当	\$ —	\$ —	\$ —	\$ —	\$ —	\$ —
正味引当金繰入額 (戻入額)	(6)	5	8	(1)	1	7
信用損失引当金繰入額合計	\$ (6)	\$ 5	\$ 8	\$ (1)	\$ 1	\$ 7
その他 (正味)	\$ —	\$ 1	\$ —	\$ —	\$ 21	\$ 22
その他の資産の信用損失引当 金期末残高	\$ —	\$ 20	\$ 10	\$ —	\$ 25	\$ 55

(1) 主に受取債権です。

売却可能負債証券に係るACLについては、連結財務諸表注記13をご参照ください。

16. のれんおよび無形資産

のれん

「のれん」の変動は、以下のとおりです。

(単位：百万ドル)	インスティテュー ショナル・ クライアント・ グループ	グローバル 個人金融部門	合計
2018年12月31日現在残高	\$ 9,959	\$12,087	\$22,046
外貨換算	65	15	80
2019年12月31日現在残高	\$10,024	\$12,102	\$22,126
外貨換算	(4)	40	36
2020年12月31日現在残高	\$10,020	\$12,142	\$22,162
外貨換算	(267)	(116)	(383)
売却 ⁽¹⁾	—	(480)	(480)
2021年12月31日現在残高	\$ 9,753	\$11,546	\$21,299

(1) のれんは主に、2021年度中に売却目的保有に組替えられたオーストラリアおよびフィリピンにおける個人向け銀行事業に配分されています。連結財務諸表注記2をご参照ください。

当社は、各事業セグメントの一段階下のレベル（報告単位と称されています。）で、2021年7月1日現在のデータを用いた年次ののれんの減損テストを実施し、当社の報告単位の公正価値はその簿価の約125%から153%に相当するため減損は生じていないという結論に至りました。不確定要素がもたらす固有のリスクは、評価に用いた主要な仮定に織り込まれていますが、経営陣による戦略的刷新が実施されており、これにはとりわけ、「アジア」および「ヨーロッパ・中東・アフリカ」の13の市場における個人向け事業からの撤退、メキシコにおける個人金融部門、小規模事業者および中堅企業向け銀行業務からの撤退、またシティが2022年度第1四半期に実施する新たな事業セグメントおよび報告単位の導入が含まれているため、経済および事業環境は今後も引き続き変化していきます。経営陣が、経済および市場に関する主要な仮定をもとに行う将来に関する見積りの内容は、最新の仮定に基づく見積りの内容とは異なる場合があるため、シティは、将来において、多額ののれんの減損費用を認識しなければならない可能性があります。シティでは、2022年度第1四半期に実施する新たな事業セグメントおよび報告単位の導入に加え、「アジア」における個人向け銀行事業の売却の時期および順序によっても、のれんの減損を認識する可能性があります。

シティののれんの減損テスト手続に関する追加情報のうち、シティののれんの会計方針については連結財務諸表注記1を、またシティの事業セグメントの説明については連結財務諸表注記3をそれぞれご参照ください。

無形資産

無形資産の内訳は、以下のとおりです。

	2021年12月31日			2020年12月31日		
(単位：百万ドル)	簿価 (総額)	償却 累計額	簿価 (正味)	簿価 (総額)	償却 累計額	簿価 (正味)
取得したクレジットカード取引関係 クレジットカード契約に関連する 無形資産 ⁽¹⁾	\$ 5,579	\$ 4,348	\$ 1,231	\$ 5,648	\$ 4,229	\$ 1,419
コア預金無形資産	3,912	1,372	2,540	3,929	1,276	2,653
その他の顧客関係	39	39	—	45	44	1
将来利益の現在価値	429	305	124	455	314	141
耐用年数が不確定な無形資産	31	29	2	32	30	2
その他	183	—	183	190	—	190
無形資産 (MSR以外)	37	26	11	72	67	5
無形資産 (MSR以外)	\$10,210	\$ 6,119	\$ 4,091	\$10,371	\$ 5,960	\$ 4,411
抵当貸付サービシング権 (MSR) ⁽²⁾	404	—	404	336	—	336
無形資産合計	\$10,614	\$ 6,119	\$ 4,495	\$10,707	\$ 5,960	\$ 4,747

(1) 主にアメリカン航空、ザ・ホーム・デポ、コストコおよびAT&Tとのクレジットカード・プログラム契約に関連する無形資産が反映されており、2021年12月31日現在の簿価（正味）総額の97%に相当します。

(2) シティのMSRの詳細については、連結財務諸表注記21をご参照ください。

2021年度、2020年度および2019年度の無形資産償却費は、それぞれ360百万ドル、419百万ドルおよび564百万ドルでした。将来の無形資産償却費は、2022年度が345百万ドル、2023年度が347百万ドル、2024年度が367百万ドル、2025年度が371百万ドル、また2026年が342百万ドルと見積られています。

無形資産の変動は以下のとおりです。

(単位：百万ドル)	2020年 12月31日 現在簿価 (正味)	買収/ 更新/ 売却	償却	減損	外貨 換算 その他	2021年 12月31日 現在簿価 (正味)
取得したクレジットカード取引 関係 ⁽¹⁾	\$1,419	\$ (15)	\$ (171)	\$ —	\$ (2)	\$1,231
クレジットカード契約に関連する 無形資産 ⁽²⁾	2,653	29	(140)	(1)	(1)	2,540
コア預金無形資産	1	—	(1)	—	—	—
その他の顧客関係	141	20	(24)	—	(13)	124
将来利益の現在価値	2	—	—	—	—	2
耐用年数が不確定な無形資産	190	—	—	—	(7)	183
その他	5	29	(24)	—	1	11
無形資産 (MSR以外)	\$4,411	\$ 63	\$ (360)	\$ (1)	\$ (22)	\$4,091
抵当貸付サービシング権 (MSR) ⁽³⁾	336	—	—	—	—	404
無形資産合計	\$4,747	—	—	—	—	\$4,495

- (1) カード保有者の顧客関係の価値に関する無形資産を反映しています。これは提携先との契約関連の無形資産とは別個のもので、主にコストコ、メイシーズおよびシアーズのポートフォリオにおけるクレジットカード口座を含んでいます。
- (2) 主にアメリカン航空、ザ・ホーム・デポ、コストコおよびAT&Tとのクレジットカード・プログラム契約に関連する無形資産が反映されており、2021年および2020年12月31日現在の簿価（正味）総額のそれぞれ97%および96%に相当しています。
- (3) シティのMSRの詳細については、2020年度から2021年度へのロールフォワードを含め、連結財務諸表注記21をご参照ください。

17. 負債

短期借入金

	12月31日			
	2021年		2020年	
	残高	加重平均 クーポン利率	残高	加重平均 クーポン利率
(単位:百万ドル)				
コマーシャル・ペーパー				
銀行 ⁽¹⁾	\$ 9,026		\$ 10,022	
ブローカー・ディーラーおよびその他 ⁽²⁾	6,992		7,988	
コマーシャル・ペーパー合計	\$ 16,018	0.22%	\$ 18,010	0.24%
その他の借入金 ⁽³⁾	11,955	0.91	11,504	0.48
合計	\$ 27,973		\$ 29,514	

(1) シティバンクの事業体ならびにその他の銀行事業体を表しています。

(2) 持株親会社であるシティグループ・インクに連結されたブローカー・ディーラーおよびその他銀行以外の子会社を表しています。

(3) 連邦住宅貸付銀行およびその他の市場参加者からの借入金を含みます。2021年および2020年12月31日現在、連邦住宅貸付銀行からの有担保短期借入金はそれぞれ0億ドルおよび40億ドルでした。

銀行与信枠に基づく借入金は、LIBOR、CDレート、プライム・レートまたは銀行の提示に基づく金利で実行されます。シティグループは、与信枠維持のため、銀行に手数料を支払っています。

シティグループの非銀行子会社のいくつかは、シティバンクを含むシティグループの子会社である預金取扱機関に与信枠を持っています。これらの与信枠に基づく借入金は、連邦準備法第23A条に従い、担保が付されています。

シティグループ・グローバル・マーケッツ・ホールディングス・インク（以下「CGMHI」といいます。）は、利用可能であるとCGMHIに通知されているものの、契約上の融資義務が存在しない与信枠による借入契約を有しています。これらの契約は、CGMHIの短期的な資金需要に見合った柔軟性を確保するために、継続的に見直されています。

長期債務

(単位：百万ドル)	加重平均 クーポン利率 ⁽¹⁾	満期	12月31日現在残高	
			2021年	2020年
シティグループ・インク ⁽²⁾				
非劣後債	2.88%	2022年-2098年	\$ 137,651	\$ 142,197
劣後債 ⁽³⁾	4.65	2022年-2046年	25,560	26,636
信託優先証券	6.30	2036年-2067年	1,734	1,730
銀行 ⁽⁴⁾				
非劣後債	1.54	2022年-2039年	23,567	44,742
ブローカー・ディーラー ⁽⁵⁾				
非劣後債	0.84	2022年-2070年	65,652	55,896
劣後債 ⁽³⁾	—	2022年-2046年	210	485
合計	2.94%		\$ 254,374	\$ 271,686
非劣後債			\$ 226,870	\$ 242,835
劣後債 ⁽³⁾			25,770	27,121
信託優先証券			1,734	1,730
合計			\$ 254,374	\$ 271,686

(1) 加重平均クーポン利率には公正価値で会計処理されている仕組債は含まれません。

(2) 持株親会社を表しています。

(3) 特定の国、地域または子会社における劣後債を含みます。

(4) シティバンクの事業体ならびにその他の銀行事業体を表しています。2021年および2020年12月31日現在、連邦住宅貸付銀行からの有担保長期借入金は、それぞれ53億ドルおよび109億ドルでした。

(5) 持株親会社であるシティグループ・インクに連結されたブローカー・ディーラーおよびその他銀行以外の子会社を表しています。シティグループの一部の連結ヘッジ活動も、この科目に含まれています。

当社は、様々な通貨建てで固定利付債と変動利付債の両方を発行しています。当社は、この固定利付債の一部を変動利付債に効果的に転換するために、主に金利スワップといったデリバティブ契約を利用しています。デリバティブの満期は、一般にヘッジ対象の債務の満期と一致しています。さらに当社は、一部の発行債券に対する為替の影響を管理するために他のデリバティブ契約も利用しています。2021年12月31日現在、当社の長期債務（公正価値で会計処理されている仕組債は除きます。）についての全加重平均利率は、契約ベースで2.94%であり、デリバティブ契約の影響を考慮すると3.12%でした。

信託優先証券を含む長期債務の満期到来年度別の合計額（最終満期日基準）は、以下のとおりです。

(単位：百万ドル)	2022年	2023年	2024年	2025年	2026年	2027年以降	合計
シティグループ・インク	\$ 9,955	\$ 14,440	\$ 12,475	\$ 16,798	\$ 21,483	\$ 89,794	\$164,945
銀行	9,839	4,227	5,028	473	68	3,932	23,567
ブローカー・ディーラー	13,199	11,813	8,066	3,995	5,499	23,290	65,862
合計	\$ 32,993	\$ 30,480	\$ 25,569	\$ 21,266	\$ 27,050	\$117,016	\$254,374

次表は、2021年12月31日現在のシティの発行済信託優先証券を要約したものです。

信託証券	発行日	発行証券数	清算価値 ⁽¹⁾	クーポン 利率 ⁽²⁾	親会社に 発行される普 通株式数	信託所有の後順位劣後債券		
						金額	満期日	発行体による 償還開始日
（単位：百万ドル、ただし証券数 および株式数は除く。）								
シティグループ・キャピタル	1996年12月	194,053	\$ 194	7.625%	6,003	\$ 200	2036年12月 1 日	償還不可
シティグループ・キャピタル	2010年 9 月	89,840,000	2,246	3 ヶ月LIBOR + 637bps	1,000	2,246	2040年10月30日	2015年10月30日
シティグループ・キャピタル	2007年 6 月	99,901	135	3 ヶ月 英ポンド LIBOR + 88.75bps	50	135	2067年 6 月28日	2017年 6 月28日
債務合計			\$ 2,575			\$ 2,581		

注：信託優先証券に係る分配および劣後債の利息は、シティグループ・キャピタル およびシティグループ・キャピタル については半年ごとに、シティグループ・キャピタル については四半期ごとに支払われます。

(1) 証券発行日に外部の投資家が信託から受け取った想定元本を表しています。この額は、シティが貸借対照表に計上している簿価とは異なっていますが、その原因は主に、未償却の割引および発行費用によります。

(2) いずれの場合も劣後債のクーポン利率は信託優先証券の利率と同じです。

18. 規制資本

シティグループは、連邦準備制度理事会によって発行された米国のバーゼル 規制を構成するリスクベース資本およびレバレッジに関する基準の対象となっています。連邦預金保険制度の対象となっているシティグループの米国預金機関子会社（シティバンクを含みます。）は、主な銀行規制当局がそれぞれ公表している同様の基準の対象となっています。これらの基準は自己資本の十分性を評価するために用いられており、次表に記載された必要最低要件を含んでいます。規制当局は、最低自己資本基準を満たしていない金融機関に対して特定の迅速な是正措置をとることが法律によって求められています。

以下の表は、シティグループおよびシティバンクの規制資本区分、リスク加重総資産、四半期ごとに調整された平均総資産、レバレッジ・エクスポージャーの総額、リスクベースの自己資本比率およびレバレッジ比率を示したものです。

(単位：比率を除き、百万ドル)	最低基準	シティグループ ⁽⁴⁾		
		十分な資本の 最低基準	2021年 12月31日現在	2020年 12月31日現在
普通株式等Tier 1 資本			\$ 149,305	\$ 147,274
Tier 1 資本			169,568	167,053
資本合計 (Tier 1 資本 + Tier 2 資本)				
- 標準的アプローチ			203,838	205,002
資本合計 (Tier 1 資本 + Tier 2 資本)				
- 先進的アプローチ			194,006	196,051
リスク加重総資産 - 標準的アプローチ			1,219,175	1,242,381
リスク加重総資産 - 先進的アプローチ			1,209,374	1,278,977
四半期ごとに調整された平均総資産 ⁽¹⁾			2,351,434	2,265,615
レバレッジ・エクスポージャーの総額 ⁽²⁾			2,957,764	2,391,033
普通株式等Tier 1 資本比率 ⁽³⁾	4.5%	N/A	12.25%	11.51%
Tier 1 資本比率 ⁽³⁾	6.0	6.0%	13.91	13.06
資本合計比率 ⁽³⁾	8.0	10.0	16.04	15.33
Tier 1 レバレッジ比率	4.0	N/A	7.21	7.37
補完的レバレッジ比率	3.0	N/A	5.73	6.99

(単位：比率を除き、百万ドル)	シティバンク ⁽⁴⁾		
	十分な資本の 最低基準	2021年 12月31日現在	2020年 12月31日現在
普通株式等Tier 1 資本		\$ 148,548	\$ 142,854
Tier 1 資本		150,679	144,962
資本合計 (Tier 1 資本 + Tier 2 資本)		175,427	169,449
- 標準的アプローチ			
資本合計 (Tier 1 資本 + Tier 2 資本)		166,921	161,447
- 先進的アプローチ			
リスク加重総資産 - 標準的アプローチ		1,066,015	1,054,056
リスク加重総資産 - 先進的アプローチ		1,017,774	1,047,088
四半期ごとに調整された平均総資産 ⁽¹⁾		1,716,596	1,667,105
レバレッジ・エクスポージャーの総額 ⁽²⁾		2,236,839	2,172,052
普通株式等Tier 1 資本比率 ⁽³⁾	6.5%	13.93%	13.55%
Tier 1 資本比率 ⁽³⁾	8.0	14.13	13.75
資本合計比率 ⁽³⁾	10.0	16.40	15.42
Tier 1 レバレッジ比率	5.0	8.78	8.70
補完的レバレッジ比率	6.0	6.74	6.67

(1) Tier 1 レバレッジ比率の分母。

(2) 補完的レバレッジ比率の分母。

(3) 2021年12月31日現在では、シティグループの報告可能な普通株式等Tier 1 資本比率およびTier 1 資本比率がバーゼルの標準的アプローチの枠組みに基づく比率を下回る状態で、報告可能な資本合計比率がバーゼルの先進的アプローチの枠組みに基づく比率を下回る状態でしたが、2020年12月31日現在では、シティグループの報告可能な普通株式等Tier 1 資本比率、Tier 1 資本比率および資本合計比率がバーゼルの先進的アプローチの枠組みに基づく比率を下回る状態でした。2021年および2020年12月31日現在では、シティバンクの報告可能な普通株式等Tier 1 資本比率およびTier 1 資本比率がバーゼルの標準的アプローチの枠組みに基づく比率を下回る状態でしたが、資本合計比率については、バーゼルの先進的アプローチに基づく比率を下回る状態でした。

(4) 上記の過年度の金額の一部は、当年度における改善に合わせて修正されています。

N/A 該当なし

上記の表に示されるとおり、2021年および2020年12月31日現在、シティグループおよびシティバンクは現行の連邦銀行規制機関の定義に照らして「十分な自己資本を有している」状態でした。

銀行子会社—配当制限

シティグループの子会社の預金取扱機関が、シティグループおよびその非銀行子会社へ信用供与、配当金の支払、もしくはその他の資金提供を行うことに関して、様々な法的制限が課せられています。各暦年における配当宣言額の合計が規制当局による規定額を超過することとなる場合、通貨監督局の承認が必要になります。

子会社の各預金取扱機関が配当金を決定する際には、リスクベース自己資本およびレバレッジ比率要件への影響、ならびに銀行組織に対して原則として当期の営業利益から配当金を支払うよう指示している連邦銀行規制当局の政策方針も考慮する必要があります。2021年度および2020年度において、シティグループはシティバンクからそれぞれ62億ドルおよび23億ドルの配当金を受け取りました。

19. その他包括利益（損失）累計額（AOCI）の増減

シティグループの「その他包括利益（損失）累計額」の各構成要素の増減は以下のとおりです。

	負債証券 に係る 正味未実現 利益 (損失)	債務評価 調整 (DVA) (1)	キャッ シュ・ フロー・ ヘッジ(2)	給付制度(3)	外貨換算 調整額 (CTA) (ヘッジ 控除後) (4) (5)	除外された 公正価値 ヘッジの 構成要素	その他包括 利益（損失） 累計額
(単位：百万ドル)							
2018年12月31日現在残高	\$ (2,250)	\$ 192	\$ (728)	\$ (6,257)	\$(28,070)	\$ (57)	\$(37,170)
その他包括利益（組替前）	3,065	(1,151)	549	(758)	(321)	25	1,409
AOCIからの組替による増加 （減少）	(1,080)	15	302	206	—	—	(557)
増減（税引後）	\$ 1,985	\$ (1,136)	\$ 851	\$ (552)	\$ (321)	\$ 25	\$ 852
2019年12月31日現在残高	\$ (265)	\$ (944)	\$ 123	\$ (6,809)	\$(28,391)	\$ (32)	\$(36,318)
その他包括利益（組替前）	4,837	(490)	2,027	(287)	(250)	(15)	5,822
AOCIからの組替による増加 （減少）	(1,252)	15	(557)	232	—	—	(1,562)
増減（税引後）	\$ 3,585	\$ (475)	\$ 1,470	\$ (55)	\$ (250)	\$ (15)	\$ 4,260
2020年12月31日現在残高	\$ 3,320	\$ (1,419)	\$ 1,593	\$ (6,864)	\$(28,641)	\$ (47)	\$(32,058)
その他包括利益（組替前）	(3,556)	121	(679)	797	(2,537)	(11)	(5,865)
AOCIからの組替による増加 （減少）	(378)	111	(813)	215	12	11	(842)
増減（税引後）	\$ (3,934)	\$ 232	\$ (1,492)	\$ 1,012	\$ (2,525)	\$ —	\$ (6,707)
2021年12月31日現在残高	\$ (614)	\$ (1,187)	\$ 101	\$ (5,852)	\$(31,166)	\$ (47)	\$(38,765)

(1) シティの公正価値オプション負債の税引後評価額を反映しています。連結財務諸表注記24の「市場評価調整」をご参照ください。

(2) 主に、債務に係る変動金利をヘッジするシティの固定支払／変動受取金利スワップ・プログラムに牽引された結果です。

(3) 主に、当社の重要な年金および退職後給付制度に対する四半期ごとの年金数理評価、その他すべての制度に対する年次数理評価、ならびに過年度において「その他包括利益」に認識された金額の償却に基づく調整を反映しています。

(4) 2021年12月31日に終了した事業年度において、主に、メキシコ・ペソ、ユーロ、韓国ウォン、チリ・ペソおよび日本円（影響額の大きい順）の対米ドル相場の変動ならびに関連する税効果およびヘッジの変動を反映しています。2020年12月31日に終了した事業年度において、主に、メキシコ・ペソ、ブラジル・リアル、韓国ウォンおよびユーロ（影響額の大きい順）の対米ドル相場の変動ならびに関連する税効果およびヘッジの変動を反映しています。2019年12月31日に終了した事業年度において、主に、インド・ルピー、ブラジル・リアル、チリ・ペソおよびユーロ（影響額の大きい順）の対米ドル相場の変動ならびに関連する税効果およびヘッジの変動を反映しています。AOCIのCTAに計上された金額は、海外企業の売却または事実上の清算の時点まではAOCIに留保され、その時点で当該海外企業に関する金額は損益に組替えられます。

(5) 2021年12月31日現在のこの金額には、シティが合意したオーストラリアにおける個人向け銀行事業の売却（連結財務諸表注記2をご参照ください。）に関連する、（税引後で）約475百万ドル（税引前では625百万ドル）の（ヘッジ控除後）CTA損失が含まれています。この売却損には主に、AOCIにすでに反映されているCTA損失（ヘッジ控除後）の影響が反映されています。CTA関連の残高は、クロージング時にAOCIから除去されるため、当該残高がシティの普通株式等Tier 1 資本に及ぼす影響はありません。

「その他包括利益（損失）累計額」の各構成要素の税引前および税引後の増減は以下のとおりです。

（単位：百万ドル）

	税引前	税効果	税引後
2018年12月31日現在残高	\$ (44,082)	\$ 6,912	\$ (37,170)
負債証券に係る正味未実現利益（損失）の増減	2,633	(648)	1,985
債務評価調整（DVA）	(1,473)	337	(1,136)
キャッシュ・フロー・ヘッジ	1,120	(269)	851
給付制度	(671)	119	(552)
外貨換算調整額	(332)	11	(321)
除外された公正価値ヘッジの構成要素	33	(8)	25
増減	\$ 1,310	\$ (458)	\$ 852
2019年12月31日現在残高	\$ (42,772)	\$ 6,454	\$ (36,318)
負債証券に係る正味未実現利益（損失）の増減	4,799	(1,214)	3,585
債務評価調整（DVA）	(616)	141	(475)
キャッシュ・フロー・ヘッジ	1,925	(455)	1,470
給付制度	(78)	23	(55)
外貨換算調整額	(227)	(23)	(250)
除外された公正価値ヘッジの構成要素	(23)	8	(15)
増減	\$ 5,780	\$ (1,520)	\$ 4,260
2020年12月31日現在残高	\$ (36,992)	\$ 4,934	\$ (32,058)
負債証券に係る正味未実現利益（損失）の増減	(5,301)	1,367	(3,934)
債務評価調整（DVA）	296	(64)	232
キャッシュ・フロー・ヘッジ	(1,969)	477	(1,492)
給付制度	1,252	(240)	1,012
外貨換算調整額	(2,671)	146	(2,525)
除外された公正価値ヘッジの構成要素	2	(2)	—
増減	\$ (8,391)	\$ 1,684	\$ (6,707)
2021年12月31日現在残高	\$ (45,383)	\$ 6,618	\$ (38,765)

当社は、連結損益計算書において、組替えられたAOCIの金額に関連する税引前（利益）損失を以下のとおり認識しました。

連結損益計算書への組替によるAOCIの増加（減少）			
12月31日に終了した事業年度			
	2021年	2020年	2019年
（単位：百万ドル）			
投資売却実現（利益）損失	\$ (665)	\$ (1,756)	\$ (1,474)
減損損失総額	181	109	23
税引前小計	\$ (484)	\$ (1,647)	\$ (1,451)
税効果	106	395	371
投資に係る実現（利益）損失（正味）	\$ (378)	\$ (1,252)	\$ (1,080)
（税引後） ⁽¹⁾			
公正価値オプション負債に係るDVAによる実現（利益）損失（税引前）	\$ 144	\$ 20	\$ 20
税効果	(33)	(5)	(5)
DVAによる実現利益（正味）（税引後）	\$ 111	\$ 15	\$ 15
金利契約	\$ (1,075)	\$ (734)	\$ 384
外国為替契約	4	4	7
税引前小計	\$ (1,071)	\$ (730)	\$ 391
税効果	258	173	(89)
キャッシュ・フロー・ヘッジの償却費	\$ (813)	\$ (557)	\$ 302
（税引後） ⁽²⁾			
未認識債務の償却費：			
過去勤務費用（給付）	\$ (23)	\$ (5)	\$ (12)
正味年金数理損失	302	322	286
縮小／清算による影響額 ⁽³⁾	11	(8)	1
税引前小計	\$ 290	\$ 309	\$ 275
税効果	(75)	(77)	(69)
給付制度の償却費（税引後）⁽³⁾	\$ 215	\$ 232	\$ 206
除外された公正価値ヘッジの構成要素（税引前）	\$ 15	\$ —	\$ —
税効果	(4)	—	—
除外された公正価値ヘッジの構成要素（税引後）	\$ 11	\$ —	\$ —
外貨換算調整額（税引前）	\$ 19	\$ —	\$ —
税効果	(7)	—	—
外貨換算調整額（税引後）	\$ 12	\$ —	\$ —
AOCIから組替えられた金額合計（税引前）	\$ (1,087)	\$ (2,048)	\$ (765)
税効果合計	245	486	208
AOCIから組替えられた金額合計（税引後）	\$ (842)	\$ (1,562)	\$ (557)

- (1) 税引前の金額は、連結損益計算書の「投資売却実現利益（損失）（正味）」および「減損損失総額」に組替えられています。詳細については、連結財務諸表注記13をご参照ください。
- (2) 詳細については、連結財務諸表注記22をご参照ください。
- (3) 詳細については、連結財務諸表注記8をご参照ください。

20. 優先株式

以下の表は当社の発行済優先株式を要約したものです。

	発行日	発行体による 償還開始日	配当率	預託株式/ 優先株式 1株当たり の償還価格	預託株式数	簿価 (単位:百万ドル)	
						2021年 12月31日	2020年 12月31日
シリーズA ⁽¹⁾	2012年10月29日	2023年1月30日	5.950%	\$ 1,000	1,500,000	\$ 1,500	\$ 1,500
シリーズB ⁽²⁾	2012年12月13日	2023年2月15日	5.900	1,000	750,000	750	750
シリーズD ⁽³⁾	2013年4月30日	2023年5月15日	5.350	1,000	1,250,000	1,250	1,250
シリーズJ ⁽⁴⁾	2013年9月19日	2023年9月30日	7.125	25	38,000,000	950	950
シリーズK ⁽⁵⁾	2013年10月31日	2023年11月15日	6.875	25	59,800,000	1,495	1,495
シリーズM ⁽⁶⁾	2014年4月30日	2024年5月15日	6.300	1,000	1,750,000	1,750	1,750
シリーズP ⁽⁷⁾	2015年4月24日	2025年5月15日	5.950	1,000	2,000,000	2,000	2,000
シリーズQ ⁽⁸⁾	2015年8月12日	2020年8月15日	4.316	1,000	1,250,000	—	1,250
シリーズR ⁽⁹⁾	2015年11月13日	2020年11月15日	4.699	1,000	1,500,000	—	1,500
シリーズS ⁽¹⁰⁾	2016年2月2日	2021年2月12日	6.300	25	41,400,000	—	1,035
シリーズT ⁽¹¹⁾	2016年4月25日	2026年8月15日	6.250	1,000	1,500,000	1,500	1,500
シリーズU ⁽¹²⁾	2019年9月12日	2024年9月12日	5.000	1,000	1,500,000	1,500	1,500
シリーズV ⁽¹³⁾	2020年1月23日	2025年1月30日	4.700	1,000	1,500,000	1,500	1,500
シリーズW ⁽¹⁴⁾	2020年12月10日	2025年12月10日	4.000	1,000	1,500,000	1,500	1,500
シリーズX ⁽¹⁵⁾	2021年2月18日	2026年2月18日	3.875	1,000	2,300,000	2,300	—
シリーズY ⁽¹⁶⁾	2021年10月20日	2026年10月20日	4.150	1,000	1,000,000	1,000	—
						\$18,995	\$19,480

- (1) 1株が非累積永久優先株式における対応シリーズ1株の25分の1の持分を表す預託株式として発行されたものです。配当金は2023年1月30日まで（同日は含みません。）は固定金利で半年ごと（1月30日および7月30日）に、それ以降は変動金利で四半期ごと（1月30日、4月30日、7月30日および10月30日）に、いずれもシティの取締役会が宣言した場合に支払われます。
- (2) 1株が非累積永久優先株式における対応シリーズ1株の25分の1の持分を表す預託株式として発行されたものです。配当金は2023年2月15日まで（同日は含みません。）は固定金利で半年ごと（2月15日および8月15日）に、それ以降は変動金利で四半期ごと（2月15日、5月15日、8月15日および11月15日）に、いずれもシティの取締役会が宣言した場合に支払われます。
- (3) 1株が非累積永久優先株式における対応シリーズ1株の25分の1の持分を表す預託株式として発行されたものです。配当金は2023年5月15日まで（同日は含みません。）は固定金利で半年ごと（5月15日および11月15日）に、それ以降は変動金利で四半期ごと（2月15日、5月15日、8月15日および11月15日）に、いずれもシティの取締役会が宣言した場合に支払われます。
- (4) 1株が非累積永久優先株式における対応シリーズ1株の1,000分の1の持分を表す預託株式として発行されたものです。配当金は2023年9月30日まで（同日は含みません。）は固定金利で四半期ごと（3月30日、6月30日、9月30日および12月30日）に、それ以降は変動金利で四半期ごとの同日に、いずれもシティの取締役会が宣言した場合に支払われます。
- (5) 1株が非累積永久優先株式における対応シリーズ1株の1,000分の1の持分を表す預託株式として発行されたものです。配当金は2023年11月15日まで（同日は含みません。）は固定金利で四半期ごと（2月15日、5月15日、8月15日および11月15日）に、それ以降は変動金利で四半期ごとの同日に、いずれもシティの取締役会が宣言した場合に支払われます。
- (6) 1株が非累積永久優先株式における対応シリーズ1株の25分の1の持分を表す預託株式として発行されたものです。配当金は2024年5月15日まで（同日は含みません。）は固定金利で半年ごと（5月15日および11月15日）に、それ以降は変動金利で四半期ごと（2月15日、5月15日、8月15日および11月15日）に、いずれもシティの取締役会が宣言した場合に支払われます。
- (7) 1株が非累積永久優先株式における対応シリーズ1株の25分の1の持分を表す預託株式として発行されたものです。配当金は2025年5月15日まで（同日は含みません。）は固定金利で半年ごと（5月15日および11月15日）に、それ以降は変動金利で四半期ごと（2月15日、5月15日、8月15日および11月15日）に、いずれもシティの取締役会が宣言した場合に支払われます。
- (8) シリーズQ優先株式は2021年5月17日に全額償還されました。
- (9) シリーズR優先株式は2021年5月17日に全額償還されました。
- (10) シリーズS優先株式は2021年2月12日に全額償還されました。
- (11) 1株が非累積永久優先株式における対応シリーズ1株の25分の1の持分を表す預託株式として発行されたものです。配当金は2026年8月15日まで（同日は含みません。）は固定金利で半年ごと（2月15日および8月15日）に、それ以降は変動金利で四半期ごと（2月15日、5月15日、8月15日および11月15日）に、いずれもシティの取締役会が宣言した場合に支払われます。
- (12) 1株が非累積永久優先株式における対応シリーズ1株の25分の1の持分を表す預託株式として発行されたものです。配当金は2024年9月12日まで（同日は含みません。）は固定金利で半年ごと（3月12日および9月12日）に、それ以降は変動金利で四半期ごと（3月12日、6月12日、9月12日および12月12日）に、いずれもシティの取締役会が宣言した場合に支払われます。
- (13) 1株が非累積永久優先株式における対応シリーズ1株の25分の1の持分を表す預託株式として発行されたものです。配当金は2025年1月30日まで（同日は含みません。）は固定金利で半年ごと（1月30日および7月30日）に、それ以降は変動金利で四半期ごと（1月30日、4月30日、7月30日および10月30日）に、いずれもシティの取締役会が宣言した場合に支払われます。
- (14) 1株が非累積永久優先株式における対応シリーズ1株の25分の1の持分を表す預託株式として発行されたものです。配当金は2025年12月10日まで（同日は含みません。）は固定金利で四半期ごと（3月10日、6月10日、9月10日および12月10日）に、それ以降は変動金利で四半期ごとの同日に、いずれもシティの取締役会が宣言した場合に支払われます。
- (15) 1株が非累積永久優先株式における対応シリーズ1株の25分の1の持分を表す預託株式として発行されたものです。配当金は2026年2月18日まで（同日は含みません。）は固定金利で四半期ごと（2月18日、5月18日、8月18日および11月18日）に、それ以降は変動金利で四半期ごとの同日に、いずれもシティの取締役会が宣言した場合に支払われます。
- (16) 1株が非累積永久優先株式における対応シリーズ1株の25分の1の持分を表す預託株式として発行されたものです。配当金は2026年11月15日まで（同日は含みません。）は固定金利で四半期ごと（2月15日、5月15日、8月15日および11月15日）に、それ以降は変動金利で四半期ごとの同日に、いずれもシティの取締役会が宣言した場合に支払われます。

21. 証券化および変動持分事業体

特別目的事業体の利用

特別目的事業体（以下「SPE」といいます。）は、それを設立する会社の限定的なニーズを満たす目的で設立された事業体です。シティは主に、顧客の金融資産の証券化を支援すること、顧客のために投資商品を組成すること、またシティの特定の金融資産を証券化することにより流動性を確保し、資本効率を最適化することを目的としてSPEを利用しています。SPEは信託、パートナーシップまたは法人などの様々な法的形態で設立することが可能です。証券化においては、SPEが発行する負債および持分商品、証書、コマーシャル・ペーパーまたは債務を表すその他の債券を通じて、SPEに資産を移転する企業は、通常の事業活動において実現する前にこれらの資産のすべて（または一部）を現金に転換します。これらの証券化はSPEの貸借対照表に計上されますが、SPEを組成した企業の貸借対照表には連結される場合と連結されない場合があります。

投資家は通常、SPEの資産のみに対して遡求権を有しますが、担保勘定、与信枠または流動性ファシリティ（流動性プット・オプションや資産購入契約など）などのその他の信用補完の恩恵を受けることもあります。これらの信用補完があるため、SPEによる発行は一般的に、資産譲渡者が自身の債券発行で獲得する場合よりも高い信用格付けを取得します。その結果、資金調達コストを無担保借入よりも低くすることができます。SPEはデリバティブ契約を締結し、原資産の利回りまたは通貨をSPEの投資家の需要に一致させたり、SPEの信用リスクを限定または変更したりすることもあります。シティグループは特定の信用補完の提供者ならびに関連するデリバティブ契約の取引相手になります。

シティグループのSPEの大部分は変動持分事業体（VIE）です。

変動持分事業体

VIEの説明は、連結財務諸表注記1に記載されています。負債もしくは株式持分を通じてVIEに資金を提供する投資家、またはその他の形式（保証、特定の手数料契約もしくは特定の種類のデリバティブ契約など）で支援を提供している他の契約相手が、当該事業体の変動持分保有者です。

VIEの支配財務持分を保有する変動持分保有者は、主たる受益者とみなされ、VIEを連結しなければなりません。

当社は、各VIEを評価し、当該事業体の目的および構成、その構成の中での当社の役割ならびにVIEの継続する活動における当社の関与を理解する必要があります。次に当社は、どの活動がVIEの経営成績に最も重要な影響を及ぼし、誰がその活動を指揮する権限を有するのかを評価しなければなりません。

当社がVIEの経営成績に最も重要な影響を及ぼす活動を指揮する権限を有すると判断したVIEについて、当社はその経済的持分の評価を行う必要があります。またVIEにとって潜在的に重要となる可能性のある損失を負担、または便益を享受することが可能か否かを決定しなければなりません。潜在的に重要となる可能性のある損失を負担する義務が当社にあるか否かを評価する際に、当社はそのような損失に対する最大エクスポージャーを、その発生可能性を考慮せずに検討する必要があります。このような義務は、負債および持分投資、保証、流動性契約ならびに特定のデリバティブ契約を含む（ただし、これらに限定されません。）様々な形式をとる可能性があります。

その他の様々な取引において、当社は（ ）デリバティブ取引の相手方（金利スワップ、クロスカレンシー・スワップ、もしくはクレジット・デフォルト・スワップまたは当社が特定の資産に係るすべてのリターンをSPEに支払うトータル・リターン・スワップによる信用補完の購入者など）となること、（ ）引受業者もしくは募集代理人を務めること、（ ）管理、受託もしくはその他のサービスを提供すること、または（ ）VIEが発行する負債証券またはその他の商品について値付け業務を行うことがあります。当社は通常、このような関与自体は変動持分ではなく、したがって権限または潜在的に重要な便益または損失を示唆するものではないと考えています。

当社が重要な変動持分を保有する、またはVIEの資産の大半にサービシングを通じて継続的に関与している、連結および非連結VIEに対するシティグループの関与は、以下のとおりです。

2021年12月31日現在								
	SPE資産への関与合計	連結VIE/SPE資産	重要な非連結VIE資産 ⁽³⁾	重要な非連結VIEにおける損失に対する最大エクスポージャー ⁽¹⁾				合計
				実行済エクスポージャー ⁽²⁾		未実行エクスポージャー		
				負債投資	持分投資	資金調達コミットメント	保証およびデリバティブ	
(単位：百万ドル)	\$ 31,518	\$ 31,518	\$ —	\$ —	\$ —	\$ —	\$ —	\$ —
クレジットカード証券化								
抵当貸付証券化 ⁽⁴⁾								
米国政府機関がスポンサーとなっているもの	113,641	—	113,641	1,582	—	—	43	1,625
政府機関以外の機関がスポンサーとなっているもの	60,851	632	60,219	2,479	—	5	—	2,484
シティが管理しているアセット・バック・コマーシャル・ペーパー導管会社	14,018	14,018	—	—	—	—	—	—
ローン担保証券 (CLO)	8,302	—	8,302	2,636	—	—	—	2,636
アセット・ベース・ファイナンス ⁽⁵⁾	246,632	11,085	235,547	32,242	1,139	12,189	—	45,570
地方債のテnder・オプション・ボンド信託 (TOB)	3,251	905	2,346	2	—	1,498	—	1,500
地域投資	20,597	3	20,594	2,512	3,617	3,562	—	9,691
顧客仲介	904	297	607	75	—	—	224	299
投資ファンド	498	179	319	—	—	12	1	13
その他	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	\$ 500,212	\$ 58,637	\$ 441,575	\$ 41,528	\$ 4,756	\$ 17,266	\$ 268	\$ 63,818

2020年12月31日現在

(単位：百万ドル)	重要な非連結VIEにおける損失に対する最大エクスポージャー ⁽¹⁾							
	SPE資産への 関与合計	連結VIE/SPE 資産	重要な 非連結VIE 資産 ⁽³⁾	実行済 エクスポージャー ⁽²⁾		未実行 エクスポージャー		合計
				負債投資	持分投資	資金調達 コミット メント	保証 およびデリ バティブ	
クレジットカード証券化	\$ 32,423	\$ 32,423	\$ —	\$ —	\$ —	\$ —	\$ —	\$ —
抵当貸付証券化 ⁽⁴⁾								
米国政府機関がスポンサーとなっているもの	123,999	—	123,999	1,948	—	—	61	2,009
政府機関以外の機関がスポンサーとなっているもの	46,132	939	45,193	2,550	—	2	1	2,553
シティが管理しているアセット・バック・コマーシャル・ペーパー導管会社	16,730	16,730	—	—	—	—	—	—
ローン担保証券 (CLO)	18,332	—	18,332	4,273	—	—	—	4,273
アセット・ベース・ファイナンス ⁽⁵⁾	222,274	8,069	214,205	25,153	1,587	9,114	—	35,854
地方債のテNDER・オプション・ボンド 信託 (TOB)	3,349	835	2,514	0	—	1,611	—	1,611
地域投資	20,335	—	20,335	2,569	4,056	3,041	—	9,666
顧客仲介	1,352	910	442	88	—	—	56	144
投資ファンド	488	153	335	—	—	15	—	15
その他	0	0	0	0	—	—	—	0
合計	\$ 485,414	\$ 60,059	\$ 425,355	\$ 36,581	\$ 5,643	\$ 13,783	\$ 118	\$ 56,125

- (1) 損失に対する最大エクスポージャーの定義はこの表の後の本文に記載されています。
- (2) シティグループの2021年および2020年12月31日現在の連結貸借対照表に含まれています。
- (3) 重要な非連結VIEとは、損失の可能性に関係なく、当社が重要とみなされる変動持分を有しているまたは継続的に関与している事業体です。
- (4) シティグループの抵当貸付証券化には、政府機関および政府機関以外の機関（プライベート・レーベル）の再証券化業務も含まれます。これらの再証券化SPEは連結されていません。詳細については下記の「再証券化」をご参照ください。
- (5) この科目には、第三者がスポンサーとなっているプライベート・エクイティ・ファンドに対する貸出金が含まれています。これらは、2021年および2020年12月31日現在において、それぞれ1,000億ドルおよび780億ドルの非連結VIE資産、ならびに497百万ドルおよび425百万ドルの損失に対する最大エクスポージャーを表しています。

前掲の表には以下のものは含まれていません。

- ・ 当社のプライベート・エクイティ子会社数社による特定のベンチャー・キャピタル投資。当社は、これらの投資を投資会社監査ガイド（ASC 946として編纂されています。）に従って会計処理しています。
- ・ 当社が投資管理サービスを提供している特定の投資ファンド、ならびに当社が管理、受託および／または投資管理サービスを提供している個人向け不動産信託。
- ・ 第三者がスポンサーとなっており、当社が有担保信用ファシリティを供与している特定のプライベート・エクイティ・ファンド。これらのファンドの中には、VIEの定義を満たすものもありますが、当社は、これらのファンドに関する意思決定を行う法的権限を持たないため、これらのファンドを連結していません。損失に対する当社の最大エクスポージャーは、通常、ローンまたは貸出金に関連するコミットメントの額に制限されています。2021年および2020年12月31日現在の、これらの取引に関する損失に対する当社の最大エクスポージャーは、それぞれ556億ドルおよび570億ドルでした（これらのポジションに関する詳細については、連結財務諸表の注記14および注記26をご参照ください。）。

- ・ 第三者が組成した特定のVIEが、独立第三者間取引条件に基づいて行われた投資であるため、当社がその有価証券を棚卸資産に分類している場合。
- ・ 当社が保有するモーゲージ・バック証券およびアセット・バック証券の特定のポジションで、「トレーディング勘定資産」または「投資」に分類され、重要とみなされる関連証券化事業体に対して当社が他に関与していない場合（これらのポジションに関する詳細については、連結財務諸表注記13および24をご参照ください。）。
- ・ シティグループの住宅用抵当貸付証券化における特定の表明および保証に対するエクスポージャーで、当初の抵当貸付残高が存在しなくなった場合。
- ・ 当社の資金調達活動に関連して利用される信託優先証券信託などのVIE。当社はこれらの信託に対して変動持分を有していません。

連結VIEの資産残高は、当社が連結した資産の簿価を表しています。この簿価は、資産の分類（例えば、ローンまたは有価証券）ならびにかかる資産の分類に対して関連する会計モデルにより、資産の償却原価である場合と公正価値である場合があります。

当社が重要な関与を行っている非連結VIEの資産残高は、当社が入手可能な最新の情報を表しています。当社が公正価値情報を容易に入手できる場合を除き、多くの場合、資産残高は減損を考慮しない償却原価基準で表されています。

当社によるVIEへの投資の貸借対照表上の簿価は、実行済エクスポージャーの最大額を表しています。この金額はVIEに当初投資した現金額を経過利息および元本返済として受領した現金額で調整したものです。また、簿価は公正価値の増減または損益に認識された価値の減損により調整される場合があります。未実行ポジションの最大エクスポージャーとは、当社が提供している流動性ファシリティおよび信用枠などの契約債務の未実行残高、または変動持分とみなされるデリバティブ商品の想定元本を表しています。特定の取引において、当社はVIEに対する変動持分とみなされないデリバティブ取引またはその他の契約（金利スワップ、クロスカレンシー・スワップもしくはクレジット・デフォルト・スワップまたは当社が特定の資産に係るすべてのリターンをSPEに支払うトータル・リターン・スワップによる信用補完の購入者の場合など）を締結しています。当該契約に基づく債権は最大エクスポージャーの金額には含まれていません。

重要な非連結VIEに関する資金調達コミットメント - 流動性ファシリティおよび貸出約定

次表は、上記のVIEに関する表において資金調達コミットメントとして分類されている流動性ファシリティおよび貸出約定の想定元本を表しています。

	2021年12月31日		2020年12月31日	
	流動性 ファシリティ	貸出 / 持分 約定	流動性 ファシリティ	貸出 / 持分 約定
(単位: 百万ドル)				
政府機関以外の機関がスポンサーと なっている抵当貸付の証券化	\$ —	\$ 5	\$ —	\$ 2
アセット・ベース・ファイナンス	—	12,189	—	9,114
地方債のテnder・オプション・ ボンド信託 (TOB)	1,498	—	1,611	—
地域投資	—	3,562	—	3,041
投資ファンド	—	12	—	15
その他	—	—	—	—
資金調達コミットメント合計	\$ 1,498	\$15,768	\$ 1,611	\$12,172

連結VIE

当社は、売却処理の認められないオンバランスの証券化を行っており、したがって、当該資産はシティの連結貸借対照表に引き続き計上され、受取額は担保付債務として認識されます。一般に、連結VIEの債権者である第三者投資家は、それぞれのVIEの資産に対してのみ法的遡求権を有しており、シティが投資家に対して保証を提供している場合、またはVIEが関与する特定のデリバティブ取引の相手方になっている場合を除き、当社に対する遡求権を有していません。したがって、資産の一部は第三者を資金調達源とするものであることから、連結VIEに関連した損失に対するシティグループの法的な最大エクスポージャーは、連結VIEの資産の簿価を著しく下回っています。

関係会社間の資産および負債はシティの連結貸借対照表には含まれていません。すべてのVIEの資産は売却または担保として差し入れることが制限されています。これら資産からのキャッシュ・フローは、シティの一般資産に対する遡求権のない、関連する負債の支払に当てられる唯一の源泉となっています。連結VIEの資産および負債に関する詳細については、連結貸借対照表をご参照ください。

非連結VIEへの重要な変動持分 - 貸借対照表上の分類

次表は、非連結VIEへの重要な変動持分の簿価と分類を表しています。

	2021年12月31日	2020年12月31日
(単位: 十億ドル)		
現金	\$ —	\$ —
トレーディング勘定資産	1.4	2.0
投資	8.8	10.6
貸出金合計 (引当金控除後)	35.4	29.3
その他	0.8	0.3
資産合計	\$ 46.4	\$ 42.2

クレジットカード証券化

当社は債権を購入するために設立された信託を通じてクレジットカード債権を証券化しています。シティグループは、非遡求型で信託に債権を譲渡しています。クレジットカードの証券化はリボルビング型の証券化で、つまり顧客がクレジットカード残高を支払うと、当該受取額は新規債権を購入し信託債権を補充するために利用されます。

当社のクレジットカードの証券化活動はほぼすべて、シティバンク・クレジットカード・マスター・トラスト（以下「マスター・トラスト」といいます。）およびシティバンク・オムニ・トラスト（以下「オムニ・トラスト」といいます。）の2つの信託を通じて行われていますが、大部分はマスター・トラストを通じて行われています。当該信託は連結事業体として取り扱われていますが、これはシティグループがサービサーとして当該信託の経営成績に最も重要な影響を及ぼす活動を指揮する権限を有し、譲渡人としての持分および信託が発行した特定の有価証券を保有していることにより、信託からの潜在的に重要な損失または便益に対するエクスポージャーがもたらされるためです。したがって、譲渡されたクレジットカード債権はシティの連結貸借対照表に引き続き計上され、損益は認識されません。当該信託が第三者に対して発行した債券は、シティの連結貸借対照表に含まれています。

シティは「北米」における事業の資金調達源の1つとして証券化を利用しています。次表は、当社のクレジットカード債権の証券化に関する金額を反映したものです。

（単位：十億ドル）

	2021年12月31日	2020年12月31日
信託のクレジットカード債権の元本金額に対する所有権持分		
信託発行証券による投資家への売却	\$ 9.7	\$ 15.7
信託発行証券としてシティグループが留保	7.2	7.9
証書のない持分を通してシティグループが留保	16.1	11.1
合計	\$ 33.0	\$ 34.7

次表は、シティグループのクレジットカードの証券化に関連するキャッシュ・フロー情報の一部を要約したものです。

（単位：十億ドル）

	2021年	2020年	2019年
新規証券化による収入	\$ —	\$ 0.3	\$ —
満期社債の償還	(6.0)	(4.3)	(7.6)

管理貸出金

クレジットカード債権を証券化した後、当社は引き続きクレジットカード顧客との取引関係を維持し、信託に譲渡した債権についてサービシング業務を提供しています。よって当社は、証券化したクレジットカード債権を当社の管理対象である事業の一部と考えています。シティグループはクレジットカード信託を連結しているため、すべての管理されている証券化されたカード債権が貸借対照表に計上されています。

資金調達、流動性ファシリティおよび劣後持分

上述のとおり、シティグループは、マスター・トラストおよびオムニ・トラストという2つの証券化信託を通じてクレジットカード債権を証券化しています。当該信託の負債は、シティグループが保有しているものを除き、連結貸借対照表に計上されています。

マスター・トラストの負債（額面価格）

マスター・トラストは、固定および変動利付のターム・ノートを発行します。ターム・ノートの一部はマルチセラー・コマーシャル・ペーパー導管会社に対して発行される場合があります。マスター・トラストが発行した第三者向けのターム・ノートの加重平均期間は、2021年12月31日現在で3.6年、2020年12月31日現在で2.9年でした。

（単位：十億ドル）	2021年12月31日	2020年12月31日
第三者に対して発行されたターム・ノート	\$ 8.4	\$ 13.9
シティグループの関連会社に保有されているターム・ノート	2.2	2.7
マスター・トラストの負債合計	\$ 10.6	\$ 16.6

オムニ・トラストの負債（額面価格）

オムニ・トラストは固定および変動利付のターム・ノートを発行しており、その一部はマルチセラー・コマーシャル・ペーパー導管会社によって購入されています。オムニ・トラストが発行した第三者向けのターム・ノートの加重平均期間は、2021年12月31日現在で1.6年、2020年12月31日現在で1.1年でした。

（単位：十億ドル）	2021年12月31日	2020年12月31日
第三者に対して発行されたターム・ノート	\$ 1.3	\$ 1.8
シティグループの関連会社に保有されているターム・ノート	5.0	5.2
オムニ・トラストの負債合計	\$ 6.3	\$ 7.0

抵当貸付の証券化

シティグループは、多様な顧客層に対して様々な種類の抵当貸付商品を提供しています。組成された後、これらの貸出金の多くは、VIEを利用して証券化されます。これらのVIEは譲渡された資産のみで担保された信託証書の発行により資金を調達します。これらの証書は譲渡された資産と同じ期間を有します。これらの資産の証券化は、流動性の源泉およびより低いコストでの資金調達手段を提供するだけでなく、借り手に対するシティの信用エクスポージャーも減少させます。これらの抵当貸付の証券化は主に非遡求型であるため、将来の貸倒損失リスクを信託が発行する有価証券の購入者に事実上移転しています。

シティの米国の個人向け抵当貸付事業は通常、サービシング権を留保し、特定の場合には、投資証券、インタレストオンリー・ストリップ債および信託からの将来キャッシュ・フローに対する残余持分を留保しています。また、ICG部門の限られた数の証券化についてサービシング業務も行っています。シティのICG事業部門は、信用リスク保持ルールに従い、または流通市場でのマーケット・メイキング業務に関連して、投資証券を保有することがあります。

当社は通常、ジニー・メイ、ファニー・メイまたはフレディ・マックのような米国政府系機関（米国政府機関がスポンサーとなっている抵当貸付）またはプライベート・レーベル（政府機関以外の機関がスポンサーとなっている抵当貸付）による証券化を通じて、抵当貸付を証券化しています。シティグループはVIEの経営成績に最も重要な影響を及ぼす当該事業体の活動を指揮する権限を有していないため、シティは米国政府機関がスポンサーとなっている抵当貸付の証券化事業体の主たる受益者ではありません。したがって、シティはこれらの米国政府機関がスポンサーとなっている抵当貸付の証券化事業体を連結していません。シティグループが連結対象外の信託を通じて売却または証券化した個人向け貸出金はほぼすべて、米国におけるプライム住宅抵当貸出金です。連結対象外の政府機関がスポンサーとなっている抵当貸付証券化信託は「トレーディング勘定資産」として分類されますが、MSRIはシティグループの連結貸借対照表上の「その他資産」に含まれます。

シティは当該事業体の重要な活動を指揮する権限を有するサービスラーではない、またはシティはサービスラーであるがそのサービシング関係が信託関係にすぎないとみなされるために、シティが当該事業体の主たる受益者とみなされないという理由により、シティグループは特定の政府機関以外の機関がスポンサーとなっている抵当貸付の証券化事業体を連結していません。

特定の状況において、当社は、（ ）当該事業体の経営成績に最も重要な影響を及ぼす活動を指揮する権限、および（ ）政府機関以外の機関がスポンサーとなっている抵当貸付の証券化事業体に対して潜在的に重要となる可能性がある損失を負担する義務または便益を享受する権利を有しているため、主たる受益者であり、したがってこれらのVIEを連結しています。

次表は、シティグループの抵当貸付の証券化に関連するキャッシュ・フロー情報および留保持分の一部を要約したものです。

	2021年		2020年		2019年	
	米国政府機関 がスポンサー となっている 抵当貸付	政府機関 以外の機関が スポンサーと なっている 抵当貸付	米国政府機関 がスポンサー となっている 抵当貸付	政府機関 以外の機関が スポンサーと なっている 抵当貸付	米国政府機関 がスポンサー となっている 抵当貸付	政府機関 以外の機関が スポンサーと なっている 抵当貸付
（単位：十億ドル）						
証券化元本	\$ 6.1	\$ 25.2	\$ 9.4	\$ 11.3	\$ 5.3	\$ 15.6
新規証券化による収入 ⁽¹⁾	6.4	25.4	10.0	11.4	5.5	15.5
契約上の受取サービシング 手数料	0.1	—	0.1	—	0.1	—
留保持分に係る受取キャッ シュ・フローおよびその他 の正味キャッシュ・フロー	—	0.1	—	—	—	—
過去に譲渡した金融資産の 購入	0.2	—	0.4	—	0.2	—

注：再証券化取引は除かれています。

(1) 2019年度の新規証券化による収入には、個人向け貸出金の証券化に関連する2億ドルが含まれています。

非連結抵当貸付証券化事業体については、このVIEに対する貸出金の譲渡が、売却として会計処理するために満たすべき条件を満たしている場合、シティは、譲渡対象資産の簿価と受取対価（通常は現金ですが、受益持分またはサービシング権の場合もあります。）の差額をもとに算出した損益を認識します。

2021年12月31日に終了した事業年度における政府機関および政府機関以外の機関に関する証券化による利益は、それぞれ3.9百万ドルおよび493.4百万ドルでした。

2020年12月31日に終了した事業年度における政府機関および政府機関以外の機関に関する証券化による利益は、それぞれ88.4百万ドルおよび139.4百万ドルで、2019年12月31日に終了した事業年度においては、それぞれ16百万ドルおよび73.4百万ドルでした。

(単位：百万ドル) 留保持分の簿価 ⁽³⁾	2021年		
	米国政府機関が スポンサーと なっている抵当貸付	政府機関以外の機関がスポンサーと なっている抵当貸付 ⁽¹⁾	
		シニア持分 ⁽²⁾	劣後持分
	\$ 374	\$1,452	\$ 955

(単位：百万ドル) 留保持分の簿価 ⁽³⁾	2020年		
	米国政府機関が スポンサーと なっている抵当貸付	政府機関以外の機関がスポンサーと なっている抵当貸付 ⁽¹⁾	
		シニア持分	劣後持分
	\$ 315	\$1,210	\$ 145

- (1) 政府機関以外の機関がスポンサーとなっている抵当貸付のシニア持分および劣後持分としての開示は、証券化の資本構造における持分のポジションを示しています。
- (2) 政府機関以外の機関がスポンサーとなっている抵当貸付のシニア持分には、2021年12月31日現在の個人向け貸出金の証券化に関連する73百万ドルが含まれています。
- (3) 留保持分は、重要なデータの観察可能性に応じたレベル2およびレベル3の資産で構成されています。公正価値測定に関する詳細については、連結財務諸表注記24をご参照ください。

抵当貸付債権の売却日または証券化日現在における留保持分の公正価値を測定するために使用された主要な仮定は以下のとおりです。

	2021年12月31日		
	米国政府機関が スポンサーと なっている抵当貸付	政府機関以外の機関がスポンサーと なっている抵当貸付 ⁽¹⁾	
		シニア持分	劣後持分
加重平均割引率	8.7%	2.2%	2.8%
加重平均継続的期限前返済率	5.5%	6.3%	11.0%
加重平均予測正味信用損失 ⁽²⁾	NM	1.8%	1.0%
加重平均期間	7.4年	3.9年	5.4年

	2020年12月31日		
	米国政府機関が スポンサーと なっている抵当貸付	政府機関以外の機関がスポンサーと なっている抵当貸付 ⁽¹⁾	
		シニア持分	劣後持分
加重平均割引率	5.4%	1.7%	3.0%
加重平均継続的期限前返済率	25.8%	3.4%	25.0%
加重平均予測正味信用損失 ⁽²⁾	NM	1.7%	0.5%
加重平均期間	4.8年	3.8年	2.3年

- (1) 政府機関以外の機関がスポンサーとなっている抵当貸付のシニア持分および劣後持分としての開示は、証券化の資本構造における持分のポジションを示しています。
- (2) 予測正味信用損失は、上記に開示された抵当貸付の証券化の裏付けとなる債務不履行の住宅抵当貸付に関連する損失の重大性を見積りを示しています。この場合、予測正味信用損失はこれまでに発生した信用損失の合計を示すものではなく、抵当貸付の証券化における留保持分に関して発生が見込まれる信用損失を示すものでもありません。

NM 予測正味信用損失は米国政府機関により保証されているため重要ではありません。

当社の留保持分の範囲は、高格付けおよび／または資本構造の上位部分から格付けがないものおよび／または残余持分までにわたります。抵当貸付債権の期末日現在における留保持分の公正価値を測定するために使用された主要な仮定は以下のとおりです。

	2021年12月31日		
	米国政府機関が スポンサーと なっている 抵当貸付	政府機関以外の機関がスポンサーと なっている抵当貸付 ⁽¹⁾	
		シニア持分	劣後持分
加重平均割引率	3.7%	16.2%	4.0%
加重平均継続的期限前返済率	14.5%	6.8%	9.0%
加重平均予測正味信用損失 ⁽²⁾	NM	1.0%	2.0%
加重平均期間	5.1年	8.8年	18.0年

	2020年12月31日		
	米国政府機関が スポンサーと なっている 抵当貸付	政府機関以外の機関がスポンサーと なっている抵当貸付 ⁽¹⁾	
		シニア持分	劣後持分
加重平均割引率	5.9%	7.2%	4.3%
加重平均継続的期限前返済率	22.7%	5.3%	4.7%
加重平均予測正味信用損失 ⁽²⁾	NM	1.2%	1.4%
加重平均期間	4.5年	5.3年	4.7年

(1) 政府機関以外の機関がスポンサーとなっている抵当貸付のシニア持分および劣後持分としての開示は、証券化の資本構造における持分のポジションを示しています。

(2) 予測正味信用損失は、上記に開示された抵当貸付の証券化の裏付けとなる債務不履行の住宅抵当貸付に関連する損失の重大性を見積りを示しています。この場合、予測正味信用損失はこれまでに発生した信用損失の合計を示すものではなく、抵当貸付の証券化における留保持分に関して発生が見込まれる信用損失を示すものでもありません。

NM 予測正味信用損失は米国政府機関により保証されているため重要ではありません。

主要な各仮定の10%および20%の不利な変動に対する公正価値の感応度は以下に示すとおりです。各変動による不利な影響は、他のすべての仮定を一定として、個別に計算します。主要な仮定の間に関連性があることにより、主要な仮定が同時に不利な方向に変動した場合の影響額が、下記の個別の影響額の合計より少なくなる可能性があります。

		2021年12月31日現在		
		米国政府機関が スポンサーと なっている 抵当貸付	政府機関以外の機関がスポンサーと なっている抵当貸付	
			シニア持分	劣後持分
(単位：百万ドル)				
割引率				
不利な変動10%		\$ (6)	\$ (1)	\$ —
不利な変動20%		(11)	(1)	—
継続的期限前返済率				
不利な変動10%		(19)	—	—
不利な変動20%		(37)	—	—
予測正味貸倒損失				
不利な変動10%		NM	—	—
不利な変動20%		NM	—	—
		2020年12月31日現在		
		米国政府機関が スポンサーと なっている 抵当貸付	政府機関以外の機関がスポンサーと なっている抵当貸付	
			シニア持分	劣後持分
(単位：百万ドル)				
割引率				
不利な変動10%		\$ (8)	\$ —	\$ (1)
不利な変動20%		(15)	(1)	(1)
継続的期限前返済率				
不利な変動10%		(21)	—	—
不利な変動20%		(40)	—	—
予測正味貸倒損失				
不利な変動10%		NM	—	—
不利な変動20%		NM	—	—

NM 予測正味信用損失は米国政府機関により保証されているため重要ではありません。

NM 予測正味信用損失は米国政府機関により保証されているため重要ではありません。

次表には、政府機関以外の機関がスポンサーとなっている非連結証券化事業体が保有している資産に係る貸出金の延滞状況および清算損失に関する情報が含まれています。

(単位：十億ドル、ただし清算損失は百万ドル)	証券化資産		90日延滞		清算損失	
	2021年	2020年	2021年	2020年	2021年	2020年
証券化資産						
住宅抵当貸付 ⁽¹⁾	\$29.2	\$16.9	\$ 0.4	\$ 0.5	\$10.6	\$26.2
商工業貸出金およびその他	26.2	23.9	—	—	—	—
合計	\$55.4	\$40.8	\$ 0.4	\$ 0.5	\$10.6	\$26.2

(1) 2021年12月31日現在、証券化資産には、個人向け貸出金の証券化2億ドルが含まれています。

抵当貸付サービシング権 (MSR)

抵当貸付の証券化に関連して、シティの米国の個人向け抵当貸付事業は通常、貸出金の未償還元本残高および契約上のサービシング手数料に基づく将来キャッシュ・フローの権利を当社に与えることになるサービシング権を留保しています。契約上の要件に従って貸出金のサービシング業務が実施できなかった場合、サービシング権の終了および将来のサービシング手数料の損失につながる場合があります。

これらの取引によりMSRと称される無形資産が発生し、シティの連結貸借対照表に公正価値で計上されます。シティの資産計上されたMSRの公正価値は、2021年および2020年12月31日現在それぞれ404百万ドルおよび336百万ドルでした。MSRは、2021年および2020年12月31日現在の貸付元本残高それぞれ470億ドルおよび530億ドルに対応しています。

次表は資産計上されたMSRの変動を要約したものです。

(単位：百万ドル)	2021年	2020年
期首残高	\$ 336	\$ 495
組成	92	123
入力データおよび仮定の変動によるMSRの公正価値の変動	43	(204)
その他変動 ⁽¹⁾	(67)	(78)
MSRの売却	—	—
12月31日現在残高	\$ 404	\$ 336

(1) 顧客の支払および時間の経過による変動を示しています。

MSRの公正価値は主に、抵当貸出金利の変動から生じる抵当貸出の期限前返済額の変動に影響されます。特に、金利が上昇すると期限前返済が鈍化する傾向があり、その結果、MSRの公正価値が上昇することとなります。このリスクを管理するために、シティグループは、金利デリバティブ契約、モーゲージ・バック証券の先渡購入・売却契約および購入した有価証券（すべて「トレーディング勘定資産」に分類されます。）を利用して、MSRの価値の大部分を経済的にヘッジしています。

当社は以前に証券化した抵当貸付のサービシングを提供する期間に手数料を受け取ります。これらの手数料金額は以下のとおりです。

(単位：百万ドル)	2021年	2020年	2019年
サービシング手数料	\$ 131	\$ 142	\$ 148
遅延損害金	3	5	8
付随手数料	—	—	1
MSR手数料合計	\$ 134	\$ 147	\$ 157

連結損益計算書において、これらの手数料は主に「役務収益および手数料」に分類されており、MSRの公正価値の変動は「その他収益」に分類されています。

再証券化

当社は、新たな受益持分と引き換えに負債証券をVIEに譲渡する再証券化取引を行っています。2021年および2020年12月31日に終了した事業年度において、シティが再証券化事業体に譲渡した政府機関以外の機関（プライベート・レーベル）の有価証券はありません。これらの証券は、住宅または商業用のいずれかの抵当貸付で担保されており、多くの場合顧客の代理で組成されています。

2021年および2020年12月31日現在、シティが組成したプライベート・レーベルの再証券化取引においてシティの留保持分はありませんでした。

当社は、米国政府機関保証モーゲージ・バック（政府機関）証券の再証券化も行っています。2021年および2020年12月31日に終了した事業年度において、シティはそれぞれ公正価値約466億ドルおよび428億ドルの政府機関証券を再証券化事業体に譲渡しました。

シティが組成した政府機関証券の再証券化取引におけるシティの留保持分の公正価値は、2021年12月31日現在では合計約12億ドル（2021年度に実行された再証券化取引に関連する641百万ドルを含んでいます。）であったのに対し、2020年12月31日現在では16億ドル（2020年度に実行された再証券化取引に関連する916百万ドルを含んでいます。）であり、「トレーディング勘定資産」に計上されています。2021年および2020年12月31日現在、シティが留保持分を有する政府機関の再証券化取引の当初の公正価値は、それぞれ約784億ドルおよび836億ドルでした。

2021年および2020年12月31日現在、当社はプライベート・レーベルまたは政府機関の再証券化を行う事業体を連結していません。

シティが管理しているアセット・バック・コマーシャル・ペーパー導管会社

当社は複数のマルチセラー・コマーシャル・ペーパー導管会社の管理会社として、また第三者がスポンサーとなっているシングルセラーおよびその他のコマーシャル・ペーパー導管会社に対するサービス提供者として、アセット・バック・コマーシャル・ペーパー導管業務に従事しています。

シティのマルチセラー・コマーシャル・ペーパー導管会社は、当社の顧客に対して、コマーシャル・ペーパー市場における低コストでの資金調達手段を提供するためのものです。導管会社は顧客から資産を購入、または顧客に資金調達手段を提供しており、第三者投資家に対してコマーシャル・ペーパーを発行することにより資金を調達しています。導管会社は通常、シティが組成した資産を購入することはありません。導管会社の資金調達を円滑にするために、当社が流動性補完および信用補完を提供しています。

当社は通常、シティの導管会社に対する管理会社として、導管会社が購入または資金提供を行う資産の選択および組成、導管会社の資金調達に関する意思決定（発行済コマーシャル・ペーパーの期間およびその他の条項の決定を含みます。）、導管会社の資産の質および運用成績の監視、ならびに導管会社の事業活動およびキャッシュ・フローの促進に責任があります。その代わりに、当社は個別取引に関して顧客から組成手数料を受け取り、導管会社からは管理手数料（導管会社の顧客プログラムからの収入および流動性手数料から導管会社に係る費用を控除した金額）を受け取ります。原資産のリスクおよび便益の大半が顧客に帰属することから、当該管理手数料は極めて安定しています。当該資産の価格交渉が行われた後に継続する収益、費用および手数料はその導管会社の規模に対する割合として比較的安定したものとなります。

シティが管理している導管会社は通常、第三者によって正式に格付けされている流動性の高い有価証券への投資を行いません。当該資産は、一般的に導管会社が保有することを意図して個別に交渉される仕組み取引であり、活発に売買されるものではありません。各資産について導管会社が稼得する利回りは通常、導管会社が発行するコマーシャル・ペーパーのレートと連動しており、そのため、金利リスクは顧客が負うこととなります。導管会社が購入した各資産は、第三者である売り手（顧客）によって提供された取引固有の信用補完特性（超過担保、現金および超過スプレッド担保勘定、直接償還請求権もしくは第三者保証を含みます。）を付して組成されます。これらの信用補完は、シティの内部リスク格付けに基づき、A以上の信用格付けとなるように範囲が決められています。2021年および2020年12月31日現在、シティが管理しているコマーシャル・ペーパー導管会社はそれぞれ約140億ドルおよび167億ドルの購入した資産の残高を有しており、それぞれ約183億ドルおよび171億ドルの顧客への資金調達コミットメントの増分を有していました。

導管会社の資金調達方法は、実質的にすべて短期コマーシャル・ペーパーの形式をとっています。2021年および2020年12月31日現在、導管会社が発行したコマーシャル・ペーパーの加重平均残存期間はそれぞれ約70日間および54日間でした。

導管会社の投資家には、主として上述の取引固有の信用補完の形式で、信用補完の提供が行われています。導管会社が購入した各資産は、第三者である売り手（顧客）によって提供された取引固有の信用補完特性（超過担保、現金および超過スプレッド担保勘定、直接償還請求権もしくは第三者保証を含みます。）を付して組成されます。これらの信用補完は、シティの内部リスク格付けに基づき、A以上の信用格付けとなるように範囲が決められています。政府保証貸付金導管会社以外の導管会社は、取引固有の信用補完の他に、導管会社の資産の最低8%から10%（下限200百万ドル）に相当する当社の信用状を取得しています。2021年および2020年12月31日現在、当社が導管会社に提供した信用状の合計は約13億ドルおよび15億ドルです。当社が管理しているマルチセラー導管会社の最終的な業績として、債務不履行に陥った資産が上述の取引固有の信用補完の範囲を超過している場合には、各導管会社における損失はまず当社に、続いてコマーシャル・ペーパー投資者に割り当てられます。

シティグループはまた、導管会社に対し、2つの形式の流動性契約を提供しており、これらは特に市場混乱の際に導管会社へ資金調達を行うために利用されます。導管会社の各資産は、資産購入契約（以下「APA」といいます。）の形式で、取引ごとに設定した流動性ファシリティによって信用補完されています。APAに基づき、当社は通常、債務不履行に陥っていない適格債権を導管会社から額面価格で購入することに合意しています。APAは通常、債務不履行に陥った資産または減損資産の購入を認めておらず、導管会社に対して信用補完を行っていません。APAに基づくいかなる資金調達においても、基礎となる導管会社の顧客が支払利息の増加額を負う可能性があります。さらに当社は導管会社に対し、短期貸出約定の形式でプログラム全体としての流動性を提供しています。当社はかかる約定に基づき、コマーシャル・ペーパー市場の短期的な混乱の際に、特定の条件付きで、導管会社に貸付を行うことに合意しています。当社は、いずれの形式の流動性契約を提供する際にも手数料を受領しており、これらの手数料が公正な市場条件に基づくものであると考えています。

さらに、シティは導管会社が発行したコマーシャル・ペーパーの複数の指名ディーラーのうちの1社であり、サービス提供時に市場ベースの手数料を稼得しています。当社は第三者ディーラーと共に、コマーシャル・ペーパーに関する値付け業務を行い、随時、第三者への売却までの間にコマーシャル・ペーパーに資金調達を行うことがあります。当社は、市場における流動性が高くない特定の日において、当社ならびに第三者が管理している導管会社が発行したコマーシャル・ペーパーを資産として保有することがあります。それとは別に、通常の業務活動の中で、シティは、シティグループの導管会社が発行したコマーシャル・ペーパーを含むコマーシャル・ペーパーを購入しています。2021年および2020年12月31日現在、当社は当社が管理する導管会社が発行したコマーシャル・ペーパーをそれぞれ49億ドルおよび66億ドル所有していました。当社の投資は、市場の流動性の欠如に影響されたものではなく、当社はいかなる契約においても、当該導管会社が発行したコマーシャル・ペーパーを購入する義務を負っていません。

シティは、アセット・バック・コマーシャル・ペーパー導管会社を連結しています。当社は、管理会社および流動性供給者としての役割を通して、当該事業体の経営成績に最も重要な影響を及ぼす活動を指揮する権限を有していると判断しました。これらの権限は、導管会社が購入する資産を組成し承認する権限、継続的な監督および与信緩和活動、導管会社の資産を売却する、または買戻す能力ならびに債務管理を含みます。さらに、上述の当社によるすべての関与の結果、シティが潜在的に重要となる可能性のある経済的持分を有していると結論付けました。ただし、当該導管会社の資産および負債は、シティグループの資産および負債から切り離されています。いかなる導管会社の資産も、シティグループまたはその他の子会社の債務弁済に充当されることはありません。

ローン担保証券（CLO）

ローン担保証券（以下「CLO」といいます。）とは、主に投資不適格法人向け貸出金からなる資産ポートフォリオを購入するVIEです。CLOは、資産購入資金の調達およびCLOの組成に関連した一括前払費用の支払のために、債券およびエクイティの複数のトランシェを投資家に発行します。公開市場にて原資産を購入し、当該資産に伴う信用リスクのモニタリングを行うために、CLOは第三者の資産管理会社と契約を結びます。CLOの存続期間にわたり、資産管理会社は、CLOの資産管理契約と一致する方法で、資産の売買の指図を行います。一般的に、CLOの資産管理会社は、当該CLOの経営成績に最も重要な影響を及ぼす当該事業体の活動を指揮する権限を有しています。CLOへの投資家も、その債券および/またはエクイティの所有を通じて、CLOの特定の活動を指図することができます。それには、限定的な状況におけるその資産管理会社の解任、ノートの任意償還、CLOの運用書類の修正決議およびその他の活動が含まれます。CLOの存続期間は有限で、通常12年間です。

シティはCLOに関して組成および募集代理人を務めています。通常、CLOの債券およびエクイティは第三者の投資家に販売されます。場合によっては、特定のシティの事業体が投資目的でCLOの負債の一部分を購入することがあります。加えて、シティは、そのマーケット・メイキング業務の支援のために、CLOが発行した特定の有価証券を（通常は流通市場で）購入することがあります。

当社は通常、CL0の経営成績に最も重要な影響を及ぼす活動を指揮する権限を有していませんが、これは通常、CL0の第三者の資産管理会社が当該権限を有しているためです。したがって、それらのCL0は連結対象外です。

次表は、シティグループのCL0に関連するキャッシュ・フロー情報および留保持分の一部を要約したものです。

(単位：十億ドル)

	2021年	2020年	2019年
証券化元本	\$ —	\$ 0.1	\$ —
新規証券化による収入	—	0.1	—
留保持分に係る受取キャッシュ・フローおよび その他の正味キャッシュ・フロー	1.1	—	—
過去に譲渡した金融資産の購入	0.2	—	—

(単位：百万ドル)

	2021年12月31日	2020年12月31日	2019年12月31日
留保持分の簿価	\$ 921	\$ 1,611	\$ 1,404

シティの留保持分は、2021年および2020年12月31日現在ではすべて満期保有目的証券でした。

アセット・ベース・ファイナンス

当社は資産を保有しているVIEに対して貸出金およびその他の形式で資金を提供しています。これらの貸出金は、当社が組成または購入した他のすべての貸出金と同様の与信承認が必要となります。負債証券またはデリバティブの形式での資金提供は、多くの場合、「トレーディング勘定資産」に計上され、損益を通じて公正価値で会計処理されています。当社は通常、これらのVIEの経営成績に最も重要な影響を及ぼす活動を指揮する権限を有していないため、当該VIEを連結していません。

シティのアセット・ベース・ファイナンスの主な種類、重要な関与をしている非連結VIEの合計資産、および損失に対するシティの最大エクスポージャーは、以下に示すとおりです。シティが最大損失を計上するのは、借り手としてのVIEが債務不履行に陥り、VIEが保有する資産からの回収ができない状態にある場合です。

(単位：百万ドル) 種類	2021年12月31日	
	非連結VIEの 合計資産	非連結VIE に対する最大 エクスポージャー
商業用およびその他の不動産	\$ 32,932	\$ 7,461
法人向け貸出金	18,257	12,581
その他(投資ファンド、航空および海運を含む。)	184,358	25,528
合計	\$235,547	\$ 45,570

	2020年12月31日	
	非連結VIEの 合計資産	非連結VIE に対する最大 エクスポージャー
(単位：百万ドル)		
種類		
商業用およびその他の不動産	\$ 34,570	\$ 7,758
法人向け貸出金	12,022	7,654
その他（投資ファンド、航空および海運を含む。）	167,613	20,442
合計	\$214,205	\$ 35,854

地方債のテンダー・オプション・ボンド（TOB）信託

地方債のテンダー・オプション・ボンド（以下「TOB」といいます。）信託は、州、地方自治体および市が発行した固定金利または変動金利付の課税または非課税の有価証券を保有しています。TOB信託は通常、単一の発行体である事業体として組成され、その資産は当社または地方債市場におけるその他の投資家のいずれかから購入されています。TOB信託は、地方債資産を購入するための資金を、流動性信用枠に従って債券保有者が満期前に償還を要求できる長期変動金利付債（以下「フローター」といいます。）および残余持分証券（以下「残余証券」といいます。）という2つのクラスの証券を発行することにより調達しています。フローターは通常、非課税のマナー・マーケット・ファンドである第三者の投資家が購入します。残余証券は、資金調達が行われた地方債の当初所有者が購入します。

シティグループの基準では、TOB信託には顧客TOB信託と顧客以外のTOB信託という2種類があります。顧客TOB信託とは、当社の顧客が有価証券（通常は地方債）への投資の資金調達を行うために利用する信託です。これらの信託が発行した残余証券は資金を提供された顧客が購入します。顧客以外のTOB信託は、通常、当社が当社自身の地方債への投資の資金調達を行うために利用され、顧客以外のTOB信託が発行した残余証券は当社が購入します。

顧客TOB信託と顧客以外のTOB信託の双方に関して、シティは再販売業務を提供することがあります。フローターの買取申込が随意に行われ、当社が再販売代理人として定められた期限内に随意に申込まれたフローターを購入する新たな投資家を見出すことができない場合には、シティグループは、入札されたフローターを買取り、資産として保有することができますが、そうすることを義務付けられているわけではありません。当社のこうしたフローターの保有水準は一定ではありません。

一部の顧客TOB信託について、シティは任意の貸出金提供者の役割を果たす場合もあります。この役割において、当社は、そうでなければ新たな投資家に再販売することができなかった、随意に申込まれたフローターを購入する顧客TOB信託に対して貸出を行うことができますが、そうすることを義務付けられているわけではありません。こうした貸出金は差し入れられたフローターにより担保されています。2021年12月31日現在、シティには、顧客TOB信託に対する任意の貸出金の残高はありませんでした。

一部の顧客以外の信託について、当社は信用補完も提供しています。2021年および2020年12月31日現在、顧客以外のTOB信託が所有する地方債で、当社が提供する信用補完の対象となっているものはありませんでした。

シティグループはまた、多くの顧客または顧客以外の信託に流動性を提供しています。裏付けとなる地方債のクレジット・イベント以外の事由で信託が早期に終了する場合は、当該信託から裏付けとなる地方債が売却され、債券の売却代金が発行済信託証券の償還に利用されます。これにより地方債の売却代金と買取申込されたフローターの償還価格との間に不足額が生じる場合、当社は流動性契約に従って、その不足額を充当するように信託に支払うことが義務付けられます。一部の顧客TOB信託に関して、シティグループは、残余証券の保有者との間で払戻契約も締結しており、同契約により、残余証券の保有者は、流動性契約に基づいて当社が行った支払について当社に払い戻すことが義務付けられています。これらの払戻契約は、裏付けとなる地方債の市場価値の変動に基づき日次の追加証拠金決済の対象となる場合があります。第三者が顧客以外のTOB信託に対して流動性を提供する場合には類似の払戻契約が締結されることがあり、それにより当社（または当社の連結子会社）は、残余証券の保有者として、流動性供給者が被った損失を負担することになります。

その他の顧客以外のTOB信託の一部について、シティは買取申込オプションの提供者の役割を担っています。買取申込オプション提供契約により、フローターの保有者は、通知期間の規定を条件として、その持分の額面価格での償還をいつでも当社に直接要求できます。

2021年および2020年12月31日現在、顧客TOB信託について提供された流動性契約はそれぞれ合計15億ドルおよび16億ドルで、そのうちそれぞれ6億ドルおよび8億ドルが払戻契約により相殺されました。TOB信託取引に関する残りのエクスポージャーについては、顧客が所有する残余証券が取引組成時の債券価額の25%以上であったため、払戻契約は締結されませんでした。

シティは、顧客TOB信託と顧客以外のTOB信託の両方をVIEとみなしています。信託の経営成績に最も重要な影響を及ぼす活動を指揮する権限は当該信託の債券を一方的に売却することができる顧客残余証券の保有者にあるため、当社は顧客TOB信託を連結していません。

顧客以外のTOB信託は、当社がその残余持分を保有しており、当該信託の債券を売却させる一方的な権限を有していることから、通常連結されています。

当社はまた、2021年および2020年12月31日現在、顧客がスポンサーとなっている、変動持分事業体ではないその他の地域投資ファンドおよび地域関連の発行体に対して、それぞれ合計20億ドルおよび36億ドルのその他の流動性契約または信用状を提供しています。これらの流動性契約および信用状は、様々なターム・アウト条項を持つ払戻契約により相殺されています。

地域投資

地域投資取引には、低所得者向け住宅の建設および再建のための資金提供を行い、新規もしくは未開拓市場での貸付を促進し、または再生可能な地域エネルギー施設の建設もしくは運営のための資金提供を行うパートナーシップに対する負債および出資持分が含まれます。シティは通常、リミテッド・パートナーとしてこれらのパートナーシップに投資し、主にこれらのパートナーシップが実行した投資による税額控除および補助金を通して収益を稼得しています。当社はまた、パートナーシップが保有する不動産の開発または運営に対して建設資金貸付または永久貸付を提供することがあります。これらの事業体は通常VIEとみなされます。これらの事業体の活動を指揮する権限は通常ジェネラル・パートナーが保持しています。したがって、シティグループはこれらの事業体を連結していません。

顧客仲介

顧客仲介取引とは、基礎となる有価証券、参照資産またはインデックスからのリターンを基準にした特定のリターンを投資家に提供することを目的とした様々な取引です。これらの取引には、クレジットリンク債および株式連動債が含まれます。これらの取引において、VIEは通常、トータル・リターン・スワップやクレジット・デフォルト・スワップなどのデリバティブ商品を通じて、特定の基礎となる有価証券、参照資産またはインデックスに対するエクスポージャーを取得します。その代わりに、VIEは基礎となる有価証券、参照資産またはインデックスに基づくリターンを支払う社債を投資家に対して発行します。VIEはその発行代金を、取引期間にわたってデリバティブ契約の担保となる金融資産または保証付保険契約に投資しています。これらの取引への当社の関与には、VIEのデリバティブ商品の取引相手となること、およびVIEが発行した社債の一部に投資することが含まれます。特定の取引においては、投資家の最大損失リスクは限定されており、当社は一定の水準を上回る損失リスクを負担しています。シティは、VIEの経営成績に最も重要な影響を及ぼす活動を指揮する権限を有していないことから、当該VIEを連結していません。

この取引におけるシティの最大損失リスクは、VIEが発行した社債への投資額およびVIEが発行した個別の商品を通じてシティが負担した損失リスクの想定元本と定義されています。当社が保有するデリバティブ商品からVIEに対する債権が生じる場合があります（例えば、VIEが発行するクレジットリンク債に関連して当社がVIEから信用補完を購入する場合）、当該債権は、VIEの所有資産により担保されます。これらのデリバティブ商品は、変動持分とはみなされず、関連する債権は、VIEに対する最大エクスポージャーの計算において考慮されていません。

投資ファンド

当社は、プライベート・エクイティ、ヘッジファンド、不動産、債券およびインフラストラクチャーを含む様々な資産クラスに投資している特定の投資ファンドおよび退職ファンドの投資顧問を務めています。シティグループは運用資金の一定割合として計算される管理報酬を稼得しており、パフォーマンス報酬を稼得する場合もあります。さらに、これらの投資ファンドの一部に対して、当社は所有持分を有しています。シティは、一定の資格を有する従業員にプライベート・エクイティ投資への投資機会を与えるための投資ファンドも多数設立しています。当社はこれらのファンドの投資顧問を務めており、従業員の投資契約の一部に対して、遡求義務の有無のいずれのペースでも従業員に融資を提供することができます。

22. デリバティブ

シティグループは、通常の業務活動において、下記を含む様々なタイプのデリバティブ取引を行っています。

- ・ 「先物および先渡し契約」とは、将来の一定日に契約価格で金融商品、コモディティまたは通貨を売買する契約であり、現金または容易に換金可能な同等物の受渡しにより決済されます。
- ・ 「スワップ契約」とは、数日から何年もの期間にわたる将来の期日に、想定元本に対し特定の指標または金融商品を適用した金額の差額を現金で決済する契約です。
- ・ 「オプション契約」とは、オプション購入者がプレミアムを支払うことにより、一定期間内に契約価格で金融商品、コモディティまたは通貨を売買する権利（義務は生じません。）を得る契約であり、特定の指標または価格の差額を現金決済することが可能です。

スワップ、先渡しおよび一部のオプション契約は、店頭デリバティブであり、当事者間で価格を交渉し、当事者間で決済されます。ただしスワップ契約は、更改された後に中央清算機関（以下「CCP」といいます。）を通じて「清算」されます。先物契約およびその他のオプション契約は、取引所において、取引開始時から当事者としてCCPと取引を行う標準契約です。シティグループは以下の理由で、金利リスク、外国為替リスク、コモディティ・リスクおよびその他の市場／信用リスクに関連したデリバティブ契約を締結しています。

- ・ **トレーディング目的：**シティグループは積極的なマーケット・メーカーとしてデリバティブの売買を行っています。シティグループは、顧客がその金利リスク、外国為替リスクおよびその他の市場／信用リスクを移転、緩和もしくは軽減させるためのリスク管理活動に関連して、または顧客自身のトレーディング目的のために、デリバティブを顧客に提供しています。またシティグループは、取引の相殺、価格検証に焦点を合わせたコントロールおよび上級管理者へのポジションの日次報告を通じてデリバティブのリスク・ポジションを管理しています。
- ・ **ヘッジ：**シティグループは特定のリスクをヘッジするため、または当社のリスク・プロファイルの再ポジショニングを行うために、自社のリスク管理活動に関連してデリバティブを利用しています。ヘッジは、ASC 815「デリバティブおよびヘッジ」に従いヘッジ会計を適用することによって、または経済的ヘッジによって達成される可能性があります。例えばシティグループは、固定金利の長期債券を発行し、その後に期間と想定元本が同じ固定受取／変動支払の金利スワップを締結することによって、合成的にその利息の正味支払額を変動金利に転換しています。この戦略は、特定のイールドカーブ環境において正味利息費用を最小限に抑えることができるため、最も一般的な金利ヘッジです。デリバティブは、売却可能有価証券、コモディティおよび借入金に加えて、その他金利変動の影響を受けやすい資産および負債を含む、特定のオンバランスの資産および負債グループに内在する市場リスクを管理するためにも用いられています。さらに、為替予約は米ドル以外の通貨建債務、外貨建売却可能有価証券および純投資エクスポージャーをヘッジするために用いられています。

デリバティブにより、シティグループは連結貸借対照表に計上されている金額を上回る市場リスク、信用リスクまたは流動性リスクにさらされる可能性があります。デリバティブ商品に関する市場リスクは、金利、市場価格、外国為替レートおよびその他の要因の潜在的な変動によって発生するエクスポージャーであり、商品の性質、取引量、契約期間および条件、ならびに原資産のボラティリティにより変わってきます。信用リスクは、取引相手によるデリバティブ負債の債務不履行が発生し、シティが保有している担保の価額が損失を補填するのに十分でない場合に生じる損失に対するエクスポージャーです。デリバティブ取引に係る未実現利益の損益上の認識は、取引相手のデフォルト確率に関する経営陣の査定に基づいて行われます。流動性リスクとは、デリバティブのポジションの規模によって、ボラティリティが高く金融情勢が逼迫している時期において合理的な期間内に合理的なコストでそのポジションを現金化する能力が影響を受ける可能性がある場合に発生する潜在的エクスポージャーです。

デリバティブ取引は慣習的に、業界標準のマスター・ネットリング契約に基づき文書化されており、これらの契約は、債務不履行事由が発生した後、債務不履行に陥っていない当事者が当事者間のすべての取引を直ちに解約し、債務不履行に陥った当事者への支払額または受取額の純額を決定することができると規定しています。債務不履行事由には、（ ）適用される通知および猶予期間の後に未解消の状態が続くデリバティブ取引に係る支払ができないこと、（ ）適用される通知および猶予期間の後に未解消の状態が続く契約違反、（ ）表明の違反、（ ）第三者への債務または当事者間（もしくは場合によってはその関連会社間）で締結されたその他のデリバティブ取引のいずれかに対するクロス・デフォルト、（ ）当事者の信用力が著しく劣ることになる合併または連結の発生、ならびに（ ）適用される保証またはその他の信用補完の契約文書の停止または拒否が含まれます。マスター・ネットリング契約に基づく債務の多くは、マスター・ネットリング契約に付属する業界標準の信用補完契約に基づき差し入れられた担保によって保証されています。債務不履行事由は、当事者が担保の引渡しを行うことができず、適用される通知および猶予期間の後に未解消の状態が続く場合にも、信用補完契約に基づき発生することがあります。

マスター・ネットリング契約に組み込まれた相殺権および担保権は、（ ）契約の強制力に関して必要な水準の確実性をもたらし、かつ、（ ）破産、支払不能もしくは類似手続を含む債務不履行事由の発生時に、債務不履行に陥っていない当事者がこれらの契約に基づき取引を終了させて純額ベースで一括決済できる権利の行使が適用される法律に基づき停止されない、または無効とならないという法律意見を知名度のある弁護士から得られた場合に、法的強制力があるとみなされます。

現地法に該当箇所がない、もしくはかかる権利の強制力に関して明確でない場合、または不利な判例法もしくは相反する規制のためにかかる権利の強制力に疑義が生じる可能性のある一部の司法管轄においては、法的な意見を求めることができないことがあります。また一部の司法管轄において、一部の取引相手の種類によっては、破産法が必要な水準の確実性に関して規定していない場合があります。こうした例は一部の国、自治体、中央銀行および米国内年金制度に見られます。

デリバティブに係る信用リスクに対するエクスポージャーは、取引相手の当社に対する債務を弁済する能力を損ねる可能性のある、市場のボラティリティの影響を受けます。デリバティブ取引を行う顧客については、与信限度額が設定され、注意深く監視されます。シティは、マスター・ネットリング契約および信用補完契約に基づく相殺権の強制力に関する法的な確実性の水準を、リスク管理プロセスにおける重要な要素として考慮しています。具体的には、シティが強制力に関して必要な水準の法的な確実性を有していないマスター・ネットリング契約に基づき実行するデリバティブは、実行可能なマスター・ネットリング契約に基づく取引よりも単一の当事者に対する与信限度額への負荷がはるかに大きくなるため、かかる取引量は通常、はるかに少ないものとなります。

現金担保およびG10諸国の国債の形式での証券担保は、相手方のオープン・エクスポージャー純額を担保するために、マスター・ネットリング契約の当事者によって差し入れられることが多々あります。これにより、受取当事者はかかる担保を通常の業務活動において自由に混蔵したり再担保として差し入れたりすることができます。社債、地方債、米国政府機関保証証券および／またはMBSなどの標準外の担保もまた、デリバティブ取引の担保として差し入れることができます。取引相手とのマスター・ネットリング契約の開始および維持のために現金および／または有価証券の形式で差し入れられる証券担保は、三者間の口座管理契約に基づき、適宜、第三者であるカストディアンに口座に分別される場合があります。

想定元本に基づくシティグループのデリバティブ取引に関する情報は、次表に記載されています。デリバティブの想定元本は、契約上の支払額が導き出される元となる参照金額であり、デリバティブ取引に対するシティのエクスポージャーの完全な測定値を表すものではありません。シティのデリバティブに対するエクスポージャーは主に、市場の変動（すなわち市場リスク）、取引相手の債務不履行（すなわち信用リスク）および／または高いボラティリティまたは財政危機の期間（すなわち流動性リスク）、ならびに取引において要求される可能性のある市場評価額の調整から生じています。さらに、想定元本は、相殺効果のある売買の相殺を反映していません。例えば、シティが想定元本100百万ドルの固定受取金利スワップを締結し、このリスクを別の取引相手との同額ながら逆方向の固定支払ポジションで相殺する場合、デリバティブ想定元本に200百万ドルが計上されますが、これらの相殺効果のあるポジションにより、全体的な市場リスクは僅少になることがあります。

また、デリバティブ想定元本の総額は、シティの市場シェア、顧客の取引水準およびその他の要因に基づき、通常の業務活動において、期間ごとに変動する可能性があります。デリバティブは、すべて連結貸借対照表の「トレーディング勘定資産」または「トレーディング勘定負債」に計上されています。

デリバティブ想定元本

(単位: 百万ドル)	ASC 815に基づくヘッジ手段		トレーディング・デリバティブ商品	
	2021年12月31日	2020年12月31日	2021年12月31日	2020年12月31日
金利契約				
スワップ	\$ 267,035	\$ 334,351	\$ 21,873,538	\$ 17,724,147
先物および先渡	—	—	2,383,702	4,142,514
売建オプション	—	—	1,584,451	1,573,483
買建オプション	—	—	1,428,376	1,418,255
金利契約想定元本合計	\$ 267,035	\$ 334,351	\$ 27,270,067	\$ 24,858,399
外国為替契約				
スワップ	\$ 47,298	\$ 65,709	\$ 6,288,193	\$ 6,567,304
先物、先渡および直物	50,926	37,080	4,316,242	3,945,391
売建オプション	—	47	664,942	907,338
買建オプション	—	53	651,958	900,626
外国為替契約想定元本合計	\$ 98,224	\$ 102,889	\$ 11,921,335	\$ 12,320,659
株式契約				
スワップ	\$ —	\$ —	\$ 269,062	\$ 274,098
先物および先渡	—	—	71,363	67,025
売建オプション	—	—	492,433	441,003
買建オプション	—	—	398,129	328,202
株式契約想定元本合計	\$ —	\$ —	\$ 1,230,987	\$ 1,110,328
コモディティおよびその他の契約				
スワップ	\$ —	\$ —	\$ 91,962	\$ 80,127
先物および先渡	2,096	924	157,195	143,175
売建オプション	—	—	51,224	71,376
買建オプション	—	—	47,868	67,849
コモディティおよびその他の契約想定元本合計	\$ 2,096	\$ 924	\$ 348,249	\$ 362,527
クレジット・デリバティブ⁽¹⁾				
販売した保証	\$ —	\$ —	\$ 572,486	\$ 543,607
購入した保証	—	—	645,996	612,770
クレジット・デリバティブ合計	\$ —	\$ —	\$ 1,218,482	\$ 1,156,377
デリバティブ想定元本合計	\$ 367,355	\$ 438,164	\$ 41,989,120	\$ 39,808,290

(1) クレジット・デリバティブは、一方の当事者（保証の買い手）が、もう一方の当事者（保証の売り手）に「参照資産」の信用リスクを移転することを目的とした取引です。これらの取引により、保証の売り手は、資産を直接購入することなしに参照資産に付随する信用リスクを負うことになります。当社は、リスク管理、利回りの向上、信用集中の削減および全体的なリスク分散などを目的としてクレジット・デリバティブ・ポジションを有しています。

次表は、2021年および2020年12月31日現在の当社のデリバティブ取引の公正価値の総額および純額ならびに関連する相殺額を示したものです。正の公正価値の総額は、実行可能なマスター・ネットリング契約に基づき、取引相手ごとに負の公正価値の総額と相殺されます。ASC 815-10-45において、相殺権および担保権の実行可能性を裏付ける法的な意見を入手できる場合、信用補完契約に基づき特定の取引相手から受領する、または支払う現金担保に関する支払債務および受取債権は、相殺額に含まれます。GAAPは証券担保について同様の相殺を認めていません。

さらに、次表には、清算機関が適用した規則も反映されており、この規則により、事業体は、法務上および会計上、一部のデリバティブ資産、デリバティブ負債および関連する変動証拠金について、担保の対象となっているデリバティブ資産および負債を総額で表示する（これに伴い、取引相手は関連する担保債務または担保債権も計上する）のではなく、関連するデリバティブの公正価値の相殺として取り扱うように選択することを要求または容認されます。この結果、この表には、従来であれば総額で計上されていたものの現在では合法的に決済され担保の対象となくなることにより、デリバティブ資産および負債が2021年および2020年12月31日現在でそれぞれ約3,400億ドルおよび2,800億ドル減少したことが反映されています。またこの表は、第三者であるカストディアンに差入れられた証券担保または現金担保など、相殺が認められていないものの、債務不履行事由が発生した範囲ならびに相殺権および担保権の実行可能性を裏付ける法的な意見を入手できる範囲で相殺が適格となる金額も示しています。

時価評価される（MTM）デリバティブ受取債権／支払債務

（単位：百万ドル、2021年12月31日現在）

ASC 815に基づくヘッジとして指定されたデリバティブ商品

店頭

清算

金利契約

店頭

清算

外国為替契約

ASC 815に基づくヘッジとして指定されたデリバティブ商品合計

ASC 815に基づくヘッジとして指定されていないデリバティブ商品

店頭

清算

取引所取引

金利契約

店頭

清算

外国為替契約

店頭

清算

取引所取引

株式契約

店頭

取引所取引

コモディティおよびその他の契約

店頭

清算

クレジット・デリバティブ

ASC 815に基づくヘッジとして指定されていないデリバティブ商品合計

デリバティブ合計

控除：ネットティング契約⁽³⁾

控除：受取／支払現金担保の相殺⁽⁴⁾

連結貸借対照表に含まれる正味受取債権／支払債務⁽⁵⁾

実行可能なマスター・ネットティング契約が適用されるが連結貸借対照表上で相殺されない追加額

控除：受取／支払現金担保

控除：受取／支払非現金担保

正味受取債権／支払債務⁽⁵⁾

トレーディング勘定資産／負債 に分類されたデリバティブ ⁽¹⁾⁽²⁾	
資産	負債
\$ 1,167	\$ 6
122	89
\$ 1,289	\$ 95
\$ 1,338	\$ 1,472
6	—
\$ 1,344	\$ 1,472
\$ 2,633	\$ 1,567
\$ 152,524	\$ 138,114
11,579	11,821
96	44
\$ 164,199	\$ 149,979
\$ 133,357	\$ 133,548
848	278
\$ 134,205	\$ 133,826
\$ 23,452	\$ 28,352
19	—
21,781	21,332
\$ 45,252	\$ 49,684
\$ 29,279	\$ 29,833
1,065	1,546
\$ 30,344	\$ 31,379
\$ 6,896	\$ 6,959
3,322	4,056
\$ 10,218	\$ 11,015
\$ 384,218	\$ 375,883
\$ 386,851	\$ 377,450
\$(292,628)	\$(292,628)
(24,447)	(29,306)
\$ 69,776	\$ 55,516
\$ (907)	\$ (538)
(5,777)	(13,607)
\$ 63,092	\$ 41,371

(1) デリバティブの公正価値は、連結財務諸表注記24にも記載されています。

(2) 店頭デリバティブとは、組織化された取引所または中央清算機関を利用せずに取引相手との二者間で取引され決済されるデリバティブのことです。清算のデリバティブには、店頭市場において取引相手との二者間で取引されていたものの、その後中央清算機関に更改されたことにより中央清算機関が当初の取引相手双方にとっての取引相手となったデリバティブが含まれます。取引所取引デリバティブには、取引前の価格の透明性を提供する組織化された取引所で直接取引されるデリバティブが含まれます。

(3) 実行可能なネットティング契約に基づく、同一の取引相手に対する残高の相殺を表しています。トレーディング勘定資産／負債残高に対する相殺額約2,590億ドル、140億ドルおよび200億ドルは、それぞれ店頭、清算および取引所取引デリバティブに帰属しています。

(4) 実行可能な信用補完契約に基づく取引相手ごとの支払／受取現金担保の相殺を表しています。受取現金担保および支払現金担保の相殺のほぼすべては、それぞれ店頭デリバティブ資産および負債に対するものです。

(5) 正味受取債権／支払債務には、実行可能なマスター・ネットティング契約が適用されない、それぞれ約100億ドルのデリバティブ資産および110億ドルのデリバティブ負債の公正価値が含まれます。

(単位：百万ドル、2020年12月31日現在)

ASC 815に基づくヘッジとして指定されたデリバティブ商品

店頭

清算

金利契約

店頭

外国為替契約**ASC 815に基づくヘッジとして指定されたデリバティブ商品合計****ASC 815に基づくヘッジとして指定されていないデリバティブ商品**

店頭

清算

取引所取引

金利契約

店頭

清算

取引所取引

外国為替契約

店頭

清算

取引所取引

株式契約

店頭

取引所取引

コモディティおよびその他の契約

店頭

清算

クレジット・デリバティブ**ASC 815に基づくヘッジとして指定されていないデリバティブ商品合計****デリバティブ合計**控除：ネットティング契約⁽³⁾控除：受取／支払現金担保の相殺⁽⁴⁾**連結貸借対照表に含まれる正味受取債権／支払債務⁽⁵⁾****実行可能なマスター・ネットティング契約が適用されるが連結貸借対照表上で相殺されない追加額****控除：受取／支払現金担保****控除：受取／支払非現金担保****正味受取債権／支払債務⁽⁵⁾**

トレーディング勘定資産／負債

に分類されたデリバティブ⁽¹⁾⁽²⁾

資産	負債
\$ 1,781	\$ 161
74	319
\$ 1,855	\$ 480
\$ 2,037	\$ 2,042
\$ 2,037	\$ 2,042
\$ 3,892	\$ 2,522
\$ 228,519	\$ 209,330
11,041	12,563
46	38
\$ 239,606	\$ 221,931
\$ 153,791	\$ 152,784
842	1,239
—	1
\$ 154,633	\$ 154,024
\$ 29,244	\$ 41,036
1	18
21,274	22,515
\$ 50,519	\$ 63,569
\$ 13,659	\$ 17,076
879	1,017
\$ 14,538	\$ 18,093
\$ 7,826	\$ 7,951
1,963	2,178
\$ 9,789	\$ 10,129
\$ 469,085	\$ 467,746
\$ 472,977	\$ 470,268
\$(364,879)	\$(364,879)
(31,137)	(37,432)
\$ 76,961	\$ 67,957
\$ (1,567)	\$ (473)
(7,408)	(13,087)
\$ 67,986	\$ 54,397

(1) デリバティブの公正価値は、連結財務諸表注記24にも記載されています。

(2) 店頭デリバティブとは、組織化された取引所または中央清算機関を利用せずに取引相手との二者間で取引され決済されるデリバティブのことです。清算のデリバティブには、店頭市場において取引相手との二者間で取引されていたものの、その後中央清算機関に更改されたことにより中央清算機関が当初の取引相手双方にとつての取引相手となったデリバティブが含まれます。取引所取引デリバティブには、取引前の価格の透明性を提供する組織化された取引所で直接取引されるデリバティブが含まれます。

(3) 実行可能なネットティング契約に基づく、同一の取引相手に対する残高の相殺を表しています。トレーディング勘定資産／負債残高に対する相殺額約3,360億ドル、90億ドルおよび200億ドルは、それぞれ店頭、清算および取引所取引デリバティブに帰属しています。

(4) 実行可能な信用補完契約に基づく取引相手ごとの支払／受取現金担保の相殺を表しています。受取現金担保および支払現金担保の相殺のほぼすべては、それぞれ店頭デリバティブ資産および負債に対するものです。

(5) 正味受取債権／支払債務には、実行可能なマスター・ネットティング契約が適用されない、それぞれ約60億ドルのデリバティブ資産および80億ドルのデリバティブ負債の公正価値が含まれます。

2021年、2020年および2019年12月31日に終了した事業年度において、連結損益計算書の「自己勘定取引」に認識された金額には、一部の適格ヘッジ関係に指定されていないデリバティブが含まれています。シティグループは、当該開示を事業分類別に表示し、トレーディング活動に関するデリバティブに係る利益および損失を、同一のトレーディング・ポートフォリオにある非デリバティブ商品に関する利益および損失と合わせて示す方法で行っています。ポートフォリオのリスク管理方法を表すためにこの方法が採られています。詳細については、連結財務諸表注記6をご参照ください。

連結損益計算書の「その他収益」に認識された、適格ヘッジ関係に指定されていないデリバティブに関する金額は、以下のとおりです。次表には、「その他収益」に計上されている経済的なヘッジ対象に係る利益（損失）のいかなる相殺も含まれていません。

	その他収益に計上された利益（損失）		
	12月31日に終了した事業年度		
	2021年	2020年	2019年
（単位：百万ドル）			
金利契約	\$ (70)	\$ 63	\$ 57
外国為替	(102)	(57)	(29)
合計	\$ (172)	\$ 6	\$ 28

デリバティブ・ヘッジ会計

シティグループはASC 815「デリバティブおよびヘッジ」に従ってヘッジ取引を会計処理しています。原則として、資産もしくは負債の公正価値の変動、または損益に影響を与える可能性のある既存の資産、負債もしくは予定取引の予想将来キャッシュ・フローの変動を生じさせる特定のリスク（金利リスクや外国為替リスクなど）に当社がさらされている場合にヘッジ会計を認めています。

公正価値の変動に関するリスクをヘッジするデリバティブ契約は公正価値ヘッジと称され、予想将来キャッシュ・フローの変動性をヘッジする契約はキャッシュ・フロー・ヘッジと称されます。米ドル以外の機能通貨を用いている海外子会社への持分投資（海外事業に対する純投資）に関する外国為替リスク管理にデリバティブまたは負債証券を用いるヘッジは純投資ヘッジと称されます。

（ヘッジ会計が適用されない経済的ヘッジではなく）ヘッジ会計基準に基づくヘッジとしての要件を満たすためには、ヘッジ関係は、ヘッジ対象として指定されたリスクを極めて有効に相殺できなければなりません。また、ヘッジ関係については、取引開始時に正式に文書化され、特定のリスク管理目的とヘッジ戦略が詳細に記載されていなければなりません。これには、ヘッジ対象となる項目およびリスク、使用するヘッジ手段、ならびにその有効性の評価方法が含まれます。このようなヘッジ関係の有効性は通常、相関関係を定量的に測定することにより、ヘッジ開始時において、またその後も継続的に、遡及的および非遡及的に評価され、測定された非有効部分は当期の損益として認識されます。同様のヘッジに対しては、同様の方法でヘッジの有効性評価が実施され、ヘッジ関係の存在する期間にわたり一貫して使用されます。有効性評価にあたっては、ヘッジすべきリスクに無関係なヘッジ対象の価値の変動と時間的価値に係るデリバティブの公正価値の変動を除外することがあります。シティはクロスカレンシー・スワップに関連したクロスカレンシー・ベースの変動をヘッジの有効性評価から除外し、「その他包括利益」に計上しています。

ヘッジ会計の中止

ヘッジ手段は、ヘッジすべきリスクに関してヘッジ対象の公正価値またはキャッシュ・フローのいずれかの変動を相殺するというヘッジ目的を達成する上で極めて有効である必要があります。経営陣は、いつでも任意で会計上のヘッジの指定を中止できますが、ヘッジ関係が極めて有効でなくなった場合には、ヘッジ会計の要件を満たさなくなり、ヘッジの指定を中止しなければなりません。その後に発生したデリバティブの公正価値の変動は、トレーディング目的のデリバティブと同様に、「その他収益」または「自己勘定取引」に認識され、ヘッジ対象に関する相殺は行われません。

公正価値ヘッジについては、ヘッジ対象の公正価値の変動は、資産または負債の残高の一部としてそのまま計上され、最終的には、ヘッジ対象に係る利回りの要素の一部として実現されます。キャッシュ・フロー・ヘッジについては、エンドユーザー・デリバティブの公正価値の変動は「その他包括利益（損失）累計額」（AOCI）に引き続き計上され、ヘッジ対象の予定キャッシュ・フローが損益に影響を与える将来の期間の損益に計上されます。ただし、ヘッジされた予定取引が発生しない可能性が高くなった場合、これらの取引に関するAOCIの残高は直ちに「その他収益」に反映しなければなりません。

前述の基準は、各種の制限と統制活動のもとで、市場リスクの管理単位ごとに適用されます。対象となる資産、負債、または予定取引は、個別項目の場合も類似項目のポートフォリオの場合もあります。

公正価値ヘッジ

基準金利リスクのヘッジ

シティグループの公正価値ヘッジは、主に固定金利の長期債務または資産（売却可能負債証券または貸出金など）をヘッジするものです。

金利リスクの適格な公正価値ヘッジにおいては、デリバティブの公正価値の変動およびヘッジ対象リスクに起因するヘッジ対象の公正価値の変動は、当該ヘッジ対象が資産または負債のどちらのポジションにあるかによって「受取利息」または「支払利息」に表示されています。

シティグループはラスト・オブ・レイヤー法によるヘッジを実行しました。この方法は、事業体が、指定されたヘッジ期間に未決済のまま残存していると見込まれる期限前償還条項付金融資産のクローズド・ポートフォリオの所定の部分について、金利リスクをヘッジすることを認めています。ASC 815に従い、事業体は、ラスト・オブ・レイヤー・アプローチに基づく金利リスクに帰属するヘッジ対象の公正価値の変動を測定する際に期限前償還リスクを除外することができます。ヘッジ対象が1つの資産であるような他の公正価値ヘッジと同様に、金利リスクに帰属するヘッジ対象の公正価値は、ヘッジ手段の公正価値の変動と共に、「受取利息」に表示されます。

外国為替リスクのヘッジ

シティグループは、各事業体が保有または発行する機能通貨以外の通貨建ての売却可能負債証券および長期債務の為替レートの変動に起因する公正価値の変動をヘッジしています。ヘッジ手段は、通常、外国為替予約またはクロスカレンシー・スワップの場合があります。シティグループは、為替予約に関連するプレミアム（すなわち、直物レートと約定先渡レートの差異）をヘッジ費用とみなしており、この金額はヘッジの有効性評価から除外されて、通常、ヘッジの期間にわたり損益に直接反映されます。また、シティはクロスカレンシー・スワップに関連したクロスカレンシー・ベースの変動をヘッジの有効性評価から除外し、「その他包括利益」に計上しています。

コモディティ価格リスクのヘッジ

シティグループは、コモディティの現物在庫の直物価格変動に起因する公正価値の変動をヘッジしています。ヘッジ手段は、原資産であるコモディティを売却する先物契約です。このヘッジの場合、ヘッジ対象の在庫の価値の変動は損益に反映され、同じく損益に反映されている先物契約の公正価値の変動を相殺します。損益に計上されるヘッジ手段の公正価値の変動には先渡レートの変動が含まれますが、シティグループは、先物契約における直物レートと約定先渡レートの差異をヘッジの有効性評価から除外し、通常、ヘッジの期間にわたり損益に直接反映しています。また、シティは先渡レートの変動をヘッジの有効性評価から除外し、「その他包括利益」に計上しています。

次表は、当社の公正価値ヘッジの利益（損失）情報を要約したものです。

公正価値ヘッジに係る利益（損失） ⁽¹⁾						
12月31日に終了した事業年度						
	2021年		2020年		2019年	
	その他収益	純利息収益	その他収益	純利息収益	その他収益	純利息収益
(単位：百万ドル)						
公正価値ヘッジの有効性評価に含まれているヘッジ手段のデリバティブに係る利益（損失）						
金利ヘッジ	\$ —	\$ (5,425)	\$ —	\$ 4,189	\$ —	\$ 2,273
外国為替ヘッジ	(627)	—	1,442	—	337	—
コモディティヘッジ	(3,983)	—	(164)	—	(33)	—
公正価値ヘッジの有効性評価に含まれているヘッジ手段のデリバティブに係る利益（損失）合計	\$ (4,610)	\$ (5,425)	\$ 1,278	\$ 4,189	\$ 304	\$ 2,273
公正価値ヘッジに指定され、かつ適格なヘッジ対象に係る利益（損失）						
金利ヘッジ	\$ —	\$ 5,043	\$ —	\$ (4,537)	\$ —	\$ (2,085)
外国為替ヘッジ	628	—	(1,442)	—	(337)	—
コモディティヘッジ	3,973	—	164	—	33	—
公正価値ヘッジに指定され、かつ適格なヘッジ対象に係る利益（損失）合計	\$ 4,601	\$ 5,043	\$ (1,278)	\$ (4,537)	\$ (304)	\$ (2,085)
公正価値ヘッジの有効性評価から除外されたヘッジ手段のデリバティブに係る正味利益（損失）						
金利ヘッジ	\$ —	\$ (9)	\$ —	\$ (23)	\$ —	\$ 3
外国為替ヘッジ ⁽²⁾	79	—	(73)	—	(109)	—
コモディティヘッジ	5	—	131	—	41	—
公正価値ヘッジの有効性評価から除外されたヘッジ手段のデリバティブに係る正味利益（損失）合計	\$ 84	\$ (9)	\$ 58	\$ (23)	\$ (68)	\$ 3

(1) 金利リスクのヘッジに係る利益（損失）の金額は「受取利息」/「支払利息」に含まれています。公正価値ヘッジに係る未収利息収益は「純利息収益」に計上されており、この表からは除外されています。

(2) 金額は、ヘッジの有効性評価から除外され、通常は損益に直接計上されている為替予約に伴うプレミアム（直物と約定先渡レートの差異）に関連しています。AOCIに認識されたクロスカレンシー・ベーススに関連する金額は、上記の表に反映されていません。AOCIに含まれるクロスカレンシー・ベーススの金額は、2021年および2020年12月31日に終了した事業年度においてそれぞれ2百万ドルおよび(23)百万ドルでした。

ベースス調整累計額

ASC 815「公正価値ヘッジ会計」の適用に伴い、ヘッジ対象リスクの累積的な変動を反映するようヘッジ対象の簿価は調整されています。ヘッジのベースス調整累計額は、貸借対照表においてヘッジ対象の認識が中止されるまでヘッジ対象の簿価の一部として計上されます。次の表は、2021年および2020年12月31日現在、適格な公正価値ヘッジにおいてシティが保有するヘッジ対象資産および負債の簿価、ならびに当該ヘッジ対象資産および負債の簿価に含まれており、将来の期間において損益を通じて戻入れが行われることになるヘッジのベースス調整累計額を示しています。

(単位：百万ドル)

ヘッジ対象が計上されている 貸借対照表項目	ヘッジ対象資産 / 負債の簿価	簿価を増加（減少）させた公正価値ヘッジの調整累計額	
		有効	指定解除済み
2021年12月31日現在			
売却可能負債証券 ⁽¹⁾⁽³⁾	\$ 62,733	\$ 149	\$ 212
長期債務	149,305	623	3,936
2020年12月31日現在			
売却可能負債証券 ⁽²⁾⁽³⁾	\$ 81,082	\$ 28	\$ 342
長期債務	169,026	5,554	4,989

(1) これらの金額には、過去にラスト・オブ・レイヤー・アプローチを用いた公正価値ヘッジのヘッジ対象として指定された特定の期限前償還条項付金融資産に関連しており、2021年12月31日現在では有効なおよび指定が解除されたヘッジのベース調整累計額である24百万ドルおよび(92)百万ドルが含まれています。当社はラスト・オブ・レイヤーのヘッジ関係において、(2021年12月31日現在の簿価が250億ドルの期限前償還条項付金融資産のクローズド・ポートフォリオから)約60億ドルをヘッジ対象額として指定しました。

(2) これらの金額には、過年度にラスト・オブ・レイヤー・アプローチを用いた公正価値ヘッジのヘッジ対象として指定された特定の期限前償還条項付金融資産に関連しており、2020年12月31日現在では有効なおよび指定が解除されたヘッジのベース調整累計額である(18)百万ドルおよび62百万ドルが含まれています。当社はラスト・オブ・レイヤーのヘッジ関係において、(2020年12月31日現在の簿価が190億ドルの期限前償還条項付金融資産のクローズド・ポートフォリオから)約30億ドルをヘッジ対象額として指定しました。

(3) 簿価は償却原価を表しています。

キャッシュ・フロー・ヘッジ

シティグループは、契約上規定された金利が変動したことによる変動利付資産 / 負債およびその他の予定取引に関連する予定キャッシュ・フローの変動をヘッジしています。これらの負債からの変動キャッシュ・フローは、変動受取 / 固定支払の金利スワップおよび変動受取 / 固定支払の先渡し金利スワップを締結することにより、合成的に固定金利のキャッシュ・フローに転換されます。特定の資産に関連する変動キャッシュ・フローは、固定受取 / 変動支払の金利スワップの締結により、合成的に固定金利のキャッシュ・フローに転換されます。これらのキャッシュ・フローのヘッジ関係については、回帰分析またはドル・オフセット・レシオ分析のいずれかを用いて、これらのキャッシュ・フロー・ヘッジの関係が極めて有効であるかどうかをヘッジ関係の開始時およびその後も継続的に評価しています。

シティグループは、契約上規定された利率の変更から生じる変動をヘッジし、キャッシュ・フロー・ヘッジのヘッジ手段に係る公正価値変動全額をAOCIに認識しています。ヘッジ手段に係る価値変動の全額をAOCIに認識し、その後キャッシュ・フローが損益に影響を及ぼした期間と同一の期間に損益に認識することが求められます。キャッシュ・フロー・ヘッジによるAOCIの変動額（税引前）は、以下のとおりです。

(単位: 百万ドル)	2021年		2020年		2019年	
AOCIに認識されたデリバティブに係る利益(損失)の金額						
金利契約		\$ (847)		\$ 2,670		\$ 746
外国為替契約		(51)		(15)		(17)
AOCIに認識された利益(損失)合計		\$ (898)		\$ 2,655		\$ 729
AOCIから損益に組替えられた利益(損失)の金額(1)	その他収益	純利息収益	その他収益	純利息収益	その他収益	純利息収益
金利契約	\$ —	\$ 1,075	\$ —	\$ 734	\$ —	\$ (384)
外国為替契約	(4)	—	(4)	—	(7)	—
AOCIから損益に組替えられた利益(損失)合計	\$ (4)	\$ 1,075	\$ (4)	\$ 734	\$ (7)	\$ (384)
AOCIに含まれるキャッシュ・フロー・ヘッジの正味変動額(税引前)		\$(1,969)		\$ 1,925		\$ 1,120

(1) 金利契約について損益に組替えられた全額が「受取利息」/「支払利息」(「純利息収益」)に含まれています。その他すべてのヘッジについて損益に組替えられた金額は主に連結損益計算書の「その他収益」および「純利息収益」に含まれています。

キャッシュ・フロー・ヘッジについて、ヘッジ手段としてのデリバティブの公正価値の変動は全額AOCIに認識され、その後、ヘッジ対象の予測キャッシュ・フローが損益に影響を及ぼした期間と同じ期間の損益に組替えられます。2021年12月31日から12ヶ月以内にAOCIから組替えられると予想されるキャッシュ・フロー・ヘッジに関連する正味利益(損失)は約614百万ドルです。予測キャッシュ・フローがヘッジされる最長期間は10年間です。

キャッシュ・フロー・ヘッジによるAOCIへの税引後の影響については、連結財務諸表注記19に記載されています。

純投資ヘッジ

ASC 830-20「外貨関連事項 - 外貨取引」と同様に、ASC 815は海外事業の純投資に関する外国為替リスクのヘッジを認めています。シティグループは、外国為替予約、クロスカレンシー・スワップ、オプションおよび外貨建負債証券を用いて、米ドル以外の様々な通貨を機能通貨とする海外子会社へのシティグループによる持分投資に関連する外国為替リスクを管理しています。シティグループはこれらの投資の簿価の変動をAOCIの「外貨換算調整額」に計上しています。同時に、当該エクスポージャーに対するヘッジの有効部分も「外貨換算調整額」に計上され、非有効部分は直ちに損益計上されます。

純投資ヘッジに指定されるデリバティブに対し、シティグループはASC 815-35-35に概説された先渡レート法を採用しています。この方法のもとでは、為替予約の先渡レート部分および外貨オプションの時間的価値に関連する変動を含む公正価値のすべての変動は、AOCIの中の「外貨換算調整額」に計上されます。

純投資のヘッジとして指定されている外貨建負債証券について「外貨換算調整額」に計上されている換算差損益は、各子会社の機能通貨とシティグループの機能通貨である米ドルとの間の直物為替レートに基づいています。ヘッジ手段の額面価額がヘッジ対象の純投資と完全に一致している場合、ならびにヘッジ手段であるデリバティブ商品の為替レートが純投資の機能通貨とシティグループの機能通貨の間の為替レートに関連している場合(または非デリバティブ負債証券が純投資の機能通貨建てになっている場合)、非有効部分は損益に計上されません。

AOCIの「外貨換算調整額」に計上されている、純投資ヘッジに関する税引前利益（損失）は、2021年、2020年および2019年12月31日に終了した事業年度において、それぞれ855百万ドル、(600)百万ドルおよび(569)百万ドルです。

経済的ヘッジ

シティグループは、ヘッジ会計があまりにも複雑または事務上の負担が多すぎる場合には、経済的ヘッジを利用します。経済的ヘッジとして利用しているエンドユーザー・デリバティブは公正価値で計上され、価値の変動は「自己勘定取引」または「その他収益」のいずれかに計上されます。

資産負債管理ヘッジにおける固定利付長期債務は、GAAPのもとでは償却原価で計上されます。

ASC 815のヘッジ基準を満たしていないか、経営陣がASC 815に基づくヘッジ会計を適用しないと決定したその他のヘッジの場合、デリバティブが貸借対照表上に公正価値で計上され、関連する公正価値の変動は損益に計上されますが、債務は引き続き償却原価で計上されます。そのため、当期損益は、スワップの価値の変動の原因となる金利の変動およびその他の要因に影響されますが、債務について相殺効果のある価値の変動は計上されません。

シティグループでは、代替方法として、公正価値オプションに基づいて債務を公正価値で会計処理することを選択する場合があります。債務発行時に取消不能のこの選択を行った場合、債務の公正価値の変動はすべて損益に計上されます。関連する金利スワップの公正価値の変動も損益に反映され、それによって債務の公正価値の変動が自然に相殺されます。債務の公正価値の変動全額には金利スワップにより相殺されないリスクが含まれていることから、これら2つの金額が異なる場合、その差額は当期損益に自動的に反映されます。

追加の経済的ヘッジには、商業貸出金や貸出約定の与信リスク部分のヘッジが含まれます。シティグループは、他の分野でのヘッジ戦略を定期的に評価し、関連する費用対効果を検討した上で会計上のヘッジか経済的ヘッジかのいずれかに指定することがあります。経済的ヘッジは、売却目的保有の1戸から4戸の家族用住宅ローンに関する契約債務およびMSRのヘッジのように、ヘッジ対象自体が損益を通じて時価評価されている場合にも利用されます。

クレジット・デリバティブ

シティは、マーケット・メーカーとなり、様々なクレジット・デリバティブの取引を行っています。これらの契約を通じて、シティは、単名または参照クレジットのポートフォリオのいずれかを基盤として、保証の購入または引受けを行います。またシティは、当社の法人向けおよび個人向け貸出金ポートフォリオならびに他の現金ポジションにおける信用リスクの緩和に役立ち、顧客取引を促進するために、クレジット・デリバティブを使用します。

シティは、クレジット・デリバティブ契約の取引相手の信用リスクを監視しています。2021年および2020年12月31日現在の受取債権総額のそれぞれ約99%および97%は、シティがマスター・ネットリング契約または担保契約を維持しているか、毎日決済している取引相手からです。シティの取引相手上位15社（シティが保有する受取債権残高によります。）の大部分が中央清算機関、銀行、金融機関またはその他のディーラーです。これらの取引相手との契約には、格付けに基づく解約事由規定は含まれていません。しかし、取引相手の格付けの引き下げに伴い、シティが追加担保を要求することとなる基準を引き下げることによる追加的な影響が生じる可能性があります。

契約を締結したクレジット・デリバティブには、クレジット・デフォルト・スワップ、トータル・リターン・スワップ、クレジット・オプションおよびクレジットリンク債が含まれます。

クレジット・デフォルト・スワップとは、保証の売り手が手数料を受け取って、保証の買い手に対し参照事業体のあらかじめ定義されたクレジット・イベントの発生により生じた損失を弁済することに合意する契約です。これらのクレジット・イベントは、デリバティブ契約の条件に基づき参照事業体ごとに定義され、通常、市場で標準的な債務の支払不能および当該参照事業体の破産に限定されますが、より限定された範囲の取引においては、債務の条件変更が含まれる場合もあります。新興市場の事業体を参照するクレジット・デリバティブ取引には通常、追加のクレジット・イベントとして債務の早期償還および債務履行拒否のリスクまたは支払猶予も含まれます。特定の取引においては、参照事業体またはアセット・バック証券のポートフォリオに関して保証が提供されることがあります。特定のデリバティブ契約において定義されたクレジット・イベントが生じなかった場合、保証の売り手は保証の買い手に支払を行うことなく、契約上規定された手数料のみを受け取ります。ただし、販売された特定のデリバティブ契約において定義されたクレジット・イベントが生じた場合には、保証の売り手は保証の買い手に支払を行うよう求められることになります。特定の契約においては、保証の売り手は、ポートフォリオに関して特定の損失額が発生するまで支払を行う必要がないことがあり、および/または特定の金額まで損失分を埋め合わせる支払のみを行えばよいことがあります。

トータル・リターン・スワップは通常、すべての関連キャッシュ・フローを含む参照資産の全体の経済的活動、およびキャピタル・ゲインまたはロスを移転するものです。保証の買い手は保証の売り手から変動金利および参照資産の価値の下落分を受け取り、反対に保証の売り手は当該参照資産に関連するキャッシュ・フローに参照資産の価値の上昇分を加えた金額を受け取ります。したがって、トータル・リターン・スワップ契約に基づき、保証の売り手は、変動金利および参照資産の価値の下落分が原資産に関連するキャッシュ・フローを上回ったときには支払を行う義務を負うことになります。トータル・リターン・スワップは、保証の売り手と保証の買い手との関連トータル・リターン・スワップ契約の規定によって、参照資産の債務不履行または参照事業体に関するクレジット・イベントが発生した際に終了となる場合があります。

クレジット・オプションとは、投資家が参照事業体の信用の質の変動を売買またはヘッジすることができるクレジット・デリバティブです。例えば、クレジット・スプレッド・オプションにおいて、オプションの売り手は規定の「権利行使」価格の水準で参照事業体に係る信用補完を購入または売却する義務を負います。オプションの買い手は、その権利行使価格水準で参照事業体の債務不履行に係る信用補完をオプションの売り手に売却する、またはオプションの売り手から購入する権利を購入します。クレジット・スプレッド・オプションに係る支払は、特定のクレジット・スプレッドまたは信用リスク感応度が高い原資産もしくはその他の参照事業体の価格によって決まります。このオプションは通常、基礎となる参照事業体に関するクレジット・イベントが発生した場合に終了します。

クレジットリンク債は、クレジット・デフォルト・スワップを組み込んだ仕組債でクレジット・デリバティブの一形態です。クレジットリンク債の買い手は、発行者に対して、基礎となる参照事業体のクレジット・イベントから悪影響を受ける可能性があるリターンの受け取りに同意することによって、信用補完を効果的に行っています。参照事業体が債務不履行となった場合、この債券は現金で決済されるか、参照事業体の債券の引渡しによって現物決済されます。したがって、この債券の購入者のエクスポージャーの最大額は、クレジットリンク債に支払った金額となります。

次表は、シティのクレジット・デリバティブ・ポートフォリオの主要な特徴を取引相手別およびデリバティブの形態別に要約したものです。

	公正価値		想定元本	
	受取額 ⁽¹⁾	支払額 ⁽²⁾	購入した保証	販売した保証
(単位：百万ドル、2021年12月31日現在)				
取引相手の業界別				
銀行	\$ 2,375	\$ 3,031	\$ 108,415	\$ 103,756
ブローカー・ディーラー	1,962	1,139	44,364	40,068
金融関係以外の会社	113	306	2,785	2,728
保険会社およびその他の金融機関	5,768	6,539	490,432	425,934
取引相手の業界別合計	\$ 10,218	\$ 11,015	\$ 645,996	\$ 572,486
商品別				
クレジット・デフォルト・スワップおよびオプション	\$ 9,923	\$ 10,234	\$ 628,136	\$ 565,131
トータル・リターン・スワップおよびその他	295	781	17,860	7,355
商品別合計	\$ 10,218	\$ 11,015	\$ 645,996	\$ 572,486
参照事業体の格付け別				
投資適格	\$ 4,149	\$ 4,258	\$ 511,652	\$ 448,944
投資不適格	6,069	6,757	134,344	123,542
参照事業体の格付け別合計	\$ 10,218	\$ 11,015	\$ 645,996	\$ 572,486
満期別				
1年以内	\$ 878	\$ 1,462	\$ 133,866	\$ 115,603
1年超5年以内	6,674	6,638	454,617	413,174
5年超	2,666	2,915	57,513	43,709
満期別合計	\$ 10,218	\$ 11,015	\$ 645,996	\$ 572,486

(1) 公正価値での受取額の内訳は、購入した保証3,705百万ドルと販売した保証6,513百万ドルです。

(2) 公正価値での支払額の内訳は、購入した保証7,354百万ドルと販売した保証3,661百万ドルです。

	公正価値		想定元本	
	受取額 ⁽¹⁾	支払額 ⁽²⁾	購入した保証	販売した保証
(単位：百万ドル、2020年12月31日現在)				
取引相手の業界別				
銀行	\$ 2,902	\$ 3,187	\$ 117,685	\$ 120,739
ブローカー・ディーラー	1,770	1,215	46,928	44,692
金融関係以外の会社	109	90	5,740	2,217
保険会社およびその他の金融機関	5,008	5,637	442,417	375,959
取引相手の業界別合計	\$ 9,789	\$ 10,129	\$ 612,770	\$ 543,607
商品別				
クレジット・デフォルト・スワップおよびオプション	\$ 9,254	\$ 9,254	\$ 599,633	\$ 538,426
トータル・リターン・スワップおよびその他	535	875	13,137	5,181
商品別合計	\$ 9,789	\$ 10,129	\$ 612,770	\$ 543,607
参照事業体の格付け別				
投資適格	\$ 4,136	\$ 4,037	\$ 478,643	\$ 418,147
投資不適格	5,653	6,092	134,127	125,460
参照事業体の格付け別合計	\$ 9,789	\$ 10,129	\$ 612,770	\$ 543,607
満期別				
1年以内	\$ 914	\$ 1,355	\$ 134,080	\$ 125,464
1年超5年以内	6,022	5,991	421,682	374,376
5年超	2,853	2,783	57,008	43,767
満期別合計	\$ 9,789	\$ 10,129	\$ 612,770	\$ 543,607

(1) 公正価値での受取額の内訳は、購入した保証3,514百万ドルと販売した保証6,275百万ドルです。

(2) 公正価値での支払額の内訳は、購入した保証7,037百万ドルと販売した保証3,092百万ドルです。

上表に含まれている公正価値は、相殺契約および現金担保を適用する前の金額です。想定元本については、シティでは通常、購入した保証と販売した保証の想定元本合計が一致しておらず、望ましい内容とタイミングで相殺効果のあるクレジット・デリバティブ契約を締結するのではなく、参照資産を直接保有することがあります。クレジット・デリバティブ契約からのオープン・リスク・エクスポージャーは、参照資産の特定のキャッシュ・ポジションを考慮し、期間ベース相当の基準に合わせて、またはトランシェ構造の劣後レベルを反映するように想定元本を調整すると、概ね一致します。表に表示されている、支払/履行リスクの評価に使用されるクレジット・デリバティブのポートフォリオの格付けは、参照資産または参照事業体に付された内部または外部の格付けに基づいています。外部格付けが使用される場合には、「Baa / BBB」以上が投資適格とみなされ、これに満たない格付けは投資不適格とみなされます。シティの内部格付けは、関連する外部の格付システムと一致しています。

シティグループは、保証の売り手となっているクレジット・デリバティブの支払/履行リスクを、基礎となる参照事業体に付されている信用格付けに基づいて評価しています。基礎となる参照事業体が投資不適格であるクレジット・デリバティブを販売することは、当社にとって支払リスクが増大することを意味します。上表の投資不適格カテゴリーには、デリバティブ契約の開始後に基礎となる参照事業体の格付けが引き下げられたクレジット・デリバティブも含まれています。

上表に表示されたクレジット・デリバティブ契約における将来の潜在的支払金額の最大額は、当該デリバティブの想定元本に基づいています。当社は、販売された信用補完の想定元本が、過去の実績に基づく実際の損失エクスポージャーを表すものではないと考えています。この金額は、参照資産の価値および関連キャッシュ・フローによって減少するものではありません。大部分のクレジット・デリバティブ契約に基づき、クレジット・イベントが生じた場合、当社は通常、販売された保証と参照資産の価値との差額を支払う義務を負います。さらに、この販売された信用補完の想定元本は、関連するマスター・ネットリング契約に従った取引相手とのクレジット・デリバティブを含むすべてのデリバティブ・エクスポージャーを同一の取引相手と相殺した後に現金担保の支払金額が算定されるため、かかる金額分が減少することはありません。こうした相殺処理のため、クレジット・デリバティブ・エクスポージャーにのみ対応する担保額を決定することは不可能です。当社は信用リスクのオープン・エクスポージャーを積極的に監視し、クレジット・デリバティブの購入、現金担保または参照資産の直接保有など、様々な戦略を用いてこのエクスポージャーを管理しています。このリスク軽減活動は上表には含まれていません。

デリバティブにおける信用リスク関連の偶発特性

一部のデリバティブ商品には、当社の信用リスクに関連する特定の事象が発生した場合に追加の担保を差し入れるか、または未払いの負債残高を直ちに決済することを当社に求める条項が含まれています。これらの事象は既存のデリバティブ契約によって定義されており、主として当社および関連会社の信用格付けの引下げを指します。

2021年および2020年12月31日現在、純負債ポジションにあった、信用リスク関連の偶発特性をもつすべてのデリバティブ商品の公正価値（CVAを除きます。）は、それぞれ190億ドルおよび250億ドルでした。2021年および2020年12月31日現在、当社は通常の業務活動において、このエクスポージャーに対する担保として、それぞれ160億ドルおよび220億ドルを差し入れていました。

格付けが引き下げられた場合、当社および関連会社は追加担保または現金決済を要求されることがあります。2021年12月31日現在で主要格付機関3社すべてによってシティグループおよびシティバンクの信用格付けが1段階引き下げられていた場合、当社は担保またはデリバティブ取引の決済のいずれかとして13億ドルの追加差入れを求められていたことになります。さらに当社は、信用格付けが1段階引き下げられた場合、これまでに既存のデリバティブの取引相手から受領した担保1億ドルを第三者であるカストディアンのもとで分別管理するよう求められ、その結果、総額約14億ドルの現金債務と担保請求が発生することになります。

金融資産の譲渡に伴うデリバティブ

当社は、契約上参照される有価証券またはその他の金融資産の実質的にすべての経済的リターンに対する合成エクスポージャーを提供するトータル・リターン・スワップ取引を行っています。当該デリバティブ取引は、当社が参照金融資産をデリバティブの取引相手に譲渡することに伴って行われる場合がありますが、このような取引の最も典型的なものは、資金提供された形式で参照資産を保有することによってデリバティブ契約に基づく合成エクスポージャーの全体または一部をヘッジすることを望むデリバティブの取引相手に対応して行われます。一部の司法管轄においては、これらの取引は売却の条件を満たすため、譲渡された有価証券の認識が中止されます（金融資産の譲渡に関連する売却条件の詳細については、連結財務諸表注記1をご参照ください。）。それら取引の大部分について、当社は、エクスポージャーを求める別の第三者に参照証券の実質的にすべての経済的リターンを移転する別のトータル・リターン・スワップの取引も行っています。そのような場合、当社は、純額ベースでは参照証券の経済的リターンの変動にさらされません。

これらの取引は一般的に、当社が保有する流動性のある政府債、転換社債または株式公開会社の持分証券のトレーディング・ポートフォリオからの振替を伴い、第三者の金融機関を相手に行われます。これに伴うデリバティブは通常、トータル・リターン・スワップです。当該デリバティブは現金決済され、証拠金要件を継続的に満たすことが求められます。

売却の会計処理の条件を満たした場合、当社は、参照金融資産の譲渡を売却として計上し、それに伴うデリバティブ取引を別途計上しています。譲渡された有価証券は当社のトレーディング・ポートフォリオにおいて公正価値で保有されていたため、通常これらの取引によって有価証券売却損益が生じることはありません。当社が売却として会計処理する金融資産の譲渡のうち、当社が同じ取引相手と当初は売却することを予定して行い、（まだ未決済の）トータル・リターン・スワップを通じて譲渡資産に対する実質的にすべての経済的エクスポージャーを維持しているものに関して、認識を中止した資産の簿価と認識中止日までに受け取った現金収入総額は、2021年および2020年12月31日現在、それぞれ29億ドルおよび20億ドルでした。

2021年12月31日現在、以前に認識を中止したこれらの資産の公正価値は29億ドルでした。トータル・リターン・スワップの公正価値は2021年12月31日現在、13百万ドルがデリバティブ資産総額、58百万ドルがデリバティブ負債総額として計上されました。2020年12月31日現在、以前に認識を中止したこれらの資産の公正価値は22億ドル、トータル・リターン・スワップの公正価値は135百万ドルがデリバティブ資産総額、7百万ドルがデリバティブ負債総額として計上されました。

トータル・リターン・スワップの残高は、取引相手ごとの相殺および現金担保との相殺の適用前の総額ベースであり、本注記で開示されている表には主に株式デリバティブとして含まれています。

[前へ](#) [次へ](#)

23. 信用リスクの集中

信用リスクの集中は、経済、産業または地理的な要因の変化が同じように作用する相手方グループに対する信用リスクが、シティグループの全信用リスクの相当部分を占める場合に起こります。シティグループの金融商品ポートフォリオは、産業別、商品別さらに地理的にも広く分散していますが、特に有価証券売買、デリバティブおよび外国為替関連の業務については、主要な取引は他の金融機関との間で行われています。

分散したポートフォリオを維持するための努力として、当社は、地域、国または個別の債務者に対するエクスポージャーを限定し、継続的にそのエクスポージャーをモニターしています。2021年12月31日現在、シティグループの信用リスクの最も重要な集中は、米国政府とその関係機関に対するものでした。当社のエクスポージャーは、主に米国政府およびその関係機関が発行するトレーディング資産および投資から生じるものであり、2021年および2020年12月31日現在、それぞれ4,145億ドルおよび3,701億ドルとなっていました。ドイツ政府、英国政府および日本政府とその関係機関は、ムーディーズおよびS&Pの両社によって投資適格の格付けを受けており、当社において米国政府に次ぐ大きなエクスポージャーとなっていました。2021年および2020年12月31日現在、当社のドイツ政府に対するエクスポージャーは、それぞれ489億ドルおよび518億ドルでした。2021年および2020年12月31日現在、当社の英国政府に対するエクスポージャーは、それぞれ311億ドルおよび260億ドルでした。2021年および2020年12月31日現在、当社の日本政府に対するエクスポージャーは、それぞれ301億ドルおよび355億ドルでした。上記の各外国政府に対するエクスポージャーの源泉は、投資有価証券、貸出金およびトレーディング資産から構成されています。

当社の州および地方自治体に対するエクスポージャーは、2021年および2020年12月31日現在、それぞれ220億ドルおよび261億ドルで、その源泉は、トレーディング資産、投資有価証券、デリバティブおよび貸出金活動から構成されていました。

24. 公正価値による測定

ASC 820-10「公正価値による測定」は公正価値について定義しており、公正価値による測定に関する統一的な枠組みを構築し、公正価値による測定に関する開示を要求しています。公正価値とは測定日の市場参加者間の秩序立った取引で資産を売却して受け取る金額または負債を引き渡すために支払う金額と定義されているため、出口価格を示しています。当該基準は特に、当社が公正価値の測定時に観察可能なデータを最大限に利用し、観察不能なデータの利用を最小限に抑えることを要求しています。

ASC 820-10のもとでは、取引相手の債務不履行となる確率がデリバティブおよびその他のポジションの評価に織り込まれているだけでなく、シティグループ自身の信用リスクも、デリバティブおよび公正価値で測定されるその他の負債の評価に織り込まれています。

公正価値の階層

ASC 820-10は、データが観察可能か観察不能であるかにより、データの階層を指定しています。観察可能なデータは、市場データを用いて開発され、市場参加者の仮定を反映している一方、観察不能なデータは当社の市場に関する仮定を反映しています。これらの2種類のデータは下記のような公正価値に関する階層に分類されています。

- ・ レベル1：活発な市場における「同一」商品の相場価格
- ・ レベル2：活発な市場における「類似」商品の相場価格、活発でない市場における同一または類似商品の相場価格、ならびにすべての重要なデータおよび重要な価値決定要因が市場において「観察可能な」モデルを使用した評価
- ・ レベル3：1つまたは複数の重要なデータまたは重要な価値決定要因が「観察不能な」評価手法を使って算定した評価

公正価値の階層において要求されているとおり、当社は、可能な場合には、評価において関連する観察可能な市場データを考慮しています。

各公正価値階層への分類アプローチでは、通常、以下のような、ルールを基準としたデータに基づく選別基準を用いて、任意の金融商品がレベル1、レベル2またはレベル3のどれに分類されるか決定します。

- ・ 任意の金融商品が、活発な市場における相場価格が存在するためレベル1商品としてみなされるかどうかの判断は、観察される取引の頻度や、測定日において入手できる独立した市場データの質に基づき行われます。
- ・ レベル2への分類は、モデルに用いられる価格/市場データが観察可能なものである場合、または評価における観察不能データの重要性が低い場合に行われます。評価に用いる任意のデータが観察可能なものかどうかの判断は、独立した市場データやその裏付けの入手可能性（市場で観察される取引を通じて入手できるかどうかなど）に基づき行われます。
- ・ 上記のいずれにも該当しない金融商品は、レベル3に分類されます。

公正価値の決定

当社は、公正価値で計上される資産および負債について、非定期的な低価法による調整の選択の結果として公正価値で測定されているのか、公正価値での測定が要求されているのかにかかわらず、以下に説明している手順を用いて当該価値を測定しています。

当社は、活発な市場から市場価格が入手可能な場合には、市場価格を使用して公正価値を決定し、それらの項目をレベル1に分類しています。当社は市場価格が入手可能な特定の場合、実務上の簡便法（マトリクス・プライシングなど）を活用して公正価値を算定しますが、この場合、該当項目はレベル2に分類されることがあります。

また当社は、評価対象ポジションと同一または類似の特徴をもつポジションにある最近の取引活動から市場価格またはその他の市況情報が入手可能な場合には、それらを用いて、価格に基づく評価手法を適用することもできます。関連のある観察可能な価格が入手可能な場合、当該評価価格はレベル2に分類される可能性があります。しかし、1つ以上の重要で観察不能な「価格」データが存在する場合、当該評価対象はレベル3に分類されます。また、市場価格の情報が古いと思われる、評価対象の実際の有価証券もしくは貸出金の諸条件の相違を反映するために類似の有価証券の価格に対する重要な調整が必要である、または独立した情報源から入手した価格が評価を裏付けるには十分ではない可能性のある場合、「価格」データは観察不能とみなされ、当該データを用いた公正価値測定の対象はレベル3に分類されます。

市場価格が入手不能な場合、公正価値は、可能であれば、現在の市況に基づく市場変数（金利、為替レートおよびオプション・ボラティリティなど）を用いて、内部的に開発した評価手法に基づいています。このように内部的に開発した評価手法を使用して評価した項目は、当該評価の際に重要となるデータまたは価値決定要因のうち、最もレベルの低いものに基づいて分類されます。このため、容易に観察可能な重要なデータが存在する場合でも、レベル3に分類される可能性があります。

内部の評価手法を用いて決定した公正価値の見積りは、可能な場合には独立したベンダーまたはブローカーから入手した価格を用いて検証されます。ベンダーまたはブローカーの評価は、観察された価格から独自の評価モデルまで様々なデータに基づいている可能性があり、当社では、公正価値の見積りを算定する際に、この情報の質や関連性を評価しています。以下の部分では、当社が様々な金融商品を公正価値で測定する際に用いている評価方法について記載しています。評価モデル、評価モデルに用いられる主要なデータ、および重要な仮定についての詳細も必要に応じて記載しています。

市場評価調整

金融商品の会計単位は通常、個別の金融商品です。当社は、会計単位と首尾一貫した市場評価調整を適用しており、この評価調整には以下の場合を除き、当社のポジションの規模による調整は含まれていません。特定の基準が満たされる場合、ASC 820-10は会計方針の選択を通じて、リスク・ポジション純額に基づき金融資産および金融負債のポートフォリオの公正価値を測定するという例外を認めています。シティは、この基準を満たしている、デリバティブなどの特定の金融商品ポートフォリオを、リスク・ポジション純額に基づき測定することを選択しています。当社は、市場参加者の仮定と整合する市場評価調整（リスク・ポジション純額の規模を考慮した調整を含みます。）を適用しています。

リスク・ポジション純額の出口価格を公正価値に反映させるため、公正価値階層のレベル2またはレベル3の項目に対して評価調整が適用されます。この評価調整額は、市場における金融商品のビッド・オファー・スプレッドに基づいています。シティがリスク・ポジション純額ベースでデリバティブなどの金融投資の特定のポートフォリオを測定することを選択した場合、評価調整の際にはポジションの規模が考慮される場合があります。

店頭デリバティブ商品の関連母集団であって、公正価値を見積るには取引相手の信用リスク、シティ自身の信用リスクおよび期間資金調達リスクを反映するための調整が必要となるような母集団には、信用評価調整（以下「CVA」といいます。）および資金調達評価調整（以下「FVA」といいます。）が適用されています。この母集団には、主に、基礎となる評価（翌日物金利スワップ（OIS）を用いて割り引かれた評価）にこれらの影響を反映させるための調整が必要となるようなデリバティブ（無担保金利スワップなど）が含まれています。CVAは、取引相手の（資産）またはシティの（負債）不履行のリスクと関係のあるリスクプレミアムを反映するためのポートフォリオレベルでの調整を示しています。

FVAは、デリバティブ・ポートフォリオのうち無担保部分および標準的な信用補完契約（以下「CSA」といいます。）を含んでいない特定の担保付デリバティブ・ポートフォリオ（CSAが受入担保の再利用を認めていない場合など）に内在する市場資金調達リスクのプレミアムを表しています。シティのFVA手法では、資金調達エクスポージャーの特性の見積りに既存のCVA手法を利用しています。このエクスポージャーの特性の計算には、取引相手が第三者のカストディアンに担保を差し入れる場合を含め、その契約条件によって当社による受入担保の再利用が認められない担保契約が考慮されています。シティのCVAおよびFVAの手法は2段階で構成されています。

- ・ ステップ1では、すべての個別のデリバティブ・ポジションの条件、ならびに将来のある時点における一連の予想キャッシュ・フローを導き出すモンテカルロ・シミュレーションやその他の計量分析を用いて、各取引相手に関するエクスポージャーの特性が決定されます。このエクスポージャーの特性の計算においては、差し入れられた現金またはその他の担保およびネットティング契約などの取決めを通じて取引相手との間に存在する法的な相殺権を含む、信用リスクの軽減および資金調達源の影響が考慮されます。債務不履行リスクの対象であるのはこれらのキャッシュ・フロー純額合計であるため、実行可能なマスター・ネットティング契約の対象である同一の取引相手との個別のデリバティブ契約は、ネットティング・セットとして合算されます。このプロセスにより、CVAおよびFVA測定の基準として現在認識されている純額の資産または負債を用いるのではなく、債務不履行リスクおよび期間資金調達リスクを伴う特定のある時点の将来キャッシュ・フローが識別されます。
- ・ ステップ2では、CVAについては、クレジット・デフォルト・スワップ（以下「CDS」といいます。）市場で観察されたクレジット・スプレッドから導き出されるデフォルト確率に関する市場に基づく見解が、ステップ1で算出された予想将来キャッシュ・フローに適用されます。関連する期間におけるシティ固有のCDSスプレッドを用いて、シティ自身の信用に関するCVAが算定されます。一般的に、取引相手のCVAは各信用格付けおよび期間におけるCDSスプレッド・インデックスを用いて算定されます。個別分析が実務上可能な（例えば、流動性のあるCDSの取引相手に対するエクスポージャーなど）特定の識別されたネットティング・セットについては、取引相手固有のCDSスプレッドが用いられます。FVAについては、スプレッド（特定の店頭デリバティブに関連する期間資金調達プレミアムを表すために使われる市場流動性スプレッドなど）の期間構造が、資金調達に伴う予想エクスポージャーに適用されます。

CVAおよびFVAは、デリバティブ・ポートフォリオに内在する、それぞれ信用リスクおよび資金調達リスクに関する市場の見解を組み込むように構築されています。しかし、ほとんどの無担保デリバティブ商品は、交渉に基づく双務契約であり、一般的に第三者に譲渡されることはありません。デリバティブ商品は通常、契約に従って決済されるか、または早期終了の場合には取引相手間で交渉された価額で終了します。したがって、CVAおよびFVAは、通常の業務活動において決済または終了時に実現しないことがあります。さらに、これらの調整のすべてまたは一部は、デリバティブ商品に関連する信用リスクまたは資金調達リスクが変動した場合には、将来の期間において戻し入れその他の調整が行われる可能性があります。

次表は、2021年および2020年12月31日現在における、デリバティブ商品の公正価値に適用されたCVAおよびFVAの要約です。

(単位：百万ドル)	信用および資金調達評価調整 負債の減額（資産の減額）	
	2021年12月31日	2020年12月31日
取引相手のCVA	\$ (705)	\$ (800)
資産のFVA	(433)	(525)
シティグループ（自身の信用）CVA	379	403
負債のFVA	110	67
CVAおよびFVA合計 - デリバティブ商品	\$ (649)	\$ (855)

次表は、表示年度における、デリバティブ商品に係るCVA（ヘッジ控除後）、デリバティブに係るFVA、ならびにシティ自身の公正価値オプション（以下「FVO」といいます。）負債に係る債務評価調整（以下「DVA」といいます。）の変動に関連する税引前利益（損失）を要約したものです。

(単位：百万ドル)	信用 / 資金調達 / 債務評価調整益（損）		
	2021年	2020年	2019年
取引相手のCVA	\$ 79	\$ (101)	\$ 149
資産のFVA	96	(95)	13
自身の信用CVA	(33)	133	(131)
負債のFVA	(22)	(6)	(63)
CVAおよびFVA合計 - デリバティブ商品	\$ 120	\$ (69)	\$ (32)
自身のFVO負債に係るDVA ⁽¹⁾	\$ 296	\$ (616)	\$(1,473)
CVA、FVAおよびFVO DVA合計	\$ 416	\$ (685)	\$(1,505)

(1) 連結財務諸表注記 1、17および19をご参照ください。

売戻条件付買入有価証券および買戻条件付売渡有価証券

これらの金融商品には市場価格が存在しないため、公正価値は割引キャッシュ・フロー法を用いて決定されます。キャッシュ・フローは、組込デリバティブやその他の特徴を考慮して、契約条件に基づいて見積られます。これらのキャッシュ・フローは、当該金融商品の満期および裏付担保の内容に応じた金利を用いて割り引かれます。公正価値の評価に用いられたデータは容易に観察可能であるため、このような金融商品が公正価値で計上される場合は、通常、公正価値階層のレベル2に分類されます。しかし、特定の長期ポジションは公正価値階層のレベル3に分類されます。

トレーディング勘定資産および負債 - トレーディング有価証券およびトレーディング貸出金

当社は、入手可能な場合には活発な市場における市場価格を用いてトレーディング有価証券の公正価値を決定します。このような項目は、公正価値階層のレベル1に分類されます。政府証券や取引所で売買されている持分有価証券がその一例です。

店頭で取引される債券および流通市場の貸出金について、当社は通常、割引キャッシュ・フロー、価格ベースおよび内部モデルを含む様々な評価手法を利用して公正価値を決定しています。内部の評価手法を用いて決定した公正価値の見積りは、可能な場合には独立した情報源（第三者であるベンダーを含みます。）から入手した価格を用いて検証されます。価格ベースの手法は、入手可能な場合には市場価格、または評価対象の債券もしくは貸出金と類似した特徴をもつ資産の最近の取引活動から入手したその他の市場情報を用いることができます。割引キャッシュ・フロー・モデルで使用された利回りは同じ価格情報から導き出されたものです。このような評価方法を用いて価格設定されたトレーディング有価証券および貸出金は、一般的にレベル2に分類されます。しかし、評価に必要な主要データが観察不能な場合、または独立した情報源からの価格に関する情報が評価を裏付けるのに不十分である場合、貸出金または有価証券は一般的にレベル3に分類されます。内部の評価手法を用いて決定した公正価値の見積りは、可能な場合には独立した情報源（第三者であるベンダーを含みます。）から入手した価格を用いて検証されます。

当社の貸出金ポートフォリオに係る主な出口市場が証券化市場の場合、当社は証券化価格を主要なデータとして使用し、当該ポートフォリオの公正価値を決定しています。この証券化価格は、現在の市場環境における仮想証券化による予想収益をもとに決定されます。上記のような価格検証が可能な場合、貸出金ポートフォリオは一般的に公正価値階層のレベル2に分類されます。

大部分のサブプライム・モーゲージ・バック証券（MBS）の公正価値は、入手可能な観察可能な取引、または類似のより観察可能な有価証券から導出される評価上の仮定（市場の代替指標など）を活用する割引キャッシュ・フロー分析といったその他の評価手法を用いて決定されています。特定のアセット・バック証券（以下「ABS」といいます。）CDOポジションの評価は、ABS CDOの原資産の純資産価額から推測しています。

トレーディング勘定資産および負債 - デリバティブ

取引所で売買されるデリバティブは、入手可能な場合には活発な市場の相場価格（すなわち取引所価格）を用いて公正価値を測定するため、公正価値階層のレベル1に分類されます。

活発な市場において相場価格のないデリバティブおよび店頭で取引されるデリバティブ契約は、内部の評価手法を用いて評価されます。これらのデリバティブ商品は、モデルに使用された重要なデータの観察可能性によって、レベル2またはレベル3のいずれかに分類されます。

評価手法は、デリバティブの種類および基礎となる金融商品の内容によって異なります。これらの金融商品の評価に用いられる主な評価手法は、割引キャッシュ・フローや、デリバティブ・プライシング・モデル（ブラック・ショールズおよびモンテカルロ・シミュレーションなど）といった内部モデルです。

主要なデータは、デリバティブの種類および基礎となる金融商品の内容によって異なり、金利イールドカーブ、外国為替レート、ボラティリティおよび相関係数を含んでいます。

投資

投資カテゴリーには、売却可能負債証券および市場性のある持分有価証券が含まれており、その公正価値は一般的に、上述のトレーディング有価証券と同様の手続を用いて決定されますが、主な情報源としてベンダーによるプライシングを用いて決定される場合もあります。

さらに投資には、非公開のプライベート・エクイティおよび不動産事業体への投資が含まれています。非上場有価証券に関しては市場価格が存在しておらず、一般的にこのような有価証券は取引されないため、その公正価値の決定にはかなりの程度の管理者の判断を伴います。さらに、プライベート・エクイティの有価証券には譲渡制限が設けられている場合もあります。このような有価証券の公正価値の決定に関する当社のプロセスにおいては、指標となる公開会社の分析や比較可能な取引の検討を含む、通常一般に認められている評価手法を用います。非上場有価証券の公正価値を決定する際に、当社は、投資対象の売却案、新規株式公開、株式発行またはその他の観察可能な取引などの事象も考慮します。プライベート・エクイティの有価証券は、一般的に公正価値階層のレベル3に分類されます。

さらに当社は、ヘッジファンド、プライベート・エクイティ・ファンドおよび不動産ファンドなどの受益証券1口当たりNAVを算出する特定のオルタナティブ投資ファンドへの投資を保有しています。ファンドへの投資は通常、公正価値で計上される市場性のない持分有価証券として分類されています。これらの投資の公正価値は、投資がNAV以外の価格で現金化される可能性が高くない場合、当該ファンドにおける当社の保有持分の受益証券1口当たりNAVを用いて見積られています。ASU第2015-07号の規定に従い、これらの投資は公正価値階層内には分類されており、以下の表に含まれていません。詳細については連結財務諸表注記13をご参照ください。

短期借入金および長期債務

公正価値による会計処理が選択されている非仕組負債の公正価値は、該当する満期に応じた割引率を用いた内部モデルを使用して決定されます。これらの金融商品については、すべての重要なデータが容易に観察可能である場合、公正価値階層のレベル2に分類されます。

複合金融商品（仕組負債を含みます。）の公正価値は、組込リスク・プロファイルの内容を考慮の上、適切なデリバティブ評価方法（上記の「トレーディング勘定資産および負債 - デリバティブ」で説明されています。）を用いて決定しています。このような金融商品は、モデルに使用された重要なデータの観察可能性によって、レベル2またはレベル3に分類されます。

定期的に公正価値で測定される項目

次表は、2021年および2020年12月31日現在において定期的に公正価値で測定されている当社の資産および負債を、公正価値階層ごとに表しています。当社は、レベル3に分類されているポジションを、レベル3に分類される可能性のある他の金融商品（ヘッジ手段）によりヘッジする場合がありますが、レベル1またはレベル2に分類されている金融商品によりヘッジする場合があります。これらのヘッジによる影響は、次表においては総額で表示されています。

公正価値レベル

（単位：百万ドル、
2021年12月31日現在）

	レベル1	レベル2	レベル3	残高総額	相殺 ⁽¹⁾	正味残高
資産						
借入有価証券および売戻条件付買入有価証券	\$ —	\$ 342,030	\$ 231	\$ 342,261	\$ (125,795)	\$ 216,466
トレーディング・非デリバティブ資産						
トレーディング・モーゲージ・バック証券						
米国政府系機関保証証券	—	34,534	496	35,030	—	35,030
住宅証券	1	643	104	748	—	748
商業用証券	—	778	81	859	—	859
トレーディング・モーゲージ・バック証券合計	\$ 1	\$ 35,955	\$ 681	\$ 36,637	\$ —	\$ 36,637
米国財務省証券および連邦諸機関証券	\$ 44,900	\$ 3,230	\$ 4	\$ 48,134	\$ —	\$ 48,134
州および地方債証券	—	1,995	37	2,032	—	2,032
外国政府証券	39,176	31,485	23	70,684	—	70,684
社債	1,544	16,156	412	18,112	—	18,112
持分有価証券	53,833	10,047	174	64,054	—	64,054
アセット・バック証券	—	981	613	1,594	—	1,594
その他のトレーディング資産 ⁽²⁾	—	20,346	576	20,922	—	20,922
トレーディング・非デリバティブ資産合計	\$ 139,454	\$ 120,195	\$ 2,520	\$ 262,169	\$ —	\$ 262,169
トレーディング・デリバティブ						
金利契約	\$ 90	\$ 161,500	\$ 3,898	\$ 165,488		
外国為替契約	—	134,912	637	135,549		
株式契約	41	43,904	1,307	45,252		
コモディティ契約	—	28,547	1,797	30,344		
クレジット・デリバティブ	—	9,299	919	10,218		
トレーディング・デリバティブ契約総額 - ネット	\$ 131	\$ 378,162	\$ 8,558	\$ 386,851		
ネット契約					\$ (292,628)	
現金担保受取額のネット					(24,447)	
トレーディング・デリバティブ合計 - ネットヘッジおよび担保相殺後	\$ 131	\$ 378,162	\$ 8,558	\$ 386,851	\$ (317,075)	\$ 69,776

公正価値レベル

(単位:百万ドル、
2021年12月31日現在)

投資

モーゲージ・バック

証券

米国政府系機関保証

証券

住宅証券

商業用証券

投資モーゲージ・バック

証券合計

米国財務省証券および

連邦諸機関証券

州および地方債証券

外国政府証券

社債

市場性のある持分有価

証券

アセット・バック証券

その他の負債証券

市場性のない持分有価

証券⁽⁴⁾

投資合計

貸出金

抵当貸付サービシング権

非トレーディング・デリ

バティブおよび定期的

に測定されるその他の

金融資産

資産合計

資産総額に占める割合と

しての合計⁽⁵⁾

負債

利付預金

貸付有価証券および買戻

条件付売渡有価証券

トレーディング勘定負債

空売り有価証券

その他のトレーディン

グ負債

トレーディング負債合計

	レベル1	レベル2	レベル3	残高総額	相殺 ⁽¹⁾	正味残高
	\$ —	\$ 33,165	\$ 51	\$ 33,216	\$ —	\$ 33,216
	—	286	94	380	—	380
	—	25	—	25	—	25
	\$ —	\$ 33,476	\$ 145	\$ 33,621	\$ —	\$ 33,621
	\$ 122,271	\$ 168	\$ 1	\$ 122,440	\$ —	\$ 122,440
	—	1,849	772	2,621	—	2,621
	56,842	61,112	786	118,740	—	118,740
	2,861	2,871	188	5,920	—	5,920
	350	177	16	543	—	543
	—	300	3	303	—	303
	—	4,877	—	4,877	—	4,877
	—	28	316	344	—	344
	\$ 182,324	\$ 104,858	\$ 2,227	\$ 289,409	\$ —	\$ 289,409
	\$ —	\$ 5,371	\$ 711	\$ 6,082	\$ —	\$ 6,082
	—	—	404	404	—	404
	\$ 4,075	\$ 8,194	\$ 73	\$ 12,342	\$ —	\$ 12,342
	\$ 325,984	\$ 958,810	\$ 14,724	\$1,299,518	\$ (442,870)	\$ 856,648
	25.1%	73.8%	1.1%			
	\$ —	\$ 1,483	\$ 183	\$ 1,666	\$ —	\$ 1,666
	—	174,318	643	174,961	(118,267)	56,694
	82,675	23,268	65	106,008	—	106,008
	—	5	—	5	—	5
	\$ 82,675	\$ 23,273	\$ 65	\$ 106,013	\$ —	\$ 106,013

公正価値レベル

(単位:百万ドル、
2021年12月31日現在)
トレーディング・デリバ
ティブ

	レベル1	レベル2	レベル3	残高総額	相殺 ⁽¹⁾	正味残高
金利契約	\$ 56	\$ 147,846	\$ 2,172	\$ 150,074		
外国為替契約	—	134,572	726	135,298		
株式契約	60	46,177	3,447	49,684		
コモディティ契約	—	30,004	1,375	31,379		
クレジット・デリバ ティブ	—	10,065	950	11,015		
トレーディング・デリバ ティブ契約総額 - ネッ ティングおよび担保相殺 前	\$ 116	\$ 368,664	\$ 8,670	\$ 377,450		
ネットティング契約 現金担保支払額のネッ ティング ⁽³⁾					\$ (292,628) (29,306)	
トレーディング・デリバ ティブ合計 - ネットティ ングおよび担保相殺後	\$ 116	\$ 368,664	\$ 8,670	\$ 377,450	\$ (321,934)	\$ 55,516
短期借入金	\$ —	\$ 7,253	\$ 105	\$ 7,358	\$ —	\$ 7,358
長期債務	—	57,100	25,509	82,609	—	82,609
非トレーディング・デリ バティブおよび定期的 に測定されるその他の 金融負債合計	\$ 3,574	\$ —	\$ 1	\$ 3,575	\$ —	\$ 3,575
負債合計	\$ 86,365	\$ 632,091	\$ 35,176	\$ 753,632	\$ (440,201)	\$ 313,431
負債総額に占める割合と しての合計 ⁽⁵⁾	11.5%	83.9%	4.7%			

- (1) () 売戻条件付買入有価証券に関する債権と買戻条件付売渡有価証券に関する債務の相殺、ならびに () 適格マスター・ネットティング契約の対象となっているデリバティブ・エクスポージャーの相殺および現金担保の相殺を表しています。
- (2) 連結財務諸表注記25に記載のとおり、混蔵の貴金属への投資に関するポジションが含まれています。また、取得原価または公正価値のいずれか低い方の金額で会計処理されている現物コモディティおよび未実行の信用商品が含まれています。
- (3) 実行可能な信用補完契約に基づく取引相手ごとの支払 / 受取現金担保の相殺を表しています。受取現金担保および支払現金担保の相殺はほぼすべて、それぞれ店頭デリバティブ資産および負債に対するものです。
- (4) ASU第2015-07号「公正価値測定(トピック820)」: 1株当たり純資産価額(またはその同等物)を計算する特定の企業に対する投資の開示に従い、この金額からNAVで測定された1億ドルの投資が除かれています。
- (5) 現金担保支払額 / 受取額はレベル1、2および3の小計に配分されていないため、これらの割合は定期的に公正価値で測定される資産および負債合計(デリバティブに関して支払った / 受領した現金担保を除きます。)に基づいて計算されています。

公正価値レベル

(単位: 百万ドル、
2020年12月31日現在)

資産

借入有価証券および売戻

条件付買入有価証券

トレーディング・非デリ

バティブ資産

トレーディング・モー

ゲージ・バック証券

米国政府系機関保証

証券

住宅証券

商業用証券

トレーディング・モー

ゲージ・バック証券合計

米国財務省証券および

連邦諸機関証券

州および地方債証券

外国政府証券

社債

持分有価証券

アセット・バック証券

その他のトレーディン

グ資産⁽²⁾

トレーディング・非デリ

バティブ資産合計

トレーディング・デリバ

ティブ

金利契約

外国為替契約

株式契約

コモディティ契約

クレジット・デリバ

ティブ

トレーディング・デリバ

ティブ契約総額 - ネッ

ティングおよび担保相殺

前

ネットティング契約

現金担保受取額のネッ

ティング⁽³⁾

トレーディング・デリバ

ティブ合計 - ネットティン

グおよび担保相殺後

	レベル1	レベル2	レベル3	残高総額	相殺 ⁽¹⁾	正味残高
借入有価証券および売戻 条件付買入有価証券 トレーディング・非デリ バティブ資産 トレーディング・モー ゲージ・バック証券 米国政府系機関保証 証券 住宅証券 商業用証券	\$ —	\$ 335,073	\$ 320	\$ 335,393	\$ (150,189)	\$ 185,204
トレーディング・モー ゲージ・バック証券合計	\$ —	\$ 44,187	\$ 503	\$ 44,690	\$ —	\$ 44,690
米国財務省証券および 連邦諸機関証券	\$ 64,529	\$ 2,269	\$ —	\$ 66,798	\$ —	\$ 66,798
州および地方債証券	—	1,224	94	1,318	—	1,318
外国政府証券	68,195	15,143	51	83,389	—	83,389
社債	1,607	18,840	375	20,822	—	20,822
持分有価証券	54,117	12,289	73	66,479	—	66,479
アセット・バック証券	—	776	1,606	2,382	—	2,382
その他のトレーディン グ資産 ⁽²⁾	—	11,295	945	12,240	—	12,240
トレーディング・非デリ バティブ資産合計	\$ 188,448	\$ 106,023	\$ 3,647	\$ 298,118	\$ —	\$ 298,118
トレーディング・デリバ ティブ	\$ 42	\$ 238,026	\$ 3,393	\$ 241,461		
金利契約	2	155,994	674	156,670		
外国為替契約	66	48,362	2,091	50,519		
株式契約	—	13,546	992	14,538		
コモディティ契約	—	8,634	1,155	9,789		
クレジット・デリバ ティブ	\$ 110	\$ 464,562	\$ 8,305	\$ 472,977		
トレーディング・デリバ ティブ契約総額 - ネッ ティングおよび担保相殺 前					\$ (364,879)	
ネットティング契約					(31,137)	
現金担保受取額のネッ ティング ⁽³⁾						
トレーディング・デリバ ティブ合計 - ネットティン グおよび担保相殺後	\$ 110	\$ 464,562	\$ 8,305	\$ 472,977	\$ (396,016)	\$ 76,961

公正価値レベル

(単位:百万ドル、
2020年12月31日現在)

投資

モーゲージ・バック
証券

米国政府系機関保証
証券

住宅証券

商業用証券

投資モーゲージ・バック
証券合計

米国財務省証券および
連邦諸機関証券

州および地方債証券

外国政府証券

社債

市場性のある持分有価
証券

アセット・バック証券

その他の負債証券

市場性のない持分有価
証券⁽⁴⁾

投資合計

貸出金

抵当貸付サービシング権

非トレーディング・デリ
バティブおよび定期的
に測定されるその他の
金融資産

資産合計

資産総額に占める割合と
しての合計⁽⁵⁾

負債

利付預金

貸付有価証券および買戻
条件付売渡有価証券

トレーディング勘定負債

空売り有価証券

その他のトレーディン
グ負債

トレーディング勘定負債
合計

	レベル1	レベル2	レベル3	残高総額	相殺 ⁽¹⁾	正味残高
	\$ —	\$ 43,888	\$ 30	\$ 43,918	\$ —	\$ 43,918
	—	571	—	571	—	571
	—	50	—	50	—	50
	\$ —	\$ 44,509	\$ 30	\$ 44,539	\$ —	\$ 44,539
	\$ 146,032	\$ 172	\$ —	\$ 146,204	\$ —	\$ 146,204
	—	2,885	834	3,719	—	3,719
	77,056	47,644	268	124,968	—	124,968
	6,326	4,114	60	10,500	—	10,500
	287	228	—	515	—	515
	—	277	1	278	—	278
	—	4,876	—	4,876	—	4,876
	—	50	349	399	—	399
	\$ 229,701	\$ 104,755	\$ 1,542	\$ 335,998	\$ —	\$ 335,998
	\$ —	\$ 4,869	\$ 1,985	\$ 6,854	\$ —	\$ 6,854
	—	—	336	336	—	336
	\$ 6,230	\$ 8,383	\$ —	\$ 14,613	\$ —	\$ 14,613
	\$ 424,489	\$1,023,665	\$ 16,135	\$1,464,289	\$ (546,205)	\$ 918,084
	29.0%	69.9%	1.1%			
	\$ —	\$ 1,752	\$ 206	\$ 1,958	\$ —	\$ 1,958
	—	156,644	631	157,275	(97,069)	60,206
	85,353	14,477	214	100,044	—	100,044
	—	—	26	26	—	26
	\$ 85,353	\$ 14,477	\$ 240	\$ 100,070	\$ —	\$ 100,070

公正価値レベル

(単位: 百万ドル、

2020年12月31日現在)

トレーディング・デリバティブ

	レベル1	レベル2	レベル3	残高総額	相殺 ⁽¹⁾	正味残高
金利契約	\$ 25	\$ 220,607	\$ 1,779	\$ 222,411		
外国為替契約	3	155,441	622	156,066		
株式契約	53	58,212	5,304	63,569		
コモディティ契約	—	17,393	700	18,093		
クレジット・デリバティブ	—	9,022	1,107	10,129		
トレーディング・デリバティブ契約総額 - ネット	\$ 81	\$ 460,675	\$ 9,512	\$ 470,268		
ネット契約					\$ (364,879)	
現金担保支払額のネット					(37,432)	
トレーディング・デリバティブ合計 - ネット	\$ 81	\$ 460,675	\$ 9,512	\$ 470,268	\$ (402,311)	\$ 67,957
短期借入金	\$ —	\$ 4,464	\$ 219	\$ 4,683	\$ —	\$ 4,683
長期債務	—	41,853	25,210	67,063	—	67,063
非トレーディング・デリバティブおよび定期的に測定されるその他の金融負債合計	\$ 6,762	\$ 72	\$ 1	\$ 6,835	\$ —	\$ 6,835
負債合計	\$ 92,196	\$ 679,937	\$ 36,019	\$ 808,152	\$ (499,380)	\$ 308,772
負債総額に占める割合としての合計 ⁽⁵⁾	11.4%	84.1%	4.5%			

- (1) () 売戻条件付買入有価証券に関する債権と買戻条件付売渡有価証券に関する債務の相殺、ならびに () 適格マスター・ネットリング契約の対象となっているデリバティブ・エクスポージャーの相殺および現金担保の相殺を表しています。
- (2) 連結財務諸表注記25に記載のとおり、混蔵の貴金属への投資に関するポジションが含まれています。また、取得原価または公正価値のいずれか低い方の金額で会計処理されている現物コモディティおよび未実行の信用商品が含まれています。
- (3) 実行可能な信用補完契約に基づく取引相手ごとの支払 / 受取現金担保の相殺を表しています。受取現金担保および支払現金担保の相殺のほぼすべては、それぞれ店頭デリバティブ資産および負債に対するものです。
- (4) ASU第2015-07号「公正価値測定(トピック820)」: 1株当たり純資産価額(またはその同等物)を計算する特定の企業に対する投資の開示に従い、この金額からNAVで測定された2億ドルの投資が除かれています。
- (5) 現金担保支払額 / 受取額はレベル1、2および3の小計に配分されていないため、これらの割合は定期的に公正価値で測定される資産および負債合計(デリバティブに関して支払った / 受領した現金担保を除きます。)に基づいて計算されています。

公正価値カテゴリーのレベル3の変動

次表は、2021年および2020年12月31日に終了した事業年度における公正価値カテゴリーのレベル3の変動を表しています。下記に表示された利益および損失には、観察可能なデータおよび観察不能なデータの両方に関連した公正価値の変動が含まれています。

当社は、多くの場合、異なるレベルに分類されているポジションとの相殺により、ポジションをヘッジしています。例えば、次表におけるレベル3の資産および負債に係る損益は、レベル1およびレベル2に分類される可能性のあるヘッジ手段に係る損益との相殺効果を反映していません。また当社は、公正価値階層のレベル3に分類されている項目を、同じくレベル3に分類されている商品でヘッジしています。ヘッジ対象および関連するヘッジは、次表に総額で表示されています。

レベル3の公正価値のロールフォワード

(単位: 百万ドル)	2020年 12月31日	下記に含まれる 正味実現 / 未実現利益 (損失) ⁽¹⁾		振替		購入	発行	売却	決済	2021年 12月31日	保有中の 未実現利益 (損失) ⁽³⁾
		自己勘定 取引	その他 ⁽²⁾	レベル3 へ	レベル3 から						
資産											
借入有価証券および売戻条件 付買入有価証券	\$ 320	\$ (36)	\$ —	\$ 45	\$ (49)	\$ 362	\$ —	\$ —	\$ (411)	\$ 231	\$ —
トレーディング・非デリバ ティブ資産											
トレーディング・モーゲ ー・バック証券											
米国政府系機関保証証券	27	8	—	355	(131)	447	—	(210)	—	496	11
住宅証券	340	25	—	89	(96)	282	—	(536)	—	104	13
商業用証券	136	23	—	96	(58)	62	—	(178)	—	81	—
トレーディング・モーゲ ー・バック証券合計	\$ 503	\$ 56	\$ —	\$ 540	\$ (285)	\$ 791	\$ —	\$ (924)	\$ —	\$ 681	\$ 24
米国財務省証券および 連邦諸機関証券	\$ —	\$ —	\$ —	\$ 4	\$ —	\$ —	\$ —	\$ —	\$ —	\$ 4	\$ —
州および地方債証券	94	(4)	—	20	(29)	17	—	(61)	—	37	(6)
外国政府証券	51	29	—	143	(129)	83	—	(154)	—	23	(2)
社債	375	74	—	461	(384)	867	—	(981)	—	412	(38)
持分有価証券	73	67	—	156	(52)	118	—	(188)	—	174	23
アセット・バック証券	1,606	371	—	173	(297)	1,313	—	(2,553)	—	613	(43)
その他のトレーディング資産	945	97	—	158	(457)	980	4	(1,147)	(4)	576	(37)
トレーディング・ 非デリバティブ資産合計	\$ 3,647	\$ 690	\$ —	\$ 1,655	\$ (1,633)	\$ 4,169	\$ 4	\$ (6,008)	\$ (4)	\$ 2,520	\$ (79)
トレーディング・デリバティ ブ - 純額 ⁽⁴⁾											
金利契約	\$ 1,614	\$ (376)	\$ —	\$ 102	\$ 562	\$ 27	\$ (84)	\$ —	\$ (119)	\$ 1,726	\$ 4
外国為替契約	52	(8)	—	(57)	104	220	—	(326)	(74)	(89)	7
株式契約	(3,213)	964	—	(1,101)	1,923	364	—	(364)	(713)	(2,140)	(729)
コモディティ契約	292	474	—	174	(454)	162	—	(238)	12	422	261
クレジット・デリバティ ブ	48	(136)	—	(96)	40	—	—	—	113	(31)	(130)
トレーディング・デリバティ ブ合計 - 純額 ⁽⁴⁾	\$ (1,207)	\$ 918	\$ —	\$ (978)	\$ 2,175	\$ 773	\$ (84)	\$ (928)	\$ (781)	\$ (112)	\$ (587)

下記に含まれる 正味実現 /												保有中の 未実現利益 （損失） (3)
（単位：百万ドル）	2020年 12月31日	未実現利益（損失） ⁽¹⁾		振替		購入	発行	売却	決済	2021年 12月31日		
		自己勘定 取引	その他 ⁽¹⁾ (2)	レベル3 へ	レベル3 から							
投資												
モーゲージ・バック証券												
米国政府系機関保証証券	\$ 30	\$ —	\$ 2	\$ 42	\$ (10)	\$ 3	\$ —	\$ (16)	\$ —	\$ 51	\$ 2	
住宅証券	—	—	—	54	(12)	52	—	—	—	94	(1)	
商業用証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
投資モーゲージ・バック証券合計	\$ 30	\$ —	\$ 2	\$ 96	\$ (22)	\$ 55	\$ —	\$ (16)	\$ —	\$ 145	\$ 1	
米国財務省証券および連邦諸機関証券	\$ —	\$ —	\$ —	\$ 1	\$ —	\$ —	\$ —	\$ —	\$ —	\$ 1	\$ —	
州および地方債証券	834	—	(21)	58	(108)	49	—	(40)	—	772	(12)	
外国政府証券	268	—	(49)	512	(565)	871	—	(251)	—	786	(2)	
社債	60	—	(14)	183	(44)	37	—	(34)	—	188	2	
市場性のある持分有価証券	—	—	—	16	—	—	—	—	—	16	—	
アセット・バック証券	1	—	(21)	36	—	—	—	(13)	—	3	(2)	
その他の負債証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
市場性のない持分有価証券	349	—	(27)	2	—	—	—	(8)	—	316	(6)	
投資合計	\$ 1,542	\$ —	\$ (130)	\$ 904	\$ (739)	\$ 1,012	\$ —	\$ (362)	\$ —	\$ 2,227	\$ (19)	
貸出金	\$ 1,985	\$ —	\$ 90	\$ 311	\$ (2,071)	\$ —	\$ 529	\$ —	\$ (133)	\$ 711	\$ (77)	
抵当貸付サービシング権	336	—	43	—	—	—	92	—	(67)	404	52	
定期的に測定されるその他の金融資産	—	—	6	65	(27)	58	—	(26)	(3)	73	—	
負債												
利付預金	\$ 206	\$ —	\$ (18)	\$ —	\$ (44)	\$ —	\$ 38	\$ —	\$ (35)	\$ 183	\$ (19)	
貸付有価証券および買戻条件付売渡有価証券	631	(9)	—	183	(483)	488	—	—	(185)	643	32	
トレーディング勘定負債												
空売り有価証券	214	48	—	87	(34)	59	—	—	(213)	65	(4)	
その他のトレーディング負債	26	26	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
短期借入金	219	43	—	137	(57)	—	49	—	(200)	105	(2)	
長期債務	25,210	2,774	—	8,611	(9,771)	—	10,262	—	(6,029)	25,509	1,756	
定期的に測定されるその他の金融負債	1	—	(3)	—	(4)	—	14	—	(13)	1	—	

(1) 正味実現 / 未実現利益（損失）は、レベル3資産の増加（減少）およびレベル3負債の（増加）減少として表示されています。売却可能負債証券の公正価値の変動は、信用減損に関連する場合を除いてAOCIに計上され、売却による利益および損失は連結損益計算書の「投資売却実現利益（損失）」に計上されています。

(2) MSRに係る未実現利益（損失）は、連結損益計算書の「その他収益」に計上されています。

(3) 2021年12月31日現在保有中のレベル3に分類されている資産および負債に関する公正価値の変動に関連して損益（ならびに売却可能負債証券の公正価値の変動および公正価値オプション負債に係るDVAIに関するAOCI）に含まれている当期の損益額の合計を表しています。

(4) レベル3のトレーディング・デリバティブの資産合計と負債合計は、上表においては表示目的上相殺されています。

(単位：百万ドル)	下記に含まれる 正味実現 /										保有中の 未実現利益 (損失) (3)
	2019年 12月31日	未実現利益 (損失) (1)		振替		購入	発行	売却	決済	2020年 12月31日	
		自己勘定 取引	その他 (2)	レベル3 へ	レベル3 から						
資産											
借入有価証券および売戻条件 付買入有価証券	\$ 303	\$ 23	\$ —	\$ —	\$ —	\$ 194	\$ —	\$ —	\$ (200)	\$ 320	\$ 43
トレーディング・非デリバ ティブ資産											
トレーディング・モーゲ ジ・バック証券											
米国政府系機関保証証券	10	(79)	—	21	(11)	392	—	(306)	—	27	(1)
住宅証券	123	79	—	234	(68)	486	—	(514)	—	340	(20)
商業用証券	61	—	—	162	(35)	174	—	(226)	—	136	(14)
トレーディング・モーゲ ジ・バック証券合計	\$ 194	\$ —	\$ —	\$ 417	\$ (114)	\$ 1,052	\$ —	\$ (1,046)	\$ —	\$ 503	\$ (35)
米国財務省証券および 連邦諸機関証券	\$ —	\$ —	\$ —	\$ —	\$ —	\$ —	\$ —	\$ —	\$ —	\$ —	\$ —
州および地方債証券	64	2	—	33	(3)	62	—	(64)	—	94	4
外国政府証券	52	(35)	—	9	(1)	169	—	(143)	—	51	(7)
社債	313	246	—	211	(136)	770	—	(1,023)	(6)	375	(37)
市場性のある持分有価証券	100	(16)	—	43	(2)	240	—	(292)	—	73	(11)
アセット・バック証券	1,177	(105)	—	677	(131)	1,406	—	(1,418)	—	1,606	(248)
その他のトレーディング資産	555	315	—	471	(343)	387	19	(440)	(19)	945	(56)
トレーディング・ 非デリバティブ資産合計	\$ 2,455	\$ 407	\$ —	\$ 1,861	\$ (730)	\$ 4,086	\$ 19	\$ (4,426)	\$ (25)	\$ 3,647	\$ (390)
トレーディング・デリバティ ブ・純額 (4)											
金利契約	\$ 1	\$ 429	\$ —	\$ 1,644	\$ 16	\$ 41	\$ 134	\$ (34)	\$ (617)	\$ 1,614	\$ 161
外国為替契約	(5)	105	—	(61)	48	74	—	(55)	(54)	52	130
株式契約	(1,596)	(536)	—	(519)	378	35	—	(886)	(89)	(3,213)	(3,868)
コモディティ契約	(59)	(1)	—	99	(108)	101	—	(61)	321	292	407
クレジット・デリバティブ	(56)	123	—	173	(334)	—	—	—	142	48	(136)
トレーディング・デリバティ ブ合計・純額 (4)	\$ (1,715)	\$ 120	\$ —	\$ 1,336	\$ —	\$ 251	\$ 134	\$ (1,036)	\$ (297)	\$ (1,207)	\$ (3,306)

(単位: 百万ドル)	下記に含まれる 正味実現 /										保有中の 未実現利益 (損失) (3)
	2019年 12月31日	未実現利益(損失) ⁽¹⁾		振替		購入	発行	売却	決済	2020年 12月31日	
		自己勘定 取引	その他 ⁽²⁾	レベル3 へ	レベル3 から						
投資											
モーゲージ・バック証券											
米国政府系機関保証証券	\$ 32	\$ —	\$ (5)	\$ 2	\$ —	\$ 1	\$ —	\$ —	\$ —	\$ 30	\$ (104)
住宅証券	—	—	76	—	—	—	—	(76)	—	—	5
商業用証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
投資モーゲージ・バック証券合計	\$ 32	\$ —	\$ 71	\$ 2	\$ —	\$ 1	\$ —	\$ (76)	\$ —	\$ 30	\$ (99)
米国財務省証券および 連邦諸機関証券	\$ —	\$ —	\$ —	\$ —	\$ —	\$ —	\$ —	\$ —	\$ —	\$ —	\$ —
州および地方債証券	623	—	(3)	322	(131)	121	—	(98)	—	834	(20)
外国政府証券	96	—	11	27	(64)	381	—	(183)	—	268	(4)
社債	45	—	6	49	(152)	162	—	(50)	—	60	—
市場性のある持分有価証券	—	—	(1)	1	—	—	—	—	—	—	—
アセット・バック証券	22	—	(1)	—	—	—	—	(20)	—	1	(4)
その他の負債証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
市場性のない持分有価証券	441	—	(35)	—	(2)	2	3	(3)	(57)	349	10
投資合計	\$ 1,259	\$ —	\$ 48	\$ 401	\$ (349)	\$ 667	\$ 3	\$ (430)	\$ (57)	\$ 1,542	\$ (117)
貸出金	\$ 402	\$ —	\$ 1,143	\$ 451	\$ (6)	\$ —	\$ —	\$ —	\$ (5)	\$ 1,985	\$ 1,424
抵当貸付サービシング権	495	—	(204)	—	—	—	123	—	(78)	336	(180)
定期的に測定されるその他の 金融資産	1	—	—	—	—	—	—	(1)	—	—	—
負債											
利付預金	\$ 215	\$ —	\$ 11	\$ 278	\$ (152)	\$ —	\$ 34	\$ —	\$ (158)	\$ 206	\$ (142)
貸付有価証券および買戻条件 付売渡有価証券	757	5	—	—	—	—	—	—	(121)	631	(18)
トレーディング勘定負債											
空売り有価証券	48	(102)	—	271	(17)	—	—	10	(200)	214	(163)
その他のトレーディング負債	—	9	—	35	—	—	—	—	—	26	23
短期借入金	13	78	—	220	(6)	—	86	—	(16)	219	(91)
長期債務	17,169	(1,489)	—	6,553	(2,615)	—	10,270	—	(7,656)	25,210	(1,679)
定期的に測定されるその他の 金融負債	—	—	—	—	—	—	3	—	(2)	1	—

- (1) 正味実現 / 未実現利益(損失)は、レベル3資産の増加(減少)およびレベル3負債の(増加)減少として表示されています。売却可能負債証券の公正価値の変動は、信用減損に関連する場合を除いてAOCIに計上され、売却による利益および損失は連結損益計算書の「投資売却実現利益(損失)」に計上されています。
- (2) MSRに係る未実現利益(損失)は、連結損益計算書の「その他収益」に計上されています。
- (3) 2020年12月31日現在保有中のレベル3に分類されている資産および負債に関する公正価値の変動に関連して損益(ならびに売却可能負債証券の公正価値の変動および公正価値オプション負債に係るDVAIに関するAOCI)に含まれている当期の損益額の合計を表しています。
- (4) レベル3のデリバティブの資産合計と負債合計は、上表においては表示目的上相殺されています。

レベル3の公正価値のロールフォワード

2020年12月31日から2021年12月31日までの期間における重要なレベル3の振替は以下のとおりです。

- 2021年12月31日に終了した12ヶ月間における「貸出金」21億ドルのレベル3からレベル2への振替は主に、株式オプションおよび長期株式コール・オプションのスプレッドを含む、特定のハイブリッド・ローン商品の全体的な評価に重要ではないと評価された、株式先渡ならびにボラティリティのデータによるものでした。

- ・ 2021年12月31日に終了した12ヶ月間における「株式契約」11億ドルのレベル2からレベル3への振替は、株式オプションおよび株式スワップの全体的な評価と関係のある株式先渡およびボラティリティのデータが、観察不能および/または重要なデータとなったことによるものでした。他の場合においては、市場の変動により、該当商品の全体的な評価と関係のある観測可能な株式先渡およびボラティリティのデータが重要ではなくなったこと（オプションがディープ・イン・ザ・マネーまたはディープ・アウト・オブ・ザ・マネーとなったなど）によるものです。これにより、19億ドルの特定の株式契約がレベル3からレベル2へ振り替えられました。
- ・ 2021年12月31日に終了した12ヶ月間において、「長期債務」のレベル2からレベル3への振替は86億ドルでした。この86億ドルの振替のうち約72億ドルは、全体的な評価と関係のある金利オプションのボラティリティのデータが観察不能および/または重要なデータとなったことに関連し、10億ドルは全体的な評価と関係のある株式ボラティリティのデータが（金利ボラティリティのデータといった他のボラティリティのデータに加えて）観察不能および/または重要なデータとなったことに関連しています。他の場合においては、市場の変動により、一部のデータがより観察可能となったこと、当該商品の全体的な評価と関係のある一部の観測不能なボラティリティのデータが比較的重要ではなくなったこと（例えば、オプションがディープ・イン・ザ・マネーまたはディープ・アウト・オブ・ザ・マネーとなった場合）によるものです。これにより、2021年12月31日に終了した12ヶ月間において98億ドルの特定の長期仕組債商品がレベル3からレベル2へ振り替えられました。

2019年12月31日から2020年12月31日までの期間における重要なレベル3の振替は以下のとおりです。

- ・ 2020年12月31日に終了した12ヶ月間における「金利契約」16億ドルのレベル2からレベル3への振替は、インフレおよびその他の金利デリバティブの全体的な評価と関係のある金利オプションのボラティリティが観察不能および/または重要なデータとなったことによるものでした。
- ・ 2020年12月31日に終了した12ヶ月間において、特定の長期仕組債商品の全体的な評価と関係のある金利オプションのボラティリティ、株式の相関係数およびクレジット・デリバティブのデータが観察不能および/または重要なデータとなったことにより、組込デリバティブを含む「長期債務」の66億ドルがレベル2からレベル3に振り替えられました。他の場合においては、市場の変動により、当該商品の全体的な評価と関係のある観測不能なボラティリティのデータが重要ではなくなったこと（例えば、オプションがディープ・イン・ザ・マネーまたはディープ・アウト・オブ・ザ・マネーとなった場合）によるものです。これにより、2020年12月31日に終了した12ヶ月間において26億ドルの特定の長期仕組債商品がレベル3からレベル2へ振り替えられました。

レベル3の公正価値による測定に係る評価手法およびデータ

当社のレベル3の保有資産は、現物商品および複雑度合いが様々なデリバティブの両方から構成されます。

次表は、レベル3の保有資産の大部分を対象とした評価手法およびレベル3の公正価値による測定に使用された最も重要な観察不能なデータを示したものです。当表とレベル3の公正価値ロールフォワードの表の金額の差異は、掲載されている手法以外の様々な評価手法を使用して測定されている、個々としては重要ではない項目を表しています。

2021年12月31日現在	公正価値 (1) (百万ドル)	評価手法	データ	最低値 ⁽²⁾⁽³⁾	最高値 ⁽²⁾⁽³⁾	加重平均 ⁽⁴⁾
資産						
借入有価証券および売戻 条件付買入有価証券	\$ 231	モデル・ベース	クレジット・ スプレッド	15bps	15bps	15bps
			金利	0.26%	0.72%	0.50%
モーゲージ・バック証券	\$ 279	価格ベース	価格	\$ 4	\$ 118	\$ 79
	526	利回り分析	利回り	1.43%	23.79%	7.25%
州および地方債証券、 外国政府証券、社債ならび にその他の負債証券	\$ 2,264	価格ベース	価格	\$ —	\$ 995	\$ 193
	415	モデル・ベース	株式の ボラティリティ	0.08%	290.64%	53.94%
市場性のある持分有価証券 (5)	\$ 128	価格ベース	価格	\$ —	\$ 73,000	\$ 6,477
	43	モデル・ベース	加重平均期間 (WAL)	1.73年	1.73年	1.73年
			回収(百万ドル)	\$ 7,148	\$ 7,148	\$ 7,148
アセット・バック証券	\$ 386	価格ベース	価格	\$ 5	\$ 754	\$ 87
	208	利回り分析	利回り	2.43%	19.35%	8.18%
市場性のない持分	\$ 121	価格ベース	非流動性ディス カウント	10.00%	36.00%	26.43%
	112	比較分析	株価収益率	11.00倍	29.00倍	15.42倍
	83	モデル・ベース	価格	\$ 3	\$ 2,601	\$ 2,029
			調整係数	0.33倍	0.44倍	0.34倍
			収益倍率	19.80倍	30.00倍	20.48倍
			資本コスト	17.50%	20.00%	17.57%
デリバティブ - 総額⁽⁶⁾						
金利契約(総額)	\$ 6,054	モデル・ベース	IRの正規ボラティ リティ	0.24%	0.94%	0.70%
外国為替契約(総額)	\$ 1,364	モデル・ベース	IRの正規ボラティ リティ	0.24%	0.74%	0.58%
			為替(FX)の ボラティリティ	2.13%	107.42%	11.21%
			クレジット・ スプレッド	140bps	696bps	639bps
株式契約(総額) ⁽⁷⁾	\$ 4,690	モデル・ベース	株式の ボラティリティ	0.08%	290.64%	47.67%
			株式の先渡	57.99%	165.83%	89.45%
			株式—FXの 相関係数	(95.00)%	80.00%	(16.00)%
			株式—株式の 相関係数	(6.49)%	99.00%	85.61%
コモディティおよび その他の契約(総額)	\$ 3,172	モデル・ベース	先渡価格	8.00%	599.44%	123.22%
			コモディティの ボラティリティ	10.87%	188.30%	26.85%
			コモディティの 相関係数	(50.52)%	89.83%	(7.11)%
クレジット・ デリバティブ(総額)	\$ 1,480	モデル・ベース	クレジット・ スプレッド	1.00bps	874.72bps	68.83bps
			回収率	20.00%	75.00%	44.72%
			アップフロント・ ポイント	2.74%	99.96%	59.37%
			価格	\$ 40	\$ 103	\$ 80
			信用の相関関数	30.00%	80.00%	54.57%
定期的に公正価値で測定され る非トレーディング・デリ バティブならびにその他の 金融資産および負債(総 額)	\$ 69	価格ベース	価格	\$ 94	\$ 2,598	\$ 591
貸出金およびリース	\$ 691	モデル・ベース	株式の ボラティリティ	22.48%	85.44%	50.56%
			先渡価格	26.95%	333.08%	106.97%
			コモディティの ボラティリティ	10.87%	188.30%	26.85%
			コモディティの 相関係数	(50.52)%	89.83%	(7.11)%
抵当貸付サービシング権	\$ 331	キャッシュ・フロー	利回り	(1.20)%	12.10%	4.51%
	73	モデル・ベース	加重平均期間 (WAL)	2.75年	5.86年	5.14年

2021年12月31日現在	公正 価値 ⁽¹⁾ (百万ドル)	評価手法	データ	最低値 ⁽²⁾⁽³⁾	最高値 ⁽²⁾⁽³⁾	加重平均 ⁽⁴⁾
負債						
利付預金	\$ 183	モデル・ベース	IRの正規ボラティリティ	0.34%	0.88%	0.68%
			株式のボラティリティ	0.08%	290.64%	54.05%
			株式の先渡	57.99%	165.83%	89.39%
貸付有価証券および買戻条件付売渡有価証券	\$ 643	モデル・ベース	金利	0.12%	1.95%	1.47%
トレーディング勘定負債						
空売り有価証券およびその他のトレーディング負債	\$ 63	価格ベース	価格	\$ —	\$ 12,875	\$ 1,707
短期借入金および長期債務	\$ 25,514	モデル・ベース	IRの正規ボラティリティ	0.07%	0.88%	0.60%
			株式のボラティリティ	0.08%	290.64%	53.21%
			株式—IRの相関係数	(3.53)%	60.00%	32.12%
			株式—FXの相関係数	(95.00)%	80.00%	(15.98)%
			為替（FX）のボラティリティ	0.06%	41.76%	9.38%

2020年12月31日現在	公正価値 (1) (百万ドル)	評価手法	データ	最低値 ⁽²⁾⁽³⁾	最高値 ⁽²⁾⁽³⁾	加重平均 ⁽⁴⁾
借入有価証券および売戻 条件付買入有価証券	\$ 320	モデル・ベース	クレジット・ スプレッド	15bps	15bps	15bps
			金利	0.30%	0.35%	0.32%
モーゲージ・バック証券	\$ 344	価格ベース	価格	\$ 30	\$ 111	\$ 80
	168	利回り分析	利回り	2.63%	21.80%	10.13%
州および地方債証券、 外国政府証券、社債ならび にその他の負債証券	\$ 1,566	価格ベース	価格	\$ —	\$ 2,265	\$ 90
	852	モデル・ベース	クレジット・ スプレッド	35bps	375bps	226bps
市場性のある持分有価証券 (5)	\$ 36	モデル・ベース	価格	\$ —	\$ 31,000	\$ 5,132
	36	価格ベース	加重平均期間 (WAL)	1.48年	1.48年	1.48年
			回収(百万ドル)	\$ 5,733	\$ 5,733	\$ 5,733
アセット・バック証券	\$ 863	価格ベース	価格	\$ 2	\$ 157	\$ 59
	744	利回り分析	利回り	3.77%	21.77%	9.01%
市場性のない持分	\$ 205	比較分析	非流動性ディス カウント	10.00%	45.00%	25.29%
			株価収益率	13.60倍	28.00倍	22.83倍
	142	価格ベース	価格	\$ 136	\$ 2,041	\$ 1,647
			EBITDA倍率	3.30倍	36.70倍	15.10倍
			調整係数	0.20倍	0.61倍	0.25倍
			評価額(千ドル)	\$ 287	\$ 39,745	\$ 21,754
			収益倍率	2.70倍	28.00倍	8.92倍
デリバティブ - 総額 ⁽⁶⁾						
金利契約(総額)	\$ 5,143	モデル・ベース	インフレーション ボラティリティ IRの正規ボラティ リティ	0.27%	2.36%	0.78%
				0.11%	0.73%	0.52%
外国為替契約(総額)	\$ 1,296	モデル・ベース	為替(FX)の ボラティリティ	1.70%	12.63%	5.41%
			偶発事象	100.00%	100.00%	100.00%
			金利	0.84%	84.09%	17.55%
			IRの正規ボラティ リティ	0.11%	0.52%	0.46%
			IR—FXの相関係数	40.00%	60.00%	50.00%
			IR—IRの相関係数	(21.71)%	40.00%	38.09%

	公正価値 (1)	評価手法	データ	最低値 ⁽²⁾⁽³⁾	最高値 ⁽²⁾⁽³⁾	加重平均 ⁽⁴⁾
2020年12月31日現在	(百万ドル)					
株式契約（総額） ⁽⁷⁾	\$ 7,330	モデル・ベース	株式の ボラティリティ 先渡価格	5.00% 65.88%	91.43% 105.20%	42.74% 91.82%
コモディティおよび その他の契約（総額）	\$ 1,636	モデル・ベース	コモディティの 相関係数 コモディティの ボラティリティ 先渡価格	(44.92)% 0.16% 15.40%	95.91% 80.17% 262.00%	70.60% 23.72% 98.53%
クレジット・ デリバティブ（総額）	\$ 1,854	モデル・ベース	クレジット・ スプレッド	3.50bps	352.35bps	99.89bps
	408	価格ベース	回収率	20.00%	60.00%	41.60%
			信用の相関係数	25.00%	80.00%	43.36%
			アップフロント・ ポイント	—%	107.20%	48.10%
貸出金およびリース	\$ 1,804	モデル・ベース	株式の ボラティリティ	24.65%	83.09%	58.23%
抵当貸付サービシング権	\$ 258	キャッシュ・フロー	利回り	2.86%	16.00%	6.32%
	78	モデル・ベース	加重平均期間 (WAL)	2.66年	5.40年	4.46年
負債						
利付預金	\$ 206	モデル・ベース	IRの正規ボラティ リティ	0.11%	0.73%	0.54%
貸付有価証券および買戻 条件付売渡有価証券	\$ 631	モデル・ベース	金利	0.08%	1.86%	0.71%
トレーディング勘定負債						
空売り有価証券およびその他 のトレーディング負債	\$ 178	モデル・ベース	IRの対数正規分布 ボラティリティ	52.06%	128.87%	89.82%
	\$ 62	価格ベース	価格	\$ —	\$ 866	\$ 80
			金利	10.03%	20.07%	13.70%
短期借入金および長期債務	\$ 24,827	モデル・ベース	IRの正規ボラティ リティ 先渡価格	0.11% 15.40%	0.73% 262.00%	0.51% 92.48%

(1) 上表は表示される項目の公正価値を含み、各カテゴリーの母集団合計とは一致しない可能性があります。

(2) 一部のデータは端数処理によりゼロとして表示されています。

(3) 最低値と最高値が同じである場合、すべてのポジションに適用される一定のデータが存在するか、または当該データを含む手法が1つの大規模なポジションのみに適用されているかのいずれかです。

(4) 加重平均は商品の公正価値に基づいて算定されます。

(5) 持分有価証券に関する価格データは想定元本の割合としてではなく、絶対値ベースにより表示されます。

(6) トレーディング勘定と非トレーディング勘定の双方のデリバティブ - 資産および負債 - は、総額絶対価値ベースにより表示されます。

(7) 複合商品を含みます。

観察不能データに関する公正価値測定の不確実性

今日の市場において公正価値評価の対象となるポジションまたはポートフォリオの出口価格の正確な算定を可能にする市場データが十分存在しないか、散在している状況では評価に不確実性が生じます。この不確実性は、特に、レベル3に分類される金融商品について、観察不能ではあるもののこの商品（またはポートフォリオ）の公正価値測定の全般においては重要なデータとなる可能性がある評価用データに不確実性が存在する状況で生じます。レベル3に分類される商品の公正価値測定に用いる主要な観察不能なデータに関連する不確実性は、お互いに影響し合う可能性があります。さらに、観察不能なデータの変動に係る公正価値測定における不確実性の金額および方向性は、商品の内容および当社がこの商品を資産または負債として保有するかによって左右されます。特定の商品の価格設定、ヘッジおよびリスク管理においては、個別データの分析および合算に対するよりも様々なデータ間の相関係数に対して感応度があります。

以下の部分では、当社がレベル3の公正価値による測定に使用した、最も重要な観察不能なデータのいくつかについて記載しています。

相関係数

相関係数とは2つ以上の変数が相互に関連して変動する範囲を測定したものです。株式および信用枠、外国為替オプション、クレジット・インデックス・トランシェおよびその他多くの商品を含む広範な商品について、相関係数に関する様々な仮定が求められます。これら商品のほとんどすべてに関する相関係数は市場において直接観察可能でないため、過去の情報を含む代替情報を使用して算出しなければなりません。相関係数の見積りは、結果が時間とともに変化する可能性があり、市場データから相関係数情報を算出するには市場（例えば、スワップション市場）の情報の効率性に関する重要な仮定が必要となる状況では特に困難となります。このため、一部の公正価値測定に用いるデータとして適性水準の相関係数を見積る必要がある状況では不確実性が生じます。

相関係数の水準の変化は商品の内容によって、商品価値に対し実質的に有利ないし不利な影響を及ぼす可能性があります。あるCD0の構造を構成する原債券の公正価値のデフォルト相関係数に変動があれば、優先トランシェの公正価値に影響が及ぶことになります。例えば、密接な相関性がある商品ではデフォルトの場合により大きな損失が発生し、これら損失の一部は優先トランシェに帰属することから、原債券のデフォルト相関係数が増加すれば、優先トランシェの公正価値が減少します。デフォルト相関係数に同じ変動が生じても、同じ構造の劣後トランシェには異なる影響が及ぶことになります。

ボラティリティ

ボラティリティは市場価格の変動における速度と重要性を表しており、オプション・プライシングにおける重要な要素です。ボラティリティは通常、基礎となる商品の期間および契約上の行使価格または行使の水準によって左右されます。期間と行使価格との特定の組合せから生じるボラティリティは観察可能ではないため、代替手法（類似商品、ヒストリカル分析または他の市場情報を用いる方法など）を用いて見積る必要があります。このため、観察不能なボラティリティを持つ金融商品の最終的な公正価値測定には不確実性が伴います。

金融商品（またはポートフォリオ）の価値の変動とボラティリティの変動との一般的な関係も、金利および基礎となる指標の水準によって左右されます。一般的に、ロング・オプション・ポジション（資産）はボラティリティの増加から利益を得る一方、ショート・オプション・ポジション（負債）は損失を被ります。一部の商品はその他のものよりボラティリティの変動に対してより高い感応度があります。例えば、アット・ザ・マネー・オプションは、ディープ・イン・ザ・マネー・オプションよりも公正価値が大きな割合で変動します。さらに、原証券が複数あるオプション（例えば、株式のバスケットに係るオプション）の公正価値は、個別の原証券のボラティリティおよびその相関係数によって左右されます。

利回り

状況によっては、ある商品の利回りは市場において観察可能でないため、過去のデータまたは類似有価証券の利回りから見積りを行わなければなりません。この見積り利回りは評価対象の有価証券の特徴を捉えるように調整が必要な場合があります。調整額が有価証券の価値にとって重要である場合は必ず、公正価値による測定はレベル3に分類されます。

調整後利回りは通常、アセット・バック証券などの商品に係る元本および利息の予測将来キャッシュ・フローを割引くのに使用されます。調整後利回りは金利を巡る環境および関連のあるクレジット・スプレッドの変動により影響を受けます。

期限前返済

予定にない任意の期限前返済（以下「期限前返済」といいます。）によって投資家に対する将来のキャッシュ・フローが変動し、それによって有価証券の公正価値が変動します。期限前返済の影響は、住宅モーゲージ・バック証券に関してより一層顕著です。期限前返済は通常、債務不履行および金利とは反対の相関関係にあります。低い期限前返済と高い債務不履行を組合せると、各データがモーゲージ証券の評価に及ぼす負の影響が拡大します。期限前返済の速度の変動に伴い、有価証券の加重平均償還年数が変動し、それによって、有価証券の内容および加重平均償還年数の変動の方向に応じて正または負のいずれかの影響を評価に及ぼします。

回収

回収とは、清算状況において回収が見込まれる債券または貸出金の未決済残高合計額の割合です。多くの信用証券（商業不動産融資担保証券など）の場合、該当証券に係る債務不履行の発生時に回収できる見込みの額は、通常、該当証券に係る清算の直前までわかりません。証券の仮定上の回収は将来観察可能になる実際の回収とは異なる可能性があります。通常、仮定上の回収率が上昇すると有価証券の公正価値が増加します。損失規模が増大し、回収率が下がると、分配可能な元本額が減少し、その結果として有価証券の公正価値が減少します。

クレジット・スプレッド

クレジット・スプレッドは有価証券の一部を構成しており、信用度を表します。クレジット・スプレッドは期限前返済の変動、債務不履行および回収率に関する市場の認識を反映しているため、その他の変数による公正価値への影響を把握しています。クレジット・スプレッドの変動は、有価証券の内容および満期プロファイルによって有価証券の公正価値に異なる影響を及ぼします。例えば、クレジット・スプレッドは、投資適格債券よりもハイ・イールド債券にとって、公正価値による測定の大きな決定要因となります。通常、投資適格債券に係るクレジット・スプレッドは、ハイ・イールド債券と比べて観察可能性が高く、ボラティリティが低いものになっています。

非定期的に公正価値で測定される項目

特定の資産および負債は、非定期的に公正価値で測定されているため、上表には含まれていません。これらには、取得価格で測定され、減損により期中に公正価値まで評価減されている資産が含まれています。これらにはまた、代替的測定方法で測定されており、かつ（ ）減損により期中に公正価値まで評価減されているか、または（ ）同じ発行体による同一または類似する投資に関して期中に観察された取引の結果として公正価値まで上方もしくは下方修正されている、市場性のない持分有価証券も含まれています。また、これらの資産は、低価法で測定されている売却目的保有貸出金およびその他の保有不動産を含んでいます。

次表は、引き続き保有しており、非定期的に公正価値で測定されているすべての資産の簿価を示しています。

（単位：百万ドル）

2021年12月31日

売却目的保有貸出金⁽¹⁾

その他の保有不動産

貸出金⁽²⁾

代替的測定方法により測定された市場性のない

持分有価証券

非定期的に公正価値で測定される資産合計

公正価値	レベル 2	レベル 3
\$ 2,298	\$ 986	\$ 1,312
11	—	11
144	—	144
655	104	551
\$ 3,108	\$ 1,090	\$ 2,018

（単位：百万ドル）

2020年12月31日

売却目的保有貸出金⁽¹⁾

その他の保有不動産

貸出金⁽²⁾

代替的測定方法により測定された市場性のない

持分有価証券

非定期的に公正価値で測定される資産合計

公正価値	レベル 2	レベル 3
\$ 2,430	\$ 207	\$ 2,223
17	4	13
703	—	703
458	403	55
\$ 3,608	\$ 614	\$ 2,994

(1) 連結貸借対照表上「その他負債」として認識される、売却目的保有貸出金の未実行部分の公正価値控除後の純額です。

(2) 主に不動産である、簿価が裏付担保の公正価値（売却費用控除後）に基づいており、減損した投資目的保有貸出金を示しています。

売却目的保有貸出金の公正価値は、可能な場合には流通市場の相場価格を用いて決定されます。かかる相場価格がない場合は、貸出金の公正価値は類似資産の相場価格に当該貸出金特有の属性に関する調整を加えて決定されます。その他の保有不動産の公正価値は鑑定評価額に基づいています。簿価が裏付担保の公正価値に基づいている貸出金については、公正価値は担保の種類によって異なります。担保の公正価値は一般的に、入手可能な場合には公表市場価格、鑑定評価額またはその他の内部の評価手法に基づき見積られます。

関連する担保の公正価値が鑑定評価額に基づいている場合、貸出金は通常、レベル3に分類されます。さらに法人向け貸出金では、担保の鑑定評価額は類似資産の売却額に基づいていますが、類似資産の価格に対して、裏付担保固有の特徴を反映するための重要な調整が求められることから、これらの公正価値は通常、レベル3に分類されます。

代替的測定方法が選択されている市場性のない持分有価証券の公正価値は、同じ発行体の同一または類似投資に関して観察された取引価格、または減損が生じている場合には内部の評価手法による価格に基づきます。市場では、評価に必要なデータが観察可能であると結論付けるのに十分なデータを観察できない場合、観察された取引価格に重要な調整がなされる場合、または内部の評価手法が用いられる場合、当該有価証券はレベル3に分類されます。公正価値は、いくつかの要因（観察された取引がシティの保有するものと同一の投資に係るものではない場合、市場性が調整されたり、権利および義務が異なったりすることなど）から、観察された取引価格と異なる可能性があります。

レベル3の非定期的な公正価値測定の評価手法およびデータ

次表は、レベル3の非定期的な公正価値測定の大部分を対象とした評価手法およびこれらの測定で使用された最も重要な観察不能なデータを表示しています。

	公正 価値 ⁽¹⁾ (百万ドル)	評価手法	データ	最低値 ⁽²⁾	最高値	加重平均 ⁽³⁾
2021年12月31日現在 売却目的保有貸出金	\$1,312	価格ベース	価格	\$ 89	\$ 100	\$ 99
その他の保有不動産	\$ 4	価格ベース	評価額 ⁽⁴⁾	\$ 14,000	\$ 2,392,464	\$ 1,660,120
	5	回収分析				
貸出金 ⁽⁵⁾	\$ 120	回収分析	評価額 ⁽⁴⁾	\$ 10,000	\$ 3,900,000	\$ 247,018
	24	価格ベース	価格	\$ 3	\$ 75	\$ 35
			回収率	84.00%	100.00%	84.00%
代替的測定方法により 測定された市場性の ない持分有価証券	\$ 551	価格ベース	価格	\$ 6	\$ 1,339	\$ 52

	公正 価値 ⁽¹⁾ (百万ドル)	評価手法	データ	最低値 ⁽²⁾	最高値	加重平均 ⁽³⁾
2020年12月31日現在 売却目的保有貸出金	\$2,182	価格ベース	価格	\$ 78	\$ 100	\$ 97
その他の保有不動産	\$ 7	価格ベース	評価額 ⁽⁴⁾	\$ 3,110,711	\$ 4,241,357	\$ 3,586,975
	4	回収分析	価格	51	51	51
貸出金 ⁽⁵⁾	\$ 96	価格ベース	価格	\$ 2	\$ 49	\$ 23
	429	回収分析	評価額 ⁽⁴⁾	\$ 95	\$43,646,426	\$ 1,698,938
代替的測定方法により 測定された市場性の ない持分有価証券	\$ 36	比較分析	収益倍率	1.70倍	15.10倍	10.88倍
	18	純資産アプローチ	非流動性ディス カウント	20.00%	20.00%	20.00%
			価格	\$ —	\$ 17	\$ 6

(1) 上表は表示される項目の公正価値を含み、各カテゴリーの母集団合計とは一致しない可能性があります。

(2) 一部のデータは端数処理によりゼロとして表示されています。

(3) 加重平均は、商品の公正価値に基づいて算定されます。

(4) 評価額は1ドル単位で開示されています。

(5) 主に不動産である、簿価が裏付担保の公正価値（売却費用控除後）に基づいており、減損した投資目的保有貸出金を示しています。

非定期的な公正価値の変動

次表は、保有中の資産に関する公正価値の変動に起因して当期において非定期的に測定された公正価値の合計を表しており、この合計額が損益に含まれています。

	2021年12月31日に 終了した事業年度
(単位：百万ドル)	
売却目的保有貸出金	\$ (31)
その他の保有不動産	—
貸出金 ⁽¹⁾	9
代替的測定方法により測定された市場性のない持分有価証券	468
非定期的な公正価値利益（損失）合計	\$ 446

	2020年12月31日に 終了した事業年度
(単位：百万ドル)	
売却目的保有貸出金	\$ (93)
その他の保有不動産	(1)
貸出金 ⁽¹⁾	109
代替的測定方法により測定された市場性のない持分有価証券	221
非定期的な公正価値利益（損失）合計	\$ 236

(1) 主に不動産である、簿価が裏付担保の公正価値（売却費用控除後）に基づいている投資目的保有減損貸出金を示しています。

公正価値で計上されていない金融商品の見積公正価値

次表は、公正価値で計上されていないシティグループの金融商品の簿価と公正価値を表示したものです。したがって、次表からは上表で表示された定期的に公正価値で測定される項目が除かれています。

この開示からはリース取引、関連会社投資、年金給付債務、特定の保険契約および税金関連項目も除かれています。また、開示要件に従って、税効果は除かれており、特定商品の全持分の一括売却のオファー時に生じるプレミアムまたはディスカウント、期限の定めのない預金に関する超過公正価値、および市場取引で発生するその他の費用は除かれています。さらに、非金融資産および負債の価値、広範囲なフランチャイズ、取引関係、無形資産の価値など、シティグループの財政状態および純資産価値の完全な評価には不可欠なものについてもこの評価からは除かれています。

公正価値は、金利、信用の質および価値に対する市場の見方などの様々な要素の変化に伴い、また、既存の資産および負債が消滅し、新たな取引が発生することにより、期間ごとに変化します。

	2021年12月31日		見積公正価値		
	簿価	見積公正価値	レベル1	レベル2	レベル3
(単位：十億ドル)					
資産					
投資（引当金控除後）	\$ 221.9	\$ 221.0	\$111.8	\$ 106.4	\$ 2.8
借入有価証券および売戻条件付 買入有価証券	110.8	110.8	—	106.4	4.4
貸出金 ⁽¹⁾⁽²⁾	644.8	659.6	—	—	659.6
その他の金融資産 ⁽²⁾⁽³⁾	351.9	351.9	242.1	19.9	89.9
負債					
預金	\$1,315.6	\$1,316.2	\$ —	\$1,153.9	\$ 162.3
貸付有価証券および買戻条件付 売渡有価証券	134.6	134.6	—	134.5	0.1
長期債務 ⁽⁴⁾	171.8	184.6	—	171.9	12.7
その他の金融負債 ⁽⁵⁾	111.1	111.1	—	17.0	94.1

	2020年12月31日		見積公正価値		
	簿価	見積公正価値	レベル1	レベル2	レベル3
(単位：十億ドル)					
資産					
投資（引当金控除後）	\$ 110.3	\$ 113.2	\$ 23.3	\$ 87.0	\$ 2.9
借入有価証券および売戻条件付 買入有価証券	109.5	109.5	—	109.5	—
貸出金 ⁽¹⁾⁽²⁾	643.3	663.9	—	0.6	663.3
その他の金融資産 ⁽²⁾⁽³⁾	383.2	383.2	291.5	18.1	73.6
負債					
預金	\$1,278.7	\$1,278.8	\$ —	\$1,093.3	\$ 185.5
貸付有価証券および買戻条件付 売渡有価証券	139.3	139.3	—	139.3	—
長期債務 ⁽⁴⁾	204.6	221.2	—	197.8	23.4
その他の金融負債 ⁽⁵⁾	102.4	102.4	—	19.2	83.2

(1) 貸出金の簿価は、2021年12月31日に係る165億ドルおよび2020年12月31日に係る250億ドルの「信用損失引当金」を控除した後の金額です。また、当該簿価からは、2021年および2020年12月31日現在のリースファイナンス債権それぞれ5億ドルおよび7億ドルが除かれています。

(2) 非定期的に公正価値で測定される項目を含みます。

(3) 現金および銀行預け金、銀行預け金、ブローカレッジ債権、再保険回収額ならびに連結貸借対照表の「その他資産」に含まれているその他の金融商品を含み、そのすべての簿価は公正価値の合理的な見積りです。

(4) 簿価には適格な公正価値ヘッジに基づく長期債務残高が含まれます。

(5) ブローカレッジ債務、分離・変額勘定、短期借入金（原価で計上）、ならびに連結貸借対照表の「その他負債」に含まれるその他の金融商品を含み、そのすべての簿価は公正価値の合理的な見積りです。

2021年および2020年12月31日現在、当社の法人向け未実行貸出約定の見積公正価値はそれぞれ81億ドルおよび73億ドルのオフバランスの負債であり、これらは実質的にすべてレベル3に分類されています。個人向け未実行貸出約定は、通常借り手に通知を提示することで解約可能であることから、当社は公正価値の見積りを行っていません。

25. 公正価値オプションの選択

当社は大部分の金融商品およびその他の特定項目について、商品ごとに公正価値で計上し、DVA（詳細については以下をご参照ください。）以外の公正価値の変動を損益に計上する会計処理を選択することができます。その選択は適格金融資産、金融負債もしくは確定契約の当初認識時、または再検討を要する特定のトリガーイベントが起こった場合に行われます。それ以外の場合に、公正価値オプションの選択を選択後に取消することはできません。公正価値の変動は当期損益に計上されています。DVAの変動はAOCIの構成要素として報告されています。公正価値オプションの選択が行われた該当分野に関する詳細は、連結財務諸表注記24に記載されています。

当社は抵当貸付サービシング権（MSR）について公正価値による会計処理を選択しています。シティのMSRに関する詳細については、連結財務諸表注記21をご参照ください。

次表は、公正価値オプションを選択した項目の公正価値の変動を表しています。

	12月31日に終了した事業年度における公正価値の変動 - 利益（損失）	
	2021年	2020年
（単位：百万ドル）		
資産		
借入有価証券および売戻条件付買入有価証券	\$ (87)	\$ —
トレーディング勘定資産	59	(136)
投資	—	—
貸出金		
特定の法人向け貸出金	(171)	2,486
特定の個人向け貸出金	—	1
貸出金合計	\$ (171)	\$ 2,487
その他資産		
MSR	\$ 43	\$ (204)
特定の売却目的保有抵当貸付 ⁽¹⁾	70	299
その他資産合計	\$ 113	\$ 95
資産合計	\$ (86)	\$ 2,446
負債		
利付預金	\$ (118)	\$ (154)
貸付有価証券および買戻条件付売渡有価証券	66	(559)
トレーディング勘定負債	17	(1)
短期借入金 ⁽²⁾	675	802
長期債務 ⁽²⁾	386	(2,700)
負債合計	\$ 1,026	\$ (2,612)

(1) 公正価値オプションに基づき組成され選択された貸出金の金利ロック契約に関する利益（損失）を含みます。

(2) AOCIに含まれているDVAを含みます。連結財務諸表注記19および注記24をご参照ください。

自社の債務評価調整（DVA）

自社の債務評価調整は、債券市場で観察されるシティのクレジット・スプレッドを使用して公正価値オプションが選択されているシティの負債について認識されます。シティグループ自身のクレジット・スプレッドの変動に関連する公正価値オプション負債の公正価値の変動（DVA）は、AOCIの構成要素として反映されています。詳細については、連結財務諸表注記1をご参照ください。

変数のなかでも特に、公正価値オプションが選択された負債（非遡求型債務および類似の負債を除きます。）の公正価値は、当社のクレジット・スプレッドの縮小または拡大による影響を受けます。

こうした当社自身のクレジット・スプレッド（または商品特有の信用リスク）の変動によるこれらの非デリバティブ負債の公正価値における見積変動額は、2021年および2020年12月31日に終了した事業年度においてそれぞれ296百万ドルの利益および616百万ドルの損失でした。商品特有の信用リスクの変動から生じた公正価値の変動は、債券市場で観察可能な当社の最新のクレジット・スプレッドを上記の各負債の評価に用いられる各評価手法に組み入れることによって見積られました。

金融資産および金融負債の公正価値オプション

特定の売戻条件付買入有価証券、借入有価証券、買戻条件付売渡有価証券、貸付有価証券および無担保短期借入金のポートフォリオ

当社は、米国、英国および日本において主にブローカー・ディーラーが保有する債券売戻条件付買入有価証券および債券買戻条件付売渡有価証券、借入有価証券、貸付有価証券および特定の無担保短期借入金の特定のポートフォリオに対して、公正価値オプションを選択しました。いずれの場合も、関連する金利リスクが主に損益を通じて公正価値で会計処理されている、相殺効果のあるデリバティブ商品を用いてポートフォリオごとに管理されているため、公正価値オプションが選択されました。

これらのポートフォリオにおける取引の公正価値の変動は、「自己勘定取引」に計上されます。関連する受取利息および支払利息は各取引で規定されている約定金利に基づき測定され、連結損益計算書の「受取利息」および「支払利息」に計上されます。

特定の貸出金およびその他の信用商品

シティグループはまた、シティグループの貸付およびトレーディング部門が実行した特定の未実行ローン商品（保証や信用状など）を含む、その他の特定の新規実行貸出金および取得した貸出金に対して公正価値オプションを選択しています。これらの信用商品は、いずれも高レバレッジの資金調達コミットメントではありません。重要な取引グループには、近い将来売却もしくは証券化される予定の貸出金および未実行ローン商品、または経済的リスクがデリバティブ商品でヘッジされている取引（購入したクレジット・デフォルト・スワップもしくは基礎となる貸出金に係るトータル・リターンを当社が第三者に支払うトータル・リターン・スワップなど）が含まれます。シティグループは、ヘッジ会計が複雑である場合に会計上の不一致を軽減するためおよび業務の簡素化実現のために、公正価値オプションを選択しています。当社全体にわたり大部分の貸出取引に対して、公正価値オプションは選択されませんでした。

次表は、公正価値で計上されている特定の信用商品に関する情報を提供しています。

	2021年12月31日		2020年12月31日	
	トレーディング 資産	貸出金	トレーディング 資産	貸出金
（単位：百万ドル）				
連結貸借対照表に計上された簿価	\$ 9,530	\$ 6,082	\$ 8,063	\$ 6,854
公正価値を上回る（下回る）未払元本残高 総額	(100)	226	(915)	(14)
未収利息の計上が停止されている 貸出金または90日超延滞している 貸出金の残高	—	1	—	4
未収利息の計上が停止されている貸出金 または90日超延滞している貸出金の 公正価値を上回る（下回る）未払元本 残高総額	—	—	—	—

上述の計上金額に加えて、2021年および2020年12月31日現在、公正価値会計を選択した特定の信用商品に関連する未実行貸出約定の残高はそれぞれ719百万ドルおよび1,068百万ドルでした。

実行済および未実行信用商品の公正価値の変動は、シティの連結損益計算書の「自己勘定取引」に分類されます。関連する受取利息は約定金利に基づき測定され、貸借対照表上の信用商品の分類に応じて「トレーディング勘定資産」に係る「受取利息」または貸出金に係る利息として計上されます。2021年および2020年12月31日に終了した事業年度における、商品特有の信用リスクによる公正価値の変動は、それぞれ合計21百万ドルの損失および16百万ドルの損失でした。

混蔵の貴金属への特定の投資

シティグループは、コモディティ商品および外国通貨取引活動の一部として、または仕組負債の発行から生じる特定のエクスポージャーを経済的にヘッジする目的で混蔵の貴金属（金、銀、プラチナおよびパラジウム）に投資しています。ASC 815により、投資は債務主契約とコモディティ先渡デリバティブ商品へ分けられます。シティグループは債務主契約では公正価値オプションを選択し、債務主契約を当社の連結貸借対照表の「トレーディング勘定資産」に計上します。混蔵の貴金属全体の債務主契約の簿価総額は、2021年および2020年12月31日現在、それぞれ約3億ドルおよび5億ドルでした。この金額は将来の期間にトレーディング活動に基づき変動すると見込まれます。

コモディティ商品および外国通貨取引活動の一部として、シティは混蔵の貴金属への投資を売買し、トレーディング取引相手との先渡購入および先渡売却デリバティブ契約を履行します。シティが混蔵の貴金属への投資を売却する場合、預託銀行に対するシティの債権は払い戻され、シティは混蔵の貴金属への投資の認識を中止します。混蔵の貴金属と連動するトレーディング取引相手との先渡購入または先渡売却契約は、デリバティブとして損益を通じて公正価値で会計処理されます。2021年12月31日現在、未決済のこのような先渡購入デリバティブ契約および先渡売却デリバティブ契約の想定元本は、それぞれ約152億ドルおよび105億ドルでした。

プライベート・エクイティおよび不動産ベンチャーへの特定の投資

シティグループは投資収益およびキャピタル・ゲイン獲得目的でプライベート・エクイティおよび不動産ベンチャーに投資しています。これらの投資の一部については、シティの投資会社において公正価値で計上されている多くのプライベート・エクイティまたはヘッジファンド取引に類似しているとみなされるため、当社は公正価値オプションを選択しています。公正価値オプションにより、これらの投資の会計処理と評価の一貫性を保持することができます。このようなプライベート・エクイティおよび不動産事業体へのすべての投資（債券および株式）は公正価値で会計処理されています。これらの投資はシティグループの連結貸借対照表の「投資」に分類されます。

これらの投資の公正価値の変動は、当社の連結損益計算書の「その他収益」に分類されます。

特定の売却目的保有抵当貸付

シティグループは、購入および組成した特定のプライム固定金利および優良変動金利第1順位抵当貸付（売却目的保有）について、公正価値オプションを選択しています。これらの貸出金は、売却または証券化が予定されており、デリバティブ商品でヘッジされています。当社は、ヘッジ会計が複雑である場合に会計上の不一致を軽減するためおよび業務の簡素化実現のために、公正価値オプションを選択しています。

次表は、公正価値で計上されている特定の売却目的保有抵当貸付に関する情報を提供しています。

（単位：百万ドル）	2021年12月31日	2020年12月31日
連結貸借対照表に計上された簿価	\$3,035	\$1,742
未払元本残高を上回る（下回る）公正価値総額	70	91
未収利息の計上が停止されている貸出金または90日超延滞している貸出金の残高	1	—
未収利息の計上が停止されている貸出金または90日超延滞している貸出金の公正価値を上回る未払元本残高総額	—	—

これらの抵当貸付の公正価値の変動は当社の連結損益計算書の「その他収益」に計上されます。2021年および2020年12月31日に終了した事業年度において、商品特有の信用リスクによる公正価値の純変動はありませんでした。関連する受取利息は、引き続き約定金利に基づき測定され、連結損益計算書の「受取利息」に計上されます。

特定の債務負債

当社は、特定の債務負債について、公正価値オプションを選択しています。これらのエクスポージャーはトレーディング関連のポジションとみなされているため、当社は公正価値オプションを選択し、それらは公正価値に基づいて管理されています。これらのポジションは引き続き、それぞれの法的構造に応じて、当社の連結貸借対照表に「トレーディング勘定負債」として分類される債務、預金またはデリバティブとして分類される予定です。

次表は、リスク種類別に分類した公正価値で計上されている債券の簿価に関する情報を提供しています。

(単位：十億ドル)	2021年12月31日	2020年12月31日
金利連動債	\$ 38.9	\$ 34.5
外国為替連動債	—	1.2
株式連動債	36.1	27.3
コモディティ商品連動債	3.9	1.4
クレジット連動債	3.7	2.6
合計	\$ 82.6	\$ 67.0

公正価値の変動のうち、シティグループ自身のクレジット・スプレッドの変動に起因する部分（すなわち、DVA対象部分）はAOCIの構成要素として反映されていますが、その他のすべての公正価値の変動は「自己勘定取引」に計上されています。これら負債の公正価値の変動（これも「自己勘定取引」に計上されている公正価値の変動に含まれます。）には、経過利息が含まれています。

特定の非仕組負債

当社は、固定金利および変動金利の付された特定の非仕組負債について、公正価値オプションを選択しています。当社は、デリバティブ契約を用いて金利リスクを経済的にヘッジすることができる負債、またはその発行代金が損益を通じて公正価値で会計処理される金融資産を購入するために使用される負債に対して、公正価値オプションを選択しています。この選択は、会計上の不一致を軽減し、業務上の簡素化を図ることを目的としています。これらのポジションは、当社の連結貸借対照表の「短期借入金」および「長期債務」に計上されます。公正価値の変動のうち、シティグループ自身のクレジット・スプレッドの変動に起因する部分（すなわち、DVA対象部分）はAOCIの構成要素として反映されていますが、その他のすべての公正価値の変動は「自己勘定取引」に計上されています。

非仕組負債に係る支払利息は約定金利に基づき測定され、連結損益計算書の「支払利息」に計上されます。

次表は、公正価値で計上されている長期債務に関する情報を提供しています。

(単位：百万ドル)	2021年12月31日	2020年12月31日
連結貸借対照表に計上された簿価	\$ 82,609	\$ 67,063
公正価値を上回る(下回る)未払元本残高総額	(2,459)	(5,130)

次表は、公正価値で計上されている短期借入金に関する情報を提供しています。

(単位：百万ドル)	2021年12月31日	2020年12月31日
連結貸借対照表に計上された簿価	\$ 7,358	\$ 4,683
公正価値を上回る(下回る)未払元本残高総額	(644)	68

26. 差入資産、担保、保証およびコミットメント

差入資産

シティの財務活動およびトレーディング業務に関連して、シティは買戻契約、担保付融資契約、連結VIEの担保付負債およびその他の借入金に基づく債務を担保するため、資産を差し入れています。シティの連結貸借対照表上に認識されている差入資産の重要な構成要素の簿価の概算には、以下が含まれています。

(単位：百万ドル)	2021年12月31日	2020年12月31日
投資有価証券	\$ 252,192	\$ 231,696
貸出金	232,319	239,699
トレーディング勘定資産	140,980	174,717
合計	\$ 625,491	\$ 646,112

制限付現金

シティグループは、制限付現金（引出制限のある現金）の定義に、最低限の規制要件を充足するために維持する必要のある中央銀行への預け金、ならびに顧客の利益のためまたは残高の取決めもしくは債務返済に充当する等のその他の目的で確保している現金を含めています。制限付現金は、連邦準備銀行およびその他特定の中央銀行への最低預金準備額ならびに米国証券取引委員会（以下「SEC」といいます。）、商品先物取引委員会および英国の健全性規制機構を含むシティグループのブローカー・ディーラーの主要な規制当局が要求する顧客資産保全に関する規則を充足するために分別される現金を含みます。

制限付現金は、連結貸借対照表の以下の貸借対照表勘定科目に含まれています。

(単位：百万ドル)	2021年12月31日	2020年12月31日
現金および銀行預け金	\$ 2,786	\$ 3,774
銀行預け金（引当金控除後）	10,636	14,203
合計	\$13,422	\$17,977

さらに、2021年および2020年12月31日現在の「現金および銀行預け金」ならびに「銀行預け金」には、連邦政府およびその他の仲介業に関する規則に基づいて分別された現金または清算機関への預け金が、それぞれ137億ドルおよび94億ドル含まれていました。

受入担保

2021年および2020年12月31日現在、シティが受け取り、売戻または再担保に提供することができる担保の公正価値の概算は、認められる相殺の影響を除いて、それぞれ6,508億ドルおよび6,716億ドルでした。この担保は、売戻契約、有価証券の貸借取引、有価証券を担保とする有価証券貸付取引、デリバティブ取引および信用取引に関連して受け取ったものです。

2021年および2020年12月31日現在、シティが受け取った担保の大部分は売却されたか、または買戻契約、空売り有価証券、有価証券貸付取引、清算機関に対する担保、証券関連法令に基づく分別要求、デリバティブ取引および銀行借入金に関連して再担保に提供されています。

さらに、2021年および2020年12月31日現在、シティは担保提供先が売却または再担保に提供することができない担保をそれぞれ4,810億ドルおよび4,707億ドル差し入れていました。

リース

シティが借り手である当社のオペレーティング・リースには、オフィス・スペースおよび支店などの不動産、ならびに様々な種類の設備が含まれています。これらのリースには、更新および延長オプションや早期終了特性が含まれていますが、これらのオプションは、その行使が合理的に確実であると当社が考えていない限り、リース期間に影響を及ぼしません。2021年および2020年12月31日現在、これらのリースの加重平均残存リース期間は約6年です。オペレーティング・リースのROU資産は、2021年および2020年12月31日現在でそれぞれ29億ドルおよび28億ドルでした。オペレーティング・リースのROU負債は、2021年および2020年12月31日現在でそれぞれ31億ドルおよび31億ドルでした。当社は、リース期間にわたり、固定リース費用を定額法により連結損益計算書に認識しています。さらに、変動リース費用は、それらの支払義務が発生した期間に認識されます。2021年および2020年12月31日に終了した事業年度におけるオペレーティング・リース費用（主に、オフィス、支店および設備に係るもの）の総額は、それぞれ1,061百万ドルおよび1,054百万ドル（12百万ドルおよび27百万ドルのサブリース収益控除後）でした。

次表は、キャッシュ・フロー計算書の補足情報です。

(単位：百万ドル)	2021年12月31日	2020年12月31日
リース負債の測定結果に含まれている支払現金額	\$ 806	\$ 814
新たなオペレーティング・リース負債と引き換えに取得した使用権資産 ⁽¹⁾⁽²⁾	845	447

(1) 現金支出を伴わない活動を表しているため、連結キャッシュ・フロー計算書に反映されていません。

(2) 以前にリースしていた資産の購入に関連する使用権資産の減少が除かれています。

シティの将来のリース支払額は以下のとおりです。

(単位：百万ドル)	
2022年	\$ 763
2023年	648
2024年	542
2025年	445
2026年	346
2027年以降	753
将来のリース支払額合計	\$ 3,497
控除：帰属利息（加重平均割引率3.0%に基づく）	\$ (381)
リース負債	\$ 3,116

2019年12月31日に終了した事業年度のオペレーティング・リース費用は11億ドルでした。

保証

シティは、顧客に対し、その信用力を強化し、広範囲な事業取引が可能となるように様々な保証および補償を提供しています。保証の定義を満たす特定の契約については、保証人が保証開始時に引き受ける義務の公正価値で負債計上すべきであるとしています。

さらに、保証人は、被保証会社が全額債務不履行となった場合に、保証に基づき保証人が支払を要求される可能性がある将来の潜在的支払金額の最高額を開示することが求められています。将来の潜在的支払金額の最高額は、保証の想定元本に基づいて決定されますが、遡求条項に基づいた、または保有担保からの回収可能性は考慮されません。このため、シティは、こうした金額がこれらの保証に関する予想損失額とは関連がないと考えています。

次表は、シティの保証に関する情報を示しています。

(単位：十億ドル、2021年12月31日現在)	将来の潜在的支払金額の最高額			簿価 (百万ドル)
	期日1年 以内	期日1年超	合計残高	
金融スタンドバイ信用状	\$ 34.3	\$ 58.4	\$ 92.7	\$ 791
履行保証	6.6	6.4	13.0	47
保証とみなされるデリバティブ商品	14.6	48.9	63.5	514
遡求義務付売却ローン	—	1.7	1.7	15
有価証券貸出補償 ⁽¹⁾	121.9	—	121.9	—
クレジットカード加盟店処理 ⁽²⁾	119.4	—	119.4	1
提携先とのクレジットカード契約	—	0.8	0.8	7
その他	2.0	12.0	14.0	34
合計	\$298.8	\$128.2	\$427.0	\$1,409

(単位：十億ドル、2020年12月31日現在)	将来の潜在的支払金額の最高額			簿価 (百万ドル)
	期日1年 以内	期日1年超	合計残高	
金融スタンドバイ信用状	\$ 25.3	\$ 68.4	\$ 93.7	\$1,407
履行保証	7.3	6.0	13.3	72
保証とみなされるデリバティブ商品	20.0	60.9	80.9	671
遡求義務付売却ローン	—	1.2	1.2	9
有価証券貸出補償 ⁽¹⁾	112.2	—	112.2	—
クレジットカード加盟店処理 ⁽²⁾	101.9	—	101.9	3
提携先とのクレジットカード契約	0.2	0.8	1.0	7
その他	—	12.0	12.0	35
合計	\$266.9	\$149.3	\$416.2	\$2,204

- (1) 有価証券貸出補償から生じる潜在的債務の蓋然性は極めて低いため、いずれの表示期間についても、これらの保証の簿価は重要なものではありませんでした。
- (2) 2021年および2020年12月31日現在、この潜在的エクスポージャーの最大額は、それぞれ1,190億ドルおよび1,020億ドルと見積られています。しかし、シティは、エクスポージャーの最大額が過去の実績に基づく実際の潜在的損失エクスポージャーを表すものではないと考えています。ほとんどの商品およびサービスは購入時に受け渡され、それが加盟店に返品された時に返金されるため、この偶発債務が生じる可能性は低いと考えられます。

金融スタンバイ信用状

シティは、借り手の信用を当社が保証するスタンバイ信用状を発行しています。信用状が実行された場合、借り手はシティに対して返済する義務を負います。スタンバイ信用状は、契約上の債務不履行から第三者を保護します。金融スタンバイ信用状には、（ ）保険料の支払および産業振興債の引受けを保証する再保険リスクの保証、（ ）先物および店頭デリバティブの清算（詳細については以下をご参照ください。）を含む、清算機関に対する支払債務の決済、（ ）エスクロー預金勘定の代わりとしてオプションおよび有価証券の購入の保証、ならびに（ ）貸出金、与信枠、約束手形および貿易手形引受けを保証する信用状が含まれます。

履行保証

履行保証および信用状は、建設工事またはシステム設置プロジェクトに関する顧客の入札、または契約条件に基づくそのプロジェクトの完成を保証するために発行されます。またこれらは、第三者に対して特定の商品、コモディティ、または保守もしくは製品保証サービスを提供する顧客の義務を保証するためにも発行されます。

保証とみなされるデリバティブ商品

デリバティブは、キャッシュ・フローが想定元本および原資産、参照クレジットまたはインデックスに基づいており、初期投資額が少額またはゼロで、差金決済が求められるまたは認められている金融商品です。シティのデリバティブ取引については、連結財務諸表注記22をご参照ください。

保証とみなされるデリバティブ商品には、被保証会社が保有する資産、負債または持分有価証券に関する原資産の変動に基づいて、シティが取引相手に支払を行う必要があるデリバティブ商品のみが含まれます。より具体的に言えば、保証とみなされるデリバティブ商品には、取引相手が銀行、ヘッジファンドまたはブローカー・ディーラー（このような取引相手は当該金融商品の市場のディーラーとみなされるため、原資産を保有することができません。）ではない特定の店頭の売建プット・オプションが含まれます。シティが販売するクレジット・デリバティブは、連結財務諸表注記22で別途開示されているため、上表からは除外されています。シティの将来の潜在的支払金額の最高額が制限されていない場合には、契約の想定元本が開示されています。

遡求義務付売却ローン

遡求義務付売却ローンは、一定の状況のもとで生じたローンの損失について買い手に払戻しを行うシティの義務を表しています。遡求義務とは、購入したローンに関してその買い手／投資家が被った損失の全額を売り手／貸し手が払戻すという売買契約に基づく義務のことです。この義務は、延滞しているローンを売り手が買戻すことにより履行することも可能です。

上表に示されている金額に加えて、シティは、米国政府系機関およびそれより小規模で民間の投資家へのローン全体の売却に関連する住宅抵当貸付の表明および保証に係る請求に対する潜在的な買戻しまたは完全責任履行のために、買戻しに関する引当金を計上しています。買戻しに関する引当金は、2021年および2020年12月31日現在、それぞれ約19百万ドルおよび31百万ドルであり、これらの金額は連結貸借対照表の「その他負債」に含まれています。

有価証券貸出補償

有価証券の所有者は頻繁に、有価証券を空売りする、またはその他の義務を履行するために他者に引渡すことを予定している第三者に、これらの有価証券を貸し出して手数料を受け取ることがあります。銀行は、顧客のためにこのような有価証券貸出プログラムを管理することがあります。有価証券貸出補償は、有価証券の借り手が貸出契約に規定された有価証券を返却せず、保有担保が有価証券の時価をカバーするのに不十分な場合に、銀行が有価証券の貸し手に全額を保証するものです。

クレジットカード加盟店処理

クレジットカード加盟店処理の保証は、（ ）自社カードに関する様々な加盟店へのカード取引処理サービスの提供、および（ ）銀行系カードの取引処理サービスについての潜在的債務に関連する当社の間接的な義務を表しています。いずれの場合も、債務は、加盟店とカード保有者の間に請求上のトラブルが生じ、最終的にカード保有者に有利な結論が出た場合に発生します。加盟店はカード保有者に対してその金額を返金する義務を負います。一般的にはクレジットカード処理会社がこのような金額を加盟店から回収できなければ、当該クレジットカード処理会社がカード保有者に提供したクレジットまたは返金額に関する損失を負担することになります。

上記（ ）について、シティは、自社カード加盟店のポートフォリオに関して一次的な偶発債務を負っています。この損失リスクは、シティと加盟店の間のキャッシュ・フローを純額で決済すること、およびシティが加盟店に対する他の支払のキャッシュ・フローと相殺する権利を持っていることにより軽減されています。このリスクをさらに軽減するために、シティは、決済を延期したり、加盟店に預託金の納付を要求したり、加盟店の財務状況が悪化した場合にさらなる財務上および業務上の支配力をシティに与える契約条項を含めるよう要求したり、または様々な信用補完（信用状や銀行保証を含みます。）を要求することもあります。自社カード加盟店が自社カード保有者に対して、商品またはサービスを提供できなくなる、または返金できなくなるという極めて稀な事態が生じた場合は、シティがカード保有者に対し、クレジットを提供するか返金するという偶発債務を負います。

上記（ ）について、シティは、シティが取引処理サービスを提供している銀行系カード、および第三者が当該サービスを提供してシティが二次保証人を務める銀行系カードの取引について、当該取引処理会社が履行義務を果たさない場合に、潜在的債務を負います。

銀行系カードと自社カードの双方の加盟店処理サービスに関連するシティの潜在的偶発債務の最大額は、ある時点において有効なチャージバック取引としての要件を満たすクレジットカード取引の合計額と見積られます。2021年および2020年12月31日現在、この潜在的エクスポージャーの最大額は、それぞれ1,194億ドルおよび1,019億ドルと見積られています。

しかし、シティは、エクスポージャーの最大額が過去の実績に基づく実際の潜在的損失エクスポージャーを表すものではないと考えています。ほとんどの商品およびサービスは購入時に受け渡され、それが加盟店に返品された時に返金されるため、この偶発債務が生じる可能性は低いと考えられます。シティは、一次保証人の資金力、未解決のチャージバックの規模および内容、ならびに過去の損失実績に基づいて、加盟店処理に関連する偶発債務の蓋然性および金額を評価しています。2021年および2020年12月31日現在、加盟店処理業務に関連して発生した損失およびシティの偶発債務の簿価は重要なものではありませんでした。

提携先とのクレジットカード契約

シティは、そのクレジットカード提携契約の1つにおいて、契約期間中の特定の顧客の利用額に関して提携先に保証を提供しています。この保証は、かかるカード利用の目標額に達しない部分について、カード利用に関連して発生するはずであった特定の支払を提携先に補償するものです。

その他の保証および補償

クレジットカード保護プログラム

シティは、クレジットカード事業を通じて、購入商品に関連する一定の損失補填や、特定の旅行商品購入者に対する補償を提供するプログラムを含め、いくつかのカード商品に関してカード保有者に対する様々な保護プログラムを提供しています。これらの保証は、その保証残高合計およびシティの損失エクスポージャーの最大額を数値化することができないため、表には含まれていません。これらの補償は、特定の種類の購入や損失に限定されており、ある時点においてこれらの補償の対象となる購入を数値化することはできません。シティは、過去の損失実績の程度および内容に基づいて、これらのプログラムに関連する潜在的債務の蓋然性および金額を評価しています。2021年および2020年12月31日現在、これらのプログラムに関連して発生した実際の損失額および見積損失額、ならびにシティの債務の簿価は重要なものではありませんでした。

その他の表明ならびに保証および補償

通常の業務活動において、シティは、数多くの取引に関連する契約において相手方に標準的な表明と保証を提供しており、また税法の変更または税法の不利な解釈のいずれかによって追加の税金負担が生じた場合に契約の相手方を保護する補償を含む補償規定を設けています。これらの取引の相手方は、シティに対してこれらに匹敵する補償を提供しています。そのような表明、保証および補償は多くの契約関係において必要不可欠な要素ですが、取引の対象となる事業目的を表すものではありません。補償条項は、多くの場合、契約条件に基づくシティ自身の契約履行に関連する標準的な契約条件であり、損失リスクが低いという評価に基づいて通常の業務活動において締結されています。多くの場合、これらの条項は契約条件が契約開始時点で確実に満たされるようにするためのものです。これらの標準的な表明と保証に対して対価を受け取ることはなく、これらに基づいて支払が生じることはほとんどないため、その公正価値を算定することはできません。多くの場合、補償条項に表示金額または想定金額は含まれず、潜在的に補償義務の発生につながりうる偶発事象は発生しておらず、今後も発生しないと予想されます。このため、これらの補償は上表に含まれていません。

バリュー・トランスファー・ネットワーク（VTN）（取引所や清算機関を含みます。）

シティは、世界中の数百のバリュー・トランスファー・ネットワーク（以下「VTN」といいます。）（支払、清算および決済システムならびに取引所）のメンバーまたは株主になっています。メンバーの条件として、これらのVTNの多くはメンバーに対して、他のメンバーの債務不履行によって組織に発生した損失について比例配分による負担分を支払う準備をしておくことを要求しています。シティの潜在的債務は、VTNに対するメンバーシップ持分、VTNの資金への拠出金または完全比例配分による負担分（特定のきわめて限られた場合）に限定される可能性があります。未発生請求の評価が必要となるため、最大エクスポージャーの見積りは困難ですが、シティは、VTNとの過去の実績を考慮すると損失リスクはほとんどないと考えています。したがって、シティのVTNへの参加は上記の保証に関する表には報告されておらず、シティのVTNに対する関与から生じる潜在的債務について、2021年または2020年12月31日現在の連結貸借対照表に反映されている金額はありません。

長期介護保険補償

2000年に、当時はシティの子会社であったトラベラーズ・ライフ・アンド・アニュイティー（以下「トラベラーズ」といいます。）が、当時はゼネラル・エレクトリック・カンパニー（以下「GE」といいます。）の子会社であったGEライフ（現ジェンワース・ファイナンシャル・インク。以下「ジェンワース」といいます。）に長期介護（以下「LTC」といいます。）保険事業のリスクと便益を移転する再保険契約を締結しました。この取引の一環として、GEライフの規制対象の保険子会社2社が再保険債務を引き受け、当該債務に対する担保として機能する2つの信託に有価証券を拠出しました。下記のとおり、この信託は現在、ジェンワース信託と呼ばれています。

2004年にGEが実施したジェンワースの分社化の一環として、GEは、GEの子会社であるユニオン・フィデリティ・ライフ・インシュランス・カンパニー（以下「UFLIC」といいます。）を通じてトラベラーズのLTC保険契約をカバーする再保険契約をジェンワースに提供することによって、2000年のトラベラーズとの再保険契約に関連するリスクと便益を留保しました。さらにGEは、UFLICがその再保険債務の支払に十分な資金を確保できるように策定された、UFLICを支援する資本維持契約を締結しました。これらの再保険契約およびジェンワースの分社化の結果、ジェンワースは、（GEが支援する）UFLICからの再保険に関する保証を有し、トラベラーズのLTC保険契約に関連する再保険債務を負っています。下記のとおり、ジェンワースの再保険債務は、現在、ブライトハウス・ファイナンシャル・インク（以下「ブライトハウス」といいます。）に利益をもたらしています。ブライトハウスもシティも、GEとUFLICの間で締結した資本維持契約の直接的な受益者ではありませんが、この資本維持契約の存在によって、UFLICはジェンワースへの再保険債務の支払に必要な資金を継続的に確保できるため、ブライトハウスとシティに間接的に利益をもたらしています。

2005年にシティが実施したメットライフ・インク（以下「メットライフ」といいます。）へのトラベラーズの売却に関連して、シティは、トラベラーズのLTC保険契約（上記のとおり、ジェンワースの子会社によって再保険されています。）の全期間にわたりLTC事業に関連した損失（保険金請求を含みます。）についてメットライフに補償を提供しました。2017年に、メットライフは、個人向け保険事業をブライトハウスとして分社化しました。この結果、現在では、トラベラーズのLTC保険契約はブライトハウスに帰属しています。トラベラーズ（現ブライトハウス）とジェンワースの間で締結した原再保険契約は依然として有効で、ブライトハウスはジェンワース信託の唯一の受益者です。ジェンワース信託は、トラベラーズのLTC保険契約に関するブライトハウスの法定債務と同額の担保をブライトハウスに提供することを目的としています。この債務は時間の経過に伴い変動するため、ジェンワース信託の資産は、当該資産の公正価値が引き続き当該見積法定債務と同額の担保を提供できるように、定期的に評価および調整されます。

（ ）ジェンワースが、支払不能を含む何らかの理由で、トラベラーズとGEライフの間で締結された原再保険契約に基づく不履行に陥った場合、UFLICがその再保険契約に基づく義務を履行できない場合、またはGEが資本維持契約に基づく義務を履行できない場合であって、（ ）2つのジェンワース信託の資産が不十分であるか利用できない場合、シティは、そのLTCの再保険に係る補償を通じて、当該LTC保険契約に関連して発生した損失についてブライトハウスに補償しなければなりません。これら2つの事象はいずれも、シティがその補償債務に従ってブライトハウスへの支払責任を負う前に発生することになりますが、かかる事象の発生の可能性は現在高くないため、当該補償に関連して2021年および2020年12月31日現在の連結貸借対照表に反映された負債はありません。しかしこれら2つの事象が、合理的な可能性がある事象（すなわち、発生可能性が高いとまでは言えないものの、発生可能性が低いと言うには不十分な事象）となった場合、シティは、合理的に起こり得る損失またはその範囲を、見積り可能な範囲内で見積り、開示する必要があります。またこれら2つの事象が、発生可能性の高い事象となった場合、シティは、適用される会計原則に従い、該当負債に対する引当金を計上する必要があります。

先物および店頭デリバティブの清算

シティは、中央清算機関（CCP）との取引所取引および店頭デリバティブ契約の清算を必要としている顧客に対して、CCPに係る清算サービスを提供しています。あらゆる関連する事実および状況に基づき、シティは、これらの顧客取引の清算会員としての役割において、会計上の代理人を務めているとの結論に至りました。このためシティは、対象となる取引所取引または店頭デリバティブ契約を連結財務諸表に反映させていません。連結財務諸表に反映されているシティのデリバティブ取引については、連結財務諸表注記22をご参照ください。

清算会員として、シティは顧客と各CCPの間で現金および有価証券の担保（証拠金）の回収および送金を行います。シティは、状況により、CCPに送金する必要がある額よりも高額の現金（または有価証券）を顧客から回収します。この余剰現金は、その後、銀行などの預金取扱機関またはブローカーにおいて保管されます。

証拠金には、当初証拠金と変動証拠金の2種類があります。シティが現金による当初証拠金から利益を得る場合または現金による当初証拠金を管理する場合（金利スプレッドを維持する場合など）、顧客から回収してCCPまたは預金取扱機関に送金した現金による当初証拠金は、それぞれ「ブローカレッジ債務」（顧客に対する支払債務）および「ブローカレッジ債権」（ブローカー、ディーラーおよび清算機関に対する受取債権）または「現金および銀行預け金」に反映されます。

しかし、シティが顧客の現金による証拠金から利益を得るかまたは当該証拠金を管理することのない、取引所取引および店頭清算デリバティブ契約に関しては、顧客から回収してCCPまたは預金取扱機関に送金した現金による当初証拠金は、シティの連結貸借対照表に反映されません。これらの条件が満たされるのは、（ ）現金による当初証拠金に対してCCPまたは預金取扱機関が支払った利息全額をシティが顧客にパススルーすること、（ ）シティが証拠金の現金を他の資産に転換するために清算会員としての権利を利用しないこと、（ ）CCPまたは預金取扱機関の履行に関してシティが保証を行わず、顧客に対しての責任を負わないこと、および（ ）顧客の当該証拠金がシティの破産財産から法的に分離されることをシティが顧客と契約上合意している場合です。このように回収されて送金された現金による当初証拠金の合計額は、2021年および2020年12月31日現在、それぞれ約187億ドルおよび166億ドルでした。

顧客から各CCPに支払われる、またはCCPから顧客に支払われる予定の変動証拠金は、各取引日における顧客のデリバティブ契約の価値の変動を反映しています。清算会員として、シティは顧客による不履行のリスク（例えば、顧客のデリバティブ契約の価値にマイナスの変動が生じても、顧客がCCPに変動証拠金を差し入れない場合）にさらされています。顧客が不履行に陥った場合、シティは顧客のポジションの清算に移ります。CCPは通常、顧客が差し入れ、CCPが保有する当初証拠金を利用し、残りの不足額があれば、清算会員としてシティが支払を行う必要があります。シティは通常、顧客が差し入れた現金または有価証券による追加の証拠金を保有しており、これは通常、顧客が不履行に陥った場合のシティの信用リスクを軽減するために十分なものと予想されています。

ASC 860-30-25-5によって要求されるとおり、顧客が差し入れた有価証券担保はシティの連結貸借対照表に認識されません。

簿価—保証および補償

2021年および2020年12月31日現在、上表に含まれる保証および補償に関連する負債の簿価合計は、それぞれ約14億ドルおよび22億ドルでした。財務および履行保証の簿価は、「その他負債」に含まれています。遡求義務付売却ローンに関しては、負債の簿価が「その他負債」に含まれています。

受入担保

これらの保証および補償に基づいて発生する損失を弁済するためにシティが利用可能な現金担保は、2021年および2020年12月31日現在、それぞれ565億ドルおよび516億ドルでした。担保として保有する有価証券およびその他の市場性のある資産は、2021年および2020年12月31日現在、それぞれ842億ドルおよび801億ドルでした。担保の大部分は、有価証券貸出補償に基づいて発生する損失を弁済するために保有されています。さらに、担保として保有するシティに有利な信用状は、2021年および2020年12月31日現在、それぞれ41億ドルおよび66億ドルでした。特定の保証および補償に基づく損失に対して、シティはその他の資産を弁済に利用できる場合もありますが、そのような資産の価値は算定していません。

履行リスク

シティは、指定の参照取引相手の内部または外部格付けに基づいて保証の履行リスクを評価しています。外部格付けが使用される場合には、Baa/BBB以上が投資適格とみなされ、これに満たない格付けは投資不適格とみなされます。シティの内部格付けは、関連する外部の格付システムと一致しています。一部の基礎となる参照資産または事業体に関しては格付けが入手できません。このような参照資産は「格付けなし」カテゴリーに含まれています。保証残高に関する将来の潜在的支払金額の最高額は、これらの契約の想定元本、すなわち保証対象資産の額面と決められています。

次表は、内部および外部信用格付けに基づき分類された将来の潜在的支払金額の最高額を示しています。将来の潜在的支払金額の最高額は、保証の想定元本に基づいて決定されますが、遡求条項に基づいた、または保有担保からの回収可能性は考慮されません。このため、シティは、こうした金額がこれらの保証に関する予想損失額とは関連がないと考えています。

	将来の潜在的支払金額の最高額			
	投資適格	投資不適格	格付けなし	合計
(単位：十億ドル、2021年12月31日現在)				
金融スタンドバイ信用状	\$ 81.4	\$ 11.3	\$ —	\$ 92.7
履行保証	10.5	2.5	—	13.0
保証とみなされるデリバティブ商品	—	—	63.5	63.5
遡求義務付売却ローン	—	—	1.7	1.7
有価証券貸出補償	—	—	121.9	121.9
クレジットカード加盟店処理	—	—	119.4	119.4
提携先とのクレジットカード契約	—	—	0.8	0.8
その他	—	12.0	2.0	14.0
合計	\$ 91.9	\$ 25.8	\$ 309.3	\$ 427.0

将来の潜在的支払金額の最高額

(単位：十億ドル、2020年12月31日現在)	投資適格	投資不適格	格付けなし	合計
金融スタンバイ信用状	\$ 78.5	\$ 14.6	\$ 0.6	\$ 93.7
履行保証	9.8	3.0	0.5	13.3
保証とみなされるデリバティブ商品	—	—	80.9	80.9
遡求義務付売却ローン	—	—	1.2	1.2
有価証券貸出補償	—	—	112.2	112.2
クレジットカード加盟店処理	—	—	101.9	101.9
提携先とのクレジットカード契約	—	—	1.0	1.0
その他	—	12.0	—	12.0
合計	\$ 88.3	\$ 29.6	\$ 298.3	\$ 416.2

信用コミットメントおよび与信枠

次表はシティグループの信用コミットメントを要約したものです。

(単位：百万ドル)	米国	米国以外	2021年12月31日 現在	2020年12月31日 現在
コマーシャル信用状およびこれに 準ずる信用状	\$ 654	\$ 5,256	\$ 5,910	\$ 5,221
1戸から4戸の家族用住宅抵当貸付	1,752	2,599	4,351	5,002
1戸から4戸の家族用住宅により 担保されたりボルピング・ オープン・エンド型ローン	6,790	1,123	7,913	9,626
商業不動産、建設および土地開発	15,877	1,966	17,843	12,867
クレジットカード限度額	601,018	99,541	700,559	710,399
商業用およびその他個人向け 貸出約定	207,234	113,322	320,556	322,458
その他のコミットメントおよび 偶発債務	5,276	373	5,649	5,715
合計	\$ 838,601	\$ 224,180	\$1,062,781	\$1,071,288

未実行のコミットメントの大部分は、顧客が特定の与信基準を維持することを条件としています。商業用コミットメントは、一般的に変動金利で期日が確定されており、手数料の支払が求められることがあります。このような手数料（特定の直接費用を控除後）は繰り延べられ、コミットメントが実行された場合は貸出期間にわたり償却され、また、コミットメントの実行が見込まれない場合は約定期間にわたって償却されます。

コマーシャル信用状およびこれに準ずる信用状

コマーシャル信用状は、顧客による商品購入の資金調達またはその他のコミットメントの履行を可能にするために、シティグループが顧客の信用を保証する商品です。シティグループは、顧客に代わり信用状をサプライヤーに発行し、サプライヤーが信用状の条件に従い履行していることを証明する書類の提示をもって支払を行うことに合意しています。信用状が実行された場合、顧客はシティグループに弁済することが求められます。

1戸から4戸の家族用住宅抵当貸付

1戸から4戸の家族用住宅抵当貸付コミットメントは、買い手が購入を完了できるように銀行が特定の金額を前払いすることを記した、シティグループから不動産の売り手に対する書面での確認です。

1戸から4戸の家族用住宅により担保されたりボルピング・オープン・エンド型ローン

1戸から4戸の家族用住宅により担保されたりボルピング・オープン・エンド型ローンは、本質的に、ホーム・エクイティ・ローン信用枠です。ホーム・エクイティ・ローン信用枠は、自宅またはセカンド・ハウスを担保として、その公正市場価値が第1順位住宅抵当貸付の負債残高を超過している金額を上限としたローンです。

商業不動産、建設および土地開発

商業不動産、建設および土地開発には、商業用および複数家族用住宅、ならびに土地開発プロジェクトに対する資金調達のために信用供与を行うコミットメントの未実行部分が含まれています。

不動産により担保されたコミットメントと無担保のコミットメントの両方が、この項目に計上されており、また未成工事支出金に対する前払い義務がある場合は、未実行貸出金がこの項目に計上されます。ただしこの項目には、貸出実行後には連結貸借対照表の「貸出金合計（正味）」に分類される信用供与のみが含まれています。

クレジットカード限度額

シティグループは、クレジットカードを発行することにより顧客に信用供与を行っています。クレジットカード限度額は、カード保有者に通知することにより、または現地法により認められている場合は通知なしで、取り消すことが可能です。

商業用およびその他個人向け貸出約定

商業用およびその他個人向け貸出約定には、当座貸越および流動性ファシリティ、ならびにローンの実行または購入、第三者の債権の購入、債券の発行またはリボルピング型引受枠の提供、および株式の形式による投資のための商業用コミットメントが含まれます。

その他のコミットメントおよび偶発債務

その他のコミットメントおよび偶発債務には、上記の勘定科目に計上されなかったコミットメントおよび偶発債務に関連するその他すべての取引が含まれます。

未決済の売戻条件付買入取引および借入有価証券契約ならびに未決済の買戻条件付売却取引および貸付有価証券契約

さらにシティグループは、通常の業務活動において、将来の期日に決済される、売戻条件付買入取引および借入有価証券契約ならびに買戻条件付売却取引および貸付有価証券契約を締結しています。2021年および2020年12月31日現在、シティグループはそれぞれ、約1,266億ドルおよび718億ドルの未決済の売戻条件付買入取引および借入有価証券契約ならびに約411億ドルおよび625億ドルの未決済の買戻条件付売却取引および貸付有価証券契約を保有していました。売戻条件付買入有価証券および借入有価証券ならびに買戻条件付売却有価証券および貸付有価証券の詳細については、買戻条件付契約と売戻条件付契約の相殺に関する当社の方針を含め、連結財務諸表注記11をご参照ください。

[前へ](#)

[次へ](#)

27. 偶発事象

会計および開示フレームワーク

ASC 450は、訴訟、規制、税務およびその他事項からの潜在的な損失を含む偶発損失の開示および認識について規定しています。ASC 450は、「偶発損失」を「事業体にとって損失が発生しうる不確実性を伴う既存の条件、状態または一連の状況であり、それは最終的に1つまたは複数の将来の事象の発生（または発生しないこと）により解決される」と定義しています。この基準では、将来の偶発事象の発生可能性に基づいて、偶発損失の認識および開示に異なった要件を課しています。この基準では、次の3つの用語を使用して発生可能性の程度を区別しています。すなわち、「発生可能性が高い」は「将来事象が発生する見込みがある」ことであり、「発生可能性が低い」は「将来事象が発生する可能性がわずか」であることを表し、そして「合理的な可能性がある」は、「将来事象が発生する可能性が「可能性が低い」より多いが「見込みがある」より小さい」ことです。これら3つの用語は、ASC 450の定義に従って以下で使用されています。

引当金

ASC 450では、「損失の発生事実を確認できる、1つまたは複数の将来事象の発生可能性が高く」かつ「損失金額を合理的に見積ることができる」場合、偶発損失に関する引当金を要求しています。ASC 450に準拠して、シティグループは、損失の発生可能性が高く、損失金額を合理的に見積ることが可能であると確信する場合は、ここに開示された訴訟、規制または税務事項を含む偶発事象について引当金を設定しています。損失の合理的な見積りが一定の幅の金額となる場合は、この幅の中の最低金額が引当計上されています。ただし、この幅の中で、より高い金額の見積りが、その幅の中の他の金額よりも適切である場合を除きます。設定後の引当金は追加情報を考慮して適宜調整されます。それらの事項に関して最終的に発生する損失金額は、該当する引当金の額を大幅に上回るか下回る可能性があります。

開示

ASC 450は、「少なくとも、損失または追加損失が発生する合理的な可能性があり」かつ上記の条件を満たさないために、損失に関する引当金が設定されていない、または、損失に対するエクスポージャーが引当金を超過している場合、偶発損失に関する開示を要求しています。シティグループはASC 450に準拠して、損失発生について合理的な可能性はあるが発生可能性が高くない、または損失発生の可能性は高いが合理的に金額を見積ることができないためにその事項に関して引当金を設定していないが、合理的な発生可能性のある損失の金額的重要性が高い場合は、偶発損失として開示しています。さらに、シティグループは、引当金を設定した事項の金額的重要性の高い損失に対する合理的な発生可能性のあるエクスポージャーが、設定した引当金を超過していると確信する場合には、この事項に関する開示を行っています。ASC 450に準拠してシティグループの開示には、見積可能な事項に関する合理的な発生可能性のある損失額の見積り、または損失の幅の見積りが含まれています。ASC 450は、見積りが不可能な場合について、合理的な発生可能性のある損失額の見積り、または損失の幅の見積りの開示を要求していません。発生可能性が低いとみなされる損失に関しては、引当金の設定も開示も要求されません。

訴訟、規制およびその他に関する事項から生じた偶発事象

概要

以下に記載された事項に加え、通常の業務活動において、シティグループ、その関連会社および子会社、ならびに現在および以前の役員、取締役および従業員（本項において、「シティグループおよび関係者」と総称することがあります。）は、日常的に、様々な訴訟および手続の被告または当事者とされています。これらの訴訟および手続の中には、消費者保護、公正な貸付、証券、銀行、不正禁止、反トラスト、反マネーロンダリング、雇用およびその他の制定法ならびにコモンローに違反したとして、請求を主張し、または救済を求めているものもあります。実際に開始された、または、開始されるおそれのあるこれらの訴訟および手続の中には、相当な、または不確定の補償的もしくは懲罰的損害賠償または差止命令による救済を請求しているものや、集団全体ベースでの原状回復を請求しているものもあります。

通常の業務活動において、シティグループおよび関係者は、政府および規制当局の検査、情報収集の要請、調査および手続（公式および非公式の両方で）にも服しており、結果的に不利な判決、和解、制裁金、違約金、補償、不当利得の返還、差止命令またはその他の救済に服する場合があります。さらに、シティグループの一部の関連会社および子会社は、銀行、登録証券ブローカー・ディーラー、先物取次業者、投資アドバイザーまたはその他の規制を受ける事業体であり、これらの資格において、米国、州および外国の様々な証券、銀行、商品先物業、消費者保護およびその他の規制当局による規制に従っています。これらの規制当局による公式および非公式の照会に関連して、シティグループならびに当該関連会社および子会社は、様々な規制対象分野に関して文書、証言およびその他の情報を求める多くの要求、召喚状および命令を受領しています。また、シティグループおよび関係者は時折、連邦および州の法執行機関から公式または非公式な形で、大陪審の召喚状およびその他の情報提供要請や支援要請も受けており、特に、シティグループおよびその顧客に関連する各地域の米連邦検察局、司法省の資産没収・マネーロンダリング課およびその他の局、米国財務省の金融犯罪取締執行ネットワーク、ならびに米国連邦捜査局が含まれます。

シティグループのグローバルな業務範囲および世界各国への進出により、シティグループおよび関係者は、異なる法制度、規制管理体制および税制度を有する複数の法域において、訴訟ならびに政府および規制当局の検査、情報収集要請、調査および手続（公式および非公式の両方で）に服しており、これらの訴訟等は、シティグループおよび関係者が米国において服しているものとは実質的に異なり、また、実質的に異なるリスクを生じさせている可能性があります。シティグループおよび関係者は、複数の管轄区域で同一の対象に関わる手続に関与する場合があります、これにより、重複的、累積的または矛盾した結果が生じる場合があります。

シティグループは、すべての訴訟、規制、税務およびその他に関する事項を、シティグループおよび株主の最大の利益になると経営陣が考える方法で解決することを追求し、また、各係属中の事項において適宜、責任、違反行為の主張および、適用ある場合には、求められた賠償額もしくは違約金の幅またはその他の救済について争います。

開示事項に特有の不確定要素

以下で開示する特定の事項は、相当なまたは確定不能な損失の請求に関わっています。これらの事項に関して主張されている請求は、一般的に広範囲で、しばしば複数年度にわたり、また時には幅広い事業活動に及び、原告または請求者が主張する損害が数値化できないか、訴状または主張書面で事実による裏付けがないことが頻繁にあります。その他の事項は、規制当局による調査または手続のうち、それらに関する潜在的な制裁金、違約金またはその他の救済の範囲額を定量的に算定する客観的な基礎が存在しない可能性のあるものに関連しています。その結果、損失の発生可能性が高い、または合理的な発生可能性があるかと確信していたとしても、事件または調査の進展によって合理的な発生可能性の幅に対する定量的な評価を裏付けるための十分な追加情報が出てくるまで、シティグループがこのような事項に対する損失を見積ることができない場合が頻繁にあります。これらの進展には、相手方または第三者による証拠開示、主要な問題に対する裁判所の判決、内部の専門家による分析、和解交渉などがあります。事実の複雑さ、新しい法理論、証拠開示のスピード、裁判所の日程に関する命令、判決のタイミング、解決に向けた誠実な交渉に対する相手方、規制当局またはその他当局の意志などの一連の要素により、合理的な発生可能性のある損失の幅の見積りが可能になるまでに、事件の申立てまたは法的手続もしくは調査の開始から数ヶ月や数年かかることがあります。

見積可能な事項

以下に記載する事項のいくつかについて、シティグループは、設定した引当金（もしあれば）を超過する合理的な発生可能性のある損失額、または損失の幅を見積ることが可能です。この見積りに含まれるいくつかの事項については、損失発生の可能性が高く、かつ合理的に見積ることが可能であると確信されるために引当金が設定されていますが、損失に対するエクスポージャーが引当金を超過しています。その場合、当該見積額は設定した引当金を超過して生じる合理的な発生可能性のある損失の幅を反映しています。この見積りに含まれるその他の事項については、損失の見積りが可能で、合理的な可能性があるかと確信されていますが、発生可能性が高いとは考えられないために引当金は設定されていません。その場合においては、この見積額は合理的な発生可能性のある損失額または損失の幅を反映しています。2021年12月31日現在、シティグループは、これらの事項に関して合理的な発生可能性があり引当金の設定されていない損失額は総額で最大約15億ドルであると見積っています。

これらの見積りは現在入手可能な情報に基づいています。入手可能な情報の変化により、シティグループの見積可能な事項も変化し、見積額自体も変動します。さらに、財務諸表およびその他の財務関連の開示に表示されている多くの見積りには重要な判断が伴い、重大な不確定要素に左右されるため、訴訟や規制および租税関連の法的手続より生じる合理的な発生可能性のある損失の幅の見積りは、特定の不確定要素に左右されます。例えば、見積時点において、（ ）シティグループは当該請求に関する事実について暫定的、不完全または不正確な情報しか得られていない場合があります。（ ）重要論点に関する裁判所、その他の判決機関または当局による将来の判決、または相手方、規制当局もしくは他の当局の行動および働きかけに対する見込みが誤っていることが判明する可能性があります。また、（ ）予測しようとする結果は、統計的またはその他の定量的分析ツールを使用して修正できるものではないことが頻繁にあります。さらに、その発生可能性が低いとみなされ、シティグループが見積りを計上していない場合に損失が生じる場合があります。これらすべての理由により、見積りが行われた事項に関する引当金を超過する損失金額は、当該見積額に含まれる損失の幅を大幅に上回るか下回る可能性があります。

見積不能な事項

以下に記載したその他の事項については、シティグループは合理的な発生可能性のある損失額または損失の幅を現在見積ることができません。これらの事項の多くはかなり予備的な段階であり（事項の開始から相当の時間が経過した事例でさえも）、請求の幅、集団（もしあれば）または潜在的な損害額もしくは他のエクスポージャーを規定する裁判所、判決機関または他の当局による判決が極めて少ないか、実質的に存在しない、また事実の開示手続がまだ進行中、またはまだ開始されていません。これらの事項の多くについて、シティグループは訴状または要請書に対して未回答であり、抗弁も行っていません。また相手方（規制当局、税務当局または民間の当事者）との交渉も行っていません。これらすべての理由により、シティグループは、これらの事項に関して、現時点では合理的な発生可能性のある損失額または損失の幅を見積ることができません。

最終結果に対する経営陣の意見

上記を条件とした上で、シティグループの経営陣は、現在の知識に基づき、また現在の引当金を考慮した後、本注記に記載されたすべての事項の最終結果が、シティグループの連結ベースの財政状態に重大で不利な影響を及ぼす可能性は低いと考えています。しかしながら、これらの事項の中には相当なまたは不確かな金額が請求されているものもある点、また、これらの事項は本質的に予測不能である点を考慮すると、これらの一定の事項の不利な結果により、特定の四半期または年度における、シティグループの連結ベースの経営成績またはキャッシュ・フローに、随時、重大で不利な影響を及ぼす可能性があります。

ANZ引受に関連する事項

2022年2月11日に、オーストラリア連邦刑事訴追局長官が、2015年のオーストラリア・アンド・ニュージーランド・バンキング・グループ・リミテッド（ANZ）による機関投資家向け株式発行においてシティグループ・グローバル・マーケッツ・オーストラリア・ピーティーフイ・リミテッド（以下「CGMA」といいます。）が共同引受主幹事としてその他の銀行とともに果たした役割に関してカルテル行為に従事したとしてCGMAとシティの従業員2名に対し提起した訴えを取り下げました。「オーストラリア連邦刑事訴追局長官対シティグループ・グローバル・マーケッツ・オーストラリア・ピーティーフイ・リミテッド訴訟」という事件名の本件は、オーストラリアのニュー・サウス・ウェールズ州にある連邦裁判所に提起されています。この訴訟に関するさらなる情報は、裁判所ファイル、事件整理番号第NSD 1316 - NSD 1324/2020号において公的に入手可能です。

ファシリテーション取引に関する事項

2022年1月28日に、香港証券及期貨事務監察委員会（香港証券先物取引等監視委員会（以下「SFC」といいます。））は、SFCが調査していた、シティグループ・グローバル・マーケッツ・アジア・リミテッド（以下「CGMAL」といいます。）の株式売買トレーディング・デスクによるファシリテーション取引について、CGMALと和解しました。この和解の一環として、CGMALは、44.6百万ドルの民事制裁金を支払うことに同意しました。シティグループは、アジア太平洋諸国や他国の政府および規制当局による関連調査や照会に協力しています。

外国為替に関する事項

規制当局の措置：

米国およびその他の管轄区域の政府および規制当局は、シティグループの外国為替事業について調査を実施し、照会を行っています。シティグループは、これらや関連する調査および照会に協力しています。

反トラストおよびその他の訴訟：

2018年、以前開示された2018年8月の最終的な和解から離脱した多くの機関投資家が、米国ニューヨーク州南部地区連邦地方裁判所において、シティグループ、シティバンク、シティグループ・グローバル・マーケッツ・インク（以下「CGMI」といいます。）およびその他被告に対し、「アリアンツ・グローバル・インベスターズ他対バンク・オブ・アメリカ・コーポレーション他訴訟」という事件名の訴訟を提起しました。原告は、被告が単独および共謀して外国為替市場を不正に操作したと主張しています。原告は、シャーマン法に基づく請求と不当利得返還請求を提起しており、二次的および懲罰的損害賠償や他の形態の救済を求めています。2020年7月28日、原告は第三修正訴状を提出しました。この訴訟に関するさらなる情報は、裁判所ファイル、事件整理番号第18-CV-10364号（S.D.N.Y.）（Schofield, J.）において公的に入手可能です。

2018年、機関投資家のグループが、ロンドンのイングランドおよびウェールズ高等法院において、シティグループ、シティバンクおよびその他被告に対し、「アリアンツ・グローバル・インベスターズ・ゲーエム・ベー・ハーおよびその他対パークレイズ・バンク・ピーエルシーおよびその他訴訟」という事件名の訴訟を提起しました。原告は、被告がEUおよび英国の競争法に反し、単独でおよび共謀して外国為替市場を不正に操作したと主張しています。2021年12月には、高等法院が、本件を英国の競争審判所に移送するよう命じました。この訴訟に関するさらなる情報は、高等法院裁判所ファイル、事件番号第CL-2018-000840号および競争審判所裁判所ファイル、事件番号第1430/5/7/22(T)において公的に入手可能です。

2015年、ベンチマーク為替レートで競争力が高い外国通貨を直接購入した米国の消費者および事業者の暫定集団が、米国カリフォルニア州北部地区連邦地方裁判所（後に、米国ニューヨーク州南部地区連邦地方裁判所に移送されました。）において、シティグループおよびその他被告に対し、「NYPL対JPモルガン・チェース・アンド・カンパニー他訴訟」という事件名の訴訟を提起しました。その後原告は、シティグループ、シティバンクおよびシティコープに対し修正集団訴訟訴状を提出しました。原告は、被告による外国為替市場の操作およびそれに関する共謀の結果として損失を被ったと主張しています。原告は、反トラストおよび消費者保護に関する連邦法およびカリフォルニア州法に基づく請求を主張しており、補償的損害賠償、3倍損害賠償、ならびに確認判決および差止命令による救済を求めています。この訴訟に関するさらなる情報は、裁判所ファイル、事件整理番号第15-CV-2290号（N.D.Cal.）（Chhabria, J.）および第15-CV-9300号（S.D.N.Y.）（Schofield, J.）において公的に入手可能です。

2019年、シティグループ、シティバンクおよびその他被告に対する集団訴訟の開始許可を求めるための、「マイケル・オー・ヒギンス・FXクラス・レプレゼンタティブ・リミテッド対パークレイズ・バンク・ピーエルシーおよびその他訴訟」という事件名の申立てと、「フィリップ・エバンス対パークレイズ・バンク・ピーエルシーおよびその他訴訟」という事件名の申立ての2件が、英国競争不服裁判審に対し提起されました。これらの申立ては、為替直物取引における違反行為に関する欧州委員会の判断（外国為替取引におけるThree Way Banana Splitと称するカルテルに関する第AT.40135-FOREX号事件における2019年5月16日付の欧州委員会の最終判断（2019年度欧州委員会判断第3631号））に係る問題を争点とする訴訟から生じたとされる損失に対する補償的損害賠償を求めています。これらの申立てに関するさらなる情報は、裁判所ファイル、事件番号第1329/7/7/19号および第1336/7/7/19号において公的に入手可能です。

2019年、「ジェイ・ウィスビー・アンド・アソシエイツ・ピーティーワイ・リミテッド対ユービーエス・エージー・アンド・オーアールエス訴訟」という事件名の暫定集団訴訟が、オーストラリア連邦裁判所において、シティバンクおよびその他被告に対し提起されました。原告は、被告が外国為替市場を不正に操作したと主張しています。原告は、反トラスト法に基づく請求を主張しており、補償的損害賠償、ならびに確認判決および差止命令による救済を求めています。この訴訟に関するさらなる情報は、裁判所ファイル、事件整理番号第VID567/2019号において公的に入手可能です。

2019年、シティグループ、シティバンク、シティコープおよびその他被告に対して提起された集団訴訟の認定を求める2件の申立てが、イスラエルのテルアビブ中央地方裁判所において、「ゲルトラー他対ドイツ銀行訴訟」という事件名の訴訟に併合されました。原告は、被告が外国為替市場を不正に操作したと主張しています。原告の上記申立てに対するシティバンクの棄却申立ては、2021年4月12日に退けられました。この判断を不服とする上訴許可の申立ては、現在、イスラエル国最高裁判所にて係属中です。この訴訟に関するさらなる情報は、裁判所ファイル、事件整理番号第CA 29013-09-18号において公的に入手可能です。

香港のプライベート・バンクに関する訴訟

2007年、シティバンクに対し51百万ドル超の損害賠償を求める訴訟が、香港高等法院において提起されました。「アスランシ・トゥグ・プラタマ・インドネシア公開株式会社対シティバンク、エヌ・エイ訴訟」という事件名の本件は、時効による請求権の消滅を理由として、2018年に香港高等法院原訴法廷により棄却されました。原告は、当該法廷による棄却を不服として上訴しました。この訴訟に関するさらなる情報は、裁判所ファイル、事件整理番号第CACV 548/2018号において公的に入手可能です。

銀行間取引金利関連訴訟

2019年5月、シティグループ、シティバンク、CGMIおよびその他被告に対し提起された3件の暫定集団訴訟が、米国ニューヨーク州南部地区連邦地方裁判所において、「ICE LIBOR反トラスト訴訟」という事件名の訴訟に併合されました。原告は、被告がICE LIBORの提示を停止したと主張しています。原告は、シャーマン法およびクレイトン法に基づく請求および不当利得返還請求を提起しており、補償的損害賠償、不当利得返還および3倍損害賠償を求めています。2020年3月、裁判所が、被告による請求不備の主張を認めて請求を却下したため、原告は、米国第二巡回区連邦控訴裁判所に上訴しました。本訴訟に関するさらなる情報は、裁判所ファイル、事件整理番号第19-CV-439 (S.D.N.Y.) (Daniels, J.) および事件整理番号第20-1492号 (2d Cir.) において公的に入手可能です。

2020年8月、貸出金の個人借入人およびクレジットカード消費者が、米国カリフォルニア州北部地区連邦地方裁判所において、シティグループ、シティバンク、CGMIおよびその他被告に対し、「マッカーシー他対インターコンチネンタル取引所他訴訟」という事件名の訴訟を提起しました。原告は、被告が、ICE LIBORを固定するために共謀したと主張し、シャーマン法およびクレイトン法に基づく請求を提起するとともに、確認判決による救済、差止命令による救済および3倍損害賠償を求めています。この訴訟に関するさらなる情報は、裁判所ファイル、事件整理番号第20-CV-5832号 (N.D. Cal.) (Donato, J.) において公的に入手可能です。

インターチェンジ・フィーに関する訴訟

2005年以降、ビザ、マスターカードおよびその他の諸銀行ならびにそれらの関連会社と共に、シティグループ、シティバンクおよびシティコープに対して、数件の暫定集団訴訟が様々な連邦地方裁判所において提起されました。これらの訴訟は、多数の地域で進行している他の関連する個別の事件と共に、米国ニューヨーク州東部地区連邦地方裁判所において、広域係属訴訟の手続により併合されました。この手続の事件名は、「支払カードインターチェンジ・フィーおよび加盟店割引反トラスト法訴訟」となっています。

原告は、ビザおよびマスターカード・ブランドによるカード払いを受け入れている加盟店ならびに一定の加盟店グループを代表していると主張する様々な会員組織です。原告は特に、被告が共謀して、クレジットおよびデビットカード取引において、インターチェンジ・フィーおよび加盟店割引報酬の価格を設定し、また加盟店の行為について規定するビザまたはマスターカードの諸規則を通じて取引を抑制しており、これらはすべてシャーマン法第1条および一部のカリフォルニア州法令に違反していると主張しています。原告は、シャーマン法第2条の違反も主張しています。また、暫定集団訴訟の被告に対して補足的訴状が提出され、その中で、ビザおよびマスターカード各々の新規株式公開が反競争的でクレイトン法第7条に違反しており、またマスターカードの新規株式公開は詐欺的譲渡にあたるとも主張されています。

2016年、連邦控訴裁判所は、地方裁判所による集団和解の承認を覆し、さらなる訴訟手続のために差戻しました。地方裁判所は、その後、損害賠償を求めている暫定集団を担当する暫定弁護士と、差止命令による救済を求めている暫定集団を担当する暫定弁護士を個々に任命しました。その後には、修正訴状または新たな訴状が、暫定集団や様々な個人加盟店を代表して提出されました。これらの訴状には、損害賠償を求めている暫定集団を代表して提出された追加の修正訴状や、差止命令による救済を求めている暫定集団を代表して提出された新たな訴状が含まれており、いずれの訴状も、シティグループや関係者が被告となっています。加えて、複数の加盟店が、ビザ、マスターカードおよび場合によっては1行または複数の発行元銀行（シティグループやその関連会社を含みます。）に対して修正訴状または新たな訴状を提出しました。

2019年、地方裁判所は、損害賠償を求めている原告集団から提起された、被告との新たな和解の最終承認の申立てを認めました。この和解は、損害賠償を求めている集団のみとの和解であり、差止命令による救済を求めている集団からの請求に係る和解や、個人加盟店が集団訴訟ではない形で提起した訴訟に係る和解ではありません。この和解では、損害賠償を求めている集団に対する62.4億ドルの現金支払について定めていますが、この額は、後に、和解から離脱した集団メンバーの取引量をもとに700百万ドル減額されました。最終承認されたこの和解については、複数の加盟店や加盟店グループが上訴しています。2021年9月27日、裁判所は、差止命令による救済を求めている原告集団から提起された、和解から離脱していない集団の認定の申立てを認めました。これらの併合訴訟に関するさらなる情報は、裁判所ファイル、事件整理番号第MDL 05-1720号（E.D.N.Y.）（Brodie, J.）において公的に入手可能です。

金利およびクレジット・デフォルト・スワップに関する事項

規制当局の措置：

米国商品先物取引委員会（CFTC）は、投資銀行が反競争的な方法で金利スワップ（以下「IRS」といいます。）を売買および清算したとされる事態について調査を実施しています。シティグループはこの調査に協力しています。

反トラストおよびその他の訴訟：

2015年以降、シティグループ、シティバンク、CGMI、CGMLおよびその他多数の当事者は、IRS取引に関する業界全体にわたる多くの暫定集団訴訟において被告とされています。これらの訴訟は、「金利スワップ反トラスト法訴訟」という事件名で、米国ニューヨーク州南部地区連邦地方裁判所において併合されています。本訴訟では、被告が共謀してIRSの交換に類する売買の発展を妨げたとして、連邦および州の反トラスト法に基づく請求ならびに不当利得返還請求が主張されています。また、スワップ実行ファシリティが提起した個別の訴訟がこの事件名において併合されており、連邦および州の反トラスト法に基づく請求ならびに不当利得および取引関係の不法な妨害に対する請求を主張しています。これらの訴訟の原告は、3倍損害賠償、手数料、費用および差止命令による救済を求めています。本集団訴訟の主たる原告は、2019年に集団訴訟の認定を申し立て、その後、修正訴状を提出しました。これらの訴訟に関するさらなる情報は、裁判所ファイル、事件整理番号第18-CV-5361号（S.D.N.Y.）（Oetken, J.）および第16-MD-2704号（S.D.N.Y.）（Oetken, J.）において公的に入手可能です。

2017年、シティグループ、シティバンク、CGMI、CGMLおよびその他多数の当事者が、米国ニューヨーク州南部地区連邦地方裁判所において、「テラ・グループ・インク他對シティグループ・インク他訴訟」という事件名の訴訟の被告とされました。原告は、被告が共謀してクレジット・デフォルト・スワップの交換に類する売買の発展を妨げたとして、連邦および州の反トラスト法に基づく請求ならびに州の不法行為法に基づく請求を主張しています。2020年1月、原告は修正訴状を提出し、被告は、後にその棄却を申し立てました。この訴訟に関するさらなる情報は、裁判所ファイル、事件整理番号第17-CV-4302号（S.D.N.Y.）（Sullivan, J.）において公的に入手可能です。

マドフ関連訴訟

2008年12月、米国証券投資家保護法（以下「SIPA」といいます。）に基づくバーナード・ローレンス・マドフ・インベストメント・セキュリティーズ・エルエルシー（以下「BLMIS」といいます。）の清算の受託者が、米国ニューヨーク州南部地区連邦破産裁判所にて任命されました。2010年に、当該受託者は、BLMISが集め、その後にシティグループ事業体に移転されたとされる資金の返還を求めるための訴訟を、シティバンク、シティコープ・ノース・アメリカ・インク、CGMLおよびシティバンク（スイス）エージーを含む複数のシティグループ事業体に対して提起しました。2021年8月30日、米国第二巡回区連邦控訴裁判所は、破産裁判所が示した、SIPAに基づく清算の受託者による訴状修正許可の申立てを否認するという判断を覆し、さらなる訴訟手続のために本件を当該破産裁判所に差し戻しました。2022年1月27日には、シティバンクおよびシティコープ・ノース・アメリカ・インクは、米国第二巡回区連邦控訴裁判所が示した「善意の抗弁は積極的抗弁である」という見解の審理を求めるための事件移送命令を米国連邦最高裁判所に請願しました。SIPAに基づく清算の受託者は、2022年2月11日に、シティバンク、シティコープ・ノース・アメリカ・インクおよびCGMLに対し修正訴状を提出しました。シティバンク（スイス）エージーに対する訴訟は、2022年2月23日に棄却されました。これらの訴訟に関するさらなる情報は、裁判所ファイル、事件整理番号第10-5345号、第12-1700号（Bankr. S.D.N.Y.）（Morris, J.）、第12-MC-115号（S.D.N.Y.）（Rakoff, J.）、および第17-2992号、第17-3076号、第17-3139号、第19-4282号、第20-1333号（2d Cir.）において公的に入手可能です。

2010年にはまた、英領ヴァージン諸島のフェアフィールド・セントリー・リミテッド（この会社の資産はBLMISに投資されていました。）の清算人は、米国ニューヨーク州南部地区連邦破産裁判所にて、CGML、シティバンク（スイス）エージー、シティバンク、エヌ・エイ、ロンドン支店、シティビック・ノミニーズ・リミテッドおよびシティトラスト（バハマ）リミテッドを含む400を超える被告に対し、複数の訴訟を提起しました。各訴訟では、シティグループ事業体がフェアフィールド・セントリーから直接または間接的に受領したとされる資金の返還が求められています。様々な請求の棄却を不服とする上訴や、残り1件の請求に関する中間審査の請願は、米国ニューヨーク州南部地区連邦地方裁判所にて係属中で、残りの請求に係る法的手続は、破産裁判所にて実施されています。2021年10月29日、シティバンク（スイス）エージーおよびシティビック・ノミニーズ・リミテッドは、対人裁判権の不存在を理由とする却下の申立てを提起しました。訴訟の事件名は「フェアフィールド・セントリー・リミテッド他対CGML他訴訟」、「フェアフィールド・セントリー・リミテッド他対シティバンク、エヌ・エイ、ロンドン支店他訴訟」および「フェアフィールド・セントリー・リミテッド他対チューリッヒ・キャピタル・マーケット・カンパニー他訴訟」となっています。さらなる情報は、裁判所ファイル、事件整理番号第10-13164号、第10-3496号、第10-3622号、第10-3634号、第11-2770号（Bankr. S.D.N.Y.）（Morris, J.）および事件整理番号第19-3911号、第19-4267号、第19-4396号、第19-4484号、第19-5106号、第19-5135号、第21-2997号、第21-3243号、第21-3526号、第21-3529号、第21-3530号、第21-4307号、第21-4498号、第21-4496号（S.D.N.Y.）（Broderick, J.）において公的に入手可能です。

パルマラット訴訟

2004年、様々なパルマラット企業の管理運営を監督するために任命されたイタリア人コミッショナーが、シティグループ、シティバンクおよび関係者に対して申立てを提起し、被告がパルマラットの内部者による多くの詐欺を助長したと主張しました。2008年、陪審員は、シティグループに有利な評決を言い渡し、シティに対する431百万ドルの支払を裁定しました。2019年、イタリア共和国最高裁判所が、この裁定額全額の支払を認めました。シティグループは、イタリアおよびベルギーの裁判所においてこの裁定を執行するための措置を講じています。この訴訟に関するさらなる情報は、（イタリアの）裁判所ファイル、事件整理番号第4133/2019号および第224/2022号（ミラノ裁判所執行部）ならびに（ベルギーの）裁判所ファイル、事件整理番号第20/3617/A号（ブリュッセル第一審裁判所）および第21/AR/1658号（ブリュッセル上訴裁判所）において公的に入手可能です。

2015年には、パルマラットが、シティグループ、シティバンクおよび関係者を相手取り、18億ユーロの損害賠償を請求する訴えを、イタリアのミラノの民事裁判所に提起しましたが、当該裁判所は、過去にパルマラットが退けられた訴えと同じであることを理由に、後日、当該訴えを退けました。2019年には、ミラノ控訴院が、ミラノの裁判所による却下を不服としてパルマラットが提起した上訴を退けたため、パルマラットは、イタリア共和国最高裁判所に対し上訴しました。この訴訟に関するさらなる情報は、裁判所ファイル、事件整理番号第20598/2019号において公的に入手可能です。

2020年1月には、パルマラットとその3人の取締役およびその唯一の株主であるソフィル・エス・エー・エスが、共同原告として、イタリアのミラノの民事裁判所に対し、原告にはシティバンクに対し990百万ユーロの補償的損害賠償を行う義務はないことの確認判決を求めたため、シティバンクはその棄却を求めています。この訴訟に関するさらなる情報は、裁判所ファイル、事件整理番号第8611/2020号において公的に入手可能です。

支払保障保険

英国の規制当局や裁判所は、過去数年の間に各金融機関が行った支払保障保険（以下「PPI」といいます。）の販売について精査しています。シティバンクは、英国におけるPPIの販売に関して顧客から寄せられた請求の精査、英国金融行為監督機構の要件に基づく救済、および英国の裁判所に対し提起された申立てに対する抗弁を継続しています。

記録保持に関連する事項

米国証券取引委員会が、未承認の電子メッセージ送受信チャネルを介して事業関連の情報を伝達する場合にブローカー・ディーラーや投資顧問が果たすべき記録保持義務をCGMIやその他関連企業が履行しているかどうかについて調査しています。CGMIはこの調査に協力しています。

レプロン関連の電信送金に関する訴訟

2020年8月に、シティバンクは、米国ニューヨーク州南部地区連邦地方裁判所において、「シティバンクの2020年8月11日付電信送金訴訟」という事件名で併合されている訴訟を提起しました。本訴訟は、シティバンクが、レプロンに対するクレジット・ファシリティにおける与信管理代理人として誤って実行した支払に関するものです。本訴訟では、特定のファンド・マネージャーが、誤って送られた資金の返還を求めています。シティバンクは、不当利得返還、横領動産返還、受領金銭返還、誤って支払われた金銭の返還の請求を主張しています。裁判所は、該当資金に関する一時的な禁止命令を言い渡しました。2021年2月16日に、裁判所が被告に有利な判決を言い渡したため、シティバンクはその後、米国第二巡回区連邦控訴裁判所に上訴しました。地方裁判所が、シティバンクが提起した一時的な禁止命令延長の申立てを退けたため、シティバンクは、米国連邦控訴裁判所に対し差止命令の発令を申し立てました。この訴訟に関するさらなる情報は、裁判所ファイル、事件整理番号第20-CV-6539号(S.D.N.Y.)(Furman, J.)および事件整理番号第21-487号(2d Cir.)において公的に入手可能です。

株主代表訴訟および有価証券に関する訴訟

2020年10月を皮切りに、米国ニューヨーク州南部地区連邦地方裁判所において、4件の株主代表訴訟が、シティグループに代わり(シティグループを名目上の被告として)、特定のシティグループの現/旧取締役に対し提起されました。これらの訴訟は後に、「シティグループ・インク株主代表訴訟」という事件名の訴訟に併合されました。併合訴状では、被告が十分な内部統制を実施しなかったとして受託者責任違反に対する責任、不当利得返還および責任割合に応じた損害賠償を求めています。加えて、本併合訴状では、シティグループの2019年度および2020年度年次株主総会に係る委任状に関して為された1934年米国連邦証券取引所法第10条(b)および第14条(a)に反する行いに対する責任を求めるための株主請求も主張されています。2021年2月8日、裁判所は、「シティグループ証券訴訟」という事件名の訴訟において被告が申し立てている棄却について解決するために実施されている訴訟を一時停止しました。この訴訟に関するさらなる情報は、裁判所ファイル、事件整理番号第1:20-CV-09438号(S.D.N.Y.)(Nathan, J.)において公的に入手可能です。

2020年12月を皮切りに、米国ニューヨーク州高位裁判所において、2件の株主代表訴訟が、シティグループに代わり(シティグループを名目上の被告として)特定のシティグループの現/旧取締役と特定の現/旧役員に対し提起されました。これらの訴訟は後に、「シティグループ・インク株主代表訴訟」という事件名の訴訟に併合され、裁判所は、「シティグループ証券訴訟」という事件名の訴訟において被告が申し立てている棄却について解決するために実施されている訴訟を一時停止しました。この訴訟に関するさらなる情報は、裁判所ファイル、事件整理番号第656759/2020号(N.Y. Sup. Ct.)(Schecter, J.)において公的に入手可能です。

2020年10月を皮切りに、米国ニューヨーク州南部地区連邦地方裁判所において、シティグループの内部統制に関する被告の虚偽表示に関して為された1934年米国連邦証券取引所法第10条（b）および第20条（a）に反する行いに対する責任を求めるための3件の暫定集団訴訟が、シティグループおよびその特定の現／旧役員に対し提起されました。これらの訴訟は後に、「シティグループ証券訴訟」という事件名の訴訟に併合されました。併合訴状には、後に、シティグループの特定の現／旧取締役が被告として追加されました。被告は、併合修正訴状の棄却を申し立てました。この訴訟に関するさらなる情報は、裁判所ファイル、事件整理番号第1:20-CV-9132号（S.D.N.Y.）（Nathan, J.）において公的に入手可能です。

国債に関する訴訟

2015年、CGMIおよびその他被告に対し提起された暫定集団訴訟が、米国ニューヨーク州南部地区連邦地方裁判所において、「米国財務省証券競争入札反トラスト訴訟」という事件名の訴訟に併合されました。原告は、被告が共謀し、競争上の機密情報を入札前に共有することにより米国財務省証券の競争入札額を固定したとの主張と、米国財務省証券流通市場における網羅的な匿名電子取引プラットフォームの導入をボイコットおよび妨害したと主張しています。原告は、反トラスト法に基づく請求を主張しており、損害賠償（制定法によって認められている場合には3倍損害賠償を含みます。）および差止命令による救済を求めています。2021年3月31日、裁判所は被告の却下申立てを認めました。2021年5月14日、原告が修正併合訴状を提出しました。2021年6月14日、CGMIを含む特定の被告は、当該修正請求の棄却を申し立てました。この訴訟に関するさらなる情報は、裁判所ファイル、事件整理番号第15-MD-2673号（S.D.N.Y.）（Gardephe, J.）において公的に入手可能です。

2017年に、国際機関、サブソブリンおよび政府機関（以下「SSA」といいます。）債券の複数の購入者が、296のSSA債券の他の直接および間接購入者に代わり、カナダの連邦裁判所において、シティグループ、シティバンク、CGMI、CGML、シティバンク・カナダ、シティグループ・グローバル・マーケッツ・カナダ・インクおよびその他被告に対し、「ジョセフ・マンチネリ他対バンク・オブ・アメリカ・コーポレーション他訴訟」という事件名の集団訴訟を提起しました。原告は、提出した修正訴状にて、被告が単独および共謀してSSA債券市場を不正に操作したと主張し、競争法違反に対する責任、外国法違反に対する責任、民事上の共謀に対する責任、不当利得返還、不法行為訴権の放棄および契約違反に対する責任を請求するとともに、他の救済の中でも特に、補償的および懲罰的損害賠償を求めています。この訴訟に関するさらなる情報は、裁判所ファイル、事件整理番号第T-1871-17号（Fed. Ct.）において公的に入手可能です。

2018年、「メキシコ政府債反トラスト訴訟」という事件名の暫定集団訴訟が、米国ニューヨーク州南部地区連邦地方裁判所において、シティグループ、CGMI、シティグループ・フィナンシャル・プロダクツ・インク、シティグループ・グローバル・マーケット・ホールディングス・インク、シティバナメックス、グループ・バナメックスおよびその他銀行に対し提起されました。訴状では、被告がメキシコのソブリン債市場において共謀したと主張しています。2019年9月、裁判所が、被告による棄却申立てを認めました。2019年12月、原告は、シティバナメックスおよびメキシコのソブリン債市場における他のマーケット・メーカーに対する修正訴状を提出しました。原告は現在、シティグループや他の米国シティ関係者に対してはいかなる請求も主張していません。前述の修正訴状では、2006年1月1日から2017年4月19日にかけてメキシコのソブリン債市場で価格固定の共謀があったとして、反トラスト法に基づく請求および不当利得返還請求を主張し、3倍損害賠償、補償および差止命令による救済を求めています。2020年2月、シティバナメックスを含む特定の被告が当該修正訴状の棄却を申し立て、裁判所は後日これを認めました。2021年6月10日、原告が、シティバナメックスを含む特定の被告が申し立てた棄却を認定するという判断の再考を申し立てたため、当該被告は、この申立てに対し連帯して異を唱えました。この訴訟に関するさらなる情報は、裁判所ファイル、事件整理番号第18 Civ. 2830号(S.D.N.Y.) (Oetken, J.) において公的に入手可能です。

2021年2月9日、欧州各国の中央政府が発行したユーロ建て国債の購入者が、米国ニューヨーク州南部地区連邦地方裁判所にて係属中である「欧州各国の中央政府発行国債に関する反トラスト訴訟」という事件名の暫定集団訴訟の被告として、CGMI、CGMLおよびその他関係者を追加しました。原告は、被告が共謀して、発行市場における入札の際に欧州各国の中央政府発行国債の価格を吊り上げ、流通市場における当該国債の価格を固定したと主張しています。原告は、シャーマン法違反に対する責任を主張し、3倍損害賠償と弁護士報酬の償還を求めています。2021年6月4日、CGMIおよびCGMLを含む特定の被告は、上記訴訟の棄却申立て許可を求めるための起訴前協議請願書を提出しました。この訴訟に関するさらなる情報は、裁判所ファイル、事件整理番号第19-CV-2601号(S.D.N.Y.) (Marrero, J.) において公的に入手可能です。

取引税に関する事項

シティグループおよびシティバンクは、英国、インドおよびドイツの税務当局を含む米国外の各税務当局と、取引税その他の非所得税の支払に関する事項に関する訴訟ならびに調査に関与しています。

トリビューン・カンパニー破産

シティグループの特定の関連会社は(複数の他の当事者とともに)、米国デラウェア州連邦破産裁判所において提起されたトリビューン・カンパニー(以下「トリビューン」といいます。)の連邦破産法第11章事件に関連する対審手続の被告とされています。原告の申立てでは、2007年のトリビューンの約110億ドルのレバレッジド・パイアウトから生じた請求が主張されています。この訴訟は、「トリビューン・カンパニー不正譲渡訴訟」として併合され、米国ニューヨーク州南部地区連邦地方裁判所に移管されました。

訴訟受託者は、無担保債権者委員会に対する原告継承者として、「キルシュナー対フィッツシモンズ他訴訟」の対審手続において、レバレジド・バイアウトの一環として生じたトリビューン株式の譲渡について、不正譲渡が行われたとして無効および回収を求めています。シティグループの複数の関連会社は、複数の他の当事者ととも株主被告とされ、バイアウトの一環としてトリビューン株式をトリビューンに提供したという主張を受けました。2017年、米国ニューヨーク州南部地区連邦地方裁判所は、シティグループの関連会社を含む株主被告に対して実際に不正譲渡が行われたとする申立てを退けました。2019年、訴訟受託者が、米国第二巡回区連邦控訴裁判所に上訴しました。

CGMIは、トリビューンに対するアドバイザーとしての役割に関する別の訴訟「キルシュナー対CGMI訴訟」において被告とされています。2019年には、裁判所が訴えを退けたため、訴訟受託者は、米国第二巡回区連邦控訴裁判所に上訴しました。

2021年8月20日、米国第二巡回区連邦控訴裁判所は、「キルシュナー対フィッツシモンズ訴訟」および「キルシュナー対CGMI訴訟」の併合訴訟において判決を言い渡しました。第二巡回区裁判所は、「フィッツシモンズ訴訟」においては、シティグループの関連会社を含む株主被告に対して実際に不正譲渡が行われたとする申立ての棄却を認めました。第二巡回区裁判所は、「CGMI訴訟」においては、CGMIに対するあらゆる申立て（法定の不正譲渡が行われたとする申立ては除きます。）の棄却を認めました。法定の不正譲渡が行われたとする申立てについては、第二巡回区裁判所は棄却を否認し、さらなる訴訟手続のために、当該申立てと、シティグループの関連会社ではない他の特定被告に対し提起されている他申立てを当該地方裁判所に差し戻しました。2021年11月29日、第二巡回区裁判所からの差戻しに応じる形で、訴訟受託者が、米国ニューヨーク州南部地区連邦地方裁判所に対し、和解合意に基づき、CGMIに対するあらゆる申立てを自主的に取り下げると通知しました。当該地方裁判所は、2021年12月10日に当該取下げを認めました。これらの訴訟に関するさらなる情報は、裁判所ファイル、事件整理番号第12 MC 2296号（S.D.N.Y.）（Cote, J.）、第11 MD 2296号（S.D.N.Y.）（Cote, J.）、第19-0449号（2d Cir.）および第19-3049号（2d Cir.）において公的に入手可能です。

変動金利要求払い債訴訟

2019年に、「フィラデルフィア市対バンク・オブ・アメリカ・コーポレーション他訴訟」事件および「ボルチモア市長および市議会対バンク・オブ・アメリカ・コーポレーション他訴訟」事件の併合訴訟において、原告が、シティグループ、シティバンク、CGMI、CGMLおよびその他の多数の業界参加者を被告とする併合訴状を提出しました。この併合訴状は、被告が変動金利要求払い債（以下「VRDO」といいます。）と呼ばれる地方債の再販売代理店を務め、VRDO金利を作為的に高く設定したとの主張に基づき、シャーマン法違反ならびに契約違反、受託者責任違反、不当利得の主張、損害賠償および差止請求を求めています。2020年11月、裁判所は、被告による併合訴状棄却申立ての一部を認め、一部を退けました。

2021年6月2日、サンディエゴ政府協会の理事会は、サンディエゴ郡地方交通委員会の代理として、既に国内で係属中の併合集団訴訟において被告とされている者と同じ者に対して、並行暫定集団訴訟を提起しました。これら2件の訴訟は併合され、2021年8月6日に、既に国内で係属中の併合集団訴訟の原告が、「フィラデルフィア市、ボルチモア市長および市議会、サンディエゴ郡地方交通委員会の代理人であるサンディエゴ政府協会の理事会対バンク・オブ・アメリカ・コーポレーション他訴訟」という事件名の併合修正訴状を提出しました。2021年9月14日、被告は、当該併合修正訴状の一部棄却を申し立てました。この訴訟に関するさらなる情報は、裁判所ファイル、事件整理番号第19-CV-1608号(S.D.N.Y.) (Furman, J.)において公的に入手可能です。

風力発電所訴訟

2021年3月を皮切りに、米国テキサス州にある6つの風力発電所が、確認判決と契約違反不存在認定を求めるための訴訟を、ニューヨーク州とテキサス州の州裁判所において提起しました。各訴訟では、2021年2月にテキサス州で起こった冬の嵐が原因でシティ・エナジー・インク(以下「CEI」といいます。)へのエネルギー供給が滞ったのは、CEIとの契約に定められている不可抗力条項に基づく免責事象であると主張しています。加えて、風力発電所は、CEIが該当契約に基づき救済請求権を行使することを禁止し差し止めるための、一時的な禁止命令および/または暫定的な差止命令の発令も求めました。

6つの風力発電所が求めている暫定的な差止命令については、5件が退けられました。具体的には、ニューヨーク州の裁判所が、ステファンス・ランチ 風力発電所とステファンス・ランチ 風力発電所が求めた暫定的な差止命令を退け、テキサス州の裁判所が、フラット・トップ風力発電所、シャノン風力発電所およびミッドウェイ風力発電所が求めた暫定的な差止命令を退けました。2021年の後半には、ステファンス・ランチ 風力発電所、ステファンス・ランチ 風力発電所およびフラット・トップ風力発電所が再訴可能な形で自主的に訴えを取り下げました。2022年2月18日、マリア・デル・ノルテ風力発電所は、再訴可能な形で自主的に訴えを取り下げました。残りのシャノン風力発電所およびミッドウェイ風力発電所が提起した訴訟に対する棄却の申立てについては、係属中です。これらの訴訟に関するさらなる情報は、裁判所ファイル、事件整理番号第652078/2021号(Sup. Ct. N.Y. Cnty.) (Reed, J.)、第2021-01387号(1st Dep't)、第652312/2021号(Sup. Ct. N.Y. Cnty.) (Reed, J.)、第2021-23588号(District Court Harris County TX) (Schaffer, J.)および第2021-26150号(District Court Harris County TX) (Engelhart, J.)において公的に入手可能です。

和解金支払

上記の和解合意に要する支払は、支払済であるかまたは既存もしくはその他の訴訟引当金から負担されません。

28. 要約連結財務諸表

シティグループがSECに提出したフォームS - 3による発行登録届出書には、完全所有子会社であるシティグループ・グローバル・マーケット・ホールディングス・インク（CGMHI）が共同登録企業として含まれています。フォームS - 3に基づきCGMHIが発行する有価証券はいずれも、シティグループが全面的に無条件で保証することになります。

下記は、持株親会社であるシティグループ・インク（以下「シティグループ親会社」といいます。）、CGMHI、シティグループのその他の子会社および相殺消去、ならびに連結調整合計についての、2021年、2020年および2019年12月31日に終了した事業年度の要約連結損益および包括利益計算書、2021年および2020年12月31日現在の要約連結貸借対照表、ならびに2021年、2020年および2019年12月31日に終了した事業年度の要約連結キャッシュ・フロー計算書です。「シティグループのその他の子会社および相殺消去」には、シティグループのその他すべての子会社、内部取引の相殺消去および非継続事業からの利益（損失）が含まれています。「連結調整」には、シティグループ親会社による、子会社の分配および未分配利益ならびに子会社投資の相殺消去が含まれています。

これらの要約連結財務諸表は、SECのレギュレーションS - Xルール3 - 10「SECに登録済みまたは登録予定の保証付有価証券の保証人および発行体の財務諸表」に準拠して作成および表示されています。

これらの要約連結財務諸表は、追加分析を目的として表示されていますが、シティグループ全体の連結財務諸表との関連で検討する必要があります。

要約連結損益および包括利益計算書

2021年12月31日に終了した事業年度

(単位：百万ドル)	シティ グループ 親会社	CGMHI	シティ グループの その他の 子会社およ び相殺消去	連結調整	シティ グループ 連結後
収益					
子会社からの配当金	\$ 6,482	\$ —	\$ —	\$ (6,482)	\$ —
受取利息	—	3,566	46,909	—	50,475
受取利息 - 内部取引	3,757	531	(4,288)	—	—
支払利息	4,791	778	2,412	—	7,981
支払利息 - 内部取引	294	1,320	(1,614)	—	—
純利息収益	\$ (1,328)	\$ 1,999	\$ 41,823	\$ —	\$ 42,494
役務収益および手数料	\$ —	\$ 7,770	\$ 5,902	\$ —	\$ 13,672
役務収益および手数料 - 内部取引	(36)	407	(371)	—	—
自己勘定取引	976	10,140	(962)	—	10,154
自己勘定取引 - 内部取引	(1,375)	(6,721)	8,096	—	—
その他収入	(64)	576	5,052	—	5,564
その他収入 - 内部取引	(133)	(60)	193	—	—
利息以外の収益合計	\$ (632)	\$ 12,112	\$ 17,910	\$ —	\$ 29,390
支払利息控除後収益合計	\$ 4,522	\$ 14,111	\$ 59,733	\$ (6,482)	\$ 71,884
信用損失引当金繰入額ならびに給 付および請求に対する引当	\$ —	\$ 6	\$ (3,784)	\$ —	\$ (3,778)
営業費用					
報酬および福利費	\$ 10	\$ 5,251	\$ 19,873	\$ —	\$ 25,134
報酬および福利費 - 内部取引	69	—	(69)	—	—
その他の営業費用	83	2,868	20,108	—	23,059
その他の営業費用 - 内部取引	11	2,826	(2,837)	—	—
営業費用合計	\$ 173	\$ 10,945	\$ 37,075	\$ —	\$ 48,193
子会社の未分配利益に対する持分	\$ 16,596	\$ —	\$ —	\$ (16,596)	\$ —
法人税等控除前の継続事業から の利益	\$ 20,945	\$ 3,160	\$ 26,442	\$ (23,078)	\$ 27,469
法人税等（便益）	(1,007)	625	5,833	—	5,451
継続事業からの利益	\$ 21,952	\$ 2,535	\$ 20,609	\$ (23,078)	\$ 22,018
非継続事業からの利益（損失） （税引後）	—	—	7	—	7
非支配持分控除前当期利益	\$ 21,952	\$ 2,535	\$ 20,616	\$ (23,078)	\$ 22,025
非支配持分	—	—	73	—	73
当期利益	\$ 21,952	\$ 2,535	\$ 20,543	\$ (23,078)	\$ 21,952
包括利益					
加算：その他包括利益（損失）	\$ (6,707)	\$ (76)	\$ (450)	\$ 526	\$ (6,707)
シティグループの包括利益合計	\$ 15,245	\$ 2,459	\$ 20,093	\$ (22,552)	\$ 15,245
加算：非支配持分に帰属する その他包括利益	\$ —	\$ —	\$ (99)	\$ —	\$ (99)
加算：非支配持分に帰属する 当期利益	—	—	73	—	73
包括利益合計	\$ 15,245	\$ 2,459	\$ 20,067	\$ (22,552)	\$ 15,219

要約連結損益および包括利益計算書

2020年12月31日に終了した事業年度						
(単位：百万ドル)	シティ グループ 親会社	CGMHI	シティ グループの その他の 子会社およ び相殺消去	連結調整	シティ グループ 連結後	
収益						
子会社からの配当金	\$ 2,355	\$ —	\$ —	\$ (2,355)	\$ —	
受取利息	—	5,364	52,725	—	58,089	
受取利息 - 内部取引	4,162	920	(5,082)	—	—	
支払利息	4,992	1,989	6,357	—	13,338	
支払利息 - 内部取引	502	2,170	(2,672)	—	—	
純利息収益	\$ (1,332)	\$ 2,125	\$ 43,958	\$ —	\$ 44,751	
役務収益および手数料	\$ —	\$ 6,216	\$ 5,169	\$ —	\$ 11,385	
役務収益および手数料 - 内部取引	(36)	290	(254)	—	—	
自己勘定取引	(1,254)	(4,252)	19,391	—	13,885	
自己勘定取引 - 内部取引	693	9,064	(9,757)	—	—	
その他収入	(127)	706	4,901	—	5,480	
その他収入 - 内部取引	111	23	(134)	—	—	
利息以外の収益合計	\$ (613)	\$ 12,047	\$ 19,316	\$ —	\$ 30,750	
支払利息控除後収益合計	\$ 410	\$ 14,172	\$ 63,274	\$ (2,355)	\$ 75,501	
信用損失引当金繰入額ならびに給 付および請求に対する引当	\$ —	\$ (1)	\$ 17,496	\$ —	\$ 17,495	
営業費用						
報酬および福利費	\$ (5)	\$ 4,941	\$ 17,278	\$ —	\$ 22,214	
報酬および福利費 - 内部取引	191	—	(191)	—	—	
その他の営業費用	37	2,393	19,730	—	22,160	
その他の営業費用 - 内部取引	15	2,317	(2,332)	—	—	
営業費用合計	\$ 238	\$ 9,651	\$ 34,485	\$ —	\$ 44,374	
子会社の未分配利益に対する持分	\$ 9,894	\$ —	\$ —	\$ (9,894)	\$ —	
法人税等控除前の継続事業から の利益	\$ 10,066	\$ 4,522	\$ 11,293	\$ (12,249)	\$ 13,632	
法人税等（便益）	(981)	1,249	2,257	—	2,525	
継続事業からの利益	\$ 11,047	\$ 3,273	\$ 9,036	\$ (12,249)	\$ 11,107	
非継続事業からの利益（損失） （税引後）	—	—	(20)	—	(20)	
非支配持分控除前当期利益（損 失）	\$ 11,047	\$ 3,273	\$ 9,016	\$ (12,249)	\$ 11,087	
非支配持分	—	—	40	—	40	
当期利益	\$ 11,047	\$ 3,273	\$ 8,976	\$ (12,249)	\$ 11,047	
包括利益						
加算：その他包括利益（損失）	\$ 4,260	(223)	4,244	(4,021)	4,260	
シティグループの包括利益合計	\$ 15,307	\$ 3,050	\$ 13,220	\$ (16,270)	\$ 15,307	
加算：非支配持分に帰属する その他包括利益	\$ —	\$ —	\$ 26	\$ —	\$ 26	
加算：非支配持分に帰属する 当期利益	—	—	40	—	40	
包括利益合計	\$ 15,307	\$ 3,050	\$ 13,286	\$ (16,270)	\$ 15,373	

要約連結損益および包括利益計算書

2019年12月31日に終了した事業年度

(単位：百万ドル)	シティ グループ 親会社	CGMHI	シティ グループの その他の 子会社およ び相殺消去	連結調整	シティ グループ 連結後
収益					
子会社からの配当金	\$ 23,347	\$ —	\$ —	\$ (23,347)	\$ —
受取利息	—	10,661	65,849	—	76,510
受取利息 - 内部取引	5,091	1,942	(7,033)	—	—
支払利息	4,949	7,010	16,423	—	28,382
支払利息 - 内部取引	1,038	4,243	(5,281)	—	—
純利息収益	\$ (896)	\$ 1,350	\$ 47,674	\$ —	\$ 48,128
役務収益および手数料	\$ —	\$ 5,265	\$ 6,481	\$ —	\$ 11,746
役務収益および手数料 - 内部取引	(21)	354	(333)	—	—
自己勘定取引	(2,537)	277	11,152	—	8,892
自己勘定取引 - 内部取引	1,252	2,464	(3,716)	—	—
その他収入	767	832	4,702	—	6,301
その他収入 - 内部取引	(55)	102	(47)	—	—
利息以外の収益合計	\$ (594)	\$ 9,294	\$ 18,239	\$ —	\$ 26,939
支払利息控除後収益合計	\$ 21,857	\$ 10,644	\$ 65,913	\$ (23,347)	\$ 75,067
信用損失引当金繰入額ならびに給 付および請求に対する引当	\$ —	\$ —	\$ 8,383	\$ —	\$ 8,383
営業費用					
報酬および福利費	\$ 32	\$ 4,680	\$ 16,721	\$ —	\$ 21,433
報酬および福利費 - 内部取引	134	—	(134)	—	—
その他の営業費用	(16)	2,326	19,040	—	21,350
その他の営業費用 - 内部取引	20	2,410	(2,430)	—	—
営業費用合計	\$ 170	\$ 9,416	\$ 33,197	\$ —	\$ 42,783
子会社の未分配利益に対する持分	\$ (3,620)	\$ —	\$ —	\$ 3,620	\$ —
法人税等控除前の継続事業から の利益	\$ 18,067	\$ 1,228	\$ 24,333	\$ (19,727)	\$ 23,901
法人税等（便益）	(1,334)	176	5,588	—	4,430
継続事業からの利益	\$ 19,401	\$ 1,052	\$ 18,745	\$ (19,727)	\$ 19,471
非継続事業からの利益（損失） （税引後）	—	—	(4)	—	(4)
非支配持分控除前当期利益	\$ 19,401	\$ 1,052	\$ 18,741	\$ (19,727)	\$ 19,467
非支配持分	—	—	66	—	66
当期利益	\$ 19,401	\$ 1,052	\$ 18,675	\$ (19,727)	\$ 19,401
包括利益					
加算：その他包括利益（損失）	\$ 852	\$ (651)	\$ 1,600	\$ (949)	\$ 852
シティグループの包括利益合計	\$ 20,253	\$ 401	\$ 20,275	\$ (20,676)	\$ 20,253
加算：非支配持分に帰属する その他包括利益	\$ —	\$ —	\$ —	\$ —	\$ —
加算：非支配持分に帰属する 当期利益	—	—	66	—	66
包括利益合計	\$ 20,253	\$ 401	\$ 20,341	\$ (20,676)	\$ 20,319

要約連結貸借対照表

2021年12月31日現在

(単位：百万ドル)	シティ グループ 親会社	CGMHI	シティ グループの その他の 子会社およ び相殺消去	連結調整	シティ グループ 連結後
資産					
現金および銀行預け金	\$ —	\$ 834	\$ 26,681	\$ —	\$ 27,515
現金および銀行預け金 - 内部取引	17	6,890	(6,907)	—	—
銀行預け金（引当金控除後）	—	7,936	226,582	—	234,518
銀行預け金 - 内部取引	3,500	11,005	(14,505)	—	—
借入有価証券および売戻条件付 買入有価証券	—	269,608	57,680	—	327,288
借入有価証券および売戻条件付 買入有価証券 - 内部取引	—	23,362	(23,362)	—	—
トレーディング勘定資産	248	189,841	141,856	—	331,945
トレーディング勘定資産 - 内部取引	1,215	1,438	(2,653)	—	—
投資（引当金控除後）	1	224	512,597	—	512,822
貸出金（前受収益控除後）	—	2,293	665,474	—	667,767
貸出金（前受収益控除後） - 内部取引	—	—	—	—	—
貸出金の信用損失引当金（ACLL）	—	—	(16,455)	—	(16,455)
貸出金合計（正味）	\$ —	\$ 2,293	\$ 649,019	\$ —	\$ 651,312
子会社貸付金	\$ 142,144	\$ —	\$ (142,144)	\$ —	\$ —
子会社投資	223,303	—	—	(223,303)	—
その他資産（引当金控除後） ⁽¹⁾	10,589	69,312	126,112	—	206,013
その他資産 - 内部取引	2,737	60,567	(63,304)	—	—
資産合計	\$ 383,754	\$ 643,310	\$ 1,487,652	\$ (223,303)	\$ 2,291,413
負債および持分					
預金	\$ —	\$ —	\$ 1,317,230	\$ —	\$ 1,317,230
預金 - 内部取引	—	—	—	—	—
貸付有価証券および買戻条件付 売渡有価証券	—	171,818	19,467	—	191,285
貸付有価証券および買戻条件付 売渡有価証券 - 内部取引	—	62,197	(62,197)	—	—
トレーディング勘定負債	17	122,383	39,129	—	161,529
トレーディング勘定負債 - 内部取引	777	500	(1,277)	—	—
短期借入金	—	13,425	14,548	—	27,973
短期借入金 - 内部取引	—	17,230	(17,230)	—	—
長期債務	164,945	61,416	28,013	—	254,374
長期債務 - 内部取引	—	76,335	(76,335)	—	—
子会社借入金	13,469	—	(13,469)	—	—
その他負債（引当金を含む。）	2,574	68,206	65,570	—	136,350
その他負債 - 内部取引	—	11,774	(11,774)	—	—
株主持分	201,972	38,026	185,977	(223,303)	202,672
負債および持分合計	\$ 383,754	\$ 643,310	\$ 1,487,652	\$ (223,303)	\$ 2,291,413

(1) 2021年12月31日現在のシティグループ親会社の「その他資産」には、シティバンクおよびその支店への預金305億ドルを含み、うち195億ドルは残存期間が30日未満のものでした。

要約連結貸借対照表

2020年12月31日現在

(単位：百万ドル)	シティ グループ 親会社	CGMHI	シティ グループの その他の 子会社およ び相殺消去	連結調整	シティ グループ 連結後
資産					
現金および銀行預け金	\$ —	\$ 628	\$ 25,721	\$ —	\$ 26,349
現金および銀行預け金 - 内部取引	16	6,081	(6,097)	—	—
銀行預け金（引当金控除後）	—	5,224	278,042	—	283,266
銀行預け金 - 内部取引	4,500	8,179	(12,679)	—	—
借入有価証券および売戻条件付 買入有価証券	—	238,718	55,994	—	294,712
借入有価証券および売戻条件付 買入有価証券 - 内部取引	—	24,309	(24,309)	—	—
トレーディング勘定資産	307	222,278	152,494	—	375,079
トレーディング勘定資産 - 内部取引 ⁽¹⁾	723	2,340	(3,063)	—	—
投資（引当金控除後）	1	374	446,984	—	447,359
貸出金（前受収益控除後）	—	2,524	673,359	—	675,883
貸出金（前受収益控除後） - 内部取引	—	—	—	—	—
貸出金の信用損失引当金（ACLL）	—	—	(24,956)	—	(24,956)
貸出金合計（正味）	\$ —	\$ 2,524	\$ 648,403	\$ —	\$ 650,927
子会社貸付金	\$ 152,383	\$ —	\$ (152,383)	\$ —	\$ —
子会社投資	213,267	—	—	(213,267)	—
その他資産（引当金控除後） ⁽²⁾	12,156	60,273	109,969	—	182,398
その他資産 - 内部取引	2,781	51,489	(54,270)	—	—
資産合計	\$ 386,134	\$ 622,417	\$ 1,464,806	\$ (213,267)	\$ 2,260,090
負債および持分					
預金	\$ —	\$ —	\$ 1,280,671	\$ —	\$ 1,280,671
預金-内部取引	—	—	—	—	—
貸付有価証券および買戻条件付 売渡有価証券	—	184,786	14,739	—	199,525
貸付有価証券および買戻条件付 売渡有価証券 - 内部取引	—	76,590	(76,590)	—	—
トレーディング勘定負債	—	113,100	54,927	—	168,027
トレーディング勘定負債 - 内部取引 ⁽¹⁾	397	1,531	(1,928)	—	—
短期借入金	—	12,323	17,191	—	29,514
短期借入金 - 内部取引	—	12,757	(12,757)	—	—
長期債務	170,563	47,732	53,391	—	271,686
長期債務 - 内部取引	—	67,322	(67,322)	—	—
子会社借入金	12,975	—	(12,975)	—	—
その他負債（引当金を含む。）	2,692	55,217	52,558	—	110,467
その他負債 - 内部取引	65	15,378	(15,443)	—	—
株主持分	199,442	35,681	178,344	(213,267)	200,200
負債および持分合計	\$ 386,134	\$ 622,417	\$ 1,464,806	\$ (213,267)	\$ 2,260,090

- (1) 「CGMHI」および「シティグループのその他の子会社および相殺消去」の列の「トレーディング勘定資産 - 内部取引」ならびに「トレーディング勘定負債 - 内部取引」の残高は、強制力のあるネットティング契約の対象となる70億ドルの内部取引デリバティブならびに関連する担保資産および負債のネットティングを反映するように修正されています。この調整は関連会社間の取引に限定されたため、シティグループの連結数値に影響はありませんでした。
- (2) 2020年12月31日現在のシティグループ親会社の「その他資産」には、シティバンクおよびその支店への預金295億ドルを含み、うち243億ドルは残存期間が30日未満のものでした。

要約連結キャッシュ・フロー計算書

2021年12月31日に終了した事業年度						
(単位: 百万ドル)	シティ グループ 親会社	CGMHI	シティ グループの その他の 子会社およ び相殺消去	連結調整	シティ グループ 連結後	
継続事業の営業活動から生じた 正味資金	\$ 3,947	\$ 43,227	\$ 14,075	\$ —	\$ 61,249	
継続事業の投資活動から生じた キャッシュ・フロー						
投資の購入	\$ —	\$ —	\$ (359,158)	\$ —	\$ (359,158)	
投資の売却による収入	—	—	126,728	—	126,728	
投資の満期による収入	—	—	142,100	—	142,100	
貸出金の変動	—	—	(1,173)	—	(1,173)	
貸出金の売却および証券化による 収入	—	—	2,918	—	2,918	
借入有価証券および売戻条件付 買入有価証券の変動	—	(29,944)	(2,632)	—	(32,576)	
投資および貸付金の変動 - 内部取引	8,260	(9,040)	780	—	—	
その他の投資活動	—	(2)	(3,742)	—	(3,744)	
継続事業の投資活動から生じた (に使用した) 正味資金	\$ 8,260	\$ (38,986)	\$ (94,179)	\$ —	\$ (124,905)	
継続事業の財務活動から生じた キャッシュ・フロー						
配当金支払	\$ (5,198)	\$ (196)	\$ 196	\$ —	\$ (5,198)	
優先株式の発行	3,300	—	—	—	3,300	
優先株式の償還	(3,785)	—	—	—	(3,785)	
自己株式買戻	(7,601)	—	—	—	(7,601)	
長期債務発行による収入 (返済)(正味)	(86)	15,071	(19,277)	—	(4,292)	
長期債務発行による収入(返済) —内部取引(正味)	—	14,410	(14,410)	—	—	
預金の変動	—	—	44,966	—	44,966	
貸付有価証券および買戻条件付 売渡有価証券の変動	—	(27,241)	19,001	—	(8,240)	
短期借入金の変動	—	1,102	(2,643)	—	(1,541)	
短期借入金およびその他の貸付金 の変動(正味)—内部取引	501	(917)	416	—	—	
親会社からの(への)出資	—	71	(71)	—	—	
その他の財務活動	(337)	12	(12)	—	(337)	
継続事業の財務活動から生じた (に使用した) 正味資金	\$ (13,206)	\$ 2,312	\$ 28,166	\$ —	\$ 17,272	
為替相場の変動による現金および 銀行預け金への影響	\$ —	\$ —	\$ (1,198)	\$ —	\$ (1,198)	
現金および銀行預け金の変動	\$ (999)	\$ 6,553	\$ (53,136)	\$ —	\$ (47,582)	
現金および銀行預け金の期首 残高	4,516	20,112	284,987	—	309,615	
現金および銀行預け金の期末 残高	\$ 3,517	\$ 26,665	\$ 231,851	\$ —	\$ 262,033	
現金および銀行預け金(分別現金 およびその他預け金を含む。)	\$ 17	\$ 7,724	\$ 19,774	\$ —	\$ 27,515	
銀行預け金(引当金控除後)	3,500	18,941	212,077	—	234,518	
現金および銀行預け金の期末 残高	\$ 3,517	\$ 26,665	\$ 231,851	\$ —	\$ 262,033	
継続事業のキャッシュ・フロー 情報に関する補足事項						
当年度における法人税等支払 (受取)額	\$ (2,406)	\$ 919	\$ 5,515	\$ —	\$ 4,028	
当年度における利息支払額	3,101	2,210	1,832	—	7,143	

現金支出を伴わない投資活動							
売却目的保有に組替えられた 重要な処分に関連する正味 貸出金の減少	\$	—	\$	—	\$	9,945	\$ — \$ 9,945
貸出金から売却目的保有貸出金 (その他資産)への振替		—		—		7,414	— 7,414
現金支出を伴わない財務活動							
売却目的保有に組替えられた 重要な処分に関連する長期 債務の減少	\$	—	\$	—	\$	479	\$ — \$ 479
売却目的保有に組替えられた 重要な処分に関連する預金 の減少		—		—		8,407	— 8,407

要約連結キャッシュ・フロー計算書

2020年12月31日に終了した事業年度						
(単位: 百万ドル)	シティ グループ 親会社	CGMHI	シティ グループの その他の 子会社およ び相殺消去	連結調整	シティ グループ 連結後	
継続事業の営業活動から生じた (に使用した) 正味資金	\$ 5,002	\$ (26,195)	\$ 572	\$ —	\$ (20,621)	
継続事業の投資活動から生じた キャッシュ・フロー						
投資の購入	\$ —	\$ —	\$ (334,900)	\$ —	\$ (334,900)	
投資の売却による収入	—	—	146,285	—	146,285	
投資の満期による収入	—	—	124,229	—	124,229	
貸出金の変動	—	—	14,249	—	14,249	
貸出金の売却および証券化による 収入	—	—	1,495	—	1,495	
借入有価証券および売戻条件付 買入有価証券の変動	—	(46,044)	2,654	—	(43,390)	
投資および貸付金の変動 - 内部取引	(5,584)	(6,917)	12,501	—	—	
その他の投資活動	—	(54)	(3,226)	—	(3,280)	
継続事業の投資活動に使用した 正味資金	\$ (5,584)	\$ (53,015)	\$ (36,713)	\$ —	\$ (95,312)	
継続事業の財務活動から生じた キャッシュ・フロー						
配当金支払	\$ (5,352)	\$ (172)	\$ 172	\$ —	\$ (5,352)	
優先株式の発行	2,995	—	—	—	2,995	
優先株式の償還	(1,500)	—	—	—	(1,500)	
自己株式買戻	(2,925)	—	—	—	(2,925)	
長期債務発行による収入(正味)	16,798	6,349	(10,091)	—	13,056	
長期債務発行による収入(返済) —内部取引(正味)	—	3,960	(3,960)	—	—	
預金の変動	—	—	210,081	—	210,081	
貸付有価証券および買戻条件付 売渡有価証券の変動	—	79,322	(46,136)	—	33,186	
短期借入金の変動	—	1,228	(16,763)	—	(15,535)	
短期借入金およびその他の貸付金 の変動(正味)—内部取引	(7,528)	(7,806)	15,334	—	—	
その他の財務活動	(411)	—	—	—	(411)	
継続事業の財務活動から生じた 正味資金	\$ 2,077	\$ 82,881	\$ 148,637	\$ —	\$ 233,595	
為替相場の変動による現金および 銀行預け金への影響	\$ —	\$ —	\$ (1,966)	\$ —	\$ (1,966)	
現金および銀行預け金の変動	\$ 1,495	\$ 3,671	\$ 110,530	\$ —	\$ 115,696	
現金および銀行預け金の期首 残高	3,021	16,441	174,457	—	193,919	
現金および銀行預け金の期末 残高	\$ 4,516	\$ 20,112	\$ 284,987	\$ —	\$ 309,615	
現金および銀行預け金(分別現金 およびその他預け金を含む。)	\$ 16	\$ 6,709	\$ 19,624	\$ —	\$ 26,349	
銀行預け金(引当金控除後)	4,500	13,403	265,363	—	283,266	
現金および銀行預け金の期末 残高	\$ 4,516	\$ 20,112	\$ 284,987	\$ —	\$ 309,615	
継続事業のキャッシュ・フロー 情報に関する補足事項						
当年度における法人税等支払 (受取)額	\$ (1,883)	\$ 1,138	\$ 5,542	\$ —	\$ 4,797	
当年度における利息支払額	2,681	4,516	4,897	—	12,094	
現金支出を伴わない投資活動 貸出金から売却目的保有貸出金 (その他資産)への振替	\$ —	\$ —	\$ 2,614	\$ —	\$ 2,614	

要約連結キャッシュ・フロー計算書

2019年12月31日に終了した事業年度						
(単位: 百万ドル)	シティ グループ 親会社	CGMHI	シティ グループの その他の 子会社およ び相殺消去	連結調整	シティ グループ 連結後	
継続事業の営業活動から生じた (に使用した) 正味資金	\$ 25,011	\$ (35,396)	\$ (2,452)	\$ —	\$ (12,837)	
継続事業の投資活動から生じた キャッシュ・フロー						
投資の購入	\$ —	\$ —	\$ (274,491)	\$ —	\$ (274,491)	
投資の売却による収入	5	—	137,168	—	137,173	
投資の満期による収入	—	—	119,051	—	119,051	
貸出金の変動	—	—	(22,466)	—	(22,466)	
貸出金の売却および証券化による 収入	—	—	2,878	—	2,878	
借入有価証券および売戻条件付 買入有価証券の変動	—	15,811	3,551	—	19,362	
投資および貸付金の変動	(1,847)	(870)	2,717	—	—	
- 内部取引						
その他の投資活動	—	(64)	(4,817)	—	(4,881)	
継続事業の投資活動から生じた (に使用した) 正味資金	\$ (1,842)	\$ 14,877	\$ (36,409)	\$ —	\$ (23,374)	
継続事業の財務活動から生じた キャッシュ・フロー						
配当金支払	\$ (5,447)	\$ —	\$ —	\$ —	\$ (5,447)	
優先株式の発行	1,496	—	—	—	1,496	
優先株式の償還	(1,980)	—	—	—	(1,980)	
自己株式買戻	(17,571)	—	—	—	(17,571)	
長期債務発行による収入(返済) (正味)	1,666	10,389	(3,950)	—	8,105	
長期債務発行による収入(返済) —内部取引(正味)	—	(7,177)	7,177	—	—	
預金の変動	—	—	57,420	—	57,420	
貸付有価証券および買戻条件付 売渡有価証券の変動	—	5,115	(16,544)	—	(11,429)	
短期借入金の変動	—	7,440	5,263	—	12,703	
短期借入金およびその他の貸付金 の変動(正味)—内部取引	(968)	5,843	(4,875)	—	—	
親会社からの(への)出資	—	(74)	74	—	—	
その他の財務活動	(364)	(253)	253	—	(364)	
継続事業の財務活動から生じた (に使用した) 正味資金	\$ (23,168)	\$ 21,283	\$ 44,818	\$ —	\$ 42,933	
為替相場の変動による現金および 銀行預け金への影響	\$ —	\$ —	\$ (908)	\$ —	\$ (908)	
現金および銀行預け金の変動	\$ 1	\$ 764	\$ 5,049	\$ —	\$ 5,814	
現金および銀行預け金の期首 残高	3,020	15,677	169,408	—	188,105	
現金および銀行預け金の期末 残高	\$ 3,021	\$ 16,441	\$ 174,457	\$ —	\$ 193,919	
現金および銀行預け金(分別現金 およびその他預け金を含む。)	\$ 21	\$ 5,681	\$ 18,265	\$ —	\$ 23,967	
銀行預け金(引当金控除後)	3,000	10,760	156,192	—	169,952	
現金および銀行預け金の期末 残高	\$ 3,021	\$ 16,441	\$ 174,457	\$ —	\$ 193,919	
継続事業のキャッシュ・フロー 情報に関する補足事項						
当年度における法人税等支払 (受取)額	\$ (393)	\$ 418	\$ 4,863	\$ —	\$ 4,888	
当年度における利息支払額	3,820	12,664	11,417	—	27,901	
現金支出を伴わない投資活動						
貸出金から売却目的保有貸出金 (その他資産)への振替	\$ —	\$ —	\$ 5,500	\$ —	\$ 5,500	

29. 四半期財務データ（未監査）

	2021年				2020年			
	第4 四半期	第3 四半期	第2 四半期	第1 四半期	第4 四半期	第3 四半期	第2 四半期	第1 四半期
（単位：百万ドル、ただし1株当たりの金額を除く。）								
支払利息控除後収益 ⁽¹⁾⁽²⁾	\$ 17,017	\$ 17,447	\$ 17,753	\$ 19,667	\$ 16,832	\$ 17,677	\$ 20,036	\$ 20,956
営業費用 ⁽¹⁾⁽³⁾	13,532	11,777	11,471	11,413	11,437	11,339	10,730	10,868
信用損失引当金繰入（戻入）額 ならびに給付および請求に対する 引当	(465)	(192)	(1,066)	(2,055)	(46)	2,384	8,197	6,960
法人税等控除前の継続事業 からの利益	\$ 3,950	\$ 5,862	\$ 7,348	\$ 10,309	\$ 5,441	\$ 3,954	\$ 1,109	\$ 3,128
法人税等 ⁽⁴⁾	771	1,193	1,155	2,332	1,116	777	52	580
継続事業からの利益	\$ 3,179	\$ 4,669	\$ 6,193	\$ 7,977	\$ 4,325	\$ 3,177	\$ 1,057	\$ 2,548
非継続事業からの利益（損失） （税引後）	—	(1)	10	(2)	6	(7)	(1)	(18)
非支配持分控除前の当期利益	\$ 3,179	\$ 4,668	\$ 6,203	\$ 7,975	\$ 4,331	\$ 3,170	\$ 1,056	\$ 2,530
非支配持分	6	24	10	33	22	24	—	(6)
シティグループ当期利益	\$ 3,173	\$ 4,644	\$ 6,193	\$ 7,942	\$ 4,309	\$ 3,146	\$ 1,056	\$ 2,536
1株当たり利益 ⁽⁵⁾								
基本								
継続事業からの利益	\$ 1.47	\$ 2.17	\$ 2.86	\$ 3.64	\$ 1.93	\$ 1.37	\$ 0.38	\$ 1.07
当期利益	1.47	2.17	2.87	3.64	1.93	1.37	0.38	1.06
希薄化後								
継続事業からの利益	1.46	2.15	2.84	3.62	1.92	1.36	0.38	1.06
当期利益	1.46	2.15	2.85	3.62	1.92	1.36	0.38	1.06

当社の四半期業績は監査対象外であるため、本連結財務諸表注記は未監査です。

- (1) 2021年度第4四半期に、シティは表示されているすべての期間について、預金保険費用を「支払利息」から「その他の営業費用」に組替えました。各四半期の組替額は、2021年度第4四半期が295百万ドル、2021年度第3四半期が293百万ドル、2021年度第2四半期が279百万ドル、2021年度第1四半期が340百万ドル、2020年度第4四半期が333百万ドル、2020年度第3四半期が375百万ドル、2020年度第2四半期が270百万ドル、2020年度第1四半期が225百万ドルでした。詳細については、連結財務諸表注記1をご参照ください。
- (2) 2021年度第3四半期には、シティが合意したオーストラリアにおける個人向け銀行事業の売却に関連する、約700百万ドルの売却損（税引後では約600百万ドル）が含まれています。
- (3) 2021年度第4四半期には、シティの韓国における個人向け銀行事業の段階的縮小が公表されたことに関連して、会社都合による早期退職制度（VERP）に伴う費用約10.52億ドル（税引後では約792百万ドル）が含まれています。
- (4) 2021年度第2四半期には、シティの繰延税金資産に関する評価性引当金の戻入による約450百万ドルの利益が含まれており、税率にプラスに影響しています。
- (5) 一部の有価証券は、逆希薄化効果をもたらすため、2020年度第2四半期の希薄化後EPSの計算から除かれています。年初来のEPSは、各四半期の株式数を平均化する別の方法で計算されるため、各四半期におけるEPSの合計とは一致しません。加えて、株式数を平均化しているため、四半期ごとの1株当たり利益の合計は該当する事業年度の報告額と一致しない場合があります。

（連結財務諸表および連結財務諸表の注記は以上です。）

(7) 財務報告に係る内部統制についての経営陣の年次報告

シティの経営陣には、財務報告に係る十分な内部統制を確立し維持していく責任があります。シティの財務報告に係る内部統制は、財務報告の信頼性および米国において一般に公正妥当と認められる会計原則に準拠した外部報告目的の財務諸表作成に関して合理的な保証を提供するために整備されています。シティの財務報告に係る内部統制は、()シティの資産の取引および処分を合理的な詳細さで、正確かつ適正に反映した記録を維持し、()一般に公正妥当と認められる会計原則に準拠した財務諸表の作成を可能にするために必要な取引が記録されていること、およびシティの収入と支出がシティの経営陣および取締役の承認に基づいてのみ実行されることに関する合理的な保証を提供し、ならびに()財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性のある未承認のシティの資産の取得、使用または処分を防止または適時に発見することについての合理的な保証を提供するための方針および手続が含まれます。

財務報告に係る内部統制は、固有の限界があるため、すべての虚偽の表示を防止または発見できない可能性があります。また、将来の期間にわたる有効性の評価の予測には、状況の変化により内部統制が不適切となるリスク、または方針や手続の遵守の程度が低下するリスクを伴います。

シティの経営陣は、トレッドウェイ委員会支援組織委員会(COSO)が「内部統制の統合的枠組み(2013年版)」の中で確立した規準に基づき、2021年12月31日現在のシティグループの財務報告に係る内部統制の有効性の評価を実施しました。この評価に基づき、経営陣は、シティの財務報告に係る内部統制が2021年12月31日現在において有効であったと確信しています。さらに、2021年12月31日に終了した四半期において、シティの財務報告に係る内部統制に重要な影響を及ぼした、または重要な影響を及ぼす可能性が合理的に認められるようなシティの財務報告に係る内部統制の変更はありませんでした。

2021年12月31日現在のシティの財務報告に係る内部統制の有効性は、シティの独立登録会計事務所であるケーピーエムジー エルエルピーにより監査されており、添付の監査報告書に記載のとおり、2021年12月31日現在のシティの財務報告に係る内部統制の有効性について無限定適正意見が表明されています。

[前へ](#) [次へ](#)

CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS
CONSOLIDATED STATEMENT OF INCOME *Citigroup Inc. and Subsidiaries*

<i>In millions of dollars, except per share amounts</i>	Years ended December 31,		
	2021	2020	2019
Revenues			
Interest revenue	\$ 50,475	\$ 58,089	\$ 76,510
Interest expense	7,981	13,338	28,382
Net interest income	\$ 42,494	\$ 44,751	\$ 48,128
Commissions and fees	\$ 13,672	\$ 11,385	\$ 11,746
Principal transactions	10,154	13,885	8,892
Administration and other fiduciary fees	3,943	3,472	3,411
Realized gains on sales of investments, net	665	1,756	1,474
Impairment losses on investments:			
Impairment losses on investments and other assets	(206)	(165)	(32)
Provision for credit losses on AFS debt securities ⁽¹⁾	(3)	(3)	—
Net impairment losses recognized in earnings	\$ (209)	\$ (168)	\$ (32)
Other revenue	\$ 1,165	\$ 420	\$ 1,448
Total non-interest revenues	\$ 29,390	\$ 30,750	\$ 26,939
Total revenues, net of interest expense	\$ 71,884	\$ 75,501	\$ 75,067
Provisions for credit losses and for benefits and claims			
Provision for credit losses on loans	\$ (3,103)	\$ 15,922	\$ 8,218
Provision for credit losses on held-to-maturity (HTM) debt securities	(3)	7	—
Provision for credit losses on other assets	—	7	—
Policyholder benefits and claims	116	113	73
Provision for credit losses on unfunded lending commitments	(788)	1,446	92
Total provisions for credit losses and for benefits and claims⁽²⁾	\$ (3,778)	\$ 17,495	\$ 8,383
Operating expenses			
Compensation and benefits	\$ 25,134	\$ 22,214	\$ 21,433
Premises and equipment	2,314	2,333	2,328
Technology/communication	7,828	7,383	7,077
Advertising and marketing	1,490	1,217	1,516
Other operating	11,427	11,227	10,429
Total operating expenses	\$ 48,193	\$ 44,374	\$ 42,783
Income from continuing operations before income taxes	\$ 27,469	\$ 13,632	\$ 23,901
Provision for income taxes	5,451	2,525	4,430
Income from continuing operations	\$ 22,018	\$ 11,107	\$ 19,471
Discontinued operations			
Income (loss) from discontinued operations	\$ 7	\$ (20)	\$ (31)
Benefit for income taxes	—	—	(27)
Income (loss) from discontinued operations, net of taxes	\$ 7	\$ (20)	\$ (4)
Net income before attribution of noncontrolling interests	\$ 22,025	\$ 11,087	\$ 19,467
Noncontrolling interests	73	40	66
Citigroup's net income	\$ 21,952	\$ 11,047	\$ 19,401
Basic earnings per share⁽³⁾			
Income from continuing operations	\$ 10.21	\$ 4.75	\$ 8.08
Loss from discontinued operations, net of taxes	—	(0.01)	—
Net income	\$ 10.21	\$ 4.74	\$ 8.08
Weighted average common shares outstanding (in millions)	2,033.0	2,085.8	2,249.2
Diluted earnings per share⁽³⁾			
Income from continuing operations	\$ 10.14	\$ 4.73	\$ 8.04
Loss from discontinued operations, net of taxes	—	(0.01)	—
Net income	\$ 10.14	\$ 4.72	\$ 8.04
Adjusted weighted average common shares outstanding (in millions)	2,049.4	2,099.0	2,265.3

- (1) This presentation is in accordance with ASC 326, which requires the provision for credit losses on AFS securities to be included in revenue.
(2) This total excludes the provision for credit losses on AFS securities, which is disclosed separately above.
(3) Due to rounding, earnings per share on continuing operations and discontinued operations may not sum to earnings per share on net income.

The Notes to the Consolidated Financial Statements are an integral part of these Consolidated Financial Statements.

CONSOLIDATED STATEMENT OF COMPREHENSIVE INCOME

Citigroup Inc. and Subsidiaries

<i>In millions of dollars</i>	Years ended December 31,		
	2021	2020	2019
Citigroup's net income	\$ 21,952	\$ 11,047	\$ 19,401
Add: Citigroup's other comprehensive income (loss)			
Net change in unrealized gains and losses on debt securities, net of taxes ⁽¹⁾	\$ (3,934)	\$ 3,585	\$ 1,985
Net change in debt valuation adjustment (DVA), net of taxes ⁽¹⁾	232	(475)	(1,136)
Net change in cash flow hedges, net of taxes	(1,492)	1,470	851
Benefit plans liability adjustment, net of taxes ⁽²⁾	1,012	(55)	(552)
Net change in foreign currency translation adjustment, net of taxes and hedges	(2,525)	(250)	(321)
Net change in excluded component of fair value hedges, net of taxes	—	(15)	25
Citigroup's total other comprehensive income (loss)	\$ (6,707)	\$ 4,260	\$ 852
Citigroup's total comprehensive income	\$ 15,245	\$ 15,307	\$ 20,253
Add: Other comprehensive income (loss) attributable to noncontrolling interests	\$ (99)	\$ 26	\$ —
Add: Net income attributable to noncontrolling interests	73	40	66
Total comprehensive income	\$ 15,219	\$ 15,373	\$ 20,319

- (1) See Note 1 to the Consolidated Financial Statements.
(2) See Note 8 to the Consolidated Financial Statements.

The Notes to the Consolidated Financial Statements are an integral part of these Consolidated Financial Statements.

CONSOLIDATED BALANCE SHEET

Citigroup Inc. and Subsidiaries

<i>In millions of dollars</i>	December 31,	
	2021	2020
Assets		
Cash and due from banks (including segregated cash and other deposits)	\$ 27,515	\$ 26,349
Deposits with banks, net of allowance	234,518	283,266
Securities borrowed and purchased under agreements to resell (including \$216,466 and \$185,204 as of December 31, 2021 and 2020, respectively, at fair value), net of allowance	327,288	294,712
Brokerage receivables, net of allowance	54,340	44,806
Trading account assets (including \$133,828 and \$168,967 pledged to creditors at December 31, 2021 and 2020, respectively)	331,945	375,079
Investments:		
Available-for-sale debt securities (including \$9,226 and \$5,921 pledged to creditors as of December 31, 2021 and 2020, respectively), net of allowance	288,522	335,084
Held-to-maturity debt securities (including \$1,460 and \$547 pledged to creditors as of December 31, 2021 and 2020, respectively), net of allowance	216,963	104,943
Equity securities (including \$1,032 and \$1,066 as of December 31, 2021 and 2020, respectively, at fair value)	7,337	7,332
Total investments	\$ 512,822	\$ 447,359
Loans:		
Consumer (including \$12 and \$14 as of December 31, 2021 and 2020, respectively, at fair value)	271,236	288,839
Corporate (including 6,070 and 6,840 as of December 31, 2021 and 2020, respectively, at fair value)	396,531	387,044
Loans, net of unearned income	\$ 667,767	\$ 675,883
Allowance for credit losses on loans (ACL)	(16,455)	(24,956)
Total loans, net	\$ 651,312	\$ 650,927
Goodwill	21,299	22,162
Intangible assets (including MSRs of \$404 and \$336 as of December 31, 2021 and 2020, respectively, at fair value)	4,495	4,747
Other assets (including \$12,342 and \$14,613 as of December 31, 2021 and 2020, respectively, at fair value), net of allowance	125,879	110,683
Total assets	\$ 2,291,413	\$ 2,260,090

The following table presents certain assets of consolidated variable interest entities (VIEs), which are included on the Consolidated Balance Sheet above. The assets in the table below include those assets that can only be used to settle obligations of consolidated VIEs, presented on the following page, and are in excess of those obligations. In addition, the assets in the table below include third-party assets of consolidated VIEs only and exclude intercompany balances that eliminate in consolidation.

<i>In millions of dollars</i>	December 31,	
	2021	2020
Assets of consolidated VIEs to be used to settle obligations of consolidated VIEs		
Cash and due from banks	\$ 260	\$ 281
Trading account assets	10,038	8,104
Investments	844	837
Loans, net of unearned income		
Consumer	34,677	37,561
Corporate	14,312	17,027
Loans, net of unearned income	\$ 48,989	\$ 54,588
Allowance for credit losses on loans (ACL)	(2,668)	(3,794)
Total loans, net	\$ 46,321	\$ 50,794
Other assets	1,174	43
Total assets of consolidated VIEs to be used to settle obligations of consolidated VIEs	\$ 58,637	\$ 60,059

Statement continues on the next page.

(Continued) **CONSOLIDATED BALANCE SHEET** *Citigroup Inc. and Subsidiaries*

<i>In millions of dollars, except shares and per share amounts</i>	December 31,	
	2021	2020
Liabilities		
Non-interest-bearing deposits in U.S. offices	\$ 158,552	\$ 126,942
Interest-bearing deposits in U.S. offices (including \$879 and \$879 as of December 31, 2021 and 2020, respectively, at fair value)	543,283	503,213
Non-interest-bearing deposits in offices outside the U.S.	97,270	100,543
Interest-bearing deposits in offices outside the U.S. (including \$787 and \$1,079 as of December 31, 2021 and 2020, respectively, at fair value)	518,125	549,973
Total deposits	\$1,317,230	\$1,280,671
Securities loaned and sold under agreements to repurchase (including \$56,694 and \$60,206 as of December 31, 2021 and 2020, respectively, at fair value)	191,285	199,525
Brokerage payables (including \$3,575 and \$6,835 as of December 31, 2021 and 2020, respectively, at fair value), including allowance	61,430	50,484
Trading account liabilities	161,529	168,027
Short-term borrowings (including \$7,358 and \$4,683 as of December 31, 2021 and 2020, respectively, at fair value)	27,973	29,514
Long-term debt (including \$82,609 and \$67,063 as of December 31, 2021 and 2020, respectively, at fair value)	254,374	271,686
Other liabilities	74,920	59,983
Total liabilities	\$2,088,741	\$2,059,890
Stockholders' equity		
Preferred stock (\$1.00 par value; authorized shares: 30 million), issued shares: 759,800 as of December 31, 2021 and 779,200 as of December 31, 2020, at aggregate liquidation value	\$ 18,995	\$ 19,480
Common stock (\$0.01 par value; authorized shares: 6 billion), issued shares: 3,099,651,835 as of December 31, 2021 and 3,099,633,160 as of December 31, 2020	31	31
Additional paid-in capital	108,003	107,846
Retained earnings	184,948	168,272
Treasury stock, at cost: 1,115,296,641 shares as of December 31, 2021 and 1,017,543,951 shares as of December 31, 2020	(71,240)	(64,129)
Accumulated other comprehensive income (loss) (AOCI)	(38,765)	(32,058)
Total Citigroup stockholders' equity	\$ 201,972	\$ 199,442
Noncontrolling interests	700	758
Total equity	\$ 202,672	\$ 200,200
Total liabilities and equity	\$2,291,413	\$2,260,090

The following table presents certain liabilities of consolidated VIEs, which are included on the Consolidated Balance Sheet above. The liabilities in the table below include third-party liabilities of consolidated VIEs only and exclude intercompany balances that eliminate in consolidation. The liabilities also exclude amounts where creditors or beneficial interest holders have recourse to the general credit of Citigroup.

<i>In millions of dollars</i>	December 31,	
	2021	2020
Liabilities of consolidated VIEs for which creditors or beneficial interest holders do not have recourse to the general credit of Citigroup		
Short-term borrowings	\$ 8,376	\$ 9,278
Long-term debt	12,579	20,405
Other liabilities	694	463
Total liabilities of consolidated VIEs for which creditors or beneficial interest holders do not have recourse to the general credit of Citigroup	\$ 21,649	\$ 30,146

The Notes to the Consolidated Financial Statements are an integral part of these Consolidated Financial Statements.

CONSOLIDATED STATEMENT OF CHANGES IN STOCKHOLDERS' EQUITY

Citigroup Inc. and
Subsidiaries

	Years ended December 31,					
	Amounts			Shares		
	2021	2020	2019	2021	2020	2019
<i>In millions of dollars, except shares in thousands</i>						
Preferred stock at aggregate liquidation value						
Balance, beginning of year	\$ 19,480	\$ 17,980	\$ 18,460	779	719	738
Issuance of new preferred stock	3,300	3,000	1,500	132	120	60
Redemption of preferred stock	(3,785)	(1,500)	(1,980)	(151)	(60)	(79)
Balance, end of year	\$ 18,995	\$ 19,480	\$ 17,980	760	779	719
Common stock and additional paid-in capital (APIC)						
Balance, beginning of year	\$107,877	\$107,871	\$107,953	3,099,633	3,099,603	3,099,567
Employee benefit plans	85	5	(112)	19	30	36
Preferred stock issuance costs (new issuances, net of reclassifications to retained earnings for redemptions)	25	(4)	(4)	—	—	—
Other	47	5	34	—	—	—
Balance, end of year	\$108,034	\$107,877	\$107,871	3,099,652	3,099,633	3,099,603
Retained earnings						
Balance, beginning of year	\$168,272	\$165,369	\$151,347			
Adjustments to opening balance, net of taxes ⁽¹⁾						
Financial instruments—credit losses (CECL adoption)	—	(3,076)	—			
Variable post-charge-off third-party collection costs	—	330	—			
Lease accounting, intra-entity transfers of assets	—	—	151			
Adjusted balance, beginning of year	\$168,272	\$162,623	\$151,498			
Citigroup's net income	21,952	11,047	19,401			
Common dividends ⁽²⁾	(4,196)	(4,299)	(4,403)			
Preferred dividends	(1,040)	(1,095)	(1,109)			
Other (primarily reclassifications from APIC for preferred issuance costs on redemptions)	(40)	(4)	(18)			
Balance, end of year	\$184,948	\$168,272	\$165,369			
Treasury stock, at cost						
Balance, beginning of year	\$(64,129)	\$(61,660)	\$(44,370)	(1,017,544)	(985,480)	(731,100)
Employee benefit plans ⁽³⁾	489	456	585	7,745	8,676	9,872
Treasury stock acquired ⁽⁴⁾	(7,600)	(2,925)	(17,875)	(105,498)	(40,740)	(264,252)
Balance, end of year	\$(71,240)	\$(64,129)	\$(61,660)	(1,115,297)	(1,017,544)	(985,480)
Citigroup's accumulated other comprehensive income (loss)						
Balance, beginning of year	\$(32,058)	\$(36,318)	\$(37,170)			
Citigroup's total other comprehensive income (loss)	(6,707)	4,260	852			
Balance, end of year	\$(38,765)	\$(32,058)	\$(36,318)			
Total Citigroup common stockholders' equity	\$182,977	\$179,962	\$175,262	1,984,355	2,082,089	2,114,123
Total Citigroup stockholders' equity	\$201,972	\$199,442	\$193,242			
Noncontrolling interests						
Balance, beginning of year	\$ 758	\$ 704	\$ 854			
Transactions between noncontrolling-interest shareholders and the related consolidated subsidiary	—	—	—			
Transactions between Citigroup and the noncontrolling-interest shareholders	(10)	(4)	(169)			
Net income attributable to noncontrolling-interest shareholders	73	40	66			
Distributions paid to noncontrolling-interest shareholders	(10)	(2)	(40)			
Other comprehensive income (loss) attributable to noncontrolling-interest shareholders	(99)	26	—			
Other	(12)	(6)	(7)			
Net change in noncontrolling interests	\$ (58)	\$ 54	\$ (150)			
Balance, end of year	\$ 700	\$ 758	\$ 704			
Total equity	\$202,672	\$200,200	\$193,946			

- (1) See Note 1 to the Consolidated Financial Statements for additional details.
- (2) Common dividends declared were \$0.51 per share in the first, second, third and fourth quarters of 2021 and 2020; \$0.45 per share in the first and second quarters of 2019 and \$0.51 per share in the third and fourth quarters of 2019.
- (3) Includes treasury stock related to (i) certain activity on employee stock option program exercises where the employee delivers existing shares to cover the option exercise, or (ii) under Citi's employee restricted or deferred stock programs where shares are withheld to satisfy tax requirements.
- (4) Primarily consists of open market purchases under Citi's Board of Directors-approved common stock repurchase programs.

The Notes to the Consolidated Financial Statements are an integral part of these Consolidated Financial Statements.

CONSOLIDATED STATEMENT OF CASH FLOWS

Citigroup Inc. and Subsidiaries

In millions of dollars	Years ended December 31,		
	2021	2020	2019
Cash flows from operating activities of continuing operations			
Net income before attribution of noncontrolling interests	\$ 22,025	\$ 11,087	\$ 19,467
Net income attributable to noncontrolling interests	73	40	66
Citigroup's net income	\$ 21,952	\$ 11,047	\$ 19,401
Income (loss) from discontinued operations, net of taxes	7	(20)	(4)
Income from continuing operations—excluding noncontrolling interests	\$ 21,945	\$ 11,067	\$ 19,405
Adjustments to reconcile net income to net cash provided by (used in) operating activities of continuing operations			
Net loss on significant disposals ⁽¹⁾	700	—	—
Depreciation and amortization	3,964	3,937	3,905
Deferred income taxes	1,413	(2,333)	(610)
Provision for credit losses on loans and unfunded lending commitments	(3,891)	17,368	8,310
Realized gains from sales of investments	(665)	(1,756)	(1,474)
Impairment losses on investments and other assets	206	165	32
Change in trading account assets	43,059	(98,997)	(20,124)
Change in trading account liabilities	(6,498)	48,133	(24,411)
Change in brokerage receivables net of brokerage payables	1,412	(3,066)	(20,377)
Change in loans HFS	(3,809)	1,202	(909)
Change in other assets	(2,139)	(1,012)	4,724
Change in other liabilities	6,839	558	1,737
Other, net	(1,287)	4,113	16,955
Total adjustments	\$ 39,304	\$ (31,688)	\$ (32,242)
Net cash provided by (used in) operating activities of continuing operations	\$ 61,249	\$ (20,621)	\$ (12,837)
Cash flows from investing activities of continuing operations			
Change in securities borrowed and purchased under agreements to resell	\$ (32,576)	\$ (43,390)	\$ 19,362
Change in loans	(1,173)	14,249	(22,466)
Proceeds from sales and securitizations of loans	2,918	1,495	2,878
Purchases of investments	(359,158)	(334,900)	(274,491)
Proceeds from sales of investments	126,728	146,285	137,173
Proceeds from maturities of investments	142,100	124,229	119,051
Capital expenditures on premises and equipment and capitalized software	(4,119)	(3,446)	(5,336)
Proceeds from sales of premises and equipment, subsidiaries and affiliates and repossessed assets	190	50	259
Other, net	185	116	196
Net cash used in investing activities of continuing operations	\$ (124,905)	\$ (95,312)	\$ (23,374)
Cash flows from financing activities of continuing operations			
Dividends paid	\$ (5,198)	\$ (5,352)	\$ (5,447)
Issuance of preferred stock	3,300	2,995	1,496
Redemption of preferred stock	(3,785)	(1,500)	(1,980)
Treasury stock acquired	(7,601)	(2,925)	(17,571)
Stock tendered for payment of withholding taxes	(337)	(411)	(364)
Change in securities loaned and sold under agreements to repurchase	(8,240)	33,186	(11,429)
Issuance of long-term debt	70,658	76,458	59,134
Payments and redemptions of long-term debt	(74,950)	(63,402)	(51,029)
Change in deposits	44,966	210,081	57,420
Change in short-term borrowings	(1,541)	(15,535)	12,703

CONSOLIDATED STATEMENT OF CASH FLOWS
(Continued)

Citigroup Inc. and Subsidiaries

<i>In millions of dollars</i>	Years ended December 31,		
	2021	2020	2019
Net cash provided by financing activities of continuing operations	\$ 17,272	\$ 233,595	\$ 42,933
Effect of exchange rate changes on cash and due from banks	\$ (1,198)	\$ (1,966)	\$ (908)
Change in cash, due from banks and deposits with banks	(47,582)	115,696	5,814
Cash, due from banks and deposits with banks at beginning of year	309,615	193,919	188,105
Cash, due from banks and deposits with banks at end of year	\$ 262,033	\$ 309,615	\$ 193,919
Cash and due from banks (including segregated cash and other deposits)	\$ 27,515	\$ 26,349	\$ 23,967
Deposits with banks, net of allowance	234,518	283,266	169,952
Cash, due from banks and deposits with banks at end of year	\$ 262,033	\$ 309,615	\$ 193,919
Supplemental disclosure of cash flow information for continuing operations			
Cash paid during the year for income taxes	\$ 4,028	\$ 4,797	\$ 4,888
Cash paid during the year for interest	7,143	12,094	27,901
Non-cash investing activities⁽¹⁾⁽²⁾			
Decrease in net loans associated with significant disposals reclassified to HFS	\$ 9,945	\$ —	\$ —
Transfers to loans HFS (<i>Other assets</i>) from loans	7,414	2,614	5,500
Non-cash financing activities⁽¹⁾			
Decrease in long-term debt associated with significant disposals reclassified to HFS	\$ 479	\$ —	\$ —
Decrease in deposits associated with significant disposals reclassified to HFS	8,407	—	—

(1) See Note 2 to the Consolidated Financial Statements for further information on significant disposals.

(2) Operating and finance lease right-of-use assets and lease liabilities represent non-cash investing and financing activities, respectively, and are not included in the non-cash investing activities presented here. See Note 26 to the Consolidated Financial Statements for more information and balances.

The Notes to the Consolidated Financial Statements are an integral part of these Consolidated Financial Statements.

NOTES TO CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

1. SUMMARY OF SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES

Throughout these Notes, "Citigroup," "Citi" and the "Company" refer to Citigroup Inc. and its consolidated subsidiaries.

Certain reclassifications and updates have been made to the prior periods' financial statements and notes to conform to the current period's presentation.

Principles of Consolidation

The Consolidated Financial Statements include the accounts of Citigroup and its subsidiaries prepared in accordance with U.S. generally accepted accounting principles (GAAP). The Company consolidates subsidiaries in which it holds, directly or indirectly, more than 50% of the voting rights or where it exercises control. Entities in which the Company holds 20% to 50% of the voting rights and/or has the ability to exercise significant influence, other than investments of designated venture capital subsidiaries or investments accounted for at fair value under the fair value option, are accounted for under the equity method, and the pro rata share of their income (loss) is included in *Other revenue*. Income from investments in less-than-20%-owned companies is recognized when dividends are received. As discussed in more detail in Note 21 to the Consolidated Financial Statements, Citigroup also consolidates entities deemed to be variable interest entities when Citigroup is determined to be the primary beneficiary. Gains and losses on the disposition of branches, subsidiaries, affiliates, buildings and other investments are included in *Other revenue*.

Citibank

Citibank, N.A. (Citibank) is a commercial bank and indirect wholly owned subsidiary of Citigroup. Citibank's principal offerings include investment banking, commercial banking, cash management, trade finance and e-commerce; private banking products and services; consumer finance, credit cards, and mortgage lending; and retail banking products and services.

Variable Interest Entities (VIEs)

An entity is a variable interest entity (VIE) if it meets either of the criteria outlined in Accounting Standards Codification (ASC) Topic 810, *Consolidation*, which are (i) the entity has equity that is insufficient to permit the entity to finance its activities without additional subordinated financial support from other parties, or (ii) the entity has equity investors that cannot make significant decisions about the entity's operations or that do not absorb their proportionate share of the entity's expected losses or expected returns.

The Company consolidates a VIE when it has both the power to direct the activities that most significantly impact the VIE's economic performance and a right to receive benefits or the obligation to absorb losses of the entity that could be potentially significant to the VIE (that is, Citi is the primary beneficiary). In addition to variable interests held in consolidated VIEs, the Company has variable interests in other

VIEs that are not consolidated because the Company is not the primary beneficiary.

All unconsolidated VIEs are monitored by the Company to assess whether any events have occurred to cause its primary beneficiary status to change.

All entities not deemed to be VIEs with which the Company has involvement are evaluated for consolidation under other subtopics of ASC 810. See Note 21 to the Consolidated Financial Statements for more detailed information.

Foreign Currency Translation

Assets and liabilities of Citi's foreign operations are translated from their respective functional currencies into U.S. dollars using period-end spot foreign exchange rates. The effects of those translation adjustments are reported in *Accumulated other comprehensive income (loss)*, a component of stockholders' equity, net of any related hedge and tax effects, until realized upon sale or substantial liquidation of the foreign entity, at which point such amounts are reclassified into earnings. Revenues and expenses of Citi's foreign operations are translated monthly from their respective functional currencies into U.S. dollars at amounts that approximate weighted average exchange rates.

For transactions that are denominated in a currency other than the functional currency, including transactions denominated in the local currencies of foreign operations that use the U.S. dollar as their functional currency, the effects of changes in exchange rates are primarily included in *Principal transactions*, along with the related effects of any economic hedges. Instruments used to hedge foreign currency exposures include foreign currency forward, option and swap contracts and, in certain instances, designated issues of non-U.S.-dollar debt. Foreign operations in countries with highly inflationary economies designate the U.S. dollar as their functional currency, with the effects of changes in exchange rates primarily included in *Other revenue*.

Investment Securities

Investments include debt and equity securities. Debt securities include bonds, notes and redeemable preferred stocks, as well as certain loan-backed and structured securities that are subject to prepayment risk. Equity securities include common and nonredeemable preferred stock.

Debt Securities

- Debt securities classified as "held-to-maturity" (HTM) are securities that the Company has both the ability and the intent to hold until maturity and are carried at amortized cost. Interest income on such securities is included in *Interest revenue*.
- Debt securities classified as "available-for-sale" (AFS) are carried at fair value with changes in fair value reported in *Accumulated other comprehensive income (loss)*, a component of stockholders' equity, net of applicable income taxes and hedges. Interest income on such securities is included in *Interest revenue*.

Equity Securities

- Marketable equity securities are measured at fair value with changes in fair value recognized in earnings.
- Non-marketable equity securities are measured at fair value with changes in fair value recognized in earnings unless (i) the measurement alternative is elected or (ii) the investment represents Federal Reserve Bank and Federal Home Loan Bank stock or certain exchange seats that continue to be carried at cost. Non-marketable equity securities under the measurement alternative are carried at cost less impairment (if any), plus or minus changes resulting from observed prices for orderly transactions for the identical or a similar investment of the same issuer.
- Certain investments that would otherwise have been accounted for using the equity method are carried at fair value with changes in fair value recognized in earnings, since the Company elected to apply fair value accounting.

For investments in debt securities classified as held-to-maturity (HTM) or available-for-sale (AFS), the accrual of interest income is suspended for investments that are in default or for which it is likely that future interest payments will not be made as scheduled.

Debt securities not measured at fair value through earnings include securities held in HTM or AFS, and equity securities accounted for under the Measurement Alternative or equity method and Federal Reserve Bank, Federal Home Loan Bank stock and certain exchange seats. These securities are subject to evaluation for impairment as described in Note 15 to the Consolidated Financial Statements for HTM securities and in Note 13 for AFS, Measurement Alternative and equity method investments. Realized gains and losses on sales of investments are included in earnings, primarily on a specific identification basis.

The Company uses a number of valuation techniques for investments carried at fair value, which are described in Note 24 to the Consolidated Financial Statements.

Trading Account Assets and Liabilities

Trading account assets include debt and marketable equity securities, derivatives in a receivable position, residual interests in securitizations and physical commodities inventory. In addition, as described in Note 25 to the Consolidated Financial Statements, certain assets that Citigroup has elected to carry at fair value under the fair value option, such as loans and purchased guarantees, are also included in *Trading account assets*.

Trading account liabilities include securities sold, not yet purchased (short positions) and derivatives in a net payable position, as well as certain liabilities that Citigroup has elected to carry at fair value (as described in Note 25 to the Consolidated Financial Statements).

Other than physical commodities inventory, all trading account assets and liabilities are carried at fair value. Revenues generated from trading assets and trading liabilities are generally reported in *Principal transactions* and include realized gains and losses as well as unrealized gains and losses resulting from changes in the fair value of such instruments.

Interest income on trading assets is recorded in *Interest revenue* reduced by interest expense on trading liabilities.

Physical commodities inventory is carried at the lower of cost or market with related losses reported in *Principal transactions*, except when included in a hedge relationship. Realized gains and losses on sales of commodities inventory are included in *Principal transactions*. Investments in unallocated precious metals accounts (gold, silver, platinum and palladium) are accounted for as hybrid instruments containing a debt host contract and an embedded non-financial derivative instrument indexed to the price of the relevant precious metal. The embedded derivative instrument and debt host contract are carried at fair value under the fair value option, as described in Note 25 to the Consolidated Financial Statements.

Derivatives used for trading purposes include interest rate, currency, equity, credit and commodity swap agreements, options, caps and floors, warrants, and financial and commodity futures and forward contracts. Derivative asset and liability positions are presented net by counterparty on the Consolidated Balance Sheet when a valid master netting agreement exists and the other conditions set out in ASC Topic 210-20, *Balance Sheet—Offsetting*, are met. See Note 22 to the Consolidated Financial Statements.

The Company uses a number of techniques to determine the fair value of trading assets and liabilities, which are described in Note 24 to the Consolidated Financial Statements.

Securities Borrowed and Securities Loaned

Securities borrowing and lending transactions do not constitute a sale of the underlying securities for accounting purposes and are treated as collateralized financing transactions. Such transactions are recorded at the amount of proceeds advanced or received plus accrued interest. As described in Note 25 to the Consolidated Financial Statements, the Company has elected to apply fair value accounting to a number of securities borrowing and lending transactions. Fees received or paid for all securities borrowing and lending transactions are recorded in *Interest revenue* or *Interest expense* at the contractually specified rate.

Where the conditions of ASC 210-20-45-1, *Balance Sheet—Offsetting: Right of Setoff Conditions*, are met, securities borrowing and lending transactions are presented net on the Consolidated Balance Sheet.

The Company monitors the fair value of securities borrowed or loaned on a daily basis and obtains or posts additional collateral in order to maintain contractual margin protection.

As described in Note 24 to the Consolidated Financial Statements, the Company uses a discounted cash flow technique to determine the fair value of securities lending and borrowing transactions.

Repurchase and Resale Agreements

Securities sold under agreements to repurchase (repos) and securities purchased under agreements to resell (reverse repos) do not constitute a sale (or purchase) of the underlying securities for accounting purposes and are treated as collateralized financing transactions. As described in Note 25 to the Consolidated Financial Statements, the Company has

elected to apply fair value accounting to certain of such transactions, with changes in fair value reported in earnings. Any transactions for which fair value accounting has not been elected are recorded at the amount of cash advanced or received plus accrued interest. Irrespective of whether the Company has elected fair value accounting, interest paid or received on all repo and reverse repo transactions is recorded in *Interest expense* or *Interest revenue* at the contractually specified rate.

Where the conditions of ASC 210-20-45-11, *Balance Sheet—Offsetting: Repurchase and Reverse Repurchase Agreements*, are met, repos and reverse repos are presented net on the Consolidated Balance Sheet.

The Company's policy is to take possession of securities purchased under reverse repurchase agreements. The Company monitors the fair value of securities subject to repurchase or resale on a daily basis and obtains or posts additional collateral in order to maintain contractual margin protection.

As described in Note 24 to the Consolidated Financial Statements, the Company uses a discounted cash flow technique to determine the fair value of repo and reverse repo transactions.

Loans

Loans are reported at their outstanding principal balances net of any unearned income and unamortized deferred fees and costs, except for credit card receivable balances, which include accrued interest and fees. Loan origination fees and certain direct origination costs are generally deferred and recognized as adjustments to income over the lives of the related loans.

As described in Note 25 to the Consolidated Financial Statements, Citi has elected fair value accounting for certain loans. Such loans are carried at fair value with changes in fair value reported in earnings. Interest income on such loans is recorded in *Interest revenue* at the contractually specified rate.

Loans that are held-for-investment are classified as *Loans, net of unearned income* on the Consolidated Balance Sheet, and the related cash flows are included within the cash flows from investing activities category in the Consolidated Statement of Cash Flows on the line *Change in loans*. However, when the initial intent for holding a loan has changed from held-for-investment to held-for-sale (HFS), the loan is reclassified to HFS, but the related cash flows continue to be reported in cash flows from investing activities in the Consolidated Statement of Cash Flows on the line *Proceeds from sales and securitizations of loans*.

Consumer Loans

Consumer loans represent loans and leases managed primarily by the *Global Consumer Banking (GCB)* businesses and *Corporate/Other*.

Consumer Non-accrual and Re-aging Policies

As a general rule, interest accrual ceases for installment and real estate (both open- and closed-end) loans when payments are 90 days contractually past due. For credit cards and other unsecured revolving loans, however, Citi generally accrues interest until payments are 180 days past due. As a result of OCC guidance, home equity loans in regulated bank entities

are classified as non-accrual if the related residential first mortgage is 90 days or more past due. Also as a result of OCC guidance, mortgage loans in regulated bank entities are classified as non-accrual within 60 days of notification that the borrower has filed for bankruptcy, with the exception of Federal Housing Administration (FHA)-insured loans.

Loans that have been modified to grant a concession to a borrower in financial difficulty may not be accruing interest at the time of the modification. The policy for returning such modified loans to accrual status varies by product and/or region. In most cases, a minimum number of payments (ranging from one to six) is required, while in other cases the loan is never returned to accrual status. For regulated bank entities, such modified loans are returned to accrual status if a credit evaluation at the time of, or subsequent to, the modification indicates the borrower is able to meet the restructured terms, and the borrower is current and has demonstrated a reasonable period of sustained payment performance (minimum six months of consecutive payments).

For U.S. consumer loans, generally one of the conditions to qualify for modification (other than for loan modifications made through the CARES Act relief provisions or banking agency guidance for pandemic-related issues) is that a minimum number of payments (typically ranging from one to three) must be made. Upon modification, the loan is re-aged to current status. However, re-aging practices for certain open-ended consumer loans, such as credit cards, are governed by Federal Financial Institutions Examination Council (FFIEC) guidelines. For open-ended consumer loans subject to FFIEC guidelines, one of the conditions for the loan to be re-aged to current status is that at least three consecutive minimum monthly payments, or the equivalent amount, must be received. In addition, under FFIEC guidelines, the number of times that such a loan can be re-aged is subject to limitations (generally once in 12 months and twice in five years). Furthermore, FHA and Department of Veterans Affairs (VA) loans may only be modified under those respective agencies' guidelines, and payments are not always required in order to re-age a modified loan to current.

Consumer Charge-Off Policies

Citi's charge-off policies follow the general guidelines below:

- Unsecured installment loans are charged off at 120 days contractually past due.
- Unsecured revolving loans and credit card loans are charged off at 180 days contractually past due.
- Loans secured with non-real estate collateral are written down to the estimated value of the collateral, less costs to sell, at 120 days contractually past due.
- Real estate-secured loans are written down to the estimated value of the property, less costs to sell, at 180 days contractually past due.
- Real estate-secured loans are charged off no later than 180 days contractually past due if a decision has been made not to foreclose on the loans.
- Unsecured loans in bankruptcy are charged off within 60 days of notification of filing by the bankruptcy court or in accordance with Citi's charge-off policy, whichever occurs earlier.

- Real estate-secured loans in bankruptcy, other than FHA-insured loans, are written down to the estimated value of the property, less costs to sell, within 60 days of notification that the borrower has filed for bankruptcy or in accordance with Citi's charge-off policy, whichever is earlier.

Corporate Loans

Corporate loans represent loans and leases managed by *Institutional Clients Group (ICG)*. Corporate loans are identified as impaired and placed on a cash (non-accrual) basis when it is determined, based on actual experience and a forward-looking assessment of the collectability of the loan in full, that the payment of interest or principal is doubtful or when interest or principal is 90 days past due, except when the loan is well collateralized and in the process of collection. Any interest accrued on impaired corporate loans and leases is reversed at 90 days past due and charged against current earnings, and interest is thereafter included in earnings only to the extent actually received in cash. When there is doubt regarding the ultimate collectability of principal, all cash receipts are thereafter applied to reduce the recorded investment in the loan.

Impaired corporate loans and leases are written down to the extent that principal is deemed to be uncollectible. Impaired collateral-dependent loans and leases, where repayment is expected to be provided solely by the sale of the underlying collateral and there are no other available and reliable sources of repayment, are written down to the lower of carrying value or collateral value. Cash-basis loans are returned to accrual status when all contractual principal and interest amounts are reasonably assured of repayment and there is a sustained period of repayment performance in accordance with the contractual terms.

Loans Held-for-Sale

Corporate and consumer loans that have been identified for sale are classified as loans HFS and included in *Other assets*. The practice of Citi's U.S. prime mortgage business has been to sell substantially all of its conforming loans. As such, U.S. prime mortgage conforming loans are classified as HFS and the fair value option is elected at origination, with changes in fair value recorded in *Other revenue*. With the exception of those loans for which the fair value option has been elected, HFS loans are accounted for at the lower of cost or market value, with any write-downs or subsequent recoveries charged to *Other revenue*. The related cash flows are classified in the Consolidated Statement of Cash Flows in the cash flows from operating activities category on the line *Change in loans held-for-sale*.

Allowances for Credit Losses (ACL)

Commencing January 1, 2020, Citi adopted Accounting Standards Update (ASC) 326, *Financial Instruments—Credit Losses*, using the methodologies described below. For information about Citi's accounting for loan losses prior to January 1, 2020, see "Superseded Accounting Principles" below.

The current expected credit losses (CECL) methodology is based on relevant information about past events, including

historical experience, current conditions and reasonable and supportable (R&S) forecasts that affect the collectability of the reported financial asset balances. If the asset's life extends beyond the R&S forecast period, then historical experience is considered over the remaining life of the assets in the ACL. The resulting ACL is adjusted in each subsequent reporting period through *Provisions for credit losses* in the Consolidated Statement of Income to reflect changes in history, current conditions and forecasts as well as changes in asset positions and portfolios. ASC 326 defines the ACL as a valuation account that is deducted from the amortized cost of a financial asset to present the net amount that management expects to collect on the financial asset over its expected life. All financial assets carried at amortized cost are in the scope of ASC 326, while assets measured at fair value are excluded. See Note 13 to the Consolidated Financial Statements for a discussion of impairment on available-for-sale (AFS) securities.

Increases and decreases to the allowances are recorded in *Provisions for credit losses*. The CECL methodology utilizes a lifetime expected credit loss (ECL) measurement objective for the recognition of credit losses for held-for-investment (HFI) loans, held-to-maturity (HTM) debt securities, receivables and other financial assets measured at amortized cost at the time the financial asset is originated or acquired. Within the life of a loan or other financial asset, the methodology generally results in the earlier recognition of the provision for credit losses and the related ACL than prior U.S. GAAP.

Estimation of ECLs requires Citi to make assumptions regarding the likelihood and severity of credit loss events and their impact on expected cash flows, which drive the probability of default (PD), loss given default (LGD) and exposure at default (EAD) models and, where Citi discounts the ECL, using discounting techniques for certain products. Where the asset's life extends beyond the R&S forecast period, Citi considers historical experience over the remaining life of the assets in estimating the ACL.

Citi uses a multitude of variables in its macroeconomic forecast as part of its calculation of both the qualitative and quantitative components of the ACL, including both domestic and international variables for its global portfolios and exposures. Citi's forecasts of the U.S. unemployment rate and U.S. Real GDP growth rate represent the key macroeconomic variables that most significantly affect its estimate of its consumer and corporate ACLs. Under the quantitative base scenario, Citi's 4Q21 forecasts are for U.S. unemployment to continue to improve as the U.S. continues to move past the peak of the pandemic-related health and economic crisis.

The following are the main factors and interpretations that Citi considers when estimating the ACL under the CECL methodology:

- The most important reasons for the change in the ACL during 2021 were the ACL releases resulting from the recovery from the pandemic.
- CECL reserves are estimated over the contractual term of the financial asset, which is adjusted for expected prepayments. Expected extensions are generally not considered unless the option to extend the loan cannot be canceled unilaterally by Citi. Modifications are also not

- considered, unless Citi has a reasonable expectation that it will execute a troubled debt restructuring (TDR).
- Credit enhancements that are not freestanding (such as those that are included in the original terms of the contract or those executed in conjunction with the lending transaction) are considered loss mitigants for purposes of CECL reserve estimation.
 - For unconditionally cancelable accounts such as credit cards, reserves are based on the expected life of the balance as of the evaluation date (assuming no further charges) and do not include any undrawn commitments that are unconditionally cancelable. Reserves are included for undrawn commitments for accounts that are not unconditionally cancelable (such as letters of credit and corporate loan commitments, home equity lines of credit (HELOCs), undrawn mortgage loan commitments and financial guarantees).
 - CECL models are designed to be economically sensitive. They utilize the macroeconomic forecasts provided by Citi's economic forecasting team (EFT) that are approved by senior management. Analysis is performed and documented to determine the necessary qualitative management adjustment (QMA) to capture forward-looking macroeconomic expectations and model uncertainty.
 - The portion of the forecast that reflects the EFT's reasonable and supportable (R&S) period indicates the maximum length of time its models can produce a R&S macroeconomic forecast, after which mean reversion reflecting historical loss experience is used for the remaining life of the loan to estimate expected credit losses. For the loss forecast, businesses consume the macroeconomic forecast as determined to be appropriate and justifiable.

Citi's ability to forecast credit losses over the reasonable and supportable (R&S) period is based on the ability to forecast economic activity over a reasonable and supportable time window. The R&S period reflects the overall ability to have a reasonable and supportable forecast of credit loss based on economic forecasts.

- The loss models consume all or a portion of the R&S economic forecast and then revert to historical loss experience. The R&S forecast period for consumer loans is 13 quarters and, in most cases, reverts to historically based loss experience either immediately or using a straight-line approach thereafter, while the R&S period for corporate loans is nine quarters with an additional straight-line reversion period of three quarters for ECL parameters.
- The ACL incorporates provisions for accrued interest on products that are not subject to a non-accrual and timely write-off policy (e.g., credit cards, etc.).
- The reserves for TDRs are calculated using the discounted cash flow method and considers appropriate macroeconomic forecast data for the exposure type. For TDR loans that are collateral dependent, the ACL is based on the fair value of the collateral.

- Citi uses the most recent available information to inform its macroeconomic forecasts, allowing sufficient time for analysis of the results and corresponding approvals. Key variables are reviewed for significant changes through year end and changes to portfolio positions are reflected in the ACL.
- Reserves are calculated at an appropriately granular level and on a pooled basis where financial assets share risk characteristics. At a minimum, reserves are calculated at a portfolio level (product and country). Where a financial asset does not share risk characteristics with any of the pools, it is evaluated for credit losses individually.

Quantitative and Qualitative Components of the ACL

The loss likelihood and severity models use both internal and external information and are sensitive to forecasts of different macroeconomic conditions. For the quantitative component, Citi uses a single forward-looking macroeconomic forecast, complemented by the qualitative component that reflects economic uncertainty due to a different possible more adverse scenario for estimating the ACL. Estimates of these ECLs are based upon (i) Citigroup's internal system of credit risk ratings; (ii) historical default and loss data, including comprehensive internal history and rating agency information regarding default rates and internal data on the severity of losses in the event of default; and (iii) a R&S forecast of future macroeconomic conditions. ECL is determined primarily by utilizing models for the borrowers' PD, LGD and EAD. Adjustments may be made to this data, including (i) statistically calculated estimates to cover the historical fluctuation of the default rates over the credit cycle, the historical variability of loss severity among defaulted loans and the degree to which there are large obligor concentrations in the global portfolio, and (ii) adjustments made for specifically known items, such as current environmental factors and credit trends.

Any adjustments needed to the modeled expected losses in the quantitative calculations are addressed through a qualitative adjustment. The qualitative adjustment considers, among other things: the uncertainty of forward-looking scenarios based on the likelihood and severity of a possible recession; the uncertainty of economic conditions related to an alternative downside scenario; certain portfolio characteristics and concentrations; collateral coverage; model limitations; idiosyncratic events; and other relevant criteria under banking supervisory guidance for loan loss reserves. The qualitative adjustment also reflects the estimated impact of the pandemic on the economic forecasts and the impact on credit loss estimates. The total ACL is composed of the quantitative and qualitative components.

Consumer Loans

For consumer loans, most portfolios including North America cards, mortgages and personal installment loans (PILs) are covered by the PD, LGD and EAD loss forecasting models. Some smaller international portfolios are covered by econometric models where the gross credit loss (GCL) rate is forecasted. The modeling of all retail products is performed by examining risk drivers for a given portfolio; these drivers relate to exposures with similar credit risk characteristics and consider past events, current conditions and R&S forecasts. Under the PD x LGD x EAD approach, GCLs and recoveries are captured on an undiscounted basis. Citi incorporates expected recoveries on loans into its reserve estimate, including expected recoveries on assets previously written off.

CECL defines the exposure's expected life as the remaining contractual maturity including any expected prepayments. Subsequent changes to the contractual terms that are the result of a re-underwriting are not included in the loan's expected CECL life.

Citi does not establish reserves for the uncollectible accrued interest on non-revolving consumer products, such as mortgages and installment loans, which are subject to a non-accrual and timely write-off policy. As such, only the principal balance is subject to the CECL reserve methodology and interest does not attract a further reserve. FAS 91-deferred origination costs and fees related to new account originations are amortized within a 12-month period, and an ACL is provided for components in the scope of the ASC.

Separate valuation allowances are determined for impaired smaller-balance homogeneous loans whose terms have been modified in a TDR. Long-term modification programs, and short-term (less than 12 months) modifications that provide concessions (such as interest rate reductions) to borrowers in financial difficulty, are reported as TDRs. In addition, loan modifications that involve a trial period are reported as TDRs at the start of the trial period. The ACL for TDRs is determined using a discounted cash flow (DCF) approach. When a DCF approach is used, the initial allowance for ECLs is calculated as the expected contractual cash flows discounted at the loan's original effective interest rate. DCF techniques are applied only for consumer loans classified as TDR loan exposures.

For credit cards, Citi uses the payment rate approach, which leverages payment rate curves, to determine the payments that should be applied to liquidate the end-of-period balance (CECL balance) in the estimation of EAD. The payment rate approach uses customer payment behavior (payment rate) to establish the portion of the CECL balance that will be paid each month. These payment rates are defined as the percentage of principal payments received in the respective month divided by the prior month's billed principal balance. The liquidation (CECL payment) amount for each forecast period is determined by multiplying the CECL balance by that period's forecasted payment rate. The cumulative sum of these payments less the CECL balance produces the balance liquidation curve. Citi does not apply a non-accrual policy to credit card receivables; rather, they are subject to full charge-off at 180 days past due. As such, the entire customer balance up until write-off, including accrued

interest and fees, will be subject to the CECL reserve methodology.

Corporate Loans and HTM Securities

Citi records allowances for credit losses on all financial assets carried at amortized cost that are in the scope of CECL, including corporate loans classified as HFI and HTM debt securities. Discounting techniques are applied for corporate loans classified as HFI and HTM securities and non-accrual/TDR loan exposures. All cash flows are fully discounted to the reporting date. The ACL includes Citi's estimate of all credit losses expected to be incurred over the estimated full contractual life of the financial asset. The contractual life of the financial asset does not include expected extensions, renewals or modifications, except for instances where the Company reasonably expects to extend the tenor of the financial asset pursuant to a future TDR. Where Citi has an unconditional option to extend the contractual term, Citi does not consider the potential extension in determining the contractual term; however, where the borrower has the sole right to exercise the extension option without Citi's approval, Citi does consider the potential extension in determining the contractual term. The decrease in credit losses under CECL at the date of adoption on January 1, 2020, compared with the prior incurred loss methodology, was largely due to more precise contractual maturities that resulted in shorter remaining tenors, the incorporation of recoveries and use of more specific historical loss data based on an increase in portfolio segmentation across industries and geographies.

The Company primarily bases its ACL on models that assess the likelihood and severity of credit events and their impact on cash flows under R&S forecasted economic scenarios. Allowances consider the probability of the borrower's default, the loss the Company would incur upon default and the borrower's exposure at default. Such models discount the present value of all future cash flows, using the asset's effective interest rate (EIR). Citi applies a more simplified approach based on historical loss rates to certain exposures recorded in *Other assets* and certain loan exposures in the private bank.

The Company considers the risk of nonpayment to be zero for U.S. Treasuries and U.S. government-sponsored agency guaranteed mortgage-backed securities (MBS) and, as such, Citi does not have an ACL for these securities. For all other HTM debt securities, ECLs are estimated using PD models and discounting techniques, which incorporate assumptions regarding the likelihood and severity of credit losses. For structured securities, specific models use relevant assumptions for the underlying collateral type. A discounting approach is applied to HTM direct obligations of a single issuer, similar to that used for corporate HFI loans.

Other Financial Assets with Zero Expected Credit Losses

For certain financial assets, zero expected credit losses will be recognized where the expectation of nonpayment of the amortized cost basis is zero, based on there being no history of loss and the nature of the receivables.

Secured Financing Transactions

Most of Citi's reverse repurchase agreements, securities borrowing arrangements and margin loans require that the borrower continually adjust the amount of the collateral securing Citi's interest, primarily resulting from changes in the fair value of such collateral. In such arrangements, ACLs are recorded based only on the amount by which the asset's amortized cost basis exceeds the fair value of the collateral. No ACLs are recorded where the fair value of the collateral is equal to or exceeds the asset's amortized cost basis, as Citi does not expect to incur credit losses on such well-collateralized exposures. For certain margin loans presented in *Loans* on the Consolidated Balance Sheet, credit losses are estimated using the same approach as corporate loans.

Accrued Interest

CECL permits entities to make an accounting policy election not to reserve for interest, if the entity has a policy in place that will result in timely reversal or write-off of interest. However, when a non-accrual or timely charge-off policy is not applied, an ACL is recognized on accrued interest. For HTM debt securities, Citi established a non-accrual policy that results in timely write-off of accrued interest. For corporate loans, where a timely charge-off policy is used, Citi has elected to recognize an ACL on accrued interest receivable. The LGD models for corporate loans include an adjustment for estimated accrued interest.

Reasonably Expected TDRs

For corporate loans, the reasonable expectation of TDR concept requires that the contractual life over which ECLs are estimated be extended when a TDR that results in a tenor extension is reasonably expected. Reasonably expected TDRs are included in the life of the asset. A discounting technique or collateral-dependent practical expedient is used for non-accrual and TDR loan exposures that do not share risk characteristics with other loans and are individually assessed. Loans modified in accordance with the CARES Act and bank regulatory guidance are not classified as TDRs.

Purchased Credit-Deteriorated (PCD) Assets

ASC 326 requires entities that have acquired financial assets (such as loans and HTM securities) with an intent to hold, to evaluate whether those assets have experienced a more-than-insignificant deterioration in credit quality since origination. These assets are subject to specialized accounting at initial recognition under CECL. Subsequent measurement of PCD assets will remain consistent with other purchased or originated assets, i.e., non-PCD assets. CECL introduces the notion of PCD assets, which replaces purchased credit impaired (PCI) accounting under prior U.S. GAAP.

CECL requires the estimation of credit losses to be performed on a pool basis unless a PCD asset does not share characteristics with any pool. If certain PCD assets do not meet the conditions for aggregation, those PCD assets should be accounted for separately. This determination must be made at the date the PCD asset is purchased. In estimating ECLs from day 2 onward, pools can potentially be reassembled based upon similar risk characteristics. When PCD assets are pooled, Citi determines the amount of the initial ACL at the

pool level. The amount of the initial ACL for a PCD asset represents the portion of the total discount at acquisition that relates to credit and is recognized as a "gross-up" of the purchase price to arrive at the PCD asset's (or pool's) amortized cost. Any difference between the unpaid principal balance and the amortized cost is considered to be related to non-credit factors and results in a discount or premium, which is amortized to interest income over the life of the individual asset (or pool). Direct expenses incurred related to the acquisition of PCD assets and other assets and liabilities in a business combination are expensed as incurred. Subsequent accounting for acquired PCD assets is the same as the accounting for originated assets; changes in the allowance are recorded in *Provisions for credit losses*.

Consumer

Citi does not purchase whole portfolios of PCD assets in its retail businesses. However, there may be a small portion of a purchased portfolio that is identified as PCD at the purchase date. Interest income recognition does not vary between PCD and non-PCD assets. A consumer financial asset is considered to be more-than-insignificantly credit deteriorated if it is more than 30 days past due at the purchase date.

Corporate

Citi generally classifies wholesale loans and debt securities classified as HTM or AFS as PCD when both of the following criteria are met: (i) the purchase price discount is at least 10% of par and (ii) the purchase date is more than 90 days after the origination or issuance date. Citi classifies HTM beneficial interests rated AA- and lower obtained at origination from certain securitization transactions as PCD when there is a significant difference (i.e., 10% or greater) between contractual cash flows, adjusted for prepayments, and expected cash flows at the date of recognition.

Reserve Estimates and Policies

Management provides reserves for an estimate of lifetime ECLs in the funded loan portfolio on the Consolidated Balance Sheet in the form of an ACL. These reserves are established in accordance with Citigroup's credit reserve policies, as approved by the Audit Committee of the Citigroup Board of Directors. Citi's Chief Risk Officer and Chief Financial Officer review the adequacy of the credit loss reserves each quarter with risk management and finance representatives for each applicable business area. Applicable business areas include those having classifiably managed portfolios, where internal credit risk ratings are assigned (primarily *ICG*) and delinquency managed portfolios (primarily *GCB*) or modified consumer loans, where concessions were granted due to the borrowers' financial difficulties. The aforementioned representatives for these business areas present recommended reserve balances for their funded and unfunded lending portfolios along with supporting quantitative and qualitative data discussed below:

Estimated Credit Losses in the Delinquency-Managed Portfolios for Performing Exposures

In addition, risk management and finance representatives who cover business areas with delinquency-managed portfolios containing smaller-balance homogeneous loans present their recommended reserve balances based on leading credit indicators, including loan delinquencies and changes in portfolio size as well as economic trends, including current and future housing prices, unemployment, length of time in foreclosure, costs to sell and GDP. This methodology is applied separately for each product within each geographic region in which these portfolios exist. This evaluation process is subject to numerous estimates and judgments. The frequency of default, risk ratings, loss recovery rates, size and diversity of individual large credits and ability of borrowers with foreign currency obligations to obtain the foreign currency necessary for orderly debt servicing, among other things, are all taken into account during this review. Changes in these estimates could have a direct impact on the credit costs in any period and could result in a change in the allowance.

Allowance for Unfunded Lending Commitments

Credit loss reserves are recognized on all off-balance sheet commitments that are not unconditionally cancelable. Corporate loan EAD models include an incremental usage factor (or credit conversion factor) to estimate ECLs on amounts undrawn at the reporting date. Off-balance sheet commitments include unfunded exposures, revolving facilities, securities underwriting commitments, letters of credit, HELOCs and financial guarantees (excluding performance guarantees). This reserve is classified on the Consolidated Balance Sheet in *Other liabilities*. Changes to the allowance for unfunded lending commitments are recorded in *Provision for credit losses on unfunded lending commitments*.

Mortgage Servicing Rights (MSRs)

Mortgage servicing rights (MSRs) are recognized as intangible assets when purchased or when the Company sells or securitizes loans acquired through purchase or origination and retains the right to service the loans. Mortgage servicing rights are accounted for at fair value, with changes in value recorded in *Other revenue* in the Company's Consolidated Statement of Income.

For additional information on the Company's MSRs, see Notes 16 and 21 to the Consolidated Financial Statements.

Goodwill

Goodwill represents the excess of acquisition cost over the fair value of net tangible and intangible assets acquired in a business combination. Goodwill is subject to annual impairment testing and interim assessments between annual tests if an event occurs or circumstances change that would more-likely-than-not reduce the fair value of a reporting unit below its carrying amount.

Under ASC Topic 350, *Intangibles—Goodwill and Other* and upon the adoption of ASU No. 2017-04 on January 1, 2020, the Company has an option to assess qualitative factors to determine if it is necessary to perform the goodwill impairment test. If, after assessing the totality of events or

circumstances, the Company determines that it is not more-likely-than-not that the fair value of a reporting unit is less than its carrying amount, no further testing is necessary. If, however, the Company determines that it is more-likely-than-not that the fair value of a reporting unit is less than its carrying amount, then the Company must perform the quantitative test.

The Company has an unconditional option to bypass the qualitative assessment for any reporting unit in any reporting period and proceed directly to the quantitative test.

The quantitative test requires a comparison of the fair value of the individual reporting unit to its carrying value, including goodwill. If the fair value of the reporting unit is in excess of the carrying value, the related goodwill is considered not impaired and no further analysis is necessary. If the carrying value of the reporting unit exceeds the fair value, an impairment loss is recognized in an amount equal to that excess, limited to the total amount of goodwill allocated to that reporting unit.

Upon any business disposition, goodwill is allocated to, and derecognized with, the disposed business based on the ratio of the fair value of the disposed business to the fair value of the reporting unit.

Additional information on Citi's goodwill impairment testing can be found in Note 16 to the Consolidated Financial Statements.

Intangible Assets

Intangible assets—including core deposit intangibles, present value of future profits, purchased credit card relationships, credit card contract related intangibles, other customer relationships and other intangible assets, but excluding MSRs—are amortized over their estimated useful lives. Intangible assets that are deemed to have indefinite useful lives, primarily trade names, are not amortized and are subject to annual impairment tests. An impairment exists if the carrying value of the indefinite-lived intangible asset exceeds its fair value. For other intangible assets subject to amortization, an impairment is recognized if the carrying amount is not recoverable and exceeds the fair value of the intangible asset.

Other Assets and Other Liabilities

Other assets include, among other items, loans HFS, deferred tax assets, equity method investments, interest and fees receivable, lease right-of-use assets, premises and equipment (including purchased and developed software), repossessed assets and other receivables. *Other liabilities* include, among other items, accrued expenses and other payables, lease liabilities, deferred tax liabilities and reserves for legal claims, taxes, unfunded lending commitments, repositioning reserves and other payables.

Other Real Estate Owned and Repossessed Assets

Real estate or other assets received through foreclosure or repossession are generally reported in *Other assets*, net of a valuation allowance for selling costs and subsequent declines in fair value.

Securitizations

There are two key accounting determinations that must be made relating to securitizations. Citi first makes a determination as to whether the securitization entity must be consolidated. Second, it determines whether the transfer of financial assets to the entity is considered a sale under GAAP. If the securitization entity is a VIE, the Company consolidates the VIE if it is the primary beneficiary (as discussed in "Variable Interest Entities" above). For all other securitization entities determined not to be VIEs in which Citigroup participates, consolidation is based on which party has voting control of the entity, giving consideration to removal and liquidation rights in certain partnership structures. Only securitization entities controlled by Citigroup are consolidated.

Interests in the securitized and sold assets may be retained in the form of subordinated or senior interest-only strips, subordinated tranches, spread accounts and servicing rights. In credit card securitizations, the Company retains a seller's interest in the credit card receivables transferred to the trusts, which is not in securitized form. In the case of consolidated securitization entities, including the credit card trusts, these retained interests are not reported on Citi's Consolidated Balance Sheet. The securitized loans remain on the balance sheet. Substantially all of the consumer loans sold or securitized through non-consolidated trusts by Citigroup are U.S. prime residential mortgage loans. Retained interests in non-consolidated mortgage securitization trusts are classified as *Trading account assets*, except for MSRs, which are included in *Intangible assets* on Citigroup's Consolidated Balance Sheet.

Debt

Short-term borrowings and *Long-term debt* are accounted for at amortized cost, except where the Company has elected to report the debt instruments, including certain structured notes, at fair value, or the debt is in a fair value hedging relationship.

Transfers of Financial Assets

For a transfer of financial assets to be considered a sale: (i) the assets must be legally isolated from the Company, even in bankruptcy or other receivership, (ii) the purchaser must have the right to pledge or sell the assets transferred (or, if the purchaser is an entity whose sole purpose is to engage in securitization and asset-backed financing activities through the issuance of beneficial interests and that entity is constrained from pledging the assets it receives, each beneficial interest holder must have the right to sell or pledge their beneficial interests) and (iii) the Company may not have an option or obligation to reacquire the assets.

If these sale requirements are met, the assets are removed from the Company's Consolidated Balance Sheet. If the conditions for sale are not met, the transfer is considered to be a secured borrowing, the assets remain on the Consolidated Balance Sheet and the sale proceeds are recognized as the Company's liability. A legal opinion on a sale generally is obtained for complex transactions or where the Company has continuing involvement with assets transferred or with the securitization entity. For a transfer to be eligible for sale accounting, that opinion must state that the asset transfer would be considered a sale and that the assets transferred

would not be consolidated with the Company's other assets in the event of the Company's insolvency.

For a transfer of a portion of a financial asset to be considered a sale, the portion transferred must meet the definition of a participating interest. A participating interest must represent a pro rata ownership in an entire financial asset; all cash flows must be divided proportionately, with the same priority of payment; no participating interest in the transferred asset may be subordinated to the interest of another participating interest holder; and no party may have the right to pledge or exchange the entire financial asset unless all participating interest holders agree. Otherwise, the transfer is accounted for as a secured borrowing.

See Note 21 to the Consolidated Financial Statements for further discussion.

Risk Management Activities—Derivatives Used for Hedging Purposes

The Company manages its exposures to market movements outside of its trading activities by modifying the asset and liability mix, either directly or through the use of derivative financial products, including interest rate swaps, futures, forwards, purchased options and commodities, as well as foreign-exchange contracts. These end-user derivatives are carried at fair value in *Trading account assets* and *Trading account liabilities*.

See Note 22 to the Consolidated Financial Statements for a further discussion of the Company's hedging and derivative activities.

Instrument-Specific Credit Risk

Citi presents separately in *AOI* the portion of the total change in the fair value of a liability resulting from a change in the instrument-specific credit risk, when the entity has elected to measure the liability at fair value in accordance with the fair value option for financial instruments. Accordingly, the change in fair value of liabilities for which the fair value option was elected, related to changes in Citigroup's own credit spreads, is presented in *AOI*.

Employee Benefits Expense

Employee benefits expense includes current service costs of pension and other postretirement benefit plans (which are accrued on a current basis), contributions and unrestricted awards under other employee plans, the amortization of restricted stock awards and costs of other employee benefits. For its most significant pension and postretirement benefit plans (Significant Plans), Citigroup measures and discloses plan obligations, plan assets and periodic plan expense quarterly, instead of annually. The effect of remeasuring the Significant Plan obligations and assets by updating plan actuarial assumptions on a quarterly basis is reflected in *Accumulated other comprehensive income (loss)* and periodic plan expense. All other plans (All Other Plans) are remeasured annually. See Note 8 to the Consolidated Financial Statements.

Stock-Based Compensation

The Company recognizes compensation expense related to stock and option awards over the requisite service period, generally based on the instruments' grant-date fair value, reduced by actual forfeitures as they occur. Compensation cost related to awards granted to employees who meet certain age plus years-of-service requirements (retirement-eligible employees) is accrued in the year prior to the grant date, in the same manner as the accrual for cash incentive compensation. Certain stock awards with performance conditions or certain clawback provisions are subject to variable accounting, pursuant to which the associated compensation expense fluctuates with changes in Citigroup's common stock price. See Note 7 to the Consolidated Financial Statements.

Income Taxes

The Company is subject to the income tax laws of the U.S. and its states and municipalities, as well as the non-U.S. jurisdictions in which it operates. These tax laws are complex and may be subject to different interpretations by the taxpayer and the relevant governmental taxing authorities. In establishing a provision for income tax expense, the Company must make judgments and interpretations about these tax laws. The Company must also make estimates about when in the future certain items will affect taxable income in the various tax jurisdictions, both domestic and foreign.

Disputes over interpretations of the tax laws may be subject to review and adjudication by the court systems of the various tax jurisdictions, or may be settled with the taxing authority upon examination or audit. The Company treats interest and penalties on income taxes as a component of *Income tax expense*.

Deferred taxes are recorded for the future consequences of events that have been recognized in financial statements or tax returns, based upon enacted tax laws and rates. Deferred tax assets are recognized subject to management's judgment about whether realization is more-likely-than-not. ASC 740, *Income Taxes*, sets out a consistent framework to determine the appropriate level of tax reserves to maintain for uncertain tax positions. This interpretation uses a two-step approach wherein a tax benefit is recognized if a position is more-likely-than-not to be sustained. The amount of the benefit is then measured to be the highest tax benefit that is more than 50% likely to be realized. ASC 740 also sets out disclosure requirements to enhance transparency of an entity's tax reserves.

See Note 9 to the Consolidated Financial Statements for a further description of the Company's tax provision and related income tax assets and liabilities.

Commissions, Underwriting and Principal Transactions

Commissions and fees revenues are recognized in income when earned. Underwriting revenues are recognized in income typically at the closing of the transaction. *Principal transactions* revenues are recognized in income on a trade-date basis. See Note 5 to the Consolidated Financial Statements for a description of the Company's revenue recognition policies for *Commissions and fees*, and Note 6 to the Consolidated Financial Statements for details of *Principal transactions* revenue.

Earnings per Share

Earnings per share (EPS) is computed after deducting preferred stock dividends. The Company has granted restricted and deferred share awards with dividend rights that are considered to be participating securities, which are akin to a second class of common stock. Accordingly, a portion of Citigroup's earnings is allocated to those participating securities in the EPS calculation.

Basic earnings per share is computed by dividing income available to common stockholders after the allocation of dividends and undistributed earnings to the participating securities by the weighted average number of common shares outstanding for the period. *Diluted earnings per share* reflects the potential dilution that could occur if securities or other contracts to issue common stock were exercised. It is computed after giving consideration to the weighted average dilutive effect of the Company's stock options and warrants and convertible securities and after the allocation of earnings to the participating securities. Anti-dilutive options and warrants are disregarded in the EPS calculations.

Use of Estimates

Management must make estimates and assumptions that affect the Consolidated Financial Statements and the related Notes to the Consolidated Financial Statements. Such estimates are used in connection with certain fair value measurements. See Note 24 to the Consolidated Financial Statements for further discussions on estimates used in the determination of fair value. Moreover, estimates are significant in determining the amounts of other-than-temporary impairments, impairments of goodwill and other intangible assets, provisions for probable losses that may arise from credit-related exposures and probable and estimable losses related to litigation and regulatory proceedings, and income taxes. While management makes its best judgment, actual amounts or results could differ from those estimates.

Cash Flows

Cash equivalents are defined as those amounts included in *Cash and due from banks* and predominately all of *Deposits with banks*. Cash flows from risk management activities are classified in the same category as the related assets and liabilities.

Related Party Transactions

The Company has related party transactions with certain of its subsidiaries and affiliates. These transactions, which are primarily short-term in nature, include cash accounts, collateralized financing transactions, margin accounts, derivative transactions, charges for operational support and the borrowing and lending of funds, and are entered into in the ordinary course of business.

ACCOUNTING CHANGES

Accounting for Deposit Insurance Expenses

During the fourth quarter of 2021, Citi changed its presentation of accounting for deposit insurance costs paid to the Federal Deposit Insurance Corporation (FDIC) and similar foreign regulators. These costs were previously presented within *Interest expense* and, as a result of this change, are now presented within *Other operating expenses*. Citi concluded that this presentation was preferable in Citi's circumstances, as it better reflected the nature of these deposit insurance costs in that these costs do not directly represent interest payments to creditors, but are similar in nature to other payments to regulatory agencies that are accounted for as operating expenses.

This change in income statement presentation represents a "change in accounting principle" under ASC Topic 250, *Accounting Changes and Error Corrections*, with retrospective application to the earliest period presented. This change in accounting principle resulted in a reclassification of \$1,207 million, \$1,203 million and \$781 million of deposit insurance expenses from *Interest expense* to *Other operating expenses*, for the years ended December 31, 2021, 2020 and 2019, respectively. This change had no impact on Citi's net income or the total deposit insurance expense incurred by Citi.

Accounting for Financial Instruments—Credit Losses

Overview

In June 2016, the Financial Accounting Standards Board (FASB) issued ASU No. 2016-13, *Financial Instruments—Credit Losses (Topic 326)*. The ASU introduced a new credit loss methodology, the CECL methodology, which requires earlier recognition of credit losses while also providing additional disclosure about credit risk. Citi adopted the ASU as of January 1, 2020, which, as discussed below, resulted in an increase in Citi's *Allowance for credit losses* and a decrease to opening *Retained earnings*, net of deferred income taxes, at January 1, 2020.

The CECL methodology utilizes a lifetime "expected credit loss" measurement objective for the recognition of credit losses for loans, HTM debt securities, receivables and other financial assets measured at amortized cost at the time the financial asset is originated or acquired. The ACL is adjusted each period for changes in lifetime expected credit losses. The CECL methodology represents a significant change from prior U.S. GAAP and replaced the prior multiple existing impairment methods, which generally required that a loss be incurred before it was recognized. Within the life cycle of a loan or other financial asset, the methodology generally results in the earlier recognition of the provision for credit losses and the related ACL than prior U.S. GAAP. For available-for-sale debt securities where fair value is less than cost that Citi intends to hold or more-likely-than-not will not be required to sell, credit-related impairment, if any, is recognized through an ACL and adjusted each period for changes in credit risk.

January 1, 2020 CECL Transition (Day 1) Impact

The CECL methodology's impact on expected credit losses, among other things, reflects Citi's view of the current state of the economy, forecasted macroeconomic conditions and quality of Citi's portfolios. At the January 1, 2020 date of adoption, based on forecasts of macroeconomic conditions and exposures at that time, the aggregate impact to Citi was an approximate \$4.1 billion, or an approximate 29%, pretax increase in the *Allowance for credit losses*, along with a \$3.1 billion after-tax decrease in *Retained earnings* and a deferred tax asset increase of \$1.0 billion. This transition impact reflects (i) a \$4.9 billion build to the *Allowance for credit losses* for Citi's consumer exposures, primarily driven by the impact on credit card receivables of longer estimated tenors under the CECL lifetime expected credit loss methodology (loss coverage of approximately 23 months) compared to shorter estimated tenors under the probable loss methodology under prior U.S. GAAP (loss coverage of approximately 14 months), net of recoveries; and (ii) a release of \$0.8 billion of reserves primarily related to Citi's corporate net loan loss exposures, largely due to more precise contractual maturities that result in shorter remaining tenors, incorporation of recoveries and use of more specific historical loss data based on an increase in portfolio segmentation across industries and geographies.

Under the CECL methodology, the *Allowance for credit losses* consists of quantitative and qualitative components. Citi's quantitative component of the *Allowance for credit losses* is model based and utilizes a single forward-looking macroeconomic forecast and discounts inputs for the corporate classifiably managed portfolios, complemented by the qualitative component described below, in estimating expected credit losses and discounts inputs for the corporate classifiably managed portfolios. Reasonable and supportable forecast periods vary by product. For example, Citi's consumer models use a 13-quarter reasonable and supportable period and revert to historical loss experience thereafter, while its corporate loan models use a nine-quarter reasonable and supportable period followed by a three-quarter graduated transition to historical loss experience.

The qualitative management adjustment component includes, among other things, management adjustments to reflect economic uncertainty based on the likelihood and severity of downside scenarios and certain portfolio characteristics not captured in the quantitative component, such as concentrations, collateral coverage, model limitations, idiosyncratic events and other factors as required by banking supervisory guidance for the ACL. The qualitative management adjustment component also includes management adjustments to reflect the uncertainty around the estimated impact of the pandemic on credit loss estimates.

Accounting for Variable Post-Charge-Off Third-Party Collection Costs

During the second quarter of 2020, Citi changed its accounting for variable post-charge-off third-party collection costs, whereby these costs were accounted for as an increase in expenses as incurred rather than a reduction in expected credit recoveries. Citi concluded that such a change in the method of accounting is preferable in Citi's circumstances as it better

reflects the nature of these collection costs. That is, these costs do not represent reduced payments from borrowers and are similar to Citi's other executory third-party vendor contracts that are accounted for as operating expenses as incurred. As a result of this change, Citi had a consumer ACL release of \$426 million in the second quarter of 2020 for its U.S. cards portfolios and \$122 million in the third quarter of 2020 for its international portfolios.

In the fourth quarter of 2020, Citi revised the second quarter of 2020 accounting conclusion from a "change in accounting estimate effected by a change in accounting principle" to a "change in accounting principle," which required an adjustment to opening retained earnings rather than net income, with retrospective application to the earliest period presented. Citi considered the guidance in ASC Topic 250, *Accounting Changes and Error Corrections*; ASC Topic 270, *Interim Reporting*; ASC Topic 250-S99-1, *Assessing Materiality*; and ASC Topic 250-S99-23, *Accounting Changes Not Retroactively Applied Due to Immateriality: Considering the Effects of Prior Year Mistatements when Quantifying Mistatements in Current Year Financial Statements*. Citi believes that the effects of the revisions were not material to any previously reported quarterly or annual period. As a result, Citi's full-year and quarterly results were revised to reflect this change as if it were effective as of January 1, 2020 (impacts to 2018 and 2019 were de minimis). Accordingly, Citi recorded an increase to its beginning retained earnings on January 1, 2020 of \$330 million and a decrease of \$443 million to its ACL. Further, Citi recorded a decrease of \$18 million to its provisions for credit losses on loans in the first quarter of 2020 and an increase of \$339 million and \$122 million to its provisions for credit losses on loans in the second and third quarters of 2020, respectively. In addition, Citi's operating expenses increased by \$49 million and \$45 million, with a corresponding decrease in net credit losses, in the first and second quarters of 2020, respectively. As a result of these changes, Citi's net income for the year ended December 31, 2020 was \$330 million lower, or \$0.16 per share lower, than under the previous presentation as a change in accounting estimate effected by a change in accounting principle.

Reference Rate Reform

In March 2020, the FASB issued ASU No. 2020-04, *Reference Rate Reform (Topic 848): Facilitation of the Effects of Reference Rate Reform on Financial Reporting*, which provides optional guidance to ease the potential burden in accounting for (or recognizing the effects of) reference rate reform on financial reporting. Specifically, the guidance permits an entity, when certain criteria are met, to consider amendments to contracts made to comply with reference rate reform to meet the definition of a modification under U.S. GAAP. It further allows hedge accounting to be maintained and permits a one-time transfer or sale of qualifying held-to-maturity securities. The expedients and exceptions provided by the amendments are permitted to be adopted any time through December 31, 2022 and do not apply to contract modifications made and hedging relationships entered into or evaluated after December 31, 2022, except for certain optional expedients elected for certain hedging relationships existing as of December 31, 2022. The ASU was adopted by Citi as of

June 30, 2020 with prospective application and did not impact financial results in 2020.

In January 2021, the FASB issued ASU No. 2021-01, *Reference Rate Reform (Topic 848): Scope*, which clarifies that the scope of the initial accounting relief issued by the FASB in March 2020 includes derivative instruments that do not reference a rate that is expected to be discontinued but that use an interest rate for margining, discounting or contract price alignment that is modified as a result of reference rate reform (commonly referred to as the "discounting transition"). The amendments do not apply to contract modifications made after December 31, 2022, new hedging relationships entered into after December 31, 2022 and existing hedging relationships evaluated for effectiveness in periods after December 31, 2022, except for hedging relationships existing as of December 31, 2022 that apply certain optional expedients in which the accounting effects are recorded through the end of the hedging relationship. The ASU was adopted by Citi on a full retrospective basis upon issuance and did not impact financial results in 2020.

Lease Accounting

In February 2016, the FASB issued ASU No. 2016-02, *Leases (Topic 842)*, which increases the transparency and comparability of accounting for lease transactions. The ASU requires lessees to recognize liabilities for operating leases and corresponding right-of-use (ROU) assets on the balance sheet. The ASU also requires quantitative and qualitative disclosures regarding key information about leasing arrangements. Lessee accounting for finance leases, as well as lessor accounting, is largely unchanged.

Effective January 1, 2019, Citi prospectively adopted the provisions of the ASU. At adoption, Citi recognized a lease liability and a corresponding ROU asset of approximately \$4.4 billion on the Consolidated Balance Sheet related to its future lease payments as a lessee under operating leases. In addition, Citi recorded a \$151 million increase in *Retained earnings* for the cumulative effect of recognizing previously deferred gains on sale/leaseback transactions. Adoption of the ASU did not have a material impact on the Consolidated Statement of Income. See Notes 14 and 26 for additional details.

Citi has elected not to separate lease and non-lease components in its lease contracts and accounts for them as a single lease component. Citi has also elected not to record an ROU asset for short-term leases that have a term of 12 months or less and do not contain purchase options that Citi is reasonably certain to exercise. The cost of short-term leases is recognized in the Consolidated Statement of Income on a straight-line basis over the lease term. In addition, Citi applies the portfolio approach to account for certain equipment leases with nearly identical contractual terms.

Lessee Accounting

Operating lease ROU assets and lease liabilities are included in *Other assets* and *Other liabilities*, respectively, on the Consolidated Balance Sheet. Finance lease assets and liabilities are included in *Other assets* and *Long-term debt*, respectively, on the Consolidated Balance Sheet. Citi uses its incremental borrowing rate, factoring in the lease term, to

determine the lease liability, which is measured at the present value of future lease payments. The ROU asset is initially measured at the amount of the lease liability plus any prepaid rent and remaining initial direct costs, less any remaining lease incentives and accrued rent. The ROU asset is subject to impairment, during the lease term, in a manner consistent with the impairment of long-lived assets. The lease terms include periods covered by options to extend or terminate the lease depending on whether Citi is reasonably certain to exercise such options.

Lessor Accounting

Lessor accounting is largely unchanged under the ASU. Citi acts as a lessor for power, railcar, shipping and aircraft assets, where Citi has executed operating, direct financing and leveraged leasing arrangements. In a direct financing or a leveraged lease, Citi derecognizes the leased asset and records a lease financing receivable at lease commencement in *Loans*. Upon lease termination, Citi may obtain control of the asset, which is then recorded in *Other assets* on the Consolidated Balance Sheet and any remaining receivable for the asset's residual value is derecognized. Under the ASU, leveraged lease accounting is grandfathered and may continue to be applied until the leveraged lease is terminated or modified. Upon modification, the lease must be classified as an operating, direct finance or sales-type lease in accordance with the ASU.

Separately, as part of managing its real estate footprint, Citi subleases excess real estate space via operating lease arrangements.

FUTURE ACCOUNTING CHANGES

Long-Duration Insurance Contracts

In August 2018, the FASB issued ASU No. 2018-12, *Financial Services—Insurance: Targeted Improvements to the Accounting for Long-Duration Contracts*, which changes the existing recognition, measurement, presentation and disclosures for long-duration contracts issued by an insurance entity. Specifically, the guidance (i) improves the timeliness of recognizing changes in the liability for future policy benefits and prescribes the rate used to discount future cash flows for long-duration insurance contracts, (ii) simplifies and improves the accounting for certain market-based options or guarantees associated with deposit (or account balance) contracts, (iii) simplifies the amortization of deferred acquisition costs and (iv) introduces additional quantitative and qualitative disclosures. Citi has certain insurance subsidiaries, primarily in Mexico, that issue long-duration insurance contracts such as traditional life insurance policies and life-contingent annuity contracts that will be impacted by the requirements of ASU 2018-12.

The effective date of ASU 2018-12 was deferred for all insurance entities by ASU 2019-09, *Financial Services—Insurance: Effective Date* (issued in October 2019) and by ASU 2020-11, *Financial Services—Insurance: Effective Date and Early Application* (issued in November 2020). Citi plans to adopt the targeted improvements in ASU 2018-12 on January 1, 2023 and is currently evaluating the impact of the standard on its insurance subsidiaries. Citi does not expect a material impact to its results of operations as a result of adopting the standard.

SUPERSEDED ACCOUNTING PRINCIPLES

The following accounting principle was in effect for 2019 since ASU No. 2016-13, *Financial Instruments—Credit Losses (Topic 326)* became effective beginning on January 1, 2020.

Allowance for Credit Losses

The allowance for credit losses on loans represents management's best estimate of probable credit losses inherent in the portfolio, including probable losses related to large individually evaluated impaired loans and troubled debt restructurings. Additions to the allowance are made through the *Provision for credit losses on loans*. Loan losses are deducted from the allowance and subsequent recoveries are added. Assets received in exchange for loan claims in a restructuring are initially recorded at fair value, with any gain or loss reflected as a recovery or charge-off in the provision.

2. DISCONTINUED OPERATIONS, SIGNIFICANT DISPOSALS AND OTHER BUSINESS EXITS

Summary of Discontinued Operations

The Company's results from *Discontinued operations* consisted of residual activities related to the sales of the Egg Banking plc credit card business in 2011 and the German retail banking business in 2008. All *Discontinued operations* results are recorded within *Corporate/Other*.

The following table summarizes financial information for all *Discontinued operations*:

<i>In millions of dollars</i>	2021	2020	2019
Total revenues, net of interest expense	\$ —	\$ —	\$ —
Income (loss) from discontinued operations	\$ 7	\$ (20)	\$ (31)
Benefit for income taxes	—	—	(27)
Income (loss) from discontinued operations, net of taxes	\$ 7	\$ (20)	\$ (4)

Cash flows from *Discontinued operations* were not material for any period presented.

Significant Disposals

The following transactions were identified as significant disposals that are recorded within the *GCB* segment, including the assets and liabilities that were reclassified to held-for-sale within *Other assets* and *Other liabilities* on the Consolidated Balance Sheet and the *Income (loss) before taxes (benefits)* related to each business.

Agreement to Sell Australia Consumer Banking Business

On August 9, 2021, Citi entered into an agreement to sell its Australia consumer banking business, which is part of *Asia GCB*. The sale, which is subject to regulatory approvals and other closing conditions, is expected to close in the first half of 2022. As of December 31, 2021, Citi reported the business as held-for-sale, resulting in a pretax loss on sale of approximately \$700 million recorded in *Other revenue* (\$600 million after-tax), subject to closing adjustments. The loss on sale primarily reflected the impact of a pretax \$625 million currency translation adjustment (CTA) loss (net of hedges) (\$475 million after-tax) already reflected in the *Accumulated other comprehensive income (AOCI)* component of equity. Upon closing, the CTA-related balance will be removed from the *AOCI* component of equity, resulting in a neutral CTA impact to Citi's Common Equity Tier 1 Capital. Income before taxes, excluding the above referenced pretax loss on sale, for the Australia consumer banking business was as follows:

<i>In millions of dollars</i>	2021	2020	2019
Income before taxes	\$ 306	\$ 181	\$ 302

The following assets and liabilities for the Australia consumer banking business were identified and reclassified to held-for-sale within *Other assets* and *Other liabilities* on the Consolidated Balance Sheet at December 31, 2021:

<i>In millions of dollars</i>	December 31, 2021
Assets	
Cash and deposits with banks	\$ 24
Loans (net of allowance of \$242 million at December 31, 2021)	8,813
Goodwill and intangible assets	257
Other assets	81
Total assets	\$ 9,175
Liabilities	
Deposits	\$ 7,034
Long-term debt	479
Other liabilities	171
Total liabilities	\$ 7,684

Agreement to Sell Philippines Consumer Banking Business

On December 23, 2021, Citi entered into an agreement to sell its Philippines consumer banking business, which is part of *Asia GCB*. The sale, which is subject to regulatory approvals and other closing conditions, is expected to close in the second half of 2022 and result in an after-tax gain upon closing. Income before taxes for the period in which the individually significant component was classified as held-for-sale and for all prior periods was as follows:

<i>In millions of dollars</i>	2021	2020	2019
Income before taxes	\$ 145	\$ 42	\$ 196

The following assets and liabilities for the Philippines consumer banking business were identified and reclassified to held-for-sale within *Other assets* and *Other liabilities* on the Consolidated Balance Sheet at December 31, 2021:

<i>In millions of dollars</i>	December 31, 2021
Assets	
Cash and deposits with banks	\$ 20
Loans (net of allowance of \$96 million at December 31, 2021)	1,132
Goodwill	244
Other assets, advances to/from subs	588
Other assets	63
Total assets	\$ 2,047
Liabilities	
Deposits	\$ 1,373
Other liabilities	76
Total liabilities	\$ 1,449

Sale of Mexico Asset Management Business

On September 21, 2018, Citi completed the sale of its Mexico asset management business, which was part of *Latin America GCB*. As part of the sale, Citi derecognized total assets of \$137 million and total liabilities of \$41 million. The transaction resulted in a pretax gain on sale of approximately \$250 million (approximately \$150 million after-tax) recorded in *Other revenue* in 2018. Further, Citi and the buyer entered into a 10-year services framework agreement, with Citi acting as the distributor in exchange for an ongoing fee.

Income before taxes for the divested business, excluding the pretax gain on sale, was as follows:

<i>In millions of dollars</i>	2021	2020	2019
Income before taxes	\$ —	\$ —	\$123

Other Business Exits

Wind-Down of Korea Consumer Banking Business

On October 25, 2021, Citi announced its decision to wind down and close its Korea consumer banking business, which is part of *Asia GCB*. In connection with the announcement, Citibank Korea Inc. (CKI) commenced a voluntary termination program (VERP). Due to the voluntary nature of this termination program, no liabilities for termination benefits are recorded until CKI makes formal offers to employees that are then irrevocably accepted by those employees. Related charges are recorded as *Compensation and benefits*.

For the year ended December 31, 2021, Citigroup recorded pretax charges of approximately \$1.1 billion, composed of gross charges connected to the Korea voluntary termination program.

The following table summarizes the reserve charges related to the voluntary termination program and other initiatives reported in the *GCB* business segment:

<i>In millions of dollars</i>	2021
Employee termination costs (pretax)	
Original reserve charges	\$ 1,052
Utilization	(1)
Foreign exchange	3
Balance at December 31, 2021	\$ 1,054

The total estimated cash charges for the termination program are approximately \$1.1 billion, of which most are already recognized in 2021. Citi expects to recognize the remaining charges throughout 2022, as voluntary retirements are phased in and irrevocably accepted in order to minimize business and operational impacts.

3. OPERATING SEGMENTS

As of December 31, 2021, Citigroup's primary activities were conducted through the following operating segments: *Institutional Clients Group (ICG)* and *Global Consumer Banking (GCB)*. Activities not assigned to the operating segments, as well as certain *North America* legacy consumer loan portfolios, discontinued operations and other legacy assets, were included in *Corporate/Other*.

The operating segments are determined based on how management allocates resources and measures financial performance to make business decisions, and are reflective of the types of customers served, and products and services provided.

ICG consisted of *Banking and Markets and securities services*, providing institutional, public sector and high-net-worth clients in 95 countries and jurisdictions with a broad range of banking and financial products and services.

GCB included a global, full-service consumer franchise delivering a wide array of banking, credit card, lending and investment services through a network of local branches, offices and electronic delivery systems and consisted of three *GCB* reporting units: *North America*, *Latin America* and *Asia* (including consumer banking activities in certain *EMEA* countries).

Corporate/Other included certain unallocated costs of global functions, other corporate expenses and net treasury results, offsets to certain line-item reclassifications and eliminations, and unallocated taxes.

Beginning in 2021, Citi changed its allocation for certain recurring expenses that are attributable to the operating segments from *Corporate/Other* to *GCB* and *ICG*. These expenses include incremental investments related to risks and controls, technology capabilities and information security initiatives, as well as some incremental spend related to the pandemic. The prior-period reportable operating segment results have been revised to conform to the current-year presentation for all periods to reflect this revised allocation methodology. Citi's consolidated results were unchanged for all periods presented as a result of the changes discussed above.

As part of its strategic refresh, Citi is making management reporting changes to align with its vision and strategy, including to assist Citi in decisions about resources and capital allocation and to assess business performance. In the first quarter of 2022, Citi plans to revise its financial reporting structure to align with these management reporting changes.

The accounting policies of these operating segments are the same as those disclosed in Note 1 to the Consolidated Financial Statements.

The following table presents certain information regarding the Company's continuing operations by operating segment and *Corporate/Other*:

In millions of dollars, except identifiable assets in billions	Revenues, net of interest expense ⁽¹⁾			Provision (benefits) for income taxes			Income (loss) from continuing operations ⁽²⁾			Identifiable assets	
	2021	2020	2019	2021	2020	2019	2021	2020	2019	2021	2020
<i>Institutional Clients Group</i>	\$43,887	\$45,088	\$39,824	\$ 4,524	\$ 3,303	\$ 3,524	\$15,763	\$11,553	\$12,776	\$ 1,762	\$ 1,730
<i>Global Consumer Banking</i>	27,330	30,342	33,221	1,745	143	1,708	6,046	663	5,579	432	434
<i>Corporate/Other</i>	667	71	2,022	(818)	(921)	(802)	209	(1,109)	1,116	97	96
Total	\$71,884	\$75,501	\$75,067	\$ 5,451	\$ 2,525	\$ 4,430	\$22,018	\$11,107	\$19,471	\$ 2,291	\$ 2,260

(1) Includes total revenues, net of interest expense (excluding *Corporate/Other*), in *North America* of \$34.2 billion, \$36.8 billion and \$34.1 billion; in *EMEA* of \$13.1 billion, \$13.0 billion and \$12.2 billion; in *Latin America* of \$9.2 billion, \$9.4 billion and \$10.6 billion; and in *Asia* of \$14.7 billion, \$16.2 billion and \$16.2 billion in 2021, 2020 and 2019, respectively. These regional numbers exclude *Corporate/Other*, which largely reflects U.S. activities.

(2) Includes pretax provisions for credit losses and for benefits and claims in the *ICG* results of \$(2.9) billion, \$5.6 billion and \$0.6 billion; in the *GCB* results of \$(0.5) billion, \$11.7 billion and \$7.9 billion; and in the *Corporate/Other* results of \$(0.4) billion, \$0.2 billion and \$(0.1) billion in 2021, 2020 and 2019, respectively.

4. INTEREST REVENUE AND EXPENSE

Interest revenue and Interest expense consisted of the following:

<i>In millions of dollars</i>	2021	2020	2019
Interest revenue			
Loan interest, including fees	\$ 35,440	\$ 40,185	\$ 47,751
Deposits with banks	577	928	2,682
Securities borrowed and purchased under agreements to resell	1,052	2,283	6,872
Investments, including dividends	7,388	7,989	9,860
Trading account assets ⁽¹⁾	5,365	6,125	7,672
Other interest-bearing assets	653	579	1,673
Total interest revenue	\$ 50,475	\$ 58,089	\$ 76,510
Interest expense			
Deposits ⁽¹⁾	\$ 2,896	\$ 5,334	\$ 11,852
Securities loaned and sold under agreements to repurchase	1,012	2,077	6,263
Trading account liabilities ⁽²⁾	482	628	1,308
Short-term borrowings and other interest-bearing liabilities	121	630	2,465
Long-term debt	3,470	4,669	6,494
Total interest expense	\$ 7,981	\$ 13,338	\$ 28,382
Net interest income	\$ 42,494	\$ 44,751	\$ 48,128
Provision for credit losses on loans	(3,103)	15,922	8,218
Net interest income after provision for credit losses on loans	\$ 45,597	\$ 28,829	\$ 39,910

(1) During 2021, Citi reclassified deposit insurance expenses from *Interest expense* to *Other operating expenses* for all periods presented. Amounts reclassified for each year were \$1,207 million for 2021, \$1,203 million for 2020 and \$781 million for 2019. For additional information, see Note 1 to the Consolidated Financial Statements.

(2) Interest expense on *Trading account liabilities* of ICG is reported as a reduction of *Interest revenue*. *Interest revenue* and *Interest expense* on cash collateral positions are reported in interest on *Trading account assets* and *Trading account liabilities*, respectively.

5. COMMISSIONS AND FEES; ADMINISTRATION AND OTHER FIDUCIARY FEES

Commissions and Fees

The primary components of *Commissions and fees* revenue are investment banking fees, brokerage commissions, credit card and bank card income and deposit-related fees.

Investment banking fees are substantially composed of underwriting and advisory revenues. Such fees are recognized at the point in time when Citigroup's performance under the terms of a contractual arrangement is completed, which is typically at the closing of a transaction. Reimbursed expenses related to these transactions are recorded as revenue and are included within investment banking fees. In certain instances for advisory contracts, Citi will receive amounts in advance of the deal's closing. In these instances, the amounts received will be recognized as a liability and not recognized in revenue until the transaction closes. For the periods presented, the contract liability amount was negligible.

Out-of-pocket expenses associated with underwriting activity are deferred and recognized at the time the related revenue is recognized, while out-of-pocket expenses associated with advisory arrangements are expensed as incurred. In general, expenses incurred related to investment banking transactions, whether consummated or not, are recorded in *Other operating expenses*. The Company has determined that it acts as principal in the majority of these transactions and therefore presents expenses gross within *Other operating expenses*.

Brokerage commissions primarily include commissions and fees from the following: executing transactions for clients on exchanges and over-the-counter markets; sales of mutual funds and other annuity products; and assisting clients in clearing transactions, providing brokerage services and other such activities. Brokerage commissions are recognized in *Commissions and fees* at the point in time the associated service is fulfilled, generally on the trade execution date. Sales of certain investment products include a portion of variable consideration associated with the underlying product. In these instances, a portion of the revenue associated with the sale of the product is not recognized until the variable consideration becomes fixed. The Company recognized \$639 million, \$495 million and \$485 million of revenue related to such variable consideration for the years ended December 31, 2021, 2020 and 2019, respectively. These amounts primarily relate to performance obligations satisfied in prior periods.

Credit card and bank card income is primarily composed of interchange fees, which are earned by card issuers based on purchase sales, and certain card fees, including annual fees. Costs related to customer reward programs and certain payments to partners (primarily based on program sales, profitability and customer acquisitions) are recorded as a reduction of credit card and bank card income. Citi's credit card programs have certain partner sharing agreements that vary by partner. These partner sharing agreements are subject to contractually based performance thresholds that, if met, would require Citi to make ongoing payments to the partner. The threshold is based on the profitability of a program and is

generally calculated based on predefined program revenues less predefined program expenses. In most of Citi's partner sharing agreements, program expenses include net credit losses and, to the extent that the increase in net credit losses reduces Citi's liability for the partners' share for a given program year, it would generally result in lower payments to partners in total for that year and vice versa. Further, in some instances, other partner payments are based on program sales and new account acquisitions. Interchange revenues are recognized as earned on a daily basis when Citi's performance obligation to transmit funds to the payment networks has been satisfied. Annual card fees, net of origination costs, are deferred and amortized on a straight-line basis over a 12-month period. Costs related to card reward programs are recognized when the rewards are earned by the cardholders. Payments to partners are recognized when incurred.

Deposit-related fees consist of service charges on deposit accounts and fees earned from performing cash management activities and other deposit account services. Such fees are recognized in the period in which the related service is provided.

Transactional service fees primarily consist of fees charged for processing services such as cash management, global payments, clearing, international funds transfer and other trade services. Such fees are recognized as/when the associated service is satisfied, which normally occurs at the point in time the service is requested by the customer and provided by Citi.

Insurance distribution revenue consists of commissions earned from third-party insurance companies for marketing and selling insurance policies on behalf of such entities. Such commissions are recognized in *Commissions and fees* at the point in time the associated service is fulfilled, generally when the insurance policy is sold to the policyholder. Sales of certain insurance products include a portion of variable consideration associated with the underlying product. In these instances, a portion of the revenue associated with the sale of the policy is not recognized until the variable consideration becomes determinable. The Company recognized \$260 million, \$290 million and \$322 million of revenue related to such variable consideration for the years ended December 31, 2021, 2020 and 2019, respectively. These amounts primarily relate to performance obligations satisfied in prior periods.

Insuree premiums consist of premium income from insurance policies that Citi has underwritten and sold to policyholders.

The following table presents *Commissions and fees* revenue:

In millions of dollars	2021				2020				2019			
	ICG	GCB	Corp/Other	Total	ICG	GCB	Corp/Other	Total	ICG	GCB	Corp/Other	Total
Investment banking	\$ 6,007	\$ —	\$ —	\$ 6,007	\$4,483	\$ —	\$ —	\$ 4,483	\$3,767	\$ —	\$ —	\$ 3,767
Brokerage commissions	2,080	1,156	—	3,236	1,986	974	—	2,960	1,771	841	—	2,612
Credit card and bank card income												
Interchange fees	817	9,004	—	9,821	703	7,301	—	8,004	1,222	8,621	—	9,843
Card-related loan fees	28	667	—	695	23	626	—	649	60	718	—	778
Card rewards and partner payments ⁽¹⁾	(405)	(9,830)	—	(10,235)	(380)	(8,293)	—	(8,673)	(691)	(8,883)	—	(9,574)
Deposit-related fees ⁽²⁾	1,044	287	—	1,331	958	376	—	1,334	1,048	470	—	1,518
Transactional service fees	1,003	95	—	1,098	886	88	—	974	824	123	—	947
Corporate finance ⁽³⁾	709	—	—	709	457	—	—	457	616	—	—	616
Insurance distribution revenue	11	462	—	473	11	492	—	503	12	524	—	536
Insurance premiums	—	94	—	94	—	125	—	125	—	186	—	186
Loan servicing	43	40	15	98	82	30	25	137	78	55	21	154
Other	104	237	4	345	118	310	4	432	99	261	3	363
Total commissions and fees⁽⁴⁾	\$11,441	\$2,212	\$ 19	\$13,672	\$9,327	\$2,029	\$ 29	\$11,385	\$8,806	\$2,916	\$ 24	\$11,746

- (1) Citi's consumer credit card programs have certain partner-sharing agreements that vary by partner. These agreements are subject to contractually based performance thresholds that, if met, would require Citi to make ongoing payments to the partner. The threshold is based on the profitability of a program and is generally calculated based on predefined program revenues less predefined program expenses. In most of Citi's partner-sharing agreements, program expenses include net credit losses and, to the extent that the increase in net credit losses reduces Citi's liability for the partners' share for a given program year, would generally result in lower payments to partners in total for that year and vice versa. Further, in some instances, other partner payments are based on program sales and new account acquisitions.
- (2) Includes overdraft fees of \$107 million, \$100 million and \$127 million for the years ended December 31, 2021, 2020 and 2019, respectively. Overdraft fees are accounted for under ASC 310.
- (3) Consists primarily of fees earned from structuring and underwriting loan syndications or related financing activity. This activity is accounted for under ASC 310.
- (4) *Commissions and fees* include \$(8,516) million, \$(7,160) million and \$(7,695) million not accounted for under ASC 606, *Revenue from Contracts with Customers*, for the years ended December 31, 2021, 2020 and 2019, respectively. Amounts reported in *Commissions and fees* accounted for under other guidance primarily include card-related loan fees, card reward programs and certain partner payments, corporate finance fees, insurance premiums and loan servicing fees.

Administration and Other Fiduciary Fees

Administration and other fiduciary fees revenue is primarily composed of custody fees and fiduciary fees.

The custody product is composed of numerous services related to the administration, safekeeping and reporting for both U.S. and non-U.S. denominated securities. The services offered to clients include trade settlement, safekeeping, income collection, corporate action notification, record-keeping and reporting, tax reporting and cash management. These services are provided for a wide range of securities, including but not limited to equities, municipal and corporate bonds, mortgage- and asset-backed securities, money market instruments, U.S. Treasuries and agencies, derivative instruments, mutual funds, alternative investments and precious metals. Custody fees are recognized as or when the associated promised service is satisfied, which normally occurs at the point in time the service is requested by the customer and provided by Citi.

Fiduciary fees consist of trust services and investment management services. As an escrow agent, Citi receives, safekeeps, services and manages clients' escrowed assets, such as cash, securities, property (including intellectual property), contracts or other collateral. Citi performs its escrow agent duties by safekeeping the assets during the specified time period agreed upon by all parties and therefore earns its revenue evenly during the contract duration.

Investment management services consist of managing assets on behalf of Citi's retail and institutional clients. Revenue from these services primarily consists of asset-based fees for advisory accounts, which are based on the market value of the client's assets and recognized monthly, when the market value is fixed. In some instances, the Company contracts with third-party advisors and with third-party custodians. The Company has determined that it acts as principal in the majority of these transactions and therefore presents the amounts paid to third parties gross within *Other operating expenses*.

The following table presents *Administration and other fiduciary fees* revenue:

<i>In millions of dollars</i>	2021				2020				2019			
	ICG	GCB	Corp/Other	Total	ICG	GCB	Corp/Other	Total	ICG	GCB	Corp/Other	Total
Custody fees	\$1,872	\$ 25	\$ 1	\$1,898	\$1,590	\$ 29	\$ 38	\$1,657	\$1,453	\$ 16	\$ 73	\$1,542
Fiduciary fees	798	659	7	1,464	668	602	4	1,274	647	621	28	1,296
Guarantee fees	569	8	4	581	529	7	5	541	558	8	7	573
Total administration and other fiduciary fees⁽¹⁾	\$3,239	\$692	\$ 12	\$3,943	\$2,787	\$638	\$ 47	\$3,472	\$2,658	\$645	\$ 108	\$3,411

(1) *Administration and other fiduciary fees* include \$581 million, \$541 million and \$573 million for the years ended December 31, 2021, 2020 and 2019, respectively, that are not accounted for under ASC 606, *Revenue from Contracts with Customers*. These generally include guarantee fees.

6. PRINCIPAL TRANSACTIONS

Principal transactions revenue consists of realized and unrealized gains and losses from trading activities. Trading activities include revenues from fixed income, equities, credit and commodities products and foreign exchange transactions that are managed on a portfolio basis and characterized below based on the primary risk managed by each trading desk. Not included in the table below is the impact of net interest income related to trading activities, which is an integral part of trading activities' profitability. See Note 4 to the Consolidated

Financial Statements for information about net interest income related to trading activities. Principal transactions include CVA (credit valuation adjustments) and FVA (funding valuation adjustments) on over-the-counter derivatives, and gains (losses) on certain economic hedges on loans in JCG. These adjustments are discussed further in Note 24 to the Consolidated Financial Statements.

In certain transactions, Citi incurs fees and presents these fees paid to third parties in operating expenses.

The following table presents *Principal transactions* revenue:

<i>In millions of dollars</i>	2021	2020	2019
Interest rate risks ⁽¹⁾	\$ 2,790	\$ 5,561	\$ 3,831
Foreign exchange risks ⁽²⁾	3,886	4,158	3,850
Equity risks ⁽³⁾	2,197	1,343	808
Commodity and other risks ⁽⁴⁾	1,123	1,133	546
Credit products and risks ⁽⁵⁾	158	1,690	(143)
Total	\$ 10,154	\$ 13,885	\$ 8,892

(1) Includes revenues from government securities and corporate debt, municipal securities, mortgage securities and other debt instruments. Also includes spot and forward trading of currencies and exchange-traded and over-the-counter (OTC) currency options, options on fixed income securities, interest rate swaps, currency swaps, swap options, caps and floors, financial futures, OTC options and forward contracts on fixed income securities.

(2) Includes revenues from foreign exchange spot, forward, option and swap contracts, as well as foreign currency translation (FX translation) gains and losses.

(3) Includes revenues from common, preferred and convertible preferred stock, convertible corporate debt, equity-linked notes and exchange-traded and OTC equity options and warrants.

(4) Primarily includes revenues from crude oil, refined oil products, natural gas and other commodities trades.

(5) Includes revenues from structured credit products.

7. INCENTIVE PLANS

Discretionary Annual Incentive Awards

Citigroup grants immediate cash bonus payments and various forms of immediate and deferred awards as part of its discretionary annual incentive award program involving a large segment of Citigroup's employees worldwide.

Discretionary annual incentive awards are generally awarded in the first quarter of the year based on the previous year's performance. Awards valued at less than U.S. \$100,000 (or the local currency equivalent) are generally paid entirely in the form of an immediate cash bonus. Pursuant to Citigroup policy and/or regulatory requirements, certain employees are subject to mandatory deferrals of incentive pay and generally receive 25%-60% of their awards in the form of deferred stock and deferred cash stock units. Discretionary annual incentive awards to many employees in the EU are subject to deferral requirements regardless of the total award value, with at least 50% of the immediate incentive delivered in the form of a stock payment award subject to a restriction on sale or transfer (generally, for 12 months).

Subject to certain exceptions (principally, for retirement-eligible employees), continuous employment within Citigroup is required to vest in deferred annual incentive awards. Post employment vesting by retirement-eligible employees and participants who meet other conditions is generally conditioned upon their refraining from competition with Citigroup during the remaining vesting period, unless the employment relationship has been terminated by Citigroup under certain conditions.

Generally, the deferred awards vest in equal annual installments over three- or four-year periods. Vested CAP awards are delivered in shares of common stock. Deferred cash awards are payable in cash and, except as prohibited by applicable regulatory guidance, earn a fixed notional rate of interest that is paid only if and when the underlying principal award amount vests. Deferred cash stock unit awards are payable in cash at the vesting value of the underlying stock. Generally, in the EU, vested CAP shares are subject to a restriction on sale or transfer after vesting, and vested deferred cash awards and deferred cash stock units are subject to hold back (generally, for 6 or 12 months based on the award type).

Unvested CAP, deferred cash stock units and deferred cash awards may be subject to performance conditions and are subject to one or more cancellation and clawback provisions that apply in certain circumstances, including gross misconduct.

Outstanding (Unvested) Stock Awards

A summary of the status of unvested stock awards granted as discretionary annual incentive or sign-on and replacement awards is presented below:

Unvested stock awards	Shares	Weighted-average grant date fair value per share
Unvested at December 31, 2020	28,226,292	\$ 69.25
Granted ⁽¹⁾	17,535,978	62.10
Canceled	(1,453,029)	67.01
Vested ⁽²⁾	(12,664,557)	67.17
Unvested at December 31, 2021	31,644,684	\$ 66.22

- (1) The weighted-average fair value of the shares granted during 2020 and 2019 was \$76.68 and \$61.78, respectively.
(2) The weighted-average fair value of the shares vesting during 2021 was approximately \$64.23 per share on the vesting date, compared to \$67.17 on the grant date.

Total unrecognized compensation cost related to unvested stock awards was \$654 million at December 31, 2021. The cost is expected to be recognized over a weighted-average period of 1.6 years.

Performance Share Units

Executive officers were awarded performance share units (PSUs) every February from 2018 to 2021, for performance in the year prior to the award date based on two performance metrics. For PSUs awarded in 2018, 2019 and 2020, those metrics were return on tangible common equity and earnings per share. For PSUs awarded in 2021, the metrics were return on tangible common equity and tangible book value per share. In each year, the metrics were equally weighted.

For all award years, if the total shareholder return is negative over the three-year performance period, executives may earn no more than 100% of the target PSUs, regardless of the extent to which Citigroup outperforms against performance goals and/or peer firms. The number of PSUs ultimately earned could vary from zero, if performance goals are not met, to as much as 150% of target, if performance goals are meaningfully exceeded.

For all award years, the value of each PSU is equal to the value of one share of Citi common stock. Dividend equivalents are accrued and paid on the number of earned PSUs after the end of the performance period.

PSUs are subject to variable accounting, pursuant to which the associated value of the award will fluctuate with changes in Citigroup's stock price and the attainment of the specified performance goals for each award, until the award is settled solely in cash after the end of the performance period. The value of the award, subject to the performance goals and taking into account any mandatory equitable adjustments as per the terms of the award agreement, is estimated using a simulation model that incorporates multiple valuation assumptions, including the probability of achieving the specified performance goals of each award. The risk-free rate used in the model is based on the applicable U.S. Treasury yield curve. Other significant assumptions for the awards are as follows:

Valuation assumptions	2021	2020	2019
Expected volatility	40.88 %	22.26 %	25.33 %
Expected dividend yield	4.21	2.82	2.67

A summary of the performance share unit activity for 2021 is presented below:

Performance share units	Units	Weighted-average grant date fair value per unit
Outstanding, beginning of year	1,333,803	\$ 79.39
Granted ⁽¹⁾	418,098	78.55
Canceled	(344,131)	83.24
Payments	(133,497)	83.24
Outstanding, end of year	1,274,273	\$ 77.67

(1) The weighted-average grant date fair value per unit awarded in 2020 and 2019 was \$83.45 and \$72.83, respectively.

Transformation Program

In order to provide an incentive for select employees to effectively execute Citi's transformation program, in August 2021 the Personnel and Compensation (P&C) Committee of Citigroup's Board of Directors approved a program for them to earn additional compensation based on the achievement of Citi's transformation goals from August 2021 through December 2024 and satisfaction of other conditions. Eligible employees were notified of their award under the program in November 2021. Performance under the program is divided into three consecutive periods, ending on December 31, 2022, 2023 and 2024. The awards will be subject to variable accounting, pursuant to which the associated value of the award will fluctuate with the attainment of the performance conditions for each tranche and changes to Citigroup's stock price. The amortization commenced after the service inception date of November 2021. Payment for each period will be in cash, in a lump sum, with the third payment indexed to changes in the value of Citi's common stock from the service inception date through the payment date. Earnings generally will be based on collective performance with respect to Citi's transformation goals and will be evaluated and approved by the Committee on an annual basis.

Payments in the event of any category of employment termination or change in job title or employment status are subject to Citi's discretion. Cancellation and clawback is provided for in the event of misconduct and certain other circumstances. The program applies to senior leaders critical to helping deliver a successful transformation with the value varying based on individual compensation levels.

Stock Option Programs

All outstanding stock options are fully vested, with the related expense recognized as a charge to income in prior periods. The following table presents information with respect to stock option activity under Citigroup's stock option programs:

	2021			2020			2019		
	Options	Weighted-average exercise price	Intrinsic value per share	Options	Weighted-average exercise price	Intrinsic value per share	Options	Weighted-average exercise price	Intrinsic value per share
Outstanding, beginning of year	166,650	\$ 47.42	\$ 14.24	166,650	\$ 47.42	\$ 32.47	762,225	\$ 101.84	\$ —
Canceled	—	—	—	—	—	—	(11,365)	40.80	—
Expired	—	—	—	—	—	—	(449,916)	142.30	—
Exercised	(166,650)	52.50	20.49	—	—	—	(134,294)	39.00	23.50
Outstanding, end of year	—	\$ —	\$ —	166,650	\$ 47.42	\$ 14.24	166,650	\$ 47.42	\$ 32.47
Exercisable, end of year	—	—	—	166,650	—	—	166,650	—	—

As of December 31, 2021, Citigroup no longer has any stock options outstanding.

Other Variable Incentive Compensation

Citigroup has various incentive plans globally that are used to motivate and reward performance primarily in the areas of sales, operational excellence and customer satisfaction. Participation in these plans is generally limited to employees who are not eligible for discretionary annual incentive awards. Other forms of variable compensation include monthly commissions paid to financial advisors and mortgage loan officers.

Summary

Except for awards subject to variable accounting, the total expense recognized for stock awards represents the grant date fair value of such awards, which is generally recognized as a charge to income ratably over the vesting period, other than for awards to retirement-eligible employees and immediately vested awards. Whenever awards are made or are expected to be made to retirement-eligible employees, the charge to income is accelerated based on when the applicable conditions to retirement eligibility were or will be met. If the employee is retirement eligible on the grant date, or the award is vested at the grant date, Citi recognizes the expense each year equal to the grant date fair value of the awards that it estimates will be granted in the following year.

Recipients of Citigroup stock awards generally do not have any stockholder rights until shares are delivered upon vesting or exercise, or after the expiration of applicable required holding periods. Recipients of deferred stock awards and deferred cash stock unit awards, however, may, except as prohibited by applicable regulatory guidance, be entitled to receive or accrue dividends or dividend-equivalent payments during the vesting period. Recipients of stock payment awards generally are entitled to vote the shares in their award during the sale-restriction period. Once a stock award vests, the shares delivered to the participant are freely transferable, unless they are subject to a restriction on sale or transfer for a specified period.

All equity awards granted since April 19, 2005 have been made pursuant to stockholder-approved stock incentive plans that are administered by the P&C Committee, which is composed entirely of independent non-employee directors.

At December 31, 2021, approximately 39.0 million shares of Citigroup common stock were authorized and available for grant under Citigroup's 2019 Stock Incentive Plan, the only plan from which equity awards are currently granted.

The 2019 Stock Incentive Plan and predecessor plans permit the use of treasury stock or newly issued shares in connection with awards granted under the plans. Treasury shares were used to settle vestings from 2018 to 2021, and for the first quarter of 2022, except where local laws favor newly issued shares. The use of treasury stock or newly issued shares to settle stock awards does not affect the compensation expense recorded in the Consolidated Statement of Income for equity awards.

Incentive Compensation Cost

The following table shows components of compensation expense, relating to certain of the incentive compensation programs described above:

<i>In millions of dollars</i>	2021	2020	2019
Charges for estimated awards to retirement-eligible colleagues	\$ 807	\$ 748	\$ 683
Amortization of deferred cash awards, deferred cash stock units and performance stock units	384	201	355
Immediately vested stock award expense ⁽¹⁾	99	95	82
Amortization of restricted and deferred stock awards ⁽²⁾	395	420	404
Other variable incentive compensation	435	627	666
Total	\$2,120	\$2,091	\$2,190

- (1) Represents expense for immediately vested stock awards that generally were stock payments in lieu of cash compensation. The expense is generally accrued as cash incentive compensation in the year prior to grant.
- (2) All periods include amortization expense for all unvested awards to non-retirement-eligible colleagues.

8. RETIREMENT BENEFITS

Pension and Postretirement Plans

The Company has several non-contributory defined benefit pension plans covering certain U.S. employees and has various defined benefit pension and termination indemnity plans covering employees outside the U.S.

The U.S. qualified defined benefit plan was frozen effective January 1, 2008 for most employees. Accordingly, no additional compensation-based contributions have been credited to the cash balance portion of the plan for existing plan participants after 2007. However, certain employees covered under the prior final pay plan formula continue to accrue benefits. The Company also offers postretirement health care and life insurance benefits to certain eligible U.S. retired employees, as well as to certain eligible employees outside the U.S.

The Company also sponsors a number of non-contributory, nonqualified pension plans. These plans, which

are unfunded, provide supplemental defined pension benefits to certain U.S. employees. With the exception of certain employees covered under the prior final pay plan formula, the benefits under these plans were frozen in prior years.

The plan obligations, plan assets and periodic plan expense for the Company's most significant pension and postretirement benefit plans (Significant Plans) are measured and disclosed quarterly, instead of annually. The Significant Plans captured approximately 90% of the Company's global pension and postretirement plan obligations as of December 31, 2021. All other plans (All Other Plans) are measured annually with a December 31 measurement date.

Net (Benefit) Expense

The following table summarizes the components of net (benefit) expense recognized in the Consolidated Statement of Income for the Company's pension and postretirement plans for Significant Plans and All Other Plans:

	Pension plans						Postretirement benefit plans					
	U.S. plans			Non-U.S. plans			U.S. plans			Non-U.S. plans		
	2021	2020	2019	2021	2020	2019	2021	2020	2019	2021	2020	2019
<i>In millions of dollars</i>												
Benefits earned during the year	\$ —	\$ —	\$ 1	\$ 149	\$ 147	\$ 146	\$ —	\$ —	\$ —	\$ 6	\$ 7	\$ 8
Interest cost on benefit obligation	351	378	469	268	246	287	13	17	24	96	93	104
Expected return on assets	(683)	(824)	(821)	(253)	(245)	(281)	(13)	(17)	(18)	(84)	(77)	(84)
Amortization of unrecognized:												
Prior service cost (benefit)	2	2	2	(6)	5	(4)	(9)	(2)	—	(9)	(9)	(10)
Net actuarial loss (gain)	228	233	200	62	70	61	(3)	—	—	13	20	23
Curtailment loss (gain) ⁽¹⁾	—	—	1	1	(8)	(6)	—	—	—	—	—	—
Settlement loss (gain) ⁽¹⁾	—	—	—	10	(1)	6	—	—	—	—	—	—
Total net (benefit) expense	\$ (102)	\$ (211)	\$ (148)	\$ 231	\$ 214	\$ 209	\$ (12)	\$ (2)	\$ 6	\$ 22	\$ 34	\$ 41

(1) Losses (gains) due to curtailment and settlement relate to repositioning and divestiture activities.

Contributions

The Company's funding practice for U.S. and non-U.S. pension and postretirement plans is generally to fund to minimum funding requirements in accordance with applicable local laws and regulations. The Company may increase its contributions above the minimum required contribution, if appropriate. In addition, management has the ability to change its funding practices. For the U.S. pension plans, there were no required minimum cash contributions for 2021 or 2020.

The following table summarizes the Company's actual contributions for the years ended December 31, 2021 and 2020, as well as expected Company contributions for 2022. Expected contributions are subject to change, since contribution decisions are affected by various factors, such as market performance, tax considerations and regulatory requirements.

	Pension plans ⁽¹⁾						Postretirement benefit plans ⁽¹⁾					
	U.S. plans ⁽²⁾			Non-U.S. plans			U.S. plans			Non-U.S. plans		
	2022	2021	2020	2022	2021	2020	2022	2021	2020	2022	2021	2020
<i>In millions of dollars</i>												
Contributions made by the Company	\$ —	\$ —	\$ —	\$ 74	\$ 104	\$ 115	\$ —	\$ —	\$ —	\$ 3	\$ 3	\$ 4
Benefits paid directly by (reimbursements to) the Company ⁽³⁾	57	56	56	413	51	43	5	22	(15)	6	5	5

(1) Amounts reported for 2022 are expected amounts.

(2) The U.S. pension plans include benefits paid directly by the Company for the nonqualified pension plans.

(3) Estimated 2022 benefit payments have increased due to the wind-down of Citi's consumer banking business in Korea, as it is expected that employees who elected the VERP plan will be withdrawing their pension plan assets. See Note 2 to the Consolidated Financial Statements for additional information.

Funded Status and Accumulated Other Comprehensive Income (AOCI)

The following table summarizes the funded status and amounts recognized on the Consolidated Balance Sheet for the Company's pension and postretirement plans:

	Pension plans				Postretirement benefit plans			
	U.S. plans		Non-U.S. plans		U.S. plans		Non-U.S. plans	
	2021	2020	2021	2020	2021	2020	2021	2020
<i>In millions of dollars</i>								
Change in projected benefit obligation								
Projected benefit obligation at beginning of year	\$ 13,815	\$ 13,453	\$ 8,629	\$ 8,105	\$ 559	\$ 692	\$ 1,390	\$ 1,384
Benefits earned during the year	—	—	149	147	—	—	6	7
Interest cost on benefit obligation	351	378	268	246	13	17	96	93
Plan amendments ⁽¹⁾	—	—	6	(4)	—	(104)	—	—
Actuarial (gain) loss ⁽²⁾	(447)	950	(344)	518	(28)	(18)	(110)	30
Benefits paid, net of participants' contributions and government subsidy ⁽³⁾	(953)	(966)	(345)	(298)	(43)	(28)	(78)	(64)
Settlement gain ⁽⁴⁾	—	—	(124)	(110)	—	—	—	—
Curtailment gain ⁽⁴⁾	—	—	(30)	(14)	—	—	—	—
Foreign exchange impact and other	—	—	(208)	39	—	—	(135)	(60)
Projected benefit obligation at year end	\$ 12,766	\$ 13,815	\$ 8,001	\$ 8,629	\$ 501	\$ 559	\$ 1,169	\$ 1,390
Change in plan assets								
Plan assets at fair value at beginning of year	\$ 13,309	\$ 12,717	\$ 7,831	\$ 7,556	\$ 331	\$ 345	\$ 1,146	\$ 1,127
Actual return on assets ⁽²⁾	565	1,502	217	584	9	29	97	129
Company contributions (reimbursements)	56	56	155	158	22	(15)	8	9
Benefits paid, net of participants' contributions and government subsidy ⁽³⁾	(953)	(966)	(345)	(298)	(43)	(28)	(78)	(64)
Settlement gain ⁽⁴⁾	—	—	(124)	(110)	—	—	—	—
Foreign exchange impact and other	—	—	(120)	(59)	—	—	(130)	(55)
Plan assets at fair value at year end	\$ 12,977	\$ 13,309	\$ 7,614	\$ 7,831	\$ 319	\$ 331	\$ 1,043	\$ 1,146
Funded status of the plans								
Qualified plans⁽⁵⁾	\$ 894	\$ 230	\$ (387)	\$ (798)	\$ (182)	\$ (228)	\$ (126)	\$ (244)
Nonqualified plans⁽⁵⁾	(683)	(736)	—	—	—	—	—	—
Funded status of the plans at year end	\$ 211	\$ (506)	\$ (387)	\$ (798)	\$ (182)	\$ (228)	\$ (126)	\$ (244)
Net amount recognized								
Qualified plans								
Benefit asset	\$ 894	\$ 230	\$ 963	\$ 741	\$ —	\$ —	\$ 165	\$ 25
Benefit liability	—	—	(1,350)	(1,539)	(182)	(228)	(291)	(269)
Qualified plans	\$ 894	\$ 230	\$ (387)	\$ (798)	\$ (182)	\$ (228)	\$ (126)	\$ (244)
Nonqualified plans	(683)	(736)	—	—	—	—	—	—
Net amount recognized on the balance sheet	\$ 211	\$ (506)	\$ (387)	\$ (798)	\$ (182)	\$ (228)	\$ (126)	\$ (244)
Amounts recognized in AOCI⁽⁷⁾								
Net transition obligation	\$ —	\$ —	\$ —	\$ —	\$ —	\$ —	\$ —	\$ —
Prior service (cost) benefit	(8)	(10)	5	12	92	101	47	63
Net actuarial (loss) gain	(6,575)	(7,132)	(1,400)	(1,863)	77	56	(182)	(348)
Net amount recognized in equity (pretax)	\$ (6,583)	\$ (7,142)	\$ (1,395)	\$ (1,851)	\$ 169	\$ 157	\$ (135)	\$ (285)
Accumulated benefit obligation at year end	\$ 12,765	\$ 13,812	\$ 7,559	\$ 8,116	\$ 501	\$ 559	\$ 1,169	\$ 1,390

(1) The U.S. postretirement benefit plan was amended in 2020 to move grandfathered Medicare-eligible retirees to the Medicare individual marketplace.

(2) During 2021, the actuarial gain was primarily due to the increase in global discount rates partially offset by lower than expected asset returns. During 2020, the actuarial loss was primarily due to the decline in global discount rates partially offset by favorable asset returns.

(3) U.S. postretirement benefit plans were net of Employer Group Waiver Plan subsidies of \$11 million and \$40 million in 2021 and 2020, respectively.

(4) Curtailment and settlement gains relate to repositioning and divestiture activities.

(5) The U.S. qualified pension plan was fully funded under specified Employee Retirement Income Security Act (ERISA) funding rules as of January 1, 2022 and no minimum required funding is expected for 2022.

(6) The nonqualified plans of the Company are unfunded.

(7) The framework for the Company's pension oversight process includes monitoring of potential settlement charges for all plans. Settlement accounting is triggered when either the sum of all settlements (including lump sum payments) for the year is greater than service plus interest costs or if more than 10% of the plan's projected benefit obligation will be settled. Because some of Citi's significant plans are frozen and have no material service cost, settlement accounting may apply in the future.

The following table shows the change in *AOCI* related to the Company's pension, postretirement and post employment plans:

<i>In millions of dollars</i>	2021	2020	2019
Beginning of year balance, net of tax⁽¹⁾⁽²⁾	\$ (6,864)	\$ (6,809)	\$ (6,257)
Actuarial assumptions changes and plan experience	963	(1,464)	(2,300)
Net asset gain (loss) due to difference between actual and expected returns	(148)	1,076	1,427
Net amortization	280	318	274
Prior service credit (cost)	(7)	108	(7)
Curtailment/settlement gain ⁽³⁾	11	(8)	1
Foreign exchange impact and other	153	(108)	(66)
Change in deferred taxes, net	(240)	23	119
Change, net of tax	\$ 1,012	\$ (55)	\$ (552)
End of year balance, net of tax⁽¹⁾⁽²⁾	\$ (5,852)	\$ (6,864)	\$ (6,809)

(1) See Note 19 to the Consolidated Financial Statements for further discussion of net *AOCI* balance.

(2) Includes net-of-tax amounts for certain profit-sharing plans outside the U.S.

(3) Curtailment and settlement relate to repositioning and divestiture activities.

At December 31, 2021 and 2020, the aggregate projected benefit obligation (PBO), the aggregate accumulated benefit obligation (ABO) and the aggregate fair value of plan assets are presented for all defined benefit pension plans with a PBO in excess of plan assets and for all defined benefit pension plans with an ABO in excess of plan assets as follows:

<i>In millions of dollars</i>	PBO exceeds fair value of plan assets				ABO exceeds fair value of plan assets			
	U.S. plans ⁽¹⁾		Non-U.S. plans		U.S. plans ⁽¹⁾		Non-U.S. plans	
	2021	2020	2021	2020	2021	2020	2021	2020
Projected benefit obligation	\$ 683	\$ 736	\$ 3,966	\$ 4,849	\$ 683	\$ 736	\$ 3,899	\$ 4,723
Accumulated benefit obligation	682	734	3,574	4,400	682	734	3,477	4,329
Fair value of plan assets	—	—	2,616	3,310	—	—	2,486	3,212

(1) As of December 31, 2021 and 2020, only the nonqualified plans' PBO and ABO exceeded plan assets.

Plan Assumptions

The Company utilizes a number of assumptions to determine plan obligations and expenses. Changes in one or a combination of these assumptions will have an impact on the Company's pension and postretirement PBO, funded status and (benefit) expense. Changes in the plans' funded status resulting from changes in the PBO and fair value of plan assets will have a corresponding impact on *Accumulated other comprehensive income (loss)*.

The actuarial assumptions at the respective years ended December 31 in the table below are used to measure the year-end PBO and the net periodic (benefit) expense for the subsequent year (period). Since Citi's Significant Plans are measured on a quarterly basis, the year-end rates for those plans are used to calculate the net periodic (benefit) expense for the subsequent year's first quarter.

As a result of the quarterly measurement process, the net periodic (benefit) expense for the Significant Plans is calculated at each respective quarter end based on the preceding quarter-end rates (as shown below for the U.S. and non-U.S. pension and postretirement plans). The actuarial assumptions for All Other Plans are measured annually.

Certain assumptions used in determining pension and postretirement benefit obligations and net benefit expense for the Company's plans are shown in the following table:

At year end	2021	2020
Discount rate		
U.S. plans		
Qualified pension	2.80%	2.45%
Nonqualified pension	2.80	2.35
Postretirement	2.75	2.20
Non-U.S. pension plans		
Range ⁽¹⁾	-0.10 to 11.95	-0.25 to 11.15
Weighted average	3.96	3.14
Non-U.S. postretirement plans		
Range	1.05 to 10.00	0.80 to 8.55
Weighted average	8.28	7.42
Future compensation increase rate⁽²⁾		
Non-U.S. pension plans		
Range	1.30 to 11.25	1.20 to 11.25
Weighted average	3.10	3.10
Expected return on assets		
U.S. plans		
Qualified pension	5.00	5.80
Postretirement ⁽³⁾	5.00/1.50	5.80/1.50
Non-U.S. pension plans		
Range	0.00 to 11.50	0.00 to 11.50
Weighted average	3.69	3.39
Non-U.S. postretirement plans		
Range	6.00 to 8.00	5.95 to 8.00
Weighted average	7.99	7.99

- (1) Due to historically low global interest rates, there were negative discount rates for plans with relatively short duration in certain major markets, such as the Eurozone and Switzerland.
- (2) Not material for U.S. plans.
- (3) For the years ended 2021 and 2020, the expected return on assets for the VEBA Trust was 1.50%.

During the year	2021	2020	2019
Discount rate			
U.S. plans			
Qualified pension	2.45%/3.10%/ 2.75%/2.80%	3.25%/3.20%/ 2.60%/2.55%	4.25%/3.85%/ 3.45%/3.10%
Nonqualified pension	2.35/3.00/ 2.70/2.75	3.25/3.25/ 2.55/2.50	4.25/3.90/ 3.50/3.10
Postretirement	2.20/2.85/ 2.60/2.65	3.15/3.20/ 2.45/2.35	4.20/3.80/ 3.35/3.00
Non-U.S. pension plans ⁽¹⁾			
Range ⁽²⁾	-0.25 to 11.15	-0.10 to 11.30	-0.05 to 12.00
Weighted average	3.14	3.65	4.47
Non-U.S. postretirement plans ⁽¹⁾			
Range	0.80 to 9.80	0.90 to 9.75	1.75 to 10.75
Weighted average	7.42	7.76	9.05
Future compensation increase rate⁽³⁾			
Non-U.S. pension plans ⁽¹⁾			
Range	1.20 to 11.25	1.50 to 11.50	1.30 to 13.67
Weighted average	3.10	3.17	3.16
Expected return on assets			
U.S. plans			
Qualified pension	5.30/5.60/5.60/5.00	6.70	6.70
Postretirement ⁽⁴⁾	5.80/1.50	6.70/3.00	6.70/3.00
Non-U.S. pension plans ⁽¹⁾			
Range	0.00 to 11.50	0.00 to 11.50	1.00 to 11.50
Weighted average	3.39	3.95	4.30
Non-U.S. postretirement plans ⁽¹⁾			
Range	5.95 to 8.00	6.20 to 8.00	8.00 to 9.20
Weighted average	7.99	7.99	8.01

- (1) Reflects rates utilized to determine the quarterly expense for Significant non-U.S. pension and postretirement plans.
- (2) Due to historically low global interest rates, there were negative discount rates for plans with relatively short duration in certain major markets, such as the Eurozone and Switzerland.
- (3) Not material for U.S. plans.
- (4) The expected return on assets for the U.S. pension and postretirement plans was lowered from 5.80% to 5.60% effective April 1, 2021 and to 5.00% effective October 1, 2021 to reflect the change in target asset allocation.

Discount Rate

The discount rates for the U.S. pension and postretirement plans were selected by reference to a Citigroup-specific analysis using each plan's specific cash flows and compared with high-quality corporate bond indices for reasonableness. The discount rates for the non-U.S. pension and postretirement plans are selected by reference to high-quality corporate bond rates in countries that have developed corporate bond markets. However, where developed corporate bond markets do not exist, the discount rates are selected by reference to local government bond rates with a premium added to reflect the additional risk for corporate bonds in certain countries. Effective December 31, 2019, the established rounding convention is to the nearest 5 bps for all countries.

Expected Return on Assets

The Company determines its assumptions for the expected return on assets for its U.S. pension and postretirement plans using a "building block" approach, which focuses on ranges of anticipated rates of return for each asset class. A weighted average range of nominal rates is then determined based on target allocations to each asset class. Market performance over a number of earlier years is evaluated covering a wide range of economic conditions to determine whether there are sound reasons for projecting any past trends.

The Company considers the expected return on assets to be a long-term assessment of return expectations and does not anticipate changing this assumption unless there are significant changes in investment strategy or economic conditions. This contrasts with the selection of the discount rate and certain other assumptions, which are reconsidered annually (or quarterly for the Significant Plans) in accordance with GAAP.

The expected return on assets reflects the expected annual appreciation of the plan assets and reduces the Company's annual pension expense. The expected return on assets is deducted from the sum of service cost, interest cost and other components of pension expense to arrive at the net pension (benefit) expense.

The following table shows the expected return on assets used in determining the Company's pension expense compared to the actual return on assets during 2021, 2020 and 2019 for the U.S. pension and postretirement plans:

U.S. plans (During the year)	2021	2020	2019
Expected return on assets			
U.S. pension and postretirement trust	5.80%/5.60%/5.60%/5.00%	6.70%	6.70%
VEBA trust	1.50	3.00	3.00
Actual return on assets ⁽¹⁾			
U.S. pension and postretirement trust	5.14	12.84	15.20
			1.91
			to
VEBA trust	1.52	2.11	2.76

(1) Actual return on assets is presented net of fees.

Sensitivities of Certain Key Assumptions

The following tables summarize the effect on pension expense:

	Discount rate		
	One-percentage-point increase		
In millions of dollars	2021	2020	2019
U.S. plans	\$ 35	\$ 34	\$ 28
Non-U.S. plans	(4)	(16)	(19)
	One-percentage-point decrease		
In millions of dollars	2021	2020	2019
U.S. plans	\$ (49)	\$ (52)	\$ (44)
Non-U.S. plans	25	25	32

The U.S. Qualified Pension Plan was frozen in 2008, and as a result, most service costs have been eliminated. The pension expense for the U.S. Qualified Pension Plan is therefore driven primarily by interest cost rather than by service cost. An increase in the discount rate generally increases pension expense.

For Non-U.S. Pension Plans that are not frozen (in countries such as Mexico, the U.K. and South Korea), there is more service cost. The pension expense for the Non-U.S. Plans is driven by both service cost and interest cost. An increase in the discount rate generally decreases pension expense due to the greater impact on service cost compared to interest cost.

Since the U.S. Qualified Pension Plan was frozen, most of the prospective service cost has been eliminated and the gain/loss amortization period was changed to the life expectancy for inactive participants. As a result, pension expense for the U.S. Qualified Pension Plan is driven more by interest costs than service costs, and an increase in the discount rate would increase pension expense, while a decrease in the discount rate would decrease pension expense.

The following tables summarize the effect on pension expense:

	Expected return on assets		
	One-percentage-point increase		
In millions of dollars	2021	2020	2019
U.S. plans	\$ (124)	\$ (123)	\$ (123)
Non-U.S. plans	(70)	(66)	(64)
	One-percentage-point decrease		
In millions of dollars	2021	2020	2019
U.S. plans	\$ 124	\$ 123	\$ 123
Non-U.S. plans	70	66	64

Health Care Cost Trend Rate

Assumed health care cost trend rates were as follows:

	2021	2020
Health care cost increase rate for U.S. plans		
Following year	6.25%	6.50%
Ultimate rate to which cost increase is assumed to decline	5.00	5.00
Year in which the ultimate rate is reached	2027	2027
Health care cost increase rate for non-U.S. plans (weighted average)		
Following year	6.92%	6.85%
Ultimate rate to which cost increase is assumed to decline	6.92	6.85
Year in which the ultimate rate is reached	2022	2021

Interest Crediting Rate

The Company has cash balance plans and other plans with promised interest crediting rates. For these plans, the interest crediting rates are set in line with plan rules or country legislation and do not change with market conditions.

At year end	Weighted average interest crediting rate		
	2021	2020	2019
U.S. plans	1.80%	1.45%	2.25%
Non-U.S. plans	1.61	1.60	1.61

Plan Assets

Citigroup's pension and postretirement plans' asset allocations for the U.S. plans and the target allocations by asset category based on asset fair values are as follows:

Asset category ⁽¹⁾	Target asset allocation	U.S. pension assets at December 31,		U.S. postretirement assets at December 31,	
	2022	2021	2020	2021	2020
Equity securities ⁽²⁾	0-22%	7 %	16 %	7 %	16 %
Debt securities ⁽³⁾	55-114	72	59	72	59
Real estate	0-4	2	4	2	4
Private equity	0-5	6	3	6	3
Other investments	0-23	13	18	13	18
Total		100 %	100 %	100 %	100 %

(1) Asset allocations for the U.S. plans are set by investment strategy, not by investment product. For example, private equities with an underlying investment in real estate are classified in the real estate asset category, not private equity.

(2) Equity securities in the U.S. pension and postretirement plans do not include any Citigroup common stock at the end of 2021 and 2020.

(3) The VEBA Trust for postretirement benefits is primarily invested in cash equivalents and debt securities in 2021 and 2020 and is not reflected in the table above.

Third-party investment managers and advisors provide their services to Citigroup's U.S. pension and postretirement plans. Assets are rebalanced as the Company's Pension Plan Investment Committee deems appropriate. Citigroup's investment strategy, with respect to its assets, is to maintain a globally diversified investment portfolio across several asset classes that, when combined with Citigroup's contributions to

the plans, will maintain the plans' ability to meet all required benefit obligations.

Citigroup's pension and postretirement plans' weighted-average asset allocations for the non-U.S. plans and the actual ranges, and the weighted-average target allocations by asset category based on asset fair values, are as follows:

Asset category ⁽¹⁾	Non-U.S. pension plans				
	Target asset allocation	Actual range at December 31,		Weighted-average at December 31,	
	2022	2021	2020	2021	2020
Equity securities	0-100%	0-100%	0-100%	16 %	15 %
Debt securities	0-100	0-100	0-100	76	77
Real estate	0-15	0-14	0-12	1	1
Other investments	0-100	0-100	0-100	7	7
Total				100 %	100 %

(1) Similar to the U.S. plans, asset allocations for certain non-U.S. plans are set by investment strategy, not by investment product.

Asset category ⁽¹⁾	Non-U.S. postretirement plans				
	Target asset allocation	Actual range at December 31,		Weighted-average at December 31,	
	2022	2021	2020	2021	2020
Equity securities	0-42%	0-42%	0-38%	41 %	38 %
Debt securities	54-100	53-100	56-100	53	56
Other investments	0-4	0-6	0-6	6	6
Total				100 %	100 %

(1) Similar to the U.S. plans, asset allocations for certain non-U.S. plans are set by investment strategy, not by investment product.

Fair Value Disclosure

For information on fair value measurements, including descriptions of Levels 1, 2 and 3 of the fair value hierarchy and the valuation methodology utilized by the Company, see Notes 1 and 24 to the Consolidated Financial Statements. Investments measured using the NAV per share practical expedient are excluded from Level 1, Level 2 and Level 3 in the tables below.

Certain investments may transfer between the fair value hierarchy classifications during the year due to changes in valuation methodology and pricing sources.

Plan assets by detailed asset categories and the fair value hierarchy are as follows:

Asset categories	U.S. pension and postretirement benefit plans ⁽¹⁾				
	Fair value measurement at December 31, 2021				
	Level 1	Level 2	Level 3	Total	
<i>In millions of dollars</i>					
U.S. equities	\$ 358	\$ —	\$ —	\$	358
Non-U.S. equities	460	—	—		460
Mutual funds and other registered investment companies	297	—	—		297
Commingled funds	—	1,143	—		1,143
Debt securities	1,657	5,770	—		7,427
Annuity contracts	—	—	4		4
Derivatives	2	17	—		19
Other investments	13	—	25		38
Total investments	\$ 2,787	\$ 6,930	\$ 29	\$	9,746
Cash and short-term investments	\$ 635	\$ 75	\$ —	\$	710
Other investment liabilities	(7)	(17)	—		(24)
Net investments at fair value	\$ 3,415	\$ 6,988	\$ 29	\$	10,432
Other investment liabilities redeemed at NAV				\$	(87)
Securities valued at NAV					2,951
Total net assets				\$	13,296

(1) The investments of the U.S. pension and postretirement plans are commingled in one trust. At December 31, 2021, the allocable interests of the U.S. pension and postretirement plans were 98.0% and 7.0%, respectively. The investments of the VEBA Trust for postretirement benefits are reflected in the above table.

In millions of dollars	U.S. pension and postretirement benefit plans ⁽¹⁾			
	Fair value measurement at December 31, 2020			
Asset categories	Level 1	Level 2	Level 3	Total
U.S. equities	\$ 813	\$ —	\$ —	\$ 813
Non-U.S. equities	725	—	—	725
Mutual funds and other registered investment companies	447	—	—	447
Commingled funds	—	1,056	—	1,056
Debt securities	1,275	4,430	—	5,705
Annuity contracts	—	—	1	1
Derivatives	8	6	—	14
Other investments	16	—	57	73
Total investments	\$ 3,284	\$ 5,492	\$ 58	\$ 8,834
Cash and short-term investments	\$ 72	\$ 1,035	\$ —	\$ 1,107
Other investment liabilities	(2)	(10)	—	(12)
Net investments at fair value	\$ 3,354	\$ 6,517	\$ 58	\$ 9,929
Other investment receivables redeemed at NAV				\$ 99
Securities valued at NAV				3,612
Total net assets				\$ 13,640

(1) The investments of the U.S. pension and postretirement plans are commingled in one trust. At December 31, 2020, the allocable interests of the U.S. pension and postretirement plans were 98.0% and 2.0%, respectively. The investments of the VEBA Trust for postretirement benefits are reflected in the above table.

In millions of dollars	Non-U.S. pension and postretirement benefit plans			
	Fair value measurement at December 31, 2021			
Asset categories	Level 1	Level 2	Level 3	Total
U.S. equities	\$ 127	\$ 19	\$ —	\$ 146
Non-U.S. equities	713	92	—	805
Mutual funds and other registered investment companies	2,888	66	—	2,954
Commingled funds	21	—	—	21
Debt securities	4,263	1,341	—	5,604
Real estate	—	3	2	5
Annuity contracts	—	—	2	2
Derivatives	—	239	—	239
Other investments	—	—	318	318
Total investments	\$ 8,012	\$ 1,760	\$ 322	\$ 10,094
Cash and short-term investments	\$ 117	\$ 5	\$ —	\$ 122
Other investment liabilities	—	(1,578)	—	(1,578)
Net investments at fair value	\$ 8,129	\$ 187	\$ 322	\$ 8,638
Securities valued at NAV				\$ 19
Total net assets				\$ 8,657

In millions of dollars	Non-U.S. pension and postretirement benefit plans			
	Fair value measurement at December 31, 2020			
Asset categories	Level 1	Level 2	Level 3	Total
U.S. equities	\$ 5	\$ 16	\$ —	\$ 21
Non-U.S. equities	105	670	—	775
Mutual funds and other registered investment companies	3,137	73	—	3,210
Commingled funds	24	—	—	24
Debt securities	6,705	1,420	—	8,125
Real estate	—	2	2	4
Annuity contracts	—	—	5	5
Derivatives	—	1,005	—	1,005
Other investments	—	—	312	312
Total investments	\$ 9,976	\$ 3,186	\$ 319	\$ 13,481
Cash and short-term investments	\$ 129	\$ 3	\$ —	\$ 132
Other investment liabilities	—	(4,650)	—	(4,650)
Net investments at fair value	\$ 10,105	\$ (1,461)	\$ 319	\$ 8,963
Securities valued at NAV	—	—	—	\$ 14
Total net assets	\$ —	\$ —	\$ —	\$ 8,977

Level 3 Rollforward

The reconciliations of the beginning and ending balances during the year for Level 3 assets are as follows:

In millions of dollars

U.S. pension and postretirement benefit plans						
Asset categories	Beginning Level 3 fair value at Dec. 31, 2020	Realized (losses)	Unrealized gains	Purchases, sales and issuances	Transfers in and/or out of Level 3	Ending Level 3 fair value at Dec. 31, 2021
Annuity contracts	\$ 1	\$ —	\$ —	\$ 3	\$ —	\$ 4
Other investments	57	(6)	2	(28)	—	25
Total investments	\$ 58	\$ (6)	\$ 2	\$ (25)	\$ —	\$ 29

In millions of dollars

U.S. pension and postretirement benefit plans						
Asset categories	Beginning Level 3 fair value at Dec. 31, 2019	Realized (losses)	Unrealized (losses)	Purchases, sales and issuances	Transfers in and/or out of Level 3	Ending Level 3 fair value at Dec. 31, 2020
Annuity contracts	\$ 1	\$ —	\$ —	\$ —	\$ —	\$ 1
Other investments	75	(3)	3	(18)	—	57
Total investments	\$ 76	\$ (3)	\$ 3	\$ (18)	\$ —	\$ 58

<i>In millions of dollars</i>		Non-U.S. pension and postretirement benefit plans				
	Beginning Level 3 fair value at Dec. 31, 2020	Unrealized gains	Purchases, sales and issuances	Transfers in and/or out of Level 3	Ending Level 3 fair value at Dec. 31, 2021	
Asset categories						
Debt securities	\$ —	\$ —	\$ —	\$ —	\$ —	
Real estate	2	—	—	—	2	
Annuity contracts	5	—	(3)	—	2	
Other investments	312	4	2	—	318	
Total investments	\$ 319	\$ 4	\$ (1)	\$ —	\$ 322	

<i>In millions of dollars</i>		Non-U.S. pension and postretirement benefit plans				
	Beginning Level 3 fair value at Dec. 31, 2019	Unrealized (losses)	Purchases, sales and issuances	Transfers in and/or out of Level 3	Ending Level 3 fair value at Dec. 31, 2020	
Asset categories						
Debt securities	\$ 10	\$ —	\$ (10)	\$ —	\$ —	
Real estate	1	1	—	—	2	
Annuity contracts	5	—	—	—	5	
Other investments	274	23	15	—	312	
Total investments	\$ 290	\$ 24	\$ 5	\$ —	\$ 319	

Investment Strategy

The Company's global pension and postretirement funds' investment strategy is to invest in a prudent manner for the exclusive purpose of providing benefits to participants. The investment strategies are targeted to produce a total return that, when combined with the Company's contributions to the funds, will maintain the funds' ability to meet all required benefit obligations. Risk is controlled through diversification of asset types and investments in domestic and international equities, fixed income securities and cash and short-term investments. The target asset allocation in most locations outside the U.S. is primarily in equity and debt securities. These allocations may vary by geographic region and country depending on the nature of applicable obligations and various other regional considerations. The wide variation in the actual range of plan asset allocations for the funded non-U.S. plans is a result of differing local statutory requirements and economic conditions. For example, in certain countries local law requires that all pension plan assets must be invested in fixed income investments, government funds or local-country securities.

Significant Concentrations of Risk in Plan Assets

The assets of the Company's pension plans are diversified to limit the impact of any individual investment. The U.S. qualified pension plan is diversified across multiple asset classes, with publicly traded fixed income, publicly traded equity, hedge funds and real estate representing the most significant asset allocations. Investments in these four asset classes are further diversified across funds, managers, strategies, vintages, sectors and geographies, depending on the specific characteristics of each asset class. The pension assets for the Company's non-U.S. Significant Plans are primarily invested in publicly traded fixed income and publicly traded equity securities.

Oversight and Risk Management Practices

The framework for the Company's pension oversight process includes monitoring of retirement plans by plan fiduciaries and/or management at the global, regional or country level, as appropriate. Independent Risk Management contributes to the risk oversight and monitoring for the Company's U.S. qualified pension plan and non-U.S. Significant Pension Plans. Although the specific components of the oversight process are tailored to the requirements of each region, country and plan, the following elements are common to the Company's monitoring and risk management process:

- periodic asset/liability management studies and strategic asset allocation reviews;
- periodic monitoring of funding levels and funding ratios;
- periodic monitoring of compliance with asset allocation guidelines;
- periodic monitoring of asset class and/or investment manager performance against benchmarks; and
- periodic risk capital analysis and stress testing.

Estimated Future Benefit Payments

The Company expects to pay the following estimated benefit payments in future years:

	Pension plans		Postretirement benefit plans	
	U.S. plans	Non-U.S. plans ⁽¹⁾	U.S. plans	Non-U.S. plans
<i>In millions of dollars</i>				
2022	\$ 956	\$ 958	\$ 64	\$ 71
2023	837	452	50	74
2024	844	460	47	78
2025	846	462	44	82
2026	838	467	41	86
2027-2031	3,946	2,428	164	493

- (1) Estimated 2022 benefit payments have increased due to the wind-down of Citi's consumer banking business in Korea, as it is expected that employees who elected the VERP plan will be withdrawing their pension plan assets. See Note 2 to the Consolidated Financial Statements for additional information.

Post Employment Plans

The Company sponsors U.S. post employment plans that provide income continuation and health and welfare benefits to certain eligible U.S. employees on long-term disability. The following table summarizes the funded status and amounts recognized on the Company's Consolidated Balance Sheet:

<i>In millions of dollars</i>	2021	2020
Funded status of the plan at year end	\$ (41)	\$ (40)
Net amount recognized in AOCI (pretax)	\$ (15)	\$ (17)

The following table summarizes the net expense recognized in the Consolidated Statement of Income for the Company's U.S. post employment plans:

<i>In millions of dollars</i>	2021	2020	2019
Net expense	\$ 10	\$ 9	\$ 9

Defined Contribution Plans

The Company sponsors defined contribution plans in the U.S. and in certain non-U.S. locations, all of which are administered in accordance with local laws. The most significant defined contribution plan is the Citi Retirement Savings Plan sponsored by the Company in the U.S.

Under the Citi Retirement Savings Plan, eligible U.S. employees received matching contributions of up to 6% of their eligible compensation for 2021 and 2020, subject to statutory limits. In addition, for eligible employees whose eligible compensation is \$100,000 or less, a fixed contribution of up to 2% of eligible compensation is provided. All Company contributions are invested according to participants' individual elections. The following tables summarize the Company contributions for the defined contribution plans:

<i>In millions of dollars</i>	U.S. plans		
	2021	2020	2019
Company contributions	\$ 436	\$ 414	\$ 404
<i>In millions of dollars</i>	Non-U.S. plans		
	2021	2020	2019
Company contributions	\$ 364	\$ 304	\$ 281

9. INCOME TAXES

Income Tax Provision

Details of the Company's income tax provision are presented below:

<i>In millions of dollars</i>	2021	2020	2019
Current			
Federal	\$ 522	\$ 305	\$ 365
Non-U.S.	3,288	4,113	4,352
State	228	440	323
Total current income taxes	\$4,038	\$ 4,858	\$5,040
Deferred			
Federal	\$1,059	\$(1,430)	\$(907)
Non-U.S.	8	(690)	10
State	346	(213)	287
Total deferred income taxes	\$1,413	\$(2,333)	\$(610)
Provision for income tax on continuing operations before noncontrolling interests⁽¹⁾	\$5,451	\$ 2,525	\$4,430
Provision (benefit) for income taxes on discontinued operations	—	—	(27)
Income tax expense (benefit) reported in stockholders' equity related to:			
FX translation	(146)	23	(11)
Investment securities	(1,367)	1,214	648
Employee stock plans	(6)	(4)	(16)
Cash flow hedges	(476)	455	269
Benefit plans	240	(23)	(119)
FVODVA	64	(141)	(337)
Excluded fair value hedges	2	(8)	8
Retained earnings ⁽²⁾	—	(911)	46
Income taxes before noncontrolling interests	\$3,762	\$ 3,130	\$4,891

- (1) Includes the tax on realized investment gains and impairment losses resulting in a provision (benefit) of \$169 million and \$(57) million in 2021, \$454 million and \$(14) million in 2020 and \$373 million and \$(9) million in 2019, respectively.
- (2) 2020 reflects the tax effect of ASU 2016-13 for current expected credit losses (CECL). 2019 reflects the tax effect of the accounting change for ASU 2016-02 for lease transactions.

Tax Rate

The reconciliation of the federal statutory income tax rate to the Company's effective income tax rate applicable to income from continuing operations (before noncontrolling interests and the cumulative effect of accounting changes) for each of the periods indicated is as follows:

	2021	2020	2019
Federal statutory rate	21.0 %	21.0 %	21.0 %
State income taxes, net of federal benefit	2.1	1.3	1.9
Non-U.S. income tax rate differential	1.6	3.5	1.3
Nondeductible FDIC premiums	0.6	1.3	0.4
Tax advantaged investments	(2.3)	(4.4)	(2.3)
Valuation allowance releases ⁽¹⁾	(1.7)	(4.4)	(3.0)
Other, net	(1.5)	0.2	(0.8)
Effective income tax rate	19.8 %	18.5 %	18.5 %

- (1) See "Deferred Tax Assets" below for a description of the components.

As set forth in the table above, Citi's effective tax rate for 2021 was 19.8%, compared to 18.5% in 2020, primarily due to the reduced effect of permanent differences, including the valuation allowance releases, on a much higher level of pretax income.

Deferred Income Taxes

Deferred income taxes at December 31 related to the following:

<i>In millions of dollars</i>	2021	2020
Deferred tax assets		
Credit loss deduction	\$ 5,330	\$ 6,791
Deferred compensation and employee benefits	2,335	2,510
U.S. tax on non-U.S. earnings	1,138	1,195
Investment and loan basis differences	2,970	1,486
Tax credit and net operating loss carry-forwards	15,620	17,416
Fixed assets and leases	3,064	2,935
Other deferred tax assets	3,549	3,832
Gross deferred tax assets	\$34,006	\$36,165
Valuation allowance	\$ 4,194	\$ 5,177
Deferred tax assets after valuation allowance	\$29,812	\$30,988
Deferred tax liabilities		
Intangibles and leases	\$(2,446)	\$(2,526)
Non-U.S. withholding taxes	(987)	(921)
Interest-related items	—	(597)
Other deferred tax liabilities	(1,590)	(2,104)
Gross deferred tax liabilities	\$(5,023)	\$(6,148)
Net deferred tax assets	\$24,789	\$24,840

Unrecognized Tax Benefits

The following is a rollforward of the Company's unrecognized tax benefits:

<i>In millions of dollars</i>	2021	2020	2019
Total unrecognized tax benefits at January 1	\$ 861	\$ 721	\$ 607
Net amount of increases for current year's tax positions	97	51	50
Gross amount of increases for prior years' tax positions	515	217	151
Gross amount of decreases for prior years' tax positions	(107)	(74)	(44)
Amounts of decreases relating to settlements	(64)	(40)	(21)
Reductions due to lapse of statutes of limitation	(2)	(13)	(23)
Foreign exchange, acquisitions and dispositions	(4)	(1)	1
Total unrecognized tax benefits at December 31	\$1,296	\$861	\$721

<i>In millions of dollars</i>	2021		2020		2019	
	Pretax	Net of tax	Pretax	Net of tax	Pretax	Net of tax
Total interest and penalties on the Consolidated Balance Sheet at January 1	\$ 118	\$ 96	\$ 100	\$ 82	\$ 103	\$ 85
Total interest and penalties in the Consolidated Statement of Income	32	24	14	10	(4)	(4)
Total interest and penalties on the Consolidated Balance Sheet at December 31 ⁽¹⁾	214	164	118	96	100	82

(1) Includes \$3 million, \$4 million and \$3 million for non-U.S. penalties in 2021, 2020 and 2019, respectively. Also includes \$0 million, \$1 million and \$1 million for state penalties in 2021, 2020 and 2019, respectively.

As of December 31, 2021, Citi was under audit by the Internal Revenue Service and other major taxing jurisdictions around the world. It is thus reasonably possible that significant changes in the gross balance of unrecognized tax benefits may occur within the next 12 months. The potential range of amounts that could affect Citi's effective tax rate is between \$0 and \$500 million.

The following are the major tax jurisdictions in which the Company and its affiliates operate and the earliest tax year subject to examination:

Jurisdiction	Tax year
United States	2016
Mexico	2016
New York State and City	2009
United Kingdom	2016
India	2017
Singapore	2019
Hong Kong	2015
Ireland	2017

The portions of the total unrecognized tax benefits at December 31, 2021, 2020 and 2019 that, if recognized, would affect Citi's tax expense are \$1.0 billion, \$0.7 billion and \$0.6 billion, respectively. The remaining uncertain tax positions have offsetting amounts in other jurisdictions or are temporary differences.

Interest and penalties (not included in unrecognized tax benefits above) are a component of *Provision for income taxes*.

Non-U.S. Earnings

Non-U.S. pretax earnings approximated \$12.9 billion in 2021, \$13.8 billion in 2020 and \$16.7 billion in 2019. As a U.S. corporation, Citigroup and its U.S. subsidiaries are currently subject to U.S. taxation on all non-U.S. pretax earnings of non-U.S. branches. Beginning in 2018, there is a separate foreign tax credit (FTC) basket for branches. Also, dividends from a non-U.S. subsidiary or affiliate are effectively exempt from U.S. taxation. The Company provides income taxes on the book over tax basis differences of non-U.S. subsidiaries except to the extent that such differences are indefinitely reinvested outside the U.S.

At December 31, 2021, \$6.5 billion of basis differences of non-U.S. entities was indefinitely invested. At the existing tax rates (including withholding taxes), additional taxes (net of U.S. FTCs and valuation allowances) of \$1.8 billion would have to be provided if such assertions were reversed.

Income taxes are not provided for the Company's "savings bank base year bad debt reserves" that arose before 1988, because under current U.S. tax rules, such taxes will become payable only to the extent that such amounts are distributed in excess of limits prescribed by federal law. At December 31, 2021, the amount of the base year reserves totaled approximately \$358 million (subject to a tax of \$75 million).

Deferred Tax Assets

As of December 31, 2021, Citi had a valuation allowance of \$4.2 billion, composed of valuation allowances of \$0.8 billion on its general basket FTC carry-forwards, \$1.7 billion on its branch basket FTC carry-forwards, \$1.0 billion on its U.S. residual DTA related to its non-U.S. branches, \$0.6 billion on local non-U.S. DTAs and \$0.1 billion on state net operating loss carry-forwards. There was a decrease of \$1.0 billion from the December 31, 2020 balance of \$5.2 billion. The amount of Citi's valuation allowances (VA) may change in future years.

In 2021, Citi's VA for carry-forward FTCs in its branch basket decreased by \$0.7 billion and the related VA for the U.S. tax effect on non-U.S. branch temporary differences was unchanged. Of this total branch-related change of \$0.7 billion, \$0.3 billion impacted the tax provision as discussed below. The remainder of the branch basket-related VA decrease of \$0.4 billion was primarily due to carry-forward expirations.

The level of branch pretax income, the local branch tax rate and the allocations of overall domestic losses (ODL) and expenses for U.S. tax purposes to the branch basket are the main factors in determining the branch VA. The allocated ODL was enhanced by significant taxable income generated in the current year. In addition, the global interest rate environment and balance sheet requirements in non-U.S. branches resulted in a lower relative allocation of interest expense to non-U.S. branches. The combination of the factors enumerated resulted in a VA release of \$0.2 billion in Citi's full-year effective tax rate. Citi also released branch basket VA of \$0.1 billion with respect to future years, based upon Citi's Operating Plan and estimates of future branch basket factors, as outlined above.

In Citi's general basket for FTCs, changes in the forecasted amount of income in U.S. locations derived from sources outside the U.S., in addition to tax examination changes from prior years, could alter the amount of VA that is needed against such FTCs. The VA for the general basket decreased by \$0.2 billion to \$0.8 billion, primarily due to audit adjustments. Citi continues to look for additional actions that may become prudent and feasible, taking into account client, regulatory and operational considerations.

The VA for U.S. residual DTA related to its non-U.S. branches was unchanged at \$1.0 billion. In addition, the non-U.S. local VA was unchanged at \$0.6 billion.

The following table summarizes Citi's DTAs:

In billion of dollars

Jurisdiction/component⁽¹⁾	DTAs balance December 31, 2021	DTAs balance December 31, 2020
U.S. federal⁽²⁾		
Net operating losses (NOLs) ⁽³⁾	\$ 3.2	\$ 3.0
Foreign tax credits (FTCs)	2.8	4.4
General business credits (GBCs)	4.5	3.6
Future tax deductions and credits	8.4	7.9
Total U.S. federal	\$ 18.9	\$ 18.9
State and local		
New York NOLs	\$ 1.2	\$ 1.5
Other state NOLs	0.2	0.1
Future tax deductions	1.8	1.7
Total state and local	\$ 3.2	\$ 3.3
Non-U.S.		
NOLs	\$ 0.5	\$ 0.6
Future tax deductions	2.2	2.0
Total non-U.S.	\$ 2.7	\$ 2.6
Total	\$ 24.8	\$ 24.8

(1) All amounts are net of valuation allowances.

(2) Included in the net U.S. federal DTAs of \$18.9 billion as of December 31, 2021 were deferred tax liabilities of \$2.7 billion that will reverse in the relevant carry-forward period and may be used to support the DTAs.

(3) Consists of non-consolidated tax return NOE, carry-forwards that are eventually expected to be utilized in Citigroup's consolidated tax return.

The following table summarizes the amounts of tax carry-forwards and their expiration dates:

In billions of dollars

Year of expiration	December 31, 2021	December 31, 2020
U.S. tax return general basket foreign tax credit carry-forwards⁽¹⁾		
2022	\$ 0.5	\$ 2.3
2023	0.4	0.4
2025	1.5	1.4
2027	1.1	1.2
Total U.S. tax return general basket foreign tax credit carry-forwards	\$ 3.5	\$ 5.3
U.S. tax return branch basket foreign tax credit carry-forwards⁽¹⁾		
2021	\$ —	\$ 0.7
2022	1.0	1.0
2028	0.6	0.6
2029	0.2	0.2
Total U.S. tax return branch basket foreign tax credit carry-forwards	\$ 1.8	\$ 2.5
U.S. tax return general business credit carry-forwards		
2032	\$ 0.4	\$ 0.3
2033	0.3	0.3
2034	0.2	0.2
2035	0.2	0.2
2036	0.2	0.2
2037	0.5	0.5
2038	0.5	0.5
2039	0.7	0.7
2040	0.7	0.7
2041	0.8	—
Total U.S. tax return general business credit carry-forwards	\$ 4.5	\$ 3.6
U.S. subsidiary separate federal NOL carry-forwards		
2027	\$ 0.1	\$ 0.1
2028	0.1	0.1
2030	0.3	0.3
2033	1.6	1.5
2034	2.0	2.0
2035	3.3	3.3
2036	2.1	2.1
2037	1.0	1.0
Unlimited carry-forward period	4.6	3.9
Total U.S. subsidiary separate federal NOL carry-forwards⁽²⁾	\$ 15.1	\$ 14.3
New York State NOL carry-forwards⁽²⁾		
2034	\$ 6.6	\$ 8.1
New York City NOL carry-forwards⁽²⁾		
2034	\$ 7.2	\$ 8.7
Non-U.S. NOL carry-forwards⁽¹⁾		
Various	\$ 1.1	\$ 1.2

(1) Before valuation allowance.

(2) Pretax.

The time remaining for utilization of the FTC component has shortened, given the passage of time. Although realization is not assured, Citi believes that the realization of the recognized net DTAs of \$24.8 billion at December 31, 2021 is more-likely-than-not, based upon expectations as to future taxable income in the jurisdictions in which the DTAs arise and consideration of available tax planning strategies (as defined in ASC 740, *Income Taxes*).

The majority of Citi's U.S. federal net operating loss carry-forward and all of its New York State and City net operating loss carry-forwards are subject to a carry-forward period of 20 years. This provides enough time to fully utilize the DTAs pertaining to these existing NOL carry-forwards. This is due to Citi's forecast of sufficient U.S. taxable income and because New York State and City continue to tax Citi's non-U.S. income.

With respect to the FTCs component of the DTAs, the carry-forward period is 10 years. Utilization of FTCs in any year is generally limited to 21% of foreign source taxable income in that year. However, ODI that Citi has incurred of approximately \$15 billion as of December 31, 2021 are allowed to be reclassified as foreign source income to the extent of 50%-100% (at taxpayer's election) of domestic source income produced in subsequent years. Such resulting foreign source income would support the realization of the FTC carry-forwards after VA. As noted in the tables above, Citi's FTC carry-forwards were \$2.8 billion (\$5.3 billion before VA) as of December 31, 2021, compared to \$4.4 billion as of December 31, 2020. Citi believes that it will more-likely-than-not generate sufficient U.S. taxable income within the 10-year carry-forward period to be able to utilize the net ITCs after the VA, after considering any FTCs produced in the tax return for such period, which must be used prior to any carry-forward utilization.

10. EARNINGS PER SHARE

The following table reconciles the income and share data used in the basic and diluted earnings per share (EPS) computations:

<i>In millions of dollars, except per share amounts</i>	2021	2020	2019
Earnings per common share			
Income from continuing operations before attribution of noncontrolling interests	\$ 22,018	\$ 11,107	\$ 19,471
Less: Noncontrolling interests from continuing operations	73	40	66
Net income from continuing operations (for EPS purposes)	\$ 21,945	\$ 11,067	\$ 19,405
Loss from discontinued operations, net of taxes	7	(20)	(4)
Citigroup's net income	\$ 21,952	\$ 11,047	\$ 19,401
Less: Preferred dividends ⁽¹⁾	1,040	1,095	1,109
Net income available to common shareholders	\$ 20,912	\$ 9,952	\$ 18,292
Less: Dividends and undistributed earnings allocated to employee restricted and deferred shares with rights to dividends, applicable to basic EPS	154	73	121
Net income allocated to common shareholders for basic EPS	\$ 20,758	\$ 9,879	\$ 18,171
Weighted-average common shares outstanding applicable to basic EPS (in millions)	2,033.0	2,085.8	2,249.2
Basic earnings per share ⁽²⁾			
Income from continuing operations	\$ 10.21	\$ 4.75	\$ 8.08
Discontinued operations	—	(0.01)	—
Net income per share—basic	\$ 10.21	\$ 4.74	\$ 8.08
Diluted earnings per share			
Net income allocated to common shareholders for basic EPS	\$ 20,758	\$ 9,879	\$ 18,171
Add back: Dividends allocated to employee restricted and deferred shares with rights to dividends that are forfeitable	31	30	33
Net income allocated to common shareholders for diluted EPS	\$ 20,789	\$ 9,909	\$ 18,204
Weighted-average common shares outstanding applicable to basic EPS (in millions)	2,033.0	2,085.8	2,249.2
Effect of dilutive securities			
Options ⁽³⁾	—	0.1	0.1
Other employee plans	16.4	13.1	16.0
Adjusted weighted-average common shares outstanding applicable to diluted EPS (in millions) ⁽⁴⁾	2,049.4	2,099.0	2,265.3
Diluted earnings per share ⁽²⁾			
Income from continuing operations	\$ 10.14	\$ 4.73	\$ 8.04
Discontinued operations	—	(0.01)	—
Net income per share—diluted	\$ 10.14	\$ 4.72	\$ 8.04

(1) See Note 20 to the Consolidated Financial Statements for the potential future impact of preferred stock dividends.

(2) Due to rounding, earnings per share on continuing operations and discontinued operations may not sum to earnings per share on net income.

(3) During 2021, there were no weighted-average options outstanding. During 2021, no significant options to purchase shares of common stock were outstanding. During 2020, weighted-average options to purchase 0.1 million shares of common stock were outstanding but not included in the computation of earnings per share because the weighted-average exercise price of \$56.25 per share was anti-dilutive.

(4) Due to rounding, weighted-average common shares outstanding applicable to basic EPS and the effect of dilutive securities may not sum to weighted-average common shares outstanding applicable to diluted EPS.

11. SECURITIES BORROWED, LOANED AND SUBJECT TO REPURCHASE AGREEMENTS

Securities borrowed and purchased under agreements to resell, at their respective carrying values, consisted of the following:

In millions of dollars	December 31,	
	2021	2020
Securities purchased under agreements to resell	\$ 236,252	\$ 204,655
Deposits paid for securities borrowed	91,042	90,067
Total, net⁽¹⁾	\$ 327,294	\$ 294,722
Allowance for credit losses on securities purchased and borrowed ⁽²⁾	(6)	(10)
Total, net of allowance	\$ 327,288	\$ 294,712

Securities loaned and sold under agreements to repurchase, at their respective carrying values, consisted of the following:

In millions of dollars	December 31,	
	2021	2020
Securities sold under agreements to repurchase	\$ 174,255	\$ 181,194
Deposits received for securities loaned	17,030	18,331
Total, net⁽¹⁾	\$ 191,285	\$ 199,525

- (1) The above tables do not include securities-for-securities lending transactions of \$3.6 billion and \$6.8 billion at December 31, 2021 and 2020, respectively, where the Company acts as lender and receives securities that can be sold or pledged as collateral. In these transactions, the Company recognizes the securities received at fair value within *Other assets* and the obligation to return those securities as a liability within *Brokerage payables*.
- (2) See Note 15 to the Consolidated Financial Statements for further information.

The resale and repurchase agreements represent collateralized financing transactions. Citi executes these transactions primarily through its broker-dealer subsidiaries to facilitate customer matched-book activity and to efficiently fund a portion of Citi's trading inventory. Transactions executed by Citi's bank subsidiaries primarily facilitate customer financing activity.

To maintain reliable funding under a wide range of market conditions, including under periods of stress, Citi manages these activities by taking into consideration the quality of the underlying collateral and stipulating financing tenor. Citi manages the risks in its collateralized financing transactions by conducting daily stress tests to account for changes in capacity, tenors, haircut, collateral profile and client actions. In addition, Citi maintains counterparty diversification by establishing concentration triggers and assessing counterparty reliability and stability under stress.

It is the Company's policy to take possession of the underlying collateral, monitor its market value relative to the amounts due under the agreements and, when necessary,

require prompt transfer of additional collateral in order to maintain contractual margin protection. For resale and repurchase agreements, when necessary, the Company posts additional collateral in order to maintain contractual margin protection.

Collateral typically consists of government and government-agency securities, corporate and municipal bonds, equities and mortgage- and other asset-backed securities.

The resale and repurchase agreements are generally documented under industry standard agreements that allow the prompt close-out of all transactions (including the liquidation of securities held) and the offsetting of obligations to return cash or securities by the non-defaulting party, following a payment default or other type of default under the relevant master agreement. Events of default generally include (i) failure to deliver cash or securities as required under the transaction, (ii) failure to provide or return cash or securities as used for margining purposes, (iii) breach of representation, (iv) cross-default to another transaction entered into among the parties, or, in some cases, their affiliates and (v) a repudiation of obligations under the agreement. The counterparty that receives the securities in these transactions is generally unrestricted in its use of the securities, with the exception of transactions executed on a tri-party basis, where the collateral is maintained by a custodian and operational limitations may restrict its use of the securities.

A substantial portion of the resale and repurchase agreements is recorded at fair value, as described in Notes 24 and 25 to the Consolidated Financial Statements. The remaining portion is carried at the amount of cash initially advanced or received, plus accrued interest, as specified in the respective agreements.

The securities borrowing and lending agreements also represent collateralized financing transactions similar to the resale and repurchase agreements. Collateral typically consists of government and government-agency securities and corporate debt and equity securities.

Similar to the resale and repurchase agreements, securities borrowing and lending agreements are generally documented under industry standard agreements that allow the prompt close-out of all transactions (including the liquidation of securities held) and the offsetting of obligations to return cash or securities by the non-defaulting party, following a payment default or other default by the other party under the relevant master agreement. Events of default and rights to use securities under the securities borrowing and lending agreements are similar to the resale and repurchase agreements referenced above.

A substantial portion of securities borrowing and lending agreements is recorded at the amount of cash advanced or received. The remaining portion is recorded at fair value as the Company elected the fair value option for certain securities borrowed and loaned portfolios, as described in Note 25 to the Consolidated Financial Statements. With respect to securities loaned, the Company receives cash collateral in an amount generally in excess of the market value of the securities loaned. The Company monitors the market value of securities borrowed and securities loaned on a daily basis and obtains or posts additional collateral in order to maintain contractual margin protection.

The enforceability of offsetting rights incorporated in the master netting agreements for resale and repurchase agreements, and securities borrowing and lending agreements, is evidenced to the extent that (i) a supportive legal opinion has been obtained from counsel of recognized standing that provides the requisite level of certainty regarding the enforceability of these agreements and (ii) the exercise of rights by the non-defaulting party to terminate and close out transactions on a net basis under these agreements will not be stayed or avoided under applicable law upon an event of default including bankruptcy, insolvency or similar proceeding.

A legal opinion may not have been sought or obtained for certain jurisdictions where local law is silent or sufficiently ambiguous to determine the enforceability of offsetting rights or where adverse case law or conflicting regulation may cast doubt on the enforceability of such rights. In some jurisdictions and for some counterparty types, the insolvency

law for a particular counterparty type may be nonexistent or unclear as overlapping regimes may exist. For example, this may be the case for certain sovereigns, municipalities, central banks and U.S. pension plans.

The following tables present the gross and net resale and repurchase agreements and securities borrowing and lending agreements and the related offsetting amounts permitted under ASC 210-20-45. The tables also include amounts related to financial instruments that are not permitted to be offset under ASC 210-20-45, but would be eligible for offsetting to the extent that an event of default has occurred and a legal opinion supporting enforceability of the offsetting rights has been obtained. Remaining exposures continue to be secured by financial collateral, but the Company may not have sought or been able to obtain a legal opinion evidencing enforceability of the offsetting right.

As of December 31, 2021					
	Gross amounts of recognized assets	Gross amounts offset on the Consolidated Balance Sheet ⁽¹⁾	Net amounts of assets included on the Consolidated Balance Sheet	Amounts not offset on the Consolidated Balance Sheet but eligible for offsetting upon counterparty default ⁽²⁾	Net amounts ⁽³⁾
<i>In millions of dollars</i>					
Securities purchased under agreements to resell	\$ 367,594	\$ 131,342	\$ 236,252	\$ 205,349	\$ 30,903
Deposits paid for securities borrowed	107,041	15,999	91,042	17,326	73,716
Total	\$ 474,635	\$ 147,341	\$ 327,294	\$ 222,675	\$ 104,619

	Gross amounts of recognized liabilities	Gross amounts offset on the Consolidated Balance Sheet ⁽¹⁾	Net amounts of liabilities included on the Consolidated Balance Sheet	Amounts not offset on the Consolidated Balance Sheet but eligible for offsetting upon counterparty default ⁽²⁾	Net amounts ⁽³⁾
<i>In millions of dollars</i>					
Securities sold under agreements to repurchase	\$ 305,597	\$ 131,342	\$ 174,255	\$ 85,184	\$ 89,071
Deposits received for securities loaned	33,029	15,999	17,030	2,868	14,162
Total	\$ 338,626	\$ 147,341	\$ 191,285	\$ 88,052	\$ 103,233

As of December 31, 2020					
	Gross amounts of recognized assets	Gross amounts offset on the Consolidated Balance Sheet ⁽¹⁾	Net amounts of assets included on the Consolidated Balance Sheet	Amounts not offset on the Consolidated Balance Sheet but eligible for offsetting upon counterparty default ⁽²⁾	Net amounts ⁽³⁾
<i>In millions of dollars</i>					
Securities purchased under agreements to resell	\$ 362,025	\$ 157,370	\$ 204,655	\$ 159,232	\$ 45,423
Deposits paid for securities borrowed	96,425	6,358	90,067	13,474	76,593
Total	\$ 458,450	\$ 163,728	\$ 294,722	\$ 172,706	\$ 122,016

<i>In millions of dollars</i>	Gross amounts of recognized liabilities	Gross amounts offset on the Consolidated Balance Sheet ⁽¹⁾	Net amounts of liabilities included on the Consolidated Balance Sheet	Amounts not offset on the Consolidated Balance Sheet but eligible for offsetting upon counterparty default ⁽²⁾	Net amounts ⁽³⁾
Securities sold under agreements to repurchase	\$ 338,564	\$ 157,370	\$ 181,194	\$ 95,563	\$ 85,631
Deposits received for securities loaned	24,689	6,358	18,331	7,982	10,349
Total	\$ 363,253	\$ 163,728	\$ 199,525	\$ 103,545	\$ 95,980

(1) Includes financial instruments subject to enforceable master netting agreements that are permitted to be offset under ASC 210-20-45.

(2) Includes financial instruments subject to enforceable master netting agreements that are not permitted to be offset under ASC 210-20-45, but would be eligible for offsetting to the extent that an event of default has occurred and a legal opinion supporting enforceability of the offsetting right has been obtained.

(3) Remaining exposures continue to be secured by financial collateral, but the Company may not have sought or been able to obtain a legal opinion evidencing enforceability of the offsetting right.

The following tables present the gross amounts of liabilities associated with repurchase agreements and securities lending agreements by remaining contractual maturity:

As of December 31, 2021					
<i>In millions of dollars</i>	Open and overnight	Up to 30 days	31-90 days	Greater than 90 days	Total
Securities sold under agreements to repurchase	\$ 127,679	\$ 93,257	\$ 32,908	\$ 51,753	\$ 305,597
Deposits received for securities loaned	23,387	6	1,392	8,244	33,029
Total	\$ 151,066	\$ 93,263	\$ 34,300	\$ 59,997	\$ 338,626

As of December 31, 2020					
<i>In millions of dollars</i>	Open and overnight	Up to 30 days	31-90 days	Greater than 90 days	Total
Securities sold under agreements to repurchase	\$ 160,754	\$ 98,226	\$ 41,679	\$ 37,905	\$ 338,564
Deposits received for securities loaned	17,038	3	2,770	4,878	24,689
Total	\$ 177,792	\$ 98,229	\$ 44,449	\$ 42,783	\$ 363,253

The following tables present the gross amounts of liabilities associated with repurchase agreements and securities lending agreements by class of underlying collateral:

As of December 31, 2021			
<i>In millions of dollars</i>	Repurchase agreements	Securities lending agreements	Total
U.S. Treasury and federal agency securities	\$ 85,861	\$ 90	\$ 85,951
State and municipal securities	1,053	—	1,053
Foreign government securities	133,352	212	133,564
Corporate bonds	20,398	152	20,550
Equity securities	25,653	32,517	58,170
Mortgage-backed securities	33,573	—	33,573
Asset-backed securities	1,681	—	1,681
Other	4,026	58	4,084
Total	\$ 305,597	\$ 33,029	\$ 338,626

<i>In millions of dollars</i>	As of December 31, 2020		
	Repurchase agreements	Securities lending agreements	Total
U.S. Treasury and federal agency securities	\$ 112,437	\$ —	\$ 112,437
State and municipal securities	664	2	666
Foreign government securities	130,017	194	130,211
Corporate bonds	20,149	78	20,227
Equity securities	21,497	24,149	45,646
Mortgage-backed securities	45,566	—	45,566
Asset-backed securities	3,307	—	3,307
Other	4,927	266	5,193
Total	\$ 338,564	\$ 24,689	\$ 363,253

12. BROKERAGE RECEIVABLES AND BROKERAGE PAYABLES

The Company has receivables and payables for financial instruments sold to and purchased from brokers, dealers and customers, which arise in the ordinary course of business. Citi is exposed to risk of loss from the inability of brokers, dealers or customers to pay for purchases or to deliver the financial instruments sold, in which case Citi would have to sell or purchase the financial instruments at prevailing market prices. Credit risk is reduced to the extent that an exchange or clearing organization acts as a counterparty to the transaction and replaces the broker, dealer or customer in question.

Citi seeks to protect itself from the risks associated with customer activities by requiring customers to maintain margin collateral in compliance with regulatory and internal guidelines. Margin levels are monitored daily, and customers deposit additional collateral as required. Where customers cannot meet collateral requirements, Citi may liquidate sufficient underlying financial instruments to bring the customer into compliance with the required margin level.

Exposure to credit risk is impacted by market volatility, which may impair the ability of clients to satisfy their obligations to Citi. Credit limits are established and closely monitored for customers and for brokers and dealers engaged in forwards, futures and other transactions deemed to be credit sensitive.

Brokerage receivables and Brokerage payables consisted of the following:

<i>In millions of dollars</i>	December 31,	
	2021	2020
Receivables from customers, net	\$ 26,403	\$ 18,097
Receivables from brokers, dealers and clearing organizations	27,937	26,709
Total brokerage receivables⁽¹⁾	\$ 54,340	\$ 44,806
Payables to customers	\$ 52,158	\$ 39,319
Payables to brokers, dealers and clearing organizations	9,272	11,165
Total brokerage payables⁽¹⁾	\$ 61,430	\$ 50,484

(1) Includes brokerage receivables and payables recorded by Citi broker-dealer entities that are accounted for in accordance with the AICPA Accounting Guide for Brokers and Dealers in Securities as codified in ASC 940-320.

13. INVESTMENTS

The following table presents Citi's investments by category:

<i>In millions of dollars</i>	December 31,	
	2021	2020
Debt securities available-for-sale (AFS)	\$ 288,522	\$ 335,084
Debt securities held-to-maturity (HTM) ⁽¹⁾	216,963	104,943
Marketable equity securities carried at fair value ⁽²⁾	543	515
Non-marketable equity securities carried at fair value ⁽²⁾	489	551
Non-marketable equity securities measured using the measurement alternative ⁽³⁾	1,413	962
Non-marketable equity securities carried at cost ⁽⁴⁾	4,892	5,304
Total investments	\$ 512,822	\$ 447,359

(1) Carried at adjusted amortized cost basis, net of any ACL.

(2) Unrealized gains and losses are recognized in earnings.

(3) Impairment losses and adjustments to the carrying value as a result of observable price changes are recognized in earnings. See "Non-Marketable Equity Securities Not Carried at Fair Value" below.

(4) Represents shares issued by the Federal Reserve Bank, Federal Home Loan Banks and certain exchanges of which Citigroup is a member.

The following table presents interest and dividend income on investments:

<i>In millions of dollars</i>	2021	2020	2019
Taxable interest	\$ 6,975	\$ 7,554	\$ 9,269
Interest exempt from U.S. federal income tax	279	301	404
Dividend income	134	134	187
Total interest and dividend income on investments	\$ 7,388	\$ 7,989	\$ 9,860

The following table presents realized gains and losses on the sales of investments, which exclude impairment losses:

<i>In millions of dollars</i>	2021	2020	2019
Gross realized investment gains	\$ 860	\$ 1,895	\$ 1,599
Gross realized investment losses	(195)	(139)	(125)
Net realized gains on sales of investments	\$ 665	\$ 1,756	\$ 1,474

Debt Securities Available-for-Sale

The amortized cost and fair value of AFS debt securities were as follows:

In millions of dollars	December 31, 2021					December 31, 2020				
	Amortized cost	Gross unrealized gains	Gross unrealized losses	Allowance for credit losses	Fair value	Amortized cost	Gross unrealized gains	Gross unrealized losses	Allowance for credit losses	Fair value
Debt securities AFS										
Mortgage-backed securities ⁽¹⁾										
U.S. government-sponsored agency guaranteed	\$ 33,064	\$ 453	\$ 301	\$ —	\$ 33,216	\$ 42,836	\$ 1,134	\$ 52	\$ —	\$ 43,918
Non-U.S. residential	380	1	1	—	380	568	3	—	—	571
Commercial	25	—	—	—	25	49	1	—	—	50
Total mortgage-backed securities	\$ 33,469	\$ 454	\$ 302	\$ —	\$ 33,621	\$ 43,453	\$ 1,138	\$ 52	\$ —	\$ 44,539
U.S. Treasury and federal agency securities										
U.S. Treasury	\$ 122,669	\$ 615	\$ 844	\$ —	\$ 122,440	\$ 144,094	\$ 2,108	\$ 49	\$ —	\$ 146,153
Agency obligations	—	—	—	—	—	50	1	—	—	51
Total U.S. Treasury and federal agency securities	\$ 122,669	\$ 615	\$ 844	\$ —	\$ 122,440	\$ 144,144	\$ 2,109	\$ 49	\$ —	\$ 146,204
State and municipal	\$ 2,643	\$ 79	\$ 101	\$ —	\$ 2,621	\$ 3,753	\$ 123	\$ 157	\$ —	\$ 3,719
Foreign government	119,426	337	1,023	—	118,740	123,467	1,623	122	—	124,968
Corporate	5,972	33	77	8	5,920	10,444	152	91	5	10,500
Asset-backed securities ⁽¹⁾	304	—	1	—	303	277	5	4	—	278
Other debt securities	4,880	1	4	—	4,877	4,871	5	—	—	4,876
Total debt securities AFS	\$ 289,363	\$ 1,519	\$ 2,352	\$ 8	\$ 288,522	\$ 330,409	\$ 5,155	\$ 475	\$ 5	\$ 335,084

(1) The Company invests in mortgage- and asset-backed securities, which are typically issued by VIEs through securitization transactions. The Company's maximum exposure to loss from these VIEs is equal to the carrying amount of the securities, which is reflected in the table above. For mortgage- and asset-backed securitizations in which the Company has other involvement, see Note 21 to the Consolidated Financial Statements.

At December 31, 2021, the amortized cost of fixed income securities exceeded their fair value by \$2,352 million. Of the \$2,352 million, \$1,895 million represented unrealized losses on fixed income investments that have been in a gross-unrealized-loss position for less than a year and, of these, 77% were rated investment grade; and \$457 million represented unrealized losses on fixed income investments that have been in a gross-unrealized-loss position for a year or more and, of these, 99% were rated investment grade. Of the \$457 million, \$197 million represents foreign government securities.

The following table shows the fair value of AFS debt securities that have been in an unrealized loss position:

	Less than 12 months		12 months or longer		Total	
	Fair value	Gross unrealized losses	Fair value	Gross unrealized losses	Fair value	Gross unrealized losses
<i>In millions of dollars</i>						
December 31, 2021						
Debt securities AFS						
Mortgage-backed securities						
U.S. government-sponsored agency guaranteed	\$ 17,039	\$ 270	\$ 698	\$ 31	\$ 17,737	\$ 301
Non-U.S. residential	96	1	1	—	97	1
Commercial	—	—	—	—	—	—
Total mortgage-backed securities	\$ 17,135	\$ 271	\$ 699	\$ 31	\$ 17,834	\$ 302
U.S. Treasury and federal agency securities						
U.S. Treasury	\$ 56,448	\$ 713	\$ 6,310	\$ 131	\$ 62,758	\$ 844
Agency obligations	—	—	—	—	—	—
Total U.S. Treasury and federal agency securities	\$ 56,448	\$ 713	\$ 6,310	\$ 131	\$ 62,758	\$ 844
State and municipal	\$ 229	\$ 3	\$ 874	\$ 98	\$ 1,103	\$ 101
Foreign government	64,319	826	9,924	197	74,243	1,023
Corporate	2,655	77	22	—	2,677	77
Asset-backed securities	108	1	—	—	108	1
Other debt securities	3,439	4	—	—	3,439	4
Total debt securities AFS	\$144,333	\$ 1,895	\$ 17,829	\$ 457	\$162,162	\$ 2,352
December 31, 2020						
Debt securities AFS						
Mortgage-backed securities						
U.S. government-sponsored agency guaranteed	\$ 3,588	\$ 30	\$ 298	\$ 22	\$ 3,886	\$ 52
Non-U.S. residential	1	—	—	—	1	—
Commercial	7	—	4	—	11	—
Total mortgage-backed securities	\$ 3,596	\$ 30	\$ 302	\$ 22	\$ 3,898	\$ 52
U.S. Treasury and federal agency securities						
U.S. Treasury	\$ 25,031	\$ 49	\$ —	\$ —	\$ 25,031	\$ 49
Agency obligations	50	—	—	—	50	—
Total U.S. Treasury and federal agency securities	\$ 25,081	\$ 49	\$ —	\$ —	\$ 25,081	\$ 49
State and municipal	\$ 836	\$ 34	\$ 893	\$ 123	\$ 1,729	\$ 157
Foreign government	29,344	61	3,502	61	32,846	122
Corporate	1,083	90	24	1	1,107	91
Asset-backed securities	194	3	39	1	233	4
Other debt securities	182	—	—	—	182	—
Total debt securities AFS	\$ 60,316	\$ 267	\$ 4,760	\$ 208	\$ 65,076	\$ 475

The following table presents the amortized cost and fair value of AFS debt securities by contractual maturity dates:

	December 31,				
	2021			2020	
<i>In millions of dollars</i>	Amortized cost	Fair value	Weighted average yield ⁽¹⁾	Amortized cost	Fair value
Mortgage-backed securities⁽²⁾					
Due within 1 year	\$ 188	\$ 189	0.79 %	\$ 27	\$ 27
After 1 but within 5 years	211	211	1.07	567	571
After 5 but within 10 years	523	559	3.41	688	757
After 10 years	32,547	32,662	2.73	42,171	43,184
Total	\$ 33,469	\$ 33,621	2.72 %	\$ 43,453	\$ 44,539
U.S. Treasury and federal agency securities					
Due within 1 year	\$ 34,321	\$ 34,448	1.05 %	\$ 34,834	\$ 34,951
After 1 but within 5 years	87,987	87,633	0.81	108,160	110,091
After 5 but within 10 years	361	359	1.42	1,150	1,162
After 10 years	—	—	—	—	—
Total	\$ 122,669	\$ 122,440	0.87 %	\$ 144,144	\$ 146,204
State and municipal					
Due within 1 year	\$ 40	\$ 40	2.09 %	\$ 427	\$ 428
After 1 but within 5 years	121	124	3.16	189	198
After 5 but within 10 years	156	161	3.18	276	267
After 10 years	2,326	2,296	3.15	2,861	2,826
Total	\$ 2,643	\$ 2,621	3.14 %	\$ 3,753	\$ 3,719
Foreign government					
Due within 1 year	\$ 49,263	\$ 49,223	2.53 %	\$ 48,133	\$ 48,258
After 1 but within 5 years	64,585	63,961	3.14	67,365	68,586
After 5 but within 10 years	3,736	3,656	1.72	5,908	6,011
After 10 years	1,872	1,900	1.52	2,061	2,113
Total	\$ 119,426	\$ 118,740	2.82 %	\$ 123,467	\$ 124,968
All other⁽³⁾					
Due within 1 year	\$ 5,175	\$ 5,180	0.94 %	\$ 6,661	\$ 6,665
After 1 but within 5 years	5,177	5,149	1.91	7,814	7,891
After 5 but within 10 years	750	750	2.08	1,018	1,034
After 10 years	54	21	4.28	99	64
Total	\$ 11,156	\$ 11,100	1.48 %	\$ 15,592	\$ 15,654
Total debt securities AFS	\$ 289,363	\$ 288,522	1.94 %	\$ 330,409	\$ 335,084

(1) Weighted average yields are weighted based on the amortized cost of each security. The average yield considers the contractual coupon, amortization of premiums and accretion of discounts and excludes the effects of any related hedging derivatives.

(2) Includes mortgage-backed securities of U.S. government-sponsored agencies. The Company invests in mortgage- and asset-backed securities, which are typically issued by VIEs through securitization transactions.

(3) Includes corporate, asset-backed and other debt securities.

Debt Securities Held-to-Maturity

The carrying value and fair value of debt securities HTM were as follows:

<i>In millions of dollars</i>	Amortized cost, net ⁽¹⁾	Gross unrealized gains	Gross unrealized losses	Fair value
December 31, 2021				
Debt securities HTM				
Mortgage-backed securities⁽²⁾				
U.S. government-sponsored agency guaranteed	\$ 63,885	\$ 1,076	\$ 925	\$ 64,036
Non-U.S. residential	736	3	—	739
Commercial	1,070	4	2	1,072
Total mortgage-backed securities	\$ 65,691	\$ 1,083	\$ 927	\$ 65,847
U.S. Treasury securities	\$ 111,819	\$ 30	\$ 1,632	\$ 110,217
State and municipal ⁽³⁾	8,923	589	12	9,500
Foreign government	1,651	4	36	1,619
Asset-backed securities⁽²⁾	28,879	8	32	28,855
Total debt securities HTM, net	\$ 216,963	\$ 1,714	\$ 2,639	\$ 216,038
December 31, 2020				
Debt securities HTM				
Mortgage-backed securities⁽²⁾				
U.S. government-sponsored agency guaranteed	\$ 49,004	\$ 2,162	\$ 15	\$ 51,151
Non-U.S. residential	1,124	3	1	1,126
Commercial	825	1	1	825
Total mortgage-backed securities	\$ 50,953	\$ 2,166	\$ 17	\$ 53,102
U.S. Treasury securities ⁽⁴⁾	\$ 21,293	\$ 4	\$ 55	\$ 21,242
State and municipal	9,185	755	11	9,929
Foreign government	1,931	91	—	2,022
Asset-backed securities⁽²⁾	21,581	6	92	21,495
Total debt securities HTM	\$ 104,943	\$ 3,022	\$ 175	\$ 107,790

- (1) Amortized cost is reported net of ACL of \$87 million and \$86 million at December 31, 2021 and December 31, 2020, respectively.
- (2) The Company invests in mortgage- and asset-backed securities. These securitizations are generally considered VIEs. The Company's maximum exposure to loss from these VIEs is equal to the carrying amount of the securities, which is reflected in the table above. For mortgage- and asset-backed securitizations in which the Company has other involvement, see Note 21 to the Consolidated Financial Statements.
- (3) In February 2021, the Company transferred \$237 million of state and municipal bonds from AFS classification to HTM classification in accordance with ASC 320. At the time of transfer, the securities were in an unrealized gain position of \$14 million. The gain amounts will remain in AOCI and will be amortized over the remaining life of the securities.
- (4) In August 2020, Citibank transferred \$13.1 billion of investments in U.S. Treasury securities from AFS classification to HTM classification in accordance with ASC 320. At the time of transfer, the securities were in an unrealized gain position of \$144 million. The gain amounts will remain in AOCI and will be amortized over the remaining life of the securities.

The Company has the positive intent and ability to hold these securities to maturity or, where applicable, until the exercise of any issuer call option, absent any unforeseen significant changes in circumstances, including deterioration in credit or changes in regulatory capital requirements.

The net unrealized losses classified in AOCI for HTM debt securities primarily relate to debt securities previously classified as AFS that were transferred to HTM, and include any cumulative fair value hedge adjustments. The net unrealized loss amount also includes any non-credit-related changes in fair value of HTM debt securities that have suffered credit impairment recorded in earnings. The AOCI balance related to HTM debt securities is amortized as an adjustment of yield, in a manner consistent with the accretion

of any difference between the carrying value at the transfer date and par value of the same debt securities.

The following table presents the carrying value and fair value of HTM debt securities by contractual maturity dates:

In millions of dollars	December 31,				
	2021			2020	
	Amortized cost ⁽¹⁾	Fair value	Weighted average yield ⁽²⁾	Amortized cost ⁽¹⁾	Fair value
Mortgage-backed securities					
Due within 1 year	\$ 152	\$ 151	1.70 %	\$ 81	\$ 81
After 1 but within 5 years	684	725	3.01	463	477
After 5 but within 10 years	1,655	1,739	2.74	1,699	1,873
After 10 years	63,200	63,232	2.55	48,710	50,671
Total	\$ 65,691	\$ 65,847	2.56 %	\$ 50,953	\$ 53,102
U.S. Treasury securities					
After 1 but within 5 years	\$ 65,498	\$ 64,516	0.69 %	\$ 18,955	\$ 19,127
After 5 but within 10 years	46,321	45,701	1.15	2,338	2,115
After 10 years	—	—	—	—	—
Total	\$ 111,819	\$ 110,217	0.88 %	\$ 21,293	\$ 21,242
State and municipal					
Due within 1 year	\$ 51	\$ 50	3.82 %	\$ 6	\$ 6
After 1 but within 5 years	166	170	2.82	139	142
After 5 but within 10 years	908	951	3.23	818	869
After 10 years	7,798	8,329	2.65	8,222	8,912
Total	\$ 8,923	\$ 9,500	2.72 %	\$ 9,185	\$ 9,929
Foreign government					
Due within 1 year	\$ 292	\$ 291	7.86 %	\$ 361	\$ 360
After 1 but within 5 years	1,359	1,328	6.30	1,570	1,662
After 5 but within 10 years	—	—	—	—	—
After 10 years	—	—	—	—	—
Total	\$ 1,651	\$ 1,619	6.58 %	\$ 1,931	\$ 2,022
All other⁽³⁾					
Due within 1 year	\$ —	\$ —	— %	\$ —	\$ —
After 1 but within 5 years	—	—	—	—	—
After 5 but within 10 years	11,520	11,515	2.78	11,795	15,020
After 10 years	17,359	17,340	1.34	9,786	6,475
Total	\$ 28,879	\$ 28,855	1.92 %	\$ 21,581	\$ 21,495
Total debt securities HTM	\$ 216,963	\$ 216,038	1.65 %	\$ 104,943	\$ 107,790

(1) Amortized cost is reported net of ACL of \$87 million and \$86 million at December 31, 2021 and December 30, 2020, respectively.

(2) Weighted average yields are weighted based on the amortized cost of each security. The average yield considers the contractual coupon, amortization of premiums and accretion of discounts and excludes the effects of any related hedging derivatives.

(3) Includes corporate and asset-backed securities.

HTM Debt Securities Delinquency and Non-Accrual Details

Citi did not have any HTM debt securities that were delinquent or on non-accrual status at December 31, 2021 and 2020.

There were no purchased credit-deteriorated HTM debt securities held by the Company as of December 31, 2021 and 2020.

Evaluating Investments for Impairment

AFS Debt Securities

Overview—AFS Debt Securities

The Company conducts periodic reviews of all AFS debt securities with unrealized losses to evaluate whether the impairment resulted from expected credit losses or from other factors and to evaluate the Company's intent to sell such securities.

An AFS debt security is impaired when the current fair value of an individual AFS debt security is less than its amortized cost basis.

The Company recognizes the entire difference between amortized cost basis and fair value in earnings for impaired AFS debt securities that Citi has an intent to sell or for which Citi believes it will more-likely-than-not be required to sell prior to recovery of the amortized cost basis. However, for those AFS debt securities that the Company does not intend to sell and is not likely to be required to sell, only the credit-related impairment is recognized in earnings by recording an allowance for credit losses. Any remaining fair value decline for such securities is recorded in *AOCL*. The Company does not consider the length of time that the fair value of a security is below its amortized cost when determining if a credit loss exists.

For AFS debt securities, credit losses exist where Citi does not expect to receive contractual principal and interest cash flows sufficient to recover the entire amortized cost basis of a security. The allowance for credit losses is limited to the amount by which the AFS debt security's amortized cost basis exceeds its fair value. The allowance is increased or decreased if credit conditions subsequently worsen or improve. Reversals of credit losses are recognized in earnings.

The Company's review for impairment of AFS debt securities generally entails:

- identification and evaluation of impaired investments;
- consideration of evidential matter, including an evaluation of factors or triggers that could cause individual positions to qualify as credit impaired and those that would not support credit impairment; and
- documentation of the results of these analyses, as required under business policies.

The sections below describe the Company's process for identifying expected credit impairments for debt security types that have the most significant unrealized losses as of December 31, 2021.

Mortgage-Backed Securities

Citi records no allowances for credit losses on U.S. government-agency-guaranteed mortgage-backed securities, because the Company expects to incur no credit losses in the event of default due to a history of incurring no credit losses and due to the nature of the counterparties.

State and Municipal Securities

The process for estimating credit losses in Citigroup's AFS state and municipal bonds is primarily based on a credit analysis that incorporates third-party credit ratings. Citi monitors the bond issuers and any insurers providing default protection in the form of financial guarantee insurance. The average external credit rating, disregarding any insurance, is Aa2/AA. In the event of an external rating downgrade or other indicator of credit impairment (i.e., based on instrument-specific estimates of cash flows or probability of issuer default), the subject bond is specifically reviewed for adverse changes in the amount or timing of expected contractual principal and interest payments.

For AFS state and municipal bonds with unrealized losses that Citi plans to sell or would more-likely-than-not be required to sell, the full impairment is recognized in earnings. For AFS state and municipal bonds where Citi has no intent to sell and it is more-likely-than-not that the Company will not be required to sell, Citi records an allowance for expected credit losses for the amount it expects not to collect, capped at the difference between the bond's amortized cost basis and fair value.

Equity Method Investments

Management assesses equity method investments that have fair values that are less than their respective carrying values for other-than-temporary impairment (OTTI). Fair value is measured as price multiplied by quantity if the investee has publicly listed securities. If the investee is not publicly listed, other methods are used (see Note 24 to the Consolidated Financial Statements).

For impaired equity method investments that Citi plans to sell prior to recovery of value or would more-likely-than-not be required to sell, with no expectation that the fair value will recover prior to the expected sale date, the full impairment is recognized as OTTI in *Other revenue* regardless of severity and duration. The measurement of the OTTI does not include partial projected recoveries subsequent to the balance sheet date.

For impaired equity method investments that management does not plan to sell and is not more-likely-than-not to be required to sell prior to recovery of value, the evaluation of whether an impairment is other-than-temporary is based on (i) whether and when an equity method investment will recover in value and (ii) whether the investor has the intent and ability to hold that investment for a period of time sufficient to recover the value. The determination of whether the impairment is considered other-than-temporary considers the following indicators:

- the cause of the impairment and the financial condition and near-term prospects of the issuer, including any specific events that may influence the operations of the issuer;
- the intent and ability to hold the investment for a period of time sufficient to allow for any anticipated recovery in market value; and
- the length of time and extent to which fair value has been less than the carrying value.

Recognition and Measurement of Impairment

The following tables present total impairment on *Investments* recognized in earnings:

	Year ended December 31, 2021		
	AFS	Other assets	Total
<i>In millions of dollars</i>			
Impairment losses related to debt securities that the Company does not intend to sell nor will likely be required to sell:			
Total impairment losses recognized during the period	\$ —	\$ —	\$ —
Less: portion of impairment loss recognized in <i>AOCT</i> (before taxes)	—	—	—
Net impairment losses recognized in earnings for debt securities that the Company does not intend to sell nor will likely be required to sell	\$ —	\$ —	\$ —
Impairment losses recognized in earnings for debt securities that the Company intends to sell, would more-likely-than-not be required to sell or will be subject to an issuer call deemed probable of exercise	181	—	181
Total impairment losses recognized in earnings	\$ 181	\$ —	\$ 181

	Year ended December 31, 2020			
	AFS	HTM	Other assets	Total
<i>In millions of dollars</i>				
Impairment losses related to debt securities that the Company does not intend to sell nor will likely be required to sell:				
Total impairment losses recognized during the period	\$ —	\$ —	\$ —	\$ —
Less: portion of impairment loss recognized in <i>AOCT</i> (before taxes)	—	—	—	—
Net impairment losses recognized in earnings for debt securities that the Company does not intend to sell nor will likely be required to sell	\$ —	\$ —	\$ —	\$ —
Impairment losses recognized in earnings for debt securities that the Company intends to sell, would more-likely-than-not be required to sell or will be subject to an issuer call deemed probable of exercise	109	—	—	109
Total impairment losses recognized in earnings	\$ 109	\$ —	\$ —	\$ 109

	Year ended December 31, 2019			
	AFS	HTM	Other assets	Total
<i>In millions of dollars</i>				
Impairment losses related to debt securities that the Company does not intend to sell nor will likely be required to sell:				
Total impairment losses recognized during the period	\$ 1	\$ —	\$ 1	\$ 2
Less: portion of impairment loss recognized in <i>AOCT</i> (before taxes)	—	—	—	—
Net impairment losses recognized in earnings for debt securities that the Company does not intend to sell nor will likely be required to sell	\$ 1	\$ —	\$ 1	\$ 2
Impairment losses recognized in earnings for debt securities that the Company intends to sell, would more-likely-than-not be required to sell or will be subject to an issuer call deemed probable of exercise	20	—	1	21
Total impairment losses recognized in earnings	\$ 21	\$ —	\$ 2	\$ 23

The following presents the credit-related impairments recognized in earnings for AFS securities held that the Company does not intend to sell nor will likely be required to sell at December 31, 2021 and 2020:

Allowance for Credit Losses on AFS Debt Securities

	Year ended December 31, 2021					
	Mortgage-backed	U.S. Treasury and federal agency	State and municipal	Foreign government	Corporate	Total AFS
<i>In millions of dollars</i>						
Allowance for credit losses at beginning of year	\$ —	\$ —	\$ —	\$ —	\$ 5	\$ 5
Gross write-offs	—	—	—	—	—	—
Gross recoveries	—	—	—	—	—	—
Net credit losses (NCLs)	\$ —	\$ —	\$ —	\$ —	\$ —	\$ —
NCLs	\$ —	\$ —	\$ —	\$ —	\$ —	\$ —
Credit losses on securities without previous credit losses	—	—	—	—	3	3
Net reserve builds (releases) on securities with previous credit losses	—	—	—	—	—	—
Total provision for credit losses	\$ —	\$ —	\$ —	\$ —	\$ 3	\$ 3
Initial allowance on newly purchased credit-deteriorated securities during the year	—	—	—	—	—	—
Allowance for credit losses at end of year	\$ —	\$ —	\$ —	\$ —	\$ 8	\$ 8

	Year ended December 31, 2020					
	Mortgage-backed	U.S. Treasury and federal agency	State and municipal	Foreign government	Corporate	Total AFS
<i>In millions of dollars</i>						
Allowance for credit losses at beginning of year	\$ —	\$ —	\$ —	\$ —	\$ —	\$ —
Gross write-offs	—	—	—	—	—	—
Gross recoveries	—	—	—	—	2	2
Net credit losses (NCLs)	\$ —	\$ —	\$ —	\$ —	\$ 2	\$ 2
NCLs	\$ —	\$ —	\$ —	\$ —	\$ (2)	\$ (2)
Credit losses on securities without previous credit losses	—	—	—	3	5	8
Net reserve builds (releases) on securities with previous credit losses	—	—	—	(3)	—	(3)
Total provision for credit losses	\$ —	\$ —	\$ —	\$ —	\$ 3	\$ 3
Initial allowance on newly purchased credit-deteriorated securities during the year	—	—	—	—	—	—
Allowance for credit losses at end of year	\$ —	\$ —	\$ —	\$ —	\$ 5	\$ 5

Non-Marketable Equity Securities Not Carried at Fair Value

Non-marketable equity securities are required to be measured at fair value with changes in fair value recognized in earnings unless (i) the measurement alternative is elected or (ii) the investment represents Federal Reserve Bank and Federal Home Loan Bank stock or certain exchange seats that continue to be carried at cost.

The election to measure a non-marketable equity security using the measurement alternative is made on an instrument-by-instrument basis. Under the measurement alternative, an equity security is carried at cost plus or minus changes resulting from observable prices in orderly transactions for the identical or a similar investment of the same issuer. The carrying value of the equity security is adjusted to fair value on the date of an observed transaction. Fair value may differ from the observed transaction price due to a number of factors, including marketability adjustments and differences in rights and obligations when the observed transaction is not for the identical investment held by Citi.

Equity securities under the measurement alternative are also assessed for impairment. On a quarterly basis, management qualitatively assesses whether each equity security under the measurement alternative is impaired. Impairment indicators that are considered include, but are not limited to, the following:

- a significant deterioration in the earnings performance, credit rating, asset quality or business prospects of the investee;
- a significant adverse change in the regulatory, economic or technological environment of the investee;
- a significant adverse change in the general market condition of either the geographical area or the industry in which the investee operates;
- a bona fide offer to purchase, an offer by the investee to sell or a completed auction process for the same or similar investment for an amount less than the carrying amount of that investment; and
- factors that raise significant concerns about the investee's ability to continue as a going concern, such as negative cash flows from operations, working capital deficiencies or noncompliance with statutory capital requirements or debt covenants.

When the qualitative assessment indicates that impairment exists, the investment is written down to fair value, with the full difference between the fair value of the investment and its carrying amount recognized in earnings.

Below is the carrying value of non-marketable equity securities measured using the measurement alternative at December 31, 2021 and 2020:

<i>In millions of dollars</i>	December 31, 2021	December 31, 2020
Measurement alternative:		
Carrying value	\$ 1,413	\$ 962

Below are amounts recognized in earnings and life-to-date amounts for non-marketable equity securities measured using the measurement alternative:

<i>In millions of dollars</i>	Years ended December 31,	
	2021	2020
Measurement alternative ⁽¹⁾ :		
Impairment losses	\$ 25	\$ 56
Downward changes for observable prices	—	19
Upward changes for observable prices	406	144

(1) See Note 24 to the Consolidated Financial Statements for additional information on these nonrecurring fair value measurements.

<i>In millions of dollars</i>	Life-to-date amounts on securities still held	
	December 31, 2021	
Measurement alternative:		
Impairment losses	\$ 87	
Downward changes for observable prices	3	
Upward changes for observable prices	699	

A similar impairment analysis is performed for non-marketable equity securities carried at cost. For the years ended December 31, 2021 and 2020, there was no impairment loss recognized in earnings for non-marketable equity securities carried at cost.

Investments in Alternative Investment Funds That Calculate Net Asset Value

The Company holds investments in certain alternative investment funds that calculate net asset value (NAV), or its equivalent, including private equity funds, funds of funds and real estate funds, as provided by third-party asset managers. Investments in such funds are generally classified as non-marketable equity securities carried at fair value. The fair values of these investments are estimated using the NAV of the Company's ownership interest in the funds. Some of these investments are in "covered funds" for purposes of the

Volcker Rule, which prohibits certain proprietary investment activities and limits the ownership of, and relationships with, covered funds. On April 21, 2017, Citi's request for extension of the permitted holding period under the Volcker Rule for certain of its investments in illiquid funds was approved, allowing the Company to hold such investments until the earlier of five years from the July 21, 2017 expiration date of the general conformance period or the date such investments mature or are otherwise conformed with the Volcker Rule.

	Fair value		Unfunded commitments		Redemption frequency (if currently eligible) monthly, quarterly, annually	Redemption notice period
	December 31, 2021	December 31, 2020	December 31, 2021	December 31, 2020		
<i>In millions of dollars</i>						
Private equity funds ⁽¹⁾⁽²⁾	\$ 123	\$ 123	\$ 60	\$ 62	—	—
Real estate funds ⁽²⁾⁽³⁾	2	9	1	20	—	—
Mutual/collective investment funds	20	20	—	—	—	—
Total	\$ 145	\$ 152	\$ 61	\$ 82	—	—

(1) Private equity funds include funds that invest in infrastructure, emerging markets and venture capital.

(2) With respect to the Company's investments in private equity funds and real estate funds, distributions from each fund will be received as the underlying assets held by these funds are liquidated. It is estimated that the underlying assets of these funds will be liquidated over a period of several years as market conditions allow. Private equity and real estate funds do not allow redemption of investments by their investors. Investors are permitted to sell or transfer their investments, subject to the approval of the general partner or investment manager of these funds, which generally may not be unreasonably withheld.

(3) Includes several real estate funds that invest primarily in commercial real estate in the U.S., Europe and Asia.

14. LOANS

Citigroup loans are reported in two categories: consumer and corporate. These categories are classified primarily according to the operating segment and business that manage the loans.

Consumer Loans

Consumer loans represent loans and leases managed primarily by *GCB* and *Corporate/Other*.

Citigroup has established a risk management process to monitor, evaluate and manage the principal risks associated with its consumer loan portfolio. Credit quality indicators that are actively monitored include delinquency status, consumer credit scores under Fair Isaac Corporation (FICO) and loan to value (LTV) ratios, each as discussed in more detail below.

Delinquency Status

Delinquency status is monitored and considered a key indicator of credit quality of consumer loans. Principally, the U.S. residential first mortgage loans use the Mortgage Bankers Association (MBA) method of reporting delinquencies, which considers a loan delinquent if a monthly payment has not been received by the end of the day immediately preceding the loan's next due date. All other loans use a method of reporting delinquencies that considers a loan delinquent if a monthly payment has not been received by the close of business on the loan's next due date.

As a general policy, residential first mortgages, home equity loans and installment loans are classified as non-accrual when loan payments are 90 days contractually past due. Credit cards and unsecured revolving loans generally accrue interest until payments are 180 days past due. Home equity loans in regulated bank entities are classified as non-accrual if the related residential first mortgage is 90 days or more past due. Mortgage loans, other than Federal Housing Administration (FHA)-insured loans, are classified as non-accrual within 60 days of notification that the borrower has filed for bankruptcy.

The policy for re-aging modified U.S. consumer loans to current status varies by product. Generally, one of the conditions to qualify for these modifications is that a minimum number of payments (typically ranging from one to three) be made. Upon modification, the loan is re-aged to current status. However, re-aging practices for certain open-ended consumer loans, such as credit cards, are governed by Federal Financial Institutions Examination Council (FFIEC) guidelines. For open-ended consumer loans subject to FFIEC guidelines, one of the conditions for a loan to be re-aged to current status is that at least three consecutive minimum monthly payments, or the equivalent amount, must be received. In addition, under FFIEC guidelines, the number of times that such a loan can be re-aged is subject to limitations (generally once in 12 months and twice in five years).

Furthermore, FHA and Department of Veterans Affairs (VA) loans are modified under those respective agencies' guidelines and payments are not always required in order to re-age a modified loan to current.

The following tables provide Citi's consumer loans by type:

Consumer Loans, Delinquencies and Non-Accrual Status at December 31, 2021

<i>In millions of dollars</i>	Total current ⁽¹⁾⁽²⁾	30-89 days past due ⁽³⁾⁽⁴⁾	≥ 90 days past due ⁽³⁾⁽⁴⁾	Past due government guaranteed ⁽⁵⁾	Total loans	Non- accrual loans for which there is no ACL	Non- accrual loans for which there is an ACL	Total non- accrual	90 days past due and accruing
In North America offices⁽⁶⁾									
Residential first mortgages ⁽⁷⁾	\$ 42,894	\$ 245	\$ 280	\$ 394	\$ 43,813	\$ 134	\$ 339	\$ 473	\$ 282
Home equity loans ⁽⁸⁾⁽⁹⁾	4,899	43	159	—	5,101	63	206	269	—
Credit cards	132,050	947	871	—	133,868	—	—	—	871
Personal, small business and other	3,091	19	10	38	3,158	2	15	17	28
Total	\$ 182,934	\$ 1,254	\$ 1,320	\$ 432	\$185,940	\$ 199	\$ 560	\$ 759	\$ 1,181
In offices outside North America⁽⁶⁾									
Residential mortgages ⁽⁷⁾	\$ 34,289	\$ 159	\$ 153	\$ —	\$ 34,601	\$ —	\$ 403	\$ 403	\$ —
Credit cards	17,428	192	188	—	17,808	—	140	140	120
Personal, small business and other	32,662	144	81	—	32,887	—	200	200	22
Total	\$ 84,379	\$ 495	\$ 422	\$ —	\$ 85,296	\$ —	\$ 743	\$ 743	\$ 142
Total Citigroup⁽¹⁰⁾	\$ 267,313	\$ 1,749	\$ 1,742	\$ 432	\$271,236	\$ 199	\$ 1,303	\$ 1,502	\$ 1,323

Consumer Loans, Delinquencies and Non-Accrual Status at December 31, 2020

<i>In millions of dollars</i>	Total current ⁽¹⁾⁽²⁾	30-89 days past due ⁽³⁾⁽⁴⁾	≥ 90 days past due ⁽³⁾⁽⁴⁾	Past due government guaranteed ⁽⁵⁾	Total loans	Non- accrual loans for which there is no ACL	Non- accrual loans for which there is an ACL	Total non- accrual	90 days past due and accruing
In North America offices⁽⁶⁾									
Residential first mortgages ⁽⁷⁾	\$ 46,471	\$ 402	\$ 381	\$ 524	\$ 47,778	\$ 136	\$ 509	\$ 645	\$ 332
Home equity loans ⁽⁸⁾⁽⁹⁾	6,829	78	221	—	7,128	72	307	379	—
Credit cards	127,827	1,228	1,330	—	130,385	—	—	—	1,330
Personal, small business and other	4,472	27	10	—	4,509	2	33	35	—
Total	\$ 185,599	\$ 1,735	\$ 1,942	\$ 524	\$189,800	\$ 210	\$ 849	\$ 1,059	\$ 1,662
In offices outside North America⁽⁶⁾									
Residential mortgages ⁽⁷⁾	\$ 39,557	\$ 213	\$ 199	\$ —	\$ 39,969	\$ —	\$ 486	\$ 486	\$ —
Credit cards	21,718	429	545	—	22,692	—	384	384	324
Personal, small business and other	35,925	319	134	—	36,378	—	212	212	52
Total	\$ 97,200	\$ 961	\$ 878	\$ —	\$ 99,039	\$ —	\$ 1,082	\$ 1,082	\$ 376
Total Citigroup⁽¹⁰⁾	\$ 282,799	\$ 2,696	\$ 2,820	\$ 524	\$288,839	\$ 210	\$ 1,931	\$ 2,141	\$ 2,038

- (1) Loans less than 30 days past due are presented as current.
- (2) Includes \$12 million and \$14 million at December 31, 2021 and 2020, respectively, of residential first mortgages recorded at fair value.
- (3) Excludes loans guaranteed by U.S. government-sponsored agencies.
- (4) Loans modified under Citi's consumer relief programs continue to be reported in the same delinquency bucket they were in at the time of modification. Most modified loans in North America would not be reported as 30-89 or 90+ days past due for the duration of the programs (which have various durations, and certain of which may be renewed by the customer). Consumer relief programs in Asia and Mexico largely expired during the fourth quarter of 2020 and began to age at that time.
- (5) Consists of loans that are guaranteed by U.S. government-sponsored agencies that are 30-89 days past due of \$0.1 billion and \$0.2 billion and 90 days or more past due of \$0.3 billion and \$0.3 billion at December 31, 2021 and 2020, respectively.
- (6) North America includes the U.S., Canada and Puerto Rico. Mexico is included in offices outside North America.
- (7) Includes approximately \$0.1 billion and \$0.1 billion at December 31, 2021 and 2020, respectively, of residential first mortgage loans in process of foreclosure.
- (8) Includes approximately \$0.1 billion and \$0.1 billion at December 31, 2021 and 2020, respectively, of home equity loans in process of foreclosure.
- (9) Fixed-rate home equity loans and loans extended under home equity lines of credit, which are typically in junior lien positions.
- (10) Consumer loans are net of unearned income of \$659 million and \$749 million at December 31, 2021 and 2020, respectively. Unearned income on consumer loans primarily represents unamortized origination fees and costs, premiums and discounts.

Interest Income Recognized for Non-Accrual Consumer Loans

<i>In millions of dollars</i>	For the years ended	
	December 31, 2021	December 31, 2020
In North America offices⁽¹⁾		
Residential first mortgages	\$ 13	\$ 15
Home equity loans	7	8
Credit cards	—	—
Personal, small business and other	—	—
Total	\$ 20	\$ 23
In offices outside North America⁽¹⁾		
Residential mortgages	\$ 1	\$ —
Credit cards	—	—
Personal, small business and other	—	—
Total	\$ 1	\$ —
Total Citigroup	\$ 21	\$ 23

(1) North America includes the U.S., Canada and Puerto Rico. Mexico is included in offices outside North America.

During the years ended December 31, 2021 and 2020, the Company sold and/or reclassified to HFS \$1,473 million and \$414 million of consumer loans, respectively. Loans of businesses that are HFS are not included in the above. For additional information, see Note 2 to the Consolidated Financial Statements.

Consumer Credit Scores (FICO)

In the U.S., independent credit agencies rate an individual's risk for assuming debt based on the individual's credit history and assign every consumer a Fair Isaac Corporation (FICO) credit score. These scores are continually updated by the agencies based upon an individual's credit actions (e.g., taking out a loan or missed or late payments).

The following tables provide details on the FICO scores for Citi's U.S. consumer loan portfolio based on end-of-period receivables by year of origination. FICO scores are updated monthly for substantially all of the portfolio or, otherwise, on a quarterly basis for the remaining portfolio.

FICO score distribution in U.S. portfolio ⁽⁸⁾		December 31, 2021			
		Less than 680	680 to 760	Greater than 760	FICO not available
<i>In millions of dollars</i>					
Residential first mortgages					
2021	\$	201	\$	3,415	\$ 7,363
2020		200		2,732	7,339
2019		140		1,178	3,082
2018		196		431	747
2017		240		625	1,143
Prior		1,507		3,817	7,903
Total residential first mortgages	\$	2,484	\$12,198	\$27,577	\$ 1,554
Home equity loans (pre-reset)	\$	222	\$	836	\$ 1,309
Home equity loans (post-reset)		609		989	1,095
Total home equity loans	\$	831	\$ 1,825	\$ 2,404	\$ 41
Credit cards⁽⁹⁾	\$23,115	\$52,907	\$55,137	\$ 2,192	\$133,351
Personal, small business and other					
2021	\$	59	\$	201	\$ 319
2020		22		41	64
2019		42		53	68
2018		34		35	37
2017		7		8	9
Prior		120		179	143
Total personal, small business and other	\$	284	\$ 517	\$ 640	\$ 1,717
Total	\$26,714	\$67,447	\$85,758	\$ 5,504	\$185,423

FICO score distribution in U.S. portfolio ⁽¹⁾⁽²⁾		December 31, 2020				
<i>In millions of dollars</i>		Less than 680	680 to 760	Greater than 760	FICO not available	Total loans
Residential first mortgages						
2020	\$	187	\$ 3,741	\$ 9,052		
2019		150	1,857	5,384		
2018		246	655	1,227		
2017		298	846	1,829		
2016		323	1,368	3,799		
Prior		1,708	4,133	9,105		
Total residential first mortgages	\$	2,912	\$ 12,600	\$ 30,396	\$ 1,870	\$ 47,778
Home equity loans (pre-reset)	\$	292	\$ 1,014	\$ 1,657		
Home equity loans (post-reset)		1,055	1,569	1,524		
Total home equity loans	\$	1,347	\$ 2,583	\$ 3,181	\$ 17	\$ 7,128
Credit cards ⁽³⁾	\$	26,227	\$ 52,778	\$ 49,767	\$ 1,041	\$ 129,813
Personal, small business and other						
2020	\$	23	\$ 58	\$ 95		
2019		79	106	134		
2018		82	80	84		
2017		26	27	30		
2016		10	9	8		
Prior		214	393	529		
Total personal, small business and other	\$	434	\$ 673	\$ 880	\$ 2,522	\$ 4,509
Total	\$	30,920	\$ 68,634	\$ 84,224	\$ 5,450	\$ 189,228

(1) The FICO bands in the tables are consistent with general industry peer presentations.

(2) FICO scores are updated on either a monthly or quarterly basis. For updates that are made only quarterly, certain current-period loans by year of origination are greater than those disclosed in the prior periods. Loans that did not have FICO scores as of the prior period have been updated with FICO scores as they become available.

(3) Excludes \$517 million and \$572 million of balances related to Canada for December 31, 2021 and December 31, 2020, respectively.

Loan to Value (LTV) Ratios

LTV ratios (loan balance divided by appraised value) are calculated at origination and updated by applying market price data.

The following tables provide details on the LTV ratios for Citi's U.S. consumer mortgage portfolios by year of origination. LTV ratios are updated monthly using the most recent Core Logic Home Price Index data available for substantially all of the portfolio applied at the Metropolitan Statistical Area level, if available, or the state level if not. The remainder of the portfolio is updated in a similar manner using the Federal Housing Finance Agency indices.

LTV distribution in U.S. portfolio		December 31, 2021				
		Less than or equal to 80%	80% but less than 100%	Greater than 100%	LTV not available	Total
<i>In millions of dollars</i>						
Residential first mortgages						
2021	\$10,515	\$ 474	\$ 1			
2020	10,206	75	—			
2019	4,372	35	1			
2018	1,300	74	5			
2017	1,986	27	2			
Prior	13,271	34	8			
Total residential first mortgages	\$41,650	\$ 719	\$ 17	\$ 1,427	\$43,813	
Home equity loans (pre-reset)	\$ 2,315	\$ 26	\$ 9			
Home equity loans (post-reset)	2,608	48	25			
Total home equity loans	\$ 4,923	\$ 74	\$ 34	\$ 70	\$ 5,101	
Total	\$46,573	\$ 793	\$ 51	\$ 1,497	\$48,914	

LTV distribution in U.S. portfolio		December 31, 2020				
		Less than or equal to 80%	80% but less than 100%	Greater than 100%	LTV not available	Total
<i>In millions of dollars</i>						
Residential first mortgages						
2020	\$11,447	\$1,543	\$ —			
2019	7,029	376	2			
2018	1,617	507	11			
2017	2,711	269	4			
2016	5,423	84	2			
Prior	14,966	66	16			
Total residential first mortgages	\$43,193	\$2,845	\$ 35	\$ 1,705	\$47,778	
Home equity loans (pre-reset)	\$ 2,876	\$ 50	\$ 16			
Home equity loans (post-reset)	3,782	290	58			
Total home equity loans	\$ 6,658	\$ 340	\$ 74	\$ 56	\$ 7,128	
Total	\$49,851	\$3,185	\$ 109	\$ 1,761	\$54,906	

Impaired Consumer Loans

A loan is considered impaired when Citi believes it is probable that all amounts due according to the original contractual terms of the loan will not be collected. Impaired consumer loans include non-accrual loans, as well as smaller-balance homogeneous loans whose terms have been modified due to the borrower's financial difficulties and where Citi has granted a concession to the borrower. These modifications may

include interest rate reductions and/or principal forgiveness. Impaired consumer loans exclude smaller-balance homogeneous loans that have not been modified and are carried on a non-accrual basis.

The following tables present information about impaired consumer loans and interest income recognized on impaired consumer loans:

	At and for the year ended December 31, 2021				
	Recorded investment ⁽¹⁾⁽²⁾	Unpaid principal balance	Related specific allowance ⁽³⁾⁽⁴⁾	Average carrying value ⁽⁵⁾	Interest income recognized ⁽⁶⁾
<i>In millions of dollars</i>					
Mortgage and real estate					
Residential first mortgages	\$ 1,457	\$ 1,531	\$ 87	\$ 1,548	\$ 87
Home equity loans	188	342	(1)	335	9
Credit cards	1,582	1,609	594	1,795	116
Personal, small business and other	454	461	120	505	52
Total	\$ 3,681	\$ 3,943	\$ 800	\$ 4,183	\$ 264
	At and for the year ended December 31, 2020				
	Recorded investment ⁽¹⁾⁽²⁾	Unpaid principal balance	Related specific allowance ⁽³⁾	Average carrying value ⁽⁵⁾	Interest income recognized ⁽⁶⁾
<i>In millions of dollars</i>					
Mortgage and real estate					
Residential first mortgages	\$ 1,787	\$ 1,962	\$ 157	\$ 1,661	\$ 68
Home equity loans	478	651	60	527	13
Credit cards	1,982	2,135	918	1,926	106
Personal, small business and other	552	552	210	463	63
Total	\$ 4,799	\$ 5,300	\$ 1,345	\$ 4,577	\$ 250

(1) Recorded investment in a loan includes net deferred loan fees and costs, unamortized premium or discount and direct write-downs and includes accrued interest only on credit card loans.

(2) For December 31, 2021, \$190 million of residential first mortgages and \$94 million of home equity loans do not have a specific allowance. For December 31, 2020, \$211 million of residential first mortgages and \$147 million of home equity loans do not have a specific allowance.

(3) Included in the *Allowance for credit losses on loans*.

(4) The negative allowance on home equity loans resulted from expected recoveries on previously written-off accounts.

(5) Average carrying value represents the average recorded investment ending balance for the last four quarters and does not include the related specific allowance.

(6) Includes amounts recognized on both an accrual and cash basis.

Consumer Troubled Debt Restructurings⁽¹⁾

For the year ended December 31, 2021 ⁽¹⁾							
<i>In millions of dollars, except number of loans modified</i>	Number of loans modified	Post-modification recorded investment ⁽²⁾	Deferred principal ⁽⁴⁾	Contingent principal forgiveness ⁽⁵⁾	Principal forgiveness ⁽⁶⁾	Average interest rate reduction	
North America							
Residential first mortgages	1,333	\$ 227	\$ —	\$ —	—	1	%
Home equity loans	187	12	—	—	—	1	
Credit cards	165,098	794	—	—	—	18	
Personal, small business and other	1,000	13	—	—	—	3	
Total⁽⁷⁾	167,618	\$ 1,046	\$ —	\$ —	—		
International							
Residential mortgages	1,975	\$ 86	\$ —	\$ —	—	—	%
Credit cards	74,202	339	—	—	13	13	
Personal, small business and other	28,206	201	—	—	7	10	
Total⁽⁷⁾	104,383	\$ 626	\$ —	\$ —	20		
For the year ended December 31, 2020 ⁽¹⁾							
<i>In millions of dollars, except number of loans modified</i>	Number of loans modified	Post-modification recorded investment ⁽²⁾⁽³⁾	Deferred principal ⁽⁴⁾	Contingent principal forgiveness ⁽⁵⁾	Principal forgiveness ⁽⁶⁾	Average interest rate reduction	
North America							
Residential first mortgages	1,225	\$ 209	\$ —	\$ —	—	—	%
Home equity loans	296	27	—	—	—	1	
Credit cards	215,466	1,038	—	—	—	17	
Personal, small business and other	2,452	28	—	—	—	5	
Total⁽⁷⁾	219,439	\$ 1,302	\$ —	\$ —	—		
International							
Residential mortgages	2,542	\$ 141	\$ 3	\$ —	—	2	%
Credit cards	90,694	401	—	—	12	15	
Personal, small business and other	41,079	301	—	—	8	10	
Total⁽⁷⁾	134,315	\$ 843	\$ 3	\$ —	20		

- (1) The above tables do not include loan modifications that meet the TDR relief criteria in the Coronavirus Aid, Relief, and Economic Security Act (CARES Act) or the interagency guidance.
- (2) Post-modification balances include past-due amounts that are capitalized at the modification date.
- (3) Post-modification balances in *North America* include \$15 million of residential first mortgages to borrowers who have gone through Chapter 7 bankruptcy in the year ended December 31, 2021. These amounts include \$5 million of residential first mortgages that were newly classified as TDRs during 2021, based on previously received OCC guidance.
- (4) Represents the portion of contractual loan principal that is non-interest bearing, but still due from the borrower. Such deferred principal is charged off at the time of permanent modification to the extent that the related loan balance exceeds the underlying collateral value.
- (5) Represents the portion of contractual loan principal that is non-interest bearing and, depending upon borrower performance, eligible for forgiveness.
- (6) Represents the portion of contractual loan principal that was forgiven at the time of permanent modification.
- (7) The above tables reflect activity for restructured loans that were considered TDRs during the year.
- (8) Post-modification balances in *North America* include \$13 million of residential first mortgages to borrowers who have gone through Chapter 7 bankruptcy in the year ended December 31, 2020. These amounts include \$9 million of residential first mortgages that were newly classified as TDRs during 2020, based on previously received OCC guidance.

The following table presents consumer TDRs that defaulted for which the payment default occurred within one year of a permanent modification. Default is defined as 60 days past due.

<i>In millions of dollars</i>	Years ended December 31,	
	2021	2020
North America		
Residential first mortgages	\$ 57	\$ 71
Home equity loans	8	14
Credit cards	252	317
Personal, small business and other	4	4
Total	\$ 321	\$ 406
International		
Residential mortgages	\$ 38	\$ 26
Credit cards	152	178
Personal, small business and other	96	78
Total	\$ 286	\$ 282

Purchased Credit-Deteriorated Assets

<i>In millions of dollars</i>	Years ended December 31,			
	2021		2020	
	Credit cards	Mortgages and other	Credit cards	Mortgages and other
Purchase price	\$ —	\$ 23	\$ 4	\$ 49
Allowance for credit losses at acquisition date	—	—	4	—
Discount or premium attributable to non-credit factors	—	—	—	—
Par value (amortized cost basis)	\$ —	\$ 23	\$ 8	\$ 49

(1) Includes loans sold to agencies that were bought back at par due to repurchase agreements.

Corporate Loans

Corporate loans represent loans and leases managed by ICG. The following table presents information by corporate loan type:

	December 31, 2021	December 31, 2020
<i>In millions of dollars</i>		
In North America offices⁽¹⁾		
Commercial and industrial	\$ 51,999	\$ 57,731
Financial institutions	66,936	55,809
Mortgage and real estate ⁽²⁾	63,357	60,675
Installment and other	29,143	26,744
Lease financing	413	673
Total	\$ 211,848	\$ 201,632
In offices outside North America⁽¹⁾		
Commercial and industrial	\$ 103,167	\$ 104,072
Financial institutions	32,203	32,334
Mortgage and real estate ⁽²⁾	10,412	11,371
Installment and other	34,436	33,759
Lease financing	42	65
Governments and official institutions	4,423	3,811
Total	\$ 184,683	\$ 185,412
Corporate loans, net of unearned income⁽³⁾	\$ 396,531	\$ 387,044

(1) North America includes the U.S., Canada and Puerto Rico. Mexico is included in offices outside North America. The classification between offices in North America and outside North America is based on the domicile of the booking unit. The difference between the domicile of the booking unit and the domicile of the managing unit is not material.

(2) Loans secured primarily by real estate.

(3) Corporate loans are net of unearned income of (\$799) million and (\$844) million at December 31, 2021 and 2020, respectively. Unearned income on corporate loans primarily represents interest received in advance, but not yet earned, on loans originated on a discounted basis.

The Company sold and/or reclassified to held-for-sale \$5.9 billion and \$2.2 billion of corporate loans during the years ended December 31, 2021 and 2020, respectively. The Company did not have significant purchases of corporate loans classified as held-for-investment for the years ended December 31, 2021 or 2020.

Lease financing

Citi is a lessor in the power, railcars, shipping and aircraft sectors, where the Company has executed operating, direct financing and leveraged leases. Citi's \$0.5 billion of lease financing receivables, as of December 31, 2021, is composed of approximately equal balances of direct financing lease receivables and net investments in leveraged leases. Citi uses the interest rate implicit in the lease to determine the present value of its lease financing receivables. Interest income on direct financing and leveraged leases during the year ended December 31, 2021 was not material.

The Company's leases have an average remaining maturity of approximately three and a half years. In certain cases, Citi obtains residual value insurance from third parties and/or the lessee to manage the risk associated with the residual value of the leased assets. The receivable related to the residual value of the leased assets is \$0.2 billion as of December 31, 2021, while the amount covered by residual value guarantees is nil.

The Company's operating leases, where Citi is a lessor, are not significant to the Consolidated Financial Statements.

Delinquency Status

Citi generally does not manage corporate loans on a delinquency basis. Corporate loans are identified as impaired and placed on a cash (non-accrual) basis when it is determined, based on actual experience and a forward-looking assessment of the collectability of the loan in full, that the payment of interest or principal is doubtful or when interest or principal is 90 days past due, except when the loan is well collateralized and in the process of collection. Any interest accrued on impaired corporate loans and leases is reversed at 90 days and charged against current earnings, and interest is thereafter included in earnings only to the extent actually received in cash. When there is doubt regarding the ultimate collectability of principal, all cash receipts are thereafter applied to reduce the recorded investment in the loan. While corporate loans are generally managed based on their internally assigned risk rating (see further discussion below), the following tables present delinquency information by corporate loan type.

Corporate Loan Delinquencies and Non-Accrual Details at December 31, 2021

<i>In millions of dollars</i>	30-89 days past due and accruing ⁽¹⁾	≥ 90 days past due and accruing ⁽¹⁾	Total past due and accruing	Total non-accrual ⁽²⁾	Total current ⁽³⁾	Total loans ⁽⁴⁾
Commercial and industrial	\$ 1,100	\$ 249	\$ 1,349	\$ 1,264	\$ 148,459	\$ 151,072
Financial institutions	505	233	738	33	98,172	98,943
Mortgage and real estate	283	1	284	419	73,066	73,769
Lease financing	—	—	—	14	441	455
Other	128	26	154	147	65,921	66,222
Loans at fair value						6,070
Total	\$ 2,016	\$ 509	\$ 2,525	\$ 1,877	\$ 386,059	\$ 396,531

Corporate Loan Delinquencies and Non-Accrual Details at December 31, 2020

<i>In millions of dollars</i>	30-89 days past due and accruing ⁽¹⁾	≥ 90 days past due and accruing ⁽¹⁾	Total past due and accruing	Total non-accrual ⁽²⁾	Total current ⁽³⁾	Total loans ⁽⁴⁾
Commercial and industrial	\$ 400	\$ 109	\$ 509	\$ 2,795	\$ 153,036	\$ 156,340
Financial institutions	668	65	733	92	86,864	87,689
Mortgage and real estate	450	247	697	505	70,836	72,038
Lease financing	62	12	74	24	640	738
Other	112	19	131	111	63,157	63,399
Loans at fair value						6,840
Total	\$ 1,692	\$ 452	\$ 2,144	\$ 3,527	\$ 374,533	\$ 387,044

(1) Corporate loans that are 90 days past due are generally classified as non-accrual. Corporate loans are considered past due when principal or interest is contractually due but unpaid.

(2) Non-accrual loans generally include those loans that are 90 days or more past due or those loans for which Citi believes, based on actual experience and a forward-looking assessment of the collectability of the loan in full, that the payment of interest or principal is doubtful.

(3) Loans less than 30 days past due are presented as current.

(4) Total loans include loans at fair value, which are not included in the various delinquency columns.

Citigroup has a risk management process to monitor, evaluate and manage the principal risks associated with its corporate loan portfolio. As part of its risk management process, Citi assigns numeric risk ratings to its corporate loan facilities based on quantitative and qualitative assessments of the obligor and facility. These risk ratings are reviewed at least annually or more often if material events related to the obligor or facility warrant. Factors considered in assigning the risk ratings include financial condition of the obligor, qualitative assessment of management and strategy, amount and sources of repayment, amount and type of collateral and guarantee arrangements, amount and type of any contingencies associated with the obligor and the obligor's industry and geography.

The obligor risk ratings are defined by ranges of default probabilities. The facility risk ratings are defined by ranges of loss norms, which are the product of the probability of default and the loss given default. The investment-grade rating categories are similar to the category BBB-/Baa3 and above as defined by S&P and Moody's. Loans classified according to the bank regulatory definitions as special mention, substandard, doubtful and loss will have risk ratings within the non-investment-grade categories.

Corporate Loans Credit Quality Indicators

In millions of dollars	Recorded investment in loans ⁽¹⁾							
	Term loans by year of origination						Revolving line of credit arrangements ⁽²⁾	December 31, 2021
	2021	2020	2019	2018	2017	Prior		
Investment grade⁽³⁾								
Commercial and industrial ⁽⁴⁾	\$ 42,730	\$ 5,744	\$ 4,762	\$ 3,825	\$ 3,060	\$ 8,928	\$ 32,894	\$ 101,943
Financial institutions ⁽⁴⁾	14,096	1,985	1,290	1,118	599	2,536	67,184	88,808
Mortgage and real estate	4,423	6,013	5,421	3,630	1,801	3,561	1,341	26,190
Other ⁽⁵⁾	11,928	3,993	1,392	2,974	524	6,321	32,807	59,939
Total investment grade	\$ 73,177	\$ 17,735	\$ 12,865	\$ 11,547	\$ 5,984	\$ 21,346	\$ 134,226	\$ 276,880
Non-investment grade⁽²⁾								
<i>Accrual</i>								
Commercial and industrial ⁽⁴⁾	\$ 16,814	\$ 2,313	\$ 2,466	\$ 2,024	\$ 1,412	\$ 3,987	\$ 18,849	\$ 47,865
Financial institutions ⁽⁴⁾	4,471	399	571	107	74	586	3,894	10,102
Mortgage and real estate	1,819	980	1,842	1,163	640	761	644	7,849
Other ⁽⁵⁾	1,517	399	594	384	148	383	3,152	6,577
<i>Non-accrual</i>								
Commercial and industrial ⁽⁴⁾	54	119	64	104	94	117	712	1,264
Financial institutions	—	—	—	—	—	—	33	33
Mortgage and real estate	13	10	2	49	10	25	310	419
Other ⁽⁵⁾	19	5	19	19	—	90	9	161
Total non-investment grade	\$ 24,707	\$ 4,225	\$ 5,558	\$ 3,850	\$ 2,378	\$ 5,949	\$ 27,603	\$ 74,270
Non-rated private bank loans managed on a delinquency basis⁽²⁾⁽⁶⁾	\$ 9,984	\$ 8,901	\$ 5,926	\$ 2,895	\$ 2,925	\$ 8,680	\$ —	\$ 39,311
Loans at fair value⁽⁷⁾								6,070
Corporate loans, net of unearned income	\$ 107,868	\$ 30,861	\$ 24,349	\$ 18,292	\$ 11,287	\$ 35,975	\$ 161,829	\$ 396,531

	Recorded investment in loans ⁽¹⁾								
	Term loans by year of origination								
In millions of dollars	2020	2019	2018	2017	2016	Prior	Revolving line of credit arrangements ⁽²⁾	December 31, 2020	
Investment grade⁽³⁾									
Commercial and industrial ⁽⁴⁾	\$ 38,398	\$ 7,607	\$ 5,929	\$ 3,909	\$ 2,094	\$ 8,670	\$ 25,819	\$ 92,426	
Financial institutions ⁽⁴⁾	10,560	2,964	2,106	782	681	2,030	56,239	75,362	
Mortgage and real estate	6,793	6,714	5,174	2,568	1,212	1,719	1,557	25,737	
Other ⁽⁵⁾	10,874	3,566	4,597	952	780	5,290	31,696	57,755	
Total investment grade	\$ 66,625	\$ 20,851	\$ 17,806	\$ 8,211	\$ 4,767	\$ 17,709	\$ 115,311	\$ 251,280	
Non-investment grade⁽³⁾									
<i>Accrual</i>									
Commercial and industrial ⁽⁴⁾	\$ 19,683	\$ 4,794	\$ 4,645	\$ 2,883	\$ 1,182	\$ 4,533	\$ 23,400	\$ 61,120	
Financial institutions ⁽⁴⁾	7,413	700	654	274	141	197	2,855	12,234	
Mortgage and real estate	1,882	1,919	2,058	1,457	697	837	551	9,401	
Other ⁽⁵⁾	1,407	918	725	370	186	657	1,986	6,249	
<i>Non-accrual</i>									
Commercial and industrial ⁽⁴⁾	260	203	192	143	57	223	1,717	2,795	
Financial institutions	1	—	—	—	—	—	91	92	
Mortgage and real estate	13	4	3	18	8	32	427	505	
Other ⁽⁵⁾	15	3	12	29	2	65	9	135	
Total non-investment grade	\$ 30,674	\$ 8,541	\$ 8,289	\$ 5,174	\$ 2,273	\$ 6,544	\$ 31,036	\$ 92,531	
Non-rated private bank loans managed on a delinquency basis⁽⁶⁾⁽⁷⁾	\$ 9,823	\$ 7,121	\$ 3,533	\$ 3,674	\$ 4,300	\$ 7,942	\$ —	\$ 36,393	
Loans at fair value⁽⁷⁾								6,840	
Corporate loans, net of unearned income	\$ 107,122	\$ 36,513	\$ 29,628	\$ 17,059	\$ 11,340	\$ 32,195	\$ 146,347	\$ 387,044	

(1) Recorded investment in a loan includes net deferred loan fees and costs, unamortized premium or discount, less any direct write-downs.

(2) There were no significant revolving line of credit arrangements that converted to term loans during the year.

(3) Held-for-investment loans are accounted for on an amortized cost basis.

(4) Includes certain short-term loans with less than one year in tenor.

(5) Other includes installment and other, lease financing and loans to government and official institutions.

(6) Non-rated private bank loans mainly include mortgage and real estate loans to private banking clients.

(7) Loans at fair value include loans to commercial and industrial, financial institutions, mortgage and real estate and other.

Impaired collateral-dependent loans and leases, where repayment is expected to be provided solely by the sale of the underlying collateral with no other available and reliable sources of repayment, are written down to the lower of carrying value or collateral value, less cost to sell. Cash-basis loans are returned to an accrual status when all contractual principal and interest amounts are reasonably assured of repayment and there is a sustained period of repayment performance, generally six months, in accordance with the contractual terms of the loan.

Non-Accrual Corporate Loans

The following tables present non-accrual loan information by corporate loan type and interest income recognized on non-accrual corporate loans:

<i>In millions of dollars</i>	At and for the year ended December 31, 2021				
	Recorded investment ⁽¹⁾	Unpaid principal balance	Related specific allowance	Average carrying value ⁽²⁾	Interest income recognized ⁽³⁾
Non-accrual corporate loans					
Commercial and industrial	\$ 1,264	\$ 1,863	\$ 198	\$ 1,840	\$ 37
Financial institutions	33	98	4	40	—
Mortgage and real estate	419	582	15	448	—
Lease financing	14	14	—	20	—
Other	147	241	8	142	18
Total non-accrual corporate loans	\$ 1,877	\$ 2,798	\$ 225	\$ 2,490	\$ 55

<i>In millions of dollars</i>	At and for the year ended December 31, 2020				
	Recorded investment ⁽¹⁾	Unpaid principal balance	Related specific allowance	Average carrying value ⁽²⁾	Interest income recognized ⁽³⁾
Non-accrual corporate loans					
Commercial and industrial	\$ 2,795	\$ 3,664	\$ 442	\$ 2,649	\$ 14
Financial institutions	92	181	17	132	—
Mortgage and real estate	505	803	38	413	—
Lease financing	24	24	—	34	—
Other	111	235	18	174	21
Total non-accrual corporate loans	\$ 3,527	\$ 4,907	\$ 515	\$ 3,402	\$ 35

<i>In millions of dollars</i>	December 31, 2021		December 31, 2020	
	Recorded investment ⁽¹⁾	Related specific allowance	Recorded investment ⁽¹⁾	Related specific allowance
Non-accrual corporate loans with specific allowances				
Commercial and industrial	\$ 638	\$ 198	\$ 1,523	\$ 442
Financial institutions	27	4	90	17
Mortgage and real estate	294	15	246	38
Lease financing	—	—	—	—
Other	37	8	68	18
Total non-accrual corporate loans with specific allowances	\$ 996	\$ 225	\$ 1,927	\$ 515
Non-accrual corporate loans without specific allowances				
Commercial and industrial	\$ 626		\$ 1,272	
Financial institutions	6		2	
Mortgage and real estate	125		259	
Lease financing	14		24	
Other	110		43	
Total non-accrual corporate loans without specific allowances	\$ 881	N/A	\$ 1,600	N/A

(1) Recorded investment in a loan includes net deferred loan fees and costs, unamortized premiums or discount, less any direct write-downs.

(2) Average carrying value represents the average recorded investment balance and does not include related specific allowances.

(3) Interest income recognized for the year ended December 31, 2019 was \$42 million.

N/A Not applicable

Corporate Troubled Debt Restructurings⁽¹⁾

For the year ended December 31, 2021

<i>In millions of dollars</i>	Carrying value of TDRs modified during the year	TDRs involving changes in the amount and/or timing of principal payments ⁽²⁾	TDRs involving changes in the amount and/or timing of interest payments ⁽³⁾	TDRs involving changes in the amount and/or timing of both principal and interest payments
Commercial and industrial	\$ 82	\$ —	\$ —	\$ 82
Mortgage and real estate	8	—	—	8
Other	10	1	—	9
Total	\$ 100	\$ 1	\$ —	\$ 99

For the year ended December 31, 2020

<i>In millions of dollars</i>	Carrying value of TDRs modified during the year	TDRs involving changes in the amount and/or timing of principal payments ⁽²⁾	TDRs involving changes in the amount and/or timing of interest payments ⁽³⁾	TDRs involving changes in the amount and/or timing of both principal and interest payments
Commercial and industrial	\$ 247	\$ —	\$ —	\$ 247
Mortgage and real estate	19	—	—	19
Other	19	6	—	13
Total	\$ 285	\$ 6	\$ —	\$ 279

- (1) The above tables do not include loan modifications that meet the TDR relief criteria in the CARES Act or the interagency guidance.
- (2) TDRs involving changes in the amount or timing of principal payments may involve principal forgiveness or deferral of periodic and/or final principal payments. Because forgiveness of principal is rare for corporate loans, modifications typically have little to no impact on the loans' projected cash flows and thus little to no impact on the allowance established for the loans. Charge-offs for amounts deemed uncollectible may be recorded at the time of the restructuring or may have already been recorded in prior periods such that no charge-off is required at the time of the modification.
- (3) TDRs involving changes in the amount or timing of interest payments may involve a below-market interest rate.

The following table presents total corporate loans modified in a TDR as well as those TDRs that defaulted and for which the payment default occurred within one year of a permanent modification. Default is defined as 60 days past due, except for classifiably managed commercial banking loans, where default is defined as 90 days past due.

<i>In millions of dollars</i>	TDR balances at December 31, 2021	TDR loans that re-defaulted in 2021 within one year of modification	TDR balances at December 31, 2020	TDR loans that re-defaulted in 2020 within one year of modification
Commercial and industrial	\$ 236	\$ —	\$ 325	\$ —
Financial institutions	—	—	—	—
Mortgage and real estate	73	—	92	—
Lease financing	—	—	—	—
Other	41	—	33	—
Total⁽¹⁾	\$ 350	\$ —	\$ 450	\$ —

- (1) The above table reflects activity for loans outstanding that were considered TDRs as of the end of the reporting period.

15. ALLOWANCE FOR CREDIT LOSSES

<i>In millions of dollars</i>	2021	2020	2019
Allowance for credit losses on loans (ACLL) at beginning of year	\$ 24,956	\$ 12,783	\$ 12,315
Adjustments to opening balance ⁽¹⁾ :			
Financial instruments—credit losses (CECL) adoption	—	4,201	—
Variable post-charge-off third-party collection costs	—	(443)	—
Adjusted ACLL at beginning of year	\$ 24,956	\$ 16,541	\$ 12,315
Gross credit losses on loans	\$ (6,720)	\$ (9,263)	\$ (9,341)
Gross recoveries on loans	1,825	1,652	1,573
Net credit losses on loans (NCLs)	\$ (4,895)	\$ (7,611)	\$ (7,768)
Replenishment of NCLs	\$ 4,895	\$ 7,611	\$ 7,768
Net reserve builds (releases) for loans	(7,283)	7,635	364
Net specific reserve builds (releases) for loans	(715)	676	86
Total provision for credit losses on loans (PCLL)	\$ (3,103)	\$ 15,922	\$ 8,218
Initial allowance for credit losses on newly purchased credit-deteriorated assets during the period	—	4	—
Other, net (see table below)	(503)	100	18
ACLL at end of year	\$ 16,455	\$ 24,956	\$ 12,783
Allowance for credit losses on unfunded lending commitments (ACLUC) at beginning of year⁽²⁾	\$ 2,655	\$ 1,456	\$ 1,367
Adjustment to opening balance for CECL adoption ⁽¹⁾	—	(194)	—
Provision (release) for credit losses on unfunded lending commitments	(788)	1,446	92
Other, net ⁽³⁾	4	(53)	(3)
ACLUC at end of year⁽²⁾	\$ 1,871	\$ 2,655	\$ 1,456
Total allowance for credit losses on loans, leases and unfunded lending commitments	\$ 18,326	\$ 27,611	\$ 14,239

Other, net details

<i>In millions of dollars</i>	2021	2020	2019
Sales or transfers of various consumer loan portfolios to HFS			
Reclass of Australia consumer ACLL to HFS	\$ (280)	\$ —	\$ —
Reclass of the Philippines consumer ACLL to HFS	(90)	—	—
Transfer of real estate loan portfolios	—	(4)	(42)
Sales or transfers of various consumer loan portfolios to HFS	\$ (370)	\$ (4)	\$ (42)
FX translation and other	(133)	104	60
Other, net	\$ (503)	\$ 100	\$ 18

(1) See "Accounting Changes" in Note 1 to the Consolidated Financial Statements for additional details.

(2) Represents additional credit loss reserves for unfunded lending commitments and letters of credit recorded in *Other liabilities* on the Consolidated Balance Sheet.

(3) 2020 includes a non-provision transfer of \$68 million, representing reserves on performance guarantees. The reserves on these contracts have been reclassified out of the allowance for credit losses on unfunded lending commitments and into *Other liabilities* on the Consolidated Balance Sheet beginning in 2020.

Allowance for Credit Losses on Loans and End-of-Period Loans at December 31, 2021

<i>In millions of dollars</i>	Corporate	Consumer	Total
ACLL at beginning of year	\$ 5,402	\$ 19,554	\$ 24,956
Gross credit losses on loans	(522)	(6,198)	(6,720)
Gross recoveries on loans	127	1,698	1,825
Replenishment of NCLs	395	4,500	4,895
Net reserve builds (releases)	(2,254)	(5,029)	(7,283)
Net specific reserve builds (releases)	(278)	(437)	(715)
Initial allowance for credit losses on newly purchased credit-deteriorated assets during the year	—	—	—
Other	(31)	(472)	(503)
Ending balance	\$ 2,839	\$ 13,616	\$ 16,455
ACLL			
Collectively evaluated	\$ 2,614	\$ 12,816	\$ 15,430
Individually evaluated	225	800	1,025
Purchased credit deteriorated	—	—	—
Total ACLL	\$ 2,839	\$ 13,616	\$ 16,455
Loans, net of unearned income			
Collectively evaluated	\$ 388,584	\$ 267,424	\$ 656,008
Individually evaluated	1,877	3,681	5,558
Purchased credit deteriorated	—	119	119
Held at fair value	6,070	12	6,082
Total loans, net of unearned income	\$ 396,531	\$ 271,236	\$ 667,767

Allowance for Credit Losses on Loans and End-of-Period Loans at December 31, 2020

<i>In millions of dollars</i>	Corporate	Consumer	Total
ACLL at beginning of year	\$ 2,886	\$ 9,897	\$ 12,783
Adjustments to opening balance:			
Financial instruments—credit losses (CECL) ⁽¹⁾	(721)	4,922	4,201
Variable post-charge-off third-party collection costs ⁽¹⁾	—	(443)	(443)
Adjusted ACCL at beginning of year	\$ 2,165	\$ 14,376	\$ 16,541
Gross credit losses on loans	\$ (1,072)	\$ (8,191)	\$ (9,263)
Gross recoveries on loans	86	1,566	1,652
Replenishment of NCLs	986	6,625	7,611
Net reserve builds (releases)	2,890	4,745	7,635
Net specific reserve builds (releases)	282	394	676
Initial allowance for credit losses on newly purchased credit-deteriorated assets during the year	—	4	4
Other	65	35	100
Ending balance	\$ 5,402	\$ 19,554	\$ 24,956
ACLL			
Collectively evaluated	\$ 4,887	\$ 18,207	\$ 23,094
Individually evaluated	515	1,345	1,860
Purchased credit deteriorated	—	2	2
Total ACCL	\$ 5,402	\$ 19,554	\$ 24,956
Loans, net of unearned income			
Collectively evaluated	\$ 376,677	\$ 283,885	\$ 660,562
Individually evaluated	3,527	4,799	8,326
Purchased credit deteriorated	—	141	141
Held at fair value	6,840	14	6,854
Total loans, net of unearned income	\$ 387,044	\$ 288,839	\$ 675,883

(1) See "Accounting Changes" in Note 1 to the Consolidated Financial Statements for additional details.

Allowance for Credit Losses on Loans at December 31, 2019

<i>In millions of dollars</i>	Corporate	Consumer	Total
ACLL at beginning of year	\$ 2,811	\$ 9,504	\$ 12,315
Gross credit losses on loans	(487)	(8,854)	(9,341)
Gross recoveries on loans	95	1,478	1,573
Replenishment of NCLs	392	7,376	7,768
Net reserve builds (releases)	96	268	364
Net specific reserve builds (releases)	(21)	107	86
Other	—	18	18
Ending balance	\$ 2,886	\$ 9,897	\$ 12,783

Allowance for Credit Losses on HTM Debt Securities

In millions of dollars	Year ended December 31, 2021						Total HTM
	Mortgage-backed	State and municipal	Foreign government	Asset-backed	All other debt securities		
Allowance for credit losses on HTM debt securities at beginning of year	\$ 3	\$ 74	\$ 6	\$ 3	\$ —	\$ —	\$ 86
Gross credit losses	—	—	—	—	—	—	—
Gross recoveries	3	—	—	—	—	—	3
Net credit losses (NCLs)	\$ 3	\$ —	\$ —	\$ —	\$ —	\$ —	\$ 3
Replenishment of NCLs	\$ (3)	\$ —	\$ —	\$ —	\$ —	\$ —	\$ (3)
Net reserve builds (releases)	7	1	(2)	(2)	—	—	4
Net specific reserve builds (releases)	(4)	—	—	—	—	—	(4)
Total provision for credit losses on HTM debt securities	\$ —	\$ 1	\$ (2)	\$ (2)	\$ —	\$ —	\$ (3)
Other, net	\$ —	\$ —	\$ —	\$ 1	\$ —	\$ —	\$ 1
Initial allowance for credit losses on newly purchased credit-deteriorated securities during the year	—	—	—	—	—	—	—
Allowance for credit losses on HTM debt securities at end of year	\$ 6	\$ 75	\$ 4	\$ 2	\$ —	\$ —	\$ 87

Allowance for Credit Losses on HTM Debt Securities

In millions of dollars	Year ended December 31, 2020						Total HTM
	Mortgage-backed	State and municipal	Foreign government	Asset-backed	All other debt securities		
Allowance for credit losses on HTM debt securities at beginning of year	\$ —	\$ —	\$ —	\$ —	\$ —	\$ —	\$ —
Adjustment to opening balance for CECL adoption	—	61	4	5	—	—	70
Gross credit losses	—	—	—	—	—	—	—
Gross recoveries	—	—	—	—	—	—	—
Net credit losses (NCLs)	\$ —	\$ —	\$ —	\$ —	\$ —	\$ —	\$ —
Replenishment of NCLs	\$ —	\$ —	\$ —	\$ —	\$ —	\$ —	\$ —
Net reserve builds (releases)	(2)	10	(2)	1	—	—	7
Net specific reserve builds (releases)	—	—	—	—	—	—	—
Total provision for credit losses on HTM debt securities	\$ (2)	\$ 10	\$ (2)	\$ 1	\$ —	\$ —	\$ 7
Other, net	\$ 5	\$ 3	\$ 4	\$ (3)	\$ —	\$ —	\$ 9
Initial allowance for credit losses on newly purchased credit-deteriorated securities during the year	—	—	—	—	—	—	—
Allowance for credit losses on HTM debt securities at end of year	\$ 3	\$ 74	\$ 6	\$ 3	\$ —	\$ —	\$ 86

Allowance for Credit Losses on Other Assets

In millions of dollars	Year ended December 31, 2021					
	Cash and due from banks	Deposits with banks	Securities borrowed and purchased under agreements to resell	Brokerage receivables	All other assets ⁽¹⁾	Total
Allowance for credit losses on other assets at beginning of year	\$ —	\$ 20	\$ 10	\$ —	\$ 25	\$ 55
Gross credit losses	—	—	—	—	(2)	(2)
Gross recoveries	—	—	—	—	—	—
Net credit losses (NCLs)	\$ —	\$ —	\$ —	\$ —	\$ (2)	\$ (2)
Replenishment of NCLs	\$ —	\$ —	\$ —	\$ —	\$ 2	\$ 2
Net reserve builds (releases)	—	2	(4)	—	—	(2)
Total provision for credit losses	\$ —	\$ 2	\$ (4)	\$ —	\$ 2	\$ —
Other, net	\$ —	\$ (1)	\$ —	\$ —	\$ 1	\$ —
Allowance for credit losses on other assets at end of year	\$ —	\$ 21	\$ 6	\$ —	\$ 26	\$ 53

(1) Primarily accounts receivable.

Allowance for Credit Losses on Other Assets

In millions of dollars	Year ended December 31, 2020					
	Cash and due from banks	Deposits with banks	Securities borrowed and purchased under agreements to resell	Brokerage receivables	All other assets ⁽¹⁾	Total
Allowance for credit losses on other assets at beginning of year	\$ —	\$ —	\$ —	\$ —	\$ —	\$ —
Adjustment to opening balance for CECL adoption	6	14	2	1	3	26
Gross credit losses	—	—	—	—	—	—
Gross recoveries	—	—	—	—	—	—
Net credit losses (NCLs)	\$ —	\$ —	\$ —	\$ —	\$ —	\$ —
Replenishment of NCLs	\$ —	\$ —	\$ —	\$ —	\$ —	\$ —
Net reserve builds (releases)	(6)	5	8	(1)	1	7
Total provision for credit losses	\$ (6)	\$ 5	\$ 8	\$ (1)	\$ 1	\$ 7
Other, net	\$ —	\$ 1	\$ —	\$ —	\$ 21	\$ 22
Allowance for credit losses on other assets at end of year	\$ —	\$ 20	\$ 10	\$ —	\$ 25	\$ 55

(1) Primarily accounts receivable.

For ACL on AFS debt securities, see Note 13 to the Consolidated Financial Statements.

16. GOODWILL AND INTANGIBLE ASSETS

Goodwill

The changes in *Goodwill* were as follows:

<i>In millions of dollars</i>	Institutional Clients Group		Global Consumer Banking	Total
Balance at December 31, 2018	\$	9,959	\$ 12,087	\$ 22,046
Foreign exchange translation		65	15	80
Balance at December 31, 2019	\$	10,024	\$ 12,102	\$ 22,126
Foreign exchange translation		(4)	40	36
Balance at December 31, 2020	\$	10,020	\$ 12,142	\$ 22,162
Foreign exchange translation		(267)	(116)	(383)
Divestitures ⁽¹⁾		—	(480)	(480)
Balance at December 31, 2021	\$	9,753	\$ 11,546	\$ 21,299

(1) Goodwill allocated primarily to the Australia and the Philippines consumer banking businesses, which were reclassified as HFS during 2021. See Note 2 to the Consolidated Financial Statements.

The Company performed its annual goodwill impairment test using data as of July 1, 2021, at the level below each operating segment (referred to as a reporting unit). The fair values of the Company's reporting units as a percentage of their carrying values ranged from approximately 125% to 153%, resulting in no impairment. While the inherent risk related to uncertainty is embedded in the key assumptions used in the valuations, the economic and business environments continue to evolve as management implements its strategic refresh, which includes, among others, the exits of consumer businesses in 13 markets in *Asia* and *EMEA*, as well as the exit of the Mexico consumer, small business and middle-market banking operations, and Citi's implementation of its new operating segment and reporting unit structure in the first quarter of 2022. If management's future estimate of key economic and market assumptions were to differ from its current assumptions, Citi could potentially experience material goodwill impairment charges in the future. Citi expects that the implementation of its new operating segments and reporting units in the first quarter of 2022, as well as the timing and sequencing of the sales of its *Asia* consumer banking businesses, may result in goodwill impairment.

For additional information regarding Citi's goodwill impairment testing process, see the following Notes to the Consolidated Financial Statements: Note 1 for Citi's accounting policy for goodwill, and Note 3 for a description of Citi's operating segments.

Intangible Assets

The components of intangible assets were as follows:

	December 31, 2021			December 31, 2020		
	Gross carrying amount	Accumulated amortization	Net carrying amount	Gross carrying amount	Accumulated amortization	Net carrying amount
<i>In millions of dollars</i>						
Purchased credit card relationships	\$ 5,579	\$ 4,348	\$ 1,231	\$ 5,648	\$ 4,229	\$ 1,419
Credit card contract-related intangibles ⁽¹⁾	3,912	1,372	2,540	3,929	1,276	2,653
Core deposit intangibles	39	39	—	45	44	1
Other customer relationships	429	305	124	455	314	141
Present value of future profits	31	29	2	32	30	2
Indefinite-lived intangible assets	183	—	183	190	—	190
Other	37	26	11	72	67	5
Intangible assets (excluding MSRs)	\$ 10,210	\$ 6,119	\$ 4,091	\$ 10,371	\$ 5,960	\$ 4,411
Mortgage servicing rights (MSRs) ⁽²⁾	404	—	404	336	—	336
Total intangible assets	\$ 10,614	\$ 6,119	\$ 4,495	\$ 10,707	\$ 5,960	\$ 4,747

(1) Primarily reflects contract-related intangibles associated with the American Airlines, The Home Depot, Costco and AT&T credit card program agreements, which represented 97% of the aggregate net carrying amount as of December 31, 2021.

(2) For additional information on Citi's MSRs, see Note 21 to the Consolidated Financial Statements.

Intangible assets amortization expense was \$360 million, \$419 million and \$564 million for 2021, 2020 and 2019, respectively. Intangible assets amortization expense is estimated to be \$345 million in 2022, \$347 million in 2023, \$367 million in 2024, \$371 million in 2025 and \$342 million in 2026.

The changes in intangible assets were as follows:

	Net carrying amount at		Acquisitions/ renewals/ divestitures	Amortization	Impairments	FX translation and other	Net carrying amount at					
	December 31, 2020						December 31, 2021					
<i>In millions of dollars</i>												
Purchased credit card relationships ⁽¹⁾	\$	1,419	\$	(15)	\$	(171)	\$	—	\$	(2)	\$	1,231
Credit card contract-related intangibles ⁽²⁾		2,653		29		(140)		(1)		(1)		2,540
Core deposit intangibles		1		—		(1)		—		—		—
Other customer relationships		141		20		(24)		—		(13)		124
Present value of future profits		2		—		—		—		—		2
Indefinite-lived intangible assets		190		—		—		—		(7)		183
Other		5		29		(24)		—		1		11
Intangible assets (excluding MSRs)	\$	4,411	\$	63	\$	(360)	\$	(1)	\$	(22)	\$	4,091
Mortgage servicing rights (MSRs) ⁽³⁾		336		—		—		—		—		404
Total intangible assets	\$	4,747									\$	4,495

(1) Reflects intangibles for the value of cardholder relationships, which are discrete from partner contract-related intangibles, and includes credit card accounts primarily in the Costco, Macy's and Sears portfolios.

(2) Primarily reflects contract-related intangibles associated with the American Airlines, The Home Depot, Costco and AT&T credit card program agreements, which represent 97% and 96% of the aggregate net carrying amount at December 31, 2021 and 2020, respectively.

(3) For additional information on Citi's MSRs, including the rollforward from 2020 to 2021, see Note 21 to the Consolidated Financial Statements.

17. DEBT

Short-Term Borrowings

In millions of dollars	December 31,			
	2021		2020	
	Balance	Weighted average coupon	Balance	Weighted average coupon
Commercial paper				
Bank ⁽¹⁾	\$ 9,026		\$10,022	
Broker-dealer and other ⁽²⁾	6,992		7,988	
Total commercial paper	\$16,018	0.22 %	\$18,010	0.24 %
Other borrowings⁽³⁾	11,955	0.91	11,504	0.48
Total	\$27,973		\$29,514	

- (1) Represents Citibank entities as well as other bank entities.
(2) Represents broker-dealer and other non-bank subsidiaries that are consolidated into Citigroup Inc., the parent holding company.
(3) Includes borrowings from Federal Home Loan Banks and other market participants. At December 31, 2021 and 2020, collateralized short-term advances from Federal Home Loan Banks were \$0.0 billion and \$4.0 billion, respectively.

Borrowings under bank lines of credit may be at interest rates based on LIBOR, CD rates, the prime rate or bids submitted by the banks. Citigroup pays commitment fees for its lines of credit.

Some of Citigroup's non-bank subsidiaries have credit facilities with Citigroup's subsidiary depository institutions, including Citibank. Borrowings under these facilities are secured in accordance with Section 23A of the Federal Reserve Act.

Citigroup Global Markets Holdings Inc. (CGMH) has borrowing agreements consisting of facilities that CGMH has been advised are available, but where no contractual lending obligation exists. These arrangements are reviewed on an ongoing basis to ensure flexibility in meeting CGMH's short-term requirements.

Long-Term Debt

In millions of dollars	Weighted average coupon ⁽¹⁾	Maturities	Balances at December 31,	
			2021	2020
Citigroup Inc.⁽²⁾				
Senior debt	2.88 %	2022-2098	\$137,651	\$142,197
Subordinated debt ⁽³⁾	4.65	2022-2046	25,560	26,636
Trust preferred securities	6.30	2036-2067	1,734	1,730
Bank⁽⁴⁾				
Senior debt	1.54	2022-2039	23,567	44,742
Broker-dealer⁽⁵⁾				
Senior debt	0.84	2022-2070	65,652	55,896
Subordinated debt ⁽³⁾	—	2022-2046	210	485
Total	2.94 %		\$254,374	\$271,686
Senior debt			\$226,870	\$242,835
Subordinated debt⁽³⁾			25,770	27,121
Trust preferred securities			1,734	1,730
Total			\$254,374	\$271,686

- (1) The weighted average coupon excludes structured notes accounted for at fair value.
(2) Represents the parent holding company.
(3) Includes notes that are subordinated within certain countries, regions or subsidiaries.
(4) Represents Citibank entities as well as other bank entities. At December 31, 2021 and 2020, collateralized long-term advances from Federal Home Loan Banks were \$5.3 billion and \$10.9 billion, respectively.
(5) Represents broker-dealer and other non-bank subsidiaries that are consolidated into Citigroup Inc., the parent holding company. Certain Citigroup consolidated hedging activities are also included in this line.

The Company issues both fixed- and variable-rate debt in a range of currencies. It uses derivative contracts, primarily interest rate swaps, to effectively convert a portion of its fixed-rate debt to variable-rate debt. The maturity structure of the derivatives generally corresponds to the maturity structure of the debt being hedged. In addition, the Company uses other derivative contracts to manage the foreign exchange impact of certain debt issuances. At December 31, 2021, the Company's overall weighted average interest rate for long-term debt, excluding structured notes accounted for at fair value, was 2.94% on a contractual basis and 3.12% including the effects of derivative contracts.

Aggregate annual maturities of long-term debt obligations (based on final maturity dates) including trust preferred securities are as follows:

<i>In millions of dollars</i>	2022	2023	2024	2025	2026	Thereafter	Total
Citigroup Inc.	\$ 9,955	\$ 14,440	\$ 12,475	\$ 16,798	\$ 21,483	\$ 89,794	\$ 164,945
Bank	9,839	4,227	5,028	473	68	3,932	23,567
Broker-dealer	13,199	11,813	8,066	3,995	5,499	23,290	65,862
Total	\$ 32,993	\$ 30,480	\$ 25,569	\$ 21,266	\$ 27,050	\$ 117,016	\$ 254,374

The following table summarizes Citi's outstanding trust preferred securities at December 31, 2021:

Trust	Issuance date	Securities issued	Liquidation value ⁽¹⁾	Coupon rate ⁽²⁾	Common shares issued to parent	Junior subordinated debentures owned by trust		
						Amount	Maturity	Redeemable by issuer beginning
In millions of dollars, except securities and share amounts								
Citigroup Capital III	Dec. 1996	194,053	\$ 194	7.625 %	6,003	\$ 200	Dec. 1, 2036	Not redeemable
Citigroup Capital XIII	Sept. 2010	89,840,000	2,246	3 mo LIBOR + 637 bps	1,000	2,246	Oct. 30, 2040	Oct. 30, 2015
Citigroup Capital XVIII	June 2007	99,901	135	3 mo sterling LIBOR + 88.75 bps	50	135	June 28, 2067	June 28, 2017
Total obligated			\$ 2,575			\$ 2,581		

Note: Distributions on the trust preferred securities and interest on the subordinated debentures are payable semiannually for Citigroup Capital III and Citigroup Capital XVIII and quarterly for Citigroup Capital XIII.

- (1) Represents the notional value received by outside investors from the trusts at the time of issuance. This differs from Citi's balance sheet carrying value due primarily to unamortized discount and issuance costs.
- (2) In each case, the coupon rate on the subordinated debentures is the same as that on the trust preferred securities.

18. REGULATORY CAPITAL

Citigroup is subject to risk-based capital and leverage standards issued by the Federal Reserve Board, which constitute the U.S. Basel III rules. Citi's U.S.-insured depository institution subsidiaries, including Citibank, are subject to similar standards issued by their respective primary bank regulatory agencies. These standards are used to evaluate

capital adequacy and include the required minimums shown in the following table. The regulatory agencies are required by law to take specific, prompt corrective actions with respect to institutions that do not meet minimum capital standards.

The following table sets forth for Citigroup and Citibank the regulatory capital tiers, total risk-weighted assets, quarterly adjusted average total assets, Total Leverage Exposure, risk-based capital ratios and leverage ratios:

	Citigroup ⁽¹⁾				Citibank ⁽¹⁾		
	Stated minimum	Well-capitalized minimum	December 31, 2021	December 31, 2020	Well-capitalized minimum	December 31, 2021	December 31, 2020
<i>In millions of dollars, except ratios</i>							
Common Equity Tier 1 Capital			\$ 149,305	\$ 147,274		\$ 148,548	\$ 142,854
Tier 1 Capital			169,568	167,053		150,679	144,962
Total Capital (Tier 1 Capital + Tier 2 Capital) —Standardized Approach			203,838	205,002		175,427	169,449
Total Capital (Tier 1 Capital + Tier 2 Capital) —Advanced Approaches			194,006	196,051		166,921	161,447
Total risk-weighted assets—Standardized Approach			1,219,175	1,242,381		1,066,015	1,054,056
Total risk-weighted assets—Advanced Approaches			1,209,374	1,278,977		1,017,774	1,047,088
Quarterly adjusted average total assets ⁽¹⁾			2,351,434	2,265,615		1,716,596	1,667,105
Total Leverage Exposure ⁽²⁾			2,957,764	2,391,033		2,236,839	2,172,052
Common Equity Tier 1 Capital ratio ⁽³⁾	4.5 %	N/A	12.25 %	11.51 %	6.5 %	13.93 %	13.55 %
Tier 1 Capital ratio ⁽³⁾	6.0	6.0 %	13.91	13.06	8.0	14.13	13.75
Total Capital ratio ⁽³⁾	8.0	10.0	16.04	15.33	10.0	16.40	15.42
Tier 1 Leverage ratio	4.0	N/A	7.21	7.37	5.0	8.78	8.70
Supplementary Leverage ratio	3.0	N/A	5.73	6.99	6.0	6.74	6.67

(1) Tier 1 Leverage ratio denominator.

(2) Supplementary Leverage ratio denominator.

(3) Citigroup's reportable Common Equity Tier 1 Capital and Tier 1 Capital ratios were the lower derived under the Basel III Standardized Approach and the reportable Total Capital ratio was the lower derived under the Basel III Advanced Approaches framework as of December 31, 2021, whereas Citigroup's reportable Common Equity Tier 1 Capital, Tier 1 Capital and Total Capital ratios as of December 31, 2020 were the lower derived under the Basel III Advanced Approaches framework. As of December 31, 2021 and 2020, Citibank's reportable Common Equity Tier 1 Capital and Tier 1 Capital ratios were the lower derived under the Basel III Standardized Approach, whereas the Total Capital ratios were the lower derived under the Basel III Advanced Approaches framework.

(4) Certain of the above prior-period amounts have been revised to conform with enhancements made in the current period.
N/A Not applicable

As indicated in the table above, Citigroup and Citibank were "well capitalized" under the current federal bank regulatory agency definitions as of December 31, 2021 and 2020.

Banking Subsidiaries—Constraints on Dividends

There are various legal limitations on the ability of Citigroup's subsidiary depository institutions to extend credit, pay dividends or otherwise supply funds to Citigroup and its non-bank subsidiaries. The approval of the Office of the Comptroller of the Currency is required if total dividends declared in any calendar year were to exceed amounts specified by the agency's regulations.

In determining the dividends, each subsidiary depository institution must also consider its effect on applicable risk-based capital and leverage ratio requirements, as well as policy statements of the federal bank regulatory agencies that indicate that banking organizations should generally pay dividends out of current operating earnings. Citigroup received \$6.2 billion and \$2.3 billion in dividends from Citibank during 2021 and 2020, respectively.

19. CHANGES IN ACCUMULATED OTHER COMPREHENSIVE INCOME (LOSS) (AOCI)

Changes in each component of Citigroup's *Accumulated other comprehensive income (loss)* were as follows:

<i>In millions of dollars</i>	Net unrealized gains (losses) on debt securities	Debt valuation adjustment (DVA) ⁽¹⁾	Cash flow hedges ⁽²⁾	Benefit plans ⁽³⁾	Foreign currency translation adjustment (CTA), net of hedges ⁽⁴⁾	Excluded component of fair value hedges	Accumulated other comprehensive income (loss)
Balance, December 31, 2018	\$ (2,250)	\$ 192	\$ (728)	\$ (6,257)	\$ (28,070)	\$ (57)	\$ (37,170)
Other comprehensive income before reclassifications	3,065	(1,151)	549	(758)	(321)	25	1,409
Increase (decrease) due to amounts reclassified from AOCI	(1,080)	15	302	206	—	—	(557)
Change, net of taxes	\$ 1,985	\$ (1,136)	\$ 851	\$ (552)	\$ (321)	\$ 25	\$ 852
Balance, December 31, 2019	\$ (265)	\$ (944)	\$ 123	\$ (6,809)	\$ (28,391)	\$ (32)	\$ (36,318)
Other comprehensive income before reclassifications	4,837	(490)	2,027	(287)	(250)	(15)	5,822
Increase (decrease) due to amounts reclassified from AOCI	(1,252)	15	(557)	232	—	—	(1,562)
Change, net of taxes	\$ 3,585	\$ (475)	\$ 1,470	\$ (55)	\$ (250)	\$ (15)	\$ 4,260
Balance, December 31, 2020	\$ 3,320	\$ (1,419)	\$ 1,593	\$ (6,864)	\$ (28,641)	\$ (47)	\$ (32,058)
Other comprehensive income before reclassifications	(3,556)	121	(679)	797	(2,537)	(11)	(5,865)
Increase (decrease) due to amounts reclassified from AOCI	(378)	111	(813)	215	12	11	(842)
Change, net of taxes	\$ (3,934)	\$ 232	\$ (1,492)	\$ 1,012	\$ (2,525)	\$ —	\$ (6,707)
Balance, December 31, 2021	\$ (614)	\$ (1,187)	\$ 101	\$ (5,852)	\$ (31,166)	\$ (47)	\$ (38,765)

- (1) Reflects the after-tax valuation of Citi's fair value option liabilities. See "Market Valuation Adjustments" in Note 24 to the Consolidated Financial Statements.
- (2) Primarily driven by Citi's pay fixed/receive floating interest rate swap programs that hedge the floating rates on liabilities.
- (3) Primarily reflects adjustments based on the quarterly actuarial valuations of the Company's significant pension and postretirement plans, annual actuarial valuations of all other plans and amortization of amounts previously recognized in other comprehensive income.
- (4) Primarily reflects the movements in (by order of impact) the Mexican peso, Euro, South Korean won, Chilean peso and Japanese yen against the U.S. dollar and changes in related tax effects and hedges for the year ended December 31, 2021. Primarily reflects the movements in (by order of impact) the Mexican peso, Brazilian real, South Korean won and Euro against the U.S. dollar and changes in related tax effects and hedges for the year ended December 31, 2020. Primarily reflects the movements in (by order of impact) the Indian rupee, Brazilian real, Chilean peso and Euro against the U.S. dollar and changes in related tax effects and hedges for the year ended December 31, 2019. Amounts recorded in the CTA component of AOCI remain in AOCI until the sale or substantial liquidation of the foreign entity, at which point such amounts related to the foreign entity are reclassified into earnings.
- (5) December 31, 2021 includes an approximate \$475 million (after-tax) (\$625 million pretax) currency translation adjustment (CTA) loss (net of hedges) associated with Citi's agreement to sell its consumer banking business in Australia (see Note 2 to the Consolidated Financial Statements). The loss on sale primarily reflects the impact of the CTA loss (net of hedges) already reflected in AOCI. Upon closing, the CTA-related balance will be removed from AOCI, resulting in a neutral impact from CTA to Citi's Common Equity Tier 1 Capital.

The pretax and after-tax changes in each component of *Accumulated other comprehensive income (loss)* were as follows:

<i>In millions of dollars</i>		Pretax	Tax effect	After-tax
Balance, December 31, 2018	\$	(44,082)	\$ 6,912	\$ (37,170)
Change in net unrealized gains (losses) on debt securities		2,633	(648)	1,985
Debt valuation adjustment (DVA)		(1,473)	337	(1,136)
Cash flow hedges		1,120	(269)	851
Benefit plans		(671)	119	(552)
Foreign currency translation adjustment		(332)	11	(321)
Excluded component of fair value hedges		33	(8)	25
Change	\$	1,310	\$ (458)	\$ 852
Balance, December 31, 2019	\$	(42,772)	\$ 6,454	\$ (36,318)
Change in net unrealized gains (losses) on debt securities		4,799	(1,214)	3,585
Debt valuation adjustment (DVA)		(616)	141	(475)
Cash flow hedges		1,925	(455)	1,470
Benefit plans		(78)	23	(55)
Foreign currency translation adjustment		(227)	(23)	(250)
Excluded component of fair value hedges		(23)	8	(15)
Change	\$	5,780	\$ (1,520)	\$ 4,260
Balance, December 31, 2020	\$	(36,992)	\$ 4,934	\$ (32,058)
Change in net unrealized gains (losses) on debt securities		(5,301)	1,367	(3,934)
Debt valuation adjustment (DVA)		296	(64)	232
Cash flow hedges		(1,969)	477	(1,492)
Benefit plans		1,252	(240)	1,012
Foreign currency translation adjustment		(2,671)	146	(2,525)
Excluded component of fair value hedges		2	(2)	—
Change	\$	(8,391)	\$ 1,684	\$ (6,707)
Balance, December 31, 2021	\$	(45,383)	\$ 6,618	\$ (38,765)

The Company recognized pretax (gains) losses related to amounts in *AOCI* reclassified to the Consolidated Statement of Income as follows:

In millions of dollars	Increase (decrease) in AOCI due to amounts reclassified to Consolidated Statement of Income		
	Year ended December 31,		
	2021	2020	2019
Realized (gains) losses on sales of investments	\$ (665)	\$ (1,756)	\$ (1,474)
Gross impairment losses	181	109	23
Subtotal, pretax	\$ (484)	\$ (1,647)	\$ (1,451)
Tax effect	106	395	371
Net realized (gains) losses on investments, after-tax⁽¹⁾	\$ (378)	\$ (1,252)	\$ (1,080)
Realized DVA (gains) losses on fair value option liabilities, pretax	\$ 144	\$ 20	\$ 20
Tax effect	(33)	(5)	(5)
Net realized DVA, after-tax	\$ 111	\$ 15	\$ 15
Interest rate contracts	\$ (1,075)	\$ (734)	\$ 384
Foreign exchange contracts	4	4	7
Subtotal, pretax	\$ (1,071)	\$ (730)	\$ 391
Tax effect	258	173	(89)
Amortization of cash flow hedges, after-tax⁽²⁾	\$ (813)	\$ (557)	\$ 302
Amortization of unrecognized:			
Prior service cost (benefit)	\$ (23)	\$ (5)	\$ (12)
Net actuarial loss	302	322	286
Curtailment/settlement impact ⁽³⁾	11	(8)	1
Subtotal, pretax	\$ 290	\$ 309	\$ 275
Tax effect	(75)	(77)	(69)
Amortization of benefit plans, after-tax⁽³⁾	\$ 215	\$ 232	\$ 206
Excluded component of fair value hedges, pretax	\$ 15	\$ —	\$ —
Tax effect	(4)	—	—
Excluded component of fair value hedges, after-tax	\$ 11	\$ —	\$ —
Foreign currency translation adjustment, pretax	\$ 19	\$ —	\$ —
Tax effect	(7)	—	—
Foreign currency translation adjustment, after-tax	\$ 12	\$ —	\$ —
Total amounts reclassified out of AOCI, pretax	\$ (1,087)	\$ (2,048)	\$ (765)
Total tax effect	245	486	208
Total amounts reclassified out of AOCI, after-tax	\$ (842)	\$ (1,562)	\$ (557)

(1) The pretax amount is reclassified to *Realized gains (losses) on sales of investments, net* and *Gross impairment losses* in the Consolidated Statement of Income.

See Note 13 to the Consolidated Financial Statements for additional details.

(2) See Note 22 to the Consolidated Financial Statements for additional details.

(3) See Note 8 to the Consolidated Financial Statements for additional details.

20. PREFERRED STOCK

The following table summarizes the Company's preferred stock outstanding:

	Issuance date	Redeemable by issuer beginning	Dividend rate	Redemption price per share/preference share	Number of depositary shares	Carrying value in millions of dollars	
						December 31, 2021	December 31, 2020
Series A ⁽¹⁾	October 29, 2012	January 30, 2023	5.950 %	\$ 1,000	1,500,000	\$ 1,500	\$ 1,500
Series B ⁽²⁾	December 13, 2012	February 15, 2023	5.900	1,000	750,000	750	750
Series D ⁽³⁾	April 30, 2013	May 15, 2023	5.350	1,000	1,250,000	1,250	1,250
Series J ⁽⁴⁾	September 19, 2013	September 30, 2023	7.125	25	38,000,000	950	950
Series K ⁽⁵⁾	October 31, 2013	November 15, 2023	6.875	25	59,800,000	1,495	1,495
Series M ⁽⁶⁾	April 30, 2014	May 15, 2024	6.300	1,000	1,750,000	1,750	1,750
Series P ⁽⁷⁾	April 24, 2015	May 15, 2025	5.950	1,000	2,000,000	2,000	2,000
Series Q ⁽⁸⁾	August 12, 2015	August 15, 2020	4.316	1,000	1,250,000	—	1,250
Series R ⁽⁹⁾	November 13, 2015	November 15, 2020	4.699	1,000	1,500,000	—	1,500
Series S ⁽¹⁰⁾	February 2, 2016	February 12, 2021	6.300	25	41,400,000	—	1,035
Series T ⁽¹¹⁾	April 25, 2016	August 15, 2026	6.250	1,000	1,500,000	1,500	1,500
Series U ⁽¹²⁾	September 12, 2019	September 12, 2024	5.000	1,000	1,500,000	1,500	1,500
Series V ⁽¹³⁾	January 23, 2020	January 30, 2025	4.700	1,000	1,500,000	1,500	1,500
Series W ⁽¹⁴⁾	December 10, 2020	December 10, 2025	4.000	1,000	1,500,000	1,500	1,500
Series X ⁽¹⁵⁾	February 18, 2021	February 18, 2026	3.875	1,000	2,300,000	2,300	—
Series Y ⁽¹⁶⁾	October 20, 2021	October 20, 2026	4.150	1,000	1,000,000	1,000	—
						\$ 18,995	\$ 19,480

- (1) Issued as depositary shares, each representing a 1/25th interest in a share of the corresponding series of non-cumulative perpetual preferred stock. Dividends are payable semiannually on January 30 and July 30 at a fixed rate until, but excluding, January 30, 2023, thereafter payable quarterly on January 30, April 30, July 30 and October 30 at a floating rate, in each case when, as and if declared by the Citi Board of Directors.
- (2) Issued as depositary shares, each representing a 1/25th interest in a share of the corresponding series of non-cumulative perpetual preferred stock. Dividends are payable semiannually on February 15 and August 15 at a fixed rate until, but excluding, February 15, 2023, thereafter payable quarterly on February 15, May 15, August 15 and November 15 at a floating rate, in each case when, as and if declared by the Citi Board of Directors.
- (3) Issued as depositary shares, each representing a 1/25th interest in a share of the corresponding series of non-cumulative perpetual preferred stock. Dividends are payable semiannually on May 15 and November 15 at a fixed rate until, but excluding, May 15, 2023, thereafter payable quarterly on February 15, May 15, August 15 and November 15 at a floating rate, in each case when, as and if declared by the Citi Board of Directors.
- (4) Issued as depositary shares, each representing a 1/1,000th interest in a share of the corresponding series of non-cumulative perpetual preferred stock. Dividends are payable quarterly on March 30, June 30, September 30 and December 30 at a fixed rate until, but excluding, September 30, 2023, thereafter payable quarterly on the same dates at a floating rate, in each case when, as and if declared by the Citi Board of Directors.
- (5) Issued as depositary shares, each representing a 1/1,000th interest in a share of the corresponding series of non-cumulative perpetual preferred stock. Dividends are payable quarterly on February 15, May 15, August 15 and November 15 at a fixed rate until, but excluding, November 15, 2023, thereafter payable quarterly on the same dates at a floating rate, in each case when, as and if declared by the Citi Board of Directors.
- (6) Issued as depositary shares, each representing a 1/25th interest in a share of the corresponding series of non-cumulative perpetual preferred stock. Dividends are payable semiannually on May 15 and November 15 at a fixed rate until, but excluding, May 15, 2024, thereafter payable quarterly on February 15, May 15, August 15 and November 15 at a floating rate, in each case when, as and if declared by the Citi Board of Directors.
- (7) Issued as depositary shares, each representing a 1/25th interest in a share of the corresponding series of non-cumulative perpetual preferred stock. Dividends are payable semiannually on May 15 and November 15 at a fixed rate until, but excluding, May 15, 2025, and thereafter payable quarterly on February 15, May 15, August 15 and November 15 at a floating rate, in each case when, as and if declared by the Citi Board of Directors.
- (8) The Series Q preferred stock was redeemed in full on May 17, 2021.
- (9) The Series R preferred stock was redeemed in full on May 17, 2021.
- (10) The Series S preferred stock was redeemed in full on February 12, 2021.
- (11) Issued as depositary shares, each representing a 1/25th interest in a share of the corresponding series of non-cumulative perpetual preferred stock. Dividends are payable semiannually on February 15 and August 15 at a fixed rate until, but excluding, August 15, 2026, thereafter payable quarterly on February 15, May 15, August 15 and November 15 at a floating rate, in each case when, as and if declared by the Citi Board of Directors.
- (12) Issued as depositary shares, each representing a 1/25th interest in a share of the corresponding series of non-cumulative perpetual preferred stock. Dividends are payable semiannually on March 12 and September 12 at a fixed rate until, but excluding, September 12, 2024, thereafter payable quarterly on March 12, June 12, September 12 and December 12 at a floating rate, in each case when, as and if declared by the Citi Board of Directors.
- (13) Issued as depositary shares, each representing a 1/25th interest in a share of the corresponding series of non-cumulative perpetual preferred stock. Dividends are payable semiannually on January 30 and July 30 at a fixed rate until, but excluding, January 30, 2025, thereafter payable quarterly on January 30, April 30, July 30 and October 30 at a floating rate, in each case when, as and if declared by the Citi Board of Directors.
- (14) Issued as depositary shares, each representing a 1/25th interest in a share of the corresponding series of non-cumulative perpetual preferred stock. Dividends are payable quarterly on March 10, June 10, September 10 and December 10 at a fixed rate until, but excluding, December 10, 2025, thereafter payable quarterly on the same dates at a floating rate, in each case when, as and if declared by the Citi Board of Directors.

- (15) Issued as depositary shares, each representing a $1/25^{\text{th}}$ interest in a share of the corresponding series of non-cumulative perpetual preferred stock. Dividends are payable quarterly on February 18, May 18, August 18 and November 18 at a fixed rate until, but excluding, February 18, 2026, thereafter payable quarterly on the same dates at a floating rate, in each case when, as and if declared by the Citi Board of Directors.
- (16) Issued as depositary shares, each representing a $1/25^{\text{th}}$ interest in a share of the corresponding series of non-cumulative perpetual preferred stock. Dividends are payable quarterly on February 15, May 15, August 15 and November 15 at a fixed rate until, but excluding, November 15, 2026, thereafter payable quarterly on the same dates at a floating rate, in each case when, as and if declared by the Citi Board of Directors.

21. SECURITIZATIONS AND VARIABLE INTEREST ENTITIES

Uses of Special Purpose Entities

A special purpose entity (SPE) is an entity designed to fulfill a specific limited need of the company that organized it. The principal uses of SPEs by Citi are to assist clients in securitizing their financial assets and to create investment products for clients and to obtain liquidity and optimize capital efficiency by securitizing certain of Citi's financial assets. SPEs may be organized in various legal forms, including trusts, partnerships or corporations. In a securitization, through the SPE's issuance of debt and equity instruments, certificates, commercial paper or other notes of indebtedness, the company transferring assets to the SPE converts all (or a portion) of those assets into cash before they would have been realized in the normal course of business. These issuances are recorded on the balance sheet of the SPE, which may or may not be consolidated onto the balance sheet of the company that organized the SPE.

Investors usually have recourse only to the assets in the SPE, but may also benefit from other credit enhancements, such as a collateral account, a line of credit or a liquidity facility, such as a liquidity put option or asset purchase agreement. Because of these enhancements, the SPE issuances typically obtain a more favorable credit rating than the transferor could obtain for its own debt issuances. This results in less expensive financing costs than unsecured debt. The SPE may also enter into derivative contracts in order to convert the yield or currency of the underlying assets to match the needs of the SPE investors or to limit or change the credit risk of the SPE. Citigroup may be the provider of certain credit enhancements as well as the counterparty to any related derivative contracts.

Most of Citigroup's SPEs are variable interest entities (VIEs).

Variable Interest Entities

VIEs are described in Note 1 to the Consolidated Financial Statements. Investors that finance the VIE through debt or equity interests or other counterparties providing other forms of support, such as guarantees, certain fee arrangements or certain types of derivative contracts, are variable interest holders in the entity.

The variable interest holder, if any, that has a controlling financial interest in a VIE is deemed to be the primary beneficiary and must consolidate the VIE.

The Company must evaluate each VIE to understand the purpose and design of the entity, the role the Company had in the entity's design and its involvement in the VIE's ongoing activities. The Company then must evaluate which activities most significantly impact the economic performance of the VIE and who has the power to direct such activities.

For those VIEs where the Company determines that it has the power to direct the activities that most significantly impact the VIE's economic performance, the Company must then evaluate its economic interests, if any, and determine whether it could absorb losses or receive benefits that could potentially be significant to the VIE. When evaluating whether the Company has an obligation to absorb losses that could potentially be significant, it considers the maximum exposure to such loss without consideration of probability. Such obligations could be in various forms, including, but not limited to, debt and equity investments, guarantees, liquidity agreements and certain derivative contracts.

In various other transactions, the Company may (i) act as a derivative counterparty (e.g., interest rate swap, cross-currency swap or purchaser of credit protection under a credit default swap or total return swap where the Company pays the total return on certain assets to the SPE), (ii) act as underwriter or placement agent, (iii) provide administrative, trustee or other services or (iv) make a market in debt securities or other instruments issued by VIEs. The Company generally considers such involvement, by itself, not to be variable interests and thus not an indicator of power or potentially significant benefits or losses.

Citigroup's involvement with consolidated and unconsolidated VIEs with which the Company holds significant variable interests or has continuing involvement through servicing a majority of the assets in a VIE is presented below:

As of December 31, 2021

As of December 31, 2021									
In millions of dollars	Maximum exposure to loss in significant unconsolidated VIEs ⁽¹⁾								
	Total involvement with SPE assets	Consolidated VIE/SPE assets	Significant unconsolidated VIE assets ⁽¹⁾	Funded exposures ⁽²⁾			Unfunded exposures		Total
				Debt investments	Equity investments	Funding commitments	Guarantees and derivatives		
Credit card securitizations	\$ 31,518	\$ 31,518	\$ —	\$ —	\$ —	\$ —	\$ —	\$ —	\$ —
Mortgage securitizations ⁽⁴⁾									
U.S. agency-sponsored	113,641	—	113,641	1,582	—	—	—	43	1,625
Non-agency-sponsored	60,851	632	60,219	2,479	—	5	—	—	2,484
Citi-administered asset-backed commercial paper conduits	14,018	14,018	—	—	—	—	—	—	—
Collateralized loan obligations (CLOs)	8,302	—	8,302	2,636	—	—	—	—	2,636
Asset-based financing ⁽⁵⁾	246,632	11,085	235,547	32,242	1,139	12,189	—	—	45,570
Municipal securities tender option bond trusts (TOBs)	3,251	905	2,346	2	—	1,498	—	—	1,500
Municipal investments	20,597	3	20,594	2,512	3,617	3,562	—	—	9,691
Client intermediation	904	297	607	75	—	—	—	224	299
Investment funds	498	179	319	—	—	12	—	1	13
Other	—	—	—	—	—	—	—	—	—
Total	\$ 500,212	\$ 58,637	\$ 441,575	\$ 41,528	\$ 4,756	\$ 17,266	\$ 268	\$63,818	

As of December 31, 2020

As of December 31, 2020

In millions of dollars	Maximum exposure to loss in significant unconsolidated VIEs ⁽¹⁾								
	Total involvement with SPE assets	Consolidated VIE/SPE assets	Significant unconsolidated VIE assets ⁽¹⁾	Funded exposures ⁽²⁾		Unfunded exposures			Total
				Debt investments	Equity investments	Funding commitments	Guarantees and derivatives		
Credit card securitizations	\$ 32,423	\$ 32,423	\$ —	\$ —	\$ —	\$ —	\$ —	\$ —	\$ —
Mortgage securitizations ⁽⁴⁾									
U.S. agency-sponsored	123,999	—	123,999	1,948	—	—	—	61	2,009
Non-agency-sponsored	46,132	939	45,193	2,550	—	2	—	1	2,553
Citi-administered asset-backed commercial paper conduits	16,730	16,730	—	—	—	—	—	—	—
Collateralized loan obligations (CLOs)	18,332	—	18,332	4,273	—	—	—	—	4,273
Asset-based financing ⁽⁵⁾	222,274	8,069	214,205	25,153	1,587	9,114	—	—	35,854
Municipal securities tender option bond trusts (TOBs)	3,349	835	2,514	0	—	1,611	—	—	1,611
Municipal investments	20,335	—	20,335	2,569	4,056	3,041	—	—	9,666
Client intermediation	1,352	910	442	88	—	—	—	56	144
Investment funds	488	153	335	—	—	15	—	—	15
Other	0	0	0	0	—	—	—	—	0
Total	\$ 485,414	\$ 60,059	\$ 425,355	\$ 36,581	\$ 5,643	\$ 13,783	\$ 118	\$56,125	

- (1) The definition of maximum exposure to loss is included in the text that follows this table.
(2) Included on Citigroup's December 31, 2021 and 2020 Consolidated Balance Sheet.
(3) A significant unconsolidated VIE is an entity in which the Company has any variable interest or continuing involvement considered to be significant, regardless of the likelihood of loss.
(4) Citigroup mortgage securitizations also include agency and non-agency (private label) re-securitization activities. These re-securitization SPEs are not consolidated. See "Re-securitizations" below for further discussion.
(5) Included within this line are loans to third-party sponsored private equity funds, which represent \$100 billion and \$78 billion in unconsolidated VIE assets and \$497 million and \$425 million in maximum exposure to loss as of December 31, 2021 and 2020, respectively.

The previous tables do not include:

- certain venture capital investments made by some of the Company's private equity subsidiaries, as the Company accounts for these investments in accordance with the Investment Company Audit Guide (codified in ASC 946);
- certain investment funds for which the Company provides investment management services and personal estate trusts for which the Company provides administrative, trustee and/or investment management services;
- certain third-party sponsored private equity funds to which the Company provides secured credit facilities. The Company has no decision-making power and does not consolidate these funds, some of which may meet the definition of a VIE. The Company's maximum exposure to loss is generally limited to a loan or lending-related commitment. As of December 31, 2021 and 2020, the Company's maximum exposure to loss related to these deals was \$55.6 billion and \$57.0 billion, respectively (for more information on these positions, see Notes 14 and 26 to the Consolidated Financial Statements);
- certain VIEs structured by third parties in which the Company holds securities in inventory, as these investments are made on arm's-length terms;
- certain positions in mortgage- and asset-backed securities held by the Company, which are classified as *Trading account assets* or *Investments*, in which the Company has no other involvement with the related securitization entity deemed to be significant (for more information on these positions, see Notes 13 and 24 to the Consolidated Financial Statements);
- certain representations and warranties exposures in Citigroup residential mortgage securitizations, in which the original mortgage loan balances are no longer outstanding; and
- VIEs such as trust preferred securities trusts used in connection with the Company's funding activities. The Company does not have a variable interest in these trusts.

The asset balances for consolidated VIEs represent the carrying amounts of the assets consolidated by the Company. The carrying amount may represent the amortized cost or the current fair value of the assets depending on the classification of the asset (e.g., loan or security) and the associated accounting model ascribed to that classification.

The asset balances for unconsolidated VIEs in which the Company has significant involvement represent the most current information available to the Company. In most cases, the asset balances represent an amortized cost basis without regard to impairments, unless fair value information is readily available to the Company.

The maximum funded exposure represents the balance sheet carrying amount of the Company's investment in the VIE. It reflects the initial amount of cash invested in the VIE, adjusted for any accrued interest and cash principal payments received. The carrying amount may also be adjusted for increases or declines in fair value or any impairment in value recognized in earnings. The maximum exposure of unfunded positions represents the remaining undrawn committed amount, including liquidity and credit facilities provided by the Company or the notional amount of a derivative instrument considered to be a variable interest. In certain transactions, the Company has entered into derivative instruments or other arrangements that are not considered variable interests in the VIE (e.g., interest rate swaps, cross-currency swaps or where the Company is the purchaser of credit protection under a credit default swap or total return swap where the Company pays the total return on certain assets to the SPE). Receivables under such arrangements are not included in the maximum exposure amounts.

Funding Commitments for Significant Unconsolidated VIEs—Liquidity Facilities and Loan Commitments

The following table presents the notional amount of liquidity facilities and loan commitments that are classified as funding commitments in the VIE tables above:

	December 31, 2021		December 31, 2020	
	Liquidity facilities	Loan/equity commitments	Liquidity facilities	Loan/equity commitments
<i>In millions of dollars</i>				
Non-agency-sponsored mortgage securitizations	\$ —	\$ —	\$ —	\$ 2
Asset-based financing	—	12,189	—	9,114
Municipal securities tender option bond trusts (TOBs)	1,498	—	1,611	—
Municipal investments	—	3,562	—	3,041
Investment funds	—	12	—	15
Other	—	—	—	—
Total funding commitments	\$ 1,498	\$ 15,768	\$ 1,611	\$ 12,172

Consolidated VIEs

The Company engages in on-balance sheet securitizations, which are securitizations that do not qualify for sales treatment; thus, the assets remain on Citi's Consolidated Balance Sheet, and any proceeds received are recognized as secured liabilities. In general, the third-party investors in the obligations of consolidated VIEs have legal recourse only to the assets of the respective VIEs and do not have such recourse to the Company, except where Citi has provided a guarantee to the investors or is the counterparty to certain derivative transactions involving the VIE. Thus, Citigroup's

maximum legal exposure to loss related to consolidated VIEs is significantly less than the carrying value of the consolidated VIE assets due to outstanding third-party financing. Intercompany assets and liabilities are excluded from Citi's Consolidated Balance Sheet. All VIE assets are restricted from being sold or pledged as collateral. The cash flows from these assets are the only source used to pay down the associated liabilities, which are non-recourse to Citi's general assets. See the Consolidated Balance Sheet for more information about these Consolidated VIE assets and liabilities.

Significant Interests in Unconsolidated VIEs—Balance Sheet Classification

The following table presents the carrying amounts and classification of significant variable interests in unconsolidated VIEs:

	December 31, 2021	December 31, 2020
<i>In billions of dollars</i>		
Cash	\$ —	\$ —
Trading account assets	1.4	2.0
Investments	8.8	10.6
Total loans, net of allowance	35.4	29.3
Other	0.8	0.3
Total assets	\$ 46.4	\$ 42.2

Credit Card Securitizations

The Company securitizes credit card receivables through trusts established to purchase the receivables. Citigroup transfers receivables into the trusts on a non-recourse basis. Credit card securitizations are revolving securitizations: as customers pay their credit card balances, the cash proceeds are used to purchase new receivables and replenish the receivables in the trust.

Substantially all of the Company's credit card securitization activity is through two trusts—Citibank Credit Card Master Trust (Master Trust) and Citibank Omni Trust (Omni Trust), with the substantial majority through the Master Trust. These trusts are consolidated entities because, as

servicer, Citigroup has the power to direct the activities that most significantly impact the economic performance of the trusts. Citigroup holds a seller's interest and certain securities issued by the trusts, which could result in exposure to potentially significant losses or benefits from the trusts. Accordingly, the transferred credit card receivables remain on Citi's Consolidated Balance Sheet with no gain or loss recognized. The debt issued by the trusts to third parties is included on Citi's Consolidated Balance Sheet.

Citi utilizes securitizations as one of the sources of funding for its business in North America. The following table reflects amounts related to the Company's securitized credit card receivables:

<i>In billions of dollars</i>	December 31, 2021	December 31, 2020
Ownership interests in principal amount of trust credit card receivables		
Sold to investors via trust-issued securities	\$ 9.7	\$ 15.7
Retained by Citigroup as trust-issued securities	7.2	7.9
Retained by Citigroup via non-certificated interests	16.1	11.1
Total	\$ 33.0	\$ 34.7

The following table summarizes selected cash flow information related to Citigroup's credit card securitizations:

<i>In billions of dollars</i>	2021	2020	2019
Proceeds from new securitizations	\$ —	\$ 0.3	\$ —
Pay down of maturing notes	(6.0)	(4.3)	(7.6)

Managed Loans

After securitization of credit card receivables, the Company continues to maintain credit card customer account relationships and provides servicing for receivables transferred to the trusts. As a result, the Company considers the securitized credit card receivables to be part of the business it manages. As Citigroup consolidates the credit card trusts, all managed securitized card receivables are on-balance sheet.

Funding, Liquidity Facilities and Subordinated Interests

As noted above, Citigroup securitizes credit card receivables through two securitization trusts—Master Trust and Omni Trust. The liabilities of the trusts are included on the Consolidated Balance Sheet, excluding those retained by Citigroup.

Master Trust Liabilities (at Par Value)

The Master Trust issues fixed- and floating-rate term notes. Some of the term notes may be issued to multi-seller commercial paper conduits. The weighted average maturity of the third-party term notes issued by the Master Trust was 3.6 years as of December 31, 2021 and 2.9 years as of December 31, 2020.

<i>In billions of dollars</i>	Dec. 31, 2021	Dec. 31, 2020
Term notes issued to third parties	\$ 8.4	\$ 13.9
Term notes retained by Citigroup affiliates	2.2	2.7
Total Master Trust liabilities	\$ 10.6	\$ 16.6

Omni Trust Liabilities (at Par Value)

The Omni Trust issues fixed- and floating-rate term notes, some of which are purchased by multi-seller commercial paper conduits. The weighted average maturity of the third-party term notes issued by the Omni Trust was 1.6 years as of December 31, 2021 and 1.1 years as of December 31, 2020.

<i>In billions of dollars</i>	Dec. 31, 2021	Dec. 31, 2020
Term notes issued to third parties	\$ 1.3	\$ 1.8
Term notes retained by Citigroup affiliates	5.0	5.2
Total Omni Trust liabilities	\$ 6.3	\$ 7.0

Mortgage Securitizations

Citigroup provides a wide range of mortgage loan products to a diverse customer base. Once originated, the Company often securitizes these loans through the use of VIEs. These VIEs are funded through the issuance of trust certificates backed solely by the transferred assets. These certificates have the same life as the transferred assets. In addition to providing a source of liquidity and less expensive funding, securitizing these assets also reduces Citi's credit exposure to the borrowers. These mortgage loan securitizations are primarily non-recourse, thereby effectively transferring the risk of future credit losses to the purchasers of the securities issued by the trust.

Citi's U.S. consumer mortgage business generally retains the servicing rights and in certain instances retains investment securities, interest-only strips and residual interests in future cash flows from the trusts and also provides servicing for a limited number of *ICG* securitizations. Citi's *ICG* business may hold investment securities pursuant to credit risk retention rules or in connection with secondary market-making activities.

The Company securitizes mortgage loans generally through either a U.S. government-sponsored agency, such as Ginnie Mae, Fannie Mae or Freddie Mac (U.S. agency-sponsored mortgages), or private label (non-agency-sponsored

mortgages) securitization. Citi is not the primary beneficiary of its U.S. agency-sponsored mortgage securitization entities because Citigroup does not have the power to direct the activities of the VIEs that most significantly impact the entities' economic performance. Therefore, Citi does not consolidate these U.S. agency-sponsored mortgage securitization entities. Substantially all of the consumer loans sold or securitized through non-consolidated trusts by Citigroup are U.S. prime residential mortgage loans. Retained interests in non-consolidated agency-sponsored mortgage securitization trusts are classified as *Trading account assets*, except for MSRs, which are included in *Other assets* on Citigroup's Consolidated Balance Sheet.

Citigroup does not consolidate certain non-agency-sponsored mortgage securitization entities because Citi is either not the servicer with the power to direct the significant activities of the entity or Citi is the servicer, but the servicing relationship is deemed to be a fiduciary relationship; therefore, Citi is not deemed to be the primary beneficiary of the entity.

In certain instances, the Company has (i) the power to direct the activities that most significantly impact the entities' economic performance and (ii) the obligation to either absorb losses or the right to receive benefits that could be potentially significant to its non-agency-sponsored mortgage securitization entities and, therefore, is the primary beneficiary and, thus, consolidates the VIE.

The following tables summarize selected cash flow information and retained interests related to Citigroup mortgage securitizations:

	2021		2020		2019	
	U.S. agency-sponsored mortgages	Non-agency-sponsored mortgages	U.S. agency-sponsored mortgages	Non-agency-sponsored mortgages	U.S. agency-sponsored mortgages	Non-agency-sponsored mortgages
<i>In billions of dollars</i>						
Principal securitized	\$ 6.1	\$ 25.2	\$ 9.4	\$ 11.3	\$ 5.3	\$ 15.6
Proceeds from new securitizations ⁽¹⁾	6.4	25.4	10.0	11.4	5.5	15.5
Contractual servicing fees received	0.1	—	0.1	—	0.1	—
Cash flows received on retained interests and other net cash flows	—	0.1	—	—	—	—
Purchases of previously transferred financial assets	0.2	—	0.4	—	0.2	—

Note: Excludes re-securitization transactions.

(1) The proceeds from new securitizations in 2019 include \$0.2 billion related to personal loan securitizations.

For non-consolidated mortgage securitization entities where the transfer of loans to the VIE meets the conditions for sale accounting, Citi recognizes a gain or loss based on the difference between the carrying value of the transferred assets and the proceeds received (generally cash but may be beneficial interests or servicing rights).

Agency and non-agency securitization gains for the year ended December 31, 2021 were \$3.9 million and \$493.4 million, respectively.

Agency and non-agency securitization gains for the year ended December 31, 2020 were \$88.4 million and \$139.4 million, respectively, and \$16 million and \$73.4 million, respectively, for the year ended December 31, 2019.

	2021			2020		
	U.S. agency-sponsored mortgages	Non-agency-sponsored mortgages ⁽¹⁾		U.S. agency-sponsored mortgages	Non-agency-sponsored mortgages	
		Senior interests ⁽²⁾	Subordinated interests		Senior interests	Subordinated interests
<i>In millions of dollars</i>						
Carrying value of retained interests ⁽³⁾	\$ 374	\$ 1,452	\$ 955	\$ 315	\$ 1,210	\$ 145

- (1) Disclosure of non-agency-sponsored mortgages as senior and subordinated interests is indicative of the interests' position in the capital structure of the securitization.
- (2) Senior interests in non-agency-sponsored mortgages include \$73 million related to personal loan securitizations at December 31, 2021.
- (3) Retained interests consist of Level 2 and Level 3 assets depending on the observability of significant inputs. See Note 24 to the Consolidated Financial Statements for more information about fair value measurements.

Key assumptions used in measuring the fair value of retained interests at the date of sale or securitization of mortgage receivables were as follows:

December 31, 2021				
	U.S. agency-sponsored mortgages	Non-agency-sponsored mortgages ⁽¹⁾		
		Senior interests	Subordinated interests	
Weighted average discount rate	8.7 %	2.2 %	2.8 %	
Weighted average constant prepayment rate	5.5 %	6.3 %	11.0 %	
Weighted average anticipated net credit losses ⁽²⁾	NM	1.8 %	1.0 %	
Weighted average life	7.4 years	3.9 years	5.4 years	

December 31, 2020				
	U.S. agency-sponsored mortgages	Non-agency-sponsored mortgages ⁽¹⁾		
		Senior interests	Subordinated interests	
Weighted average discount rate	5.4 %	1.7 %	3.0 %	
Weighted average constant prepayment rate	25.8 %	3.4 %	25.0 %	
Weighted average anticipated net credit losses ⁽²⁾	NM	1.7 %	0.5 %	
Weighted average life	4.8 years	3.8 years	2.3 years	

- (1) Disclosure of non-agency-sponsored mortgages as senior and subordinated interests is indicative of the interests' position in the capital structure of the securitization.
- (2) Anticipated net credit losses represent estimated loss severity associated with defaulted mortgage loans underlying the mortgage securitizations disclosed above. Anticipated net credit losses, in this instance, do not represent total credit losses incurred to date, nor do they represent credit losses expected on retained interests in mortgage securitizations.
- NM Anticipated net credit losses are not meaningful due to U.S. agency guarantees.

The interests retained by the Company range from highly rated and/or senior in the capital structure to unrated and/or residual interests. Key assumptions used in measuring the fair value of retained interests in securitizations of mortgage receivables at period end were as follows:

December 31, 2021				
	U.S. agency-sponsored mortgages	Non-agency-sponsored mortgages ⁽¹⁾		
		Senior interests	Subordinated interests	
Weighted average discount rate	3.7 %	16.2 %	4.0 %	
Weighted average constant prepayment rate	14.5 %	6.8 %	9.0 %	
Weighted average anticipated net credit losses ⁽²⁾	NM	1.0 %	2.0 %	
Weighted average life	5.1 years	8.8 years	18.0 years	

December 31, 2020				
	U.S. agency-sponsored mortgages	Non-agency-sponsored mortgages ⁽¹⁾		
		Senior interests	Subordinated interests	
Weighted average discount rate	5.9 %	7.2 %	4.3 %	
Weighted average constant prepayment rate	22.7 %	5.3 %	4.7 %	
Weighted average anticipated net credit losses ⁽²⁾	NM	1.2 %	1.4 %	
Weighted average life	4.5 years	5.3 years	4.7 years	

- (1) Disclosure of non-agency-sponsored mortgages as senior and subordinated interests is indicative of the interests' position in the capital structure of the securitization.

(2) Anticipated net credit losses represent estimated loss severity associated with defaulted mortgage loans underlying the mortgage securitizations disclosed above. Anticipated net credit losses, in this instance, do not represent total credit losses incurred to date, nor do they represent credit losses expected on retained interests in mortgage securitizations.

NM Anticipated net credit losses are not meaningful due to U.S. agency guarantees.

The sensitivity of the fair value to adverse changes of 10% and 20% in each of the key assumptions is presented in the tables below. The negative effect of each change is calculated independently, holding all other assumptions constant. Because the key assumptions may not be independent, the net effect of simultaneous adverse changes in the key assumptions may be less than the sum of the individual effects shown below.

	December 31, 2021		
	U.S. agency-sponsored mortgages	Non-agency-sponsored mortgages	
		Senior interests	Subordinated interests
<i>In millions of dollars</i>			
Discount rate			
Adverse change of 10%	\$ (6)	\$ (1)	—
Adverse change of 20%	(11)	(1)	—
Constant prepayment rate			
Adverse change of 10%	(19)	—	—
Adverse change of 20%	(37)	—	—
Anticipated net credit losses			
Adverse change of 10%	NM	—	—
Adverse change of 20%	NM	—	—

	December 31, 2020			
	U.S. agency-sponsored mortgages	Non-agency-sponsored mortgages	Senior interests	Subordinated interests
<i>In millions of dollars</i>				
Discount rate				
Adverse change of 10%	\$ (8)	\$ —	\$ (1)	(1)
Adverse change of 20%	(15)	(1)	(1)	(1)
Constant prepayment rate				
Adverse change of 10%	(21)	—	—	—
Adverse change of 20%	(40)	—	—	—
Anticipated net credit losses				
Adverse change of 10%	NM	—	—	—
Adverse change of 20%	NM	—	—	—

NM Anticipated net credit losses are not meaningful due to U.S. agency guarantees.

The following table includes information about loan delinquencies and liquidation losses for assets held in non-consolidated, non-agency-sponsored securitization entities:

	Securitized assets		90 days past due		Liquidation losses	
	2021	2020	2021	2020	2021	2020
<i>In billions of dollars, except liquidation losses in millions</i>						
Securitized assets						
Residential mortgages ⁽¹⁾	\$ 29.2	\$ 16.9	\$ 0.4	\$ 0.5	\$ 10.6	\$ 26.2
Commercial and other	26.2	23.9	—	—	—	—
Total	\$ 55.4	\$ 40.8	\$ 0.4	\$ 0.5	\$ 10.6	\$ 26.2

(1) Securitized assets include \$0.2 billion of personal loan securitizations as of December 31, 2021.

Mortgage Servicing Rights (MSRs)

In connection with the securitization of mortgage loans, Citi's U.S. consumer mortgage business generally retains the servicing rights, which entitle the Company to a future stream of cash flows based on the outstanding principal balances of the loans and the contractual servicing fee. Failure to service the loans in accordance with contractual requirements may lead to a termination of the servicing rights and the loss of future servicing fees.

These transactions create intangible assets referred to as MSRs, which are recorded at fair value on Citi's Consolidated Balance Sheet. The fair value of Citi's capitalized MSRs was \$404 million and \$336 million at December 31, 2021 and 2020, respectively. The MSRs correspond to principal loan balances of \$47 billion and \$53 billion as of December 31, 2021 and 2020, respectively.

The following table summarizes the changes in capitalized MSRs:

<i>In millions of dollars</i>	2021	2020
Balance, beginning of year	\$ 336	\$ 495
Originations	92	123
Changes in fair value of MSRs due to changes in inputs and assumptions	43	(204)
Other changes ⁽¹⁾	(67)	(78)
Sales of MSRs	—	—
Balance, as of December 31	\$ 404	\$ 336

(1) Represents changes due to customer payments and passage of time.

The fair value of the MSRs is primarily affected by changes in prepayments of mortgages that result from shifts in mortgage interest rates. Specifically, higher interest rates tend to lead to declining prepayments, which causes the fair value of the MSRs to increase. In managing this risk, Citigroup economically hedges a significant portion of the value of its MSRs through the use of interest rate derivative contracts, forward purchase and sale commitments of mortgage-backed securities and purchased securities, all classified as *Trading account assets*.

The Company receives fees during the course of servicing previously securitized mortgages. The amounts of these fees were as follows:

<i>In millions of dollars</i>	2021	2020	2019
Servicing fees	\$ 131	\$ 142	\$ 148
Late fees	3	5	8
Ancillary fees	—	—	1
Total MSR fees	\$ 134	\$ 147	\$ 157

In the Consolidated Statement of Income these fees are primarily classified as *Commissions and fees*, and changes in MSR fair values are classified as *Other revenue*.

Re-securitizations

The Company engages in re-securitization transactions in which debt securities are transferred to a VIE in exchange for new beneficial interests. Citi did not transfer non-agency (private label) securities to re-securitization entities during the

years ended December 31, 2021 and 2020. These securities are backed by either residential or commercial mortgages and are often structured on behalf of clients.

As of December 31, 2021 and December 31, 2020, Citi held no retained interests in private label re-securitization transactions structured by Citi.

The Company also re-securitizes U.S. government-agency-guaranteed mortgage-backed (agency) securities. During the years ended December 31, 2021 and 2020, Citi transferred agency securities with a fair value of approximately \$46.6 billion and \$42.8 billion, respectively, to re-securitization entities.

As of December 31, 2021, the fair value of Citi-retained interests in agency re-securitization transactions structured by Citi totaled approximately \$1.2 billion (including \$641 million related to re-securitization transactions executed in 2021) compared to \$1.6 billion as of December 31, 2020 (including \$916 million related to re-securitization transactions executed in 2020), which is recorded in *Trading account assets*. The original fair values of agency re-securitization transactions in which Citi holds a retained interest as of December 31, 2021 and 2020 were approximately \$78.4 billion and \$83.6 billion, respectively.

As of December 31, 2021 and 2020, the Company did not consolidate any private label or agency re-securitization entities.

Citi-Administered Asset-Backed Commercial Paper Conduits

The Company is active in the asset-backed commercial paper conduit business as administrator of several multi-seller commercial paper conduits and also as a service provider to single-seller and other commercial paper conduits sponsored by third parties.

Citi's multi-seller commercial paper conduits are designed to provide the Company's clients access to low-cost funding in the commercial paper markets. The conduits purchase assets from or provide financing facilities to clients and are funded by issuing commercial paper to third-party investors. The conduits generally do not purchase assets originated by Citi. The funding of the conduits is facilitated by the liquidity support and credit enhancements provided by the Company.

As administrator to Citi's conduits, the Company is generally responsible for selecting and structuring assets purchased or financed by the conduits, making decisions regarding the funding of the conduits, including determining the tenor and other features of the commercial paper issued, monitoring the quality and performance of the conduits' assets and facilitating the operations and cash flows of the conduits. In return, the Company earns structuring fees from customers for individual transactions and earns an administration fee from the conduit, which is equal to the income from the client program and liquidity fees of the conduit after payment of conduit expenses. This administration fee is fairly stable, since most risks and rewards of the underlying assets are passed back to the clients. Once the asset pricing is negotiated, most ongoing income, costs and fees are relatively stable as a percentage of the conduit's size.

The conduits administered by Citi do not generally invest in liquid securities that are formally rated by third parties. The assets are privately negotiated and structured transactions that are generally designed to be held by the conduit, rather than actively traded and sold. The yield earned by the conduit on each asset is generally tied to the rate on the commercial paper issued by the conduit, thus passing interest rate risk to the client. Each asset purchased by the conduit is structured with transaction-specific credit enhancement features provided by the third-party client seller, including over-collateralization, cash and excess spread collateral accounts, direct recourse or third-party guarantees. These credit enhancements are sized with the objective of approximating a credit rating of A or above, based on Citi's internal risk ratings. At December 31, 2021 and 2020, the commercial paper conduits administered by Citi had approximately \$14.0 billion and \$16.7 billion of purchased assets outstanding, respectively, and had incremental funding commitments with clients of approximately \$18.3 billion and \$17.1 billion, respectively.

Substantially all of the funding of the conduits is in the form of short-term commercial paper. At December 31, 2021 and 2020, the weighted average remaining lives of the commercial paper issued by the conduits were approximately 70 and 54 days, respectively.

The primary credit enhancement provided to the conduit investors is in the form of transaction-specific credit enhancements described above. Each asset purchased by the conduit is structured with transaction-specific credit enhancement features provided by the third-party client seller, including over-collateralization, cash and excess spread collateral accounts, direct recourse or third-party guarantees. These credit enhancements are sized with the objective of approximating a credit rating of A or above, based on Citi's internal risk ratings. In addition to the transaction-specific credit enhancements, the conduits, other than the government-guaranteed loan conduit, have obtained letters of credit from the Company, which equal at least 8% to 10% of the conduit's assets with a minimum of \$200 million. The letters of credit provided by the Company to the conduits total approximately \$1.3 billion as of December 31, 2021 and \$1.5 billion as of December 31, 2020. The net result across multi-seller conduits administered by the Company is that, in the event that defaulted assets exceed the transaction-specific credit enhancements described above, any losses in each conduit are allocated first to the Company and then to the commercial paper investors.

Citigroup also provides the conduits with two forms of liquidity agreements that are used to provide funding to the conduits in the event of a market disruption, among other events. Each asset of the conduits is supported by a transaction-specific liquidity facility in the form of an asset purchase agreement (APA). Under the APA, the Company has generally agreed to purchase non-defaulted eligible receivables from the conduit at par. The APA is not designed to provide credit support to the conduit, as it generally does not permit the purchase of defaulted or impaired assets. Any funding under the APA will likely subject the underlying conduit clients to increased interest costs. In addition, the Company provides the conduits with program-wide liquidity in the form of short-term lending commitments. Under these

commitments, the Company has agreed to lend to the conduits in the event of a short-term disruption in the commercial paper market, subject to specified conditions. The Company receives fees for providing both types of liquidity agreements and considers these fees to be on fair market terms.

Finally, Citi is one of several named dealers in the commercial paper issued by the conduits and earns a market-based fee for providing such services. Along with third-party dealers, the Company makes a market in the commercial paper and may from time to time fund commercial paper pending sale to a third party. On specific dates with less liquidity in the market, the Company may hold in inventory commercial paper issued by conduits administered by the Company, as well as conduits administered by third parties. Separately, in the normal course of business, Citi purchases commercial paper, including commercial paper issued by Citigroup's conduits. At December 31, 2021 and 2020, the Company owned \$4.9 billion and \$6.6 billion, respectively, of the commercial paper issued by its administered conduits. The Company's investments were not driven by market illiquidity and the Company is not obligated under any agreement to purchase the commercial paper issued by the conduits.

The asset-backed commercial paper conduits are consolidated by Citi. The Company has determined that, through its roles as administrator and liquidity provider, it has the power to direct the activities that most significantly impact the entities' economic performance. These powers include its ability to structure and approve the assets purchased by the conduits, its ongoing surveillance and credit mitigation activities, its ability to sell or repurchase assets out of the conduits and its liability management. In addition, as a result of all the Company's involvement described above, it was concluded that Citi has an economic interest that could potentially be significant. However, the assets and liabilities of the conduits are separate and apart from those of Citigroup. No assets of any conduit are available to satisfy the creditors of Citigroup or any of its other subsidiaries.

Collateralized Loan Obligations (CLOs)

A collateralized loan obligation (CLO) is a VIE that purchases a portfolio of assets consisting primarily of non-investment grade corporate loans. CLOs issue multiple tranches of debt and equity to investors to fund the asset purchases and pay upfront expenses associated with forming the CLO. A third-party asset manager is contracted by the CLO to purchase the underlying assets from the open market and monitor the credit risk associated with those assets. Over the term of a CLO, the asset manager directs purchases and sales of assets in a manner consistent with the CLO's asset management agreement and indenture. In general, the CLO asset manager will have the power to direct the activities of the entity that most significantly impact the economic performance of the CLO. Investors in a CLO, through their ownership of debt and/or equity in it, can also direct certain activities of the CLO, including removing its asset manager under limited circumstances, optionally redeeming the notes, voting on amendments to the CLO's operating documents and other activities. A CLO has a finite life, typically 12 years.

Citi serves as a structuring and placement agent with respect to the CLOs. Typically, the debt and equity of the

CLOs are sold to third-party investors. On occasion, certain Citi entities may purchase some portion of a CLO's liabilities for investment purposes. In addition, Citi may purchase, typically in the secondary market, certain securities issued by the CLOs to support its market-making activities.

The Company generally does not have the power to direct the activities that most significantly impact the economic performance of the CLOs, as this power is generally held by a third-party asset manager of the CLO. As such, those CLOs are not consolidated.

The following tables summarize selected cash flow information and retained interests related to Citigroup CLOs:

<i>In billions of dollars</i>	2021	2020	2019
Principal securitized	\$ —	\$ 0.1	\$ —
Proceeds from new securitizations	—	0.1	—
Cash flows received on retained interests and other net cash flows	1.1	—	—
Purchases of previously transferred financial assets	0.2	—	—

<i>In millions of dollars</i>	Dec. 31, 2021	Dec. 31, 2020	Dec. 31, 2019
Carrying value of retained interests	\$ 921	\$ 1,611	\$ 1,404

All of Citi's retained interests were held-to-maturity securities as of December 31, 2021 and 2020.

Asset-Based Financing

The Company provides loans and other forms of financing to VIEs that hold assets. Those loans are subject to the same credit approvals as all other loans originated or purchased by the Company. Financings in the form of debt securities or derivatives are, in most circumstances, reported in *Trading account assets* and accounted for at fair value through earnings. The Company generally does not have the power to direct the activities that most significantly impact these VIEs' economic performance; thus, it does not consolidate them.

The primary types of Citi's asset-based financings, total assets of the unconsolidated VIEs with significant involvement and Citi's maximum exposure to loss are shown below. For Citi to realize the maximum loss, the VIE (borrower) would have to default with no recovery from the assets held by the VIE.

	December 31, 2021	
	Total unconsolidated VIE assets	Maximum exposure to unconsolidated VIEs
<i>In millions of dollars</i>		
Type		
Commercial and other real estate	\$ 32,932	\$ 7,461
Corporate loans	18,257	12,581
Other (including investment funds, airlines and shipping)	184,358	25,528
Total	\$ 235,547	\$ 45,570

	December 31, 2020	
	Total unconsolidated VIE assets	Maximum exposure to unconsolidated VIEs
<i>In millions of dollars</i>		
Type		
Commercial and other real estate	\$ 34,570	\$ 7,758
Corporate loans	12,022	7,654
Other (including investment funds, airlines and shipping)	167,613	20,442
Total	\$ 214,205	\$ 35,854

Municipal Securities Tender Option Bond (TOB) Trusts

Municipal TOB trusts may hold fixed- or floating-rate, taxable or tax-exempt securities issued by state and local governments and municipalities. TOB trusts are typically structured as single-issuer entities whose assets are purchased from either the Company or from other investors in the municipal securities market. TOB trusts finance the purchase of their municipal assets by issuing two classes of certificates: long-dated, floating rate certificates ("Floaters") that are puttable pursuant to a liquidity facility and residual interest certificates ("Residuals"). The Floaters are purchased by third-party investors, typically tax-exempt money market funds. The Residuals are purchased by the original owner of the municipal securities that are being financed.

From Citigroup's perspective, there are two types of TOB trusts: customer and non-customer. Customer TOB trusts are those trusts utilized by customers of the Company to finance their securities, generally municipal securities. The Residuals issued by these trusts are purchased by the customer being financed. Non-customer TOB trusts are generally used by the Company to finance its own municipal securities investments; the Residuals issued by non-customer TOB trusts are purchased by the Company.

With respect to both customer and non-customer TOB trusts, Citi may provide remarketing agent services. If Floaters are optionally tendered and the Company, in its role as remarketing agent, is unable to find a new investor to purchase the optionally tendered Floaters within a specified period of time, Citigroup may, but is not obligated to, purchase the tendered Floaters into its own inventory. The level of the Company's inventory of such Floaters fluctuates.

For certain customer TOB trusts, Citi may also serve as a voluntary advance provider. In this capacity, the Company may, but is not obligated to, make loan advances to customer TOB trusts to purchase optionally tendered Floaters that have not otherwise been successfully remarketed to new investors. Such loans are secured by pledged Floaters. As of December 31, 2021, Citi had no outstanding voluntary advances to customer TOB trusts.

For certain non-customer trusts, the Company also provides credit enhancement. At December 31, 2021 and 2020, none of the municipal bonds owned by non-customer TOB trusts were subject to a credit guarantee provided by the Company.

Citigroup also provides liquidity services to many customer and non-customer trusts. If a trust is unwound early due to an event other than a credit event on the underlying municipal bonds, the underlying municipal bonds are sold out of the trust and bond sale proceeds are used to redeem the outstanding trust certificates. If this results in a shortfall between the bond sale proceeds and the redemption price of the tendered Floaters, the Company, pursuant to the liquidity agreement, would be obligated to make a payment to the trust to satisfy that shortfall. For certain customer TOB trusts, Citigroup has also executed a reimbursement agreement with the holder of the Residual, pursuant to which the Residual holder is obligated to reimburse the Company for any payment the Company makes under the liquidity arrangement. These reimbursement agreements may be subject to daily margining based on changes in the market value of the underlying municipal bonds. In cases where a third party provides liquidity to a non-customer TOB trust, a similar reimbursement arrangement may be executed, whereby the Company (or a consolidated subsidiary of the Company), as Residual holder, would absorb any losses incurred by the liquidity provider.

For certain other non-customer TOB trusts, Citi serves as tender option provider. The tender option provider arrangement allows Floater holders to put their interests directly to the Company at any time, subject to the requisite notice period requirements, at a price of par.

At December 31, 2021 and 2020, liquidity agreements provided with respect to customer TOB trusts totaled \$1.5 billion and \$1.6 billion, respectively, of which \$0.6 billion and \$0.8 billion, respectively, were offset by reimbursement agreements. For the remaining exposure related to TOB transactions, where the residual owned by the customer was at least 25% of the bond value at the inception of the transaction, no reimbursement agreement was executed.

Citi considers both customer and non-customer TOB trusts to be VIEs. Customer TOB trusts are not consolidated by the Company, as the power to direct the activities that most significantly impact the trust's economic performance rests with the customer Residual holder, which may unilaterally cause the sale of the trust's bonds.

Non-customer TOB trusts generally are consolidated because the Company holds the Residual interest and thus has the unilateral power to cause the sale of the trust's bonds.

The Company also provides other liquidity agreements or letters of credit to customer-sponsored municipal investment funds, which are not variable interest entities, and municipality-related issuers that totaled \$2 billion as of December 31, 2021 and \$3.6 billion as of December 31, 2020. These liquidity agreements and letters of credit are offset by reimbursement agreements with various term-out provisions.

Municipal Investments

Municipal investment transactions include debt and equity interests in partnerships that finance the construction and rehabilitation of low-income housing, facilitate lending in new or underserved markets or finance the construction or operation of renewable municipal energy facilities. Citi generally invests in these partnerships as a limited partner and earns a return primarily through the receipt of tax credits and

grants earned from the investments made by the partnership. The Company may also provide construction loans or permanent loans for the development or operation of real estate properties held by partnerships. These entities are generally considered VIEs. The power to direct the activities of these entities is typically held by the general partner. Accordingly, these entities are not consolidated by Citigroup.

Client Intermediation

Client intermediation transactions represent a range of transactions designed to provide investors with specified returns based on the returns of an underlying security, referenced asset or index. These transactions include credit-linked notes and equity-linked notes. In these transactions, the VIE typically obtains exposure to the underlying security, referenced asset or index through a derivative instrument, such as a total-return swap or a credit-default swap. In turn, the VIE issues notes to investors that pay a return based on the specified underlying security, referenced asset or index. The VIE invests the proceeds in a financial asset or a guaranteed insurance contract that serves as collateral for the derivative contract over the term of the transaction. The Company's involvement in these transactions includes being the counterparty to the VIE's derivative instruments and investing in a portion of the notes issued by the VIE. In certain transactions, the investor's maximum risk of loss is limited and the Company absorbs risk of loss above a specified level. Citi does not have the power to direct the activities of the VIEs that most significantly impact their economic performance and thus it does not consolidate them.

Citi's maximum risk of loss in these transactions is defined as the amount invested in notes issued by the VIE and the notional amount of any risk of loss absorbed by Citi through a separate instrument issued by the VIE. The derivative instrument held by the Company may generate a receivable from the VIE (e.g., where the Company purchases credit protection from the VIE in connection with the VIE's issuance of a credit-linked note), which is collateralized by the assets owned by the VIE. These derivative instruments are not considered variable interests and any associated receivables are not included in the calculation of maximum exposure to the VIE.

Investment Funds

The Company is the investment manager for certain investment funds and retirement funds that invest in various asset classes including private equity, hedge funds, real estate, fixed income and infrastructure. Citigroup earns a management fee, which is a percentage of capital under management, and may earn performance fees. In addition, for some of these funds the Company has an ownership interest in the investment funds. Citi has also established a number of investment funds as opportunities for qualified colleagues to invest in private equity investments. The Company acts as investment manager for these funds and may provide colleagues with financing on both recourse and non-recourse bases for a portion of the colleagues' investment commitments.

22. DERIVATIVES

In the ordinary course of business, Citigroup enters into various types of derivative transactions, which include:

- *Futures and forward contracts*, which are commitments to buy or sell at a future date a financial instrument, commodity or currency at a contracted price that may be settled in cash or through delivery of an item readily convertible to cash.
- *Swap contracts*, which are commitments to settle in cash at a future date or dates that may range from a few days to a number of years, based on differentials between specified indices or financial instruments, as applied to a notional principal amount.
- *Option contracts*, which give the purchaser, for a premium, the right, but not the obligation, to buy or sell within a specified time a financial instrument, commodity or currency at a contracted price that may also be settled in cash, based on differentials between specified indices or prices.

Swaps, forwards and some option contracts are over-the-counter (OTC) derivatives that are bilaterally negotiated with counterparties and settled with those counterparties, except for swap contracts that are novated and "cleared" through central counterparties (CCPs). Futures contracts and other option contracts are standardized contracts that are traded on an exchange with a CCP as the counterparty from the inception of the transaction. Citigroup enters into derivative contracts relating to interest rate, foreign currency, commodity and other market/credit risks for the following reasons:

- *Trading Purposes*: Citigroup trades derivatives as an active market maker. Citigroup offers its customers derivatives in connection with their risk management actions to transfer, modify or reduce their interest rate, foreign exchange and other market/credit risks or for their own trading purposes. Citigroup also manages its derivative risk positions through offsetting trade activities, controls focused on price verification and daily reporting of positions to senior managers.
- *Hedging*: Citigroup uses derivatives in connection with its own risk management activities to hedge certain risks or reposition the risk profile of the Company. Hedging may be accomplished by applying hedge accounting in accordance with ASC 815, *Derivatives and Hedging*, or by an economic hedge. For example, Citigroup issues fixed-rate long-term debt and then enters into a receive-fixed, pay-variable-rate interest rate swap with the same tenor and notional amount to synthetically convert the interest payments to a net variable-rate basis. This strategy is the most common form of an interest rate hedge, as it minimizes net interest cost in certain yield curve environments. Derivatives are also used to manage market risks inherent in specific groups of on-balance sheet assets and liabilities, including AFS securities, commodities and borrowings, as well as other interest-sensitive assets and liabilities. In addition, foreign exchange contracts are used to hedge non-U.S.-dollar-

denominated debt, foreign currency-denominated AFS securities and net investment exposures.

Derivatives may expose Citigroup to market, credit or liquidity risks in excess of the amounts recorded on the Consolidated Balance Sheet. Market risk on a derivative product is the exposure created by potential fluctuations in interest rates, market prices, foreign exchange rates and other factors and is a function of the type of product, the volume of transactions, the tenor and terms of the agreement and the underlying volatility. Credit risk is the exposure to loss in the event of nonperformance by the other party to satisfy a derivative liability where the value of any collateral held by Citi is not adequate to cover such losses. The recognition in earnings of unrealized gains on derivative transactions is subject to management's assessment of the probability of counterparty default. Liquidity risk is the potential exposure that arises when the size of a derivative position may affect the ability to monetize the position in a reasonable period of time and at a reasonable cost in periods of high volatility and financial stress.

Derivative transactions are customarily documented under industry standard master netting agreements, which provide that following an event of default, the non-defaulting party may promptly terminate all transactions between the parties and determine the net amount due to be paid to, or by, the defaulting party. Events of default include (i) failure to make a payment on a derivative transaction that remains uncured following applicable notice and grace periods, (ii) breach of agreement that remains uncured after applicable notice and grace periods, (iii) breach of a representation, (iv) cross default, either to third-party debt or to other derivative transactions entered into between the parties, or, in some cases, their affiliates, (v) the occurrence of a merger or consolidation that results in the creditworthiness of a party becoming materially weaker and (vi) the cessation or repudiation of any applicable guarantee or other credit support document. Obligations under master netting agreements are often secured by collateral posted under an industry standard credit support annex to the master netting agreement. An event of default may also occur under a credit support annex if a party fails to make a collateral delivery that remains uncured following applicable notice and grace periods.

The netting and collateral rights incorporated in the master netting agreements are considered to be legally enforceable if a supportive legal opinion has been obtained from counsel of recognized standing that provides (i) the requisite level of certainty regarding enforceability and (ii) that the exercise of rights by the non-defaulting party to terminate and close-out transactions on a net basis under these agreements will not be stayed or avoided under applicable law upon an event of default, including bankruptcy, insolvency or similar proceeding.

A legal opinion may not be sought for certain jurisdictions where local law is silent or unclear as to the enforceability of such rights or where adverse case law or conflicting regulation may cast doubt on the enforceability of such rights. In some jurisdictions and for some counterparty types, the insolvency law may not provide the requisite level of certainty. For

example, this may be the case for certain sovereigns, municipalities, central banks and U.S. pension plans.

Exposure to credit risk on derivatives is affected by market volatility, which may impair the ability of counterparties to satisfy their obligations to the Company. Credit limits are established and closely monitored for customers engaged in derivatives transactions. Citi considers the level of legal certainty regarding enforceability of its offsetting rights under master netting agreements and credit support annexes to be an important factor in its risk management process. Specifically, Citi generally transacts much lower volumes of derivatives under master netting agreements where Citi does not have the requisite level of legal certainty regarding enforceability, because such derivatives consume greater amounts of single counterparty credit limits than those executed under enforceable master netting agreements.

Cash collateral and security collateral in the form of G10 government debt securities are often posted by a party to a master netting agreement to secure the net open exposure of the other party; the receiving party is free to commingle/rehypothecate such collateral in the ordinary course of its business. Nonstandard collateral such as corporate bonds, municipal bonds, U.S. agency securities and/or MBS may also be pledged as collateral for derivative transactions. Security collateral posted to open and maintain a master netting agreement with a counterparty, in the form of cash and/or securities, may from time to time be segregated in an account at a third-party custodian pursuant to a tri-party account control agreement.

Information pertaining to Citigroup's derivatives activities, based on notional amounts, is presented in the table below. Derivative notional amounts are reference amounts from which contractual payments are derived and do not represent a complete measure of Citi's exposure to derivative transactions. Citi's derivative exposure arises primarily from market fluctuations (i.e., market risk), counterparty failure (i.e., credit risk) and/or periods of high volatility or financial stress (i.e., liquidity risk), as well as any market valuation adjustments that may be required on the transactions. Moreover, notional amounts do not reflect the netting of offsetting trades. For example, if Citi enters into a receive-fixed interest rate swap with \$100 million notional, and offsets this risk with an identical but opposite pay-fixed position with a different counterparty, \$200 million in derivative notional is reported, although these offsetting positions may result in de minimis overall market risk.

In addition, aggregate derivative notional amounts can fluctuate from period to period in the normal course of business based on Citi's market share, levels of client activity and other factors. All derivatives are recorded in *Trading account assets/Trading account liabilities* on the Consolidated Balance Sheet.

Derivative Notionals

<i>In millions of dollars</i>	Hedging instruments under ASC 815		Trading derivative instruments	
	December 31, 2021	December 31, 2020	December 31, 2021	December 31, 2020
Interest rate contracts				
Swaps	\$ 267,035	\$ 334,351	\$ 21,873,538	\$ 17,724,147
Futures and forwards	—	—	2,383,702	4,142,514
Written options	—	—	1,584,451	1,573,483
Purchased options	—	—	1,428,376	1,418,255
Total interest rate contracts	\$ 267,035	\$ 334,351	\$ 27,270,067	\$ 24,858,399
Foreign exchange contracts				
Swaps	\$ 47,298	\$ 65,709	\$ 6,288,193	\$ 6,567,304
Futures, forwards and spot	50,926	37,080	4,316,242	3,945,391
Written options	—	47	664,942	907,338
Purchased options	—	53	651,958	900,626
Total foreign exchange contracts	\$ 98,224	\$ 102,889	\$ 11,921,335	\$ 12,320,659
Equity contracts				
Swaps	\$ —	\$ —	\$ 269,062	\$ 274,098
Futures and forwards	—	—	71,363	67,025
Written options	—	—	492,433	441,003
Purchased options	—	—	398,129	328,202
Total equity contracts	\$ —	\$ —	\$ 1,230,987	\$ 1,110,328
Commodity and other contracts				
Swaps	\$ —	\$ —	\$ 91,962	\$ 80,127
Futures and forwards	2,096	924	157,195	143,175
Written options	—	—	51,224	71,376
Purchased options	—	—	47,868	67,849
Total commodity and other contracts	\$ 2,096	\$ 924	\$ 348,249	\$ 362,527
Credit derivatives⁽¹⁾				
Protection sold	\$ —	\$ —	\$ 572,486	\$ 543,607
Protection purchased	—	—	645,996	612,770
Total credit derivatives	\$ —	\$ —	\$ 1,218,482	\$ 1,156,377
Total derivative notionals	\$ 367,355	\$ 438,164	\$ 41,989,120	\$ 39,808,290

(1) Credit derivatives are arrangements designed to allow one party (protection purchaser) to transfer the credit risk of a "reference asset" to another party (protection seller). These arrangements allow a protection seller to assume the credit risk associated with the reference asset without directly purchasing that asset. The Company enters into credit derivative positions for purposes such as risk management, yield enhancement, reduction of credit concentrations and diversification of overall risk.

The following tables present the gross and net fair values of the Company's derivative transactions and the related offsetting amounts as of December 31, 2021 and 2020. Gross positive fair values are offset against gross negative fair values by counterparty, pursuant to enforceable master netting agreements. Under ASC 815-10-45, payables and receivables in respect of cash collateral received from or paid to a given counterparty pursuant to a credit support annex are included in the offsetting amount if a legal opinion supporting the enforceability of netting and collateral rights has been obtained. GAAP does not permit similar offsetting for security collateral.

In addition, the following tables reflect rules adopted by clearing organizations that require or allow entities to treat certain derivative assets, liabilities and the related variation margin as settlement of the related derivative fair values for legal and accounting purposes, as opposed to presenting gross derivative assets and liabilities that are subject to collateral, whereby the counterparties would also record a related collateral payable or receivable. As a result, the tables reflect a reduction of approximately \$340 billion and \$280 billion as of December 31, 2021 and 2020, respectively, of derivative assets and derivative liabilities that previously would have been reported on a gross basis, but are now legally settled and not subject to collateral. The tables also present amounts that are not permitted to be offset, such as security collateral or cash collateral posted at third-party custodians, but which would be eligible for offsetting to the extent that an event of default has occurred and a legal opinion supporting enforceability of the netting and collateral rights has been obtained.

Derivative Mark-to-Market (MTM) Receivables/Payables

In millions of dollars at December 31, 2021

Derivatives instruments designated as ASC 815 hedges	Derivatives classified in Trading account assets/liabilities ⁽¹⁾⁽²⁾	
	Assets	Liabilities
Over-the-counter	\$ 1,167	\$ 6
Cleared	122	89
Interest rate contracts	\$ 1,289	\$ 95
Over-the-counter	\$ 1,338	\$ 1,472
Cleared	6	—
Foreign exchange contracts	\$ 1,344	\$ 1,472
Total derivatives instruments designated as ASC 815 hedges	\$ 2,633	\$ 1,567
Derivatives instruments not designated as ASC 815 hedges		
Over-the-counter	\$ 152,524	\$ 138,114
Cleared	11,579	11,821
Exchange traded	96	44
Interest rate contracts	\$ 164,199	\$ 149,979
Over-the-counter	\$ 133,357	\$ 133,548
Cleared	848	278
Foreign exchange contracts	\$ 134,205	\$ 133,826
Over-the-counter	\$ 23,452	\$ 28,352
Cleared	19	—
Exchange traded	21,781	21,332
Equity contracts	\$ 45,252	\$ 49,684
Over-the-counter	\$ 29,279	\$ 29,833
Exchange traded	1,065	1,546
Commodity and other contracts	\$ 30,344	\$ 31,379
Over-the-counter	\$ 6,896	\$ 6,959
Cleared	3,322	4,056
Credit derivatives	\$ 10,218	\$ 11,015
Total derivatives instruments not designated as ASC 815 hedges	\$ 384,218	\$ 375,883
Total derivatives	\$ 386,851	\$ 377,450
Less: Netting agreements ⁽³⁾	\$ (292,628)	\$ (292,628)
Less: Netting cash collateral received/paid ⁽⁴⁾	(24,447)	(29,306)
Net receivables/payables included on the Consolidated Balance Sheet⁽⁵⁾	\$ 69,776	\$ 55,516
Additional amounts subject to an enforceable master netting agreement, but not offset on the Consolidated Balance Sheet		
Less: Cash collateral received/paid	\$ (907)	\$ (538)
Less: Non-cash collateral received/paid	(5,777)	(13,607)
Total net receivables/payables⁽⁵⁾	\$ 63,092	\$ 41,371

(1) The derivatives fair values are also presented in Note 24 to the Consolidated Financial Statements.

(2) Over-the-counter (OTC) derivatives are derivatives executed and settled bilaterally with counterparties without the use of an organized exchange or central clearing house. Cleared derivatives include derivatives executed bilaterally with a counterparty in the OTC market, but then novated to a central clearing house, whereby the central clearing house becomes the counterparty to both of the original counterparties. Exchange-traded derivatives include derivatives executed directly on an organized exchange that provides pre-trade price transparency.

(3) Represents the netting of balances with the same counterparty under enforceable netting agreements. Approximately \$259 billion, \$14 billion and \$20 billion of the netting against trading account asset/liability balances is attributable to each of the OTC, cleared and exchange-traded derivatives, respectively.

(4) Represents the netting of cash collateral paid and received by counterparties under enforceable credit support agreements. Substantially all netting of cash collateral received and paid is against OTC derivative assets and liabilities, respectively.

(5) The net receivables/payables include approximately \$10 billion of derivative asset and \$11 billion of derivative liability fair values not subject to enforceable master netting agreements, respectively.

In millions of dollars at December 31, 2020	Derivatives classified in Trading account assets/liabilities ⁽¹⁾⁽²⁾	
	Assets	Liabilities
Derivatives instruments designated as ASC 815 hedges		
Over-the-counter	\$ 1,781	\$ 161
Cleared	74	319
Interest rate contracts	\$ 1,855	\$ 480
Over-the-counter	\$ 2,037	\$ 2,042
Foreign exchange contracts	\$ 2,037	\$ 2,042
Total derivatives instruments designated as ASC 815 hedges	\$ 3,892	\$ 2,522
Derivatives instruments not designated as ASC 815 hedges		
Over-the-counter	\$ 228,519	\$ 209,330
Cleared	11,041	12,563
Exchange traded	46	38
Interest rate contracts	\$ 239,606	\$ 221,931
Over-the-counter	\$ 153,791	\$ 152,784
Cleared	842	1,239
Exchange traded	—	1
Foreign exchange contracts	\$ 154,633	\$ 154,024
Over-the-counter	\$ 29,244	\$ 41,036
Cleared	1	18
Exchange traded	21,274	22,515
Equity contracts	\$ 50,519	\$ 63,569
Over-the-counter	\$ 13,659	\$ 17,076
Exchange traded	879	1,017
Commodity and other contracts	\$ 14,538	\$ 18,093
Over-the-counter	\$ 7,826	\$ 7,951
Cleared	1,963	2,178
Credit derivatives	\$ 9,789	\$ 10,129
Total derivatives instruments not designated as ASC 815 hedges	\$ 469,085	\$ 467,746
Total derivatives	\$ 472,977	\$ 470,268
Less: Netting agreements ⁽³⁾	\$ (364,879)	\$ (364,879)
Less: Netting cash collateral received/paid ⁽⁴⁾	(31,137)	(37,432)
Net receivables/payables included on the Consolidated Balance Sheet⁽⁵⁾	\$ 76,961	\$ 67,957
Additional amounts subject to an enforceable master netting agreement, but not offset on the Consolidated Balance Sheet		
Less: Cash collateral received/paid	\$ (1,567)	\$ (473)
Less: Non-cash collateral received/paid	(7,408)	(13,087)
Total net receivables/payables⁽⁵⁾	\$ 67,986	\$ 54,397

- (1) The derivatives fair values are also presented in Note 24 to the Consolidated Financial Statements.
- (2) Over-the-counter (OTC) derivatives are derivatives executed and settled bilaterally with counterparties without the use of an organized exchange or central clearing house. Cleared derivatives include derivatives executed bilaterally with a counterparty in the OTC market, but then novated to a central clearing house, whereby the central clearing house becomes the counterparty to both of the original counterparties. Exchange-traded derivatives include derivatives executed directly on an organized exchange that provides pre-trade price transparency.
- (3) Represents the netting of balances with the same counterparty under enforceable netting agreements. Approximately \$336 billion, \$9 billion and \$20 billion of the netting against trading account asset/liability balances is attributable to each of the OTC, cleared and exchange-traded derivatives, respectively.
- (4) Represents the netting of cash collateral paid and received by counterparties under enforceable credit support agreements. Substantially all netting of cash collateral received and paid is against OTC derivative assets and liabilities, respectively.
- (5) The net receivables/payables include approximately \$6 billion of derivative asset and \$8 billion of derivative liability fair values not subject to enforceable master netting agreements, respectively.

For the years ended December 31, 2021, 2020 and 2019, amounts recognized in *Principal transactions* in the Consolidated Statement of Income include certain derivatives not designated in a qualifying hedging relationship. Citigroup presents this disclosure by business classification, showing derivative gains and losses related to its trading activities together with gains and losses related to non-derivative instruments within the same trading portfolios, as this represents how these portfolios are risk managed. See Note 6 to the Consolidated Financial Statements for further information.

The amounts recognized in *Other revenue* in the Consolidated Statement of Income related to derivatives not designated in a qualifying hedging relationship are shown below. The table below does not include any offsetting gains (losses) on the economically hedged items to the extent that such amounts are also recorded in *Other revenue*.

	Gains (losses) included in Other revenue		
	Year ended December 31,		
	2021	2020	2019
<i>In millions of dollars</i>			
Interest rate contracts	\$ (70)	\$ 63	\$ 57
Foreign exchange	(102)	(57)	(29)
Total	\$ (172)	\$ 6	\$ 28

Accounting for Derivative Hedging

Citigroup accounts for its hedging activities in accordance with ASC 815, *Derivatives and Hedging*. As a general rule, hedge accounting is permitted where the Company is exposed to a particular risk, such as interest rate or foreign exchange risk, that causes changes in the fair value of an asset or liability or variability in the expected future cash flows of an existing asset, liability or a forecasted transaction that may affect earnings.

Derivative contracts hedging the risks associated with changes in fair value are referred to as fair value hedges, while contracts hedging the variability of expected future cash flows are cash flow hedges. Hedges that utilize derivatives or debt instruments to manage the foreign exchange risk associated with equity investments in non-U.S.-dollar-functional-currency foreign subsidiaries (net investment in a foreign operation) are net investment hedges.

To qualify as an accounting hedge under the hedge accounting rules (versus an economic hedge where hedge accounting is not applied), a hedging relationship must be highly effective in offsetting the risk designated as being hedged. The hedging relationship must be formally documented at inception, detailing the particular risk management objective and strategy for the hedge. This includes the item and risk(s) being hedged, the hedging instrument being used and how effectiveness will be assessed. The effectiveness of these hedging relationships is evaluated at hedge inception and on an ongoing basis both on a retrospective and prospective basis, typically using quantitative measures of correlation, with hedge ineffectiveness measured and recorded in current earnings. Hedge effectiveness assessment methodologies are performed in a similar manner for similar hedges, and are used

consistently throughout the hedging relationships. The assessment of effectiveness may exclude changes in the value of the hedged item that are unrelated to the risks being hedged and the changes in fair value of the derivative associated with time value. Citi excludes changes in the cross-currency basis associated with cross-currency swaps from the assessment of hedge effectiveness and records it in *Other comprehensive income*.

Discontinued Hedge Accounting

A hedging instrument must be highly effective in accomplishing the hedge objective of offsetting either changes in the fair value or cash flows of the hedged item for the risk being hedged. Management may voluntarily de-designate an accounting hedge at any time, but if a hedging relationship is not highly effective, it no longer qualifies for hedge accounting and must be de-designated. Subsequent changes in the fair value of the derivative are recognized in *Other revenue* or *Principal transactions*, similar to trading derivatives, with no offset recorded related to the hedged item.

For fair value hedges, any changes in the fair value of the hedged item remain as part of the basis of the asset or liability and are ultimately realized as an element of the yield on the item. For cash flow hedges, changes in fair value of the end-user derivative remain in *Accumulated other comprehensive income (loss) (AOCI)* and are included in the earnings of future periods when the forecasted hedged cash flows impact earnings. However, if it becomes probable that some or all of the hedged forecasted transactions will not occur, any amounts that remain in *AOCI* related to these transactions must be immediately reflected in *Other revenue*.

The foregoing criteria are applied on a decentralized basis, consistent with the level at which market risk is managed, but are subject to various limits and controls. The underlying asset, liability or forecasted transaction may be an individual item or a portfolio of similar items.

Fair Value Hedges

Hedging of Benchmark Interest Rate Risk

Citigroup's fair value hedges are primarily hedges of fixed-rate long-term debt or assets, such as available-for-sale debt securities or loans.

For qualifying fair value hedges of interest rate risk, the changes in the fair value of the derivative and the change in the fair value of the hedged item attributable to the hedged risk are presented within *Interest revenue* or *Interest expense* based on whether the hedged item is an asset or a liability.

Citigroup has executed a last-of-layer hedge, which permits an entity to hedge the interest rate risk of a stated portion of a closed portfolio of prepayable financial assets that are expected to remain outstanding for the designated tenor of the hedge. In accordance with ASC 815, an entity may exclude prepayment risk when measuring the change in fair value of the hedged item attributable to interest rate risk under the last-of-layer approach. Similar to other fair value hedges, where the hedged item is an asset, the fair value of the hedged item attributable to interest rate risk will be presented in *Interest revenue* along with the change in the fair value of the hedging instrument.

Hedging of Foreign Exchange Risk

Citigroup hedges the change in fair value attributable to foreign exchange rate movements in available-for-sale debt securities and long-term debt that are denominated in currencies other than the functional currency of the entity holding the securities or issuing the debt. The hedging instrument is generally a forward foreign exchange contract or a cross-currency swap contract. Citigroup considers the premium associated with forward contracts (i.e., the differential between the spot and contractual forward rates) as the cost of hedging; this amount is excluded from the assessment of hedge effectiveness and is generally reflected directly in earnings over the life of the hedge. Citi also excludes changes in cross-currency basis associated with cross-currency swaps from the assessment of hedge effectiveness and records it in *Other comprehensive income*.

Hedging of Commodity Price Risk

Citigroup hedges the change in fair value attributable to spot price movements in physical commodities inventories. The hedging instrument is a futures contract to sell the underlying commodity. In this hedge, the change in the value of the hedged inventory is reflected in earnings, which offsets the change in the fair value of the futures contract that is also reflected in earnings. Although the change in the fair value of the hedging instrument recorded in earnings includes changes in forward rates, Citigroup excludes the differential between the spot and the contractual forward rates under the futures contract from the assessment of hedge effectiveness, and it is generally reflected directly in earnings over the life of the hedge. Citi also excludes changes in forward rates from the assessment of hedge effectiveness and records it in *Other comprehensive income*.

The following table summarizes the gains (losses) on the Company's fair value hedges:

	Gains (losses) on fair value hedges ⁽¹⁾					
	Year ended December 31,					
	2021		2020		2019	
<i>In millions of dollars</i>	Other revenue	Net interest income	Other revenue	Net interest income	Other revenue	Net interest income
Gain (loss) on the hedging derivatives included in assessment of the effectiveness of fair value hedges						
Interest rate hedges	\$ —	\$ (5,425)	\$ —	\$ 4,189	\$ —	\$ 2,273
Foreign exchange hedges	(627)	—	1,442	—	337	—
Commodity hedges	(3,983)	—	(164)	—	(33)	—
Total gain (loss) on the hedging derivatives included in assessment of the effectiveness of fair value hedges	\$ (4,610)	\$ (5,425)	\$ 1,278	\$ 4,189	\$ 304	\$ 2,273
Gain (loss) on the hedged item in designated and qualifying fair value hedges						
Interest rate hedges	\$ —	\$ 5,043	\$ —	\$ (4,537)	\$ —	\$ (2,085)
Foreign exchange hedges	628	—	(1,442)	—	(337)	—
Commodity hedges	3,973	—	164	—	33	—
Total gain (loss) on the hedged item in designated and qualifying fair value hedges	\$ 4,601	\$ 5,043	\$ (1,278)	\$ (4,537)	\$ (304)	\$ (2,085)
Net gain (loss) on the hedging derivatives excluded from assessment of the effectiveness of fair value hedges						
Interest rate hedges	\$ —	\$ (9)	\$ —	\$ (23)	\$ —	\$ 3
Foreign exchange hedges ⁽²⁾	79	—	(73)	—	(109)	—
Commodity hedges	5	—	131	—	41	—
Total net gain (loss) on the hedging derivatives excluded from assessment of the effectiveness of fair value hedges	\$ 84	\$ (9)	\$ 58	\$ (23)	\$ (68)	\$ 3

(1) Gain (loss) amounts for interest rate risk hedges are included in *Interest revenue/Interest expense*. The accrued interest income on fair value hedges is recorded in *Net interest income* and is excluded from this table.

(2) Amounts relate to the premium associated with forward contracts (differential between spot and contractual forward rates) that are excluded from the assessment of hedge effectiveness and are generally reflected directly in earnings. Amounts related to cross-currency basis, which are recognized in *AOCT*, are not reflected in the table above. The amount of cross-currency basis included in *AOCT* was \$2 million and \$(23) million for the years ended December 31, 2021 and 2020, respectively.

Cumulative Basis Adjustment

Upon electing to apply ASC 815 fair value hedge accounting, the carrying value of the hedged item is adjusted to reflect the cumulative changes in the hedged risk. This cumulative hedge basis adjustment becomes part of the carrying value of the hedged item until the hedged item is derecognized from the balance sheet. The table below presents the carrying amount of Citi's hedged assets and liabilities under qualifying fair value hedges at December 31, 2021 and 2020, along with the cumulative hedge basis adjustments included in the carrying value of those hedged assets and liabilities, that would reverse through earnings in future periods.

In millions of dollars

Balance sheet line item in which hedged item is recorded	Carrying amount of hedged asset/liability	Cumulative fair value hedging adjustment increasing (decreasing) the carrying amount	
		Active	De-designated
As of December 31, 2021			
Debt securities AFS ⁽¹⁾⁽²⁾	\$ 62,733	\$ 149	212
Long-term debt	149,305	623	3,936
As of December 31, 2020			
Debt securities AFS ⁽¹⁾⁽²⁾	\$ 81,082	\$ 28	342
Long-term debt	169,026	5,554	4,989

- (1) These amounts include a cumulative basis adjustment of \$24 million for active hedges and \$(92) million for de-designated hedges as of December 31, 2021, related to certain prepayable financial assets previously designated as the hedged item in a fair value hedge using the last-of-layer approach. The Company designated approximately \$6 billion as the hedged amount (from a closed portfolio of prepayable financial assets with a carrying value of \$25 billion as of December 31, 2021) in a last-of-layer hedging relationship.
- (2) These amounts include a cumulative basis adjustment of \$(18) million for active hedges and \$62 million for de-designated hedges as of December 31, 2020, related to certain prepayable financial assets previously designated as the hedged item in a fair value hedge using the last-of-layer approach. The Company designated approximately \$3 billion as the hedged amount (from a closed portfolio of prepayable financial assets with a carrying value of \$19 billion as of December 31, 2020) in a last-of-layer hedging relationship.
- (3) Carrying amount represents the amortized cost.

Cash Flow Hedges

Citigroup hedges the variability of forecasted cash flows due to changes in contractually specified interest rates associated with floating-rate assets/liabilities and other forecasted transactions. Variable cash flows from those liabilities are synthetically converted to fixed-rate cash flows by entering into receive-variable, pay-fixed interest rate swaps and receive-variable, pay-fixed forward-starting interest rate swaps. Variable cash flows associated with certain assets are synthetically converted to fixed-rate cash flows by entering into receive-fixed, pay-variable interest rate swaps. These cash flow hedging relationships use either regression analysis or dollar-offset ratio analysis to assess whether the hedging relationships are highly effective at inception and on an ongoing basis.

Citigroup hedges the variability from changes in a contractually specified rate and recognizes the entire change in fair value of the cash flow hedging instruments in *AOCI*. The full change in the value of the hedging instrument is required to be recognized in *AOCI*, and then recognized in earnings in the same period that the cash flows impact earnings. The pretax change in *AOCI* from cash flow hedges is presented below:

<i>In millions of dollars</i>	2021		2020		2019	
Amount of gain (loss) recognized in <i>AOCI</i> on derivatives						
Interest rate contracts	\$	(847)	\$	2,670	\$	746
Foreign exchange contracts		(51)		(15)		(17)
Total gain (loss) recognized in <i>AOCI</i>	\$	(898)	\$	2,655	\$	729
	Other revenue	Net interest income	Other revenue	Net interest income	Other revenue	Net interest income
Amount of gain (loss) reclassified from <i>AOCI</i> to earnings⁽¹⁾						
Interest rate contracts	\$	— \$ 1,075	\$	— \$ 734	\$	— \$ (384)
Foreign exchange contracts		(4)		(4)		(7)
Total gain (loss) reclassified from <i>AOCI</i> into earnings	\$	(4) \$ 1,075	\$	(4) \$ 734	\$	(7) \$ (384)
Net pretax change in cash flow hedges included within <i>AOCI</i>		\$ (1,969)		\$ 1,925		\$ 1,120

(1) All amounts reclassified into earnings for interest rate contracts are included in *Interest revenue/Interest expense (Net interest income)*. For all other hedges, the amounts reclassified to earnings are included primarily in *Other revenue* and *Net interest income* in the Consolidated Statement of Income.

For cash flow hedges, the entire change in the fair value of the hedging derivative is recognized in *AOCI* and then reclassified to earnings in the same period that the forecasted hedged cash flows impact earnings. The net gain (loss) associated with cash flow hedges expected to be reclassified from *AOCI* within 12 months of December 31, 2021 is approximately \$614 million. The maximum length of time over which forecasted cash flows are hedged is 10 years.

The after-tax impact of cash flow hedges on *AOCI* is shown in Note 19 to the Consolidated Financial Statements.

Net Investment Hedges

Consistent with ASC 830-20, *Foreign Currency Matters—Foreign Currency Transactions*, ASC 815 allows the hedging of the foreign currency risk of a net investment in a foreign operation. Citigroup uses foreign currency forwards, cross-currency swaps, options and foreign currency-denominated debt instruments to manage the foreign exchange risk associated with Citigroup's equity investments in several non-U.S.-dollar-functional-currency foreign subsidiaries. Citigroup records the change in the carrying amount of these investments in *Foreign currency translation adjustment* within *AOCI*. Simultaneously, the effective portion of the hedge of this exposure is also recorded in *Foreign currency translation adjustment* and any ineffective portion is immediately recorded in earnings.

For derivatives designated as net investment hedges, Citigroup follows the forward-rate method outlined in ASC 815-35-35. According to that method, all changes in fair value, including changes related to the forward-rate component of the foreign currency forward contracts and the time value of foreign currency options, are recorded in *Foreign currency translation adjustment* within *AOCI*.

For foreign currency-denominated debt instruments that are designated as hedges of net investments, the translation gain or loss that is recorded in *Foreign currency translation adjustment* is based on the spot exchange rate between the functional currency of the respective subsidiary and the U.S. dollar, which is the functional currency of Citigroup. To the extent that the notional amount of the hedging instrument exactly matches the hedged net investment, and the underlying exchange rate of the derivative hedging instrument relates to the exchange rate between the functional currency of the net investment and Citigroup's functional currency (or, in the case of a non-derivative debt instrument, such instrument is denominated in the functional currency of the net investment), no ineffectiveness is recorded in earnings.

The pretax gain (loss) recorded in *Foreign currency translation adjustment* within *AOCI*, related to net investment hedges, was \$855 million, \$(600) million and \$(569) million for the years ended December 31, 2021, 2020 and 2019, respectively.

Economic Hedges

Citigroup often uses economic hedges when hedge accounting would be too complex or operationally burdensome. End-user derivatives that are economic hedges are carried at fair value, with changes in value included in either *Principal transactions* or *Other revenue*.

For asset/liability management hedging, fixed-rate long-term debt is recorded at amortized cost under GAAP.

For other hedges that either do not meet the ASC 815 hedging criteria or for which management decides not to apply ASC 815 hedge accounting, the derivative is recorded at fair value on the balance sheet with the associated changes in fair value recorded in earnings, while the debt continues to be carried at amortized cost. Therefore, current earnings are affected by the interest rate shifts and other factors that cause a change in the swap's value, but for which no offsetting change in value is recorded on the debt.

Citigroup may alternatively elect to account for the debt at fair value under the fair value option. Once the irrevocable election is made upon issuance of the debt, the full change in fair value of the debt is reported in earnings. The changes in fair value of the related interest rate swap are also reflected in earnings, which provides a natural offset to the debt's fair value change. To the extent that the two amounts differ because the full change in the fair value of the debt includes risks not offset by the interest rate swap, the difference is automatically captured in current earnings.

Additional economic hedges include hedges of the credit risk component of commercial loans and loan commitments. Citigroup periodically evaluates its hedging strategies in other areas and may designate either an accounting hedge or an economic hedge after considering the relative costs and benefits. Economic hedges are also employed when the hedged item itself is marked to market through current earnings, such as hedges of commitments to originate one- to four-family mortgage loans to be HFS and MSRs.

Credit Derivatives

Citi is a market maker and trades a range of credit derivatives. Through these contracts, Citi either purchases or writes protection on either a single name or a portfolio of reference credits. Citi also uses credit derivatives to help mitigate credit risk in its corporate and consumer loan portfolios and other cash positions and to facilitate client transactions.

Citi monitors its counterparty credit risk in credit derivative contracts. As of December 31, 2021 and 2020, approximately 99% and 97%, respectively, of the gross receivables are from counterparties with which Citi maintains master netting agreements, collateral agreements or settles daily. A majority of Citi's top 15 counterparties (by receivable balance owed to Citi) are central clearing houses, banks, financial institutions or other dealers. Contracts with these counterparties do not include ratings-based termination events. However, counterparty ratings downgrades may have an incremental effect by lowering the threshold at which Citi may call for additional collateral.

The range of credit derivatives entered into includes credit default swaps, total return swaps, credit options and credit-linked notes.

A credit default swap is a contract in which, for a fee, a protection seller agrees to reimburse a protection buyer for any losses that occur due to a predefined credit event on a reference entity. These credit events are defined by the terms of the derivative contract and the reference entity and are generally limited to the market standard of failure to pay on indebtedness and bankruptcy of the reference entity and, in a more limited range of transactions, debt restructuring. Credit derivative transactions that reference emerging market entities also typically include additional credit events to cover the acceleration of indebtedness and the risk of repudiation or a payment moratorium. In certain transactions, protection may be provided on a portfolio of reference entities or asset-backed securities. If there is no credit event, as defined by the specific derivative contract, then the protection seller makes no payments to the protection buyer and receives only the contractually specified fee. However, if a credit event occurs as defined in the specific derivative contract sold, the

protection seller will be required to make a payment to the protection buyer. Under certain contracts, the seller of protection may not be required to make a payment until a specified amount of losses has occurred with respect to the portfolio and/or may only be required to pay for losses up to a specified amount.

A total return swap typically transfers the total economic performance of a reference asset, which includes all associated cash flows, as well as capital appreciation or depreciation. The protection buyer receives a floating rate of interest and any depreciation on the reference asset from the protection seller and, in return, the protection seller receives the cash flows associated with the reference asset plus any appreciation. Thus, according to the total return swap agreement, the protection seller will be obligated to make a payment any time the floating interest rate payment plus any depreciation of the reference asset exceeds the cash flows associated with the underlying asset. A total return swap may terminate upon a default of the reference asset or a credit event with respect to the reference entity, subject to the provisions of the related total return swap agreement between the protection seller and the protection buyer.

A credit option is a credit derivative that allows investors to trade or hedge changes in the credit quality of a reference entity. For example, in a credit spread option, the option writer assumes the obligation to purchase or sell credit protection on the reference entity at a specified "strike" spread level. The option purchaser buys the right to sell credit default protection on the reference entity to, or purchase it from, the option writer at the strike spread level. The payments on credit spread options depend either on a particular credit spread or the price of the underlying credit-sensitive asset or other reference entity. The options usually terminate if a credit event occurs with respect to the underlying reference entity.

A credit-linked note is a form of credit derivative structured as a debt security with an embedded credit default swap. The purchaser of the note effectively provides credit protection to the issuer by agreeing to receive a return that could be negatively affected by credit events on the underlying reference entity. If the reference entity defaults, the note may be cash settled or physically settled by delivery of a debt security of the reference entity. Thus, the maximum amount of the note purchaser's exposure is the amount paid for the credit-linked note.

The following tables summarize the key characteristics of Citi's credit derivatives portfolio by counterparty and derivative form:

	Fair values		Notionals	
	Receivable ⁽¹⁾	Payable ⁽²⁾	Protection purchased	Protection sold
<i>In millions of dollars at December 31, 2021</i>				
By industry of counterparty				
Banks	\$ 2,375	\$ 3,031	\$ 108,415	\$ 103,756
Broker-dealers	1,962	1,139	44,364	40,068
Non-financial	113	306	2,785	2,728
Insurance and other financial institutions	5,768	6,539	490,432	425,934
Total by industry of counterparty	\$ 10,218	\$ 11,015	\$ 645,996	\$ 572,486
By instrument				
Credit default swaps and options	\$ 9,923	\$ 10,234	\$ 628,136	\$ 565,131
Total return swaps and other	295	781	17,860	7,355
Total by instrument	\$ 10,218	\$ 11,015	\$ 645,996	\$ 572,486
By rating of reference entity				
Investment grade	\$ 4,149	\$ 4,258	\$ 511,652	\$ 448,944
Non-investment grade	6,069	6,757	134,344	123,542
Total by rating of reference entity	\$ 10,218	\$ 11,015	\$ 645,996	\$ 572,486
By maturity				
Within 1 year	\$ 878	\$ 1,462	\$ 133,866	\$ 115,603
From 1 to 5 years	6,674	6,638	454,617	413,174
After 5 years	2,666	2,915	57,513	43,709
Total by maturity	\$ 10,218	\$ 11,015	\$ 645,996	\$ 572,486

- (1) The fair value amount receivable is composed of \$3,705 million under protection purchased and \$6,513 million under protection sold.
(2) The fair value amount payable is composed of \$7,354 million under protection purchased and \$3,661 million under protection sold.

	Fair values		Notionals	
	Receivable ⁽¹⁾	Payable ⁽²⁾	Protection purchased	Protection sold
<i>In millions of dollars at December 31, 2020</i>				
By industry of counterparty				
Banks	\$ 2,902	\$ 3,187	\$ 117,685	\$ 120,739
Broker-dealers	1,770	1,215	46,928	44,692
Non-financial	109	90	5,740	2,217
Insurance and other financial institutions	5,008	5,637	442,417	375,959
Total by industry of counterparty	\$ 9,789	\$ 10,129	\$ 612,770	\$ 543,607
By instrument				
Credit default swaps and options	\$ 9,254	\$ 9,254	\$ 599,633	\$ 538,426
Total return swaps and other	535	875	13,137	5,181
Total by instrument	\$ 9,789	\$ 10,129	\$ 612,770	\$ 543,607
By rating of reference entity				
Investment grade	\$ 4,136	\$ 4,037	\$ 478,643	\$ 418,147
Non-investment grade	5,653	6,092	134,127	125,460
Total by rating of reference entity	\$ 9,789	\$ 10,129	\$ 612,770	\$ 543,607
By maturity				
Within 1 year	\$ 914	\$ 1,355	\$ 134,080	\$ 125,464
From 1 to 5 years	6,022	5,991	421,682	374,376
After 5 years	2,853	2,783	57,008	43,767
Total by maturity	\$ 9,789	\$ 10,129	\$ 612,770	\$ 543,607

- (1) The fair value amount receivable is composed of \$3,514 million under protection purchased and \$6,275 million under protection sold.
(2) The fair value amount payable is composed of \$7,037 million under protection purchased and \$3,092 million under protection sold.

Fair values included in the above tables are prior to application of any netting agreements and cash collateral. For notional amounts, Citi generally has a mismatch between the total notional amounts of protection purchased and sold, and it may hold the reference assets directly rather than entering into offsetting credit derivative contracts as and when desired. The open risk exposures from credit derivative contracts are largely matched after certain cash positions in reference assets are considered and after notional amounts are adjusted, either to a duration-based equivalent basis or to reflect the level of subordination in tranching structures. The ratings of the credit derivatives portfolio presented in the tables and used to evaluate payment/performance risk are based on the assigned internal or external ratings of the reference asset or entity. Where external ratings are used, investment-grade ratings are considered to be "Baa/BBB" and above, while anything below is considered non-investment grade. Citi's internal ratings are in line with the related external rating system.

Citigroup evaluates the payment/performance risk of the credit derivatives for which it stands as a protection seller based on the credit rating assigned to the underlying reference credit. Credit derivatives written on an underlying non-investment-grade reference entity represent greater payment risk to the Company. The non-investment-grade category in the table above also includes credit derivatives where the underlying reference entity has been downgraded subsequent to the inception of the derivative.

The maximum potential amount of future payments under credit derivative contracts presented in the table above is based on the notional value of the derivatives. The Company believes that the notional amount for credit protection sold is not representative of the actual loss exposure based on historical experience. This amount has not been reduced by the value of the reference assets and the related cash flows. In accordance with most credit derivative contracts, should a credit event occur, the Company usually is liable for the difference between the protection sold and the value of the reference assets. Furthermore, the notional amount for credit protection sold has not been reduced for any cash collateral paid to a given counterparty, as such payments would be calculated after netting all derivative exposures, including any credit derivatives with that counterparty in accordance with a related master netting agreement. Due to such netting processes, determining the amount of collateral that corresponds to credit derivative exposures alone is not possible. The Company actively monitors open credit-risk exposures and manages this exposure by using a variety of strategies, including purchased credit derivatives, cash collateral or direct holdings of the referenced assets. This risk mitigation activity is not captured in the table above.

Credit Risk-Related Contingent Features in Derivatives

Certain derivative instruments contain provisions that require the Company to either post additional collateral or immediately settle any outstanding liability balances upon the occurrence of a specified event related to the credit risk of the Company. These events, which are defined by the existing derivative contracts, are primarily downgrades in the credit ratings of the Company and its affiliates.

The fair value (excluding CVA) of all derivative instruments with credit risk-related contingent features that were in a net liability position at December 31, 2021 and 2020 was \$19 billion and \$25 billion, respectively. The Company posted \$16 billion and \$22 billion as collateral for this exposure in the normal course of business as of December 31, 2021 and 2020, respectively.

A downgrade could trigger additional collateral or cash settlement requirements for the Company and certain affiliates. In the event that Citigroup and Citibank were downgraded a single notch by all three major rating agencies as of December 31, 2021, the Company could be required to post an additional \$1.3 billion as either collateral or settlement of the derivative transactions. In addition, the Company could be required to segregate with third-party custodians collateral previously received from existing derivative counterparties in the amount of \$0.1 billion upon the single notch downgrade, resulting in aggregate cash obligations and collateral requirements of approximately \$1.4 billion.

Derivatives Accompanied by Financial Asset Transfers

The Company executes total return swaps that provide it with synthetic exposure to substantially all of the economic return of the securities or other financial assets referenced in the contract. In certain cases, the derivative transaction is accompanied by the Company's transfer of the referenced financial asset to the derivative counterparty, most typically in response to the derivative counterparty's desire to hedge, in whole or in part, its synthetic exposure under the derivative contract by holding the referenced asset in funded form. In certain jurisdictions these transactions qualify as sales, resulting in derecognition of the securities transferred (see Note 1 to the Consolidated Financial Statements for further discussion of the related sale conditions for transfers of financial assets). For a significant portion of the transactions, the Company has also executed another total return swap where the Company passes on substantially all of the economic return of the referenced securities to a different third party seeking the exposure. In those cases, the Company is not exposed, on a net basis, to changes in the economic return of the referenced securities.

These transactions generally involve the transfer of the Company's liquid government bonds, convertible bonds or publicly traded corporate equity securities from the trading portfolio and are executed with third-party financial institutions. The accompanying derivatives are typically total return swaps. The derivatives are cash settled and subject to ongoing margin requirements.

When the conditions for sale accounting are met, the Company reports the transfer of the referenced financial asset as a sale and separately reports the accompanying derivative transaction. These transactions generally do not result in a gain

or loss on the sale of the security, because the transferred security was held at fair value in the Company's trading portfolio. For transfers of financial assets accounted for as a sale by the Company, and for which the Company has retained substantially all of the economic exposure to the transferred asset through a total return swap executed with the same counterparty in contemplation of the initial sale (and still outstanding), both the asset amounts derecognized and the gross cash proceeds received as of the date of derecognition were \$2.9 billion and \$2.0 billion as of December 31, 2021 and 2020, respectively.

At December 31, 2021, the fair value of these previously derecognized assets was \$2.9 billion. The fair value of the total return swaps as of December 31, 2021 was \$13 million recorded as gross derivative assets and \$58 million recorded as gross derivative liabilities. At December 31, 2020, the fair value of these previously derecognized assets was \$2.2 billion, and the fair value of the total return swaps was \$135 million recorded as gross derivative assets and \$7 million recorded as gross derivative liabilities.

The balances for the total return swaps are on a gross basis, before the application of counterparty and cash collateral netting, and are included primarily as equity derivatives in the tabular disclosures in this Note.

23. CONCENTRATIONS OF CREDIT RISK

Concentrations of credit risk exist when changes in economic, industry or geographic factors similarly affect groups of counterparties whose aggregate credit exposure is material in relation to Citigroup's total credit exposure. Although Citigroup's portfolio of financial instruments is broadly diversified along industry, product and geographic lines, material transactions are completed with other financial institutions, particularly in the securities trading, derivatives and foreign exchange businesses.

In connection with the Company's efforts to maintain a diversified portfolio, the Company limits its exposure to any one geographic region, country or individual creditor and monitors this exposure on a continuous basis. At December 31, 2021, Citigroup's most significant concentration of credit risk was with the U.S. government and its agencies. The Company's exposure, which primarily results from trading assets and investments issued by the U.S. government and its agencies, amounted to \$414.5 billion and \$370.1 billion at December 31, 2021 and 2020, respectively. The German, United Kingdom and Japanese governments and their agencies, which are rated investment grade by both Moody's and S&P, were the next largest exposures. The Company's exposure to Germany amounted to \$48.9 billion and \$51.8 billion at December 31, 2021 and 2020, respectively. The Company's exposure to the United Kingdom amounted to \$31.1 billion and \$26.0 billion at December 31, 2021 and 2020, respectively. The Company's exposure to Japan amounted to \$30.1 billion and \$35.5 billion at December 31, 2021 and 2020, respectively. The foreign government exposures are composed of investment securities, loans and trading assets.

The Company's exposure to states and municipalities amounted to \$22.0 billion and \$26.1 billion at December 31, 2021 and 2020, respectively, and was composed of trading assets, investment securities, derivatives and lending activities.

24. FAIR VALUE MEASUREMENT

ASC 820-10, *Fair Value Measurement*, defines fair value, establishes a consistent framework for measuring fair value and requires disclosures about fair value measurements. Fair value is defined as the price that would be received to sell an asset or paid to transfer a liability in an orderly transaction between market participants at the measurement date, and therefore represents an exit price. Among other things, the standard requires the Company to maximize the use of observable inputs and minimize the use of unobservable inputs when measuring fair value.

Under ASC 820-10, the probability of counterparty default is factored into the valuation of derivative and other positions, and the impact of Citigroup's own credit risk is also factored into the valuation of derivatives and other liabilities that are measured at fair value.

Fair Value Hierarchy

ASC 820-10 specifies a hierarchy of inputs based on whether the inputs are observable or unobservable. Observable inputs are developed using market data and reflect market participant assumptions, while unobservable inputs reflect the Company's market assumptions. These two types of inputs have created the following fair value hierarchy:

- Level 1: Quoted prices for *identical* instruments in active markets.
- Level 2: Quoted prices for *similar* instruments in active markets, quoted prices for identical or similar instruments in markets that are not active and model-derived valuations in which all significant inputs and significant value drivers are *observable* in the market.
- Level 3: Valuations derived from valuation techniques in which one or more significant inputs or significant value drivers are *unobservable*.

As required under the fair value hierarchy, the Company considers relevant and observable market inputs in its valuations where possible.

The fair value hierarchy classification approach typically utilizes rules-based and data driven selection criteria to determine whether an instrument is classified as Level 1, Level 2, or Level 3:

- The determination of whether an instrument is quoted in an active market and therefore considered a Level 1 instrument is based upon the frequency of observed transactions and the quality of independent market data available on the measurement date.
- A Level 2 classification is assigned where there is observability of prices / market inputs to models, or where any unobservable inputs are not significant to the valuation. The determination of whether an input is considered observable is based on the availability of independent market data and its corroboration, for example through observed transactions in the market.
- Otherwise, an instrument is classified as Level 3.

Determination of Fair Value

For assets and liabilities carried at fair value, the Company measures fair value using the procedures set out below, irrespective of whether the assets and liabilities are measured at fair value as a result of an election, a non-recurring lower-of-cost-or-market (LOCOM) adjustment, or because they are required to be measured at fair value.

When available, the Company uses quoted market prices from active markets to determine fair value and classifies such items as Level 1. In some specific cases where a market price is available, the Company will apply practical expedients (such as matrix pricing) to calculate fair value, in which case the items may be classified as Level 2.

The Company may also apply a price-based methodology that utilizes, where available, quoted prices or other market information obtained from recent trading activity in positions with the same or similar characteristics to the position being valued. If relevant and observable prices are available, those valuations may be classified as Level 2. However, when there are one or more significant unobservable "price" inputs, those valuations will be classified as Level 3. Furthermore, when a quoted price is considered stale, a significant adjustment to the price of a similar security may be necessary to reflect differences in the terms of the actual security or loan being valued, or alternatively, when prices from independent sources may be insufficient to corroborate a valuation, the "price" inputs are considered unobservable and the fair value measurements are classified as Level 3.

If quoted market prices are not available, fair value is based upon internally developed valuation techniques that use, where possible, current market-based parameters, such as interest rates, currency rates and option volatilities. Items valued using such internally generated valuation techniques are classified according to the lowest level input or value driver that is significant to the valuation. Thus, an item may be classified as Level 3 even though there may be some significant inputs that are readily observable.

Fair value estimates from internal valuation techniques are verified, where possible, to prices obtained from independent vendors or brokers. Vendors' and brokers' valuations may be based on a variety of inputs ranging from observed prices to proprietary valuation models, and the Company assesses the quality and relevance of this information in determining the estimate of fair value. The following section describes the valuation methodologies used by the Company to measure various financial instruments at fair value. Where appropriate, the description includes details of the valuation models, the key inputs to those models and any significant assumptions.

Market Valuation Adjustments

Generally, the unit of account for a financial instrument is the individual financial instrument. The Company applies market valuation adjustments that are consistent with the unit of account, which does not include adjustment due to the size of the Company's position, except as follows. ASC 820-10 permits an exception, through an accounting policy election, to measure the fair value of a portfolio of financial assets and financial liabilities on the basis of the net open risk position

when certain criteria are met. Citi has elected to measure certain portfolios of financial instruments that meet those criteria, such as derivatives, on the basis of the net open risk position. The Company applies market valuation adjustments, including adjustments to account for the size of the net open risk position, consistent with market participant assumptions.

Valuation adjustments are applied to items classified as Level 2 or Level 3 in the fair value hierarchy to ensure that the fair value reflects the price at which the net open risk position could be exited. These valuation adjustments are based on the bid/offer spread for an instrument in the market. When Citi has elected to measure certain portfolios of financial investments, such as derivatives, on the basis of the net open risk position, the valuation adjustment may take into account the size of the position.

Credit valuation adjustments (CVA) and funding valuation adjustments (FVA) are applied to the relevant population of over-the-counter (OTC) derivative instruments where adjustments to reflect counterparty credit risk, own credit risk and term funding risk are required to estimate fair value. This principally includes derivatives with a base valuation (e.g., discounted using overnight indexed swap (OIS)) requiring adjustment for these effects, such as uncollateralized interest rate swaps. The CVA represents a portfolio-level adjustment to reflect the risk premium associated with the counterparty's (assets) or Citi's (liabilities) non-performance risk.

The FVA represents a market funding risk premium inherent in the uncollateralized portion of a derivative portfolio and in certain collateralized derivative portfolios that do not include standard credit support annexes (CSAs), such as where the CSA does not permit the reuse of collateral received. Citi's FVA methodology leverages the existing CVA methodology to estimate a funding exposure profile. The calculation of this exposure profile considers collateral agreements in which the terms do not permit the Company to reuse the collateral received, including where counterparties post collateral to third-party custodians. Citi's CVA and FVA methodologies consist of two steps:

- First, the exposure profile for each counterparty is determined using the terms of all individual derivative positions and a Monte Carlo simulation or other quantitative analysis to generate a series of expected cash flows at future points in time. The calculation of this exposure profile considers the effect of credit risk mitigants and sources of funding, including pledged cash or other collateral and any legal right of offset that exists with a counterparty through arrangements such as netting agreements. Individual derivative contracts that are subject to an enforceable master netting agreement with a counterparty are aggregated as a netting set for this purpose, since it is those aggregate net cash flows that are subject to nonperformance risk. This process identifies specific, point-in-time future cash flows that are subject to nonperformance and term funding risk, rather than using the current recognized net asset or liability as a basis to measure the CVA and FVA.
- Second, for CVA, market-based views of default probabilities derived from observed credit spreads in the

credit default swap (CDS) market are applied to the expected future cash flows determined in step one. Citi's own credit CVA is determined using Citi-specific CDS spreads for the relevant tenor. Generally, counterparty CVA is determined using CDS spread indices for each credit rating and tenor. For certain identified netting sets where individual analysis is practicable (e.g., exposures to counterparties with liquid CDSs), counterparty-specific CDS spreads are used. For FVA, a term structure of spreads is applied to the expected funding exposures (e.g., the market liquidity spread used to represent the term funding premium associated with certain OTC derivatives).

The CVA and FVA are designed to incorporate a market view of the credit and funding risk, respectively, inherent in the derivative portfolio. However, most unsecured derivative instruments are negotiated bilateral contracts and are not commonly transferred to third parties. Derivative instruments are normally settled contractually or, if terminated early, are terminated at a value negotiated bilaterally between the counterparties. Thus, the CVA and FVA may not be realized upon a settlement or termination in the normal course of business. In addition, all or a portion of these adjustments may be reversed or otherwise adjusted in future periods in the event of changes in the credit or funding risk associated with the derivative instruments.

The table below summarizes the CVA and FVA applied to the fair value of derivative instruments at December 31, 2021 and 2020:

<i>In millions of dollars</i>	Credit and funding valuation adjustments contra-liability (contra-asset)	
	December 31, 2021	December 31, 2020
Counterparty CVA	\$ (705)	\$ (800)
Asset FVA	(433)	(525)
Citigroup (own credit) CVA	379	403
Liability FVA	110	67
Total CVA and FVA—derivative instruments	\$ (649)	\$ (855)

The table below summarizes pretax gains (losses) related to changes in CVA on derivative instruments, net of hedges, FVA on derivatives and debt valuation adjustments (DVA) on Citi's own fair value option (FVO) liabilities for the years indicated:

<i>In millions of dollars</i>	Credit/funding/debt valuation adjustments gain (loss)		
	2021	2020	2019
Counterparty CVA	\$ 79	\$ (101)	\$ 149
Asset FVA	96	(95)	13
Own credit CVA	(33)	133	(131)
Liability FVA	(22)	(6)	(63)
Total CVA and FVA—derivative instruments	\$ 120	\$ (69)	\$ (32)
DVA related to own FVO liabilities	\$ 296	\$ (616)	\$ (1,473)
Total CVA, FVA and FVO DVA	\$ 416	\$ (685)	\$ (1,505)

(1) See Notes 1, 17 and 19 to the Consolidated Financial Statements.

Securities Purchased Under Agreements to Resell and Securities Sold Under Agreements to Repurchase

No quoted prices exist for these instruments, since fair value is determined using a discounted cash flow technique. Cash flows are estimated based on the terms of the contract, taking into account any embedded derivative or other features. These cash flows are discounted using interest rates appropriate to the maturity of the instrument as well as the nature of the underlying collateral. Generally, when such instruments are recorded at fair value, they are classified within Level 2 of the fair value hierarchy, as the inputs used in the valuation are readily observable. However, certain long-dated positions are classified within Level 3 of the fair value hierarchy.

Trading Account Assets and Liabilities—Trading Securities and Trading Loans

When available, the Company uses quoted market prices in active markets to determine the fair value of trading securities; such items are classified as Level 1 of the fair value hierarchy. Examples include government securities and exchange-traded equity securities.

For bonds and secondary market loans traded over the counter, the Company generally determines fair value utilizing various valuation techniques, including discounted cash flows, price-based and internal models. Fair value estimates from these internal valuation techniques are verified, where possible, to prices obtained from independent sources, including third-party vendors. A price-based methodology utilizes, where available, quoted prices or other market information obtained from recent trading activity of assets with similar characteristics to the bond or loan being valued. The yields used in discounted cash flow models are derived from the same price information. Trading securities and loans priced using such methods are generally classified as Level 2. However, when the primary inputs to the valuation are unobservable, or prices from independent sources are insufficient to corroborate valuation, a loan or security is generally classified as Level 3. Fair value estimates from these internal valuation techniques are verified, where possible, to

prices obtained from independent sources, including third-party vendors.

When the Company's principal exit market for a portfolio of loans is through securitization, the Company uses the securitization price as a key input into the fair value of the loan portfolio. The securitization price is determined from the assumed proceeds of a hypothetical securitization within the current market environment. Where such a price verification is possible, loan portfolios are typically classified as Level 2 in the fair value hierarchy.

For most of the subprime mortgage backed security (MBS) exposures, fair value is determined utilizing observable transactions where available, or other valuation techniques such as discounted cash flow analysis utilizing valuation assumptions derived from similar, more observable securities as market proxies. The valuation of certain asset-backed security (ABS) CDO positions is inferred through the net asset value of the underlying assets of the ABS CDO.

Trading Account Assets and Liabilities—Derivatives

Exchange-traded derivatives, measured at fair value using quoted (i.e., exchange) prices in active markets, where available, are classified as Level 1 of the fair value hierarchy.

Derivatives without a quoted price in an active market and derivatives executed over the counter are valued using internal valuation techniques. These derivative instruments are classified as either Level 2 or Level 3 depending on the observability of the significant inputs to the model.

The valuation techniques depend on the type of derivative and the nature of the underlying instrument. The principal techniques used to value these instruments are discounted cash flows and internal models, such as derivative pricing models (e.g., Black-Scholes and Monte Carlo simulations).

The key inputs depend upon the type of derivative and the nature of the underlying instrument and include interest rate yield curves, foreign exchange rates, volatilities and correlation.

Investments

The investments category includes available-for-sale debt and marketable equity securities whose fair values are generally determined by utilizing similar procedures described for trading securities above or, in some cases, using vendor pricing as the primary source.

Also included in investments are nonpublic investments in private equity and real estate entities. Determining the fair value of nonpublic securities involves a significant degree of management's judgment, as no quoted prices exist and such securities are not generally traded. In addition, there may be transfer restrictions on private equity securities. The Company's process for determining the fair value of such securities utilizes commonly accepted valuation techniques, including guideline public company analysis and comparable transactions. In determining the fair value of nonpublic securities, the Company also considers events such as a proposed sale of the investee company, initial public offerings, equity issuances or other observable transactions. Private equity securities are generally classified as Level 3 of the fair value hierarchy.

In addition, the Company holds investments in certain alternative investment funds that calculate NAV per share, including hedge funds, private equity funds and real estate funds. Investments in funds are generally classified as non-marketable equity securities carried at fair value. The fair values of these investments are estimated using the NAV per share of the Company's ownership interest in the funds where it is not probable that the investment will be realized at a price other than the NAV. Consistent with the provisions of ASU 2015-07, these investments are categorized within the fair value hierarchy and are not included in the tables below. See Note 13 to the Consolidated Financial Statements for additional information.

Short-Term Borrowings and Long-Term Debt

Where fair value accounting has been elected, the fair value of non-structured liabilities is determined by utilizing internal models using the appropriate discount rate for the applicable maturity. Such instruments are classified as Level 2 of the fair value hierarchy when all significant inputs are readily observable.

The Company determines the fair value of hybrid financial instruments, including structured liabilities, using the appropriate derivative valuation methodology (described above in "Trading Account Assets and Liabilities—Derivatives") given the nature of the embedded risk profile. Such instruments are classified as Level 2 or Level 3 depending on the observability of significant inputs to the model.

Items Measured at Fair Value on a Recurring Basis

The following tables present for each of the fair value hierarchy levels the Company's assets and liabilities that are measured at fair value on a recurring basis at December 31, 2021 and 2020. The Company may hedge positions that have

been classified in the Level 3 category with other financial instruments (hedging instruments) that may be classified as Level 3, but also with financial instruments classified as Level 1 or Level 2. The effects of these hedges are presented gross in the following tables:

Fair Value Levels

In millions of dollars at December 31, 2021

	Level 1	Level 2	Level 3	Gross inventory	Netting ⁽¹⁾	Net balance
Assets						
Securities borrowed and purchased under agreements to resell	\$ —	\$ 342,030	\$ 231	\$ 342,261	\$ (125,795)	\$ 216,466
Trading non-derivative assets						
Trading mortgage-backed securities						
U.S. government-sponsored agency guaranteed	—	34,534	496	35,030	—	35,030
Residential	1	643	104	748	—	748
Commercial	—	778	81	859	—	859
Total trading mortgage-backed securities	\$ 1	\$ 35,955	\$ 681	\$ 36,637	\$ —	\$ 36,637
U.S. Treasury and federal agency securities	\$ 44,900	\$ 3,230	\$ 4	\$ 48,134	\$ —	\$ 48,134
State and municipal	—	1,995	37	2,032	—	2,032
Foreign government	39,176	31,485	23	70,684	—	70,684
Corporate	1,544	16,156	412	18,112	—	18,112
Equity securities	53,833	10,047	174	64,054	—	64,054
Asset-backed securities	—	981	613	1,594	—	1,594
Other trading assets ⁽²⁾	—	20,346	576	20,922	—	20,922
Total trading non-derivative assets	\$ 139,454	\$ 120,195	\$ 2,520	\$ 262,169	\$ —	\$ 262,169
Trading derivatives						
Interest rate contracts	\$ 90	\$ 161,500	\$ 3,898	\$ 165,488	—	—
Foreign exchange contracts	—	134,912	637	135,549	—	—
Equity contracts	41	43,904	1,307	45,252	—	—
Commodity contracts	—	28,547	1,797	30,344	—	—
Credit derivatives	—	9,299	919	10,218	—	—
Total trading derivatives—before netting and collateral	\$ 131	\$ 378,162	\$ 8,558	\$ 386,851	—	—
Netting agreements	—	—	—	—	\$ (292,628)	—
Netting of cash collateral received ⁽³⁾	—	—	—	—	(24,447)	—
Total trading derivatives—after netting and collateral	\$ 131	\$ 378,162	\$ 8,558	\$ 386,851	\$ (317,075)	\$ 69,776
Investments						
Mortgage-backed securities						
U.S. government-sponsored agency guaranteed	\$ —	\$ 33,165	\$ 51	\$ 33,216	\$ —	\$ 33,216
Residential	—	286	94	380	—	380
Commercial	—	25	—	25	—	25
Total investment mortgage-backed securities	\$ —	\$ 33,476	\$ 145	\$ 33,621	\$ —	\$ 33,621
U.S. Treasury and federal agency securities	\$ 122,271	\$ 168	\$ 1	\$ 122,440	\$ —	\$ 122,440
State and municipal	—	1,849	772	2,621	—	2,621
Foreign government	56,842	61,112	786	118,740	—	118,740
Corporate	2,861	2,871	188	5,920	—	5,920
Marketable equity securities	350	177	16	543	—	543
Asset-backed securities	—	300	3	303	—	303
Other debt securities	—	4,877	—	4,877	—	4,877
Non-marketable equity securities ⁽⁴⁾	—	28	316	344	—	344
Total investments	\$ 182,324	\$ 104,858	\$ 2,227	\$ 289,409	\$ —	\$ 289,409

Table continues on the next page.

<i>In millions of dollars at December 31, 2021</i>	Level 1	Level 2	Level 3	Gross inventory	Netting ⁽¹⁾	Net balance
Loans	\$ —	\$ 5,371	\$ 711	\$ 6,082	\$ —	\$ 6,082
Mortgage servicing rights	—	—	404	404	—	404
Non-trading derivatives and other financial assets measured on a recurring basis	\$ 4,075	\$ 8,194	\$ 73	\$ 12,342	\$ —	\$ 12,342
Total assets	\$325,984	\$958,810	\$14,724	\$1,299,518	\$ (442,870)	\$856,648
Total as a percentage of gross assets⁽²⁾	25.1 %	73.8 %	1.1 %			
Liabilities						
Interest-bearing deposits	\$ —	\$ 1,483	\$ 183	\$ 1,666	\$ —	\$ 1,666
Securities loaned and sold under agreements to repurchase	—	174,318	643	174,961	(118,267)	56,694
Trading account liabilities						
Securities sold, not yet purchased	82,675	23,268	65	106,008	—	106,008
Other trading liabilities	—	5	—	5	—	5
Total trading liabilities	\$ 82,675	\$ 23,273	\$ 65	\$ 106,013	\$ —	\$106,013
Trading derivatives						
Interest rate contracts	\$ 56	\$147,846	\$ 2,172	\$ 150,074		
Foreign exchange contracts	—	134,572	726	135,298		
Equity contracts	60	46,177	3,447	49,684		
Commodity contracts	—	30,004	1,375	31,379		
Credit derivatives	—	10,065	950	11,015		
Total trading derivatives—before netting and collateral	\$ 116	\$368,664	\$ 8,670	\$ 377,450		
Netting agreements					\$ (292,628)	
Netting of cash collateral paid ⁽³⁾					(29,306)	
Total trading derivatives—after netting and collateral	\$ 116	\$368,664	\$ 8,670	\$ 377,450	\$ (321,934)	\$ 55,516
Short-term borrowings	\$ —	\$ 7,253	\$ 105	\$ 7,358	\$ —	\$ 7,358
Long-term debt	—	57,100	25,509	82,609	—	82,609
Total non-trading derivatives and other financial liabilities measured on a recurring basis	\$ 3,574	\$ —	\$ 1	\$ 3,575	\$ —	\$ 3,575
Total liabilities	\$ 86,365	\$632,091	\$35,176	\$ 753,632	\$ (440,201)	\$313,431
Total as a percentage of gross liabilities⁽²⁾	11.5 %	83.9 %	4.7 %			

- (1) Represents netting of (i) the amounts due under securities purchased under agreements to resell and the amounts owed under securities sold under agreements to repurchase and (ii) derivative exposures covered by a qualifying master netting agreement and cash collateral offsetting.
- (2) Includes positions related to investments in unallocated precious metals, as discussed in Note 25 to the Consolidated Financial Statements. Also includes physical commodities accounted for at the lower of cost or fair value and unfunded credit products.
- (3) Represents the netting of cash collateral paid and received by counterparties under enforceable credit support agreements. Substantially all netting of cash collateral received and paid is against OTC derivative assets and liabilities, respectively.
- (4) Amounts exclude \$0.1 billion of investments measured at net asset value (NAV) in accordance with ASU No. 2015-07, *Fair Value Measurement (Topic 820): Disclosures for Investments in Certain Entities That Calculate Net Asset Value per Share (or Its Equivalent)*.
- (5) Because the amount of the cash collateral paid/received has not been allocated to the Level 1, 2 and 3 subtotals, these percentages are calculated based on total assets and liabilities measured at fair value on a recurring basis, excluding the cash collateral paid/received on derivatives.

Fair Value Levels

In millions of dollars at December 31, 2020

	Level 1	Level 2	Level 3	Gross inventory	Netting ⁽¹⁾	Net balance
Assets						
Securities borrowed and purchased under agreements to resell	\$ —	\$ 335,073	\$ 320	\$ 335,393	\$ (150,189)	\$ 185,204
Trading non-derivative assets						
Trading mortgage-backed securities						
U.S. government-sponsored agency guaranteed	—	42,903	27	42,930	—	42,930
Residential	—	391	340	731	—	731
Commercial	—	893	136	1,029	—	1,029
Total trading mortgage-backed securities	\$ —	\$ 44,187	\$ 503	\$ 44,690	\$ —	\$ 44,690
U.S. Treasury and federal agency securities	\$ 64,529	\$ 2,269	\$ —	\$ 66,798	\$ —	\$ 66,798
State and municipal	—	1,224	94	1,318	—	1,318
Foreign government	68,195	15,143	51	83,389	—	83,389
Corporate	1,607	18,840	375	20,822	—	20,822
Equity securities	54,117	12,289	73	66,479	—	66,479
Asset-backed securities	—	776	1,606	2,382	—	2,382
Other trading assets ⁽²⁾	—	11,295	945	12,240	—	12,240
Total trading non-derivative assets	\$ 188,448	\$ 106,023	\$ 3,647	\$ 298,118	\$ —	\$ 298,118
Trading derivatives						
Interest rate contracts	\$ 42	\$ 238,026	\$ 3,393	\$ 241,461		
Foreign exchange contracts	2	155,994	674	156,670		
Equity contracts	66	48,362	2,091	50,519		
Commodity contracts	—	13,546	992	14,538		
Credit derivatives	—	8,634	1,155	9,789		
Total trading derivatives—before netting and collateral	\$ 110	\$ 464,562	\$ 8,305	\$ 472,977		
Netting agreements					\$ (364,879)	
Netting of cash collateral received ⁽³⁾					(31,137)	
Total trading derivatives—after netting and collateral	\$ 110	\$ 464,562	\$ 8,305	\$ 472,977	\$ (396,016)	\$ 76,961
Investments						
Mortgage-backed securities						
U.S. government-sponsored agency guaranteed	\$ —	\$ 43,888	\$ 30	\$ 43,918	\$ —	\$ 43,918
Residential	—	571	—	571	—	571
Commercial	—	50	—	50	—	50
Total investment mortgage-backed securities	\$ —	\$ 44,509	\$ 30	\$ 44,539	\$ —	\$ 44,539
U.S. Treasury and federal agency securities	\$ 146,032	\$ 172	\$ —	\$ 146,204	\$ —	\$ 146,204
State and municipal	—	2,885	834	3,719	—	3,719
Foreign government	77,056	47,644	268	124,968	—	124,968
Corporate	6,326	4,114	60	10,500	—	10,500
Marketable equity securities	287	228	—	515	—	515
Asset-backed securities	—	277	1	278	—	278
Other debt securities	—	4,876	—	4,876	—	4,876
Non-marketable equity securities ⁽⁴⁾	—	50	349	399	—	399
Total investments	\$ 229,701	\$ 104,755	\$ 1,542	\$ 335,998	\$ —	\$ 335,998

Table continues on the next page.

<i>In millions of dollars at December 31, 2020</i>						
	Level 1	Level 2	Level 3	Gross inventory	Netting ⁽¹⁾	Net balance
Loans	\$ —	\$ 4,869	\$ 1,985	\$ 6,854	\$ —	\$ 6,854
Mortgage servicing rights	—	—	336	336	—	336
Non-trading derivatives and other financial assets measured on a recurring basis	\$ 6,230	\$ 8,383	\$ —	\$ 14,613	\$ —	\$ 14,613
Total assets	\$424,489	\$1,023,665	\$16,135	\$1,464,289	\$ (546,205)	\$918,084
Total as a percentage of gross assets⁽⁵⁾	29.0 %	69.9 %	1.1 %			
Liabilities						
Interest-bearing deposits	\$ —	\$ 1,752	\$ 206	\$ 1,958	\$ —	\$ 1,958
Securities loaned and sold under agreements to repurchase	—	156,644	631	157,275	(97,069)	60,206
Trading account liabilities						
Securities sold, not yet purchased	85,353	14,477	214	100,044	—	100,044
Other trading liabilities	—	—	26	26	—	26
Total trading account liabilities	\$ 85,353	\$ 14,477	\$ 240	\$ 100,070	\$ —	\$100,070
Trading derivatives						
Interest rate contracts	\$ 25	\$ 220,607	\$ 1,779	\$ 222,411		
Foreign exchange contracts	3	155,441	622	156,066		
Equity contracts	53	58,212	5,304	63,569		
Commodity contracts	—	17,393	700	18,093		
Credit derivatives	—	9,022	1,107	10,129		
Total trading derivatives—before netting and collateral	\$ 81	\$ 460,675	\$ 9,512	\$ 470,268		
Netting agreements					\$ (364,879)	
Netting of cash collateral paid ⁽³⁾					(37,432)	
Total trading derivatives—after netting and collateral	\$ 81	\$ 460,675	\$ 9,512	\$ 470,268	\$ (402,311)	\$ 67,957
Short-term borrowings	\$ —	\$ 4,464	\$ 219	\$ 4,683	\$ —	\$ 4,683
Long-term debt	—	41,853	25,210	67,063	—	67,063
Non-trading derivatives and other financial liabilities measured on a recurring basis	\$ 6,762	\$ 72	\$ 1	\$ 6,835	\$ —	\$ 6,835
Total liabilities	\$ 92,196	\$ 679,937	\$36,019	\$ 808,152	\$ (499,380)	\$308,772
Total as a percentage of gross liabilities⁽⁵⁾	11.4 %	84.1 %	4.5 %			

- (1) Represents netting of (i) the amounts due under securities purchased under agreements to resell and the amounts owed under securities sold under agreements to repurchase and (ii) derivative exposures covered by a qualifying master netting agreement and cash collateral offsetting.
- (2) Includes positions related to investments in unallocated precious metals, as discussed in Note 25 to the Consolidated Financial Statements. Also includes physical commodities accounted for at the lower of cost or fair value and unfunded credit products.
- (3) Represents the netting of cash collateral paid and received by counterparties under enforceable credit support agreements. Substantially all netting of cash collateral received and paid is against OTC derivative assets and liabilities, respectively.
- (4) Amounts exclude \$0.2 billion of investments measured at NAV in accordance with ASU 2015-07, *Fair Value Measurement (Topic 820): Disclosures for Investments in Certain Entities That Calculate Net Asset Value per Share (or Its Equivalent)*.
- (5) Because the amount of the cash collateral paid received has not been allocated to the Level 1, 2 and 3 subtotals, these percentages are calculated based on total assets and liabilities measured at fair value on a recurring basis, excluding the cash collateral paid received on derivatives.

Changes in Level 3 Fair Value Category

The following tables present the changes in the Level 3 fair value category for the years ended December 31, 2021 and 2020. The gains and losses presented below include changes in the fair value related to both observable and unobservable inputs.

The Company often hedges positions with offsetting positions that are classified in a different level. For example,

the gains and losses for assets and liabilities in the Level 3 category presented in the tables below do not reflect the effect of offsetting losses and gains on hedging instruments that may be classified in the Level 1 and Level 2 categories. In addition, the Company hedges items classified in the Level 3 category with instruments also classified in Level 3 of the fair value hierarchy. The hedged items and related hedges are presented gross in the following tables:

Level 3 Fair Value Rollforward

In millions of dollars	Dec. 31, 2020	Net realized/unrealized gains (losses) included in ⁽¹⁾		Transfers		Purchases	Issuances	Sales	Settlements	Dec. 31, 2021	Unrealized gains (losses) still held ⁽¹⁾
		Principal transactions	Other ⁽¹⁾⁽²⁾	into Level 3	out of Level 3						
Assets											
Securities borrowed and purchased under agreements to resell	\$ 320	\$ (36)	\$ —	\$ 45	\$ (49)	\$ 362	\$ —	\$ —	\$ (411)	\$ 231	\$ —
Trading non-derivative assets											
Trading mortgage-backed securities											
U.S. government-sponsored agency guaranteed	27	8	—	355	(131)	447	—	(210)	—	496	11
Residential	340	25	—	89	(96)	282	—	(536)	—	104	13
Commercial	136	23	—	96	(58)	62	—	(178)	—	81	—
Total trading mortgage-backed securities	\$ 503	\$ 56	\$ —	\$ 540	\$ (285)	\$ 791	\$ —	\$ (924)	\$ —	\$ 681	\$ 24
U.S. Treasury and federal agency securities	\$ —	\$ —	\$ —	\$ 4	\$ —	\$ —	\$ —	\$ —	\$ —	\$ 4	\$ —
State and municipal	94	(4)	—	20	(29)	17	—	(61)	—	37	(6)
Foreign government	51	29	—	143	(129)	83	—	(154)	—	23	(2)
Corporate	375	74	—	461	(384)	867	—	(981)	—	412	(38)
Equity securities	73	67	—	156	(52)	118	—	(188)	—	174	23
Asset-backed securities	1,606	371	—	173	(297)	1,313	—	(2,553)	—	613	(43)
Other trading assets	945	97	—	158	(457)	980	4	(1,147)	(4)	576	(37)
Total trading non-derivative assets	\$ 3,647	\$ 690	\$ —	\$ 1,655	\$ (1,633)	\$ 4,160	\$ 4	\$ (6,008)	\$ (4)	\$ 2,520	\$ (79)
Trading derivatives, net⁽³⁾											
Interest rate contracts	\$ 1,614	\$ (376)	\$ —	\$ 102	\$ 562	\$ 27	\$ (84)	\$ —	\$ (119)	\$ 1,726	\$ 4
Foreign exchange contracts	52	(8)	—	(57)	104	220	—	(326)	(74)	(89)	7
Equity contracts	(3,213)	964	—	(1,101)	1,923	364	—	(364)	(713)	(2,140)	(729)
Commodity contracts	292	474	—	174	(454)	162	—	(238)	12	422	261
Credit derivatives	48	(136)	—	(96)	40	—	—	—	113	(31)	(130)
Total trading derivatives, net⁽³⁾	\$ (1,207)	\$ 918	\$ —	\$ (978)	\$ 2,175	\$ 773	\$ (84)	\$ (928)	\$ (781)	\$ (112)	\$ (587)

Table continues on the next page.

In millions of dollars	Dec. 31, 2020	Net realized/unrealized gains (losses) included in ⁽¹⁾		Transfers		Purchases	Issuances	Sales	Settlements	Dec. 31, 2021	Unrealized gains (losses) still held ⁽²⁾
		Principal transactions	Other ⁽³⁾	Into Level 3	out of Level 3						
Investments											
Mortgage-backed securities											
U.S. government-sponsored agency guaranteed	\$ 30	\$ —	\$ 2	\$ 42	\$ (10)	\$ 3	\$ —	\$ (16)	\$ —	\$ 51	\$ 2
Residential	—	—	—	54	(12)	52	—	—	—	94	(1)
Commercial	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
Total investment mortgage-backed securities	\$ 30	\$ —	\$ 2	\$ 96	\$ (22)	\$ 55	\$ —	\$ (16)	\$ —	\$ 145	\$ 1
U.S. Treasury and federal agency securities	\$ —	\$ —	\$ —	\$ 1	\$ —	\$ —	\$ —	\$ —	\$ —	\$ 1	\$ —
State and municipal	834	—	(21)	58	(108)	49	—	(40)	—	772	(12)
Foreign government	268	—	(49)	512	(565)	871	—	(251)	—	786	(2)
Corporate	60	—	(14)	183	(44)	37	—	(34)	—	188	2
Marketable equity securities	—	—	—	16	—	—	—	—	—	16	—
Asset-backed securities	1	—	(21)	36	—	—	—	(13)	—	3	(2)
Other debt securities	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
Non-marketable equity securities	349	—	(27)	2	—	—	—	(8)	—	316	(6)
Total investments	\$ 1,542	\$ —	\$ (130)	\$ 904	\$ (739)	\$ 1,012	\$ —	\$ (362)	\$ —	\$ 2,227	\$ (19)
Loans	\$ 1,585	\$ —	\$ 90	\$ 311	\$ (2,071)	\$ —	\$ 529	\$ —	\$ (133)	\$ 711	\$ (77)
Mortgage servicing rights	336	—	43	—	—	—	92	—	(67)	404	52
Other financial assets measured on a recurring basis	—	—	6	65	(27)	58	—	(26)	(3)	73	—
Liabilities											
Interest-bearing deposits	\$ 206	\$ —	\$ (18)	\$ —	\$ (44)	\$ —	\$ 38	\$ —	\$ (35)	\$ 183	\$ (19)
Securities loaned and sold under agreements to repurchase	631	(9)	—	183	(483)	488	—	—	(185)	643	32
Trading account liabilities											
Securities sold, not yet purchased	214	48	—	87	(34)	59	—	—	(213)	65	(4)
Other trading liabilities	26	26	—	—	—	—	—	—	—	—	—
Short-term borrowings	219	43	—	137	(57)	—	49	—	(209)	105	(2)
Long-term debt	25,210	2,774	—	8,611	(9,771)	—	10,262	—	(6,029)	25,509	1,756
Other financial liabilities measured on a recurring basis	1	—	(2)	—	(4)	—	14	—	(13)	1	—

- (1) Net realized/unrealized gains (losses) are presented as increase (decrease) to Level 3 assets, and as (increase) decrease to Level 3 liabilities. Changes in fair value of available-for-sale debt securities are recorded in *AOI*, unless related to credit impairment, while gains and losses from sales are recorded in *Realized gains (losses) from sales of investments* in the Consolidated Statement of Income.
- (2) Unrealized gains (losses) on MSRs are recorded in *Other revenue* in the Consolidated Statement of Income.
- (3) Represents the amount of total gains or losses for the period, included in earnings (and *AOI* for changes in fair value of available-for-sale debt securities and DVA on fair value option liabilities), attributable to the change in fair value relating to assets and liabilities classified as Level 3 that are still held at December 31, 2021.
- (4) Total Level 3 trading derivative assets and liabilities have been netted in these tables for presentation purposes only.

In millions of dollars	Dec. 31, 2019	Net realized/unrealized gain (losses) included in ⁽¹⁾		Transfers into Level 3 out of Level 3		Purchases	Issuances	Sales	Settlements	Dec. 31, 2020	Unrealized gain (losses) still held ⁽²⁾	
		Principal transactions	Other ⁽¹⁾⁽²⁾									
Assets												
Securities borrowed and purchased under agreements to resell	\$ 303	\$ 23	\$ —	\$ —	\$ —	\$ 194	\$ —	\$ —	\$ (200)	\$ 320	\$ 43	
Trading non-derivative assets												
Trading mortgage-backed securities												
U.S. government-sponsored agency guaranteed	10	(79)	—	21	(11)	392	—	(300)	—	27	(1)	
Residential	123	79	—	234	(68)	486	—	(514)	—	340	(20)	
Commercial	61	—	—	162	(35)	174	—	(226)	—	136	(14)	
Total trading mortgage-backed securities	\$ 194	\$ —	\$ —	\$ 417	\$ (114)	\$ 1,052	\$ —	\$ (1,046)	\$ —	\$ 503	\$ (35)	
U.S. Treasury and federal agency securities	\$ —	\$ —	\$ —	\$ —	\$ —	\$ —	\$ —	\$ —	\$ —	\$ —	\$ —	
State and municipal	64	2	—	33	(3)	62	—	(64)	—	94	4	
Foreign government	52	(35)	—	9	(1)	169	—	(143)	—	51	(7)	
Corporate	313	246	—	211	(136)	770	—	(1,023)	(6)	375	(37)	
Marketable equity securities	100	(18)	—	43	(2)	240	—	(292)	—	73	(11)	
Asset-backed securities	1,177	(105)	—	677	(131)	1,406	—	(1,418)	—	1,606	(248)	
Other trading assets	555	315	—	471	(343)	387	19	(440)	(19)	945	(56)	
Total trading non-derivative assets	\$ 2,455	\$ 407	\$ —	\$ 1,861	\$ (730)	\$ 4,086	\$ 19	\$ (4,426)	\$ (25)	\$ 3,647	\$ (390)	
Trading derivatives, net⁽³⁾												
Interest rate contracts	\$ 1	\$ 429	\$ —	\$ 1,644	\$ 16	\$ 41	\$ 134	\$ (34)	\$ (617)	\$ 1,614	\$ 161	
Foreign exchange contracts	(5)	105	—	(61)	48	74	—	(55)	(54)	52	130	
Equity contracts	(1,396)	(236)	—	(519)	378	35	—	(886)	(89)	(3,213)	(3,868)	
Commodity contracts	(59)	(1)	—	99	(108)	101	—	(61)	321	292	407	
Credit derivatives	(56)	123	—	173	(334)	—	—	—	142	48	(136)	
Total trading derivatives, net⁽³⁾	\$ (1,715)	\$ 120	\$ —	\$ 1,336	\$ —	\$ 251	\$ 134	\$ (1,036)	\$ (297)	\$ (1,207)	\$ (3,306)	
Investments												
Mortgage-backed securities												
U.S. government-sponsored agency guaranteed	\$ 32	\$ —	\$ (5)	\$ 2	\$ —	\$ 1	\$ —	\$ —	\$ —	\$ 30	\$ (104)	
Residential	—	—	76	—	—	—	—	(76)	—	—	5	
Commercial	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
Total investment mortgage-backed securities	\$ 32	\$ —	\$ 71	\$ 2	\$ —	\$ 1	\$ —	\$ (76)	\$ —	\$ 30	\$ (99)	
U.S. Treasury and federal agency securities	\$ —	\$ —	\$ —	\$ —	\$ —	\$ —	\$ —	\$ —	\$ —	\$ —	\$ —	
State and municipal	623	—	(3)	322	(131)	121	—	(90)	—	834	(20)	
Foreign government	96	—	11	27	(64)	381	—	(183)	—	268	(4)	
Corporate	45	—	6	49	(152)	162	—	(50)	—	60	—	
Marketable equity securities	—	—	(1)	1	—	—	—	—	—	—	—	
Asset-backed securities	22	—	(1)	—	—	—	—	(20)	—	1	(4)	
Other debt securities	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
Non-marketable equity securities	441	—	(35)	—	(2)	2	3	(3)	(57)	349	10	
Total investments	\$ 1,259	\$ —	\$ 48	\$ 401	\$ (349)	\$ 667	\$ 3	\$ (430)	\$ (57)	\$ 1,542	\$ (117)	

Table continues on the next page.

In millions of dollars	Dec. 31, 2019	Net realized/unrealized gains (losses) included in ⁽¹⁾		Transfers		Purchases	Issuances	Sales	Settlements	Dec. 31, 2020	Unrealized gains (losses) still held ⁽²⁾	
		Principal transactions	Other ⁽³⁾⁽⁴⁾	into Level 3	out of Level 3							
Loans	\$ 402	\$ —	\$ 1,143	\$ 451	\$ (6)	\$ —	\$ —	\$ —	\$ (5)	\$ 1,985	\$ 1,424	
Mortgage servicing rights	495	—	(204)	—	—	—	123	—	(78)	336	(180)	
Other financial assets measured on a recurring basis	1	—	—	—	—	—	—	(1)	—	—	—	
Liabilities												
Interest-bearing deposits	\$ 215	\$ —	\$ 11	\$ 278	\$ (152)	\$ —	\$ 34	\$ —	\$ (158)	\$ 206	\$ (142)	
Securities loaned and sold under agreements to repurchase	757	5	—	—	—	—	—	—	(121)	631	(18)	
Trading account liabilities												
Securities sold, not yet purchased	48	(102)	—	271	(17)	—	—	10	(200)	214	(163)	
Other trading liabilities	—	9	—	35	—	—	—	—	—	26	23	
Short-term borrowings	13	78	—	220	(6)	—	86	—	(16)	219	(91)	
Long-term debt	17,169	(1,489)	—	6,553	(2,615)	—	10,270	—	(7,656)	25,210	(1,679)	
Other financial liabilities measured on a recurring basis	—	—	—	—	—	—	3	—	(2)	1	—	

(1) Net realized/unrealized gains (losses) are presented as increase (decrease) to Level 3 assets, and as (increase) decrease to Level 3 liabilities. Changes in fair value of available-for-sale debt securities are recorded in *AOCT*, unless related to credit impairment, while gains and losses from sales are recorded in *Realized gains (losses) from sales of investments* in the Consolidated Statement of Income.

(2) Unrealized gains (losses) on MSRs are recorded in *Other revenue* in the Consolidated Statement of Income.

(3) Represents the amount of total gains or losses for the period, included in earnings (and *AOCT* for changes in fair value of available-for-sale debt securities and DVA on fair value option liabilities), attributable to the change in fair value relating to assets and liabilities classified as Level 3 that are still held at December 31, 2020.

(4) Total Level 3 derivative assets and liabilities have been netted in these tables for presentation purposes only.

Level 3 Fair Value Rollforward

The following were the significant Level 3 transfers for the period December 31, 2020 to December 31, 2021:

- During the 12 months ended December 31, 2021, transfers of *Loans* of \$2.1 billion from Level 3 to Level 2 were primarily driven by equity forward and volatility inputs that have been assessed as not significant to the overall valuation of certain hybrid loan instruments, including equity options and long dated equity call spreads.
- During the 12 months ended December 31, 2021, transfers of *Equity contracts* of \$1.1 billion from Level 2 to Level 3 were due to equity forward and volatility inputs becoming an unobservable and/or significant input relative to the overall valuation of equity options and equity swaps. In other instances, market changes have resulted in observable equity forward and volatility inputs becoming an insignificant input to the overall valuation of the instrument (e.g., when an option becomes deep-in or deep-out of the money). This has resulted in \$1.9 billion of certain Equity contracts being transferred from Level 3 to Level 2.
- During the 12 months ended December 31, 2021, transfers of *Long-term debt* were \$8.6 billion from Level 2 to Level 3. Of the \$8.6 billion transfer in, approximately \$7.2 billion related to interest rate option volatility inputs becoming unobservable and/or significant relative to their

overall valuation, and \$1.0 billion related to equity volatility inputs (in addition to other volatility inputs, e.g., interest rate volatility inputs) becoming unobservable and/or significant to their overall valuation. In other instances, market changes have resulted in some inputs becoming more observable, and some unobservable inputs becoming less significant to the overall valuation of the instruments (e.g., when an option becomes deep-in or deep-out of the money). This has resulted in \$9.8 billion of certain structured long-term debt products being transferred from Level 3 to Level 2 during the 12 months ended December 31, 2021.

The following were the significant Level 3 transfers for the period December 31, 2019 to December 31, 2020:

- During the 12 months ended December 31, 2020, transfers of *Interest rate contracts* of \$1.6 billion from Level 2 to Level 3 were due to interest rate option volatility becoming an unobservable and/or significant input relative to the overall valuation of inflation and other interest rate derivatives.
- During the 12 months ended December 31, 2020, \$6.6 billion of *Long-term debt* containing embedded derivatives was transferred from Level 2 to Level 3, as a result of interest rate option volatility, equity correlation and credit derivative inputs becoming unobservable and/or significant input relative to the overall valuation of certain structured long-term debt products. In other instances, market changes resulted in unobservable

volatility inputs becoming insignificant to the overall valuation of the instrument (e.g., when an option becomes deep-in or deep-out of the money). This has resulted in \$2.6 billion of certain structured long-term debt products being transferred from Level 3 to Level 2 during the 12 months ended December 31, 2020.

Valuation Techniques and Inputs for Level 3 Fair Value Measurements

The Company's Level 3 inventory consists of both cash instruments and derivatives of varying complexity.

The following tables present the valuation techniques covering the majority of Level 3 inventory and the most

significant unobservable inputs used in Level 3 fair value measurements. Differences between this table and amounts presented in the Level 3 Fair Value Rollforward table represent individually immaterial items that have been measured using a variety of valuation techniques other than those listed.

As of December 31, 2021	Fair value ⁽¹⁾ (in millions)	Methodology	Input	Low ⁽²⁾⁽³⁾	High ⁽²⁾⁽³⁾	Weighted average ⁽⁴⁾
Assets						
Securities borrowed and purchased under agreements to resell	\$ 231	Model-based	Credit spread	15 bps	15 bps	15 bps
			Interest rate	0.26 %	0.72 %	0.50 %
Mortgage-backed securities	\$ 279	Price-based	Price	\$ 4	\$ 118	\$ 79
	526	Yield analysis	Yield	1.43 %	23.79 %	7.25 %
State and municipal, foreign government, corporate and other debt securities	\$ 2,264	Price-based	Price	\$ —	\$ 995	\$ 193
	415	Model-based	Equity volatility	0.08 %	290.64 %	53.94 %
Marketable equity securities ⁽⁵⁾	\$ 128	Price-based	Price	\$ —	\$ 73,000	\$ 6,477
	43	Model-based	WAL	1.73 years	1.73 years	1.73 years
			Recovery (in millions)	\$ 7,148	\$ 7,148	\$ 7,148
Asset-backed securities	\$ 386	Price-based	Price	\$ 5	\$ 754	\$ 87
	208	Yield analysis	Yield	2.43 %	19.35 %	8.18 %
Non-marketable equities	\$ 121	Price-based	Illiquidity discount	10.00 %	36.00 %	26.43 %
	112	Comparables analysis	PE ratio	11.00x	29.00x	15.42x
	83	Model-based	Price	\$ 3	\$ 2,601	\$ 2,029
			Adjustment factor	0.33x	0.44x	0.34x
			Revenue multiple	19.80x	30.00x	20.48x
			Cost of capital	17.50 %	20.00 %	17.57 %
Derivatives—gross⁽⁶⁾						
Interest rate contracts (gross)	\$ 6,054	Model-based	IR normal volatility	0.24 %	0.94 %	0.70 %
Foreign exchange contracts (gross)	\$ 1,364	Model-based	IR Normal volatility	0.24 %	0.74 %	0.58 %
			FX volatility	2.13 %	107.42 %	11.21 %
			Credit spread	140 bps	696 bps	639 bps
Equity contracts (gross) ⁽⁷⁾	\$ 4,690	Model-based	Equity volatility	0.08 %	290.64 %	47.67 %
			Equity forward	57.99 %	165.83 %	89.45 %
			Equity-FX Correlation	(95.00)%	80.00 %	(16.00)%
			Equity-Equity Correlation	(6.49)%	99.00 %	85.61 %
Commodity and other contracts (gross)	\$ 3,172	Model-based	Forward price	8.00 %	599.44 %	123.22 %
			Commodity volatility	10.87 %	188.30 %	26.85 %
			Commodity correlation	(50.52)%	89.83 %	(7.11)%
Credit derivatives (gross)	\$ 1,480	Model-based	Credit spread	1.00 bps	874.72 bps	68.83 bps
	427	Price-based	Recovery rate	20.00 %	75.00 %	44.72 %
			Upfront points	2.74 %	99.96 %	59.37 %
			Price	\$ 40	\$ 103	\$ 80
			Credit correlation	30.00 %	80.00 %	54.57 %
Non-trading derivatives and other financial assets and liabilities measured on a recurring basis (gross)	\$ 69	Price-based	Price	\$ 94	\$ 2,598	\$ 591
Loans and leases	\$ 691	Model-based	Equity volatility	22.48 %	85.44 %	50.56 %

As of December 31, 2021		Fair value ⁽¹⁾ (in millions)	Methodology	Input	Low ⁽²⁾⁽³⁾	High ⁽²⁾⁽³⁾	Weighted average ⁽⁴⁾
				Forward price	26.95 %	333.08 %	106.97 %
				Commodity volatility	10.87 %	188.30 %	26.85 %
				Commodity correlation	(50.52)%	89.83 %	(7.11)%
Mortgage servicing rights	\$ 331	Cash flow	Yield	(1.20)%	12.10 %	4.51 %	
	73	Model-based	WAL	2.75 years	5.86 years	5.14 years	
Liabilities							
Interest-bearing deposits	\$ 183	Model-based	IR Normal volatility	0.34 %	0.88 %	0.68 %	
			Equity volatility	0.08 %	290.64 %	54.05 %	
			Equity forward	57.99 %	165.83 %	89.39 %	
Securities loaned and sold under agreements to repurchase	\$ 643	Model-based	Interest rate	0.12 %	1.95 %	1.47 %	
Trading account liabilities							
Securities sold, not yet purchased and other trading liabilities	\$ 63	Price-based	Price	\$ —	\$ 12,875	\$ 1,707	
Short-term borrowings and long-term debt	\$ 25,514	Model-based	IR Normal volatility	0.07 %	0.88 %	0.60 %	
			Equity volatility	0.08 %	290.64 %	53.21 %	
			Equity-IR correlation	(3.53)%	60.00 %	32.12 %	
			Equity-FX correlation	(95.00)%	80.00 %	(15.98)%	
			FX volatility	0.06 %	41.76 %	9.38 %	

As of December 31, 2020		Fair value ⁽¹⁾ (in millions)	Methodology	Input	Low ⁽²⁾⁽³⁾	High ⁽²⁾⁽³⁾	Weighted average ⁽⁴⁾
Securities borrowed and purchased under agreements to resell	\$ 320	Model-based	Credit spread	15 bps	15 bps	15 bps	
			Interest rate	0.30 %	0.35 %	0.32 %	
Mortgage-backed securities	\$ 344	Price-based	Price	\$ 30	\$ 111	\$ 80	
	168	Yield analysis	Yield	2.63 %	21.80 %	10.13 %	
State and municipal, foreign government, corporate and other debt securities	\$ 1,566	Price-based	Price	\$ —	\$ 2,265	\$ 90	
	852	Model-based	Credit spread	35 bps	375 bps	226 bps	
Marketable equity securities ⁽⁷⁾	\$ 36	Model-based	Price	\$ —	\$ 31,000	\$ 5,132	
	36	Price-based	WAL	1.48 years	1.48 years	1.48 years	
			Recovery (in millions)	\$ 5,733	\$ 5,733	\$ 5,733	
Asset-backed securities	\$ 863	Price-based	Price	\$ 2	\$ 157	\$ 59	
	744	Yield analysis	Yield	3.77 %	21.77 %	9.01 %	
Non-marketable equities	\$ 205	Comparables analysis	Illiquidity discount	10.00 %	45.00 %	25.29 %	
			PE ratio	13.60x	28.00x	22.83x	
	142	Price-based	Price	\$ 136	\$ 2,041	\$ 1,647	
			EBITDA multiples	3.30x	36.70x	15.10x	
			Adjustment factor	0.20x	0.61x	0.25x	
			Appraised value (in thousands)	\$ 287	\$ 39,745	\$ 21,754	
			Revenue multiple	2.70x	28.00x	8.92x	
Derivatives—gross⁽⁸⁾							
Interest rate contracts (gross)	\$ 5,143	Model-based	Inflation volatility	0.27 %	2.36 %	0.78 %	
			IR normal volatility	0.11 %	0.73 %	0.52 %	
Foreign exchange contracts (gross)	\$ 1,296	Model-based	FX volatility	1.70 %	12.63 %	5.41 %	

As of December 31, 2020	Fair value ⁽¹⁾ (in millions)	Methodology	Input	Low ⁽²⁾⁽³⁾	High ⁽²⁾⁽³⁾	Weighted average ⁽⁴⁾
			Contingent event	100.00 %	100.00 %	100.00 %
			Interest rate	0.84 %	84.09 %	17.55 %
			IR normal volatility	0.11 %	0.52 %	0.46 %
			IR-FX correlation	40.00 %	60.00 %	50.00 %
			IR-IR correlation	(21.71) %	40.00 %	38.09 %
Equity contracts (gross) ⁽⁷⁾	\$ 7,330	Model-based	Equity volatility	5.00 %	91.43 %	42.74 %
			Forward price	65.88 %	105.20 %	91.82 %
Commodity and other contracts (gross)	\$ 1,636	Model-based	Commodity correlation	(44.92) %	95.91 %	70.60 %
			Commodity volatility	0.16 %	80.17 %	23.72 %
			Forward price	15.40 %	262.00 %	98.53 %
Credit derivatives (gross)	\$ 1,854	Model-based	Credit spread	3.50 bps	352.35 bps	99.89 bps
	408	Price-based	Recovery rate	20.00 %	60.00 %	41.60 %
			Credit correlation	25.00 %	80.00 %	43.36 %
			Upfront points	— %	107.20 %	48.10 %
Loans and leases	\$ 1,804	Model-based	Equity volatility	24.65 %	83.09 %	58.23 %
Mortgage servicing rights	\$ 258	Cash flow	Yield	2.86 %	16.00 %	6.32 %
	78	Model-based	WAL	2.66 years	5.40 years	4.46 years
Liabilities						
Interest-bearing deposits	\$ 206	Model-based	IR Normal volatility	0.11 %	0.73 %	0.54 %
Securities loaned and sold under agreements to repurchase	\$ 631	Model-based	Interest rate	0.08 %	1.86 %	0.71 %
Trading account liabilities						
Securities sold, not yet purchased and other trading liabilities	\$ 178	Model-based	IR lognormal volatility	52.06 %	128.87 %	89.82 %
	\$ 62	Price-based	Price	\$ —	\$ 866	\$ 80
			Interest rate	10.03 %	20.07 %	13.70 %
Short-term borrowings and long-term debt	\$ 24,827	Model-based	IR normal volatility	0.11 %	0.73 %	0.51 %
			Forward price	15.40 %	262.00 %	92.48 %

(1) The tables above include the fair values for the items listed and may not foot to the total population for each category.

(2) Some inputs are shown as zero due to rounding.

(3) When the low and high inputs are the same, there is either a constant input applied to all positions, or the methodology involving the input applies to only one large position.

(4) Weighted averages are calculated based on the fair values of the instruments.

(5) For equity securities, the price inputs are expressed on an absolute basis, not as a percentage of the notional amount.

(6) Both trading and non-trading account derivatives—assets and liabilities—are presented on a gross absolute value basis.

(7) Includes hybrid products.

Uncertainty of Fair Value Measurements Relating to Unobservable Inputs

Valuation uncertainty arises when there is insufficient or disperse market data to allow a precise determination of the exit value of a fair-valued position or portfolio in today's market. This is especially prevalent in Level 3 fair value instruments, where uncertainty exists in valuation inputs that may be both unobservable and significant to the instrument's (or portfolio's) overall fair value measurement. The uncertainties associated with key unobservable inputs on the Level 3 fair value measurements may not be independent of one another. In addition, the amount and direction of the uncertainty on a fair value measurement for a given change in an unobservable input depends on the nature of the instrument as well as whether the Company holds the instrument as an asset or a liability. For certain instruments, the pricing, hedging and risk management are sensitive to the correlation between various inputs rather than on the analysis and aggregation of the individual inputs.

The following section describes some of the most significant unobservable inputs used by the Company in Level 3 fair value measurements.

Correlation

Correlation is a measure of the extent to which two or more variables change in relation to each other. A variety of correlation-related assumptions are required for a wide range of instruments, including equity and credit baskets, foreign exchange options, Credit Index Tranches and many other instruments. For almost all of these instruments, correlations are not directly observable in the market and must be calculated using alternative sources, including historical information. Estimating correlation can be especially difficult where it may vary over time, and calculating correlation information from market data requires significant assumptions regarding the informational efficiency of the market (e.g., swaption markets). Uncertainty therefore exists when an estimate of the appropriate level of correlation as an input into some fair value measurements is required.

Changes in correlation levels can have a substantial impact, favorable or unfavorable, on the value of an instrument, depending on its nature. A change in the default correlation of the fair value of the underlying bonds comprising a CDO structure would affect the fair value of the senior tranche. For example, an increase in the default correlation of the underlying bonds would reduce the fair value of the senior tranche, because highly correlated instruments produce greater losses in the event of default and a portion of these losses would become attributable to the senior tranche. That same change in default correlation would have a different impact on junior tranches of the same structure.

Volatility

Volatility represents the speed and severity of market price changes and is a key factor in pricing options. Volatility generally depends on the tenor of the underlying instrument and the strike price or level defined in the contract. Volatilities for certain combinations of tenor and strike are not observable and need to be estimated using alternative methods, such as comparable instruments, historical analysis or other sources of

market information. This leads to uncertainty around the final fair value measurement of instruments with unobservable volatilities.

The general relationship between changes in the value of an instrument (or a portfolio) to changes in volatility also depends on changes in interest rates and the level of the underlying index. Generally, long option positions (assets) benefit from increases in volatility, whereas short option positions (liabilities) will suffer losses. Some instruments are more sensitive to changes in volatility than others. For example, an at-the-money option would experience a greater percentage change in its fair value than a deep-in-the-money option. In addition, the fair value of an option with more than one underlying security (e.g., an option on a basket of equities) depends on the volatility of the individual underlying securities as well as their correlations.

Yield

In some circumstances, the yield of an instrument is not observable in the market and must be estimated from historical data or from yields of similar securities. This estimated yield may need to be adjusted to capture the characteristics of the security being valued. Whenever the amount of the adjustment is significant to the value of the security, the fair value measurement is classified as Level 3.

Adjusted yield is generally used to discount the projected future principal and interest cash flows on instruments, such as asset-backed securities. Adjusted yield is impacted by changes in the interest rate environment and relevant credit spreads.

Prepayment

Voluntary unscheduled payments (prepayments) change the future cash flows for the investor and thereby change the fair value of the security. The effect of prepayments is more pronounced for residential mortgage-backed securities. Prepayment is generally negatively correlated with delinquency and interest rate. A combination of low prepayments and high delinquencies amplifies each input's negative impact on a mortgage securities' valuation. As prepayment speeds change, the weighted average life of the security changes, which impacts the valuation either positively or negatively, depending upon the nature of the security and the direction of the change in the weighted average life.

Recovery

Recovery is the proportion of the total outstanding balance of a bond or loan that is expected to be collected in a liquidation scenario. For many credit securities (e.g., commercial mortgage backed securities), the expected recovery amount of a defaulted property is typically unknown until a liquidation of the property is imminent. The assumed recovery of a security may differ from its actual recovery that will be observable in the future. Generally, an increase in the recovery rate assumption increases the fair value of the security. An increase in loss severity, the inverse of the recovery rate, reduces the amount of principal available for distribution and, as a result, decreases the fair value of the security.

Credit Spread

Credit spread is a component of the security representing its credit quality. Credit spread reflects the market perception of changes in prepayment, delinquency and recovery rates, therefore capturing the impact of other variables on the fair value. Changes in credit spread affect the fair value of securities differently depending on the characteristics and maturity profile of the security. For example, credit spread is a more significant driver of the fair value measurement of a high yield bond as compared to an investment grade bond. Generally, the credit spread for an investment grade bond is also more observable and less volatile than its high yield counterpart.

Items Measured at Fair Value on a Nonrecurring Basis

Certain assets and liabilities are measured at fair value on a nonrecurring basis and, therefore, are not included in the tables above. These include assets measured at cost that have been written down to fair value during the periods as a result of an impairment. These also include non-marketable equity securities that have been measured using the measurement alternative and are either (i) written down to fair value during the periods as a result of an impairment or (ii) adjusted upward or downward to fair value as a result of a transaction observed during the periods for the identical or similar investment of the same issuer. In addition, these assets include loans held-for-sale and other real estate owned that are measured at the lower of cost or market value.

The following tables present the carrying amounts of all assets that were still held for which a nonrecurring fair value measurement was recorded:

<i>In millions of dollars</i>	Fair value	Level 2	Level 3
December 31, 2021			
Loans HFS ⁽¹⁾	\$ 2,298	\$ 986	\$ 1,312
Other real estate owned	11	—	11
Loans ⁽²⁾	144	—	144
Non-marketable equity securities measured using the measurement alternative	655	104	551
Total assets at fair value on a nonrecurring basis	\$ 3,108	\$ 1,090	\$ 2,018
<i>In millions of dollars</i>	Fair value	Level 2	Level 3
December 31, 2020			
Loans HFS ⁽¹⁾	\$ 2,430	\$ 207	\$ 2,223
Other real estate owned	17	4	13
Loans ⁽²⁾	703	—	703
Non-marketable equity securities measured using the measurement alternative	458	403	55
Total assets at fair value on a nonrecurring basis	\$ 3,608	\$ 614	\$ 2,994

- (1) Net of fair value amounts on the unfunded portion of loans HFS recognized as *Other liabilities* on the Consolidated Balance Sheet.
 (2) Represents impaired loans held for investment whose carrying amount is based on the fair value of the underlying collateral less costs to sell, primarily real estate.

The fair value of loans HFS is determined where possible using quoted secondary-market prices. If no such quoted price exists, the fair value of a loan is determined using quoted prices for a similar asset or assets, adjusted for the specific attributes of that loan. Fair value for the other real estate owned is based on appraisals. For loans whose carrying amount is based on the fair value of the underlying collateral, the fair values depend on the type of collateral. Fair value of the collateral is typically estimated based on quoted market prices if available, appraisals or other internal valuation techniques.

Where the fair value of the related collateral is based on an appraised value, the loan is generally classified as Level 3. In addition, for corporate loans, appraisals of the collateral are often based on sales of similar assets; however, because the prices of similar assets require significant adjustments to reflect the unique features of the underlying collateral, these fair value measurements are generally classified as Level 3.

The fair value of non-marketable equity securities under the measurement alternative is based on observed transaction prices for the identical or similar investment of the same issuer, or an internal valuation technique in the case of an impairment. Where there are insufficient market observations to conclude the inputs are observable, where significant adjustments are made to the observed transaction prices or when an internal valuation technique is used, the security is classified as Level 3. Fair value may differ from the observed transaction price due to a number of factors, including marketability adjustments and differences in rights and obligations when the observed transaction is not for the identical investment held by Citi.

Valuation Techniques and Inputs for Level 3 Nonrecurring Fair Value Measurements

The following tables present the valuation techniques covering the majority of Level 3 nonrecurring fair value measurements and the most significant unobservable inputs used in those measurements:

<i>As of December 31, 2021</i>	<i>Fair value (in millions)</i>	<i>Methodology</i>	<i>Input</i>	<i>Low⁽²⁾</i>	<i>High</i>	<i>Weighted average⁽³⁾</i>
Loans HFS	\$ 1,312	Price-based	Price	\$ 89	\$ 100	\$ 99
Other real estate owned	\$ 4	Price-based	Appraised value ⁽⁴⁾	\$ 14,000	\$ 2,392,464	\$ 1,660,120
	5	Recovery analysis				
Loans ⁽⁵⁾	\$ 120	Recovery analysis	Appraised value ⁽⁴⁾	\$ 10,000	\$ 3,900,000	\$ 247,018
	24	Price-based	Price	\$ 3	\$ 75	\$ 35
			Recovery rate	84.00 %	100.00 %	84.00 %
Non-marketable equity securities measured using the measurement alternative	\$ 551	Price-based	Price	\$ 6	\$ 1,339	\$ 52
<i>As of December 31, 2020</i>	<i>Fair value⁽¹⁾ (in millions)</i>	<i>Methodology</i>	<i>Input</i>	<i>Low⁽²⁾</i>	<i>High</i>	<i>Weighted average⁽³⁾</i>
Loans HFS	\$ 2,182	Price-based	Price	\$ 78	\$ 100	\$ 97
Other real estate owned	\$ 7	Price-based	Appraised value ⁽⁴⁾	\$3,110,711	\$ 4,241,357	\$ 3,586,975
	4	Recovery analysis	Price	51	51	51
Loans ⁽⁵⁾	\$ 96	Price-based	Price	\$ 2	\$ 49	\$ 23
	429	Recovery analysis	Appraised value ⁽⁴⁾	\$ 95	\$43,646,426	\$ 1,698,938
Non-marketable equity securities measured using the measurement alternative	\$ 36	Comparable analysis	Revenue multiple	1.70x	15.10x	10.88x
	18	Net asset approach	Illiquidity discount	20.00 %	20.00 %	20.00 %
			Price	\$ —	\$ 17	\$ 6

- (1) The table above includes the fair values for the items listed and may not foot to the total population for each category.
(2) Some inputs are shown as zero due to rounding.
(3) Weighted averages are calculated based on the fair values of the instruments.
(4) Appraised values are disclosed in whole dollars.
(5) Represents impaired loans held for investment whose carrying amount is based on the fair value of the underlying collateral less costs to sell, primarily real estate.

Nonrecurring Fair Value Changes

The following tables present total nonrecurring fair value measurements for the period, included in earnings, attributable to the change in fair value relating to assets that were still held:

<i>In millions of dollars</i>	<i>Year ended December 31, 2021</i>
Loans HFS	\$ (31)
Other real estate owned	—
Loans ⁽¹⁾	9
Non-marketable equity securities measured using the measurement alternative	468
Total nonrecurring fair value gains (losses)	\$ 446

<i>In millions of dollars</i>	<i>Year ended December 31, 2020</i>
Loans HFS	\$ (93)
Other real estate owned	(1)
Loans ⁽¹⁾	109
Non-marketable equity securities measured using the measurement alternative	221
Total nonrecurring fair value gains (losses)	\$ 236

- (1) Represents impaired loans held for investment whose carrying amount is based on the fair value of the underlying collateral less costs to sell, primarily real estate.

Estimated Fair Value of Financial Instruments Not Carried at Fair Value

The following tables present the carrying value and fair value of Citigroup's financial instruments that are not carried at fair value. The tables below therefore exclude items measured at fair value on a recurring basis presented in the tables above.

The disclosure also excludes leases, affiliate investments, pension and benefit obligations, certain insurance contracts and tax-related items. Also, as required, the disclosure excludes the effect of taxes, any premium or discount that could result from offering for sale at one time the entire holdings of a particular instrument, excess fair value associated with deposits with no fixed maturity and other expenses that would be incurred in a market transaction. In addition, the tables exclude the values of non-financial assets and liabilities, as well as a wide range of franchise, relationship and intangible values, which are integral to a full assessment of Citigroup's financial position and the value of its net assets.

Fair values vary from period to period based on changes in a wide range of factors, including interest rates, credit quality and market perceptions of value, and as existing assets and liabilities run off and new transactions are entered into.

	December 31, 2021		Estimated fair value		
	Carrying value	Estimated fair value	Level 1	Level 2	Level 3
<i>In billions of dollars</i>					
Assets					
Investments, net of allowance	\$ 221.9	\$ 221.0	\$ 111.8	\$ 106.4	\$ 2.8
Securities borrowed and purchased under agreements to resell	110.8	110.8	—	106.4	4.4
Loans ⁽¹⁾⁽²⁾	644.8	659.6	—	—	659.6
Other financial assets ⁽²⁾⁽³⁾	351.9	351.9	242.1	19.9	89.9
Liabilities					
Deposits	\$ 1,315.6	\$ 1,316.2	\$ —	\$ 1,153.9	\$ 162.3
Securities loaned and sold under agreements to repurchase	134.6	134.6	—	134.5	0.1
Long-term debt ⁽⁴⁾	171.8	184.6	—	171.9	12.7
Other financial liabilities ⁽⁵⁾	111.1	111.1	—	17.0	94.1
<i>In billions of dollars</i>					
	December 31, 2020		Estimated fair value		
	Carrying value	Estimated fair value	Level 1	Level 2	Level 3
Assets					
Investments, net of allowance	\$ 110.3	\$ 113.2	\$ 23.3	\$ 87.0	\$ 2.9
Securities borrowed and purchased under agreements to resell	109.5	109.5	—	109.5	—
Loans ⁽¹⁾⁽²⁾	643.3	663.9	—	0.6	663.3
Other financial assets ⁽²⁾⁽³⁾	383.2	383.2	291.5	18.1	73.6
Liabilities					
Deposits	\$ 1,278.7	\$ 1,278.8	\$ —	\$ 1,093.3	\$ 185.5
Securities loaned and sold under agreements to repurchase	139.3	139.3	—	139.3	—
Long-term debt ⁽⁴⁾	204.6	221.2	—	197.8	23.4
Other financial liabilities ⁽⁵⁾	102.4	102.4	—	19.2	83.2

(1) The carrying value of loans is net of the Allowance for credit losses on loans of \$16.5 billion for December 31, 2021 and \$25.0 billion for December 31, 2020. In addition, the carrying values exclude \$0.5 billion and \$0.7 billion of lease finance receivables at December 31, 2021 and 2020, respectively.

(2) Includes items measured at fair value on a nonrecurring basis.

(3) Includes cash and due from banks, deposits with banks, brokerage receivables, reinsurance recoverables and other financial instruments included in Other assets on the Consolidated Balance Sheet, for all of which the carrying value is a reasonable estimate of fair value.

- (4) The carrying value includes long-term debt balances under qualifying fair value hedges.
- (5) Includes brokerage payables, separate and variable accounts, short-term borrowings (carried at cost) and other financial instruments included in *Other liabilities* on the Consolidated Balance Sheet, for all of which the carrying value is a reasonable estimate of fair value.

The estimated fair values of the Company's corporate unfunded lending commitments at December 31, 2021 and 2020 were off-balance liabilities of \$8.1 billion and \$7.3 billion, respectively, substantially all of which are classified as Level 3. The Company does not estimate the fair values of consumer unfunded lending commitments, which are generally cancellable by providing notice to the borrower.

25. FAIR VALUE ELECTIONS

The Company may elect to report most financial instruments and certain other items at fair value on an instrument-by-instrument basis with changes in fair value reported in earnings, other than DVA (see below). The election is made upon the initial recognition of an eligible financial asset, financial liability or firm commitment or when certain specified reconsideration events occur. The fair value election may not otherwise be revoked once an election is made. The

changes in fair value are recorded in current earnings. Movements in DVA are reported as a component of *AOCI*. Additional discussion regarding the applicable areas in which fair value elections were made is presented in Note 24 to the Consolidated Financial Statements.

The Company has elected fair value accounting for its mortgage servicing rights (MSRs). See Note 21 to the Consolidated Financial Statements for additional details on Citi's MSRs.

The following table presents the changes in fair value of those items for which the fair value option has been elected:

<i>In millions of dollars</i>	Changes in fair value—gains (losses) for the years ended December 31,	
	2021	2020
Assets		
Securities borrowed and purchased under agreements to resell	\$ (87)	\$ —
Trading account assets	59	(136)
Investments	—	—
Loans		
Certain corporate loans	(171)	2,486
Certain consumer loans	—	1
Total loans	\$ (171)	\$ 2,487
Other assets		
MSRs	\$ 43	\$ (204)
Certain mortgage loans HFS ⁽¹⁾	70	299
Total other assets	\$ 113	\$ 95
Total assets	\$ (86)	\$ 2,446
Liabilities		
Interest-bearing deposits	\$ (118)	\$ (154)
Securities loaned and sold under agreements to repurchase	66	(559)
Trading account liabilities	17	(1)
Short-term borrowings ⁽²⁾	675	802
Long-term debt ⁽²⁾	386	(2,700)
Total liabilities	\$ 1,026	\$ (2,612)

(1) Includes gains (losses) associated with interest rate lock commitments for those loans that have been originated and elected under the fair value option.

(2) Includes DVA that is included in *AOCI*. See Notes 19 and 24 to the Consolidated Financial Statements.

Own Debt Valuation Adjustments (DVA)

Own debt valuation adjustments are recognized on Citi's liabilities for which the fair value option has been elected using Citi's credit spreads observed in the bond market. Changes in fair value of fair value option liabilities related to changes in Citigroup's own credit spreads (DVA) are reflected as a component of *AOCL*. See Note 1 to the Consolidated Financial Statements for additional information.

Among other variables, the fair value of liabilities for which the fair value option has been elected (other than non-recourse debt and similar liabilities) is impacted by the narrowing or widening of the Company's credit spreads.

The estimated changes in the fair value of these non-derivative liabilities due to such changes in the Company's own credit spread (or instrument-specific credit risk) were a gain of \$296 million and a loss of \$616 million for the years ended December 31, 2021 and 2020, respectively. Changes in fair value resulting from changes in instrument-specific credit risk were estimated by incorporating the Company's current credit spreads observable in the bond market into the relevant valuation technique used to value each liability as described above.

The Fair Value Option for Financial Assets and Financial Liabilities***Selected Portfolios of Securities Purchased Under Agreements to Resell, Securities Borrowed, Securities Sold Under Agreements to Repurchase, Securities Loaned and Certain Uncollateralized Short-Term Borrowings***

The Company elected the fair value option for certain portfolios of fixed income securities purchased under agreements to resell and fixed income securities sold under

agreements to repurchase, securities borrowed, securities loaned and certain uncollateralized short-term borrowings held primarily by broker-dealer entities in the United States, the United Kingdom and Japan. In each case, the election was made because the related interest rate risk is managed on a portfolio basis, primarily with offsetting derivative instruments that are accounted for at fair value through earnings.

Changes in fair value for transactions in these portfolios are recorded in *Principal transactions*. The related interest revenue and interest expense are measured based on the contractual rates specified in the transactions and are reported as *Interest revenue* and *Interest expense* in the Consolidated Statement of Income.

Certain Loans and Other Credit Products

Citigroup has also elected the fair value option for certain other originated and purchased loans, including certain unfunded loan products, such as guarantees and letters of credit, executed by Citigroup's lending and trading businesses. None of these credit products are highly leveraged financing commitments. Significant groups of transactions include loans and unfunded loan products that are expected to be either sold or securitized in the near term, or transactions where the economic risks are hedged with derivative instruments, such as purchased credit default swaps or total return swaps where the Company pays the total return on the underlying loans to a third party. Citigroup has elected the fair value option to mitigate accounting mismatches in cases where hedge accounting is complex and to achieve operational simplifications. Fair value was not elected for most lending transactions across the Company.

The following table provides information about certain credit products carried at fair value:

<i>In millions of dollars</i>	December 31, 2021		December 31, 2020	
	Trading assets	Loans	Trading assets	Loans
Carrying amount reported on the Consolidated Balance Sheet	\$ 9,530	\$ 6,082	\$ 8,063	\$ 6,854
Aggregate unpaid principal balance in excess of (less than) fair value	(100)	226	(915)	(14)
Balance of non-accrual loans or loans more than 90 days past due	—	1	—	4
Aggregate unpaid principal balance in excess of (less than) fair value for non-accrual loans or loans more than 90 days past due	—	—	—	—

In addition to the amounts reported above, \$719 million and \$1,068 million of unfunded commitments related to certain credit products selected for fair value accounting were outstanding as of December 31, 2021 and 2020, respectively.

Changes in the fair value of funded and unfunded credit products are classified in *Principal transactions* in Citi's Consolidated Statement of Income. Related interest revenue is measured based on the contractual interest rates and reported as *Interest revenue on Trading account assets* or loan interest depending on the balance sheet classifications of the credit products. The changes in fair value for the years ended December 31, 2021 and 2020 due to instrument-specific credit risk totaled to a loss of \$21 million and a loss of \$16 million, respectively.

Certain Investments in Unallocated Precious Metals

Citigroup invests in unallocated precious metals accounts (gold, silver, platinum and palladium) as part of its commodity and foreign currency trading activities or to economically hedge certain exposures from issuing structured liabilities. Under ASC 815, the investment is bifurcated into a debt host contract and a commodity forward derivative instrument. Citigroup elects the fair value option for the debt host contract, and reports the debt host contract within *Trading account assets* on the Company's Consolidated Balance Sheet. The total carrying amount of debt host contracts across unallocated precious metals accounts was approximately \$0.3 billion and \$0.5 billion at December 31, 2021 and 2020, respectively. The amounts are expected to fluctuate based on trading activity in future periods.

As part of its commodity and foreign currency trading activities, Citi trades unallocated precious metals investments and executes forward purchase and forward sale derivative contracts with trading counterparties. When Citi sells an unallocated precious metals investment, Citi's receivable from its depository bank is repaid and Citi derecognizes its investment in the unallocated precious metal. The forward purchase or sale contract with the trading counterparty indexed to unallocated precious metals is accounted for as a derivative, at fair value through earnings. As of December 31, 2021, there were approximately \$15.2 billion and \$10.5 billion of notional amounts of such forward purchase and forward sale derivative contracts outstanding, respectively.

Certain Investments in Private Equity and Real Estate Ventures

Citigroup invests in private equity and real estate ventures for the purpose of earning investment returns and for capital appreciation. The Company has elected the fair value option for certain of these ventures, because such investments are considered similar to many private equity or hedge fund activities in Citi's investment companies, which are reported at fair value. The fair value option brings consistency in the accounting and evaluation of these investments. All investments (debt and equity) in such private equity and real estate entities are accounted for at fair value. These investments are classified as *Investments* on Citigroup's Consolidated Balance Sheet.

Changes in the fair values of these investments are classified in *Other revenue* in the Company's Consolidated Statement of Income.

Certain Mortgage Loans Held-for-Sale (HFS)

Citigroup has elected the fair value option for certain purchased and originated prime fixed-rate and conforming adjustable-rate first mortgage loans HFS. These loans are intended for sale or securitization and are hedged with derivative instruments. The Company has elected the fair value option to mitigate accounting mismatches in cases where hedge accounting is complex and to achieve operational simplifications.

The following table provides information about certain mortgage loans HFS carried at fair value:

<i>In millions of dollars</i>	December 31, 2021	December 31, 2020
Carrying amount reported on the Consolidated Balance Sheet	\$ 3,035	\$ 1,742
Aggregate fair value in excess of (less than) unpaid principal balance	70	91
Balance of non-accrual loans or loans more than 90 days past due	1	—
Aggregate unpaid principal balance in excess of fair value for non-accrual loans or loans more than 90 days past due	—	—

The changes in the fair values of these mortgage loans are reported in *Other revenue* in the Company's Consolidated Statement of Income. There was no net change in fair value during the years ended December 31, 2021 and 2020 due to instrument-specific credit risk. Related interest income continues to be measured based on the contractual interest rates and reported as *Interest revenue* in the Consolidated Statement of Income.

Certain Debt Liabilities

The Company has elected the fair value option for certain debt liabilities. The Company elected the fair value option because these exposures are considered to be trading-related positions and, therefore, they are managed on a fair value basis. These positions will continue to be classified as debt, deposits or derivatives classified as *Trading account liabilities* on the Company's Consolidated Balance Sheet according to their legal form.

The following table provides information about the carrying value of notes carried at fair value, disaggregated by type of risk:

<i>In billions of dollars</i>	December 31, 2021	December 31, 2020
Interest rate linked	\$ 38.9	\$ 34.5
Foreign exchange linked	—	1.2
Equity linked	36.1	27.3
Commodity linked	3.9	1.4
Credit linked	3.7	2.6
Total	\$ 82.6	\$ 67.0

The portion of the changes in fair value attributable to changes in Citigroup's own credit spreads (i.e., DVA) is reflected as a component of *AOI* while all other changes in fair value are reported in *Principal transactions*. Changes in the fair value of these liabilities include accrued interest, which is also included in the change in fair value reported in *Principal transactions*.

Certain Non-Structured Liabilities

The Company has elected the fair value option for certain non-structured liabilities with fixed and floating interest rates. The Company has elected the fair value option where the interest rate risk of such liabilities may be economically hedged with derivative contracts or the proceeds are used to purchase

financial assets that will also be accounted for at fair value through earnings. The elections have been made to mitigate accounting mismatches and to achieve operational simplifications. These positions are reported in *Short-term borrowings* and *Long-term debt* on the Company's Consolidated Balance Sheet. The portion of the changes in fair value attributable to changes in Citigroup's own credit spreads (i.e., DVA) is reflected as a component of *AOI* while all other changes in fair value are reported in *Principal transactions*.

Interest expense on non-structured liabilities is measured based on the contractual interest rates and reported as *Interest expense* in the Consolidated Statement of Income.

The following table provides information about long-term debt carried at fair value:

<i>In millions of dollars</i>	December 31, 2021	December 31, 2020
Carrying amount reported on the Consolidated Balance Sheet	\$ 82,609	\$ 67,063
Aggregate unpaid principal balance in excess of (less than) fair value	(2,459)	(5,130)

The following table provides information about short-term borrowings carried at fair value:

<i>In millions of dollars</i>	December 31, 2021	December 31, 2020
Carrying amount reported on the Consolidated Balance Sheet	\$ 7,358	\$ 4,683
Aggregate unpaid principal balance in excess of (less than) fair value	(644)	68

26. PLEDGED ASSETS, COLLATERAL, GUARANTEES AND COMMITMENTS**Pledged Assets**

In connection with Citi's financing and trading activities, Citi has pledged assets to collateralize its obligations under repurchase agreements, secured financing agreements, secured liabilities of consolidated VIEs and other borrowings. The approximate carrying values of the significant components of pledged assets recognized on Citi's Consolidated Balance Sheet included the following:

<i>In millions of dollars</i>	December 31, 2021	December 31, 2020
Investment securities	\$ 252,192	\$ 231,696
Loans	232,319	239,699
Trading account assets	140,980	174,717
Total	\$ 625,491	\$ 646,112

Restricted Cash

Citigroup defines restricted cash (as cash subject to withdrawal restrictions) to include cash deposited with central banks that must be maintained to meet minimum regulatory requirements, and cash set aside for the benefit of customers or for other purposes such as compensating balance arrangements or debt retirement. Restricted cash includes minimum reserve requirements with the Federal Reserve Bank and certain other central banks and cash segregated to satisfy rules regarding the protection of customer assets as required by Citigroup broker-dealers' primary regulators, including the United States Securities and Exchange Commission (SEC), the Commodity Futures Trading Commission and the United Kingdom's Prudential Regulation Authority.

Restricted cash is included on the Consolidated Balance Sheet within the following balance sheet lines:

<i>In millions of dollars</i>	December 31, 2021	December 31, 2020
Cash and due from banks	\$ 2,786	\$ 3,774
Deposits with banks, net of allowance	10,636	14,203
Total	\$ 13,422	\$ 17,977

In addition, included in *Cash and due from banks* and *Deposits with banks* at December 31, 2021 and 2020 were \$13.7 billion and \$9.4 billion, respectively, of cash segregated under federal and other brokerage regulations or deposited with clearing organizations.

Collateral

At December 31, 2021 and 2020, the approximate fair value of collateral received by Citi that may be resold or repledged, excluding the impact of allowable netting, was \$650.8 billion and \$671.6 billion, respectively. This collateral was received in connection with resale agreements, securities borrowings and loans, securities for securities lending transactions, derivative transactions and margined broker loans.

At December 31, 2021 and 2020, a substantial portion of the collateral received by Citi had been sold or repledged in connection with repurchase agreements, securities sold, not yet purchased, securities lendings, pledges to clearing organizations, segregation requirements under securities laws and regulations, derivative transactions and bank loans.

In addition, at December 31, 2021 and 2020, Citi had pledged \$481.0 billion and \$470.7 billion, respectively, of collateral that may not be sold or repledged by the secured parties.

Leases

The Company's operating leases, where Citi is a lessee, include real estate such as office space and branches and various types of equipment. These leases may contain renewal and extension options and early termination features. However, these options do not impact the lease term unless the Company is reasonably certain that it will exercise the options. These leases have a weighted-average remaining lease term of approximately six years as of December 31, 2021 and 2020. The operating lease ROU asset was \$2.9 billion and \$2.8 billion, as of December 31, 2021 and 2020, respectively. The operating lease ROU liability was \$3.1 billion and \$3.1 billion, as of December 31, 2021 and 2020, respectively. The Company recognizes fixed lease costs on a straight-line basis throughout the lease term in the Consolidated Statement of Income. In addition, variable lease costs are recognized in the period in which the obligation for those payments is incurred. The total operating lease expense (principally for offices, branches and equipment), net of \$12 million and \$27 million of sublease income, was \$1,061 million and \$1,054 million for the years ended December 31, 2021 and 2020, respectively.

The table below provides the Cash Flow Statement Supplemental Information:

<i>In millions of dollars</i>	December 31, 2021	December 31, 2020
Cash paid for amounts included in the measurement of lease liabilities	\$ 806	\$ 814
Right-of-use assets obtained in exchange for new operating lease liabilities ⁽¹⁾⁽²⁾	845	447

(1) Represents non-cash activity and, accordingly, is not reflected in the Consolidated Statement of Cash Flows.

(2) Excludes the decrease in the right-of-use assets related to the purchase of a previously leased property.

Citi's future lease payments are as follows:

<i>In millions of dollars</i>	
2022	\$ 763
2023	648
2024	542
2025	445
2026	346
Thereafter	753
Total future lease payments	\$ 3,497
Less imputed interest (based on weighted-average discount rate of 3.0%)	\$ (381)
Lease liability	\$ 3,116

Operating lease expense was \$1.1 billion for the year ended December 31, 2019.

Guarantees

Citi provides a variety of guarantees and indemnifications to its customers to enhance their credit standing and enable them to complete a wide variety of business transactions. For certain contracts meeting the definition of a guarantee, the guarantor must recognize, at inception, a liability for the fair value of the obligation undertaken in issuing the guarantee.

In addition, the guarantor must disclose the maximum potential amount of future payments that the guarantor could be required to make under the guarantee, if there were a total default by the guaranteed parties. The determination of the maximum potential future payments is based on the notional amount of the guarantees without consideration of possible recoveries under recourse provisions or from collateral held or pledged. As such, Citi believes such amounts bear no relationship to the anticipated losses, if any, on these guarantees.

The following tables present information about Citi's guarantees:

	Maximum potential amount of future payments				
	Expire within 1 year	Expire after 1 year	Total amount outstanding	Carrying value (in millions of dollars)	
In billions of dollars at December 31, 2021					
Financial standby letters of credit	\$ 34.3	\$ 58.4	\$ 92.7		791
Performance guarantees	6.6	6.4	13.0		47
Derivative instruments considered to be guarantees	14.6	48.9	63.5		514
Loans sold with recourse	—	1.7	1.7		15
Securities lending indemnifications ⁽¹⁾	121.9	—	121.9		—
Credit card merchant processing ⁽²⁾	119.4	—	119.4		1
Credit card arrangements with partners	—	0.8	0.8		7
Other	2.0	12.0	14.0		34
Total	\$ 298.8	\$ 128.2	\$ 427.0	\$	1,409

	Maximum potential amount of future payments				
	Expire within 1 year	Expire after 1 year	Total amount outstanding	Carrying value (in millions of dollars)	
In billions of dollars at December 31, 2020					
Financial standby letters of credit	\$ 25.3	\$ 68.4	\$ 93.7	\$	1,407
Performance guarantees	7.3	6.0	13.3		72
Derivative instruments considered to be guarantees	20.0	60.9	80.9		671
Loans sold with recourse	—	1.2	1.2		9
Securities lending indemnifications ⁽¹⁾	112.2	—	112.2		—
Credit card merchant processing ⁽²⁾	101.9	—	101.9		3
Credit card arrangements with partners	0.2	0.8	1.0		7
Other	—	12.0	12.0		35
Total	\$ 266.9	\$ 149.3	\$ 416.2	\$	2,204

(1) The carrying values of securities lending indemnifications were not material for either period presented, as the probability of potential liabilities arising from these guarantees is minimal.

(2) At December 31, 2021 and 2020, this maximum potential exposure was estimated to be \$119 billion and \$102 billion, respectively. However, Citi believes that the maximum exposure is not representative of the actual potential loss exposure based on its historical experience. This contingent liability is unlikely to arise, as most products and services are delivered when purchased and amounts are refunded when items are returned to merchants.

Financial Standby Letters of Credit

Citi issues standby letters of credit, which substitute its own credit for that of the borrower. If a letter of credit is drawn down, the borrower is obligated to repay Citi. Standby letters of credit protect a third party from defaults on contractual obligations. Financial standby letters of credit include (i) guarantees of payment of insurance premiums and reinsurance risks that support industrial revenue bond underwriting, (ii) settlement of payment obligations to clearing houses, including futures and over-the-counter derivatives clearing (see further discussion below), (iii) support options and purchases of securities in lieu of escrow deposit accounts and (iv) letters of credit that backstop loans, credit facilities, promissory notes and trade acceptances.

Performance Guarantees

Performance guarantees and letters of credit are issued to guarantee a customer's tender bid on a construction or systems-installation project or to guarantee completion of such projects in accordance with contract terms. They are also issued to support a customer's obligation to supply specified products, commodities or maintenance or warranty services to a third party.

Derivative Instruments Considered to Be Guarantees

Derivatives are financial instruments whose cash flows are based on a notional amount and an underlying instrument, reference credit or index, where there is little or no initial investment, and whose terms require or permit net settlement. For a discussion of Citi's derivatives activities, see Note 22 to the Consolidated Financial Statements.

Derivative instruments considered to be guarantees include only those instruments that require Citi to make payments to the counterparty based on changes in an underlying instrument that is related to an asset, a liability or an equity security held by the guaranteed party. More specifically, derivative instruments considered to be guarantees include certain over-the-counter written put options where the counterparty is not a bank, hedge fund or broker-dealer (such counterparties are considered to be dealers in these markets and may, therefore, not hold the underlying instruments). Credit derivatives sold by Citi are excluded from the tables above as they are disclosed separately in Note 22 to the Consolidated Financial Statements. In instances where Citi's maximum potential future payment is unlimited, the notional amount of the contract is disclosed.

Loans Sold with Recourse

Loans sold with recourse represent Citi's obligations to reimburse the buyers for loan losses under certain circumstances. Recourse refers to the clause in a sales agreement under which a seller/lender will fully reimburse the buyer/investor for any losses resulting from the purchased loans. This may be accomplished by the sellers taking back any loans that become delinquent.

In addition to the amounts shown in the tables above, Citi has recorded a repurchase reserve for its potential repurchases or make-whole liability regarding residential mortgage representation and warranty claims related to its whole loan sales to U.S. government-sponsored agencies and, to a lesser

extent, private investors. The repurchase reserve was approximately \$19 million and \$31 million at December 31, 2021 and 2020, respectively, and these amounts are included in *Other liabilities* on the Consolidated Balance Sheet.

Securities Lending Indemnifications

Owners of securities frequently lend those securities for a fee to other parties who may sell them short or deliver them to another party to satisfy some other obligation. Banks may administer such securities lending programs for their clients. Securities lending indemnifications are issued by the bank to guarantee that a securities lending customer will be made whole in the event that the security borrower does not return the security subject to the lending agreement and collateral held is insufficient to cover the market value of the security.

Credit Card Merchant Processing

Credit card merchant processing guarantees represent the Company's indirect obligations in connection with (i) providing transaction processing services to various merchants with respect to its private label cards and (ii) potential liability for bank card transaction processing services. The nature of the liability in either case arises as a result of a billing dispute between a merchant and a cardholder that is ultimately resolved in the cardholder's favor. The merchant is liable to refund the amount to the cardholder. In general, if the credit card processing company is unable to collect this amount from the merchant, the credit card processing company bears the loss for the amount of the credit or refund paid to the cardholder.

With regard to (i) above, Citi has the primary contingent liability with respect to its portfolio of private label merchants. The risk of loss is mitigated as the cash flows between Citi and the merchant are settled on a net basis, and Citi has the right to offset any payments with cash flows otherwise due to the merchant. To further mitigate this risk, Citi may delay settlement, require a merchant to make an escrow deposit, include event triggers to provide Citi with more financial and operational control in the event of the financial deterioration of the merchant or require various credit enhancements (including letters of credit and bank guarantees). In the unlikely event that a private label merchant is unable to deliver products, services or a refund to its private label cardholders, Citi is contingently liable to credit or refund cardholders.

With regard to (ii) above, Citi has a potential liability for bank card transactions where Citi provides the transaction processing services as well as those where a third party provides the services and Citi acts as a secondary guarantor, should that processor fail to perform.

Citi's maximum potential contingent liability related to both bank card and private label merchant processing services is estimated to be the total volume of credit card transactions that meet the requirements to be valid charge-back transactions at any given time. At December 31, 2021 and 2020, this maximum potential exposure was estimated to be \$119.4 billion and \$101.9 billion, respectively.

However, Citi believes that the maximum exposure is not representative of the actual potential loss exposure based on its historical experience. This contingent liability is unlikely to arise, as most products and services are delivered when

purchased and amounts are refunded when items are returned to merchants. Citi assesses the probability and amount of its contingent liability related to merchant processing based on the financial strength of the primary guarantor, the extent and nature of unresolved charge-backs and its historical loss experience. At December 31, 2021 and 2020, the losses incurred and the carrying amounts of Citi's contingent obligations related to merchant processing activities were immaterial.

Credit Card Arrangements with Partners

Citi, in one of its credit card partner arrangements, provides guarantees to the partner regarding the volume of certain customer originations during the term of the agreement. To the extent that such origination targets are not met, the guarantees serve to compensate the partner for certain payments that otherwise would have been generated in connection with such originations.

Other Guarantees and Indemnifications

Credit Card Protection Programs

Citi, through its credit card businesses, provides various cardholder protection programs on several of its card products, including programs that provide coverage for certain losses associated with purchased products, and protection for certain travel-related purchases. These guarantees are not included in the table, since the total outstanding amount of the guarantees and Citi's maximum exposure to loss cannot be quantified. The protection is limited to certain types of purchases and losses, and it is not possible to quantify the purchases that would qualify for these benefits at any given time. Citi assesses the probability and amount of its potential liability related to these programs based on the extent and nature of its historical loss experience. At December 31, 2021 and 2020, the actual and estimated losses incurred and the carrying value of Citi's obligations related to these programs were immaterial.

Other Representation and Warranty Indemnifications

In the normal course of business, Citi provides standard representations and warranties to counterparties in contracts in connection with numerous transactions and also provides indemnifications, including indemnifications that protect the counterparties to the contracts in the event that additional taxes are owed, due either to a change in the tax law or an adverse interpretation of the tax law. Counterparties to these transactions provide Citi with comparable indemnifications. While such representations, warranties and indemnifications are essential components of many contractual relationships, they do not represent the underlying business purpose for the transactions. The indemnification clauses are often standard contractual terms related to Citi's own performance under the terms of a contract and are entered into in the normal course of business based on an assessment that the risk of loss is remote. Often these clauses are intended to ensure that terms of a contract are met at inception. No compensation is received for these standard representations and warranties, and it is not possible to determine their fair value because they rarely, if

ever, result in a payment. In many cases, there are no stated or notional amounts included in the indemnification clauses, and the contingencies potentially triggering the obligation to indemnify have not occurred and are not expected to occur. As a result, these indemnifications are not included in the tables above.

Value-Transfer Networks (Including Exchanges and Clearing Houses) (VTNs)

Citi is a member of, or shareholder in, hundreds of value-transfer networks (VTNs) (payment, clearing and settlement systems as well as exchanges) around the world. As a condition of membership, many of these VTNs require that members stand ready to pay a pro rata share of the losses incurred by the organization due to another member's default on its obligations. Citi's potential obligations may be limited to its membership interests in the VTNs, contributions to the VTN's funds, or, in certain narrow cases, to the full pro rata share. The maximum exposure is difficult to estimate as this would require an assessment of claims that have not yet occurred; however, Citi believes the risk of loss is remote given historical experience with the VTNs. Accordingly, Citi's participation in VTNs is not reported in the guarantees tables above, and there are no amounts reflected on the Consolidated Balance Sheet as of December 31, 2021 or 2020 for potential obligations that could arise from Citi's involvement with VTN associations.

Long-Term Care Insurance Indemnification

In 2000, Travelers Life & Annuity (Travelers), then a subsidiary of Citi, entered into a reinsurance agreement to transfer the risks and rewards of its long-term care (LTC) business to GE Life (now Genworth Financial Inc., or Genworth), then a subsidiary of the General Electric Company (GE). As part of this transaction, the reinsurance obligations were provided by two regulated insurance subsidiaries of GE Life, which funded two collateral trusts with securities. Presently, as discussed below, the trusts are referred to as the Genworth Trusts.

As part of GE's spin-off of Genworth in 2004, GE retained the risks and rewards associated with the 2000 Travelers reinsurance agreement by providing a reinsurance contract to Genworth through GE's Union Fidelity Life Insurance Company (UFLIC) subsidiary that covers the Travelers LTC policies. In addition, GE provided a capital maintenance agreement in favor of UFLIC that is designed to assure that UFLIC will have the funds to pay its reinsurance obligations. As a result of these reinsurance agreements and the spin-off of Genworth, Genworth has reinsurance protection from UFLIC (supported by GE) and has reinsurance obligations in connection with the Travelers LTC policies. As noted below, the Genworth reinsurance obligations now benefit Brighthouse Financial, Inc. (Brighthouse). While neither Brighthouse nor Citi are direct beneficiaries of the capital maintenance agreement between GE and UFLIC, Brighthouse and Citi benefit indirectly from the existence of the capital maintenance agreement, which helps assure that UFLIC will continue to have funds necessary to pay its reinsurance obligations to Genworth.

In connection with Citi's 2005 sale of Travelers to MetLife Inc. (MetLife), Citi provided an indemnification to MetLife for losses (including policyholder claims) relating to the LTC business for the entire term of the Travelers LTC policies, which, as noted above, are reinsured by subsidiaries of Genworth. In 2017, MetLife spun off its retail insurance business to Brighthouse. As a result, the Travelers LTC policies now reside with Brighthouse. The original reinsurance agreement between Travelers (now Brighthouse) and Genworth remains in place and Brighthouse is the sole beneficiary of the Genworth Trusts. The Genworth Trusts are designed to provide collateral to Brighthouse in an amount equal to the statutory liabilities of Brighthouse in respect of the Travelers LTC policies. The assets in the Genworth Trusts are evaluated and adjusted periodically to ensure that the fair value of the assets continues to provide collateral in an amount equal to these estimated statutory liabilities, as the liabilities change over time.

If both (i) Genworth fails to perform under the original Travelers/GE Life reinsurance agreement for any reason, including its insolvency or the failure of UFLIC to perform under its reinsurance contract or GE to perform under the capital maintenance agreement, and (ii) the assets of the two Genworth Trusts are insufficient or unavailable, then Citi, through its LTC reinsurance indemnification, must reimburse Brighthouse for any losses incurred in connection with the LTC policies. Since both events would have to occur before Citi would become responsible for any payment to Brighthouse pursuant to its indemnification obligation, and the likelihood of such events occurring is currently not probable, there is no liability reflected on the Consolidated Balance Sheet as of December 31, 2021 and 2020 related to this indemnification. However, if both events become reasonably possible (meaning more than remote but less than probable), Citi will be required to estimate and disclose a reasonably possible loss or range of loss to the extent that such an estimate could be made. In addition, if both events become probable, Citi will be required to accrue for such liability in accordance with applicable accounting principles.

Futures and Over-the-Counter Derivatives Clearing

Citi provides clearing services on central clearing parties (CCP) for clients that need to clear exchange-traded and over-the-counter (OTC) derivatives contracts with CCPs. Based on all relevant facts and circumstances, Citi has concluded that it acts as an agent for accounting purposes in its role as clearing member for these client transactions. As such, Citi does not reflect the underlying exchange-traded or OTC derivatives contracts in its Consolidated Financial Statements. See Note 22 for a discussion of Citi's derivatives activities that are reflected in its Consolidated Financial Statements.

As a clearing member, Citi collects and remits cash and securities collateral (margin) between its clients and the respective CCP. In certain circumstances, Citi collects a higher amount of cash (or securities) from its clients than it needs to remit to the CCPs. This excess cash is then held at depository institutions such as banks or carry brokers.

There are two types of margin: initial and variation. Where Citi obtains benefits from or controls cash initial margin (e.g., retains an interest spread), cash initial margin

collected from clients and remitted to the CCP or depository institutions is reflected within *Brokerage payables* (payables to customers) and *Brokerage receivables* (receivables from brokers, dealers and clearing organizations) or *Cash and due from banks*, respectively.

However, for exchange-traded and OTC-cleared derivatives contracts where Citi does not obtain benefits from or control the client cash balances, the client cash initial margin collected from clients and remitted to the CCP or depository institutions is not reflected on Citi's Consolidated Balance Sheet. These conditions are met when Citi has contractually agreed with the client that (i) Citi will pass through to the client all interest paid by the CCP or depository institutions on the cash initial margin, (ii) Citi will not utilize its right as a clearing member to transform cash margin into other assets, (iii) Citi does not guarantee and is not liable to the client for the performance of the CCP or the depository institution and (iv) the client cash balances are legally isolated from Citi's bankruptcy estate. The total amount of cash initial margin collected and remitted in this manner was approximately \$18.7 billion and \$16.6 billion as of December 31, 2021 and 2020, respectively.

Variation margin due from clients to the respective CCP, or from the CCP to clients, reflects changes in the value of the client's derivative contracts for each trading day. As a clearing member, Citi is exposed to the risk of non-performance by clients (e.g., failure of a client to post variation margin to the CCP for negative changes in the value of the client's derivative contracts). In the event of non-performance by a client, Citi would move to close out the client's positions. The CCP would typically utilize initial margin posted by the client and held by the CCP, with any remaining shortfalls required to be paid by Citi as clearing member. Citi generally holds incremental cash or securities margin posted by the client, which would typically be expected to be sufficient to mitigate Citi's credit risk in the event that the client fails to perform.

As required by ASC 860-30-25-5, securities collateral posted by clients is not recognized on Citi's Consolidated Balance Sheet.

Carrying Value—Guarantees and Indemnifications

At December 31, 2021 and 2020, the total carrying amounts of the liabilities related to the guarantees and indemnifications included in the tables above amounted to approximately \$1.4 billion and \$2.2 billion, respectively. The carrying value of financial and performance guarantees is included in *Other liabilities*. For loans sold with recourse, the carrying value of the liability is included in *Other liabilities*.

Collateral

Cash collateral available to Citi to reimburse losses realized under these guarantees and indemnifications amounted to \$56.5 billion and \$51.6 billion at December 31, 2021 and 2020, respectively. Securities and other marketable assets held as collateral amounted to \$84.2 billion and \$80.1 billion at December 31, 2021 and 2020, respectively. The majority of collateral is held to reimburse losses realized under securities lending indemnifications. In addition, letters of credit in favor of Citi held as collateral amounted to \$4.1 billion and \$6.6 billion at December 31, 2021 and 2020, respectively. Other property may also be available to Citi to cover losses under certain guarantees and indemnifications; however, the value of such property has not been determined.

Performance Risk

Citi evaluates the performance risk of its guarantees based on the assigned referenced counterparty internal or external ratings. Where external ratings are used, investment-grade ratings are considered to be Baa/BBB and above, while anything below is considered non-investment grade. Citi's internal ratings are in line with the related external rating system. On certain underlying referenced assets or entities, ratings are not available. Such referenced assets are included in the "not rated" category. The maximum potential amount of the future payments related to the outstanding guarantees is determined to be the notional amount of these contracts, which is the par amount of the assets guaranteed.

Presented in the tables below are the maximum potential amounts of future payments that are classified based on internal and external credit ratings. The determination of the maximum potential future payments is based on the notional amount of the guarantees without consideration of possible recoveries under recourse provisions or from collateral held or pledged. As such, Citi believes such amounts bear no relationship to the anticipated losses, if any, on these guarantees.

In billions of dollars at December 31, 2021	Maximum potential amount of future payments			
	Investment grade	Non- investment grade	Not rated	Total
Financial standby letters of credit	\$ 81.4	\$ 11.3	\$ —	\$ 92.7
Performance guarantees	10.5	2.5	—	13.0
Derivative instruments deemed to be guarantees	—	—	63.5	63.5
Loans sold with recourse	—	—	1.7	1.7
Securities lending indemnifications	—	—	121.9	121.9
Credit card merchant processing	—	—	119.4	119.4
Credit card arrangements with partners	—	—	0.8	0.8
Other	—	12.0	2.0	14.0
Total	\$ 91.9	\$ 25.8	\$309.3	\$427.0

In billions of dollars at December 31, 2020	Maximum potential amount of future payments			
	Investment grade	Non- investment grade	Not rated	Total
Financial standby letters of credit	\$ 78.5	\$ 14.6	\$ 0.6	\$ 93.7
Performance guarantees	9.8	3.0	0.5	13.3
Derivative instruments deemed to be guarantees	—	—	80.9	80.9
Loans sold with recourse	—	—	1.2	1.2
Securities lending indemnifications	—	—	112.2	112.2
Credit card merchant processing	—	—	101.9	101.9
Credit card arrangements with partners	—	—	1.0	1.0
Other	—	12.0	—	12.0
Total	\$ 88.3	\$ 29.6	\$ 298.3	\$ 416.2

Credit Commitments and Lines of Credit

The table below summarizes Citigroup's credit commitments:

<i>In millions of dollars</i>	U.S.	Outside of U.S.	December 31, 2021	December 31, 2020
Commercial and similar letters of credit	\$ 654	\$ 5,256	\$ 5,910	\$ 5,221
One- to four-family residential mortgages	1,752	2,599	4,351	5,002
Revolving open-end loans secured by one- to four-family residential properties	6,790	1,123	7,913	9,626
Commercial real estate, construction and land development	15,877	1,966	17,843	12,867
Credit card lines	601,018	99,541	700,559	710,399
Commercial and other consumer loan commitments	207,234	113,322	320,556	322,458
Other commitments and contingencies	5,276	373	5,649	5,715
Total	\$ 838,601	\$ 224,180	\$ 1,062,781	\$ 1,071,288

The majority of unused commitments are contingent upon customers maintaining specific credit standards. Commercial commitments generally have floating interest rates and fixed expiration dates and may require payment of fees. Such fees (net of certain direct costs) are deferred and, upon exercise of the commitment, amortized over the life of the loan or, if exercise is deemed remote, amortized over the commitment period.

Commercial and Similar Letters of Credit

A commercial letter of credit is an instrument by which Citigroup substitutes its credit for that of a customer to enable the customer to finance the purchase of goods or to incur other commitments. Citigroup issues a letter on behalf of its client to a supplier and agrees to pay the supplier upon presentation of documentary evidence that the supplier has performed in accordance with the terms of the letter of credit. When a letter of credit is drawn, the customer is then required to reimburse Citigroup.

One- to Four-Family Residential Mortgages

A one- to four-family residential mortgage commitment is a written confirmation from Citigroup to a seller of a property that the bank will advance the specified sums enabling the buyer to complete the purchase.

Revolving Open-End Loans Secured by One- to Four-Family Residential Properties

Revolving open-end loans secured by one- to four-family residential properties are essentially home equity lines of credit. A home equity line of credit is a loan secured by a primary residence or second home to the extent of the excess of fair market value over the debt outstanding for the first mortgage.

Commercial Real Estate, Construction and Land Development

Commercial real estate, construction and land development include unused portions of commitments to extend credit for the purpose of financing commercial and multifamily residential properties as well as land development projects.

Both secured-by-real-estate and unsecured commitments are included in this line, as well as undistributed loan proceeds, where there is an obligation to advance for construction progress payments. However, this line only includes those extensions of credit that, once funded, will be classified as *Total loans, net* on the Consolidated Balance Sheet.

Credit Card Lines

Citigroup provides credit to customers by issuing credit cards. The credit card lines are cancelable by providing notice to the cardholder or without such notice as permitted by local law.

Commercial and Other Consumer Loan Commitments

Commercial and other consumer loan commitments include overdraft and liquidity facilities as well as commercial commitments to make or purchase loans, purchase third-party receivables, provide note issuance or revolving underwriting facilities and invest in the form of equity.

Other Commitments and Contingencies

Other commitments and contingencies include all other transactions related to commitments and contingencies not reported on the lines above.

Unsettled Reverse Repurchase and Securities Borrowing Agreements and Unsettled Repurchase and Securities Lending Agreements

In addition, in the normal course of business, Citigroup enters into reverse repurchase and securities borrowing agreements, as well as repurchase and securities lending agreements, which settle at a future date. At December 31, 2021 and 2020, Citigroup had approximately \$126.6 billion and \$71.8 billion of unsettled reverse repurchase and securities borrowing agreements, and approximately \$41.1 billion and \$62.5 billion of unsettled repurchase and securities lending agreements, respectively. For a further discussion of securities purchased under agreements to resell and securities borrowed, and securities sold under agreements to repurchase and securities loaned, including the Company's policy for offsetting repurchase and reverse repurchase agreements, see Note 11 to the Consolidated Financial Statements.

27. CONTINGENCIES

Accounting and Disclosure Framework

ASC 450 governs the disclosure and recognition of loss contingencies, including potential losses from litigation, regulatory, tax and other matters. ASC 450 defines a “loss contingency” as “an existing condition, situation, or set of circumstances involving uncertainty as to possible loss to an entity that will ultimately be resolved when one or more future events occur or fail to occur.” It imposes different requirements for the recognition and disclosure of loss contingencies based on the likelihood of occurrence of the contingent future event or events. It distinguishes among degrees of likelihood using the following three terms: “probable,” meaning that “the future event or events are likely to occur”; “remote,” meaning that “the chance of the future event or events occurring is slight”; and “reasonably possible,” meaning that “the chance of the future event or events occurring is more than remote but less than likely.” These three terms are used below as defined in ASC 450.

Accruals. ASC 450 requires accrual for a loss contingency when it is “probable that one or more future events will occur confirming the fact of loss” and “the amount of the loss can be reasonably estimated.” In accordance with ASC 450, Citigroup establishes accruals for contingencies, including any litigation, regulatory or tax matters disclosed herein, when Citigroup believes it is probable that a loss has been incurred and the amount of the loss can be reasonably estimated. When the reasonable estimate of the loss is within a range of amounts, the minimum amount of the range is accrued, unless some higher amount within the range is a better estimate than any other amount within the range. Once established, accruals are adjusted from time to time, as appropriate, in light of additional information. The amount of loss ultimately incurred in relation to those matters may be substantially higher or lower than the amounts accrued for those matters.

Disclosure. ASC 450 requires disclosure of a loss contingency if “there is at least a reasonable possibility that a loss or an additional loss may have been incurred” and there is no accrual for the loss because the conditions described above are not met or an exposure to loss exists in excess of the amount accrued. In accordance with ASC 450, if Citigroup has not accrued for a matter because Citigroup believes that a loss is reasonably possible but not probable, or that a loss is probable but not reasonably estimable, and the reasonably possible loss is material, it discloses the loss contingency. In addition, Citigroup discloses matters for which it has accrued if it believes a reasonably possible exposure to material loss exists in excess of the amount accrued. In accordance with ASC 450, Citigroup’s disclosure includes an estimate of the reasonably possible loss or range of loss for those matters as to which an estimate can be made. ASC 450 does not require disclosure of an estimate of the reasonably possible loss or range of loss where an estimate cannot be made. Neither accrual nor disclosure is required for losses that are deemed remote.

Litigation, Regulatory and Other Contingencies

Overview. In addition to the matters described below, in the ordinary course of business, Citigroup, its affiliates and subsidiaries, and current and former officers, directors and employees (for purposes of this section, sometimes collectively referred to as Citigroup and Related Parties) routinely are named as defendants in, or as parties to, various legal actions and proceedings. Certain of these actions and proceedings assert claims or seek relief in connection with alleged violations of consumer protection, fair lending, securities, banking, antifraud, antitrust, anti-money laundering, employment and other statutory and common laws. Certain of these actual or threatened legal actions and proceedings include claims for substantial or indeterminate compensatory or punitive damages, or for injunctive relief, and in some instances seek recovery on a class-wide basis.

In the ordinary course of business, Citigroup and Related Parties also are subject to governmental and regulatory examinations, information-gathering requests, investigations and proceedings (both formal and informal), certain of which may result in adverse judgments, settlements, fines, penalties, restitution, disgorgement, injunctions or other relief. In addition, certain affiliates and subsidiaries of Citigroup are banks, registered broker-dealers, futures commission merchants, investment advisors or other regulated entities and, in those capacities, are subject to regulation by various U.S., state and foreign securities, banking, commodity futures, consumer protection and other regulators. In connection with formal and informal inquiries by these regulators, Citigroup and such affiliates and subsidiaries receive numerous requests, subpoenas and orders seeking documents, testimony and other information in connection with various aspects of their regulated activities. From time to time Citigroup and Related Parties also receive grand jury subpoenas and other requests for information or assistance, formal or informal, from federal or state law enforcement agencies including, among others, various United States Attorneys’ Offices, the Asset Forfeiture and Money Laundering Section and other divisions of the Department of Justice, the Financial Crimes Enforcement Network of the United States Department of the Treasury, and the Federal Bureau of Investigation relating to Citigroup and its customers.

Because of the global scope of Citigroup’s operations and its presence in countries around the world, Citigroup and Related Parties are subject to litigation and governmental and regulatory examinations, information-gathering requests, investigations and proceedings (both formal and informal) in multiple jurisdictions with legal, regulatory and tax regimes that may differ substantially, and present substantially different risks, from those Citigroup and Related Parties are subject to in the United States. In some instances, Citigroup and Related Parties may be involved in proceedings involving the same subject matter in multiple jurisdictions, which may result in overlapping, cumulative or inconsistent outcomes.

Citigroup seeks to resolve all litigation, regulatory, tax and other matters in the manner management believes is in the best interests of Citigroup and its shareholders, and contests liability, allegations of wrongdoing and, where applicable, the amount of damages or scope of any penalties or other relief sought as appropriate in each pending matter.

Inherent Uncertainty of the Matters Disclosed. Certain of the matters disclosed below involve claims for substantial or indeterminate damages. The claims asserted in these matters typically are broad, often spanning a multiyear period and sometimes a wide range of business activities, and the plaintiffs' or claimants' alleged damages frequently are not quantified or factually supported in the complaint or statement of claim. Other matters relate to regulatory investigations or proceedings, as to which there may be no objective basis for quantifying the range of potential fine, penalty or other remedy. As a result, Citigroup is often unable to estimate the loss in such matters, even if it believes that a loss is probable or reasonably possible, until developments in the case, proceeding or investigation have yielded additional information sufficient to support a quantitative assessment of the range of reasonably possible loss. Such developments may include, among other things, discovery from adverse parties or third parties, rulings by the court on key issues, analysis by retained experts and engagement in settlement negotiations. Depending on a range of factors, such as the complexity of the facts, the novelty of the legal theories, the pace of discovery, the court's scheduling order, the timing of court decisions and the adverse party's, regulator's or other authority's willingness to negotiate in good faith toward a resolution, it may be months or years after the filing of a case or commencement of a proceeding or an investigation before an estimate of the range of reasonably possible loss can be made.

Matters as to Which an Estimate Can Be Made. For some of the matters disclosed below, Citigroup is currently able to estimate a reasonably possible loss or range of loss in excess of amounts accrued (if any). For some of the matters included within this estimation, an accrual has been made because a loss is believed to be both probable and reasonably estimable, but an exposure to loss exists in excess of the amount accrued. In these cases, the estimate reflects the reasonably possible range of loss in excess of the accrued amount. For other matters included within this estimation, no accrual has been made because a loss, although estimable, is believed to be reasonably possible, but not probable; in these cases, the estimate reflects the reasonably possible loss or range of loss. As of December 31, 2021, Citigroup estimates that the reasonably possible unaccrued loss for these matters ranges up to approximately \$1.5 billion in the aggregate.

These estimates are based on currently available information. As available information changes, the matters for which Citigroup is able to estimate will change, and the estimates themselves will change. In addition, while many estimates presented in financial statements and other financial disclosures involve significant judgment and may be subject to significant uncertainty, estimates of the range of reasonably possible loss arising from litigation, regulatory and tax proceedings are subject to particular uncertainties. For example, at the time of making an estimate, (i) Citigroup may have only preliminary, incomplete or inaccurate information about the facts underlying the claim, (ii) its assumptions about the future rulings of the court, other tribunal or authority on significant issues, or the behavior and incentives of adverse parties, regulators or other authorities, may prove to be wrong and (iii) the outcomes it is attempting to predict are often not amenable to the use of statistical or other quantitative

analytical tools. In addition, from time to time an outcome may occur that Citigroup had not accounted for in its estimate because it had deemed such an outcome to be remote. For all of these reasons, the amount of loss in excess of amounts accrued in relation to matters for which an estimate has been made could be substantially higher or lower than the range of loss included in the estimate.

Matters as to Which an Estimate Cannot Be Made. For other matters disclosed below, Citigroup is not currently able to estimate the reasonably possible loss or range of loss. Many of these matters remain in very preliminary stages (even in some cases where a substantial period of time has passed since the commencement of the matter), with few or no substantive legal decisions by the court, tribunal or other authority defining the scope of the claims, the class (if any) or the potentially available damages or other exposure, and fact discovery is still in progress or has not yet begun. In many of these matters, Citigroup has not yet answered the complaint or statement of claim or asserted its defenses, nor has it engaged in any negotiations with the adverse party (whether a regulator, taxing authority or a private party). For all these reasons, Citigroup cannot at this time estimate the reasonably possible loss or range of loss, if any, for these matters.

Opinion of Management as to Eventual Outcome. Subject to the foregoing, it is the opinion of Citigroup's management, based on current knowledge and after taking into account its current accruals, that the eventual outcome of all matters described in this Note would not likely have a material adverse effect on the consolidated financial condition of Citigroup. Nonetheless, given the substantial or indeterminate amounts sought in certain of these matters, and the inherent unpredictability of such matters, an adverse outcome in certain of these matters could, from time to time, have a material adverse effect on Citigroup's consolidated results of operations or cash flows in particular quarterly or annual periods.

ANZ Underwriting Matter

On February 11, 2022, the Australian Commonwealth Director of Public Prosecutions discontinued the prosecution of charges that were brought against Citigroup Global Markets Australia Pty Limited (CGMA) and two Citi employees for alleged criminal cartel offenses in relation to CGMA's role as a joint underwriter and lead manager with other banks in the 2015 institutional share placement by Australia and New Zealand Banking Group Limited (ANZ). The case, captioned *R v. CITIGROUP GLOBAL MARKETS AUSTRALIA PTY LIMITED* is before the Federal Court in New South Wales, Australia. Additional information concerning this action is publicly available in court filings under the docket number NSD 1316-NSD 1324/2020.

Facilitation Trading Matters

On January 28, 2022, the Securities and Futures Commission of Hong Kong (SFC) entered into a resolution with Citigroup Global Markets Asia Limited (CGMAL) of the SFC's investigation into CGMAL's equity sales trading desks in connection with facilitation trades. As part of the resolution, CGMAL agreed to pay a civil penalty of \$44.6 million. Citigroup is cooperating with related investigations and inquiries by other government and regulatory agencies in Asia Pacific countries and elsewhere.

Foreign Exchange Matters

Regulatory Actions: Government and regulatory agencies in the U.S. and other jurisdictions are conducting investigations or making inquiries regarding Citigroup's foreign exchange business. Citigroup is cooperating with these and related investigations and inquiries.

Antitrust and Other Litigation: In 2018, a number of institutional investors who opted out of the previously disclosed August 2018 final settlement filed an action against Citigroup, Citibank, Citigroup Global Markets Inc. (CGMI) and other defendants, captioned ALLIANZ GLOBAL INVESTORS, ET AL. v. BANK OF AMERICA CORP., ET AL., in the United States District Court for the Southern District of New York. Plaintiffs allege that defendants manipulated, and colluded to manipulate, the foreign exchange markets. Plaintiffs assert claims under the Sherman Act and unjust enrichment claims, and seek consequential and punitive damages and other forms of relief. On July 28, 2020, plaintiffs filed a third amended complaint. Additional information concerning this action is publicly available in court filings under the docket number 18-CV-10364 (S.D.N.Y.) (Schofield, J.).

In 2018, a group of institutional investors issued a claim against Citigroup, Citibank and other defendants, captioned ALLIANZ GLOBAL INVESTORS GMBH AND OTHERS v. BARCLAYS BANK PLC AND OTHERS, in the High Court of Justice in London. Claimants allege that defendants manipulated, and colluded to manipulate, the foreign exchange market in violation of EU and U.K. competition laws. In December 2021, the High Court ordered that the case be transferred to the U.K.'s Competition Appeal Tribunal. Additional information concerning this action is publicly available in court filings under the case number CL-2018-000840 in the High Court and under the case number 1430/5/7/22 (T) in the Competition Appeal Tribunal.

In 2015, a putative class of consumers and businesses in the U.S. who directly purchased supracompetitive foreign currency at benchmark exchange rates filed an action against Citigroup and other defendants, captioned NYPL v. JPMORGAN CHASE & CO., ET AL., in the United States District Court for the Northern District of California (later transferred to the United States District Court for the Southern District of New York). Subsequently, plaintiffs filed an amended class action complaint against Citigroup, Citibank and Citicorp as defendants. Plaintiffs allege that they suffered losses as a result of defendants' alleged manipulation of, and collusion with respect to, the foreign exchange market. Plaintiffs assert claims under federal and California antitrust and consumer protection laws, and seek compensatory

damages, treble damages and declaratory and injunctive relief. Additional information concerning this action is publicly available in court filings under the docket numbers 15-CV-2290 (N.D. Cal.) (Chhabria, J.) and 15-CV-9300 (S.D.N.Y.) (Schofield, J.).

In 2019, two applications, captioned MICHAEL O'HIGGINS FX CLASS REPRESENTATIVE LIMITED v. BARCLAYS BANK PLC AND OTHERS and PHILLIP EVANS v. BARCLAYS BANK PLC AND OTHERS, were made to the U.K.'s Competition Appeal Tribunal requesting permission to commence collective proceedings against Citigroup, Citibank and other defendants. The applications seek compensatory damages for losses alleged to have arisen from the actions at issue in the European Commission's foreign exchange spot trading infringement decision (European Commission Decision of May 16, 2019 in Case AT.40135-FOREX (Three Way Banana Split) C(2019) 3631 final). Additional information concerning these actions is publicly available in court filings under the case numbers 1329/7/7/19 and 1336/7/7/19.

In 2019, a putative class action was filed against Citibank and other defendants, captioned J WISEBEY & ASSOCIATES PTY LTD v. UBS AG & ORS, in the Federal Court of Australia. Plaintiffs allege that defendants manipulated the foreign exchange markets. Plaintiffs assert claims under antitrust laws, and seek compensatory damages and declaratory and injunctive relief. Additional information concerning this action is publicly available in court filings under the docket number VID567/2019.

In 2019, two motions for certification of class actions filed against Citigroup, Citibank and Citicorp and other defendants were consolidated, under the caption GERTLER, ET AL. v. DEUTSCHE BANK AG, in the Tel Aviv Central District Court in Israel. Plaintiffs allege that defendants manipulated the foreign exchange markets. Citibank's motion to dismiss plaintiffs' petition for certification was denied on April 12, 2021. A motion for leave to appeal this decision is currently pending before the Supreme Court of Israel. Additional information concerning this action is publicly available in court filings under the docket number CA 29013-09-18.

Hong Kong Private Bank Litigation

In 2007, a claim was filed in the High Court of Hong Kong claiming damages of over \$51 million against Citibank. The case, captioned PT ASURANSI TU/GU PRATAMA INDONESIA TBK v. CITIBANK N.A., was dismissed in 2018 by the Hong Kong Court of First Instance on grounds that the claim was time-barred. Plaintiff has appealed the court's dismissal. Additional information concerning this action is publicly available in court filings under the docket number CACV 548/2018.

Interbank Offered Rates-Related Litigation

In May 2019, three putative class actions filed against Citigroup, Citibank, CGMI and other defendants were consolidated, under the caption IN RE ICE LIBOR ANTITRUST LITIGATION, in the United States District Court for the Southern District of New York. Plaintiffs allege that defendants suppressed ICE LIBOR. Plaintiffs assert

claims under the Sherman Act, the Clayton Act, and unjust enrichment, and seek compensatory damages, disgorgement, and treble damages. In March 2020, the court granted defendants' motion to dismiss the action for failure to state a claim, which plaintiffs appealed to the United States Court of Appeals for the Second Circuit. Additional information concerning this action is publicly available in court filings under the docket numbers 19-CV-439 (S.D.N.Y.) (Daniels, J.) and 20-1492 (2d Cir.).

In August 2020, individual borrowers and consumers of loans and credit cards filed an action against Citigroup, Citibank, CGMI and other defendants, captioned MCCARTHY, ET AL. v. INTERCONTINENTAL EXCHANGE, INC., ET AL., in the United States District Court for the Northern District of California. Plaintiffs allege that defendants conspired to fix ICE LIBOR, assert claims under the Sherman Act and the Clayton Act, and seek declaratory relief, injunctive relief, and treble damages. Additional information concerning this action is publicly available in court filings under the docket number 20-CV-5832 (N.D. Cal.) (Donato, J.).

Interchange Fee Litigation

Beginning in 2005, several putative class actions were filed against Citigroup, Citibank and Citicorp, together with Visa, MasterCard and other banks and their affiliates, in various federal district courts and consolidated with other related individual cases in a multi-district litigation proceeding in the United States District Court for the Eastern District of New York. This proceeding is captioned IN RE PAYMENT CARD INTERCHANGE FEE AND MERCHANT DISCOUNT ANTITRUST LITIGATION.

The plaintiffs, merchants that accept Visa and MasterCard branded payment cards, and various membership associations that claim to represent certain groups of merchants, allege, among other things, that defendants have engaged in conspiracies to set the price of interchange and merchant discount fees on credit and debit card transactions and to restrain trade unreasonably through various Visa and MasterCard rules governing merchant conduct, all in violation of Section 1 of the Sherman Act and certain California statutes. Plaintiffs further alleged violations of Section 2 of the Sherman Act. Supplemental complaints also were filed against defendants in the putative class actions alleging that Visa's and MasterCard's respective initial public offerings were anticompetitive and violated Section 7 of the Clayton Act, and that MasterCard's initial public offering constituted a fraudulent conveyance.

In 2016, the Court of Appeals reversed the district court's approval of a class settlement and remanded for further proceedings. The district court thereafter appointed separate interim counsel for a putative class seeking damages and a putative class seeking injunctive relief. Amended or new complaints on behalf of the putative classes and various individual merchants were subsequently filed, including a further amended complaint on behalf of a putative damages class and a new complaint on behalf of a putative injunctive class, both of which named Citigroup and Related Parties. In addition, numerous merchants have filed amended or new

complaints against Visa, MasterCard, and in some instances one or more issuing banks, including Citigroup and affiliates.

In 2019, the district court granted the damages class plaintiffs' motion for final approval of a new settlement with the defendants. The settlement involves the damages class only and does not settle the claims of the injunctive relief class or any actions brought on a non-class basis by individual merchants. The settlement provides for a cash payment to the damages class of \$6.24 billion, later reduced by \$700 million based on the transaction volume of class members that opted out from the settlement. Several merchants and merchant groups have appealed the final approval order. On September 27, 2021, the court granted the injunctive relief class plaintiffs' motion to certify a non-opt-out class. Additional information concerning these consolidated actions is publicly available in court filings under the docket number MDL 05-1720 (E.D.N.Y.) (Brodie, J.).

Interest Rate and Credit Default Swap Matters

Regulatory Actions: The Commodity Futures Trading Commission (CFTC) is conducting an investigation into alleged anticompetitive conduct in the trading and clearing of interest rate swaps (IRS) by investment banks. Citigroup is cooperating with the investigation.

Antitrust and Other Litigation: Beginning in 2015, Citigroup, Citibank, CGMI, CGML and numerous other parties were named as defendants in a number of industry-wide putative class actions related to IRS trading. These actions have been consolidated in the United States District Court for the Southern District of New York under the caption IN RE INTEREST RATE SWAPS ANTITRUST LITIGATION. The actions allege that defendants colluded to prevent the development of exchange-like trading for IRS and assert federal and state antitrust claims and claims for unjust enrichment. Also consolidated under the same caption are individual actions filed by swap execution facilities, asserting federal and state antitrust claims, as well as claims for unjust enrichment and tortious interference with business relations. Plaintiffs in these actions seek treble damages, fees, costs and injunctive relief. Lead plaintiffs in the class action moved for class certification in 2019, and subsequently filed an amended complaint. Additional information concerning these actions is publicly available in court filings under the docket numbers 18-CV-5361 (S.D.N.Y.) (Oetken, J.) and 16-MD-2704 (S.D.N.Y.) (Oetken, J.).

In 2017, Citigroup, Citibank, CGMI, CGML and numerous other parties were named as defendants in an action filed in the United States District Court for the Southern District of New York under the caption TERA GROUP, INC., ET AL. v. CITIGROUP, INC., ET AL. The complaint alleges that defendants colluded to prevent the development of exchange-like trading for credit default swaps and asserts federal and state antitrust claims and state law tort claims. In January 2020, plaintiffs filed an amended complaint, which defendants later moved to dismiss. Additional information concerning this action is publicly available in court filings under the docket number 17-CV-4302 (S.D.N.Y.) (Sullivan, J.).

Madoff-Related Litigation

In December 2008, a Securities Investor Protection Act (SIPA) trustee was appointed for the SIPA liquidation of Bernard L. Madoff Investment Securities LLC (BLMIS), in the United States Bankruptcy Court for the Southern District of New York. Beginning in 2010, he commenced actions against multiple Citi entities, including Citibank, Citicorp North America, Inc., CGML and Citibank (Switzerland) AG, seeking recovery of monies that originated at BLMIS and were allegedly received by the Citi entities as subsequent transferees. On August 30, 2021, the United States Court of Appeals for the Second Circuit reversed the bankruptcy court's denial of the SIPA trustee's motion for leave to amend his complaint and remanded the case to the bankruptcy court for further proceedings. On January 27, 2022, Citibank and Citicorp North America, Inc. filed a petition for a writ of certiorari in the United States Supreme Court seeking review of the Second Circuit's holding that good faith is an affirmative defense. The SIPA trustee filed an amended complaint against Citibank, Citicorp North America, Inc. and CGML on February 11, 2022. The action against Citibank (Switzerland) AG was dismissed on February 23, 2022. Additional information concerning these actions is publicly available in court filings under the docket numbers 10-5345, 12-1700 (Bankr. S.D.N.Y.) (Morris, J.); 12-MC-115 (S.D.N.Y.) (Rakoff, J.); and 17-2992, 17-3076, 17-3139, 19-4282, 20-1333 (2d Cir.).

Also beginning in 2010, the British Virgin Islands liquidators of Fairfield Sentry Limited, whose assets were invested with BLMIS, commenced multiple actions in the United States Bankruptcy Court for the Southern District of New York against over 400 defendants, including CGML, Citibank (Switzerland) AG; Citibank, N.A., London; Citivic Nominees Limited; and Cititrust (Bahamas) Limited. The actions seek recovery of monies that were allegedly received directly or indirectly by Citi entities from Fairfield Sentry. Appeals concerning various dismissed claims and a petition for interlocutory review on the one claim remaining are pending before the United States District Court for the Southern District of New York, and the remaining claim is proceeding in the Bankruptcy Court. Citi (Switzerland) AG and Citivic Nominees Limited filed a motion to dismiss for lack of personal jurisdiction on October 29, 2021. These actions are captioned FAIRFIELD SENTRY LTD., ET AL. v. CGML, ET AL.; FAIRFIELD SENTRY LTD., ET AL. v. CITIBANK NA LONDON, ET AL.; and FAIRFIELD SENTRY LTD., ET AL. v. ZURICH CAPITAL MARKETS COMPANY, ET AL. Additional information is publicly available in court filings under the docket numbers 10-13164, 10-3496, 10-3622, 10-3634, 11-2770 (Bankr. S.D.N.Y.) (Morris, J.); and 19-3911, 19-4267, 19-4396, 19-4484, 19-5106, 19-5135, 21-2997, 21-3243, 21-3526, 21-3529, 21-3530, 21-4307, 21-4498, 21-4496 (S.D.N.Y.) (Broderick, J.).

Parmalat Litigation

In 2004, an Italian commissioner appointed to oversee the administration of various Parmalat companies filed a complaint against Citigroup, Citibank and related parties, alleging that the defendants facilitated a number of frauds by

Parmalat insiders. In 2008, a jury rendered a verdict in Citigroup's favor and awarded Citi \$431 million. In 2019, the Italian Supreme Court affirmed the decision in the full amount awarded. Citigroup has taken steps to enforce the judgment in Italian and Belgian courts. Additional information concerning these actions is publicly available in court filings under (in Italy) the docket numbers 4133/2019 and 224/2022 (Court of Milan Enforcement Section) and (in Belgium) 20/3617/A (Brussels Court of First Instance) and 21/AR/1658 (Brussels Court of Appeal).

In 2015, Parmalat filed a claim in an Italian civil court in Milan claiming damages of €1.8 billion against Citigroup, Citibank and related parties, which the court later dismissed on grounds it was duplicative of Parmalat's previously unsuccessful claims. In 2019, the Milan Court of Appeal rejected Parmalat's appeal of the Milan court's dismissal, which Parmalat appealed to the Italian Supreme Court. Additional information concerning this action is publicly available in court filings under the docket number 20598/2019.

In January 2020, Parmalat, its three directors, and its sole shareholder, Sofil S.a.s., as co-plaintiffs, filed a claim before the Italian civil court in Milan seeking a declaratory judgment that they do not owe compensatory damages of €990 million to Citibank, which Citibank is seeking to dismiss. Additional information concerning this action is publicly available in court filings under the docket number 8611/2020.

Payment Protection Insurance

Regulators and courts in the U.K. have scrutinized the selling of payment protection insurance (PPI) by financial institutions for several years. Citibank continues to review customer claims relating to the sale of PPI in the U.K., to grant redress in accordance with the requirements of the U.K. Financial Conduct Authority, and to defend claims filed in U.K. courts.

Record-Keeping Matters

The U.S. Securities and Exchange Commission is conducting an investigation of CGMI and other firms regarding compliance with record-keeping obligations for broker-dealers and investment advisers in connection with business-related communications sent over unapproved electronic messaging channels. CGMI is cooperating with the investigation.

Revlon-Related Wire Transfer Litigation

In August 2020, Citibank filed actions in the United States District Court for the Southern District of New York, which have been consolidated under the caption IN RE CITIBANK AUGUST 11, 2020 WIRE TRANSFERS. The actions relate to a payment erroneously made by Citibank in its capacity as administrative agent for a Revlon credit facility. The action seeks the return of the erroneously transferred funds from certain fund managers. Citibank has asserted claims for unjust enrichment, conversion, money had and received, and payment by mistake. The court issued temporary restraining orders related to the subject funds. On February 16, 2021, the court issued a judgment in favor of the defendants, which Citibank later appealed in the United States Court of Appeals for the Second Circuit. In response to the district court's denial of Citibank's motion to extend the temporary restraining

orders, Citibank filed a motion for an injunction with the United States Court of Appeals. Additional information concerning this action is publicly available in court filings under docket numbers 20-CV-6539 (S.D.N.Y.) (Furman, J.) and 21-487 (2d Cir.).

Shareholder Derivative and Securities Litigation

Beginning in October 2020, four derivative actions were filed in the United States District Court for the Southern District of New York, purportedly on behalf of Citigroup (as nominal defendant) against certain of Citigroup's current and former directors. The actions were later consolidated under the case name IN RE CITIGROUP INC. SHAREHOLDER DERIVATIVE LITIGATION. The consolidated complaint asserts claims for breach of fiduciary duty, unjust enrichment, and contribution and indemnification in connection with defendants' alleged failures to implement adequate internal controls. In addition, the consolidated complaint asserts derivative claims for violations of Sections 10(b) and 14(a) of the Securities Exchange Act of 1934 in connection with statements in Citigroup's 2019 and 2020 annual meeting proxy statements. On February 8, 2021, the court stayed the action pending resolution of defendants' motion to dismiss in IN RE CITIGROUP SECURITIES LITIGATION. Additional information concerning this action is publicly available in court filings under the docket number 1:20-CV-09438 (S.D.N.Y.) (Nathan, J.).

Beginning in December 2020, two derivative actions were filed in the Supreme Court of the State of New York, purportedly on behalf of Citigroup (as nominal defendant) against certain of Citigroup's current and former directors, and certain current and former officers. The actions were later consolidated under the case name IN RE CITIGROUP INC. DERIVATIVE LITIGATION, and the court stayed the action pending resolution of defendants' motion to dismiss in IN RE CITIGROUP SECURITIES LITIGATION. Additional information concerning this action is publicly available in court filings under the docket number 656759/2020 (N.Y. Sup. Ct.) (Schechter, J.).

Beginning in October 2020, three putative class action complaints were filed in the United States District Court for the Southern District of New York against Citigroup and certain of its current and former officers, asserting violations of Sections 10(b) and 20(a) of the Securities Exchange Act of 1934 in connection with defendants' alleged misstatements concerning Citigroup's internal controls. The actions were later consolidated under the case name IN RE CITIGROUP SECURITIES LITIGATION. The consolidated complaint later added certain of Citigroup's current and former directors as defendants. Defendants have moved to dismiss the consolidated amended complaint. Additional information concerning this action is publicly available in court filings under the docket number 1:20-CV-9132 (S.D.N.Y.) (Nathan, J.).

Sovereign Securities Litigation

In 2015, putative class actions filed against CGMI and other defendants were consolidated under the caption IN RE TREASURY SECURITIES AUCTION ANTITRUST LITIGATION in the United States District Court for the

Southern District of New York. Plaintiffs allege that defendants colluded to fix U.S. treasury auction bids by sharing competitively sensitive information ahead of the auctions, and that defendants colluded to boycott and prevent the emergence of an anonymous, all-to-all electronic trading platform in the U.S. Treasuries secondary market. Plaintiffs assert claims under antitrust laws, and seek damages, including treble damages where authorized by statute, and injunctive relief. On March 31, 2021, the court granted defendants' motion to dismiss, without prejudice. On May 14, 2021, plaintiffs filed an amended consolidated complaint. On June 14, 2021, certain defendants, including CGMI, moved to dismiss the amended complaint. Additional information concerning this action is publicly available in court filings under the docket number 15-MD-2673 (S.D.N.Y.) (Gardephe, J.).

In 2017, purchasers of supranational, sub-sovereign and agency (SSA) bonds filed a proposed class action on behalf of direct and indirect purchasers of SSA 296 bonds against Citigroup, Citibank, CGMI, CGML, Citibank Canada, Citigroup Global Markets Canada, Inc. and other defendants, captioned JOSEPH MANCINELLI, ET AL. v. BANK OF AMERICA CORPORATION, ET AL., in the Federal Court in Canada. Plaintiffs have filed an amended claim that alleges defendants manipulated, and colluded to manipulate, the SSA bonds market, asserts claims for breach of the Competition Act, breach of foreign law, civil conspiracy, unjust enrichment, waiver of tort and breach of contract, and seeks compensatory and punitive damages, among other relief. Additional information concerning this action is publicly available in court filings under the docket number T-1871-17 (Fed. Ct.).

In 2018, a putative class action was filed against Citigroup, CGMI, Citigroup Financial Products Inc., Citigroup Global Markets Holdings Inc., Citibanamex, Grupo Banamex and other banks, captioned IN RE MEXICAN GOVERNMENT BONDS ANTITRUST LITIGATION, in the United States District Court for the Southern District of New York. The complaint alleges that defendants colluded in the Mexican sovereign bond market. In September 2019, the court granted defendants' motion to dismiss. In December 2019, plaintiffs filed an amended complaint against Citibanamex and other market makers in the Mexican sovereign bond market. Plaintiffs no longer assert any claims against Citigroup and any other U.S. Citi affiliates. The amended complaint alleges a conspiracy to fix prices in the Mexican sovereign bond market from January 1, 2006 to April 19, 2017, and asserts antitrust and unjust enrichment claims, and seeks treble damages, restitution and injunctive relief. In February 2020, certain defendants, including Citibanamex, moved to dismiss the amended complaint, which the court later granted. On June 10, 2021, plaintiffs moved for reconsideration of the decision dismissing certain defendants, including Citibanamex, which those defendants have jointly opposed. Additional information concerning this action is publicly available in court filings under the docket number 18 Civ. 2830 (S.D.N.Y.) (Oetken, J.).

On February 9, 2021, purchasers of Euro-denominated sovereign debt issued by European central governments added CGMI, CGML and others as defendants to a putative class

action, captioned IN RE EUROPEAN GOVERNMENT BONDS ANITRUST LITIGATION, in the United States District Court for the Southern District of New York. Plaintiffs allege that defendants engaged in a conspiracy to inflate prices of European government bonds in primary market auctions and to fix the prices of European government bonds in secondary markets. Plaintiffs assert a claim under the Sherman Act and seek treble damages and attorneys' fees. On June 4, 2021, certain defendants, including CGMI and CGML, filed a pre-motion letter with the court requesting leave to move to dismiss the action. Additional information concerning this action is publicly available in court filings under the docket number 19-CV-2601 (S.D.N.Y.) (Marrero, J.).

Transaction Tax Matters

Citigroup and Citibank are engaged in litigation or examinations with non-U.S. tax authorities, including in the U.K., India and Germany, concerning the payment of transaction taxes and other non-income tax matters.

Tribune Company Bankruptcy

Certain Citigroup affiliates (along with numerous other parties) have been named as defendants in adversary proceedings related to the Chapter 11 cases of Tribune Company (Tribune) filed in the United States Bankruptcy Court for the District of Delaware, asserting claims arising out of the approximate \$11 billion leveraged buyout of Tribune in 2007. The actions were consolidated as IN RE TRIBUNE COMPANY FRAUDULENT CONVEYANCE LITIGATION and transferred to the United States District Court for the Southern District of New York.

In the adversary proceeding captioned KIRSCHNER v. FITZSIMONS, ET AL., the litigation trustee, as successor plaintiff to the unsecured creditors committee, seeks to avoid and recover as actual fraudulent transfers the transfers of Tribune stock that occurred as a part of the leveraged buyout. Several Citigroup affiliates, along with numerous other parties, were named as shareholder defendants and were alleged to have tendered Tribune stock to Tribune as a part of the buyout. In 2017, the United States District Court for the Southern District of New York dismissed the actual fraudulent transfer claim against the shareholder defendants, including the Citigroup affiliates. In 2019, the litigation trustee filed an appeal to the United States Court of Appeals for the Second Circuit.

CGMI was named as a defendant in a separate action, KIRSCHNER v. CGMI, in connection with its role as advisor to Tribune. In 2019, the court dismissed the action, which the litigation trustee appealed to the United States Court of Appeals for the Second Circuit.

On August 20, 2021, the United States Court of Appeals for the Second Circuit issued its decision in the consolidated appeals in KIRSCHNER v. FITZSIMONS and KIRSCHNER v. CGMI. In the FITZSIMONS action, the Second Circuit affirmed the dismissal of the actual fraudulent transfer claim against the shareholder defendants, including the Citigroup affiliates. In the CGMI action, the Second Circuit affirmed the dismissal of all claims against CGMI except for the claim of constructive fraudulent conveyance. As to that claim, the Second Circuit vacated the dismissal and remanded to the

district court for further proceedings on that claim and other claims that remain against certain other defendants that are not Citigroup affiliates. On November 29, 2021, on remand from the Second Circuit, the litigation trustee notified the United States District Court for the Southern District of New York that it was voluntarily dismissing all claims against CGMI pursuant to a settlement agreement. The district court approved the voluntary dismissal on December 10, 2021. Additional information concerning these actions is publicly available in court filings under the docket numbers 12 MC 2296 (S.D.N.Y.) (Cote, J.), 11 MD 2296 (S.D.N.Y.) (Cote, J.), 19-0449 (2d Cir.), and 19-3049 (2d Cir.).

Variable Rate Demand Obligation Litigation

In 2019, the plaintiffs in the consolidated actions CITY OF PHILADELPHIA v. BANK OF AMERICA CORP, ET AL. and MAYOR AND CITY COUNCIL OF BALTIMORE v. BANK OF AMERICA CORP., ET AL. filed a consolidated complaint naming as defendants Citigroup, Citibank, CGMI, CGML and numerous other industry participants. The consolidated complaint asserts violations of the Sherman Act, as well as claims for breach of contract, breach of fiduciary duty, and unjust enrichment, and seeks damages and injunctive relief based on allegations that defendants served as remarketing agents for municipal bonds called variable rate demand obligations (VRDOs) and colluded to set artificially high VRDO interest rates. In November 2020, the court granted in part and denied in part defendants' motion to dismiss the consolidated complaint.

On June 2, 2021, the Board of Directors of the San Diego Association of Governments, acting as the San Diego County Regional Transportation Commission, filed a parallel putative class action against the same defendants named in the already pending nationwide consolidated class action. The two actions were consolidated and on August 6, 2021, the plaintiffs in the nationwide putative class action filed a consolidated amended complaint, captioned THE CITY OF PHILADELPHIA, MAYOR AND CITY COUNCIL OF BALTIMORE, THE BOARD OF DIRECTORS OF THE SAN DIEGO ASSOCIATION OF GOVERNMENTS, ACTING AS THE SAN DIEGO COUNTY REGIONAL TRANSPORTATION COMMISSION v. BANK OF AMERICA CORP., ET AL. On September 14, 2021, defendants moved to dismiss the consolidated amended complaint in part. Additional information concerning this action is publicly available in court filings under the docket number 19-CV-1608 (S.D.N.Y.) (Furman, J.).

Wind Farm Litigations

Beginning in March 2021, six wind farms in Texas commenced actions in New York and Texas state courts for declaratory judgments and breach of contract, asserting that the February 2021 winter storm in Texas excused their performance to deliver energy to Citi Energy Inc. (CEI) under the force majeure provisions of their contracts with CEI. In addition, the wind farms sought temporary restraining orders and/or preliminary injunctions, preventing CEI from exercising remedies under the contracts.

Preliminary injunctions were denied with respect to five of the six wind farms: the New York court denied preliminary

injunctions with respect to the Stephens Ranch I and Stephens Ranch II wind farms; the Texas court denied preliminary injunctions with respect to the Flat Top, Shannon and Midway wind farms. Later in 2021, Stephens Ranch I, Stephens Ranch II and Flat Top each voluntarily dismissed its action with prejudice. The Mariah del Norte wind farm voluntarily dismissed its action with prejudice on February 18, 2022. A motion to dismiss the remaining Shannon and Midway actions remains pending. Additional information concerning these actions is publicly available in court filings under docket numbers 652078/2021 (Sup. Ct. N.Y. Cnty.) (Reed, J.), 2021-01387 (1st Dep't), 652312/2021 (Sup. Ct. N.Y. Cnty.) (Reed, J.), 2021-23588 (District Court Harris County TX) (Schaffer, J.), and 2021-26150 (District Court Harris County TX) (Engelhart, J.).

Settlement Payments

Payments required in settlement agreements described above have been made or are covered by existing litigation or other accruals.

This page intentionally left blank.

28. CONDENSED CONSOLIDATING FINANCIAL STATEMENTS

Citigroup's Registration Statement on Form S-3 on file with the SEC includes its wholly owned subsidiary, Citigroup Global Markets Holdings Inc. (CGMH), as a co-registrant. Any securities issued by CGMH under the Form S-3 will be fully and unconditionally guaranteed by Citigroup.

The following are the Condensed Consolidating Statements of Income and Comprehensive Income for the years ended December 31, 2021, 2020 and 2019, Condensed Consolidating Balance Sheet as of December 31, 2021 and 2020 and Condensed Consolidating Statement of Cash Flows for the years ended December 31, 2021, 2020 and 2019 for Citigroup Inc., the parent holding company (Citigroup parent company), CGMH, other Citigroup subsidiaries and eliminations and total consolidating adjustments. "Other Citigroup subsidiaries and eliminations" includes all other subsidiaries of Citigroup, intercompany eliminations and income (loss) from discontinued operations. "Consolidating adjustments" includes Citigroup parent company elimination of distributed and undistributed income of subsidiaries and investment in subsidiaries.

These Condensed Consolidating Financial Statements have been prepared and presented in accordance with SEC Regulation S-X Rule 3-10, "Financial Statements of Guarantors and Issuers of Guaranteed Securities Registered or Being Registered."

These Condensed Consolidating Financial Statements are presented for purposes of additional analysis, but should be considered in relation to the Consolidated Financial Statements of Citigroup taken as a whole.

Condensed Consolidating Statements of Income and Comprehensive Income

	Year ended December 31, 2021				
	Citigroup parent company	CGMHI	Other Citigroup subsidiaries and eliminations	Consolidating adjustments	Citigroup consolidated
<i>In millions of dollars</i>					
Revenues					
Dividends from subsidiaries	\$ 6,482	\$ —	\$ —	\$ (6,482)	\$ —
Interest revenue	—	3,566	46,909	—	50,475
Interest revenue—intercompany	3,757	531	(4,288)	—	—
Interest expense	4,791	778	2,412	—	7,981
Interest expense—intercompany	294	1,320	(1,614)	—	—
Net interest income	\$ (1,328)	\$ 1,999	\$ 41,823	\$ —	\$ 42,494
Commissions and fees	\$ —	\$ 7,770	\$ 5,902	\$ —	\$ 13,672
Commissions and fees—intercompany	(36)	407	(371)	—	—
Principal transactions	976	10,140	(962)	—	10,154
Principal transactions—intercompany	(1,375)	(6,721)	8,096	—	—
Other revenue	(64)	576	5,052	—	5,564
Other revenue—intercompany	(133)	(60)	193	—	—
Total non-interest revenues	\$ (632)	\$ 12,112	\$ 17,910	\$ —	\$ 29,390
Total revenues, net of interest expense	\$ 4,522	\$ 14,111	\$ 59,733	\$ (6,482)	\$ 71,884
Provisions for credit losses and for benefits and claims	\$ —	\$ 6	\$ (3,784)	\$ —	\$ (3,778)
Operating expenses					
Compensation and benefits	\$ 10	\$ 5,251	\$ 19,873	\$ —	\$ 25,134
Compensation and benefits—intercompany	69	—	(69)	—	—
Other operating	83	2,868	20,108	—	23,059
Other operating—intercompany	11	2,826	(2,837)	—	—
Total operating expenses	\$ 173	\$ 10,945	\$ 37,075	\$ —	\$ 48,193
Equity in undistributed income of subsidiaries	\$ 16,596	\$ —	\$ —	\$ (16,596)	\$ —
Income from continuing operations before income taxes	\$ 20,945	\$ 3,160	\$ 26,442	\$ (23,078)	\$ 27,469
Provision (benefit) for income taxes	(1,007)	625	5,833	—	5,451
Income from continuing operations	\$ 21,952	\$ 2,535	\$ 20,609	\$ (23,078)	\$ 22,018
Income (loss) from discontinued operations, net of taxes	—	—	7	—	7
Net income before attribution of noncontrolling interests	\$ 21,952	\$ 2,535	\$ 20,616	\$ (23,078)	\$ 22,025
Noncontrolling interests	—	—	73	—	73
Net income	\$ 21,952	\$ 2,535	\$ 20,543	\$ (23,078)	\$ 21,952
Comprehensive income					
Add: Other comprehensive income (loss)	\$ (6,707)	\$ (76)	\$ (450)	\$ 526	\$ (6,707)
Total Citigroup comprehensive income	\$ 15,245	\$ 2,459	\$ 20,093	\$ (22,552)	\$ 15,245
Add: Other comprehensive income attributable to noncontrolling interests	\$ —	\$ —	\$ (99)	\$ —	\$ (99)
Add: Net income attributable to noncontrolling interests	—	—	73	—	73
Total comprehensive income	\$ 15,245	\$ 2,459	\$ 20,067	\$ (22,552)	\$ 15,219

Condensed Consolidating Statements of Income and Comprehensive Income

In millions of dollars	Year ended December 31, 2020				
	Citigroup parent company	CGMH	Other Citigroup subsidiaries and eliminations	Consolidating adjustments	Citigroup consolidated
Revenues					
Dividends from subsidiaries	\$ 2,355	\$ —	\$ —	\$ (2,355)	\$ —
Interest revenue	—	5,364	52,725	—	58,089
Interest revenue—intercompany	4,162	920	(5,082)	—	—
Interest expense	4,992	1,989	6,357	—	13,338
Interest expense—intercompany	502	2,170	(2,672)	—	—
Net interest income	\$ (1,332)	\$ 2,125	\$ 43,958	\$ —	\$ 44,751
Commissions and fees	\$ —	\$ 6,216	\$ 5,169	\$ —	\$ 11,385
Commissions and fees—intercompany	(36)	290	(254)	—	—
Principal transactions	(1,254)	(4,252)	19,391	—	13,885
Principal transactions—intercompany	693	9,064	(9,757)	—	—
Other revenue	(127)	706	4,901	—	5,480
Other revenue—intercompany	111	23	(134)	—	—
Total non-interest revenues	\$ (613)	\$ 12,047	\$ 19,316	\$ —	\$ 30,750
Total revenues, net of interest expense	\$ 410	\$ 14,172	\$ 63,274	\$ (2,355)	\$ 75,501
Provisions for credit losses and for benefits and claims	\$ —	\$ (1)	\$ 17,496	\$ —	\$ 17,495
Operating expenses					
Compensation and benefits	\$ (5)	\$ 4,941	\$ 17,278	\$ —	\$ 22,214
Compensation and benefits—intercompany	191	—	(191)	—	—
Other operating	37	2,393	19,730	—	22,160
Other operating—intercompany	15	2,317	(2,332)	—	—
Total operating expenses	\$ 238	\$ 9,651	\$ 34,485	\$ —	\$ 44,374
Equity in undistributed income of subsidiaries	\$ 9,894	\$ —	\$ —	\$ (9,894)	\$ —
Income from continuing operations before income taxes	\$ 10,066	\$ 4,522	\$ 11,293	\$ (12,249)	\$ 13,632
Provision (benefit) for income taxes	(981)	1,249	2,257	—	2,525
Income from continuing operations	\$ 11,047	\$ 3,273	\$ 9,036	\$ (12,249)	\$ 11,107
Income (loss) from discontinued operations, net of taxes	—	—	(20)	—	(20)
Net income (loss) before attribution of noncontrolling interests	\$ 11,047	\$ 3,273	\$ 9,016	\$ (12,249)	\$ 11,087
Noncontrolling interests	—	—	40	—	40
Net income	\$ 11,047	\$ 3,273	\$ 8,976	\$ (12,249)	\$ 11,047
Comprehensive income					
Add: Other comprehensive income (loss)	\$ 4,260	\$ (223)	\$ 4,244	\$ (4,021)	\$ 4,260
Total Citigroup comprehensive income	\$ 15,307	\$ 3,050	\$ 13,220	\$ (16,270)	\$ 15,307
Add: Other comprehensive income attributable to noncontrolling interests	\$ —	\$ —	\$ 26	\$ —	\$ 26
Add: Net income attributable to noncontrolling interests	—	—	40	—	40
Total comprehensive income	\$ 15,307	\$ 3,050	\$ 13,286	\$ (16,270)	\$ 15,373

Condensed Consolidating Statements of Income and Comprehensive Income

In millions of dollars	Year ended December 31, 2019				
	Citigroup parent company	CGMBH	Other Citigroup subsidiaries and eliminations	Consolidating adjustments	Citigroup consolidated
Revenues					
Dividends from subsidiaries	\$ 23,347	\$ —	\$ —	\$ (23,347)	\$ —
Interest revenue	—	10,661	65,849	—	76,510
Interest revenue—intercompany	5,091	1,942	(7,033)	—	—
Interest expense	4,949	7,010	16,423	—	28,382
Interest expense—intercompany	1,038	4,243	(5,281)	—	—
Net interest income	\$ (896)	\$ 1,350	\$ 47,674	\$ —	\$ 48,128
Commissions and fees	\$ —	\$ 5,265	\$ 6,481	\$ —	\$ 11,746
Commissions and fees—intercompany	(21)	354	(333)	—	—
Principal transactions	(2,537)	277	11,152	—	8,892
Principal transactions—intercompany	1,252	2,464	(3,716)	—	—
Other revenue	767	832	4,702	—	6,301
Other revenue—intercompany	(55)	102	(47)	—	—
Total non-interest revenues	\$ (594)	\$ 9,294	\$ 18,239	\$ —	\$ 26,939
Total revenues, net of interest expense	\$ 21,857	\$ 10,644	\$ 65,913	\$ (23,347)	\$ 75,067
Provisions for credit losses and for benefits and claims	\$ —	\$ —	\$ 8,383	\$ —	\$ 8,383
Operating expenses					
Compensation and benefits	\$ 32	\$ 4,680	\$ 16,721	\$ —	\$ 21,433
Compensation and benefits—intercompany	134	—	(134)	—	—
Other operating	(16)	2,326	19,040	—	21,350
Other operating—intercompany	20	2,410	(2,430)	—	—
Total operating expenses	\$ 170	\$ 9,416	\$ 33,197	\$ —	\$ 42,783
Equity in undistributed income of subsidiaries	\$ (3,620)	\$ —	\$ —	\$ 3,620	\$ —
Income from continuing operations before income taxes	\$ 18,067	\$ 1,228	\$ 24,333	\$ (19,727)	\$ 23,901
Provision (benefit) for income taxes	(1,334)	176	5,588	—	4,430
Income from continuing operations	\$ 19,401	\$ 1,052	\$ 18,745	\$ (19,727)	\$ 19,471
Income (loss) from discontinued operations, net of taxes	—	—	(4)	—	(4)
Net income before attribution of noncontrolling interests	\$ 19,401	\$ 1,052	\$ 18,741	\$ (19,727)	\$ 19,467
Noncontrolling interests	—	—	66	—	66
Net income	\$ 19,401	\$ 1,052	\$ 18,675	\$ (19,727)	\$ 19,401
Comprehensive income					
Add: Other comprehensive income (loss)	\$ 852	\$ (651)	\$ 1,600	\$ (949)	\$ 852
Total Citigroup comprehensive income	\$ 20,253	\$ 401	\$ 20,275	\$ (20,676)	\$ 20,253
Add: Other comprehensive income attributable to noncontrolling interests	\$ —	\$ —	\$ —	\$ —	\$ —
Add: Net income attributable to noncontrolling interests	—	—	66	—	66
Total comprehensive income	\$ 20,253	\$ 401	\$ 20,341	\$ (20,676)	\$ 20,319

Condensed Consolidating Balance Sheet

	December 31, 2021				
	Citigroup parent company	CGMIII	Other Citigroup subsidiaries and eliminations	Consolidating adjustments	Citigroup consolidated
<i>In millions of dollars</i>					
Assets					
Cash and due from banks	\$ —	\$ 834	\$ 26,681	\$ —	\$ 27,515
Cash and due from banks—intercompany	17	6,890	(6,907)	—	—
Deposits with banks, net of allowance	—	7,936	226,582	—	234,518
Deposits with banks—intercompany	3,500	11,005	(14,505)	—	—
Securities borrowed and purchased under resale agreements	—	269,608	57,680	—	327,288
Securities borrowed and purchased under resale agreements—intercompany	—	23,362	(23,362)	—	—
Trading account assets	248	189,841	141,856	—	331,945
Trading account assets—intercompany	1,215	1,438	(2,653)	—	—
Investments, net of allowance	1	224	512,597	—	512,822
Loans, net of unearned income	—	2,293	665,474	—	667,767
Loans, net of unearned income—intercompany	—	—	—	—	—
Allowance for credit losses on loans (ACL)	—	—	(16,455)	—	(16,455)
Total loans, net	\$ —	\$ 2,293	\$ 649,019	\$ —	\$ 651,312
Advances to subsidiaries	\$ 142,144	\$ —	\$ (142,144)	\$ —	\$ —
Investments in subsidiaries	223,303	—	—	(223,303)	—
Other assets, net of allowance ⁽¹⁾	10,589	69,312	126,112	—	206,013
Other assets—intercompany	2,737	60,567	(63,304)	—	—
Total assets	\$ 383,754	\$ 643,310	\$ 1,487,652	\$ (223,303)	\$ 2,291,413
Liabilities and equity					
Deposits	\$ —	\$ —	\$ 1,317,230	\$ —	\$ 1,317,230
Deposits—intercompany	—	—	—	—	—
Securities loaned and sold under repurchase agreements	—	171,818	19,467	—	191,285
Securities loaned and sold under repurchase agreements—intercompany	—	62,197	(62,197)	—	—
Trading account liabilities	17	122,383	39,129	—	161,529
Trading account liabilities—intercompany	777	500	(1,277)	—	—
Short-term borrowings	—	13,425	14,548	—	27,973
Short-term borrowings—intercompany	—	17,230	(17,230)	—	—
Long-term debt	164,945	61,416	28,013	—	254,374
Long-term debt—intercompany	—	76,335	(76,335)	—	—
Advances from subsidiaries	13,469	—	(13,469)	—	—
Other liabilities, including allowance	2,574	68,206	65,570	—	136,350
Other liabilities—intercompany	—	11,774	(11,774)	—	—
Stockholders' equity	201,972	38,026	185,977	(223,303)	202,672
Total liabilities and equity	\$ 383,754	\$ 643,310	\$ 1,487,652	\$ (223,303)	\$ 2,291,413

(1) Other assets for Citigroup parent company at December 31, 2021 included \$30.5 billion of placements to Citibank and its branches, of which \$19.5 billion had a remaining term of less than 30 days.

Condensed Consolidating Balance Sheet

In millions of dollars	December 31, 2020				
	Citigroup parent company	CGMIII	Other Citigroup subsidiaries and eliminations	Consolidating adjustments	Citigroup consolidated
Assets					
Cash and due from banks	\$ —	\$ 628	\$ 25,721	\$ —	\$ 26,349
Cash and due from banks—intercompany	16	6,081	(6,097)	—	—
Deposits with banks, net of allowance	—	5,224	278,042	—	283,266
Deposits with banks—intercompany	4,500	8,179	(12,679)	—	—
Securities borrowed and purchased under resale agreements	—	238,718	55,994	—	294,712
Securities borrowed and purchased under resale agreements—intercompany	—	24,309	(24,309)	—	—
Trading account assets	307	222,278	152,494	—	375,079
Trading account assets—intercompany ⁽¹⁾	723	2,340	(3,063)	—	—
Investments, net of allowance	1	374	446,984	—	447,359
Loans, net of unearned income	—	2,524	673,359	—	675,883
Loans, net of unearned income—intercompany	—	—	—	—	—
Allowance for credit losses on loans (ACL.L)	—	—	(24,956)	—	(24,956)
Total loans, net	\$ —	\$ 2,524	\$ 648,403	\$ —	\$ 650,927
Advances to subsidiaries	\$ 152,383	\$ —	\$ (152,383)	\$ —	\$ —
Investments in subsidiaries	213,267	—	—	(213,267)	—
Other assets, net of allowance ⁽²⁾	12,156	60,273	109,969	—	182,398
Other assets—intercompany	2,781	51,489	(54,270)	—	—
Total assets	\$ 386,134	\$ 622,417	\$ 1,464,806	\$ (213,267)	\$ 2,260,090
Liabilities and equity					
Deposits	\$ —	\$ —	\$ 1,280,671	\$ —	\$ 1,280,671
Deposits—intercompany	—	—	—	—	—
Securities loaned and sold under repurchase agreements	—	184,786	14,739	—	199,525
Securities loaned and sold under repurchase agreements—intercompany	—	76,590	(76,590)	—	—
Trading account liabilities	—	113,100	54,927	—	168,027
Trading account liabilities—intercompany ⁽¹⁾	397	1,531	(1,928)	—	—
Short-term borrowings	—	12,323	17,191	—	29,514
Short-term borrowings—intercompany	—	12,757	(12,757)	—	—
Long-term debt	170,563	47,732	53,391	—	271,686
Long-term debt—intercompany	—	67,322	(67,322)	—	—
Advances from subsidiaries	12,975	—	(12,975)	—	—
Other liabilities, including allowance	2,692	55,217	52,558	—	110,467
Other liabilities—intercompany	65	15,378	(15,443)	—	—
Stockholders' equity	199,442	35,681	178,344	(213,267)	200,200
Total liabilities and equity	\$ 386,134	\$ 622,417	\$ 1,464,806	\$ (213,267)	\$ 2,260,090

- (1) The balances of *Trading account assets—intercompany* and *Trading account liabilities—intercompany* within CGMIII and within Other Citigroup subsidiaries and eliminations have been revised to reflect the netting of \$7 billion of intercompany derivative and related collateral assets and liabilities subject to enforceable netting agreements. Because the adjustment was limited to transactions between affiliated entities, it had no impact to Citigroup consolidated.
- (2) *Other assets* for Citigroup parent company at December 31, 2020 included \$29.5 billion of placements to Citibank and its branches, of which \$24.3 billion had a remaining term of less than 30 days.

Condensed Consolidating Statement of Cash Flows

	Year ended December 31, 2021				
	Citigroup parent company	CGMHI	Other Citigroup subsidiaries and eliminations	Consolidating adjustments	Citigroup consolidated
<i>In millions of dollars</i>					
Net cash provided by operating activities of continuing operations	\$ 3,947	\$ 43,227	\$ 14,075	\$ —	\$ 61,249
Cash flows from investing activities of continuing operations					
Purchases of investments	\$ —	\$ —	\$ (359,158)	\$ —	\$ (359,158)
Proceeds from sales of investments	—	—	126,728	—	126,728
Proceeds from maturities of investments	—	—	142,100	—	142,100
Change in loans	—	—	(1,173)	—	(1,173)
Proceeds from sales and securitizations of loans	—	—	2,918	—	2,918
Change in securities borrowed and purchased under agreements to resell	—	(29,944)	(2,632)	—	(32,576)
Changes in investments and advances—intercompany	8,260	(9,040)	780	—	—
Other investing activities	—	(2)	(3,742)	—	(3,744)
Net cash provided by (used in) investing activities of continuing operations	\$ 8,260	\$ (38,986)	\$ (94,179)	\$ —	\$ (124,905)
Cash flows from financing activities of continuing operations					
Dividends paid	\$ (5,198)	\$ (196)	\$ 196	\$ —	\$ (5,198)
Issuance of preferred stock	3,300	—	—	—	3,300
Redemption of preferred stock	(3,785)	—	—	—	(3,785)
Treasury stock acquired	(7,601)	—	—	—	(7,601)
Proceeds (repayments) from issuance of long-term debt, net	(86)	15,071	(19,277)	—	(4,292)
Proceeds (repayments) from issuance of long-term debt—intercompany, net	—	14,410	(14,410)	—	—
Change in deposits	—	—	44,966	—	44,966
Change in securities loaned and sold under agreements to repurchase	—	(27,241)	19,001	—	(8,240)
Change in short-term borrowings	—	1,102	(2,643)	—	(1,541)
Net change in short-term borrowings and other advances—intercompany	501	(917)	416	—	—
Capital contributions from (to) parent	—	71	(71)	—	—
Other financing activities	(337)	12	(12)	—	(337)
Net cash provided by (used in) financing activities of continuing operations	\$ (13,206)	\$ 2,312	\$ 28,166	\$ —	\$ 17,272
Effect of exchange rate changes on cash and due from banks	\$ —	\$ —	\$ (1,198)	\$ —	\$ (1,198)
Change in cash and due from banks and deposits with banks	\$ (999)	\$ 6,553	\$ (53,136)	\$ —	\$ (47,582)
Cash and due from banks and deposits with banks at beginning of year	4,516	20,112	284,987	—	309,615
Cash and due from banks and deposits with banks at end of year	\$ 3,517	\$ 26,665	\$ 231,851	\$ —	\$ 262,033
Cash and due from banks (including segregated cash and other deposits)	\$ 17	\$ 7,724	\$ 19,774	\$ —	\$ 27,515
Deposits with banks, net of allowance	3,500	18,941	212,077	—	234,518
Cash and due from banks and deposits with banks at end of year	\$ 3,517	\$ 26,665	\$ 231,851	\$ —	\$ 262,033
Supplemental disclosure of cash flow information for continuing operations					
Cash paid (received) during the year for income taxes	\$ (2,406)	\$ 919	\$ 5,515	\$ —	\$ 4,028
Cash paid during the year for interest	3,101	2,210	1,832	—	7,143
Non-cash investing activities					
Decrease in net loans associated with significant disposals reclassified to HFS	\$ —	\$ —	\$ 9,945	\$ —	\$ 9,945
Transfers to loans HFS (<i>Other assets</i>) from loans	—	—	7,414	—	7,414
Non-cash financing activities					
Decrease in long-term debt associated with significant disposals reclassified to HFS	\$ —	\$ —	\$ 479	\$ —	\$ 479
Decrease in deposits associated with significant disposals reclassified to HFS	—	—	8,407	—	8,407

Condensed Consolidating Statement of Cash Flows

	Year ended December 31, 2020				
	Citigroup parent company	CGMH	Other Citigroup subsidiaries and eliminations	Consolidating adjustments	Citigroup consolidated
<i>In millions of dollars</i>					
Net cash provided by (used in) operating activities of continuing operations	\$ 5,002	\$ (26,195)	\$ 572	\$ —	\$ (20,621)
Cash flows from investing activities of continuing operations					
Purchases of investments	\$ —	\$ —	\$ (334,900)	\$ —	\$ (334,900)
Proceeds from sales of investments	—	—	146,285	—	146,285
Proceeds from maturities of investments	—	—	124,229	—	124,229
Change in loans	—	—	14,249	—	14,249
Proceeds from sales and securitizations of loans	—	—	1,495	—	1,495
Change in securities borrowed and purchased under agreements to resell	—	(46,044)	2,654	—	(43,390)
Changes in investments and advances—intercompany	(5,584)	(6,917)	12,501	—	—
Other investing activities	—	(54)	(3,226)	—	(3,280)
Net cash used in investing activities of continuing operations	\$ (5,584)	\$ (53,015)	\$ (36,713)	\$ —	\$ (95,312)
Cash flows from financing activities of continuing operations					
Dividends paid	\$ (5,352)	\$ (172)	\$ 172	\$ —	\$ (5,352)
Issuance of preferred stock	2,995	—	—	—	2,995
Redemption of preferred stock	(1,500)	—	—	—	(1,500)
Treasury stock acquired	(2,925)	—	—	—	(2,925)
Proceeds from issuance of long-term debt, net	16,798	6,349	(10,091)	—	13,056
Proceeds (repayments) from issuance of long-term debt—intercompany, net	—	3,960	(3,960)	—	—
Change in deposits	—	—	210,081	—	210,081
Change in securities loaned and sold under agreements to repurchase	—	79,322	(46,136)	—	33,186
Change in short-term borrowings	—	1,228	(16,763)	—	(15,535)
Net change in short-term borrowings and other advances—intercompany	(7,528)	(7,806)	15,334	—	—
Other financing activities	(411)	—	—	—	(411)
Net cash provided by financing activities of continuing operations	\$ 2,077	\$ 82,881	\$ 148,637	\$ —	\$ 233,595
Effect of exchange rate changes on cash and due from banks	\$ —	\$ —	\$ (1,966)	\$ —	\$ (1,966)
Change in cash and due from banks and deposits with banks	\$ 1,495	\$ 3,671	\$ 110,530	\$ —	\$ 115,696
Cash and due from banks and deposits with banks at beginning of year	3,021	16,441	174,457	—	193,919
Cash and due from banks and deposits with banks at end of year	\$ 4,516	\$ 20,112	\$ 284,987	\$ —	\$ 309,615
Cash and due from banks (including segregated cash and other deposits)	\$ 16	\$ 6,709	\$ 19,624	\$ —	\$ 26,349
Deposits with banks, net of allowance	4,500	13,403	265,363	—	283,266
Cash and due from banks and deposits with banks at end of year	\$ 4,516	\$ 20,112	\$ 284,987	\$ —	\$ 309,615
Supplemental disclosure of cash flow information for continuing operations					
Cash paid (received) during the year for income taxes	\$ (1,883)	\$ 1,138	\$ 5,542	\$ —	\$ 4,797
Cash paid during the year for interest	2,681	4,516	4,897	—	12,094
Non-cash investing activities					
Transfers to loans HFS (Other assets) from loans	\$ —	\$ —	\$ 2,614	\$ —	\$ 2,614

Condensed Consolidating Statements of Cash Flows

In millions of dollars	Year ended December 31, 2019				
	Citigroup parent company	CGMHI	Other Citigroup subsidiaries and eliminations	Consolidating adjustments	Citigroup consolidated
Net cash provided by (used in) operating activities of continuing operations	\$ 25,011	\$ (35,396)	\$ (2,452)	\$ —	\$ (12,837)
Cash flows from investing activities of continuing operations					
Purchases of investments	\$ —	\$ —	\$ (274,491)	\$ —	\$ (274,491)
Proceeds from sales of investments	\$ —	—	137,168	—	137,173
Proceeds from maturities of investments	—	—	119,051	—	119,051
Change in loans	—	—	(22,466)	—	(22,466)
Proceeds from sales and securitizations of loans	—	—	2,878	—	2,878
Change in securities borrowed and purchased under agreements to resell	—	15,811	3,551	—	19,362
Changes in investments and advances—intercompany	(1,847)	(870)	2,717	—	—
Other investing activities	—	(64)	(4,817)	—	(4,881)
Net cash provided by (used in) investing activities of continuing operations	\$ (1,842)	\$ 14,877	\$ (36,409)	\$ —	\$ (23,374)
Cash flows from financing activities of continuing operations					
Dividends paid	\$ (5,447)	\$ —	\$ —	\$ —	\$ (5,447)
Issuance of preferred stock	1,496	—	—	—	1,496
Redemption of preferred stock	(1,980)	—	—	—	(1,980)
Treasury stock acquired	(17,571)	—	—	—	(17,571)
Proceeds (repayments) from issuance of long-term debt, net	1,666	10,389	(3,950)	—	8,105
Proceeds (repayments) from issuance of long-term debt—intercompany, net	—	(7,177)	7,177	—	—
Change in deposits	—	—	57,420	—	57,420
Change in securities loaned and sold under agreements to repurchase	—	5,115	(16,544)	—	(11,429)
Change in short-term borrowings	—	7,440	5,263	—	12,703
Net change in short-term borrowings and other advances—intercompany	(968)	5,843	(4,875)	—	—
Capital contributions from (to) parent	—	(74)	74	—	—
Other financing activities	(364)	(253)	253	—	(364)
Net cash provided by (used in) financing activities of continuing operations	\$ (23,168)	\$ 21,283	\$ 44,818	\$ —	\$ 42,933
Effect of exchange rate changes on cash and due from banks	\$ —	\$ —	\$ (908)	\$ —	\$ (908)
Change in cash and due from banks and deposits with banks	\$ 1	\$ 764	\$ 5,049	\$ —	\$ 5,814
Cash and due from banks and deposits with banks at beginning of year	3,020	15,677	169,408	—	188,105
Cash and due from banks and deposits with banks at end of year	\$ 3,021	\$ 16,441	\$ 174,457	\$ —	\$ 193,919
Cash and due from banks (including segregated cash and other deposits)	\$ 21	5,681	18,265	—	23,967
Deposits with banks, net of allowance	3,000	10,760	156,192	—	169,952
Cash and due from banks and deposits with banks at end of year	\$ 3,021	\$ 16,441	\$ 174,457	\$ —	\$ 193,919
Supplemental disclosure of cash flow information for continuing operations					
Cash paid (received) during the year for income taxes	\$ (393)	418	4,863	—	4,888
Cash paid during the year for interest	3,820	12,664	11,417	—	27,901
Non-cash investing activities					
Transfers to loans HFS (Other assets) from loans	\$ —	\$ —	\$ 5,500	\$ —	\$ 5,500

29. SELECTED QUARTERLY FINANCIAL DATA (UNAUDITED)

<i>In millions of dollars, except per share amounts</i>	2021				2020			
	Fourth	Third	Second	First	Fourth	Third	Second	First
Revenues, net of interest expense ⁽¹⁾⁽²⁾	\$ 17,017	\$ 17,447	\$ 17,753	\$ 19,667	\$ 16,832	\$ 17,677	\$ 20,036	\$ 20,956
Operating expenses ⁽¹⁾⁽³⁾	13,532	11,777	11,471	11,413	11,437	11,339	10,730	10,868
Provisions (release) for credit losses and for benefits and claims	(465)	(192)	(1,066)	(2,055)	(46)	2,384	8,197	6,960
Income from continuing operations before income taxes	\$ 3,950	\$ 5,862	\$ 7,348	\$ 10,309	\$ 5,441	\$ 3,954	\$ 1,109	\$ 3,128
Income taxes ⁽⁴⁾	771	1,193	1,155	2,332	1,116	777	52	580
Income from continuing operations	\$ 3,179	\$ 4,669	\$ 6,193	\$ 7,977	\$ 4,325	\$ 3,177	\$ 1,057	\$ 2,548
Income (loss) from discontinued operations, net of taxes	—	(1)	10	(2)	6	(7)	(1)	(18)
Net income before attribution of noncontrolling interests	\$ 3,179	\$ 4,668	\$ 6,203	\$ 7,975	\$ 4,331	\$ 3,170	\$ 1,056	\$ 2,530
Noncontrolling interests	6	24	10	33	22	24	—	(6)
Citigroup's net income	\$ 3,173	\$ 4,644	\$ 6,193	\$ 7,942	\$ 4,309	\$ 3,146	\$ 1,056	\$ 2,536
Earnings per share ⁽⁵⁾								
Basic								
Income from continuing operations	\$ 1.47	\$ 2.17	\$ 2.86	\$ 3.64	\$ 1.93	\$ 1.37	\$ 0.38	\$ 1.07
Net income	1.47	2.17	2.87	3.64	1.93	1.37	0.38	1.06
Diluted								
Income from continuing operations	1.46	2.15	2.84	3.62	1.92	1.36	0.38	1.06
Net income	1.46	2.15	2.85	3.62	1.92	1.36	0.38	1.06

This Note to the Consolidated Financial Statements is unaudited due to the Company's individual quarterly results not being subject to an audit.

- (1) During the fourth quarter of 2021, Citi reclassified deposit insurance expenses from *Interest expense* to *Other operating expenses* for all periods presented. Amounts reclassified for each quarter were \$295 million for 4Q21, \$293 million for 3Q21, \$279 million for 2Q21, \$340 million for 1Q21, \$333 million for 4Q20, \$375 million for 3Q20, \$270 million for 2Q20 and \$225 million for 1Q20. For additional information, see Note 1 to the Consolidated Financial Statements.
- (2) The third quarter of 2021 includes an approximate \$700 million loss on sale (approximately \$600 million after-tax) related to Citi's agreement to sell its consumer banking business in Australia.
- (3) The fourth quarter of 2021 includes an approximate \$1.052 billion charge (approximately \$792 million after-tax) in connection with the voluntary early retirement plan (VERP) related to the announced wind-down of Citi's consumer banking business in Korea.
- (4) The second quarter of 2021 includes an approximate \$450 million benefit in tax rate from a reduction in Citi's valuation allowance related to its deferred tax assets (DTAs).
- (5) Certain securities were excluded from the second quarter of 2020 diluted EPS calculation because they were anti-dilutive. Year-to-date EPS will not equal the sum of the individual quarters because the year-to-date EPS calculation is a separate calculation, which uses an averaging of shares across each quarter. In addition, due to averaging of shares, quarterly earnings per share may not sum to the totals reported for the full year.

End of Consolidated Financial Statements and Notes to Consolidated Financial Statements

MANAGEMENT'S ANNUAL REPORT ON INTERNAL CONTROL OVER FINANCIAL REPORTING

Citi's management is responsible for establishing and maintaining adequate internal control over financial reporting. Citi's internal control over financial reporting is designed to provide reasonable assurance regarding the reliability of its financial reporting and the preparation of financial statements for external reporting purposes in accordance with U.S. generally accepted accounting principles. Citi's internal control over financial reporting includes those policies and procedures that (i) pertain to the maintenance of records that in reasonable detail accurately and fairly reflect the transactions and dispositions of Citi's assets, (ii) provide reasonable assurance that transactions are recorded as necessary to permit preparation of financial statements in accordance with generally accepted accounting principles and that Citi's receipts and expenditures are made only in accordance with authorizations of Citi's management and directors and (iii) provide reasonable assurance regarding prevention or timely detection of unauthorized acquisition, use or disposition of Citi's assets that could have a material effect on its financial statements.

Because of its inherent limitations, internal control over financial reporting may not prevent or detect all misstatements. Also, projections of any evaluation of effectiveness to future periods are subject to the risk that controls may become inadequate because of changes in conditions or that the degree of compliance with the policies or procedures may deteriorate.

Citi's management assessed the effectiveness of Citigroup's internal control over financial reporting as of December 31, 2021 based on the criteria set forth by the Committee of Sponsoring Organizations of the Treadway Commission (COSO) in *Internal Control—Integrated Framework (2013)*. Based on this assessment, management believes that, as of December 31, 2021, Citi's internal control over financial reporting was effective. In addition, there were no changes in Citi's internal control over financial reporting during the fiscal quarter ended December 31, 2021 that materially affected, or are reasonably likely to materially affect, Citi's internal control over financial reporting.

The effectiveness of Citi's internal control over financial reporting as of December 31, 2021 has been audited by KPMG LLP, Citi's independent registered public accounting firm, as stated in their report below, which expressed an unqualified opinion on the effectiveness of Citi's internal control over financial reporting as of December 31, 2021.

2【主な資産・負債及び収支の内容】

「第一部 企業情報、第6 経理の状況、1 財務書類」の連結財務諸表注記をご参照ください。

3【その他】

(1) 決算日後の状況

本書で別段開示されているものを除き、2021年12月31日以降、シティグループの資産・負債に著しい変動もしくは損益に重要な影響を与えた事実または与えることが確実に予想される事実はありませんでした。

なお、シティグループは、2022年2月28日にSECに提出したフォーム10-Kによる2021年度年次報告書のうち一定の事項について、2022年度第1四半期から適用された財務報告体制の変更を反映させた情報を開示することを目的として、フォーム8-Kによる報告書を2022年5月10日付でSECに提出しました。詳細については、同報告書をご参照ください。

(2) 訴訟手続

「第一部 企業情報、第6 経理の状況、1 財務書類」の連結財務諸表注記27をご参照ください。

4【日本と米国における会計原則及び会計慣行の主要な相違】

本書記載の連結財務諸表は米国で一般に公正妥当と認められる会計原則（以下「米国GAAP」といいます。）に準拠して作成されています。したがって、日本で一般に公正妥当と認められる会計原則に準拠して作成される連結財務諸表とは相違があります。主な相違点は次のとおりです。

(1) のれんおよびその他の無形資産

米国GAAPでは、会計基準編纂書（Accounting Standards Codification）（以下「ASC」といいます。）350「無形資産 - のれんおよびその他」に従い、のれんおよび耐用年数が確定できないその他の無形資産については償却せず、減損を検討することが要求されます。減損の検討は、少なくとも年に一度あるいは減損の兆候を示す事象もしくは状況の変化が生じた場合にはより頻繁に実施されます。

日本においては、企業結合により発生するのれんは20年以内の期間にわたって定期的に償却されます。なお、のれんは日本の企業会計審議会が公表した「固定資産の減損に係る会計基準」の適用対象資産となることから、規則的な償却を行う場合においても当該基準に従った減損の検討を行うことが求められています。

(2) 変動持分事業体の連結

米国GAAPでは、ASC 810において、主たる受益者による変動持分事業体（以下「VIE」といいます。）の連結に関する実務指針が定められています。VIEとは、その構造により、他社からの追加的な劣後財務支援がなければその事業体の活動の資金を調達することができないような不十分な資本しか有していない法人、あるいは、その事業体に対する持分投資家が、議決権を通じてその会社の事業について重要な意思決定をすることができないか、予想損失を吸収する義務または残余収益を受け取る権利がない法人のいずれかをいいます。ASC 810は、主たる受益者が、VIEの経済的成果に対して最も重要な影響を及ぼすVIEの活動に対し指示する権限を有し、かつ、VIEにおける持分を通じて当該VIEにとって潜在的に重要となり得る損失を吸収する義務および便益を享受する権利の双方を有する場合に、VIEを連結することを求めています。

日本においては、企業が他の会社を連結財務諸表に含めるべきか否かを判断する基本条件は、企業が他の会社の議決権の過半数を取得することにより支配権を有しているかどうかになります。さらに、他の会社の議決権の半数以下しか所有していなくても、かかる他の会社の重要な財務方針および経営方針の決定を支配する契約があるなど、他の会社の意思決定機関を支配している事実が認められる場合は、当該他の会社を連結しなければならない場合があります。なお、特別目的会社に対しては例外規定が存在し、一定の条件が満たされれば、連結対象とならない場合もあります。また、実務対応報告第20号「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」により、企業が投資事業組合に対する支配または影響に関する一定の要件を満たした場合、当該投資事業組合を連結することが求められています。ただし、ASC 810のようなVIEの連結に関する会計基準はありません。

(3) 非継続事業

米国GAAPでは、ASC 205「財務諸表の表示」により、会社は、事業の処分取引の結果として会社の継続事業から事業の利益およびキャッシュ・フローが控除され、会社がその事業の経営およびキャッシュ・フローに重要な継続的関与がない場合に、処分ないし売却目的保有に分類した非継続事業の経営成績について、報告することが求められています。

非継続事業の経営成績は、当期および過年度の損益計算書上非継続事業の項目として、適用される法人所得税等（便益）控除後の非継続事業からの利益を、特別項目および該当ある場合には会計方針の変更による累積的影響額の前に個別の項目として報告することが求められています。売却目的保有に分類した非継続事業の資産および負債は、それぞれ、財政状態計算書の資産および負債の項に個別に表示しなくてはなりません。比較目的で表示されている過年度の金額は、遡及修正することが求められています。

日本においては、売却目的保有に分類した事業または非継続事業の表示について定義されていません。売却目的保有に分類した事業および非継続事業の売却損益は、一般に特別損益として開示され、特別損益は、経常損益と税引前当期純損益との間に税引前の金額で表示されますが、売却目的保有に分類した事業または非継続事業の損益は継続事業の損益から分離して表示されません。

(4) 持分有価証券の認識および測定

米国GAAPでは、ASU第2016-01号「金融商品 - 全般（サブトピック825-10）：金融資産および金融負債の認識および測定」およびASU第2018-03号「金融商品に関する技術的修正および改善 - 全般（サブトピック825-10）」により、持分有価証券（持分法で会計処理しているもの、または結果的に投資対象の連結をもたらすものを除きます。）を公正価値で測定し、公正価値の変動を当期利益に認識することが求められております。また、持分有価証券については売却可能投資することは認められていません。（ ）代替的測定方法が選択された場合、または（ ）投資が引き続き取得原価で測定される連邦準備銀行および連邦住宅貸付銀行の株式または特定の取引所会員権である場合を除き、市場性のない持分有価証券は公正価値で測定され、公正価値の変動は損益に認識されます。代替的測定方法が選択されている市場性のない持分有価証券は、取得原価に、同じ発行体の同一または類似商品に係る通常の取引において観察される価格の変動を加減した金額で計上されます。

日本において、金融資産は、原則として法的形態をベースに、有価証券、債権、金銭の信託、デリバティブなどの分類ごとに会計処理が定められています。さらに、有価証券については、売買目的有価証券、満期保有目的の債券、子会社および関連会社株式、その他有価証券に分類されています。

売買目的有価証券は時価で測定され、時価の変動は損益計算書で認識されます。その他有価証券は、時価で測定し、時価の変動額（評価差額）は、純資産に計上され、売却や減損あるいは回収時に損益計算書へ計上されるか、もしくは個々の証券について時価が取得原価を上回る場合には純資産に計上し、下回る場合には損益計算書に計上されます。なお、外貨建の売却可能有価証券（その他有価証券）の評価差額に関して、取得原価または償却原価に係る換算差額も上記と同様に処理します。

非上場株式は時価を把握することが極めて困難な有価証券として取り扱われ、取得原価で測定されます。このような時価を把握することが極めて困難な株式については、株式の発行会社の財政状態の悪化により実質価額が著しく低下したときには、減損損失が認識されます。

なお、金融商品の時価の算定方法に関する詳細なガイダンスおよび開示について国際的な会計基準との整合性を図るため、2019年7月4日付で企業会計基準第30号「時価の算定に関する会計基準」および企業会計基準適用指針第31号「時価の算定に関する会計基準の適用指針」が企業会計基準委員会（以下「ASBJ」といいます。）より公表されています。この基準は、2021年4月1日以後開始する事業年度の期首から適用されますが、2020年3月31日以後終了する事業年度における年度末からの早期適用も認められています。同基準では、市場価格のない株式等に関しては、引き続き取得原価をもって貸借対照表価額とすることとされていますが、これまで時価を把握することが極めて困難であるとして、取得原価または償却原価法に基づいて算定された価額をもって貸借対照表価額としていたもののうち、市場価格のない株式等に含まれないものについては、時価をもって貸借対照表価額とすることとなります。

(5) 公正価値による測定

米国GAAPでは、ASC 820「公正価値測定および開示」により、公正価値の定義、ならびに公正価値による測定に関する枠組みが構築されるとともに、公正価値による測定に関する開示が強化されています。当該基準において、公正価値は、測定日において資産または負債にとって主要な市場または最も有利な市場における市場参加者間の秩序ある取引で、資産の売却により受領、または負債の移転により支払われるであろう交換価格（出口価格）と定義されています。また、公正価値による測定において、取引費用の調整は行われません。さらに、当該基準は、市場参加者が入手可能な最善の情報に基づいて資産または負債の価格を決定する際に用いる仮定を公正価値による測定に反映することを求めています。その仮定には、価格決定モデルのような特定の評価手法に内在するリスクや価格決定モデルへのインプット値に内在するリスクが含まれることになります。

日本においては、ASBJの企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」で、時価を市場において形成されている取引価格、気配または指標その他の相場（以下「市場価格」といいます。）に基づく公正な評価額と定義しています。市場価格がない場合には、合理的に算定された価額を公正な評価額とするとされています。

「金融商品会計に関する実務指針」で求められるように、非上場デリバティブ取引のうち類似する取引に気配値のないものについては、原則として将来キャッシュ・フローの割引現在価値またはオプション価格決定モデルを用いて評価されます。なお、公正な評価額を算定することが極めて困難と認められるデリバティブ取引は、取得価額をもって貸借対照表価額とされます。

なお、金融商品の時価の算定方法に関する詳細なガイダンスおよび開示について国際的な会計基準との整合性を図るため、2019年7月4日付で企業会計基準第30号「時価の算定に関する会計基準」および企業会計基準適用指針第31号「時価の算定に関する会計基準の適用指針」がASBJより公表されています。この基準は、2021年4月1日以後開始する事業年度の期首から適用されますが、2020年3月31日以後終了する事業年度における年度末からの早期適用も認められています。同基準において「時価」とは、算定日において市場参加者間で秩序ある取引が行われると想定した場合の、当該取引における資産の売却によって受け取る価格または負債の移転のために支払う価格（出口価格）とされています。時価の算定にあたって用いる主要な市場または最も有利な市場における価格は、取得または売却に要する付随費用について調整しません。時価の算定にあたっては、状況に応じて、十分なデータが利用できる評価技法（そのアプローチとして、例えば、マーケット・アプローチやインカム・アプローチがあります。）を用い、評価技法を用いるにあたっては、関連性のある観察可能なインプットを最大限利用し、観察できないインプットの利用を最小限にすることとされています。

(6) 公正価値オプション

米国GAAPでは、ASC 825「金融商品」(以下「ASC 825」といいます。)により、公正価値での測定が別段要求されていない一定の認識済の金融資産および金融負債について、公正価値による測定を選択すること(「公正価値オプション」と称されます。)が認められています。公正価値オプションを選択した項目のその後の未実現損益については、損益に計上することが求められています。当該基準では、資産もしくは負債の当初認識時または確定契約の締結時に適格な商品について、商品ごとに当該公正価値オプションの選択適用が認められていますが、その後は、その選択を取り消すことはできません。ASC 825は、従来、ヘッジ対象の資産および負債を公正価値以外の方法で測定するよう求められていたにもかかわらず、関連する経済的ヘッジを公正価値で計上していたことにより生じていた損益の変動を軽減することを可能にしています。なお、米国GAAPでは、事業体が金融商品に関する公正価値オプションに従って負債を公正価値で測定することを選択している場合に、負債の公正価値の変動合計のうち、当該商品に固有の信用リスクの変動から生じる部分をその他包括利益に別途表示することが求められます。

日本においては、金融資産および金融負債のための公正価値オプションに関して包括的な会計基準は定められていません。

(7) ヘッジ会計

米国GAAPでは、デリバティブ取引により資産、負債あるいは確定契約の公正価値をヘッジする公正価値ヘッジについては、ASU第2016-01号「金融商品 - 全般：金融資産および金融負債の認識および測定」に従い、デリバティブ取引の公正価値の変動はヘッジ対象項目の公正価値の変動とともにその他収益に反映されます。変動金利資産・負債あるいは予定取引に関連するキャッシュ・フローの変化をデリバティブ取引によりヘッジするキャッシュ・フロー・ヘッジについては、ヘッジの有効性評価に含まれているヘッジ手段の公正価値の変動全体がその他包括利益もしくは為替換算調整に計上され、これらは、ヘッジ対象項目が損益に影響する期において、ヘッジ対象の損益の表示科目と同一の科目に振り替えられます。

日本においては、ASBJの企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」に従い、ヘッジ手段の公正価値変動から生じる損益は、公正価値ヘッジおよびキャッシュ・フロー・ヘッジの両方について、税効果控除後、資本として直接認識され、それらはヘッジ対象項目からの損益が当期利益として認識される場合は、同時に当期利益として認識されます。ヘッジ関係が全体的に有効とされた場合は、ヘッジ手段に生じた損益のうち非有効となった部分についても、税効果控除後、資本として認識することができます。なお、非有効部分を合理的に区分できる場合には、非有効部分を損益として認識することができます。

(8) 確定給付型年金

米国GAAPでは、ASC 715「報酬 - 退職給付」（以下「ASC 715」といいます。）に従い、勤務費用、利息費用、年金資産の期待収益、過去勤務債務の償却およびその他の調整から構成される年金費用が計上されます。数理計算上の純損益が期首時点での予測給付債務（以下「PB0」といいます。）または年金資産の公正価値のいずれか大きい方の10パーセントを超えた場合（「コリドール・アプローチ」と称されます。）、数理計算上の差異および過去勤務債務の未認識損益を償却し、年金費用に含めることが求められます。利益から差し引かれる純年金費用と実際の拠出額との差異は、未払または前払年金費用として計上されます。

また、年金資産とPB0の差額は、資産または負債として貸借対照表に計上され、当期の純年金費用として認識されていない未認識損益は、税効果控除後の金額でその他包括利益累計額の1項目として計上されます。その他包括利益累計額に計上された年金資産とPB0の差額は、その後償却により純年金費用への計上を通じて、その他包括利益累計額から振り替えられます。

日本においては、ASBJの企業会計基準第26号「退職給付に関する会計基準」および企業会計基準適用指針第25号「退職給付に関する会計基準の適用指針」に従い、確定給付型退職給付制度について、年金資産控除後の確定給付債務の全額が貸借対照表に認識されています。損益に認識されていない過去勤務費用および数理計算上の差異のうちその期に費用処理されない部分は、貸借対照表のその他包括利益累計額に含まれます。これらはその後の期間にわたって費用処理され、当期利益を構成します。

(9) 年金以外の退職後給付

米国GAAPでは、ASC 715により、退職後給付に関連する費用について、当該費用の発生時に計上するのではなく発生主義により従業員の予想在职期間にわたり認識することが求められています。さらに、税効果控除後の現在の純給付費用として認識されていない未認識損益は、その他包括利益累計額の1項目として計上することとされています。

日本においては、退職後給付制度のような制度自体が一般的でなく、したがって、特定の会計基準は存在せず、実務上かかる費用は発生した時点で費用計上されています。

(10) 収益の認識

米国GAAPでは、2014年5月にASU第2014-09号「顧客との契約から生じる収益」（以下「収益認識」といいます。）が公表され、事業体が顧客との契約から生じる収益の会計処理を行う際に使用する単一の包括的なモデルについて規定されています。この収益モデルの基本原則は、約定済みの商品またはサービスの顧客への移転に関して、事業体が当該商品またはサービスと引き換えに権利を得ることとなると予想される対価を反映した金額を表すように収益を認識することです。このASUでは、約定済みの商品またはサービスを契約における履行義務と規定しています。

日本においては、2018年3月30日に、米国GAAPにおける収益認識基準と大部分において類似している「収益認識に関する会計基準」がASBJより公表されており、2021年4月1日以後開始する事業年度から適用され、2018年4月1日以後開始する事業年度から早期適用も認められています。

(11) 法人所得税の不確実性に関する会計処理

米国GAAPでは、ASC 740「法人所得税」により、法人所得税申告書上で採用された、または採用することが予想される不確実な税務ポジションの認識および測定について定めています。当該基準に基づき、税務ポジションが財務諸表に及ぼす影響は、当該ポジションが関連する税務当局による調査において50パーセント超の可能性で認められると予想される場合に認識されます。当該基準はまた、認識の中止、分類、利息および罰金、期中会計期間における会計処理、ならびに不確実な税務ポジションの開示に関する指針を示しています。

日本においては、不確実な税務ポジションに関する会計基準は定められていません。

(12) 保証

米国GAAPでは、ASC 460「保証」により、債務保証の当初測定ではかかる保証の開始時の公正価値で行うよう求められています。当該基準はまた、保証提供者の財務諸表において、保証の性質および金額について情報開示することを求めています。

日本においては、保証は、金融資産または金融負債の消滅の認識により生じるものを除き、公正価値では計上されません。かかる保証はその内容について財務諸表に注記することが求められています。ただし、銀行業における企業会計において信用状残高は「支払承諾」および「支払承諾見返」として貸借対照表に計上されません。

(13) リース

米国GAAPでは、ASU第2016-02号「リース（トピック842）」により、借り手がオペレーティング・リースに係る負債および対応する使用権資産を貸借対照表に認識することが求められています。

日本においては、オペレーティング・リース取引はリース期間にわたって支払リース料が費用処理されます。また、ファイナンス・リース取引は通常の売買取引に係る方法に準じて、リース物件およびこれに係る債務をリース資産およびリース債務として借り手の財務諸表に計上しますが、少額（リース契約1件当たりのリース料総額が300万円以下の所有権移転外ファイナンス・リース）または短期（1年以内）のファイナンス・リースについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行うことができます。

(14) 信用損失

米国GAAPでは、ASU第2016-13号「金融商品 - 信用損失」(トピック326)により現在予想信用損失(以下「CECL」といいます。)モデルを用いて償却原価で測定される金融資産等の信用損失を認識することを求められています。CECLモデルは、貸出金、満期保有目的負債証券、償却原価で測定される債権およびその他金融資産の残存期間にわたって発生することが見込まれる「予想信用損失」を、これら金融資産の組成時または取得時に認識しなければならないという測定原則に基づいています。信用損失引当金は、該当金融資産の残存期間にわたって発生することが見込まれる予想信用損失の変動を反映するために、各期に調整が行われます。

売却可能負債証券については売却可能負債証券の減損モデルが適用され、公正価値が償却原価を下回る場合にのみ信用損失の見積りが要求されます。信用損失部分は公正価値と償却原価の差額を限度として損益で認識し、引当金を計上します。信用損失以外の部分に関してはその他包括利益で認識します。

日本においては、貸倒引当金の対象となる金融商品は、法的形式が債権であるもの(受取手形、売掛金、貸付金その他債権)です。また、時価を把握することが極めて困難と認められる社債その他の債券も、債権に準じて貸倒引当金を設定します。貸倒見積高は、次の区分に応じてそれぞれの方法により算定します。

() 一般債権

過去の貸倒実績率等合理的な基準により貸倒見積高を算定します。貸倒損失の過去のデータから貸倒実績率を算定する期間は、一般には、債権の平均回収期間が妥当とされています。

() 貸倒懸念債権

以下のいずれかの方法によります。(a) 債権額から担保の処分見込額および保証による回収見込額を減額し、その残額について債務者の財政状態および経営成績を考慮して貸倒見積高を算定する。(b) 債権の元本および利息に係るキャッシュ・フローを合理的に見積もり、当期末まで当初の約定利子率で割り引いた金額の総額と債権の帳簿価額との差額を貸倒見積高とする。

() 破産更生債権等

債権額から担保の処分見込額および保証による回収見込額を減額し、その残額を貸倒見積高とします。日本で一般に公正妥当と認められる会計原則による有価証券の会計処理については、(4)に記載しています。

第 7 【外国為替相場の推移】

日本円と米ドルの為替相場は、国内において時事に関する事項を掲載する 2 以上の日刊新聞紙に最近 5 年間の事業年度において掲載されているため、記載を省略します。

第8【本邦における提出会社の株式事務等の概要】

1 日本における株式事務等の概要

(1) 株式名義書換取扱場所および株主名簿管理人

日本においては、当社の普通株式の名義書換場所または株主名簿管理人は存在しません。

日本における実質株主は、その取得窓口となった日本の証券会社（以下「本邦窓口証券会社」といいます。）との間に外国証券取引口座約款を締結する必要があり、各実質株主に対する株式事務は、当該実質株主の各本邦窓口証券会社がこれを取り扱います。なお、本邦窓口証券会社との間の外国証券取引口座約款により実質株主の名で外国証券取引口座が開設され、売買の執行、売買代金の決済、証券の保管および当社株式に係わるその他の取引に関する事項はすべてこの外国証券取引口座により処理されます。ただし、機関投資家で本邦窓口証券会社に証券の保管の委託をしない者は、当該外国証券取引口座約款に代えて外国証券取引約款を本邦窓口証券会社と締結する必要があります。この場合、売買の執行、売買代金の決済および外国証券の取引に係わるその他の支払に関する事項はすべて当該約款の条項に従い処理されます。

当社の普通株式の大部分は、本邦窓口証券会社を代理する米国における保管機関（The Depository Trust & Clearing Corporation）（以下「米国保管機関」といいます。）または米国保管機関により指定された者（以下「指定機関」といいます。）の名義で当社に登録され、当該株券は米国保管機関に保管されます。各本邦窓口証券会社は自社に外国証券取引口座を持つ全実質株主の明細表を作成します。

なお、デラウェア一般会社法によれば、当社は株主名簿記載の株主だけを株主としてみなすことができ、デラウェア州法上別段の定めがある場合を除き、第三者が当社株式その他に関する請求または利益の主張をしても当社はこれを認める義務を負いません。従って、本邦窓口証券会社の外国証券取引口座を通じて当社の株式を保有している実質株主は、配当を受領する権利、議決権等の権利を、米国保管機関または指定機関を通じて行使することとなります。

(2) 株主に対する特典

該当事項はありません。

(3) 株式の譲渡制限

該当事項はありません。ただし、当社の政策が規定するとおり、当社従業員には当社の報奨制度により発行された株式の譲渡に一定の制限が課せられます。

(4) その他株式事務に関する事項

A 決算期

毎年12月31日

B 年次株主総会

年次株主総会は、毎年、取締役会の定める日に開催します。デラウェア州法に従い、付属定款に定めるところにより、当社は、株主総会において議決権を行使することができる株主を決めるために、当該株主総会開催の10日前から60日前までの日を基準日として定めることができます。

C 基準日

当社からの配当の支払を受けることができる株主は、当該配当の支払について取締役会が定めた基準日現在において株主名簿に記載されている株主であり、本邦窓口証券会社からの配当の支払を受けることのできる実質株主は、日本時間で当該基準日と同一の暦日現在において、当該本邦窓口証券会社が作成した実質株主の明細表上の名義人です。

D 株券

任意の株数を表示した株券を発行することができます。

E 株券に関する手数料

米国においては、当社株式の名義書換や当社株券の登録について当社の名義書換代理人または登録機関から手数料を課されることはありません。しかしながら、日本においては、当社株式の日本の実質株主は、日本の証券会社に外国証券取引口座を開設、維持するにあたり、外国証券取引口座約款に従って年間口座管理料の支払をする必要がある場合があります。

F 公告掲載新聞名

日本において公告は行いません。

2 日本における実質株主の権利行使に関する手続等

(1) 実質株主の議決権行使に関する手続

日本における当社の実質株主は、本邦窓口証券会社を通じて米国保管機関または指定機関に指示することにより議決権を行使することができます。ただし、実質株主からの指示がない場合には、当該実質株主の所有する当社の普通株式についての議決権は行使されません。

(2) 配当請求等に関する手続

本邦窓口証券会社は、配当金額、配当支払日等の配当支払に関する通知を当社から受け取った場合、基準日現在の実質株主の明細表に基づき実質株主に通知します。

配当金は、米国保管機関を経由して各本邦窓口証券会社が一括受領し、外国証券取引口座を通じて基準日現在の実質株主へ交付します。

(3) 株式の移転に関する手続

当社株式の譲渡は株主名簿への記入方式によって行われます。日本においては、実質株主は本邦窓口証券会社の発行した預り証を提示した上でその持株の保管替えまたは売却注文を行うことができます。実質株主と本邦窓口証券会社との間の決済は原則として円貨によります。

(4) 本邦における配当等に関する課税上の取扱い

() 当社の実質株主のうち日本の居住者(永住者)である個人(以下、本(4)において「個人株主」といいます。)が保有する当社株式のうち普通株式(以下、本(4)において「当社普通株式」といいます。)についての配当および売買損益に係る所得税および住民税、個人株主が保有する当社普通株式について相続が開始した場合における相続税および贈与がなされた場合における贈与税、ならびに() 内国法人である当社の実質株主(以下、本(4)において「法人株主」といいます。)が保有する当社普通株式についての配当および売買損益に係る所得税および法人税に関する本邦における課税上の取扱いの概要は、以下のとおりです。ただし、以下の記述は、当社普通株式が租税特別措置法第37条の11第2項の上場株式等(以下、本(4)において「上場株式等」といいます。)に該当することを前提としています。本報告書の日付時点で、当社普通株式はニューヨーク証券取引所に上場されていますので、上場株式等に該当します。

なお、以下の記述は、別途明示しない限り本報告書の日現在施行されている日本の租税法令に基づくものであり、適用ある諸法令の改正により変更されることがあります。また、以下の記述は、あくまでも当社普通株式に関する一般的な課税上の取扱いについて述べるものであって、すべての課税上の取扱いを網羅的に述べるものではなく、かつ、例外規定の適用によって以下に記述されている内容とは異なる取扱いがなされる場合もあります。課税取扱いの詳細および各投資家における具体的な課税取扱いについては、投資家各自の税務顧問に確認されることをお勧めします。

<個人株主>

A 配当

当社普通株式が上場株式等である限り、個人株主が日本における支払の取扱者を通じて当社普通株式の配当の交付を受ける場合は、米国において当該配当の支払の際に源泉徴収された米国所得税の額(もしあれば)を米国における当該配当の支払額から控除した後の金額に対して、通常の20パーセント(所得税15パーセントおよび住民税5パーセント)に復興特別所得税(ただし、2037年12月31日まで)の税率(所得税額の2.1パーセント)を加えた合計20.315パーセントの税率で、源泉徴収(住民税については特別徴収)により課税されます(配当金交付時になされるこれらの源泉徴収(住民税については特別徴収)を、以下「支払取扱者源泉徴収」といいます。)。

個人株主が受領した当社普通株式の配当については、日本で累進税率（最高限界税率は、所得税と住民税を合計した55パーセントに復興特別所得税（ただし、2037年12月31日まで）の税率（所得税額の2.1パーセント）を加えた合計55.945パーセントです。）により総合課税の対象となる配当所得として確定申告をしなければなりません。ただし、支払取扱者源泉徴収がなされた場合には、個人株主のうち、当社の発行済株式の総数の3パーセント以上を有する個人株主（ただし、2023年10月1日以降に支払を受けるべき配当については、当該個人株主を判定の基礎となる株主として選定した場合に法人税法に定める同族会社に該当することとなる法人と合算して、当社の発行済株式の総数の3パーセント以上を有することとなる個人株主）以外の者（以下「選択可能個人株主」といいます。）が支払を受ける当該配当の金額については、当社普通株式が上場株式等である限り、総合課税の対象となる配当所得として確定申告を要する所得に含めないことができることとされていますので、かかる個人株主が当社普通株式について受領する配当に関しては、総合課税の対象となる配当所得に含めず、支払取扱者源泉徴収のみで日本における課税関係を終了させることができます。

選択可能個人株主は、当社普通株式の配当を含む上場株式等の配当所得について、課税年度毎に、適用法令の定めるところに従って、上場株式等の配当所得に係る申告分離課税制度（以下「配当申告分離課税」といいます。）を選択することができます。配当申告分離課税が選択された場合、配当申告分離課税の対象となる上場株式等の配当所得は、上記に記載した総合課税の対象となる配当所得には含まれないこととなり、当該配当所得および上場株式等の譲渡損失のほか、特定公社債の利子、特定公社債の償還差損益、および特定公社債の譲渡損益等も、適用ある法令に定める要件および制限（当該譲渡等が日本の金融商品取引業者等を通じて行われること等）に従って損益通算を行うことができ、かかる損益通算においてなお控除しきれない部分の上場株式等の譲渡損失（償還差損を含みます。）については、一定の条件および限度（当該譲渡等が日本の金融商品取引業者等を通じて行われること等）で、翌年以後3年間にわたって、上場株式等（特定公社債を含みます。）に係る利子所得、配当所得および譲渡所得等からの繰越控除を行うことができます。他方、個人株主が、当社普通株式について受けた配当金について上記の総合課税による課税に服することになる場合には、当該配当金と譲渡損失との損益通算は認められません。

選択可能個人株主が、当社普通株式の配当を含む上場株式等の配当所得について配当申告分離課税を選択した場合における税率は、通常の20パーセント（所得税15パーセントおよび住民税5パーセント）に復興特別所得税（ただし、2037年12月31日まで）の税率（所得税額の2.1パーセント）を加えた合計20.315パーセントです。

個人株主が当社普通株式にかかる配当全額について累進税率による所得税の総合課税を受ける場合の確定申告および配当申告分離課税を受ける場合の確定申告においては、上記に述べた当社普通株式の配当に課された米国所得税（もしあれば）は、適用ある法令に定める要件および制限に従って、外国税額控除の対象となり、また、上記で述べた当社普通株式の配当の交付を受ける際に支払取扱者源泉徴収されたまたはされるべき税額は、申告納付すべき所得税の額から控除されます。

上記に述べた各課税方式については、所得税（国税）と住民税（地方税）とで異なる取扱いを受けることも可能です。ただし、2024年1月1日以降に支払を受けるべき配当についてはかかる異なる取扱いを受けることはできません。

B 売買損益

個人株主による（日本の金融商品取引業者等を通じて行われた）当社普通株式の売却による損益についての課税は、内国法人の上場株式等の売買損益課税と原則として同様です。

C 相続税・贈与税

原則として、日本の相続税法所定の要件を充足する個人が、個人株主から、当社普通株式を相続するかもしれないしくは当社普通株式の遺贈を受けるかまたは当社普通株式について贈与を受けた場合には、同法に基づき相続税または贈与税が課されますが、適用ある法令に定める要件および制限に従って、外国で課された相続税または贈与税に相当する税の税額につき外国税額控除が認められる場合があります。

< 法人株主 >

A 配当

当社普通株式が上場株式等である限り、法人株主（公共法人等を除きます。）が日本における支払の取扱者を通じて当社普通株式の配当の交付を受ける場合は、米国において当該配当の支払の際に徴収された米国所得税の額（もしあれば）を米国における当該配当の支払額から控除した後の金額に対して、通常の15パーセント（所得税）に復興特別所得税（ただし、2037年12月31日まで）の税率（所得税額の2.1パーセント）を加えた合計15.315パーセントの税率で、源泉徴収により課税されます。法人株主が受け取った当社普通株式の配当の金額は、法令上非課税とされる場合を除き、法人税の課税標準である所得の金額の計算上、益金の額に算入されます。ただし、法人税の確定申告において、上記に述べた米国所得税については外国税額控除を、日本における支払の取扱者から交付を受ける際に支払取扱者源泉徴収される所得税については所得税額控除を、それぞれ適用ある法令に定める要件および制限に従って受けることができます。

B 売買損益

法人株主による当社普通株式の売却による損益についての課税は、内国法人の上場株式等の売買損益課税と原則として同様であり、法人株主による当社普通株式の売却に係る譲渡利益額または譲渡損失額は、法令上非課税とされる場合を除き、法人税の課税標準である所得の金額の計算上、益金または損金の額に算入されます。

(5) その他の諸通知

日本における当社株式の実質株主に対して株主総会等に関する通知が行われる場合には、米国保管機関または指定機関に対してなされます。米国保管機関または指定機関はこれを本邦窓口証券会社に送付し、本邦窓口証券会社は、しかる後に所定の方法により基準日現在における実質株主の明細表に記載されている実質株主にこれを交付します。

第9【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

該当事項はありません。

2【その他の参考情報】

当社は、当事業年度の開始日から本書の提出日までの間に、下記の書類を関東財務局長に提出しています。

提出書類	提出日
発行登録書およびその添付書類、発行登録追補書類およびその添付書類 ならびにこれらの訂正発行登録書	
(1) 2020年10月12日提出発行登録書の訂正発行登録書（募集）	2021年1月8日
(2) 2020年10月12日提出発行登録書の訂正発行登録書（売出し）	2021年1月8日
(3) 2020年10月12日提出発行登録書の訂正発行登録書（募集）	2021年3月8日
(4) 2020年10月12日提出発行登録書の訂正発行登録書（売出し）	2021年3月8日
(5) 2020年10月12日提出発行登録書の訂正発行登録書（募集）	2021年11月18日
(6) 2020年10月12日提出発行登録書の訂正発行登録書（売出し）	2021年11月18日
有価証券報告書および添付書類	2021年5月26日
半期報告書および添付書類	2021年9月3日
臨時報告書および臨時報告書の訂正報告書	
(1) 臨時報告書 (金融商品取引法第24条の5第4項ならびに企業内容等の開示に関する 内閣府令第19条第1項および同条第2項第1号の規定に基づき提出)	2021年1月8日
(2) 臨時報告書 (金融商品取引法第24条の5第4項ならびに企業内容等の開示に関する 内閣府令第19条第1項および同条第2項第1号の規定に基づき提出)	2021年3月8日
(3) 臨時報告書 (金融商品取引法第24条の5第4項ならびに企業内容等の開示に関する 内閣府令第19条第1項および同条第2項第1号の規定に基づき提出)	2021年11月18日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

第1【保証会社情報】

該当事項はありません。

第2【保証会社以外の会社の情報】

該当事項はありません。

第3【指数等の情報】

該当事項はありません。

独立登録会計事務所の監査報告書

(翻訳)

シティグループ・インク
株主ならびに取締役会各位

連結財務諸表および財務報告に係る内部統制に対する監査意見

私たちは、シティグループ・インクおよび子会社（以下「会社」という。）の2021年および2020年12月31日現在の連結貸借対照表、2021年12月31日に終了した3事業年度の各年度における関連の連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主持分変動計算書および連結キャッシュ・フロー計算書、ならびに関連する注記（以下「連結財務諸表」と総称する。）について監査を行った。私たちはまた、トレッドウェイ委員会支援組織委員会が公表した「内部統制の統合的枠組み（2013年版）」で確立された規準に基づき、会社の2021年12月31日現在の財務報告に係る内部統制について監査を行った。

私たちは、上記の連結財務諸表が、米国において一般に公正妥当と認められる会計原則に準拠して、会社の2021年および2020年12月31日現在の財政状態、2021年12月31日に終了した3事業年度の各年度における経営成績およびキャッシュ・フローの状況を、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。私たちはまた、会社は、トレッドウェイ委員会支援組織委員会が公表した「内部統制の統合的枠組み（2013年版）」で確立された規準に基づき、すべての重要な点において、2021年12月31日現在において財務報告に係る有効な内部統制を維持しているものと認める。

会計原則の変更

連結財務諸表注記1に記載のとおり、会社は、ASCトピック326「金融商品 - 信用損失」の適用に伴い、2020年1月1日より信用損失の認識および測定の方法を変更している。

監査意見の根拠

これらの連結財務諸表の作成責任、ならびに財務報告に係る有効な内部統制を維持し、本書記載の財務報告に係る内部統制についての経営陣の年次報告に含められている財務報告に係る内部統制の有効性を評価する責任は会社の経営陣にある。私たちの責任は、監査に基づいて、これらの連結財務諸表および会社の財務報告に係る内部統制に対して意見を表明することにある。私たちは、公開企業会計監視委員会（米国）（以下「PCAOB」という。）に登録している公開会計事務所であり、米国連邦証券法ならびに証券取引委員会およびPCAOBの関連する諸規則に従って、会社から独立していることが求められている。

私たちは、PCAOBの基準に準拠して監査を行った。これらの基準は私たちに、連結財務諸表に誤謬または不正による重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、および財務報告に係る有効な内部統制がすべての重要な点において維持されているかどうかの合理的な保証を得るために、監査を計画し実施することを求めている。

連結財務諸表の監査には、誤謬または不正による連結財務諸表の重要な虚偽表示リスクを評価する手続を実施し、これらのリスクに対応する手続を実施することが含まれる。これらの手続には、連結財務諸表の金額および開示に関する証拠を試査により検証することが含まれる。私たちの監査はまた、経営陣が採用した会計原則および経営陣により行われた重要な見積りの評価も含め、全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。財務報告に係る内部統制に対する私たちの監査は、財務報告に係る内部統制の理解、重要な欠陥が存在するリスクの評価、評価したリスクに基づいた内部統制の整備および運用状況の有効性に関する検証と評価、ならびに私たちが状況に応じて必要と認めたその他の手続の実施を含んでいる。私たちは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

財務報告に係る内部統制の定義および限界

会社の財務報告に係る内部統制は、財務報告の信頼性および一般に公正妥当と認められる会計原則に準拠した外部報告目的の財務諸表作成に対して合理的な保証を提供するために整備されたプロセスである。会社の財務報告に係る内部統制は、(1)会社の資産の取引および処分を合理的な詳細さで、正確かつ適正に反映した記録を維持し、(2)一般に公正妥当と認められる会計原則に準拠した財務諸表の作成を可能にするために必要な取引が記録されること、および会社の収入と支出が会社の経営陣および取締役の承認に基づいてのみ実行されることに関する合理的な保証を提供し、ならびに(3)財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性のある未承認の会社の資産の取得、使用または処分を防止または適時に発見することについての合理的な保証を提供するための方針および手続が含まれる。

財務報告に係る内部統制は、固有の限界があるため、虚偽の表示を防止または発見できない可能性がある。また、将来の期間にわたる有効性の評価の予測には、状況の変化により内部統制が不適切となるリスク、または方針や手続の遵守の程度が低下するリスクを伴う。

監査上の主要な事項

以下に記載されている監査上の主要な事項は、連結財務諸表の当期の監査により生じた、監査委員会に既に伝達されているか伝達する必要がある事項であり、かつ(1)連結財務諸表にとって重要性がある勘定または開示事項に関連しており、(2)私たちににとって特に困難な、主観的な、または複雑な判断を伴うものである。監査上の主要な事項を伝達することにより、全体としての連結財務諸表に対する私たちの意見が何ら変わることはなく、また、私たちは、以下の監査上の主要な事項を伝達することにより、監査上の主要な事項またはそれらが関連する勘定や開示事項に対して別個の意見を提供しているわけではない。

定期的に測定される特定のレベル3の資産および負債の公正価値の評価

連結財務諸表注記1、24および25に詳述されているとおり、2021年12月31日現在、定期的に公正価値で計上される会社の資産および負債はそれぞれ8,566億ドルおよび3,134億ドルであった。会社は、1つまたは複数の重要なインプットまたは観察不能である重要な価値決定要因を伴う、複雑な内部評価モデル、代替的な価格決定手続や比較分析、および割引キャッシュ・フローを含むが、これらに限定されない様々な評価技法を用いて、定期的に測定されるレベル3の資産および負債の公正価値(2021年12月31日現在においてそれぞれ147億ドルおよび352億ドル)を見積った。

私たちは、定期的に公正価値で計上される特定のレベル3の資産および負債の公正価値の測定についての評価を監査上の主要な事項として特定した。測定上の不確実性により、レベル3の公正価値の評価には、専門的な技能と知識を含む高度な監査、および監査人による主観的かつ複雑な判断が含まれた。具体的には、この評価には、公正価値の見積りに使用された方法、モデルならびに重要な仮定およびインプットを含む、公正価値の手法の評価が含まれていた。重要な仮定およびインプットには、金利、価格、利回り、クレジット・スプレッド、ボラティリティ、相関係数および先渡価格が含まれる。また、この評価には、評価モデルの概念的な健全性およびパフォーマンスの評価も含まれていた。

この監査上の主要な事項に対応するために私たちが実施した主な手続は、以下のとおりである。私たちは、専門的な技能と知識を有する評価専門家を関与させ、彼らの支援を得て、会社によるレベル3の公正価値の測定に関連する特定の内部統制について、整備状況を評価するとともに運用状況の有効性を検証した。これらの内部統制には、以下に対する統制が含まれる。

- ・ 重要なインプットおよび仮定を含む評価手法。
- ・ 独立した価格検証。
- ・ 重要なモデルの仮定およびインプットが、現行の市場環境における出口価格を決定するために市場参加者が用いるであろう仮定およびインプットを反映したものであることの評価。
- ・ 使用された評価モデルが、数学的に正確であり金融商品の評価に適切であったこと。
- ・ 会社のモデル内で使用された、合理的に入手可能な関連情報が、公正価値の決定時に考慮されていること。

私たちは、会社が用いた手法が米国において一般に公正妥当と認められる会計原則に準拠しているかどうかを評価した。私たちは専門的な技能と知識を有する評価専門家を関与させ、彼らの支援を得て、私たちが妥当性があり信頼できると判断した市場データの情報源を用い、該当する場合には独自に開発した評価モデルおよび仮定に基づき、定期的に公正価値で計上される一部の特定のレベル3の資産および負債について独立した公正価値の見積りを策定し、私たちが得た独立した期待値と会社による公正価値の測定値とを比較した。

減損について集合的評価が行われた信用損失引当金の評価

連結財務諸表注記1および15に記載のとおり、2021年12月31日現在、減損について集合的評価が行われた貸出金および未実行貸出約定の信用損失引当金（以下「集合ベースのACLL」という。）は183億ドルであった。集合ベースのACLLの定量的要素の予想信用損失は、個人向けおよび法人向け貸出金のデフォルト確率（以下「PD」という。）、デフォルト時損失（以下「LGD」という。）およびデフォルト時エクスポージャー（以下「EAD」という。）を乗じて算出される。個人向けクレジットカードに関して、会社は貸出期間中の返済率アプローチを用いている。このアプローチは、返済比率曲線を活用し、期末貸出残高を清算する場合に適用すべき返済額を決定することによりEADを推定するものである。無条件で解約可能な口座について、引当金は評価日現在の残高の残存期間に基づいており、無条件で解約可能な未実行貸出約定は含まれていない。会社のモデルは、合理的かつ裏付け可能な予想期間にわたる、将来のマクロ経済状況に関する単一の予測およびマクロ経済状況に関する仮定を利用している。合理的かつ裏付け可能な予想期間は商品によって異なる。会社は、個人向け貸出金に係るモデルでは、13四半期の合理的かつ裏付け可能な期間を利用し、それ以降については過去の損失実績に基づく予想に戻す方法を用いているが、法人向け貸出金に係るモデルでは、9四半期を合理的かつ裏付け可能な期間とし、それ以降については3四半期ごとに過去の損失実績に基づく予想に移行する方法を用いている。また、これらのモデルでは、個人向け貸出金の場合は貸出金の延滞等の主要な信用指標と経済的要因が考慮され、法人向け貸出金の場合はリスク格付と経済的要因により測定される信用の質が考慮される。定性的要素は、特異的な事象および将来に関する経済シナリオの不確実性を考慮している。

私たちは集合ベースのACLLの評価を監査上の主要な事項として特定した。この評価には、監査人による複雑な判断を要する測定上の重要な不確実性、ならびに専門的な技能と知識および業界の経験が含まれる。この評価には、PD、LGDおよびEADの見積りに使用される方法とモデル、ならびに会社の定量的および定性的要素のための特定の主要な仮定およびインプットを含む、集合ベースのACLLに関する手法の様々な要素の評価が含まれていた。個人向け貸出金に係る主要な仮定およびインプットには、貸出金の延滞、特定の信用指標、合理的かつ裏付け可能な予想期間、残存期間に加え、モデルで考慮されている失業率や国内総生産（GDP）、住宅価格などの経済的要因が含まれていた。法人向け貸出金に係る主な仮定およびインプットには、リスク格付、合理的かつ裏付け可能な予想、未実行貸出約定の信用転換係数に加え、モデルで考慮されているGDPや失業率などの経済的要因が含まれていた。個人向け貸出金および法人向け貸出金の両ポートフォリオについて、定性的要素のための主要な仮定およびインプットには、悪化シナリオの発生可能性と重大性、および新型コロナウイルス感染症のパンデミックにより生じた特異的な事象に起因する不確実性の考慮が含まれていた。この評価には、PD、LGDおよびEADモデルの概念的な健全性およびパフォーマンスの評価も含まれていた。さらに、監査の過程で入手した証拠の十分性の評価にあたり、監査人による判断が必要であった。

この監査上の主要な事項に対応するために私たちが実施した主な手続は、以下のとおりである。私たちは、集合ベースのACLLの見積りに係る会社の測定に関連する特定の内部統制について、整備状況の評価するとともに運用状況の有効性を検証した。これらの内部統制には、以下に対する統制が含まれる。

- ・集合ベースのACLLに係る手法の承認。
- ・集合ベースのACLLの定量的および定性的要素の見積りに使用された主要な仮定およびインプットの決定。
- ・PD、LGDおよびEADモデルのパフォーマンスのモニタリング。

私たちは、会社が使用したデータおよび仮定の特定のソースを検証することにより、会社が集合ベースのACLLの見積りを作成する際のプロセスを評価し、こうしたデータおよび仮定の妥当性と信頼性を検討した。さらに、私たちは専門的な技能と知識を有する信用リスクの専門家を関与させ、彼らの支援を得て以下を実施した。

- ・会社の集合ベースのACLLに係る手法および主要な仮定が米国において一般に公正妥当と認められる会計原則に準拠しているかどうかをレビューすること。
- ・モデルに関する文書を閲覧し、モデルが意図された用途に適しているかどうかを判断することにより、PD、LGDおよびEADモデルの概念的な健全性およびパフォーマンステストを評価すること。
- ・PD、LGDおよびEADモデルの開発およびパフォーマンスのモニタリングテストに関して会社が行った判断を、関連する会社固有の基準に照らして評価すること。
- ・一般に公開されている予測との比較により経済予測シナリオを評価すること。
- ・関連する業界慣行との比較により、特定の経済予測シナリオの開発に使用された手法を評価すること。
- ・借り手の財務実績、返済原資、および関連する保証または裏打ちとなる担保を評価することにより、一部の借り手について法人向け貸出金のリスク格付を検証すること。
- ・関連する信用リスク要因および信用傾向との整合性に照らして、定性的要素の決定に使用された手法と当該定性的要素が集合ベースのACLLに及ぼす影響を評価すること。

私たちはまた、以下を評価することにより、監査の過程で入手した集合ベースのACLLに関する証拠の十分性を評価した。

- ・監査手続により得た累積的結果。
- ・会社の会計慣行の質的側面。
- ・会計上の見積りにおける潜在的なバイアス。

/s/ ケーピーエムジー エルエルピー

私たちは、1969年以降、会社の監査人となっている。

ニューヨーク州ニューヨーク市
(PCAOB ID# 185)
2022年 2 月25日

会社の独立監査人であるケーピーエムジー エルエルピーは、2021年12月31日現在および同日に終了した事業年度の会社の財務諸表の英語版について監査を実施したが、当該財務諸表および財務諸表注記の英語版が本書記載の日本語版に翻訳された過程には関与しておらず、日本語版について責任を負うものでもない。また、ケーピーエムジー エルエルピーは、英語版の監査報告書の署名日以降、かかる報告書で言及されている財務諸表に対するいかなる手続の実施にも関与していない。

[次へ](#)

REPORT OF INDEPENDENT REGISTERED PUBLIC ACCOUNTING FIRM

To the Stockholders and Board of Directors
Citigroup Inc.:

Opinions on the Consolidated Financial Statements and Internal Control Over Financial Reporting

We have audited the accompanying consolidated balance sheets of Citigroup Inc. and subsidiaries (the Company) as of December 31, 2021 and 2020, the related consolidated statements of income, comprehensive income, changes in stockholders' equity and cash flows for each of the years in the three-year period ended December 31, 2021, and the related notes (collectively, the consolidated financial statements). We also have audited the Company's internal control over financial reporting as of December 31, 2021, based on criteria established in Internal Control – Integrated Framework (2013) issued by the Committee of Sponsoring Organizations of the Treadway Commission.

In our opinion, the consolidated financial statements referred to above present fairly, in all material respects, the financial position of the Company as of December 31, 2021 and 2020, and the results of its operations and its cash flows for each of the years in the three-year period ended December 31, 2021, in conformity with U.S. generally accepted accounting principles. Also in our opinion, the Company maintained, in all material respects, effective internal control over financial reporting as of December 31, 2021 based on criteria established in Internal Control – Integrated Framework (2013) issued by the Committee of Sponsoring Organizations of the Treadway Commission.

Change in Accounting Principle

As discussed in Note 1 to the consolidated financial statements, the Company has changed its method of accounting for the recognition and measurement of credit losses as of January 1, 2020 due to the adoption of ASC Topic 326, Financial Instruments – Credit Losses.

Basis for Opinions

The Company's management is responsible for these consolidated financial statements, for maintaining effective internal control over financial reporting, and for its assessment of the effectiveness of internal control over financial reporting, included in the accompanying management's annual report on internal control over financial reporting. Our responsibility is to express an opinion on the Company's consolidated financial statements and an opinion on the Company's internal control over financial reporting based on our audits. We are a public accounting firm registered with the Public Company Accounting Oversight Board (United States) (PCAOB) and are required to be independent with respect to the Company in accordance with the U.S. federal securities laws and the applicable rules and regulations of the Securities and Exchange Commission and the PCAOB.

We conducted our audits in accordance with the standards of the PCAOB. Those standards require that we plan and perform the audits to obtain reasonable assurance about whether the consolidated financial statements are free of material misstatement, whether due to error or fraud, and whether effective internal control over financial reporting was maintained in all material respects.

Our audits of the consolidated financial statements included performing procedures to assess the risks of material misstatement of the consolidated financial statements, whether due to error or fraud, and performing procedures that respond to those risks. Such procedures included examining, on a test basis, evidence regarding the amounts and disclosures in the consolidated financial statements. Our audits also included evaluating the accounting principles used and significant estimates made by management, as well as evaluating the overall presentation of the consolidated financial statements. Our audit of internal control over financial reporting included obtaining an understanding of internal control over financial reporting, assessing the risk that a material weakness exists, and testing and evaluating the design and operating effectiveness of internal control based on the assessed risk. Our audits also included performing such other procedures as we considered necessary in the circumstances. We believe that our audits provide a reasonable basis for our opinions.

Definition and Limitations of Internal Control Over Financial Reporting

A company's internal control over financial reporting is a process designed to provide reasonable assurance regarding the reliability of financial reporting and the preparation of financial statements for external purposes in accordance with generally accepted accounting principles. A company's internal control over financial reporting includes those policies and procedures that (1) pertain to the maintenance of records that, in reasonable detail, accurately and fairly reflect the transactions and dispositions of the assets of the company; (2) provide reasonable assurance that transactions are recorded as necessary to permit preparation of financial statements in accordance with generally accepted accounting principles, and that receipts and expenditures of the company are being made only in accordance with authorizations of management and directors of the company; and (3) provide reasonable assurance regarding prevention or timely detection of unauthorized acquisition, use, or disposition of the company's assets that could have a material effect on the financial statements.

Because of its inherent limitations, internal control over financial reporting may not prevent or detect misstatements. Also, projections of any evaluation of effectiveness to future periods are subject to the risk that controls may become inadequate because of changes in conditions, or that the degree of compliance with the policies or procedures may deteriorate.

Critical Audit Matters

The critical audit matters communicated below are matters arising from the current period audit of the consolidated financial statements that were communicated or required to be communicated to the audit committee and that (1) relate to accounts or disclosures that are material to the consolidated financial statements and (2) involved our especially challenging, subjective, or complex judgments. The communication of critical audit matters does not alter in any way our opinion on the consolidated financial statements, taken as a whole, and we are not, by communicating the critical audit matters below, providing separate opinions on the critical audit matters or on the accounts or disclosures to which they relate.

Assessment of the fair value of certain Level 3 assets and liabilities measured on a recurring basis

As described in Notes 1, 24 and 25 to the consolidated financial statements, the Company's assets and liabilities recorded at fair value on a recurring basis were \$856.6 billion and \$313.4 billion, respectively at December 31, 2021. The Company estimated the fair value of Level 3 assets and liabilities measured on a recurring basis (\$14.7 billion and \$35.2 billion, respectively at December 31, 2021) utilizing various valuation techniques with one or more significant inputs or significant value drivers being unobservable including, but not limited to, complex internal valuation models, alternative pricing procedures or comparables analysis and discounted cash flows.

We identified the assessment of the measurement of fair value for certain Level 3 assets and liabilities recorded at fair value on a recurring basis as a critical audit matter. A high degree of effort, including specialized skills and knowledge, and subjective and complex auditor judgment was involved in the assessment of the Level 3 fair values due to measurement uncertainty. Specifically, the assessment encompassed the evaluation of the fair value methodology, including methods, models and significant assumptions and inputs used to estimate fair value. Significant assumptions and inputs include interest rate, price, yield, credit spread, volatilities, correlations and forward prices. The assessment also included an evaluation of the conceptual soundness and performance of the valuation models.

The following are the primary procedures we performed to address this critical audit matter. We involved valuation professionals with specialized skills and knowledge who assisted in evaluating the design and testing the operating effectiveness of certain internal controls related to the Company's Level 3 fair value measurements, including controls over:

- valuation methodologies, including significant inputs and assumptions
- independent price verification
- evaluating that significant model assumptions and inputs reflected those which a market participant would use to determine an exit price in the current market environment
- the valuation models used were mathematically accurate and appropriate to value the financial instruments
- relevant information used within the Company's models that was reasonably available was considered in the fair value determination.

We evaluated the Company's methodology for compliance with U.S. generally accepted accounting principles. We involved valuation professionals with specialized skills and knowledge who assisted in developing an independent fair value estimate for a selection of certain Level 3 assets and liabilities recorded at fair value on a recurring basis, based on independently developed valuation models and assumptions, as applicable, using market data sources we determined to be relevant and reliable, and compared our independent expectation to the Company's fair value measurements.

Assessment of the allowance for credit losses collectively evaluated for impairment

As discussed in Notes 1 and 15 to the consolidated financial statements, the Company's allowance for credit losses related to loans and unfunded lending commitments collectively evaluated for impairment (the collective ACLL) was \$18.3 billion as of December 31, 2021. The expected credit losses for the quantitative component of the collective ACLL is the product of multiplying the probability of default (PD), loss given default (LGD), and exposure at default (EAD) for consumer and corporate loans. For consumer credit cards, the Company uses the payment rate approach over the life of the loan, which leverages payment rate curves, to determine the payments that should be applied to liquidate the end-of-period balance in the estimation of EAD. For unconditionally cancelable accounts, reserves are based on the expected life of the balance as of the evaluation date and do not include any undrawn commitments that are unconditionally cancelable. The Company's models utilize a single forward-looking macroeconomic forecast and macroeconomic assumptions over reasonable and supportable forecast periods. Reasonable and supportable forecast periods vary by product. For consumer loan models, the Company uses a 13-quarter reasonable and supportable period and reverts to historical loss experience thereafter. For corporate loan models, the Company uses a nine-quarter reasonable and supportable period followed by a three-quarter transition to historical loss experience. Additionally, for consumer loans, these models consider leading credit indicators including loan delinquencies, as well as economic factors. For corporate loans, these models consider the credit quality as measured by risk ratings and economic factors. The qualitative component considers idiosyncratic events and the uncertainty of forward-looking economic scenarios.

We identified the assessment of the collective ACLL as a critical audit matter. The assessment involved significant measurement uncertainty requiring complex auditor judgment, and specialized skills and knowledge as well as experience in the industry. This assessment encompassed the evaluation of the various components of the collective ACLL methodology, including the methods and models used to estimate the PD, LGD, and EAD and certain key assumptions and inputs for the Company's quantitative and qualitative components. Key assumptions and inputs for consumer loans included loan delinquencies, certain credit indicators, reasonable and supportable forecast periods, expected life as well as economic factors, including unemployment rates, gross domestic product (GDP) and housing prices, which are considered in the model. For corporate loans, key assumptions and inputs included risk ratings, reasonable and supportable forecasts, credit conversion factor for unfunded lending commitments, and economic factors, including GDP and unemployment rates considered in the model. Key assumptions and inputs for the qualitative component for both consumer and corporate loan portfolios included the likelihood and severity of a downside scenario and consideration of uncertainties due to idiosyncratic events as a result of the COVID-19 pandemic. The assessment also included an evaluation of the conceptual soundness and performance of the PD, LGD, and EAD models. In addition, auditor judgment was required to evaluate the sufficiency of audit evidence obtained.

The following are the primary procedures we performed to address this critical audit matter. We evaluated the design and tested the operating effectiveness of certain internal controls related to the Company's measurement of the collective ACLL estimate, including controls over the:

- approval of the collective ACLL methodologies
- determination of the key assumptions and inputs used to estimate the quantitative and qualitative components of the collective ACLL
- performance monitoring of the PD, LGD, and EAD models.

We evaluated the Company's process to develop the collective ACLL estimate by testing certain sources of data and assumptions that the Company used and considered the relevance and reliability of such data and assumptions. In addition, we involved credit risk professionals with specialized skills and knowledge, who assisted in:

- reviewing the Company's collective ACLL methodologies and key assumptions for compliance with U.S. generally accepted accounting principles
- assessing the conceptual soundness and performance testing of the PD, LGD, and EAD models by inspecting the model documentation to determine whether the models are suitable for their intended use
- evaluating judgments made by the Company relative to the development and performance monitoring testing of the PD, LGD, and EAD models by comparing them to relevant Company-specific metrics
- assessing the economic forecast scenarios through comparison to publicly available forecasts
- evaluating the methodologies used to develop certain economic forecast scenarios by comparing them to relevant industry practices
- testing corporate loan risk ratings for a selection of borrowers by evaluating the financial performance of the borrower, sources of repayment, and any relevant guarantees or underlying collateral
- evaluating the methodologies used in determining the qualitative components and the effect of those components on the collective ACLL compared with relevant credit risk factors and consistency with credit trends.

We also assessed the sufficiency of the audit evidence obtained related to the collective ACLL by evaluating the:

- cumulative results of the audit procedures
- qualitative aspects of the Company's accounting practices
- potential bias in the accounting estimates.

/s/ KPMG LLP)

We have served as the Company's auditor since 1969.

New York, New York

(PCAOB ID # 185)

February 25, 2022

KPMG LLP, our independent auditor, audited the English version of the Company's financial statements as of and for the year ended December 31, 2021 but was not involved with or responsible for the translation of the English version to the attached Japanese version of such financial statements and notes to the financial statement. In addition, KPMG LLP has not been engaged to perform and has not performed since the date of its English version report, any procedures on the financial statements addressed in that report.

() 上記は、独立登録会計事務所の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものです。その原本は本書提出会社が別途保管しております。